【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月27日
【事業年度】	自　2023年1月1日　至　2023年12月31日
【会社名】	ソシエテ・ジェネラル （Société Générale）
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者　スラヴォミール・クルパ （Slawomir KRUPA：Chief Executive Officer）
【本店の所在の場所】	フランス共和国　パリ市9区　ブルバール オスマン 29 （29, boulevard Haussmann 75009, Paris, France）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　黒　田　康　之
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号　大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　蔦　谷　吉　廣 弁護士　秋　山　玲　央 弁護士　香　川　遼太郎 弁護士　石　橋　賢　昌
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号　大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1839
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

頭字語表

頭字語	定義	用語解説
ABS	資産担保証券	証券化を参照のこと。
CDS	クレジットデフォルトスワップ	証券化を参照のこと。
CDO	債務担保証券	証券化を参照のこと。
CLO	ローン担保証券	証券化を参照のこと。
CMBS	商業用不動産担保証券	証券化を参照のこと。
CRD	資本要求指令	
CVaR	信用バリューアットリスク	
EAD	デフォルト時エクスポージャー	
EL	期待損失	
ESG	環境・社会・ガバナンス	
G-SIB	グローバルなシステム上重要な銀行	SIFIを参照のこと。
LCR	流動性カバレッジ比率	
LGD	デフォルト時損失率	
NSFR	安定調達比率	
PD	デフォルト確率	
RMBS	住宅ローン担保証券	証券化を参照のこと。
RWA	リスクアセット	
SVaR	ストレスバリューアットリスク	
VaR	バリューアットリスク	

資産担保証券（ABS）	証券化を参照のこと。
バーゼル1（合意）	銀行の資本に対する国際的な最低値および基準値を設定することにより、国際的な銀行システムの自己資本および安定性を確保することを目的として、1988年にバーゼル委員会によって設定された健全性の枠組をいう。特に、最低自己資本比率（銀行により引き受けられた総リスクの割合を示す。）を8%として定めている。（出典：フランス銀行用語集（*Documents et Débats*）、第4号、2012年5月）
バーゼル2（合意）	銀行のリスクをより精緻に評価し、限定するために使用される健全性の枠組をいう。かかる枠組は、銀行の信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナルリスクに焦点を当てている。（出典：フランス銀行用語集（*Documents et Débats*）、第4号、2012年5月）

バーゼル3（合意）	銀行の必要資本の質および量を向上させることによってバーゼル2合意を補完する、銀行の健全性基準の修正をいう。また、かかる合意は流動性リスク管理（量的比率）の観点から最低要件を実施し、金融システムのプロシクリカリティを制限するための方法（景気循環に従って変化する資本バッファー）を定義し、システム上重要な銀行に関する要件を強化している。（出典：フランス銀行用語集（*Documents et Débats*）、第4号、2012年5月）バーゼル3合意は、欧州で2014年1月1日より施行された指令2013／36／EU（CRD4）および規則第575／2013号（CRR）の下で実施されている。
債券	債券とは貸付の一部をいい、取引可能である有価証券の形で発行され、（所定の発行において）額面金額に応じて発行体に対する債権を付与する（発行体は法人、公共部門の事業体または政府である。）。
資金生成単位（CGU）	会計基準のIAS第36号に従い、その他の資産または資産のグループから生み出されるキャッシュインフローからは概ね独立したキャッシュインフローを生み出す識別可能な最小の資産のグループをいう。「IFRSの基準に従い、企業は資金生成単位（CGU）が構成する最大値を決定しなければならない。これらのCGUは、業務の観点において概ね独立していなければならず、企業はこれらのCGUのそれぞれに対して資産を割り当てなければならない。減損テストは、定期的に（価値が下がったと考える十分な理由がある場合）または毎年（のれんを含む場合）、CGUレベルで実施されなければならない。」（出典：*Les Echos.fr, quoting Vernimmen*）
担保	借入人が支払義務を履行できない場合に貸付金の返済の担保として使用される、譲渡可能な資産または保証をいう。（出典：フランス銀行用語集（*Documents et Débats*）、第4号、2012年5月）
債務担保証券（CDO）	証券化を参照のこと。
ローン担保証券（CLO）	証券化を参照のこと。
商業用不動産担保証券（CMBS）	証券化を参照のこと。
普通株式等Tier1資本	株式資本ならびに関連する資本剰余金および準備金を含み、健全性に関する控除が少ない資本をいう。

普通株式等Tier1比率	CRD4／CRR規制に従って測定される、普通株式等Tier1資本とリスクアセットの比率をいう。普通株式等Tier1資本は、従前のCRD3指令（バーゼル2）と比較するとより厳しい定義である。
包括的リスク測定（CRM）	追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）に加えて、特定の価格リスク（スプレッド、相関、回収等）の主要因となる、信用活動に相関のあるポートフォリオのキャピタルチャージをいう。CRMは、99.9%のリスク要因であり、0.1%の確率で生じる最悪な事態を排除した後の最も高いリスクである。
コアTier1比率	バーゼル2規制およびその変更であるバーゼル2.5に従って測定される、コアTier1資本とリスクアセットの比率をいう。
経費率	当行の営業費用を賄うために充てられている業務粗利益（NBI）の割合を示す比率をいう。かかる比率は、管理手数料をNBIで除すことにより算出される。
ベーシスポイント表示のリスク費用	ベーシスポイント表示のリスク費用は、期首における商業的純リスク費用と貸出残高の比率を使用することにより算出される。純リスク費用は、バランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャーのために計算されたリスク費用に対応する。すなわち、減価償却および（使用の有無にかかわらず）戻入額＋回収不能な債権に関する損失－償却済債権の回収金により算出される。訴訟引当金および訴訟引当金の戻入れは、当該計算式からは除外される。
CRD3	特に市場リスク（トレーディング勘定における資産（トランシェ資産および非トランシェ資産）のデフォルトリスクまたは格付遷移リスクの組込みの改善およびバリューアットリスク（定義を参照のこと。）のプロシクリカリティの軽減）の観点で知られている規制であるバーゼル2および2.5を組み込む資本要件についての欧州指令をいう。
CRD4／CRR（資本要件規制）	バーゼル3を欧州において法制化する規制の集成を構成する指令2013／36／EU（CRD4）および規則第575／2013号（CRR）をいう。したがって、これらは、自己資本比率、大口エクスポージャー、レバレッジ比率および流動性比率に関する欧州規則を定義しており、欧州銀行監督機構（EBA）の技術基準により補完されている。

信用リスクおよびカウンターパーティリスク	当グループの顧客、発行体またはその他のカウンターパーティが財政的責任を果たせなくなることから生じる損失リスクをいう。信用リスクには、市場取引および証券化業務に関連するカウンターパーティリスクが含まれる。
クレジットデフォルトスワップ（CDS）	信用リスクに対する双務的金融契約の形での保険メカニズムをいう。プロテクションの購入者が売却者に対して定期的に保証料を支払う代わりに、クレジットイベント（破産、支払不履行、支払猶予および人員削減）が発生した場合に、売却者が購入者に対して参照資産（国債、金融債または社債）に係る損失負担を保証する。（出典：フランス銀行用語集（*Documents et Débats*）、第4号、2012年5月）
信用バリューアットリスク（CVaR）	想定される最悪の事態の上位1%を排除した上で発生しうる、個別のカウンターパーティのリスク限度額を設定するために使用する最大損失をいう。
デリバティブ	金融原資産（株式、債券、通貨等）または非金融原資産（農業またはその他のコモディティ等）の価値に基づき価値が変化する金融資産または金融契約をいう。状況に応じて、価値の変化にレバレッジの影響が伴う場合もある。デリバティブは、証券（ワラント、証書、EMTNプログラムに基づくストラクチャード債等）または契約（先物取引、オプション取引、スワップ取引等）の形をとることがある。上場デリバティブ契約は先物と呼ばれる。
回収懸念貸出金のカバレッジ比率	ポートフォリオの引当金および減価償却と回収懸念残高（顧客貸出金および債権、金融機関に対する貸出金および債権、ファイナンスリースおよびベーシックリース）の比率をいう。
期待損失（EL）	取引構造の質および担保等のリスク軽減のためのあらゆる方策を勘案した上で発生する損失をいう。
デフォルト時エクスポージャー（EAD）	デフォルトが生じた場合のエクスポージャー、すなわち、カウンターパーティのデフォルトが生じた場合に金融機関が被るエクスポージャーをいう。EADは、バランスシートおよびオフバランスシート両方のエクスポージャーを含む。オフバランスシートのエクスポージャーは、内部または規制上の換算率（予想ドローダウン）を用いてバランスシートにおける同等物に転換される。

公正価値	通常の市場状況下において、情報を得て同意した当事者間で、資産が交換されるまたは負債が決済される場合の金額をいう。
政府保証融資（PGE）	COVID-19のパンデミックに鑑み、フランス国家は、債務者が自らの資金需要を、最初の一括返済期間が12ヶ月以上ある債務で、自らの収入の25%を上限として管理することを支援するために、緊急融資制度を設立した。この最初の期間の終了時に、顧客は最大5年の返済期間を選択することができる。専門家顧客および零細企業顧客に対する融資額の90%には、フランス政府の保証が付されている。かかる顧客の費用は、フランス政府公的投資銀行（BPI）への0.25%の手数料のみである。法人顧客については、融資額の70%から90%にフランス政府の保証が付されている。かかる顧客の費用は、所得階層に応じて、フランス政府に対して支払われ、フランス政府公的投資銀行（BPI）が徴収する0.25%から0.50%の手数料のみである。
回収懸念残高総額の比率	回収懸念残高と帳簿貸出残高総額（顧客貸出金および債権、信用機関に対する貸出金および債権、ファイナンスリースならびにベーシックリース）の比率をいう。
ヘアカット	ストレス（カウンターパーティまたは市場ストレスリスク）下での証券の価値を反映することを目的とした、有価証券の市場価値の減少の割合をいう。減少の範囲は知覚リスクを反映している。
減損	資産に対する期待損失の計上をいう。（出典：フランス銀行用語集（*Documents et Débats*）、第4号、2012年5月）
追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）	トレーディング勘定における負債性商品（債券およびCDS）の1年間の対象期間内における格付遷移リスクおよび発行体のデフォルトリスクにより発生した資本コストをいう。IRCは、99.9%のリスク要因、すなわち、0.1%の確率で生じる最悪の事態を排除した後の最も高いリスクである。

保険リスク	保険リスクは、資産／負債リスク管理（金利リスク、評価リスク、カウンターパーティリスクおよび通貨リスク）の範囲を超える、保険引受リスク、死亡率リスクならびにパンデミック、事故および災害（地震、ハリケーン、産業災害またはテロもしくは戦争行為等）を含む生命保険および損害保険事業に係る構造的リスクを含むものをいう。
内部適正資本評価プロセス（ICAAP）	バーゼル合意の第2の柱に概説されたプロセスをいう。ICAAPによって、当グループは、発生するすべてのリスクに対する自己資本の適切性を検証している。
投資適格	外部格付機関によって付与される長期格付けをいい、カウンターパーティまたは原資産の発行に対して、AAA／AaaからBBB-／Baa3の範囲で付与される。BB+／Ba1またはそれより低い格付けは、投機的格付商品であることを表す。
レバレッジ比率	レバレッジ比率は、銀行の貸借対照表の規模を制限する観点から定められた単比をいう。レバレッジ比率は、Tier1資本を会計上のバランスシートおよびオフバランスシートと、特定の項目を再修正表示した後で比較する。CRRの適用に従い、新たなレバレッジ比率の定義の適用が開始された。
流動性	銀行に関しては、短期償還の債務をカバーする能力をいう。資産に関しては、本用語は資産を市場において即座に限定的な値引きで購入または売却できる見込みをいう。（出典：フランス銀行用語集（*Documents et Débats*）、第4号、2012年5月）
流動性カバレッジ比率（LCR）	銀行の流動性リスクプロファイルの短期回復力の推進が意図されている比率をいう。LCRは、30日間のストレス期間、中央銀行の支援なしにインフローの純流出について要求された支払いを行うために、銀行に対し市場において容易に流動化できる無リスク資産を保持することを要求している。（出典：2010年12月バーゼル文書）
デフォルト時損失率（LGD）	カウンターパーティのデフォルトに対するエクスポージャーにより被った損失と、デフォルト時におけるエクスポージャーの額の比率をいう。

市場リスク	市場パラメータの変動、かかるパラメータのボラティリティおよびパラメータ間の相関関係から生じる金融商品の価値の減少リスクをいう。これらのパラメータには、為替レート、金利ならびに有価証券（株式、債券）、コモディティ、デリバティブおよび不動産を含むその他の資産の価格が含まれるが、これらに限定されない。
市場ストレステスト	内部のVaRおよびSVaRモデルと並んで、市場リスクを査定することを目的として行われるものをいう。当グループは、例外的な市況を勘案し、26のヒストリカルシナリオおよび8つの仮想シナリオに基づく市場ストレステストシミュレーションを使用してエクスポージャーの監視を行っている。
メザニン	エクイティとデットの間のファイナンス形態をいう。順位の観点では、メザニン債はシニア債に劣後するが、株式より高い順位にある。
自己資本・適格債務に関する最低要件（MREL）	欧州連合の銀行の再建・破綻処理指令（BRRD）は、「ベイルイン可能」債権（すなわち、銀行の破綻処理に使用されることができる債権）の最低比率を遵守することを要求している。MRELの要件は、銀行毎に個々の場合に応じて決定される。
モノライン保険会社	債券の信用格付けを向上させるため、信用補完取引に参加し、債券発行（例えば証券化取引）の保証を行う保険会社をいう。
1株当たり純利益	会社の純利益（資本性金融商品の下で記録されたハイブリッド証券に対する調整後）を発行済株式数の加重平均で除したものをいう。
安定調達比率（NSFR）	この比率は、銀行がより安定した資金源により自らの事業活動に資金を出す追加的なインセンティブを創出することにより、より長期間の回復力を強化することを目標とする。この構成比率は、対象期間が1年であり、資産および負債の持続可能な満期構造を提供するために開発された。（出典：2010年12月バーゼル文書）

ネッティング契約	金融先物商品、有価証券貸付または再販契約に対して、特に不履行または解除時に、これらの契約により生じた遡及的な請求を正味残高にのみ基づく決済により相殺することに合意する二者間の契約をいう。マスターネッティング契約は、マスター契約に基づく様々な契約の枠組に従い、かかるメカニズムを異なる種類の取引に拡大させることを可能にする。
オペレーショナルリスク（会計リスクおよび環境リスクを含む。）	特に手続および内部システムの不備、人的ミスまたは外部的事象等による、損失または制裁に関するリスクをいう。
当行株式	特に自社株買い計画の一部として、当行が保有する株式をいう。当行株式は、流動性契約の一部として保有される株式を除き、議決権から除外され、また1株当たり利益の計算に含まれない。
人的コミットメント	保証金、自主的な保証または基本合意書により示されるものをいう。ある義務のために保証人となった者は、債務者がその義務を負わない場合に、債権者に対してかかる義務を負う旨、法的に拘束される。個別の保証は、保証人が、第三者による負債の対価として、最初の要求額または合意した条件に従う額のいずれかの合計を支払う旨、法的に拘束されるという保証である。基本合意書とは、行為するか、または行為しないことの保証であり、かかる基本合意書は、義務を負っている債務者に対して支援を提供することを目的とするものである。
物的担保	コモディティ、貴金属、現金、金融商品および保険契約を含む有形資産および無形資産ならびに有価証券を含む資産から構成される保証をいう。
プライム仲買業	ヘッジファンドの活動をより容易化および改善することに貢献する、ヘッジファンドに対する一連のサービスをいう。プライム仲買業者は、金融市場における基本的な仲買取引（顧客を代理しての売買）に加え、有価証券の貸付および借入サービスならびに特にヘッジファンドに合わせた金融サービスを提供する。
デフォルト確率（PD）	当行のカウンターパーティが1年以内にデフォルトに陥る可能性をいう。

格付け	発行体の金融的自己資本リスク（会社、政府またはその他公的機関）または取引（債券貸付、証券化、カバードボンド）についての格付機関（ムーディーズ、フィッチ・レーティングス、スタンダード＆プアーズ）による評価をいう。かかる格付けは、資金調達費用に直接的な影響を及ぼす。（出典：フランス銀行用語集（*Documents et Débats*）、第4号、2012年5月）
再証券化	すでに証券化されたエクスポージャーを証券化することをいい、裏付資産に関連するリスクがトランシェに分割されるため裏付資産のエクスポージャーの少なくとも1つが証券化されたエクスポージャーとなる。
住宅ローン担保証券（RMBS）	証券化を参照のこと。
自己資本利益率（ROE）	資本性金融商品として記録されたハイブリッド証券の利息を修正再表示された純利益と、修正再表示された帳簿上の資本（特に、ハイブリッド証券）との比率をいい、かかる比率により自己資本利益率の測定が可能となる。
リスクアペタイト	戦略的目標の観点から当グループが引き受ける準備をしている種類別および事業部門別のリスクの水準をいう。リスクアペタイトは、量および質の両方の基準を用いて導き出される。リスクアペタイトの使用は、当グループの意思決定機関が利用できる戦略的なステアリングツールの1つである。
リスク加重	関連するリスクアセットを決定するために一定のエクスポージャーに適応されるエクスポージャーの加重割合をいう。
リスクアセット（RWA）	リスクにより加重された当行の資産またはエクスポージャーの価値をいう。
証券化	証券の発行を目的として、投資家が購入する取引可能な有価証券を発行する組織に、信用リスク（貸出残高）を移転する取引をいう。かかる取引は、残高の移転（物理的証券化）またはリスクのみの移転（クレジットデリバティブ）を含めることができる。適用ある場合、証券化取引は、証券の劣後化（トランシェ）を行うことが可能となる。

以下の商品は、証券化とみなされている。

ABS	資産担保証券のこと。
CDO	債務担保証券のこと。資産ポートフォリオ（銀行ローン（住宅）または社債）を担保とした負債性証券をいう。利息および元金の支払いは劣後されることがある（トランシェの作成）。
CLO	ローン担保証券のこと。銀行ローンの資産ポートフォリオを担保とするCDOをいう。
CMBS	商業用不動産担保証券のこと。抵当権付き法人不動産融資の資産ポートフォリオを担保とした負債性証券をいう。
RMBS	住宅ローン担保証券のこと。住宅ローンの資産ポートフォリオを担保とする負債性証券をいう。
株式	株式の形態で企業により発行された持分の出資をいい、保有比率を表し、所有者（株主）に対し、株主総会での議決権および利益または純資産の分配における持分割合に対する権利を付与するものである。
ストレスバリューアットリスク（SVaR）	VaRのアプローチと同様に、「1日」のショックおよび99%の信頼区間を用いた「ヒストリカルシミュレーション」からなる算出方法である。対前年比の日々の変動の260のシナリオを使用するVaRと異なり、ストレスVaRは、重大な金融不安の観測期間に相当する固定の1年間を使用する。
構造的金利・通貨リスク	金利または為替レートにおける変動から生じる、当グループの資産における損失または評価損のリスクをいう。構造的金利・為替リスクは、商業的活動および自己の取引により被るものである。
ストラクチャード債またはストラクチャード商品	債券商品およびあらゆる種類の資産（株式、通貨、金利、コモディティ）に対するエクスポージャーを提供する商品（例えばオプション）を組み合わせた金融商品をいう。商品には、投下資本に対する全体的または部分的保証を含めることができる。ストラクチャード商品またはストラクチャード債という用語はまた、保有者が格付けのヒエラルキーに従う証券化取引による証券をいう。

システム上重要な金融機関（SIFI）	**金融安定理事会（FSB）は、モラルハザードおよびグローバルなシステム上重要な金融機関（G-SIFI）により掲示された世界的な金融システムに対するリスクを削減するための手段すべてを調整している。これらの銀行は、2011年11月にリストとして公表された「グローバルなシステム上重要な銀行に対する評価手法と追加的な損失吸収力の要件」というタイトルの文書に含まれる、バーゼル委員会規則により定義された基準を満たしている。かかるリストは、毎年11月にFSBにより更新されている。G-SIBに分類された銀行は、より厳格な資本要件の対象である。**
Tier1資本	**普通株式等Tier1資本およびその他Tier1資本から構成される。後者は、償還に対するインセンティブがなく、健全性に関する控除が少ない永久負債性証券に相当する。**
Tier2資本	**主に健全性に関する控除が少ない劣後債からなる補完的資本をいう。**
Tier1比率	**Tier1資本とリスクアセットとの比率をいう。**
総自己資本比率または自己資本比率	**総自己資本（Tier1およびTier2）とリスクアセットとの比率をいう。**
総損失吸収力（TLAC）	**2014年11月10日、金融安定理事会（FSB）は、破綻時の損失吸収力について、「第1の柱」という要件を提案する最終条件を公開協議のために公表した。かかる新たな要件はG-SIB（グローバルなシステム上重要な銀行）のみに適用される。これは破綻時に「ベイルイン可能」と考えられる負債の比率であり、加重後のリスクまたはレバレッジ比率の分母について計算される。（出典：*Revue de l'ACPR, No. 25*）**
転換リスク	**異なる満期の資金を通して資産を調達する際に現れるリスク。満期の短い資金をより満期の長い資金に転換する従来の活動により、銀行は必然的に流動性リスクおよび金利リスクをもたらす転換リスクに直面する。転換は、資産が負債よりも満期が長い場合に生じる。逆転換は、より満期の長い資金を通して資産が調達される際に起こる。**
自己株式	**直接、間接にかかわらず、支配持分を保有している1つまたは複数の仲介会社を通じて、自己資本として会社により保有される株式をいう。自己株式は、議決権から除外され、また1株当たり利益の計算に含まれない。**

バリューアットリスク（VaR）	当グループの日々の市場リスクエクスポージャー、特に、トレーディング活動（内部規制モデルに従った99％のVaR）を監視するために使用される複合的指標をいう。1年にわたり観察された最悪の出来事の上位1％を排除した上で計算された最大のリスクに相当する。上記の枠組では、これは算出された第2位および第3位の最大損失の平均に相当する。

第一部 【企業情報】

(注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
「発行会社」、「当行」、「親会社」または（文脈上必要な限りにおいて）「SG」：ソシエテ・ジェネラル
「ソシエテ・ジェネラル・グループ」、「SGグループ」または「当グループ」：ソシエテ・ジェネラルならびにその連結子会社および関連会社
「フランス」：フランス共和国
2 本書において便宜上記載されているユーロの日本円への換算は、2024年3月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値（1ユーロ＝163.24円）による。
3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
4 本書中「n/s」とは重要でないことを示す。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行を規制する法的枠組は、フランス商法（*Code de commerce*）（その後の改正を含み、以下「会社法」という。）および同法施行規則である。

有限責任会社には主として株式会社（*Société Anonyme*）または有限会社（*Société à Responsabilité Limitée*）の形態がある。小規模の企業は一般に有限会社の形態をとっている。

以下は、当行を含む株式会社に適用がある会社法の主要規定の概略である。

株式会社が公募により設立される場合には定款（by-laws）を作成して、創立総会の承認を受けなければならない。公募によらない株式会社の設立の場合には、株主が定款に署名しなければならない。定款は株式会社が登録される商事裁判所（*Greffe du Tribunal de Commerce*）の書記官室に提出される必要がある。株式会社の法人格は、商事裁判所書記官から登録証が得られて初めて取得することができる。

定款は株式会社の根本規則を定めた文書である。定款には、会社の商号および形態、存続期間、登録事務所の所在地、その目的ならびに株式資本の額を記載しなければならない。

また定款には、とりわけ以下の事項を記載しなければならない。

(a) 会社の設立時に発行する株式の数、種類および各種類に付された特定の権利の内容
(b) 会社の株式の形式（記名式または無記名式）
(c) 株式の譲渡性についての制限の有無
(d) 会社の設立時に現物出資をする者の氏名、出資額およびかかる出資の対価として発行される株式数

株主

上場株式会社は7名以上のフランスまたは外国の個人または法人である株主を有することを要する。

株式資本

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロである。1株当たりの額面金額について法律上の制約は存在しない。株式会社の株式資本は普通株式または優先株式で構成される。2004年6月24日付の会社法の改正以降、株式会社は、新しい「投資証券」（*certificats d'investissement*、以下「CI」という。）を同数の「議決権証書」（*certificats de droit de vote*）とともに発行することができない。

優先株式は、特定または不特定の期間における特定の権利とともに、一定期間停止される可能性のある議決権を付して、またはかかる議決権を付することなく発行される。議決権のない優先株式は上場会社の株式資本の4分の1を超えてはならず、非公開会社の株式資本の半分を超えることはできない。

フランスにおいて、無記名式または記名式株式の所有権はもはや株券によっては証明されず、記名式株式の場合、会社が保有する各株主の口座への記帳によって、また無記名式株式の場合、金融仲介機関における株主の個々の株式口座への記帳によって証明される。

株式を譲渡するためには、株主は会社または場合により金融仲介機関に譲渡指図を出さなければならない。

上場株式会社は、（a）株式消却のため（資本がマイナスにならない減資が株主により承認された場合）または（b）従業員持株制度のためにする場合、自己株式を取得することができる。上場株式会社はまた、通常株主総会の事前の承認を条件として、その株式資本の10%まで（その目的が会社の取得のための資金調達である場合には、5%まで）、自己株式の売買ができる。かかる取得は、特に、市場濫用に係る2014年4月16日付規則（EU）第596／2014号（その後の改正を含み、以下「MAR」という。）を理由に、困難となる可能性がある。しかしながら、MARはかかる取得が特定の目的（買戻プログラムおよび安定化措置）で行われた場合について、セーフハーバー条項による例外を設けている。取得株式の消却を行う場合、減資は特別株主総会によって承認または決議され、これを実行するためのすべての権限が取締役会（*Conseil d'administration*）に委任される。会社法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、株式会社は、自己の株式資本を10%を超えて所有する会社の株式を所有することができない。ある株式会社が他の会社を10%を超えて直接所有している場合は、当該他の会社は前者の会社の株式資本を1株たりとも所有することができない。

さらに、会社が直接にまたは子会社もしくはその支配する会社を通じて間接に自己株式の一部を保有している場合は、かかる株式はすべて議決権を剥奪され、定足数に算入されないものとする。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

資本出資形態

資本出資は、金銭または現物出資のいずれかにより行われる。

払込金は、銀行、公証人または政府機関（*Caisse des Dépôts et Consignations*）に引受人の名簿とともに、その受領から8日以内に預託されなければならない。かかる預託金は、当該株式会社が登録番号を受領するまで引き出すことができない。

金銭を対価として引き受けられた株式は、最低でも額面金額の50%が払い込まれなければならない。残額は、取締役会の決定に基づき、会社の商業登記および会社登記（*Registre du Commerce et des Sociétés*）が有効になってから5年以内の時間的制約の下で、1回または複数回に分けて支払うことができる（事後の増資による株式については25%である。）。

現物出資（有形または無形資産）について、設立当初からの株主による全員一致の議決により、かかる議決が得られない場合には商事裁判所所長により、1名または複数の独立鑑定人（*commissaires aux apports*）が選任される。かかる独立鑑定人は、現物出資の額について意見を出すものとする。鑑定意見は定款に添付される。

株式がプレミアム付で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

社債の発行は、資本金が全額払い込まれるまで禁止される。ただし、一定の限られた場合について法律はかかる原則の例外を設けている。株主が2事業年度以上について財務諸表を承認していない会社の場合、一定の限られた場合（特に、株主が2事業年度以上について財務諸表を承認している会社の保証により利益を得る社債の発行を行う場合）を除き、社債の発行には財務状況の事前監査が必要となる。

増資および減資

会社の資本金は、金銭もしくは現物出資または特別株主総会の決議による利益剰余金の資本組入れにより増加することができる。特別株主総会は、一定の期間および金額の範囲内で、増資を決定する権限を取締役会に委任するかまたは取締役会に決定を実行することを委任することができる。増資は新株式の発行または既存株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。

減資のためには、特別株主総会を開催し、株式を消却するかまたは額面金額を切り下げることを決議する必要がある。特別株主総会において、減資を実行するためのすべての権限を取締役会に委任することができる。

増資または減資は商事裁判所書記官に届け出ることを要し、また官報で公告しなければならない。

株式資本につながる証券の発行

特別株主総会は株式資本につながる証券の発行を決定し、またはその決定もしくは実行の権限を取締役会に委任することができる。いかなる株式に関連する証券の保有者も、主として社債権者の「集合体」に関する規定と同じ規定が適用される「集合体」によって代表される。

管理および経営

会社法は会社の株主に2種類の運営制度からの選択権を認めている。すなわち、取締役会および執行役員による運営または執行役会（*Directoire*）および監督委員会（*Conseil de surveillance*）による運営である。フランスにおいて適用のある取締役会および執行役員の組織概要は以下の通りである。

取締役会は3名以上18名以内の取締役からなる。合併の場合は取締役の数は暫定的に最高24名に増加することができる。取締役はフランスまたは外国の個人または法人がなることができる。法人が任命された場合はその常任代表者として個人を指定しなければならない。2017年1月1日以降、各性別の取締役の割合は、40%を下回ってはならない。かかる規定に違反し、取締役会の構成についての違反が是正されない場合、いかなる任命も無効となる。

取締役会は、その構成員の中から、取締役会の業務の組織化を担当する会長（*Président du Conseil d'administration*）を選任する。

取締役は株主である必要はなく、6年を最長任期として通常株主総会において選任される。公募により設立されていない会社の最初の取締役会については、6年を最長任期として定款に取締役の氏名が掲げられる。取締役は株主により事前の通知、理由または補償なしに解任されることがある。

従業員により選任される取締役：株式会社の定款は、株主が選任する取締役に加えて、上場会社の場合は従業員が取締役を5名まで選任する旨規定することができる。ただし、かかる員数は他の取締役の3分の1を超えることはできない。上記のようにして2名以上の取締役が選任された場合、少なくとも1名が代表権を有することができる。従業員により選任された取締役は他の取締役と同一の権能および権限を有する。かかる取締役は最高6年間在職するものとし、任務の懈怠が立証された場合に、裁判所の命令によってのみ解任される。

取締役会は、会社の業務に係る社会問題および環境問題を考慮した上で、会社の利益に沿って、会社の方針を決定しその実施を確保する。株主総会に明示的に与えられた権限に服し、かつ会社の目的に規定された範囲内において、取締役会は会社の運営に関わるすべての事項を検討し、その決定により会社に関わる事項について決議し処理する。定款に特段の定めがない限り、取締役会の決議は出席取締役または委任により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会長が決定権を有する。有効な決議の定足数は取締役会の総数の半数である（委任状による出席を除く。）。

経営権は最高経営責任者（*Directeur Général*）にある。最高経営責任者は取締役会によって選任され、取締役会の構成員となることもできる（会長の地位も兼任することができる。）。最高経営責任者は第三者との関係で会社を代表し、経営について責任を負う。会社の目的の範囲内で、法律上株主総会および取締役会により、明示的に与えられた権限に従い、会社の名義で行為する広汎な権限を有している。定款上または取締役会が課した最高経営責任者に対する制限は会社内部では拘束力を有するものの、第三者に対してはこれを主張できない。また、会社の目的違反は、第三者がかかる違反を実際に知っていた旨が証明されない限り、第三者に対して主張できない。

最高経営責任者の主導により、取締役会は第三者との関係では最高経営責任者と同様の権限を持つとみなされる1名または複数のCEO代行（*Directeur Général Délégué*）を、5名を上限として任命することができる。

取締役会会長、最高経営責任者およびCEO代行は個人でなければならない。

本「管理および経営」に記載の事項につき、以下の点に留意されたい。

■ ソシエテ・ジェネラルは、従業員株主を代表する取締役の指名につき、免除を受けていた。

■ 2019年5月22日付の法律により当該免除が撤廃されたため、ソシエテ・ジェネラルは、遅くとも2021年5月までに、従業員株主を代表する取締役を取締役会に含めなければならない。

■ かかる要件を遵守するために、ソシエテ・ジェネラルの株主は、

― 2020年5月の年次株主総会において、取締役会内に従業員株主を代表する取締役の代表を導入するために、ソシエテ・ジェネラルの定款を改正した。

― 2021年5月の年次株主総会において、改正後の定款に規定の規則に従って、従業員株主を代表する取締役を指名した。

したがって、2021年年次株主総会の終結時以降、取締役会は3種類の取締役、すなわち、（ⅰ）株主により指名される取締役、（ⅱ）従業員により選任される従業員を代表する取締役、および（ⅲ）株主により指名される従業員株主を代表する取締役により構成される。

株式上の権利

(a) 株主総会

株主は株主総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には通常および特別の2種類がある。

株主総会開催日の2営業日前のパリ時間深夜0時0分において株主たる地位を証明することのできる株主のみが株主総会に参加することができる。

株主は出席し、遠隔的に議決権を行使し、または議長もしくは自ら選んだその他の個人もしくは法人に委任状を与えることができる。株主は、会社が定める投票用紙を提出し、かつ各議題の議案に対して賛否を明示することにより郵送（または法定の場合は電子的方法）によって議決権を行使することができる。かかる用紙は定款が定める期間内に会社に返送されなければならない。

株主総会開催日の2営業日前のパリ時間深夜0時に先立つ株式処分の場合、会社は事前の議決権行使または提出された委任状を適宜調整する。

少なくとも毎年1回、財務諸表を承認するために、事業年度末から6ヶ月以内に通常株主総会が開かれなければならない。法律によりまたは定款に従い株主の承認を要する会社の経営に関するいかなる事項（定款変更を除く。）についても必要に応じて他の通常株主総会を開くことができる。通常株主総会の第1回招集の場合の定足数は、少なくとも議決権付株式の5分の1を有する株主が出席または代理人により出席することにより満たされる。第2回招集については定足数の要件はない。可決のためには出席または代理人により出席する株主が有する議決権の過半数（50%超）を要する。

特別株主総会においてのみ定款を変更することができる。利益剰余金、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、通常株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い特別株主総会で可決することができる。特別株主総会の他の決議については、定足数は、少なくとも第1回招集で議決権付株式の4分の1、第2回招集で5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。可決のためには出席または代理人により出席する株主が有する議決権の3分の2の多数を要する。

定款により数種の株式が定められている場合は、特別株主総会の承認がなければこれらの種類の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株主の特別株主総会により当該決議が承認されなければならない。株主の全員一致の承認がなければ、特別株主総会においても通常株主総会においても既存株主の財政的責任を拡大することはできない。

(b) 議決権

議決権行使に関する契約は、一般に法的に強制することができない（ただし、会社の利益に反しない限り、一定の条件の下で締結されることがある。）。原則として1株当たりの議決権の数は、所有する株式資本の割合に比例しなければならない。1株は少なくとも1個の議決権を有しなければならない。これらの原則には例外がある。株主1人当たりの議決権の数を制限することは可能であるが、かかる制限は種類にかかわらず全株式に適用されなければならない。また、上述の議決権を有さない優先株式を発行することも可能である。上場会社において、株主総会で反対の決議がなされない限り、同一の株主の名義により2年間登録されていると判断されるすべての株式について2倍の議決権が与えられる。2年の保有期間の算定は、2014年4月2日に開始する。

上場会社の株式資本または議決権の5%、10%、15%、20%、25%、30%、3分の1、50%、3分の2、90%または95%の水準（報告主体が実際に保有する株式および議決権ならびに報告主体が実際に保有する株式および議決権と同視される株式および議決権を考慮する。）を直接または間接に超え、または下回る株主（または共同して行為する株主グループ）は、会社およびフランスの金融市場庁（*Autorité des Marchés Financiers*、以下「AMF」という。）にその旨を通知しなければならない。この通知義務は、特に（ｉ）信用機関または投資会社の売買勘定によって保有される株式の場合で、株式またはそれに付随する議決権がAMFの規則によって決定された比率を超えず（本書提出日現在、5%を上限とする。）、また議決権が発行体の経営に干渉するために行使その他使用されるものでない場合、および（ii）発行体の経営に参加しておらず、発行体による関連株式の購入またはそれらの価格支援を促すための影響力を持たない者について、資本または議決権の5%の水準を超え、または下回る場合に限り、市場形成活動の枠組の中で行動するマーケットメーカーの場合等、いくつかの場合に適用されないことがある。

投資家が上記水準を超え、または下回ると、株式資本または議決権を取得することができる有価証券についての従来の開示義務に加えて、別の開示義務が生じる。すなわち、（ｉ）未発行株式およびこれに付される議決権を取得することができる有価証券の数および（ii）フランス通貨金融法典（*Code Monétaire et Financier*）において言及されている合意または金融商品の所有者が、かかる合意または金融商品の効力により取得することができ、かつ当初の開示義務の目的で同化されるわけではない発行済株式または議決権について開示義務が生じる。

当初の開示義務の目的で同化される株式または議決権に関する合意または金融商品の所有者が、前述の株式または議決権を取得し、結果として上述の議決権または資本に係る水準の1つを（個人または共同して行為する株主グループとして）超える場合、かかる超過につき、所有者は当該会社およびAMFに再度開示しなければならない。

かかる開示義務を怠った場合、正規に開示が行われかつかかる開示後2年間が経過するまでの間は、当該水準を超える株式については議決権を行使することができない。会社の会長、株主またはAMFのいずれかの請求により、通知を行わない株主が有する議決権の全部または一部は、その会社が登録されている商事裁判所によって5年を超えない期間取り消されることがある。これらの制裁の如何にかかわらず、行政処分および刑事罰も科されることがある。10%、15%、20%および25%を超え、または下回る保有に関しては、追加で、AMFおよび会社に対し、次の半年間についての声明が必要となる。また上場会社の資本または議決権の0.5%以上の株式譲渡について優先的条件がある契約のすべての条項が、会社およびAMFに開示されなければならない。AMFが定める特例に従って、株主（または共同して行為する株主グループ）が上場会社の株式資本または議決権の30%超を取得しようとする場合は、会社の100%の株式資本および株式資本または議決権が付された証券の公開買付けを行わなければならない。

(c) 配当

配当および利益の分配は株主により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払金額について制限はないが、準備金控除後の剰余利益を上回ることができない。さらに、各年、純利益の最低5%は、法定準備金が発行済株式資本の10%に達するまで同準備金に組み入れることを必要とする。定款により第1次配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表において利益が、減価償却、準備金および適用ある場合は繰越損失による調整後に中間配当の額以上である場合には、株式会社は中間配当を支払うことができる。取締役会（または執行役会）は、中間配当の分配、その金額および支払日について決定する。いずれの場合も、裁判所の決定により認可されない限り、配当の支払いは前事業年度末から9ヶ月経過後に行うことはできない。

(d) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用の支払い後の残存資金は株主およびCI所持人の間で、その持分に応じて比例分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は当行の2024年5月22日付定款（以下、本項において「当行定款」という。）および当行に適用される一定の法律に基づく当行の規定を要約したものである。

一般的事項

当行定款は、当行の株式が1株の額面金額1.25ユーロの全額払込済普通株式（当行のその時々の発行済株式を以下「本株式」という。）により表章されることを規定する。

当行定款の規定に従い、当行の株式資本または議決権の1.5%または3%以上を表章する株式数を何らかの方法により直接的または間接的に有することとなった単独または共同の株主は、かかる基準値を超えてから4取引日以内に、基準値を超えた旨を当行に書面で報告しなければならず、また当該報告において、株式資本につながる証券の所有数を記載しなければならない。ミューチュアルファンドの管理会社は、管理するファンドが保有する当行の株式の総数に基づき、かかる情報を提供しなければならない。3%を超えた後も、追加で当行の株式資本または議決権の1%を超える度に、かかる事実を当行に通知しなければならない。株式資本または議決権数が上記各基準を下回ったときにも同様の情報を要求される。当行は、当行定款に基づき、ユーロクリアフランスを通じて、現在または将来における株主総会の議決権を有する有価証券の所持人の身元および同所持人が各自保有する当該有価証券の数を知ることができる。

なお、信用機関（金融機関としての当行を含む。）は、他の会社の場合よりもより厳格な規制に服す。かかる規制（現行のフランスの規制、特に2017年12月4日付行政命令（*Arrêté du 4 décembre 2017 relatif à l'agrément, aux modifications de situation et au retrait de l'agrément des établissements de crédit*）により定義される。）は次の通り規定する。株主または共同で行為する株主は、直接的もしくは間接的に、会社の持分を取得、増加もしくは減少させるか、または会社の持分の保有を終了することによりその持分が株式資本または議決権の10%、20%、3分の1または50%の水準を超え、または下回る場合、かかる取引の完了前に、場合に応じて、フランス健全性監督破綻処理当局（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*（ACPR））に対し通知するか、ACPRの指示に従い、最終決定のために欧州中央銀行（ECB）に送付される事前認可の依頼書を提出しなければならない。

株式の権利

当行の定款および会社法に基づく本株式の主な特徴を以下に記載する。

議決権

以下の2段落に記載する通り、株主は本株式1株当たり1議決権を有する。適用ある法規に従って、議決権行使基準日すなわち株主総会開催日の2営業日前において株主たる地位を証明することができる株主に限り、株主総会に参加することができる。さらに、当行定款に従って、投票用紙が勘定に入れられるためには、株主総会招集通知においてより短い期間が明記されない限り、株主総会が開催される少なくとも2暦日前に、当該投票用紙が当行によって受け付けられなければならない。

当行の定款に従い、1993年1月1日以降、保有株式の2倍の議決権は、それらが表章する株式資本の額に関連して、全額払込済みで同一の名義により2年以上記名されているすべての株式および準備金、利益またはかかる権利から利益を得る株式の利率のプレミアムの繰入により資本金が増額された場合には、株主に無償で割り当てられ新たに登録された株式に対しても与えられる。

株主総会において株主1名により行使できる議決権の数は、個人の場合（間接的にまたは共同で株式を所有する場合を含む。）も代理人による場合も、株主総会の開催日において議決権総数の15%を超えることができない。この15%の制限は、個人または代理人の資格で有する議決権の総数に関連する会長またはその他の代理人に対しては適用されない。ただし、各代理人は、15%の制限に従うものとする。この制限は、公開の入札および／または交換により50.01%を超える会社の議決権を株主が直接的もしくは間接的または他の株主と共同で所有することとなった場合には適用されなくなる。

株主総会での定足数要件は、（通常株主総会の場合には）本株式の20%以上、（特別株主総会の場合には）本株式の25%以上に当たる所持人の本人または代理（代理人または郵送）による出席をもって充足されるものとする。定足数に満たない場合、株主総会は延期される。延会においては、通常株主総会の場合には定足数要件はないが、特別株主総会の場合には、本株式の20%以上に当たる所持人の本人または代理（郵送または代理人）による出席をもって充足されるものとする。もしこの後者の定足数も満たされない場合、株主総会は2ヶ月以内に再度行われる。

通常株主総会においては、決議は、本人または代理により出席した株主の過半数の賛成票による。一方、特別株主総会においては、本人または代理により出席した株主の3分の2の賛成票を必要とする。

利益、準備金または資本剰余金の資本組入れのために招集された特別株主総会については、定足数および過半数の要件は通常株主総会の場合と同様である。特別株主総会はまた、（現金または株式交換による）買収期間中のワラント債の発行についての通常株主総会の定足数および過半数の要件を決定する。

配当請求権

各事業年度の純収益から当行の間接費用その他の経費および当行資産の減価償却費ならびに商業上および産業上のリスクの準備金を控除したものをもって純利益とする。このような純利益は、当期以前の損失を控除した後、取締役会の提案に基づき、下記の順序に従って通常株主総会で処分される。

(a) 法律上に定める準備金の積立てとして、当該準備金が当行株式資本の10%に達するまでその5%を充当する。その後は、その積立ては強制ではなくなるが、かかる株式資本の10分の1を下回ることとなった場合には、積立てを再開しなければならない。

(b) 積立て後の純収益に繰越収益（もしあれば）を加えた額から、普通、臨時または特別準備金の設定または繰入のために充当するのが適切であるとの取締役会の提案に基づき株主総会で決定された金額または株主総会で翌年に繰り越すことが決議された金額が差し引かれる。

残額は、株主間で保有比率に応じて分配される。

株主総会はまた、利用可能な準備金から配当を行う旨決議することがある。

配当の支払方法は株主総会で決定するか、またはそのような決定がされなかった場合は、取締役会が決定する。裁判所の命令により別段の条件が認められた場合を除き、配当の支払いは各事業年度終了後9ヶ月以内に行わなくてはならない。

当行定款により、配当または中間配当の全部または一部に関して、各株主が現金または当行発行の新株式による支払いを選択することを株主総会において決定することが認められている。発行価格は適用ある法律に従い定められる。株主は受領できる配当の全部に関して選択権を行使しなければならない。配当金額が整数の株式に対するものでない場合、株主は切り下げた数の株式および現金または差額を現金で支払った上で整数に切り上げた数の株式のいずれかを受け取ることを選択することができる。

法律上、未行使の配当請求権は支払可能日より5年で消滅する。

記名式の形で保有され、直接当行に登録されている本株式に関する配当については、当行はその保有者（フランスの非居住者である者も含む。）に直接通知する。保有（記名式によると無記名式によるとを問わない。）が承認仲介機関（*intermédiaire financier habilité*）、すなわちフランスの仲介業者、銀行、その他の公認金融機関に登録されている場合には、当行は、配当の支払いがユーロクリアフランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリアフランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

資本の増加および減少

資本は、権限のある株主総会の決定により増加または減少することができる。

当行の資本の増加は、既存の株式とは異なる種類の株式を含む新株式の発行または既存の株式の額面金額の引上げにより行われる。新株式に対する払込みは、現金、金銭債務の相殺、準備金、利益もしくは株式発行プレミアムの資本組入れ、現物出資または社債の転換のいずれかにより行われなければならない。

増資には、特別株主総会に本人または代理により出席した議決権を有する株主の3分の2以上に当たる賛成多数による承認を必要とする（ただし、準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れによる増資の場合は過半数による承認で足り、また準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れ以外の方法による株式の額面金額の引上げによる増資の場合には、全員一致の承認を必要とする。）。3分の2以上の多数の賛成を要する決議案が提案される株主総会の定足数は、本株式の議決権の4分の1以上（または延会の場合には5分の1以上）を有する株主の出席を必要とし、単純な過半数の賛成を要する決議案が提案される株主総会の定足数は、本株式の議決権の5分の1以上を有する株主の出席を必要とするが、延会によって要する定足数はこれと異なる。株主は株主総会において、取締役会に対し、法律で定める期間内に、1回以上にわたって資本の増加を決定しまたは実施し、また発行価格（株主総会の決定に従ったもの）およびその支払条件、発行時期ならびに必要な当行定款の改正について決定するための必要な権限を委任することができる。

新株式の引受けが現金支払によるかまたは金銭債務の相殺による場合、既存株主は当該本株式および当行の株式資本を直接的に増加させる有価証券、またはかかる有価証券の引受権が付されたその他の有価証券の優先的引受権を所有割合に応じて有する。株主は、特別株主総会において、取締役会および当行法定監査人からの報告に基づいて、優先的引受権を放棄することができる。かかる放棄がなされた場合は、法律で定める期間内に発行を完了しなければならず、特別株主総会は、既存株主に対し、限定された期間中、譲渡不能の優先的引受権を提供することを決定し、または取締役会がかかる決定を行うことを委任することができる。優先的引受権は、放棄されない限り、譲渡または売却することができ、ユーロネクストパリの規制市場（以下「ユーロネクストパリ」という。）で取引される。

損失を理由とする資本の減少は、株主資本の持分比率に応じて株主が負担するものとする。

本株式の保有、形式および譲渡

本株式の保有

当行は本株式の譲渡を記録する各所持人の口座を管理する（記名株式の場合に限る。）。その結果、本株式については当行によりまたは当行を代理して株券が発行されることはない。

当行における本株式の所有者は、その有する本株式を「記名式」の形で保有し、当行の管理する口座に当該所有者の名義で登録するか、または「無記名式」の形で保有し、承認仲介機関の管理する口座に当該所有者の名義で登録するかを選択することができる。当該所有者は、自己の費用負担で、1つの保有形態から別の保有形態に変更することができる。かかる方式は双方とも、ユーロクリアフランスを通じて運営されている。ユーロクリアフランスは、フランスの上場会社の株式その他の有価証券口座を管理する機関であると同時に、承認仲介機関間でのフランスの上場会社の有価証券取引が記録される中央預託制度である。

記名式による本株式の場合には、当行はユーロクリアフランスに口座を設けている。記名式による本株式はその所有者の名義で直接当行に登録されるか、または当該所有者の請求により、同人の指定する承認仲介機関を通じて登録される。当行の口座には、所有者の氏名およびその持分ならびに承認仲介機関を通じて登録されている本株式の場合にはその旨が記載される。

当行は請求があった場合、当行の口座に登録されている本株式について、その登録名義人に登録証明書を発行する。ただし、かかる証明書は権原証書を構成するものではない。

無記名式による本株式の場合は、それぞれの所有者に代わって承認仲介機関がこれを保有し、当行の口座とは別に当該承認仲介機関がユーロクリアフランスに開設している口座に登録される。各承認仲介機関は、その保有されている本株式について記録を管理し、それらについて登録証明書を発行する。このような形で保有されている本株式は無記名式と称されるが、それらについて当行によりまたは当行のために無記名式の権原証書は発行されない。

当行は、現行の法令規則の規定に従いいつでも、株主総会における議決権が（直ちにまたは一定期間を通じて）付された株式に関する情報、および当該株式の保有者に関する情報を提供するよう、証券決済機関に求めることができる。

本株式の譲渡

フランスの非居住者である当行の株主は、ユーロネクストパリで本株式を取引することができる。多国間取引施設（ターコイズ、チャイエックス等）、組織化された取引施設またはOTC（システマティックインターナライザー、クロッシングネットワーク等）においても株式の取引が可能になった。

ユーロネクストパリでは、本株式の譲渡は主として無記名式で行われる。売買取引は、株主が当該仲介業者に対し自ら（または場合によってはその代理人を通じて）指図を出すことにより開始される。現物の交付はなされず、権原証書の交付も不要である。所有権の受渡しおよび移転は、通常、（フランス通貨金融法典（*Code Monétaire et Financier*）の第L.211-17条およびAMFの規則の第570-3条以下に従って）遅くとも取引が行われた日から2取引日目に行われる。

配当および株主割当発行

記名式の形で保有され、直接当行に登録されている本株式に関する配当および株主割当発行については、当行はその保有者（フランスの非居住者である者も含む。）に直接通知する。保有（記名式によると無記名式によるとを問わない。）が承認仲介機関に登録されている限り、当行は、配当の支払いまたは株主割当発行がユーロクリアフランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリアフランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。

当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

財務諸表および株主に対するその他の通知

株主総会に関し、当行は株主から要求がある場合には当行の年次報告書および最近5事業年度の業績の概要を含む書類一式を提供しなければならない。当行の最近3事業年度についてのより詳細な情報は、当行の登録事務所において株主が常時閲覧することができる。

フランス商法（*Code de commerce*）第R.22-10-23条に従い、株主総会で提示される書類および情報は、当行のウェブサイト（www.societegenerale.com）において、株主総会の遅くとも21暦日前から株主に対して閲覧に供される。

株主総会

通常株主総会および特別株主総会は、全株主により構成される。

当行は株主総会の招集通知を、当行に直接登録している記名式株主のうち、かかる様式で1ヶ月以上本株式を保有している者に対して行う。当行はこの他にかかる通知を行わない。株主総会の招集は法律の定めるところにより（法定刊行物を通じて行う場合を含む。）公告される。

当行の経営

取締役会

当行は、2021年5月の通常株主総会以降、3種類の取締役（株主総会によって指名される取締役、従業員によって選任される取締役および通常株主総会によって選任される従業員株主を代表する取締役）で構成される取締役会により経営される。

(イ) 通常株主総会により選任される取締役

かかる取締役は9名以上13名以内とする。取締役の任期は4年とし、充分な数の取締役が毎年選任されるように周期的方法により交替する。

適用ある法令および規則の規定に従い、取締役が他の取締役の代わりに選任された場合には、かかる取締役は前任者の任期の残期間に限り在任する。

通常株主総会により選任される各取締役は、6ヶ月間の任期の後、少なくとも株式600株を保有しなければならない。また、取締役会の内部規則に従い、任期の1年後には少なくとも株式1,000株を保有しなければならない。通常株主総会により選任される各取締役は、その任期が終了する年の2月末までに、少なくとも株式2,000株を保有しなければならない。従業員株主を代表する取締役は、本段落に定める義務を負わない。

(ロ) 給与の支払いを受ける従業員により選任される取締役

2名の取締役が選任されるものとし、1名は管理職を代表し、他方は当行の従業員全員を代表する。かかる取締役は、4年の任期で選任される。

いかなる手続をとる場合でも、その員数は通常株主総会が選任する取締役の3分の1を超えないものとする。

(ハ) 通常株主総会により選任される従業員株主を代表する取締役

通常株主総会は、従業員株主により選任された2名の候補者の中から取締役を1名任命する。かかる取締役の任期は、通常株主総会により選任される他の取締役の任期と同一（4年）である。

選任手続にかかわらず取締役としての任期は、任期が満了する年度に開催される、前事業年度の財務諸表の承認のために招集される通常株主総会の終結時に終了する。

取締役は法律の規定（とりわけ年令制限）に合致する限り、随時再任されることができる。

取締役会は、会長の提案を受け、指名・コーポレート・ガバナンス委員会との協議のすえ、当行定款第7条の3に基づき、当初2021年5月18日から2年間の任期で任命していた取締役会の無議決権取締役（*censeur*）の任期を、2年間（2025年5月18日まで）更新することを決定した。当該取締役の役割は、取締役会の職務を補佐することである。

取締役会の権限

取締役会は、会社の業務に係る社会問題および環境問題を考慮した上で、会社の利益に沿って、会社の方針を決定しその実施を確保する。株主総会に明示的に与えられた権限に服し、かつ会社の目的に規定された範囲内において、取締役会は会社の運営に関わるすべての事項を検討し、その決定により処理する。

会長の選任

取締役会は自然人である構成員の中から会長を選任し、その報酬を決定し、その任期を定める。ただし、その者の取締役としての任期を超えることはできない。

74歳以上の年齢の構成員は会長として選任できないものとする。在任中の会長が74歳に達した場合、その任期は前事業年度の財務諸表の承認のために招集される次の通常株主総会の終結時に終了する。

報酬

取締役は、株主総会が総額を定め、取締役会が適切と思料して分配する金額の報酬を受領することができる。

経営

当行の経営執行部については、取締役会会長または取締役会により最高経営責任者として任命された者のいずれかが責任を負う。

2013年末現在、会長および最高経営責任者の役職の分離を求める資本要求指令（CRD4）の採択により、取締役会は、2つの役職を統合したままにすることを要求するフランス健全性監督破綻処理当局（ACPR）に対する文書を承認した。ACPRは、フレデリック・ウデア氏の任期が終了する（2015年）まで、かかる役職を統合したままにすることを決定した。

2015年1月に公表された通り、取締役会により決定された会長および最高経営責任者の役職の分離は、2015年5月19日の年次株主総会の終結時に効力が発生した。会長および最高経営責任者の役職は分離され、フレデリック・ウデア氏が引き続き最高経営責任者を務め、ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏が取締役会会長に選任された。2023年5月23日付でスラヴォミール・クルパ氏が新たな最高経営責任者となったが、取締役会会長は引き続きロレンツォ・ビーニ・スマギ氏が務める。

最高経営責任者は、すべての事項について当行を代表して行為するための独占的な権限を付与されている。ただし、その権限の行使は、当行の目的の範囲内で、かつ法律により株主総会および取締役会に対して明示的に付与された権限に服することになる。最高経営責任者は、第三者に対して、会社を代表する。

取締役会は、最高経営責任者の推薦により、その補佐のため、5人までの者を任命することができ、それらの者はCEO代行の肩書きを有する。2023年5月23日付でフィリップ・エイムリッシュ氏およびピエール・パルミエリ氏が当行のCEO代行となった。

取締役会は、最高経営責任者の同意の下に、CEO代行に付与される権限の範囲と任期を決定する。取締役会はCEO代行の報酬を決定する。

法定監査人

適用ある法令および規則に従い、法定監査人を任命し、また解任することができる。

デロイト・アンド・アソシエおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの任期は、2023事業年度の計算書類を承認するために2024年5月22日に招集された株主総会をもって終了した。

その結果、2024年5月22日の株主総会により、KPMG S.A.およびプライスウォーターハウスクーパース・オーディットが、任期を法定期間の6事業年度とする法定監査人に任命された。

サステナビリティ情報の認証業務を担当する法定監査人

当行のような公益法人については、2022年12月14日付規則（EU）第2022／2464号（CSRD）に規定されフランス法に組み込まれている、経営報告書の一節にサステナビリティ情報を公表するという要件が、2024事業年度に関しては2025年から適用される。したがって、かかる情報を検証し、その信頼性を確保するために、2024年5月22日の株主総会において少なくとも1名のサステナビリティ監査人を任命する必要がある（フランス商法第L.821-41号および第L.822-18号）。

その結果、2024年5月22日の株主総会により、2024年1月1日付で、KPMG S.A.およびプライスウォーターハウスクーパース・オーディットが、当初任期を3事業年度とするサステナビリティ情報の認証業務を担当する法定監査人に任命された。

2 【外国為替管理制度】

現行のフランスの為替管理制度の下では、当行が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

3 【課税上の取扱い】

(1) 社債権者に関する課税

以下は、税法上の日本国居住者であって（ｉ）EMTNプログラム下において発行された社債および（ii）当行により発行されたサムライ債（以下これらを総称して「本社債」という。）を実質的に保有する者（以下「本社債権者」という。）の本社債の保有に関連する特定のフランスの課税についての検討事項の要約である。

本要約は、現在効力を有し、課税当局により、適用されるすべての変更または異なる解釈の対象となるフランスの課税法および規制に基づいている。本要約は、一般的な情報を示したものであり特定の保有者の特定の状況下において関係のあるすべてのフランスの課税の検討事項を対象とする趣旨ではない。

本社債の購入を検討する者は、フランスの課税の検討事項および本社債の購入、所有および売却に関連する二重課税の条約の適用について、各自の状況に照らし合わせて自身の税務顧問に相談すべきである。加えて、非フランス居住者は、自身の居住国における租税法も遵守しなければならない。

本社債を個人的な資産の一部として保有し、専門業務の一部としての為替取引に頻繁に参加していない個人

■　発行会社による本社債に関する源泉徴収税の支払い

フランス一般租税法（*Code général des impôts*）（FTC）第125-A-Ⅲ条に従い、発行会社による本社債に関する利息およびその他の同等な収益の支払いは、フランスにおける源泉徴収税の対象にならない。

しかしながら、「非協調国および非協調地域」（NCCT）(注)とみなされるフランス国外の国または地域において利息およびその他の同等な収益の支払いが行われる場合、75%の一定の源泉徴収税が適用される。

(注) 2024年2月17日に公表され、2024年5月1日から適用されるフランスのNCCTのリストには、アンギラ、セーシェル、バハマ、タークス・カイコス諸島、バヌアツ、アンティグア・バーブーダ、ベリーズ、フィジー、グアム、米領ヴァージン諸島、パラオ、パナマ、ロシア、サモア、米領サモアおよびトリニダード・トバゴの16ヶ国が含まれる（2023年5月から2024年5月まで適用されたリストは、アンギラ、バハマ、英領ヴァージン諸島、セーシェル、バヌアツ、フィジー、グアム、米領ヴァージン諸島、パラオ、米領サモア、サモア、トリニダード・トバゴ、タークス・カイコス諸島およびパナマであった。）。

「フランス国外のNCCTにおける支払い」とは、（ⅰ）NCCTにおける銀行口座（かかる口座を所有する個人の税務上の居住地にかかわらず、またかかる個人がフランスまたはその他の協調国の管轄の居住者である場合も含む。）または（ⅱ）NCCTに居住する個人または設立された法人のいずれかに対する利息およびその他の同等な収益の支払いを意味する（BOI-INT-DG-20-50-30-20210224 第110条）。その一方で、フランスの課税当局は、フランスに所在する銀行の口座への利息およびその他の同等な収益の支払いは、受益者がNCCTに居住する個人またはNCCTに設立された法人であるかの事実にかかわらず「フランス国外のNCCTにおける支払い」とみなされないことを確認した（BOI-INT-DG-20-50-30-20210224 第130条）。

NCCTはFTCの第238-0-A条により、（ⅰ）透明性および情報交換に関してOECDによる公式な監査の対象となっている非欧州連合加盟国であり、（ⅱ）税務事項における相互の管理補助に関する最低でも12の条約を批准しておらず（OECDの基準に従う。）、また（ⅲ）フランスと税務事項における相互管理補助の条約を締結していない国または地域として定義付けられている。上記で言及された基準に基づいて、財務省は毎年NCCTのリストを策定している。

さらに、FTC第238-A条に従い、かかる社債における利息およびその他の同等な収益は、それらがNCCTに居住する個人または設立された法人に対しての支払いもしくは生じたものまたはそのようなNCCTに設立された金融機関の口座に対して支払われたものである場合、発行会社の税制上の収益からは控除されない。

特定の条件下において、かかる控除されない利息およびその他の同等な収益は、FTC第109条に従ってみなし配当として再分類されることがあり、またFTC第119-2-2条に記載された源泉徴収税の対象となる。その標準利率は、個人については12.8%、NCCTに所在もしくはNCCTにおいて設立された者に対して支払いがなされた場合またはNCCT内において支払いがなされた場合には75%である。ただし、関連する場合、これらは特例および適用ある二重課税の条約のより有利な条項に服する。

上記にかかわらず、社債の発行の主要な目的および効果が、NCCTにおける利息またはその他の同等な収益の支払いを認めるものではなかったことを発行会社が証明できる場合には、かかる社債の発行にはFTC第125-A-Ⅲ条に基づいて定められる75%の源泉徴収税は適用されず、また関連する利息およびその他の同等な収益が真正な取引に関連し、異常または過度な金額でない限りにおいて、控除対象からの除外も適用されない（セーフハーバー条項）。行政ガイドライン（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts*）BOI-INT-DG-20-50-20-20210224 第290条およびBOI-INT-DG-20-50-30-20210224 第150条、ならびにBOI-IR-DOMIC-10-20-20-60-20191220 第10条に基づき、負債性証券に関するセーフハーバー条項の条件は以下の項目により満たされたとみなされる。

（ⅰ）フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.411-1条に定められる公募によって勧誘される場合またはNCCT以外の国において募集に相当するものによって勧誘される場合。本条において「募集に相当するもの」とは、外国の証券市場当局への発行書類の登録または提出が必要となる勧誘をいう。

（ⅱ）規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムにおける取引が承認されており（ただし、かかる市場またはシステムがNCCTに所在していない場合に限る。）、かかる市場の運営が取引業者または投資サービス業者その他これに類似する外国の事業体によって行われている場合（ただし、かかる取引業者、投資サービス業者または事業体がNCCTに所在しない場合に限る。）

（ⅲ）その発行時において、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.561-2条に定められる中央預託機関もしくは証券の決済および受渡しならびに支払いのためのシステムの運営機関またはこれに類似する1つもしくは複数の外国の預託機関もしくは運営機関の決済業務における取扱いが認められている場合（ただし、かかる預託機関または運営機関がNCCTに所在しない場合に限る。）

■　本社債の売却／転換によるキャピタルゲイン

適用する課税条項に従って、本社債の売却／転換におけるFTC第4-B条に定義された非フランス居住者または事務所がフランス国外に登録された法人により実現されたキャピタルゲインは、その本社債の所有権が、フランスにおける恒久的施設または固定的拠点に起因しない限り、フランスでの課税対象とならない。

■　富裕税

2018年1月1日以降、フランスの年間富裕税（*impôt de solidarité sur la fortune*）は、フランス不動産富裕税（*impôt sur la fortune immobilière*）に置き換えられた。かかる新たな租税の課税範囲は、フランスの不動産に係る資産または権利を、1つもしくは複数の法的な事業体を通じて直接または間接的に所有する個人であって、その者の純課税財産が1,300,000ユーロ以上であるような個人に狭められた。

本社債に関して、非フランス居住者の本社債権者はフランス不動産富裕税が課されない。

■　相続税および贈与税

現在フランスと日本の間で締結されている相続税および贈与税に関する条約はないため、フランス国内法のみが適用される。

相続または贈与による本社債の取得がフランスにおける相続税および贈与税の範囲に相当する。非フランス居住者は自身の税務顧問に相続税および贈与税の観点からそれぞれの状況に適用される課税規制について相談すべきである。

日本における課税の対象となる法的な事業体

■　発行会社による本社債に関する源泉徴収税の支払い

フランス一般租税法（FTC）第125-A-Ⅲ条に従い、発行会社による本社債に関する利息およびその他の同等な収益の支払いは、フランスにおける源泉徴収税の対象にならない。

しかしながら、FTC第238-0-A条に定義される「非協調国および非協調地域」（NCCT）とみなされるフランス国外の国または地域において利息およびその他の同等な収益の支払いが行われる場合、75%の一定の源泉徴収税が適用される。

「フランス国外のNCCTにおける支払い」とは、（ⅰ）NCCTにおける銀行口座（かかる口座を所有する個人の税務上の居住地にかかわらず、またかかる個人がフランスまたはその他の協調国の管轄の居住者である場合も含む。）または（ⅱ）NCCTに居住する個人または設立された法人のいずれかに対する利息およびその他の同等な収益の支払いを意味する（BOI-INT-DG-20-50-30-20210224 第110条）。その一方で、フランスの課税当局は、フランスに所在する銀行の口座への利息およびその他の同等な収益の支払いは、受益者がNCCTに居住する個人またはNCCTに設立された法人であるかの事実にかかわらず「フランス国外のNCCTにおける支払い」とみなされないことを確認した（BOI-INT-DG-20-50-30-20210224 第130条）。

NCCTはFTCの第238-0-A条により、（ⅰ）透明性および情報交換に関してOECDによる公式な監査の対象となっている非欧州連合加盟国であり、（ⅱ）税務事項における相互の管理補助に関する最低でも12の条約を批准しておらず（OECDの基準に従う。）、また（ⅲ）フランスと税務事項における相互管理補助の条約を締結していない国または地域として定義付けられている。上記で言及された基準に基づいて、財務省は毎年NCCTのリストを策定している。

さらに、FTC第238-A条に従い、かかる社債における利息およびその他の同等な収益は、それらがNCCTに居住する個人または設立された法人に対しての支払いもしくは生じたものまたはそのようなNCCTに設立された金融機関の口座に対して支払われたものである場合、発行会社の税制上の収益からは控除されない。

(a)　特定の条件下において、かかる控除されない利息およびその他の同等な収益は、FTC第109条に従ってみなし配当として再分類されることがあり、またFTC第119-2-2条に記載された源泉徴収税の対象となる。その標準利率は25%、またはNCCTに所在もしくはNCCTにおいて設立された者に対して支払いがなされた場合もしくはNCCT内において支払いがなされた場合には75%である。ただし、関連する場合、これらは特例および適用ある二重課税の条約のより有利な条項に服する。

上記にかかわらず、本社債の発行の主要な目的および効果が、NCCTにおける利息またはその他の同等な収益の支払いを認めるものではなかったことを発行会社が証明できる場合には、かかる本社債の発行にはFTC第125-A-Ⅲ条に基づいて定められる75%の源泉徴収税は適用されず、また関連する利息およびその他の同等な収益が真正な取引に関連し、異常または過度な金額でない限りにおいて、控除対象からの除外も適用されない（セーフハーバー条項）。行政ガイドライン（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts*）BOI-INT-DG-20-50-20-20210224 第290条およびBOI-INT-DG-20-50-30-20210224 第150条、ならびにBOI-IR-DOMIC-10-20-20-60-20191220 第10条に基づき、負債性証券に関するセーフハーバー条項の条件は以下の項目により満たされたとみなされる。

（ⅰ）フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.411-1条に定められる公募によって勧誘される場合またはNCCT以外の国において募集に相当するものによって勧誘される場合。本条において「募集に相当するもの」とは、外国の証券市場当局への発行書類の登録または提出が必要となる勧誘をいう。

（ⅱ）規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムにおける取引が承認されており（ただし、かかる市場またはシステムがNCCTに所在していない場合に限る。）、かかる市場の運営が取引業者または投資サービス業者その他これに類似する外国の事業体によって行われている場合（ただし、かかる取引業者、投資サービス業者または事業体がNCCTに所在しない場合に限る。）

（ⅲ）その発行時において、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.561-2条に定められる中央預託機関もしくは証券の決済および受渡しならびに支払いのためのシステムの運営機関またはこれに類似する1つもしくは複数の外国の預託機関もしくは運営機関の決済業務における取扱いが認められている場合（ただし、かかる預託機関または運営機関がNCCTに所在しない場合に限る。）

■　本社債の売却／転換によるキャピタルゲイン

適用する課税条項に従って、本社債の売却／転換における非フランス居住者または事務所がフランス国外に登録された法人により実現されたキャピタルゲインは、その本社債の所有権が、フランスにおける恒久的施設または固定的拠点に起因しない限り、フランスでの課税対象とならない。

(2) 株主に対する課税

以下は、日本国居住者に限られた実質株主による当行の株式（以下「本株式」という。）保有に関するフランスの課税についての検討事項の要約である。

本要約は、現在効力を有し、課税当局により、適用されるすべての変更または異なる解釈の対象となるフランスの課税法および規制に基づいている。本要約は、一般的な情報を示したものであり特定の保有者の特定の状況下において関係のあるすべてのフランスの課税の検討事項を対象とする趣旨ではない。

本株式の購入を検討する者は、フランスの課税の検討事項および本株式の購入、所有および売却に関連する二重課税の条約の適用について、各自の状況に照らし合わせて自身の税務顧問に相談すべきである。加えて、非フランス居住者は、フランスおよび居住国の間のあらゆる租税関連条約の適用の影響を受ける自身の居住国における租税法についても遵守しなければならない。

個人の資産の一部として本株式を保有し、専門的な業務の一部としての株式交換取引を頻繁に行わない個人

■　配当金の源泉徴収

フランス国内法に従って個人の非居住者に支払われるフランスの配当には、12.8%のフランスの源泉徴収税が課される。

かかる支払いが国外のNCCTにおいて行われる場合、75%の源泉徴収税が課される（フランス一般租税法第187-2条）。NCCTの定義に関しては、上記（1）を参照のこと。

しかし、1995年3月3日にフランスおよび日本の間で締結された二重課税に関する条約（2007年1月11日改正）（以下「租税条約」という。）第10条に従って、受益者が日本に居住している個人の場合は、源泉徴収税は、配当金総額の10%を超えないものとする。

租税条約に基づき、当行が支払う配当の実質株主であり、租税条約の適用上日本国居住者である個人は、当該居住者に課される日本の租税に対して日本の税額控除を受ける権利を有している。かかる税額控除額は、当該所得に関して支払うべきフランスの租税と同じ金額である。しかし、当該税額控除の金額は、当該日本の租税のかかる所得に帰属する部分の金額を超えてはならない。

■　譲渡所得税

フランス国内法に従って、フランス一般租税法（*Code général des impôts*）（FTC）第4-B条の目的の範囲内でフランスに税務上の居住地を持たない個人により本株式が売却されることで生じる譲渡所得は、株主およびその家族グループが株式売却前の5年間のいずれかの時点において当行の配当権の25%超を直接的または間接的に保有していない場合に限り、フランスでは課税対象とならない（FTC第244-2-B条および第244-2-C条）。

株主（他の関係者が保有する本株式と合算されるものを含む。）およびその家族グループが株式売却前の5年間のいずれかの時点において当行の配当権の25%超を直接的または間接的に保有していた場合、フランス国内では非居住者により実現された利益に対し12.8%の租税が課せられる。保有する権利の割合にかかわらず、利益がNCCTに設定された個人により実現される場合、課税率は75%まで増加する。

租税条約第13条に従って、日本の居住者によってフランスに居住する会社の株式の譲渡から発生した所得は、譲渡人の居住地すなわち日本において課税対象となるが、以下の場合は、フランスにおいて課税される。

（ｉ）株式の所有権が、投資家がフランスに有する恒久的施設または固定的施設に属する場合

(ⅱ) 譲渡者が保有する株式（他の関係者が保有する株式と合算されるものを含む。）が、課税期間中のいずれかの時点において、会社の資本の25%以上である場合、かつ譲渡者およびその関係者が課税期間中において譲渡する株式総数が会社の資本の5%以上である場合

■ 富裕税

2018年1月1日以降、フランスの年間富裕税（*impôt de solidarité sur la fortune*）は、フランス不動産富裕税（*impôt sur la fortune immobilière*）に置き換えられた。かかる新たな租税の課税範囲は、フランスの不動産に係る資産または権利を、1つもしくは複数の法的な事業体を通じて直接または間接的に所有する個人であって、その者の純課税財産が1,300,000ユーロ以上であるような個人に狭められた。

非フランス居住者によるフランスの会社の株式保有に対しては、当該会社が事業活動に割り当てられない不動産を所有する限度で、かかる不動産資産に対する財務的な権利の割合に応じて、フランス富裕税が課せられる。しかしながら、個人の株主により所有される本株式は、かかる株主が当行の財務的な権利および議決権の10%を超える株式を直接または間接的に保有しない場合に限り、新たな不動産富裕税の対象に含まれない。

■ 相続・贈与税

現在相続・贈与税に関するフランスおよび日本の間での租税の条約はないため、フランス国内法のみが適用される。

相続・贈与によるフランスの会社の株式取得は、フランス国内の相続・贈与税の範囲に含まれる。非フランス居住者は、相続・贈与税について個人の状況に適用される税制に関して自身の税務顧問に相談すべきである。

■ 金融取引税

FTC第235-3-ZD条に従って、金融取引税（以下「金融取引税」という。）は、対価の取得に適用され、（フランスの本株式の）取得を行う年の前年の12月1日現在において時価総額が十億ユーロを超えるフランスに所在する登録事務所を所有する会社によって証券が発行される場合に証券取引所での取引が認められるフランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）の第L.212-1-A条の目的の範囲内における所有権および持分証券の譲渡が、またフランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）の第L.211-41条の目的の範囲内における同一化持分証券の譲渡が行われる。

2018年1月1日現在、金融取引税率は証券の取得価値の0.3%である。

金融取引税による免除は多数存在し、投資家は免除を受けることができるかを自身の顧問に相談すべきである。

金融取引税が株式の取得に適用される場合は、かかる取引は譲渡税を免除される。

日本で課税対象となる法人

■　配当金の源泉徴収

フランス国内法に従って非居住者に支払われるフランスの配当は、以下に服す。

(a) 欧州連合諸国、アイスランド、ノルウェーまたはリヒテンシュタインに居住する非営利事業に支払われる場合は、15%のフランス源泉徴収税

(b) その他の場合は、25%のフランス源泉徴収税

かかる支払いが国外のNCCTにおいて行われる場合、75%の源泉徴収税が課される（フランス一般租税法第187-2条）。NCCTの定義に関しては、上記（1）を参照のこと。

しかし、租税条約第10条に従って、実質株主が日本国に所在する法人の場合は、源泉徴収税は、以下を超えないものとする。

*** 配当を受ける実質株主である法人が、配当の付与が決定する日までの6ヶ月間、配当支払会社であるフランスの課税上居住者である会社の資本の少なくとも10%を直接または間接に所有していた場合、源泉徴収税率は配当の総額の5%**

*** その他のすべての場合において、配当金総額の10%**

*** 上記にかかわらず、配当を受ける実質株主である日本国に所在する法人が、配当の付与が決定する日までの6ヶ月間、配当支払会社であるフランスの課税上居住者である会社の資本の少なくとも15%以上を直接または間接に所有していた場合、フランスの源泉徴収税は課されない。**

租税条約に基づき、フランスの会社が支払う配当の実質株主であり、租税条約の適用上日本国居住者である会社は、当該居住者に課される日本の租税に対して日本の税額控除を受ける権利を有している。かかる税額控除額は、当該所得に関して支払うべきフランスの租税と同じ金額である。しかし、当該税額控除の金額は、当該日本の租税のかかる所得に帰属する部分の金額を超えてはならない。配当を受ける実質株主が租税条約の適用上日本国に所在する会社であり、配当を支払う会社の資本の少なくとも15%またはその議決権の15%を所有する場合、日本の税額控除については、かかる配当の支払いから得た所得に関して会社が支払うフランスの法人所得税が考慮される。

■　譲渡所得税

フランス国内法に従って、登録事務所がフランス国外に所在し、かつ売却される本株式がその資産に含まれる恒久的施設または固定的施設をフランスに保有しない法人により当該本株式が売却されることで生じる譲渡所得は、株主が株式売却前の5年間のいずれかの時点において当行の配当権の25%超を直接的または間接的に保有していない場合に限り、フランスでは課税対象とならない（FTC第244-2-B条および第244-2-C条）。

株主（他の関係者が保有する本株式と合算されるものを含む。）が株式売却前の5年間のいずれかの時点において当行の配当権の25%超を保有していた場合、フランスでは、非居住者により実現された利益に対しては25%の税が課せられる。保有する権利の割合にかかわらず、利益がNCCTに設定された販売者により実現される場合、課税率は75%まで増加する。

租税条約第13条に従って、日本の居住者によってフランスに居住する会社の株式の譲渡から発生した所得は、譲渡人の居住地すなわち日本において課税対象となるが、以下の場合は、フランスにおいて課税される。

（ⅰ）株式の所有権が、投資家がフランスに有する恒久的施設または固定的施設に属する場合

（ⅱ）譲渡者が保有する株式（他の関係者が保有する株式と合算されるものを含む。）が、課税期間中のいずれかの時点において、会社の資本の25%以上である場合、かつ譲渡者およびその関係者が課税期間中において譲渡する株式総数が会社の資本の5%以上である場合

上記にかかわらず、会社が契約上の居住者であり、会社の再編の枠組の範囲内において株式の譲渡によって利益を獲得し、またかかる利益がかかる会社の再編の枠組の範囲内において国の税法に従って課税猶予により利益を得ることを証明する文書が所轄官庁により与えられる場合、かかる利益はその国内のみで課税対象となるものとする。しかし、かかる規定は、業務が主にかかる規定の利益の獲得のために実施された場合は適用されないものとする。

租税条約に基づき、キャピタルゲインの実質所有者であり、租税条約の適用上日本国居住者である個人または法人は、当該居住者に課される日本の租税に対して日本の税額控除を受ける権利を有している。かかる税額控除額は、当該所得に関して支払うべきフランスの租税と同じ金額である。しかし、当該税額控除の金額は、当該日本の租税のかかるキャピタルゲインに帰属する部分の金額を超えてはならない。

■　金融取引税

FTC第235-3-ZD条に従って、金融取引税は、対価の取得に適用され、（フランスの本株式の）取得を行う年の前年の12月1日現在において時価総額が十億ユーロを超えるフランスに所在する登録事務所を所有する会社によって証券が発行される場合に証券取引所での取引が認められるフランス通貨金融法典（*Code Monétaire et Financier*）の第L.212-1-A条の目的の範囲内における所有権および持分証券の譲渡が、またフランス通貨金融法典（*Code Monétaire et Financier*）の第L.211-41条の目的の範囲内における同一化持分証券の譲渡が行われる。

2018年1月1日現在、金融取引税率は証券の取得価値の0.3%である。

金融取引税による免除は多数存在し、投資家は免除を受けることができるかを自身の顧問に相談すべきである。

金融取引税が株式の取得に適用される場合は、かかる取引は譲渡税を免除される。

4 【法律意見】

当行のグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門ジェネラル・カウンセルであるエドゥアルド・リコ・ハビブにより、下記の趣旨の法律意見書が作成されている。

(1) 当行は、本書に記載される事業を遂行し、ならびに財産を保有しおよび運用する完全な権限を有するフランスの法律に基づき適式に設立され、有効に存在する会社である。

(2) 当行を代理して行われる関東財務局長に対する本書の提出は、当行の権限の範囲内である。

(3) 上記ジェネラル・カウンセルの知る限りにおいて、本書に記載されるフランスの法律に関する事項に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
年度末財政状態					
株式資本[1] *(単位：百万ユーロ)*	1,004	1,062	1,067	1,067	1,067
発行済株式数[1]	802,979,942	849,883,778	853,371,494	853,371,494	853,371,494
事業からの総利益 *(単位：百万ユーロ)*					
税金を除く収益[2]	54,857	32,519	27,128	27,026	34,300
税、減価償却費、償却費、引当金、従業員賞与および銀行業務リスクのための一般積立金控除前利益	4,385	292	2,470	365	3,881
年度中の従業員賞与	4	12	15	6	11
法人所得税	47	(82)	(25)	141	(581)
税、減価償却費、償却費および引当金控除後利益	3,350	(260)	1,995	(1,568)	3,695
支払配当金[3]	1,870	1,877	1,877	0	1,777
調整後1株当たり利益 *(単位：ユーロ)*					
税引後、減価償却費、償却費および引当金控除前利益	5.40	0.43	2.91	0.24	5.16
純利益	4.17	(0.31)	2.34	(1.84)	4.33
1株当たり支払配当金	0.90	1.70	1.65	0.55	2.20
従業員					
従業員数[4]	49,592	42,450	43,162	44,544	46,177
給与総額 *(単位：百万ユーロ)*	4,121	3,938	3,554	3,408	3,754
従業員福利厚生費 (社会保険その他) *(単位：百万ユーロ)*	1,817	1,535	1,655	1,475	1,554

(1) 2023年12月31日現在、ソシエテ・ジェネラルの払込済資本金は、1,003,724,927.50ユーロであり、これは額面1.25ユーロの株式、802,979,942株から構成されている。

(2) 収益は、受取利息、受取配当金、受取手数料、金融取引利益およびその他の営業利益から構成されている。

(3) ソシエテ・ジェネラルは、2020年3月27日に発布されたCOVID-19のパンデミック時における配当支払に関する欧州中央銀行の勧告に従い、2019年事業年度に関して普通株式に対する配当を支払わなかった。

(4) 2021年および2020年に公表された財務諸表に対して修正再表示した平均従業員数

(2) 最近5連結事業年度に係る主要な経営指標等の推移

業績（*単位：百万ユーロ*）	**2023年**	**2022年**	**2021年**	**2020年**	**2019年**
業務粗利益	25,104	27,155	25,798	22,113	24,671
うちフランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門	*8,023*	*9,210*	*7,777*	*7,315*	*7,746*
うちグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	*9,640*	*10,108*	*9,530*	*7,613*	*8,704*
うち国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門	*8,507*	*8,139*	*8,117*	*7,524*	*8,373*
うちコーポレートセンター	*(1,066)*	*(302)*	*374*	*(339)*	*(152)*
営業総利益	6,580	9,161	8,208	5,399	6,944
経費率	73.8%	66.3%	68.2%	75.6%	71.9%
営業利益	5,555	7,514	7,508	2,093	5,666
グループ当期純利益	2,493	1,825	5,641	(258)	3,248
株主資本（*単位：十億ユーロ*）					
グループ株主資本	66.0	67.0	65.1	61.7	63.5
総連結資本	76.2	73.3	70.9	67.0	68.6
ROTE	**4.2%**	**2.5%**	**11.7%**	**-0.4%**	**6.2%**
普通株式等Tier1[(1)]	**13.1%**	**13.5%**	**13.7%**	**13.4%**	**13.3%**
リスクアセット（*単位：十億ユーロ*）	**388.8**	**362.4**	**363.4**	**351.9**	**345.0**

(1) CRR2／CRD5規制に基づく数値（IFRS第9号の段階的導入を含む。）

(注) 2022年の数値は、保険子会社に関するIFRS第17号およびIFRS第9号に準拠して修正再表示されている。定義および潜在的な調整については、下記「第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要―定義および手法、代替的業績指標」に示されている。

2 【沿革】

1864年5月4日、ソシエテ・ジェネラルの設立令がナポレオン三世により署名された。発展の理想に突き動かされる産業主義者および資本家のグループにより設立された当行は、常に「フランスにおける商工業の発展の促進」を使命としてきた。

設立当初からソシエテ・ジェネラルは、金融改革の最前線にある多角的なバンキングモデルを採用し、経済の近代化を目指した。リテールバンキングの支店のネットワークはフランス領土で急速に成長し、1870年から1940年の間には46の支店が1,500の支店にまで成長した。当行は、両大戦間期には、預金に関してフランスで有数の信用機関となった。

ソシエテ・ジェネラルは同時に、欧州、米州および北アフリカの多くの国々の経済成長にとって不可欠であるインフラに対して融資を行い、国際事業の範囲を拡大させた。この事業拡大により、国際リテールバンキングのネットワークが組成された。1871年、当行はロンドン支店を設立した。第一次世界大戦前夜に、ソシエテ・ジェネラルは14ヶ国において直接または子会社の1つを通じて事業を行っていた。このネットワークはその後、ニューヨーク、ブエノスアイレス、アビジャンおよびダカールでの支店の開設ならびに中欧の金融機関の買収により拡大した。

ソシエテ・ジェネラルは、1945年12月2日、法律により国営化され、フランスの復興の融資において積極的な役割を担った。当行は戦後数十年の好況期において繁栄し、企業に対して革新的な商品（当行が市場リーダーの立場を保持していた中期割引債およびリースファイナンス契約を含む。）を販売することにより、銀行業務に関する技術の利用の増加に貢献した。

ソシエテ・ジェネラルは、1966年から1967年のフランスのデブリ法に従った銀行改革を利用し、新たな環境に適応する能力を実証した。提携企業を引き続き支援すると同時に、当グループは個人顧客事業にも注力した。このように、ソシエテ・ジェネラルは個人向けとして家庭に提供する信用商品および貯蓄商品を多様化することによって、消費社会の出現を支援した。

1987年6月、ソシエテ・ジェネラルは株式市場参入に成功し、当グループの従業員を対象に株式の募集を行い、民営化された。当グループは、顧客の世界的な発展を支援するため、とりわけコーポレート・インベストメントバンキング事業を通じてユニバーサルバンキング戦略を開発した。フランス国内では、1995年にフィマテクス（現在、フランス国内有数のオンラインバンクである旧ブルソラマ、現ブルソバンク）の設立、1997年にクレディデュノールの買収によりネットワークを拡大した。国際的には、当グループは、チェコ共和国のコメルチニバンカおよびルーマニアのBRDを通して中欧および東欧においてその地位を確立し、その一方で、アフリカにおいて、特にモロッコ、コートジボワールおよびセネガルにおいて成長を確固たるものにした。チームのプロ意識および顧客との信頼関係を構築することで、当行は、チーム精神、革新、責任およびコミットメントという当行の価値基準の中核に沿った持続可能な成長戦略を採用し、変革プロセスを継続している。

2023年、当グループは、ソシエテ・ジェネラルおよびクレディデュノールの2つのネットワークの統合による、新たなフランス国内リテールバンキング事業であるSGの立ち上げ、ならびにALDオートモーティブによるリースプランの買収による、持続可能なモビリティ事業において主導的地位を有するAyvensの設立という2つの主要な戦略プロジェクトを完了した。

現在、当グループは65ヶ国に126,000名超(注)の従業員を雇用している。

(注) 臨時従業員を除く、2023年末時点の従業員数である。

160年にわたり顧客へのサービスおよび経済の持続可能な発展に寄与してきた専門知識をもって、ソシエテ・ジェネラルは、このレガシーを活用し、未来に向けて自信を持って取り組む意向である。

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

当行の定款第3条に当行の目的が記載されている。ソシエテ・ジェネラルの目的は、信用機関に適用される法令に定められる条件に基づき、フランス国内外において、個人または法人と以下の業務を行うことである。

- あらゆる銀行取引
- 銀行業務に関連するあらゆる取引（特に、フランス通貨金融法典第L.321-1条および第L.321-2条に基づく投資サービスおよび関連サービスを含む。）
- 他の会社のあらゆる持分の取得

ソシエテ・ジェネラルはまた、有効な規則に定められた条件に定義されている通り、上記以外のあらゆる取引（特に保険仲介業務）を日常的に行うことができる。

一般的に、ソシエテ・ジェネラルは、自己のため、第三者の代理として、または共同して、直接または間接に上記の業務に関連して、または遂行を容易にする目的で、あらゆる金融・商業・工業・農業・証券・不動産の取引業務を行うことができる。

(2) 事業の内容

ビジネスモデル

ソシエテ・ジェネラルは、126,000名超の従業員を擁し、世界65ヶ国で約25百万の顧客にサービスを提供している欧州のトップクラスの銀行である。ソシエテ・ジェネラルは、法人顧客、機関投資家および個人顧客に幅広い付加価値アドバイザリーおよび金融ソリューションを提供し、160年近くにわたり世界の経済発展を支えてきた。顧客との長きにわたる信頼関係、最先端の専門知識、独自の革新、ESG分野における能力および優れた事業基盤は当グループのDNAの一部であり、当グループの最も本質的な目的である、様々なステークホルダーに持続可能な価値の創造を提供することに寄与している。

当グループは、3つの補完関係にある事業部門を展開しており、それらのすべての顧客にESG商品を提供している。

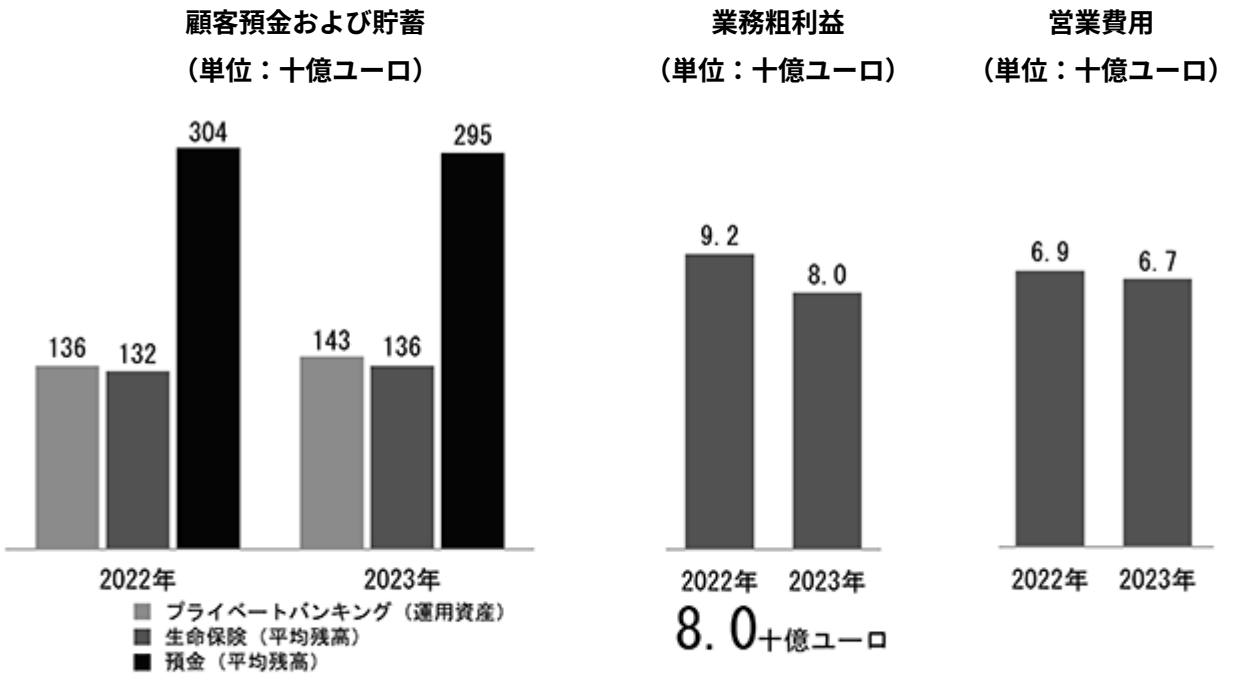
- 大手のリテールバンクSGおよび保険の事業基盤、プレミアムなプライベートバンキングサービス、ならびに大手のデジタルバンクであるブルソバンクによるフランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門
- 株式デリバティブ、ストラクチャードファイナンスおよびESGにおける独自のグローバルリーダーシップを発揮し、個々に合わせたソリューションを提供する、トップクラスのホールセールバンクであるグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門

■ 定評のあるユニバーサルバンク（チェコ共和国、ルーマニアおよびアフリカ域内数ヶ国）、Ayvens（ALD－リースプランの新ブランド）、持続可能なモビリティのグローバルプレイヤー、および専門金融事業で構成されている国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門

ソシエテ・ジェネラルは、顧客とともにより良い、持続可能な未来を築くことに取り組んでおり、環境変化およびサステナビリティ全般における主要なパートナーになることを目指している。

(3) 当グループの主力事業部門

フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門



34,000
名の従業員

€234十億ユーロ
の貸出残高

0.6十億ユーロ
の当グループ当期純利益への寄与
（2022年は1.4十億ユーロ）

2023年5月、フランス国内リテールバンキング事業（SGのネットワークおよびブルソバンク）は、事業間のシナジーを最適化し、リテール顧客、専門家顧客および法人顧客、ならびに非営利団体および地方自治体からなる多様な顧客基盤の、多様な専門知識を求めるニーズに合う広範囲の商品およびサービスを提供するため、プライベートバンキング事業および保険事業とともに1つの部門に統合された。

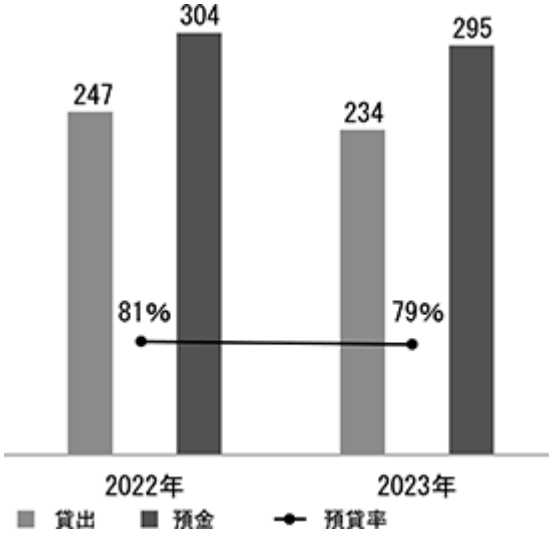
2023年には以下のことがあった。

■ ソシエテ・ジェネラルのネットワークとクレディデュノールの統合が成功したことによる、新たな銀行SGの誕生。2023年の春に大規模なITマイグレーションが行われた後に、地域拠点、専門知識および対応力の強化により、新たな関係モデルが展開された。かかるモデルはまた、強化されたCSRへの取組みを活用している。

■ ブルソラマ（現ブルソバンク）の顧客数が5百万に達した。

■ プライベートバンキング事業および保険事業の堅調な商業・財務実績は、当グループのリテールバンキングネットワークの顧客向けの幅広い商品およびサービスにさらなる価値を付加した。

金利が上がる中、ネットワークの平均貸出残高は、2022年の247十億ユーロから2023年の234十億ユーロへと減少したにもかかわらず、ネットワークは引き続き経済を支えており、顧客の資金調達プロジェクトを支援している。同時に、熾烈な競争の中、特にコーポレートセグメントでは、2023年12月末時点の預金残高は3%減少し、295十億ユーロとなった。



フランスにおけるSGのネットワーク

フランスにおけるSGのネットワークは、9百万人近くの個人顧客、専門家顧客、非営利団体および法人顧客のニーズに応じたソリューションを提供しており、2023年において、年間平均預金残高は217十億ユーロであり、貸出残高は201十億ユーロであった。

SGのネットワークは、顧客に以下のものを提供している。

- **国富の大部分が集中している都市部に主に位置する約1,700の主要な支店**
- **貯蓄商品および資産運用ソリューションから企業金融および決済手段にわたる、包括的かつ多様な商品およびサービス**
- **インターネット、携帯電話、電話およびサービスプラットフォームに及ぶ、包括的かつ革新的なオムニチャネルのシステム**

このシステムは、2023年1月1日のソシエテ・ジェネラルのフランスのリテールバンキングネットワークとクレディデュノールとの法的統合によって生まれたものである。

クレディデュノールのITシステムからソシエテ・ジェネラルの情報システムへの移行は、2023年第1四半期に、2段階のプロセスで成功裏に予定通り実施された。

ネットワークをより緊密にするため、プログラムに設定された戦略的目標は以下の4つの主要分野に重点を置いている。

- **11の地域において地盤を持つ銀行。意思決定は主に地域レベルで行い、徐々に支店およびビジネスセンターによる直接的な決定を徐々に増やす。**
- **内部手続を簡素化し、顧客経路を最適化するプログラムを展開する対応力がより高く、利用しやすく、効率的な銀行**
- **各顧客層の個々のニーズにより適合した銀行。主に、ウェルスマネジメント銀行を設立すること、専門家顧客のための専任アドバイザーを全体に配置し、かかる顧客の個人および専門家としての銀行業務へのニーズに対応すること、ならびにより多くのエキスパートをフランス全土に配置し、貯蓄、保険と助言に関する顧客のあらゆる関心に対応することによって、様々な顧客層の個々の要望により焦点を当てたリソースを用いて専門知識を提供する銀行**

  2023年、ソシエテ・ジェネラルは顧客の要望に対応するため、引き続きネットワークを拡大し、サービス提供を強化した。こうした取組みにおいては、リテールバンキング、プライベートバンキング、専門家顧客および企業の市場における電子署名の利用拡大およびデジタルアプリケーションの継続的な発展に特に重点が置かれた。
- **責任ある銀行。ソシエテ・ジェネラルのネットワークは、持続可能な開発を戦略の要と位置付けており、すべての顧客のエネルギー移行を支援している。すなわち、各地域において、その地域のCSRマネジャーは中小企業、非営利団体および地方自治体に専門知識を提供し、一流のパートナーとともに策定した包括的なアドバイスと金融ソリューションを提供している。**

2023年において、リテール顧客はまた、専用の貯蓄商品に加え、診断、建築工事および融資を含むエネルギーリノベーションプログラムを利用することができた。当行は、その種別にかかわらず、顧客の温室効果ガスの排出量を測定するサービスも提供しており、かかるサービスの提供はカーボ社とのパートナーシップによって行われている。

ブルソバンク

ブルソラマは、ソシエテ・ジェネラルの子会社であり、フランスにおいて、オンラインバンキング、仲買業ならびに経済および株式市場のニュースにおいて首位を占めるboursorama.comを通じたオンライン金融情報という同社の3つの主要な事業における草分けおよび主導者である。収益や金融資産の要件がなく、誰もがアクセスできるオンラインバンクであるブルソバンクの誓約は、同行の開業以来同じであり、すなわち、顧客の購買力を高めるために、顧客の生活を最も競争力のある価格で簡素化し、最高のサービスを提供することである。

ブルソバンクは、2023年末時点で5.9百万の顧客にサービスを提供しており、顧客数は2022年に41%増加してから、年間を通じて26%増加した。かかる伸びは、当該期間における当行の残高の合計6十億ユーロの増加（2023年12月末現在で合計約71十億ユーロであり、貸出金の約15十億ユーロ、当座預金の約34十億ユーロ、オフバランスシート貯蓄（生命保険）の約13十億ユーロおよび株式証券の約9十億ユーロが含まれる。）と一致している。

2023年は以下のことが顕著であった。

- ブルソバンクの顧客数は今年の半ばで5百万を超えた。従来の戦略計画の目標の多くは予定より2年半早く達成された。
- 銀行名をより簡単にした10月のリブランディング。現在、ブルソラマバンクはブルソバンクとして知られているが、ポータル名は*boursorama.com*を維持する予定である。
- 基礎的経済モデルの裏付けとなる、第2四半期の50百万ユーロ近くの収益の達成
- ソシエテ・ジェネラルが社会的・環境的パフォーマンス、透明性および一般市民に対する説明責任の基準を満たしていることを証明する国際基準であるBコープ認証

主流の銀行業務の提供が成功であったことに加え、ブルソバンクは2023年、以下のローンチを含む、より広範な商品およびサービスを提供している。

- 日常的な銀行業務：ブルソプライムのサービスの開始により、このサービスに加入する顧客は、すべてのバンクカード（CB）支出に対するキャッシュバックオファー等、サービスのあらゆる側面で複数の利点を活用できる。
- 貯蓄：金利の上昇を背景に、定期預金口座と第2の貯蓄預金口座（ブルソ＋）が開設された。これらの2つの商品の2023年の累計純受入額は合計約6十億ユーロとなった。
- ローン：「環境に配慮する」住宅ローンの提供が開始された。
- より包括的なビヨンド・ザ・バンク・オファーが導入され、ザ・コーナー・プラットフォームを通じて創出される事業量は、2023年には再び倍増して300百万ユーロに達した。

ブルソラマは、16年連続で最もコストの低い銀行（出典：*ル・モンド*／パノラバンク、2023年）およびデジタルバンキングに関するフランスの優良銀行（出典：オピニオンウェイ、2023年）に選出された。オンラインバンクは、iOSにおいて4.9／5の評価、アンドロイドにおいて4.8／5の評価となりアプリストアで第1位となった。ネットプロモータースコアは、当該セクターにおいて＋36（出典：ベイン・アンド・カンパニー、2023年1月）を誇っている。

オンラインポータル*www.boursorama.com*は、オンライン金融経済情報サイトでは常に第1位であり、月間約50百万回のアクセスと300百万近くのページビューがある（出典：ACPM、2023年9月）。

ブルソバンクは一般に、都市部に居住し、労働しており財政的に安定している若年層の顧客（その平均年齢は35歳）を引き付けている。顧客の平均残高は約13,000ユーロ（貯蓄およびローン）である。全体的な成長の加速を背景に、プライベートバンキング事業の顧客獲得も、成長の急加速の中で引き続き増加している。ブルソバンクはまた、引き続き最適化および合理化への取組みを進めている。特に、顧客一人当たりのITコストが毎年約20%減少しているのに対し、従業員数は2017年以降、年間6%しか増加していない一方、従業員別の顧客数は年間平均30%近く増加している。

ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキング

ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキングは、欧州に広い地盤を有しており、ストラクチャード商品、ヘッジファンド、ミューチュアルファンド、プライベートエクイティファンドおよび不動産投資ソリューションにおけるグローバルな専門知識に加えて、グローバルな金融工学およびウェルスマネジメントに係るソリューションを提供している。同行は、また、顧客に資本市場へのアクセスを提供している。

2014年1月以降、フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門の主力事業と連携して、ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキングは、その口座に500,000ユーロ超を保有するすべての個人顧客へサービスを拡大することにより、フランスにおけるリレーションシップバンキングモデルを大幅に修正している。

ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキングはまた、2022年にウェルスインベストメントサービスの専門センターを創設し、投資およびオープンアーキテクチャのソリューションを策定する、当グループ内において独自の専門知識を有する真のワンストップ窓口となった。このセンターは、インベストメントマネジメントサービスが提供する運用と構成の技術、マーケットソリューションズを担当しているマーケットソリューションズチームおよび2021年末のリクソー売却後にソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキングに移管されたフランスのSG29オスマン(1)およびルクセンブルクのSGPWM(2)の管理会社で構成されている。

(1) SG29オスマンは、AMF（フランスの金融サービス規制当局であるフランス金融市場庁）の認可および規制を受けた管理会社である。その目的は、主にプライベートバンキングの顧客とソシエテ・ジェネラルのネットワークの顧客のために、ファンドとしてまたは一任資産運用によるポートフォリオ管理サービスを提供することである。同社は、ストラクチャードマネジメント、エクイティ、債券およびオルタナティブマネジメントについてマルチマネジメントの専門知識を有する。2021年11月1日以降、SG29はグローバルマーケッツ事業のストラクチャードファンドの運用業務（SIS）も統合した。

(2) SGPWMは、ルクセンブルクに拠点を置く管理会社であり、（ｉ）ルクセンブルクにおけるSGプライベート・バンキングの顧客のポートフォリオの一任資産運用の管理、および（ii）UCITSモーレアのサブファンドの管理を担当している。

2023年は、ソシエテ・ジェネラルのリテールバンクとクレディデュノールの法的統合およびIT的な統合が主な出来事であった。これらの統合により、ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキングは、フランスおよびモナコにおけるクレディデュノールの新規顧客をそのネットワークに迎え入れた。このプロジェクトにより、プライベートバンキングは地域拠点を強化するとともに、国内での評判を活かすことができた。

ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキングのサービスは、3つの主要拠点、すなわち、SGPBフランス、SGPBヨーロッパ（ルクセンブルク、モナコおよびスイス）およびクラインオート・ハンブロス（ロンドン、ジャージー、ガーンジーおよびジブラルタル）で利用可能である。プライベートバンキングの運用資産は、2023年末現在においては143十億ユーロであった。

ソシエテ・ジェネラルは、そのサービスの質と高付加価値商品の豊富さが評価されたことで、2023年に約30の賞（ユーロマネー、プライベート・バンカー・インターナショナル、ウェルスブリーフィング等）を受賞した。

ソシエテ・ジェネラル・アシュランス

ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、ソシエテ・ジェネラル・グループのリテールバンキング、プライベートバンキングおよび金融サービスの事業とのシナジー効果を享受しつつ、当グループの開発戦略の中核となっている。ソシエテ・ジェネラル・アシュランスはまた、社外とのパートナーシップの構築を通じて、流通モデルの増強を進めている。

ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、貯蓄型生命保険事業、退職関連貯蓄事業および個人保護保険事業において、個人顧客、専門家顧客および法人顧客の要望に対応するすべての範囲の商品およびサービスを提供している。

ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、顧客から信頼されるパートナーを目指し、3,000名の従業員（FTE）の専門知識を活かし、財務上の強みと、力強いイノベーションおよび持続可能な開発戦略とを融合する。保険料の総額は、2023年に13十億ユーロとなり、ユニットリンク（UL）ファンドのシェアは38%に達した。2023年末時点の生命保険の投資ソリューションの残高は、3.5%増の136.2十億ユーロに達し、そのうちULファンドは38%を占めた。個人保護保険および損害保険関連の事業において業績は伸びており、2022年と比較して3.6%増と成長が加速している。

2023年、ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、デジタル化された販売ツールの開発とそのフィジタルの側面の強化により、当グループのネットワークが擁する顧客を支援し、保護する取組みを推進した。また、データおよび顧客の行動に関する知識を最適化することにより、デジタル版カスタマージャーニーの進捗を加速させた。

また、ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、生命保険および個人保護保険事業の両分野において、定評ある成長の推進力となる可能性の高いビジネスモデルの多様化に引き続き取り組んでおり、かかる取組みは、当グループのその他事業、例えばAyvens、ブルソバンクおよび外部パートナーとのシナジーによって実施されている。

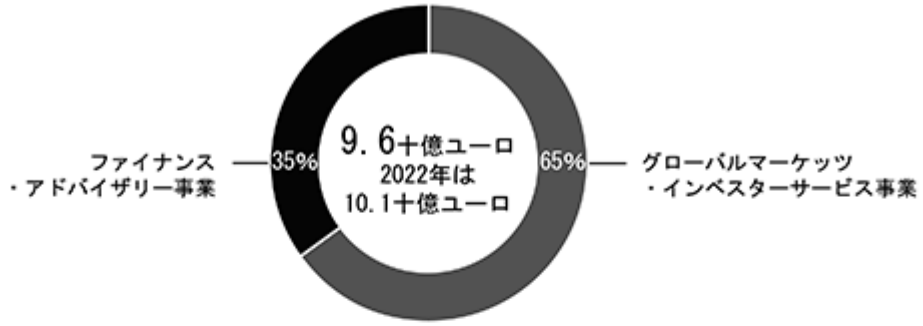
ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、フランスにおける退職貯蓄市場を主導するプレイヤーの1社として、カスタマイズされたソリューション、シンプルで使いやすいデジタルパス、革新的で個々のニーズに合わせたサービスおよびオーダーメイドの支援を通じて、個人顧客、法人顧客およびその従業員のニーズに合わせた事業横断的な商品を提供している。

ソシエテ・ジェネラル・アシュランスの財務力は、S&Pグローバル・レーティングによって確認され、ソジェキャップの長期信用格付けはBBB+からA-に、ハイブリッド債務の発行体格付けはBBBからBBB+に格上げされた。

ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、企業の社会的責任（CSR）をその戦略の差別化ファクターと位置付け、積極的にそのCSRへの取組みを強化する方針を支持している。同社は、その方針を責任ある保険業者であること、責任ある投資家であることおよび責任ある雇用者であることの3つの領域に分けている。生物多様性のためのファイナンス協定（Finance for Biodiversity Pledge）への署名、非従来型石油およびガス企業への融資の制限、グリーン投資の開発およびエネルギー効率化計画の策定といった当グループの投資方針に関連して数多くの対応がとられ、また、責任あるUL商品の保護商品のうち10点に対する「ポジティブ保険」の認定等、提供商品に関連しても数多くの対応がとられている。さらに、当グループは、ESGの側面をすべての業務に織り込み、かかる側面を、すべての業務およびプロセスを支える基盤（「計画的なESG」）としている。

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門

2023年の業務粗利益内訳



16,000
名の従業員

168十億ユーロ
の貸出残高

2.3十億ユーロ
の当グループ当期純利益への寄与
（2022年は2.3十億ユーロ）

4,931十億ユーロ
のカストディ資産（デリバティブにおいてグローバルリーダー、欧州において第2位のカストディアン）

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門（GBIS）は、グローバルマーケッツ・インベスターサービス事業およびファイナンス・アドバイザリー事業のサービスを企業、金融機関、投資家および政府機関からなる世界的規模の顧客基盤を対象に提供することをその業務としている。

GBISは、35ヶ国において16,000名近くの従業員を雇用し、約50ヶ国に事業(注)の拠点を配している。GBISは、欧州の広範囲を網羅し、欧州、中東、アフリカ、米州およびアジア太平洋地域に営業所を有している。

(注) ソシエテ・ジェネラル・グループ内のパートナーシップを通じた各国における事業

発行体および投資家の間の経済フローの基軸として、GBISは、長期にわたって顧客をサポートし、個々のニーズに適応する多様なサービスおよび総合的なソリューションを提供している。当グループは、その事業基盤による付加価値および事業部門の世界的に認められた広範な専門知識により、大規模で忠実な顧客基盤と強固かつ長年にわたる関係を築いてきた。

GBISの専門家は、発行体である顧客（大企業、金融機関、政府機関および公共部門）に対して、各顧客の発展に関する戦略的アドバイスを提供し、さらに、各顧客の資金需要に対応し、そのリスクをヘッジするために資本市場へのアクセスを提供している。GBISの専門家はまた、設定されたリスクとリターンの目標に基づき貯蓄を運用している投資家に対してサービスを提供している。

当グループは、持続可能なポジティブ・インパクト・ファイナンスの先駆者として、顧客に助言を提供し、より持続可能な経済への移行を目指す具体的な融資・投資ソリューションを提供している。当グループは、社会的・環境的責任をGBIS事業の中核に据えている。

当グループは、2021年5月に公表したグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門の主力事業に関する中期的な戦略を2023年9月に確認し、多角的バンキングモデルにおける当該事業活動の重要な特徴を示した。ソシエテ・ジェネラルは、欧州のトップクラスの法人・投資銀行としての地位を確固たるものにすることを目指している。

当グループは、インフラ整備およびエネルギー移行関連の融資の急増といった今後数年間の主要な動向をつかむには理想的な立場にある。

戦略には、以下の5つの優先事項が設定されている。

- **運営効率を引き続き改善すること。**
- **アドバイザリー中心の資本集約度が低いモデルを展開することでRWA集約度を低減させること。**
- **主要な総合事業基盤からさらなる価値を引き出すこと。**
- **ESGソリューションにおいて最も革新的な銀行であり続けること。**
- **デジタルイノベーションの最前線（デジタル資産とAI）に立つこと。**

欧州有数の法人銀行および顧客から信頼されるパートナーとしての地位を活用する一方で、アライアンス・バーンスタインおよびブルックフィールドとの最近のパートナーシップは、当行が革新的なリソースを開発し、顧客に提供するサービスの幅を広げ、代替的な収益源を拡大する能力を有することを示している。

グローバルマーケッツ・インベスターサービス事業

グローバルマーケッツ・インベスターサービス事業（GMIS）部門は、債券・為替事業、エクイティ事業および証券サービス事業の各部門で組成されたグローバルマーケッツの事業活動を含む。このように、かかる事業部門は、市場へのグローバルなアクセスを提供する主導的な金融機関としての強みと、その活動において市場の主導的地位に位置付けられる仲介業者の顧客本位のアプローチを統合させ、付加価値サービスおよび革新的ソリューションを提供している。

当チーム、すなわち、金融エンジニア、販売要員、トレーダーおよび専門アドバイザーは、それぞれの顧客のニーズおよび特定のリスクに対応するよう策定されたカスタムメイドのソリューションを提供するため、また相互関連が増しつつある金融市場において顧客がナビゲートできるようを支援するため、特有の総合的なデジタルプラットフォームであるSGマーケッツを利用している。一例として、ソシエテ・ジェネラルは昨年、SGフォージがイーサリアムのブロックチェーンに直接登録したセキュリティトークンとして、透明性が高く遡及可能なESGデータを備えた初のグリーンデジタルボンドを発行した。この取引によって、ソシエテ・ジェネラルの成長における新たな段階が完了した。ソシエテ・ジェネラル・グループの規制対象子会社であるSGフォージ設立の目的は、当グループの専門家顧客に暗号資産の構築、発行、交換およびカストディサービスを提供することである。イノベーションはGBISの戦略の鍵であり、この事業活動には、当グループが最も革新的なテクノロジーを活用し、顧客に対するより良いサービスの提供を目指し、最先端のビジネスモデルを策定するという意欲が示されている。

さらに、ソシエテ・ジェネラルのクロスアセットリサーチ部が行う業務では、大規模な事象が様々な資産区分に及ぼす影響に関する識見を提供し、資産区分間の関係を分析する。主要な情報は、戦略の概要説明書に記載される。2020年1月以降、当行は、基礎的な財務分析に加えて、環境・社会・ガバナンス（ESG）の分析を株式関連公表書類に体系的に反映している。ザ・インスティテューショナル・インベスター・2023・ヨーロッパ・リサーチ・サーベイは、ソシエテ・ジェネラルをベスト・マルチアセット・リサーチ賞に選出し、また、初めて当行にベスト・クオンティテイティブ・リサーチ賞を授与し、エクイティとクロスアセットクオンツのリサーチの質の高さを評価した。ソシエテ・ジェネラルのエクイティアナリストも欧州の関連分野のリーダーとして評価されている。

2023年、ソシエテ・ジェネラルは、SRPよりベスト・ハウス・ESG・フォー・グローバル・アンド・ヨーロッパに選出された。

2022年末、ソシエテ・ジェネラルと資産運用および調査の大手グループであるアライアンス・バーンスタインは、株式調査事業および現物株式事業を合併会社に統合する意向書に署名した。2024年4月、ソシエテ・ジェネラルとアライアンス・バーンスタインは、一流のグローバルな現物株式および株式調査事業を創設する合弁会社である、バーンスタインの立上げを公表した。このパートナーシップにより、ソシエテ・ジェネラルとバーンスタイン・リサーチ・サービスの顧客である法人、金融機関および機関投資家は、株式資本市場事業、株式デリバティブ事業およびプライムサービス事業に関してソシエテ・ジェネラルが現在提供しているものに加えて、一流かつ全般的・包括的な一連の現物株式サービスおよび調査サービスを利用することができるようになる。

債券・為替事業

債券・為替事業（FIC）の業務は包括的な商品およびサービスをカバーしており、ソシエテ・ジェネラルの顧客の債券、クレジット、為替および新興市場活動に係る業務の流動性、価格設定およびリスクヘッジを確実なものとしている。

チームは、ロンドン、パリ、マドリッドおよびミラノならびに米国およびアジア太平洋地域で事業を行っており、幅広いフロー商品およびデリバティブ商品を提供している。徹底した調査、設計・策定、トレーディングおよび電子商取引に関する専門知識を基盤として、チームは、戦略的助言、フローデータおよび競争価格を提供している。

チームは、法人顧客および金融機関の投資およびリスク管理を支援し、各顧客の資本の保護とリターンに係る目的に応じた最適なチャンスに関して助言を提供している。FICチームは、15年間にわたるストラクチャードファイナンスヘッジングの経験を活かし、必要に応じたリスクヘッジングを含め、金融取引毎にカスタマイズされたソリューションを提供することができる。また、最先端のテクノロジーとアルゴリズム取引に裏付けられた確かな専門知識を活用し、顧客は、スポット取引やデリバティブ取引を実行するために、単一ブローカーのプラットフォームを介して、債券および信用市場における幅広い金融商品、テクノロジーおよび流動性にもアクセスすることができる。

国際的な舞台において、ソシエテ・ジェネラルは、グローバル・キャピタルよりベストFXバンクに選出され、FXテック・アワードにおいてベストFXエグゼキューション・アルゴリズムを受賞した。

固定金利商品について、当行はグローバル・キャピタルよりベスト・ヨーロッパ・アンド・アジア・インフレーション・ハウス・オブ・ザ・イヤー賞も受賞した。

エクイティ事業

ソシエテ・ジェネラルは、世界の主要な発行・流通市場における歴史的なプレゼンスおよび長年の伝統である計画性を伴う革新性を誇り、現物株式、エクイティファイナンス、デリバティブ商品に基づくサービス、株式のストラクチャード商品、戦略的な株式取引およびプライムサービスの全領域にわたる業務をカバーする様々なソリューションを一連のサービスとして包括的に備えている点において主導的地位にある。

当グループは、当該分野における30年超の経験を活かし、デリバティブおよび投資ソリューション商品における主導的地位をもって、顧客のニーズに適応したカスタムメイドの助言および革新的なソリューションを提供することにより、常に革新的姿勢を維持している。当グループは、2020年以降の極めて複雑な商品の戦略的見直しを含め、次世代の投資ソリューション商品を開発し、特にCSRにおいては、イノベーションの先駆者であり続けることにより、世界的規模でトップの地位を維持することに成功している。

この革新的な手法は、株式調査、取引、エクイティファイナンスおよび上場商品に及ぶすべての株式関連業務に採用されている。

当行はまた、プライムサービスの分野において、HFM USサービス・アワードおよびヘッジウィーク・ユーロピアン・アワード2023でベスト・キャピタル・イントロダクション・ハウスを受賞した。同事業は、SRPアワードにおいてベスト・エクイティ・ハウス・イン・アジアを受賞し、有終の美を飾った。

証券サービス事業

ソシエテ・ジェネラル・セキュリティ・サービス（SGSS）の事業は、以下を含む広範囲にわたる、確実かつ有効な証券サービスを提供している。

- 市場を主導するクリアリングサービス
- すべての資産クラスを対象としたカストディおよび預託銀行業務
- 複雑な金融商品の管理者向けのファンド管理サービス
- ストックオプション制度および従業員による株式保有の管理を含む発行体サービス
- 流動性管理サービス（現金および証券）
- サポートからファンド販売まで包括的な一連のサービスを提供する証券代行業務

2023年12月末現在のカストディ資産は4,931十億ユーロ（2022年12月末現在は4,257十億ユーロ）で、SGSSは欧州の証券保管機関の中で第2位に位置付けられている。同社は3,445を超えるミューチュアルファンドに関してカストディサービスを提供しており、2,604を超えるミューチュアルファンドに関して評価サービスを提供しており、運用資産総額は合計で579十億ユーロである。

ファイナンス・アドバイザリー事業

ファイナンス・アドバイザリー事業は、当行の戦略的な顧客とのグローバルな関係をフォローし、発展させることを業務とする。当該事業部には以下が含まれる。

- グローバルバンキング・アドバイザリーのプラットフォーム（GLBA）。このプラットフォームは、現在、グローバルバンキング顧客向けに特化したカバレッジチームと、各事業チーム（M&A、アドバイザリー、その他の企業金融アドバイザリーならびにコーポレートバンキングおよびインベストメントバンキング、すなわち、デットまたはエクイティの資金調達ソリューション、金融工学および発行体のヘッジ取引を担当する各事業チーム）を1つの事業ユニットとして統合している。
- グローバルトランザクション・ペイメントサービスに係る業務

GLBAプラットフォームは、フランス、欧州、CEEMEA地域、米州およびアジアに拠点を置く専門家チームの支援を得て世界的規模で機能している。顧客の事業は国際的であるため、国内、海外、および国境を越えた事業活動を行う際、当該専門家チームの顧客および現地の規制に関する知識が鍵となる。かかるグローバルな専門知識と事業別知識を活用して、当グループは、アウトスタンディング・リーダーシップ・イン・サステナブル・ファイナンス賞に選出され、プロジェクトファイナンス部門で世界トップ6にランクインしており（出典：IJグローバル、2023年）、また、EMEA（欧州、中東およびアフリカ）におけるMLAとして買収ファイナンス部門において世界トップ3にランクインしている（出典：ディールロジック、2023年）。

グローバルバンキング・アドバイザリーのチームは発行体たる顧客に広範囲にわたる一連の商品ならびに総合的なソリューション、商品および助言を提供しており、以下の4つの主力事業部門に分掌されている。

- **アセットファイナンス部門は、開発および仕組輸出金融、航空機ファイナンス、海運業、不動産ファイナンス、ストラクチャードソリューションおよびモビリティファイナンスの5つの事業で構成され、200名を超えるスペシャリストを擁している。経験豊富な専門家は、幅広い商品を提案し、金融ノウハウおよび業界の専門知識と併せて、顧客、金融会社および公共機関向けにそれぞれに合ったソリューションを策定する。当グループは、EMEAにおけるシンジケートローン部門において主導的な立場にあり、MLAとして第4位にランクしている（出典：ディールロジック、2023年）。**
- **天然資源・インフラストラクチャー部門は、ESGおよびエネルギー移行のニーズに対する支援に加えて、顧客への金融ソリューションおよびアドバイザリーサービスの提供により、天然資源、エネルギーおよびインフラ分野においてグローバル業務の拡張を担う。グリーンエネルギー、エレクトロモビリティおよびデジタル化への注目が高まっている。同部門の顧客は、生産者、事業者、製油所グループ、貿易業者、コモディティサービスプロバイダー、コモディティおよび流通業者を対象とする物流会社、ならびに川下の加工業者である。インフラ分野は、建設会社、有料道路のコンセッション会社グループ、公共サービス、公共機関（またはコンセッション会社）、インフラファンドならびにデジタルインフラおよびエレクトロモビリティインフラを扱う事業者に焦点を当てている。当グループは、エネルギー・リスク・アワード2023においてエネルギー＆コモディティ・ファイナンス・ハウス・オブ・ザ・イヤー、プロジェクト・ファイナンス・インターナショナル2023においてグローバル・アドバイザー・オブ・ザ・イヤー、ザ・バンカーにおいてインベストメント・バンク・オブ・ザ・イヤー・フォー・インフラストラクチャー＆プロジェクト・ファイナンス、グローバル・ファイナンスにおいてベスト・インベストメント・バンク・フォー・サステナブル・ファイナンシングの称号を2年連続で獲得し、ユーロマネーにおいてワールズ・ベスト・バンク・トランジション・ストラテジーを連続で受賞した。**
- **資産担保商品部門は、GLBAの発行市場に関する専門知識を結集し、証券化およびストラクチャリング業務における各分野のスキルを、流通市場における取引、販売チャネルおよび債券借換に係るノウハウと融合させ、これにより信用力を活かし、ABS型商品やストラクチャードローンのシングルエントリーポイントとして行為し、発行体たる顧客や投資家の発展を支援することができる。当グループは、ユーロ建の証券化部門で第2位にランクしている（出典：ディールロジック、2023年）。**

■ インベストメントバンキングのチームは、部門別の掘り下げた知識ならびに地域においておよび国際的に認められた実行力を活かし、顧客、企業、金融機関および公共部門に対して、総合的かつ包括的なそれぞれのニーズに適ったアプローチを提供している。かかる提供は、顧客のインベストメントバンキングに関するニーズ（戦略的助言、M&A、キャピタルマーケットおよびデットマーケットならびに買収およびレバレッジドファイナンス）をカバーするフルラインナップのインベストメントバンキングサービスに拠るところが大きい。ソシエテ・ジェネラルは、欧州における買収ファイナンスに加えて、株式資本市場において、また、企業および金融機関のユーロ建債券発行に関し、主導的地位を保持している。株式資本市場の事業基盤および買収ファイナンスの事業基盤は、フランスにおいてそれぞれ第4位と第2位（ブックランナー）にランクしている。デットキャピタルマーケットの事業基盤は、大手グループに対するユーロ建の発行についてEMEAにおいて第2位に、金融機関に対するユーロ建の発行において第1位にランクしている。最後に、M&Aの事業基盤はフランスにおいて第9位にランクしている（出典：ディールロジック、2023年）。

グローバルトランザクション・ペイメントサービス（GTPS）のチームは、事業者および金融事業者、ならびにバンキング、コマーシャルおよびコーポレートフローのフロー管理支援および／または支払フロー支援を必要とする国内および海外の金融機関、多国籍で世界的な事業を有する中・大企業にターゲットを置いている。

同チームはまた、これらの事業部門の運営も行っているリテール事業ユニットに専門的な支援を提供し、当グループのユーロ決済プラットフォームを管理している。

40ヶ国超で事業を展開している当該事業は、トランザクションバンキングの事業部門の専門知識を活かし、包括的かつ総合的なソリューションおよびサービスを提供している。GTPSは以下の5つの銀行取引事業を扱う。

■ 現金管理
■ 貿易金融
■ 現金決済およびコルレス銀行業務
■ 債権およびサプライチェーン金融
■ グローバルマーケッツ事業との提携における当行の事業の支払いに伴う外国為替サービス

グローバルトランザクションバンキングのチームは、業界より授与される賞の常連受賞者である。かかる事業は、西欧（ユーロマネー）およびアフリカ（ユーロマネー、ザ・バンカー）におけるベスト・バンク・フォー・トランザクション・サービシズ、西欧におけるモースト・イノベーティブ・バンク（グローバル・ファイナンス、ザ・イノベーターズ）、西欧ならびにフランス、ルーマニア、セネガルおよびアルジェリアにおけるベスト・トレード・ファイナンス・プロバイダー（グローバル・ファイナンス）、およびグローバル・ベスト・バンク・フォー・フィナンシャル・インスティテューションズ・アンド・フォー・リクィディティ・マネジメント（グローバル・ファイナンス）、西欧およびフランスにおけるベスト・オーバーオール・バンク・フォー・キャッシュ・マネジメント（グローバル・ファイナンス）、ならびにEMEAおよびアフリカにおけるベスト・キャッシュ・マネジメント・サービシズ、EMEAにおけるベスト・トレジャリー・サービシズ、EMEAおよび欧州におけるベスト・トレード・ファイナンス・サービス、EMEAおよび欧州、CEEおよびアフリカにおけるベスト・ファクタリング・サービシズ、ならびに欧州およびCEEにおけるベスト・トランザクショナル・バンク・フォー・フィナンシャル・インスティテューションズ（EMEAファイナンス）に選出された。

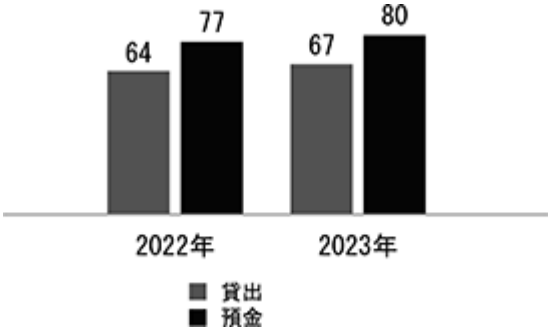
国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門

51,000
名の従業員

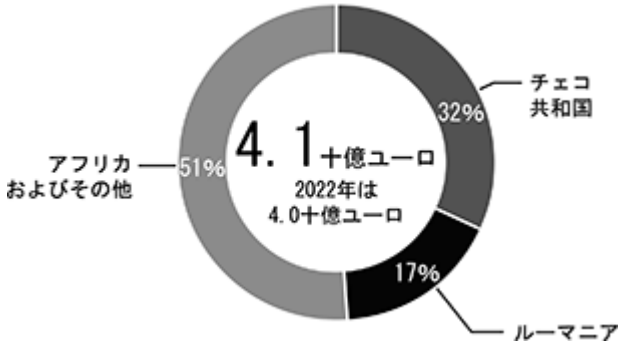
€167十億ユーロ
の貸出残高

1.6十億ユーロ
の当グループ当期純利益への寄与
（2022年は1.9十億ユーロ）

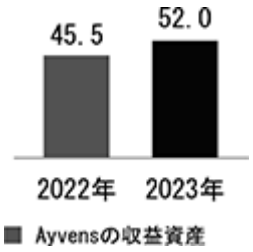
国際リテールバンキング事業（単位：十億ユーロ）



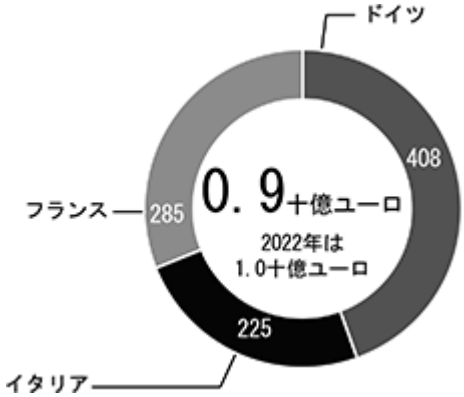
2023年の業務粗利益内訳（単位：十億ユーロ）



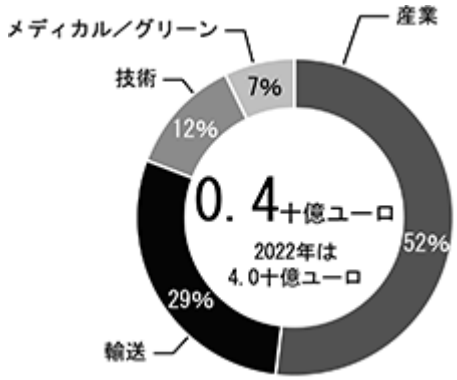
モビリティ・リーシングサービス事業（単位：十億ユーロ）



消費者金融事業のNBIの国別内訳（単位：百万ユーロ）



設備ファイナンスのNBIのセクター別内訳



国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門（IRMLS）は以下の事業を統合している。

- **■　欧州、アフリカおよび海外でバンキングネットワークを広げている国際リテールバンキング事業**
- **■　専門消費者金融事業、事業用車両リース・車両管理事業および設備ファイナンス・ベンダーファイナンス事業で構成されているモビリティ・リーシングサービス事業**

かかる柱を活かし、当グループは、経済的および社会的な環境の変化に対応し、当グループが主導的な市場基盤を持つ成長の速い領域でネットワークの力を活用することにより当グループの顧客の国際的成長を支援することで、幅広い個人顧客および法人顧客により良いサービスを提供することを目指している。国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス事業は、希少資源の配分の最適化やリスク管理を引き続き模索する一方、グループ内シナジーを発揮することに常に焦点を当てながら、収益向上を目指し、関係性を重視する多角的バンキングモデル、より幅広い商品を通じた顧客基盤の成長ならびに専門知識の提供および共有を戦略の基本としている。約51,000名の従業員(注)および59ヶ国における商業拠点を擁し、国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス事業は、豊富な商品およびサービスを顧客（個人、専門家および法人）に提供することに専念している。IRMLSは、補完的な範囲まで網羅した専門知識を誇り、様々な市場において強固で広く認められた地位を享受している。

(注）臨時従業員を除く、　2023年末現在の従業員数である。

国際リテールバンキング事業

現在、国際リテールバンキング事業は、欧州、地中海沿岸地域およびサハラ以南のアフリカ等、事業を行う様々な地域において主要な地位を維持している。

欧州

コメルチニバンカ（KB）は、貸借対照表の規模ではチェコ共和国において第3位の銀行であり、2023年12月時点で、33.4十億ユーロの貸出残高、209の支店および7,227名の従業員（FTE）を擁している。1990年に設立され、2001年にソシエテ・ジェネラルの子会社となったKBは、個人顧客および専門家顧客向けのユニバーサルバンキング業務を発展させ、法人顧客および地方自治体において伝統的に持つ大きな存在感をさらに強めている。

2020年以降、KBは大規模な組織変革プロジェクトに着手し、大規模でアジャイルな作業方法を導入した。技術面では、サービスおよび顧客経路のデジタル化への投資を強化している。2024年には、当行のリテール顧客および専門家顧客向けの新プラットフォームが完成し、法人顧客向けのIT開発が開始される。KBグループはまた、ESSOX（消費者ローンおよび自動車ローン）やモドラ・ピラミダ（住宅ローン）により個人顧客向けの幅広い商品、ならびに保険事業およびプライベートバンキング事業と連携して開発した分野の商品も提供している。KBはまた、スロバキアにおいて法人顧客向けに特化したKBスロバキアの下で事業を展開している。

2023年、KBはマスターカードよりバンク・オブ・ザ・イヤーに選出された。KBは、トップ・コーポレート・バンク・オブ・ザ・イヤー賞を維持し、プライベート・バンク・オブ・ザ・イヤーおよびサステナブル・バンク・オブ・ザ・イヤーのカテゴリーにおいては第2位となった。KBはまた、2023年に、業界誌よりバンカー・フォー・ザ・チェコ・リパブリック・バンク・オブ・ザ・イヤーに選出された。

ルーマニアにおいて、BRDは2023年11月末現在、貸出金において約10%、預金において10.5%の市場シェアを有し、貸借対照表の規模では第3位の銀行である。ソシエテ・ジェネラル・グループは、1999年にBRDの主要株主となった。BRDグループの事業は2つの主な事業部門、すなわち、フランス国内リテールバンキング事業（個人・専門家顧客および中小企業）およびコーポレート・インベストメントバンキング事業から成り立っている。2023年12月末現在、貸出残高および預金残高はそれぞれ合計8.5十億ユーロおよび合計12.6十億ユーロとなった。

2023年、BRDは業界誌であるザ・バンカーよりルーマニア・バンク・オブ・ザ・イヤー賞を受賞した。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域

ソシエテ・ジェネラルは、個人および法人向けサービスの展開を通じて、これらの地域で確固たる地位を築いている。

地中海沿岸地域において、当グループは、1913年以降モロッコに、1999年以降アルジェリアに、また2002年以降チュニジアに拠点を有している。全体として、当該事業ユニットは、588の支店を擁しており、また2.4百万超の顧客を有する。2023年12月31日現在、預金残高は合計11.7十億ユーロ、貸出残高は12.1十億ユーロであった。

サハラ以南のアフリカにおいて、当グループは、特に、コートジボワールおよびセネガル（いずれも貸出および預金で第1位）ならびにカメルーン（貸出および預金で第2位）に強固な地域基盤を有し、同地域内13ヶ国において由緒ある存在感を築き上げている。2023年、同地域の貸出残高は8.7十億ユーロ、預金残高は11.1十億ユーロとなった。ソシエテ・ジェネラルは、西アフリカ地域の主要な国際銀行である。

2023年、ソシエテ・ジェネラルは、コンゴ、チャド、赤道ギニア、モーリタニア、ブルキナファソおよびモザンビークの子会社の株式を売却したことを発表した。当グループは、特に世界中のコーポレートおよびインベストメントバンキングの事業基盤、ならびに大陸各地で事業を行っている主要な子会社を通じて、アフリカの大口顧客への支援に引き続き全力で取り組んでいる。

2023年、ソシエテ・ジェネラルは、同大陸において多数の賞を受賞した。業界誌であるEMEAファイナンスよりベストバンク・フォー・サステナビリティ、ベスト・バンク・フォー・フィナンシャル・インクルージョン、ベスト・フォーリン・インベストメント・バンク、ベスト・ファクタリング・サービシズおよびベスト・キャッシュ・マネジメント・サービシズに選出された。同時に、ユーロマネーよりソシエテ・ジェネラル・ベスト・バンク・フォー・トランザクション・サービシズに選出された。ソシエテ・ジェネラルはまた、グローバル・ファイナンスよりアフリカにおけるアウトスタンディング・リーダーシップ・イン・サステナブル・ファイナンス賞およびアフリカにおけるフィナンシャル・リーダーシップ・イン・サステイニング・コミュニティーズ賞を獲得した。当行はまた、EMEAファイナンスよりカメルーン、コートジボワール、ギニアおよびマダガスカルにおけるベスト・バンクに選出された。同時に、グローバル・ファイナンスよりカメルーン、マダガスカルおよびセネガルにおけるソシエテ・ジェネラル・ベスト・バンクに選出された。一方、コートジボワールにおいてはユーロマネーよりベスト・バンク賞を連続して授賞した。かかる受賞の締めくくりとして、ザ・バンカーよりセネガル、マダガスカル、アルジェリア、赤道ギニアおよびモロッコにおけるソシエテ・ジェネラル・バンク・オブ・ザ・イヤーに選出された。

フランス海外領域では、当グループはレユニオンおよびマヨット島、フランス領ポリネシアならびにニューカレドニアにおいて事業を行っている。ソシエテ・ジェネラルは、当該地域における個人顧客および法人顧客に対してもフランス本国と同一のサービスを提供している。

モビリティ・リーシングサービス事業

専門的な消費者金融事業

ソシエテ・ジェネラル・グループは、（ⅰ）フランス（CGI）、ドイツ（BDKおよびハンザディックバンク）およびイタリア（フィディタリア）における専門的なリテール金融サービス子会社、(ⅱ)チェコ共和国（KBを通じてのESSOX）およびモロッコ（ソシエテ・ジェネラル・マロックを通じてのEQDOM）における当グループの流通ネットワークに属する子会社を通じて、欧州およびアフリカで事業を行っている。

ソシエテ・ジェネラル・グループは、CGI、BDKおよびフィディタリアを通じて、2023年12月31日現在で総額24.1十億ユーロの貸出残高を計上し、西欧で確固たる地位（欧州の車両ファイナンス分野ではトップ3にランクイン）を、現地でも主導的な地位（フランスおよびドイツではマーケットリーダーであり、イタリアではトップ4にランクイン）を確立している。これらの子会社は、B2B2Cモデル（残高の80%超が22,000のパートナーを通じて創出されている。）を通じて、リテール顧客に融資ソリューション（主として使途が特定された融資）を提供しており、主に自動車ファイナンス（残高の63%）を重視した戦略をとっている。

かかる事業基盤は、顧客に認められている質の高い商品とサービスにおいて大きな競争優位性を持ち、近年の力強い成長を支えており、2015年から2023年にかけての年間平均成長率は2.8%に対して7.7%と、市場の3倍であった。

事業用車両リース・車両管理事業（Ayvens）

Ayvensは、国内外双方の市場におけるあらゆる規模の事業に事業用車両リースおよび車両管理を中心としたモビリティソリューションを提供している。なお、個人顧客も提供の対象としている。当該事業は、オペレーショナルリースの金融上の利得と、メンテナンス、タイヤ管理、燃料消費、保険および車両交換等を完全に網羅した、第一級のサービスの利得を統合している。

2023年、ALDオートモーティブによるリースプランの買収完了後、Ayvensは、事業用車両リース・車両管理ソリューションおよび事業におけるグローバルリーダー、ならびに同市場第2位の企業の約2倍の規模を有するサステナブルモビリティにおける屈指のグローバルプレイヤー企業となった。Ayvensは43ヶ国に展開しており、このセクターで最大の地理的範囲を誇り、約3.4百万台の車両を管理しており、15,000名超の従業員（FTE）を雇用している。

モビリティソリューション分野の草分けとして、Ayvensは、その顧客、車両管理者および運転者に対して、比類なきサポートを提供し、各取引先のニーズに対応するようカスタマイズされたサービスを提供するために、継続的に革新を行っている。

Ayvensは、2017年6月よりユーロネクストパリ証券取引所に上場している。ソシエテ・ジェネラルはAyvensの支配株主であり、そのため、Ayvensは当グループの資金調達能力の恩恵を享受し、Ayvensの事業（保険、リテールバンキング、車両リース、自動車融資向け専門消費者金融）とのシナジーを重視した事業において、当グループの専門知識を活用している。

ベンダーファイナンス・設備ファイナンス事業（SGEF）

ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンスは、ベンダーおよび専門設備ファイナンスを専門としている。当事業は、国際的なベンダー（専門設備製造業者および販売業者）とのパートナーシップ契約を通じて、また、最終顧客との間で直接行われる。SGEFは、輸送セクター、工業設備セクター、テクノロジーセクターならびにメディカルおよび環境セクターに及ぶ4つの主要セクターにおいて専門知識を確立している。

ソシエテ・ジェネラル・グループは、設備ファイナンス事業を主導する企業の1つである。SGEFおよび当グループのネットワークを活かして、35を超える国で事業を行っており（パートナーシップを含む。）、残高25十億ユーロ(注)のポートフォリオを管理している。SGEFは、国際的な大企業から中小企業にわたる様々な顧客基盤に対して、広範な商品（ファイナンスリース、ローン、レンタルおよび債権購入を含む。）ならびに保険およびマーケティングのサービスを提供している。

(注) 2023年12月31日時点の、フランファイナンス、ソジェリースおよびスターリースならびにアフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域のネットワークにおけるリース事業を含む数字である。

ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンスは、1,500名超の従業員（FTE）を擁しており、リース業界賞の常連受賞者である。SGEFは、持続可能な開発をその戦略の要としている。SGEFは、リーシング・ライフよりユーロピアン・レッサー・オブ・ザ・イヤーに選ばれ、また、現在までに6つの事業体において、CSRエコバディス認証プロセスを導入している。

(4) 政府の監督および規制

フランスにおける政府の当行に対する監督および規制

フランスの銀行制度

フランスの銀行システムは、主に民間所有の銀行および金融機関ならびに一定の国営の銀行および金融機関によって構成されており、そのすべてが共通の銀行法および銀行規制に従っている。

フランスの信用機関はすべて、フランス信用機関・投資会社協会（*Association française des établissements de crédit et des entreprises d'investissements*）を上部団体とする事業者団体または中央団体に所属しなければならない。同協会は、特に公的機関との交渉において信用機関、決済サービス事業者および投資会社の利益を代表し、助言を提供し、事業活動に関する指針を策定し、情報提供を行い、銀行および金融サービスの活動に関連する問題について調査および対策の提言を行う。ソシエテ・ジェネラルを含む大部分のフランスの銀行は、フランス信用機関・投資会社協会の傘下の団体であるフランス銀行連盟（*Fédération bancaire française*）の会員である。

フランスの諮問機関および監督機関

フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）は、銀行を含む信用機関の事業に関する規則を定めている。フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）に基づき、一定の行政機関が関連する監督および規制の権限を付与されている。

金融セクター諮問委員会（*Comité consultatif du secteur financier*）は、金融機関（信用機関、電子マネー事業者、決済サービス事業者、投資会社、保険会社、保険仲介業者等）の代表者および顧客の代表者から構成される。かかる委員会は、金融機関とその顧客との関係を研究し、この分野において適切な措置を提案する諮問機関である。

金融立法および金融規制に関する諮問委員会（*Comité consultatif de la législation et de la réglementation financières*）は、フランス経済産業大臣の要求に応じて、法案または規制の草案に加え、AMFに関連し、またはAMFが管轄するもの以外の保険、銀行、電子マネー、決済サービスおよび投資サービスの分野に関連する欧州の指令および規制の草案についてレビューを行う。

金融安定化高等評議会（*Haut Conseil de stabilité financière*）（HCSF）は、「金融システムの安定性の保全と金融部門の経済成長への持続可能な貢献の確保を目的とした金融システム全体の監督」を担当する、フランスのマクロプルーデンス当局である。その使命はシステミックリスクの軽減および回避を支援することである。HCSFの政策は、より広範な欧州枠組の一部である。その決定は欧州委員会、欧州中央銀行（ECB）、欧州システミックリスク理事会（ESRB）、欧州銀行監督機構（EBA）および他の欧州連合加盟国のマクロプルーデンス当局との共同でなされる。

ユーロ圏およびオプトインした国に対する単一の監督制度を創設する欧州連合の規則に従って、ECBは、2014年11月4日に、ソシエテ・ジェネラルを含む欧州の大手信用機関および銀行グループの監督当局となった。フランスにおいて、かかる監督は（特に報告書の収集および現地査察に関して）フランス健全性監督破綻処理当局（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*）（ACPR）の緊密な協力の下行われている。

ECBは、とりわけ（ⅰ）承認の付与および取消しを行う、（ⅱ）その他の信用機関における持分の取得および処分の査定を行う、（ⅲ）一般的なEU銀行規則における健全性の条件に対するコンプライアンスを確保する、（ⅳ）必要な場合には、EU法が定める条件に従って金融の安定性を保護するために特定の信用機関に対してより厳しい健全性の条件を設定する、（ⅴ）健全なコーポレート・ガバナンスの実施および内部の自己資本比率を課す等の権限を含む健全性の監督を独占的に管轄している。一方、ACPRは、消費者保護、マネーロンダリング防止、決済サービス、第三国の支店等、ECBに付与されていない監督事項について引き続き管轄する。

ACPRは、直接的な監督権限（かかる権限は、一定の事項についてはECBに帰属する。）の下、金融機関および保険会社を監督し、消費者の保護および金融システムの安定の確保を担っている。ACPRは、フランス銀行（*Banque de France*）の総裁がその議長を務めている。2013年7月26日付の銀行法（法第2013-672号）の施行の後、ACPはフランスの破綻処理当局にも指定され、ACPRとなった。

ACPRは、直接的な監督権限（かかる権限は、一定の大手信用機関についてはECBに帰属する。）の下、認可を行う当局として独立した決定を行い、銀行業および投資会社の認可を付与し、また、適用ある銀行業の規則に規定される特定の免除の付与を行う。監督当局としては、特に信用機関、金融会社および投資会社（AMFの監督下のポートフォリオ運用会社を除く。）の監督を担当している。ACPRはかかる信用機関、金融会社および投資会社に適用される法律および規則の遵守状況を監督し、それらの財政状態を監督する。銀行は、その主要な事業分野についての定期的な（月毎、四半期毎または半年毎の）会計報告書をACPRへ提出することが要求されている。また、ACPRは、必要に応じて追加情報の要求および現地査察を行うことができる。ACPRは、これらの報告書および管理を通じ、各銀行の財政状態を綿密に監督することができ、また、すべての銀行の預金合計の算出およびその用途を把握することができる。規則の違反があった場合、ACPRは、警告、金融制裁および結果として銀行の解散へとつながる登録抹消を含む行政上の制裁を科すことができる。また、ACPRは、不適切に経営されていると判断した銀行について、一時的にその銀行を経営する臨時の管理者を指名する権限を有する。ACPRによるこれらの決定については、フランス最高行政裁判所（*Conseil d'Etat*）への上訴が認められている。銀行その他の信用機関、金融会社または投資会社に対する支払不能に関する手続は、ACPRによる事前の認可を経た上でのみ、開始される。

フランスの銀行業務システム

2013年7月26日付のフランス金融改革（法第2013-672号）は、2015年7月1日以降、（例えばソシエテ・ジェネラルのような）大手信用機関が（ⅰ）金融商品の取引を自己勘定にて行うことおよび（ⅱ）レバレッジが効いた集団投資スキーム（特にヘッジファンド）その他これに類似する投資ビークルとの間で自己勘定で無担保取引を行うことを禁止している。いくつかの例外はあり、その例外として、信用機関がマーケットメイキング活動、顧客への投資サービスの提供、金融商品の清算およびリスクヘッジを行うことができること、また、グループの財務の健全かつ慎重な管理およびそのグループのための（長期の）投資を行うことができることが挙げられる。

下記「第3 事業の状況、3 事業等のリスク、(1) 分類別リスク要因」の1.3項も併せて参照のこと。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

2023年12月31日現在、当行に親会社はない。

(2) 子会社、関連会社およびその他の関係会社

下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注2および注8.4を参照のこと。

5 【従業員の状況】

2023年末現在、ソシエテ・ジェネラルは49,592名の従業員、ソシエテ・ジェネラル・グループは126,822名の従業員（臨時従業員を除く。）をそれぞれ擁している。

上記「3 事業の内容、(3) 当グループの主力事業部門」も参照のこと。

労使関係

従業員代表者は、ソシエテ・ジェネラルとフランスにおけるグループ会社数社の取締役会のメンバーとなっている。

第3 【事業の状況】

本項において言及されるすべての将来の見通しに関する記述は、当事業年度末現在の評価に基づくものである。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

持続可能な未来に向けた明確な戦略

当グループの目標は、持続可能な開発目標に貢献する堅実かつ持続可能なパフォーマンスを促進する揺るぎない銀行になる、という持続可能な未来に向けた明確な戦略およびロードマップに裏打ちされている。

当行の財務プロファイルのさらなる強化は、当グループにとっての最優先課題である。かかる最優先課題は特に、バーゼル4に基づき13%に設定されたCET1比率の2026年の目標に伴って、当グループの自己資本比率を継続的に改善させることにより達成される。かかる目標を達成するために、当グループは、クラス最高のリスク管理を維持しながら、その資本の効果的な配分および使用、業務効率の改善ならびに中核となる事業基盤を活用した一貫性のある、統合された、かつシナジーを中心に据えたビジネスモデルに基づくポートフォリオの簡素化を行う予定である。

当グループは、下記の3つの主力事業部門を中心として構成される、約25百万の法人顧客、機関顧客および個人顧客のニーズに合わせた、強固な多角的バンキングモデルにより、高パフォーマンスで持続可能な事業を活用する予定である。

- フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門
- グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門
- 国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門

フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門において、当グループは、新たなSGネットワークの新運用モデルを活用して業務効率を改善しながら、保険事業およびプライベートバンキング事業とのシナジーを高め、2026年までに8百万の顧客を獲得し、長期的な価値の創造を強化することを目標に、ブルソバンクの発展を加速させる意向である。当グループは、影響力の大きい価値を提供することで、企業顧客、専門家顧客および富裕層顧客ならびにデジタル顧客が選ぶパートナーになると同時に、様々なカウンターパーティにとっての責任ある銀行となることを目指している。

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門の事業において、当グループは、当該事業のモデルの持続可能性および収益性のさらなる向上を求めて2021年に開始した戦略を推進している。当グループは、グローバルな銀行顧客にとっての第一級の欧州のプレイヤーおよび信頼できるパートナーとしての地位を築き、特に革新的な行動を通じて、主要な事業基盤からのより大きな価値を引き出す一方で、業務効率および資源（特に資本）の最適化の継続的な改善を行う意向である。最近のアライアンス・バーンスタインとの提携およびブルックフィールドとの提携は、当グループの顧客に対するサービスの提供およびバリュープロポジションの幅を広げるための革新的なソリューションを生み出す当グループの能力を示す2つの例にすぎない。

国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門の主要な目的は、特に、よりコンパクトかつ効率的なモデルを導入し、また一流の顧客体験を提供することにより、資本コストを上回る持続可能なパフォーマンスを提供することである。当グループは、ALDによるリースプランの買収が完了したことを受けて、モビリティ・リーシング事業（主にAyvens）を通じて、モビリティエコシステムにおける世界的なリーダーとなることを目標としている。

当グループの主要な優先事項は、顧客の満足度を向上させるために、質の高いサービス、付加価値およびイノベーションを提供して、事業展開をさらに進めることである。当グループの目標は、そのデジタル能力を健全に使用して、責任ある革新的な金融ソリューションを顧客に提供し、顧客にとって信頼できるパートナーとなることである。そのために、当グループでは様々なデジタル移行や業務効率化の取組みを進めている。

当グループのもう1つの優先事項は、パフォーマンスおよび説明責任を重んじる文化を育むことである。この目的のため、当グループは、従業員のエンゲージメントスコアを上げ、男女間賃金格差を縮小し、また上級役職における多様性を促進するための目標を設定している。当グループはまた、より大きな説明責任を根付かせるために財務報告の原則を調整した。

当グループは、2023年9月に提示された戦略的イニシアチブに全力で取り組んでおり、また以下の主要な財務目標を設定した。

- **2026年に、バーゼル4に基づいてCET1比率を13%の堅固なものとする。**
- **2022年から2026年の年平均収益成長率を0%から2%の間とする。**
- **2026年に経費率を60%未満として、業務効率を上げる。**
- **2024年から2026年のリスク費用を25ベーシスポイントから30ベーシスポイントの範囲内とする。**
- **2026年に有形自己資本利益率（ROTE）を9%から10%の間とする。**
- **サイクルを通じて、流動性カバレッジ比率（LCR）を130%以上、また安定調達比率（NSFR）を112%以上とする。**
- **2026年に不良債権（NPL）比率の目標を2.5%から3%とする。**
- **サイクルを通じて、レバレッジ比率を4%から4.5%とする。**

■ サイクルを通じて、MREL比率をリスクアセット（RWA）の少なくとも30%相当とする。

■ 2024年以降は、現金配当および自社株買いのバランスの取れた配分で報告当期純利益(注)の40%から50%の範囲内の配当性向に基づく持続可能な配当方針を適用する。

(注) 超劣後債および永久劣後債に係る利息の控除後ならびにCET1比率に影響を及ぼさない非現金項目について修正再表示後

ESGリーダーとなること

気候変動、環境上の緊急課題および社会的規範の移行に直面した世界において、ソシエテ・ジェネラルのような銀行は、重要な役割を担っている。ソシエテ・ジェネラルは、その企業目的を念頭に置き、揺るぎない第一級の持続可能な欧州の銀行となるという目標の最前線および中心にESG関連事項を据えている。

持続可能な低炭素経済への移行は、すべての経済事業者に複雑かつ多種多様な課題をもたらす。これらの課題に対処するためには、経済的な影響を超えて、移行の戦略的、技術的、地政学的および社会的影響も包含する総合的なアプローチが必要となる。当グループは、これらの課題にともに取り組む必要があると確信している。当グループは、顧客の移行プロセスへの支援および様々なステークホルダーと手を携えて取り組むことを約束している。

これらの取り組みの一環として、ソシエテ・ジェネラルは、サステナブルファイナンスを発展させるために2025年までに300十億ユーロを投じることを約束し、顧客に対して、顧客の変化するニーズに合わせた幅広い投融資事業および投資ソリューションを提供している。当然のことながら、顧客の移行を支援し、ステークホルダーの期待に応えるという約束を果たすためには、当グループは、内面にも目を向ける必要がある。したがって、当グループは、自らの移行および当グループ全体の意思決定プロセスにおける環境的・社会的配慮に係る要素を追求し続ける。

2023年9月に2026戦略計画を発表した際、当グループは、持続可能な世界への移行における第一級の事業者としてのコミットメントを再確認するための一連の広範囲に及ぶ施策を強調した。ESG関連事項は、極めて重要であり、また当グループのロードマップおよび様々な事業の戦略的軌道の要となっている。

当グループはまた、石油・ガスの採掘および生産の削減目標を伴う事業の脱炭素化ならびに排出集約型セクターの精力的な脱炭素化の加速を公表した。国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP-FI)の一環として2021年に立ち上げ、今日では130の銀行により構成されるネットゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）の創設メンバーとして、当グループは、短期・中期的目標をはじめとして、パリ協定の気候変動目標に適合した軌道に金融ポートフォリオを合わせるため、12のセクターのうち9つのセクターに関する整合性目標をすでに設定した。

当グループの環境戦略の核となる3つのテーマは、顧客の移行の支援、自らの事業の気候への影響の管理および環境リスク要因への対処である。このため、顧客にカスタマイズされたサポートを提供し、革新的なソリューションを開発するために、自らの事業を適応させ、セクター特有の専門知識を活かす必要がある。当グループは、単に既存の技術へ融資することに満足せず、新たな技術を開発し、新たな事業の方法を試す新興事業者のパートナーとして自らを位置付ける意向である。

そのため、当グループは、自らの影響力を拡大させるための画期的なパートナーシップおよびソリューションへの投資を増加させている。また、当グループはこれを単独で行うのではなく、国際協力および外部の専門知識の価値を認識し、サステナブルファイナンスのプロジェクトにおいて、世界銀行グループの一員である国際金融公社（IFC）とのパートナーシップを強化している。当グループはまた、気候、自然、社会問題および持続可能な開発に関連するトピックに関して専門的な意見を提供する科学的諮問委員会の創設を公表した。もう1つの公表は、トランジションチャンピオン、グリーンテクノロジー、自然を基盤としたソリューションおよびインパクト・ファイナンス・プロジェクトへの支援を目的とする新たな1十億ユーロの移行投資ファンドの立ち上げに関するものである。当該ファンドは、特に移行セクターにおける新たな関係者を支援することにより、ポジティブな行動にさらなる機会を提供する。

最後に、説明責任を重んじる文化を定着させることおよび責任ある雇用主となることもまた、当グループの優先事項である。ジェンダー多様性の観点では、当グループは、男女間賃金格差を縮小するために100百万ユーロを割り当てることを決定した。ソシエテ・ジェネラルはまた、これらに沿って、2026年までに世界中のトップ250の上級管理職の35%以上に女性を登用することを目指している。

当グループは、国連の持続可能な開発目標に深くコミットしている。これは、それぞれがいくつかのSDGに寄与しているCSR目標の4つの戦略テーマに反映されている。最初の2つのテーマである「環境移行および地域社会への良い影響」は、当グループの移行への取組みの柱を形成する。残りの2つのテーマである「責任ある雇用主および説明責任を重んじる文化」は、責任ある銀行の枠組を形成する。



当グループの事業はすべて、その戦略ロードマップにESGを含んでいる。フランス国内リテールバンキング事業の目標は、地域拠点を活用して、包括的なESGソリューションを開発することにより、環境移行中の個人顧客、法人顧客および地方自治体への支援を行うことである。同様に、グローバルバンキング・インベスターソリューションズ事業は、最も革新的なESGソリューションの提供者であり続ける意向である。その一方で、国際リテールバンキング事業は、世界中のすべての地域において、自らをESGのリーダーとして位置付けることを目指している。最後に、当グループの新たな車両リース子会社であるAyvensは、より環境に優しいモビリティオプションに関する顧客へのアドバイス、EVへの切替えの促進および総合的なモビリティ・アズ・ア・サービス（MaaS）ソリューションの提供という持続可能なモビリティを推進するための3つの方法に焦点を当てている。

これらの新たな課題に対処するには、当グループ内の広範囲にわたる変化が必要となる。CSRは、もはや専門家だけの領域ではない。移行の課題に対処するためには、大々的な意識向上およびスキル向上に係るキャンペーンが必要である。そのため、当グループは、広範囲にわたる内部の研修プログラムを展開している。

責任ある銀行として、当グループは、2030年までに自己勘定の二酸化炭素排出量を50%削減するという目標を維持している。かかる責任意識は、文化、教育および就労のイニシアチブへの支援を強化する計画を有する、ソシエテ・ジェネラル財団の活動にも反映されている。

全事業にわたる当グループのイノベーション能力、新たな基準を確立するため国際的な組織へのコミットメントおよび銀行としての責任をしっかりと把握することは、当グループのリーダーとしての地位を固める上で必要不可欠である。2026戦略計画における力強いコミットメント、CSR目標の業務上の実施およびESGリスク要因の管理は、当グループの変革を進め、変化をもたらす新たなプロセスおよびソリューションを開発し、移行への取組みを強化するのに役立っている。

当グループの目標は、循環経済、自然保護およびウォーターマネジメントといった分野における専門知識を発展させることにより将来に備え、当該分野におけるパイオニアであり続けることである。当グループは、引き続き当グループ全体の責任を重んじる文化を醸成し、銀行業界における最高水準に適合するために、特にコンプライアンス業務において、内部統制の枠組を強化する。当グループは現在、文化・行動プログラムの展開を完了し、行動規範および強固な共有価値を組織全体に定着させた。

展望

2023年において地政学的、経済的および金融的な不確実性ならびに複雑性が継続する中、当グループは、事業の大半（特に、国際リテールバンキング事業およびグローバルバンキング・インベスターソリューション事業）で好調な業績を達成した。当グループはまた、インフレの状況にもかかわらず、微増に留まった費用に対して規律あるアプローチを維持した。しかしながら、当グループの業績は、フランス国内リテールバンキング事業における純金利差益の短期ヘッジおよびリースプランの多額の統合費用の悪影響を顕著に受けた。

当グループはまた、いくつかのその他の戦略的プロジェクトにおいて、特に以下の通り、重要なマイルストーンの通過に成功した。

- **ソシエテ・ジェネラルとクレディデュノールの支店網の法的合併ならびにクレディデュノールの全顧客のソシエテ・ジェネラルのシステムへのITマイグレーションの完了**
- **フランス市場における主導的地位を固めることを通じた、5.9百万超の顧客基盤を有する当グループのオンライン銀行であるブルソバンクの発展の加速**
- **2023年5月におけるALDによるリースプランの買収完了および新たな共同ブランドであるAyvensの立上げに続く、持続可能なモビリティのグローバルリーダーの誕生**

2024年は、戦略的実行およびパフォーマンスの改善に焦点を当てた年となるであろう。優先事項は、以下となる予定である。

- **特に、新たな関係モデルの構築および主要な事業基盤のフロントオフィスの再編、フランス国内のネットワークにおける新たなモデルの導入、ファイナンス・アドバイザリー事業の徹底的な見直しならびにAyvensにおける広範囲に及ぶ変革による業績の向上**
- **特に、すでに完了したコンゴおよびチャドにおける売却に加え、公表済みの売却の完了による、当グループの事業ポートフォリオの管理**
- **2024年における約500百万ユーロの追加的な削減（総額）を目標とし、750百万ユーロから800百万ユーロの改革費用を投じる、業務効率の直線的な改善の確保**
- **堅固な流動性プロファイルおよび高い自己資本比率の堅持（RWAの有機的成長は限定的（予想成長率は、2023年と比較して1%未満））**
- **規律あるリスク管理の維持**
- **当グループの戦略的ESGイニシアチブおよびESG目標の展開ペースの維持**

財務の観点では、当グループは以下の目標を設定した。

- **2024年において、当グループは、特にフランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険事業の純受取利息の回復（2022年を超えるか、または同程度となる見込みである。）により、2023年と比較して5%以上の収益の増加による恩恵を受ける見込みである。**
- **2024年における経費率もまた、71%未満に改善される見込みである。**
- **2024年における純リスク費用は、25ベーシスポイントから30ベーシスポイントの間と予想される。**
- **当グループは、2024年末のCET1比率を約13%に維持することを目標とする。**
- **最後に、2024年における当グループのROTEは、6%超に改善する見込みである。**

取締役会は、1株当たり1.25ユーロの配当(注)（約280百万ユーロの自社株買いのうち、約1十億ユーロに相当する。）を目指す、2023事業年度の配当方針を承認した。0.90ユーロの現金配当が、2024年5月22日の株主総会に提案される予定である。なお、配当落ち日は2024年5月27日、配当金の支払日は2024年5月29日である。

(注) 2023年12月31日現在の流通株式数に基づき、株主総会およびECBによる通常の承認を条件とする。

フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門

当グループは、ソシエテ・ジェネラルのネットワークバンキングモデルおよびその完全オンライン銀行であるブルソバンクを有しており、フランスにおけるデュアルアプローチのパイオニアである。当グループは、これらの2つのモデルのクロスコンバージェンスを活用して、フランス市場において独自の差別化された地位を固めるつもりである。

フランス国内リテールバンキング部門の事業は、顧客の行動の急速な進化や、これまで以上の利便性の向上、専門性およびカスタマイズされた商品やサービスへの要求に応えて、過去数年間にわたってそのモデルを根本的に変化させてきた。かかる変革のペースは、2つの主要な戦略的イニシアチブ、すなわちクレディデュノールとソシエテ・ジェネラルの合併およびブルソバンクの成長拡大戦略によって勢いを増している。

フランス国内リテールバンキング部門の2026年の目標は、60%未満の経費率、収益の増加およびコストベースの削減を伴って、17百万の顧客基盤を達成することである。これらのマイルストーンの達成は、特にフランス国内リテールネットワークにおける効率の向上およびブルソバンクによるより大きな寄与の組み合わせによってもたらされる。

当グループは、効率性を念頭に置いて策定した、影響力の大きな以下の戦略的目標を含むロードマップを作成した。

- 企業顧客、専門家顧客、富裕層顧客およびデジタル顧客が選ぶパートナーとなり、すべての顧客にとっての責任ある銀行となること
- クラス最高のサービスの質を提供し、顧客へのバリュープロポジションをさらに強化すること
- より効率的なバンキングモデルを採用すること
- 包括的なESGソリューション（貯蓄、投融資およびアドバイザリー）を発展させること

SGネットワーク、プライベートバンキング、保険

当グループは、2023年にクレディデュノールとソシエテ・ジェネラルの統合を無事完了し、2023年1月1日に法的登録が発効した。その結果として生まれた新たなリテールバンキング事業体はSGブランドとなった。クレディデュノールの支店はまた、ソシエテ・ジェネラルのITシステムへ2023年上半期にスムーズに統合され、支店の統合およびバックオフィスの適応は、2023年下半期から2025年にかけて段階的に行われる。

新たな事業体は、個人顧客、専門家顧客および法人顧客に提供するサービスの質を向上させ、またSGをフランス市場において法人と専門家を同様に取り扱う貯蓄、保険および第一級のソリューションの主要なプレイヤーとして確立することを目的として、新たな関係モデルを採用した。保険事業およびプライベートバンキング事業の密接な統合により、SGネットワークは、利用可能な商業的シナジーを十分に活用することが可能となる。

SGはその顧客に対して、利便性、即応性、専門知識および責任を約束している。その戦略的位置付けに沿って、SGは以下のような銀行となることを目指す。

- **地域プレゼンスのより大きい銀行。決定の大部分は地域レベルで行われ、支店やビジネスセンターで直接行われることが増える。すべての顧客は、全国のSGの傘下でグループ分けされた11の地域ブランドを通じて地域に根ざしたフランス国内リテールバンキング部門を重視するという戦略を反映した、より密度の高い支店網から恩恵を受けることとなる。**
- **様々なタイプの顧客の個別のニーズにより一層適合するサービスを提供する、専門知識を中心とする銀行。例えば、プライベートバンキングを行う事業体を設立し、それぞれの専門家顧客に専任の顧客関係マネジャーを割り当てて、個人および専門家としての銀行業務へのニーズに対処させ、また貯蓄および保険に関する問題を支援し、専門家顧客および法人顧客に投融資およびアドバイザリーサービスを提供するために、フランス全土でより多くのスペシャリストを選任する。**
- **意思決定を迅速化し、顧客からの問合せへの応答時間を短縮する能率的なプロセス、顧客が日々の銀行取引を遠隔でかつ安全に行うことを可能にする最新のデジタルサービス、および顧客が幅広い商品やサービスに加入することを可能にするモバイルアプリケーションを有する、利用しやすく応答性の高い銀行。**
- **CSRを新たなモデルの基軸とする、責任ある銀行。顧客や地域社会へのプラスの影響を強化するために、組織のあり方や商品およびサービスの幅を調整する。具体的には、各地域に専任のCSRコンサルタントチームを置き、SGが環境移行への融資を強化し、地域およびそのエコシステムの経済的・社会的発展の主要なプレイヤーとなるよう支援する。**

採用した当該戦略は、希少資源の厳格な管理を確保しながら、より効率的な営業およびリレーションシップバンキングモデル、最適化されたプロセスならびにデジタルツールおよびAIのより慎重な利用によって、より密接となった統合を活用することを目的としている。

顧客は、特にターゲット層を念頭に置いて設計された、より強力なバリュープロポジションの提供を受ける。かかる目的は、フランス国内リテールバンキング部門に以下を可能にすることである。

- **生命保険市場における変化を予測し、個人保障保険および損害保険に関する顧客獲得能力を強化することで、総合的なバンカシュランスモデルを最大限に活用すること**
- **貯蓄に関する統合されたバリューチェーンおよび当グループの保険事業に関して新たに共有されたガバナンスによりもたらされた機会を掴むこと**
- **プライベートバンキング事業における専門知識を活用し、富裕層顧客の間での知名度を高めること**
- **アドバイザリーに係るサービスの提供を向上させることにより、企業および専門家に対する第一級の地位を固めること**

ウェルスマネジメント事業において、プライベートバンキング事業は、ネットワークを通じて顧客に貯蓄ソリューションを提供し、オープンアーキテクチャで業務を行うという戦略を進めている。ソシエテ・ジェネラルは、外部の資産運用会社とのパートナーシップを通じて投資や資産運用のソリューションを提供することで、自社の貯蓄者の社会的責任投資に対する需要の高まりに対応すると同時に、かかる貯蓄者に対してフランス内外における最高の投資専門知識へのアクセスを提供する。プライベートバンキング事業内のウェルス・インベストメントソリューションズ事業は、主に当グループのプライベートバンキング事業およびリテールバンキング事業のネットワークのための貯蓄、資産運用および投資ソリューションの構築や、グローバルマーケッツ事業の顧客のために構築された資産運用ソリューションの提供に重点を置いている。

当グループは、保険事業において、すべてのリテールバンキング市場および営業を行うすべてのセグメント（生命保険、個人保障保険および損害保険）全体にわたるバンカシュランスモデルの展開を加速させることを計画し、またデジタル戦略も実施しており、特にイノベーションおよびパートナーシップの戦略を通じてビジネスモデルおよび成長の原動力を多様化する一方で、統合されたオムニチャネルの枠組における取扱商品および顧客体験を強化する。かかる成長戦略は、SGアシュランスの責任ある財務へのより深いコミットメントと連携している。

ブルソバンク

当グループはオンラインバンクの発展を引き続き支援している。ブルソバンクは、顧客に広範、多様かつ革新的なオンラインバンキングサービス、効率的なモデルを提供し、また市場で最もコストの低い銀行(注)として16年間破られていない記録を示しており、その結果、高い顧客満足度・推奨度を獲得している。

(注) 2023年ル・モンド／Panorabanques.com、2023年12月12日

ブルソバンクは、2023年を通してフランス市場でのリードを拡大し、1.2百万を超える正味新規顧客を獲得して、年末までに顧客基盤は合計5.9百万となった。ブルソバンクは、2026年に8百万の顧客数を達成することを目指し、かかる流れを強める意向である。かかる顧客基盤の拡大は、サービスおよび商品の利用拡大ならびに効率的な運用モデルと相まって、長期的な価値を生み出すであろう。

かかる戦略的な決断により、2023年から2025年の間において営業総利益に約マイナス150百万ユーロの累積的な悪影響が生じる見込みであるが、当グループは、2026年には300百万ユーロを超えるプラスの純利益を伴って大きな収益を上げる可能性があると見ている。

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ事業は、強力な基盤に基礎を置いており、強固で安定した多様な顧客基盤、付加価値の高い商品基盤およびグローバルネットワークに裏打ちされ広く認められたセクターの専門知識を築き上げている。GBISは、企業、金融機関および公共部門の事業体に及ぶ広範かつ多様な顧客基盤の資金調達・投資ニーズに応えている。近年、損益分岐点の低下やグローバルマーケッツ事業のリスク回避、事業間のバランス調整といった大きな変革を経て、GBISは現在、基盤および収益性の強化に集中している。

当グループは、2022年から2026年にかけてのファイナンス・アドバイザリー事業の収益における1%から2%の年間平均成長率およびグローバルマーケッツ事業における4.9十億ユーロから5.5十億ユーロの幅の収益に基づいて、2026年における経費率を65%未満とすることを目標としている。GBISの戦略的目標は以下の通りである。

- **業務効率の改善を継続すること**
- **アセットライト・アドバイザリードリブンモデルを発展させることにより、RWAの度合いを低下させること**
- **統合済みの優れた事業基盤からさらなる価値を引き出すこと**
- **ESGソリューションの最も革新的な事業者であり続けること**
- **デジタルイノベーション（デジタル資産およびAI）をリードすること**

最近のアライアンス・バーンスタインとの提携およびブルックフィールドとの提携は、GBISの欧州における法人向けの第一級のプレイヤーおよび顧客にとって信頼できるパートナーとしての地位により可能になったものであり、顧客へのサービス提供の拡大および新たな成長の道筋を模索するための、革新的な方法を開発する当グループの能力を示している。

国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門

国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門は、高い将来性を有する市場における主導的地位、運営面での効率性およびデジタル移行の施策、ならびに当グループの他の事業とのシナジーを発揮する能力により、当グループにおける収益性の高い成長の原動力となっている。これらの事業は、過去数年間にわたり、Ayvensの創設、持続可能なモビリティにおけるグローバルリーダーとなること、ポートフォリオの全面的な見直し、モデルのさらなる最適化および基礎となるリスクプロファイルの改善を伴う大きな変革を実施した。この最後の点は、2022年5月にロシアから順次撤退したことおよびいくつかのアフリカの国々（コンゴ、赤道ギニア、モーリタニア、チャド、ブルキナファソおよびモザンビーク）からの撤退を公表したことに表れている。コンゴおよびチャドにおけるアフリカの子会社の売却は、それぞれ2023年12月および2024年1月に完了した。

国際リテールバンキング事業は、ユーロ圏外の地域において行われており、これらの地域では高インフレによる経済の不確実性が顕著であるにもかかわらず、良好な長期成長基盤および高金利環境の恩恵を享受している。しかしながら、当グループは、国際的なネットワークを通じて厳格なリスク管理およびコンプライアンス基準を守りながら、主導的地位を強化し、責任ある成長を追求することにより、モデルの合理化およびさらなる効率化を行う予定である。

モビリティ・リーシングサービス事業（特にAyvens）は、グロース市場において競争力のある地位を享受している。モビリティ・リーシングサービス事業はすべて、2026年に58%未満の経費率を達成するための業務効率の改善およびシナジーの向上を目的として、運用モデルを革新し、変革するためのプログラムを引き続き展開している。

モビリティ事業において、リースプランによるALDの買収完了後に創設されたAyvensは、マルチメーカーおよびマルチチャネルの車両リース（キャプティブ保険会社およびファイナンスリース会社を除く。）において、世界第1位である。Ayvensは、40ヶ国超に拠点を有しており、うち29ヶ国において第1位となっている。リースプランの完全な統合およびパワーアップ2026計画により、当グループは、モビリティにおける世界的なリーダーになるという目標達成のための好位置につけている。当該セクターは、とりわけ所有から利用への構造転換、持続可能なモビリティソリューションへの移行および特に当該セクターのデジタル化の進展による、力強い構造的成長の見通しによる恩恵を受けている。最後に、ベンダーファイナンス・設備ファイナンス事業に関して、当グループは、金利の上昇による資金調達コストの増加という状況の中で、欧州のトップ市場におけるリーダーとしての地位を基盤として、収益を維持し、収益性を最適化させることを計画している。当グループは、サービスの質、イノベーション能力、商品の専門知識および専門チームを活用し、ベンダーおよび顧客の双方にとって望ましいパートナーとしての地位を維持する計画である。

ソシエテ・ジェネラルはまた、国際貿易金融、資金管理、決済サービスおよびファクタリング等のコマーシャルバンキングサービスの発展を通じて、当部門内の様々な事業と当グループの他の事業（プライベートバンキング事業および地域のコーポレート・インベストメントバンキングのプラットフォーム）との間のシナジーを引き出す戦略を引き続き推進していく計画である。

最近の展開ならびにマクロ経済および規制に関する展望

経済政策の引締めは、欧米の成長に影響を与えている。債務負担を減らすための中国の取組みもまた、新興国経済を含む、世界的な成長を引き続き圧迫している。

インフレをめぐる懸念は、現在賃金に焦点が当たっているが、先行指標は企業の利益率が圧迫されるため、企業倒産件数の収束および労働者定着率の低下に伴う労働市場の弱体化を示している。2024年において、インフレは平均して3%未満となり、中央銀行の目標値に近づく見込みである。

信用スプレッドが企業の倒産の影響を被る可能性が高い一方で、ユーロ圏のソブリンスプレッドは、特にPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）の再投資に係る議論の点について、欧州において2024年1月1日以降により厳格な財政方針に戻ることによって、ある程度の悪影響を受ける可能性がある。景気後退の影響が顕在化し始めているため、市場のボラティリティの増大は否定できない。

欧州中央銀行（ECB）および米国連邦準備制度理事会（Fed）による利下げは、景気後退を回避するために不可欠である。日本銀行（BoJ）は、2024年にマイナスの預金金利を解除する見通しであるが、予測期間中に0%を超える可能性は低いものとみられる。

2024年において、当該年度の早い時期には台湾で、春には欧州議会で、また11月には米国で選挙が予定されており、地政学的リスクは依然として高止まりしそうである。

規制の観点では、各国政府は、2023年を通じて世界の新たな地政学的および経済的なパラダイムの出現に適応しようと努めた。

■ 世界の複数の地域における紛争により顕著となった、地政学的環境の悪化は、各国政府に対して各自の経済および金融システムのレジリエンスを補強するための対応および措置を余儀なくさせた。これによりEUは、金融制裁に係る政策の展開をさらに進め、また戦略的自律性に係るさらなる検討を行い、米国が導入した保護主義的な施策（特に、インフラ投資・雇用法およびインフレ削減法）に対応して、EUネットゼロ産業法およびEU重要原材料法という2つのイニシアチブを打ち出した。EUはまた、インフラ（ネクストジェネレーションEU）、エネルギー（リパワーEU）および防衛（欧州防衛産業戦略）への投資を奨励した。安定・成長協定（SGP）に係る議論ならびにかかるSGPが欧州諸国の復興および生態・環境に係る移行への資金調達（または共同資金調達）能力に与える影響は、大きな注目を集めた。特にフランスでは、政府は2023年半ばに、環境にやさしくかつ革新的なプロジェクトを通じて経済の再工業化を支援するための戦略的自律性および生産的投資プロジェクトを導入し、2023年末にかけて市場としてのパリの経済的な魅力を高めるイニチアチブを提案した。

■ 金利の上昇およびインフレとの闘いが特徴的であった経済環境もまた、規制当局の頭を悩ませた。

当局は、まず購買力ならびに家計および企業への貸付を回復させる措置を模索した。こうした背景の中、欧州の銀行は、特定の加盟諸国の例外的な課税およびECBによる準備金に係る要件の強化等、収益を圧迫する新たな規制措置に直面した。フランスでは、議会の議論により、消費者に有利かつ銀行からのコミットメントを要求する法案が提出され、その影響（例えば、上限金利、銀行手数料、経済および不動産市場への支援策）は管理可能であるが、これらの事項についてさらなる議論（例えば、市場取引および金融資産に対する課税）がなされる可能性がある。

一方で、金利の上昇環境は、金融の安定性をめぐる政治的な議論を活性化した。2023年上半期にはすでに、米国の地方銀行の破綻を受けて、金利が上昇する中での銀行のレジリエンスについての疑問が当局および大衆からあがり始めた。米国ではまだ決着がついておらず、2024年においてもかかる議論を継続する構えである。しかしながら、米国における銀行の破綻と2023年3月のクレディ・スイスの苦境が実際に重なったことを考慮すると、欧州における懸念事項は一時的なものであり、バーゼルの枠組（CRR3／CRD6）の下で規定されたものを超える銀行の資本要件の強化を直ちに求めるものではなかった。

2024年には、欧州（2024年6月に欧州選挙、その半年後に委員会の再編成）、アジア（2024年1月に台湾、2024年5月にはインド）、2024年11月には米国、また2025年1月より前には英国で大規模な選挙が迫っており、新政権の優先事項を注視する必要がある。

これらの重要な政治的日程が近づくにつれて、欧州レベルの様々の規制上の計画、すなわち（ｉ）健全性および破綻処理枠組の強化、（ii）環境・デジタル移行への支援、ならびに（iii）消費者保護および欧州資本市場の発展が加速することとなる。

- **EUにおいて、バーゼル合意を法制化したCRD6およびCRR3の最終文書が採択され、2025年1月に発効する。その日までに米国および英国でバーゼル基準が適用される可能性は低いが、EUにおける銀行パッケージの実施延期の可能性についての（少なくとも、市場リスク規則に係るFRTB(トレーディング勘定の抜本的見直し）に関する部分的な）疑問が2024年に生じる可能性がある。**
- **欧州委員会（EC）は、欧州における破綻処理メカニズムの適用をより小規模および中規模の銀行に拡大するという目的で、銀行の危機管理および預金保険（CMDI）の枠組の改革案を公表した。2024年においてもこれらの協議は継続するが、合意の見通しは不透明である。**
- **持続可能性に関する規制枠組は、2024年も引き続き具体化される。**

すでに採択された気候に係る目標に加えて、持続可能な事業に関する欧州タクソノミーに複数の目標が追加され、同時にセクターに基づくイニシアチブ（例えば、Fit for 55ならびに前述のNZIAおよびCRMAを含むネットゼロ時代に向けたグリーンディール産業計画）が銀行の移行の軌道を支援している。

ESGリスクは現在、欧州健全性枠組の見直しに組み込まれており、信用機関は2023年第1四半期に、第3の柱における開示に基づく気候リスクに対するエクスポージャーについて、詳細な情報を報告した。第1の柱に基づく排出集約型事業への銀行のエクスポージャーに係る健全性上の取扱いについての問題は、第2の柱に基づく追加要件を優先するため、現在は保留となっている。かかる問題に関する欧州銀行監督機構（EBA）の最終的な決定は、2025年末までに行われる見込みである。透明性に係る義務に関しては、コーポレートサステナビリティ報告指令（CSRD）のマルチセクター基準が採択され、2025年以降に段階的な適用が開始される。

それに加えて、人権および環境への負の影響に関して、企業の説明責任を強化するコーポレートサステナビリティデューディリジェンス指令（CS3D）に係る交渉は、完了のプロセスにある。

その他の国内外のイニシアチブが急増する中、EUの法制が域外で導入される施策とどのように相互に作用するかという問題は、かつてなく重要になっている。EUは、この分野におけるパイオニアとしての役割を再び主張し、EU以外の事業者および規制されていない事業者との競争の歪曲を避けたいと考えている。

- **進行中のもう1つの規制上の優先事項は、金融サービスに係るデジタル移行およびイノベーションであり、かかるプロジェクトは2024年および次回の委員会まで継続される予定である。**

決済に係る議論（例えば、欧州決済イニシアチブ（EPI）および即時決済の利用可能性の加速）については、決済サービス指令3（PSD3）の見直し、新たな金融データアクセスの原案および中央銀行により発行されるデジタルユーロに係る欧州の提案といったオープンファイナンスの枠組に係る提案をもって終了した。電子識別（eIDAS）に関しても協議が継続中であり、電子識別が現在決済システムで使用されている強力な認証手続に置き換わり、これについて銀行が消費者の信用仲介機関を務める可能性がある。

AIの利用ならびに一般的な目的で設計されたAIシステムの関連リスクおよびセーフガードを統制するためのAI法に関する2023年12月の欧州合意により、イノベーションが可能となったが、その一方で高リスクとみなされる利用（与信関連の意思決定およびリスク管理を含む。）の統制が強化される。必要な適応は、EUのAI協定の進展に細心の注意を払いながら、近い将来に実施される予定である。

最後に、このブレグジット後の時代においてEUが直面している課題に対処するための資金調達ニーズが高まる中、欧州委員会は資本市場同盟（CMU）の発展に新たな弾みをつけた。CMUは当初、欧州市場の深化と統合に焦点を当てていたが、現在では、欧州の財政的自律性を確保する方法としても目されている。こうした中で、MIFIR、オルタナティブ投資ファンド運用会社（AIFM）指令、欧州長期投資ファンド（ELTIF）規則および財務・非財務情報に関する欧州単一アクセスポイント（ESAP）の見直しは完了した。立法者らは、以下の3つの目標を中心とした、CMUをさらに発展させるための一連の新たな提案も行った。

- 「安全、堅固かつ魅力的な」清算を確保し、市場参加者がユーロ建商品の一部についてEUベースの清算機関の利用を開始するよう促すこと（EMIRの改正）
- 企業の破産規則を調和させ、現在、EU内での国境を越えた投資を阻害し、欧州市場の魅力を損なっている不均衡を解消すること
- （新たな上場法を通じて）公開市場への上場手続を簡素化し、資本市場を欧州の企業にとってより魅力的なものにし、中小企業によるアクセスを促進すること

欧州における貯蓄を奨励し、貯蓄者がインフレの影響を軽減できるようにするために、委員会は、個人投資家が資本市場のアドバンテージを最大限に活用できるように支援することを目的として2023年における投資戦略を公表した。しかしながら、当該提案は、かかる提案に含まれる一定の措置が実際には欧州における家計の投資に対して多くの逆効果を招く可能性があると主張する、金融商品のオリジネーターおよび販売者からの厳しい批判を浴びた。委員会が変更を行う前に、かかる戦略が上手く導入される可能性は低いものとみられる。

2024年5月時点における最新情報

規制面では、政治当局は、引き続き世界の新たな地政学的および経済的状況の出現に適応しようと努めている。

1. 世界の複数の地域における紛争により顕著となった、地政学的環境の悪化は、各国政府に対して各自の経済および金融システムのレジリエンスを確保するための対応および措置を余儀なくさせた。EUは、金融制裁に係る政策を推進すると同時に、米国が導入した保護主義的な施策（特に、インフラ投資・雇用法およびインフレ削減法）に対応することを目的とした2つの提案（EUネットゼロ産業法およびEU重要原材料法）を通じて、戦略的自立性を発展させた。EUはまた、インフラ（ネクストジェネレーションEU）、エネルギー（リパワーEU）および防衛（欧州防衛産業戦略）への投資を奨励した。そのため、安定・成長協定（SGP）に係る議論ならびにSGPが欧州諸国の復興および生態・環境に係る移行への資金調達（または共同資金調達）能力に与える影響は、大きな注目を集めている。特にフランスでは、政府は2023年半ばに環境にやさしくかつ革新的な再工業化を奨励し、さらに2023年末にパリ市場の経済的魅力を強化する方法を提案することで、戦略的自律性および生産的投資プロジェクトの実施に成功した。
2. 金利の上昇および低下傾向にあるものの持続的なインフレが特徴的である経済環境は、金融引締めを背景に規制当局の頭を悩ませ続けている。こうした背景の中、欧州の銀行は、収益性を圧迫する新たな措置（特定の加盟諸国による例外的な課税、ECBによる準備金要件の強化）に直面した。フランスでは、議会の議論の結果、消費者主義的な法案や銀行からのコミットメントが提案され、その影響（例えば、上限金利、銀行手数料、経済および不動産市場への支援策）は依然として抑制されているものの、再議論されるおそれがある（例えば、市場取引または貯蓄への課税）。

2024年には、欧州（2024年6月に欧州選挙、その半年後に委員会の任命）、アジア（2024年1月に台湾、2024年5月にはインド）、米国（2024年11月に大統領選挙）および英国（2025年1月より前に行われる総選挙）において重要な選挙が行われる。そのため、様々な政権の優先事項を注視する必要がある。

これらの重要な政治的期限が近づくにつれ、（ⅰ）健全性、破綻処理およびマネーロンダリング防止枠組の強化、（ⅱ）環境・デジタル移行の支援、（ⅲ）消費者保護、ならびに（ⅳ）欧州資本市場の発展を視野に入れた、欧州レベルの複数の規制上の計画が加速している。

■ EUにおいてバーゼル合意を法制化するCRD6およびCRR3の法案は共同立法者間で合意され、2025年1月に発効する予定である。その日付で米国および英国においてバーゼル基準が適用される可能性は低く、市場リスク規則である「FRTB」（トレーディング勘定の抜本的見直し）の実施は2024年9月まで延期される見込みである。

■ 2024年上半期には、マネーロンダリングおよびテロ資金供与対策のための欧州の枠組を強化することを目的とした交渉も終了し、これにより、フランクフルトで設立され、2027年から2028年までに運用を開始する予定の将来の欧州当局（AMLA）の規制枠組が採択された。

■ ECは、欧州における破綻処理枠組をより小規模および中規模の銀行に拡大するという目的で、危機管理および預金保険（CMDI）の銀行業務に関する危機管理枠組の改革案を公表した。これらの協議は2024年も継続され、2025年に完了する可能性がある。銀行連合の最終決定をめぐるより広範な議論は、次期欧州委員会によって再開される可能性が高い。

■ 持続可能性に関する規制枠組は現在実施段階にあり、2024年も引き続き強化される。

すでに採択された気候に係る目標に加えて、持続可能な事業に関する欧州タクソノミーにさらに複数の目標が追加された。セクター別のイニシアチブ（例えば、Fit for 55ならびに前述のNZIAおよびCRMAを含むネットゼロ時代に向けたグリーンディール産業計画）が銀行の移行の軌道を支援している。

ESGリスクは、2023年以降欧州の健全性法的枠組の不可欠な部分となっている。同時に、当グループは、コーポレートサステナビリティ報告指令（CSRD）に基づく2025年の最初の公表に向けて準備を進めている。また、ソシエテ・ジェネラル・グループを含む欧州の銀行は、初のグリーン資産比率を公表し、分類基準に関連するデータの入手可能性や、銀行のアラインメント比率の算出方法に関する問題を強調した。

加えて、欧州のコーポレートサステナビリティデューディリジェンス指令（CS3D）に係る交渉は、2024年第1四半期に完了しており、おそらく2028年以降、企業は人権および環境への影響に関する責任をより強く求められることになる。

国際的なレベルおよびその他の司法管轄におけるイニシアチブが急増する中、EUの枠組をEU外で導入されている枠組とどのように統合するかという問題は、かつてなく重要になっている。EUは、この分野におけるパイオニアとしての役割を確認し、EU以外のまたは規制されていないプレイヤーとの競争の歪曲を避けたいと考えている。

■ 金融サービスをめぐるデジタル移行およびイノベーションは、2024年および次回の委員会において追及される予定であり、引き続き規制上の優先事項である。

決済に係る議論（例えば、EPIプロジェクトおよび即時決済の普及促進）については、決済サービス指令（PSD3）の見直し、金融データの共有（金融データアクセス）に関する新文書および中央銀行のデジタル通貨（デジタルユーロ）に係る欧州の提案といったオープンファイナンスに係る提案によって補足された。同時に、電子識別（e-IDAS）に関しても協議が継続中であり、電子識別が現行の決済システムの強力な認証手続を補完し、これについて銀行が消費者の信用仲介機関を務める可能性がある。

AIの悪用を規制するための2023年12月の欧州合意は、イノベーション能力を維持しながら、高リスクとみなされる使用例（与信関連の意思決定およびリスク管理を含む。）の統制を強化している。必要な適応は、EUの生成AI協定に関連する進展に細心の注意を払いながら、近く実施される予定である。

最後に、EUの制度改革が間近に迫り、ブレグジット後の状況や、EUが直面している課題から生じる資金調達ニーズの増加を受けて、欧州および国内のいくつかの機関は、資本市場同盟（CMU）の発展に新たな弾みをつけたいと考えている。

欧州市場を深化・統合し、究極的には欧州の金融自律性を確保することを目的として、CMUの枠組の中ですでにいくつもの重要な改革が実施され、このうちのいくつかは最終手決定された。このため、以下が検討された。

- MIFIR（金融商品市場規則）
- オルタナティブ投資ファンド運用会社指令（AIFM）
- 欧州長期投資ファンド（ELTIF）規則
- 「安全で信頼できる、魅力的な」清算システムを確立し、ユーロ商品の清算の一部を段階的にEU内に移転することを確保するEMIR
- 企業の財務・非財務情報への一元化されたアクセスポイントの確立（ESAP）
- 証券取引所への上場手続の簡素化（上場法）

共同立法者は、貯蓄者の資本市場へのアクセスを容易にすることを目的とした個人投資家のための投資戦略（RIS）を確立するための取組みを続けている。しかしながら、当該提案は、その措置の一部が実際には欧州における家計の投資に対して多くの逆効果を招く可能性があるため、金融商品のオリジネーターおよび販売者からの厳しい批判を集めている。

すでに進められている改革に加えて、欧州当局は、資金調達ニーズの増加と地政学的緊張の高まりの中で、EUの競争力と戦略的独立性を確保するために、次回の欧州マンデートで優先されるべき事項について真剣に検討してきた。

- ユーロ圏財務相は、ユーログループのパスカル・ドノホ議長に対し、欧州の資本および金融市場の将来に関する政策提言をまとめるよう指示した。
- 欧州理事会は、エンリコ・レッタ前イタリア首相に対し、2024年3月までに、単一市場への統合が停滞している分野や、国境を越えた活動を妨げる障壁がある分野について、特に資本市場同盟に向けた限定的な進展に焦点を当てた報告書を作成するよう命じた。
- 欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は、前欧州中央銀行総裁および前イタリア理事会議長マリオ・ドラギに対し、2024年6月までに欧州の競争力の将来に関する報告書を作成するよう指示した。

これらの様々な議論は、（ⅰ）EUにおける規制および監督慣行の調和に向けた取組みを継続すること、（ⅱ）競争力、魅力および機敏性の概念を欧州の立法アプローチにより体系的に統合すること、（ⅲ）欧州の証券化市場を積極的に再開すること、および（ⅳ）汎欧州の長期貯蓄商品を通じ、場合によっては税制優遇措置による支援を受けて、欧州の貯蓄を経済への資金調達のために動員する必要性があるという点で一致しているようである。

世界経済の勢いは底を打ったようであるが、まだ大きな回復は見られない。経済活動は、依然として金融政策の引締めの影響を受け、全体的に低迷している。世界的な環境は、成長見通しの弱さを特徴としている。これは、少なくとも今後2年間は先進国市場の経済政策が引き締められることと、新興市場の回復力が弱いことに根ざしている。

欧米では、ディスインフレのペースと労働市場の緊張緩和の兆候が、2024年上半期の最初の利下げの道筋を決めるはずである。しかしながら、金利水準は拡張基調を維持し、量的引締めは2024年も続くと予想される。財政面では、米国において若干の引締めが予想されるが、大統領選挙を控えている状況では不確実性が大きい。ユーロ圏においては、財政規則の再活性化により、財政政策の引締めが続く見通しである。

企業スプレッドおよびソブリンスプレッドは回復し、現在は金融引締めサイクルが始まる前の水準に戻っている。ユーロ圏のソブリンスプレッドは、2021年以来の最低水準に近づいている。しかしながら、米国および欧州において企業によるデフォルトは増加し始めており、最も脆弱な新興市場のソブリンについては依然として支払能力の問題が残っている。

債券スプレッドは、信用スプレッドとユーロ圏のソブリンスプレッドの両方に関して試練を受けることになる。信用スプレッドが企業の倒産による圧力をかけられる一方で、ユーロ圏のスプレッドは、欧州の厳格な財政規則が再び全面的に適用されることによって圧力を受ける可能性がある。多少の緩和は見られるものの、景気後退の影響が顕在化する中で、市場のボラティリティが増大する可能性は否定できない。

2024年には米国、欧州、英国およびインドで複数の重要な選挙が予定されていることから、2024年の地政学的リスクは依然として高止まりすることが見込まれる。

環境問題（物理的問題および移行に関する問題を含む。）は、インフレと成長見通しの両方のボラティリティを増大し、すでに緊張状態にある財政を圧迫する可能性がある。

上記「第2 企業の概況、3 事業の内容、(3) 当グループの主力事業部門」も併せて参照のこと。

(2) 経営環境

上記「第2 企業の概況、3 事業の内容、(4) 政府の監督および規制」ならびに下記「3 事業等のリスク」および「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 対処すべき課題

上記「(1) 経営方針、経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」を参照のこと。

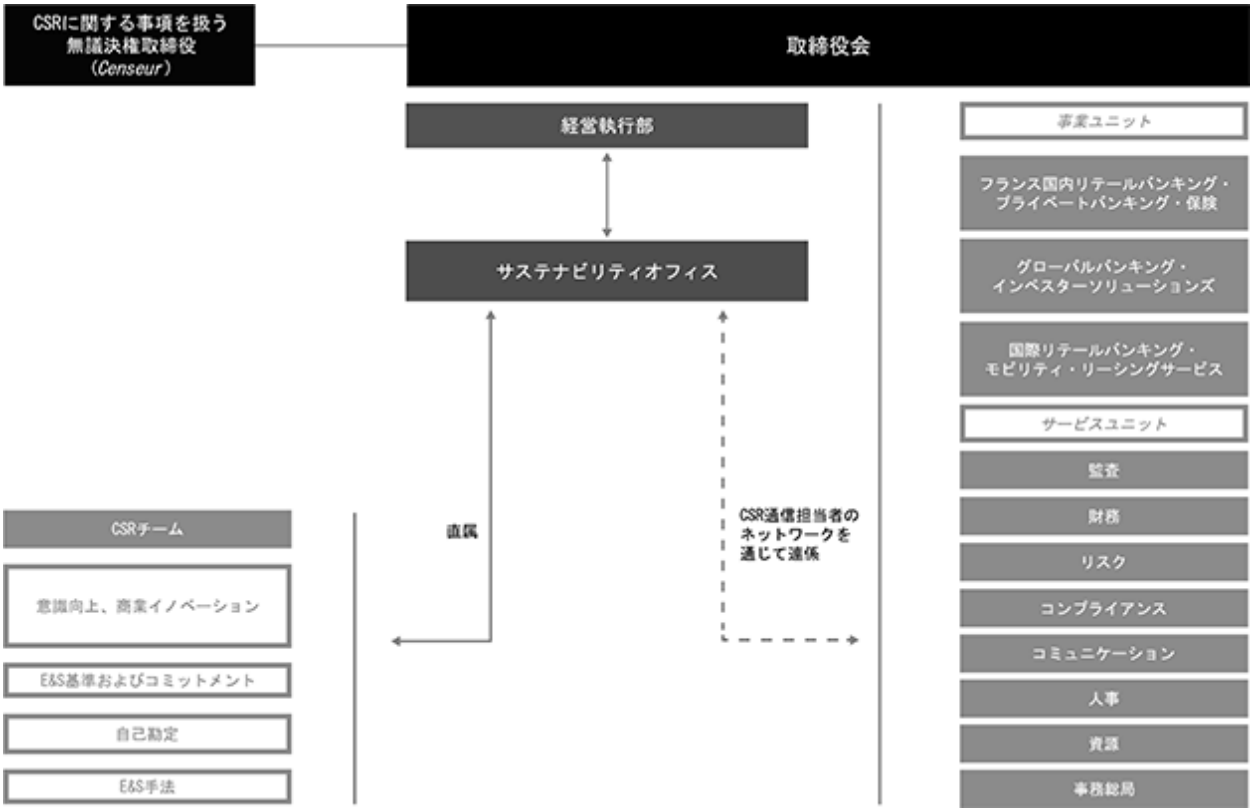
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

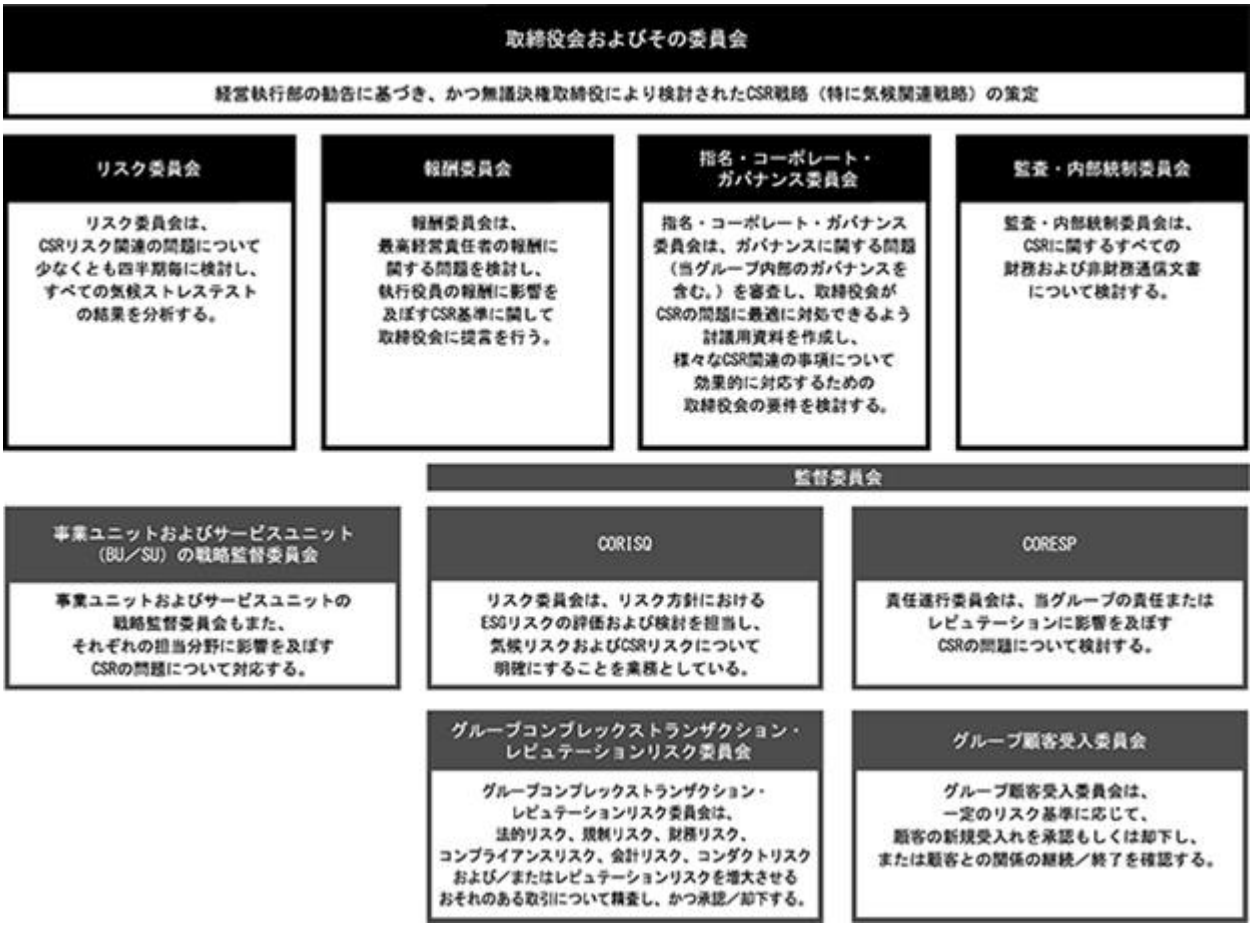
(1) ガバナンス

最高レベルのガバナンスにおけるCSRの具現化

ソシエテ・ジェネラルは、模範的態様で事業を行うことに尽力しており、責任を重んじる文化をCSR戦略目標の主要な焦点としている。また、当グループは、CSRをガバナンスおよび報酬方針の根幹に据えている。さらに、ソシエテ・ジェネラルは、より持続可能な世界に向けた変革の担い手となることを目指す取組みの一環として、環境・社会・ガバナンス（ESG）の問題について議論し、共通の基準に向けた具体的なコミットメントおよび貢献を可能とする数多くの団体に参加している。最後に、当グループは、ESGリスクの管理のため厳格な枠組を策定しており、こうした取組みが確実に組織全体に広がるよう努めている（詳細は、下記「3 事業等のリスク、(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク」を参照のこと。）。

以下の図は、どのようにCSRが当グループのガバナンスに組み込まれ、すべての機関において優先されているかについて示したものである。




取締役会およびその委員会
経営執行部の勧告に基づき、かつ無議決権取締役により検討されたCSR戦略（特に気候関連戦略）の策定
リスク委員会
リスク委員会は、
CSRリスク関連の問題について
少なくとも四半期毎に検討し、
すべての気候ストレステスト
の結果を分析する。
報酬委員会
報酬委員会は、
最高経営責任者の報酬に
関する問題を検討し、
執行役員の報酬に影響を
及ぼすCSR基準に関して
取締役会に提言を行う。
指名・コーポレート・
ガバナンス委員会
指名・コーポレート・ガバナンス
委員会は、ガバナンスに関する問題
（当グループ内部のガバナンスを
含む。）を審査し、取締役会が
CSRの問題に最適に対処できるよう
討議用資料を作成し、
様々なCSR関連の事項について
効果的に対応するための
取締役会の要件を検討する。
監査・内部統制委員会
監査・内部統制委員会は、
CSRに関するすべての
財務および非財務通信文書
について検討する。
監督委員会
事業ユニットおよびサービスユニット
（BU／SU）の戦略監督委員会
事業ユニットおよびサービスユニットの
戦略監督委員会もまた、
それぞれの担当分野に影響を及ぼす
CSRの問題について対応する。
CORISQ
リスク委員会は、リスク方針における
ESGリスクの評価および検討を担当し、
気候リスクおよびCSRリスクについて
明確にすることを業務としている。
CORESP
責任遂行委員会は、当グループの責任または
レピュテーションに影響を及ぼす
CSRの問題について検討する。
グループコンプレックストランザクション・
レピュテーションリスク委員会
グループコンプレックストランザクション・
レピュテーションリスク委員会は、
法的リスク、規制リスク、財務リスク、
コンプライアンスリスク、会計リスク、コンダクトリスク
および／またはレピュテーションリスクを増大させる
おそれのある取引について精査し、かつ承認／却下する。
グループ顧客受入委員会
グループ顧客受入委員会は、
一定のリスク基準に応じて、
顧客の新規受入れを承認もしくは却下し、
または顧客との関係の継続／終了を確認する。

4つの機関がCSRに関してそれぞれの役割を果たしている。

1．取締役会は、経営執行部および無議決権取締役により主導されたCSR戦略（特に気候戦略）を承認する。戦略案は、まずリスク関連の問題についてリスク委員会、最高経営責任者の報酬を含む報酬関連の事項について報酬委員会、そしてガバナンスの課題（当グループ内部のガバナンスを含む。）について指名・コーポレート・ガバナンス委員会により検討される。また、リスク委員会は、気候ストレステストの結果とともに、CSRリスクについて少なくとも四半期毎に検討を行う。監査・内部統制委員会は、CSRに関するすべての財務および非財務通信文書（注意義務計画、非財務業績宣言書等）を審査し、その後承認に向けて取締役会に提出する。報酬委員会は、当行の役員の報酬に関するCSR基準について取締役会に提言を行う。指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役会がCSRの問題に最適に対処できるよう討議用資料を作成する。また、取締役のスキルマトリックス（下記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告―取締役会―取締役会の概要―取締役会メンバーの多様性および相互補完性―取締役の専門知識」を参照のこと。）を使用して、毎年様々なCSRに関する事項を含む専門知識についての取締役会のニーズを掘り下げ、実施されている採用手続および提供されている研修について、必要な結論を引き出している。各委員会が対象とするそれぞれのトピックについては、その後取締役会によって議論される。無議決権取締役は、委員会がCSRに関連する問題に対応する際の助けとなる。さらに、取締役会の内部規則は、取締役会に提出される書類について、必要に応じて検討できるよう社会・環境の目標に関する情報を含めなくてはならない旨規定している。2023年において、取締役会メンバーは、CSR、気候関連の問題および生物多様性について研修を受けた（詳細は、下記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告―取締役会―取締役会およびそのメンバーの評価」を参照のこと。）。

2．経営執行部は、以下を通じてCSRに関するテーマを検討する。

- **CSR担当のCEO代行が委員長を務める責任遂行委員会（CORESP）。CSR担当のCEO代行は、当グループのCSRに関する取組みおよび基準（気候目標と事業との整合性を含む。）を監督し、当グループの責任またはレピュテーションに影響を及ぼすおそれがあり、既存の経営執行部の委員会の対象となっていない環境・社会（E&S）に関する問題を検討する（下記「3 事業等のリスク―(2) リスク管理組織―リスクの管理組織―リスク管理のガバナンス」および「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要―統治機関」を参照のこと。）。**
- **グループリスク委員会（CORISQ）。同委員会は、取締役会により定められるリスクアペタイトおよび財務目標に加え、信用リスク、カウンターパーティリスク、環境リスク、カントリーリスク、市場リスク、オペレーショナルリスクおよびモデルリスク等に関する当グループの主な戦略を策定し、これらの遵守を確保する（下記「3 事業等のリスク―(2) リスク管理組織―リスクの管理組織―リスク管理のガバナンス」を参照のこと。）。**

2023年において、経営執行部は、CSRに関する事項の戦略的見直しを行った。

2023年に2つの新しい委員会が設置された。

■ グループコンプレックストランザクション・レピュテーションリスク委員会（CTRC）。同委員会の目的は、法的リスク、規制リスク、税務リスク、コンプライアンスリスク、会計リスク、コンダクトリスクおよび／またはレピュテーションリスクの増大を引き起こすおそれのある取引を審査、評価しかつ適切な場合に承認／却下することである。上記のリスクは、以下の事象から生じる可能性がある。

－ 複雑な仕組取引へのグループ事業体または従業員の関与

－ あらゆる顧客またはカウンターパーティとの新規のまたは既存の商品、取引、事業、サービスもしくは業務

■ グループ顧客受入委員会（CAC）。同委員会の目的は、一定のリスク基準に応じて、顧客の新規受入れを承認もしくは却下し、または顧客との関係の継続／終了を確認することである。

3．持続可能開発部は、2022年1月1日より経営執行部に直属している。同部の責任者は、グループ経営委員会の一員であり、ステークホルダーに合わせた当グループの専用方針の策定、この分野における対応の監督を担当し、27名の強力なチーム（2023年第4四半期）や事業ユニットおよびサービスユニットのCSR責任者のネットワークに支えられている。

4．当グループの事業ユニット／サービスユニットは、ソシエテ・ジェネラルのCSR方針に沿った取組みを実行し、調整する責務を負っている。

下記「3 事業等のリスク、(2) リスク管理組織―リスク管理および内部統制に関与する部門」も参照のこと。

(2) リスク管理

下記「3 事業等のリスク、(2) リスク管理組織―リスクアペタイト―信用リスク（集中の効果を含む。）―環境・社会・ガバナンスリスク要因を管理するための措置」を参照のこと。

(3) 戦略（人材育成方針、社内環境整備方針を含む。）

責任ある調達

調達担当部署はグループ調達ヘッドによって率いられ、人件費を除く当グループのすべての対外コミットメントの商業的および契約上の側面について対処する。

調達担当部署は当グループのCSR戦略の実行において重要な役割を果たしている。同部署は、当行の価値観の具現化の支えとなり、当グループの社会・環境に関するコミットメントを確実に達成できるよう努める。

2006年から導入された責任ある調達方針は、バリューチェーンにおけるすべてのステークホルダー（ベンダー、買手およびサプライヤー）を対象とし、主に以下の2つの要素からなる。

■ 注意義務計画の保持

■ プラスの影響をもたらす調達戦略の促進

当グループの持続可能な調達に関する規範文書は、当グループ内でE&Sリスクを管理する方法について規定している。

ソシエテ・ジェネラルは、ユニ・グローバル・ユニオンと締結した基本的権利に関する国際協定に付随する、調達に適用される行動規則および倫理基準に従い、調達慣行を継続的に改善するよう努めている。その結果、当該慣行はここ数年で調達プロセスに環境・社会の問題を体系的に考慮に入れるよう進化を遂げた。

サステナビリティ関連のリスクおよび機会に対処するための取組み

当グループの行動は、「責任ある革新的な金融ソリューションを通じて、顧客とともにより良い、持続可能な未来を築く」という企業目的を指針としている。

2023年において、ソシエテ・ジェネラルは、新たな経営陣主導の下、ESG目標を戦略の中心に据えた。2026戦略計画において、環境移行への貢献および（より広範には）国連の持続可能な開発目標への貢献を加速させるための一連の主要な取組みを発表した。その中で、当グループは、揺るぎない持続可能な一流銀行となり、ESGを主導し、パフォーマンスおよび説明責任を重んじる文化を育むという意欲を表明した。ESGは重要課題であり、当グループの活動を管理するための基準に含まれている。

ソシエテ・ジェネラルは、UNEP-FIの責任銀行原則（PRB）の創設署名機関である。

2023年下半期、当グループは、以下の施策により事業全体の脱炭素化を加速させることを発表した。

■ 石油・ガスのバリューチェーン全体にわたる新たな絶対的な炭素排出量削減目標に合わせて、石油・ガスセクターの上流部門へのエクスポージャーを削減する措置を急激に加速させる。

■ 鉄鋼、自動車、セメント、アルミニウムおよび商業用不動産の各セクターについて脱炭素化目標を新たに設定し、2050年までに当グループの資金調達活動をネットゼロ軌道に整合させることに貢献する。

当グループはまた、より大きなインパクトを生み出し、新興企業および新たな市場とのポジショニングを可能な限り早期に確立するために、革新的なインパクトを生み出すソリューションおよびパートナーシップを構築するための投資拡大を発表した。

■ 700百万ユーロの株式投資を含む、1十億ユーロの新たな移行投資ファンドの立ち上げが予定されている。当該ファンドは、移行企業、グリーンテクノロジー、自然を基盤としたソリューションおよびインパクト主導の投資プロジェクトの支援を目的とする。

■ 世界銀行グループの一員である国際金融公社等との重要なパートナーシップの構築を継続する。

■ 気候、自然、社会問題および持続可能な開発に焦点を当て、戦略に反映するために長期的な視点および専門的な科学的見解を提供する独立した科学的諮問委員会の設置が予定されている。

責任ある雇用主であることおよび責任を重んじる文化を根付かせることは、当グループの優先事項である。戦略計画の一環として、当グループは以下の事項を発表した。

- **2026年までに上級経営職（上位250）に占める女性の割合を35%以上とすることを新たな目標とする。**
- **男女間の賃金格差を是正するために100百万ユーロを割り当てる。**

2023年に、当グループは、第30回グローバル従業員持株制度を実施した。

当グループのCSR方針の中核となる目標は、4つの戦略的優先事項に分かれている。そのうちの2つは、当グループの業務に関するもので、顧客の環境移行を支援すること、および地域社会に積極的に貢献することである。その他の2つは、責任ある銀行の基礎を構成するもので、責任ある雇用主であること、ならびにすべての事業にわたり責任および説明責任を重んじる文化を育むことである。

当グループの目標は、2022年から2025年の間に、サステナブルボンド、サステナブル＆ポジティブ・インパクト・ファイナンス（SPIF）、SPIF取引のアドバイザリーマンデート、サステナビリティリンクローンならびに電気自動車のファイナンスおよび長期リース等、サステナブルファイナンスに300十億ユーロを拠出することである。当グループのすべての事業が、現代の環境および社会の課題に対応するため、これらの目標に向けて取り組むことを約束している。目標達成に向けた2023年末時点の当グループの寄与額は、250十億ユーロを超えた。

当グループは、現時点で緊急に必要な前向きな変化を推進するため、社内の「Building together」プログラムを通じて変革を進めている。このアプローチでは、すべての事業部門を変革の軌道に乗せ、当グループ全体にESG文化を根付かせようとしている。その中核となるテーマは、以下の3つである。

- **当行の事業の再考：各チームの使命を見直し、より持続可能なモデルへとその事業を移行する顧客を支援するためのソリューションを開発する。**
- **変革の実行：当グループのすべての戦略的意思決定、管理ツールおよびプロセスにESGを体系的に組み込み、各事業部門に適用する。**
- **チーム研修を通じた専門知識の深化：ソシエテ・ジェネラルは、CSRに特化した研修プログラムを開始した。**

今年は、新たな企業が誕生した。1つ目は、ソシエテ・ジェネラルとクレディデュノールのネットワークが合併して誕生した、フランスのSGブランドのリテールバンクである。この新たな銀行は、総合的なESGソリューション（貯蓄、融資およびアドバイス）の提供を目指している。2つ目の新たな企業は、ALDによるリースプランの買収により誕生した新たなグローバルモビリティブランドのAyvensである。同社は、モビリティエコシステムにおけるグローバルエージェントとなることを目指している。

これらのESGに焦点を当てた新たなモデル、新たな戦略計画の発表、および脱炭素化への取組みの加速は、大きな変化を意味する。前例のない研修プログラムおよび顧客へのより良い支援提供に向けて当グループの全事業を確実に進化させるという決意とともに、これらの進展は、当グループが新たな基準を設定し、新たな可能性を切り開く一助となるものである。当グループは、その特徴である革新性および起業家精神に加え、エネルギー移行のための資金調達における先駆的なポジションを基盤として、変革の数量およびペースを加速させ、ウォーターマネジメント、循環型経済および自然保護・回復の差し迫った課題に対応する態勢を整えている。

事業の変革により、当グループは、既存顧客がその移行過程においてより一層洗練されたソリューションを必要とし、経済において新たな市場および事業者が出現している段階で、無数のチャンスを捉える態勢にある。

力強くグローバルなスキルの基盤

ソシエテ・ジェネラルのスキルマッピングに対するアプローチは、セルフエンパワーメントの原則に基づいている。かかるアプローチでは、従業員に自らのキャリアおよびエンプロイアビリティを開発する上で重要な役割を与え、スキルを記録するための2つのツールを提供している。

- 1つ目は、ACE（志、スキルおよび経験（*Appétences, Compétences, Expériences*））である。このツールは、力強いスキルの基盤および機械学習(注)技術に依拠しており、30ヶ国にわたる77の事業体で働く78,810人の従業員が利用可能であり、これは当グループの従業員数の62%に相当する。

  (注) 機械学習コンピューターは、AI技術のために明示的にプログラムされているわけではない。
- MonDiagは、フランス国内リテールバンキング部門の事業に特化したものであり、従業員のスキルアップを支援するための個別開発プランを構築するために利用できる。MonDiagは、28,400人近くの従業員が利用可能である。

キャリアを通じた各従業員のエンプロイアビリティの向上

研修は、従業員がソシエテ・ジェネラルでのキャリアを通じてスキルを開発し、エンプロイアビリティを高める方法であるため、当グループにとって極めて重要である。当行は、従業員が複数の機会を提供されていることを活用して自らのキャリアパスを形成する機会を約束する。

当グループの事業の優先事項に適合した幅広い研修の機会および将来必要となる重要なスキルセット

様々なプレイヤー（事業横断チームまたはBU、SUもしくは子会社に特化したアカデミー）が提供する研修コースは、様々な形式（eラーニング、対面、MOOC、ビデオ等）があり、以下の内容が含まれる。

- ビジネススキル
- リスク、責任およびコンプライアンスを重んじる文化。当グループの全従業員に対する必修の研修は、次の事項を対象とする：情報セキュリティ、腐敗防止対策、行動規範、一般データ保護規則、国際的制裁、マネーロンダリング防止およびテロ資金供与対策、利益相反ならびにハラスメント。

■　ソフトスキル（アジャイルワーキング、コラボレーションワーキング、人材管理、変革管理等）

■　経営文化および社会的・環境的責任

当グループの変革が進むにつれ、既存事業が進化し、すべての機能において新たなスキルのニーズが生まれている。

このように、研修は当グループの戦略に合わせて提供されており、フランスの職業観察（*observatoire des métiers*）および戦略的人員計画を通じて特定された主要な事業を中心としている。主にイノベーションおよびデジタル移行（人工知能をテーマとするものを含む。）に注力しており、顧客体験および顧客満足の向上ならびにCSR関連の目標における全従業員のスキルアップを引き続き行う。

責任ある雇用主となること

職場における福利、公平性、包摂および専門能力開発は、従業員のエンゲージメントを強化し、業績を向上させるためにすべて不可欠である。

責任ある雇用主となることは、当グループの2023-2026戦略計画における優先事項であり、この計画は、以下の目標を掲げ、多様性および公平性の目標を定めている。

■　2026年までに上級指導者の地位における女性の割合を少なくとも35%にすること。

■　男女間賃金格差を縮小するために100百万ユーロを配分すること。

2023年、ソシエテ・ジェネラルは、当グループのCSR戦略の柱の1つである責任ある雇用主戦略を定義した。これには、以下の3つの重要な目標が含まれている。

1．以下を提供することにより、各従業員がその潜在能力を最大限に発揮する機会を確保する。

－　従業員が当行のCSR変革において中心的な役割を果たすことができるよう当グループの人材プール全体で急速にスキルを向上させるため、CSR、デジタル移行およびイノベーション・モジュールの中核プログラムに重点を置いた、豊富で多様な研修の選択肢。

－　プロファイルを改善し、内部異動率を向上させ、従業員の離職率をコントロールする適切な機会を当グループの従業員一人一人に提供するためにカスタマイズされたキャリアおよびスキル管理の方針。当グループは、従業員が成長分野またはスキルが不足している当グループの新たな地位に異動することを促進するため、リスキリング・プログラムを提供している。

2．人材を引きつけ、維持するために、満足のいく充実した効率的な職場を提供する。

－　在宅勤務制度から多くの従業員給付に至るまで、最終的な目的は、当グループの従業員が当グループのどこで勤務しているかにかかわらず、その福利および労働条件を重視することである。

－　ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョンに関する方針は、個人の違いを尊重する環境作りに役立っている。当グループのコミットメントには、差別（障害に基づくものを含む。）の撤廃が含まれており、男女間賃金格差を解消し、上級指導者の地位における女性の割合を増加させるための措置を講じている。

3．対話（発言し、耳を傾ける）を重んじる文化を強化したり、従業員を連帯イニシアチブに参加させたりすることにより、従業員のエンゲージメントを促進する。

下記「3 事業等のリスク、(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク」も参照のこと。

(4) 指標および目標

整合性目標の強化

当グループは、2021年にUNEP-FIのネットゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）に創設メンバーとして参加して以来、2024年4月を期限とするNZBAが定める時間枠に沿って、温室効果ガスを最も多く排出するセクターの炭素削減目標（企業向け融資ポートフォリオを1.5℃の軌道に合わせる）を段階的に実施してきた。2022年には、EUまたはOECD加盟国に所在する企業については2030年までに、それ以外の地域については2040年までに、石炭セクターから完全に撤退するという2019年に制定されたコミットメントに続き、発電セクターへのエクスポージャーについて、2030年までに1キロワットアワー当たり125グラムの二酸化炭素の排出原単位目標を設定した。これは、2019年の水準と比較して2030年までにこのエクスポージャーの炭素集約度を43%削減することを意味する。この目標はNZE2050シナリオに沿ったものである。

2023年には、整合性目標を以下の通り強化した。

- **上流の石油およびガスセクターへのエクスポージャーの削減を急加速させ、2030年までに2019年の水準と比較して80%削減、2025年までに50%削減を中間目標とする（2022年の目標は20%削減）。**
- **石油およびガスセクターにおける投融資に係る温室効果ガス排出量を、2030年までに2019年の水準と比較して70%削減（石油およびガスの最終使用に関連するスコープ1、2および3の排出を含む、石油およびガスのバリューチェーン全体にわたる絶対的な温室効果ガス排出量）。**
- **自動車セクター：自動車メーカーの平均排出原単位（年間売上高および車両寿命に基づく）を、2030年までに1車両キロメートル当たり90グラムの二酸化炭素換算量に（2021年は1車両キロメートル当たり184グラムの二酸化炭素換算量）、すなわち51%削減。これは、国際エネルギー機関のシナリオに基づく2030年までの1車両キロメートル当たり106グラムの二酸化炭素換算量の目標を上回るものである。**
- **セメントセクター：セメント生産の炭素集約度を、2030年までに1トン当たり535キログラムの二酸化炭素換算量（2022年は1トン当たり671キログラムの二酸化炭素換算量）に削減、すなわち、排出原単位の20%の削減。**
- **商業不動産セクター：二酸化炭素排出原単位を2022年の1平方メートル当たり49キログラムの二酸化炭素換算量から2030年までに1平方メートル当たり18キログラムの二酸化炭素換算量に削減（当グループのポートフォリオの現在の構成に基づく）、すなわちCRREM1.5℃シナリオ（v2.02）に沿った63%の削減。**
- **サステナブルSTEEL原則の下で開発された方法論に基づき、粗鋼生産ポートフォリオを国際エネルギー機関のNZEシナリオに整合させることを目標とする（すなわち、2030年までに整合スコア0を達成する）。**

このプロセスは2024年も継続される。

当グループは、気候変動対策へのアプローチを詳述した気候および整合性に関する報告書を発行した。この報告書には、石油およびガス、一般炭、火力発電所、セメント、鉄鋼、自動車、海運および商業不動産の各セクターについて設定されたベンチマークの測定値および目標数値が、関連する仮定および方法論の詳細とともに掲載されている。

強固な戦略的人員計画

ソシエテ・ジェネラルは、中長期の目標達成に必要な適切なスキルを確保することを目指している。人材不足またはミスマッチに関連するリスクを防止するため、当グループの世界中の全拠点で定性的および定量的な戦略的人員計画（SWP）が実施されている。この取組みの目的は、特に研修およびポジションの埋め合わせ等の人的資本に関連する方針を、事業部門が必要とするスキルと一致させ、当グループの戦略的課題およびそれらのスキルの変化に対応することである。SWPは従業員のエンプロイアビリティを向上させる手段を提供する。

SWPの取組みは3つの段階で構成されている。

1. **当グループが戦略目標を達成するために中長期的に必要とするスキルについて、定性的および定量的な目標を設定すること。**
2. **当グループが得られるスキルを評価し、マッピングすること。**
3. **現状と目標とのギャップを特定し、それを埋めるための適切な手段（研修、内部異動、採用等）および行動計画を適用すること。この分析は、対応する行動計画を必要に応じて更新できるよう、定期的なプロセスでなければならない。**

SWPは、当グループの主要事業すべてにおいて実施されており、2023年にはほぼすべてのBUおよびSUをカバーし、グループ内で新たなスキルを獲得し、すでに存在するスキルを発展させるための効果的な戦略の基盤となっている。フランスでは、SWPは2019年に署名されて以来、複数回更新されている労使間の合意に基づいて運営されている。2022年には延長され、現在は労働組合との再交渉が行われている。

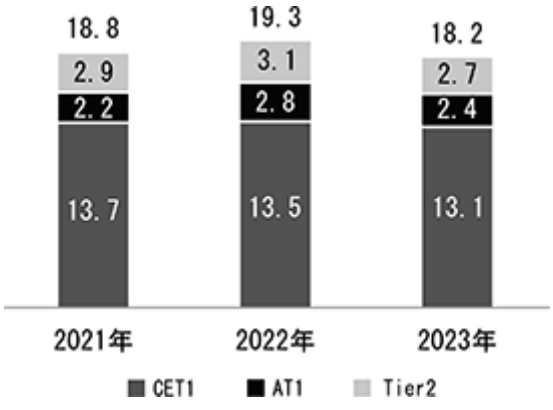
下記「3 事業等のリスク、(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク」も参照のこと。

3 【事業等のリスク】

主要な指標

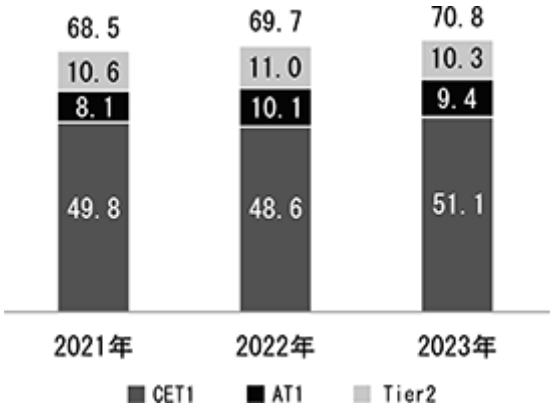
自己資本比率

（単位：%）

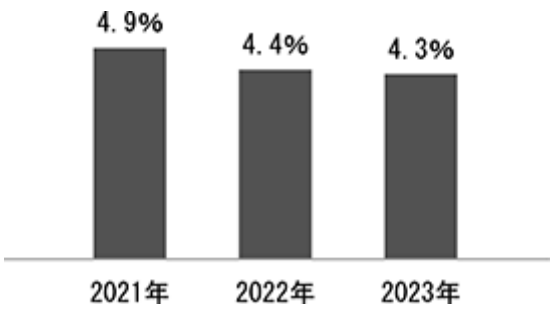


規制資本

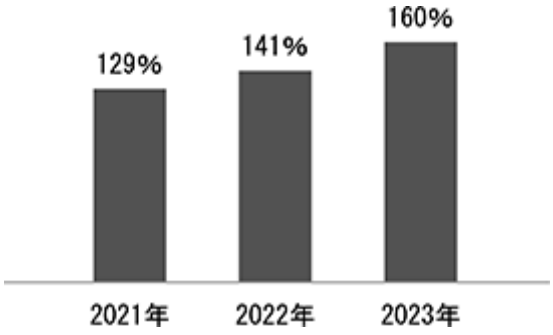
（単位：十億ユーロ）



レバレッジ比率



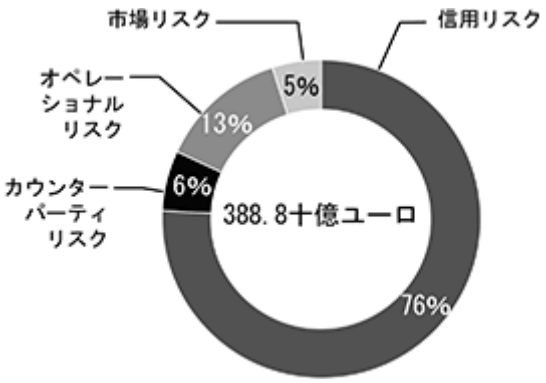
LCR比率



リスクの種類別RWA分布

（2023年末のRWA合計：388.8十億ユーロ

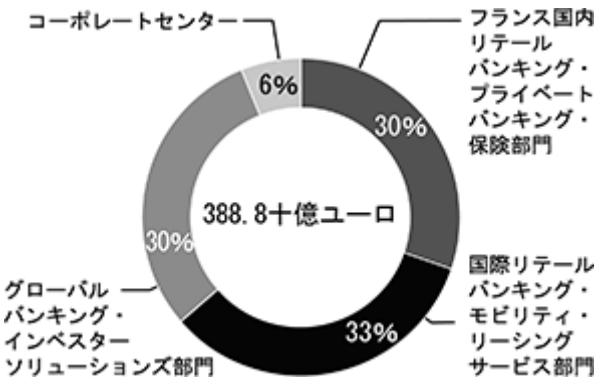
2022年末のRWA合計：362.4十億ユーロ(注)）



主力事業部門別RWA分布

（2023年末のRWA合計：388.8十億ユーロ

2022年末のRWA合計：362.4十億ユーロ(注)）



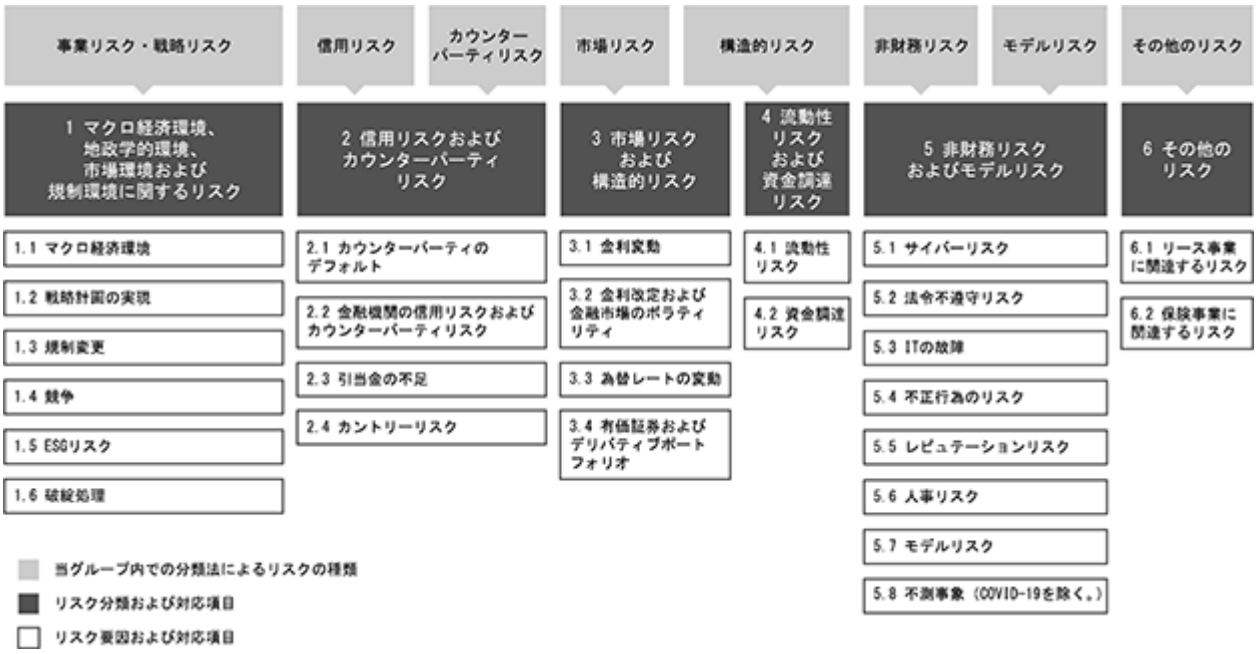
（注）2022年の数値は、保険会社に関するIFRS第17号およびIFRS第9号に従って修正再表示されている。特段の記載がない限り、本「3 事業等のリスク」において、2022年のRWAの数値は修正再表示されていない。

(1) 分類別リスク要因

本項では、当グループの予測に基づき、その事業、収益性、支払能力または資金調達手段に重大な影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因を特定する。

ソシエテ・ジェネラルは、内部のリスク管理の一環として、リスクの類型を更新した。本項では、当グループがリスク分類に影響を及ぼす可能性があると考える主なリスク要因に基づき、2017年6月14日付規則（EU）第2017／1129号（「目論見書3」規則としても知られている。）の第16条に従って、これらの異なる種類のリスクを6つの主要なカテゴリー（下記1から6）に分類している。リスク要因は、その重大性の評価に基づいて表示され、最大のリスクは、各分類の最初に示されている。

下図は、リスクの類型で特定されたリスクの分類がどのように6つにグループ化され、どのリスク要因が主にそれらに影響を及ぼすかを示している。



(注) この図は、当グループのリスクの類型で特定されたリスクの種類がどのように6つにグループ化され、どのリスク要因が主にそれらに影響を及ぼすかを示している。

1　マクロ経済環境、地政学的環境、市場環境および規制環境に関するリスク

1.1　世界の経済および金融情勢、地政学的緊張ならびに当グループが事業を展開している市場環境は、当グループの業務、財政状態および業績に悪影響を与える可能性がある。

世界的金融機関であるため、当グループの業務は、欧州、米国および世界のその他の地域における金融市場および経済状況の変化による影響を受けやすい。当グループは、（2023年12月31日に終了した事業年度の業務粗利益ベースで）その事業の40%をフランス国内、38%を欧州、8%を米州、14%を世界のその他の地域で生み出している。当グループは、特に、資本市場もしくは信用市場に影響を及ぼす危機、流動性の制約、地域的もしくは世界的な不況およびコモディティ価格（特に石油および天然ガス）の変動から生じる市場および経済状況の著しい悪化に直面する可能性がある。かかる悪化は、為替レートもしくは金利の変動、インフレもしくはデフレ、格付けの引下げ、ソブリン債もしくは民間の債務のリストラクチャリングもしくはデフォルト、または地政学的な有害事象（テロリズム行為および軍事紛争を含む。）等のその他の要因によっても、説明される可能性がある。また、COVID-19のような新たなパンデミックが起こる可能性も否定できない。こうした事象は急速に展開し、その影響は予測およびヘッジできなかった可能性があるため、短期間または長期間で当グループの事業環境に影響を及ぼし、当グループの財政状態、リスク費用および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

経済および金融の環境は、地政学的リスクの高まりにさらされている。2022年2月に始まったウクライナでの戦争は、ロシアと西側諸国の間に深刻な緊張を引き起こしており、世界の成長率およびエネルギー・原材料価格ならびに人道的状況に影響を及ぼしている。このため、特に欧州および米国を始めとする多くの国が、ロシアに対して経済・金融制裁を科している。2023年10月に始まったイスラエルとハマスの戦争は、同様の影響を及ぼすか、または既存の影響を助長し、スエズ運河経由の物資および原材料の流通にリスクをもたらす可能性がある。当グループは、この危機の世界的な影響をリアルタイムで分析し続け、必要な措置を講じていく。

アジアにおいては、米中関係、中台関係および中欧関係は、地政学的かつ貿易上の緊張関係、生産拠点の移転および技術面の破綻のリスクをはらんでいる。

長期にわたる低金利の後、現在のインフレ環境により、主要な中央銀行は利上げを迫られている。経済全体が金利上昇の状況に適応しなければならなかった。株式の評価への影響に加えて、不動産等の金利感応度の高いセクターも調整を行っている。当グループは、米国連邦準備制度理事会および欧州中央銀行（ECB）が、2024年以降にインフレが一段落して金融引締めを緩和し始めるまでの間は、金融引締めを維持すると予想している。

経済活動の減退は、金融市場に大幅なボラティリティをもたらし、一定の金融資産の価格を大幅に下落させ、ひいてはデフォルトの発生につながる可能性があり、その結果、当グループによる予測が困難な事態となる可能性がある。当グループの主な市場であるフランスについては、住宅市場の好転を促した長期間にわたる低金利の後、かかる分野における事業活動の反転が進行したため、貸付需要が低下し、また不良債権の割合が増加することにより、当グループの資産価値および事業が悪影響を受けた。より一般的に言えば、公的な債務と民間の債務が増大しつつある状況下での金利上昇環境は、さらなるリスク要因となる。

続く不確実性を考慮すると、期間および規模の両面において、こうした混乱は2024年を通して継続する可能性があり、当グループの特定のカウンターパーティの業務および収益性に重大な影響を与える可能性がある。

フーシ派による、最近のバブ・エル・マンデブ海峡における商船への攻撃もまた、ガス・石油の供給または価格および輸送日数に影響を及ぼす可能性がある。

長期的には、「低炭素経済」へのエネルギー移行は、化石エネルギー生産者、エネルギー集約型の事業セクターおよびそれに依存する国々に悪影響を及ぼす可能性がある。

2023年におけるALDとリースプランの合併に伴い、自動車セクターは、当グループの主要なエクスポージャーを占めている。現在、環境面（電気自動車のシェア拡大）、技術面および競争面（欧州の電気自動車市場におけるアジアのメーカーの参入）を含む大きな戦略的転換が進行しており、その結果が当グループの業績および資産価値に重大なリスクを生じさせる可能性がある。

金融市場については、2025年より後の清算機関（中央清算機関（CCP））の非同等性の問題が引き続き注視すべき点となっており、特に欧州における金融の安定性や、ひいては当グループの事業にも影響を及ぼしうる。さらに、新興市場における資本市場（外国為替業務を含む。）および証券取引に関する活動は、先進国市場におけるかかる活動と比較してより不安定であり、政治不安および為替変動等の一定のリスクの影響に対しても脆弱である可能性がある。これらの要素が当グループの業務および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

このように、当グループの業績は、当グループが事業を行っている主要市場における経済的、財政的、政治的および地政学的な状況により影響を受けている。

1.2 当グループが市場に開示した戦略的目標および財務目標を達成できない場合、当グループの事業および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

キャピタル・マーケッツ・デー・イベントにおいて、当グループは以下の戦略計画を発表した。

- 揺るぎない銀行となること。すなわち事業ポートフォリオの合理化、資本管理の向上、業務効率の改善、クラス最高のリスク管理の維持。
- 高いパフォーマンスで持続可能な事業の促進。すなわちSGの行う事業において秀で、ESGをリードし、パフォーマンスおよび説明責任を重んじる文化を醸成すること。

当該戦略計画は、以下の財務目標を反映したものである。

- **2026年における13%の堅固なCET1比率（バーゼル4の実施後）**
- **2022年から2026年までの期間の年平均収益成長率を0%から2%の間とする。**
- **2026年の経費率を60%未満、2026年のROTEを9%から10%の間に改善する。**
- **2023年から適用される分配比率を、報告当期純利益(注)の40%から50%の間とする。**

(注) 超劣後債および永久劣後債に係る利息の控除後、CET1比率に影響を及ぼさない非現金項目について修正再表示後

当グループの戦略的マイルストーンの達成は、現在順調に進んでいる。

- **当グループの「ビジョン2025」プロジェクトには、クレディデュノールとソシエテ・ジェネラルの統合により生じた、支店網の見直しが含まれている。このプロジェクトは統制のとれた実行を成し遂げる目的で行われるが、かかる統合が当グループの事業、財政状態および費用に短期的に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。かかるプロジェクトの結果、従業員の一部が離職し、人員の入替えや研修の取組みが必要となる可能性があり、これにより追加的な費用が発生する可能性がある。統合により当グループの一部の顧客が離れ、収益が失われる可能性もある。**
- **モビリティ・リーシングサービス事業は、モビリティエコシステムにおける世界的なリーダーとなるために、ALDによるリースプランの完全な統合を活用する予定である。しかしながら、段階的な統合の実施に伴い、2024年は中間期となる。2025年以降において、新たな事業体は、ITおよび業務上の手続の実施ならびに安定化を含め、目標とするビジネスモデルへの移行を行う予定である。かかる統合計画が想定通りに実施されないか、または予定したスケジュール内に実施されない場合、特に追加的な費用の発生によってALDに悪影響が及ぶ可能性があり、これにより当グループの事業および業績に悪影響が及ぶ可能性がある。**

当グループはまた、2022年11月、株式調査事業およびエグゼキューション事業の分野で世界の主導的な事業基盤を創出するために、これらの事業を合弁事業に統合する意向書をアライアンス・バーンスタインとの間で締結したと発表した。この発表に続いて、2023年2月初旬に買収契約が締結された。

ソシエテ・ジェネラル（ユーロネクスト：GLE）およびアライアンス・バーンスタイン（NYSE：AB）は、2024年4月2日に、世界の主導的な現物株式事業および株式調査事業を創出する合弁事業であるバーンスタインの公式な設立を発表した。バーンスタインの設立は、2022年11月の合弁事業創出計画の発表に続き、両社にとって歴史的な節目となる。

ソシエテ・ジェネラルおよびアライアンス・バーンスタインの最終的な目標は、5年後(*)にソシエテ・ジェネラルが両社の株式を100%保有することである。バーンスタインのCEOには、バーンスタイン・リサーチ・サービシズのCEOであったロバート・ヴァン・ブルージュが選任され、バーンスタインのCEO代行には、ソシエテ・ジェネラルの現物株式事業のヘッドであったステファヌ・ロワゾーが選任された。

(*)ソシエテ・ジェネラルが追加的に株式を取得できるかについては、必要な規制当局の承認を得ることを含め、多くの要因に左右される。

本取引の完了は、関連規制当局および独占禁止法当局により承認される。

バーンスタインの設立は、安定した手数料ベースの顧客収益を拡大するという、ソシエテ・ジェネラルの戦略的優先事項に完全に合致している。合弁事業が当グループのCET1資本比率に与える影響は、10ベーシスポイント未満である。

2023年9月11日、ソシエテ・ジェネラルおよびブルックフィールド・アセット・マネジメントは、民間の債務への投資の組成および販売のための戦略的なパートナーシップに関する発表を行った。

こうした戦略的な取引が最終的に合意に至るかは、複数のステークホルダーの意向次第であるため、ある程度の不確実性（法的な条件、リースプランの統合プロセスまたはクレディデュノールの代理店の統合における遅滞）にさらされる。より一般的には、特に事業ポートフォリオの簡素化、効率的な資本の配分および使用、業務効率の改善ならびに最高水準のリスク管理といった、戦略計画の実行のための主な手段を実施する上で直面する大きな困難が、ソシエテ・ジェネラルの株式価格の重荷となる可能性がある。

ソシエテ・ジェネラルは、環境の前向きな変革と地域の発展に貢献するため、環境・社会・ガバナンス（ESG）を戦略の中心に据えている。この点に関して、当グループは、2023年9月18日のキャピタル・マーケッツ・デーにおいて、下記の新たなコミットメントを行った。

- 2030年までに、石油・ガス事業における上流部門に係るエクスポージャーを2019年比で80%削減し、2025年までに50%削減すること
- 国連の持続可能な開発目標を支持する、エネルギー転換ソリューションならびに自然を基盤としたプロジェクトおよびインパクトベースのプロジェクトに焦点を当てた1十億ユーロの移行投資ファンド

これらのコミットメントおよび当グループが将来行う可能性のあるコミットメントを遵守しないことにより、法的リスクおよびレピュテーションリスクが生じる可能性がある。さらに、これらのコミットメントの導入により、当グループのビジネスモデルが影響を受ける可能性がある。最後に、特に市場慣行が変化する場合に個々のコミットメントを怠れば、レピュテーションリスクおよび戦略リスクが生じる可能性もある。

1.3 当グループは、事業を行うそれぞれの国における拡大した規制枠組の対象である。かかる規制枠組の改正は、当グループの事業、財政状態および費用に加えて当グループが事業を行う金融および経済の環境に悪影響を与える可能性がある。

当グループは、事業を行う法域の法律に準拠している。とりわけ当グループの国境を越えた業務を考慮すると、フランス、欧州および米国の規制、ならびにその他の現地法がこれに含まれる。現行の法律の適用や将来の法律の施行には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性のある多大な資源が必要となる。また、法律を遵守しない場合には、罰金、当グループのレピュテーションおよびパブリックイメージの毀損、事業の強制的な停止ならびに、極端な場合には、営業免許の取消しにつながる可能性がある。

当グループに大きな影響を与えうる法律のうち、いくつかを以下に記載する。

- **いくつかの規制変更が、市場活動のための枠組を著しく変容させる可能性が依然として高い。（ｉ）新たな要件および投資家保護措置の実施に関連する透明性条件の強化（MiFID Ⅱ／MiFIR、IDD、ELTIF（欧州長期投資ファンドに関する規制）の見直し）、（ii）欧州の銀行に適用される要件を大幅に引き上げる可能性のあるトレーディング勘定の抜本的見直し（FRTB）の実施、（iii）英国中央清算機関について付与された同等性を2025年6月30日まで延長する2022年2月8日付の欧州委員会の決定にもかかわらず、清算業務の移転が要請される可能性、ならびに（iv）ベンチマークに係る規制（欧州議会および欧州連合理事会、規則（EU）第2016／1011号、2016年6月8日）を改正する欧州委員会の提案（範囲および手数料の変更の可能性を伴う。）**
- **特に、欧州の金融関係者の顧客に対する情報要件、株式オプション制度および欧州連合の中央清算機関におけるアクティブ口座の資金調達における要件の調整といった、EMIR規則の見直しの一環としての新たな義務の採用（EMIR3.0）**
- **2022年4月12日に欧州銀行監督機構が公表した欧州連合における健全、安全かつ確かな証券市場の発展に寄与するためのリスク受容要件の明確化を目的として、欧州銀行監督機構が公表した技術基準（RTS）の実施**
- **顧客保護を強化する、顧客のクレジットアグリーメントに係る新たな指令（2023年10月18日付、指令（EU）第2023／2225号）の実施**
- **個人投資家の利益を優先し、個人投資家のEU資本市場同盟への信頼を高めることを目的として、2023年5月24日に欧州委員会により提案されたリテール投資戦略（RIS）（アドバイスを伴わない取引に係る誘因報酬の規制および投資商品に係るバリューフォーマネーの検証導入のための措置を含む。）**
- **リテール銀行の重荷となるフランスにおける顧客保護措置の継続および第三者のサービスプロバイダーに対する銀行業務データへのアクセス開設のための欧州レベルでの潜在的な義務等の新たな法令上の義務が、将来当グループに課される可能性もある。**
- **当該分野においてECBが講じるイニシアチブに伴う、デジタルユーロの確立に係る規則についての2023年6月28日の委員会提案**
- **2022年11月28日に理事会が採択した金融セクターに向けたデジタル上のオペレーショナルレジリエンスに係る欧州指令および規制パッケージに関連するデータ品質および保護要件の強化ならびにサイバーレジリエンス要件の将来的な強化（DORA）。これに加えて、NIS2指令（2022年12月27日付EU官報で公表されたネットワークおよび情報セキュリティ指令）の法制化は、2024年10月18日より前に行われる見込みであり、これにより当初のNIS指令の適用範囲が拡大される。**

■ 特にCSRD指令（コーポレートサステナビリティ報告指令）に基づく非財務情報の報告義務の拡大、環境・社会・ガバナンス問題のリスク管理業務への包含の強化、ならびにかかるリスクの監督上の検討および評価の過程（監督上の検討・評価プロセス（SREP））へのかかるリスクの包含を伴う、いわゆる「CS3D」指令の提案（コーポレートサステナビリティデューディリジェンス指令）に基づいたデューディリジェンスおよび欧州のグリーンボンドに係る規制を含むサステナブルファイナンスに関連する欧州の規制枠組の実施

■ 既存の産業のグリーン化を目的とするフランスの「グリーン産業」法（*Loi Industrie verte*）（2023年10月23日付第2023-973号）の要件の実施

■ バーゼル委員会が提案した銀行規制改革（バーゼル4とも呼ばれる、バーゼル3の最終文書）から生じる新たな義務。かかる改革は、いくつかの例外を除き、2025年1月1日付で適用となる、欧州において法制化するCRRの集成（規則（EU）第575／2013号）およびCRD（指令2013／36／EU）（その発効後、18ヶ月以内（すなわち2025年半ばまで）に加盟諸国の適用ある法律に置き換えられなければならない。）において実施される。

■ 銀行の危機管理および預金保証（CMDI）の枠組を強化することを目的として、2023年4月18日に公表された欧州委員会のイニシアチブ。かかる提案は、保証・破綻処理基金の利用の拡大および保証・破綻処理基金への当グループの拠出の増加につながる可能性がある。

■ 欧州の措置は、特に不良債権（NPL）の積極的な管理を通じた銀行の貸借対照表の回復に向けたものであり、健全性要件の増大につながっており、当グループはNPL管理戦略を適合させる必要がある。より一般的に言えば、ローンの供与と監視のためのベストプラクティスの枠組を規定する追加的な措置（欧州銀行監督機構の公表するローン供与ガイドラインを参照のこと。）も、当グループに影響を与える可能性がある。かかる新たな枠組は、新たに供与されたローンが信用の質の高いものであることを確保し、将来的な不良債権水準の低下に寄与するものである。

■ 2023年において、2022年10月に欧州銀行監督機構により公表された「銀行勘定における金利リスク」（IRRBB）ガイドラインが以下の通り適用された。

- IRRBB部分については、2023年6月30日以降
- 銀行に対して、銀行の価値および収益に係る信用スプレッドの変動による影響の計算および管理を要求する「非トレーディング勘定の事業から生じる信用スプレッドリスク」（CSRBB）セクションについては、2023年12月31日以降

■ 2024年において、以下の事項の進展が見込まれている。

- 純受取利息（NII）に対する監督上の外れ値テスト（SOT）の計算および監督。かかる要件は、当グループによってすでに実施されている。
- 特にIRRBBリスクおよびCSRBBリスクについての詳細な報告

■ マネーロンダリング防止およびテロ資金供与対策（AML-CFT）をめぐる欧州の監督枠組を強化し、またマネーロンダリング対策のための新たな欧州の機関を創設することを目的とした、2021年7月20日に欧州委員会によって発表された一連の対策案から生じる新たな義務

当グループはまた、事業を行う国の複雑な税制の対象である。適用される税制の変更、特定の変更の解釈に係る不確実性またはかかる変更の影響は、当グループの事業、財政状態および費用に悪影響を及ぼす可能性がある。

米国において、ドッドフランク法の施行はほぼ完了し、証券取引委員会（SEC）は、株式市場の構造、国債市場およびデリバティブ市場を対象とする市場の全面的な規制上の見直しに着手しており、特にこれらの市場の運営方法、市場参入に係る費用および競争環境の著しい変化につながる可能性がある。

加えて、当グループは、米国人との取引、米ドル建取引または米国の金融機関が関与する取引を取り扱う国際的な銀行であるため、とりわけ経済制裁、腐敗対策および市場における不正行為対策の遵守に関する米国の規制の対象となっている。より一般的に言えば、米国およびフランス当局との協定により、当グループは専用のプログラムおよび特定の組織を通じて、指摘された瑕疵に対処し、遵守プログラムを強化するために、是正措置を大々的に実施した。関連する米国の規制に係る不遵守が生じた場合または当グループがこれらの協定に基づくコミットメントに違反した場合、当グループは（ⅰ）罰金、米国市場への参入の停止、さらには銀行免許の取消しを含む行政処分のリスク、（ⅱ）刑事訴訟のリスク、および（ⅲ）レピュテーション被害を受けるリスクにさらされる可能性がある。

1.4　銀行および非銀行系事業体との競争の激化は、フランス国内市場および国外市場の両方の市場における当グループの事業および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、国際的に事業を行っており、したがって事業を行う国際市場および地域市場において銀行または非銀行系事業体との激しい市場競争にさらされている。そのため、当グループは様々な事業において市場シェアを維持または拡大することができないリスクにさらされている。かかる競争は、利幅の圧迫にもつながる可能性があり、その場合は当グループの事業の収益性に害が及ぶこともある。

金融サービス業界における合併により、競合他社が、資本、資源およびより広範囲の金融サービスの提供力を強化する可能性がある。フランス国内および当グループが事業を行うその他の主要な市場では、主要な国内の銀行および金融関係者の存在に加えて、新たな市場参加者（特にネオバンクおよびオンラインの金融サービスのプロバイダー）の存在が、当グループが提供するほぼすべての商品およびサービスに関して競争を激化させている。「フィンテック企業」等の新たな市場参加者、および自動化され、拡張性を有し、かつ新技術に基づく新たなサービス（ブロックチェーン等）は急速に発展しており、また伝統的なリテールバンクのネットワークの役割に加えて、顧客と金融サービスプロバイダーとの関係を根本的に変化させている。こうした新たな事業体との競争は、それ自体がリスクを内在している、中央銀行通貨の代替物（暗号通貨、中央銀行デジタル通貨等）の出現によって、さらに激化する可能性がある。

さらに、一部の例では、より柔軟で、とりわけ自己資本要件の要求が緩い規制枠組による恩恵を享受することがある、非銀行系事業体の登場によっても競争が激化している。

これらの課題に対処するため、当グループは、特にデジタル技術の開発や、これらの新しい事業体との商業的または資本的なパートナーシップの設立に関する戦略を実施してきた。こうした状況下で、新たな革新的サービスを提供し、かかる新たな事業体に対抗することを可能とするために、当グループが追加的な投資を行わなければならない可能性がある。しかしながら、このような競争の激化は、フランス国内および国外の両方の市場において、当グループの事業および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

1.5 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク、特に気候変動を含むリスクは、当グループの業務、業績および財政状態に短期・中期・長期的に影響を与える可能性がある。

環境・社会・ガバナンス（ESG）リスクは、ESG要因が金融機関のカウンターパーティもしくは投資資産に与える現時点または将来の影響から生じるリスクと定義される。ESGリスクは、従来のリスク分類（信用リスク、カウンターパーティリスク、市場リスク、非財務リスク、構造的リスク、事業および戦略リスク、その他の種類のリスクならびにその他の要因に係るリスク）を悪化させる要因と考えられている。そのため、ESGリスクは、当グループの業務、業績および財政状態に短期・中期・長期的に影響を与える可能性が高い。

したがって、当グループは、一部の融資、投資およびサービス提供業務を通じて、気候変動リスクを含む、環境リスクにさらされている。

当グループは、極端な気候事象または気候の長期的な漸進的変化によって業務が悪影響を受ける可能性のあるカウンターパーティの信用の質の悪化から、また受領した担保の価値の減少（専門金融会社が提供する保証制度がない場合は特に不動産融資の観点から）を通じて、物理的リスクにさらされる可能性がある。当グループはまた、例えば規制の変更、技術上の混乱または消費者の嗜好の変化に関連した低炭素経済への移行過程に関する問題により影響を受けるカウンターパーティの信用の質の悪化を通じて、移行リスクにもさらされる可能性がある。

また、気候変動に関するリスクだけでなく、より一般的に環境の悪化に関するリスク（生物多様性の喪失、水資源または水質汚染に係るリスク等）も、当グループのリスクの悪化要因である。当グループは特に、例えば（新しい環境基準の実施等による）法的費用および営業費用の増加によって一部のカウンターパーティの収益性が低下することを背景とする、ポートフォリオの一部の信用リスクにさらされる可能性がある。

さらに、当グループは、例えば一部のカウンターパーティによる労働法または職場の衛生および安全上の問題についての法令不遵守に関連する社会リスクにさらされており、これが当グループにレピュテーションリスクおよび信用リスクを引き起こしたり、悪化させたりする可能性がある。

同様に、環境問題および社会問題の管理不十分等、当グループのカウンターパーティおよびステークホルダー（サプライヤーおよびサービスプロバイダー等）のガバナンスに関連するリスクは、当グループに信用リスクおよびレピュテーションリスクをもたらす可能性がある。

当グループは、カウンターパーティや投資資産に関連するリスクに加えて、自らの業務に関連するリスクにもさらされる可能性がある。したがって、当グループは、極端な事象（洪水等）の影響を受けた地理的地域で当グループがサービスを維持する能力について、物理的な気候リスクにさらされている。

また、当グループは、例えば、（特に労働法関連の）規制の実施に係る運用費用および人的資本の管理に関連する特定の社会リスクおよびガバナンスリスクにも依然としてさらされている。

これらすべてのリスクは、短期・中期・長期的に当グループの事業、業績およびレピュテーションに影響を及ぼす可能性がある。

1.6　ソシエテ・ジェネラルが負債性証券に基づく債務を履行する能力に影響を及ぼす可能性がある要因

ソシエテ・ジェネラルが債務不履行となり、または破産した場合、ソシエテ・ジェネラルが発行する負債性証券（以下「本負債性証券」という。）の保有者は、投資した金額の一部または全部を喪失する可能性がある。ソシエテ・ジェネラルが法定のベイルイン制度（以下「ベイルイン」という。）に関連する規制に関する措置の対象となる場合、その負債が減額されてゼロとなる可能性、持分証券（株式）もしくは負債性証券に転換される可能性、または満期が延長される可能性がある。かかる保有者の投資は、いかなる保証制度または補償制度の対象ともならない。ソシエテ・ジェネラルの信用格付は、そのコミットメントを履行する能力の評価である。したがって、ソシエテ・ジェネラルの信用格付の実際の格下げまたは格下げの見込みは、本負債性証券の市場価値に影響を及ぼす可能性がある。

1.7　金融機関の破綻処理に関するフランス法および欧州の法令により、ソシエテ・ジェネラルが破綻処理の条件を満たしているとみなされた場合、本負債性証券の減額または持分証券への転換その他の破綻処理措置が義務付けられる可能性がある。

信用機関および投資会社の再建および破綻処理に関する枠組を設定する欧州議会および欧州連合理事会の2014年5月15日付指令2014／59／EU（以下「BRRD」という。）が、2014年7月2日に施行された。

2023年4月、EU委員会はBRRD等を改正するための法案を発表した。当該法案によると、上位優先債務証券は、ソシエテ・ジェネラルの非付保非優先預金と同順位ではなくなり、上位優先債務証券は、支払いの権利について、すべての預金者の債権に劣後することとなる。

この法案は、欧州議会および欧州理事会により議論され、修正された。欧州理事会および欧州議会は、2023年12月6日に、当該法案を最終化し、施行することに合意した。この最終合意がそのまま採択された場合、上位優先社債の投資家が、ベイルイン権限（以下に定義する。）の行使により、投資額の全部または一部を失うリスクが高まる可能性がある。当該最終合意により、上位優先債務証券の格付が引き下げられる可能性もある。

また、単一破綻処理メカニズム（以下「SRM」という。）の枠組および単一破綻処理枠組の中で信用機関および一定の投資会社の破綻処理に関する統一的規則および統一的手続を確立するための欧州議会および欧州連合理事会の2014年7月15日付規則（EU）第806／2014号（以下「SRM規則」という。）により、各国の破綻処理当局との連携の下、単一破綻処理理事会（以下「SRB」という。）に付与される一元化された破綻処理の権限が設定された。

2014年11月以降、欧州中央銀行（以下「ECB」という。）は、単一監督メカニズム（以下「SSM」という。）に基づくユーロ圏加盟国の重要な信用機関の健全性に係る監督を引き継いでいる。また、信用機関および一定の投資会社の破綻処理についてユーロ圏全体の一貫性を確保するため、SRMが導入されている。前述の通り、SRMはSRBによって運営されている。SRM規則第5条(1)に基づき、SRMは、ECBの直接的な監督に服するこれらの信用機関および一定の投資会社について、BRRDに基づきEU加盟国の破綻処理当局に付与されているものと同等の責任および権限を付与されている。SRBは、2016年初頭より当該権限の行使が可能となった。

ソシエテ・ジェネラルは、SSM内におけるECBと各国の権限のある当局の連携および各国の指定された当局との連携に関する枠組を設定するためのECBの2014年4月16日付規則（EU）第468／2014号（SSM規則）第49条(1)に定める重要な監督対象法人に継続して指定されており、その結果、SSMとの関係でECBによる直接の監督に服している。これはすなわち、ソシエテ・ジェネラルが、2015年に有効となったSRMの対象にもなっていることを意味している。SRM規則はBRRDを踏襲し、また、その大部分においてBRRDを参照しており、これによりSRBは、各国の関連する破綻処理当局が行使しうる権限と同一の権限を行使することが可能となっている。

BRRDおよびSRM規則は、信用機関および一定の投資会社の再建および破綻処理に関するEU全域にわたる枠組を設定することを目的に掲げている。BRRDが規定する制度は、特に、金融機関の破綻が経済および金融システムに与える影響（納税者の損失に対するエクスポージャーを含む。）を最小化しつつ、経営難に陥った、または破綻した金融機関に十分早期に、かつ迅速に介入することによって、かかる金融機関の重要な金融および経済に係る機能の継続性を維持するための信頼性のある措置を実施する権限を各EU加盟国が指定する破綻処理当局（以下「指定破綻処理当局」という。）に付与するために必要であるとされている。

SRM規則の規定に従い、適用ある場合、SRBは、意思決定過程に関連するすべての点において、BRRDに基づき指定された各国の破綻処理当局の地位を承継し、BRRDに基づき指定された各国の破綻処理当局は、SRBにより採択された破綻処理スキームの実施に関連する業務を継続する。金融機関の破綻処理計画の策定に関連するSRBと各国の破綻処理当局の間の連携に関する規定は、2015年1月1日から適用が開始され、2016年1月1日以降、SRMは全面的に運用されている。

SRBは、ソシエテ・ジェネラルの指定破綻処理当局である。

BRRDおよびSRM規則により指定破綻処理当局に付与される権限には、資本性証券（劣後負債性証券を含む。）および適格債務（低順位の証券だけではすべての損失を吸収することができないことが判明した場合は、シニア社債等の高順位の負債性証券を含む。）に、一定の優先順位に基づいて、破綻処理の対象となる発行者である金融機関の損失を吸収させる減額または転換を行う権限（以下「ベイルイン権限」という。）が含まれている。SRM規則によると、（ⅰ）金融機関が破綻しているか、または破綻する可能性が高いと指定破綻処理当局が判断し、（ⅱ）破綻処理措置以外の措置では合理的な期間内に破綻を回避することができる合理的な見込みがなく、かつ（ⅲ）破綻処理の目的（特に、重要な機能の継続性を維持すること、金融システムに対する重大な悪影響を回避すること、特別な公的財政支援への依存を最小化することにより公的資金を保護することならびに顧客の資金および資産を保護すること）を達成するために破綻処理措置が必要であり、かかる金融機関を通常の倒産手続で清算したのでは同程度にその破綻処理の目的を実現することができない場合、破綻処理の条件が成就したとみなされる。

指定破綻処理当局はまた、資本性証券（劣後負債性証券を含む。）の全部もしくは一部の減額もしくは持分証券への転換の権限を行使しない限り金融機関もしくはそのグループが存続し得ないと判断した場合、または金融機関が特別な公的財政支援を必要としている場合（SRM規則第10条に規定される方法で特別な公的財政支援が提供された場合を除く。）、破綻処理措置とは別に、またはこれとあわせて、かかる減額または転換を行うことができる。

ベイルイン権限により、本負債性証券は、完全に（つまりゼロまで）、もしくは部分的に減額され、もしくは普通株式その他の持分証券に転換され、または本負債性証券の条件が変更される可能性がある（例えば、満期および／もしくは利息が変更され、かつ／または一時的な支払いの停止が命じられる可能性がある。）。特別な公的財政支援は、破綻処理措置を可能な限り最大限に検討し、適用した後の最後の手段としてのみ行われなければならない。株主ならびに資本性証券およびその他の適格債務の保有者が、減額、転換その他の方法により、損失の吸収および自己資本を含む負債総額の8%の資本再構成に充当するための最低額の拠出を行うまでは、かかる支援は行われない。

BRRDおよびSRM規則は、指定破綻処理当局に対し、ベイルイン権限に加えて、破綻処理の条件を満たした金融機関についてその他の破綻処理措置を実施するより広い権限を与えており、かかる権限には、金融機関の事業の売却、承継機関の創設、資産の分離、負債性証券の債務者としての金融機関の地位の交代または代替、負債性証券の要項の変更（満期および／もしくは利息額の変更ならびに／または一時的な支払いの停止を含む。）、経営陣の解任、暫定的な管理人の選任ならびに金融商品の上場および取引許可の停止が含まれるが、これらに限定されない。

指定破綻処理当局は、破綻処理措置（ベイルイン権限の実行を含む。）を実施する前、または関連する資本性証券の減額もしくは転換を行う権限を行使する前に、金融機関の資産および負債の公正、慎重かつ現実的な評価が、公的機関から独立した者により行われるようにしなければならない。

しかし、BRRDおよびSRM規則はまた、例外的な状況において、ベイルインの措置が適用される場合、SRBは一定の負債の全部または一部について、一定の状況下で減損または転換を行う権限の適用範囲から除外する可能性があるとしている。

2016年1月1日以降、EUの信用機関（ソシエテ・ジェネラルを含む。）および一定の投資会社は、SRM規則第12条に従って、自己資本および適格債務の最低基準（以下「MREL」という。）を常に満たす必要がある。MRELは、金融機関の負債総額および自己資本に対する割合として表示されるものであり、破綻処理を円滑に進めるために、金融機関がベイルイン権限の実効性を妨げるような態様で負債を構成することを防止することを目的としている。

この制度はEUの立法機関が採択する改正を受けて発展してきた。2019年6月7日、いわゆる「EU銀行パッケージ」の改正案の一環として、次の法案が2019年5月14日付EU官報に掲載された。

- 信用機関および投資会社の損失吸収および資本再構成能力（以下「TLAC」という。）に関してBRRDを改正する欧州議会および欧州連合理事会の2019年5月20日付指令（EU）2019／879（以下「BRRD2」という。）
- 信用機関および投資会社のTLACに関してSRM規則を改正する欧州議会および欧州連合理事会の2019年5月20日付規則（EU）第2019／877号（BRRD2とあわせて以下「EU銀行パッケージ改革」と総称する。）

EU銀行パッケージ改革はとりわけ、銀行セクターのリスクを削減し、今後発生しうる危機への金融機関の耐性をさらに高めることにより銀行同盟を強化し、金融システムにおけるリスクを削減するという目標の下、特定のMRELに関する既存の制度等を調整することにより、金融安定理事会のTLACタームシート（以下「FSB TLACタームシート」という。）により実施されるTLACの基準を導入した。

TLACは、FSB TLACタームシートに従って導入された。FSB TLACタームシートによって、ソシエテ・ジェネラルを含むグローバルなシステム上重要な銀行（以下「G-SIB」という。）には、各々について個別に決定される最低TLACの水準が課される。かかる水準は、（ⅰ）2022年1月1日まではリスクアセットの16%に適用あるバッファーを加算したもの、その後は18%に適用あるバッファーを加算したもの、および（ⅱ）2022年1月1日まではバーゼル3レバレッジ比率に係る分母の6%、その後は6.75%（これらはそれぞれ企業毎の追加要件により増額される可能性がある。）に等しい金額以上となる。

信用機関および投資会社の健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の2013年6月26日付規則（EU）第575／2013号（以下「CRR」という。）（レバレッジ比率、安定調達比率、自己資本および適格債務に係る要件、カウンターパーティ信用リスク、市場リスク、中央清算機関に対するエクスポージャー、集団投資事業に対するエクスポージャー、大口エクスポージャー、報告および開示の要件に関する規則（EU）第2019／876号（以下「CRR2」という。）等により改正されたもの）ならびに複数のエントリーポイントを備えた破綻処理戦略ならびに自己資本および適格債務に関する最低要件を充足するために適格な金融商品を間接的に引き受ける方法を備えたグローバルなシステム上重要な銀行の健全性の取扱いに関して規則（EU）第575／2013号および指令2014／59／EUを改訂する2022年10月19日付の欧州議会および欧州連合理事会規則（EU）第2022／2036号に従い、ソシエテ・ジェネラル等のEUのG-SIBは、CRR2の発効時から、MREL要件に加えて、TLAC要件を遵守しなければならない。そのため、ソシエテ・ジェネラル等のG-SIBは、TLAC要件およびMREL要件の両方を遵守しなければならない。

したがって、MREL適格債務の基準は、CRR2に基づくTLAC適格債務に係る基準と密接に整合しているが、BRRD2において導入された補足的な調整および要件の対象となっている。特に、デリバティブ要素が組み込まれた一定の負債性商品（一定の仕組債等）は、一定の条件に従い、事前に判明している満期時に弁済される元金額が固定され、または増額され、追加的なリターンのみが当該デリバティブ要素に連動し、参照資産のパフォーマンスの影響を受けることが許容されているものである限度において、MREL要件を満たす適格なものとなる。

MRELに基づき要求される資本および適格債務の水準は、SRBにより、ソシエテ・ジェネラルについて単体ベースおよび／または連結ベースで、システム上の重要性を含む一定の基準に基づいて設定される。適格債務は、シニアまたは劣後のいずれでもよいが、残存期間が1年以上であること、EU以外の法律に準拠する負債を減額または転換する指定破綻処理当局の権限を契約上認識していること等を条件としている。

MRELを満たすために使用される債務の範囲には、原則として、一般の無担保債権者から生じる債権に起因するすべての債務（非劣後債務）が含まれる。ただし、BRRD（BRRD2等により改正されたもの）に定める特定の適格性基準を満たさない場合はこの限りでない。ベイルイン・ツールの効果的な使用を通じて金融機関および事業体の破綻処理の実行可能性を向上させるため、SRBは、特にベイルインの対象となる債権者が通常の倒産手続の下で負担する損失を上回る損失を破綻処理において負担する可能性が高いという明らかな兆候がある場合には、自己資本およびその他の劣後債務によりMRELを満たすよう要求できると考えられる。さらに、SRBは、ベイルイン・ツールの適用から除外される債務の金額が、MREL適格債務を含むある種類の債務における一定の閾値に達する場合には、金融機関および事業体に対して自己資本およびその他の劣後債務でMRELを満たすよう要求する必要性を評価しなければならない。MRELのためにSRBが要請する負債性商品の劣後性は、TLAC基準により認められる通り、CRR（CRR2により改正されたもの）に従いTLAC要件を非劣後の負債性商品で部分的に満たす可能性に影響を与えない。100十億ユーロを超える資産を有する破綻処理グループ（ソシエテ・ジェネラルを含むトップ・ティアの銀行）に対しては、特定の要件が適用される。

2　信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスク

2023年12月31日現在、信用リスクおよびカウンターパーティリスクに関連するリスクアセット（RWA）は326.2十億ユーロであった。

2.1　当グループは、信用リスク、カウンターパーティリスクおよび集中リスクにさらされており、当グループの事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループは、その財務活動および市場活動により、信用リスクおよびカウンターパーティリスクにさらされている。したがって当グループは、1つまたは複数のカウンターパーティによるデフォルトが発生した場合、とりわけ、そのエクスポージャーに割り当てられた担保権の行使に関して法的な問題もしくはその他の問題が当グループに生じた場合またはデフォルトが発生した際にかかる担保の価値がエクスポージャーを全額補填するには不十分な場合、損失を被る可能性がある。当グループは、信用ポートフォリオのエクスポージャーの集中効果を抑制するために努力を行っているものの、カウンターパーティのデフォルトは、これらのカウンターパーティの相互依存によって、世界中の同じ経済セクターや地域内で増幅される可能性がある。

したがって、1つまたは複数の当グループの重要なカウンターパーティがデフォルトに陥った場合、当グループのリスク費用、経営成績および財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

2023年12月31日現在、当グループのデフォルト時エクスポージャー（EAD）（カウンターパーティリスクを除く。）は1,026十億ユーロで、カウンターパーティの種類別内訳は、ソブリンが32%、企業が30%、リテール顧客が21%、信用機関等が4%となっている。信用リスクに対するリスクアセット（RWA）は総額304十億ユーロであった。

市場取引から生じるカウンターパーティリスク（CVAを除く。）については、2023年12月末時点のエクスポージャー額（EAD）は129十億ユーロで、その内訳は主に、企業（39%）、信用機関等（43%）および、それより程度は下回るものの、ソブリン事業体（15%）となっている。カウンターパーティリスクに対するリスクアセット（RWA）は19十億ユーロであった。

2023年12月31日現在、当グループが法人向けポートフォリオにおいてエクスポージャーを有している主なセクターは、金融（当グループのEAD総エクスポージャーの6.8%に相当する。）、不動産（3%）、社会サービス（2.8%）、製造業（2.3%）、農業セクターおよび農産食品業（2.2%）ならびに通信、メディアおよびテクノロジー（2.0%）であった。

地理的集中度では、2023年12月31日現在、当グループがエクスポージャーを有している主要な5ヶ国は、フランス（当グループのEAD合計の45%。主にソブリンおよびリテール顧客に関連する。）、米国（EADの14%。主に企業およびソブリンに関連する。）、英国（EADの4%。主に企業に関連する。）、ドイツ（当グループのEAD合計の4%。主に信用機関および企業に関連する。）およびチェコ共和国（当グループのEAD合計の5%。主にリテール顧客および企業に関連する。）であった。さらに、特に上記「1.1　世界の経済および金融情勢、地政学的緊張ならびに当グループが事業を展開している市場環境は、当グループの業務、財政状態および業績に悪影響を与える可能性がある。」で言及したマクロ経済状況、地政学的緊張、マーケットイベントおよび規制の変更は、一部のカウンターパーティの財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

信用リスクおよびカウンターパーティリスクの詳細については、下記「(5) 信用リスク―定量的情報」および「(6) カウンターパーティ信用リスク―カウンターパーティ信用リスクの測定」を参照のこと。

2.2　他の金融機関および市場参加者の財政の健全性および行為は、当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融機関およびその他の市場関係者（商業銀行または投資銀行、信用保険会社、ミューチュアルファンド、オルタナティブファンド、機関顧客、清算機関、投資サービス提供者等）は、資本市場やインターバンク市場における当グループの重要なカウンターパーティである。金融サービス機関および金融関係者は、取引、決済および資金調達についての関係を有するため、密接な相互関係にある。加えて、ほとんどまたは全く規制を受けない関係者（例えばヘッジファンド）の金融市場への関与も増えている。結果として、かかるセクターの1つもしくは複数の関係者のデフォルトまたは1つもしくは複数の関係者に影響する信認の危機によって、市場全体の流動性不足または連鎖的なデフォルトが生じる可能性があり、当グループの業務に悪影響が及ぶ可能性がある。金融市場の展開およびとりわけ、市場パラメータの高いボラティリティにより悪化した金利の上昇も、一定数の金融関係者を弱体化させ、SVB等の米国の地銀にみられたデフォルトと同じようなデフォルトをも引き起こし、流動性リスクおよび資金調達費用を増加させる可能性がある。特定の米国の銀行およびクレディ・スイスが関与した最近の危機は、市場から脆弱であるとみなされた関係者が、投資家、カウンターパーティおよび／または預金者からの深刻かつ急速な信頼の喪失の被害者になりうることをもって、流動性危機の進展の速さを浮き彫りにした。さらに、一定の金融関係者は、一定の金融取引の巻戻しや決済において、業務上または法律上の困難に直面する可能性がある。これらのリスクは、特に監視および管理されている（下記「(6) カウンターパーティ信用リスク」を参照のこと。）。

当グループは、清算機関を通じた取引の増加のため、清算機関と、特にその1つまたは複数の参加者のデフォルトに関連するリスクにさらされている。かかるエクスポージャーは、部分的には、こうした清算取引のカウンターパーティによって標準化された店頭デリバティブ商品の強制決済を求める規制上の変更により生じている。当グループの清算機関に対するエクスポージャーは、2023年12月31日現在34.2十億ユーロのEADとなった。清算機関の参加者(注)がデフォルトに陥った場合、当グループに損失が発生し、当グループの事業および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。これらのリスクについても、具体的な監視および監督の対象となっている（下記「(6) カウンターパーティ信用リスク」を参照のこと。）。

(注) 当グループはまた、清算機関のデフォルトのリスクにもさらされているが、これは発生する可能性が低いと考えられる主要な／システムミックな事象である。

当グループはまた、信用またはデリバティブ商品の担保として保有する資産についてもエクスポージャーを有しており、カウンターパーティが破綻した場合、これらの資産の一部が売却されないか、またはそれらの処分価格が信用リスクおよびカウンターパーティリスクのすべてのエクスポージャーを補填しきれない可能性がある。これらの資産は、定期的な監視および具体的な管理の枠組の対象となっている。

2.3　当グループの経営成績および財政状態は、信用エクスポージャーに対する引当ての遅延または引当金の不足による悪影響を受ける可能性がある。

当グループは貸付事業に関連して、損失の発生に備えるべく、回収懸念貸出金に対する引当金を定期的に計上している。引当金の金額は、懸念されている債務の回収可能性に関するその時点で最も正確な評価に基づき設定される。この評価は、特にマルチシナリオ手法に基づくものであり、担保権を考慮し、借手の現在および将来の状況の分析ならびに債務の価値および回収見込みに関する分析に基づいている。一定（個人顧客に対する貸付）の場合、引当方法に過去の損失および回収に係るデータの分析に基づく統計モデルの使用が要求されることがある。2018年1月1日以降、当グループはまた、IFRS第9号の会計基準に基づき正常債権に対する引当金を計上している。かかる評価は、デフォルト確率およびデフォルト時の潜在的損失を評価する統計モデルに基づいており、定期的に更新されるマクロ経済シナリオに基づく将来の分析を考慮している。

IFRS第9号の会計基準の原則および引当モデルは、環境の急激かつ突然の悪化が生じた際に景気循環を増幅させる可能性がある。地政学的環境およびマクロ経済環境の悪化により、リスク費用ひいては当グループの経営成績の重大な変動および／または完全には予測できない変動が生じる可能性がある。

2023年12月31日現在、残高に関連する引当金のストック（オンおよびオフバランスシート）は、正常資産に関して3.6十億ユーロ、デフォルト資産に関して7.8十億ユーロであった。デフォルトに陥った償却原価で測定する貸出残高（IFRS第9号のステージ3）は16.4十億ユーロで、その内訳はフランスが55%、アフリカ・中東が20%、西欧（フランスを除く。）が10.5%であった。貸借対照表上の回収懸念貸出金総額の比率は2.9%で、回収懸念貸出金総額のカバレッジ比率は約46%であった。リスク費用は、2022年の28ベーシスポイントに対し、2023年は17ベーシスポイントであった。

2.4　カントリーリスクならびに地域または国家の規制的、政治的、経済的、社会的および財政的な環境の変化は、当グループの財務状況に悪影響を与える可能性がある。

当グループは、その国際的な業務のため、カントリーリスク要因の悪化にさらされている（上記「1.1　世界の経済および金融情勢、地政学的緊張ならびに当グループが事業を展開している市場環境は、当グループの業務、財政状態および業績に悪影響を与える可能性がある。」を参照のこと。）。

カントリーリスクは、エクスポージャー（債権、有価証券、保証、デリバティブ）が、国家の規制的、政治的、経済的、社会的または財政的な状況の変化による悪影響を受ける可能性が高い場合に生じる。

厳密に言えば、カントリーリスクの概念は、地方の公的機関による行為もしくは措置（債務者による債務履行を禁ずる地方当局の決定、国営化、没収、非兌換性等）または国内事由（暴動、内戦等）もしくは国外事由（戦争、テロリズム等）のいずれかにより生じる不払いリスクを含む、政治的な非移転リスクを指す。

より広義には、国、ソブリンまたはその国における事業活動の状況に係る質の悪化は、各カウンターパーティの個別の財務状況とは関係なく、特に対象国の経済または金融危機に起因して、対象国のすべてのカウンターパーティの信用の質の悪化を伴って、商業リスクにつながる可能性がある。これは、マクロ経済ショック（事業活動の急激な後退、銀行システムにおけるシステム上の危機等）、通貨の下落またはその他のデフォルトにつながる可能性のある、対外債務に関する国家デフォルトとなる可能性がある。

3　市場リスクおよび構造的リスク

市場リスクは、市場パラメータの変化、かかるパラメータのボラティリティおよびパラメータ間の相関関係から生じる金融商品の減損リスクに相当する。関連するパラメータには、為替レート、金利ならびに有価証券（株式、債券）、コモディティ、デリバティブおよびその他の資産の価格が含まれる。

3.1　金利の急激な変動は、リテールバンキング事業および貸借対照表の価値に悪影響を与える可能性がある。

当グループはその収益の大部分を純金利差益から得ており、そのため依然として（特にフランス国内のリテールバンキング事業において）金利の変動（絶対的な金利の変動と、イールドカーブの形状の両者）にさらされている。当グループの業績は、欧州および当グループが事業を行うその他の市場における金利の変動による影響を受ける。価値指標についても同様である。

一般的に、金利の下落は、当グループの金利差益の縮小を意味するが、これは、預け替えによる収入の減少だけでなく、フランス市場で住宅ローンの再交渉が行われるリスクが高まるためである。

さらに、急激な利上げが続くと、当グループの収益にもリスクが生じる。このようなシナリオは、景気の力強い回復または急激なインフレの結果として起こりうる。主要金利の急激な上昇は、高インフレと相まって、特にフランスで、特定の貯蓄商品（特にリヴレA貯蓄勘定）の対価に対する金利の上方修正や、（フランス市場の上限金利に伴う個別の問題に加えて）金利の上昇分を住宅ローンや消費者ローン等の資産において顧客金利の引上げに完全に転嫁できないことにより、マイナスの影響を及ぼす可能性がある。

一般的に、金利の急激な変動は、顧客行動の変化および現行の金利ヘッジ調整の必要性を生じさせる可能性があり、これにより当グループの収益および価値が損なわれる場合がある。最後に、公正価値で測定する資産の価値が減少すれば、収益がマイナスの影響を受ける可能性もある。

構造的金利リスクの詳細については、下記「(8) 構造的リスク－金利リスク・為替リスク」および「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注8.1を参照のこと。

3.2　金融市場の変動およびボラティリティは、当グループの事業および市場活動の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、業務の過程で、債券、通貨、コモディティおよび株式市場ならびに非上場株式、不動産資産およびデリバティブを含むその他の種類の資産の取引ポジションを有している。したがって、当グループは「市場リスク」にさらされている。金融市場のボラティリティは、当グループの市場活動に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。特に、

- **長期間にわたる高いボラティリティがリスクの高い金融資産（特に、最もリスクの高い資産）の調整局面を引き起こし、当グループに損失を生じさせる可能性がある。**
- **ボラティリティ水準およびその構造の突然の変化、またはその他の市場における短期間での急落および急反発により、一定のストラクチャード商品のヘッジが困難になるか、またはヘッジ費用が高くなる可能性があり、これにより当グループの損失リスクが高まる可能性がある。**

近年、市場において激しい混乱および大きなボラティリティが生じたこと、ならびに将来再び生じる可能性があることにより、当グループの市場における活動は重大な損失を被る可能性がある。かかる損失は、広範囲の取引商品およびヘッジ商品（特にプレーンバニラ商品およびストラクチャード商品の両方を含むデリバティブ商品）にまで及ぶ可能性がある。

市場に対する全般的な楽観論および／または規則的なボラティリティの売手の存在を反映し、ボラティリティが非常に低い状況となり、特に主要な市場の参加者が一定の商品について同様のポジション（市場ポジション）を有する場合、調整局面が生じるリスクの増大も進行する場合がある。かかる調整局面は当グループの市場活動に重大な損失をもたらす可能性がある。金融市場のボラティリティにより、傾向を予測して効果的な取引戦略を実施することが困難になる。また、価格が下落した場合はロングポジション（純額）による損失リスクが増大し、反対に価格が上昇した場合はショートポジション（純額）による損失リスクが増大する。かかる損失の実現は、当グループの経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

同様に、COVID-19のパンデミックの際に経験したような配当の突然の減額または中止や、同一クラスの様々な資産間の相関関係の変化は、当グループの業績に影響を与え、多くの業務がこうしたリスクに敏感に反応する可能性がある。金融市場の減退の長期化または金融市場の流動性の低下により、資産の処分やポジションの操作を行うことがより難しくなり、大きな損失につながる可能性がある。当グループの多くの業務セグメントでは、金融市場、とりわけ資産価格の長期にわたる下落が、これらの市場における活動レベルやその流動性を低下させる可能性がある。こうした変動により、当グループが関係するポジションを迅速に解消できず、そのポジションのカバレッジを調整できず、担保として保有する資産を売却できず、または、その売却価格がデフォルトとなった貸出金もしくはデリバティブに対する当グループのエクスポージャーの全額を補填できない場合には、大きな損失につながる可能性がある。

当グループの市場リスクの評価および管理は、当グループのポジションに影響を与える市場パラメータの変動に関する様々なシナリオを定義することにより、様々な対象期間と所与の確率レベルにおいて発生しうる損失を評価することが可能となる、一連のリスク指標に基づいている。これらのシナリオは、過去の観測値に基づいているか、または仮定として定義されている。しかしながら、これらのリスク管理アプローチは、一連の仮定および推測に基づくものであり、かかる仮定および推測は、特定の設定または予期せぬ事象の際に不適切であることが判明し、その結果、リスクの過小評価および当グループの市場活動の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、市況が悪化した場合には、当グループが顧客に代わって行う取引量が減少し、この業務から発生する収益、特に受取手数料の減少につながる可能性がある。

2023年において、主要な中央銀行は引締政策を強化し、これにより市場における金利の急激な上昇につながり、米国の銀行システムの一部が不安定化した。世界的なインフレは、顕著な鈍化の兆しを見せているが、依然として中央銀行の望む水準を上回っており、さらなる利上げまたは高金利の長期化につながる可能性がある。マクロ経済指標は、米国経済がよく持ちこたえていることを示しているが、その一方で中国の成長の鈍化および欧州が景気後退に陥っていることも示している。最後に、市場の見通しは依然として不確実であるが、これは特に中東における紛争の発生に伴う激動する地政学的状況によるものであり、かかる紛争の広がりが、石油製品およびその他の原材料価格の急騰につながり、その時期において2022年と比べて中央銀行に操縦の余地がない場合には、インフレが加速する可能性がある。これらのリスクは、当グループのトレーディング事業および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

3.3　為替レートの変動は、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループが、通貨の対ユーロ為替相場の変動に対するCET1比率の感応度を低下させる方針をとった結果として、当グループの連結株主資本は、ユーロ安となった場合にプラスの影響を受ける。

このため、外貨に対してユーロ高の状況となった場合には、当グループの連結株主資本はマイナスの影響を受ける可能性がある。

当グループは連結財務諸表を当グループが抱える大半の負債の通貨であるユーロで公表しているため、連結財務諸表の作成にあたっては、その他の通貨で計上された項目について換算リスクにもさらされている。これらの通貨のユーロに対する為替レートの変動は、当グループの連結の業績、財政状態およびキャッシュフローに対して悪影響を与える可能性がある。為替レートの変動もまた、ユーロ圏外の子会社に対する当グループの投資価値（ユーロ建）にも悪影響を与える可能性がある。

構造的為替リスクの詳細については、下記「(8) 構造的リスク－金利リスク・為替リスク」を参照のこと。

3.4　SGグループの有価証券およびデリバティブ商品のポートフォリオならびに自己の債務の公正価値の変動は、これらの資産および負債の正味帳簿価額ならびにSGグループの純利益および資本に係る業績に悪影響を与える可能性が高い。

ソシエテ・ジェネラルの有価証券ポートフォリオ（償却原価で測定される有価証券を除く。）、デリバティブおよび一部のその他の資産ならびに貸借対照表に計上されている自己の債務の帳簿価額は、各財務諸表の報告日において調整される。

ほとんどの調整は事業年度中の当グループの資産または負債の公正価値の変動に基づいて行われ、変動は損益計算書に計上されるか、または株主資本に直接計上される。

損益計算書に計上される変動は、その他の資産の価値に係る逆の変動により相殺されない限りにおいて、当グループの連結の業績、また結果として純利益に影響を及ぼす。

すべての公正価値の調整は、株主資本に影響を及ぼし、また結果として当グループの健全性比率に影響を及ぼす。

当グループの有価証券およびデリバティブポートフォリオに係る公正価値の下方調整により、結果として株主資本が減少する可能性があり、またかかる調整が当グループの債務の価値に影響を及ぼす戻入れにより相殺されない限りにおいて、当グループの健全性資本比率もまた低下する可能性がある。

1会計期間中に公正価値の調整が計上されるという事実は、その後の期間において追加の調整が不要になることを意味するものではない。

2023年12月31日現在、貸借対照表の資産の部において、損益を通じて公正価値で測定する金融商品、株主資本を通じた市場価値におけるヘッジデリバティブ商品および金融資産は、それぞれ496十億ユーロ、11十億ユーロおよび91十億ユーロであった。2023年12月31日現在、負債の部において、損益を通じて公正価値で測定する金融商品およびヘッジデリバティブ商品は、それぞれ286十億ユーロおよび109十億ユーロであった。

4　流動性リスクおよび資金調達リスク

4.1　当グループの外部格付けまたはフランスのソブリン格付けの引下げが、当グループの資金調達費用および流動性確保に悪影響を及ぼす可能性がある。

適切に事業を行うため、当グループは資金調達手段およびその他の流動性の源泉に依拠している。市況もしくは当グループ固有の要素によって、当グループが許容できると考える条件で担保付のもしくは無担保の債券市場に参入することが困難となった場合、当グループの流動性は低下する可能性がある。さらに、当グループが顧客預金収集の十分な水準を維持できない場合または現金もしくは担保の予期せぬ引出しが生じた場合、より割高な資金調達を強いられる可能性があり、これによって当グループの純金利差益および業績が低下する可能性がある。

当グループは、信用スプレッドの変動リスクにさらされている。当グループの中期および長期の資金調達費用は、市況全般に依存して変動する信用スプレッドの水準と直接連動している。

これらのスプレッドの変動は、格付機関によるフランスのソブリン債の格付けまたは当グループが事業を行う国の格付けや、以下に記載する当グループの外部格付けのマイナスの変更によっても影響を受ける可能性がある。

当グループは、現在、フィッチ・レーティングス、ムーディーズ、R&Iおよびスタンダード＆プアーズという4社の金融格付機関により監視されている。例えば、これら格付機関またはその他の機関による当グループの信用格付けの引下げは、当グループの資金調達手段に重大な影響を及ぼし、資金調達費用を増加させるか、または、顧客と一定の種類の取引もしくは事業を行う能力を低下させる可能性がある。またこれにより当グループが一定のカウンターパーティに対して追加の担保を提供する必要が生じ、ひいては当グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループの深刻なレピュテーション被害、健康危機後の経済環境の悪化、フランスのソブリン債の格付けもしくは当グループが事業を行う国の格付けの引下げのような重大な事象、または、より最近では、ウクライナ危機の結果ならびに特に収益性およびリスク費用面における当グループへの影響により、外部格付けの引下げリスクが高まる可能性がある。当グループの格付けがネガティブウォッチとなるか、または格下げとなる可能性がある。特に、フランスのソブリン格付けも、債務および赤字の増大（COVID-19のパンデミックおよびフランス政府が講じた対応措置によってさらに増大している。）および構造改革案が承認を得られないことにより引き下げられる可能性がある。これらの要素は、当グループの資金調達費用および流動性の確保に悪影響を与える可能性がある。

資金調達手段および流動性の制約は、当グループの事業、財政状態、経営成績およびカウンターパーティに対する債務支払能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2023年において、当グループは、親会社レベルでの上位ストラクチャード債の発行（27.8十億ユーロ）、劣後債の発行（5十億ユーロ）、プレーンバニラ非上位優先債の発行（5.4十億ユーロ）、無担保プレーンバニラ上位優先債の発行（7.1十億ユーロ）、および担保付債券の発行（7.3十億ユーロ）により、合計57.5十億ユーロの長期資金（うち親会社のために52.6十億ユーロ、子会社のために4.9十億ユーロ）を調達した。

2024年に関して、当グループは、プレーンバニラ長期債、上位優先債および担保付債券ならびに非上位優先債および劣後債により、約20十億ユーロから22十億ユーロの資金調達計画を策定している。

4.2 金融危機が再燃し、または経済状況が悪化した場合、当グループの資金調達手段および資金調達費用に悪影響を及ぼす可能性がある。

これまでの危機（2008年の金融危機、ユーロ圏のソブリン債務危機、中央銀行の介入前のCOVID-19のパンデミックに関連した金融市場の緊張）または、より最近では、地政学的なショックに関連した緊張および2023年における金利の上昇体制への移行に関連した緊張において、欧州の銀行からの資金調達手段は、断続的に制限されていたか、または、不利な条件におかれていた。

新たなシステミック危機または当グループに固有の危機が発生し、不利な債券市況が再び顕在化した場合、欧州の金融セクター全般および特に当グループの流動性への影響は極めて不利なものとなり、当グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。この点について、クレディ・スイスの事例は、システミックバンクに影響を及ぼす危機が、当該セクターの流動性の確保および資金調達費用の増加に及ぼす潜在的な影響を示している。

ここ数年間、中央銀行は、特にTLTRO（貸出条件付長期リファイナンスオペ）型の融資枠を設けることにより、また長期金利を非常に低い水準に保つための資産購入政策を実施することにより、金融機関の流動性の確保を促進させる措置を実施してきた。高インフレの下で、中央銀行（特にECBおよび米国連邦準備制度理事会）は、とりわけTLTRO制度の終了およびこれらの最初の返済、資産購入政策の段階的な終了ならびに主要金利の上昇をもって、こうした緩和的な政策を段階的に廃止した。インフレ圧力が緩和し、一部の中央銀行が利上げの停止を見込んでいるとしても、当該分野における見通しは不透明なままである。これに関連して、当グループの資金調達費用および流動性の確保は、不利な局面に陥る可能性がある。

さらに、当グループが十分な水準の顧客預金を維持できなかった場合、金利の上昇に起因するより割高な資金調達手段に頼らざるを得なくなり、その結果、当グループの業績とともに純金利差益も縮小してしまう可能性がある。

2023年12月31日現在（期末時点）の当グループの規制上の短期流動性カバレッジ比率（LCR）は160％であり、2023年12月31日現在の流動性準備金は316十億ユーロであった。

5　非財務リスク（オペレーショナルリスクを含む。）およびモデルリスク

2023年12月31日現在、オペレーショナルリスクに関連するリスクアセットは50.1十億ユーロであり、当グループのRWA合計の13%を占めていた。かかるリスクアセットは、主にグローバルマーケッツ・インベスターサービス事業に関するものであった（オペレーショナルリスク合計の58%）。

2019年から2023年にかけて、当グループのオペレーショナルリスクは主に、期間内に観測された当グループのオペレーションに係る損失合計の94%を占める5つのリスク分類に集中しており、その内訳は、不正行為（主に外部の不正行為）およびその他の犯罪行為（35%）、執行上の過失（21%）、当局との訴訟（15%）、価格設定またはリスク評価の過誤（モデルリスクを含む。）（13%）、営業上の訴訟（10%）となっている。当グループのその他の分類のオペレーショナルリスク（市場における不正行為、経営資源の喪失および情報システムの障害）は軽微に留まっており、2019年から2023年にかけての当グループの損失の平均6%に相当した。

オペレーションに係る損失の分布の詳細については、下記「(10) オペレーショナルリスク―オペレーショナルリスクの測定」を参照のこと。

5.1　特にサイバー攻撃といった情報システムの侵害が発生した場合、当グループの事業に悪影響を与え、当グループに損失およびレピュテーション被害をもたらす可能性がある。

当グループは、業務の遂行にあたって通信システムおよび情報システムに大きく依存しており、リモートバンキングの広範な利用およびプロセスのデジタル化によって、かかる依存度は高くなっている。当グループのシステムまたは外部パートナーのシステムが侵害された場合、当グループの事業に重大な混乱が生じる可能性がある。かかるインシデントは、情報の回復および検証に関連する多額の費用、収益の喪失、顧客離れ、カウンターパーティまたは顧客との紛争、市場操作および短期借換オペレーションの管理の困難を招き、また最終的には当グループのレピュテーションを損なう可能性がある。また、当グループのカウンターパーティが困難に陥れば、間接的に当グループの信用リスクおよび／またはレピュテーションリスクを引き起こす可能性がある。（上記「1.1　世界の経済および金融情勢、地政学的緊張ならびに当グループが事業を展開している市場環境は、当グループの業務、財政状態および業績に悪影響を与える可能性がある。」で言及した）ウクライナにおける紛争により発生した事態は、当グループおよびその外部パートナーがサイバー攻撃を受けるリスクを増大させるものである。

当グループは毎年、当グループのシステム、またはその顧客、パートナーおよびサプライヤーのシステムに対して、数回のサイバー攻撃を受けている。当グループは、そのコンピューターネットワークに、標的化された高度な攻撃（より高度な説得を実現するために「人工知能」により設計されたフィッシングキャンペーンを含む。）を受ける可能性があり、その結果として、機密データまたは顧客データの横領、喪失、盗難または開示（個人データの処理に関する自然人の保護およびかかるデータの自由な移動に関する欧州議会および欧州連合理事会の2016年4月27日付規則（EU）第2016／679号（GDPR）への違反となりうるもの）につながる可能性がある。そうした行動はオペレーションに係る損失をもたらし、当グループの事業、業績および顧客からのレピュテーションに悪影響を及ぼす可能性がある。

5.2　当グループは、財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある法的リスクにさらされている。

適用される法令を遵守していない場合、当グループならびにその元代表者および現代表者の一部は、民事、行政、税務、刑事および仲裁の手続を含む様々な種類の訴訟に関与する可能性がある。かかる法的手続の大多数は当グループの通常の業務の過程において発生する取引または出来事により生じる。近年、銀行および投資アドバイザー等の仲介人に対する顧客、預金者、債権者および投資家による訴訟および規制手続が増加しているが、かかる理由の一部として厳しい市場環境が挙げられる。これは当グループの訴訟およびその他の法的手続による損失またはレピュテーション被害のリスクを増大させてきた。かかる法的手続または規制措置は、当グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼしうる民事上、行政上、税務上または刑事上の処罰につながる可能性もある。

当グループの財務諸表の作成にあたって、当グループは、当グループが関係する民事、行政、税務、刑事および仲裁の手続の財務的帰結を予測し、かかる事項に関する損失が発生する可能性が高く、合理的に予測可能な場合は引当金を設定する。当グループの事業に関する訴訟および法的手続（特に様々なクラスの原告によるもの、不特定もしくは不確定の金額の損害賠償を請求するもの、または前例のない法的要求を含むもの）の帰結を予測することは本質的に困難である。かかる予測が不正確であると判明した場合またはかかるリスクを補償するために当グループが設定した引当金が不十分であると判明した場合、当グループの財政状態または経営成績は悪影響を受ける可能性がある。

最も重大な進行中の訴訟手続については、下記「(11) 訴訟」ならびに「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注8.3.2および注9を参照のこと。

5.3 当グループが取引を行う機関に影響を及ぼす業務上の欠陥、停止もしくは能力の制約または情報技術システムの欠陥は、当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があり、また当グループに損失およびレピュテーション被害をもたらす可能性がある。

当グループの通信システムおよび情報システムまたは外部パートナーのシステムの何らかの故障、欠陥またはサービス障害は、短時間かつ一時的な場合でも、当グループの事業に重大な混乱をもたらす可能性がある。かかるインシデントは、情報検索および情報検証に関連する多額の費用、収益の喪失、顧客の喪失、カウンターパーティまたは顧客との訴訟、市場操作および短期借換の管理の困難、ならびに最終的には当グループのレピュテーション被害につながりうる。

当グループは、当グループのシステム、ならびに当グループが現金決済または証券取引を容易に行うために利用する金融仲介機関（清算代理機関、清算機関および証券取引所等）ならびに顧客およびその他の市場参加者を含む第三者のシステムの運用上の欠陥または能力の制約に関するリスクにさらされている。

様々な金融機関、清算機関、証券取引所およびサービスプロバイダー（外部のクラウドサービスを含む。）との相互接続は、これらのうちいずれか1つにおける業務上の欠陥がセクター全体の業務上の欠陥につながりうるリスクを増大し、ひいては当グループが事業を行う能力に悪影響を及ぼし、これにより損失をもたらす可能性がある。しばしば加速度的に、複雑かつ異なるシステムの統合が必要とされることから、かかるリスクは、市場参加者の間であるか金融仲介機関の間であるかを問わず、業界の集中化によって増大する可能性が高い。

当グループはまた、様々な規制改革および大規模な社内戦略プロジェクトの対象となっており、これらは業務の中断を招き、また当グループの業務、取引の会計処理およびその税務上または健全性の取扱い、ならびにプロジェクトの管理やオペレーショナルリスクの理解が不十分な場合には当グループの業績に影響を与える可能性がある（上記「1.2　当グループが市場に開示した戦略的目標および財務目標を達成できない場合、当グループの事業および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。）。

5.4　当グループは不正行為のリスクにさらされており、その結果、当グループに損失およびレピュテーション被害をもたらす可能性がある。

不正行為のリスクは、ほとんどの場合、当行またはその顧客に損害を与える結果となり、また不正行為者またはその親族に、直接的または間接的な、物質的または道徳的利益を与えるような、既存の法律、規制または手続の意図的な不遵守と定義される。

不正行為のリスクは、危機の状況（顧客、第三者、または当グループ従業員間の財政的プレッシャー）や、不正行為のリスクの予防または発見に寄与する管理職その他の従業員による、またはこれらの者の間の監視ややり取りの能力が制限されうる在宅勤務の環境において、本質的に増加する。このリスクは主に、当行の信用業務および顧客が利用できる決済手段（電子バンキング、振込および小切手）に関連した外部の不正行為に関連している。不正行為の仕組みは、マーケットや当グループ内で開発されたセキュリティ対策や対抗策に沿って、量や手法の点で急速に変化している。内部の不正行為は、資金の横領と不当な融資枠の付与により行われるが、これは外部との共謀の有無にかかわらず実行される可能性がある。最後に、規制の回避の有無にかかわらず、未承認の不正取引は、業績に影響を与え、当グループのレピュテーションに非常に重大な悪影響を与える可能性がある。

2019年から2023年にかけて、不正行為のリスクは当グループのオペレーションに係る損失合計の35%を占めた。

5.5　レピュテーション被害は当グループの競争上の地位、業務および財務状況を害する可能性がある。

組織は、その業務やサービスが、外部（顧客、投資家、株主、規制当局、監督当局、サプライヤー、NGO等のオピニオンリーダー等）および内部（従業員）双方のステークホルダーの期待に応えるか、またはそれを上回る場合、良好なレピュテーションの恩恵を享受する。

当グループの財政力および統合性のレピュテーションは、競争の激しい環境において、顧客およびその他のカウンターパーティの忠実性を育み、相互の関係を発展させるために不可欠である。いかなるレピュテーション被害も、顧客業務の喪失またはステークホルダー側の信用失墜につながり、当グループの競争上の地位、事業および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。2023年初頭の銀行の危機と同様に、当グループのレピュテーションへの深刻なダメージは、当行の価値の低下および資金調達における困難の増大につながる可能性もある。

したがって、当行が特にCSRに関連する規制について、関連する規制の遵守およびコミットメントの遵守をしない場合、当グループのレピュテーションが損なわれる可能性がある。

倫理と責任に関する当グループの価値観の設定を目的とする様々な内部規則および規範(注)を遵守しない場合、当グループのイメージにも影響が及ぶ可能性がある。

(注) 内部規則、「行動規範」、「腐敗・地位濫用防止規範」、「税務行動規範」およびより一般的には、当グループの基準を指す。

レピュテーションリスクの詳細については、下記「(9) 構造的リスク－流動性リスク」、「(10) オペレーショナルリスク」および「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コンプライアンス」を参照のこと。

5.6 当グループが有能な従業員を引きつけ、維持することができない場合、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは2023年12月31日現在、60ヶ国超で126,000人超を雇用している。人材は、当グループの重要な資産であり、そのビジネスモデルやバリュープロポジションでもある。

銀行セクターにおける新たな関係者や新しいテクノロジーの登場、そして健康危機の結果は、当行の変革を加速させ、その運営方法や従業員の働き方に直接的な影響を与えている。（統合、キャリアの展望、研修、人事のサポート、市場慣行に沿った報酬水準の観点等における）キャリアおよびスキルの管理や変革プロジェクトが不十分であった場合、また魅力が欠如しているか、もしくはその労働条件が悪い場合には、資源、ノウハウおよびコミットメントの喪失につながる可能性がある。その場合、個々の業績と全体の業績、および当グループの競争力は悪影響を受ける。ソシエテ・ジェネラルが従業員を引きつけ維持することができない場合、離職率の高さ、重要な従業員の退職および緊迫した地政学的な状況下における人材の管理不足により、当グループの業績に悪影響が及び、取引機会の喪失、提供するサービスの質の低下（ひいては顧客満足度の悪化）および労働生活の質の悪化（従業員体験の悪化）が生じる可能性がある。

さらなる情報については、上記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組、(1) ガバナンス」を参照のこと。

5.7 戦略的意思決定やリスク管理システムにおいて用いられるモデル、特に当グループの内部モデルに不備があり、その展開が遅延し、またはかかるモデルが不適切であることが判明して、当グループに財務上の損失をもたらす可能性がある。

当グループ内で用いられる内部モデルは、オペレーショナルリスクに関連して、その構想、キャリブレーション、用途または経時的なパフォーマンスの監視の観点で不備があることが判明し、特に財務的な帰結を伴う誤った結果を生じさせる可能性がある。これらのモデルの構想において、いわゆる人工知能技術が誤って利用されると、誤った結果が生じる可能性もある。

特に、

- 銀行間のOTCデリバティブ契約等の、規制市場またはその他の取引プラットフォームで取引されていない特定の金融商品の評価には、観察可能でないパラメータを組み込んだ内部モデルが用いられる。これらのパラメータの観察可能でない性質により、ポジションの評価の妥当性につきさらに不確実性が高まることとなる。関連する内部モデルが市況の変化に適さないことが判明した場合には、当グループが保有する商品の一部が誤って評価され、当グループが損失を被る可能性がある。

  例としては、レベル3に分類された貸借対照表上の公正価値で測定する金融資産および負債（観察されたデータに基づいた評価ではない。）は、2023年12月31日現在でそれぞれ24.4十億ユーロおよび45.6十億ユーロとなっていた（公正価値で測定する金融資産および負債については、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.4.1および注3.4.2を参照のこと。）。

- **顧客の支払能力ならびに当行の信用リスクおよびカウンターパーティリスクへのエクスポージャーの評価は、一般的に、新しい経済状況に照らして不適切であることが判明する可能性のある、過去の仮定および観察に基づいており、不利となる経済状況または前例のない事象の発生を十分に予測していない可能性のある経済シナリオおよび予測に基づいている。こうした誤算により、とりわけ過小評価やリスクへの引当不足と資本要件の誤った評価が発生する可能性がある。**
- **市場活動で用いられるヘッジ戦略は、過去のデータから部分的に推測される市場パラメータの推移とその相関に関する仮定を含むモデルに依存している。これらのモデルは、一定の市場環境（大規模な武力紛争が発生した場合、例えばパンデミックにより大きなボラティリティが生じた場合、または米中間、中東もしくはアフリカにおいて緊張が生じた場合）においては不適切である可能性があり、ヘッジ戦略が有効でなくなり、その結果予想外の損失を生じさせ、当グループの業績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。**
- **リテールバンキング業務の金利リスクと流動性リスクを管理するヘッジ戦略（特にフランスにおける戦略）では、行動仮定を含むモデルを用いる。これらのモデルは、起こりうる顧客の行動および特定の金利シナリオにおけるバンキング商品に関して顧客に提供する金利条件の変化を特定することを目的とした過去の観察に部分的に基づいている。とはいえ、マクロ経済の状況（例えば、金利またはインフレの著しい変動）、競争もしくは規制環境および／または当行の商業方針の変化により、かかるモデルが適さなくなり、それにより、このモデルに基づくヘッジ戦略が一時的に不適切なものとなり、当行の収益に悪影響が及ぶ可能性がある。**

また、当グループは、内部信用リスクモデルの枠組の変更を実施し、その最初のマイルストーンに達した。本「オスマンプロジェクト」は、当グループの内部信用モデルのアーキテクチャを合理化し、またそれらを新たな欧州の規制要件に沿わせることを目的としている。この改善は、監督当局へのモデル提出の日程が遅延した場合、または監督当局による検証が遅延した場合、信用リスクおよびカウンターパーティリスクに係るRWAの算定に重大な影響を与える可能性がある。

5.8 当グループは、健康危機、大規模な武力紛争、テロリストの攻撃または自然災害を含む不測のまたは壊滅的な事象により、損失を被る可能性がある。

当グループは、依然として環境に依存している。新たな疫病もしくはパンデミックの危機（COVID-19のパンデミック等）または自然環境の汚染に関連した健康危機が発生した場合、当グループの業務に重大な影響を与える可能性がある。また、大規模な武力紛争、テロリストの攻撃、自然災害（地震（ルーマニアにおける地震等）および洪水（パリのセーヌ川やインドのチェンナイにおける異例の洪水等）を含む。）、異常気象（熱波等）、または大きな社会不安（フランスにおける黄色いベスト運動等）は、当グループの業務に影響を及ぼす可能性がある。

かかる事象は、経済および金融の混乱をもたらし、または当グループの運営上の困難（影響を受けた従業員の移動制限または転勤を含む。）を招く可能性がある。

これらの事象は当グループの事業経営力を損なう可能性があり、またその保険事業を重大な損失および費用の増加（再保険料の増加等）にもさらす可能性がある。こうしたリスクが顕在化した際には、当グループは損失を被る可能性がある。

6　その他のリスク

6.1　長期リース事業に係るリスク

長期リース事業の一環として、当グループは、（ｉ）再販価格が正味帳簿価額を下回る期間中に終了するリースに関連する車両の再販および（ii）残存価値が契約上の残存価値を下回った場合のリース期間中の追加的な減損により、ある事業年度において損失を被る可能性がある。将来の売上高および損失見積額は、マクロ経済の状況、政府の政策、税制および環境規制、消費者の嗜好、新車価格等の外部要因の影響を受ける。

モビリティ市場においては、2023年に中古車市場が正常化し始めたが、持続的な需要を反映して高水準を維持している。かかる緩やかな正常化は、自動車メーカーによる新車の登録が増加していることを考慮すると、中古車販売実績の緩やかな現象につながる。その結果、2023年末時点で2.71百万台の車両を有している当グループは、前年と比較すると減少したものの、2023年中も依然として高水準であった中古車販売による収益を計上した（減価償却費削減の影響およびリースプランの取得原価の配分(注)の控除前で中古車1台当たり2,400ユーロの実績。）。新車の入手可能性の継続的な改善および例外的に良好な市場を考慮して過去に計上した減価償却費の削減を考慮すると、2024年には中古車販売における平均収益のさらなる減少が見込まれる。Ayvensはまた、特定の中古車市場において将来的に販売され、需要水準、価格水準または急速な技術の変化に関連する不確実性を伴う可能性もある電気自動車の残存価値を監視することを目的としている。

（注）IFRS第3号「企業結合」に従う。

6.2　保険事業に関連するリスク

市況の悪化、特に金利の大幅な増減は、当グループの保険事業の生命保険業務に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2023年において、当グループの保険事業の業務粗利益は0.6十億ユーロ（当グループの連結業務粗利益の2.5%）となった。当グループの保険部門は、主に生命保険事業に注力している。2023年12月31日現在、生命保険契約の登録済残高は136十億ユーロであり、これはユーロ建契約（62%）とユニットリンク契約（38%）に分類される。

当グループの保険事業は、生命保険契約におけるユーロ建ファンドの債券比率が高いことから、金利リスクに大きくさらされている。金利の水準および変動は、一定の状況においては、この事業部門の業績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

低金利の見通しが長期化すると、ユーロ建契約の利回りに影響を与えるため、これらの商品の投資家にとっての魅力が低下し、生命保険事業部門における資金調達や利益に悪影響を与える可能性がある。

金利が急激に上昇した場合も、保有債券の未実現損失という不利な状況下において、（例えば、銀行貯蓄商品と比較して）ユーロ建の生命保険の競争力が低下し、顧客による大量の買戻しおよび裁定取引が誘発されうる。こうした状態は、生命保険事業の収益や収益性に影響を及ぼす可能性がある。

より一般的には、スプレッドの顕著な拡大および株式市場の下落も、当グループの生命保険事業の業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

市場パラメータが悪化した場合、当グループは、保険事業子会社が引き続きこの領域における規制上の資本要件を充足できるよう、保険事業子会社の資本を強化することが求められる可能性がある。

次へ

(2) リスク管理組織

リスクアペタイト

リスクアペタイトは、当グループがその戦略的目標を達成するために引き受ける準備をしているリスクの水準と定義されている。

したがって、リスクアペタイトは当グループ全体の戦略の一部であり、以下をその目標としている。

- バーゼル4に基づく2026年のCET1比率を13%にする。
- 2022年から2026年にかけての年平均収益成長率を0%から2%にする。
- 2026年の経費率を60%未満にし、2026年の有形株主資本利益率（ROTE）を9%から10%未満にする。
- 最高水準のリスク管理を維持し、2024年から2026年にかけてのリスク費用を25～30ベーシスポイント、2026年の不良債権比率を2.5%から3%にする。
- 強固な流動性プロファイルを維持し、短期流動性比率、流動性カバレッジ比率（LCR）を2024年から2026年にかけて130%以上に、安定調達比率を2024年から2026年にかけて112%以上にする。

強固な財務力の内容

当グループは、その多角的バンキングモデルに合致する強固な財務内容を強みとして、持続的な収益力の達成を目指し、以下の努力を行っている。

- 業績基準、当グループとの相乗効果、極端なリスク基準に従って事業ポートフォリオを調整する。
- 収益性が高く強靭な事業の発展を目標とする。
- 当グループの事業の発展および競争力の状況に見合った費用で財務資源を活用できるよう目標とする格付けを維持する。
- 以下の各項目を確保するために、（当グループのICAAPの結果に整合する）資本指標を調整する。
  - CET1比率に関する最低規制要件を満たすこと。
  - 当グループの銀行業務と保険業務の合計自己資本を考慮に入れた金融コングロマリット比率の要件を遵守すること。
  - 利用できるCET1資本を用いて1年間「内部資本要件」を補償できること。
  - 特に、格付けならびにTier1比率、TLAC（総損失吸収力）、MREL（自己資本・適格債務に関する最低要件）およびレバレッジ比率等の規制比率に関する当グループの目標に合致するハイブリッドである債券発行プログラムに整合する十分な水準の債権者保護を実現すること。

■ 複合的な流動性ストレス比率（ILSI－内部流動性ストレス指標）のサバイバルホライズン、LCR（流動性カバレッジ比率）およびNSFR（安定調達比率）の規制比率の遵守、短期の資金調達への依存度ならびに当グループの各事業の外貨需要（特に米ドル需要）を考慮して調整される負債の回復力を確保する。

■ 財務レバレッジを管理する。

このモデルに基づき、リスクアペタイトは、リスクの種類毎にグループレベルで設定され、形式化される。

信用リスク（集中の効果を含む。）

信用リスクアペタイトは、与信方針、リスク限度額および価格設定方針からなるシステムを通じて管理される。

当グループは、信用リスクを引き受けるに際し、中期および長期の顧客関係に重点を置き、当行との間に確立した信頼関係のある顧客および中期にわたり収益性ある事業を開拓できる見込みがある顧客の双方をターゲットとしている。

信用コミットメントの受諾は、顧客に関する深い知識と取引の目的に対する十分な理解に基づいている。

特に、引受リスクについて、当グループは、主に事業ユニット「グローバルバンキング・アドバイザリー」（GLBA）を通じて、デットファイナンスのアレンジャーとして保証価格での取引に対して確固たるコミットメントを行い、その後、当該取引を他の銀行シンジケートおよび機関投資家に引き受けさせる。組成中に市況が悪化し、または市場が閉鎖した場合には、かかる取引により、重大な過度の集中リスク（取引の募集により当初価格を下回る価格での売却が必要となった場合には損失）が生じる可能性がある。

当グループは、債券市場が長期間閉鎖された場合のリスクを制限するために、承認された引受ポジションの総額を管理している。

信用取引では、リスクの受容度は、まず、特に債務の返済を可能にするキャッシュフローによる、債務者の債務履行能力に基づいている。中長期的業務においては、資金拠出期間は、融資対象資産の経済的耐用年数および債務者のキャッシュフローの可視化期間との整合性を維持しなければならない。

カウンターパーティにデフォルトが生じた場合の損失リスクを軽減するために担保権の設定を図るが、特別な事情がある場合を除き、担保権の設定のみをリスク負担の正当な理由と判断することはない。担保権は、健全な価値のヘアカットを用い、実際の法的強制力に特別な注意を払って評価される。

複雑な取引または特定のリスクプロファイルを有する取引は、必要な技術と専門知識を備えた当グループ内の専門チームによって行われる。

当グループは、集中リスクを管理し、かつリスクを他の金融パートナー（銀行または保証人）と共有することでリスク配分方針を維持することにより、リスクの多様化を図っている。

カウンターパーティの格付けは、与信方針の主要な尺度であり、商業担当部署およびリスク担当部署の両方において用いられる与信の承認権限グリッドの基礎となっている。格付けの枠組は、内部モデルに依拠している。格付けを適時に更新することには、特に注意が払われる（いずれにせよ格付けは年次評価の対象である。）(注)。

(注) 自動化されていないプロセスの場合。

信用ポートフォリオのリスク測定は、主に、資本需要を調整するために用いられるバーゼルのパラメータに基づいている。そのため、当グループは、カウンターパーティの内部格付けのためにバーゼルモデルに依拠しており、このモデルにより、専門家の判断による、「非リテール」カウンターパーティに関する補足がなされた信用の質の評価を行うことができる。これらの測定は、ポートフォリオ全体のレベルまたはサブポートフォリオのレベルにおいて、ストレスの規模に応じた内部のリスク評価によって補完されるものであり、ほとんどの場合、専門家の意見に基づき、リスク測定および格付けの遷移をマクロ経済変数と関連付けている。さらに、健全な残高の減損の水準を判定するために用いられるIFRS第9号の規定に基づく予想損失の算定により、ポートフォリオのリスク評価に対するさらなる洞察が得られる。

大抵の場合、各事業において、リスク担当部署と協力の上、各事業部門は、カウンターパーティおよび取引のリスクの水準に応じて異なる価格設定方針を実施している。取引の価格設定の目的は、当該取引のリスクの費用を考慮に入れた上で、当該事業または事業体の目標とするROE（自己資本利益率）に応じて許容可能な収益性を確保することである。しかしながら、取引の価格設定は、場合によっては、全体的な収益性および顧客関係の発展の可能性を考慮に入れるために調整されることがある。経済環境や競争環境の変化に対応するために、商品および顧客セグメントの固有の収益性について定期的な分析が行われる。

カウンターパーティがデフォルトに陥った場合に最終的な損失を被るリスクを抑制するためには、減損リスクを積極的に管理することが重要である。そのため、当グループは、リスクプロファイルが悪化しているカウンターパーティを監視するために、厳格な手続および／またはフォローアップの強化を実施している。さらに、各事業部門および子会社または支店では、リスク担当部署とともに、資産回収管理を専門とする従業員による合同チームを設置し、デフォルトが生じた場合にも当行の利益を効果的に保全できるようにしている。

環境・社会・ガバナンスリスク要因を管理するための措置

過渡的・物理的な環境リスク要因は信用リスクに重大な影響を与える可能性があり、費用の増加、保証実績の低下および需要の減少を通じて、特に信用リスク等、当行が直面しているリスクを悪化させる要因となる。

ESG（環境・社会・ガバナンス）リスクについて、ESGリスク要因が信用リスクに与える影響の評価および管理は、特にポートフォリオ整合指標（例えば、発電）に基づいている。

一般に、信用供与方針は、以下の項目により分類される、当グループの社会的・環境的責任（CSR）に関する方針の枠組において定められた基準を満たしていなければならない。

- **一般的な環境的・社会的原則ならびにそれに付随するセクター別および横断的方針。セクター別の方針は、環境的観点、社会的観点または倫理的観点から感応度が高い可能性があると考えられるセクターを対象としている。**
- **当グループが、二酸化炭素排出量が最も多いセクターを筆頭に、パリ協定の目的に整合させるために自ら設定した目標**
- **持続可能なポジティブ・インパクト・ファイナンスに分類される持続可能な融資の提供および持続可能性関連取引に対するコミットメント**

気候変動に関連するリスクが信用リスク評価プロセスにおいて考慮されている。2022年7月、信用供与分析におけるC&E要因の統合に関する当グループの手順が公表され、研修プログラムが展開されている。さらに、2023年中には、移行リスクに特化した気候脆弱性評価が、信用格付けのプロセスおよびツールに完全に統合される予定である。これにより、信用リスクの分析に気候リスクの影響を統合することが可能となる。

カウンターパーティ信用リスク

カウンターパーティリスクとは、市場取引における信用リスクであり、カウンターパーティ信用リスク（CCR）および決済／デリバリーリスク（RDL）を含む。これらのリスクは、市場動向に連動するエクスポージャーの歪みのダイナミクスを考慮したパラメータによって測定される。したがって、カウンターパーティリスクは、当グループのリスクアペタイトを反映した一連の制約を通じて管理されている。当グループはまた、例外的な市場の混乱を考慮したストレステストに基づきこのリスクを測定している。これらのリスクを軽減するため、当グループはクローズアウトネッティング契約および市場担保を締結している。

A）カウンターパーティ信用リスク

カウンターパーティに対するエクスポージャーの将来価値およびその信用の質は不確実であり、時間とともに変化しやすく、またいずれも市場パラメータの変化の影響を受ける。そのため、カウンターパーティ信用リスクの管理は、以下の数種類の指標の組合せに基づいて行われる。

- **当グループのカウンターパーティに対するエクスポージャーを測定することを目的とする潜在的な将来のエクスポージャー（以下「潜在的将来エクスポージャー」または「PFE」という。）の指標**
  - **当グループは、一連のCVaR(注)の限度額を通じて、特異的なカウンターパーティ信用リスクを管理している。CVaRは、当グループのカウンターパーティの1つがデフォルトに陥った場合の再構築リスクに関連する潜在的将来エクスポージャーを測定するものである。CVaRは、99%の信頼水準で、かつ1日からポートフォリオの満期までの様々な対象期間について算定される。**

    (注) CVaR経済指標は、RWAを算定するために用いられる規制上の実効的な正の期待エクスポージャー（EEPE）指標と同じモデリング上の仮定に基づいている。

－ CVA（信用評価調整）は、カウンターパーティがデフォルトに陥るリスクに加えて、当グループのカウンターパーティの信用の質を考慮した当グループのデリバティブおよびレポ取引のポートフォリオの価値の調整を測定するものである。

■ 上記の指標は、以下の通り、計測がより困難なリスクを捉えるために、ストレステストの影響の枠組または名目上の限度額の枠組によって補完される。

■ リスクは、様々なレベルのストレステストを通じて測定される。

－ すべてのカテゴリー(注)のカウンターパーティを対象とする。
(注) ヘッジファンド、企業、金融機関、ソブリン

－ すべてのカテゴリーの顧客を対象とする。

－ 代理業務の活動レベルにおいては、担保貸付はその性質上、より誤った方向に向かうリスクを伴う。

■ CVAリスクは、代表的とみなされる市場動向、特にカウンターパーティの信用スプレッドを反映した仮想的な市場リスクのシナリオを用いた、CVAの影響を測定することを目的としたストレステストを通じて測定される。

■ 中央清算機関（CCP(注)）に対するエクスポージャーは、以下の通り、個別の監督を受ける。
(注) SGグループは、CCPのデフォルトリスクにもさらされているが、CCPの保護メカニズムおよび今後実施される回復計画により、このリスクの可能性は低いと考えられる。

－ CCPの各セグメントに差し入れた担保の額：当グループが本人として行う業務および代理業務の両方についての当初差入証拠金、ならびにCCPのデフォルト基金への当グループの拠出金

－ さらに、ストレステストにより、（ｉ）CCPのすべてのセグメントの平均的メンバーのデフォルトおよび（ii）CCPのいずれかのセグメントの主要メンバーの破綻に関連する影響が評価される。

■ 市場業務に対するグローバルストレステストには、市場横断的なカウンターパーティリスクが含まれる。このグローバルストレステストについては下記「市場リスク」により詳しく記載されている。

■ また、市場取引業務におけるカウンターパーティリスクに関連する個別の集中を回避することを目的とする具体的な枠組が構築されている。

■ 最終的に、CCR RAS指標は、現在、（CORISQ等の承認を条件として）取締役会の委任権限下にあり、市場リスクに見合ったGASELおよび担保貸付のストレステストの合計に依存している。

B）市場活動に対する決済／デリバリーリスク

決済／デリバリーリスクとは、支払種別がFOP（フリー・オブ・ペイメントとは支払いと受渡しが互いに独立して考慮されるべき2つの異なるフローであることを意味する。）で行われる市場取引の決済において、カウンターパーティによる支払金額の不払いリスク、またはカウンターパーティによる通貨、有価証券、コモディティまたはその他の商品の受渡不履行のリスクである。

当グループは、資金または証券の不払いまたは受渡不履行のリスクに対するエクスポージャーを、専用の指標（RDL）を用いて測定している。これは、支払いと受領の決済フローを相殺し、リスク軽減メカニズム(注)を考慮した上で受領する（資金、有価証券またはコモディティの）フローの金額として測定される。

(注) 各取引について、リスクは支払いまたは受渡指図の受渡しが取消不能となった時点から始まり、フロー の受領が認識された日に終了する。したがって、カウンターパーティのレベルでは、リスクは日付毎に計算される。

各カウンターパーティの決済／デリバリーリスクのプロファイルの算出には、取引の特徴、取引が行われる法的・業務的環境が用いられる。

市場リスク

当グループの市場業務は、幅広いソリューションにより顧客のニーズを満たすことを主眼とする開発戦略の一環として案内される。

市場リスクは、ストレステスト、バリューアットリスク（VaR）およびストレスバリューアットリスク（SVaR）、「感応度」ならびに「名目」等のいくつかの指標について設定した一連の限度額を通じて管理されている。これらの指標は、協議に基づくプロセスの中で、事業部門によって提案され、リスク部門によって承認された一連の限度額によって管理されている。

限度額の選択および調整には、当グループの市場リスクアペタイトの設定が質的および量的に反映される。この分析は、市場の状況、当グループのポジション管理の柔軟性または内部参照モデルに基づく規制上の自己資金の消費に関連している。また、これらの枠組を定期的に見直すことにより、市況が悪化した場合にも一時的に限度額を低減することにより、市況の変化に応じて厳格にリスクを管理することができる。さらに、発生しうる売り時の喪失を防止するために警告閾値も設定されている。

限度額は、当グループの様々な下位レベルで設定され、それにより、組織内の業務上の観点から当グループのリスクアペタイトを浸透させている。

これらの限度額のうち、当グループの市場リスクアペタイトの決定上、市場業務に対するグローバルストレステストの限度額および市場ストレステストの限度額が重要な役割を果たしている。実際に、これらの指標は、すべての業務および主要な市場リスク要因ならびに深刻な市場危機に関連するリスクを網羅しており、リスクの総額を限定するとともに分散化効果を勘案する上で役立っている。これらのストレステストおよびそれに関連する閾値は、不利ではあるが妥当な、10年毎の発生という異なる市場シナリオ（例えば、体系的危機等）の下での潜在的損失を評価し、枠に収めることを可能にする。

非財務リスク（コンプライアンスリスクを含む。）

非財務リスクは、法令不遵守リスク、不適切な行為によるリスク、ITリスク、サイバーセキュリティリスクおよびその他のオペレーショナルリスク（信用リスク、市場リスク、モデルリスク、流動性リスクおよび資金調達リスク、ならびに構造的な金利リスクに伴うオペレーショナルリスクを含む。）と定義されている。これらのリスクは財務損失を招くおそれがある。

非財務リスクの範囲についてガバナンスと方法論が整備されている。

原則として、当グループは、オペレーショナルリスクおよび法令不遵守リスクについてはアペタイトを設定していない。さらに、当グループは、当グループのイメージに深刻なダメージを与え、業績もしくは顧客および従業員の信頼を損ない、重要な事業の継続を妨げ、または当グループの戦略上の重点が問題となる可能性があるほど深刻なインシデントを一切容認しない方針を維持している。当グループは、以下の事項に関するオペレーショナルリスクの許容度がゼロであるかまたは非常に低いことを強調している。

- **内部の不正行為：当グループは従業員による権限外の取引を容認しない。当グループの成長は、当グループと従業員の間の信頼と同じくらい高い従業員間の信頼を基盤にしている。このことは、忠誠心や誠実性を発揮する等、あらゆるレベルで当グループの原則が守られることを意味する。当グループの内部統制システムは、重大な不正行為を防止できるものでなければならない。**
- **サイバーセキュリティ：当グループでは、不正な侵入、サービスの中断および当グループの情報システム構成要素の侵害（特に資産の窃盗または顧客データの窃盗に至るようなもの）へのアペタイトは有していない。当行は、このリスクを防止し、検知するための効果的な手法を導入することを目指している。当行には、その事業体に配備されているサイバーセキュリティ統制の成熟度を測定するバロメータがあり、インシデントが発生した場合に対処する適切な組織が設置されている。**
- **情報漏洩：信頼は、ソシエテ・ジェネラル・グループの重要な資産の1つである。そのため当行は、情報漏洩を防止し、検知し、是正するための必要な資源を投入し、管理体制を整備することを約束する。当行は、特に顧客に関する最もセンシティブな情報の漏洩を容認しない。**

- **事業の継続性：当グループは業務を遂行するために情報システムに依存するところが大きく、そのため、最も本質的なサービスの継続性を確保するために情報システムの回復力を活用し、維持することに注力している。不可欠な機能を果たす情報システム（特に顧客が直接利用できるシステムや金融市場で取引を行うことを可能にするシステム）のダウンタイムのリスクに対する当グループの許容度は非常に低い。さらに、当行の情報システム、外部のサービス提供者または海外に拠点を置く主要な当グループ企業に恒久的な影響を及ぼす可能性のある特定の極端な事象の発生に対処するため、当行は、その存続を確保するためのレジリエンス・ソリューションを開発している。このため、当グループは、当グループの重要なプロセスの中断が、（ⅰ）当グループの安全性および健全性、（ⅱ）顧客、（ⅲ）金融システムの安定性に対するリスクとなる期間（以下「影響許容期間」という。）を定めている。影響許容期間は、危機シナリオや利用可能なソリューションに関係なく、重要な各プロセスに適用され、影響の少ないインシデントの可用性を監視する事業継続性指標である目標復旧期間（RTO）とは異なる。また、危機の性質により最も重要なプロセスの回復力の程度を測定するために、成熟度指数も算出される。**
- **外部委託したサービス：ソシエテ・ジェネラル・グループは、外部のサービス提供者に委託した業務について高度に徹底された管理を実証することを意図している。そのため、ソシエテ・ジェネラル・グループは、サービス提供者のリスク水準に応じた頻度で、サービス提供者を監視する厳格な審査規律を遵守しており、かかる審査の頻度はサービス提供者のリスク水準に応じて異なる。したがって、ソシエテ・ジェネラルは、サービス提供者の経営が3ヶ月を超えて遅れを取ることを好まない。**
- **経営の継続性：当グループは、戦略目標の達成が疑問視されるような長期間の管理職の不在が生じ、チームの結束が脅かされ、または当グループとステークホルダーとの関係が悪化しかねないリスクを回避するために、組織の経営の継続性を確保することを意図している。**
- **物理的セキュリティ：ソシエテ・ジェネラル・グループは、事業を行っているすべての国における人員ならびに有形および無形固定資産を保護するためのセキュリティ基準を適用している。グループセキュリティ部は、特に同部がリストに定める拠点におけるセキュリティ監査を通じて、危険や脅威に対する適切な水準の保護を確保する。**
- **執行上の過失：ソシエテ・ジェネラル・グループは、効率化を促進し、過失のリスクを軽減することを目的とする手続を通じて、日々の取引プロセスおよび業務を整理している。内部統制システムの枠組は強固であるものの、過失のリスクを完全に回避することは不可能である。当行やその顧客に非常に大きな影響を与えることになるような執行上の過失に対する当グループの許容度は低い。**

当グループは、商業紛争および競争法の不遵守等、事業に内在する法的リスクにさらされている。当グループは、これらのリスクを管理し、軽減することを目指している。法務部門は、当グループ内のリスク軽減機能を担い、法的リスクに関する規範、基準、手続および統制を定めている。法務部門は、グループ内で独立した法的助言を提供し、その役割においてもとりわけ、当グループ内の法的リスク問題を特定し、評価し、分析し、そして軽減する。また、当グループ全体に強固な「法的リスク文化」を推進する。

当グループは、当グループが事業を展開するすべての国において、その活動を規制するすべての法令を厳格に遵守することが求められており、そのための国際的なベストプラクティスを実践している。当グループは、特に以下のことに努めている。

- **適切なKYC施策により顧客を把握する。**
- **マネーロンダリングおよびテロ資金供与防止に関する国際的な規則および基準を遵守する顧客およびパートナーと協働する。**
- **国際的な制裁措置および禁輸措置の規則に従って顧客と協働し、取引を完了させる。**
- **取引、製品および助言サービスの提供、パートナーとの協働を、特に顧客保護に関する規制に従って行う。**
- **市場の健全性に関して、必要な措置を講じ、取引を行う。**
- **データ保護義務、特に個人データの保護およびデジタル技術の使用に関する義務を履行および遵守する。**
- **専門機能、特にDFINおよびRISQによる健全性規制の解釈および移行のためのシステムが適切に機能することを確保する。**

構造的なリスク

A）流動性リスクおよび資金調達リスク

流動性リスクとは、当グループが合理的な費用で金融債務（債務の返済、担保の提供等）を履行できないことを指す。当グループは、市場アクセス制限リスク（一般的または当グループに特有のもの）を勘案し、日中を含む様々な時間軸で当該リスクを評価している。

資金調達リスクとは、当グループがその商業目標に見合った規模で、競合他社と比較して競争力のあるコストで事業展開のための資金を調達できなくなるリスクを指す。資金調達能力は、3年間にわたって評価される。流動性リスクの管理は、主に、以下の事項に基づいて行われている。

- **予備的バッファーを有する、規制上の流動性比率（ストレス状況を反映するLCR（流動性カバレッジ比率）およびNSFR（安定調達比率））の遵守**
- **市場ストレスと特異的なストレスが組み合わさった状況での最低限度のサバイバルホライゾン（内部流動性ストレス指標（ILSI））の遵守**
- **転換ポジションと逆転換ポジション（価格リスク）の枠組**
- **中央銀行との偶発的な流動性準備金の管理**

資金調達リスクの管理は、以下の事項に基づいて行われている。

- 当グループの規制上の制約（Tier1、総自己資本、レバレッジ、TLAC、NSFRおよびMREL）および格付機関の制約を満たすように設計された負債構造を維持し、最低限の格付水準を確保すること。
- 市場での資金調達への依拠。長期債発行の年次計画、中期的なストラクチャード債の蓄積、および自己株式の管理による短期資金調達。

B）銀行勘定における信用スプレッドリスク

金利リスク、信用スプレッド、外国為替リスクに対する構造的エクスポージャーは、（市場リスクに関するトレーディング勘定からではなく）銀行勘定における商業取引およびそのヘッジから生じる。

構造的な金利リスク（銀行勘定における金利リスク「IRRBB」ともいう。）とは、銀行勘定を構成する項目に影響を及ぼす金利の不利な変動が、当グループの資本および利益（したがって、正味現在価値および純金利差益）にもたらす現在または将来のリスクをいう。EBAの分類に基づくリスクには、金利水準リスク、カーブリスク、オプションリスクおよびベーシスリスクの主に4種類がある。4種類のリスクはいずれも、金利感応度の高い資産、負債およびオフバランスシート項目の価値または利回りに影響を与える可能性がある。

構造的な信用スプレッドリスク（銀行勘定における信用スプレッドリスク「CSRBB」ともいう。）とは、信用リスク、（貸手の）流動性および信用リスクの高い商品の潜在的なその他の特性に関する市場価格の不利な変動によりもたらされる当グループの自己資本および利益であって、IRRBB等の他の既存の健全性の枠組または予測されるクレジットデフォルトリスクもしくはジャンプトゥデフォルトリスクでは捕捉されないものをいう。金利リスクの管理については、下記「(8) 構造的リスク－金利リスク・為替リスク」に詳述されている。

C）銀行勘定における外国為替リスク

通貨間為替レートの変動は、資産、負債およびオフバランスシート項目の価値を変動させ、損益計算書におけるボラティリティまたは資本に認識されるその他の損益をもたらす可能性がある。

構造的為替リスクに関する当グループの方針は、すべての通貨価値のユーロに対する上昇または下落がCET1比率に与える影響が、各通貨の影響の絶対値を合計してベーシスポイント単位で一定の閾値を超えないように、為替レートの変動に対する当グループのCET1資本比率の感応度をできる限り抑えることからなる。

D）従業員の利益に対するリスク

社会的なコミットメントに関するリスクは、社会的責任と関連する金融資産との間に生じる不足分から生じる。

当行の従業員に対する長期債務である年金および永年勤続債務に関するリスクについては、引当金の金額が特定のストレステストおよび帰属する限度額に基づいて監視されている。リスク管理方針には主な目的が2つあり、1つは確定給付制度から確定拠出制度に移行することによりリスクを軽減することであり、もう1つは規制上および税務上の制約により容認される場合に（ヘッジ資産とパフォーマンス資産間の）資産リスク配分を最適化することである。

モデルリスク

モデルリスクの原因は、誤ったモデルの設計、実施、使用または監視に関連している可能性がある。

当グループは、3つの独立した防衛ラインの構築、モデルの階層化手法に依拠した比例アプローチ、モデル一覧表および当グループ内で使用されるアプローチの一貫性等を含む重要な原則に基づき、モデルリスクを軽減するための内部基準の規定および整備に取り組んでいる。

信用リスクに関するIRB手法およびIFRS第9号、市場リスクおよびカウンターパーティリスク、市場商品の評価、ALM、取引モデル、コンプライアンスならびに認可からなるモデルのグループの範囲について、モデルリスクアペタイトが定められている。

これらのモデルの設計、適用、使用または監視が不適切な場合、規制当局が承認したモデルに基づく自己資金の過小評価および／または財務損失という、2つのタイプの不利な結果を招く可能性がある。

保険事業に関連するリスク

当グループは、保険事業（貯蓄型生命保険、退職貯蓄型保険、損害保険等）を行っている。これらの事業は、当グループを主に以下の2種類のリスクにさらす。

■　価格設定および保険金請求率の変動に関連する保険引受リスク

■　金融市場（金利、貸付および株式）および資産負債管理に関連するリスク

保険の管理リスクについては、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注4.3に記載されている。

投資リスク

当グループは、独自のプライベートエクイティ業務等の株式保有のアペタイトを制限している。許容される投資の種類は、主として以下に関連するものである。

- SGRFおよび特定の海外子会社を通じた、顧客およびリテールバンキングのネットワーク事業の展開支援
- SGベンチャーズによる、直接的な、または投資ファンドを通じた、革新的企業の株式保有
- ユーロクリアおよびクレディ・ロジュマン等の現地の会社の株式保有（かかる株式保有に制限はない。）

不動産リスクとは、SGが所有する不動産投資の価値が下落するリスクを指す。このような評価は、不動産資産に関連する金融商品の価値と連動している。

所有不動産に関するSGの方針では、次の2つの緩和措置により、このリスクを軽減できる。

- 代理店：代理店の立地が良いため、市場が下落した場合の価格への影響を抑えることができる。
- 事務所のリースバック慣行：事務所はもはや当グループの所有物ではなく、当グループはその敷地利用のために賃借している。

リース事業の運用に関するリスク

残存価値リスクとは、中古車市場における車両価格の変動により価値が失われるリスクである。

車両の再販価格は、リース契約の開始時に見積もられる。再販価格は、この見積価格と異なる可能性があり、その結果、利益または損失が発生する。

残存価値リスクは、残存価値の設定とその見直しの手順を定めた中央の方針に従って管理されている。残存価値リスクに関するガバナンスは、中古車市場の価格変動を監視し、当行の価格設定および財務方針を適応させることを目的としている。残存価値リスクに関するガバナンスは、電気自動車の残存価値を監視することも目的としており、電気自動車の特定の中古車市場における将来の再販の際には、需要水準、価格水準、急速な技術革新に関連する不確実性を伴う可能性がある。

契約当初の見積価格と実際の再販価格との間には、経済状況の変化、中古車市場の需要と供給の変化（ブランド、モデル、カーセグメント等）、新車規制／税金等、いくつかの要因により乖離が生じる可能性がある。

次へ

リスクアペタイトー全般的な枠組

リスクアペタイトはグループレベルで決定され、各事業および各子会社に帰属する。リスクアペタイトの監視は、リスクアペタイトフレームワークのガバナンスおよび実施体制において説明される原則に従って行われる。以下はリスクアペタイトフレームワークのガバナンスおよび実施体制の要約である。

ガバナンス

当グループは、リスクアペタイトの監督の一環として、以下の組織に依拠している。

■ 取締役会

－ 取締役会は、毎年、当グループのリスクアペタイト報告書および当グループのリスクアペタイトフレームワークを承認する。

－ 取締役会は、特に、経営執行部が事前に検証した当グループの主要なリスクアペタイト指標（取締役会指標）を承認する。

－ 取締役会は、リスクアペタイトが、当グループの戦略的目標および財務目標ならびにマクロ経済環境および金融環境のリスクに関する見通しに対して適切であることを確保する。

－ 取締役会は、四半期毎に、提出を受けたリスクアペタイトダッシュボードを精査し、リスクアペタイトの超過および是正行動計画についての報告を受ける。

－ 取締役会は、当行の役員の報酬を設定し、特に、その業務が当グループのリスクプロファイルに重大な影響を与えうる規制対象者について、当グループにおいて適用される報酬方針の原則を定め、当該原則がリスク管理の目的に合致するよう確保する。

取締役会は、主に、リスク委員会に依拠している。

■ 経営執行部

－ 経営執行部は、チーフリスクオフィサーおよび最高財務責任者の提案に基づいて当グループのリスクアペタイト報告書およびリスクアペタイトフレームワークを要約した文書を承認する。

－ 経営執行部は、四半期毎に経営執行部に対して提出されるリスクアペタイトコンプライアンスダッシュボードを検討し、リスクアペタイトの違反および実施された是正行動計画についての報告を受ける。

－ 経営執行部は、リスクアペタイト実施システムの有効性および完全性を確保する。

－ 経営執行部は、当グループの事業ユニットおよび適格な子会社／支店に関するリスクアペタイトが当グループのリスクアペタイトに整合する枠組にまとめられ、反映されるよう確保する。

－ 経営執行部は、リスクアペタイトの内部伝達およびフランス登録書類における記載を確保する。

リスクアペタイトフレームワークの一環として、経営執行部は、グループ執行委員会（ExCo）、リスク委員会（CORISQ）、財務委員会（COFI）、資産負債委員会（ALCO）、コンプライアンス委員会（COMCO）、責任遂行委員会（CORESP）、グループ引当金委員会（COPRO）、主要リスク委員会（CGR）といったいくつかの委員会ならびにソジェキャップの取締役会、ソジェキャップのALM・リスク管理委員会および経営執行部が議長を務めるグループ内部統制調整委員会（CCCIG）に依拠している。

また、リスク部の主な任務は、当グループのリスクアペタイトを要約した文書の作成ならびにリスクの管理、監視および統制システムの実施である。

財務部は、リスク部とともに財務委員会の責任下にある指標（収益性、支払能力および構造的リスク）の枠組におけるリスクアペタイトに取り組む。

また、コンプライアンス部は、その責任範囲内の指標に関するリスクアペタイトの設定について指示する責任を負う。

リスク特定プロセス

リスク特定プロセスは、当グループレベルで重大であるか、または重大となりうるすべてのリスクを特定することができるため、当グループのリスク管理の枠組の要であり、効果的なツールである。事業ユニットおよびサービスユニットが継続的に実施するこのプロセスは、当グループのすべてのエクスポージャーおよびリスク分類法において定義されるすべてのリスク分類(注)を対象とする包括的なものであるべきである。

(注）リスクは、当グループのリスク分類法に基づいて分類される。この分類法により、リスクの分類および（場合により）副分類が命名され、定義されている。

当該プロセスの結果を受け、主要なリスク管理の下流工程プロセス（リスクアペタイト、ICAAPならびに再建および破綻処理計画）に含めることを検討すべき、すべての重要な（ｉ）リスクシナリオ／ストレステストおよび（ⅱ)リスク分類のリストである年次リスク一覧表が作成される。リスク特定プロセスは、以下の2段階に分けることができる。

- **継続的なリスクの特定プロセスは、SGの日常的な管理に組み込まれており、様々なプロセス／ガバナンスの設定に依拠している。**
- **年次のリスク特定プロセスは年に1回実施されるが、ビジネスモデル、業界、マクロ経済環境もしくは規制に重大な変更が生じた場合はより頻繁に更新することができる。**

年次のリスク特定プロセスの結果は、当グループのCORISQによって毎年承認され、当グループの取締役会に提出される。

リスクの定量化およびストレステストシステム

当グループ内において、リスク管理の重要な要素であるストレステストはリスクの特定、測定および管理ならびに当グループのリスクプロファイルに照らした自己資本充実度および流動性の評価に寄与している。

ストレステストの目的は、リスク特定の年次プロセスの結果として当グループがさらされているすべての重要なリスクを網羅し、定量化し、重要な経営判断の材料を提供することである。そのため、ストレステストにおいては、事業が悪化した状況においてポートフォリオ、事業、事業体または当グループがどのような行動をとるかが評価される。これは、戦略計画または財務計画に必要な、将来を見据えたアプローチを構築する上で極めて重要である。その意味で、ストレステストは、当グループ、その事業およびポートフォリオのレジリエンスに係る専用の測定方法であり、リスクアペタイトを策定するプロセスの不可欠な部分である。

当グループのストレステストの枠組は、EBAが設定するストレステスト分類法に従ったストレステストを組み合わせたものである。当グループ全体のストレステストは、リスクの重要性に従い、当グループの連結範囲内のすべての法人を対象とするべきである。ストレステストの分類は、以下の通りになっている。

- シナリオに基づくストレステスト：過去の条件および／または仮想の条件を一連のリスク要因（金利、GDP等）に適用する（ただし、かかる適用は、エコノミック・セクタースタディーズ部と連携して行い、妥当性を維持する必要がある。）。
- 感応度ストレステスト：単一のリスク要因または縮小した一連のリスク要因の変動（金利ショック、信用格付けの引下げ、株式指数ショック等）の影響を評価する。
- リバースストレステスト：事前に定義された不利な結果（規制比率の水準等）からスタートし、かかる不利な結果に至る可能性のあるシナリオを特定する。

そのため、当グループ内のストレステストシステムには、以下のストレステストが含まれている。

- グローバルストレステスト

  当グループのグローバルストレステストは、当グループの連結範囲（いわゆる、当グループ全体）を構成するすべての事業および子会社ならびにすべての主要なリスク（信用リスク、市場リスク、非財務リスクおよび構造的リスクを含む。）を対象とする。かかるグローバルストレステストは、当グループの損益勘定および主要な貸借対照表指標（特に自己資本比率と流動性比率）の両方にストレスをかけることを目的としている。

  中心となるストレステストは、総合的グループストレステストで、かかるストレステストは、グループチーフエコノミストの独立した監督の下で、中心的シナリオおよびエコノミック・スタディーズ部がモデル化した不利なマクロ経済シナリオに基づいて行われる。マクロ経済シナリオは、資本市場の状況（資本調達に関する仮定を含む。）等の他のパラメータによって補足される。

総合的グループストレステストの実施の基本は、方法論および仮定をすべての事業体のレベルおよびグループレベルにおいて統一的に適用することである。つまり、リスク要因（特に現地で用いられるマクロ経済上の仮定）は、当グループが定めるマクロ経済シナリオと一致していなければならないということである。各事業体は、当グループのエコノミック・スタディーズ部にマクロ経済変数を提出してその整合性を確認しなければならない。

EBAが定期的に実施する規制上のストレステストも、すべての事業体およびリスクを対象とし、シナリオに基づくものである。そのため、当該ストレステストの実施は、監督当局が定めるシナリオの設計を除き、当グループの中核チームの関与の増加により、当グループ内部のグローバルストレステストのために定められたプロセスと全体的によく似ている。

■ **特定の種類のリスク（市場リスク、信用リスク、流動性リスク、金利リスク等）を評価する個別のストレステスト。これには、以下のものがある。**

- **信用リスクのストレステストは、包括的な分析をより細かい手法で補完し、集中を含むリスクの特定、評価および管理の微調整を可能にする。**
- **市場ストレステストは、金融市場のリスク要因（株価指数、金利、信用スプレッド、外来のパラメータ等）の大幅な変動によって生じる損失を予測する。市場ストレステストは、当グループのすべての市場業務に適用され、不利なヒストリカルシナリオおよび仮想シナリオに依拠する。**
- **オペレーショナルリスクの評価は、内部損失データおよび外部損失データならびに内部の枠組および外部環境を考慮に入れ、過去の損失の分析に依拠する。これには、国際金融機関が被る損失や、すべてのオペレーショナルリスクの分類に関する将来を見据えた仮想の「シナリオ分析」が含まれる。**
- **流動性ストレステスト。このストレステストには、（ⅰ）金融市場において市場流動性の著しい混乱が発生し、システムのストレス事象を引き起こすような危機を捉えようとする市場全体のシナリオ、ならびに（ⅱ）重大な損失、レピュテーション被害、訴訟および経営者の退任によって生じる可能性のある企業固有の危機を捉えようとする特異的なシナリオが含まれる。**
- **銀行勘定に関する構造的金利リスクに対する感応度を評価するストレステスト。その実施においては、（ⅰ）ポジションの正味現在価値または（ⅱ）金利差益にストレスをかけることによる金利の変動ならびに残存為替ポジションに関する為替レートの変動が重視される。**
- **従業員給付に対するストレステスト。このストレステストは、市場リスク要因（インフレ、金利等）の変化が当グループの正味ポジション（専用投資額から対応する従業員給付額を差し引いたもの）に及ぼす影響のシミュレーションによって構成される。**
- **保険事業ユニットのリスクアペタイトに定められる保険事業関連のリスクに関するストレステスト。このストレステストでは、金融および保険事業に特有のリスク要因にストレスをかけ、当該事業に関連する主なリスクを測定し、管理する。**

- 残存価値リスクに関するストレステスト。このストレステストでは、ALD／Ayvensがリース特有のリスク要因に関する様々なショックを与えて、残存価値リスク等の主要なリスクを測定し、管理する。
- 少なくとも年1回実施される、気候リスクシナリオに基づく気候ストレステスト。このストレステストは、移行リスクおよび物理的リスクの両方または片方を対象とすることができ、また、短期から中長期の期間を網羅することができる。
- リスクアペタイトおよび再建計画の両方の一環であるリバースストレステスト。このストレステストの影響は、通常は自己資本比率または流動性指標の限界点（かかる限界点は当行に対する重大な脅威となる。）によって明らかになる。その後、新たな弱点を特定するために、かかる限界点をもたらす仮想シナリオが作成される。

内部的なストレステストを実施していることに加えて、当グループは、欧州銀行監督機構（EBA）および欧州中央銀行（ECB）が実施する大規模な国際的ストレステストプログラムに参加する欧州のサンプル銀行の一部でもある。

「中心的」経済シナリオおよび「ストレス下」の経済シナリオの定義

中心的シナリオ

中心的シナリオは、まず第一に、最近の経済情勢および経済政策の転換（予算、貨幣および為替に関する政策）等の一連の観察された要因に基づいている。これらの観察された要因をもとに、エコノミストは、経済および金融に関連する変数について求められる予測の対象期間に起こる可能性が最も高い軌道を算定する。

ストレス下のシナリオ

2023年、当グループは、デフレシナリオおよびスタグフレーションシナリオの2つのストレスシナリオを採用した。

デフレストレスは過去の危機（大規模な金融危機、欧州のソブリン危機およびコロナ危機）に着想を得たものである。当該シナリオは、デフレ圧力につながるマイナスの需要ショックに依拠している。

新たなリスクの出現を考慮して2022年に開発されたスタグフレーションストレステストは、イラン革命によるオイルショックと金融危機の組み合わせに基づくものである。かかるシナリオはインフレ圧力につながるマイナスの供給ショックに依拠している。

SGのエコノミック・スタディーズ部によるストレスシナリオでは、ベースラインシナリオと比較して、4年間で10パーセントポイントのGDPショックを想定している。これらの数値は、3年間の累積ショックをユーロ圏では9.6パーセントポイント、また米国では8.3パーセントポイントと予測した2023年のEBAストレステストの数値に匹敵するものである。EBAのストレスはスタグフレーションショックとして定義されている。

グループレベルにおけるリスクアペタイトの設定および承認

当グループのリスクアペタイトは、以下の事項を定める文書（「リスクアペタイト報告書」）にまとめられる。

- **当グループの戦略プロファイル**
- **当グループの収益性および財務の健全性のプロファイル**
- **当グループの主要なリスクの管理に関する枠組（リスク方針による定性的な枠組および指標による定量的な枠組）**

収益性および財務の健全性のプロファイルについては、毎年、予算編成手続の開始時に、財務部が、経営執行部に対し、グループレベルの限度額を提案し、かかる限度額は、「交通信号」アプローチに従って警戒閾値および危機レベルによって補足される。財務指標に関するかかる枠組は、承認を得るために取締役会に提出され、以下の各項目を行うことを可能にする。

- **できる限り新たな規制の実施を予測することにより、十分な安全マージンを持って、当グループが服する規制上の義務（特に、規制上の最低自己資本比率、レバレッジ比率および流動性比率）を遵守すること。**
- **安全マージンにより、ストレスシナリオ（規制当局により標準化されたストレスまたは当グループの内部的なプロセスに従って定義されたストレス）への十分な耐性を確保すること。**

リスク管理に関連する枠組は、段階的アプローチ（限度額、警戒閾値等）を介したものにもなっており、各事業によって示されるニーズに対し、第2防衛ラインから独立した立場からの反対意見が突きつけられるプロセスの結果である。かかる反対意見は、以下の事項に基づく。

- **リスク要因に関する独立した分析**
- **ストレス手法に基づく測定予想の使用**
- **枠組の提案**

主要なリスクについて、一連の枠組は、当グループの財務目標の達成を確固たるものにし、当グループの収益性プロファイルの方向付けを行うことを可能にする。

リスクアペタイトの組織内での配分

組織内でのリスクアペタイトの配分は、以下の通り、戦略的財務計画およびリスク管理システムに基づいて行われる。

- **財務部が経営執行部に対して行う提言に基づいて、グループレベルで設定された財務指標に関する枠組は、財務管理の一環として、事業部門レベルの財務の枠組(注)に振り分けられる。**

  (注) 当グループの枠組については、異なる指標によって事業部門レベルで振り分けられることがある。例えば、自己資本比率は、各事業部門においてリスクアセット（RWA）に振り分けられる。

- **枠組およびリスク方針の振分けは、事業ユニットおよび／または子会社／支店のニーズと業績見通しに対する理解に基づいてなされ、事業ユニットおよび／または子会社／支店の収益性および財務力に関する目標を考慮に入れる。**

リスクの管理組織

監査済｜**ソシエテ・ジェネラル・グループにとって、当グループが事業を行っているすべての業界、市場および地域における効果的かつ効率的なリスク管理体制の実践は、頑強なリスク意識とイノベーションの促進とのバランスを維持することと同様に不可欠である。当グループのリスク管理は上層部で監督されており、現行規制、特に銀行セクターの企業の内部統制ならびにフランス健全性監督破綻処理当局（*Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution*（ACPR））の規制を受ける決済サービスおよび投資サービスの内部統制に関する2014年11月3日付命令（2021年2月25日付命令により改正済）、ならびに欧州規制バーゼル3（資本要件規制／資本要件指令）最終規則に準拠している。▲（下記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告―取締役会―取締役会会長―取締役会会長の職務」を参照のこと。）**

リスク管理のガバナンス

監査済｜**当グループのリスク管理は、取締役会および経営執行部という2つの上層主要機関により統制されている。**

定期的（または必要に応じてより頻繁）に、経営執行部は取締役会に対し、当グループのリスク管理戦略の重要な側面およびその顕著な変化について説明を行う。

取締役会の一部であるリスク委員会は、戦略全般ならびに現在および将来のあらゆる種類のリスクアペタイトに関して取締役会に助言し、取締役会が戦略が展開されていることを検証する際に取締役会を補佐する。

取締役会の監査・内部統制委員会は、リスク統制システムの効果的な運用を確保する。

経営執行部が議長を務める当行の執行委員会は、リスクに関して、当グループが効率的なリスク管理枠組を有していることを確認し、当該枠組を監視および管理をすることに責任を負う。かかる責任は、主に執行委員会がグループリスク委員会に参加することにより果たされる。また、執行委員会は以下を行わなければならない。

- **当グループのリスクアペタイト報告書をソシエテ・ジェネラルの取締役会に提出する前に、年に1回検討および検証すること。**
- **当グループのグループリスクアペタイトフレームワークをソシエテ・ジェネラルの取締役会に提出する前に、年に1回検討および検証すること。**
- **当グループが第1、第2および第3防衛ライン間で任務を効果的に分離していることを確保すること。**
- **リスク統制および自己評価プロセスならびに当グループのITおよびサイバーセキュリティリスク評価に関するチーフリスクオフィサーの報告書を年に1回検討し、その妥当性を問い、留意すること。**

■ チーフリスクオフィサーが作成するリスク報告書を毎月検討し、その妥当性を問うこと。かかるリスク報告書には、（a）当グループ内および特定されたすべての種類のリスクに関する重大かつ新興のリスク、リスクの欠陥、リスクの管理および軽減についての評価、（b）リスクエクスポージャーに関する定量的なデータ、ならびに当グループがリスクアペタイト、リスク許容度およびリスク容量を準拠しているかを執行委員会が定期的に監視できるようにするためのそれらの使用法、ならびに（c）中核事業単位で、四半期毎に開催されるエンタープライズリスク委員会の会合の概要、が含まれる。

■ オペレーショナルリスク部から提示された重要な事後分析を検討し、その妥当性を問うこと。これは当グループ内の重要な事後分析事項の一部となる。

経営執行部が議長を務め、内部統制およびリスク管理を監視する中心的な役割を担う委員会は、以下の通りである。

■ 当グループのCEOが議長を務めるグループリスク委員会（グループCORISQ）は、ソシエテ・ジェネラル・グループ全体に対する権限を有し、以下の事項を目的としている。

－ 主なリスク管理プロセス、特にリスクの分類法、リスクの特定、リスクの管理およびストレステストの枠組を検証すること。

－ 取締役会に提出する前にリスクアペタイトフレームワーク（RAF）を検証すること。

－ リスク一覧表を検証すること。

－ 信用リスク、カウンターパーティリスク、市場リスク、オペレーショナルリスク、モデルリスク、ESG(注)リスクおよびカントリーリスクの要因について以下を行うこと。

(注）環境・社会・ガバナンス

・ （当グループのExCoの検討前および取締役会による最終的な検証前に）これらのカテゴリーに関する当グループのリスクアペタイト（RAS）の年次的な検証を確保すること。

・ 取締役会が検証済みのリスクアペタイトに照らして、リスク方針の観点で当グループのリスクに関する主な指針を定めるか、または検証すること。

・ 当グループのリスクアペタイトと、報告を受けた各柱／BUのリスクアペタイトの重要なトピックとの適合性を監視すること。

・ 月次のリスク報告を通じて、これらのリスクすべてについての全体像を把握すること。

取締役会の承認を得るための提案前に行われる当グループのリスクアペタイト（RAS）の検証については、当グループのExCoの責任である。

主要リスク委員会（*Comité Grands Risques*）は、リスク委員会とともに、大口顧客グループ（企業、保険会社および資産運用会社）に関する販売およびマーケティング戦略ならびにリスクアペタイトを承認する責任を負う特別な委員会である。主要リスク委員会は、意思決定機関であり、ソシエテ・ジェネラル・グループ全体に対する権限を有する。

■ グループ財務委員会（COFI）

COFIは、ソシエテ・ジェネラル・グループの財務戦略およびソシエテ・ジェネラル・グループの戦略的財務目標の指揮に責任を負う。かかる立場において、COFIは以下の通りSGグループのあらゆる重要な側面を監督する。

(ⅰ) SGグループのリスクアペタイトにおいて定義されたソシエテ・ジェネラル・グループの戦略的財務目標（格付け、収益性、資本、流動性、貸借対照表）の管理

(ⅱ) ICAAPおよびILAAP（承認のために取締役会に提出する前のこれらの検証を含む。）

(ⅲ) 資金調達戦略および資金調達計画

(ⅳ) 格付機関によるソシエテ・ジェネラルの格付けの監視

(ⅴ) 再建および破綻処理計画

(ⅵ) ソシエテ・ジェネラル・グループの担税力の監視

(ⅶ) 配当方針および提案

(ⅷ) コーポレートセンターおよびグループ内のリインボイスの財務管理

当グループのリスクアペタイト内の構造的リスクの業務上の管理は、グループ資産負債管理委員会（ALCO）が担当する。

COFIの目的は、関連するすべての規制の遵守および最高のリスク統制基準を確保しながら、ソシエテ・ジェネラルの自己の管理慣行を定め、実施することである。

COFIは、保険事業を除き、当グループ全体に対する権限を有する。しかしながら、金融コングロマリット（銀行事業および保険事業の再結合）に係る希少資源の管理については、COFIが権限を有している。緊急時資金調達計画および再建計画の規定に従い、COFIは通常時だけではなく、ストレス状況下においても権限を有する。

COFIが取り扱う事項のいくつかは独自の裁量によるものであるが、その他の事項（例えば、ILAAPおよびICAAPの書類）は、取締役会に提出される前にCOFIが検討を行うものである。

COFIは、CEOまたは通常の一般的な管理委任規則に従ってその代理人が議長を務める。

■ グループ資産負債管理委員会（ALCO）

ALCOは、当グループのリスクアペタイト内におけるSGグループの構造的リスクの管理に責任を負う。構造的リスクには、以下が含まれる。

(ⅰ) 銀行勘定における金利リスクおよび外国為替リスク

(ⅱ) 当グループの構造的リスク

(ⅲ) 銀行勘定およびトレーディング勘定全体の流動性リスク

緊急時資金調達計画および再建計画の規定に従い、ALCOは通常時だけではなく、ストレス状況下においても当グループ全体に対する権限を有する。

ALCOの目的は、関連するすべての規制の遵守および最高のリスク統制基準を確保しながら、ソシエテ・ジェネラルの自己の管理慣行を定め、実施することである。

ALCOが取り扱う事項のいくつかは独自の裁量により決定されるものであるが、その他の事項は、ALCOが検討を行った後で取締役会に提出されるものである。

ALCOは、CEOまたは通常の一般的な管理委任規則に従ってその代理人が議長を務める。

■ **コンプライアンス委員会（COMCO）は、以下の通り、主要な課題である法令不遵守リスクを検討し、当グループのコンプライアンス原則を定め、制裁措置・通商禁止に関するリスク管理システムの質について年次的な監視を確保する。**

(ⅰ) 期間中の主なコンプライアンス上のインシデントの検討

(ⅱ) 監督当局との関係に関する重要な情報の検討

(ⅲ) 進行中の潜在的な是正措置のフォローアップ

(ⅳ) 取締役会への提出前の各法令不遵守リスクに係るコンプライアンス指標（金融犯罪に焦点を当てた半年毎のものを含む。）の検討／妥当性を問うこと

(ⅴ) コンプライアンスリスクアペタイトの基準の検証および四半期毎のRAS指標の検討

(ⅵ) 恒常的統制（CN1およびCN2）および定期的統制（IGAD）ならびに主な留意点および措置を講じる必要のある点についての検討

(ⅶ) 当グループの方針および手続の展開に係る監視

(ⅷ) 当グループの必須研修の年間ロードマップの検討および全従業員向けの新たなモジュールの検証

(ⅸ) DGLEが過去に検討していないCACI／CRおよび取締役会の書類の検討

(ⅹ) 当グループのコンプライアンスに関するトピックの臨時の検証

COMCOは、CEOが議長を務める。

■ **グループ情報システム委員会（ISCO）**

ISCOは、SGグループの情報システム（「IS」）戦略および当グループの戦略的IS目標の指揮に責任を負う。かかる立場において、ISCOは以下の通りSGグループのあらゆる重要な側面を監督する。

(ⅰ) ISセクターにおける主な目標の検証

(ⅱ) 投資（CTB）およびランニングコスト（RTB）の舵取りならびに当グループの情報システムの主なプロジェクトまたは戦略的なプロジェクトの承認、BU／SUの戦略的変革計画（TSP）とそれらの整合性およびアライメントの確保

(ⅲ) ISセクターの柱（IT財務運営、IT戦略・アーキテクチャ、プロジェクトポートフォリオおよびCTBの管理、デジタルおよびデータ資産・能力、資源管理（HRおよび調達）ならびにモデル伝達、運営、サービスの質および陳腐化、サイバーセキュリティおよびレジリエンス、グリーンIS、ITリスク管理）および関連するKPI（財務の軌道、予算調整および裁定の検証、資産の相互利用、CTBの割当て、主なプロジェクトに係るリスク、インシデントに係る重要な事後分析ポイントの検討、規範および基準の展開）に関するITセクターの運営の監督

(ⅳ) ISセクターにおける優先事項の定義および（必要な場合）現地の優先事項およびグローバルな優先事項の裁定

当該委員会は、IT製品およびプロジェクトに係る戦略、リスク、インシデントおよび状態に関して、取締役会に提示される要素を検証する。

■ グループ内部統制調整委員会（GICCC）は、最高経営責任者（最高経営責任者が不在の場合にはCEO代行）が議長を務める。同委員会は、特に、フランスの改正後の2014年11月3日付命令第16条に規定される義務に対応して、当グループの内部統制の一貫性および有効性を確保することを目的とする。同委員会は、年に約20回会議を開催して横断的な問題を処理し、各事業ユニットおよびサービスユニットの年次評価を行う。

■ 責任遂行委員会（CORESP）は、ESG方針の監督を担当するCEO代行が議長を務め、環境・社会問題に対する当グループの責任に含まれる、または当グループの責任もしくはレピュテーションに影響を与えるあらゆる問題でまだ既存の経営執行委員会が担当していない問題を扱う。責任遂行委員会は意思決定機関であり、当グループ全体に対する権限を有する。

■ グループ引当金委員会（COPRO）は、最高経営責任者が議長を務め、四半期に1度会議を開催しており、当該四半期に計上される当グループの純リスク費用（信用リスクの引当金）の提示および検証を行う。

リスク管理および内部統制に関与する部門

当グループのコーポレート部門は、主力事業部門から独立しており、リスクの管理および内部統制に寄与する。コーポレート部門、リスク部門およびコンプライアンス部門は、第2防衛ライン（LoD2）の一部である。

留意点として、第2防衛ラインは、事業ユニットおよびサービスユニットにおける各々の業務に関して、当グループの業務上の管理者により代表される第1防衛ラインに依拠している。

業務上の管理者は、リスクに関して責任を負い、リスクの回避ならびに統制および／またはプロセス管理の文脈で検出された欠陥に対応する是正措置および緩和措置の実施を担っている。

コーポレート部門は、当グループの経営執行部に対し、最高経営責任者の権限下で当グループの戦略を管理する役割を担う上で必要なすべての情報を提供する。コーポレート部門は、経営執行部に直属する。

■ **リスク部門**

リスク管理担当部署である、RISQの主な任務は、戦略の策定およびソシエテ・ジェネラル・グループの事業および収益性に関する持続可能な発展に寄与することである。このため、リスク管理担当部署は、（ｉ）執行部および取締役会に、既存のリスクおよび予想されるリスクのすべてに関するその独立した分析に基づいた当グループのリスクアペタイトを提示し、（ii）効果的に妥当性を問うことを通じて、すべての重要なリスク管理の決定に関与し、（iii）取締役会によって検証された総合的で関連性のある堅固なリスク管理枠組の有効性の定義、実施および統制を行い、リスクアペタイトの遵守の確保ならびに当グループが直面するすべての既存のリスクおよび予測されたリスクに関する当グループ全体の総合的な視点における独立した分析および意見を執行部および取締役会に提供することを可能にし、（iv）必要に応じて、調整および是正を提案する。

具体的には、ソシエテ・ジェネラル・グループの事業および収益性に関する持続可能な発展に寄与することを目的として、リスク管理担当部署は、独立した第2防衛ラインとして、比例原則に沿って以下を行う。

- **取締役会および経営執行部に対して、これらが（ｉ）当グループの戦略に関して十分な情報提供を受けた上での決定を行い、また（ii）機関のリスクアペタイトの決定および承認を行うことができるように、機関の実際のリスクおよび潜在的なリスクを報告すること。主要なインシデントを含むリスクについてのあらゆる関連情報を報告および提供し、これらが経営執行部（DGLE）および取締役会を含む、機関における適切なレベルにおいて検討されることを確保すること。**
- **機関のリスク戦略の策定に参加すること。財務部の貢献を伴って、取締役会の承認のために経営執行部にリスクアペタイトを提示し、リスク戦略およびリスクアペタイトの健全性ならびに持続可能性を評価することに責任を負うこと。機関の枠組、その運用モデル、財務的健全性および戦略的目標を考慮し、経営執行部および取締役会に対して、機関のリスクアペタイトに沿った内部的な制限の設定および提案を行うこと。**
- **戦略的なリスク負担の決定への参加、独立した意見、助言および勧告ならびに機関および当グループレベルでのあらゆるリスクに関する総合的な視点を提供し、リスク戦略との適合性を確保すること。**
- **マクロ経済状況における傾向および関連データを考慮して、当グループがさらされる可能性のあるリスクを予測すること、事業および市況の変化に関連する新たなリスクまたは新興のリスクならびに増大するリスクを認識すること、機関のリスク負担能力を測定するための不利な仮定シナリオにおけるリスクの特定および評価に係る枠組を確立すること。**
- **全事業部門に適用されるリスク方針、手続、制限および統制を含む、効果的なリスク管理枠組を策定し、当グループが現在さらされているリスクの全体的な特定、評価、測定、監視、管理、軽減および報告を可能にし、当グループの管理を確保すること。**
- **事業部門によるリスク管理枠組の遵守および展開（組織のあらゆるレベルにおけるリスクアペタイトおよび是正措置（当グループ／BU／事業体）の遵守を含む。）について、効果的なガバナンス、枠組およびプロセスを通じて、恒久的に妥当性を問い、独立的かつ批判的な検討を行い、統制ならびに支援を行うこと。関連当事者取引の検討ならびに機関に提示したリスクの特定および適切な評価が確実に行われるようにすること。**
- **リスクの全体像およびその管理方法の報告ならびに事業部門がそのリスクおよび運用しなければならないリスクアペタイトについて確実に認識できるようにすることにより、リスク文化の構築に寄与すること。**
- **当グループのリスク部門の管理を担当すること。**

■ **グループコンプライアンス部門は、当グループの銀行および金融規制の遵守の確保ならびに特にRISQの部署および部署横断的な専門の部署から提供された分析に基づく法令不遵守リスクの全体像の提供を行わなければならない。**

同部門の主な任務は以下の通りである。

- **すべての法令不遵守リスクの特定ならびに当グループのすべての規制上の義務および監督上の義務の遵守を確保すること。**
- **規制上および法律上の変化が当グループの事業およびコンプライアンス枠組に与える影響を評価すること。**
- **法令不遵守リスクの管理のための基準および手続を策定すること。**
- **新商品および新規事業または商品もしくは事業の重大な変更に関する通知を提供すること。**
- **LoD1を通じた法令不遵守リスクの適切な管理および2次レベルの統制を含む適切な統制の構築を確保すること。**
- **インシデントおよびコンプライアンス違反の特定、評価ならびにエスカレーションを行うこと。**
- **当グループ内における従業員への研修およびコンプライアンスを重んじる文化の促進を行うこと。**
- **法令不遵守リスクに関する経営執行部および取締役会への助言および通知を行うこと。**

■ **財務部（DFIN）は、財務管理担当部署の調整を行い、以下の補完的な任務を通じて当グループの財務の管理、監視および書類提出について責任を負う。**

- **戦略面および財務面に関する経営執行部の議論を活発化させる。そのために、DFINは、業績指標と財務情報について一貫性のある概要を提供するよう配慮する。**
- **ソシエテ・ジェネラルSAおよび特定の子会社について、適用される基準および義務を遵守した財務上、税務上および規制上の書類（希少資源に関する規制指標、規制当局に対する報告書、ならびにICAAPおよびILAAPに関する文書）の作成および分析を連結レベルで管理する。**
- **損益勘定の実績、収益性および希少資源（資本、流動性、および貸借対照表）につき、戦略的目標に沿い、かつ規制上の義務に従って監視し、監督する。**
- **財務および戦略の監督により事業ユニットおよびサービスユニットを支援する。**
- **当グループが設定する目標に従い、かつ当グループのリスクアペタイトを遵守し、特に資金調達計画およびレジリエンス計画の実施を通じて、流動性を管理する。**
- **当グループの構成に合った金融危機管理計画を維持する。**
- **構造的金利リスク、外国為替リスクおよび流動性リスクの管理および1次レベルの監視を確実に行う。RISQが第2防衛ラインの役割を担う。**
- **希少資源、会計および財務に関する規制監視を実施し、主要な同業他社や銀行連盟との組織的な関係および支援に参加する。**
- **グループ財務部門が行うすべての業務についてエンタープライズアーキテクトの役割を果たす。**

■ グループ事務総局（SEGL）は、その専門分野において、当行の発展を促進するために当行を保護する任務を担う。グループ事務総局は、当グループのガバナンスについて経営執行部を補助する。グループ事務総局は、サービスユニット、事業ユニットおよびソシエテ・ジェネラル・グループの他の事業体とともに、フランス国内外の両方における当グループの事業の管理上、法務上および税務上のコンプライアンスを確保する。グループ事務総局は、法的リスクおよび税務リスクの管理を担当する。また、事務総局は、（ITシステムのセキュリティに関してはRESG（資源・デジタル移行）サービスユニットとともに）当グループのセキュリティ全般を監督し、当グループ全体およびその従業員のリスク保険方針を策定して実施し、当グループの顧客向け保険商品の開発を支援する。グループ事務総局は、広報およびソシエテ・ジェネラル・グループ内における組織的な関係／支援の取組みを監督する。DGLEおよび当グループの事業ユニットおよびサービスユニットとの連携によって、グループ事務総局は、ソシエテ・ジェネラル・グループの連結ベースでの監督を担当する当局との関係を調整する。最後に、グループ事務総局は、当グループの中央の総務を担当し、必要に応じて取締役会およびその秘書役を支援する。SEGLは、子会社に代わって複数の業務執行役員および非業務執行役員のガバナンスに係る事項を管理している。

■ グループ人事部門（HRCO）は、当グループがその戦略を成功させるために必要な技能と人材を育成することができるような一般的方針および個別方針を策定し、実施する任務を負う。同部門が各事業部門のパートナーとしての役割を果たすことが、当グループがその環境に適応するために重要である。

■ グループ資源・デジタル移行部（RESG）は、デジタル移行に伴走し、当グループの業務の効率化を促進する。同部は、資源管理担当部署（情報システム、調達および不動産）ならびに当グループのデジタル移行およびイノベーションを監督する。

■ グループ内部監査・総合検査部は、総合検査官の権限の下で、内部監査を担当する。

■ 最後に、持続可能開発部門は、経営執行部に所属し、グループ持続可能開発部門（DGLE／RSE）は、すべてのESG方針（企業の社会的責任（CSR））ならびに各事業部門および担当部署の軌道における当該方針の実際の反映を担当するCEO代行を補佐する。同部門は、事業の発展とESGリスク（環境・社会リスク）の管理において当グループが競争上大きく優位に立つための当グループのESG変革を支援する。▲

2023年12月31日に実施された最新の調査によれば、常勤換算した従業員数（FTE）は、以下の通りである。

■ 当グループの第2防衛ラインとしてのリスク部は、約4,508FTE（グループリスク部自体における1,835FTEとそれ以外のリスク担当部署における2,673FTE）である。

■ 第2防衛ラインとしてのコンプライアンス部は、約2,888FTEである。

■ 情報システムセキュリティ部は、合計約529FTEである。

リスクの報告および評価のシステム

当グループのリスク測定システムは、当グループの主要なリスク（信用リスク、カウンターパーティリスク、市場リスク、オペレーショナルリスク、流動性リスク、構造的リスク、および決済／デリバリーリスク）の監視および規制要件の遵守状況の監視を可能にする、内部管理報告書の作成の基盤となっている。

このリスク報告制度は、当グループのリスク管理システムの不可欠な部分であり、当グループの組織構造に適したものになっている。そのため、様々な指標が、関連する法人および事業ユニットのレベルで算出され、各種報告の基盤となっている。リスク部門、財務部門およびコンプライアンス部門内に設置された各部は、これらの要素について測定し、分析し、連絡する責任を負う。

2015年以降、当グループは、内部管理および規制当局に対する提出に用いるデータおよび指標の一貫性を保証するために、財務担当部署およびリスク担当部署に共通するアーキテクチャの原則であるTOM-FIR（財務およびリスク目標運用モデル）の原則を定めている。かかる原則は、以下の事項を中心に展開している。

- 現地レベルであるか整理された「ゴールデンソース」のシステムの対象となる連結の様々なレベルであるかを問わず、リスク部門および財務部門の用途ならびに当該用途に適した収集サイクル
- 相互運用を確保するための共通の管理規則および用語
- 会計データと管理データの間の厳密な整合による、財務部門とリスク部門の使用データの一貫性

当グループは、事業ユニットおよびサービスユニットが内部監視を目的として行うすべての内部報告により、監視対象リスクの測定を構成する多数のリスク測定基準を作成している。また、これらの測定基準の一部は、規制当局に対する報告書の提出の一環として、または市場に対する情報公開の一環としても作成されている。

当グループは、これらの測定基準の中から、定期的に当グループのリスクプロファイルとその変遷の概要を示すことが可能な、一連の主要な測定基準を選択する。これらの測定基準は、当グループの財務格付け、支払能力、収益性および主要なリスク（信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク、構造的リスク（流動性および資金調達ならびに為替レート）およびモデルリスク）に関係するものであり、内部経営組織向けの報告に含まれる。

また、かかる測定基準は、当グループのリスクアペタイトに沿って策定され分類される枠組の対象となり、違反が発生した場合には情報を報告する手続が生じることになる。

したがって、経営組織向けのリスク報告は、特に、以下の原則に従う。

- すべての重大なリスクの網羅
- リスクに対する包括的かつ全体論的な観点と様々な種類のリスクについてのより詳細な分析の組合せ
- いくつかの特定の範囲、将来予想に関する要素（特にマクロ経済状況の展開に関する要素の発表に基づくもの）および新興リスクに関する要素に着目することにより補足される概観
- 定量的なデータと定性的な意見とのバランス

経営組織に対する主なリスク報告は以下の通りである。

- 取締役会のリスク委員会に対する月次報告は、リスクプロファイルの変化の概要を説明することを目的としている。

  この報告は、四半期毎に取締役会に送付される当グループのリスクアペタイト報告書の指標を監視するためのダッシュボードによって補完される。これらの指標は、リスクアペタイトの遵守状況を視覚的に監視できるよう、（閾値と限度額を区別する）「交通信号」アプローチを用いて規定され、表示される。また、コンプライアンスダッシュボードとレピュテーションダッシュボードも取締役会のリスク委員会に送付され、これにより各法令不遵守リスクの概要が説明される。
- 経営執行部のためのグループリスク委員会（CORISQ）に対する月次報告は、同委員会に対し、その監督下のリスク分析について、取締役会のリスク委員会に対する報告よりも詳細なものを定期的に提出することを目的としている。特に、報告対象期間にわたる主な信用情報の要約が提出される。
- 経営執行部のための財務委員会（COFI）に対する報告では、特に、予算の執行の監視を可能にする「希少資源の軌道」報告と流動性リスクおよび構造的金利・為替リスクに関する閾値および限度額の遵守状況の監視を可能にする「構造的リスクの監視（ALM）」報告という2つの報告が行われる。
- 経営執行部に対するグループコンプライアンス委員会（COMCO）の四半期報告：COMCOは、専用の報告により、主要な法令不遵守リスクの概要を説明し、当グループのコンプライアンス問題に関する注意点を提起し、主要な方針を決定し、コンプライアンスに関する当グループの原則を定める。
- 経営執行部に対する引当金委員会（COPRO）の四半期報告は、グループレベルの引当金の水準の変化の概要を説明することを目的としている。この報告はとりわけ、中核事業部門別、事業ユニット別、およびステージ別のリスク費用の純額の変化を示す。
- 経営執行部に対するグループ内部統制調整委員会（GICCC）の報告：同委員会は、すべての事業ユニット／サービスユニットについて統一されたダッシュボードに基づいて、当グループ内で実施される恒常的統制システムの効率性および一貫性ならびに内部リスクガバナンス評価（RIGA）プロセスの枠組の中でリスク担当部署が当グループ全体の第2防衛ラインとしての役割を果たす能力を確認する。最後に、リスク部は、GICCCのすべての会議に対し、常任メンバーとして、検討対象事項に関する方針説明書を通じて貢献している。

上記の報告は、当グループのリスクプロファイルを包括的に監視し、見直すためにグループレベルで導入されているものであるが、その他にも、特定の種類のリスクを監視し管理するために、取締役会または経営執行部に対する報告が行われている。

臨時の報告を行うことも可能である。

リスクの種類別のリスクの報告および評価のシステムに関する追加情報は、これ以降の章にも記載されている。

金利指標改革

改革の説明

監査済｜金利指標（IBOR：銀行間調達金利指標）改革は、代替金利、特にリスクフリーレート（RFR）によってこれらの指標金利を置き換えることを目的とするものであった。この改革は、英国金融行為規制機構（FCA）が、以下の通り、これらの指標の正式な公表停止日および指標性喪失日を発表した2021年3月5日に加速化された。

- ユーロLIBORおよびスイスフランLIBOR（すべての期間）、英ポンドLIBORおよび日本円LIBOR（期間：翌日物、1週間物、2ヶ月物および12ヶ月物）、ならびに米ドルLIBOR（期間：1週間物および2ヶ月物）：これらの設定指標の公表は、2022年1月1日付で恒久的に停止された。
- 英ポンドLIBORおよび日本円LIBOR（期間：1ヶ月物、3ヶ月物および6ヶ月物）：これらの設定については、2022年1月1日以降銀行の関与はなく、擬似的なLIBOR（シンセティックLIBOR）として公表されているため、その使用は、既存のポジションの長期的縮小の管理に限られる。ただし、FCAは、これらのシンセティックLIBORの公表停止について、以下のように発表している。
  - 日本円LIBOR（期間：1ヶ月物、3ヶ月物および6ヶ月物）：2022年12月末
  - 英ポンドLIBOR（期間：1ヶ月物および6ヶ月物）：2023年3月末
  - 英ポンドLIBOR（期間：3ヶ月物）：2024年3月末
- 米ドルLIBOR（期間：翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物）：2023年6月30日以降、銀行はこれらの設定に関与していない。シンセティック米ドルLIBOR（期間：1ヶ月物、3ヶ月物および6ヶ月物）は、取引における株式の消滅に係る管理のために留保され、2024年9月30日まで公表される予定である。

同時に、米ドルLIBORを基準とするその他の指標金利（米ドルLIBOR Iceスワップレート、MIFOR（インド）、PHIREF（フィリピン）、SOR（シンガポール）およびTHBFIX（タイ））は、2023年6月30日に停止された。

さらに、MosPrime（ロシア）の公表についても、2023年6月30日に停止された。

EURIBORについては、同指標を管理するEMMI（欧州マネーマーケット協会）は、その公表停止を予定していない。したがって、EURIBORは、今後数年にわたり維持される。

ソシエテ・ジェネラル・グループにおける改革の影響

当グループは、2018年夏に財務部門の監督の下で設定された具体的な移行プログラムを通じ、これらの変更に向けて積極的に準備を行っていた。

発表されたLIBORおよびその他の移行指標の公表停止日に備えて、当局および中央銀行が設定したワーキンググループは、銀行業界に対して提言を行った。

ソシエテ・ジェネラル・グループ全体で一貫性のある取組みを確保するために、以下の4点を主要なテーマとする内部指針がいくつか出されている。

- フォールバック条項およびリスクの警告を含めることによる新規契約の強化
- 指標を参照する新しい取引の創出の停止および代替的解決策の利用
- コンプライアンスチームが関与することによる契約の再交渉中の顧客に対する公平かつ平等な対応
- 特定の金利の使用に関連する報告義務および制限

すべての指針が当グループの従業員に適用され、周知されつつある。

RFRを参照する商品を取り扱う能力を構築し、それによってIBORの段階的廃止後の事業の継続を確実にするために、SGグループは、ツールおよびプロセスをアップグレードした。さらに、当グループは、顧客のニーズを満たすためにRFR金利の使用動向の監視を継続している。

米ドルLIBOR、米ドルLIBOR Iceスワップレートおよびその他の指標金利（MIFOR、PHIREF、SOR、THBFIXおよびMosPrime）の移行

現在、金利指標改革は達成された。10月末時点で、SGグループはすべての株式について非米ドルLIBORへの移行を完了し、また米ドルLIBORに係る取引の99.7%を終了した。残存ポジションは、現在交渉中の取引および一時的にシンセティック米ドルLIBORに依拠している取引に対応するものである。残存株式のクロージングは、2023年12月末までに（また、少なくともシンセティック米ドルLIBORの公表終了（2024年9月）よりもかなり前に）行われる見込みである。▲

指標金利改革に伴うリスク

監査済｜移行の状況において特定されたすべてのリスクは、以下の通り、今日においてはもはや関係がなくなっている。

- ■ プログラムのガバナンスおよび遂行上のリスクについては、現在IBOR移行プログラムが終了し、またかかる予算は完全に支出された。
- ■ 法的ドキュメンテーションに係るリスクについては、市場協会（ISDA、LMA等）によるフォールバック条項のテンプレートが利用可能である（市場の標準テンプレートがない場合は、当グループ内のものが利用可能である。）。しかしながら、契約上のドキュメンテーションにおいては、新たな停止に係る特異点への適合が必要となる可能性がある。
- ■ 市場リスクについては、参照金利に係る指標の停止がすでに発生したため、かかるリスクは消滅した。
- ■ 取引移行の実施におけるオペレーショナルリスクについては、すべての大規模な移行がすでに完了した。
- ■ 規制リスクについては、停止および代替指標金利に関連するすべての当グループの指針が策定され、当グループの事業部門への普及が行われた。
- ■ コンダクトリスクについては、大半の交渉（99.7%）が完了し、かかるリスクは事実上消滅した。▲

前へ　次へ

(3) 内部統制の枠組

内部統制

内部統制は、すべての金融機関に適用される厳格な規制枠組の一部である。

フランスでは、金融機関における内部統制の実行に係る条件は、2014年11月3日付命令（2021年2月25日付命令により改正済）に規定されている。この命令は、すべての信用機関および投資会社に適用され、対象企業の事業活動に内在する様々なリスクの評価および管理に関連する多数の個別要件ならびに監視機関が内部統制の実施状況を評価および検討するための手続とともに、内部統制の概念を規定している。

バーゼル委員会は、信用機関が内部統制を実施する際に基盤とする4つの原則（独立性、普遍性、公正性および十分な資源）を策定した。

取締役会は、ソシエテ・ジェネラルが以下の事項を保証する堅固なガバナンス体制および明瞭な組織を備えることを確保する。

- **明確で透明性および一貫性のある責任分担**
- **当行が負う可能性のあるリスクの検知、管理、監視および報告のための効果的な手続**

取締役会は、この仕組みを実施するために当グループの戦略的指針を展開する任務を当グループの経営執行部に課している。

監査・内部統制委員会は、取締役会の委員会であり、とりわけ内部統制の監督に関する取締役会の決定の準備に関して責任を負う。

したがって、経営執行部およびリスク部門は、当グループの内部統制に関して監査・内部統制委員会に報告書を提出する。同委員会は、リスク水準が正当化されるとみなす場合、是正計画の実施を監視する。

内部統制は、一連の基準および手続に基づいている。

ソシエテ・ジェネラル・グループの事業活動はいずれも、以下の事項を内容とするソシエテ・ジェネラル規約にまとめられた、「標準指針」と総称される一連の文書に規定されている規則および手続に準拠している。

- **当グループの従業員の活動および行為に関する規則を設定するもの**
- **事業の構造ならびに役割および職務の分担を規定するもの**
- **各事業および各業務に特有の管理規約および内部手続を規定するもの**

ソシエテ・ジェネラル規約には、特に以下の標準指針がまとめられている。

- **ソシエテ・ジェネラル・グループのガバナンス、事業ユニットおよびサービスユニットの構造および職務ならびに事業横断的なシステムおよび手続の運営原則（行動規範、憲章等）を規定する指針**
- **業務運営の枠組ならびに提供する商品およびサービスに適用される管理の原則および規則を定め、かつ内部手続を規定する指針**

ソシエテ・ジェネラル規約は、当グループにおいて法的効力を有し、その責任者は、当グループの会社秘書役である。

ソシエテ・ジェネラル規約に加えて、当グループの各事業に特有の業務上の手続が適用される。現行の規則および手続は、以下のような内部統制の基本原則に準拠するよう規定されている。

- **機能の分離**
- **すべての取引の迅速かつ変更不可能な記録**
- **発信源が多様に異なる情報の調整**

リスクはその性質上、複合的でありかつ発展性があるため、事業のあらゆるプロセスにリスクが伴う。したがって、リスクの管理・統制システムは、当行がその目標を達成するための鍵となる。

内部統制システムは、遂行する事業ならびに実施する組織体制および手続が以下の各項目に準拠していることを確保するすべての方法に表れている。

- **法令の規定**
- **専門的・倫理的慣行**
- **当行の管理機関がその執行機能に関して規定する内部の規則および指針**

内部統制は、特に以下の各項目を目標としている。

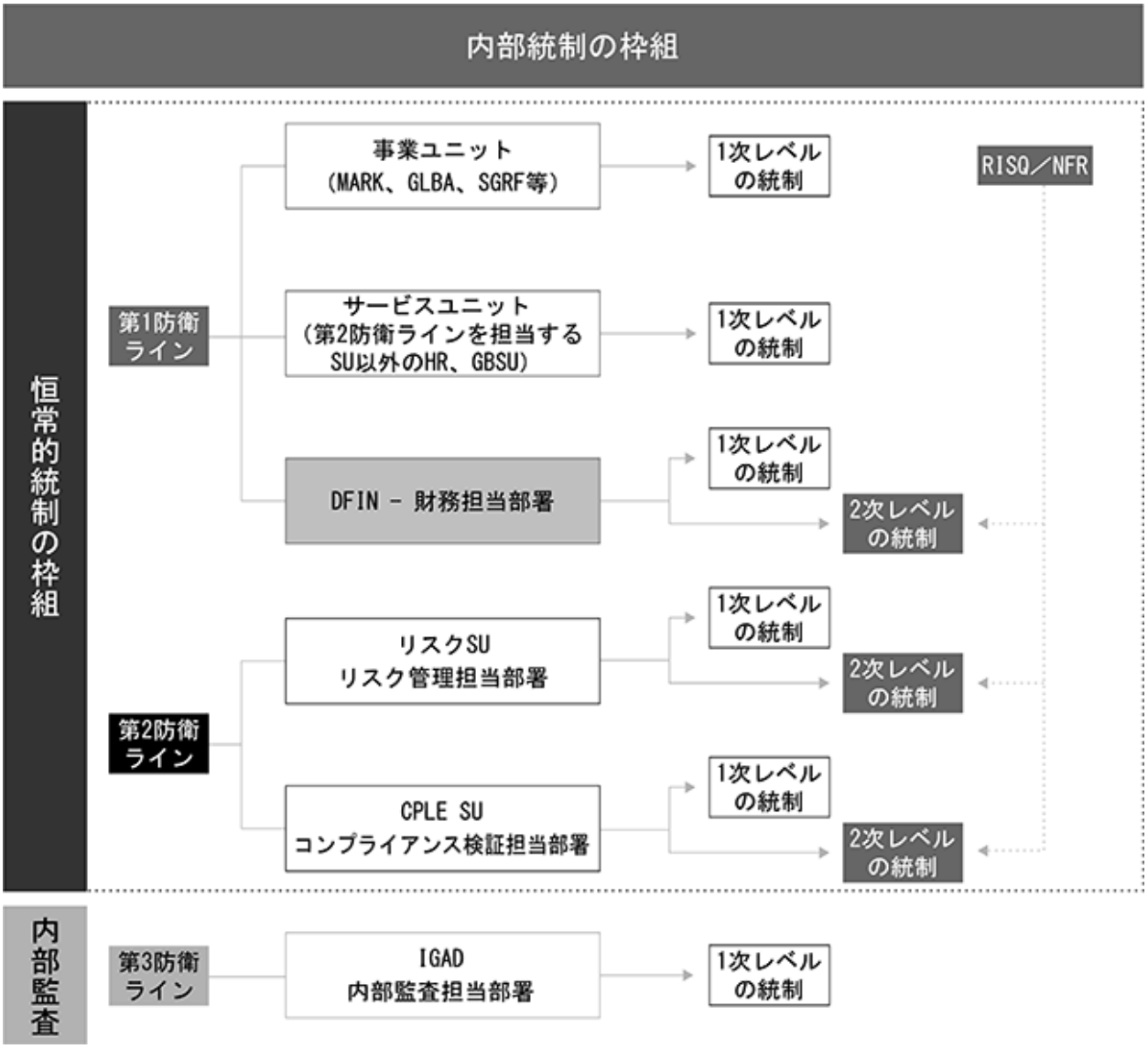
- **不具合の防止**
- **関連するリスクの評価およびリスク管理を徹底させる十分な統制の実施**
- **内部プロセス（特に資産保全を支援するもの）の妥当性および有効性の確保**
- **不正行為の発見**
- **財務および経営に関する情報の信憑性、整合性および有用性の保証**
- **情報システムおよび通信システムの質の検証**

内部統制システムは、以下の5つの基本原則に基づいている。

- **あらゆる種類のリスクを網羅し、当グループに属するすべての事業体に適用される、包括的な範囲に及ぶ統制**
- **各従業員および各管理職が、負担または監督するリスクの管理および担当しまたは責任を負う業務の監督について負う個人的な責任**
- **各部署が、その専門知識および独立性に応じて、規範的統制の規定について負い、また、そのうち3つの部署が、2次レベルの恒常的統制の実施について負う責任**
- **統制と、関連するリスクの重要性との均整**
- **内部監査の独立性**

内部統制の枠組は、バーゼル委員会および欧州銀行監督機構の指針に従い、以下の通り、「3つの防衛ライン」のモデルに基づいている。

- **第1防衛ラインは、事業ユニットおよびサービスユニットの双方において、各々の担当業務に関して、当グループのすべての従業員および運営管理機関で構成される。**
  運営管理機関は、リスクについて、また特に1次レベルの恒常的統制措置の実施によるその防止および管理について責任を負い、統制その他の運営プロセスにより不備が判明した場合には、修正措置または是正措置を講じる責任を負う。
- **第2防衛ラインは、リスク担当部署およびコンプライアンス担当部署で構成される。**
  内部統制の枠組内で、運営管理機関は、設定された基準、規定された手続および方法ならびに求められる統制の効率的な適用により、リスクセキュリティおよび管理業務の担当部署の適切かつ継続的な運営を検証する任務を負う。
  したがって、これらの部署は、各々の専門分野で、第1防衛ラインが実施するべき統制その他のリスク管理手法を規定し、それらの効果的な実施を確保するために必要な専門知識を伝えなければならず、当グループのすべてのリスクに対し、特に当該部署が規定した統制ならびに必要に応じてその他の専門部署（例えば、調達、法務、税務、人事、情報システムセキュリティ等）および各事業部門が規定した統制に基づいて2次レベルの恒常的統制を行う。
- **第3防衛ラインは、総合検査および内部監査の担当部署を含む内部監査部で構成される。同部は、事業部門および恒常的統制の担当部署から厳密に独立した定期的な内部監査を行う。**
- **内部統制の調整は、最高リスク責任者の責任下に置かれており、グループレベルでも行われ、個々の部門および主力事業部門で展開されている。**



最高経営責任者は、内部統制システムの全般的な一貫性および有効性を確保する責任を負う。

グループ内部統制調整委員会（GICCC）は、特に、フランスの改正後の2014年11月3日付命令第16条に規定される義務に対応して、当グループの内部統制の一貫性および有効性を確保することを目的とする。同委員会は、最高経営責任者（最高経営責任者が不在の場合には検討対象分野の監督を担当するジェネラルマネジャー代行）が議長を務める。同委員会は、RISQ／NFRにより組織されており、第2防衛ライン（CPLEおよびRISQ）のマネジャー、DFINヘッドおよびRESGヘッドにより選任された代表者（グローバルCISOを含む。）、第3防衛ライン（IGAD）のマネジャー、ならびに2次レベルの恒常的統制の中核チーム（RISQ／CTL、CPLE／CTLおよびDFIN／CTL）のヘッドを招集する。

同委員会は、1年に約20回の会議を開催して横断的な問題を処理し、各BU／SUの年次評価を行う。

その役割と責務は以下の通りである。

■ 当グループの内部統制の枠組の統合的な概観を経営執行部に提供すること。
■ 当グループの内部統制の枠組の有効性、一貫性および完全性を評価すること。
■ 当グループの恒常的統制に関する四半期毎のダッシュボードの分析（かかる分析は、横断的な課題の検討ならびに当グループの第2防衛ラインとしての役割におけるRISQおよびCPLEの独立した検討により補完される。）に基づく当グループの恒常的統制の枠組の運営を評価すること。
■ 当グループの年次内部統制報告書（RCI）の調査および検証を行うこと。
■ 恒常的統制のステークホルダーならびにGICCCおよびICCCの役割と責任の明確化または検証を行うこと。
■ 恒常的統制およびガバナンスの業務上の原則を検証すること。
■ ソシエテ・ジェネラル規約において内部統制が扱われている箇所の内容を確認すること。
■ BU／SUの恒常的統制の枠組を検討し、その妥当性を問うこと（特に主な重要事業体における恒常的統制の目的組織を検証すること）。
■ 当グループの恒常的統制に関するその他の横断的な問題について検討すること。
(ⅰ) 恒常的統制の予算
(ⅱ) 2次レベルの管理計画の検証
(ⅲ) 予防措置および管理の有効性の評価を要する特定のリスク（特にESG関連リスク）を含む、当グループのすべてまたは一部に影響するその他の横断的な問題（うち下記2つは、その重要性および監督当局の関心により、毎年検証される。）
・ 情報セキュリティの枠組管理
・ 不可欠かつ外部委託されたサービスの管理
■ 同委員会の恒久委員と協同して当グループの恒常的統制枠組の追跡調査を行うこと（RISQ／NFRが設定した業務計画の状況について検証および批評し、必要であれば適切な判断を下す。）。

GICCCは意思決定機関である。そのため、GICCCには検出および伝達されたいかなる欠陥または弱点に対して適切な措置を講じる権利を有している。

GICCCは、BU／SUのICCCに組み込まれており、IGADを除く各BU／SUおよび最重要事業体において必須である。

恒常的な統制システム

当グループの恒常的な統制システムは、以下の各項目により構成される。

■ 1次レベルの恒常的統制は、当グループの恒常的な統制の基礎であり、事業部門によって行われる。その目的は、完了した取引の安全性、質、規則性および有効性を業務レベルで確保することである。
■ 2次レベルの恒常的統制は、事業部門から独立しており、3つの部門（すなわちコンプライアンス部、リスク部および財務部）が関与する。

1次レベルの恒常的統制

1次レベルの恒常的統制は、BUおよびSUが行う業務について実施され、取引および業務の安全性と質を確保するものである。かかる統制は、実行される業務について合規性、有効性および安全性を業務レベルで確保するために恒常的に実施される一連の対策と定義されている。

1次レベルの恒常的統制の構成は、以下の通りである。

- リスクが発生する可能性を制限し、または当行への影響を軽減させる可能性がある措置および／または方策の組合せ：これらには、事業部門により、または取引の処理中に自動システムにより定期的かつ恒常的に実行される統制、自動化されたもしくは自動化されていないセキュリティの規則および管理で取引処理の一部となっているもの、または業務手続に組み込まれている統制が含まれる。また、組織配置（例えば、職務分掌）、組織ガバナンス、および特定のリスクの管理に直接寄与する場合の研修活動もこの部類に入る。
- 管理職による統制：各階層の管理職は、担当する方策が適正に機能するよう管理する。そのため、各階層の管理職は、従業員が確実に規則および手続を遵守し、1次レベルの統制が有効に実現することを確保するために、定期的に正式な手続を適用する必要がある。

当グループの事業体によりその責任範囲内で規定される、1次レベルの統制には、業務処理に統合された（自動的なまたは非自動的な）統制、業務手続に組み込まれた近接統制、安全規則等が含まれる。かかる統制は、業務を直接実施する担当者またはその管理者によって日常業務の過程において実行される。これらの統制の目的は以下の通りである。

- プロセス、取引および／または会計に関連するすべてのリスクについて既存の手続および管理の適切な実施を確保すること。
- 異常または不具合が判明した場合に経営陣に注意喚起すること。

1次レベルの恒常的統制は、経営陣によって確立され、可能な限り自己評価の状況を回避する。かかる統制は手続として規定されており、システムにプログラムされた規則を遵守していない取引を却下する自動的な予防的統制等のように、必ずしも形式化されることなく追跡される必要がある。

各BU／SUは、オペレーショナルリスク管理システムと1次レベルの恒常的統制システムを連携させるために、CORO（統制・オペレーショナルリスクオフィス部）と称する特別な部を採用している。

2次レベルの恒常的統制

2次レベルの恒常的統制は、以下の通り、1次レベルの統制が適正に機能するよう確保する。

- 対象範囲には、すべての1次レベルの恒常的統制の検査（経営陣による監督検査および専任チームが実施する検査を含む。）が含まれる。
- かかる検討および監査は、（ⅰ）1次レベルの統制の有効性、（ⅱ）その実施の質、（ⅲ）その妥当性（リスクの予防の観点からの妥当性を含む。）、（ⅳ）その運用法の規定、（ⅴ）異常の検知後に実施される是正計画の妥当性およびそのフォローアップの質について意見を提供することを目的とすることにより、1次レベルの統制の有効性の評価に寄与する。

統制の管理である、2次レベルの恒常的統制は、業務から独立したチームによって実行される。

これらの統制は、中央においてリスクサービスユニット（RISQ／CTL）、コンプライアンスサービスユニット（CPLE／CTL）および財務サービスユニット（DFIN／CTL）の専任チームにより遂行され、各地域において2次レベルの統制チームによりBU／SUまたは事業体の内部で遂行される。

内部監査

内部監査業務は、総合検査・内部監査サービスユニット（IGAD）によってソシエテ・ジェネラル・グループ内において遂行される。内部監査担当部署は、当グループの総合検査部長の管理下にある。

内部監査担当部署は、ソシエテ・ジェネラル・グループの内部統制組織枠組に貢献している。内部監査担当部署は、事業部門および他の内部統制組織から厳密に独立しており、最終防衛ラインである第3防衛ラインを構成し、定期的統制を確実にしている。

IIA（内部監査役協会）基準に従って定められ、IGADが遂行する内部監査業務は、当グループのリスクおよび業務を統制しているかの度合に関して当グループに保証を与え、改善について助言を提供し、付加価値の創出に寄与する独立した客観的業務である。かかる任務の遂行により、検査および内部監査は、当グループのリスク管理、統制およびコーポレート・ガバナンスのプロセスを体系的にかつ方法論を通じて評価し、これらのプロセスの効率性を強化するための提言を行うことで当グループの目標達成に役立つ。

IGADの業務範囲は、ソシエテ・ジェネラルSAならびに当グループのすべての事業体（活動地域は考慮しない。）を含む。当グループのすべての事業、業務およびプロセスは、例外なく、総合検査部または内部監査部により実施される監査の対象となりうる。ただし、当グループが少数株式を保有する事業体については、たとえソシエテ・ジェネラルが大きな影響を及ぼしていたとしても、そのような状況が当グループのリスク管理に重大な影響を与える可能性が高くない限り、IGADの介入範囲からは除外されている。

外部委託した業務も、内部監査担当部署の範囲に含まれている。

当グループの統合検査部長は、当グループの最高経営責任者に直属する。

統合検査部長は取締役会会長と定期的に面談する。2023年8月に改訂された取締役会の内部規則に記載されている通り、統合検査部長は、監査・内部統制委員会に対して行われる事前説明に基づいて、自身の任務について取締役会に報告する。同部長は、当グループの最高経営責任者の承認を受けた監査および検査計画を、監査・内部統制委員会による審査後に、検証のために取締役会に提出する。

総合検査部長は、監査・内部統制委員会の恒久委員であり、そこで総合検査部および内部監査部とその監督者により発出された提言の履行に対するフォローアップの評価のみならず、総合検査部および内部監査部の活動概要を定期的に説明する。総合検査部長はまた、リスク委員会の恒久委員でもある。同部長はこれらの委員会の要請または自身の発案により、いかなる事案について意見することができる。

最後に、取締役会の内部規則に基づき、リスクが悪化した、またはその可能性があった場合、必要であれば、総合検査部長は、経営幹部に照会することなしに、直接または監査・内部統制委員会を通じて、取締役会に直接報告を行うことができる。

総合検査・内部監査サービスユニットは、その任務を遂行するための、質的にも量的にも課題に応じた適切な資源を与えられている。同サービスユニットの従業員は合計約930名で構成されており、当グループ本社ならびに（フランス国内外の）子会社および支店に配置されている。

IGADサービスユニットは、階層的に統合された部門である。本社を本拠とする総合検査部は、当グループ全体を対象に運営を行う。内部監査部はそれぞれ、定められた範囲の業務またはリスクに対する責務を負う。本拠を本社に置くか事業体（支店または子会社）に置くかにかかわらず、監査チームはすべてIGADサービスユニットに直属する。マトリックス組織のため、グループレベルの主要な横断的問題に取り組むことが可能となっている。監査の任務においては、必要な資源と技能に応じて、様々な部から監査チームを結集することができる。IGADは、当グループにおける任務を遂行するために自身が選んだ監査チームの派遣を決定することができる。

総合検査部および内部監査部は、任務に基づいてその役割を遂行する。総合検査部は、年次計画で定められる任務に加えて、当グループの事業体または事業の買収または売却の場合に、特定の調査任務を遂行し、またはデューディリジェンスの審査に協力するよう要請されることもある。かかる作業は手続により監視され、検査部による利益相反が生じないように確保されている。

総合検査部および内部監査部は、リスクに基づく手法によりそれぞれの監査計画を立案する。内部監査部は、この手法を、5年間の監査サイクルを遵守する要件と組み合わせ、監査対象範囲のリスク水準に基づいてその介入の頻度を決定する。総合検査部は監査サイクルに従う必要はないが、その業務は監査サイクルの遵守のために考慮される。

総合検査部および内部監査部は、当グループにおけるその独立的地位の一環として監督当局が行った勧告の実施状況の監視にも関わっている。この作業は2023年にも継続して行われ、事務局と連携して、経営執行部および監査・内部統制委員会に定期的な報告を行った。

IGADは、内部監査の国際基準の定めに従い、IFACI（フランス内部監査・内部統制協会）による独立した外部認証の対象である。

財務管理情報の作成および公表に対する統制

関与者

財務データの作成には、以下の通り多数の者が関与する。

- 取締役会、より具体的には監査・内部統制委員会は、取締役会に提出予定の財務諸表の草案を精査し、その作成状況を検証するとともに、適用した会計基準および手法の妥当性のみならず一貫性も確保する任務を有する。法定監査人の独立性ならびに会計プロセスおよび財務プロセスに関連するリスクの内部統制、測定、監督および管理システムの有効性を監視することも監査・内部統制委員会に付託された権限である。法定監査人は、その委任の過程において監査・内部統制委員会と会合を行う。

■ **グループ財務部は、各子会社および各事業ユニット／サービスユニットが一連の標準報告書にまとめた会計・経営データを集計する。同部門は、これらの情報を当グループの経営全般に使用し、第三者（監督機関、投資家等）に公表できるように、その統合および検証を行う。また、同部門には、当グループの規制当局に対する報告書の作成を担当するチームが設置されている。**
同部門は、これらの使命の枠組において、以下の事項を担当する。
- **当グループの資本取引の財務的側面および当グループの財務構造を監視すること。**
- **当グループの資産および負債を管理し、その結果として、当グループの財政状態および構造的リスクの定義、管理および統制を行うこと。**
- **規制財務比率の遵守を確保すること。**
- **当グループの会計および規制に関する基準、枠組、原則および手続を策定し、それらの遵守を確保すること。**
- **当グループが公表するすべての財務・会計データの正確性を検証すること。**

■ **各子会社および各事業ユニット／サービスユニットの財務部は、バックオフィスが記録した会計データおよび会計項目ならびにフロントオフィスが提出した経営データの認証を行う。また、各地域レベルで義務付けられている財務諸表および規制情報について説明責任を負い、報告書（会計データ、財務統制、規制当局に対する報告書等）をグループ財務部に提出する。これらの活動は、財務部が自ら行うこともあるが、グループ財務部の監督下にある財務の共通サービスセンターに委託することもできる。**

■ **リスク部は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナルリスクを統制するために、当グループの各事業ユニット／サービスユニットおよび子会社から受領したリスク監視データを統合する。この情報は、当グループの運営組織および第三者に対する当グループの通信に使用される。さらに、リスク部は、グループ財務部と連携し、信用リスク、構造的流動性リスク、金利リスクおよび為替リスクの規模ならびに再建および破綻処理の問題に関する専門的役割ならびに一定のクロージング手続（とりわけ自己資本比率の算出）に責任を負う。**

■ **バックオフィスは、フロントオフィスに対するすべてのサポート業務に責任を負い、契約上の決済および受渡しを確保する。バックオフィスは、その他の職務に加え、金融取引の経済的正当性を確認し、取引内容を記録し、支払方法を管理する。**

会計基準および規制基準

各地域の財務諸表は、該当する地域の会計基準に準じて作成され、当グループの連結財務諸表は、欧州連合が採択したIFRSに基づき、グループ財務部が定めた基準に従い作成されている。

バーゼル委員会により公表された自己資本および流動性についての適用ある基準は、指令（CRD4）および規制（CRR）により欧州法に置き換えられ、2019年6月28日に発効した規制CRR2および指令CRD5により完成した。これらの文書は、複数の委任法および実施技術基準により補足されている。TLAC比率およびMREL比率に適用される基準は、銀行破綻処理に関する規則（CRR規制およびBRRD指令「銀行再建・破綻処理指令」）によって定義されている。ソシエテ・ジェネラル・グループは「金融コングロマリット」に該当するため、追加的な監督措置の対象となる。

グループ財務部には、適用される基準の監視と、会計枠組および規制枠組に変更があった場合の新たな内部基準の策定に専念するチームが設置されている。

財務・会計データの作成手続

当グループの連結範囲に属する各事業体は、各々の会計および経営に関する報告書を月次、または事業体の重要度によっては四半期毎に作成する。この情報はその後、グループレベルで月毎に統合され、四半期毎に市場に公表される。報告されたデータは、財務部が自ら、または同部門の責任下で活動する財務の共通サービスセンターが委託を受けて分析的評価および整合性の確認をした上で、グループ財務部に提出される。グループ財務部は、連結財務諸表、経営報告書および規制報告書を経営執行部および利害関係のある第三者に提出する。

財務・会計データの作成に対する内部統制手続

会計データは、各フロントオフィスおよび営業チームから独立して集計される。

会計・経営データの質および客観性は、営業担当部署と営業処理および営業のフォローアップを担当するすべての部署との分離により確保される。バックオフィスおよびミドルオフィスは、資源部に統合され、財務報告の作成を担当するチームは財務部内に置かれている。これらのチームは、以下の通り、特に財務・会計データに関する当グループの手続に規定されている一連の統制を実行する。

- 報告されたすべての情報の経済的根拠の検証を行う。
- 特定の手続により、指定期限を遵守して、会計・経営データの調整を行う。
- 市場活動について、財務部により作成された会計上の業績とリスク部内の専任の専門家の部により作成された経済的な業績の調整を行う。

当グループの財務活動および組織が複雑化していることから、会計・経営データの作成および検証の有効性および信頼性を確保するために、従業員の研修およびITツールのアップグレードを定期的に行っている。

統制の範囲

実務上、当グループの事業部門において実施されている内部統制手続は、財務・会計情報の質を保証するとともに、特に以下のように策定されている。

- ■ 当グループの決算に計上された取引の網羅性および正確性を確保する。
- ■ 一定の取引に使用された評価手法を認証する。
- ■ 適用ある会計規則に従い、取引が該当する会計期間に正しく計上されており、かつ当グループの財務諸表の作成に用いた集計が現行の規制に準拠していることを確保する。
- ■ 当グループの規定に従い連結対象となるすべての事業体が含まれていることを確保する。
- ■ ITシステムによる会計データの作成および送信に伴うオペレーショナルリスクが正しく統制されていること、必要な修正が正確に施されていること、会計・経営データの照合が十分に行われていること、および取引によって発生する現金支払およびその他の項目のフローが網羅的かつ適切であることを確認する。

財務部による統制

各子会社の財務部は、該当する会計の枠組（子会社に該当する地域の基準およびIFRSならびに支店に該当するフランスの基準）に照らして財務諸表の正確性および一貫性を確認する。また、開示情報の正確性を保証するための確認を行う。

連結決算のために各子会社から受領する財務データは、各子会社の企業会計データをもとに、それらが当グループの会計方針に準拠するよう各子会社が事前に調整をする。

各子会社は、当行の財務諸表から連結決算方式で報告される財務諸表への移行処理に関し説明責任を負う。

各事業ユニット／サービスユニットの財務部は、財務の管理および統制を専門で行う部署を擁する。

また、財務部は、共通サービスセンターにも依拠している。共通サービスセンターは、地域の基準およびIFRSの基準に従い作成した財務諸表に記載される会計、税務および規制に関する情報の信頼性を確保するために必要な1次レベルの統制を実行する。かかる統制の内容には、特に、データの質および一貫性の確認（資本、有価証券、外国為替、貸借対照表および損益計算書に記載の財務情報、基準からの逸脱）、自らの責任下での財務諸表の正当性の確認および認証、会社間での財務諸表の照合、規制報告書の確認ならびに課税額および残高（当期、繰延および関税）を示す証憑の認証がある。

これらの統制は、経営陣による監督のプロセスおよび当グループの会計認証手続の一環として宣言されている。

これらの統制により、共通サービスセンターは、作成された財務諸表の信頼性および一貫性を確保するために各事業ユニット／サービスユニットの財務部およびグループ財務・会計部に対し、必要な情報をすべて提供することができる。

かかる共通サービスセンターは、パリ、バンガロールおよびブカレストに設置されている。

会計・財務・経営データ作成業務に従事するすべての業務担当者による統制

業務担当者は、その直属する経営陣の責任下で、会計データおよび関連する会計処理の完全性について実施された統制の質を繰り返し検証する恒常的な監督手続を通じて、自らの業務を監視する。

グループ財務部による監督

各事業体が作成した財務諸表を当グループの基準に従い再表示した後、それらを中央データベースに集約して処理することにより、連結財務諸表を作成する。

グループ会計部における連結財務諸表の作成を担当するサービスは、連結範囲が適用ある会計基準に準拠していることを確認し、連結決算のために受領したデータを複数回にわたって確認する。この確認には、以下の作業が含まれる。

- 収集したデータが適切に集計されているかの確認
- 連結上の経常項目および非経常項目の検証
- 連結決算手続における重要点の網羅的な処理
- 相互／会社間の勘定に発生する残差の処理

最後に、かかるサービスは、要約データを分析的に検討し、財務諸表の主な合計値に矛盾がないことを確認することにより、連結プロセス全体が適切に行われたことを確保する。かかる確認は、株主資本の変動、のれん、引当金および連結繰延税金の分析等の部門横断的な分析によって補完される。

かかる部には、四半期ベースの1次レベルの統制を認証する（内部統制の認証）ために当グループの会計認証の枠組の管理および調整を担当するチームが置かれている。

グループ財務部は、すべての財務プロセスに関する2次レベルの恒常的統制の確保および当グループ内における枠組の実施に責任を負う専任チームも擁する。その任務は、1次レベルの統制の枠組の有効性、質および妥当性の確保であり、これは、プロセスまたは活動の精査、統制の点検および四半期毎の認証を通じたかかる枠組の評価によって行われる。このチームは、グループ財務部に直属し、また、機能的にも恒常的統制部門および（リスク部の）非金融リスク部のヘッドにも直属する。

会計プロセスに関する内部監査および定期的統制の枠組

内部監査部および総合検査部は、リスクに基づく手法を用いてその監査および検査を規定し、年次作業プログラム（検査・監査計画スケジュール（*plan de tournée*））を策定する。チームは、業務の一環として、監査対象の事業体が作成した会計・経営データの質に寄与する統制環境の質を検証することがある。一定数の勘定項目を確認し、会計・経営データの照合および会計データの作成・管理に関する恒常的な監督手続の質を評価することもある。また、ITツールの性能および手動処理の正確性の評価も行う。

当グループの中心的な部の監査を担当する部は、グループ財務部の監査についても責任を負う。かかる部内で、該当する専門の監査業務の責任下に置かれた個別のチームが、当グループ全体の会計事項および財務事項に関連する監査業務を監視し、推進する。また、同チームは、当グループの主要な会計リスクを特定するための専門知識を提供し、会計リスクの監査に関する専門知識を共有するための講習会の企画および方法論の開発を行う。

IGADによる監査業務は、当グループの子会社のみならず、当グループの会計情報の信頼性に貢献している。

それらの結果に基づき、これらのチームは、会計・財務・経営データの作成および管理に携わる関与者への提言を行う。これらの提言を受けた部は、その実施について責任を負う。監視はIGADが行う。

前へ　　次へ

(4) 資本管理および適正性

規制枠組

監査済｜2014年1月以降、ソシエテ・ジェネラルは、規制および指令（それぞれ資本要件規制（CRR）および資本要求指令（CRD））を通じて欧州連合で導入されている新たなバーゼル3規制を適用している。

バーゼル3により定義された一般的な枠組は、以下の3つの柱を中心に構成されている。

- 第1の柱は、最低自己資本要件、レバレッジ要件および流動性の要件を設定し、銀行が標準的または先進的手法に従い、リスクの測定および関連する資本要件の算出に使用しなければならない規則を制定する。
- 第2の柱は、権限のある当局が実施する裁量的な監督に関するものである。これにより、権限のある当局は、監督下の信用機関との継続的な対話に基づき、第1の柱に従い算出される適正資本を評価し、これらの機関が直面するすべてのリスクを勘案して追加的な資本要件を調整することが可能になる。
- 第3の柱は、市場参加者が特定の機関の資本、リスクエクスポージャー、リスク評価手続ひいては適正資本に関してより的確な評価を行うことを可能にする、一連の定性的かつ定量的な報告要件を策定することによって、市場規律を促進させる。

2019年5月、欧州規制基準の一部改正（CRR2／CRD5）が採択された。かかる規定の大半は、2021年6月に発効した。

改正では特に以下が考慮されている。

- レバレッジ比率：3%の最低要件に加えて、2023年1月以降、システミックな金融機関について50%のバッファーが課された。
- デリバティブ取引のカウンターパーティリスク（SA-CCR(1)）：「SA-CCR」は旧CEM(2)に代わり、標準的手法に従いデリバティブへの健全なエクスポージャーを決定するバーゼルの手法である。
  (1) カウンターパーティ信用リスクに対する標準的手法
  (2) 現在のエクスポージャーに係る手法
- 大口エクスポージャー：主要な変更点は、システミックな金融機関同士の取引の場合の制限（15%）の導入のほか、（総自己資本ではなく）Tier1資本の規制上の制限（25%）を算定することである。
- TLAC：G-SIBに関する比率要件がCRRに導入されている。バーゼル規定に従って、G-SIBは、2022年以降、18%＋のリスクアセットバッファーと6.75%のレバレッジのいずれか高い方に相当する金額の自己資本および適格債務を遵守しなければならない。

2017年12月、銀行監督についてバーゼル委員会を監督する中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループ（GHOS）は、バーゼル3を補完する規制改革を承認した。

CRR3およびCRD6におけるバーゼル3の最終化に関する欧州法への移行は、2023年末に完了した。新たな規則は2025年1月1日より適用される。

主要な新規性の1つは、グローバル・アウトプットフロアの導入である。これは、当グループのリスクアセット（RWA）について、標準的な手法で算出される個別のリスクタイプ（信用、市場およびオペレーショナル）の合計に対する比率に相当する下限が適用されるものである。アウトプットフロアの水準は、2025年の50%から2030年には72.5%に段階的に引き上げられる予定である。

標準的手法（SA）のFRTBについては、2021年第3四半期から報告が実施されている。バンキングポートフォリオおよびトレーディングポートフォリオの境界に関する規則を含むFRTBの完全実施は、CRR3の発効と一致していなければならない。しかし、欧州の立法者は、他の法域（特に米国）での適用状況に応じて、かかる申請を延期（最長2年）する権利を留保している。▲

資本管理

監査済｜自らの資本管理の一環として、当グループは（財務部の管理およびリスク部の監督の下で）自らの支払能力の水準が常に以下の目的に適合することを保証する。

- 財務力を維持し、リスクアペタイトを遵守すること。
- 内部および外部における発展のための財務的な柔軟性を維持すること。
- 当グループの戦略的目標に沿って、各種の事業に資本を適切に配分すること。
- ストレスシナリオが発生した場合における当グループの回復力を維持すること。
- 各種のステークホルダー（監督当局、債券投資家および資本投資家、格付機関ならびに株主）の期待に応えること。

当グループは、上記の目的および規制遵守の基準に従い、内部的な支払能力の目標値を設定する。

当グループは、必要に応じて将来の規制による制限を考慮して当グループの経時的な自己資本比率の変動を測定し、説明する、適正資本を評価するための内部プロセスを有している。▲

このプロセスは、CET1、Tier1および総自己資本比率等、リスクと資本の測定の観点から当グループに関連する主要な測定基準を選択して行われる。これらの規制上の指標は、利用可能な内部資本による内部資金需要のカバレッジの評価によって補足され、これによりリスクアペタイトに設定された目標の関連性を経済的な見通しを通じて確認する。さらに、この評価では、格付け、MRELおよびTLACまたはレバレッジ比率等、リスクアペタイトのその他の測定基準から生じる制約を考慮に入れている。

これらの指標はすべて、当年度の四半期ベースまたは月次ベースで、目標値に照らして将来を見越して解釈される。また、財務計画の作成にあたっては、不利なマクロ経済環境および不確実な金融環境に対する当行のビジネスモデルの回復力を示すために、少なくともベースラインシナリオと不利なシナリオに基づき、最低3年間にわたって年次ベースで評価される。適正資本は経営執行部と取締役会によって、当グループのコーポレート・ガバナンスのプロセスの一環として継続的に監視され、財務計画の作成の中で詳細に検討される。そのため、当行が常に財務目標を遵守すること、またその資本水準が「最大分配可能額」（MDA）の閾値を上回ることが確保されている。

さらに、当グループは、以下の3つの戦略的な主力事業部門に対して、バランスのとれた資本配分を維持している。

■　フランス国内リテールバンキング部門

■　国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門

■　グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門

当グループの主力事業部門はそれぞれ、リスクアセット（RWA）合計の約3分の1を占め、信用リスクがその大部分を占める（カウンターパーティ信用リスクを含み、当グループのRWA合計の84%）。

2023年12月31日現在の当グループのRWAは、2022年12月末の362十億ユーロから8%増加して389十億ユーロであった。

事業部門のRWAがたどった動向は、当グループの資本の軌道の運用管理の要であり、変動要因の詳細な理解に基づくものである。経営執行部は、必要に応じて、財務部からの提案に基づき、例えば、疑似証券化、または正常もしくは不良なポートフォリオの処分等により、事業部門の負担を増減させるための経営上の措置の実施を決定することができる。グループ資本委員会および緊急時資金調達計画は、資本管理の軌道を調整するために、枠組の分析、ガバナンスおよびいくつかの方策を経営執行部に提供する。

適用範囲－健全性に関する対象範囲

当グループの健全性に関する報告対象範囲には、会計規則に従い、完全連結子会社のすべて（ただし、資本に関して別の監督対象となる保険子会社を除く。）が含まれる。

関連する場合はいつでも、特にバランスシートおよびオフバランスシートのコミットメント合計が、10百万ユーロを下回る、または株式を所有する法人のバランスシートおよびオフバランスシートのコミットメント合計の1%を下回る場合、子会社は健全性に関する報告対象範囲から除外される可能性がある。健全性に関する報告対象範囲から除外された法人は、年に1度以上、定期的な審査を受ける。

当グループのすべての規制対象子会社は、個別ベースの健全性コミットメントを遵守している。

以下の表は、会計上の対象範囲（連結グループ）と健全性に関する対象範囲（銀行業務規制要件）との主要な相違点を示している。

表1：会計上の対象範囲と健全性に関する報告対象範囲の相違

事業体の種類	会計上の取扱い	健全性に関する取扱い
財務活動を有する子会社	完全連結	完全連結
保険活動を有する子会社	完全連結	持分法
性質上財務活動を有する持分	持分法	持分法
性質上財務活動を有する合弁事業	持分法	比例連結

以下の表は、連結貸借対照表および健全性に関する範囲における会計上の貸借対照表の調整を示している。表中の数値は会計上のデータであり、RWA、EADまたは健全性資本の測定基準によるものではない。保険活動に従事しない子会社および持分の健全性に関する調整項目は、比率が低いため（0.1%未満）統合されている。

表2：規制上の自己資本と監査済財務諸表の貸借対照表の調整

資産の部（2023年12月31日現在） *（単位：百万ユーロ）*	公表済財務諸表の貸借対照表	保険に関連する健全性に係る修正再表示(1)	連結手法に関連する健全性に係る修正再表示	規制上の連結範囲における貸借対照表	表14への参照（CC1）
現金および中央銀行預け金	223,048	(0)	0	223,048	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	495,882	(100,787)	(0)	395,095	
ヘッジ目的デリバティブ	10,585	(158)	-	10,427	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	90,894	(52,900)	-	37,993	
償却原価で測定する有価証券	28,147	(4,945)	-	23,303	
償却原価で測定する銀行預け金	77,879	(1,626)	23	76,275	1
うち信用機関に対する劣後ローン	*199*	*(0)*	-	*199*	
償却原価で測定する顧客貸出金	485,449	783	(45)	486,187	
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(432)	-	-	(432)	
投資および再保険契約関連資産	459	(459)	-	-	-
税金資産	4,718	(211)	0	4,507	
うち将来の収益性に依存する繰延税金資産（一時差異から生じるものを除く。）	*1,873*	-	*(710)*	*1,163*	*2*
うち一時差異から生じる繰延税金資産	*1,818*	-	*423*	*2,241*	
その他の資産	69,765	(107)	80	69,378	
うち確定給付型年金基金資産	*49*	-	-	*49*	*3*
売却目的保有非流動資産	1,763	-	-	1,763	
持分法適用投資	227	4,205	(68)	4,364	
有形および無形固定資産	60,714	(883)	104	59,934	
うち貸付権を除く無形固定資産	*3,561*	-	*(26)*	*3,535*	*4*
のれん	4,949	(356)	-	4,594	4
資産の部合計	**1,554,045**	**(157,443)**	**94**	**1,396,696**	

(1)　健全性に関する範囲から除外された子会社の修正再表示およびかかる子会社に関連するグループ内取引の調整

負債の部（2023年12月31日現在） *（単位：百万ユーロ）*	**公表済財務諸表の貸借対照表**	**保険に関連する健全性に係る修正再表示(1)**	**連結手法に関連する健全性に係る修正再表示**	**規制上の連結範囲における貸借対照表**	**表14への参照（CC1）**
中央銀行預り金	9,718	-	-	9,718	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	375,584	(2,684)	-	372,899	
ヘッジ目的デリバティブ	18,708	(4)	-	18,705	
発行債券	160,506	338	-	160,844	
銀行預り金	117,847	(2,677)	49	115,219	
顧客預金	541,677	1,309	(122)	542,864	
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(5,857)	-	-	(5,857)	
税金負債	2,402	(194)	0	2,208	
その他の負債	93,658	(9,715)	167	84,111	
売却目的保有非流動負債	1,703	-	-	1,703	
負債関連の保険契約	141,723	(141,723)	-	0	-
引当金	4,235	(27)	1	4,209	
劣後債務	15,894	(808)	-	15,086	
うち償還可能な劣後債券（ヘッジ目的項目における再評価差額を含む。）	*14,682*	*1*	-	*14,683*	*5*
負債合計	**1,477,798**	**(156,186)**	**95**	**1,321,706**	
株主資本、グループ持分小計	65,975	(192)	(0)	65,783	6
発行済普通株式、資本性金融商品および資本準備金	*30,110*	*1*	-	*30,110*	
利益剰余金	*32,892*	*(193)*	*(0)*	*32,698*	
純利益	*2,493*	*(0)*	-	*2,493*	
未実現・繰延キャピタルゲインおよびキャピタルロス	*481*	*(0)*	*(0)*	*481*	
非支配持分	10,272	(1,065)	-	9,206	7
株主資本合計	**76,247**	**(1,257)**	**(0)**	**74,990**	
負債の部合計	**1,554,045**	**(157,443)**	**94**	**1,396,696**	

(1)　健全性に関する範囲から除外された子会社の修正再表示およびかかる子会社に関連するグループ内取引の調整

資産の部（2022年12月31日現在） *（単位：百万ユーロ）*	**公表済財務諸表の貸借対照表**	**保険に関連する健全性に係る修正再表示(1)**	**連結手法に関連する健全性に係る修正再表示**	**規制上の連結範囲における貸借対照表**	**表14への参照（CC1）**
現金および中央銀行預け金	207,013	(0)	0	207,012	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	329,437	11,135	(0)	340,571	
ヘッジ目的デリバティブ	32,850	10	-	32,860	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	37,463	(0)	-	37,463	
償却原価で測定する有価証券	21,430	(0)	-	21,430	
償却原価で測定する銀行預け金	66,903	1	51	66,955	1
うち信用機関に対する劣後ローン	*238*	*(0)*	-	*238*	
償却原価で測定する顧客貸出金	506,529	1,524	(11)	508,041	
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(2,262)	-	-	(2,262)	
保険事業の投資	158,415	(158,415)	-	-	
税金資産	4,697	(406)	0	4,292	
うち将来の収益性に依存する繰延税金資産（一時差異から生じるものを除く。）	*1,662*	-	*(594)*	*1,069*	*2*
うち一時差異から生じる繰延税金資産	*2,215*	-	*325*	*2,540*	
その他の資産	86,247	(4,003)	155	82,399	
うち確定給付型年金基金資産	*47*	-	-	*47*	*3*
売却目的保有非流動資産	1,081	-	-	1,081	
持分法適用投資	146	3,438	(42)	3,541	
有形および無形固定資産	33,089	(64)	0	33,025	
うち貸付権を除く無形固定資産	*2,881*	-	*(41)*	*2,840*	*4*
のれん	3,781	(325)	-	3,456	4
資産の部合計	**1,486,818**	**(147,106)**	**152**	**1,339,864**	

(1)　健全性に関する範囲から除外された子会社の修正再表示およびかかる子会社に関連するグループ内取引の調整

負債の部（2022年12月31日現在） *（単位：百万ユーロ）*	**公表済財務諸表の貸借対照表**	**保険に関連する健全性に係る修正再表示(1)**	**連結手法に関連する健全性に係る修正再表示**	**規制上の連結範囲における貸借対照表**	**表14への参照（CC1）**
中央銀行預り金	8,361	-	-	8,361	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	300,618	2,473	-	303,091	
ヘッジ目的デリバティブ	46,164	19	-	46,183	
発行債券	133,176	336	-	133,512	
銀行預り金	132,988	(2,187)	19	130,820	
顧客預金	530,764	913	(123)	531,553	
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(9,659)	-	-	(9,659)	
税金負債	1,637	(168)	0	1,470	
その他の負債	107,552	(5,766)	256	102,042	
売却目的保有非流動負債	220	-	-	220	
保険契約関連負債	141,688	(141,688)	-	-	
引当金	4,579	(21)	-	4,558	
劣後債務	15,946	40	-	15,986	
うち償還可能な劣後債券（ヘッジ目的項目における再評価差額を含む。）	*15,521*	*42*	-	*15,563*	*5*
負債合計	**1,414,036**	**(146,049)**	**152**	**1,268,139**	
株主資本、グループ持分小計	66,451	(202)	(0)	66,249	6
発行済普通株式、資本性金融商品および資本準備金	*30,384*	*1*	-	*30,384*	
利益剰余金	*34,267*	*(203)*	*(0)*	*34,065*	
純利益	*2,018*	*(0)*	-	*2,018*	
未実現・繰延キャピタルゲインおよびキャピタルロス	*(218)*	*0*	*(0)*	*(218)*	
非支配持分	6,331	(855)	-	5,476	7
株主資本合計	**72,782**	**(1,057)**	**(0)**	**71,725**	
負債の部合計	**1,486,818**	**(147,106)**	**152**	**1,339,864**	

(1)　健全性に関する範囲から除外された子会社の修正再表示およびかかる子会社に関連するグループ内取引の調整

健全性に関する報告の対象外となる主要なグループ会社は、以下の通りである。

表3：健全性に関する範囲外の子会社

会社名	事業	国
Antarius	保険	フランス
ALD RE Public Limited Company	保険	アイルランド
Catalyst RE International LTD	保険	バミューダ
Sogelife	保険	ルクセンブルク
Sogecap	保険	フランス
Euro Insurances Designated Activity Company	保険	アイルランド
SG Luci	保険	ルクセンブルク
Komercni Pojstovna AS	保険	チェコ共和国
La Marocaine Vie	保険	モロッコ
Oradea Vie	保険	フランス
SGL RE	保険	ルクセンブルク
Sogessur	保険	フランス
Société Générale RE SA	保険	フランス

一般的に、規制の対象となっている当グループの事業はすべて、各自の監督当局が規定する自己資本要件の対象となる。ソシエテ・ジェネラルの健全性に関する連結の対象外である規制対象の金融子会社および金融関連会社はすべて、当該会社の個別の自己資本要件を遵守している。一般原則として、すべての銀行は、単体ベースおよび連結ベースの二重の監督を受けなければならないが、CRRは、特定の条件の下で、権限のある当局が個別ベースの要件の免除を承認することを認めている。

監督当局は、同一加盟国内の当グループの事業体の一部が、個別ベースまたは（適用ある場合）下位連結ベースで健全性要件の適用を免除される可能性があることについて容認している。監督当局が承認した要件の免除の諸条件には、これらの子会社の全般的な支払能力と流動性を確保するために当グループの支援を提供するという約束と、かかる子会社が適用ある銀行規制に従って慎重に管理されることを確保するという約束が含まれる。

親会社の個別ベースでの監視の免除を適用するための条件は、支払能力および大口エクスポージャー比率に関してはCRRによって規定されており、以下の2つの条件を満たさなければならない旨定められている。

- 加盟国における親会社に対する株主資本の即時の移転または負債の迅速な返済について、法律上または事実上、現在または予想される重大な障害がないこと。
- 連結ベースでの監督の目的上有益なリスクの評価、測定および管理手続が、加盟国における子会社を対象としていること。

したがって、例えばソシエテ・ジェネラルSAは、個別ベースの健全性要件の対象外となっている。

親会社とその子会社との間の株式の移転または負債の返済は、現地において適用される資本および流動性に関する要件に準拠して実施される。かかる要件に従う義務は、親会社に資金を移転する子会社の能力に影響を及ぼす可能性がある。当グループは毎年、現地の資本および流動性に関する規制要件に準拠して、（直接および間接の）子会社の資本構成および純利益の配分（配当支払、利益剰余金等）の予算案を見直している。また、当グループは、子会社の株主資本または適格債務の変更（増資または減資、例外的な配当支払、ローンの実行または返済）に関する要請を検討している。かかる見直しおよび検討により、子会社が規制上の制約を遵守している限り、ソシエテ・ジェネラルから子会社に（または子会社からソシエテ・ジェネラルに）資金を移転することに大きな障害はないことが示されている。

当グループ内の子会社の資金調達プロセスでは、親会社と子会社との間の迅速なローン返済が可能である。

規制資本

国際財務報告基準（IFRS）に従い報告されたソシエテ・ジェネラルの規制資本は、以下の項目によって構成される。

普通株式等Tier1資本

適用される規制に従い、普通株式等Tier1資本は、主に以下の項目によって構成される。

- 普通株式（自己株式の買戻しおよび自己株式控除後）および関連する資本剰余金勘定
- 利益剰余金
- その他の包括利益の構成要素
- その他の準備金
- CRR／CRDにより制限される少数株主持分
- 普通株式等Tier1資本からの控除には主として以下の項目が含まれる。
- 配当支払見込額
- のれんおよび関連繰延税金負債控除後の無形固定資産
- キャッシュフローヘッジに係る未実現キャピタルゲインおよびキャピタルロス
- 当行の信用リスクに係る収益
- 繰越欠損金に係る繰延税金資産
- 給付付税額控除に係る繰延税金資産
- 閾値を超えた一時差異から生じる繰延税金資産
- 繰延税金控除後の確定給付年金基金に係る資産
- 内部格付（IRB）手法で管理される顧客に対する貸出金および債権に関する期待損失と、関連する評価調整および減損損失総額の合計額のプラスの差額
- 第1の柱のNPLバックストップ
- 株式ポートフォリオエクスポージャーに係る期待損失

■ 健全性評価要件から生じる評価調整
■ 1,250%加重される証券化エクスポージャー（かかるポジションがRWAの算出から除外される場合）

その他Tier1資本

CRR／CRD規制に従い、その他Tier1資本は、当行が直接発行する超劣後債により構成され、以下の特徴を有する。

■ これらの債券は永久債で、無担保かつ超劣後の債務を構成する。これらは当行のその他すべての債務（無期限および期限付の劣後債を含む。）に劣後し、普通株式の株主にのみ優先する。
■ ソシエテ・ジェネラルは、これらの債券に係る利息およびクーポンの支払いの拒否を裁量的に選択することができる。かかる利息およびクーポンは分配可能な項目から支払われる。
■ 利息およびクーポンのステップアップその他の償還に係るインセンティブを含まない。
■ 損失を吸収する能力を有していなければならない。
■ 破綻処理時において、または破綻処理措置とは無関係に、ヘアカットまたは転換される可能性がある。
■ 欧州中央銀行による事前の承認を条件として、ソシエテ・ジェネラルはこれらの債券を一定の日付において償還することができるが、発行日から5年以内に償還することはできない。

その他Tier1資本の控除は主として下記の項目に適用される。

■ AT1自己株式
■ 金融セクターの事業体により発行されたAT1ハイブリッド株式の保有
■ 関連する事業体に対するT1最低要件を超える少数株主持分

Tier2資本

Tier2資本には以下の項目が含まれる。

■ 劣後債
■ IRB手法で管理される顧客に対する貸出金および債権のエクスポージャーに関する評価調整および減損損失の合計額と、期待損失（IRB手法による信用リスクアセット合計の0.6%を上限とする。）のプラスの差額
■ 標準的手法で管理される顧客に対する貸出金および債権のエクスポージャーに関する集合的な減損損失に関連する信用リスクに対する評価調整（信用リスクアセット合計の1.25%を上限とする。）

Tier2資本の控除は主として下記の項目に適用される。

■ Tier2ハイブリッド自己株式
■ 金融セクターの事業体により発行されたTier2ハイブリッド株式の保有
■ 関連する事業体において最低資本要件額を超える少数株主持分

表4：自己資本要件適格負債性商品の変動

（単位：百万ユーロ）	2022年12月31日	発行	償還	健全性の監督による評価に関するヘアカット	その他	2023年12月31日
Tier1適格負債性商品	10,017	2,131	(2,813)	-	(240)	9,095
Tier2適格負債性商品	12,549	800	(392)	(1,546)	(302)	11,110
適格負債性商品合計	**22,566**	**2,931**	**(3,205)**	**(1,546)**	**(542)**	**20,205**

自己資本比率

自己資本比率は、当グループの資本（普通株式等Tier1（CET1）、Tier1（T1）または総自己資本（TC））と、信用リスクに係るリスク加重エクスポージャーならびに市場リスクおよびオペレーショナルリスクに係る資本要件に12.5を掛けたものの合計額とを比較することにより設定されている。

かかる比率は、決算処理後、四半期毎に計算され、規制要件と照らし合わされる。

第1の柱による規制上の最低資本要件は、CET1は4.5%、T1は6%、TCは8%に設定されている。この最低要件は、長期にわたり維持される。

第2の柱の最低要件（P2R）は、監督上の検討・評価プロセス（SREP）を経て、監督当局により設定され、2023年12月31日までは2.14%であった。かかる水準は、2019年4月26日より前に供された不良債権のための引当てに関する第2の柱の慎重な期待に関する追加要件を含み、2024年1月1日より2.42%となる予定である。

これらの要件に加えて、以下の合計からなる全体のバッファー要件が設定されている。

- それぞれの国における関連する信用リスクエクスポージャーにより加重された各国のカウンターシクリカルバッファー比率の平均。2024年1月2日現在、ソシエテ・ジェネラルのカウンターシクリカルバッファーは、0.78%である。
- 2016年1月1日以降有効な資本保全バッファー。2019年1月1日以降、最高水準は2.50%に設定されている。
- 金融安定理事会（FSB）により課される当グループのG-SIBバッファーは1%である。

規制上のバッファーを総合して考慮した場合、最大分配可能額（MDA）に係るメカニズムを発動させる段階的適用のCET1比率は、2023年12月31日現在、9.76%である。かかる比率は2024年1月2日から10.22%となる。

表5：ソシエテ・ジェネラルの健全性に関する資本要件の内訳

	2023年12月31日	2023年1月1日
第1の柱の最低要件	4.50%	4.50%
第2の柱の最低要件（P2R）(1)	1.20%	1.20%
カウンターシクリカルバッファーの最低要件	0.56%	0.18%
資本保全バッファーの最低要件	2.50%	2.50%
システミックバッファーの最低要件	1.00%	1.00%
CET1比率の最低要件	**9.76%**	**9.39%**

(1) CRD5指令の修正第104条に従って、銀行は、P2Rの最低56%（従前の100%に対し）をCET1資本で、75%をTier1資本で満たさなければならない。

表6：規制資本および自己資本比率(1)

（単位：百万ユーロ）	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**
株主資本（IFRS）（グループ持分）	**65,975**	**66,451**
超劣後債	(9,095)	(10,017)
永久劣後債	(0)	(0)
超劣後債および永久劣後債控除後のグループ連結株主資本	**56,880**	**56,434**
非支配持分	10,124	5,207
無形固定資産	(2,751)	(2,161)
のれん	(4,622)	(3,478)
（定時株主総会に対する）提案配当額ならびに超劣後債および永久劣後債に係る支払利息	(1,095)	(1,879)
控除および規制上の調整	(7,409)	(5,484)
普通株式等Tier1資本	**51,127**	**48,639**
超劣後債および優先株式	9,095	10,017
その他のその他Tier1資本	408	209
その他Tier1の控除項目	(120)	(138)
Tier1資本合計	**60,510**	**58,727**
Tier2商品	11,110	12,549
その他のTier2資本	257	238
Tier2の控除項目	(1,031)	(1,790)
規制自己資本合計	**70,846**	**69,724**
リスクアセット合計	**388,825**	**360,464**
信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクアセット	326,182	300,694
市場リスクアセット	12,518	13,747
オペレーショナル リスクアセット	50,125	46,023
自己資本比率		
普通株式等Tier1比率	13.15%	13.49%
Tier1比率	15.56%	16.29%
総自己資本比率	18.22%	19.34%

(1) 2019年6月に公表されたCRR2／CRD5規制に従って設定された比率であり、デンマークの保険業務に係る和解金を含み、IFRS第9号の段階的導入（2023年12月31日現在の全面適用のCET1比率は13.09%、段階的導入の影響は＋6ベーシスポイント）が考慮されている。

2023年12月31日現在、自己資本比率は、普通株式等Tier1が13.1%（2022年12月31日現在は13.5%）およびTier1が15.6%（2022年12月31日現在は16.3%）であり、全体では18.2%（2022年12月31日現在は19.3%）であった。

2023年12月31日現在のグループ株主資本の総額は65.9十億ユーロであった（2022年12月31日現在は66.4十億ユーロ）。

2023年12月31日現在、非支配持分および規制上の調整の勘案後のCET1規制資本は51.1十億ユーロであった（2022年12月31日現在は48.6十億ユーロ）。その他Tier1の控除項目は主として、当グループが発行した銀行および保険会社の劣後ローンのほか、自己保有その他Tier1資本性証券の買戻しの許可に関するものである。

表7：CET1に係る規制上の控除および調整

（単位：百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
未認識少数株主持分	(4,244)	(3,326)
繰延税金資産	(1,162)	(1,068)
健全性評価調整	(782)	(852)
自己負債の価値の変動に関連する調整	(51)	(245)
その他	(1,170)	7
CET1に係る規制上の控除および調整の合計	**(7,409)**	**(5,484)**

「その他」に含まれる健全性に関する控除項目および修正再表示項目には、主として以下が含まれる。

- 内部格付（IRB）手法で管理される顧客に対する貸出金および債権に関する期待損失と、関連する評価調整および減損損失の合計額のプラスの差額
- 第1の柱のNPLバックストップ
- キャッシュフローヘッジに係る未実現キャピタルゲインおよびキャピタルロス
- 繰延税金控除後の確定給付年金基金に係る資産
- 1,250%加重される証券化エクスポージャー（かかるポジションがRWAの算出から除外される場合）

リスクアセットおよび資本要件

バーゼル3合意では、銀行がさらされるリスクをより正確に評価するために、最低資本要件額の算出方法に係る規則が定められている。かかる算出においては、RWAを決定するための2つの手法、すなわち標準的手法およびカウンターパーティのリスクプロファイルをモデリングした内部方式に基づく先進的手法に基づいて取引のリスクプロファイルを勘案する。

リスクアセットおよび資本要件の変動

表8：リスクアセットの概要

		リスクアセット		総自己資本要件
（単位：百万ユーロ）	2023年12月31日	2023年9月30日	2022年12月31日	2023年12月31日
信用リスク（カウンターパーティ信用リスクを除く。）	**296,912**	**293,861**	**269,084**	**23,753**
うち標準的手法	*106,455*	*106,516*	*94,083*	*8,516*
うち基礎的IRB（FIRB）手法	*3,856*	*3,593*	*4,190*	*308*
うちスロッティング手法	*716*	*348*	*667*	*57*
うち簡易リスク加重手法に基づくエクイティ	*2,146*	*2,061*	*2,753*	*172*
うちIRB手法に基づくその他のエクイティ	*16,589*	*15,775*	*13,864*	*1,327*
うち先進的IRB（AIRB）手法	*167,151*	*165,569*	*153,528*	*13,372*
カウンターパーティ信用リスク-CCR	**21,815**	**22,796**	**23,803**	**1,745**
うち標準的手法	*5,374*	*5,387*	*6,649*	*430*
うち内部モデル手法（IMM）	*11,070*	*12,457*	*12,381*	*886*
うちCCPへのエクスポージャー	*1,572*	*1,591*	*918*	*126*
うち信用評価調整-CVA	*3,013*	*2,831*	*2,805*	*241*
うちその他のCCR	*786*	*530*	*1,050*	*63*
決済リスク	**5**	**1**	**6**	**0**
非トレーディング勘定における証券化エクスポージャー（上限適用後）	**7,450**	**7,574**	**7,801**	**596**
うちSEC-IRBA手法	*1,978*	*2,213*	*2,706*	*156*
うちSEC-ERBA（IAAを含む。）	*4,228*	*4,196*	*4,023*	*338*
うちSEC-SA手法	*1,243*	*1,165*	*1,072*	*99*
うち1,250%／控除	-	-	-	-
ポジション、外国為替およびコモディティリスク（市場リスク）	**12,518**	**11,294**	**13,747**	**1,001**
うち標準的手法	*3,305*	*1,632*	*1,932*	*264*
うちIMA	*9,214*	*9,662*	*11,816*	*737*
大口エクスポージャー	**-**	**-**	**-**	**-**
オペレーショナルリスク	**50,125**	**48,701**	**46,023**	**4,010**
うち基礎的指標手法	-	-	-	-
うち標準的手法	*4,759*	*3,968*	*1,290*	*381*
うち先進的計測手法	*45,365*	*44,733*	*44,733*	*3,629*
控除基準を下回る金額（上記の「信用リスク」項目に含まれる。）（250%のリスク加重対象）	6,646	6,513	7,319	532
合計	**388,825**	**384,226**	**360,465**	**31,106**

表9：主力事業部門およびリスクの種類別のリスクアセット（RWA）

（単位：十億ユーロ）	信用およびカウンターパーティ信用	市場	オペレーショナル	2023年12月31日現在合計	2022年12月31日現在合計(修正再表示)
フランス国内リテールバンキング部門	113.3	-	5.2	118.5	116.7
国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門	122.2	0.1	7.6	130.0	101.7
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	78.7	10.4	29.3	118.5	123.7
コーポレートセンター	11.9	1.9	8.0	21.8	20.3
当グループ全体	**326.2**	**12.5**	**50.1**	**388.8**	**362.4**

2022年の数値は、保険事業についてはIFRS第17号および第9号に従い修正再表示されている。

2023年12月31日現在のRWA（388.8十億ユーロ）の分布は以下の通りである。

- 信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクがRWAの84%を占めている（うち37%が国際リテールバンキング・金融サービス部門）。
- 市場リスクがRWAの3%を占めている（うち83%がグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門）。
- オペレーショナルリスクがRWAの13%を占めている（うち58%がグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門）。

TLAC比率およびMREL比率

ソシエテ・ジェネラルに適用される総損失吸収力（TLAC）要件は、2022年1月1日以降RWAの18%であり、これには2.5%の資本保全バッファー、1%のG-SIBバッファーおよびカウンターシクリカルバッファーを上乗せしなければならない。したがって、2023年12月31日現在、TLAC要件は当グループのRWAの22.06%であった。

TLAC規則では、2022年1月から6.75%のレバレッジエクスポージャーという最低比率も規定されている。

2023年12月31日現在、ソシエテ・ジェネラルの段階的適用のTLAC比率は、上位優先債を除き、28.4%に達した。上位優先債がRWAの3.5%まで占める可能性を考慮すると、段階的適用の比率はRWAの31.9%に達した。

レバレッジエクスポージャーに対するTLAC比率は8.7%となった。

自己資本・適格債務に関する最低要件（MREL）は、2016年以降、欧州連合の信用機関および投資会社に適用されている。

TLAC比率と異なり、MRELの要件は各機関に合わせて調整され、破綻処理当局によって定期的に改訂される。2023年、かかる要件は25.7%となった。2023年末現在、RWAに対するMREL比率が33.7%である中、ソシエテ・ジェネラルは、当年を通じてMRELの要件を遵守した。

さらに、2023年末現在、MREL比率が9.2%に対し、レバレッジエクスポージャーに対するMRELの要件は5.91%となった。

レバレッジ比率

当グループは、2021年6月以降適用されているCRR2規制に従ってレバレッジ比率を計算している。

レバレッジ比率の管理とは、当グループが自身の目標として設定した比率の水準を達成するために行うものであり、Tier1資本（比率の分子）の金額の算定および当グループのレバレッジエクスポージャー（比率の分母）の管理の両方を意味する。かかる目的のために、様々な事業のレバレッジエクスポージャーが、財務部により監視されている。

当グループは、バーゼル委員会の勧告において設定された3.5%の下限よりも大幅に高い連結レバレッジ比率を維持することを目標としている。当該勧告は、当グループに適用されるシステミックバッファーの比率を含め、CRR2により欧州において施行されている。

2023年12月31日現在、ソシエテ・ジェネラルのレバレッジ比率は4.25%であった。これは、1,422十億ユーロのレバレッジエクスポージャーに対して60.5十億ユーロのTier1資本を考慮したものである（2022年12月31日現在のレバレッジ比率は4.37%で、レバレッジエクスポージャーおよびTier1資本はそれぞれ1,345十億ユーロおよび58.7十億ユーロであった。）。

表10：レバレッジ比率の概要および健全性に関する貸借対照表からレバレッジエクスポージャーへの移行(1)

（単位：百万ユーロ）	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**
Tier1資本(2)	**60,510**	**58,727**
健全性に関する貸借対照表における合計資産(3)	**1,396,696**	**1,339,864**
デリバティブ金融商品に対する調整	(175)	(7,197)
証券金融取引に対する調整(4)	13,888	15,156
オフバランスシートのエクスポージャー（ローンおよび保証コミットメント）	123,518	123,022
技術的調整および健全性に関する調整	(112,030)	(125,976)
レバレッジ比率エクスポージャー	**1,422,247**	**1,344,870**
レバレッジ比率	**4.25%**	**4.37%**

(1) CRR2規制に従って設定された比率であり、IFRS第9号の段階的導入が考慮されている（2023年12月31日現在、段階的導入を除くレバレッジ比率は4.24%、段階的導入の影響は－1ベーシスポイントである。）。
(2) 資本の概要については上記表3を参照のこと。
(3) 健全性に関する貸借対照表は、IFRSに基づく貸借対照表から持分法適用会社（主に保険子会社）を除いたものである。
(4) 証券金融取引とは、現先取引、有価証券貸付または借入取引その他これらに類似する取引をいう。

大口エクスポージャー比率

CRRは大口エクスポージャーを規制する条項を盛り込んでいる。したがって、ソシエテ・ジェネラルは、単一の受益者について当グループの自己資本の25%を超えるエクスポージャーを保有することを禁じられている。

大口エクスポージャーに関するバーゼル委員会の最終規則は、欧州においてCRR2を通じて法制化され、2021年6月以降適用されている。CRRからの主要な変更点は、今後、規制上の制限（25%）の算定を（Tier1およびTier2の累積に代わって）Tier1の割合として表示されるものにすること、およびシステミックな金融機関同士の取引に対する制限（15%）の導入である。

金融コングロマリット比率

「金融コングロマリット」としても指定されるソシエテ・ジェネラル・グループは、ECBによる追加的な監督措置の対象である。

2023年12月31日現在、ソシエテ・ジェネラルの金融コングロマリットエクイティは銀行業務および保険業務の双方の自己資本要件を満たしている。

2023年6月30日現在の金融コングロマリット比率は139%であり、分子である「金融コングロマリットの自己資本」は79.4十億ユーロ、分母である「金融コングロマリットの規制要件」は56.9十億ユーロであった。

2022年12月31日現在の金融コングロマリット比率は144%であり、分子である「金融コングロマリットの自己資本」は75.5十億ユーロ、分母である「金融コングロマリットの規制要件」は52.3十億ユーロであった。

前へ　次へ

(5) 信用リスク

監査済｜信用リスクとは、当グループの顧客、発行体またはその他のカウンターパーティが財政的責任を果たせなくなることから生じる損失リスクをいう。

このリスクは、個人のリスク、カントリーリスクおよびセクター集中リスクにより、さらに高まる場合がある。信用リスクには、以下が含まれる。

- 証券化業務に関連するリスク
- 引受リスク、すなわち、ローン／債券のシンジケートの段階において、市況、投資家需要の不正確な読取り、借手の信用力の誤算または借手の信用力の悪化によって、当行が最終的な利益目標を達成できない場合に、デットシンジケート業務から生じる損失リスク▲

信用リスクの監視・監督システム

一般原則

監査済｜事業ユニットは、必要に応じて本項に記載されている原則を与信方針に反映する。与信方針は、以下のすべての規則に準拠しなければならない。

- 与信方針とは貸出基準を定義し、通常、セクター、ローンの種類、国／地域、顧客／顧客カテゴリー毎にリスク負担の制限を定義するものである。これらの規則は、特にCORISQおよび信用リスク委員会（CRC）によって定義され、関係するBUと協力して作成される。
- 与信方針は、リスクアペタイトに従って当グループのリスク管理戦略の一部を形成する。
- 主要な問題に関する与信方針は、DGLEおよびグループリスク委員会（CORISQ）によって定期的に承認されなければならない。より小規模な問題または範囲がより具体的な問題は、BUレベルで承認できる。
- 与信方針は、信用リスクを伴うあらゆるコミットメントは以下に依存するという原則に基づいている。
  - 顧客とその事業に関する深い知識
  - 取引構造の目的および性質、ならびに資金返済を生み出す収入源の理解
  - カウンターパーティがデフォルトに陥った場合の損失リスクを最小限に抑えるための取引構造の適切性
- 主要顧客責任ユニット（PCRU-SSC）およびリスク管理担当部署内の専任のリスクユニットがそれぞれ独立して責任を負う書類の分析および検証。このPCRU-SSCおよび／またはリスクユニットは、当グループのリスク負担が一貫したアプローチで行われることを確保するため、PCRU-SSCおよびRISQが特定のSG事業体に付与した与信委託の場合を除き、特定の顧客または顧客カテゴリーに関連するあらゆる認可申請を検証し、監視はこれらすべての認可について連結顧客ベースで実施される。当該PCRU-SSCおよびリスクユニットは、互いに独立して運営されなければならない。

■ 格付けまたはスコアの配分は、承認方針の重要な基準である。これらの格付けは、専任のリスクユニットによって検証される。格付けの定期的な見直しには特に注意が払われている。リテールの範囲については、「個人および専門家向けポートフォリオの特殊性（リテール）」を参照のこと。

■ 非リテールの範囲については、主にカウンターパーティの内部格付けに基づく権限委任制度により、一方ではリスクユニットに、他方ではPCRU-SSCに、意思決定権が付与される。

■ カウンターパーティのデフォルトによる損失のリスクを抑制するため、状況が悪化したカウンターパーティを積極的に管理および監視する。▲

ガバナンス

リスク部の主要な任務は、財務部とともに、当グループのリスクアペタイトを正式に決定し、定義する文書を作成することである。これは、当グループの戦略的目標を前提として、許容可能なリスクレベルを定義することを目指すメカニズムである。

リスク部は、グループ横断的なリスクを含め、リスクを管理、監視する体制を実施する責任を負う。リスク部は、当グループの信用リスクを担当するリスク管理担当部署の階層的、機能的監督を行い、当グループのすべての信用リスクを包括的に把握する。

リスク部は、各主力事業部門の目標および関連するリスク問題の観点から見たリスク方針の決定を支援する。リスク部は、リスクおよびリスクITシステムの分析、測定、承認、監視に使用する手法および手続を定義または承認し、これらが主力事業部門の必要に応じて適切であるよう確保する。第2防衛ラインとして、リスク部の様々な部門（リテールバンキング事業、コーポレート・インベストメントバンキング事業および市場業務を対象とする。）も信用リスクを担当し、第2防衛ラインとして独立した統制に対する責任を負う。これには、主力事業部門または現地のリスク部チームに委託された権限を超える信用取引申請書について独自に行う検討および比較が含まれる。リスク部はまた、1次レベルの信用レビューの質を評価し、必要な是正措置をとる。

リスク部はまた、信用リスクに関して、主力事業部門によって提案される取引および限度額を承認する。

最後に、第2防衛ラインとしての責任の一環として、リスク部は、信用リスクの恒常的統制を行う。このように、リスク部は、限度額を超過する決定の検出と監視に関する第2防衛ラインとして、独立した統制を提供する。

リスク部がCORISQに提示する月次リスク監視報告書は、特に当グループの信用ポートフォリオの改善について意見を述べ、ガイドラインの遵守を確保する。信用ポートフォリオの変化、CORISQによって検証された与信方針の変更、および当グループのリスクアペタイトに関する事項は、少なくとも四半期毎に取締役会のリスク委員会に提示される。

取締役会および取締役会のリスク委員会への四半期毎の報告の一環として、主要な信用リスク測定基準の概観が提示され、該当する場合には閾値および限度額の詳細によって補完される。特に、純リスク費用、NPL（不良債権）比率、カバレッジ比率、ポートフォリオの信用の平均的な質、監視下（要注意リスト）にある企業、業務セクター毎の法人向けエクスポージャーの監督、主要な規制リスク（*Grands Risques Réglementaires*）へのエクスポージャー、ポートフォリオの整合性に関する環境指標等の指標が四半期毎に公表される。

さらに、取締役会のリスク委員会に対しては、事業ユニットレベルまたは一定の財務活動に関する追加情報を毎月報告している。また、テーマ別CORISQの概要も提示されている。

経営執行部に対するCORISQの月次報告の一環として、主要な信用情報の概要が提示される。また、個人不動産ローン、消費者信用、非リテール信用リスク、セクターの限度額、カントリーリスク、主要な規制リスク（*Grands Risques Réglementaires*）、ポートフォリオの整合性に関する環境指標といった一定の範囲および業務については、テーマ別のプレゼンテーションで繰り返し説明を行っている。

個人および専門家向けポートフォリオの特殊性（リテール）

監査済｜個人および専門家向けポートフォリオ（リテール向けポートフォリオ）は、リスク管理の観点から固有の特徴を有している。この管理は、統計的手法に基づいて、またプロセスの工業化におけるツールおよび手法の使用に基づいて行われる。

統計的手法

リテール向けポートフォリオは一部自動化された方法で検証される低単位量のエクスポージャーの合計で構成されており、その合計はグループレベルでは多額の残高、すなわち高水準のリスクを構成している。

リテール顧客の約定件数が多く、また標準化されていることから、信用リスクを担当するリスク担当部署のあらゆるレベルにおいて、その合計を監視することが必要である。リテール顧客向けエクスポージャーの合計の監視は、統計的リスク手法の使用および同種のリスククラスまたはその他の関連軸（例えば、専門家の経済セクター）毎の監視に基づいて行っている。

このような状況において、リテール向けポートフォリオのリスク監視システムは、法人向けポートフォリオと同じ手続やツールに頼ることはできない。

例えば、営業方針の変更（ロイヤルティに関する猶予期間の短縮、仲介業者への貸出決定の委託、マージンの増加等）は、急速かつ大規模な影響をもたらす可能性があるため、すべての関係者が（ⅰ）エクスポージャーの悪化が起きている場所をできるだけ早く特定し、（ⅱ）是正措置をとることができるようなシステムによって追跡しなければならない。

IFRS第9号基準が集合的手法を承認している場合であっても、当グループが期待損失の評価についてリテール顧客に関する統計的手法をとっている場合には、各ステージへの分類の目的上、この顧客層におけるリスクの増大は個人ベースで識別される。利用可能なパラメータ（営業勘定および支払遅延）により、一般に、個人向けエクスポージャーにおける信用リスクの著しい増大を評価することが可能となる。集合的手法は、現在のところ、当グループ内のごく少数の事例でのみ使用されている。

プロセスの工業化におけるツールおよび手法の重要性

リスク管理担当部署は、事業ユニットおよび子会社の管理職がリスクを管理する際に、以下を念頭に置いて支援しなければならない。

- **貸出方針の有効性**
- **ポートフォリオの質およびエクスポージャーの存続期間（供与から回収まで）にわたる動向**

リスク部は、以下の4つのプロセスを中心に、その監督業務を構築している。

- **供与：この意思決定プロセスは、取引の性質と複雑性、すなわち関連するリスクに応じて、程度の差はあるが自動化されうる。**
- **監視：供与およびリテールリスクのシステム管理（スコアリング、専門家システム、基準等）について、事業体毎に異なるシステムを使用し、各々について、適用された供与基準の適切性を（特に監視により）評価するための適切な監視システムを実施しなければならない。**
- **回収：回収は、リテール向けポートフォリオの信用の存続期間において最も重要な段階であり、当グループのリスク費用管理に決定的に寄与する。どのような組織を採用するにせよ（外部委託、社内回収等）、効果的な回収プロセスの確立は、適切なリスク管理にとって不可欠な要素であり、リスク費用を抑え、当グループの不良債権の水準を制限することに決定的に寄与する。回収が外部委託される場合は、外部委託について規定する当グループの規則に準拠しなければならない。**
- **引当：リテール向けポートフォリオに対する引当金は現地レベルで決定され、リスク部が定義、承認した方法論およびガバナンスの方法を用いて計算される。▲**

個別の集中度の監視

ソシエテ・ジェネラルは、大口エクスポージャーを制御する規制（大規模な規制リスクへのエクスポージャーの限度額は、適格自己資本の25%）に従っている。さらに、当グループは10%というより制限的な内部限度額を設定している。2023年9月30日以降、金融安定化高等評議会は、銀行に対し、フランス国内で設立された最も負債の多い企業に対する当グループのエクスポージャーが適格自己資本の5%を超える場合、追加資本要件（システミックバッファー）を課している。

特に信用組成における個々の集中リスクを特定、管理するため、内部システムが実施される。例えば、カウンターパーティの内部格付けに基づく集中の閾値は、CORISQによって設定され、個々の集中監視の対象となる顧客グループの限度額を検証するためのガバナンスについて規定するものである。重要であると考える顧客グループに対するエクスポージャーは、経営執行部が議長を務める大口エクスポージャー委員会によって検討される。リスク特定の一環として、当グループは、顧客の種類毎に（当グループが有する可能性のある個別の重大なエクスポージャーについて）、損失シミュレーションも実施する。

当グループは、過度に大きいと考えられる特定のエクスポージャーを縮小させるために、クレジットデリバティブおよび保険を使用している。さらに、当グループは、特に大企業の場合、銀行プールにおける過剰なシェアの維持を回避するために、オリジネーション時またはセカンダリーセールの間に、その他の銀行パートナーとのリスクの共有を組織的に追求している。

カントリーリスクの監視

世界的なカントリーリスクの限度額および／またはエクスポージャーの監視は、内部格付けおよび国の統治指標に基づき設定される（最も格付けの高い国には限度額や閾値が設定されない。）。枠組は各国のリスク水準に応じて強化される。

国別限度額および閾値は、経営執行部によって毎年検証される。かかる限度額および閾値は、国の状況の悪化または悪化の予想に応じて、随時下方修正される可能性がある。

カントリーリスクが悪化した場合、またはリスク管理部がそのような悪化を予想した場合、当該国を警戒下に置く手続が開始される。

セクター別の監視

当グループは、事業セクター別の分析を通じて、その信用ポートフォリオ全体を定期的に見直している。この見直しは、業界セクター調査（セクター別リスクの1年間の予想を含む。）およびセクター別集中度分析に依拠して行っている。

さらに、当グループは、特定のリスクプロファイルを示すポートフォリオセグメントへのエクスポージャーをグループレベルまたは事業ユニットレベルで定期的に見直している。このように特定されたセクターまたはサブポートフォリオは、適切な場合は、ポートフォリオのエクスポージャー限度額および特定の承認基準を通じた特定の監督の対象となる。限度額は、ポートフォリオの重要性およびリスク水準に応じて、リスク部門レベルのCORISQの経営執行部レベルまたは事業ユニット管理レベルのいずれかで監視されている。

この補完として、目下の問題に応じて、的を絞ったセクター別調査および事業ポートフォリオ分析が、経営執行部、リスク部および／または各事業により要請される場合がある。この点で、2022年にロシア・ウクライナ危機およびその影響によって弱体化した一部のセクター（例えば欧州のエネルギーセクター）、または中東情勢によって2023年に影響を受ける可能性のあるセクターは特別な監視または焦点の対象となっている。当グループのCORISQの特別な監視を受けるポートフォリオは、以下の通りである。

- フランス大都市圏における個人および専門家の信用ポートフォリオ（リテール）。当グループは、特に、フランス国内の個人に供与される不動産ローンでクレディ・ロジュマンの保証の対象となる最低比率について、リスクアペタイトの目標値を規定している。
- 石油およびガスセクターについては、当グループは、様々な種類の活動、セクタープレイヤーまたは地域商業用不動産セクター（すなわち、第三者の利益のために、主に不動産業務分野の投資家またはデベロッパーとして活動する企業）に適応した特定の手法を規定している。これに基づいて当グループは、様々な種類の資金調達、地理的地域および／または業務に応じた組成ならびにエクスポージャーおよび限度額の監視のための枠組を規定している。
- レバレッジドファイナンスにおいて、当グループは、2017年にECBが推奨した対象範囲および管理指針（レバレッジ取引に関するガイダンス）の定義を適用している。当グループは引き続き、レバレッジドバイアウト（LBO）のサブポートフォリオおよびレバレッジの高い取引セグメントに特に注意を払っている。
- ヘッジファンドのエクスポージャーに対しては、特別な注意が払われる。当グループは、デリバティブ取引およびそのファンドの持分を担保とする財務活動を通じてヘッジファンドのリスクを負う。ヘッジファンドに関連するリスクは、個別の限度額ならびに市場リスクおよび誤方向リスクの全体的な限度額により統制される。
- シャドーバンキングに対するエクスポージャーは、2015年に公表されたEBAのガイドラインに沿って管理、監視される。このガイドラインは、リスクの特定、統制および特定されたリスクの管理における内部枠組に関する期待事項を特定したものである。CORISQは、シャドーバンキングに対するグローバルエクスポージャーの閾値を設定している。

信用ストレステスト

信用リスクの特定、監視および管理を目的として、リスク部は事業部門と協働して、国、子会社または事業活動に関連する一連の個別のストレステストを実施している。これらの個別のストレステストは、構造的にリスクを伴うとみなされるポートフォリオに対して実施される定期的なストレステストと、新たなリスクを認識するための特別なストレステストを組み合わせている。これらのストレステストの一部はCORISQに提示され、該当する事業活動の構成方法に関する決定に活用されている。

信用リスクのストレステストは、包括的な分析をより細かい手法で補完し、集中を含むリスクの特定、評価、運営管理の微調整を可能にする。またこれにより、デフォルトが発生したエクスポージャーおよびデフォルトが発生していないエクスポージャーについて、IFRS第9号基準の手法に沿って、予想信用損失を算出することが可能となっている。対象範囲には、必要に応じて、市場業務に関するカウンターパーティ信用リスクが含まれる場合がある。

信用リスクにおけるESGリスク要因の考慮

当グループにとって、ESGリスク要因は新たなリスクカテゴリーを構成するものではなく、信用リスクの悪化要因である。ESGリスク要因の統合は、ガバナンスおよび既存の枠組に基づき、古典的な手法（リスクの特定、定量化、リスクアペタイトの定義、リスクの管理および軽減）に従って行われる。

ESGリスク管理については、下記「(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク」に記載されている。

信用リスクのヘッジ

監査済 **| 保証および担保**

当グループは、市場銀行業務および商業銀行業務の双方に関して、信用リスクを軽減させるための手法を使用している。これらの手法によって、債務者の支払不能リスクに対する部分的または完全な保護策が講じられる。

主要な分類は、以下の2つである。

- 人的保証は、主債務者のデフォルト時に第三者が当該主債務者に代わるために負う責務である。かかる保証は、銀行および同様の信用機関、住宅ローン保証機関（フランスのクレディ・ロジュマン等）、モノラインまたはマルチラインの保険会社、輸出信用機関、COVID-19に関連する健康危機およびウクライナ紛争の影響の状況下にある国々といった専門機関が提供する補償約定および補償制度を含む。広義には、信用保険およびクレジットデリバティブ（プロテクションの購入）もこの分類に属する。
- 担保は、個人財産または不動産、コモディティまたは貴金属の形態の物的資産ならびに現金、高品質な投資、有価証券および保険証券といった金融商品で構成される。

適切なヘアカットは、担保の質および流動性を反映して、担保価値に適用される。

当グループは、そのリスク負担を軽減するために、特に証券を多様化（物的担保、人的保証およびその他（クレジットデフォルトスワップを含む。））することによって、積極的にその証券を管理することを追求している。

参考までに、フランスのリテール顧客の住宅ローンは、金融会社クレディ・ロジュマンが提供する保証によって非常に大きな利益を得ており、借主がデフォルトに陥った場合には（クレディ・ロジュマンが定義する担保コールの条件を遵守するという条件の下で）当行に住宅ローンを確実に返済することができる。

与信承認手続において、保証および担保の価値、それらの法的強制力および保証人の債務支払能力の査定が実施される。かかる手続によって、担保または保証が資本要件指令（CRD）および資本要件規制（CRR）において規定される基準を満たすことが確認される。

保証人は、少なくとも年1回更新される内部格付けの対象となる。担保については、資産の時価および割引額から構成される予想処分価額に基づき、定期的に再評価を行っている。時価は、正常な競争条件の下で、評価日において当該商品と交換される価額に相当する。それは、比較可能な資産に基づいて算定されることが望ましいが、それがない場合は、妥当と認められるその他の方法（例えば、使用価値）によって算出される。この価額は、担保の質および流動性の状況によってヘアカットされる。

なお、信用リスクの軽減に使用され、RWAの算定対象となる担保については、保証人の95%が投資適格であることに留意すべきである。これらの保証は、主にクレディ・ロジュマン、輸出信用機関、フランス国家（フランス国家が保証する政府保証融資（PGE）の貸付枠組内で）および保険会社によって提供される。

欧州規則第575／2013号（CRR）の要件に従い、当グループは、供与されたコミットメントに関連して保有されるすべての担保（金融担保、商業用不動産、住宅不動産、その他の担保権、リース保証）に対して、最低担保化頻度を適用する。

関連する市場における重大な変化、カウンターパーティのデフォルトや訴訟、またはリスク管理担当部署の要請が生じた場合には、より頻繁な評価を行わなければならない。さらに、LGDの一部として、信用リスクヘッジ方針の有効性が監視される。

担保（保証および担保）の定期的な評価のため、自動的評価か専門家の意見かを問わず、また新規の競争のための与信決定においてか信用ファイルの年次更新においてかを問わず、事業部門毎に設けられた運用手順を検証することは、リスク管理担当部署の責務である。

保証および担保の額は、引当金を差し引いた貸出残高の額が上限であり、2023年12月31日現在は374.2十億ユーロ（2022年12月31日現在は388.5十億ユーロ）であり、そのうちの152.8十億ユーロがリテール顧客に対して、221.4十億ユーロがその他の種類のカウンターパーティに対してであった（2022年12月31日現在はそれぞれ159.5十億ユーロおよび229.1十億ユーロ）。

当該保証および担保によりカバーされる貸出残高は、主に償却原価で測定する貸出金および債権に対するものであり、2023年12月31日現在は290.6十億ユーロであり、オフバランスシートのコミットメントに対しては74.4十億ユーロであった（2022年12月31日現在はそれぞれ304.8十億ユーロおよび75.2十億ユーロ）。

支払期限が到来している未回収の正常債権（ステージ1）および正常以下の債権（ステージ2）に係る保証および担保の額は、2023年12月31日現在は3.8十億ユーロ（2022年12月31日現在は2.3十億ユーロ）であり、そのうち1.2十億ユーロがリテール顧客に対して、2.6十億ユーロがその他のカウンターパーティに対してであった（2022年12月31日現在はそれぞれ0.89十億ユーロおよび1.4十億ユーロ）。

未回収の不良債権に係る保証および担保の額は、2023年12月31日現在は5.6十億ユーロ（2022年12月31日現在は5.8十億ユーロ）であり、そのうち1.5十億ユーロがリテール顧客に対して、4.1十億ユーロがその他のカウンターパーティに対してであった（2022年12月31日現在はそれぞれ1.4十億ユーロおよび3.8十億ユーロ）。かかる額は、貸出残高の額が上限である。

法人集中リスクを管理するクレジットデリバティブの利用

当グループは、法人向けクレジットポートフォリオの管理において、主として、特定の貸出先、セクターおよび地域への集中を抑制し、積極的なリスク・資本管理手法を実行するために、クレジットデリバティブを利用する場合がある。

コーポレート・インベストメントバンキング部門において、業績・希少資源管理（PSR）チームは、リスク部および事業部門と緊密に連携して、ポートフォリオの過度な集中を抑制し、特定のカウンターパーティの信用力の低下に迅速に対応し、資本配分の改善策を提案する。PSRは、信用および貸出ポートフォリオにおける業績監視および希少資源管理の定義および効果的配置を担当する部の一部である。

法人向けクレジットデリバティブを通じたプロテクションの総購入残高は安定しており、2023年12月末現在の名目価値は2.3十億ユーロ、これに対応する公正価値はマイナス14.5百万ユーロであった（2022年12月末現在の公正価値はプラス3.6百万ユーロ）。新たな業務は、主に集中リスク低減（名目1.3十億ユーロ）、および、それより程度は下回るものの、資本配分の改善（名目1十億ユーロ）を目的として行われている。

2023年において、欧州の投資適格債の発行に係るクレジットデフォルトスワップ（CDS）のスプレッド（iTraxx index）は大きく変動し、年間で平均して78ベーシスポイント（2022年は94ベーシスポイント）前後で推移した。市場のボラティリティが高いため、ポートフォリオの全体的な感応度（ベーシスポイントの価額）はわずかに上昇している。

プロテクションの大部分（2023年12月31日現在の残高のうち99%）は、欧州の清算機関から購入され、すべて、「投資適格」の格付け（BBB-以上）を有するカウンターパーティについて行われている。

さらに、資産計上額（2022年12月31日現在の1.8十億ユーロに対し、2023年12月31日現在は2十億ユーロ）および負債計上額（2022年12月31日現在の1.4十億ユーロに対し、2023年12月31日現在は1十億ユーロ）は、主に取引目的で保有されているクレジットデリバティブの公正価値に相当する。

信用保険

当グループは、融資の一部について商業的および政治的な不払いリスクに対するヘッジを行うために、最近数年間にわたり民間保険会社との関係を発展させている。

かかる業務は、当グループの経営執行部により承認されるリスク枠組および監視システムにおいて実施される。かかるシステムは、業務に関する全体的な限度額（満期毎の下位の限度額を伴う。）およびさらに厳密な適格基準を満たさなければならないカウンターパーティである保険会社毎の個別の限度額に基づいている。非投資適格国における付保された取引についても限度額が存在する。▲

表11：信用リスクの軽減措置－概要

（単位：百万ユーロ）	2023年12月31日				
	保証されていないエクスポージャー－帳簿価額	保証されたエクスポージャー－帳簿価額	うち担保による保証	うち財務保証による保証	うちクレジットデリバティブによる保証
貸出金総額	510,238	290,597	123,170	167,427	-
債券総額	52,228	9,278	9,155	124	
エクスポージャー総額	**562,466**	**299,876**	**132,325**	**167,551**	**-**
うち不良債権	*3,362*	*5,422*	*2,546*	*2,876*	-
うちデフォルト	*3,362*	*5,422*	*2,546*	*2,876*	-

（単位：百万ユーロ）	2022年12月31日				
	保証されていないエクスポージャー－帳簿価額	保証されたエクスポージャー－帳簿価額	うち担保による保証	うち財務保証による保証	うちクレジットデリバティブによる保証
貸出金総額	492,418	304,830	128,393	176,437	-
債券総額	50,491	8,444	8,363	81	
エクスポージャー総額	**542,909**	**313,274**	**136,756**	**176,518**	**-**
うち不良債権	*3,362*	*5,042*	*2,389*	*2,653*	-
うちデフォルト	*3,362*	*5,042*	*2,389*	*2,653*	-

減損

減損に関する情報は、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.8に記載されている。

リスク測定および内部格付け

内部手法の全般的な枠組

2007年以降、ソシエテ・ジェネラルは、エクスポージャーの大部分に対し、信用リスクに関する資本要件を算出するために内部手法（内部格付けに基づく手法－IRB）を適用することを監督当局から認可されている。

標準的手法の対象となる残存するエクスポージャーは、主に国際リテールバンキング事業におけるリテール顧客およびSME（中小企業）向けポートフォリオに関するものである。当グループは、標準的手法に基づいて処理されるエクスポージャー（外部格付けを使用しないリテール顧客を除く。）については、主にスタンダード＆プアーズ、ムーディーズおよびフィッチの各格付機関ならびにフランス銀行からの外部格付けを使用する。ある第三者についていくつかの格付けが入手可能な場合は、上から2番目の格付けが適用される。

当グループは、「IRBリペア」プログラムの一部としてEBAが公表した規定に従い、またECBが行う審査の任務（TRIM－内部モデルのターゲット審査）を踏まえて、これらの要件を遵守するため、内部信用リスクモデルのシステムの見直しを行っており、特に以下の点を保証する。

- **モデルのアーキテクチャの簡素化および監査能力の向上：新デフォルト定義（NDoD）に基づく新モデルをゼロから開発し、またEBAおよびECBの期待値を自然に統合することにより、または一定の現行モデルを新たな基準とすることにより、もしくはRTLSA（より洗練されていない手法への回帰）要請を通じて対応する。**
- **チェーン全体のデータの品質向上およびトレーサビリティの強化**
- **特にシステムの構築および監視（ROE－推計の見直し）に関するLoD1（第1防衛ライン）チームおよびLoD2（第2防衛ライン）チームの役割および責務の適切な適用**
- **特に参考モデルとその監視に関する一定のITアプリケーションの合理化と改善**
- **より完全な規範的基盤および監督当局とのより一貫した関係の確立**

IRBグループシステムの変更の是正はさらに当グループの導入計画に統合される。

IRBリペアの遵守の一環として、格付システムおよびモデルの改善は検証のためにECBに提出されており、今後もその予定である。

監査済｜**IRB（内部格付けに基づく）手法で資本要件を算出するために、ソシエテ・ジェネラルはそのリスクアセット（RWA）ならびに取引の性質、カウンターパーティの質（内部格付けによる）およびリスク軽減のために講じられるすべての措置を勘案した上で被る可能性のある期待損失（EL）を推計する。**

RWAの算出は、内部リスク測定システムによって推計するバーゼル対応のパラメータに基づいて行う。

- **デフォルト時エクスポージャー（EAD）の価値は、カウンターパーティがデフォルトに陥った場合の当グループのエクスポージャーと定義される。EADには、オンバランスシートのエクスポージャー（貸出金、売掛金、未収収益等）ならびに内部または規制上の信用換算率（CCF）を使用して算出されるオフバランスシートのエクスポージャーの割合が含まれる。**
- **デフォルト確率（PD）：カウンターパーティが1年以内にデフォルトに陥る可能性**
- **デフォルト時損失率（LGD）：カウンターパーティがデフォルトに陥った場合のエクスポージャーに対する損失と、デフォルト時におけるエクスポージャーの額の比率**

これらのパラメータの推計は、専門家や経営判断によって補完されることもある定量的な評価システムに基づいて行われる。

さらに、格付け（対象範囲、見直しの頻度、格付承認手続等）ならびに監督、ROE（推計の見直し）の検討およびモデルの検証に関する規定について一連の手続が定められている。とりわけ、この一連の手続は、これらの非リテール向けポートフォリオのモデルに不可欠な補完物である批判的に吟味する人的な判断を支えている。

当グループは、以下の事項も勘案する。

- **保証者のリスク加重が債務者のそれよりも有利な場合、保証者のPD、LGDおよびリスク加重の算定を債務者のものと代用する（エクスポージャーが保証者に対する直接のエクスポージャーとしてみなされる。）ことによる保証およびクレジットデリバティブの影響（該当する場合）**
- **LGDのレベルで考慮される保証としての担保（物的または金銭）▲**

ソシエテ・ジェネラルは、基礎的IRB手法（当行はデフォルト確率のみを予測し、LGDおよびCCFパラメータは規則により直接定められる。）を、子会社であるフランファイナンス・ロケーション、ソジェリースおよびスターリースに付与されるものを含む特定貸付エクスポージャーのポートフォリオに対しても適用することができる。

さらに、当グループは、ABCP（資産担保コマーシャルペーパー）の証券化のための規制上の資本要件を算出するための手法として、IAA（内部評価手法）の使用認可を規制当局から受けている。

IRBA手法による資本要件の算定目的以外にも、当グループの信用リスク測定モデルは、当グループの業務活動の管理に寄与している。かかるモデルは、取引の組成、価格形成および承認をするためのツールを構成しながら、事業部門およびリスク担当部署に対して与えられる認可決定の上限設定に寄与する。

表12：IRB手法および標準的手法の適用範囲

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日					
	IRB手法の対象となるエクスポージャーに関してCRR第166条に定義するエクスポージャーの価値	標準的手法およびIRB手法の対象となるエクスポージャーの価値の合計	標準的手法の恒久的部分適用の対象となるエクスポージャーの価値の合計に対する割合*(%)*	導入計画の対象となるエクスポージャーの価値の合計に対する割合*(%)*	IRB手法の対象となるエクスポージャーの価値の合計に対する割合*(%)*	うちAIRB手法の対象となる割合*(%)*
中央政府または中央銀行	298,709	311,379	4.41%	-	95.59%	95.58%
うち地方政府または現地当局		*545*	*46.31%*	-	*53.69%*	*53.69%*
うち公共部門の事業体		*43*	*97.68%*	-	*2.32%*	*2.32%*
機関	39,736	41,062	8.45%	0.02%	91.53%	91.52%
企業	297,908	325,944	11.65%	0.48%	87.88%	86.47%
うち企業―特定貸付（スロッティング手法を除く。）		*71,517*	*1.2%*	-	*98.80%*	*98.80%*
うち企業―スロッティング手法に基づく特定貸付		*1,039*	-	-	*100.00%*	*100.00%*
リテール	177,349	229,895	20.15%	2.32%	77.53%	77.53%
うちリテール―不動産中小企業による保証付き		*6,494*	*25.54%*	*0.24%*	*74.22%*	*74.22%*
うちリテール―不動産非中小企業による保証付き		*133,671*	*10.69%*	*0.47%*	*88.84%*	*88.84%*
うちリテール―適格回転信用		*6,983*	*14.53%*	*25.35%*	*60.12%*	*60.12%*
うちリテール―その他の中小企業		*34,716*	*40.39%*	*1.91%*	*57.70%*	*57.70%*
うちリテール―その他の非中小企業		*48,030*	*31.94%*	*4.68%*	*63.38%*	*63.38%*
株式	5,714	7,138	19.95%	-	80.05%	80.05%
その他の非債権資産	11,200	57,598	80.55%	-	19.45%	19.45%
合計	**830,616**	**973,015**	**15.34%**	**0.71%**	**83.95%**	**83.47%**

表13：当グループにおけるIRB手法および標準的手法の適用範囲

	IRB手法	標準的手法
フランス国内リテールバンキング部門およびプライベートバンキング事業	フランス国内リテールバンキング部門（ブルソラマを含む。）およびプライベートバンキング事業のポートフォリオの大半	現在、モデリングが適応されていない特定の顧客または商品タイプ（SGクラインオート・ハンブロス子会社）
国際リテールバンキング・ 金融サービス部門	子会社のKB（チェコ共和国）、CGI、フィディタリア、GEFA、SGリーシングSPA、フレール・リーシングSPA、SGEFイタリア 自動車リース（Ayvens－リースプラン部分）	その他の海外子会社（特にBRD、SGマロック、ハンセアティック） 自動車リース（Ayvens－ALD部分）
グローバルバンキング・ インベスターソリューションズ部門	コーポレート・インベストメントバンキング部門のポートフォリオの大半	SGIL子会社および現在モデリングが適応されていない特定の顧客または商品タイプ

法人顧客の信用リスク測定

当グループは、法人（専門金融を含む。）、銀行およびソブリン向けポートフォリオについては、以下のシステムを実施している。

格付システムおよびこれに関連するデフォルト確率

格付システムは、個々の格付システム固有の内部の尺度に従って各カウンターパーティに得点を付与するものである（一連のカウンターパーティは、付与、格付手段、回収プロセスのいずれの点においても、一律に取り扱われる。）。EBAのIRBリペア基準に従って見直された内部尺度が監督当局によってまだ検証されていない業務範囲については、各等級は、過去20年超にわたってスタンダード＆プアーズが観測してきた過去の級数を用いて判断されるデフォルト確率を示す。

当グループは、格付システム毎に差別化されたマルチスケール手法の展開を進めている。したがって、これまで使用してきた過去の尺度を超えて、現在ではフランス中小企業ポートフォリオに特化した格付けの尺度が使用されている（主要な外部信用評価機関の尺度との対応表およびこれら2つの尺度に対応する平均デフォルト確率を参照のこと。）。

カウンターパーティに対する格付けは、概して1つのモデルに基づいて提案され、LoD1により調整される可能性があり、その後検証のためにリスク管理担当部署に提出される。

カウンターパーティの格付モデルは、とりわけ、カウンターパーティの種類（法人、金融機関および公共事業体等）、法人の置かれている地理的地域および規模（通常は年間収益により査定される。）に基づいて構築される。

法人の格付モデルは、顧客のデフォルトの観測に基づく統計モデル（回帰手法）により実証されている。かかるモデルは、法人の持続可能性および支払能力を評価する財務データに基づく定量的なパラメータならびに経済的側面および戦略的側面を評価する定性的パラメータを組み合わせる。

表14：ソシエテ・ジェネラルの過去の内部格付けの尺度およびこれに対応する外部格付機関の尺度(1)

投資適格／投資不適格	デフォルト確率の幅	カウンターパーティの内部格付け	これに相当するスタンダード＆プアーズの格付け	これに相当するフィッチの格付け	これに相当するムーディーズの格付け	内部のデフォルト確率（1年間平均）
投資適格	0.00以上 0.10未満	1	AAA	AAA	Aaa	0.009%
		2+	AA+	AA+	Aa1	0.014%
		2	AA	AA	Aa2	0.020%
		2-	AA-	AA-	Aa3	0.026%
		3+	A+	A+	A1	0.032%
		3	A	A	A2	0.036%
		3-	A-	A-	A3	0.061%
	0.10以上 0.15未満	4+	BBB+	BBB+	Baa1	0.130%
	0.15以上 0.25未満					
	0.25以上 0.50未満	4	BBB	BBB	Baa2	0.257%
	0.50以上 0.75未満	**4-**	**BBB-**	**BBB-**	**Baa3**	**0.501%**
投資不適格	0.75以上 1.75未満	5+	BB+	BB+	Ba1	1.100%
	1.75以上 2.5未満	5	BB	BB	Ba2	2.125%
	2.5以上 5未満	5-	BB-	BB-	Ba3	3.260%
		6+	B+	B+	B1	4.612%
	5以上 10未満	6	B	B	B2	7.761%
	10以上 20未満	6-	B-	B-	B3	11.420%
		7+	CCC+	CCC+	Caa1	14.328%
	20以上 30未満	7	CCC	CCC	Caa2	20.441%
		7-	C/CC/CCC-	CCC-	Caa3	27.247%
	30以上 100未満					

(1)　当グループは、格付システム毎に差別化されたマルチスケール手法の実施を進めている。

表15：ソシエテ・ジェネラルの中小企業ポートフォリオに特化した内部格付けの尺度およびこれに対応する外部格付機関の尺度

投資適格／投資不適格	カウンターパーティの内部格付け	これに相当するスタンダード＆プアーズの格付け	これに相当するフィッチの格付け	これに相当するムーディーズの格付け	内部のデフォルト確率（1年間平均）
投資適格	4+	BBB+	BBB+	Baa1	0.276%
	4	BBB	BBB	Baa2	0.541%
	4-	BBB-	BBB-	Baa3	0.966%
投資不適格	5+	BB+	BB+	Ba1	1.829%
	5	BB	BB	Ba2	3.220%
	5-	BB-	BB-	Ba3	4.830%
	6+	B+	B+	B1	7.671%
	6	B	B	B2	10.603%
	6-	B-	B-	B3	14.939%
	7+	CCC+	CCC+	Caa1	21.701%
	7	CCC	CCC	Caa2	27.232%
	7-	C/CC/CCC-	CCC-	Caa3	36.214%

LGDモデル

デフォルト時損失率（LGD）は、取引に関するあらゆるパラメータおよびカウンターパーティがデフォルトに陥った場合の債権の回収に際して発生する費用も考慮に入れて算出される経済的損失である。

リテール顧客を除いたデフォルト時損失率（LGD）を推計するために使用されるモデルは、担保が差し入れられたか否か、またかかる担保が適格なものであるか否か（該当する場合）に応じて、規制上のサブポートフォリオ、資産の種類、取引またはカウンターパーティの規模および地域毎に適用される。これにより特に回収、手続および法的環境における同種のリスクプールの特定が可能になる。

デフォルトに陥っている債権の数が十分足りている場合、かかる推計は、統計を基にする。このような状況下では、かかる推計は、長い歴史の中で観測された回収データに基づいて決定される。デフォルトの数が不十分な場合には、推計は専門家により修正または決定される。

信用換算率（CCF）モデル

オフバランスシートのエクスポージャーについて、当グループは、「引出期間が定まっている期限付貸出金」商品および回転信用枠に対して内部手法を使用する権限が与えられている。

表16：モデルおよび手法の主要な特徴―法人顧客

モデル化されたパラメータ	バーゼル資産のポートフォリオおよびカテゴリー	手法、モデルの数	手法 デフォルト／損失の年数
法人顧客			
デフォルト確率（PD）	ソブリン	1手法	計量経済学的手法 低いデフォルト率のポートフォリオ
	公共部門の事業体	地理的地域に従う4モデル	格付プロセス（財務比率および定性的なアンケートの組合せに基づく。）に統計（回帰）／専門家の手法を用いる。 低いデフォルト率のポートフォリオ
	金融機関	カウンターパーティの種類（銀行、保険、ファンド、金融仲介機関、ファンドオブファンズ）に従う11モデル	定性的なアンケートに基づく専門家モデル 低いデフォルト率のポートフォリオ
	専門金融	取引の種類に従う3モデル	定性的なアンケートに基づく専門家モデル 低いデフォルト率のポートフォリオ
	大企業	地理的地域に従う9モデル	格付プロセス（財務比率および定性的なアンケートの組合せに基づく。）に主に統計モデル（回帰手法）を用いる。 デフォルトは8年から10年にわたって観測
	中小企業	企業の規模および地理的地域に従う17モデル	格付プロセス（財務比率、定性的なアンケートおよび行動スコアの組合せに基づく。）に主に統計モデル（回帰手法）を用いる。 デフォルトは8年から10年にわたって観測

デフォルト時損失率（LGD）	公共部門の事業体―ソブリン	カウンターパーティの種類に従う6モデル	過去のデータおよび専門家判断に従って調整 損失は10年超にわたって観測
	大企業―定額手法	25モデル（担保の種類に従う定額手法）	専門家判断によって修正された過去のデータに従って調整 損失は10年超にわたって観測
	大企業―割引手法	16モデル（回収可能な担保の種類に従う割引手法）	専門家判断によって修正された過去の市場データに従った統計の調整 損失は10年超にわたって観測
	中小企業	15モデル（担保または無担保の種類に従う定額手法）	専門家判断によって修正された過去のデータに従った統計の調整 損失は10年超にわたって観測
	プロジェクトファイナンス	9モデル（プロジェクトの種類に従う定額手法）	専門家判断によって修正された過去のデータに従った統計の調整 損失は10年超にわたって観測
	金融機関	5モデル（カウンターパーティの種類（銀行、保険、ファンド等）および担保の種類に従う定額手法）	専門家判断によって修正された過去のデータに従った統計の調整 損失は10年超にわたって観測
	その他の特定ポートフォリオ	12モデル（ファクタリング、買取するオプション付きのリースおよび他の特定の事例）	専門家判断によって修正された過去のデータに従った統計の調整 損失は10年超にわたって観測
信用換算率（CCF）	大企業	5モデル（引出期間が定まっている期限付貸出金、回転信用、チェコの企業）	セグメント毎に調整されたモデル デフォルトは10年超にわたって観測
期待損失（EL）	不動産取引	スロッティングにより2モデル	専門家判断および定性的なアンケートに基づく統計モデル 低いデフォルト率のポートフォリオ

内部モデルのパフォーマンスの監視

法人顧客の信用システム全体のパフォーマンスの監視は、LoD1（OGM－継続監視）またはLoD2（AR－年次レビュー）によって実施されるレビュー演習（ROE－推計の見直し）を通じて実行される。

これらのレビューでは、特にポートフォリオ毎にPD、LGDおよびCCFの推定値と実際の結果が比較されるため、IRB手法において使用されたリスクパラメータの健全性を測定することが可能となっている。かかるシステムに効率性または／および慎重さが足りないとみなされた場合、これらの結果により、行為または是正計画の履行を正当化することができる。

OGMの結果および関連する行為または／および是正計画は、特定の格付システムに関するLoD1の利害関係者による審議および承認のため格付システム委員会に提出される。また、これらはLoD2の検証部署にも共有され、LoD2検証部署は独自に年次レビュー演習（AR－年次レビュー）を実施し、その結果および結論は専門家の委員会に提出される。

上記の結果は、当グループのポートフォリオ全体を対象としており、デフォルト確率の推定値（債務者別の加重算術平均）と観測結果（過去の年間デフォルト率）を比較する。過去のデフォルト率は、2008年から2022年までの期間の正常債権に基づいて算出された。

過去のデフォルト率は、すべてのエクスポージャーの種類において引き続き安定していた。デフォルト確率の推定値は、すべてのバーゼルポートフォリオおよびほとんどの格付けにおける過去のデフォルト率よりも高くなっている。また、新たな規制要件を遵守するため、新たな内部モデルが開発されていることに留意すべきである。

表17：リスクパラメータの比較：PDの推定および実際の価値―法人顧客―IRBA

	2023年12月31日					
エクスポージャーの種類	加重平均PD *(%)*	債務者の算術平均PD *(%)*	過去の年間平均デフォルト率 *(%)*	年間平均デフォルト率 *(%)*	年度末債務者数(1)	うち当年度中にデフォルトとなった債務者数
中央銀行および中央政府	0.1%	1.5%	0.2%	0%	570	0
機関	0.3%	0.9%	0.3%	0.2%	3,652	9
企業―中小企業	3.4%	4.1%	3.1%	2.3%	64,938	1,518
企業―特定貸付	1.3%	2.8%	1.8%	1.9%	2,542	49
企業―その他	1.2%	3.4%	1.7%	1.0%	30,074	292

(1) 正常債権

	2022年12月31日					
エクスポージャーの種類	加重平均PD *(%)*	債務者の算術平均PD *(%)*	過去の年間平均デフォルト率 *(%)*	年間平均デフォルト率 *(%)*	年度末債務者数(1)	うち当年度中にデフォルトとなった債務者数
中央銀行および中央政府	0.5%	1.1%	0.2%	0.7%	421	3
機関	0.4%	0.8%	0.3%	0.2%	3,427	8
企業―中小企業	3.2%	4.2%	3.3%	1.9%	61,004	1,166
企業―特定貸付	1.8%	2.7%	1.8%	1.6%	2,407	39
企業―その他	1.4%	3.9%	1.7%	1.3%	25,319	322

(1) 正常債権

表18：リスクパラメータの比較：PDの推定および実際の価値―法人顧客―IRBF

	2023年12月31日					
エクスポージャーの種類	加重平均PD *(%)*	債務者の算術平均PD *(%)*	過去の年間平均デフォルト率 *(%)*	年間平均デフォルト率 *(%)*	年度末債務者数(1)	うち当年度中にデフォルトとなった債務者数
中央銀行および中央政府	0.0%	0.1%	0.0%		305	
機関	0.2%	1.4%	0.2%		30	
企業―中小企業	4.5%	4.9%	3.3%	2.9%	12,935	370
企業―専門金融						
企業―その他	2.6%	3.9%	1.9%	1.5%	5,490	81

(1) 正常債権

	2022年12月31日					
エクスポージャーの種類	加重平均PD *(%)*	債務者の算術平均PD *(%)*	過去の年間平均デフォルト率 *(%)*	年間平均デフォルト率 *(%)*	年度末債務者数(1)	うち当年度中にデフォルトとなった債務者数
中央銀行および中央政府	0.3%	0.3%	0.0%		11	
機関	0.6%	0.8%	0.2%		18	
企業―中小企業	3.4%	4.6%	3.4%	2.3%	11,971	277
企業―専門金融						
企業―その他	2.0%	4.2%	2.0%	1.7%	6,259	108

(1) 正常債権

表19：リスクパラメータの比較：LGDの推定および実際の価値―法人顧客

	2022年12月31日	
バーゼルポートフォリオ	LGD IRBA(1)	健全性マージンを除いた予想損失
大企業	37%	30%
中小企業	40%	25%

(1) 上位無担保LGD

「観測されたEAD／IRBA EAD」比率の計算手法は現在改訂中である。

リテール顧客の信用リスク測定

当グループは、個人顧客、SCI（不動産投資会社（*Sociétés civiles immobilières*））および専門家顧客で構成されるリテール向けポートフォリオについて、以下のシステムを実施している。

格付システムおよびこれに関連するデフォルト確率

リテール顧客のカウンターパーティのデフォルト確率のモデリングは、消費者金融業務、設備ファイナンスまたはチェコ共和国において、IRBA手法を用いて当グループの各子会社により具体的に実施されている。フランス国内リテールネットワークのモデリングはグループリスク部門内で集中して行われている。かかるモデルは、カウンターパーティの口座実績のデータを組み込む。顧客の種類により分けられ、リテール顧客、専門家顧客、零細企業および不動産投資会社で分類される。

各セグメントのカウンターパーティは、それぞれデフォルト確率を割り当てられており、統計的モデルを用いて、同種のリスクプールに自動的に分類される。かかる推計は、スルーザサイクル（TTC）手法を用いて可能な限り完璧なデフォルトのサイクルを推計するように安全マージンにより調整される。

LGDモデル

リテール顧客のデフォルト時損失率（LGD）を推計するためのモデルは、事業部門のポートフォリオ毎に、また担保の有無次第で商品毎に適用される。

期待損失は、デフォルトに陥ったエクスポージャーの内部での長期にわたる過去の回収データを用いて推計される。かかる推計は、下降により起こりうる影響を反映するため安全マージンにより調整される。

CCFモデル

オフバランスシートのエクスポージャーについて、ソシエテ・ジェネラルは、回転融資ならびにリテール顧客および専門家顧客が保有する当座預金口座における当座貸越の推計を適用する。

表20：用いられているモデルおよび手法の主要な特徴―リテール顧客

モデル化されたパラメータ	バーゼル資産のポートフォリオおよびカテゴリー	モデルの数	手法 デフォルト／損失の年数
リテール顧客			
デフォルト確率（PD）	住宅不動産	事業体、保証の種類（証券、住宅ローン）、カウンターパーティの種類（個人または専門家、VSB、不動産投資会社（SCI））に従う4モデル	統計モデル（回帰手法）、行動スコア デフォルトは5年超にわたって観測
	個人顧客へのその他貸出金	事業体ならびに貸出金の性質および目的に従う12モデル：個人融資、消費者融資、自動車ローン等	統計モデル（回帰手法）、行動スコア デフォルトは5年超にわたって観測
	更新エクスポージャー	事業体および貸出金の性質（当座預金口座における当座貸越、回転信用、または消費者融資）に従う3モデル	統計モデル（回帰手法）、行動スコア デフォルトは5年超にわたって観測
	専門家および零細企業（VSB）	事業体および貸出金の性質（中期および長期の投資用貸出金、短期貸出金、自動車ローン）、およびカウンターパーティの種類（個人または不動産投資会社（SCI））に従う8モデル	統計モデル（回帰または分割手法）、行動スコア デフォルトは5年超にわたって観測

デフォルト時損失率（LGD）	住宅不動産	事業体、保証の種類（証券、住宅ローン）およびカウンターパーティの種類（個人または専門家、VSB、不動産投資会社（SCI））に従う8モデル	現在のフローに基づく期待回収可能フローの統計モデル 損失および回収可能フローは10年超にわたって観測
	個人顧客へのその他貸出金	事業体ならびに貸出金の性質および目的に従う16モデル：個人融資、消費者融資、自動車ローン等	現在のフローに基づく期待回収可能フローの統計モデル 必要に応じて専門家意見によって修正されたモデル 損失および回収可能フローは10年超にわたって観測
	更新エクスポージャー	事業体および貸出金の性質（当座預金口座における当座貸越、回転信用、または消費者融資）に従う5モデル	現在のフローに基づく期待回収可能フローの統計モデル 必要に応じて専門家意見によって修正されたモデル 損失および回収可能フローは10年超にわたって観測
	専門家および零細企業	事業体および貸出金の性質（中期および長期の投資用貸出金、短期貸出金、自動車ローン）、ならびにカウンターパーティの種類（個人または不動産投資会社（SCI））に従う11モデル	現在のフローに基づく期待回収可能フローの統計モデル 必要に応じて専門家意見によって修正されたモデル 損失および回収可能フローは10年超にわたって観測
信用換算率（CCF）	更新エクスポージャー	回転信用商品および個人当座貸越のための事業体毎の8の調整	5年超にわたって観測されたデフォルトをセグメント毎に調整したモデル
	住宅不動産	不動産のための事業体毎の4の調整	CCF均一レート100%。このCCF均一レートの妥当性は、5年超にわたって観測された減少率を通じて確認される。

内部モデルのパフォーマンスの監視

リテール向けポートフォリオのシステム全体のパフォーマンスの監視は、LoD1（OGM－継続監視）またはLoD2（AR－年次レビュー）によって実施されるレビュー演習を通じて実行される。

これらのレビューでは、特にポートフォリオ毎にPD、LGDおよびCCFの推定値と実際の結果が比較されるため、IRB手法において使用されたリスクパラメータの健全性を測定することが可能となっている。かかるシステムに効率性または／および慎重さが足りないとみなされた場合、これらの結果により、行為または是正計画の履行を正当化することができる。

OGMの結果および関連する行為または／および是正計画は、特定の格付システムに関するLoD1の利害関係者による審議および承認のため格付システム委員会に提出される。また、これらはLoD2の検証部署にも共有され、LoD2検証部署は独自に年次レビュー演習（AR－年次レビュー）を実施し、その結果および結論は専門家の委員会に提出される。

下記の結果は、当グループのすべてのポートフォリオを対象としている。バックテストでは、デフォルト確率の推定値（債務者別の加重算術平均）と観測結果（過去の年間デフォルト率）を比較する。過去のデフォルト率は、2010年から2022年までの期間の健全な残高に基づいて算出された。債権者は、EBAが2016年12月14日に公表した改訂ガイドライン（EBA／GL／2016／11）に沿って算入されている。

リスク監視に関しては、2023年に2つの影響が観測された。

■　一方は、PRO市場およびPPI市場の残高の減少（PRO市場のPGEの償却、および不動産融資の残高の減少）

■　一方では、PGEに連動するPRO市場のデフォルトの増加

専門家市場では、PGEにおいて観測された返済難に伴い、当年度中にリスクの悪化が加速した。特に建築／建設、ケータリングおよびリテールのセクターに集中していた。毎月の綿密な監視により、事業活動の最もリスクの高いセクターに対する承認メカニズムを強化するため、できる限り迅速に対応することが可能になった。

不動産融資に関しては、2023年の残高は大幅に減少したが、リスク指標は引き続き良好であり、クレディ・ロジュマンによる残高カバレッジ比率は80%に設定された閾値を依然として上回っている。

消費者融資に関しては、同年上半期に信用スコアが厳格化され、リスクの上昇が抑制された。

表21：推定リスクパラメータの比較：PDの推定および実際の価値―リテール顧客（IRBA）(1)

	2023年12月31日					
エクスポージャーの種類	加重平均PD (%)	債務者の算術平均PD (%)	過去の年間平均デフォルト率 (%)	年間平均デフォルト率 (%)	年度末債務者数	うち当年度中にデフォルトとなった債務者数
リテール―不動産中小企業による保証付き	3.0%	1.5%	2.0%	1.0%	31,000	307
リテール―不動産非中小企業による保証付き	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	836,721	6,530
リテール―適格回転信用	2.7%	1.9%	1.9%	1.8%	5,139,358	90,478
リテール―その他の中小企業	3.6%	3.7%	3.3%	3.8%	375,774	14,318
リテール―その他の非中小企業	2.4%	2.9%	3.0%	2.5%	2,229,461	56,199

	2022年12月31日					
エクスポージャーの種類	加重平均PD (%)	債務者の算術平均PD (%)	過去の年間平均デフォルト率 (%)	年間平均デフォルト率 (%)	年度末債務者数	うち当年度中にデフォルトとなった債務者数
リテール―不動産中小企業による保証付き	1.2%	1.4%	2.1%	1.1%	31,856	359
リテール―不動産非中小企業による保証付き	0.7%	0.9%	0.8%	0.3%	1,160,703	3,104
リテール―適格回転信用	2.4%	2.5%	1.9%	1.5%	5,582,728	85,477
リテール―その他の中小企業	3.1%	3.4%	3.3%	2.8%	553,086	15,243
リテール―その他の非中小企業	2.3%	3.7%	3.2%	2.2%	1,860,932	40,748

(1)　正常債権

表22：リスクパラメータの比較：LGDおよびEADの推定および実際の価値―リテール顧客

	2023年12月31日		
バーゼルポートフォリオ	**A-IRB LGD**	**健全性マージンを除いた予想損失**	**観測されたEAD／A-IRB EAD**
不動産融資（保証付き エクスポージャーを除く。）	18%	13%	
回転信用	47%	23%	77%
個人顧客へのその他貸出金	30%	25%	
VSBおよび専門家	28%	18%	81%
当グループリテール顧客合計	**26%**	**19%**	**79%**

EADの変動は、BDDFとCDNの合併（ビジョン2025）によるものである。

	2022年12月31日		
バーゼルポートフォリオ	**A-IRB LGD**	**健全性マージンを除いた予想損失**	**観測されたEAD／A-IRB EAD**
不動産融資（保証付き エクスポージャーを除く。）	18%	12%	-
回転信用	49%	21%	79%
個人顧客へのその他貸出金	30%	25%	-
VSBおよび専門家	28%	19%	77%
当グループリテール顧客合計	**26%**	**19%**	**79%**

信用リスクモデルのガバナンス

信用自己資本の推計モデルは、グローバルなモデルリスク管理の枠組に従わなければならない（下記「(12) モデルリスク」を参照のこと。）。

第1防衛ラインは、モデルのライフサイクルを通して、モデルリスク管理に関するガバナンス規則に従って、モデルの設計、生産、使用および監視に責任を負う。これには、開発、実施段階における信用リスク内部モデルのトレーサビリティや、毎年のバックテストが含まれる。各モデルファミリーの特殊性、特に規制環境に応じて、第2防衛ライン（LoD2）は、モデルファミリーのバックテストの実施を決定する可能性がある。このような場合、LoD2は、当該モデルファミリー専用の基準を定義し、（モデルの所有者をはじめとして）第1防衛ラインにバックテストの結果を通知する責任がある。

リスク部に直属するモデルリスク部は、すべての信用リスクモデルに関する第2防衛ラインの役割を果たす。独立したモデルレビューチームは、その任務の遂行のために、モデルの理論的な頑健性（設計と開発の質の評価）の管理の指針、実施と用途の適合性、モデルの妥当性に関する継続的なフォローアップに依拠する。独立したレビューのプロセスは、（ⅰ）レビューの範囲、実施されたテスト、レビューの結果、結論または提言を概説した報告書、および（ⅱ）レビューおよび承認委員会（信用リスクモデルの場合は、それぞれモデル委員会および専門家委員会）によって完了する。モデルの管理システムにより、様々な機関およびプロセス（グループモデルリスク管理委員会、リスクアペタイト報告書／リスクアペタイトフレームワーク、提言の監視等）の枠組内で、リスク部に対しては繰り返し、また経営執行部（CORISQ）に対しては毎年、報告が行われる。モデルリスク部は、特に、新たなモデル、バックテストの結果、および信用自己資本の推計モデルの変更について検討する。自己資本の算出に使用する内部モデルのフォローアップに関する2014年5月20日付委任規則（EU）第529／2014号に従い、当グループの信用リスク測定システムのモデルが変更された場合は、同規則が以下の通り定める当該変更の重要性に応じて、権限のある監督当局に対して2種類の通知を行わなければならない。

- **導入の前に承認を求めなければならない重要な変更**
- **権限のある当局に通知しなければならないその他の変更：（ⅰ）導入前、規則により定義される基準に基づき、変更は、監督当局に通知される（事前通知）。否定的な反応がなければ、2ヶ月以内にかかる変更を導入することができる。（ⅱ）導入後、これらの変更は、少なくとも年に1回は詳細な報告書にて権限のある当局に報告される（事後通知）。**

内部監査部は、第3防衛ラインとして、モデルリスク管理の枠組の全般的な有効性（モデルリスクガバナンスの妥当性および第2防衛ラインの活動の効率性）を定期的に評価し、独立したモデル監査を実施する責任を負う。

気候リスクー移行リスクに対する感応度の測定

***監査済*｜移行リスクがソシエテ・ジェネラルの法人顧客の信用リスクに与える影響は、当グループの主な気候変動関連リスクの1つとして特定されている。**

この影響を測定するために、当グループは、企業の気候脆弱性指標（CCVI）を段階的に統合している。この指標は、金融機関を除く、信用リスク格付けが実施される顧客に対する信用リスク評価に関する産業の気候脆弱性指標（ICVI）に基づいている。

ICVIスコアは、各事業セクターにおいて気候戦略が最も遅れている企業の気候変動に対する脆弱性を反映している。CCVIは、ICVIの機能であり、各企業の気候戦略を評価する企業気候調査である。▲

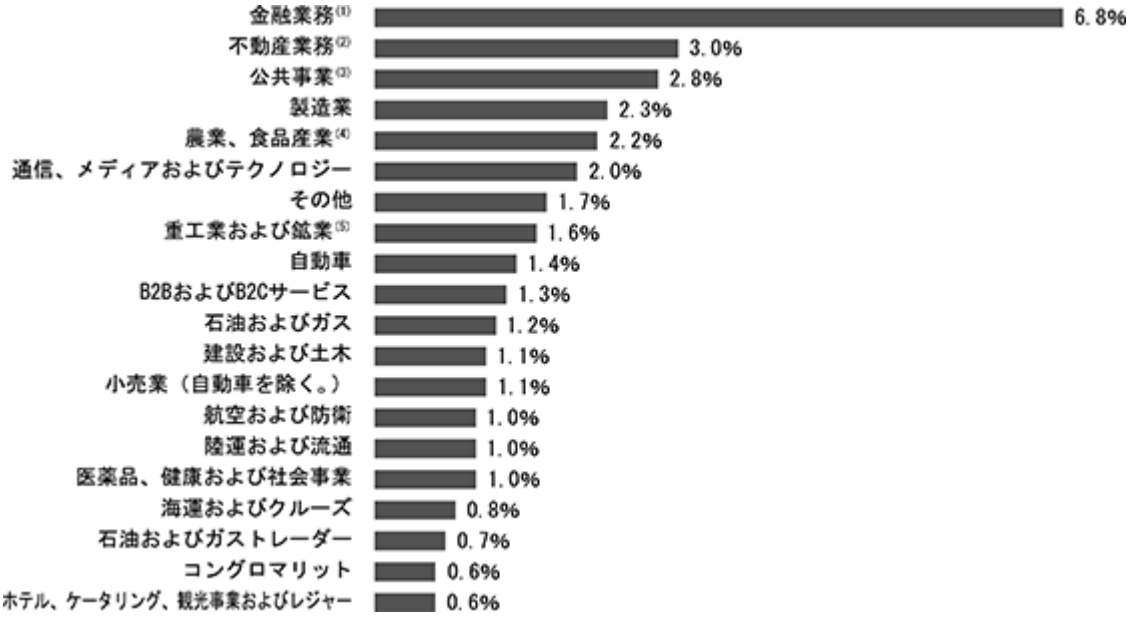
（下記「(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク―リスク管理の枠組への環境要因の組込み」を参照のこと。）

定量的情報

本項において信用エクスポージャーに使用される測定法は、EAD（デフォルト時エクスポージャー）（オンバランスシートおよびオフバランスシート）である。EADは、標準的手法に基づき、担保および引当金の控除後で計算される。

使用されたグループ分けは、カウンターパーティの主要な経済活動に基づいている。EADは、（別段の記載がない限り）置換効果の影響を考慮に入れた後に、保証人の特徴に応じて分類される。

当グループの総エクスポージャーに占める法人向けエクスポージャーのセクター別構成比（バーゼルポートフォリオ）



(1)　金融業務：保険および年金積立を除く金融サービス。保険：金融サービスおよび保険に付随する業務。
(2)　不動産業務：不動産デベロッパー、不動産投資家。
(3)　公共事業：エネルギー事業を含む（2.5%）
(4)　農業、食品産業：取引業務を含む。
(5)　重工業および鉱業：取引業務を含む。

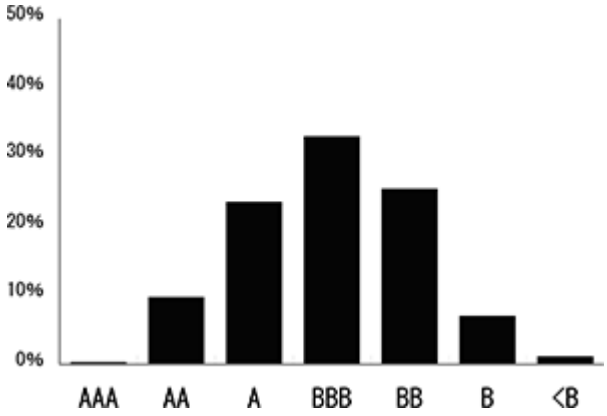
法人向けポートフォリオのEADは、債務者の特徴に基づき、置換効果の影響（信用リスクの対象範囲：債務者リスク、発行体リスクおよび再構築リスク）を考慮に入れる前に、バーゼルの規則に従って表示されている（保険会社、ファンドおよびヘッジファンドを含む大企業、中小企業、専門金融ならびにファクタリング事業）。

2023年12月31日現在、法人向けポートフォリオは393十億ユーロであった（EADで測定されるオンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャー）。このポートフォリオのうち、2つのセクター（金融サービスおよび不動産）がそれぞれ29%を占めている。上位10社の法人カウンターパーティに対する当グループのエクスポージャーは、このポートフォリオの4%を占めた。

法人顧客および銀行顧客に対するエクスポージャー

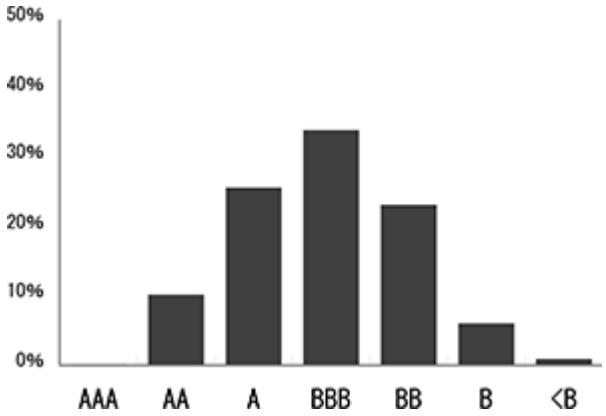
法人顧客に対する内部格付別リスク構成比（2023年12月31日現在）

（EADの額に対する比率）



法人顧客に対する内部格付別リスク構成比（2022年12月31日現在）

（EADの額に対する比率）

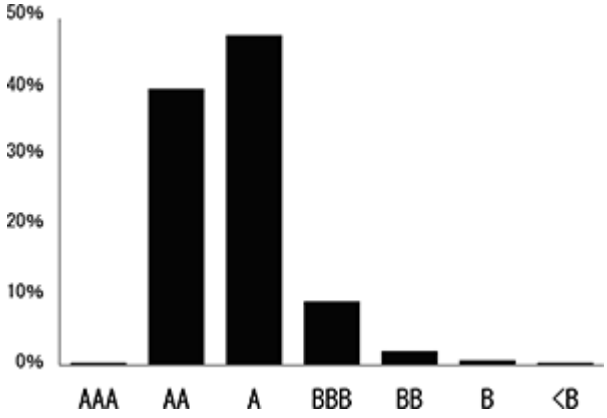


対象範囲には、IRB手法（専門金融の加重による健全性の分類基準は除く。）に基づいて計上された、あらゆる部門のすべての法人顧客向けポートフォリオの正常債権が含まれており、そのEADは312十億ユーロとなっている（標準的手法を含めた法人顧客向けバーゼルポートフォリオの合計EADは358十億ユーロ）。当グループの法人向けエクスポージャーの格付別構成比は、ポートフォリオの質が健全であることを示している。これは内部カウンターパーティ格付システムに基づいており、上記のスタンダード＆プアーズの格付相当で表示されている。

2023年12月31日現在、ポートフォリオの大半（法人顧客の67%）は投資適格格付け、すなわち、スタンダード＆プアーズの格付相当でBBB－超の内部格付けを有するカウンターパーティであった。投資不適格とされたカウンターパーティとの取引は、非常に多くの場合、伴うリスクを軽減させるため、保証および担保により裏付けられていた。

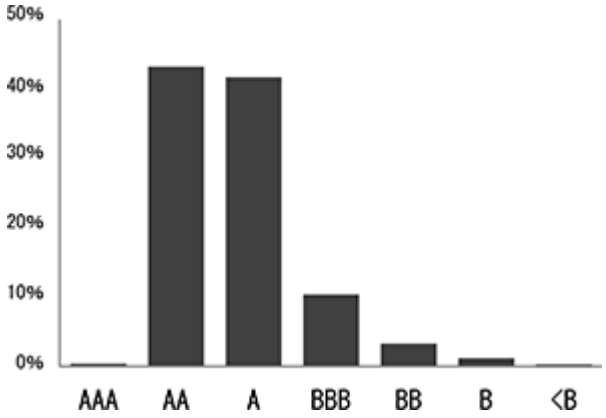
銀行顧客に対する内部格付別リスク構成比（2023年12月31日現在）

（EADの額に対する比率）



銀行顧客に対する内部格付別リスク構成比（2022年12月31日現在）

（EADの額に対する比率）



対象範囲には、IRB手法に基づいて計上された、あらゆる部門のすべての銀行顧客向けポートフォリオの正常債権が含まれており、そのEADは59十億ユーロとなっている（標準的手法を含めたバーゼル銀行顧客向けポートフォリオの合計EADは98十億ユーロ）。ソシエテ・ジェネラル・グループの銀行カウンターパーティに対するエクスポージャーの格付別構成比は、ポートフォリオの質が健全であることを示している。これは内部カウンターパーティ格付システムに基づいており、上記のスタンダード＆プアーズの格付相当で表示されている。

2023年12月31日現在、銀行顧客に対するエクスポージャーは、投資適格のカウンターパーティ（エクスポージャーの97%）に集中している。

信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクに係るリスクアセット（RWA）および資本要件の変動

表23：手法別リスクアセット（RWA）の変動（信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスク）

（単位：百万ユーロ）	RWA IRB手法	RWA 標準的手法	RWA 合計	資本要件 IRB手法	資本要件 標準的手法	資本要件 合計
前報告期間終了日現在のRWA（2022年12月31日）	**198,572**	**99,311**	**297,883**	**15,886**	**7,945**	**23,831**
資産規模	(5,373)	6,842	1,469	(430)	547	118
資産内容	(185)	(429)	(614)	(15)	(4)	(49)
モデルアップデート	8,023	-	8,023	642	-	642
手法および方針	(2,218)	-	(2,218)	(177)	-	(177)
買収および売却	13,250	7,133	20,382	1,060	571	1,631
外国為替の変動	(1,499)	(266)	(1,766)	(120)	(21)	(141)
その他	-	-	-	-	-	-
報告期間終了日現在のRWA（2023年12月31日）	**210,570**	**112,591**	**323,161**	**16,846**	**9,007**	**25,853**

上記の表の数値には、CVA（信用評価調整）は含まれない。

2023年におけるRWA（CVAを除く。）の25十億ユーロの増加は、下記の主要な要因によるものである。

- 主にリースプランの事業体の買収に関連する買収および売却によるプラス20十億ユーロの影響
- 主に未使用の回転信用枠のキャッシュフローを使用した財務の成熟度の計算に関するマイナス2.0十億ユーロの方法論上の影響
- 2023年の主な範囲の変更に伴うプラス8十億ユーロのモデルによる影響：クレディデュノールとソシエテ・ジェネラルの合併およびリースプランの事業体の買収に伴う代理店ネットワークの見直し
- 主にユーロに対する米ドルの下落に関連するマイナス1.8十億ユーロの外国為替の影響

かかる影響は、下記の通り定義される。

- 資産規模：帳簿記載の金額および構成（新規事業部門および支払期日の到来した貸出金を含む。）への根本的な変更を指すが、事業体の買収および売却による変更は含まれない。
- 資産内容：格付けの遷移または同種の影響といった借入人リスクの変更に起因する当行の資産価値の変化
- モデルアップデート：モデルの適用、モデルの範囲の変更、またはモデルの弱点に対処する一切の変更に起因する変化
- 手法および方針：既存の規制の改訂および新規の規制の双方を含む規制の変更による、算出手法の変更に起因する変化

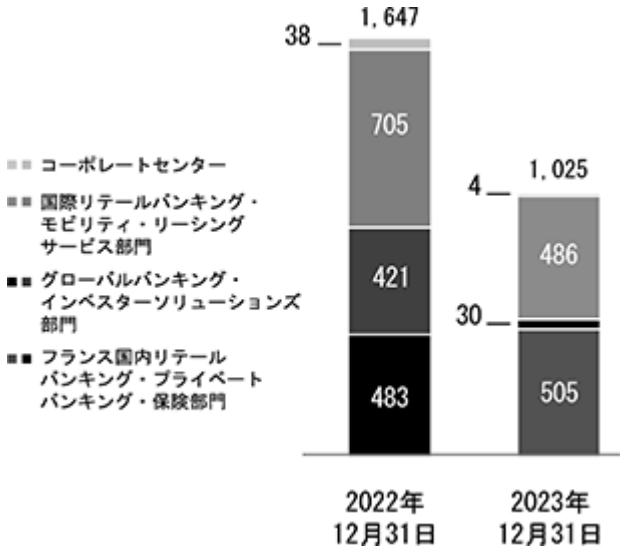
■　買収および売却：事業体の買収および売却に起因する帳簿記載の金額の変化

■　外国為替の変動：外国通貨の為替変動等の市場の不安定性から生じる変化

■　その他：上記の項目に当てはまらない変化を記録するための項目

純リスク費用

当グループの純リスク費用の推移（単位：百万ユーロ）



2023年の当グループの純リスク費用は、2022年比38%減の1,025百万ユーロであった。この減少は、デフォルトに陥った残高（ステージ3）に関するリスク費用が緩やかに上昇したことと（2022年の17ベーシスポイントに対し20ベーシスポイント）、ロシアのカウンターパーティエクスポージャーが減少した結果、正常債権（ステージ1／ステージ2）の戻入れがマイナス3ベーシスポイントと、2022年のプラス12ベーシスポイントと比べて限定的になったことによるものである。

したがって、リスク費用（決算前4四半期の開始時点における平均残高（オペレーティングリースを含む。）のベーシスポイントで表示される。）は、2022年の28ベーシスポイントに対し、2023年は17ベーシスポイントであった。

■　フランス国内リテールバンキング部門において、リスク費用は、2022年と同じ20ベーシスポイントで安定している。この純リスク費用には、正常債権に関するマイナス2ベーシスポイントの戻入れが含まれている（2022年の繰入額は4ベーシスポイント）。

■　国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門の2023年のリスク費用は（2022年の52ベーシスポイントと比べて）32ベーシスポイントに大幅に減少した。これはデフォルトに陥った残高（ステージ3）に関する純リスク費用の水準の低下および正常債権のリスク費用の低下（ステージ1／ステージ2において2022年のプラス15ベーシスポイントに対しプラス1ベーシスポイント）に起因する。

■ **グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門のリスク費用は（2022年の23ベーシスポイントと比べて）プラス2ベーシスポイントと非常に緩やかな水準であり、デフォルトとなったエクスポージャーに関する純リスク費用の増加（2022年の4ベーシスポイントに対し11ベーシスポイント）は正常債権に関する純リスク費用の減少（2022年のプラス20ベーシスポイントに対しマイナス9ベーシスポイント）によって相殺される。**

資産の質

表24：資産の質

（単位：十億ユーロ）	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**
正常債権	535.5	554.4
ステージ1帳簿貸出残高を含む。(1)	*480.5*	*494.2*
ステージ2帳簿貸出残高を含む。	*39.4*	*43.6*
不良債権	16.1	15.9
ステージ3帳簿貸出残高を含む。	*16.1*	*15.9*
帳簿貸出残高総額(*)	551.5	570.3
当グループの不良債権総額の比率(*)	**2.9%**	**2.8%**
正常債権の引当金	3.0	3.2
ステージ1引当金を含む。	*1.0*	*1.0*
ステージ2引当金を含む。	*1.9*	*2.1*
不良債権の引当金	7.4	7.7
ステージ3引当金を含む。	*7.4*	*7.7*
引当金総額	10.3	10.9
当グループの不良債権総額の比率（不良債権に係る引当金／不良債権）	**46%**	**48%**
当グループの純不良債権総額の比率（不良債権に係る引当金＋保証＋担保／不良債権）	**80%**	**80%**

(1) IFRS第9号に基づく引当金に適格でない、純損益を通じて公正価値で測定する貸出金を除いて修正再表示されたデータ

(*) 財務報告（FINREP）に関する委員会実施規則（EU）第680／2014号を改正する実施技術基準EBA／ITS／2019／02に従い、オンバランスシートの顧客貸出金、銀行預け金および銀行への貸出金、ファイナンスリース（売却目的保有に分類される貸出金を除く。）、中央銀行の現金残高およびその他要求払預金に基づき算出された数値。NPL（不良債権）比率の計算は、分母のエクスポージャー総額からオペレーティングリース向け有形資産の純会計価値を除外するために修正された。正常債権および不良債権には、純損益を通じて公正価値で測定される貸出金のうち、IFRS第9号に基づく引当金に適格でなく、したがってステージ毎に分割されないものが含まれる。過去のデータは修正再表示されている。

条件緩和した債務

監査済｜ソシエテ・ジェネラル・グループにとって「条件緩和」した債務とは、その金額、期日あるいは財務条件について、借手の財政的困難（すでに財政的困難が発生したか、あるいは条件緩和しなければ必然的に発生すると予想される。）により契約の修正が行われた貸出金を意味する。ソシエテ・ジェネラルの条件緩和したローンの定義はEBAの定義と合致している。

条件緩和した債務には、与信承認規則に従って、また財政的困難なしに、ビジネス上の関係を維持もしくは発展させるために当行が債務の再交渉に同意した顧客が関わる商業上の再交渉は含まれない。

信用の条件緩和につながり、かつ損失額が当初債務の1%を超える場合、または顧客が新しいスケジュールに従って返済する能力に欠陥があると思われる場合は、欧州規則第575／2013号第178条に基づくデフォルトの定義の適用に関するEBA指令に従い、該当する顧客をバーゼルのデフォルトの区分に分類し、またその残高を減損として分類することとなる。この場合、当該顧客が将来の義務を果たす能力に関して当行が不確実と判断している限り、また条件緩和の日から最低1年間は、デフォルトの区分に留められる。その他の場合では、顧客の状況を分析することによって、当該顧客が新しいスケジュールに従って返済する能力を見積もることができる。このような能力が証明された場合、当該顧客は引き続き正常債権の区分に留まることができる。そうでなければ、やはり顧客はバーゼルのデフォルトの区分に移行する。

2023年12月31日現在、条件緩和した債務の貸借対照表上の合計額は、主に償却原価で測定する貸出金および債権に相当し、その金額は5.8十億ユーロであった。▲

表25：条件緩和した債務

（単位：百万ユーロ）	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**
条件緩和した不良債務	3,368	2,645
条件緩和した正常債務	3,218	4,779
条件緩和した債務合計(1)	**6,586**	**7,425**

(1)　2023年12月31日現在の貸借対照表に計上されている5.8十億ユーロおよびオフバランスシートの0.7十億ユーロからなる。

前へ　　次へ

(6) カウンターパーティ信用リスク

監査済｜カウンターパーティ信用リスク（CCR）は、市場取引によって引き起こされる（デリバティブ取引およびレポ取引）。したがって、カウンターパーティに対するエクスポージャーの将来の価値および信用の質は不確実であり、時間とともに変化しやすく（信用要素）、また同時に市場パラメータの変化に影響を受ける（市場要素）という意味で、カウンターパーティ信用リスクは、信用リスクと市場リスクを組み合わせた多次元リスクである。カウンターパーティ信用リスクは、以下のカテゴリーに分けることができる。

- デフォルトリスクとは、カウンターパーティが支払義務を履行しない場合にソシエテ・ジェネラル・グループがさらされる再構築リスクをいう。この場合、カウンターパーティのデフォルトを受けて、SGは当該取引を新たな取引に置き換えなければならない。潜在的には、これは、流動性が低下し、時には誤方向リスク（WWR）に直面した、ストレス下の市況で行わなければならない。
- 信用評価調整（CVA）リスクとは、デリバティブや現先取引に関するカウンターパーティ信用リスク（CCR）の市場価値であるカウンターパーティ信用リスクに起因する価値調整の変動性（すなわち、カウンターパーティの信用の質を織り込んだ取引価格の調整）に相当するものである。CVAは、無リスクのカウンターパーティとの契約の価格と、カウンターパーティのデフォルトリスクを織り込んだ同じ契約の価格との差として測定される。
- CCP（中央清算機関）に関するリスクは、中央清算機関の他の清算機関のデフォルトにより、デフォルト基金への当グループの拠出に損失が生じることに関係する。

カウンターパーティ信用リスクを伴う取引には、本人取引か、市場業務の中で第三者に代わって行う（代理人取引または顧客清算）かを問わず、現先契約、有価証券貸付および借入ならびにデリバティブ契約が含まれる。▲

限度額の設定および監視の枠組

主要原則

監査済｜カウンターパーティ信用リスクは、当グループのリスクアペタイトを反映する一連の限度額を通して規定されている。

カウンターパーティ信用リスクの管理は、以下に述べる通り、主に専任の第1・第2防衛ラインに依拠している。

- 第1防衛ライン（LoD1）には、特に、カウンターパーティ信用リスクの対象となる事業部門、顧客およびその所属するグループとの全般的な関係の取扱いを担当する主要顧客責任ユニット、グローバルバンキング・アドバイザリー内の専任チーム、ならびにそれぞれの業務の対象範囲内でリスクの監視および管理に責任を負うグローバルマーケッツ事業ユニットが含まれる。
- リスク部は、カウンターパーティ信用リスクの常設かつ独立した監視を確保するため、標準化されたリスク評価基準に基づいたカウンターパーティ信用リスク管理体制の構築を通じて、第2防衛ライン（LoD2）として機能する。

限度額付与方針の基本原則は、以下の通りである。

- **専任のLoD1およびLoD2は、互いに独立していなければならない。**
- **リスク部は、カウンターパーティの特殊性を考慮しつつ、カウンターパーティの全般的なリスクを監視および分析するために、カウンターパーティ信用リスク管理に専念する部門を設けている。**
- **権限の委任システムは、主にカウンターパーティの内部格付けに基づいており、LoD1およびLoD2に意思決定能力を付与する。**
- **各カウンターパーティについて定義された限度額および内部格付けは、LoD1によって提案され、専任のLoD2(注)によって検証される。限度額は、カウンターパーティのレベルで個別に設定することも、また一連の（または一部の）カウンターパーティを定義して包括的に設定することも可能である（例えば、ストレステストにおけるエクスポージャーを監視する場合）。**

  (注) ヘッジファンドおよびPTG（自己勘定取引グループ）といったカウンターパーティについては、格付提案はLoD2に委任されている。

これらの限度額は、ニーズや市場環境の変化に基づき、毎年または臨時の見直しを受ける。

リスク部の専任チームは、リスクの測定基準の作成、報告および管理、すなわち以下の事項を担当している。

- **取引処理部が計上するすべての取引を考慮に入れて、リスク算定の完全性および信頼性を確保すること。**
- **毎日の認証を行い、リスク指標分析に関する報告書を作成すること。**
- **規定の限度額の遵守を、測定基準の算定と同じ頻度、多くの場合日次で統制すること。限度額の違反は、是正措置のために、フロントオフィスおよび専任のLoD2に報告される。**

さらに、最も感応度の高いカウンターパーティまたは最も複雑なカテゴリーの金融商品については、特定の監視・承認プロセスが実施される。

コミトロジー

CORISQや取締役会のリスク委員会に代わるものではないが（上記「(2) リスク管理組織」を参照のこと。）、カウンターパーティ信用リスク委員会（CCRC）は、以下を通じてカウンターパーティ信用リスクを注意深く監視する。

- **グローバルストレステストや潜在的将来エクスポージャー（PFE）等のエクスポージャーおよびカウンターパーティ信用リスクの測定基準の包括的な見直し、ならびに担保付融資等の特定業務または代理人取引に焦点を当てること**
- **1つ以上のリスク、顧客区分もしくは枠組に関する、または新たに発生したリスク分野が特定された場合の専門的な分析**

同委員会は、リスク部を議長として毎月開催され、グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門（GBIS）、市場業務部およびグローバルバンキング・アドバイザリー事業ユニットだけでなく、市場取引に関するカウンターパーティ信用リスクおよび信用リスクの監視を担当するリスク管理担当部署内の部の代表者が参加する。CCRCは、その権限の範囲内で、リスク枠組の変更に関しても意見を述べる。また、CRCCは、経営陣に上申する必要のあるCCRの主要テーマを特定する。

再構築リスク

当グループは、信用アナリストにより定義され、当グループのリスクアペタイトに基づいてLoD2により検証される限度額によって、再構築リスクを定義している。

この限度額は、各カウンターパーティのレベルで定義され、その後、カウンターパーティの各区分である各顧客グループのレベルで集計され、最終的にはソシエテ・ジェネラル・グループのポートフォリオ全体のレベルで統合される。

カウンターパーティ信用リスクの管理に使用される限度額は、次の通りである。

- **カウンターパーティ毎に設定された限度額**
- **カウンターパーティとの間で承認されたすべての商品タイプにわたって統合された限度額**
- **ソシエテ・ジェネラル内でCVaRとしても知られる潜在的将来エクスポージャー（PFE）測定を用いて、将来のエクスポージャーを抑制するために、残存期間毎に設定された限度額**
- **カウンターパーティの信用の質および性質、検討対象の金融商品の性質／満期（外国為替取引、現先取引、有価証券貸付取引、デリバティブ等）、ならびに経済理解、合意された契約上の法的枠組およびその他のリスク軽減措置に従って調整された限度額**

当グループは、以下の通り、再構築リスクを監視するために、その他の対策も講じている。

- **すべてのカウンターパーティについて行う複数の要因に基づくストレステスト。これらのカウンターパーティのデフォルトの波を引き起こす可能性がある市場の変動後の、市場活動の潜在的な損失を包括的に定量化することを可能にする。**
- **一般的な誤方向リスクを監視するための1つの要因に基づく一連のストレステスト（下記「不利な相関のリスク（誤方向リスク）」を参照のこと。）。**

CVA（信用評価調整）リスク

再構築リスクに加えて、CVA（信用評価調整）は、当グループのカウンターパーティの信用の質を考慮するための当グループのデリバティブおよび現先ポートフォリオの価値の調整を測定するものである（下記「信用評価調整」を参照のこと。）。

CVAのボラティリティをヘッジするためにとられたポジション（信用、金利または資本性金融商品）は、以下を通じて監視される。

- **感応度の限度額**
- **ストレステストの限度額：CVAのストレステストの実施には、CVAに影響を与える市場リスク（信用スプレッド、金利、為替レートおよび株式）を代表するシナリオが適用される。**

純額（CVAエクスポージャーとそのヘッジの合計）については、異なる指標およびストレステストで監視されている。

中央清算機関に関するリスク

取引の清算は、ソシエテ・ジェネラルにとって日常的な市場慣行であり、特に、最も標準化された店頭取引が、当局の承認を受け、健全性規制の対象となる清算機関を通じて清算されることを義務付けている欧州のEMIR（欧州市場インフラ規則）および米国のDFA（ドッドフランク法）に従って行われる。

当グループは、ともに運営する清算機関の一員として、マージンコールに加えて、デフォルト基金への預託を通じて、清算機関のリスク管理の枠組に貢献している。

中央清算機関（CCP）におけるデリバティブおよび現先取引の清算から生じるカウンターパーティ信用リスクは、以下の通り、特別な枠組に従う。

- **■ 当グループおよび顧客の活動（顧客清算）のための当初証拠金**
- **■ CCPのデフォルト基金への当グループの拠出額（保証預け金）**
- **■ CCPの主要なメンバーがデフォルトとなるというシナリオの影響を把握するために定義されたストレステスト▲**

詳細については、下記「定量的情報」の表28を参照のこと。

市場取引に関するカウンターパーティ信用リスクの軽減

***監査済*｜当グループは、このリスクを軽減するために、以下の通り、様々な手法を用いている。**

- **■ 店頭（OTC）取引および証券金融取引（SFT）に関する可能な限り最も広範囲に及ぶクローズアウトネッティング契約の締結**
- **■ 適格商品（上場商品および特定のより標準化された店頭商品）について清算機関を通じて行うか、またはカレントエクスポージャー（変動証拠金）と将来のエクスポージャー（当初証拠金）の双方を対象とする二者間の証拠金授受メカニズムを通じて行う市場業務に関する担保権設定**

クローズアウトネッティング契約

ソシエテ・ジェネラルでは、クローズアウトネッティングの規定を含むマスター契約を締結することを基本方針としている。

これらの規定は、一方では当事者の一方がデフォルトに陥った場合に、これらの契約により規定されるすべての取引関係を即時終了（クローズアウト）することを可能にし、また一方では相互の債権債務を相殺した後に、ポートフォリオの総価値に相当する純額を決済することを可能にする。この残高は、保証または担保権設定の対象となる可能性がある。結果的に、カウンターパーティが負う、またはカウンターパーティに対して支払うべき、債権純額のみが生じる。

当グループは、文書化に関連する法的リスクを軽減し、また主要な国際基準を遵守するために、これらの契約を、国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）、国際資本市場協会（ICMA）、国際証券貸付協会（ISLA）、フランス銀行連盟（FBF）等の国内外の専門家団体が公表する主要な国際基準に基づいて文書化している。

これらの契約は、基準として一般的に認識される一連の契約条件を確立し、また最終契約において当事者間で、例えばトリガー事由について、より具体的な個別規定を修正または追加することを可能にする。この標準化により、実施に掛かる時間が短縮され、運用が安全になる。顧客が交渉した当行の基準外の条項は、マスター契約の基準を担当する意思決定機関、すなわちリスク部門、事業ユニット、法務部門およびその他当行の意思決定に関わる部の代表者で構成される基準委員会および／または仲裁委員会によって承認される。規制要件に従い、包括的なクローズアウトネッティングおよび担保権の設定を承認する条項は、顧客に適用される法規定の下で強制力があることを確認するために、当行の法務部によって分析される。

担保権の設定

店頭取引の大半については担保権が設定されている。担保の授受には以下の2種類がある。

- 当初証拠金（IM）または独立担保額（IA(注)）：潜在的な将来のエクスポージャー（PEE）、すなわち、証拠金の最終回収時からカウンターパーティのデフォルトに伴うポジションの清算までの間に生じる、ポジションの時価評価のマイナスの変動をカバーすることを目的とする当初担保額。
  (注) IA（独立担保額）は当初証拠金と同じ概念であるが、異なる領域に適用される（店頭スワップはIAでは清算されない。）。
- 変動証拠金（VM）：時価評価の変動から生じるカレントエクスポージャーをカバーするために回収される担保。カウンターパーティの一方のデフォルトから生じる実際の損失に対する近似値として利用される。

証拠金制度のあらゆる側面は、クレジットサポートアネックス（CSA(注)）のような担保契約において定義される。定義される主な特徴は、以下の通りである。

(注) クレジットサポートアネックス（CSA）は、ISDA契約に基づく法的文書であり、2つのカウンターパーティの間の担保の運用について規定する。

- 対象範囲（例えば、許容される取引の性質）
- 適格担保および適用されるヘアカット：授受される担保の主な種類は、当グループの方針に従って、現金または質の高い流動資産であり、ヘアカットの対象となる。ヘアカットとは、各種類の担保に適用される評価比率であり、通常の市況とストレス下の市況における原資産の流動性および価格のボラティリティに基づいている。
- マージンコールの計算および授受のタイミングならびに頻度（通常は毎日）
- マージンコールの閾値（規制上の義務がない場合）
- 最低引渡担保額（MTA）

さらに、カウンターパーティや取引の種類に応じて、追加保証額（当事者が「過剰担保」のマージンコールを行うことを可能にするようなエクスポージャーの一律の増加）や、当事者の格付けの下落に際して追加担保が求められる場合の、通常は相互的な性質の格付依存条項等、特定のパラメータまたは任意のオプション機能を定義することができる。

当グループは、担保の授受を監視している。マージンコールの金額について当事者間で相違が発生した場合には、業務部およびリスク部の専任チームが、当該金額が正しく評価されるよう確保するために、当該取引の分析および問題への対処を担当する。

二者間の担保の授受

当初証拠金は、過去にはヘッジファンドを除いて極めてまれであったが、EMIRおよびDFAの規則によって一般化された。これらの規則は、非清算の店頭デリバティブ取引を行う前または行うと同時に、マスター契約および関連するCSAを利用する義務を導入したものであった。現在、当グループは、多数のカウンターパーティ（金融のカウンターパーティおよび規則により定義される一定の基準を上回る非金融のカウンターパーティ。遵守の期限は取引の規模により異なる。）との間で、非清算店頭デリバティブ取引に係るIMおよびVMの授受を義務付けられている。

EMIRに基づく当初証拠金モデル評価（IMMV）に関する規制技術基準（RTS）では、二者間の担保授受の要件を課されているカウンターパーティは、特定の状況においてこれらの規則の適用を免除される。当グループは、リスク管理方針の中にグループ内事業体の免除申請手続を組み込んでいる。この適用免除の適格基準は、委任規則が要求する通りに設定および監視される。

清算機関

EMIRおよびDFAの規則は、最も標準的な店頭デリバティブ取引を、清算機関を介して清算することも求めている。そのため、当グループは、当グループの業務（本人取引）の清算だけでなく、顧客の清算業務（代理人取引）も行っている。清算されたデリバティブは、カウンターパーティ信用リスクを軽減するためにシステマティックなマージンコールの対象となっている（日次変動証拠金および当初証拠金を送金することで、カレントエクスポージャーおよび将来のエクスポージャーをカバーする。）。▲

その他の施策

DFAおよびEMIRは、一部のカウンターパーティに対する証拠金に関する要件や、最も標準化されたデリバティブ取引に対する清算義務に加えて、店頭デリバティブの報告、タイムリーな確認や取引の承認といった、店頭デリバティブ市場の規制と透明性のための広範な枠組を定めている。

カウンターパーティ信用リスクの測定

再構築リスク

監査済｜再構築リスクの測定は、当グループのエクスポージャープロファイルを判断する内部モデルに基づいて行われる。カウンターパーティに対するエクスポージャーの価値は不確実であり、時間とともに変動するため、当グループは、取引の存続期間を通じて将来の潜在的な再構築費用を見積もっている。▲

モデルの原則

各カウンターパーティとの市場取引の将来の公正価値は、市場リスク要因の履歴分析に基づくモンテカルロモデルにより予測される。

当該モデルの原則は、当行のポートフォリオの感応度が高い主なリスク要因の変化のシミュレーションをすることによって、将来起こりうる金融市場の状況を想定することである。かかるシミュレーションに関して、当該モデルは、検討対象であるリスク要因固有の特性を考慮するために様々な拡散モデルを使用し、また10年間の履歴を用いてその調整を行う。

次に、様々なカウンターパーティとの取引は、それぞれのシナリオに従い、合意された契約上の法的枠組および信用リスク軽減措置において定義される条件、特にネッティングおよび担保権設定について考慮した上で、信用リスク軽減措置に関する当該規定が法的に有効かつ強制力があると当社が考える場合に限り、取引の満期までの様々な将来の日付で再評価される。

カウンターパーティのエクスポージャーの分布をこのように把握することにより、カウンターパーティ信用リスクに対する規制資本を計算し、ポジションを経済的に監視することが可能になる。

グループレベルでのモデルリスク管理を担当するリスク部は、モデルの理論的な頑健性（設計と開発の質のレビュー）、実施の適合性、用途の適合性およびモデルの妥当性の経時的かつ継続的監視について評価する。この独立したレビューのプロセスは、（ⅰ）レビューの範囲、実施されたテスト、レビューの結果、結論または提言を記述した報告書、ならびに（ⅱ）レビューおよび承認委員会によって完了する。このモデルレビューのプロセスにより、（ⅰ）様々な委員会およびプロセス（グループモデルリスク管理委員会、リスクアペタイト報告書／リスクアペタイトフレームワーク、提言の監視等）の枠組内で、リスク管理部に対しては繰り返し報告が行われ、また（ⅱ）取締役会（CORISQ）に対しては毎年、報告が行われる。

規制指標

***監査済*｜カウンターパーティ信用リスクの資本要件の算出に関して、ECBは、内部モデルのターゲット審査に従い、実効的な正の期待エクスポージャー（EEPE）指標を決定するために、前述の内部モデルを使用する承認を更新した。**

内部モデルの対象とならない商品および内部モデルの使用を監督当局から承認されていないソシエテ・ジェネラル・グループの事業体については、当グループは、デリバティブについては時価評価法(1)を、証券金融取引（SFT(2)）については金融担保一括清算法を使用している。

(1) この手法では、当行のカウンターパーティ信用リスクに関連するEAD（デフォルト時エクスポージャー）は、全取引のプラスの市場価格（再構築原価）の合計にアドオン係数を補足して集計される。

(2) SFTとは、Securities Financing Transactionsの略である。

補償契約および担保権設定による影響は、かかる信用リスク軽減措置または保証が規制基準を満たす場合には内部モデルのシミュレーションにより、または時価評価法もしくは金融担保法により定義されるルールの適用により、担保価値を差し引いて考慮される。

次に、これらのエクスポージャーは、カウンターパーティの信用の質に応じて加重され、リスクアセット（RWA）が算出される。これらの加重率は、標準的手法または先進的手法（IRBA）によって決定することができる。

原則として、EADがEEPEでモデル化され、IRB手法に従って加重される場合、EEPEの計算においてすでに考慮されているため、受領した担保に対応するLGDの調整は行われない。▲

各手法によるRWAの内訳は、下記「定量的情報」の表27に記載されている。

経済指標

ポジションを経済的に監視するため、ソシエテ・ジェネラルは主にモンテカルロシミュレーションによって決定される最大エクスポージャーの指標に依拠している。かかる指標は社内において信用バリューアットリスク（CVaR）またはPFE（潜在的将来エクスポージャー）と呼ばれている。これは、最も不利な事象の1%を排除した後に発生しうる最大損失である。この指標は、将来の様々な日付で計算され、その後分類されて、それぞれに限度額が設定される。

CCRを顧客ポートフォリオのレベルで集計的に監視するため、当グループは主に2つの指標に依拠している。

- グローバル・アドバース・ストレスド・ロス（GASEL）は、市場活動によって誘発されるリスクを総合的に監視するために設計されたCCR指標である。このストレステストは、（MARK（グローバルマーケッツ事業）のトレーディング・デスクに適用されるものと同一であり、）突発的な市場変動が引き金となり、すべてのカウンターパーティのデフォルト確率が全般的に上昇することを想定している。GASELにより使用される市場シナリオは、市場リスクを管理するために使用されるものと同じである。
- 担保付融資活動に関するストレステスト（STT FinCollat）は、一般的に担保はストレス下の市場環境で流動性が低下するため、重大で不利な相関のリスク（誤方向リスク）を伴う活動について、すべてのカウンターパーティにおいてストレスによる総損失を測定するものである。

信用評価調整

主要原則

CVA（信用評価調整）とは、当グループが直面する各カウンターパーティの信用の質を評価において勘案するために、デリバティブおよび現先ポートフォリオの時価評価に対して行う調整である。この調整は、原則としてクレジットデフォルトスワップ（CDS）市場におけるカウンターパーティ信用リスクのヘッジコストに相当する。

特定のカウンターパーティについては、以下に基づいてCVAを決定する。

■ カウンターパーティに対する正の期待エクスポージャー、すなわち、ある取引または取引グループに対する正の仮想将来エクスポージャーの価値の平均値を、デフォルト事由の発生確率により加重したもの。これは主に、デリバティブ取引の評価に影響を与える可能性のあるリスク要因について、リスク中立的なモンテカルロシミュレーションを行うことによって決定される。取引は、様々なシナリオに従い、合意された契約上の法的枠組において定義される条件を、特にネッティングおよび担保権設定の観点（すなわち、適切な信用リスク軽減措置を伴う取引は、信用リスク軽減措置のない取引に比べて、期待エクスポージャーが減少する、という点。）を考慮に入れて、経時的に再評価される。

■ カウンターパーティのデフォルト確率。これは、CDSスプレッドの水準に連動する。

■ デフォルト時の損失額（LGD（デフォルト時損失率）。回収率を考慮した額である。）

当グループは、毎日のマージンコールの対象となっていない、または担保がエクスポージャーを部分的にしかカバーしていないすべてのカウンターパーティについて、この調整額を計算する。

CVAリスクの資本要件

金融機関は、10日間の変動を対象として、CVAに基づく資本要件を計算しなくてはならない。カウンターパーティの範囲は、EMIR（欧州市場インフラ規則）で定義される金融カウンターパーティまたは一定の閾値を越えてヘッジ以外の目的でデリバティブを使用する可能性のある特定の企業に限定される。

CVAチャージは、以下の通り、主に先進的手法を用いて当グループにより算定される。

■ カウンターパーティに対する正の期待エクスポージャーは、主に上記「カウンターパーティ信用リスクの測定―再構築リスク」で述べた内部モデルを用いて決定され、これにより、カウンターパーティの信用リスク軽減措置を考慮した上で、当該カウンターパーティに対する将来のエクスポージャープロファイルを予測する。

■ CVAのVaRとCVAのストレスVaRは、市場VaRの計算のために開発されたものと同様の手法を用いて算定される（下記「(7) 市場リスク」を参照のこと。）。この手法は、99%の信頼区間を有し、ポートフォリオ中のカウンターパーティの信用スプレッドにおいて観測される変動によるCVAの変化の「過去の」シミュレーションから構成されている。この計算は、1年間の周期にわたって観測された信用スプレッドの変動（CVAのVaR）および信用スプレッドにとって最も重要な緊張期間に相当する固定した1年のヒストリカルウィンドウにおいて観測された信用スプレッドの変動（CVAのストレスVaR）に対して行われる。

■ キャピタルチャージは、CVAのVaRとCVAのストレスVaRという2つの要素の合計に、規制当局が設定する係数（各銀行固有）を掛けたものと等しい。

先進的手法において考慮されないポジションは、EAD（デフォルト時エクスポージャー）とCRR（資本要件規制）で定義された規則に従って計算された満期の積に規範的な加重係数を適用することによって、標準的手法を通して決定されたキャピタルチャージの対象となる。CVA関連のRWAの先進的手法と標準的手法の内訳については、下記「定量的情報」の表29を参照のこと。

CVAリスクの管理

これらのエクスポージャーおよび規制キャピタルチャージの管理のため、当行は、大規模な信用機関から、特定の識別されたカウンターパーティについて、または識別可能なカウンターパーティからなる指標について、クレジットデフォルトスワップ（CDS）等のヘッジ商品を購入した。これにより、信用リスクの削減だけでなく、カウンターパーティの信用スプレッドの変動によるCVAおよび関連する資本の変動を抑制することができる。

CVAデスク（またはソシエテ・ジェネラル・グループ）は、金利リスクや為替リスクのヘッジを目的とする商品も扱っており、正のエクスポージャーからのCVA部分の変動性を制限するのに役立っている。

不利な相関のリスク（誤方向リスク）

誤方向リスクとは、カウンターパーティによるデフォルトの可能性の増加と同時に、当グループのカウンターパーティに対するエクスポージャーが急激に増加するリスクである。

これには2つの場合がある。

- **カウンターパーティのデフォルトの可能性が一般的な市場リスク要因と正の相関を有する場合に生じる、一般的な誤方向リスク**
- **特定のカウンターパーティに対する将来のエクスポージャーが、当該カウンターパーティとの取引の性質上、当該カウンターパーティのデフォルト確率と正の相関を有する場合に生じる、特定の誤方向リスク**

特定の誤方向リスクは、カウンターパーティと当該カウンターパーティとの間で締結された原取引との間に法的な関連がある場合には、そのようなリスクのある取引の範囲で計算された、専用の資本要件規制の対象となる。さらに、そのような特定のリスクがあるカウンターパーティについては、潜在的将来エクスポージャー（PFE）も増加するため、所定の限度額により許容される取引は、特定のリスクがない場合よりも制約が大きくなる。

一般的な誤方向リスクは、市場のストレステストに共通するシナリオに基づいて、特定のカウンターパーティとの取引に適用される一連のストレステストを通して抑制される。この仕組みは以下に基づいている。

- **すべてのカウンターパーティ（金融機関、企業、ソブリン、ヘッジファンドおよび自己勘定取引グループ）の本人取引および代理人取引（顧客清算）について行うストレステストの四半期毎の分析。これにより、カウンターパーティおよび関連するポジションの質の共同劣化に関する最も不利なシナリオの理解が可能となる。**
- **ヘッジファンドであるカウンターパーティおよび自己勘定取引グループについて、カウンターパーティ毎の限度額に従って行う、1つの要因に基づく専用のストレステストの毎週の監視**

定量的情報

表26：カウンターパーティ信用リスクエクスポージャー、EADおよびRWAのエクスポージャーの種類および手法別構成比

カウンターパーティ信用リスクは以下の通り分類される。

（単位：百万ユーロ）	2023年12月31日								
	IRB手法			標準的手法			合計		
エクスポージャーの種類	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA
ソブリン	19,885	19,885	137	21	21	22	19,906	19,906	159
機関	21,571	21,591	3,930	33,556	33,562	850	55,128	55,152	4,780
企業	47,762	47,743	9,837	2,890	2,885	2,849	50,652	50,627	12,686
リテール	47	47	6	9	9	6	56	56	12
その他	13	13	7	3,581	3,580	1,165	3,594	3,594	1,172
合計	**89,279**	**89,279**	**13,916**	**40,058**	**40,057**	**4,893**	**129,337**	**129,336**	**18,809**

（単位：百万ユーロ）	2022年12月31日								
	IRB手法			標準的手法			合計		
エクスポージャーの種類	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA
ソブリン	26,228	26,226	235	2,551	2,551	33	28,779	28,777	267
機関	18,979	18,994	3,574	31,948	32,019	613	50,927	51,013	4,187
企業	55,555	55,543	13,027	2,972	2,901	2,808	58,527	58,444	15,835
リテール	68	68	7	21	21	14	89	89	21
その他	-	-	-	3,514	3,514	688	3,514	3,514	688
合計	**100,830**	**100,830**	**16,842**	**41,006**	**41,006**	**4,155**	**141,836**	**141,836**	**20,998**

上記の表には、2023年12月31日現在、リスクアセット（RWA）3十億ユーロ（2022年12月31日現在は2.8十億ユーロ）に相当するCVA（信用評価調整）を除いた金額が記載されている。

表27：カウンターパーティ信用リスクエクスポージャーの手法別分析

	2023年12月31日							
(単位：百万ユーロ)	再構築コスト(RC)	潜在的将来エクスポージャー(PFE)	EEPE	規制上のエクスポージャーの価値の計算に用いたアルファ	エクスポージャーの価値(CRM前)	エクスポージャーの価値(CRM後)	エクスポージャーの価値	RWA
オリジナルエクスポージャー方式（デリバティブ関連）	-	-		1	-	-	-	-
簡易SA-CCR（デリバティブ関連）	-	-		1	-	-	-	-
SA-CCR（デリバティブ関連）	1,454	9,656		1	43,003	15,554	15,609	5,374
IMM（デリバティブおよびSFT関連）			33,477	2	637,412	58,584	58,676	11,070
うち証券金融取引ネッティングセット			*14,995*		*568,062*	*26,242*	*26,289*	*2,247*
うちデリバティブおよび長期決済取引ネッティングセット			*18,014*		*69,335*	*31,524*	*31,569*	*8,821*
うち契約上のクロスプロダクトネッティングセットによるもの			*467*		*15*	*818*	*818*	*3*
金融担保簡易手法（SFT関連）					0	0	0	0
金融担保包括的手法（SFT関連）					34,426	20,292	20,292	911
VaR（SFT関連）					0	0	0	0
合計					**714,840**	**94,430**	**94,577**	**17,354**

	2022年12月31日							
(単位：百万ユーロ)	再構築コスト(RC)	潜在的将来エクスポージャー(PFE)	EEPE	規制上のエクスポージャーの価値の計算に用いたアルファ	エクスポージャーの価値(CRM前)	エクスポージャーの価値(CRM後)	エクスポージャーの価値	RWA
オリジナルエクスポージャー方式（デリバティブ関連）	-	-		1	-	-	-	-
簡易SA-CCR（デリバティブ関連）	-	-		1	-	-	-	-
SA-CCR（デリバティブ関連）	1,938	35,665		1	92,752	52,644	52,645	6,649
IMM（デリバティブおよびSFT関連）			38,283	2	444,207	63,311	63,348	12,381
うち証券金融取引ネッティングセット			*18,727*		*370,235*	*29,089*	*29,089*	*2,137*
うちデリバティブおよび長期決済取引ネッティングセット			*19,493*		*72,565*	*34,113*	*34,151*	*10,239*
うち契約上のクロスプロダクトネッティングセットによるもの			*62*		*1,407*	*109*	*109*	*5*
金融担保簡易手法（SFT関連）					-	-	-	-
金融担保包括的手法（SFT関連）					23,324	11,291	11,291	1,050
VaR（SFT関連）					-	-	-	-
合計					**560,282**	**127,246**	**127,284**	**20,080**

表28：中央清算機関に対するエクスポージャー

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日	
	エクスポージャーの価値	RWA	エクスポージャーの価値	RWA
QCCPに対するエクスポージャー（合計）	**-**	**1,380**		**918**
QCCPでの取引に対するエクスポージャー（当初証拠金およびデフォルト基金拠出金を除く。）	9,125	183	7,443	149
(ⅰ)うち店頭デリバティブ	1,800	36	2,190	44
(ⅱ)うち上場デリバティブ	5,163	103	4,025	81
(ⅲ)うちSFT	1,960	39	1,022	20
(ⅳ)うちクロスプロダクトネッティングが承認されている場合のネッティングセット	202	4	206	4
分別管理された当初証拠金	18,989		18,063	
分別管理されていない当初証拠金	2,720	54	4,002	80
デフォルト基金拠出金の事前積立	3,410	1,143	3,199	688
未積立のデフォルト基金拠出金	-	-	-	-
非QCCPに対するエクスポージャー	**-**	**193**		**-**
非QCCPでの取引に対するエクスポージャー（当初証拠金およびデフォルト基金拠出金を除く。）	18	18	-	-
(ⅰ)うち店頭デリバティブ	3	3	-	-
(ⅱ)うち上場デリバティブ	15	15	-	-
(ⅲ)うちSFT	1	1	-	-
(ⅳ)うちクロスプロダクトネッティングが承認されている場合のネッティングセット	-	-	-	-
分別管理された当初証拠金	286	-	-	
分別管理されていない当初証拠金	28	28	-	-
事前積立済みのデフォルト基金拠出金	2	22	-	-
未積立のデフォルト基金拠出金	10	125	-	-

表29：CVAリスクに関する自己資本要件の対象となる取引

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日	
	エクスポージャーの価値	RWA	エクスポージャーの価値	RWA
先進的手法の対象となる取引の合計	32,137	2,233	36,947	2,222
(ⅰ)VaR要素（乗数3を含む。）	-	291		329
(ⅱ)ストレス下のVaR要素（乗数3を含む。）	-	1,942		1,893
標準的手法の対象となる取引	8,626	780	8,665	582
代替的手法の対象となる取引（オリジナルエクスポージャー方式に基づくもの）	-	-	-	-
CVAリスクに関する自己資本要件の対象となる取引の合計	**40,762**	**3,013**	**45,612**	**2,805**

前へ　次へ

(7) 市場リスク

監査済｜**市場リスクとは、市場パラメータの変動、かかるパラメータのボラティリティおよびパラメータ間の相関関係から生じる金融商品の価値の損失リスクをいう。これらのパラメータには、為替レート、金利ならびに有価証券（株式または債券）、コモディティ、デリバティブおよびその他の資産の価格が含まれるが、これらに限定されない。▲**

市場リスク管理の組織

主な機能

監査済｜**リスクエクスポージャーの管理は主にフロントオフィスのマネジャーが担当するが、監督システムは、事業部門から独立しているリスク部の市場リスク部の下に置かれている。**

同部の主な使命は以下の通りである。

- **当グループの市場リスクアペタイトを定め、提案を行う。**
- **当グループの事業活動別の適切な市場リスクに関する限度額を、グループリスク委員会（CORISQ）に提案する。**
- **各事業部門から要請を受けた限度額について、取締役会および経営執行部が承認した全体的な限度額の枠内で、当該限度額に基づき、各事業部門の限度額の使用状況の評価を行う。**
- **適切な限度額に基づく市場リスクに関する効果的な監視の枠組が備えられていることを恒常的に確認する。**
- **市場リスク部の戦略的イニシアチブに関するリスク部による検討の調整**
- **市場リスクを監視するために用いる指標を規定する。**
- **正式かつ安全な手続に基づく市場リスク指標および市場業務から生じる損益の日次での計算および認証ならびにその後のかかる指標の報告および分析**
- **事業活動毎に設定されている限度額の日次での監視**
- **新商品または市場活動のリスク評価**

市場リスク部はまた、その職務を遂行するため、市場取引に関するリスクおよび損益の指標の創出に用いる情報システムの構造および機能を規定し、このシステムにより様々な事業のニーズおよび市場リスク部のニーズへの対応を確保する。▲

市場リスク部は、すべての商品およびデスクに適用される警戒レベルに基づいた監視メカニズム（ポジションの額面価値の総額に関するもの等）を通じて、不正の疑いがあるトレーディング業務の発見に寄与している。

ガバナンス

市場リスクの監視は、以下の通り、当グループの様々なレベルにおいて、各種の委員会により行われる。

- **取締役会のリスク委員会(注)は、当グループの主な市場リスクについて説明を受ける。加えて同委員会は、（予めCORISQが承認した）市場リスクの測定および枠組に関する最も重要な変更の提案について、提言を作成する。その後、この提言は取締役会の決定に委ねられる。**
  (注）リスク委員会は、2023年に8回開催され、市場業務に関する議題が取り上げられた。
- **グループ最高経営責任者（DGLE）が議長を務めるグループリスク委員会(注)（CORISQ）は、グループレベルの市場リスクについて、定期的に説明を受ける。さらに、同委員会は、リスク部からの提案を受けて、市場リスクの測定に関する主な選択肢の有効性を確認するとともに、グループレベルにおける市場リスクの枠組の構造および実施の主な展開についても確認する。取締役会またはDGLEの権限のレベルにおけるグローバルな市場リスクの限度額は、少なくとも年に1回、CORISQにおいて見直される。**
  (注）市場活動を議題とするCORISQの会議は、2023年に2回開催された。
- **市場リスクは、市場リスク部の指揮下にあり、リスク部が議長を務め、グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門ヘッドおよびグローバルマーケッツ部門ヘッドが出席する市場リスク委員会(注)（MRC）の場で検討される。この委員会は、主要なリスク指標に係るリスクのレベルおよび市場または事業のいずれが発生要因であるかに応じて指摘される特定の活動に係るリスクのレベルに関する情報を提供する。また、同委員会は、リスク部責任範囲内の市場リスクの枠組の変化について、意見書の提出を行う。この観点から、少なくとも年に1回、リスク部門ヘッドのレベルですべての限度額の体系的な見直しが行われる。**
  (注）市場リスク委員会は、2023年に10回開催された。

上記委員会では、市場リスクを監視するための複数の測定基準が報告されている。

- **ストレステストによる測定：市場業務に関するグローバルストレステストおよび市場ストレステスト**
- **規制上の測定基準：バリューアットリスク（VaR）およびストレスバリューアットリスク（SVaR）**

以上の委員会のほかに、当グループの様々なレベルまたは地理的地域に関連する市場リスク報告書の詳細版および要約版が日次、週次、月次または四半期毎に作成され、関連する事業部門およびリスク担当部署のマネジャーに送付される。

ガバナンスの観点からは、市場リスク部内で、主な機能的または横断的なテーマは、当該業務の性質に応じて組織された委員会で取り扱われる。

市場リスクの監視プロセス

市場リスクアペタイト

監査済｜**当グループの市場業務のための事業展開戦略は主として、広範囲にわたる商品およびソリューションによる顧客ニーズの満足に重点を置いている。これらの市場業務に起因するリスクは、複数の指標の一連の制限により、厳格に管理されている。**

- **バリューアットリスク（VaR）およびストレス下のバリューアットリスク（SVaR）：トレーディング業務の範囲において、RWAに係る市場リスクの算定および当グループが被る市場リスクの日次モニタリングのために使用されるグローバルな指標である。**
- **10年間ショック型指標に基づくストレステスト測定。これにより、システミックリスクおよび例外的な市場ショックに対する当グループのエクスポージャーの抑制が可能となる。かかる測定は、特定の市場における過度のリスクを考慮するための活動もしくはリスク要因により、（ヒストリカルシナリオまたは仮想シナリオに基づく）グローバルかつ多数のリスク要因、または特定の状況を一時的に監視するためにイベント・ドリブンとなりうる。**
- **ポジションの規模を管理するために利用される感応度および名目指標**
  - **感応度は、所与の種類のポジション（例えば原資産の変化に対するオプションの感応度）に関して現地で生じるリスクを監視するために利用される。**
  - **これに対して、名目指標は、リスクに関して重要なポジションのために利用される。**
- **集中リスクまたは保有期間、最長満期等の追加的指標▲**

市場リスク部は、様々な事業部門から要請を受けた限度額の評価および検証の責任を負う。これらの限度額は、当グループが、取締役会が承認した市場リスクアペタイトを遵守することを確実なものとしている。

限度額の決定および監視

これらの限度額の選択およびキャリブレーションにより、当グループはその組織内で市場リスクアペタイトを運用上転換することが確実にできるようになる。

- **かかる限度額は、当グループの構造の様々なレベルで、かつ／またはリスク要因により、配分される。**
- **そのキャリブレーションは、運用されるポートフォリオに関連するリスクの詳細な分析を用いて決定される。この分析は、市況、特に流動性、ポジション操作性、リスクおよびリターンに関する分析、ESG基準等の様々な要素を含む可能性がある。**
- **定期的な見直しにより、支配的な市況に応じてリスクを管理することが可能となる。**
- **当グループがリスクアペタイトをほとんどまたは全く有さないリスクを管理するために、特定の限度額、または禁止さえもが導入される可能性がある。**

デスクマンデートおよび当グループの方針において、トレーダーはポジションを健全かつ慎重に管理し、規定された枠組を遵守しなければならないと規定されている。リスクヘッジ戦略に加えて、許可された取引も、デスクマンデートに記載される。各活動について設定された限度額は、市場リスク部により毎日監視される。かかる市場リスクプロファイルの継続的監視は、リスクチームおよび事業チームの定期的な議論の対象であり、さらに、定められた限度額内に留めるために、フロントオフィスは、これに対して様々なリスクヘッジまたはリスク軽減のイニシアチブをとる可能性がある。リスクの枠組に違反した場合、また、限度額のフォローアップ手続に基づき、フロントオフィスは、その理由を詳述し、規定された枠組に戻すために必要な措置を講じるか、または顧客が要求し、市場環境よりかかる行動方針が容認されるときは、一時的または恒久的な措置として、限度額の拡大を請求しなければならない。

当グループがさらされている市場リスクの管理および十分な理解は、一方では（ｉ）リスク部内の様々な小部門と事業部門の間に設置されているガバナンスを通じて、他方では（ii）顧客に販売される商品／ソリューションが寄与する様々な限度額の消費および値付け業務の日々の監視を通じて確保されている。

市場リスクの主要な測定法

ストレステストによる評価

監査済｜ソシエテ・ジェネラルでは、例外的な市場の混乱を勘案するためにストレステストのシミュレーションを使ったエクスポージャーの監視を行う。

ストレステストでは、影響を受けるポジションの清算またはヘッジに必要とされる時間に相当する期間における、市場パラメータの大幅な変化により生じる損失を予測する。

以下の2つの主要な測定基準が定められ、用いられている。

- 深刻でありつつも現実に起こりうる連鎖危機が発生した場合に、同時に生じる可能性のある、市場リスク、市場／カウンターパーティのクロスリスクならびにエキゾチック商品に係る業務に関する混乱リスクおよび保有リスクに関連する損失を予測する、市場業務に対するグローバルストレステスト。このストレステストは、5つのシナリオをモデルとしている。
- グローバルストレステストと同一のシナリオおよび様々な市況に相当する追加シナリオを用いて、専ら市場リスクに重点を置いた市場ストレステスト

これらのストレステストのための様々なシナリオは、リスク部門により定期的に見直しが行われている。市場リスク部が議長を務め、エコノミストおよびソシエテ・ジェネラルのトレーディング業務の代表者が出席する年2回開催の専門委員会の会議において、これらの見直しは発表される。この委員会では、シナリオの変更（導入、除去、ショックの見直し）、リスク要因がシナリオにより適切に網羅されているか、算定の際に出された予測値の見直しおよびプロセス全体での正しいドキュメンテーションが議題として取り上げられる。ストレステストの手法の変更を有効にするために必要な権限のレベルは、かかる変更により予想される影響による。

市場業務に対するグローバルストレステストの限度額と市場ストレステストの限度額は、当グループの市場リスクアペタイトの決定とキャリブレーションにおいて中心的な役割を果たす。これらの指標は、すべての業務活動、主要な市場リスク要因、および深刻な市場危機に伴うリスクを対象としているため、リスクの総量を抑制し、かつ、分散効果についても考慮することができる。

このシステムは、4つのリスク要因、特に、当グループが重要なエクスポージャーを有する株式および金利に係る個別のリスクに関するストレステストの枠組によって補完されている。

市場業務に対するグローバルストレステスト

市場業務に対するグローバルストレステストは、かかる範囲に用いられている主要なリスク指標であり、深刻でありつつも現実に起こりうる市場危機が発生した場合に、同時に生じる可能性のあるあらゆる市場業務に係るリスクを網羅している。影響度は、10年に1度の予想発生率をもって短期間について測定される。グローバルストレステストは5つの市場シナリオを用い、3つの要素を有している。同一のシナリオ内での一貫性を保つため、これらの各要素は5つのシナリオそれぞれにおいて検討される。

- **市場リスク**
- **集中の効果およびクラウディッドトレードに関連するエキゾチック商品に係る業務に関する混乱リスクおよび保有リスク**
- **信用力の弱いカウンターパーティ（ヘッジファンドおよび自己勘定取引グループ）との取引において生じる市場／カウンターパーティのクロスリスク**

グローバルストレステストは、5つのシナリオおよびそれらの各要素から生じる最も好ましくない結果に相当する。

市場リスク要素

当該リスクは、以下に相当するものである。

- **市場ポジションにおける混乱の影響および信用力の弱いカウンターパーティのデフォルトを引き起こす可能性のあるシナリオに限定された市場ストレステストの結果(注)。これらすべてのシナリオにおいて、混乱の影響を生じうる株式市場の急落および信用スプレッドの拡大のシミュレーションが行われる。2020年末に行われたシナリオの直近の見直しの後、ストレステストの計算のために、3つの仮想シナリオ（全般的な危機を対象とするもの（すなわち、金融危機シナリオ）、ユーロ圏危機、リスク資産の全般的な下落）ならびに2008年10月初旬および2020年3月初旬の期間にそれぞれ焦点を当てた2つのヒストリカルシナリオを使用することが決定された。**
  (注）すべてのリスク要因に対してショックが発生した場合の業務粗利益への影響の測定（下記を参照のこと。）
- **この構成要素には、ストレステストシナリオがカウンターパーティ信用リスク準備金（信用価値調整額）および資金調達リスク準備金（資金調達価値調整）に与える影響が含まれ、危機発生時のこれらの変動はトレーディング業務に影響を与える。**

混乱リスクおよび保有リスクの要素

市場ストレステストにおいて評価される追加の市場リスクは、1名以上の参加者（一般的にはストラクチャード商品の売り手）が集中する市況またはクラウディッドトレードにおいて発生する可能性がある。ダイナミックリスクヘッジ戦略により、市場ストレステストにおいて測定されたものよりも大規模な市場の混乱が生じる可能性があり、かかる混乱は供給と需要の不均衡により、用いられたショックの期間を超過して長期化する場合がある。

株式、信用、債券、通貨およびコモディティのトレーディング業務は、これらのリスク領域を特定し、各活動およびポジションの特定の性質を考慮したシナリオを定めるために、定期的に見直される。特定されたリスク領域と関連する各シナリオは、問題となっている市場シナリオと一致する場合にのみ、市場リスク要素に追加される。

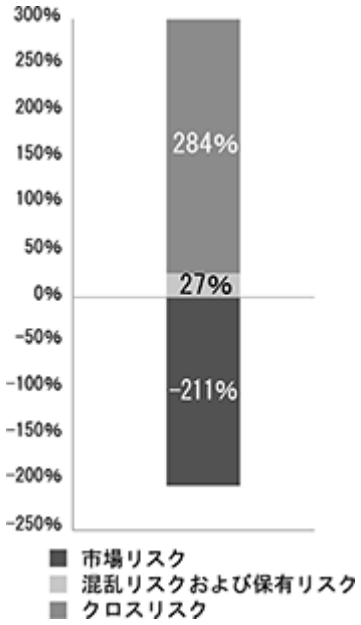
信用力の弱いカウンターパーティに係る市場／カウンターパーティのクロスリスク要素

一部のカウンターパーティは、金融市場における大規模な危機によって著しい影響を受け、デフォルト確率が増大する場合がある。このため、グローバルストレステストの3つ目の要素は、一定の種類の信用力の弱いカウンターパーティ（ヘッジファンドおよび自己勘定取引グループ）に係るこのような増大リスクを考慮することを目指す。

以下の4つの測定方法が用いられる。

- **担保貸付に対するストレステスト**：このストレステストは、担保貸付活動、より厳密には信用力の弱いカウンターパーティに焦点を当てている。このストレステストでは流動性が極度に逼迫した状況を想定し、いくつかの資産クラスに混乱ショックを適用する。これに付随して、差入担保との密接性を考慮しながら、担保およびカウンターパーティのデフォルト率にストレスをかける。
- **ヘッジファンドおよび自己勘定取引グループ（PTG）に対する逆ストレステスト**：このストレステストは、この種のカウンターパーティに関する再構築が発生するあらゆる市場取引について、3組のストレスシナリオを適用する。各組のシナリオは、マージンコール付ポジションに適用される短期シナリオ（市場ストレステストより算出されたシナリオ）と、マージンコールのないポジション用長期シナリオ（長期シナリオの場合、通常ショックがより強い。）で構成されている。ストレス下におけるカレントエクスポージャーは、各カウンターパーティのデフォルト確率およびデフォルト時損失率（LGD）により加重され、その後合計される。
- **ヘッジファンドを原資産とする商品に対する逆ストレステスト**：この種の原資産は、危機が発生した場合に非流動性のリスクをもたらす。このストレステストの目的は、この種の原資産を用い「ギャップリスク」を示す取引に係る関連する潜在的損失を推定することである。
- **清算機関（CCP）参加者ストレステスト**：ソシエテ・ジェネラルが参加している清算機関の参加者によるデフォルトが生じた場合の潜在的損失を推定するものである。▲

2023年の市場活動に対するグローバルストレステストにおける各要素の平均割合



市場ストレステスト

監査済｜**この測定基準は、市場リスクに焦点を当て、一連のリスク要因に対するショックから生じる損失を予測する。このストレステストは、12のシナリオ(注)（3つのヒストリカルシナリオおよび9つの仮想シナリオ）に基づいている。主な原則は、以下の通りである。**

(注) 市場活動に関するグローバルストレステストにおいて用いられたシナリオを含む。

- **市場ストレステストにおいて想定されるシナリオは、かかる定められた様々なシナリオのうち最悪のものとする。**
- **適用されるショックは、各リスク要因に応じた対象期間で調整される（対象期間は、最も流動性の高いリスク要因については5日間から、最も流動性が低いリスク要因については3ヶ月に及ぶ。）。**
- **ヒストリカルシナリオおよび仮想シナリオの各々を用いて、当行の各市場活動についてリスクを毎日算出する（全商品の合計）。**

ヒストリカルシナリオ

この手法は、金融市場に影響を与えている主な経済危機の分析から構成される。それぞれの経済危機の間の金融資産（株式、金利、為替レート、信用スプレッド等）の価格変動を、当行のトレーディングポジションに当てはめた場合に大きな損失を生じうるこれらの主なリスク要因の変動可能性に関するシナリオを策定するために分析する。そのため、かかる手法により、ストレステストの算定に用いられるヒストリカルシナリオを決定することが可能となる。かかる一連のシナリオは、定期的に見直される。2020年において、COVID-19危機に関連して新たに2つのヒストリカルシナリオ、すなわち、危機シナリオ（株式指標の下落および信用スプレッドの拡大を特徴とするもの）ならびにリバウンドシナリオ（株式指標の上昇および信用スプレッドの減少を特徴とするもの）が加えられた。2023年には、2020年に観測された金融市場におけるヒストリカルリバウンドシナリオを、同じ市場状況に基づく2つの仮想シナリオに置き換えた。ソシエテ・ジェネラルは、現在、ストレステストの算定において3つのヒストリカルシナリオを用いており、その対象期間は2008年の10月から12月にかけての期間および2020年3月である。

仮想シナリオ

仮想シナリオは当グループのエコノミストと協働して策定され、金融市場の重大な危機につながりうる事由の連鎖（欧州危機、資産の減少等）の可能性を特定することを目的とする。当グループの目標は、すべての国際市場に大きな影響を与えると見られる極端でありつつも発生しうる事象を選択することである。この結果、ソシエテ・ジェネラルでは、9つの仮想シナリオを策定している。2023年には、1998年のロシア危機に対応する時代遅れのシナリオが、インフレ危機を中心とする新しい仮想シナリオに置き換えられ、強気相場に対応する2つの新しい仮想シナリオが追加された。▲

規制上の指数

99%バリューアットリスク（VaR）

手法

監査済｜**内部のVaRモデルは1996年末に導入されており、規制上の資本要件の範囲内においてフランス監督当局から承認されている。同承認は、2020年に、内部モデルのターゲット監査（TRIM）において更新された。**

バリューアットリスク（VaR）は、特定の対象期間および特定の信頼区間（ソシエテ・ジェネラルは99%）におけるポジションの潜在的な損失を査定する。使用される手法は、様々な市場の相関関係ならびに一般的なリスクおよび特定のリスクを黙示的に勘案する「ヒストリカルシミュレーション」という手法であり、以下の原則に基づいている。

- **ソシエテ・ジェネラルのポジション（金利、株価、為替レート、コモディティ価格、ボラティリティ、信用スプレッド等）を示すリスク要因を含むデータベースの構築。定期的な統制を実施することにより、当グループのトレーディングポートフォリオの主要なリスク要因がすべて内部VaRモデルに考慮されている点を確認する。**
- **継続する1年間におけるこれらの市場パラメータの1日偏差に対応した260のシナリオの策定：これらのシナリオは、新たなシナリオの組入れおよび最も古いシナリオの削除により、毎日更新される。シナリオのモデリングには、共存する3つの手法（相対的ショック、絶対的ショックおよびハイブリッドショック）が存在する。所与のリスク要因に関するこれらの手法間の選択は、その性質および過去の傾向により決定される。**
- **かかる260のシナリオのその日の市場パラメータへの適用**
- **260通りの調整された市場パラメータの組合せに基づく日次ポジションの再評価：ほとんどの場合、この計算には完全な金利改定が伴う。それにもかかわらず、特定のリスク要因に対して、感応度に基づくアプローチが利用される可能性がある。**

主なリスク要因	内容
金利	金利の変動ならびに債券および金利スワップ等金利感応的な金融商品の価値に係るボラティリティの変動の結果として生じるリスク
株価	株式の価格およびボラティリティの変動、株主資本指数の変動ならびに配当水準の変動等によるリスク
為替レート	通貨間の為替レートの変動およびそのボラティリティの変動から生じるリスク
コモディティ価格	コモディティの価格およびボラティリティの変動ならびにコモディティ指数の変動の結果として生じるリスク
信用スプレッド	債券およびクレジットデリバティブ（例えば、クレジットデフォルトスワップ）のようなリスク要因に敏感な金融商品の価値に基づき発行体の信用度を高め、または低下させる結果により生じるリスク

上述した枠組では、260のシナリオに従って算出された1日99%VaRは、その他のシナリオへの加重を考慮せず算出された2番目および3番目に大きい損失の加重平均値(注)に相当する。

(注）2番目に大きいリスクの39%および3番目に大きいリスクの61%

毎日算定される1日VaRにより、様々な粒度で市場リスクの日次経過観察は行われる。ただし、規制上の資本要件においては、10日間を対象期間としたVaRを考慮することが求められる。したがって、当行は、グループレベルで総計された1日VaRに10の平方根を乗じて得られる10日間VaRも算出している。この手法は規制要件を満たし、監督当局の審査を受け、認証されている。

VaR評価の基礎となっているモデルおよび一定数の従来型の前提には、主に以下のような限界がある。

- 当然のことながら、99%の信頼区間の利用は、このポイントを超えて生じる損失を考慮していない。そのため、VaRは通常の市況下での損失のリスクの指標であり、例外的に大きな変動については考慮していない。
- VaRは、終値を使用して計算されるため、日中の変動は考慮されない。
- ヒストリカルモデルの利用は、過去の事象は将来の事象の典型であり、すべての潜在的事象を捉えていない可能性があるという前提に基づく。

VaRモデルの限界について、市場リスク部は、モデルに存在しないリスク要因を組み込む影響を測定すること（RNIME(注)プロセス）で監視する。これらの欠損要因は、その重要性によって資本賦課されることがある。また、その他の補完的測定によってもモデルの限界を管理することができる。

(注) モデルエンジンにないリスク

同一のモデルが、グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門のほぼすべての活動（最も複雑な金融商品に関連するものを含む。）ならびにリテールバンキング事業およびプライベートバンキング事業の主要な市場業務のVaRの計算に用いられている。一部少数の活動に関しては、技術的理由または出資金が少額すぎることからVaR法が使用されず、ストレステストを用いて監視されており、キャピタルチャージについては標準的手法を用いるかまたは代替的な内部手法を通じて算出される。例えば、銀行勘定におけるポジションの通貨リスクは、かかるリスクが日々の再評価の対象とならないため、内部モデルで計算されておらず、そのため、VaRの計算の対象として考慮されない。

バックテスト

VaRを超過する負の結果が生じた日数が99%の信頼区間に適合しているかどうかを検証するために継続的にバックテストを実施し、モデルの妥当性は評価される。バックテストの結果は、内部モデルの検証を担当するリスク部が監査を行うが、第2防衛ラインとして、（設計および開発上の観点からの）理論的な頑健性、実施の正確性、モデルの運用の適切性についても評価している。かかる独立した検討プロセスは、（ⅰ）担当委員会による検討および承認を経て、（ⅱ）当該検討の対象、実施されたテストおよびその結果、提案事項ならびに当該検討の結論が詳述された監査報告書としてまとめられ、終了する。モデルによる統制体制の下、関係当局への報告が促される。

規制を遵守して、バックテストは、ポートフォリオの価値における（ⅰ）実際の変動および（ⅱ）仮想の変動に対するVaRを比較する。

■ **第一の場合（「実損益」に対するバックテスト）、日次損益(注)は、帳簿価額の変動、新規取引および1日の中で変更される取引による影響（これらの取引手数料を含む。）ならびに市場リスクに関する引当金および価値の調整を含む。**

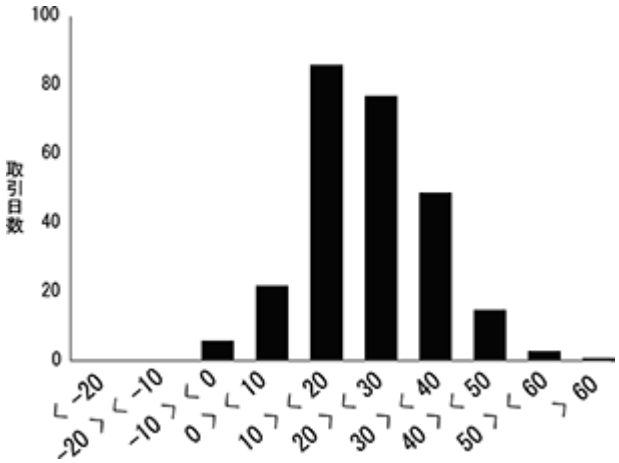
(注）以下、合意による「実損益」をいう。

■ **第二の場合（「仮想損益」に対するバックテスト）、日次損益(注)は、市場パラメータの変動に関連する帳簿価額の変動のみを含み、その他すべての要素を除外する。▲**

(注）以下、合意による「仮想損益」をいう。

2023年第4四半期には、仮想損益について1件の超過があった。

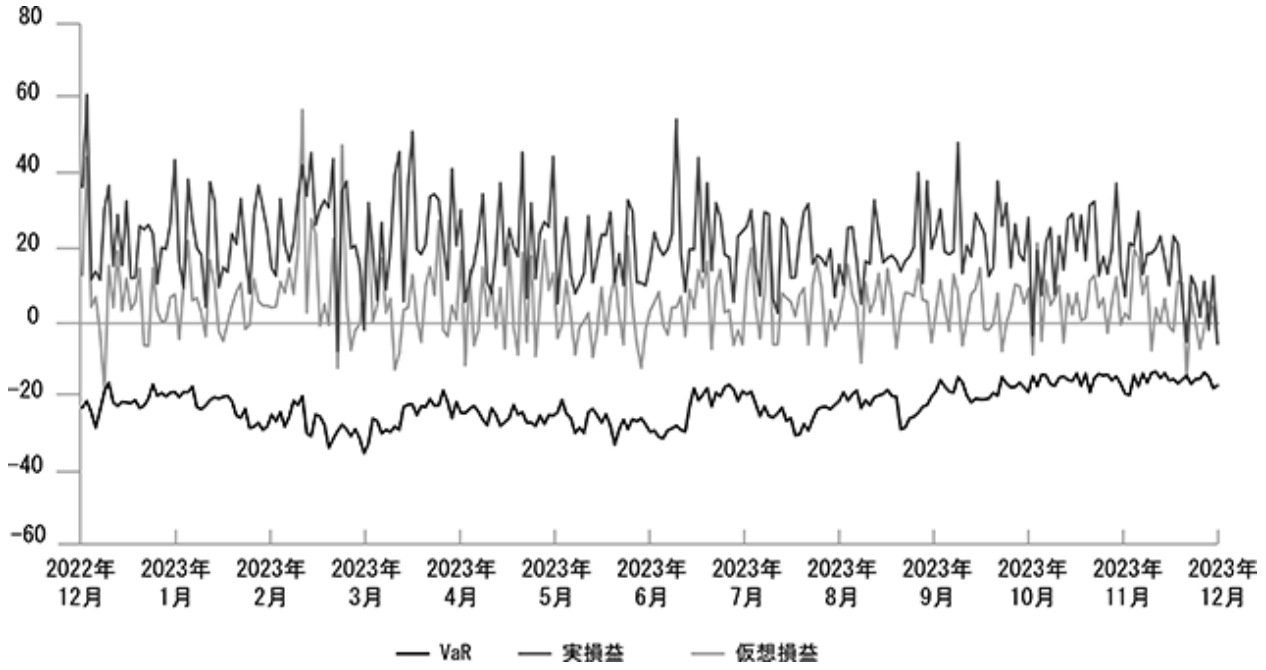
日次損益(注)内訳（市場活動）（2023年、単位：百万ユーロ）



(注）実損益

トレーディングVaR（1日、99%）、日次実損益(1)および日次仮想損益(2)（トレーディングポートフォリオ）

（2023年、単位：百万ユーロ）



(1) 上記「99%バリューアットリスク（VaR）」の段落に定義される、ポートフォリオの実効値に対するVaRのバックテストに用いられる日次業績

(2) 上記「99%バリューアットリスク（VaR）」の段落に定義される、ポートフォリオの仮想値に対するVaRのバックテストに用いられる日次業績

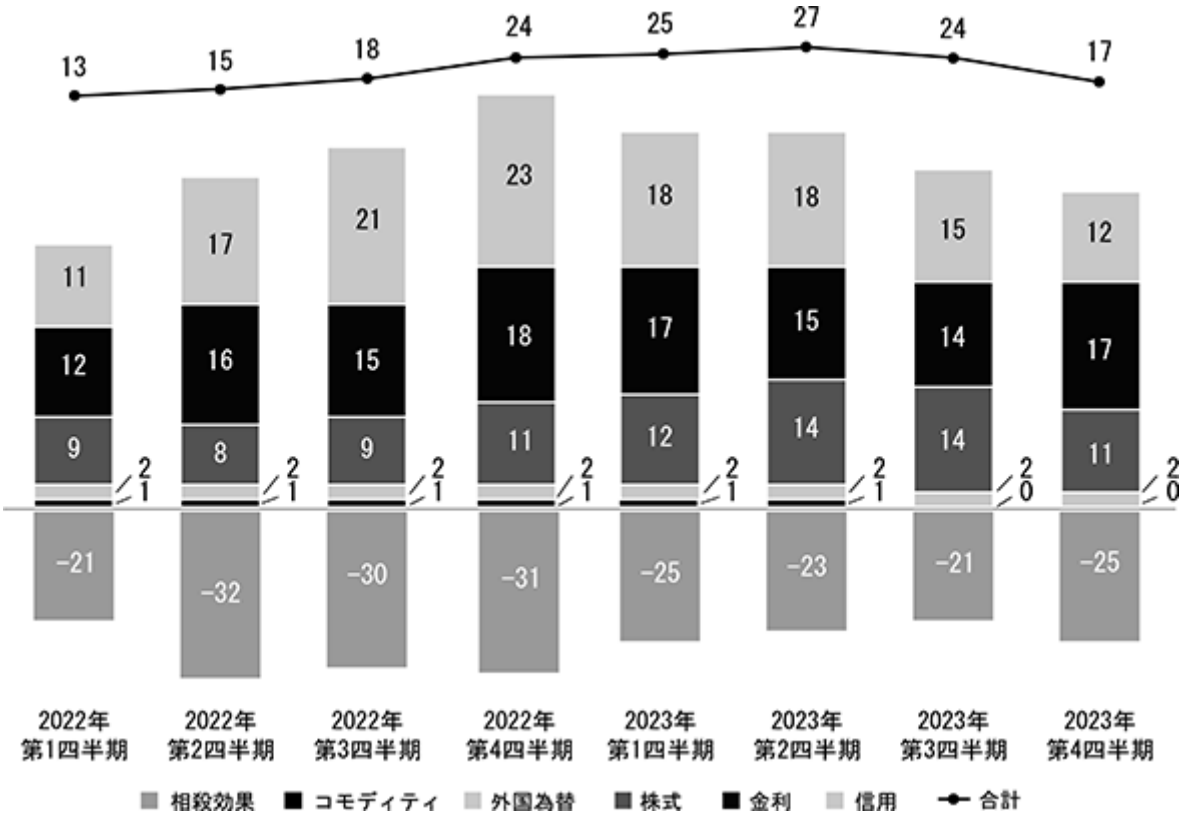
VaR変動

表30：規制上の10日間99%VaRおよび1日99%VaR

	2023年12月31日		2022年12月31日	
（単位：百万ユーロ）	VaR（10日、99%）(1)	VaR（1日、99%）(1)	VaR（10日、99%）(1)	VaR（1日、99%）(1)
期首	61	19	25	8
最大値	116	37	95	30
平均値	72	23	56	18
最低値	43	14	22	7
期末	52	16	75	24

(1) 内部モデルにより査定される資本要件を対象としている。

監査済｜**トレーディングVaR（1日、99%）のリスク要因別構成比の四半期平均の推移（2022年～2023年）（単位：百万ユーロ）**



監査済｜**2023年、VaRは、より高リスクであった（平均すると、2022年の18百万ユーロに対して、23百万ユーロ）。これは、主に、3月における銀行危機に関連して市況が悪化した後、より不安定な新たなシナリオを導入したことによるものであった。リスクの増大は、特に、株式および金利において顕著であった。▲**

ストレスVaR（SVaR）

監査済｜2011年末、内部モデル方式におけるストレスバリューアットリスク（SVaR）が導入され、VaRと同一の範囲を対象とした規制上の資本要件の範囲内において、規制当局による承認を受けた。VaRモデル同様、同承認は、2020年に、内部モデルのターゲット審査（TRIM）において更新された。

1日99%SVaRに使用される算出方法は、VaRの算出方法と同一である。この方法において、1日ショックおよび99%の信頼区間によりヒストリカルシミュレーションを実行する。継続した1年間を通して1日の変動に260のシナリオを使用するVaRとは対照的に、SVaRは重大な金融不安の観測時期に相当する過去の1年の固定期間を使用する。

2021年末にECBの認証を取得した後、過去の固定ストレスウィンドウの決定に係る新たな手法が使用されている。これは、ソシエテ・ジェネラルのポートフォリオを代表するものとして選定された様々なリスク要因（株式、債券、外国為替、信用およびコモディティリスクに関連するもの）に対するおおよそのSVaRの算出からなる。これらの過去のショックは、ポーフォリオ全体に対する最大ストレスの期間を決定するために、これらの各リスク要因に対するポートフォリオの感応度に基づいて加重され、合計される(注)。利用される過去のウィンドウは、年次評価の対象となっている。2023年に、当該ウィンドウは2008年9月から2009年9月であった。

(注) ECBの要請に応じて、この過去のウィンドウの妥当性を検証するため、全面的な再評価のための計算を行うことで事後確認が行われる。

規制資本の算出に使用される10日間SVaRは、VaR同様、1日SVaRに10の平方根を乗じて算出される。

VaRについては、市場リスク部が、モデルに存在しないリスク要因を組み込む影響を測定すること（RNIMEプロセス）でSVaRモデルの限界を確認している。これらの欠損要因は、その重要性によって資本賦課されることがある。また、その他の補完的測定によってもモデルの限界が管理される。VaRモデルに基づき継続的に実施されるバックテストは、当然のことながら、現状の市場環境に対する感応度が高くないので、これをそのままSVaRモデルに再現することはできない。しかし、VaRモデルとSVaRモデルは同じ手法に依拠しているため、同様の利点と限界を有する。

SVaRの妥当性は、第2防衛ラインとして、内部モデルの検証を担当するリスク部によって定期的に監視、検討される。かかる独立した検討プロセスは、（ｉ）担当委員会による検討および承認を経て、（ii）当該検討の対象、実施されたテストおよびその結果、提案事項ならびに当該検討の結論が詳述された監査報告書としてまとめられ、終了する。モデルによる統制体制の下、関係当局への随時の報告が促される。

SVaRは、2023年において平均して増加した（2022年の32百万ユーロに対して37百万ユーロ）。SVaRは、主にエキゾチック株に関する活動により、2022年並みの変動幅で増加した。SVaRの水準は、引き続き、インデックスおよびファイナンス業務ならびに金利業務によって説明される。▲

表31：規制上の10日間99%SVaRおよび1日99%SVaR

（単位：百万ユーロ）	2023年12月31日		2022年12月31日	
	ストレスVaR（10日、99%）(1)	ストレスVaR（1日、99%）(1)	ストレスVaR（10日、99%）(1)	ストレスVaR（1日、99%）(1)
期首	92	29	96	30
最大値	189	60	165	52
平均値	114	36	101	32
最低値	64	20	55	17
期末	115	36	145	46

(1) 内部モデルにより査定される資本要件を対象としている。

IRCおよびCRM

2011年末、ソシエテ・ジェネラルは、VaRと同一の範囲を対象として、IRC（追加的リスクに係る自己資本賦課）およびCRM（包括的リスク測定）を含めることにより、内部の市場リスクのモデリングシステムを拡大することを規制当局から承認されている。VaRモデル同様、IRC(注)モデルに対する承認は、2020年に、内部モデルのターゲット審査（TRIM）において更新された。

(注) CRMモデルは、内部モデルのターゲット審査に含まれていなかった。

IRCおよびCRMにより、格付けの変動および発行体のデフォルトリスクに関連した負債性商品に係るキャピタルチャージが予測される。これらのキャピタルチャージは徐々に増加するものであり、VaRおよびSVaRに基づき算出される費用に追加される。

範囲については、以下の通り規制上の要件に従う。

- IRCは負債性商品（証券化されたものおよび与信相関のあるポートフォリオを除く。）に適用される。特に、これには債券、CDSおよび関連デリバティブが含まれる。
- CRMは、相関のあるポートフォリオ、すなわち、CDOトランシェおよびファーストトゥデフォルト商品ならびにCDSおよび指標を使用するそれらのヘッジのみを対象とする。

ソシエテ・ジェネラルは、内部モデル(注)を用いてこれらのキャピタルチャージを推定する。かかるモデルは、算定日の翌年における格付けの変更または発行体のデフォルトに関する特に不利なシナリオによって発生する損失を、ポジションの経過を考慮せずに決定する。IRCおよびCRMは、99.9%の信頼区間により算定されるが、これは0.1%の確率で生じる最悪のシナリオを排除した後の最も高い損失リスクである。

(注) IRCの計算を要するすべてのポートフォリオにつき、同じ内部モデルが用いられる。CRMが計算されるポートフォリオについても同様である。ただし、内部モデル（IRCおよびCRM）の対象範囲は、VaRの範囲に含まれる。なお、内部モデルによるVaR計算の使用が認められた事業体に限り、IRCおよびCRMの計算のために内部モデルを使用することができる。

IRC内部モデルは、1年間の対象期間にわたり(注)、ポートフォリオの各発行体の格付けの遷移（デフォルトを含む。）をシミュレートする。発行体は、米国を拠点とする会社、欧州の会社、その他の地域の会社、金融機関およびソブリンの5つのカテゴリーに分類される。各カテゴリーにおける発行体の事業活動は、当該カテゴリー特有のシステミック要因により、相互に相関関係を有している。さらに、かかる5つの各システミック要因の相関関係がモデルに統合される。これらの相関関係は、格付けの遷移の可能性とともに、景気循環の過程全体を通じて測定された過去のデータからキャリブレーションされる。発行体の格付けに変更が生じる場合、その財務健全性の悪化または改善は、信用スプレッドのショックによってモデル化される。すなわち、格付けが改善した場合にはマイナス、逆の場合にはプラスとなる。各IRCシナリオに伴う価格変動は、デルタ、ガンマに加え、ポジション毎の市場回収率で計算されたデフォルト事由において被る損失水準（ジャンプトゥデフォルト）を用いて感応度を評価する手法により、各ポジションが再評価された後に決定される。

(注) 1年間の継続的な流動性ホライズンが使用されるが、これは、IRCおよびCRMを計算するためのポジションに適用されるショックが1年間の瞬間的なショックであることを意味する。この仮説は、より短い流動性ホライズンと比較しても、モデルおよび資本の観点からも最も慎重な選択肢である。

CRMモデルは、IRC内部モデルと同様に発行体の格付けの遷移をシミュレートする。さらに、当該モデルでは、以下のようなリスク要因の普及が考慮されている。

- **信用スプレッド**
- **ベーシスの相関性**
- **デフォルトを除く回収率（発行体がデフォルトに陥っていない場合に、かかる回収率の数値について不明確であること。）**
- **デフォルトに陥っている場合の回収率（発行体がデフォルトに陥っている場合に、かかる回収率の数値について不明確であること。）**
- **ファーストトゥデフォルト評価の相関性（ファーストトゥデフォルト群の評価に使用したデフォルトの回数との相関関係）**

これらの普及モデルは、過去のデータから最長10年間にわたってキャリブレーションされる。各CRMシナリオに伴う価格変動は、ポジションについて完全に金利改定された結果、決定される。また、CRMモデルで計算される自己資本賦課は、証券化ポジションの標準的な方法で決定される自己資本賦課の最低値である8%を下回らないものとする。

内部IRCおよびCRMモデルは、第1の柱の規制要件を満たすその他の内部モデルと同様の管理の対象となる。より具体的には、継続的な監視により、IRCモデルおよびCRMモデル、ならびにそのキャリブレーションの妥当性を継続的に把握することができる。かかる監視は、少なくとも年に1度のモデリング仮説の検討に基づいている。かかる検討には以下が含まれる。

- **IRCモデルとCRMモデルに用いられる格付遷移行列の構成の妥当性の確認**
- **かかる2つのモデルに用いられるデフォルト確率のバックテスト**
- **デフォルトまたは格付けの遷移の結果発生した損失に関連するIRCの総量についての特定のバックテスト**
- **CRM計算に用いられる回収率普及、スプレッド普及およびベーシスの相関性普及に係るモデルの妥当性についての確認**

これらの測定基準の正確性の確認については：

- **各商品の、デルタ、ガンマといった感応度に加えて、市場回収率で計算されたデフォルト事由により被る損失の水準（ジャンプトゥデフォルト）に基づいてIRCを算出する場合、この手法の正確性は半年毎に行われる完全な金利改定を勘案し、確認される。**
- **CRMに対する確認は、その算定が完全に金利改定された後に行われるため不要である。**
- **かかる測定基準は、規制当局によって定められた規範的なストレステストと比較される。特に、IRCの測定基準については、EBAのストレステストとリスクアペタイトの使用が定期的に行われている。これらのストレステストは、発行体に不利な格付けの遷移、信用スプレッドへのショック、格付遷移行列へのショックを適用することで構成されている。発行体と格付遷移行列上の発行体の相関に関する仮説を裏付けるために、その他のストレステストも特別に実施されることがある。**
- **かかる測定基準に対する分析は、市場リスクの測定基準の作成および認証チームによって毎週実施される。**
- **手法およびその導入は、初めにフランス健全性監督破綻処理当局（ACPR）による検証を受けている。その後、内部モデルの検証を担当するリスク部が、第2防衛ラインとして、IRCおよびCRMの検討を定期的に実施する。かかる独立した検討プロセスは、（ⅰ）担当委員会による検討および承認を経て、（ⅱ）当該検討の対象、実施されたテストおよびその結果、提案事項ならびに当該検討の結論が詳述された監査報告書としてまとめられ、終了する。モデルによる統制体制の下、関係当局への随時の報告が促される。**

さらに、対象範囲の完全性およびポジションを示すデータの質につき、業務上の定期的な確認がなされる。

表32：IRC（99.9%）およびCRM（99.9%）

（単位：百万ユーロ）	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**
追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）（99.9%）		
期首	55	67
最大値	101	114
平均値	62	71
最低値	37	50
期末	94	53
包括的リスク測定（CRM）（99.9%）		
期首	37	41
最大値	95	133
平均値	46	51
最低値	26	39
期末	29	42

リスクアセットおよび資本要件

トレーディング勘定におけるエクスポージャーの配分

オンバランスシートおよびオフバランスシート項目は、健全性規則が定める2つのポートフォリオである銀行勘定またはトレーディング勘定のいずれかに配分されなければならない。

銀行勘定は除外を特徴とし、トレーディング勘定に含まれないオンバランスシートおよびオフバランスシート項目はデフォルトですべて銀行勘定に含まれる。

トレーディング勘定は、取引目的であるかトレーディング勘定内の他のポジションのヘッジ目的であるかを問わず、機関が保有する金融商品およびコモディティのすべてのポジションにより構成される。取引の利益は、トレーダーの勘定の一部として記録される。

金融商品およびポジションの健全性の分類は、以下の通り行われる。

- **財務部の健全性規則に関する専門家が、規則を手続へと変換させること、また保有期間および流動性に係る手続につきリスク部と共同で責任を負う。かかる専門家は、具体的な事例および例外についても分析を行い、これらの手続を事業部門と共有する。**
- **事業部門は、第1防衛ライン（LoD1）としてかかる手続に従い、特にトレーダーによるポジションの取引利益を記録する。**
- **リスク部は第2防衛ライン（LoD2）である。**

健全性の分類に従って活動を管理することを確実とするため、以下の統制が導入されている。

- **新商品手続：すべての新商品または活動は、検証の対象となる取引の健全性の分類および規制資本の取扱いに関する承認手続を経なければならない。**
- **保有期間：市場リスク部が、一部の金融商品の保有期間に関する統制の枠組を設定した。**
- **流動性：市場リスク部が、個々の場合にまたは必要に応じて、一定の基準（譲渡性、売買規模および市場規模等）に基づく流動性管理を行う。**
- **事業部門ならびに財務部門およびリスク部門が関与する、健全性の分類の変更に係る厳密な手続**
- **内部監査：内部監査は、各種の定期的な業務を通じて、健全性の分類が方針／手続に合致していることおよび健全性の取扱いが現行の規則に合致していることについて確認し、または疑義を呈する。**

定量的情報

2023年9月末現在、市場リスクに関連するソシエテ・ジェネラルの資本要件の約86%が内部モデル手法を用いて算定されている。標準的手法は、主に健全性トレーディング勘定に属さない為替リスクを伴うポジション、集団投資ユニット（CIU）ポジションまたは証券化ポジションに用いられているが、ポジションおよび内部的に開発された主要ITツールにアクセス権のない当グループの子会社のためにも用いられる。主に関係する企業は、SGモロッコ、SGガーナ、SGアルジェリア、BRDおよびSGチュニジア等のいくつかの国際リテールバンキング・金融サービス部門の企業である。

市場リスクに関連する資本要件は、2023年において減少した。かかる減少は、VaRおよび資本加算に反映され、標準的手法で算定されたリスクの増加により一部相殺された。

■ VaRは、2023年において徐々に減少したが、これは主に、バックテスト違反件数が年間を通じて着実に減少したことに伴い、乗数係数が減少したことによるものである。

■ 資本加算の増加は主に、3年間のローリング・ウィンドウで計算され、2020年にCOVID危機の際に観察された準備金に係る方針の高変動シナリオから徐々に脱却していることによるものである。

■ 標準的手法で算出されたリスクは、主に通貨ポジションについて評価されたリスクにより増加している。

表33：リスク要因別の市場リスクに係る資本要件およびRWA

（単位：百万ユーロ）	リスクアセット			資本要件		
	2023年12月31日	2022年12月31日	変動	2023年12月31日	2022年12月31日	変動
VaR	1,992	3,504	(1,512)	159	280	(121)
ストレスVaR	5,604	6,886	(1,282)	448	551	(103)
追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）	1,173	811	362	94	65	29
相関ポートフォリオ（CRM）	445	615	(170)	36	49	(14)
内部モデルにより評価された市場リスク合計	**9,214**	**11,816**	**(2,602)**	**737**	**945**	**208**
トレーディングポートフォリオにおける証券化ポジションに係る特定リスク	504	150	354	40	12	28
通貨ポジションに係るリスク	1,918	987	931	153	79	75
金利（証券化を除く。）に係るリスク	550	421	129	44	34	10
所有ポジションに係るリスク	333	374	(41)	27	30	(3)
コモディティに係るリスク	0	0	0	0	0	0
標準的手法により評価された市場リスク合計	**3,305**	**1,932**	**(1,373)**	**264**	**155**	**110**
合計	**12,518**	**13,747**	**(1,229)**	**1,001**	**1,100**	**(98)**

表34：リスクの種類別の市場リスクに係る資本要件およびRWA

（単位：百万ユーロ）	リスクアセット		資本要件	
	2023年12月31日	2022年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
通貨ポジションに係るリスク	2,179	1,336	174	107
信用に係るリスク（控除を除く。）	2,122	3,816	170	305
コモディティに係るリスク	18	24	1	2
所有ポジションに係るリスク	3,459	5,403	277	432
金利に係るリスク	4,740	3,168	379	253
合計	**12,518**	**13,747**	**1,001**	**1,100**

金融商品の評価

金融商品の評価に係る管理リスクは、ともに第1防衛ラインを構成するマーケッツ部と財務部内に置かれた評価の専門家のチーム（評価グループ）、さらに、市場リスク部内に置かれた、評価手法について独自に審査を行うチームが協同して遂行している。

ガバナンス

評価に関するトピックスに係るガバナンスは、グローバルマーケッツ部門、市場リスク部門および財務部門の代表者がそのいずれにも出席する3つの評価委員会により実施される。

- **評価リスク委員会は四半期毎に開催され、評価リスク管理の枠組の変更を監視および承認し、このリスクに関する指標を監視し、リスクアペタイトの提案または設定を行い、管理体制および勧告の進捗を評価し、かつ最終的に課題の優先順位をつける。この委員会は、リスク部が議長を務め、評価手法に関する独立した審査チームによって構成される。**
- **評価手法委員会は、必要があればいつでも、金融商品の評価手法を承認するために集まる。リスク部が議長を務め、その評価手法に関する独立した審査チームから構成されるかかる委員会は、評価方針の承認について、グローバルな範囲で説明責任がある。**
- **MARK損益説明委員会は、毎月、準備金の変動およびその他の会計上の評価額の調整のほか、経済的な損益の主たる原因について分析を行っている。調整の分析的検討は評価グループによって行われるが、評価グループはまた健全性評価に係る規制上の要件に基づき四半期毎に調整の分析的検討も行う。**

最後に、文書集には、評価の管理について記載され、ステークホルダー間での責任の所在が詳述されている。

評価の原則およびその管理

公正価値による市場商品は、当該市場価格が存在する場合には時価評価される。時価評価されない場合には、市場商品は、IFRS第13号「公正価値測定」に従って、パラメータを基準としたモデルを使用して評価される。

一方、フロントオフィスが設計する各モデルは、特にモデルの概念的妥当性、パフォーマンス（特に、ストレス条件下）、実施状況をチェックする第2防衛ラインとして、市場リスク部による独立した審査に委ねられる。かかる審査に続いて、当該モデルの検証の状況、その用途の範囲、対処すべき提言が報告書にまとめられる。

他方では、評価モデルに使用されているパラメータは、市場における観測可能なデータに基づくか否かにかかわらず、フロントオフィスが作成し、市場リスク部によって審査されたマーキング方針(注)に記載される。このシステムは、LoD1によって実施される特定の管理（特に、財務部によって実施される独自の価格認証プロセス）によって補完される。

(注) パラメータの決定方法を記載した書類

必要であれば、結果として生じた評価は、評価グループとフロントオフィスが協同して策定し、市場リスク部による審査を受けた計算方法による準備金または調整金（主に、流動性、パラメータまたはモデルの不確実性を対象としている。）によって補完される。これらの調整は、公正価値に関する会計上の要件または健全性評価に関する規制上の要件に基づいてなされる。後者は、普通株式等Tier1資本から直接的に差し引かれた公正価値に関連する追加的な評価調整（追加的評価調整（AVA））を通じて規則に定める手続に従って評価の不確実性を捉えることを目的としている。

前へ　　次へ

(8) 構造的リスク－金利リスク・為替リスク

監査済｜金利・為替リスクは、以下の要因に関連している。

- トレーディング勘定活動
- 長期的な社内給付の責任に関するポジションおよびそのヘッジ活動（その専用システムによって管理される。）
- 商取引を含む銀行勘定業務およびそのヘッジ活動（専用システムが対応する社内給付責任に関するポジションを除く。）。これが当グループの金利リスクおよび外国為替リスクに対する構造的なエクスポージャーである。

連結事業体における構造的金利・為替リスクの管理に係る一般原則は、金利および為替の動きが当グループの財務基盤や将来の利益を著しく脅かすことのないようにすることである。

したがって、当該事業体間において、商業およびコーポレートセンター業務は、可能な限り、金利および為替に関して調和していなければならない。連結ベースでは、為替変動に対する当グループの普通株式等Tier1（CET1）比率の差異を最小限に抑えるために、構造的外国為替ポジションが保持される。▲

構造的金利・為替リスクの管理組織

監査済｜これらのリスクを管理する原則および基準は、グループレベルで規定されている。これらのリスクの管理については、各事業体が第一義的責任を負う。当グループの財務部門内のALM（資産負債管理）部は、第1防衛ラインの管理の枠組を主導する。リスク部のALM部は、第2防衛ラインを監督する役割を担う。

経営執行部の組織であるグループALM委員会

グループALM委員会の目的は、以下の事項を行うことである。

- 構造的リスクの監視・管理・監督システムの適正性の認証および保証
- 連結報告を通じた当グループの構造的リスクの変動の検証
- 当グループの財務部により提案された措置および調整の検証および認証

グループALM委員会は、財務部を委員長とするグローバル金利外国為替委員会とリスク部門に対し、規定の金額を超えない枠組の認証について委任する。

当グループの財務部門内のALM部

ALM（資産負債管理）部は、以下の事項について責任を負う。

- 構造的リスクに関する当グループの政策の策定および構造的リスクに対するリスクアペタイトの形式化
- 当グループの構造的リスクエクスポージャーの分析およびヘッジ戦略の策定
- 構造的リスクに関する規制環境の監視
- 当グループのALM方針の策定

■　当グループの各事業体が構造的リスクに関して適用するモデリング方針の策定
■　当グループの構造的リスクの特定、集約および報告
■　構造的リスク限度額の遵守の監視

リスク部門内のALMリスク管理部

リスク部門内では、ALMリスク部が構造的リスクを監督し、これらのリスクに対する管理システムを評価している。そのため、同部は、以下の事項について責任を負う。

■　当グループの金利リスクおよび外国為替リスクの特定
■　様々な種類の構造的リスクについての管理指標およびストレステストの全般的なシナリオの定義、ならびに事業部門、事業体、事業ユニット（BU）およびサービスユニット（SU）の主な限度額の設定
■　構造的リスクの測定基準、手法のモデリングおよび枠組策定方法に関する標準的環境の定義

さらに、MRMの委任により、ALMリスク部がALMモデルの検証を確認しており、そのために同部はモデル検証委員会を組織し、議長を務めている。

最後に、同部は、モデル検証委員会およびALM基準検証委員会の議長を務め、規制枠組が正しく解釈され、ソシエテ・ジェネラルの環境において適切に適用されていることを確認する。

各事業体およびBU／SUはALMリスクの管理責任を負う

各事業体および各BU／SUは、その構造的リスクを管理し、発生したリスクの定期的な評価、リスク報告書の作成ならびにヘッジオプションの策定および実施について責任を負う。各事業体および各BU／SUは、当グループの基準に従い、また、与えられた限度額を遵守することが求められる。

そのため、各事業体およびBU／SUは、グループレベルで策定された基準を適用し、財務部の中心的なモデリングチームの支援を得てモデルを開発する。

各事業体の財務部に報告を行うALMマネジャーは、これらのリスクを監視する責任を負う。当該マネジャーは、ALMのリスクをグループ財務部に報告する責任を負う。すべての事業体はALM委員会を設置しており、当該委員会は、認証されたモデルの実施、金利・為替リスクに対するエクスポージャーの管理、ならびに当グループの規定した原則および財務委員会およびBU／SUのALM委員会が認証した限度額に従ったヘッジ計画の実施について責任を負う。▲

構造的金利リスク

監査済｜構造的金利リスクは、商業取引およびそのヘッジ取引、ならびに各連結事業体に特化した経営活動により発生する。

当グループの目的

当グループの目的は、各事業体の金利リスクに対するエクスポージャーが当グループの規定するリスクアペタイトの範囲内に収まるよう確認することである。

そのため、取締役会、グループALM委員会、グローバル外為市場委員会および事業ユニット毎のALM委員会は、当グループ、BU／SUおよび事業体それぞれに、変動域の上限（価値および利益について）を設定している。

構造的金利リスクの測定および監視

標準異常値テスト（SOT）規制指標は、EBAのRTS 2022／10（ショック前下限金利を含む。）が定める金利ショックを適用してグループレベルで計算および管理されている。当グループの基準は、バリューメトリクスの計算に商業的利ざやを含めることを要件としている。恒常的な残高に基づく規制上の収益測定基準については、特に無利子預金と有利子預金の間で、残高の移行予想がなされる。

ソシエテ・ジェネラルは、当グループ全体の金利リスクの計測のためにいくつかの追加的な指標を利用している。そのうち重要なものが以下の4つである。

- 金利ミスマッチのリスクに対する正味現在価値（NPV）の変動域。これは、金利の変動に対する静的貸借対照表の正味現在価値の変動域として測定される。この測定は、当グループがエクスポージャーを有するすべての通貨について計算される。
- 多様な金利シナリオにおける金利の変動に対する金利差益の変動域。これには、将来の商業生産によって生み出される変動域が考慮される。
- 2年間で測定された様々な金利シナリオにおいて公正価値で認識される金融商品（主に会計上ヘッジ手段として計上されていない国債およびデリバティブ）の市場価値の変動（MVC：市場価値の変化）
- ベーシスリスクに対するNPVの変動域（異なる変動金利指標間の非相関に伴うリスク）

これらの指標の限度額は、当グループ、BU／SUおよび様々な事業体に適用される。当グループのペリメータは、それを構成するペリメータの合計として得られる。これらの計測はすべて、重要なペリメータにわたって毎月計算され、枠組はグループレベルで同じ頻度で監視される。

限度額は、＋／－0.1%のショックおよびストレスショック（価値変動域は＋／－1%、利益変動域は＋／－2%）に設定され、下限の適用はない。最初の2年間の利益変動域のみに限度が設定されている。測定は年間10ヶ月間、毎月算出される（グループレベルの決算が実施されていない1月と7月を除く。）。バリューメトリクスについて、マイナス変動域のみを考慮して行われる測定にはいくつかの制限が設定されている。当グループ向けに、価値変動域の追加的な合成測定（すべての通貨）が規定されている。またグループレベルでは、ストレスバリューメトリクス（通貨別の上下ショックの適用）が規定されている。

これらの枠組に準拠するために、事業体はいくつかの可能な手法を組み合わせている。

■　資産および負債に係る金利ポジションを相殺するように商業方針を配向すること
■　スワップ操作の実施、または（そのような市場が存在せず、これが実施できない場合は）貸出／借入取引の活用
■　顧客に対するオプションポジションをカバーするための市場におけるオプションの売買

資産および負債は、利用目的に対する資源の事前割当なしに分析される。貸出残高額の満期は、顧客行動のモデリング（特に要求払預金、貯蓄、および貸出金の早期返済について）の結果と、特に株主資本および自己資本に係る一定数の処分契約を調整の上、運営の契約上の特性を考慮し決定される。バリューメトリクスの管理に使用される割引率にはオンバランス商品の流動性スプレッドが含まれる。

2023年12月31日現在、金利リスク測定の算出に適用される主なモデルは、平均デュレーションが5年未満となる満期日のない預金の一部におけるモデル（金利に依存する場合もある。）であり、場合によって、最長20年の満期に達するスケジュールもある。

貸借対照表の自動オプションは以下の方法によって考慮される。

■　バシュエリエの公式を用いるか、あるいは価値変動域計算のためのモンテカルロ法による計算を通じて、または
■　利益変動域の算出において考慮されたシナリオに応じたペイオフを考慮して。

ヘッジ取引は、主に会計計画において文書化される。これは、ミクロヘッジ（商業取引の個別ヘッジ）として、またはIAS第39号「適用除外」の取決めに基づくマクロヘッジ（資金部内の類似商業取引のポートフォリオの包括的な支援。マクロヘッジは、主にフランス国内のリテールネットワークの事業体と関係している。）として実行することができる。

マクロヘッジデリバティブは、主にネットワークの純資産額や業績変動域を、適用された仮説を考慮した限度額枠内に維持するための金利スワップである。マクロヘッジの文書化において、ヘッジ対象は、商業顧客またはインターバンク業務のポートフォリオの識別された部分である。ヘッジ関係を文書化するにあたり注意すべき条件は、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.2に記載されている。

また当グループは、連結の範囲内において公正価値で測定された項目およびすべての債券ポートフォリオに適用された＋0.1%のショックについて、銀行勘定の信用スプレッドによる価値の変動を測定および管理している。カウンターパーティの質に応じて区別されたショックは、範囲の見直しとともに検討中である。

最後に、当グループは、銀行勘定の固定利付債の公正価値と償却原価との差額を測定および監視している。
▲

表35：非トレーディング勘定業務の金利リスク（IRRBB1）

（単位：百万ユーロ）		2023年12月31日	
		資本の経済価値（EVE）の変動	純受取利息（NII）の変動
監督上のショックシナリオ			
1	平行上昇	(1,821)	621
2	平行下落	(1,231)	(741)
3	スティープナー	1,621	
4	フラットナー	(2,110)	
5	短期金利上昇	(1,890)	
6	短期金利下落	2,223	

（単位：百万ユーロ）		2022年12月31日（R）	
		資本の経済価値（EVE）の変動	純受取利息（NII）の変動
監督上のショックシナリオ			
1	平行上昇	(1,914)	375
2	平行下落	(133)	(1,102)
3	スティープナー	2,023	
4	フラットナー	(2,530)	
5	短期金利上昇	(2,425)	
6	短期金利下落	2,527	

（R） STE IRRBBに基づき再表示されている。

構造的為替リスク

監査済｜トレーディング勘定に属さないすべての取引から生じるとみなされる構造的為替リスクは、以下の要因から生じる。

- 外貨建純海外投資（すなわち、子会社および支店に対して）に関するエクスポージャー。不完全なヘッジにより生じる外国為替のポジションは、その他の包括利益を通じて評価される。
- 報告通貨ではない通貨での事業体による活動に関するエクスポージャー
- CET1比率をユーロに対する外貨価格の変動に影響されにくくすることを目的とした、貸借対照表上の未決済ポジション

CET1比率がユーロに対する為替レートの変動の影響を受けないようにするため、以下の施策がとられている。

- ■ 当グループの事業体は、報告通貨以外の通貨による活動に関連する業績を個別にヘッジすることを求められている。
- ■ 海外の持株会社や支店への投資と、それらの業績のユーロ換算によって生じる為替ポジションは、中央のグループ財務部門レベルで一部カバーされている。ソシエテ・ジェネラルは、当グループのCET1比率の目標水準で、各RWA構成通貨において当該通貨で発生したRWAを乗じた目標エクスポージャーを保持し、投資通貨建で投資ヘッジ手段として認識された借入金または先物為替取引によって残高をカバーする（下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.2を参照のこと。）。

それぞれの通貨について、実際のエクスポージャーと目標エクスポージャーの差異は、財務委員会および取締役会により認証された限度額によって管理される。

同様に、1通貨当たり＋／－10%のショックに対するCET1比率の感応度も規定されている。▲

表36：10%の通貨変動に対する当グループの普通株式等Tier1比率の感応度（単位：ベーシスポイント）

	普通株式等Tier1比率への10%の通貨下落の影響		普通株式等Tier1比率への10%の通貨上昇の影響	
通貨	2023年12月31日	2022年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
スイスフラン	(2.3)	0.6	2.4	(0.6)
チェココルナ	(0.7)	0.2	0.7	(0.2)
モロッコディルハム	0.6	(0.6)	(0.6)	0.6
ルーマニアレウ	(0.5)	(0.4)	0.5	0.4
ロシアルーブル	(0.3)	(0.4)	0.3	0.4
チュニジアディナール	(0.3)	0.2	0.3	(0.2)
トルコリラ	(0.2)	(0.1)	0.2	0.1
米ドル	(0.2)	0.3	0.2	(0.3)
中央アフリカCFAフラン	0.2	0.4	(0.2)	(0.4)
その他の通貨	(0.4)	(0.8)	0.4	0.8

前へ　次へ

(9) 構造的リスク－流動性リスク

監査済｜流動性リスクは、当行がそのコミットメントに見合う必要な資金を持たないリスクと定義されている。資金調達リスクは、当グループが合理的な費用で、資産の適正な支えをもってその活動への資金繰りが継続できないリスクと定義されている。▲

目標および指針

監査済｜ソシエテ・ジェネラルにおける流動性および資金調達の管理体制は、当グループが、（ⅰ）通常の業務過程において、または継続的な金融ストレス下で、常にその支払義務を遅滞なく履行できること（流動性リスクの管理）、（ⅱ）他社と比較して競争的な費用で、持続可能な方法により資金調達を行えること（資金調達リスクの管理）を確保することを目的としている。そうすることで、流動性および資金調達の管理体制は、リスクアペタイトと規制要件の遵守を確保する。

これらの目標を達成するため、ソシエテ・ジェネラルは、以下の指針を採用している。

- 流動性リスクの管理はグループレベルに一元化され、資源のプール、費用の最適化および一貫したリスク管理を確保する。各事業は、それぞれの監督および業務の運営の範囲内で、必要に応じて、内部借換計画に従って「自社管理」の事業体と業務を遂行することにより、通常の状態においては静的な流動性ギャップを遵守しなければならない。契約上満期のない資産および負債は、財務部および事業部門によって提案され、リスク部門によって検証された取決めまたは定量的モデルに従って期限を割り当てられる。
- 資金調達は、事業展開の必要性および取締役会が定めるリスクアペタイトに基づいている。（下記「当グループの流動性リスク管理の原則および手法」を参照のこと。）
- 資金調達源は、通貨、投資家プール、支払期日および形式（バニラ債発行、ストラクチャード債、担保付債券等）によって多様化している。債務の大部分は親会社によって発行されているものである。しかしながら、ソシエテ・ジェネラルは、外貨建で、親会社の投資家と補完的な関係にある投資家のプールからの資金を調達するため、特定の子会社にも依存している。
- 流動性準備金は、取締役会によって定義されるストレスサバイバルホライズンを尊重する方法で積み立てられ、維持される。流動性準備金は、中央銀行で保有する現金および迅速に清算できる証券の形式で利用可能であり、グループ資金部の直接的または間接的な管理下における銀行勘定またはグループ資金部の監督下にある市場活動内のトレーディング勘定のいずれかに収容される。
- 当グループは、グループレベルの緊急時資金調達計画（EFP）（別途緊急時対応計画を有する保険事業を除く。）を通じて、ストレス下でいつでも発動できるオプションを有しており、流動性状況を監視するための高度な指標、業務遂行手順および危機的状況下で発動することができる是正措置を定めている。

当グループの流動性リスク管理の原則および手法

流動性および資金調達管理の主要な運用ステップは以下の通りである。

- **■ リスクの特定は、流動性リスクのマッピングの作成を担当するリスク部門によって定められ、文書化されたプロセスである。当該プロセスは、毎年、各事業ユニットとグループ資金部内で実施されるもので、重要なリスクの洗出し、それらの適切な測定の確認および管理体制の把握を目的としている。また、通常のストレステスト測定基準で使用されるよりもさらに厳しい仮定の下で、流動性プロファイルを最も圧迫する可能性のあるリスクドライバーを特定し、定量化することを目的としている、リバースストレステストのプロセスが存在する。**
- **■ 資産および負債のデュレーションを評価し、ストレス下の流動性プロファイルを評価するために用いられる流動性モデルおよび慣例の定義、実施および定期的な見直し。流動性モデルは、グループリスク部門によって制御されているその他のリスク要因（市場、信用、オペレーショナル）にも適用される全体的なモデルリスク管理のガバナンスに沿って管理されている。**
- **■ 流動性および資金調達リスクに係るリスクアペタイトの毎年の定義。取締役会は経営執行部が提案した財務指標の枠組を承認する。その後、かかるリスクアペタイトの目標は、各事業ユニットへと伝達されていく。当該リスクアペタイトは以下の測定基準に沿って組み立てられている。**
  - **― 主要な規制指標（LCR、米ドル建の調整後LCR超過およびNSFR）**
  - **― 短期ホールセール資金調達市場における当グループの業績**
  - **― 厳しい市場およびシステミックショックならびに特異的ショックを組み合わせた不利なストレスシナリオ下におけるサバイバルホライズン。ソシエテ・ジェネラルは、主要な不利なシナリオに加え、極端なストレスシナリオの下でもそのサバイバルホライズンを確認する。両シナリオにおいて、特異的ショックは、その主要な結果の1つとして、ソシエテ・ジェネラルの長期格付けを即時に3ノッチ引き下げるという特徴を有する。このような不利または極端なシナリオでは、当グループの流動性ポジションは、預金流出、ソシエテ・ジェネラルが提供する設定済みの融資枠の顧客による引出し、デリバティブポートフォリオに関連したマージンコールの増額等、かかるシナリオにおけるマイナスの影響を考慮して経時的に評価される。サバイバルホライズンは、当該仮定の下での純流動性ポジションがマイナスになった時点を指す。**
  - **― 当グループの全体的な転換ポジション（通常の状態における5年満期までの静的な流動性ギャップ）**
  - **― 緊急時に中央銀行の資金に直ちにアクセスできる無担保の金額（LCRの分子には寄与しない担保（すなわち、非HQLA担保）のみを考慮する。）**

- **ベースラインシナリオおよびストレスシナリオ下における財務の軌道は、リスクアペタイトを遵守するために、資金調達計画の枠組内で決定される。予算のベースラインシナリオは、マクロ経済環境に係る主要な仮定と当グループの事業戦略を反映したものである一方、ストレスシナリオは、マクロ経済環境の悪化と特異的な問題の両方を考慮している。**
- **資金調達計画は、プレーンバニラ債やストラクチャード債の発行を立案する長期資金調達計画と金融市場での短期資金調達計画の両方からなる。**
- **グループ資金部が作成・維持する資金移転価格（FTP）メカニズムは、自社管理で行う取引を通じて、各事業が余剰流動性を回収し、必要資金を調達することを可能にする内部借換計画を提供する。**
- **専任の中核作成チームが運営する中央データリポジトリを主に活用して、様々な頻度（日次指標、週次指標、月次指標）で定期的な流動性報告を作成し、伝達する。（特異的、市場およびシステミックな要素を考慮した）総合ストレスシナリオ下における正味流動性ポジションは月次で再評価され、（商品別、事業ユニット別、通貨別、法人別の）多軸で分析される。主要測定基準（LCR、NSFR、転換ポジション、複合ストレス下の正味流動性ポジション）は、グループ財務部門およびリスク部門により、毎月正式に見直される。予測は、戦略的財務運営部によって週次で立てられ、修正され、また、グループ資金部ヘッドが議長を務める週次流動性委員会で見直される。当該週次流動性委員会は、流動性リスクプロファイルおよび資金調達リスクプロファイルを永続的に調整することを目的として、限度額内で、かつ事業要件と市況を考慮した上で、事業ユニットに対して戦術的指示を出す。**
- **緊急時資金調達計画を作成する。これは当グループ全体に適用可能であり、（ⅰ）一連の早期警戒指標（例えば、市場パラメータまたは内部指標）、（ⅱ）危機管理モードの発動時に採用される運用モデルおよびガバナンス（また、とりわけ再建管理等のその他の体制との相互作用）、（ⅲ）危機管理の一環として考慮すべき主な是正措置を規定する。**

これらの様々な運用ステップは、ソシエテ・ジェネラルのILAAP（内部適正流動性評価プロセス）の枠組の一部を形成している。

毎年、ソシエテ・ジェネラルは、その監督当局であるECB向けに、流動性リスクの枠組の自己評価を行っており、かかる自己評価では、主要な流動性リスクおよび資金調達リスクが特定、定量化され、また遡及的および複数年にわたる先見的な視点の両方で分析される。また、適正自己評価では、リスクの管理体制（方法、プロセス、資源等）を定性的な面でも評価し、当グループの流動性に係る適正評価によって補足される。

ガバナンス

流動性リスクに関する主なガバナンス組織は以下の通りである。

- **■ 取締役会は、以下の業務を行う。**
  - **― 毎年、当グループのリスクアペタイトの一環として、流動性リスク許容度を設定する。これは、内部の測定基準と規制上の測定基準の両方を含む一連の主要な測定基準、特に、当グループがストレス状況下で事業を行うことができる期間（「サバイバルホライズン」）に基づいている。**
  - **― 希少資源指標の枠組を含む財務指標の枠組を承認する。**
  - **― 当グループの流動性および資金調達の状況、すなわち、主要な流動性測定基準（ソシエテ・ジェネラル・グループのモデルにより評価されるストレス下の流動性ギャップの測定基準を含む。）、規制指標であるLCRおよびNSFR、資金調達計画の実行速度や関連する資金調達費用を少なくとも四半期毎に見直す。**
- **■ 経営執行部は、以下の業務を行う。**
  - **― グループ財務部門の提案に基づき、流動性目標および資金調達目標を様々な事業ユニットおよびグループ資金部に配分する。**
  - **― 財務部門およびリスク部門ならびに事業ユニットからのインプットに基づき、流動性リスクおよび資金調達リスクに係る戦略を定義し、実施する。特に、経営執行部が議長を務める財務委員会は、6週間毎に開催され、財務部門およびリスク部門ならびに事業ユニットの代表者が出席し、以下の通り構造的リスクの監視と希少資源の管理を担っている。**
    - **・ 流動性リスクを含む構造的リスクの一連の限度額の検証および監視**
    - **・ 予算から乖離した場合の予算目標と決定の監視**
    - **・ 流動性リスク管理に係る原則および手法の定義（例えば、ストレスシナリオの定義）**
    - **・ 規制の変更とその影響の評価**
- **■ グループ財務部門は、各事業ユニットと緊密に連携しながら、第1防衛ラインとして流動性リスクおよび資金調達リスクについて責任を負う。グループ財務部門内では、上記の機関による決定の準備および実施において、それぞれ3つの主要な部が関与している。**
  - **― 戦略的財務運営部は、当グループのリスクアペタイトおよび財務指標の枠組の中で、流動性を含む当グループの希少資源に関する枠組を定め、運営することに責任を負う。**
  - **― 当グループ資金部は、流動性ポジションの管理、資金調達計画の実行、財務担当部署の監督・調整、目標設定における業務専門知識の提供、資金調達取引に使用される流動性準備金および担保の管理ならびにコーポレートセンターの管理を含む、当グループ全体の流動性および資金調達に係る運用管理のあらゆる側面を担当している。**
  - **― 資産負債管理部は、銀行勘定の金利リスクや為替リスクとともに、流動性リスクを含む構造的リスクのモデリングと監視の定義を担当している。**

－　また、グループ財務部門と並んで、測定基準作成部は、当グループ全体の流動性リスクおよび資金調達リスクに関する管理情報システムを運用している。流動性測定基準については、当グループは、すべての事業ユニットが中央データリポジトリにデータを供給するようにして、一元化されたシステム構築に依拠しており、そこから、規制上の測定基準（例えば、LCRやNSFR）または内部運営に使用される測定基準（例えば、ストレステスト指標）のいずれかであるすべての測定基準が作成される。

■　ALMリスク部は、第2防衛ラインの担当部署として、流動性リスクの監督を確実に行い、当該リスクの管理体制を評価する。そのため、以下を担当している。

－　流動性指標の定義および当グループ内に存在する主な限度額の設定

－　当該リスクの測定、モデリング方法および監視のための規範的枠組の定義

さらに、MRMの委任により、この部はALMモデルの検証を確実に行い、そのためにモデル検証委員会を組織し、議長を務めている。

最後に、この部は、規制枠組の正しい解釈とソシエテ・ジェネラルの環境における適切な実施を確実にする。▲

流動性準備金

当グループの流動性準備金は、中央銀行の現金およびストレスシナリオ下での流動資産の流出を補完するために利用することができる資産を含む。かかる準備資産は利用可能、すなわち取引の保証または担保に用いられていない資産である。これらは、ストレス下での予測価値を反映したヘアカット適用後に、準備金に計上される。当グループの流動性準備金には、当グループ内での自由な移転が可能であるか、または危機の際に子会社の流動資産の流出の補完に利用できる資産が含まれる。子会社の移転不可の超過現金（規制比率の定義に従う。）は、当グループの流動性準備金には含まれない。

流動性準備金には以下が含まれる。

■　強制準備金を除く中央銀行預金

■　市場での売却または現先取引にて迅速に収益化可能な証券である、質の高い流動資産（HQLA）。これには、国債、社債および主要な指標の構成銘柄株式（ヘアカット後）が含まれる。規制当局により発表された直近の基準によると、当該HQLAは、LCRの適格要件を満たしている。HQLA証券に適用されるヘアカットは、LCRの分子の決定に関する直近の規定に従う。

■　当グループ保有の債権ならびにカバードボンドおよび証券化された債権を含む、HQLAに属さない当グループの中央銀行適格資産

表37：流動性準備金

（単位：十億ユーロ）	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**
中央銀行預金（強制準備金を除く。）	214	195
市場にて取得および譲渡可能なHQLA証券（ヘアカット後）	74	59
その他の取得可能な中央銀行適格資産（ヘアカット後）	28	24
合計	**316**	**279**

規制比率

流動性リスクの規制要件は2つの比率で管理される。

- 流動性カバレッジ比率（LCR）は、市場危機および特定の危機を組み合わせた1ヶ月間にわたる重大なストレスシナリオにおいて、銀行が存続できる十分な流動資産または現金の保有を確保することを目標としており、最低規制要件は常に100%である。
- 安定調達比率（NSFR）は、機関の活動によって生まれた資金需要とその安定的な資金源とを比較する、貸借対照表の変容における長期的な比率であり、最低限必要なレベルは100%である。

これらの要求事項を満たすために、当グループは、その規制比率が、2019年5月20日付の欧州議会および欧州連合理事会指令2019／878（CRD5）ならびに2019年5月20日付の欧州議会および欧州連合理事会規則（EU）第2019／876号（CRR2）により設定された最低規制要件を確実に超えて管理されるようにする(注)。

(注) 2019年5月に欧州の規制基準に対するいくつかの修正が採択された。2014年10月に公表されたLCRに関する規定は、2020年4月30日に施行された委任法の正誤表によって補足された。所要比率の最低水準は2018年1月1日以降100%である。2019年5月20日付のCRR2（規則（EU）第2019／876号）に含まれるNSFR要件は2021年6月から適用されている。所要比率は100%である。

ソシエテ・ジェネラルのLCRは常に100%を上回っており、2022年末には141%であったのに対し、2023年末には160%であった。NSFRは、その発効後、常に100%を上回っており、2022年末には114%であったのに対し、2023年末には119%であった。

貸借対照表スケジュール

当グループの金融負債および資産の主要な項目は、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.13に示されている。

表38：貸借対照表スケジュール

金融負債

		2023年12月31日				
（単位：百万ユーロ）	連結財務諸表に対する注記	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
中央銀行預り金		9,718	-	-	-	9,718
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（デリバティブを除く。）	3.1、3.4	182,235	26,940	42,721	33,885	285,781
銀行預り金	3.6	62,586	43,357	10,724	1,179	117,846
顧客預金	3.6	481,894	36,166	19,976	3,641	541,677
証券形態の債務	3.6	35,963	27,977	67,755	28,811	160,506
劣後債務	3.9	213	76	6,594	9,011	15,894

(注) これらの負債に関するスケジューリング予測は、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.13に示されている。とりわけ、このデータは、予定金利およびデリバティブを除外して示されている。

		2022年12月31日				
（単位：百万ユーロ）	連結財務諸表に対する注記	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
中央銀行預り金		8,361	-	-	-	8,361
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（デリバティブを除く。）	3.1、3.4	149,258	22,680	31,003	28,578	231,519
銀行預り金	3.6	49,817	39,643	42,217	1,334	133,012
顧客預金	3.6	475,608	27,232	23,101	4,822	530,763
証券形態の債務	3.6	34,158	24,030	46,583	28,405	133,176
劣後債務	3.9	3	-	6,063	9,882	15,947

(注) これらの負債に関するスケジューリング予測は、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.13に示されている。とりわけ、このデータは、予定金利およびデリバティブを除外して示されている。

金融資産

		2023年12月31日				
（単位：百万ユーロ）	連結財務諸表に対する注記	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
現金および中央銀行預け金		222,324	205	340	178	223,047
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（デリバティブを除く。）	3.4	390,461	21,886	-	-	412,347
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.4	88,231	2,384	-	279	90,894
償却原価で測定する有価証券	3.5	17,369	2,642	4,348	3,789	28,147
償却原価で測定する銀行預け金	3.5	64,911	3,426	8,585	957	77,879
償却原価で測定する顧客貸出金	3.5	125,087	53,996	167,013	109,071	455,168
リースファイナンス契約(1)	3.5	3,296	6,174	16,793	4,018	30,281

(1)　金額は、減損の純額で表示されている。

		2022年12月31日（R）				
（単位：百万ユーロ）	連結財務諸表に対する注記	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
現金および中央銀行預け金		203,389	734	1,808	1,082	207,013
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（デリバティブを除く。）	3.4	330,591	19,785	-	-	350,376
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.4	91,518	1,162	-	280	92,960
償却原価で測定する有価証券	3.5	5,709	3,588	7,999	8,848	26,143
償却原価で測定する銀行預け金	3.5	58,614	1,599	7,487	471	68,171
償却原価で測定する顧客貸出金	3.5	111,271	62,691	183,035	121,036	478,033
リースファイナンス契約(1)	3.5	2,760	6,014	15,663	4,165	28,602

(1)　金額は、減損の純額で表示されている。

ソシエテ・ジェネラルは、その活動の性質上、残余契約満期が事業活動またはリスクを表章していないデリバティブ商品および証券を保有する。

契約により、以下の残余満期が金融資産の分類に利用される。

1. デリバティブを除く、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（顧客関連取引資産）
   - 活発な市場の相場価格で測定するポジション（L1会計分類）：3ヶ月未満の残余満期
   - 相場価格以外の観察可能なデータで測定するポジション（L2会計分類）：3ヶ月未満の残余満期
   - 観察不可能な市場データで主に測定するポジション（L3会計分類）：3ヶ月以上1年未満の残余満期

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

－ 活発な市場の相場価格で測定する売却可能金融資産：3ヶ月未満の残余満期

－ 相場価格以外の観察可能なデータで測定する債券（L2会計分類）：3ヶ月以上1年未満の残余満期

－ 最後に、その他証券（特に長期保有株式）：5年超の残余満期

貸借対照表を構成するその他の項目に関して、その他の資産および負債ならびにそれらに関連する協定の内訳は、以下の通りである。

その他の負債

	2023年12月31日						
（単位：百万ユーロ）	連結財務諸表に対する注記	未定	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
税金負債	6.3	-	-	974	1,428	-	2,402
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額		(5,857)	-	-	-	-	(5,857)
その他の負債	4.4	-	84,029	2,548	3,821	3,260	93,658
売却目的保有非流動負債	2.5	-	-	1,703	-	-	1,703
保険契約関連負債	4.3	-	3,571	9,188	36,538	92,426	141,723
引当金	8.3	4,235	-	-	-	-	4,235
株主資本		76,247	-	-	-	-	76,247

	2022年12月31日（R）						
（単位：百万ユーロ）	連結財務諸表に対する注記	未定	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
税金負債	6.3	-	-	806	839	-	1,645
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額		(9,659)	-	-	-	-	(9,659)
その他の負債	4.4	-	100,649	1,987	2,832	1,847	107,315
売却目的保有非流動負債	2.5	-	-	220	-	-	220
保険契約関連負債	4.3	-	3,616	9,152	36,869	86,239	135,875
引当金	8.3	4,579	-	-	-	-	4,579
株主資本		73,326	-	-	-	-	73,326

その他の資産

（単位：百万ユーロ）	連結財務諸表に対する注記	2023年12月31日 未定	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額		(433)	-	-	-	-	(433)
その他の資産	4.4	-	69,765	-	-	-	69,765
税金資産	6	4,717	-	-	-	-	4,717
繰延利益配分		-	-	-	-	-	-
持分法適用投資		-	-	-	-	227	227
有形および無形固定資産	8.4	-	-	-	-	60,714	60,714
のれん	2.2	-	-	-	-	4,949	4,949
売却目的保有非流動資産	2.5	-	43	1,692	13	16	1,764
保険事業の投資	4.3	-	60	36	143	220	459

（単位：百万ユーロ）	連結財務諸表に対する注記	2022年12月31日（R） 未定	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額		(2,262)	-	-	-	-	(2,262)
その他の資産	4.4	-	82,315	-	-	-	82,315
税金資産	6	4,484	-	-	-	-	4,484
繰延利益配分			1,170	0	1	4	1,175
持分法適用投資		-	-	-	-	146	146
有形および無形固定資産	8.4	-	-	-	-	33,958	33,958
のれん	2.2	-	-	-	-	3,781	3,781
売却目的保有非流動資産	2.5	-	1	1,049	15	17	1,081
保険契約資産	4.3	-	7	21	89	236	353

1. 金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額は、当該ポートフォリオに裏付けられる取引を含むため、未定の箇所に記載される。同様に、収益フローの早期開示につながる税金資産のスケジュールは、公表されない。
2. その他の資産およびその他の負債（保証預け金、決済勘定およびその他債権）は、流動資産および流動負債とみなされる。
3. デリバティブ商品に係るコミットメントの想定満期日は、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.2.2に示されている。
4. 子会社および持分法適用会社への投資ならびに有形および無形固定資産の残余満期は5年超である。
5. 引当金および株主資本は未定の箇所に記載される。

前へ　次へ

(10) オペレーショナルリスク

当グループのリスク分類法により、オペレーショナルリスクは当グループが監視する非財務リスクの1つとされている。オペレーショナルリスクとは、プロセス、人材もしくは情報システムの不備もしくは欠陥または外部的事象から生じる損失リスクである。

ソシエテ・ジェネラルのオペレーショナルリスクは、以下の7つの事由分類に区分されている。

- **営業上の訴訟**
- **コンプライアンスおよび当局とのその他の訴訟**
- **価格設定またはリスク評価の過誤（モデルの過誤を含む。）**
- **執行上の過失**
- **不正行為およびその他の犯罪行為**
- **業務環境／能力の喪失**
- **ITシステム障害**

かかる区分により、システム全体での一貫性が確保され、当グループ全体での事業横断的な分析が可能となる（下記「オペレーショナルリスクの監視プロセス」を参照のこと。）。対象リスクには主に以下のものが含まれる。

- **情報通信技術およびセキュリティに関するリスク（サイバー犯罪、ITシステムの障害等）**
- **サービスの外部委託および事業継続に関するリスク**
- **顧客向けの新しい商品、サービス、業務の開始に関するリスク**
- **法令不遵守リスク（法的リスクおよび税務リスクを含む。）：銀行業務に適用される国内または欧州の法令、規制、規則、関連する自主規制機関の基準、および行動規範の遵守を怠った結果、銀行が被る可能性のある法的、行政上または規制上の制裁措置、重大な財務上の損失、またはレピュテーションの喪失のリスクを意味する。**
- **当グループによる取引関係の維持または従事および資金調達源へのアクセスの保持に悪影響を及ぼす可能性のある顧客、カウンターパーティ、株主、投資家または規制当局の側の否定的な見解から生じるレピュテーションリスク**
- **当グループの行動規範に反する当行またはその従業員の作為（もしくは不作為）または振る舞いにより生じ、ステークホルダーに対し悪影響をもたらすか、または当行の持続可能性もしくはレピュテーションを危険にさらす可能性がある不祥事リスク**

法令不遵守リスク、レピュテーションリスクおよび不適切な行為によるリスクに関する枠組は、下記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コンプライアンス」に詳述されている。

オペレーショナルリスク管理の組織

ガバナンス

当グループのオペレーショナルリスク管理の枠組（下記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コンプライアンス」に詳述されている法令不遵守リスクを除く。）は、下記の3段階のシステムを中心に構成されている。

- **■ リスクが確実に特定、分析、測定、監視、管理、報告され、当グループが定めたリスクアペタイトの限度内に収まるために、枠組を適用し統制体制を整備する責任を負う各主力事業ユニットおよびサービスユニットにおける第1防衛ライン**
- **■ グループリスク部門内の非財務リスク・恒常的統制部であり、オペレーショナルリスクの枠組の管理を担当する第2防衛ライン**

  したがって、非財務リスク・恒常的統制部は、以下の事項を担当する。

  - **― オペレーショナルリスク（不正行為のリスク、情報システムおよび情報セキュリティに関連するリスク、ならびに事業継続および危機管理に関連するリスクを含む。）のBUまたはSUによる管理に対する批判的検査の実施**
  - **― オペレーショナルリスクの体系に関する規程および手続の制定ならびにグループ横断的分析の提示**
  - **― オペレーショナルリスクの枠組に関するリスク指標および監視指標の提示**

非財務リスク・恒常的統制部は、当グループ全体をカバーするために、地域ハブによる支援を受けた中核チームを擁する。地域ハブは折り返し同部に報告を行い、内部監督の目的および規制当局に対する報告の目的の双方のために、当行のリスクプロファイルの総体的、予測的かつ妥当な統合的概観を得るのに必要なあらゆる情報を提供する。

地域ハブは、それぞれの地域の規制当局による要求に従って、オペレーショナルリスク部の任務を実行する責任を負う。

非財務リスク・恒常的統制部は、各事業ユニットまたはサービスユニットのオペレーショナルリスクの通信担当者のネットワークを通じて、第1防衛ラインとのやり取りを行う。

特に事業継続、危機管理ならびに人員および財産の情報に関連するリスクについては、非財務リスク・恒常的統制部は、グループセキュリティ部門に関連するかかるリスクの管理について批判的検討を行っている。特に、ITリスクについては、非財務リスク・恒常的統制部は、資源・デジタル移行部に関連するかかるリスクの管理について批判的検討を行っている。

- **■ 総合検査・監査部門が実施する内部監査を担当する第3防衛ライン**

1次および2次レベルの統制

オペレーショナルリスクの管理枠組の実施および監視は、当グループの内部統制の枠組の一部である。

- **1次レベルの統制は、経営の監督および業務管理を含み、SGグループの各BU、SU、事業体内の業務の一環として実施される。この恒常的統制の枠組は、規範的統制ライブラリー（NCL）によって監督されており、NCLにはグループ全体のために、第2防衛ラインに関連して専門知識担当部署、事業部門が定義した統制目標がまとめられている。**
- **2次レベルの統制は、様々な事業に固有のリスク（信用リスクや市場リスクに関連するオペレーショナルリスクを含む。）に加え、購買、通信、不動産、人材および情報システムに関連するリスクも網羅するオペレーショナルリスクに関してこの任務を遂行するリスク部門の専任チームによって実施される。**

人員および財産のセキュリティに関連するリスク

ソシエテ・ジェネラル・グループにとって、人員および財産を保護し、安全を統制する法令を遵守することは大きな目標である。（安全・安心面において）脅威にさらされる状況を減らし、危機の際における脅威の影響を軽減することにより、フランス国内における、また国際的な当グループの円滑な運用機能を保証する、人的、組織的および技術的枠組を管理することがグループセキュリティ部の使命である。

人員および財産の安全は、非常に具体的な2つの分野を包含している。

- **安全：人員および財産に損害を与える可能性のある技術的、物理的、化学的および環境的な事故に対処するために集められた、すべての人的、組織的および技術的資源からなる。**
- **安心：心理的および／または財政的利益を得るために、当行に害を及ぼしたり損害を与えたりすることを目的とした自然発生的または計画的行為に対処するために集められた、すべての人的、組織的および技術的資源からなる。**

かかるすべてのリスクの管理は、オペレーショナルリスクシステムに基づいており、第2防衛ラインはリスク部門により提供されている。

情報通信技術（ICT）に関連するリスクおよびセキュリティリスク

当グループの情報システムおよびそれが伝達するデータの当グループにとっての重要性、ならびにサイバー犯罪の脅威の継続的な増大を考慮すると、ソシエテ・ジェネラルにとって、情報通信技術（ICT）およびセキュリティに関連するリスクは大きなものである。その監督は、全般的なオペレーショナルリスク管理システムに統合されており、第1防衛ラインとして関連分野の専門知識（情報および情報システムセキュリティ（ISS））によって指揮され、第2防衛ラインはリスク部門によって提供される。当グループのガバナンスに特化した委員会（リスク委員会、CORISQ、GICCC、ISCO）や、主な情報通信技術リスクに関するリスクの現状と行動計画を示す四半期毎のダッシュボードにより、経営組織による具体的な監視が実施されている。

事務総局内に設置されているグループセキュリティ部は、情報保護の役割を担っている。顧客、従業員により提供される情報ならびに当行の集合知およびノウハウが、ソシエテ・ジェネラルにとって最も貴重な情報資源である。このため、情報を保護し、それを知る権限のある人々にのみそれが取り扱われ、伝達され、また共有されることを確実にすることができる人的、組織的、技術的仕組みを整備する必要がある。

情報通信技術（ICT）および情報システムのセキュリティに関するリスクの責任者は、経営資源・デジタル移行部門に配置されている。グループセキュリティの責任者は、その職務権限に基づき、電子情報を保護する戦略を提案し、ITセキュリティ部を指揮する。ITセキュリティの枠組は、市場の標準規格（NIST、ISO第27002号、ISO第27001号、ISO第27035号）と整合するよう整備され、各事業ユニット／サービスユニットで実行されている。ソシエテ・ジェネラルの方針およびプロセスは、これらの要件に準拠する傾向があり、このコンプライアンスに関して定期的な管理を行っている。

サイバー犯罪に関するリスク管理は、3年毎の情報システムセキュリティ（ISS）基本計画によって行われる。

サイバー上の脅威の高まりを考慮するために、SGグループにとって持続可能な方法で、また当グループの戦略に沿って、今後4年間で1十億ユーロの予算が割り当てられる。2024-2026サイバーセキュリティ戦略は、2026年までの行動を導く以下の5つの柱を中心に策定されている。

- 保護レベルと対応能力の向上により、SGグループのサイバーリスクへのエクスポージャーを低減する。特に、結果に対する執行委員会メンバーのコミットメントを通じて、主要なサイバーリスクコントロールの展開を改善することによる。
- サイバーセキュリティに関してSGのスタッフに権限を与え、特に当グループの資産がセキュアバイデザインで作られることを確実にすることによって、核となるセキュリティ規則が完全に実施されるようにする。
- 運用コストを削減し、追加の保護対策を展開するために、より自動化され、かつより予防的なサイバー制御を最適化することにより、サイバーセキュリティチームの業務効率を向上させる。
- 新たなトレンド（例えば、人工知能またはブロックチェーン等）を予測するために、サイバーセキュリティチームの適切な関与によって事業の変革を支援する。
- 当セクターの人材管理を改善し、特に当グループのセキュリティ担当部署の技術と魅力を発展させる。

業務レベルでは、当グループは、事故の管理、セキュリティに関する監視およびサイバー犯罪への対策を担当するCERT（コンピューター緊急対応チーム）部署に依拠している。このチームは、グループ内外の多様な情報源および監視資源を利用している。また、2018年からは、配備しているセキュリティシステムの有効性の評価や、実際の攻撃を想定した演習での防衛チーム（ブルーチーム）の検知・対応能力のテストを主な業務とする社内レッドチームを設置し、この部署を強化している。レッドチームの活動により、当グループは、ソシエテ・ジェネラル情報システムのセキュリティ上の脆弱性についての理解を深め、世界的な改善戦略の実施を支援するとともに、サイバーセキュリティ防衛チームの育成を行うことができる。CERTは、セキュリティ事象の検知と処理を担当するセキュリティオペレーションセンター（SOC）と緊密に連携している。

資源・デジタル移行部には、オペレーショナルリスク管理システムの実施の一貫性およびかかるシステムのITプロセスへの統合を確実にすることを担当するチームがある。当該チームの主な任務は以下の通りである。

- **当行がそのITリスクをより深く理解し、極端なリスクシナリオに対する備えを強化し、自らのITリスクとより見合った投資を行うことを可能にするために、極端なリスクシナリオ（例えば、サイバー攻撃、プロバイダーの障害等）を含む当グループの主要なITリスクを定義し、評価すること。**
- **経営組織と情報システム担当取締役のために、ITリスクの監視ダッシュボードにデータを提供する指標を作成すること。これらは、ISおよびISS戦略ならびにこれらの目的との整合性を保つために、第2防衛ラインにより定期的に見直される。**
- **より一般的には、ITオペレーショナルリスクに対処するすべてのデバイスの質および信頼性を確保すること。かかるITリスクの恒常的統制システムには特に注意が払われ、これらは規範的なITおよびセキュリティ管理の定義ならびにITオペレーショナルリスクに関して経営上の監督を配置する当グループのサポートに基づく。2022年から、ISSの規範的管理、すなわちすでに実施されているIT管理に加えて、サイバー上のトピックを網羅する約200の管理が見直された。IS／ISS部は、かかる管理の当グループ全体への展開を監視し、その進展は当グループが設定した目標と整合性が保たれている。**

意識面では、情報セキュリティに関する多言語のオンライン研修モジュールが、当グループ内のすべての従業員および当グループの情報システムを利用し、またはこれにアクセスするすべてのサービスプロバイダーに義務付けられている。これは、新たなグループ情報セキュリティ方針の変更を織り込むために、2023年初頭に更新された。

不正行為（非認可市場行為を含む。）に関連するリスク

内部または外部の不正行為リスクの監督は、潜在的であるか実在のものかにかかわらず、リスクの特定、評価、軽減および監視を可能にする全般的なオペレーショナルリスクの管理枠組に統合されている。

これは、各銀行業務に特有のオペレーショナルリスク管理を担当するチームに加え、不正行為リスクの管理に取り組む専任の専門家チームによって、第1防衛ラインで主導される。これらのチームは、意識を高め、不正を防止し、発見し、これに対処する手段の定義と運用を担当する。第2防衛ラインは、不正行為リスク担当マネジャーが属する非財務リスク・恒常的統制部によって提供される。第2防衛ラインは、第1防衛ラインのチームと連動して、不正行為リスク管理の原則の遵守状況を定義および検証し、適切なガバナンスが実施されていることを確保する。

最後に、これらのチームは、第1防衛ラインに属するか第2防衛ラインに属するかにかかわらず、情報セキュリティ、サイバー犯罪との闘い、顧客確認（KYC）、マネーロンダリング防止および腐敗との闘いを担当する専門家チームと協働する。同様に、これらのチームは信用リスクおよび市場リスクを担当するチームと緊密に協力する。情報の共有は、不正が明らかな状況または弱い前兆がある状況において、不正の特定とこれに対する対応性の向上に貢献する。こうした積極的な連携により、調査手段を開始し、不正行為の試みを阻止し、または、不正行為が成功した場合に資金の回収を開始し、もしくは関連する保証や保険給付を有効にすることが可能となる。

オペレーショナルリスクの監視プロセス

当グループのオペレーショナルリスクを管理する主要な枠組は、以下の通りである。

- **オペレーションに係る内部損失および重大事故のうち、財務的影響のないものの収集および分析**
- **リスクおよび統制の自己評価（RCSA）**
- **主要リスク指標（KRI）の監視**
- **シナリオ分析の開発**
- **外部損失の分析**
- **新しい商品およびサービスの枠組**
- **外部委託したサービスの管理**
- **危機管理および事業継続**
- **情報通信技術に関連するリスクの管理（ICT）**

オペレーションに係る内部損失および重大事故（財務的影響のないもの）の収集

財務的影響のない内部損失および重大事故は、当グループ全体において蓄積されている。その手順は以下の通りである。

- **当グループに顕在化したオペレーショナルリスクに係る費用を監視し、オペレーショナルリスクに配分される資本の算出をモデル化するために過去データのデータベースを構築する。**
- **将来の損失を最小限に抑えるために、過去の事象から学ぶ。**

外部損失の分析

外部損失は、銀行セクター内で共有されているオペレーションに係る損失のデータに関するものである。かかる外部データには、実際の損失額、かかる損失の元となった業務の重要性、原因および状況に関する情報、ならびにその他の組織が関連する限り、当該組織が事象の関連度を評価するために利用できる追加的な情報が含まれる。また、かかる外部データは、当グループのオペレーショナルリスクの特定と評価を充実させる。

リスクおよび統制の自己評価

リスクおよび統制の自己評価（RCSA）に基づいて、各マネジャーは、管理を改善するために自らの責任の範囲内の業務に係るオペレーショナルリスクのエクスポージャーを評価している。

当グループが定めた方法は、グループ全体の業績の一貫性を担保するために、オペレーショナルリスクおよび当該リスクを管理する枠組を特定および評価する一貫した手法をとることである。これは、包括的な評価を容易にするために、特に業務およびリスクの当グループのリポジトリに基づいている。

目標は以下の通りである。

- **各事業活動がさらされている主要なオペレーショナルリスク（本質的リスク、すなわち、予防・管理システムでは勘案されていない事業活動の性質に固有のリスク）（潜在的損失の金額と頻度の平均値による。）の特定および評価。必要に応じて、機能別に設定されたリスクマッピング（例えばコンプライアンス、情報システムのセキュリティ等）が本質的リスクの評価に提供される。**
- **主要なリスク予防・軽減策の質の評価**
- **リスク予防・軽減策を考慮した後に各事業活動に残存するリスクエクスポージャー（「残存リスク」）の測定。ただし、保険による補償は勘案されない。**
- **是正措置計画の実施および主要リスク指標の定義による予防・管理システムの欠陥の是正。行動計画が存在しない場合、必要であれば、リスクの許容は適切な階層レベルによって正式に検証される。**
- **必要に応じたリスク保険戦略の適応**

作業には、特に、法令不遵守リスク、税務リスク、会計リスク、情報システムおよびその安全に関連するリスク、ならびに人的資本に関連するリスクが含まれる。

主要リスク指標

主要リスク指標（KRI）は、事業リスクプロファイルの変化に関するダイナミックな見解（警告システム）を提供することにより、全体的なオペレーショナルリスク管理システムを補完する。

かかる指標のフォローアップは、事業体の責任者に対し、その責任の範囲内の業務に係るリスクおよび予防・管理環境における改善または悪化に関する定期的な測定を提供する。

KRIは、BU、SU、事業体および上級経営陣が、それぞれの許容度とリスクアペタイトを考慮しながら、積極的に、かつ将来を見越して、リスクを管理する一助となる。

グループレベルでのKRIおよび損失の分析は、特定のダッシュボードを用いてグループ執行委員会に四半期毎に報告される。

シナリオ分析

シナリオ分析は、潜在的に重大なリスク分野の当グループへの通知およびオペレーショナルリスクを補償するための自己資本の算出への寄与という2つの目的を果たしている。

これらの分析は、各オペレーショナルリスク分野の損失分布における専門的見解を構築することを可能とし、それにより非常に深刻なシナリオにおける潜在的損失に対するエクスポージャーの測定（健全性資本要件の計算も含まれることがある。）を可能とする。

実際には、様々なシナリオが専門家により精査され、かかる専門家は内部および外部損失データならびに内部枠組（管理・予防システム）および外部環境（規制、事業活動等）を考慮することにより、当グループに対する潜在的な影響の深刻度および発生頻度を測定する。分析は、当グループレベル（事業横断シナリオ）または事業レベルのいずれかで行われる。

ガバナンスは、特に以下の目的のために確立されている。

- **上級経営陣がグループリスク委員会（CORISQ）を通じて毎年のシナリオのアップデートプログラムを承認することを可能にする。**
- **事業部門が（例えば、関連のあるBUおよびSUの内部統制調整委員会または特別な会議を通じて）シナリオを承認することおよびLoD2がシナリオ分析に異議を唱えることを可能にする。**
- **CORISQが、当グループのリスク階層およびシナリオの適切性に関する全体的な審査を実施する。**

新商品委員会

各部門は、新しい商品およびサービスに係る計画を新商品委員会に提出する。グループリスク部門の代表者および関連する事業部門の代表者と連携する当該委員会は、顧客向けの新しい商品およびサービスの創出およびマーケティング条件を決定する意思決定機関である。

当該委員会は、新しい商品もしくはサービスの発売前または既存の商品もしくはサービスの関連ある変更の前に、誘発されるあらゆる種類のリスク（とりわけ、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびリファイナンスリスク、カントリーリスク、オペレーショナルリスク、法的リスク、会計リスク、税務リスク、財務リスク、情報システムリスクならびに法令不遵守リスク、レピュテーションリスク、個人情報保護リスクおよび企業の社会的・環境的責任リスク等）を確実に特定、査定し、また必要に応じて、残存リスクを許容する軽減措置の対象とすることを目的とする。

外部委託サービスの管理

銀行サービスの中には、当グループ外や当グループ内（例えば、当グループの共通サービスセンター内）に外部委託されているものもある。この2つの下請けチャネルは、それぞれが誘発するリスクに適応した形で監督されている。

外部委託サービスの管理枠組により、外部委託に関連するオペレーショナルリスクの管理、および業務委託契約に基づき当グループが課す条件の遵守が確実になされる。

その目的は、以下の通りである。

- **リスクを認識した上で外部委託を決定し、外部委託された業務のリスクについては、事業体が引き続き全責任を負うこと。**
- **オペレーショナルリスクが確実に管理されるように、外部委託されたサービスが完了するまで監視すること。**
- **特定の業務委託先への過度な集中を防ぐために、関連する業務およびBUを特定して外部委託された当グループの業務をマッピングすること。**

危機管理および事業継続

危機管理および事業継続の方策は、潜在的な災害が顧客、従業員、業務またはインフラに及ぼす影響をできる限り最小限に抑え、ひいては当グループのレピュテーションおよびイメージならびに財務力を維持することを目的とする。

事業継続は、ソシエテ・ジェネラル・グループの各事業体において、自然災害もしくは事故による損害、または故意の損害行為に対処できる組織、手続および資源を開発することにより管理されており、その目的は、従業員、資産および業務を保護すること、また、必要不可欠なサービスを（必要ならば一時的に縮小した形で、その後サービスを正常な状態に戻して）継続的に提供することである。

オペレーショナルリスクの測定

ソシエテ・ジェネラルは、2004年以降、オペレーショナルリスクを測定するため資本要件指令により許可された先進的計測手法（AMA）を使用してきた。当グループの主要な事業体で展開されるこの手法により、以下のことが可能となる。

- 最大のリスクエクスポージャーを有する事業の特定
- 当グループのリスクプロファイルおよび全体的な資本要件に最大の影響をもたらすリスクの種類の特定
- 当グループのオペレーショナルリスクの管理の強化

オペレーショナルリスクのモデリング

当グループがオペレーショナルリスクのモデリングに使用する統計的手法は、AMAの内部モデルに関する損失分布手法（LDA）に基づいている。

この手法に基づき、オペレーショナルリスクは、それぞれがリスクの種類および当グループの主力事業部門を示すセグメントを用いて、モデリングされている。過去の内部損失、外部損失、内部環境および外部環境ならびにシナリオ分析に基づいてオペレーショナルリスクの発生頻度および深刻度が予測され、年間損失分布はセグメント毎に算出される。かかる手法は、サイバー犯罪およびセーヌ川の洪水といった主力事業部門に関する事業間リスクを測定する事業横断的なシナリオ分析によって補完される。

各セグメントまたは事業横断シナリオ分析に関連する個別リスクに加えて、かかるモデルには様々な種類のリスクと主力事業部門との間の多様性、極端なリスク間の依存効果、ならびに当グループが採用する保険の方針による効果が考慮される。オペレーショナルリスクに関する当グループの資本要件規制は、AMAの内部モデルの対象範囲において、当グループの年間損失分布の99.9%と規定されている。

当グループの一部の事業体、特に海外のリテールバンキング事業においては、標準的手法が適用されており、資本要件の算出は、プロダクトネットバンキングに基づく財務情報の最近3年間の平均値に、規制当局が定め、かつ、各事業区分に対応する要素を乗じたものと定義されている。算出にあたっては、当グループのすべての事業部門を8つの規制上の業務に分割している。

ソシエテ・ジェネラルのオペレーショナルリスクに関する資本要件総額は、2023年末現在で4.0十億ユーロ、リスクアセットは50十億ユーロであった。かかる評価は、AMAおよび標準的な範囲の資本要件を含む。

リスクのモデリングにおける保険の補償

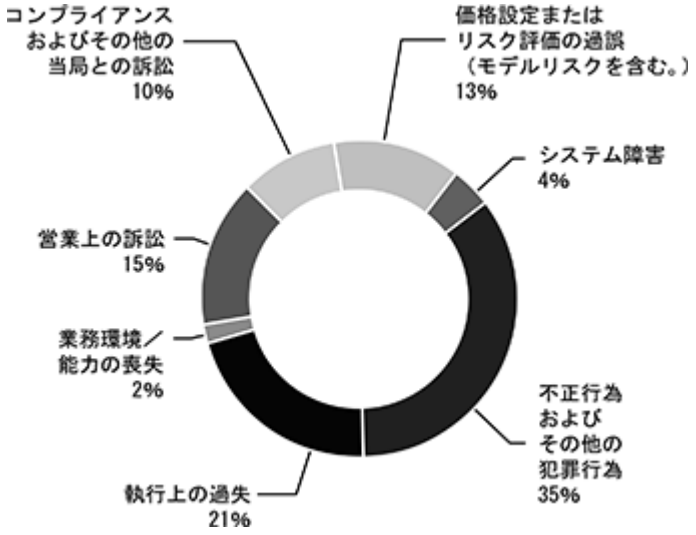
ソシエテ・ジェネラルは、オペレーショナルリスクに関する規制上の資本要件の算出において、規定に従い、かかる資本要件の20%を上限として、保険契約によるリスクの補償を組み込んでいる。これらの保険契約は、例えば民事上の責任、不正行為、火災および窃盗等の当グループの主要なリスクの一部に加えてシステム障害を補償する。

保険契約によるリスク軽減により、オペレーショナルリスクの資本要件総額は6.4%減少した。

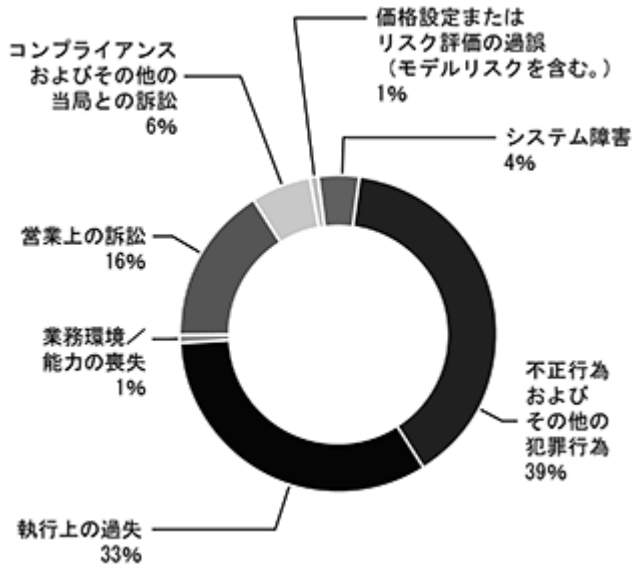
定量的データ

以下の図は、2019年から2023年までの期間のオペレーションに係る損失の内訳をリスク分類別に示している。

ソシエテ・ジェネラルのリスク事象分類別オペレーショナルリスクに係る損失（金額）



ソシエテ・ジェネラルのリスク事象分類別オペレーショナルリスクに係る損失（件数）



過去5年間、ソシエテ・ジェネラルのオペレーショナルリスクは、平均して、当グループのオペレーションに係る損失総額の94%を占める5つのリスク分類に集中している。

- 不正行為およびその他の犯罪行為は、対象期間中のオペレーションに係る損失総額の35%を占めた。これらは、金融書類に関する外部の不正行為（顧客により改ざんされた財務諸表、担保／保証の盗難または横領等）、手動による決済手段（電子決済、振込、小切手）に関する不正行為、および出資済み設備に関するサプライヤーの不正行為で主に構成されている。2023年は、新たな重大な事例がなかったため、2022年と比較して20%減少したことに留意されたい。
- 執行上の過失は、オペレーションに係る損失総額の21%を占め、当グループの2番目に大きな損失要因となっている。是正計画が適切に実行されたことから、2021年に始まった減少傾向が2023年も継続した。
- 営業上の訴訟は、3番目に大きなカテゴリーであり、対象期間における当グループのオペレーションに係る損失総額の15%を占めた。2023年に増加したのは、過去の訴訟の解決によるものであった。
- 価格設定またはリスク評価の過誤（モデルリスクを含む。）は、オペレーションに係る損失総額の13%を占めた。
- 当局との訴訟は、当グループのオペレーションに係る損失総額の10%を占めた。

当グループのオペレーショナルリスクのその他のカテゴリー（市場において認可されていない行為、システム障害、業務環境／能力の喪失）による影響力は依然として相対的に低く、平均して2019年から2023年までの期間における当グループの損失総額の6%に相当する。

リスクアセットおよび資本要件

オペレーショナルリスクに関するソシエテ・ジェネラルの資本要件は、主として内部モデルによる先進的計測手法（AMA）を用いて測定される（2023年は91%）。

2023年には、AMAの範囲におけるRWAの金額は増加した（4.1十億ユーロ増、すなわち8.9%増）。この増加は主にリースプランの統合に関連している。

以下の表は、2023年12月31日現在の当グループのリスクアセットおよび対応する資本要件の内訳を示している。

表39：手法別オペレーショナルリスクの加重エクスポージャーおよび資本要件

	2023年12月31日				
(単位:百万ユーロ)	関連指標				
銀行業務	**2021年12月31日**	**2022年12月31日**	**2023年12月31日**	**自己資本要件**	**リスクアセット**
基礎的指標手法（BIA）の対象となる銀行業務	-	-	-	-	-
標準的手法（TSA）／代替的標準手法（ASA）の対象となる銀行業務	2,351	3,087	2,563	381	4,759
TSAの対象	*2,351*	*3,087*	*2,563*		
ASAの対象	-	-	-	-	-
先進的計測手法（AMA）の対象となる銀行業務	23,980	27,186	29,640	3,629	45,365

当該年度に行われた事業体の連結範囲の一部変更を反映した更新を含む過去のデータ

	2022年12月31日				
(単位:百万ユーロ)	関連指標				
銀行業務	**2020年12月31日**	**2021年12月31日**	**2022年12月31日**	**自己資本要件**	**リスクアセット**
基礎的指標手法（BIA）の対象となる銀行業務	-	-	-	-	-
標準的手法（TSA）／代替的標準手法（ASA）の対象となる銀行業務	1,184	1,337	1,245	103	1,290
TSAの対象	*1,184*	*1,337*	*1,245*		
ASAの対象	-	-	-		
先進的計測手法（AMA）の対象となる銀行業務	21,964	23,980	27,186	3,579	44,733

当該年度に行われた事業体の連結範囲の一部変更を反映した更新を含む過去のデータ

オペレーショナルリスクの保険

一般的な方針

1993年以降、ソシエテ・ジェネラルは、保険を通じて当グループのオペレーショナルリスクをヘッジする、グローバルな方針を実施している。

これには、発生したリスクに関して、最も広範囲の保証を受けることができる市場を探すことおよび可能な限りすべての事業体がかかる保証から恩恵を受けることができるようにすることが含まれる。保険契約は大手保険会社と締結されている。現地の法律により要求される場合には、現地の保険に加入し、その後グローバルプログラムに加入している保険会社による再保険に加入する。

また、特定の事業活動を遂行している事業体は、特別な保険契約を結ぶ場合がある。

事業体間の多発的で低水準のリスクをプールするために、当グループの内部再保険会社は複数の保険契約に介入する。この取組みは、当グループのリスクに対する理解および管理の改善に寄与している。

一般的なリスクの主な補償内容

建物および備品（IT機器を含む。）は、再取得価額で保険に加入している。国外でのテロ行為を保証範囲とする保険は更新されている。

専門職賠償責任以外の損害賠償責任（事業活動、最高経営責任者および取締役等に関連するもの）は補償されている。保険金額は、営業上の必要額に合わせて、各国で異なる。

事業活動から生じる主なリスクの内容

保険は、あくまで当グループの事業活動に内在するリスクの影響を相殺するための手段の1つであり、当グループのリスク管理方針を補完するものである。

窃盗・不正行為

これらのリスクは、世界各地の当グループの金融活動をカバーする金融機関包括補償保険に含まれている。

不当な個人的利益の取得を目的とするかまたは当グループに対する損害を意図している内部の不正行為（従業員または従業員とともに行動する第三者によるもの）および外部の不正行為（第三者単独によるもの）は、保険により補償されている。

専門職賠償責任

当グループの子会社の専門的業務における従業員または管理職に関するいかなる法的行為の帰結も、グローバル保険契約に含まれている。

サイバー攻撃

銀行セクターに限らず、主にデータ侵害またはコンピューターシステムへの侵害、使用不能もしくは破壊等の新たな形態の犯罪が急速に発展している環境において、サイバーリスク保険契約への加入がなされた。

前へ　次へ

(11) 訴訟

リスクおよび訴訟に係る情報は、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注9に含まれている。

2024年5月時点における最新情報

四半期毎に、当グループは、重大なリスクのある係争について詳細なレビューを行っている。これらの係争により、当グループが最低でも同等の価値を交換に受け取ることなく第三者の便益のために資源を流出させる可能性が高いか確実である場合、引当金を計上する可能性がある。これらの訴訟引当金は、貸借対照表の負債の「引当金」に含まれる「その他の引当金」の中に分類されている。

当該開示が問題の係争の結果に深刻な不利益を与える可能性がある場合には、個別の引当金の計上あるいはその金額に関する詳細な情報を開示することはできない。

- **ロンドン銀行間取引金利およびユーロ銀行間取引金利に関しては2018年に米国当局と合意に達し（「IBOR案件」）、また本件においてDOJが提起した法的手続は2021年11月30日に却下された（下記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コンプライアンス」を参照のこと。）にもかかわらず、当行は米国での民事訴訟において引き続き抗弁し（下記の通り。）、米国の様々な州の司法長官およびニューヨーク州金融サービス局を含め、他の当局からの情報要求に応じている。**

  ソシエテ・ジェネラルは、米国において、その他の金融機関とともに、米ドルLibor、日本円LiborおよびEuriborの金利の設定ならびにこれらの金利を指標とする金融商品の取引に関連して、暫定クラスアクションの被告とされた。ソシエテ・ジェネラルはまた、米ドルLibor金利に関するいくつかの個別訴訟（非クラスアクション）で被告とされた。これらの訴訟はすべて、マンハッタンの連邦地方裁判所（「地方裁判所」）に係属中である。

米ドルLiborについては、2件の暫定クラスアクションおよび手続が有効に停止されている1件の個別訴訟を除き、ソシエテ・ジェネラルに対するすべての請求は、地方裁判所により却下されたか、または原告により自発的に取り下げられた。クラスアクションの原告および多数の個人の原告は、第2巡回区連邦控訴裁判所（「第2巡回区裁判所」）に対し、反トラスト法上の請求の却下に対して控訴した。2021年12月30日、第2巡回区裁判所は却下を覆し、反トラスト法上の請求権を回復させた。地方裁判所に差し戻されたこれらの回復した請求には、店頭取引（OTC）に関する原告の提案されたクラスアクションおよび個別訴訟を提起したOTCに関する原告による請求が含まれる。2022年6月21日、米国連邦最高裁判所は、第2巡回区裁判所の決定の見直しを求めてソシエテ・ジェネラルおよびその他の被告が提出した申立てを却下した。ディスカバリーが進行中である。停止されていた暫定クラスアクションは、2022年8月10日および2023年10月26日に原告によって自発的に取り下げられた。2023年1月9日、前述の停止されていた個別訴訟に含まれる個人の原告の一人である全米信用組合監督庁（特定の信用組合の清算代理人）によるソシエテ・ジェネラルに対する請求は、自発的に取り下げられた（再訴不可能）。2023年5月12日、ソシエテ・ジェネラルおよび他の2つの金融機関は、OTCのクラスアクションを解決するために総額90百万米ドルで和解協定を締結した。この和解のソシエテ・ジェネラルの負担は、準備金によって全額が賄われた。2023年10月17日、地方裁判所は最終的な和解の承認を与え、これによりかかる訴訟は現在終結している。2024年2月21日および3月6日において、多数の個人の原告、いくつかのカリフォルニア州の地方自治体および公的機関、テキサス州の地方自治体ならびにいくつかのケイマン諸島の投資ビークルによるソシエテ・ジェネラルに対する請求は、自発的に取り下げられた（再訴不可能）。

日本円Liborについて、地方裁判所は、ユーロ円の店頭デリバティブ商品の購入者により提起された訴訟の請求を却下した。2020年4月1日、第2巡回区裁判所は、却下を取り消し、請求権を回復させた。2021年9月30日、地方裁判所は、一部の原告ならびに威力脅迫および腐敗組織に関する連邦法に関するすべての請求を却下したが、ソシエテ・ジェネラルに対する連邦法上の反トラストおよびニューヨーク州法上の請求は一部支持した。2024年2月16日、原告とソシエテ・ジェネラルは和解協定を締結し、これは準備金によって賄われた。かかる和解については、2024年2月20日付で裁判所からの予備承認を受けている。本件についてはディスカバリーが進行中である。シカゴ・マーカンタイル取引所におけるユーロ円デリバティブ契約の購入者あるいは売却者により2019年9月27日に提起されたその他の訴訟では、原告はクラスの認証の申立てを行った。2020年9月25日、地方裁判所は、答弁における判決のための被告の主張を認め、原告の残りの請求を却下した。原告は第2巡回区裁判所に控訴した。2022年10月18日に、2022年12月8日に修正された通り、第2巡回区裁判所は、地方裁判所による原告の請求の却下を支持した。2023年10月2日、米国連邦最高裁判所は、第2巡回区裁判所の判決の見直しを求める原告の申立てを却下した。その結果、かかる訴訟は現在終結している。

Euriborについて、地方裁判所は、暫定クラスアクションにおけるソシエテ・ジェネラルに対するすべての請求を却下し、修正訴状案を提出する原告の申立てを却下した。原告はかかる決定に対し、第2巡回区裁判所に控訴した。ソシエテ・ジェネラルは、この訴訟において、準備金で賄える金額で和解に達した。その後間もない2022年11月21日、第2巡回区裁判所は、ソシエテ・ジェネラルに関する原告らの控訴審の審理を停止し、和解案の審理のため、本件の該当部分を地方裁判所に差し戻した。2023年10月31日、地方裁判所は最終的な和解の承認を与え、2023年12月7日にかかるソシエテ・ジェネラルに関する控訴は棄却された。その結果、かかる訴訟は現在終結している。

ソシエテ・ジェネラルは、アルゼンチンにおいて、他の金融機関とともに、金利が米ドルLiborに連動して支払われる国債またはその他の特定の商品を保有するアルゼンチンの消費者を代表する消費者協会により提起された訴訟の被告にもなっている。かかる訴訟は、米ドルLibor金利が不正操作されたとの主張に関連した、アルゼンチンの消費者保護法の違反に関するものである。ソシエテ・ジェネラルは、本件に関する訴状をまだ送達されていない。

■ 2022年8月19日、ユーロケムAGの100%子会社であり、ロシアの肥料会社であるユーロケム・ノースウェスト-2（「ユーロケム」）は、ソシエテ・ジェネラルS.A.およびそのミラノ支店（「ソシエテ・ジェネラル」）に対して、英国の裁判所に申立てを行った。この申立ては、ロシアのキンギセップの建設プロジェクトに関連してソシエテ・ジェネラルがユーロケムに発行した5件の要求払債券に関するものである。2022年8月4日、ユーロケムは保証に基づく要求を行った。ソシエテ・ジェネラルは、当該取引に直接影響する国際的制裁のために、請求を履行することができないと説明したが、ユーロケムはこの判断について争っている。ソシエテ・ジェネラルは2022年11月1日に答弁書を提出し、ユーロケムは2022年12月19日に再主張を行った。2023年9月26日に事案管理会議（「CMC」）が開催され、当該会議の過程において、裁判所は手続上のタイムテーブルを設定した。かかる情報の更新日時点において、当事者による開示が未だ進行中であり、裁判（もしあれば）は、2025年6月に行われる予定である。

前へ　次へ

(12) モデルリスク

当グループ内で行われる多くの選択は、定量的な決定支援ツール（モデル）に基づいている。モデルリスクは、内部モデルによる結果に基づき下された決定により生じる悪影響（財務的帰結を含む。）のリスクと定義される。モデルリスクの原因は、かかるモデルの開発、実施または使用に誤りがあったことに関連している可能性があり、モデル管理プロセスの実施において、モデルの不確実性またはエラーという形で生じることがある。

モデルリスクの監視

当グループは、使用されているモデルの識別、設計、実施、修正の監視プロセス、独立したレビューおよび承認の効率性ならびに信頼性を確保するために、モデルリスク管理の観点から揺るぎないガバナンス体制を維持することに全力で取り組んでいる。2017年には、リスク部内にモデルリスク管理を担当するMRM（「モデルリスク管理」）部が設立された。その後、モデルリスク管理の枠組が統合および構築され、また、今日では以下の仕組みに基づいている。

行為者および責任

モデルリスク管理システムは、3つの独立した防衛ラインによって実施される。かかる防衛ラインはリスク管理における事業部門の責任、システムのレビューならびに独立した監督および評価に対応し、かつ、利益相反を回避するために分離され、かつ独立したものである。

この仕組みは、以下の通りである。

- **第1防衛ライン（LoD1）。当グループ内の多様なスキルを持つ複数のチームを結集し、モデルリスク管理システムに従い、モデルの開発、実施、使用およびその妥当性の経時的な監視に責任を有する。かかるチームは各事業部またはそのサポート部に属する。**
- **第2防衛ライン（LoD2）。ガバナンスチームおよび独立したモデルレビューチームで構成され、リスク部内の「モデルリスク」部の監督下に置かれる。**
- **第3防衛ライン（LoD3）。モデルリスク管理システムの全般的な有効性（モデルリスクに対するガバナンスの妥当性および第2防衛ラインの業務の効率性）の評価およびモデルの独立した監査に責任を有し、内部監査部に属する。**

ガバナンス、運営および監視

リスク担当取締役が議長を務めるMRM委員会は、グループレベルでの管理システムの実施およびモデルに係るリスクの監視を確実に行うために、3ヶ月に1回以上開催される。第2防衛ラインおよび「モデルリスク」部内において、ガバナンスチームがグループレベルのモデルリスク管理システムの設計および管理を担当する。

その結果、

- **当グループのすべてのモデルに適用される規範的枠組が定義され、必要に応じて具体的な内容を規定するために主要なモデル群に適用され、またシステムの一貫性および均一性、当該枠組の完全性および規制条項への準拠を確保しながら維持される。この枠組では、特に、LoD1に関する期待の定義、モデルリスク評価手法の原則ならびにモデルの独立したレビューおよび承認のための指針の定義が規定される。**
- **当グループ内のすべてのモデル（開発中または最近廃止したモデルを含む。）の情報の識別、記録および更新は、所定のプロセスに従ってモデル一覧表において実行され、LoD2が管理する。**
- **当グループが上級経営陣に関して負うモデルリスクに係る監視および報告のシステムが整備されている。また、モデルリスクに対するアペタイトは、戦略的目標の達成という観点から当グループが引き受ける準備をしているモデルリスクの水準に対応しており、警戒の限度および閾値に関連する具体的な指標に基づき換算された、リスク許容度に関する報告書の形にもまとめられている。**

モデルのライフサイクルならびにレビューおよび承認のプロセス

各モデルに関して、リスク管理はLoD1の各プレイヤーが当グループ全体を対象として規定した規則および基準に準拠して行われており、これは、LoD2からの効果的な指摘および一律の承認プロセスにより保証されている。

モデルの検査を行う必要性は、モデルリスクの水準、そのモデル群および適用される規制要件に従って判断される。第2防衛ラインによる独立したレビューは、特に新しいモデル、定期的なモデルのレビュー、モデル変更の提案および提言に応じた横断的なレビューに対して行われる。

- **かかる独立したレビューは、LoD1により実施される業務および管理に基づき、そのモデルが設計された目的および適用される規制の観点で、モデルの機能と用途の適合性を検証することを目的としたすべてのプロセスおよび業務に対応している。**
- **かかる独立したレビューは、モデルの理論的な頑健性（モデルの設計と開発の質の評価）、実施と用途の適合性およびモデルの監視の妥当性を検証することを目的とした一定の原則に基づいている。**
- **かかる独立したレビューにより、レビューの範囲、実施されたテスト、レビューの結果、結論または提言を記述した独立レビュー報告書が発行される。**

承認プロセスは、すべてのモデルについて同じ承認スキームに従って行われ、ガバナンス組織の構成は、モデルリスクの水準、モデル群、適用される規制要件およびモデルが適用される事業ユニット／サービスユニットに応じて変えることができる。LoD2の責任の下で、承認プロセスは2つの連続した段階で構成されている。

- **■ レビューチームによって特定された結論を独立レビュー報告書の中で提示し、LoD1とLoD2の間での相反する議論を許容しながら、協議することを目的としたレビュー機関。かかる協議に基づき、LoD2は、レビュー報告書の結論（所見および提言が含まれるが、これらに限定されない。）を、確認または修正する。**
- **■ モデルの使用、既存モデルへの変更、またはレビュー機関の独立レビュー報告書および議事録に基づきLoD1により提案されたモデルの妥当性の経時的かつ継続的監視を、（懸念事項の有無にかかわらず）承認または拒否する権限を有する承認機関**

前へ　次へ

(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク

序文

定義

ESGリスク（環境・社会・ガバナンスリスク）は、現在または将来のESG要因により、SGのカウンターパーティまたは運用資産を通じて負の事象が現実に発生することと定義される。ESG要因は、信用リスク等のリスクの種類を通じて顕在化することにより、SGの財務業績に悪影響を及ぼすおそれがある。これらは主に、その金融機関のカウンターパーティおよび運用資産へのエクスポージャーに影響される。

当グループのリスク管理の枠組は、これらの新たな課題を考慮に入れ、継続的に検討および更新される。

ESGリスクは、伝統的なリスク分類（信用リスク、カウンターパーティリスク、市場リスク、非財務リスク、構造的リスク、事業・戦略リスクならびにその他の種類のリスクおよびその他のリスク要因）を悪化させる要因と考えられる。これらの伝統的な分類のリスクは、短期、中期および長期において、当グループの業務、業績および財政状態に影響を与える可能性がある。これらのリスク分類は相互に緊密な関連があり、全体への対処が必要である。

ESGリスクの個々の構成要素は、次の通り定義することができる。

- 環境リスクは、ソブリンまたは個別企業の財務業績や支払能力に悪影響を及ぼす可能性のある環境要因が顕在化するリスクに相当する。環境要因とは、自然環境や自然システムの質および適切な機能に関連するものである。環境要因には、気候変動、生物多様性、エネルギー消費、廃棄物管理等の要因が含まれる。環境リスクは、以下の通り分類される一連のリスクドライバーを通じて、財務上の悪影響を及ぼすおそれがある。
  - 物理的リスクは、物理的環境要因が当グループ、そのカウンターパーティまたは運用資産に及ぼす現在のまたは潜在的な財務上の影響をいう。
  - 移行リスクは、より環境的に持続可能な経済モデルへの移行が当グループ、その財政状態または運用資産に及ぼす現在のまたは潜在的な影響をいう。
- 社会リスクは、ソブリンまたは個別企業の財務業績や支払能力に悪影響を及ぼす可能性のある社会的要因が顕在化するリスクに相当する。社会的要因とは、人々と地域社会の権利、福利および利益に関連するものである。社会的要因には、平等（不平等）、健康、包摂、労働関係、職場の衛生安全および福利、人的資本および地域社会等の要因が含まれる。
- ガバナンスリスクは、ソブリンまたは個別企業の財務業績や支払能力に悪影響を及ぼす可能性のあるガバナンス上の要因が顕在化するリスクに相当する。ガバナンス上の要因とは、ガバナンスの慣行（経営陣のリーダーシップ、役員報酬、監査、内部統制、財政方針、取締役会の独立性、株主の権利、誠実性等）に関連するものならびに企業および事業体がその方針や手続の中に環境要因および社会的要因をどのように考慮に入れるかに関連するものである。

当グループは、そのカウンターパーティまたは運用資産に対するESGリスク要因の潜在的な悪影響について、ダブルマテリアリティ評価の一環として分析する。

- 環境・社会マテリアリティは、当グループの経済・財務活動が環境および人権に及ぼす影響に起因する場合がある。
- 財務マテリアリティは、ESG要因がバリューチェーン全体（アップストリームおよびダウンストリーム）を通じて当グループの経済・財務活動に及ぼす影響に起因する場合があり、かかる活動の価値に影響を与えるものである。

当グループは、2021年にリスク分類法にESGリスク要因を追加した。これは、「信用機関および投資会社のためのESGリスクの管理と監督に関するEBA報告書」（2021年）ならびに「ECB気候関連・環境リスクガイド」（2020年）に基づいている。これらの記述は、2022年、環境要因として物理的リスクおよび移行リスクを含めるとともに、ダブルマテリアリティの概念を組み込むために改訂された。2023年、財務マテリアリティの評価にダブルマテリアリティの概念がどのように適用されるかを強調するよう、ダブルマテリアリティの定義が修正された。

ESGリスクに関する定性的開示に係る第3の柱要件を満たす目的で、本項では、当グループがかかるリスクを緩和するための枠組をどのように開発しているかを説明する。

非財務リスク要因の分析手法

ソシエテ・ジェネラルは、その内部のリスク管理の枠組の一環として、リスクの類型を体系化した（上記「(1) 分類別リスク要因」を参照のこと。）。この類型は、ソシエテ・ジェネラルの事業、収益性、支払能力または資金調達に重大な影響を及ぼす可能性がある主要なリスク要因の一覧となっており、かかる重大な影響の結果、さらに枠組に含まれるリスクにも影響を与える可能性がある。

環境、人権および基本的自由への影響に対応するため、リスクマッピングは、注意義務計画に基づいて実施されるリスク評価作業により補完される。リスク評価作業は、当グループの事業活動、従業員およびサプライヤーが受ける影響についての関連し合う3つの評価からなる。

ステークホルダーの期待を明確にし、その情報を当グループの戦略的分析に提供するマテリアリティマトリックスに加えて、当グループは、非財務リスクを特定するために具体的な評価を行ってきた。かかる評価の結果に基づき、当グループは主要な非財務リスク要因について、その潜在的な深刻さと、それらが顕在化する可能性の高さという2つの基準に従って順位付けを行った。その際、評価では、本質的リスク、すなわち、その影響を最小限に抑えるための措置を講じる前のリスクレベルを考察した。現時点ではリスクが低いと認識されているが、将来的にはリスクが高まる可能性があるため、一定のリスク要因には時間枠が適用された。この評価の手法および結果は、評価が実施された時点で独立した第三者監査役に提出され、本書において、引き続き有効である。

以下の本質的な非財務リスク要因は、当グループにとって最も重要であると特定された。

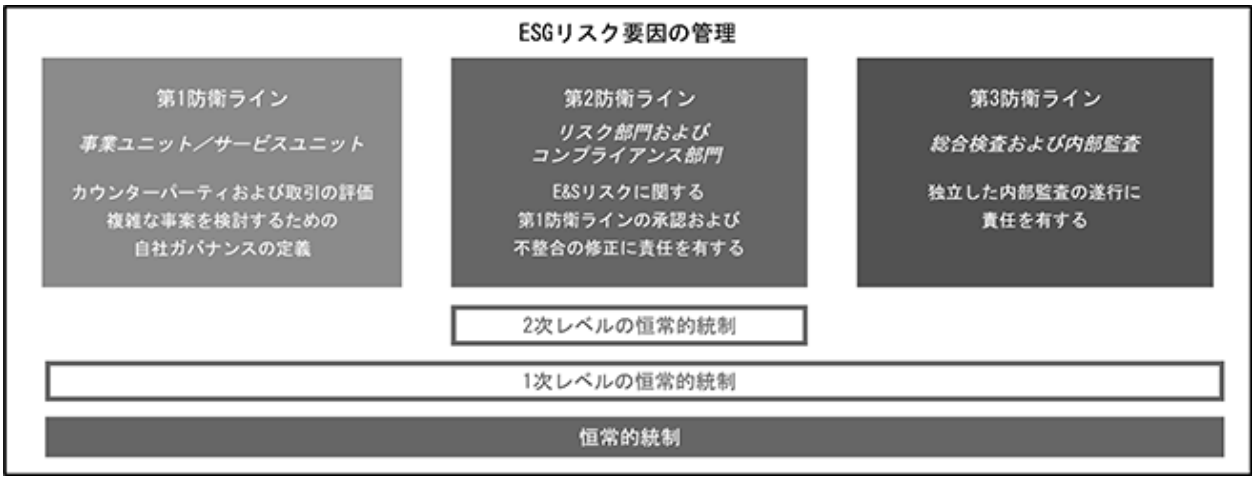
- **サイバーリスクおよびIT障害（上記「(1) 分類別リスク要因、5　非財務リスク（オペレーショナルリスクを含む。）およびモデルリスク」の「5.1　特にサイバー攻撃といった情報システムの侵害が発生した場合、当グループの事業に悪影響を与え、当グループに損失およびレピュテーション被害をもたらす可能性がある。」および「5.3　当グループが取引を行う機関に影響を及ぼす業務上の欠陥、停止もしくは能力の制約または情報技術システムの欠陥は、当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があり、また当グループに損失およびレピュテーション被害をもたらす可能性がある。」を参照のこと。）**
- **法令不遵守リスクおよび不正行為リスク（上記「(1) 分類別リスク要因、5　非財務リスク（オペレーショナルリスクを含む。）およびモデルリスク」の「5.2　当グループは、財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある法的リスクにさらされている。」および「5.4　当グループは不正行為のリスクにさらされており、その結果、当グループに損失およびレピュテーション被害をもたらす可能性がある。」を参照のこと。）**
- **ESGリスク（上記「(1) 分類別リスク要因、1　マクロ経済環境、地政学的環境、市場環境および規制環境に関するリスク、1.5　環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク、特に気候変動を含むリスクは、当グループの業務、業績および財政状態に短期・中期・長期的に影響を与える可能性がある。」を参照のこと。）**
- **法規制または健康および安全に関する基準の不遵守**

中程度の非財務リスク要因も多数特定された。

- **当グループの信用リスク、とりわけ気候に関連する課題、すなわち移行リスクおよび物理的リスクに影響を及ぼす可能性のあるE&S（環境・社会）課題。これらのリスクは、時とともに増大し、その後、より重大なリスク要因の一覧に加わる可能性がある（下記「リスク管理の枠組への環境要因の組込み」を参照のこと。）。**
- **当グループの行動規範および指針の不遵守等の従業員の不適切な行為**
- **より具体的には、人的資本の管理に関連して、有能な従業員が不足するリスク**

防衛ラインにおける責任分離の原則の適用

ESGリスクのガバナンスは、2019年、当グループの規範文書に現実のE&SリスクおよびESGリスク要因または潜在的なE&SリスクおよびESGリスク要因が記載されたことで強化された（上記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組、(1) ガバナンス―最高レベルのガバナンスにおけるCSRの具現化」および下記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。）。



ESGリスク要因の管理の方法は、第1防衛ライン（LoD1）、第2防衛ライン（LoD2）および第3防衛ライン（LoD3）からなる3つの防衛ラインすべて、ならびに関連する専門部署において検討される。

事業ユニット（BU）およびサービスユニット（SU）は、その活動において用いるすべての戦略的決定、経営ツールおよび業務プロセスにおいて、そのCSR戦略の一環として、また、ESGリスクを管理するために、ESG要因を組み込む。BUおよびSUは以下の任務に当たる。

- **そのユニットの活動により生じるESGリスク要因の識別および評価**
- **グループレベルで承認された取組みの遵守**

ESGリスク要因に対応する第2防衛ライン（LoD2）は、専門部署に依頼し、リスク部門およびグループコンプライアンス部門の指導を受ける。

リスク部門は、以下の通り、監督および事業横断的なESGリスク要因の監視について責任を負う。

- **ESGリスク要因の管理により金融上の重要課題を分析する分野横断的なシステム（リスク、重要性、ストレステスト、評価、報告等）を制定および実施し、第1防衛ライン（LoD1）による適用を監督する。**
- **環境・社会・ガバナンスの重要課題を分析するため、第1防衛ライン（LoD1）が実行したこれらのリスクおよびチェックの評価および監視のシステムに関して、LoD2意見書を発行する。**

ESG by Designプログラムは、リスク部門が指揮し、持続可能開発部が共同資金提供者となっており、当グループのすべての活動およびプロセスにおいてESG戦略を展開するにあたり、事業ユニット（BU）およびサービスユニット（SU）に対する指導および支援の提供、ならびに環境リスク（とりわけ気候変動リスク）および社会リスクの管理を目指すものである。本プログラムは、行動計画の策定ならびに各BUおよびSUにおける業務プロセスの精査の調整も対象範囲に含む。

グループコンプライアンス部は、当グループの自主的なコミットメントにおける法令不遵守リスクおよびレピュテーションリスク要因（レピュテーションリスクとは、取引関係を維持または構築し、資金源の利用を継続する当グループの能力に悪影響を及ぼしうるような否定的な認識により生じるリスクをいう。）を担当する第2防衛ラインである。この目的のため、同部は持続可能な投資に係る規制、ならびに当グループ全体のリスク分類法に記載された調達および事業活動に関連する環境・社会問題に関する当グループの自主的なコミットメント（セクター方針）の遵守を確保する。

2つの第2防衛ライン担当部署は、それぞれの分野において、ESG問題に関する規制情報の収集に貢献する。

第3防衛ライン（LoD3）は、グループ総合検査・監査部により確保される。

持続可能開発部は、以下の責任を負う。

- ESGリスクに特に関連した当グループの恒常的統制枠組の継続的改善の促進に向けた専門知識の提供
- 当グループの規範文書に反映するためのESG情報の提供
- 当グループの活動、戦略的目標および戦略的適応計画の環境・社会インパクトを測定するモデルの経営執行部への提案。リスク部およびグループコンプライアンス部門は、第2防衛ラインとして、かかるモデルを検討し、これに関する意見書を発行する。

持続可能開発部は、当グループのセクター方針またはその他の顧客もしくは取引に関するコミットメントの遵守に関する意見書の交付も行い、また適宜、第2防衛ラインの要請に応じた説明を行う。

財務部門は、財務ESG指標および非財務ESG指標を作成する。また、財務部門はサステナビリティ規制に関する情報収集にも貢献する。特に、銀行における会計処理に関する規制情報の収集に責任を負う。すなわち、財務部門は会計担当部署におけるESGを組み入れた潜在的変更（例えば当行のカーボンフットプリントに係る会計処理等）を指摘し、その他のプロセスにESG側面を組み込む。かかるプロセスには、ソシエテ・ジェネラル・グループの予算および財務軌道、稀少資源（RWAおよび流動性）の配分および管理、取扱いに慎重を要する産業へのエクスポージャー、商業インセンティブおよび投資家広報、ならびに対応済みの既成指標および自主的指標以外の内部的な経営指標の作成（独自指標の集約を含む。）が含まれる。

財務部門内で報告および指標を担当する部署が、ESGの測定基準および指標を作成する。

恒常的統制の枠組および内部統制の調整を担当する部署が、ESGリスク要因を勘案する必要性に応じたAPRC（事業活動、プロセス、リスクおよび統制）の参照枠組の更新を担当する。

委員会

ESGリスクの管理は、取締役会レベル、経営執行部レベル、サービスユニット・レベルおよび担当部署レベルにおいて、多数の委員会が担当する。内部統制およびリスク管理の中心的な監督の責任を負う専門委員会は、委員長を経営執行部が務め、これらの委員会は上記「(2) リスク管理組織―リスクの管理組織」に表示されている。

取締役会レベルにおいては、事業ユニット（BU）およびサービスユニット（SU）により報告書が提出される際、かかる報告の一部には、環境および社会に及ぼす影響の評価、または当グループのために定められたリスクアペタイトに関連する指標の検討が含まれており、取締役会委員会の委員の要請に基づき、リスク要因の管理について発表がなされる。

取締役会は、当グループの事業活動に関する指針を定め、これらが経営執行部により実行されることを確認し、少なくとも年1回はその見直しを行う。かかる指針には、企業および社会の責任に関する当グループの方針の主要な推進事項が組み込まれている。この提案はまず、リスク委員会がリスクの側面を、監査・内部統制委員会が財務および非財務のコミュニケーションの検討に関して、報酬委員会が会社役員の報酬に関する側面を、そして指名・コーポレート・ガバナンス委員会がガバナンス問題（当グループ内部のガバナンスを含む。）をそれぞれ検討する。詳細については、下記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告―取締役会と企業の社会的責任（CSR）」を参照のこと。

取締役会のリスク委員会は、以下の事項の調査を任務とする。

- **当グループによるCSRコミットメントの実行に関連するリスク**
- **ESGリスク要因が当行の財務的マテリアリティに及ぼす影響、ESGリスク要因の管理およびこれら要因が健全性リスクに及ぼす影響、ならびにソシエテ・ジェネラルのコンプライアンスリスク（特にマテリアリティの遂行を通じたもの）。ESG融資マテリアリティ課題は、財務部門が作成した指標に基づき、リスク部門に提出される。リスク委員会は、CSR関連のリスクを四半期毎に監視し、また、すべての気候ストレステストの結果を検討する。**

監査・内部統制委員会は、CSR（すなわち注意義務、非財務業績声明）に関する財務および非財務のコミュニケーションを示す書類すべてを、取締役会の承認を得るために提出されるに先立って検討する。

報酬委員会は、会社役員の報酬に関する厳選したCSR基準を取締役会に提出する。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役会がCSR課題について最適の対処ができるよう、検討資料を作成する。同委員会は、取締役の技能マトリックスを利用し、毎年、専門知識およびCSR関連トピックの関連で取締役会に必要な技能を調査する。同委員会は、準備すべき人選プロセスおよび提供すべき研修について、必要な結論を引き出す。

議決権のない取締役は、戦略の制定を支援するほか、CSR関連の課題を検討するすべての取締役会の委員会を補助する。取締役会は、議決権のない取締役への付託を拡大する原則をすべてのCSR課題に適用することを決定した。

経営執行部レベルでは、以下の委員会の付託事項に、ESGリスク要因の管理が含まれている。

■ 責任遂行委員会（CORESP）

2019年に設立され、委員長はCEO代行が務めており、2023年には8回開催された。議題には、当グループが2021年以来、UNEP-FIネットゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）のメンバーであることの一環として、法人向け信用ポートフォリオを、2050年にカーボンニュートラルを達成することと矛盾しない軌道に乗せる件が取り上げられた。当グループは、2023年、セメント、石油・ガス、自動車、鉄鋼、商業不動産、アルミニウムおよび海運等の多数のセクターについて、新たな適応目標を設定した。CORESPは、例年の通り、当グループのインパクト、依存性、ならびに自然がもたらすリスクおよび機会に関する取組みの進捗状況を把握し、次に取るべき手段について承認した。

■ グループリスク委員会（CORISQ）

CORISQは、ITシステム障害（サイバー犯罪のリスクを含む。）および非倫理的な商慣行（腐敗、租税回避およびマネーロンダリングを含む。）等の非財務リスクの定期的な見直しを行っている。CORISQは、当行のリスクアペタイト監視の一環として、ESGリスク指標を四半期毎に追跡する。CORISQは、信用ポートフォリオに係る信用リスク分析を、環境要因を含めるよう拡大し、精査対象の与信申請書に必要に応じた環境リスクへの参照を追加した。CORISQは、一定の規制情勢について報告を受ける。さらに、気候リスクは、取締役会との会議の議題に年間を通じて定期的に（少なくとも四半期毎に）載せられる。これらすべての事項について、取締役会のリスク委員会への定期的な報告が行われている。当年度のリスク委員会の活動報告は、下記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告―リスク委員会―リスク委員会の2023年の活動報告」に記載されている。CORISQは、経営執行部と取締役会の両方の監督下にある。

サービスユニットおよび各部署においては、上記各委員会のいずれかの会議中の要請に応じて、それぞれの職責の範囲内でESGリスクに対処する場合がある。専門家委員会は、ESG基準の承認を行い、リスク部門が委員長を務める。

専門家委員会は、第2防衛ラインを担当する両部門により設立された。

■ RISQ ESGガイドライン専門家委員会は、リスク部門が議事運営を務める。その目的は、リスク第2防衛ラインの職責の範囲に関する方針および規制に基づいて策定された、内部的なESG基準を承認することである。本委員会は、規制および政策（特に、ポートフォリオの適合性指標および第3の柱の規則に関するもの）の解釈を行う。

■ CPLE ESGガイドライン専門家委員会は、グループコンプライアンス部門が議事運営を務める。その目的は、当グループのE&S一般原則および3つの分野横断的な基本方針表明を考慮して、内部的なE&Sセクター方針の適用に関する規範的な選択肢を検討し、承認することである。

また、信用リスク委員会（CRC）は、リスク部門が長を務め、当グループ内の与信範囲全体に対応する事業横断委員会であり、経営執行部から任務を委託されて、一部の産業に関するセクター限度等、過去に当グループのCORISQが任じられた対象範囲の見直しを行っている。ESG情勢への対応も適宜行っている。

E&Sリスクの管理

E&Sリスクの管理は、当グループが事業をどのように行うかを管理する過程において、欠かせない要素である。ソシエテ・ジェネラルは、注意義務計画に関するリスク特定プロセスの一環として、また、ESGリスク要因に起因するレピュテーションリスクの特定の一環として、マイナスの影響を特定する。ソシエテ・ジェネラルは、リスクの発生を予防し、またはリスクを緩和するため、防止方針を整備している。

環境・社会（E&S）に関する一般原則およびセクター方針

E&S一般原則は、ソシエテ・ジェネラルの事業体が提供するすべての金融・銀行取引およびサービスに適用される。当該原則は、当グループの業務に適用される枠組を規定し、関連した商品およびサービスの提供がESGに与える潜在的な影響に対処している。

E&S一般原則および附属書は、当グループのウェブサイトで閲覧可能である。これらの文書は、以下の主要なセクター横断的課題に関する3つの声明からなる。

- 人権
- 気候
- 生物多様性

これらの声明には、これらの課題に関する主要な参照基準が提示されており、これらの基準を遵守し、顧客にも同様に行うよう促すためのソシエテ・ジェネラルからの約束が含まれている。また、これらの課題を経済活動のより中心的な要素とする観点から、当グループが従事している様々な取組みについても詳述している。

E&S方針と呼ばれるセクター方針は、現実のまたは潜在的なE&Sリスクのマッピングに基づき、E&Sまたは倫理的観点から潜在的に影響を受けると考えられるセクターにおいて当グループが実行しようとする基準を定義する。E&S方針は、当グループのウェブサイトで公開されている。対象セクターは、農業および林業、鉱業、ダムおよび水力発電、石油およびガス、火力発電所、一般炭、防衛および警備、海運、民生用原子力ならびに2023年以降、たばこである。E&S一般原則および方針は、規制、科学または社会の発展、観察される最良の慣行および当グループの戦略に沿って更新される。

E&S方針はすべて、同じ構造となっている。すなわち、現実のまたは潜在的なE&Sリスク要因を特定し、対象となるセクターまたは分野に適用される参照基準を列挙し、対象となる業務の範囲（サブセクター、金融・バンキング商品およびサービス）を特定し、また、以下の各セクターまたは分野に関する基準を定義する。

■ 当グループの法人顧客（金融機関およびソブリンを除く。）
■ 専用取引：原資産が判明している商品およびサービス（例えば、アセットファイナンスまたはプロジェクトファイナンス）
■ 投資活動
■ 農産物デリバティブのような特定の商品またはサービス

当該方針には、上記のカテゴリー毎に異なる種類の基準が含まれる場合がある。

■ E&S除外基準は、環境に損害を与える原因となりうる、および／または人権を侵害する慣行または業務と関連している、一定の種類の法人顧客、発行体、専用取引、バンキング商品もしくは金融商品またはバンキングサービスもしくは金融サービスを、合理的な期間内での改善が不可能な場合、当グループの業務から除外することを意図している。
■ E&S優先事項評価基準は、評価プロセスの一部として、的を絞った、体系的な対応を必要とする優先的なリスク要因を特定するのに役立つ。評価基準を満たさない顧客には、その慣行を改善するための合理的な期間が与えられる（要求される措置には、正式な行動計画または契約による約束への署名が含まれることがある。）。特定の取引およびプロジェクトについては、かかる基準を満たすことが、開発段階の先に進むための前提条件でなければならない。プロジェクト開発に先立って特化したアドバイザリーサービスを提供する場合、当グループは、かかる基準を満たすプロジェクトの開発に対する顧客のコミットメントを評価しなければならない。
■ その他のE&S評価基準は、対象となるセクターに内在するその他のリスク要因のうち、非財務評価の一環としても検討する必要があるものを特定し、当グループが推進したいと考えている関連するベストプラクティスを示すために策定されている。

石油・ガスセクター方針は、当グループの新たなコミットメントを反映して2023年に更新された。2024年1月1日以降、当グループは、石油・ガス上流事業から実質的にすべての収入を得ている民間企業に対し、金融商品・サービスを提供しなくなる。2021年12月31日よりも後に最終的な投資決定を受け取った新規の石油・ガス田プロジェクトからは、当グループの専用サービスの提供をすべて引き上げる。

また、当グループは、新たなたばこセクター方針を採択した。

■ 当グループは、収入源の25%超がたばこ製品由来であるたばこ生産者に対する新規の銀行商品・サービスおよび金融商品・サービスの提供を停止する。
■ 資産を（直接または第三者を代理して）運用する当グループの事業体および当グループの保険事業体は、その投資方針に従い、投資対象からたばこ会社を除外する。

業務上の実施手続

現実のまたは潜在的なESGリスクの管理手続は、日々の業務遂行のために、数年間、当グループ内で実施されてきた。実施プロセスの背後にある考え方は、E&Sリスク管理を、取引プロセス、オンボーディングプロセスおよび定期的な顧客レビュープロセス等の既存のリスク管理プロセスに統合することである。したがって、BUおよびSUの信用リスクおよびレピュテーションリスクの管理方針およびプロセスには、2023年も引き続きESG関連事項が段階的に組み入れられた。E&Sリスクを管理するための枠組は、法人顧客、特化した取引、商品およびサービスならびに有価証券発行体、と多くのレベルに及び、主に以下の3つの段階がある。

■ E&Sリスクの特定：この段階には、カウンターパーティの業務またはそのカウンターパーティとの取引が現実のまたは潜在的なE&Sリスクとなる可能性があるかどうかの特定が伴う。これは、主として、カウンターパーティまたはその基礎となる業務がE&S除外リストまたはE&S特定リストにあるかどうか、それらがE&S関連の論争の対象であるかどうか、およびそれらが1つ以上のセクター方針の対象であるかどうかを確認することによって行われる。このプロセスは、セクター方針の基準の遵守を確認することを意図したものである。こうした確認に加え、KYC（顧客確認）手続ならびに腐敗、テロ資金供与、租税回避およびマネーロンダリング対策の一環として、ガバナンスのデューディリジェンスを実施している。

E&S特定リストは、社内の専門家によって定期的に更新され、関係するすべての事業部門に送付される。この社内リストは、E&S関連の理由で市民社会の厳しい論争や社会運動の対象となっているプロジェクト、企業、事業セクターまたは国家について、ソシエテ・ジェネラルの融資先か否かにかかわらず詳述している。この社内リストの目的は、顧客および取引のレビュープロセスに先立って、潜在的な懸念を業務チームに警告し、関係する取引および顧客のより詳細なE&S評価を実施できるようにすることである。

E&S特定リストに加え、特定のE&S方針に基づき除外される企業を記載した除外リストもあり、特定リストと同様に定期的に更新され、少なくとも年に1回、業務チームに送付される。ソシエテ・ジェネラルは、そのような企業、その親会社またはその子会社であることを認識しつつ銀行業務または金融サービスを提供することはしないと約束している。かかるリスク特定プロセスを強化するための新しいツールが開発されており、除外リストの検証、適用されるセクター方針の確認および新しい欠点の特定に役立つように、徐々に追加される予定である。

■ （現実のまたは潜在的なE&Sリスクをもたらすと特定されたカウンターパーティまたは取引の）E&S評価：現実のまたは潜在的なE&Sリスクが特定された場合、事業部門は、適用されるE&S方針（IES）の基準および当グループのその他のESGに対するコミットメントの遵守状況を評価し、E&S論争の重大性を比較評価する。かかる評価には、これらの基準の予測分析が含まれることがある。2022年6月以降は、好ましくないE&S情報を評価するための当グループ全体向けのガイドラインが適用されている。評価の結果に基づき、E&S意見書が発行される。かかる意見書は、肯定的、条件付（契約条件、行動計画、制約条件に従う。）、または否定的な場合がある。評価の対象期間（短期：0～2年、中期：3～5年、長期：5年超）は、当事者との金融取引によって決定される。

■ E&S措置：特定されたリスクを緩和するために、定期的な監視の対象となるE&S緩和措置が推奨されることがある。

E&Sの評価および措置は、そのプロセスに応じて、リスク部門またはコンプライアンス部門のいずれかの第2防衛ラインによって見直され（コンプライアンス部門へのエスカレーションのための指針を提示している独立した手続がある。）、必要に応じて、経営執行部がグループ顧客受入委員会またはコンプレックストランザクション・レピュテーションリスク委員会において、かかる評価および措置を仲介することがある。事業ユニットもまた、現実のまたは潜在的なE&Sリスクを管理するための事業ユニットにおけるプロセスの監視および管理を段階的に進めている。

これらのプロセスは、潜在的な悪影響を緩和するための措置を特定し、評価し、また定義することに加えて、持続可能な開発に関するポジティブ・インパクト・ファイナンスのためのカウンターパーティおよび取引を特定する一助にもなる。この2方面からのアプローチは、ソシエテ・ジェネラルの持続可能なポジティブ・インパクト・ファイナンスを支えるものである。

この現実のまたは潜在的なE&Sリスクを管理するための枠組を当グループ全体にスムーズかつ体系的に展開することを確保するため、この枠組の対象となるすべてのBUおよびSUについて、2021年に新たな必須オンライン研修のモジュールが展開された。かかるモジュールは11ヶ国語で利用可能であり、事業を行っている場所にかかわらず、当グループの全従業員が同じコンテンツを利用することができる。

当グループの事業ユニットにおける業務上の実施

顧客および取引のESGリスクを評価する手順は、2022年および2023年にESG by Designプログラムにおいて改定された。

この変革プログラムは、リスク部門が指揮し、持続可能開発部が共同資金提供者となっており、既存のプロセスを見直し、最適化し、更新するための行動計画を制定することにより、当グループのBUおよびSUがESGから生じるリスクを管理するにあたり支援することを目指すものである。

2023年、本プログラムにおいて、グローバルバンキング部門のESGレビューのため、第1防衛ライン（LoD1）の任務および責任が明確化された。このプロセスに関連する標準化された手順が更新され、BUおよびSUにおける展開が開始された。

当グループの事業体は、それぞれの事業範囲において、ESGリスク要因を管理し、制御する責任を負う。当グループの事業体は、当グループの枠組を自社の事業活動に適合させ、自社の業務過程に移す。各事業体の経営陣は、必要な資源および専門知識の配分を含めて、自社の事業範囲内で上記義務の業務上の展開および実施を確保する。

プロセス・ガバナンスに関して、当グループの事業体は以下を行う。

■ ESGリスク要因の影響を軽減するための手順を策定し、実施する。これらの手順は、リスク要因のセクションに提示されている当グループの原則および指針に従い、状況、事業の内容および特定の地域の特性に合わせて調整される。

■ ESGリスク要因の管理を既存のプロセス（特に与信の決定、顧客へのオンボーディング等に関するもの）に組み込むとともに、資源配分（IT、人材、鑑定等）において勘案する。

- **組織内に1名以上のESGリスク要因コーディネーターを選任する。**
- **当グループの規範文書に記載されたESGリスク要因管理システムを実行するため、ESG手順に関する従業員研修を設定する。**
- **担当するプロセスの一環として、ESGリスク要因の管理に関するレベル1の制御を実施する。**
- **持続可能開発部に対応を提案し、市民社会を含むステークホルダーとの会合に参加する。**
- **リスク部門およびコンプライアンス部門が定めたESGリスク管理システムの実行に関する主要指標について、定期的に監視、運営および報告する。これらの指標は、当該事業体のESG手順において個別に指定することができる。**
- **ポートフォリオがグループレベルで定められた通りに適合（顧客融資ポートフォリオの脱炭素化）しているよう確保する。**
- **ESGリスク要因の管理を第1防衛ライン（LoD1）の現行プロセスに統合する。具体的には、悪化するESGリスク要因を考慮して、顧客のオンボーディングおよびKYC更新の手順、ならびに取引処理手続（与信判断）を更新する必要がある。各事業体は、当グループの規範文書類に従ってこれらの変更を実施する責任を負う。**
- **ESGリスク要因に可能な限り効果的に対処するために、各事業体の恒常的統制システムを調整する。**
- **各事業体の事業活動の範囲内で関連性がある場合、以下を展開する。**
  - **現場のチームを支援するための、ESGリスク要因の専門知識の集約、ならびにESG評価プロセスにおけるフロントオフィスおよび専門家ハブの任務と責任の分担の特定。**
  - **顧客グループとの関係を担当し、したがってそのESG評価も担当する顧客管理ユニット。**
  - **コンプライアンス部門、リスク部門およびコミュニケーション部から関連情報を入手する、BUまたはSUの独自のガバナンス組織（ローカルまたはBU）、または既存の組織（顧客受入委員会および／もしくは取引／サービス委員会、または新製品委員会等）。このガバナンスは、経営執行部へのエスカレーション（承認または仲裁）の前に必要なステップである。**
- **DGLE／RSEからの要請に応じ、当グループのESG基準の更新に貢献する。**

2020年、コーポレート・インベストメントバンキング事業では、すべてのセクターにわたる全法人顧客について、E&S評価書を作成する目標を設定した。その目的は、顧客が移行を果たすにあたり支援できるように、当該顧客のポートフォリオをより良く理解することにある。商業チームがE&S分析を行う際に援護できるよう、ESG専門家のチームが待機している。

ESG専門家の別の特定チームは、販売チームが取引のE&Sへの影響を評価し、理解する手助けをしており、これは、当グループの自主的な誓約、特にE&S方針およびエクエーター原則についての誓約を反映している。

コーポレート・インベストメントバンキング事業ではまた、エクエーター原則で現在対象となっていない、特化したプロジェクトおよび資産、すなわち資本市場取引（株式または負債）、合併および買収ならびに買収ファイナンスに関連するE&Sリスクを管理する手続を、過去数年間にわたり、自主的に実施している。

2023年を通じて、プライベートバンキング事業では、すべての事業範囲（フランス国内ならびに欧州および英国のプライベートバンキング事業）でCSR／ESGガバナンスの統合および集中化を継続した。2023年の変更点には、倫理委員会を拡大し、その責任範囲にすべてのプライベートバンキング事業の柱を含めたこと、セクター方針委員会を設置したこと、および投資プロセスを欧州の持続可能な投資に係る規制（SFDR、MiFID Ⅱ）に準拠させるための手段を最終決定したことが含まれる。

プライベートバンキング事業では、（すでに投資ユニバースに適用されている）除外方針を微調整し、非従来型石油・ガス関連事業も除外した。

プライベートバンキング事業は、下記の通り、E&Sリスクに対する従業員の認識を高める部門を挙げての取組みを継続した。

- 90%を超える従業員がESG／CSR課題に関する研修（CSRオンライン研修の単位、レベル1）を受講した。
- 40%近い従業員が環境リスクおよび気候リスクへの意識を高める「Climate Fresco」ワークショップに参加した。役職層の専門家のためのESG認証を加速した。

フランス国内リテールバンキング部門は、ESG評価の運用方法を含む、法人顧客向けの主要なE&S評価プロセスを更新し、改善した。評価は、収益が7.5百万ユーロ超の法人顧客についてはオンボーディング段階で実施される。年間連結収益が7.5百万ユーロ超で信用供与枠を有する企業については、年次審査を通じて評価され、一方、50百万ユーロ超の中期融資については、供与段階で評価が行われる。この範囲は現在から2025年の間に徐々に拡大されることになっている。リテールバンキング事業のCSRチームは、CSR目標の達成に向けた進捗状況を追跡し、ESGリスク管理向けのものを含めた測定基準を作成する。

国際リテールバンキング事業内では、E&S専門家の選任は2019年に遡り、サハラ以南のアフリカの2つの地域部門、および北アフリカのストラクチャードファイナンスのプラットフォームの両方において行われている。かかる選任は2023年、ポリネシアの両子会社（SGポリネシアおよびSGニューカレドニア）ならびに東欧およびアジアの主要な子会社において行われた。これらの専門家ハブは、現地の販売部を支援し、当グループレベルおよび事業ユニットレベルの専門家と密接に連携している。

当グループの規範文書は、アフリカおよびフランス海外領域の子会社を対象とした事業ユニットのための手続に置き換えられている。当グループの欧州における子会社（BRD、KB）もまた、当グループの規範文書をそれぞれの規範文書に置き換え、確実に現地法を遵守できるようにしている。当グループの基準に則った手続が実施されている。これらの子会社の従業員を対象に、E&S方針に関する研修が実施された。

2023年はアフリカおよびフランス海外領域にとって重要な転換点となる年であった。業務上の展開は、既存の手順に従って継続され、これと並行して、顧客のE&S評価を実施するためのBUのシステムを、RACIマトリックス（顧客および取引のE&S評価プロセスで誰が何を行うかの定義）と段階的に整合させる準備の基礎固めがなされ、当グループのツールが、クライアントに対するオンボーディングおよびクライアントの精査の手順に組み込まれた。新しい企業気候脆弱性指標（CCVI）が2023年7月に導入された。

E&S専門家は、エクエーター原則のIVの対象となるプロジェクトのデューディリジェンスを強化している。E&S専門家は、その業務を通じて、また社内および社外の専門家の助力を得て、自らの技能を向上させ、増強する努力も続けている。

金融サービス事業において、ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンス（SGEF）では、カウンターパーティ（顧客またはベンダー）および取引に向けて整備済みのE&Sリスク評価の枠組を引き続き改良し、適合させる意向である。こうした変更は、規制上の義務に従い、ESG by Designプログラムの中で実施されている。

Ayvensでは、ALDオートモーティブの各事業体において、KYCプロセスの一環として、顧客のE&Sリスクの特定が数年間にわたって行われている。当企業のE&S専門家は優先度の高い顧客について詳細なE&S評価を実施する。リースプランを含めてのこのプロセスの拡大は、顧客が除外リストに掲載されていないことを確認する点検作業を伴って2023年に開始され、2024年も引き続き行われる。

事業ユニットにおける顧客および取引のE&S評価プロセスに関連する主要指標

	2021年	2022年	2023年
当グループ			
E&S精査を受けた顧客（グループレベル）の総数	4,743	7,800	5,254(1)
E&S評価を受けた特化した取引の総数	1,277	894	1,398
うちエクエーター原則の範囲内で精査を受けた調印済みの特化した取引の総数	*103*	*67*	*106*
E&Sリスク管理研修受講者数	41,142	38,000	45,000
グローバルバンキング・アドバイザリー（GLBA）			
（エクエーター原則の範囲かつソシエテ・ジェネラルの自主的コミットメントの一環として）E&S精査の対象となる調印済みの特化した取引の数	134	83	132
（エクエーター原則の範囲かつソシエテ・ジェネラルの自主的コミットメントの一環として）E&S評価を受けた特化した取引の新規融資額*（単位:十億ユーロ）*	7.2	8.5	10.0
E&S評価を受けた顧客（グループレベル）の総数	199	296	736
フランス国内リテールバンキング			
E&S評価を受けた顧客（グループレベル）の総数	3,813	6,912	3,560(1)
国際リテールバンキング			
E&S評価を受けた顧客（グループレベル）の総数	728	592	958

(1)　計算方法に変更がある。

当グループの一定業務の個別の特徴に関連する追加的なE&Sリスク管理プロセス

一部の事業では、それぞれの個別の特徴を踏まえ、すべての業務に対して当グループが課すものに加えて、独自のE&Sリスクの管理プロセスを実施している。

ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキングは、ESGリスクを管理するために、そのネット投資ユニバースに対し、独自の除外リスト（特に重大なESG論争の的（MSCIのレッドフラッグ）となっている発行体および最も低いESG格付けを付与された発行体のリスト）を適用している。

ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキングは、責任ある投資家のアプローチに従い、自社が運用している集団投資スキーム（AIFおよびUCITS）が保有する証券に付された議決権につき、傘下の資産運用会社2社を通じて、議決権代理行使方針を採用している。この議決権代理行使方針は、年間を通じて発生しうるコーポレート・ガバナンス規約および市場慣行の法律上の進展または変更を考慮するために、毎年見直され、内部のガバナンス委員会である議決権行使・関与委員会により承認される。

2023年、ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキングは、欧州サステナブルファイナンス開示規則（SFDR）に従い、サステナビリティリスクの管理に関する方針を更新した。

保険事業では、リスク要因はリスク管理システムおよび内部統制システムによって管理されている。これらのシステムの目的は、それぞれ以下の通りである。

- リスクを特定および評価し、必要に応じて適切な緩和措置を講じることにより、常にリスクを管理する。
- 機能不全を予防し、内部プロセスの適切性と有効性を確保し、財務、健全性および経営に関する情報の信頼性、完全性および利用可能性を保証する。これらのシステムは、特に、ソジェキャップの取締役会によって承認された方針に基づいており、かかる方針では、実施される原則、プロセスおよび手続ならびにそれぞれの種類のリスクに関するガバナンスおよび主要な測定基準が定義されている。

リスク管理の枠組への環境要因の組込み

環境リスクの定義

当グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）が提言するリスク用語を用いて、気候、ひいては環境リスク、すなわち物理的リスクおよび移行リスクを説明している。

環境要因とは、自然環境および自然システムの質および適切な機能に関連する要因をいう。環境要因は、以下のように分類される広範なリスク要因により、財務に悪影響を及ぼす可能性がある。

- 物理的リスク：気候変動の物理的効果および環境の損傷（経済行為者の生態系サービスへの依存に関連するもの）に由来する。物理的リスクは、ローカルレベルで（特定の地域における自然災害の結果として）またはセクターレベルで（水不足等の気候事象または生物多様性に関連して）顕在化し、バリューチェーン全体にわたる影響をもたらす可能性がある。物理的リスクは以下のように分類することができる。

- 急性リスク：異常気象事象（洪水、熱波または火災等）および深刻な環境破壊（化学物質汚染または石油流出の結果等）に起因する（短期～長期）。
- 慢性リスク：気候の緩やかな変動（平均気温の上昇および平均海水位の上昇等）、生態系サービスの緩やかな喪失（受粉媒介生物の緩やかな減少を引き起こす殺虫剤の使用、土壌肥沃度の低下および農業生産高の低下等）に関連する（中長期）。

■ 移行リスク：低炭素かつより環境的に持続可能な経済モデルへの経済の調整の時期および速度に関する不確実性に関連する。かかる調整の道のりには、気候変動を緩和しこれに適応し、また環境および生態系を保護するための法律、規制、テクノロジーおよび市場の重要な変化が伴う。これらのリスクは、以下の要因の影響を受ける可能性がある。

- 政策：気候または緩和戦略に取り組むための潜在的に無秩序な政策手段が炭素集約型セクターの資産価格に影響を及ぼす可能性がある（短期～中期）。
- テクノロジー：テクノロジーの発展により、既存の技術が時代遅れになったり競争力を失ったりする可能性がある。手頃な価格が影響を受け、また代替品の価格に影響が及ぶ可能性がある。このような技術の発展は、資産の再評価を引き起こすきっかけとなる可能性がある（短期～長期）。
- 顧客および投資家の選好および行動：環境への影響は、当グループのカウンターパーティの顧客に影響を与え、さらに波及してカウンターパーティの信用の質（取引の低迷、風評被害等）に影響を及ぼす可能性がある（短期～長期）。

環境リスクの特定

別段の記載がない限り、以下の2節は、特に気候リスクの監視について取り扱う。これらは、環境リスクに対処する最も先進的なプロセスである。

ESGリスクを特定するプロセスの一環として、環境リスクが特定される。

（詳細は、本書の「(2) リスク管理組織―リスクアペタイト－全般的な枠組」の「リスク特定プロセス」の項および「リスクの定量化およびストレステストシステム」の項も併せて参照のこと）。

以下の表は、マテリアリティ評価の遂行において、環境リスクドライバーと当グループのリスク分類との間に確立された関連性を示したものである。この情報は、2023年に特定された要因を示しており、追加の調査により新たな知見が得られて変更される可能性がある。

環境リスクドライバーとリスク分類との関連

リスク分類	環境リスクドライバー	
	物理的リスク	移行リスク
信用リスク	■ 生産量の低下 ■ 市場シェアの喪失 ■ 費用の増加（特に保険費用） ■ 経済：サプライチェーンの著しい緊張	■ 費用の増加 ■ 資産運用成績の低下 ■ 市場シェアの喪失 ■ 経済の減速、需要の減退
カウンターパーティリスク	■ 金融の伝染、市場の喪失（株式市場および債券市場等） ■ 市場シェアの喪失 ■ 資産運用成績の低下 ■ ソブリンへの突然の圧力 ■ 経済：サプライチェーンの著しい緊張	■ 資産運用成績の低下 ■ 費用の増加 ■ 市場シェアの喪失 ■ 企業イメージへのマイナスの影響 ■ 経済：消費者選好の変化への不適応、ビジネスモデル転換の困難
市場リスク	■ 不動産価値および家計資産の減少 ■ 費用の増加 ■ 事業が被る重大な損害および障害 ■ ソブリンへのストレス ■ 金融の伝染、市場の喪失（株式市場および債券市場等） ■ 有形財および企業インフラまたは公共インフラが被る損害に起因して地元企業に混乱をきたし、経済の他のセクターにも汚染が拡大	■ 金融の伝染、市場の喪失（株式市場および債券市場等） ■ ソブリンへのストレス ■ 資産運用成績の低下 ■ 市場シェアの喪失 ■ 費用の増加 ■ 企業イメージへのマイナスの影響 ■ 経済：生産、需要および売上高の変化（収益性の低下を伴う。）、ビジネスモデル転換の困難
非財務リスク	■ 事業が被る重大な損害および障害	■ 法令遵守のための費用の増加
構造的リスク	■ 経済の減速（為替効果、金利効果） ■ 事業が被る重大な損害および障害 ■ 費用の増加 ■ 家計資産の減少 ■ 経済：生産高の減少	■ 経済の減速（為替効果、金利効果） ■ 法令遵守のための費用およびその他の費用の増加、企業イメージへのマイナスの影響 ■ 経済の減速：収益性の低下、需要の減退
事業リスクおよび戦略リスク		■ 費用の増加、市場シェアの喪失
その他の種類のリスク	■ 重大な損害 ■ 不動産価値の低下	■ 重大な損害、企業イメージへのマイナスの影響、経済の減速：需要の減退、収益性の低下 ■ 資産運用成績の低下 ■ 不動産価値の低下 ■ 経済の減速：需要の減退、費用の上昇
レピュテーションリスク	■ 企業イメージへのマイナスの影響	■ 企業イメージへのマイナスの影響
ステップイン・リスク	■ 事業が被る重大な損害および障害	■ 費用の増加 ■ 市場シェアの喪失 ■ 経済の減速：需要の減退、収益性の低下

2023年12月の「気候および整合報告」は、当グループのESG戦略の概要を示したものである。さらに、気候および環境に関するリスクが当グループの各事業ユニットの活動に及ぼす主要な影響（機会および脅威）を特定するプロセスを強化するため、事業環境の各側面を概観する作業が現在進められている。さらに、当グループの戦略計画立案システム（有効な挑戦プロセス）の見直しの一環として、気候および環境に関するリスクの考慮が特に注目され、これによって当グループに体系的分析の方途を提供し、気候および環境のリスクの影響を当グループの事業戦略に統合することを目指した。

シナリオ

戦略計画には、将来を見据えたシナリオを用いることが必要である。どの地域であろうと、気候リスクの大きさを予測することはできず、また、いつ顕在化するかは、完全な確実性をもって予測することはできない。政治的および社会的な選択ならびに将来の技術開発は、すべて影響する可能性がある。そのため、様々な状況が気候リスクおよび機会にどのような影響を与えるかを検討することが重要である。

異なるシナリオを分析することは、気候変動に関連して将来起こりうる一連の事象を分析する方法であり、その将来起こりうる事象についての根拠および戦略の土台となる論理的な基礎を提供する。これは、専門家判断を通じて取り入れられるバイアスのリスクを最小限に抑えるために策定された手法であり、かかる手法が構築されれば、既存の枠組とのつながりを築く一助となる。シナリオは、下記「気候リスクの定量化およびストレステスト」に記載されるストレステストにおいても使用される。

エコノミック・セクタースタディーズ部は、近年、マクロ的影響およびセクター別の影響に関する気候分析を深化させており、気候に関する考慮事項、炭素価格の設定ならびに経済および環境政策措置を当グループの経済シナリオに含めるようになっているほか、セクター分析もより詳細になった。

また、エコノミック・セクタースタディーズ部には助言を行う役割もあり、環境リスク委員会に対し、そのリスク評価作業に最も適したシナリオについて提言している。

リスクアペタイトおよび気候リスク

リスクアペタイトに関連するESG要因に特有の情報は、上記「(2) リスク管理組織―リスクアペタイト」の「環境・社会・ガバナンスリスク要因を管理するための措置」の項に示されている。

当グループは、ESGリスクアペタイト指標の監視の一環として、グループリスクアペタイトフレームワークに記載された追跡およびエスカレーションのプロセスに従っている。このフレームワークには、超過した場合の経営執行部への通知も含まれる。

当グループのリスクアペタイトに関して監視される適合指標は、閾値および目標値の両方について、当グループのポートフォリオ適合コミットメントを監視する目的でも用いられる。なお、閾値は参照シナリオの軌跡に基づいている。

また、セクター別方針に関する情報は、上記「(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク」の最初の部分に記載されている。

気候リスクの定量化およびストレステスト

気候リスクのストレステストは、金融機関が市場の変化に対してどれほどのレジリエンスを有するかを評価する貴重なツールである。一連のシナリオには、エネルギー移行、炭素排出量の軌道または深刻な気候事象における将来の動向が含まれる。

当グループは近年、気候リスクを総合的なストレステストに含めるためのツールや手法を開発し、導入することで大きな進展を遂げている。

当グループは、2022年上半期にECBの気候リスクストレステスト演習に参加した。欧州中央銀行は、欧州経済を対象とした初の気候レジリエンスストレステストを設計し、監督当局および金融機関が今後30年間にわたり企業および銀行に対する気候リスクの影響を評価することを支援した。

3つのモジュールが演習の基礎を形成した。これには、別個の短期的シナリオおよび長期的シナリオの下で信用リスクおよび市場リスクにストレスをかける1つのモジュール、物理的リスクおよび移行リスクの両方をカバーするモジュールならびにオペレーショナルリスクおよびレピュテーションリスクに関するアンケート調査が含まれる。

ECBは、こうしたストレステストを、銀行および監督当局双方のリスク評価能力の向上を目的とした合同学習として提示した。演習への参加およびECBから得られたフィードバックは、当グループがそのストレステストの枠組において気候リスク要因を考慮する方法を改善し、手法の策定と正式な設計を加速させるための当グループの大きな力となった。

2022年、当グループは、ストレステストの枠組に、様々なシナリオに基づく気候ストレステストを少なくとも年1回含めることを承認した。ストレステストは、中長期の対象期間にわたり、移行リスクおよび物理的リスクをカバーし、全体的アプローチで行われることもあれば、アドホックアプローチで（特定のポートフォリオに対して）行われることもある。

この原則に則り、当グループは2023年、内部的な気候ストレステストを信用リスクに関して実施した。これらのテスト演習では、以下のように、様々な期間にわたる複数のシナリオで、信用損失のシミュレーションを行った。

- 経済を低炭素軌道に移行させることにより発生するセクター格付けショックによる信用損失を捕捉することを目的とした、移行リスクをカバーする3年間のシナリオ
- 当社グループがさらされる物理的リスクを評価するために、干ばつ、熱波および洪水のリスクを考慮した他の2つの1年間のシナリオ

2022年、ICAAPにはESGリスク要因の影響が含められ、2022年に実施されたECBの気候リスクストレステストの結果は、経済見通しに含められた。2023年には、当グループが経済見通しを拡大し、規範的な見通し（当グループの予算シナリオにおける炭素価格を含む。）を追加したため、ESGリスク要因はさらに注目を浴びた。

一方、流動性リスクに関しては、ESGリスクが当グループの流動性ポジションおよびリスクに与える影響、そのマテリアリティ、ならびに流動性バッファーに関連した潜在的アウトフローを特定するための包括的な調査が、2023年に開始された。当グループは、2023年、エコノミック・セクタースタディーズ部に従い、専門家の計算した最もリスクにさらされている経済セクターにおけるキャッシュ・アウトフローに基づいて、初期ストレス（逆ストレステスト）を実施した。

なお、環境リスクが資本および流動性リスクプロファイルに与える影響は、監督当局が設定した段階に従い、2024年に段階的に評価される。当グループは、評価が完了した時点で結果を公表する予定である。

気候リスクの特定および測定ならびに緩和に係るプロセスおよびツール

以下のプロセスおよびツールは、現在、それぞれ異なる成熟段階にあるが、いずれも、移行リスクおよび物理的リスクが一連のリスク要因およびポートフォリオに与える影響を当グループが考慮する際に役立っている。

当グループは、環境リスクを測定、管理および緩和するために、下記の様々なツールおよび指標を用いている。

- 整合性測定：当グループは、気候変動戦略において、9つの整合性目標（一般炭、石油およびガス、発電、セメント、商業不動産、海運、自動車、鉄鋼およびアルミニウム）を公表している。
- カウンターパーティ（企業気候脆弱性指標（CCVI））、産業（産業気候脆弱性指標（ICVI））およびソブリン（ソブリン気候脆弱性指標（SCVI））の気候に対する脆弱性を評価するためのツール（下記「生物多様性関連リスクおよび自然関連リスク」を参照のこと。）。
- E&S指針および全般的方針：当グループは、E&S一般原則、セクター方針および除外リストに基づいてE&Sリスク管理の枠組を策定している。

現在に至るまで、信用格付けには本来、環境要因は含まれていない。当グループは、環境要因に関連したリスクが明らかになるよう開発したツール（ICVI、CCVI等）および手続を採用してきており、ここには、カウンターパーティの信用格付けの算出に際して、（正当な理に適った専門家の意見に基づき）ESG要因の影響を勘案する選択肢が含まれている。

かかる選択肢により、特定のポートフォリオに適用される制限が規定される場合もある（例えば、石炭ファイナンスに関連するポートフォリオに目標値が設定された。）。これらの制限を設定するには、個別の方法論およびガバナンスが必要である。この種のコミットメントに関しては、リスク部門が第2防衛ライン（LoD2）であり、関係するBUおよび当グループの持続可能開発部と協力して、当グループのコミットメントの実施および監視に係るより全体的なガバナンスに関与する。

当グループは、戦略およびNZBA（ネットゼロ・バンキング・アライアンス）へのコミットメントを策定するにあたり、環境リスクに対処するための目標値および限度額の定義を着実に向上させている。これは、当グループのポートフォリオ適合戦略の進捗に合わせて、これらの目標値および限度額を開示することを意味する。

不動産担保については、その評価に際してESG要因を含めるよう、LoD1およびLoD2に対して2023年11月、内部通達が発せられた。当グループはグループ内で、移行リスクを評価する上で重要な要素であるエネルギー性能証明書（EPC）のデータ収集プロセスを展開し、融資を供与するか否かを検討する際に、このリスクをどのように考慮すべきかについての指針を回覧した。

当グループは、他の種類の担保についても、その評価にあたってESG要因を組み込む範囲を決定するための調査を行った。優先動産担保（航空および海運）については、ESG要因を組み込む方法に関する指図書案を作成中である。当グループは、2024年も引き続き、その他の形式の担保について取り組む予定である。

予想信用損失の推計にあたっては、既存のモデルを用いて得られた結果を、当該セクターに基づいて上方修正または下方修正する必要がある可能性がある。引当対象期間に照らして合致する限り、気候リスクが予想信用損失の計算に及ぼす潜在的影響の定性的な分析は、かかる修正の検討の一部となる（下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.8も参照のこと。）。

環境脆弱性指標

脆弱性指標は、気候リスクを評価するために用いられる。かかる指標を用いてソブリン、産業および企業がさらされる移行リスクおよび物理的環境リスク（気候変動、生物多様性の喪失、淡水の枯渇およびその他）が測定される。脆弱性指標は、現在の脆弱性ならびに移行リスクおよび物理的リスクに適応する能力を測定し、2030年までの軌道、ならびにかかる経路を継続し2050年（およびそれ以降）に到る能力を浮き彫りにする。

当グループは、ソシエテ・ジェネラルの法人顧客の信用リスクに対する気候移行リスクの影響について、当グループが直面する主要な環境リスクの1つとして特定している。そのため、かかる影響は、環境リスクの枠組を開発する際に、当グループにとって最初の焦点となる領域であった。

この影響を測定するために、当グループは、格付けを行う顧客（金融機関を除く。）に対して行う信用リスク評価に、産業気候脆弱性指標（ICVI）に基づく企業気候脆弱性指標（CCVI）を段階的に組み込んだ。

CCVIおよびICVIの最初のバージョンは、それぞれ2017年および2019年にリリースされた。CCVIの第2バージョンは、2023年7月にリリースされ、この第2バージョンでは、産業間でより一貫性があり、比較可能な結果を提供するために、2つの指標をリンクさせている。また、ソブリンリスクを評価するため、ソブリン気候脆弱性指標（SCVI）にリンクさせるオプションもある。新しい方法論は、企業間のより大きな差別化を可能にし、各企業の気候に係る開示および戦略を考慮に入れており、また、時間の経過に伴う業績の追跡も提供する。

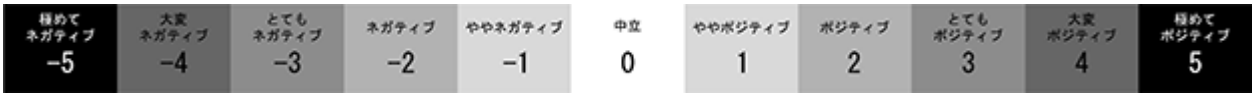
新しい方法論を管理する方法は、CCVIの最初のバージョンと変更がない（LoD1による提案、LoD2による承認、任務および責任の割当てに関する既存のグループガバナンスの遵守）。

産業気候脆弱性指標（ICVI）

ICVIスコアは、各セクターにおいて気候戦略の進展が最も少ない企業の気候移行脆弱性を反映している。ICVIスコアは、IEAによるNZE 2050の秩序あるシナリオに基づいており、一律かつグローバルに定義される111のセグメントに分けられたすべてのセクター（金融事業活動を除く。）に適用される。独立した専門家が、文書化された質問票を使用し、定性的および定量的両方の投入データを利用して、マイナス5からプラス5までの尺度で、最終的なICVI移行スコアを計算した。ICVIスコアは、リスクのある排出量、リスクのある費用、リスクのある収益およびリスクのある資産の4つの要因の評価に基づいている。

移行リスクは、カウンターパーティの事業の多くの側面（そのサプライチェーン、業務、資産および市場）に影響を与える可能性があるため、アプローチはバリューチェーンの端から端まで及ぶ（スコープ1、2および3）。

ICVIおよびCCVIの評価尺度



産業気候脆弱性指標（ICVI）により考慮される要因

	感応度	適応性
マクロ環境	■ 気候リスクにさらされているセクターへの経済的依存 ■ 排出集約度の高いセクターへの経済的依存 ■ 補助金への依存 ■ 規制市場	■ 財政・金融支援政策の柔軟性 ■ 開発の程度
サプライチェーン	■ サプライヤーの天然資源消費集約度 ■ サプライヤーの排出原単位 ■ サプライヤーの価格転嫁力	■ サプライチェーンにおいて変化を起こす生産者の能力 ■ 低炭素のサプライヤーまたは材料に切り替える生産者の能力
業務および資産	■ 気象状況および天然資源の利用可能量／価格が生産に与える影響（生産性、利回り、費用） ■ 悪天候に対する工学・設計の適合性 ■ 生産者の排出原単位 ■ 資産の資本集約度 ■ 保険の利用可能性と補償範囲	■ 不利な気候条件下での業務に設備を適応させる生産者の（技術・財務）能力 ■ 合理的な費用で排出量を削減する生産者の（技術・財務）能力 ■ 新商品／技術を開発する生産者の（技術・財務）能力
市場	■ 気象状況に依存した消費 ■ 低炭素の代替商品またはサービスの利用可能性 ■ 市場の価格順応性 ■ 販売の多様化 ■ 消費の排出原単位	■ 生産者の顧客基盤変更能力 ■ 低炭素の新製品／技術を開発する生産者の（技術・財務）能力 ■ 生産者の価格転嫁力

企業気候脆弱性指標（CCVI）

カウンターパーティの移行リスクは、産業の特性に加えて、カウンターパーティ自身の特性およびその気候戦略にも左右される。

CCVIは、ICVIおよび企業への気候に関する質問票から導き出される。カウンターパーティの移行リスクを評価するため、極めてマイナスから極めてプラスまで、同じ11段階の尺度が用いられる。カウンターパーティに特有の気候移行要因により、カウンターパーティの属する産業全体に比べて高い評価が与えられる可能性がある。

企業への気候に関する質問票は、以下の項目を通じて、個別企業の気候戦略を評価する。

- GHG排出量（スコープ1、2および3。過去の深度も入手可能）およびエネルギー使用に関する当該企業の開示の質。
- 当該企業の目標値の信頼性
  - 自社の事業活動の脱炭素化に関する目標：設定済みの目標、独立した第三者による認定の可能性、重要な環境論争への顧客の関与
  - グリーン収益および機会：グリーン収益源の割合の報告、低炭素製品のマーケティング
  - グリーン投資：既存事業の脱炭素化に向けた投資の重要性
- 気候問題のガバナンス（当行の戦略への組込み、監督を行うレベル、インセンティブ方針、気候リスク・機会の特定プロセス、関与方針）

CCVIは、内部信用格付けと並行して定義され、毎年見直しが行われる。

CCVIスコアが大幅にネガティブの結果であった場合、当該顧客との間で移行戦略、ビジネスモデル、および移行に係る資金の調達能力について検討を行い、行動計画を決定する必要がある。検討の要旨は、LoD2に送付される。面談は、クライアントの移行に支援を提供する機会にもなる。

以上のような第2バージョンのCCVIは、2023年中に開始され、段階的な実施が進行中である。当グループが重要なエクスポージャーを有する、最も気候移行リスクにさらされていると特定されたカウンターパーティ（ICVIスコアが最もネガティブのもの）の評価が優先される。少なくとも、CCVIスコアの算出が未了のすべてのカウンターパーティは、ICVIに基づいた評価がなされる。CCVIスコアがネガティブのカウンターパーティとの間では、検討が開始される。

ソブリン気候脆弱性指標（SCVI）

ソブリン気候脆弱性指標（SCVI）は、関連するカントリーリスク、すなわち対外債務コミットメントを履行する国の能力および意欲についての直接的な影響の評価を視野に入れ、当該国が気候関連リスクに対してどの程度脆弱であるかを示している。

自社で開発したSCVIは、物理的リスクおよび移行リスクの両方に対する脆弱性を評価するものであり、様々な気候変動シナリオで使用するように設計されている。SCVIは、公開され、よく知られたデータソース（世界銀行、食糧農業機関等）に基づいている。各変数について、各国は最も脆弱性が低い（0）から最も脆弱性が高い（1）の範囲でランク付けされ、指標はこれらのランキングの平均として計算される。データの利用可能性と更新の頻度は依然として課題である。より多くのデータが利用可能になるにつれて、SCVIの適用範囲は拡大される。現在、世界のGDPの96%、世界人口の88%に相当する114ヶ国を対象としている。対象に含まれていない国は、現在データが入手できない国である。

- 物理的リスクのスコアは、異常気象事象および世界的な温暖化による物理的な変化の両方に対する脆弱性に応じて、各国をランク付けする。これは、気候関連の問題が各国の公共財政および対外財政に悪影響を及ぼす可能性が高いためである。このスコアの計算には、各国が公表する水資源に関するデータおよび海抜5メートル未満の地域で生活する人口の割合に関するデータが含まれる。
- 移行リスクのスコアは、低炭素経済への移行に伴うリスクに対する脆弱性に応じて各国をランク付けする。低炭素経済への移行は、（ⅰ）そうした移行に伴う費用、および（ⅱ）座礁資産の機会費用という2点に起因して、公的な支払能力および対外的な支払能力に悪影響を及ぼす可能性があり、結果として、例えば、外国為替収益の低下を招き、その国の対外的な評価指標の足を引っ張る可能性がある。かかるスコアを設定する際に考慮されるデータには、例えば、その国のエネルギー輸入への依存度に関するデータおよびその国の経済がどの程度炭素集約的であるかに関するデータが含まれる。

物理的リスクが信用リスクにどのように影響するかを特定する

当グループは、内部のツールおよび外部のソリューションの両方に基づき、物理的リスクの分析を進展させている。

当グループは、当初、物理的な気候関連リスクを特定する独自の自社ツールの開発に注力することを選択した。物理的リスクがポートフォリオに与える影響に関する研究開発活動は、フランスのリテール住宅ローンポートフォリオから始まり、その後、拡大した。

これらの知見に基づいて、ストレステストが発展した。2022年、当グループはECBのストレステストに参加し、当グループの法人向けポートフォリオに影響を与える物理的リスクに関する研究のための有益な洞察を得た。2023年、当グループは、物理的リスクが信用に及ぼす影響に関する内部的な気候ストレステストを実施した（2種類の気候事象を調査）。

しかしながら、資産の正確な位置を特定することは、依然として大きな課題である。これに対処するため、当グループは、ローンの組成に際しての情報の収集、およびデータプールのさらなる充実を図るための追加の情報収集を強化した。当グループが融資していない資産に関しては、当グループの法人顧客が保有するインフラおよび用地の位置を特定することは、さらに困難である。当グループは、これらの困難を解決し、カウンターパーティの資産の位置の特定を改善し、その結果生じる関連する気候問題を特定するために、外部の提携先およびデータ提供業者にも働きかけている。

物理的リスクに関する第3の柱の情報の開示は、関連する気候問題の理解を深めるためにも役立っている。

当グループは、物理的リスクのより積極的かつ包括的な特定および定量化を究極の目標として、継続的かつ漸進的な改善プロセスを約束し、これに向けて取り組んでいる。

最後に、当グループは物理的な気候リスクに関して、産業気候脆弱性指標（ICVI）を開発し、これを企業気候脆弱性指標（CCVI）に変換している。

当グループのオペレーショナルリスクの一部としての物理的リスクの取扱い

ソシエテ・ジェネラルでは、オペレーショナルリスクを、人的ミス、外部的事象またはプロセスもしくはシステムの不備もしくは欠陥から生じる損失リスクと定義している。オペレーショナルリスクの監視の一環として、資産および業務に対する物理的リスクを評価する。当グループでは、地域毎に分析を行い、その結果は現地のリスクに対応するために策定された事業継続計画（BCP）に反映される。気候事象は、設備および人的資源もしくは技術的資源の一部または全部に影響を与える可能性がある。したがって、当グループは、気候変動が洪水、熱波および停電のリスクを高めることにより、最も影響を受けやすい拠点およびデータセンターにどのような影響を与える可能性があるか、ならびに既存のBCPでカバーされているような事象の（従業員、建物およびITに対するもの）帰結を評価するための手法を開発した。特定の場所については、当グループの評価に、香港の台風および大雨またはニューヨークのハリケーンおよび吹雪等の追加的なシナリオが含まれる。これらのシナリオの一部（例えば、フランスのセーヌ川の洪水またはインドのチェンナイの洪水）は、オペレーショナルリスクに係る資本要件の計算に用いられる内部モデルに含まれている。

データ問題

金融機関が気候リスクを特定し、管理するためには、データおよびデータ分析が鍵となる。質の良いデータは、かかるリスクをうまく定量化し、評価するために必須である。

当グループは、カウンターパーティ、公的データベース、研究機関およびデータ提供者等の様々な情報源からデータを収集している。継続的にサプライヤー基盤の拡大（一定のセクターに関するより良いデータの入手を目的とする。）に努め、最適なデータの網羅性を達成するために、適切なデータ収集プロセス（特にエネルギー性能証明書について）を採用している。

しかしながら、データの完全性および質の向上という点では、課題は依然として大きい。当グループは、法人であるカウンターパーティの選択する報告内容によってある程度の制約を受ける。

また、データが入手できない場合には、プロキシの適用が依然として必要となることもある。

当グループでは、四半期を追う毎に、収集するデータの品質および完全性の向上に努めており、事業部門および本社における追加的なデータ品質管理および指標の追加も行っている。これらのデータ収集に向けた組織的活動により、データがどのように定義され、使用されているか、また基礎となる規範的側面について、有益な洞察が得られ、こうした過程で目標が準備される。

データに関する当グループの目標は、以下の目的のため、データを既存の収納場所およびアプリケーションに徐々にかつ完全に統合するという非常に厳格な選択に基づいている。

- ESGデータの使用を構造的に安全にすること
- 品質チェックを大規模に展開する選択肢を持つこと
- 当グループのプロセスおよび情報システムを徹底的に点検・整備する選択肢を提供すること

こうした目標に沿って中長期戦略で収集した初期データは、2024年から利用可能である。こうしたデータ収集は、引き続き、今後数年間にわたり展開される。

生物多様性関連リスクおよび自然関連リスク

生物多様性は、地球のシステムを調整する上で重要な役割を果たしている。生物多様性が脅威にさらされると、ひいては地球の居住可能性が脅かされる（NGFS、2022年）。金融の安定性の観点から、生物多様性の損失は、主に以下の2つの方法で潜在的に重大な脅威をもたらす。

- 第一に、経済活動および金融資産は、生物多様性および環境によりもたらされる生態系サービスに依存している。そのため、かかるサービスが損なわれた場合、金融に対する物理的リスクの可能性が高まる。
- 第二に、経済活動と金融資産は、同様に生物多様性に影響を及ぼすものであり、したがって、ネイチャーポジティブな世界経済へ移行することに伴うリスクに直面する可能性がある。

当グループはすでに、生物多様性と自然との関連で、リスクを検討し始めている。気候脆弱性指標（詳細は本「リスク管理の枠組への環境要因の組込み」を参照のこと。）のほかにも、当グループは特化した自然関連の指標（生物多様性および生態系、水資源および汚染）を開発してきた。

前へ　次へ

(14) その他のリスク

保険事業に関連するリスク

下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注4.3を参照のこと。

投資リスク

当グループは、独自のプライベートエクイティ業務において、財務上の株式保有に対するアペタイトを制限している。許容されるプライベートエクイティ業務の種類には、主に以下が含まれる。

- **フランス国内における当グループのリテールバンキングのネットワークおよび特定の海外子会社のプライベートエクイティ事業を通じたネットワークの商業的支援**
- **直接的な、またはプライベートエクイティファンドを通じた、革新的企業の株式保有**
- **ユーロクリアおよびクレディ・ロジュマン等の金融サービス会社の株式保有**

プライベートエクイティ投資は、関連するネットワーク（フランス国内における当グループのリテールバンクおよび海外子会社）が直接管理しており、上限は25百万ユーロに設定されている。この閾値を超える投資は、事業ユニットが財務部と連携して提出する書類に基づいて、グループ戦略部により承認されなければならない。当該書類には、以下の詳細とともに割り当てられた投資額を正当化する論拠を記載しなければならない。

- **予想結果**
- **関連する資金の消費に基づくおよび期待収益性**
- **投資基準（類型、デュレーション等）**
- **リスク分析**
- **ガバナンス案**

当グループの経営執行部は、投資額が50百万ユーロを超える場合には、これを承認するものとし、かかる決定は戦略部、財務部、事務総局およびコンプライアンス部が示す見解に基づくものとする。関連する事業ユニットは、少なくとも年1回、業務および割り当てられた投資額の使用状況を追跡する状況報告書を戦略部に提出しなければならない。

その他のプライベートエクイティのマイノリティ投資は、投資および投資の引揚げの両段階において特化した検証プロセスを経る。かかる投資は、事業ユニットヘッドおよび関連事業体のヘッドならびにその財務部および戦略部の承認を受ける。金額が50百万ユーロを超える場合は当グループの経営執行部の承認も受けなければならず、また金額が250百万ユーロを超える場合は、取締役会の承認も受けなければならない。これらの書類は、少なくとも財務部、事務総局の法務・税務部およびコンプライアンス部からなる、業務に関わるサービスユニットおよび事業ユニットの専門家の支援を得て、戦略部によって評価される。評価は、以下に基づいて行われる。

■ 株式保有案の見直し
■ 投資の背景およびこれに賛成する理由
■ 業務の構造化
■ 財務および健全性に係る影響
■ 特定されたリスクの評価ならびにかかるリスクを追跡および管理するために用いられる資源

オペレーティングリース事業に関連するリスク

オペレーティングリース事業に関連するリスクとは、オペレーショナルリスクを除く、リースされた物品の管理に係るリスク（主に残存価値リスクならびに、それより程度は少ないものの、修理、保守およびタイヤの価値に係るリスクを含む。）である。

残存価値リスク

当グループは、長期車両リース子会社を中心とする専門金融サービス部門を通じて、残存価値リスク（リース契約終了時の資産の正味再販価値が当初期待価値を下回るリスク）にさらされている。

リスクの特定

ソシエテ・ジェネラル・グループは、貸借対照表上、Ayvensの事業ユニット（車両リース事業）内に車両を保有しており、かかる車両の処分時点での残存価値に関連するリスクを有する。この残存価値リスクは、Ayvensが管理している。Ayvensの事業ユニットは、ALDオートモーティブ（ALDA）およびリースプラン（ソシエテ・ジェネラル・グループが2023年5月22日に買収した事業体）の合併により成立した。

当グループは、（ｉ）中古車再販価格がその正味帳簿価額を下回る報告期間中にリースが終了した車両の再販、および（ii）車両の期待残存価値が契約上の残存価値を下回った場合、リース期間中に追加の減価償却費が計上されることにより、一定の報告期間において潜在的な損失にさらされる。将来の販売業績および推定損失は、マクロ経済、政府の政策、環境および税務上の規制、消費者の嗜好、新車の価格設定等の外部要因の影響を受ける。

車両販売に由来するAyvensの営業総利益は、2022年12月31日現在（この時点ではALDオートモーティブ事業体のみを考慮。）747.6百万ユーロであったのに対し、2023年12月31日現在では349.5百万ユーロ（減価償却費の減少の影響およびのリースプランの取得原価の配分(注)の影響を含む。）であった。

(注) IFRS第3号「企業結合」による。

リスク管理

残存価値の設定手順では、車両リースの見積りを作成するための根拠としてAyvensが使用する残存価値の決定に関わるプロセス、役割および責任が規定されている。

残存価値検討委員会は、Ayvensの各事業体内で年2回以上開催される。かかる委員会は、現地の市場の特殊性を考慮し、そのアプローチを文書化し、明確な監査証跡が確実に存在するようにして、残存価値についての討議および決定を行う。

Ayvensのリスクチームは、提案された残存価値が事業体に通知され、現地の見積システムで更新される前に、かかる残存価値を検証する。このチームは、不一致が生じた場合、Ayvensの地域ディレクター、グループ最高リスク・コンプライアンス責任者（CRCO）および／またはその他の執行委員会の構成員に通知する。

さらに、車両の再評価のプロセスにより、ポートフォリオ全体の損失が確認された国における追加の減価償却費が決定される。かかるプロセスは、10,000台超の車両を保有する事業体を対象に、Ayvensの中核リスク部の監督の下、共通のツールおよび手法を用いて、年2回（小規模な事業体は年1回）現地で実施される。かかる減価償却費は、会計基準に従って計上される。

戦略リスク

戦略リスクは、特定の事業戦略を選択することに伴うリスクまたは当グループがその戦略を遂行できない場合に生じるリスクと定義される。これらのリスクは、当グループの戦略の軌道を承認し、少なくとも年1回はその見直しを行う取締役会が監視する。さらに、戦略的投資および当グループの業績、貸借対照表の構成またはリスクプロファイルに重大な影響を与える可能性のあるいかなる取引（特に売却および取得）についても取締役会が承認する。

戦略の指揮は、経営執行部の権限の下で、経営執行委員会（例外なく、毎週会合を行う。）、グループ戦略委員会ならびに事業ユニットおよびサービスユニットの戦略監督委員会が執る。これら様々な組織の構成は、下記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等」における「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」および「(2) 役員の状況」に記載されている。会合開催のための手続については取締役会の内部規則に記載されている。

コンダクトリスク

当グループは、すべての主力事業を通じてコンダクトリスクにもさらされている。当グループは、コンダクトリスクを当グループの行動規範にそぐわない当行またはその従業員の作為（もしくは不作為）または振る舞いにより生じ、ステークホルダーに対し悪影響をもたらすか、または当行の持続可能性もしくはレピュテーションを危険にさらす可能性があるリスクと定義している。

ステークホルダーには、とりわけ顧客、従業員、投資家、株主、サプライヤー、当グループが事業を行っている環境、市場および国が含まれる。

前へ

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も併せて参照のこと。

使用されている定義および手法についての詳細は、下記「定義および手法、代替的業績指標」に記載されている。

アスタリスク(*)の付いている情報は、グループ編成の変更および為替レートの変動による影響の修正再表示後のものである。

本書中の2022年のデータは、保険会社に関するIFRS第17号およびIFRS第9号の適用に従って修正再表示されている（「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注1.4を参照のこと。）。

連結損益計算書の分析

（単位：百万ユーロ）	**2023年**	**2022年**	**変動**	
業務粗利益	**25,104**	**27,155**	**-7.6%**	**-8.2%(*)**
営業費用	(18,524)	(17,994)	+2.9%	+0.6%(*)
営業総利益	**6,580**	**9,161**	**-28.2%**	**-25.8%(*)**
純リスク費用	(1,025)	(1,647)	-37.8%	-30.8%(*)
営業利益	**5,555**	**7,514**	**-26.1%**	**-24.8%(*)**
持分法適用投資純利益	24	15	+60.0%	+26.8%(*)
その他の資産からの純損益	(113)	(3,290)	+96.6%	+96.6%(*)
のれんの減損損失	(338)	0	n/s	n/s
法人所得税	(1,679)	(1,483)	+13.2%	+15.9%(*)
当期純利益	3,449	2,756	+25.2%	+28.4%(*)
うち非支配持分	*956*	*931*	*+2.7%*	*+7.1%(*)*
グループ当期純利益	**2,493**	**1,825**	**+36.6%**	**+39.1%(*)**
経費率	73.8%	66.3%		
平均配分資本	56,396	55,282		
ROTE	**4.2%**	**2.5%**		

業務粗利益

2023年を通して、当グループの業務粗利益は2022年比で7.6%減少した。

フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門の収益は、2022年比で12.9%減少した。これは主に、2022年時点で発生した金利上昇期の前に実施した短期ヘッジからのマイナスの影響によるものであった。

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門の収益は、2023年に9.6十億ユーロの堅調な収益があったにもかかわらず4.6%減少した。グローバルマーケッツ・インベスターサービス事業の収益は、マーケット事業で過去最高を記録した2022年と比べ、不利なベース効果により6.3%縮小した。2023年、ファイナンス・アドバイザリー事業の収益は、高水準の3,341百万ユーロと2022年比でわずかに1.4%減少した。

国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門の収益は、2022年比4.5%増となった。これは、ロシアでの事業売却にもかかわらず国際リテールバンキング事業の水準が安定していたことと、ALDのリースプラン統合によりモビリティ・リーシングサービス事業の収益が大幅に増加したこと（9.3%増）によるものである。

コーポレートセンターの収益は、2022年のマイナス302百万ユーロに対し、2023年はマイナス1,066百万ユーロとなった。これは主に、TLTROのオペレーションに係るヘッジの解消および非経常項目の影響によるものであった。

営業費用

2023年の営業費用は総額18,524百万ユーロと、2022年比で2.9%増と小幅に増加した。これには、617百万ユーロのリースプランの事業統合費用および730百万ユーロの改革費用が含まれる。連結範囲の変更による影響を除いたベースでは、インフレ状況にもかかわらず、営業費用は0.3%増とわずかに増加した。

リスク費用

2023年を通して、リスク費用は17ベーシスポイントであった。

当グループの正常債権引当金は3,572百万ユーロであり、2022年12月31日比で197百万ユーロ減少した。これは主に、ロシア向けオフショアエクスポージャーの大幅な減少によるものである。

2023年12月31日時点の当グループの回収懸念貸出金総額の総カバレッジ比率は2.9%[(1)]であった。保証および担保を考慮に入れた後の2023年12月31日時点の当グループの回収懸念貸出金総額のカバレッジ比率は約80%[(2)]であった。

(1) 比率は2019年7月16日に公表されたEBAの手法に従い算出されている。
(2) 回収懸念貸出金の帳簿価額の総額に基づいて算出されたステージ3の引当金および保証／担保の比率

2023年12月31日現在、当グループは、ロシア向けオフショアエクスポージャーのEAD（デフォルト時エクスポージャー）を約0.9十億ユーロとし、2022年12月31日現在の1.8十億ユーロから大幅に削減した（50%減）。このポートフォリオの最大リスクエクスポージャーは、引当金計上前で約0.3十億ユーロと予想され、2023年末時点の引当金総額は0.2十億ユーロであった。オンショアの残存エクスポージャーはわずか約15百万ユーロであり、ロシアにおけるリースプランの事業の当年度中の統合に関連するものであった。

営業利益

営業利益は、2022年の7,514百万ユーロに対して2023年は合計5,555百万ユーロとなった(26.1%減)。

のれんの減損損失

2023年、アフリカ、地中海沿岸地域および海外領域における事業ならびに設備リーシング事業において、約340百万ユーロののれんの減損が計上された。

当期純利益

当グループの2023年の当期純利益は2.5十億ユーロであり、ROTEの4.2%に相当する。

主力事業部門別損益計算書

	フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門		グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門		国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門		コーポレートセンター		グループ	
（単位：百万ユーロ）	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
業務粗利益	**8,023**	**9,210**	**9,640**	**10,108**	**8,507**	**8,139**	**(1,066)**	**(302)**	**25,104**	**27,155**
営業費用	(6,708)	(6,896)	(6,787)	(6,832)	(4,765)	(3,957)	(264)	(309)	(18,524)	(17,994)
営業総利益	**1,315**	**2,314**	**2,853**	**3,276**	**3,742**	**4,182**	**(1,330)**	**(611)**	**6,580**	**9,161**
純リスク費用	(505)	(483)	(30)	(421)	(486)	(705)	(4)	(38)	(1,025)	(1,647)
営業利益	**810**	**1,831**	**2,823**	**2,855**	**3,256**	**3,477**	**(1,334)**	**(649)**	**5,555**	**7,514**
持分法適用投資純利益	7	8	7	6	10	1	0	0	24	15
その他の資産からの純損益	10	57	0	6	(11)	11	(112)	(3,364)	(113)	(3,290)
のれんの減損損失	0	0	0	0	0	0	(338)	0	(338)	0
法人所得税	(213)	(489)	(517)	(538)	(823)	(838)	(126)	382	(1,679)	(1,483)
当期純利益	614	1,407	2,313	2,329	2,432	2,651	(1,910)	(3,631)	3,449	2,756
うち非支配持分	*4*	*1*	*33*	*36*	*826*	*730*	*93*	*164*	*956*	*931*
グループ当期純利益	**610**	**1,406**	**2,280**	**2,293**	**1,606**	**1,921**	**(2,003)**	**(3,795)**	**2,493**	**1,825**
経費率	83.6%	74.9%	70.4%	67.6%	56.0%	48.6%			73.8%	66.3%
平均配分資本	**15,449**	**15,592**	**15,426**	**16,176**	**9,707**	**9,670**	**15,814**	**13,844**	**56,396**	**55,282**
RONE（事業）／ROTE（グループ）	**3.9%**	**9.0%**	**14.8%**	**14.2%**	**16.5%**	**19.9%**			**4.2%**	**2.5%**

フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門

（単位：百万ユーロ）	**2023年**	**2022年**	**変動**
業務粗利益	**8,023**	**9,210**	**-12.9%**
業務粗利益（PEL／CELの影響を除く。）	*8,019*	*9,018*	*-11.1%*
営業費用	(6,708)	(6,896)	-2.7%
営業総利益	**1,315**	**2,314**	**-43.2%**
純リスク費用	(505)	(483)	4.6%
営業利益	**810**	**1,831**	**-55.8%**
持分法適用投資純利益	7	8	-12.5%
その他の資産からの純損益	10	57	-82.5%
のれんの減損損失	0	0	n/s
法人所得税	(213)	(489)	-56.4%
当期純利益	614	1,407	-56.4%
うち非支配持分	*4*	*1*	*x 4.0*
グループ当期純利益	**610**	**1,406**	**-56.6%**
経費率	83.6%	74.9%	
平均配分資本	15,449	15,592	
RONE	**3.9%**	**9.0%**	

事業および業務粗利益

2023年の収益の合計は8,023百万ユーロと、2022年比で12.9%減少した（PEL／CEL引当金の影響を除いた修正再表示後は11.1%減）。PEL／CELの影響を除く純受取利息は、2022年比で22%減少した。手数料収入は安定していた。

2023年第4四半期の平均貸出残高は、2022年より高い金利を背景に、2022年第4四半期比5%減の201十億ユーロとなった。2023年第4四半期の平均預金残高は、主に、金利上昇を背景に年初に予想された法人顧客の預金の減少により、前年同期比6%減となった。2023年第4四半期の平均預貸率は86%となった。

ブルソバンクは、2023年第4四半期に566,000超の新規顧客を獲得し、オンボーディングの面では記録的な四半期となった。2023年12月末時点のフランス国内トップのオンライン銀行の顧客数は、年間を通して極めて堅調な有機的成長（2022年比で顧客数1.2百万増すなわち26%増）を背景に、5.9百万に達した。同時に、1顧客当たりの獲得コストは年間を通して減少した。

プライベートバンキング事業は、フランス国内外のプライベートバンキング業務をカバーしており、純資産（純新規資金をAuMで除したもの）の増加ペースは2022年比で平均4%増加した。

営業費用

2023年中の営業費用は、2022年比2.7%減の6,708百万ユーロとなり、これには312百万ユーロの改革費用が含まれている。経費率は83.6%であった。

リスク費用

2023年のリスク費用は2022年の水準と横ばいの505百万ユーロ、すなわち20ベーシスポイントであった。

グループ当期純利益

2023年を通して、グループ当期純利益は2022年比57%減の610百万ユーロであった。2023年のRONEは3.9%となった。

保険事業

（単位：百万ユーロ）	**2023年**	**2022年**	**変動**	
業務粗利益	**620**	**510**	**21.6%**	**22.0%(*)**
営業費用	(131)	(105)	24.8%	20.3%(*)
営業総利益	**489**	**405**	**20.7%**	**22.4%(*)**
純リスク費用	0	0	n/s	100.0%(*)
営業利益	**489**	**405**	**20.7%**	**22.3%(*)**
持分法適用投資純利益	0	0	n/s	n/s
その他の資産からの純損益	0	0	n/s	n/s
のれんの減損損失	0	0	n/s	n/s
法人所得税	(127)	(106)	19.8%	21.4%
当期純利益	362	299	21.1%	22.7%
うち非支配持分	*4*	*2*	*100.0%*	*x 2.0(*)*
グループ当期純利益	**358**	**297**	**20.5%**	**22.1%(*)**
経費率	21.1%	20.6%		
平均配分資本	1,897	2,119		

フランス国内外の事業を含む保険事業は、2023年下半期以降フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門に統合されている。

生命保険残高は、2023年12月末時点で136十億ユーロとなった。ユニットリンク商品のシェアは38%と引き続き高水準で、2022年12月比で3パーセントポイント上昇した。

保険事業の業務粗利益は、貯蓄および保障保険事業を背景に、2022年比21.6%増の620百万ユーロとなった。

当事業の営業費用は2022年比で24.8%増加し、経費率は21.1%となった。

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門

（単位：百万ユーロ）	2023年	2022年	変動	
業務粗利益	**9,640**	**10,108**	**-4.6%**	**-3.4%(*)**
営業費用	(6,787)	(6,832)	-0.7%	+0.5%(*)
営業総利益	**2,853**	**3,276**	**-12.9%**	**-11.6%(*)**
純リスク費用	(30)	(421)	-92.9%	-92.8%(*)
営業利益	**2,823**	**2,855**	**-1.1%**	**+0.4%(*)**
持分法適用投資純利益	7	6	16.7%	16.7%(*)
その他の資産からの純損益	0	6	-100.0%	-100.0%(*)
のれんの減損損失	0	0	n/s	n/s
法人所得税	(517)	(538)	-3.9%	-1.9%(*)
当期純利益	2,313	2,329	-0.7%	0.8%(*)
うち非支配持分	*33*	*36*	*-8.3%*	*-9.3%(*)*
グループ当期純利益	**2,280**	**2,293**	**-0.6%**	**+1.0%(*)**
経費率	70.4%	67.6%		
平均配分資本	15,426	16,176		
RONE	**14.8%**	**14.2%**		

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門の収益は高水準を維持し、記録的な2022年と比較してわずか4.6%減（2022年の10,108百万ユーロに対し2023年は9,640百万ユーロ）となった。これは主に、特に債権事業にとって市場環境が2022年より悪化していたことによるものである。

2023年中の営業費用は2022年をわずかに下回り0.7%減となった。これには改革費用の167百万ユーロが含まれている。これにより、2023年の経費率は70.4%となり、単一破綻処理基金（SRF）への拠出の影響を除くと、65.4%となった。

リスク費用は、2022年の23ベーシスポイントに対して2ベーシスポイントとなった。

2023年の報告ベースのRONEは14.8%となり、SRFへの拠出の影響を除くと17.2%であった。

グローバルマーケッツ・インベスターサービス事業

（単位：百万ユーロ）	2023年	2022年	変動	
業務粗利益	**6,299**	**6,721**	**-6.3%**	**-5.0%(*)**
営業費用	(4,755)	(4,878)	-2.5%	-1.4%(*)
営業総利益	**1,544**	**1,843**	**-16.2%**	**-14.8%(*)**
純リスク費用	20	5	n/s	n/s
営業利益	**1,564**	**1,848**	**-15.4%**	**-13.9%(*)**
持分法適用投資純利益	7	6	16.7%	16.7%(*)
その他の資産からの純損益	0	3	-100.0%	-100.0%(*)
のれんの減損損失	0	0	n/s	n/s
法人所得税	(371)	(420)	-11.7%	-10.1%(*)
当期純利益	1,200	1,437	-16.5%	-15.1%(*)
うち非支配持分	*34*	*35*	*-2.9%*	*-3.9%(*)*
グループ当期純利益	**1,166**	**1,402**	**-16.8%**	**-15.4%(*)**
経費率	75.5%	72.6%		
平均配分資本	7,991	8,638		

2023年のグローバルマーケッツ・インベスターサービス事業の収益は、2022年比6.3%減の6,299百万ユーロとなった。

グローバルマーケッツ事業の収益は、2022年比4.6%減の5,598百万ユーロとわずかに減少し、市場が悪化していたにもかかわらず非常に好調な業績を達成した。

エクイティ事業の収益は、2022年の堅実な事業活動と比較して3.2%減とわずかに減少し、3,196百万ユーロとなった。

債券・為替事業の収益は2022年比6.5%減の2,402百万ユーロとなった。

証券サービス事業の収益は、2022年比17.5%減となったが、当行が参加した様々な事業体の案件の評価による影響を除くと0.7%減と安定していた。カストディ資産と管理資産はそれぞれ4,931十億ユーロおよび579十億ユーロであった。

ファイナンス・アドバイザリー事業

（単位：百万ユーロ）	2023年	2022年	変動	
業務粗利益	**3,341**	**3,387**	**-1.4%**	**-0.3%(*)**
営業費用	(2,032)	(1,954)	4.0%	5.0%(*)
営業総利益	**1,309**	**1,433**	**-8.7%**	**-7.5%(*)**
純リスク費用	(50)	(426)	-88.3%	-88.1%(*)
営業利益	**1,259**	**1,007**	**25.0%**	**26.8%(*)**
持分法適用投資純利益	0	0	n/s	n/s
その他の資産からの純損益	0	3	-100.0%	-100.0%(*)
のれんの減損損失	0	0	n/s	n/s
法人所得税	(146)	(118)	23.7%	27.4%(*)
当期純利益	1,113	892	24.8%	26.3%(*)
うち非支配持分	*(1)*	*1*	*n/s*	*n/s*
グループ当期純利益	**1,114**	**891**	**25.0%**	**26.6%(*)**
経費率	60.8%	57.7%		
平均配分資本	7,425	7,529		

ファイナンス・アドバイザリー事業は、過去最高を記録した2022年と比べて1.4%減とわずかに減少し、3,341百万ユーロとなった。

グローバルバンキング・アドバイザリー事業は、過去最高を記録した2022年と比べて6.8%減となったものの、底堅い収益を計上した。この事業は、主にアセットファイナンスおよび天然資源業務のプラットフォームにおける堅実な営業実績、およびインベストメントバンキング業務の回復による恩恵を受けた。

最後に、グローバルトランザクション・ペイメントサービス事業は2023年に記録的な業績を達成し、収益は2022年比19.3%増と大幅に増加した。

国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門

（単位：百万ユーロ）	**2023年**	**2022年**	**変動**	
業務粗利益	**8,507**	**8,139**	**+4.5%**	**+1.1%(*)**
営業費用	(4,765)	(3,957)	+20.4%	+8.1%(*)
営業総利益	**3,742**	**4,182**	**-10.5%**	**-5.5%(*)**
純リスク費用	(486)	(705)	-31.1%	-8.8%(*)
営業利益	**3,256**	**3,477**	**-6.4%**	**-5.1%(*)**
持分法適用投資純利益	10	1	n/s	n/s
その他の資産からの純損益	(11)	11	n/s	n/s
のれんの減損損失	0	0	n/s	n/s
法人所得税	(823)	(838)	-1.8%	+0.4%(*)
当期純利益	2,432	2,651	-8.3%	-7.3%(*)
うち非支配持分	*826*	*730*	*+13.2%*	*+19.3%(*)*
グループ当期純利益	**1,606**	**1,921**	**-16.4%**	**-16.9%(*)**
経費率	56.0%	48.6%		
平均配分資本	9,707	9,670		
RONE	**16.5%**	**19.9%**		

2023年の収益は2022年比4.5%増の8,507百万ユーロとなった。これには、リースプランの統合による約680百万ユーロが含まれている。

営業費用は総額4,765百万ユーロとなり、年間を通して2022年比20.4%増（連結範囲の変更と為替レートの変動による影響を除いたベースでは8.1%増）となった。これには、約615百万ユーロのリースプランの費用および約250百万ユーロの改革費用が含まれている。

2023年のリスク費用は、2022年の52ベーシスポイントに対して、32ベーシスポイントとなった。

2023年のグループ当期純利益は、2022年比16.4%減の1,606百万ユーロとなり、RONEは16.5%となった。2023年のRONEは、国際リテールバンキング事業が17.5%、モビリティ・リーシングサービス事業は15.9%となった。

国際リテールバンキング事業

（単位：百万ユーロ）	2023年	2022年	変動	
業務粗利益	**4,191**	**4,190**	**0.0%**	**6.5%(*)**
営業費用	(2,374)	(2,368)	0.3%	8.2%(*)
営業総利益	**1,817**	**1,822**	**-0.3%**	**4.3%(*)**
純リスク費用	(185)	(464)	-60.1%	-33.4%(*)
営業利益	**1,632**	**1,358**	**20.2%**	**11.0%(*)**
持分法適用投資純利益	0	0	n/s	n/s
その他の資産からの純損益	(8)	11	n/s	n/s
のれんの減損損失	0	0	n/s	n/s
法人所得税	(429)	(360)	19.2%	12.8%(*)
当期純利益	1,195	1,009	18.4%	8.5%(*)
うち非支配持分	*465*	*444*	*4.7%*	*5.8%(*)*
グループ当期純利益	**730**	**565**	**29.2%**	**10.4%(*)**
経費率	56.6%	56.5%		
平均配分資本	17.5%	12.0%		

国際リテールバンキング事業は、2023年に好調な営業実績を達成し、貸出残高は67.3十億ユーロ、預金残高は80.4十億ユーロと、2022年比でそれぞれ4.6%および5.2%増加した。

欧州では、貸出残高は増加傾向を維持し、2023年末時点の貸出残高は41.9十億ユーロと、2022年比で5.1%増加した。チェコ共和国の貸出残高は、2022年比で3.4%増加し、ルーマニアでは2022年比で12.3%増加した。2023年末時点の預金残高は、2022年比7.5%増の53.3十億ユーロとなった。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域の貸出残高も増加し、2023年の貸出残高は25.4十億ユーロ、預金残高は27.1十億ユーロと、2022年比でそれぞれ3.7%および0.8%増加した。これらの地域は、特に2022年比6.8%増の貸出残高を記録したサハラ以南のアフリカ、および2022年比4.5%増の預金残高を記録した地中海沿岸地域の好調な営業実績の追い風を受けた。

国際リテールバンキング事業の収益は、ロシアからの撤退による影響にもかかわらず、2022年に対して横ばいの4,191百万ユーロとなった。連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除いたベースでは6.5%増加した。

2023年、欧州の収益は高水準を維持し、2022年比横ばいの2,037百万ユーロとなった。ルーマニアは2023年に好調な営業実績を達成し、業務粗利益は2022年比で12.4%増加した。チェコ共和国の純金利差益は、高金利環境の中、特に好調であった2022年と比べて低下した。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域の収益は、全地域における純受取利益の堅調な成長（2022年比で平均14.1%増）により、年間を通して2022年比で10.1%増と大幅に増加した。

国際リテールバンキング事業の営業費用は2,374百万ユーロと、年間を通して安定していた。

モビリティ・リーシングサービス事業

（単位：百万ユーロ）	2023年	2022年	変動	
業務粗利益	**4,316**	**3,949**	**9.3%**	**-4.4%(*)**
営業費用	(2,391)	(1,589)	50.5%	8.1%(*)
営業総利益	**1,925**	**2,360**	**-18.4%**	**-13.2%(*)**
純リスク費用	(301)	(241)	24.9%	17.6%(*)
営業利益	**1,624**	**2,119**	**-23.4%**	**-16.9%(*)**
持分法適用投資純利益	10	1	x 10.0	x 5.0(*)
その他の資産からの純損益	(3)	0	n/s	n/s
のれんの減損損失	0	0	n/s	n/s
法人所得税	(394)	(478)	-17.6%	-10.2%(*)
当期純利益	1,237	1,642	-24.7%	-18.6%(*)
うち非支配持分	*361*	*286*	*26.2%*	*42.0%(*)*
グループ当期純利益	**876**	**1,356**	**-35.4%**	**-30.9%(*)**
経費率	55.4%	40.2%		
平均配分資本	15.9%	27.6%		

モビリティ・リーシングサービス部門は、主に車両価値の上昇により、収益資産において堅調な成長を示した。2023年12月末現在の収益資産は、2022年12月末の45.5十億ユーロに対し、52.0十億ユーロに増加した。

リースプランの統合後、Ayvensの2023年の業務総利益は2022年比16%増の成長を記録した。中古車市場が2023年に段階的に正常な水準に収束したことにより、中古車販売（UCS）実績は徐々に減少した。年間を通して、平均UCS収益（減価償却費を除く。）は、過去最高を記録した2022年の1台当たり平均3,269ユーロに対して、1台当たり2,344ユーロとなった。

2024年はAyvensにとって重要な年となり、リースプラン統合の決定的なステップを含むほか、当年中に約120百万ユーロのシナジーを引き出すこと（うち38百万ユーロは確保済）が見込まれる。なお、2025年は350百万ユーロ、2026年は約440百万ユーロのシナジー達成目標が設定されている。2024年の事業再編費用は約190百万ユーロと見積られており、2025年の残額は約40百万ユーロとなる。

事業については、Ayvensは、将来的にマージンが徐々に改善し、UCS市場の正常化が加速すると予想している。Ayvensは、2024年の目標を次のように設定している。

- 収益資産の年間成長を2023年比で7%増から9%増とする。
- 平均UCS業績を1台当たり1,100ユーロから1,600ユーロとする(注)。
  (注）将来の減価償却費およびPPAを除く。
- UCS、一時的な項目およびPPAの結果を除いた経費率を65%から67%とする(注)。
  (注）SGレベルで報告された経費率は約70%である。

2023年末現在、消費者金融事業は良好な業績を記録し、貸出残高は24.1十億ユーロ（2022年比0.7%増）、預金残高は2.3十億ユーロ（2022年比17.5%増）であった。設備ファイナンス事業は、通年で堅調であった生産水準を背景に高水準で推移し、2023年末時点の残高は2022年比2.8%増の5.4十億ユーロであった。

消費者金融・設備ファイナンス事業は良好な財務業績を達成し、収益は2022年比で6.0%増加した。

モビリティ・リーシングサービス事業の営業費用は、年間を通して50.5%増の2,391百万ユーロに上り（連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除いたベースでは2022年比8.1%増）、これにはリースプラン費用およびその統合に伴う改革費用が含まれる。

コーポレートセンター

（単位：百万ユーロ）	**2023年**	**2022年**	**変動**
業務粗利益	**(1,066)**	**(302)**	**n/s**
営業費用	(264)	(309)	-14.6%
営業総利益	**(1,330)**	**(611)**	**n/s**
純リスク費用	(4)	(38)	-89.5%
営業利益	**(1,334)**	**(649)**	**n/s**
持分法適用投資純利益	0	0	n/s
その他の資産からの純損益	(112)	(3,364)	96.7%
のれんの減損損失	(338)	0	n/s
法人所得税	(126)	382	n/s
当期純利益	(1,910)	(3,631)	47.4%
うち非支配持分	*93*	*164*	*-43.3%*
グループ当期純利益	**(2,003)**	**(3,795)**	**47.2%**

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- 当グループ本社の不動産管理
- 当グループの株式ポートフォリオ
- 当グループの財務担当部署
- 部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用および事業部門にリインボイスされない当グループの特定の費用

コーポレートセンターの業務粗利益は、2022年のマイナス302百万ユーロに対し、2023年は総額マイナス1,066百万ユーロとなった。これには主に、ヘッジ会計が適用されないヘッジ・スワップに伴う約310百万ユーロのマイナスの影響額、TLTRO事業に対するヘッジの解消に伴う約330百万ユーロのマイナスの影響額、および一時費用による約200百万ユーロのマイナスの影響額が含まれる。

営業費用は、2022年の309百万ユーロに対し2023年は総額264百万ユーロとなった。

コーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は、2022年のマイナス3,795百万ユーロに対し総額マイナス2,003百万ユーロとなった。

定義および手法、代替的業績指標

枠組

2023年12月31日に終了した事業年度に関する財務情報は、2024年2月7日に取締役会において精査され、また、当該日付において適用されており、欧州連合が採択しているIFRSに準拠した方法により作成された。

資本配分

2023年において、資本消費に基づく事業部門への基準資本の配分がCRRの規則に従って決定された（すなわち非支配持分および保険事業における資本消費の調整を考慮に入れた後、各事業部門に課される普通株式等Tier1資本の消費が加味された、リスクアセットの12%）。したがって、この資本配分基準は、当グループの3つの柱（フランス国内リテールバンキング部門、国際リテールバンキング・金融サービス部門およびグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門）に適用され、各事業の資本消費および収益性の事業別の算出を、独立した統一的な基準で当グループの規制上の制約を考慮に入れて行うことを可能とする。

業務粗利益

各事業部門の業務粗利益（NBI）は以下により構成される。

- **当該事業から発生する収益**
- **通貨毎の長期金利を用いて計算された、事業部門に配分される基準資本の利回り。これに対して、当グループの異なる事業部門間の業績を比較するために、帳簿上の資本はコーポレートセンターに同率で再配分される。**

さらに、事業部門の非連結事業体の株式売却によるキャピタルゲインおよびキャピタルロス、ならびに当グループの事業会社および銀行の株式ポートフォリオの運用益は、これらの証券が売却可能金融資産に分類されるため、NBIに計上される。

営業費用

営業費用は、財務諸表における以下の項目に相当する：人件費＋その他の営業費用＋有形・無形資産の償却費、減価償却費および減損。

事業部門の営業費用には、当該部門の直接経費、経営に係る間接経費、および本社の経費で事業部門の間で原則としてほぼ全額再配分される当該事業部門の負担分が含まれる。コーポレートセンターはその業務に関連する費用のみを、一定の技術的調整と合わせて計上する。

経費率

経費率は、ある事業に関する営業費用の当該事業の業務粗利益に対する割合を示している。この指標は、システムの有効性についての評価基準を提示する（本書冒頭の用語集を参照のこと。）。

主な特別項目

以下の表は、2023年および2022年に例外的に発生した、損益計算書上の主要な単発の金融項目を示したものである。これらの項目は、ソシエテ・ジェネラルの通常業務ではない業務に関連するものである。これらの業務のリストは網羅的なものではなく、当グループの財務業績の目安として使用されるべきでないことに留意されたい。当グループの業績は、キャピタル・マーケッツ・デー・イベントにおける当グループの決算発表に準拠するものである。

（単位：百万ユーロ）	**2023年**	**2022年**
業務粗利益、特別項目合計	**(199)**	**0**
一時現存費用、コーポレートセンター	(199)	0
営業費用、一時費用および改革費用合計	**(765)**	**(767)**
改革費用	**(730)**	**(767)**
うちフランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門	*(312)*	*(414)*
うちグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	*(167)*	*(198)*
うち国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門	*(251)*	*(155)*
一時費用	**(35)**	**0**
うちフランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門	*60*	*0*
うちグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	*(95)*	*0*
一時費用合計	**(820)**	**(3,364)**
その他の資産からの純損益	(112)	(3,364)
のれんの減損、コーポレートセンター(1)	(338)	0
繰延税金資産引当金、コーポレートセンター(1)	(370)	0

(1)　提案された配分に関して報告純利益から修正再表示された項目

リスク費用

純リスク費用は、各事業年度におけるそれぞれの事業活動に内在するリスク費用を反映させるように各事業部門に割り当てられる。当グループ全体の減損損失および減損引当金はコーポレートセンターに計上される。

ソシエテ・ジェネラルの商業的純リスク費用はベーシスポイントで表示される。これは商業的リスクに対する引当金の純年間配分額を、決算日以前の4四半期の各期末時点における平均貸出残高で除して計算される。この指標は、各中核事業部門が負担するリスクの水準を、貸借対照表上のローンコミットメント（オペレーティングリースを含む。）のパーセンテージで表示する。この計算に用いられる主要項目を以下の表に示している。

(単位：百万ユーロ)		**2023年**	**2022年**
フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門	純リスク費用（*百万ユーロ*）	505	483
	貸出残高総額（*百万ユーロ*）	246,701	246,249
	ベーシスポイント表示のリスク費用	**20**	**20**
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	純リスク費用（*百万ユーロ*）	30	421
	貸出残高総額（*百万ユーロ*）	169,823	182,110
	ベーシスポイント表示のリスク費用	**2**	**23**
国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門	純リスク費用（*百万ユーロ*）	486	705
	貸出残高総額（*百万ユーロ*）	150,161	135,743
	ベーシスポイント表示のリスク費用	**32**	**52**
コーポレートセンター	純リスク費用（*百万ユーロ*）	4	38
	貸出残高総額（*百万ユーロ*）	20,291	15,411
	ベーシスポイント表示のリスク費用	**2**	**25**
ソシエテ・ジェネラル・グループ	純リスク費用（*百万ユーロ*）	1,025	1,647
	貸出残高総額（*百万ユーロ*）	586,977	579,513
	ベーシスポイント表示のリスク費用	**17**	**28**

回収懸念残高総額の総カバレッジ比率

「回収懸念残高」とは、規則上、デフォルトに陥っている貸出残高である。

回収懸念残高総額の比率は、貸借対照表に認識された回収懸念残高の貸出残高総額に対する割合を測定するものである。

回収懸念残高総額の総カバレッジ比率は、規則上、デフォルトに陥っていると特定された残高総額に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率として算出されており、提供された保証は考慮されていない。当該カバレッジ比率により、デフォルトに陥っている（言い換えれば「回収が懸念される」）残高と関連している最大残存リスクを測定することができる。

その他の資産からの純損益

その他の資産からの純損益は、主として営業固定資産、または当グループが連結子会社を支配しなくなる場合には、これに加えて当グループが事業体の支配権を握り、かつ、年度内に完全連結会社となった事業体において以前に当グループが保有していた持分を再計算すると同時に評価減されたのれんに係るキャピタルゲインおよびキャピタルロスにより構成されている。

法人所得税

当グループの税務は、一元管理されている。

法人所得税は、各事業部門が事業を行っている国の現地の税率および収益の性質を勘案した基準税率に基づき、当該各事業部門に課される。当グループの連結会社に課された法人所得税と戦略的中核事業部門の基準税の合計との差異は、コーポレートセンターに計上される。

ROE、ROTE

当グループのROEおよびROTEは、IFRSによるグループ株主資本の平均に基づき算出されている。

当グループのROEおよびROTEの算出において、以下は除外される。

- **株主資本の部に直接計上された未実現または繰延キャピタルゲインまたはキャピタルロス（転換準備金を除く。）**
- **超劣後債**
- **株主資本の部に調整された永久劣後債**

また、以下は控除される。

- **超劣後債および調整された永久劣後債の保有者に支払われる利息**
- **株主に支払われる配当金に関する引当金**

ROTEについては、以下の項目も除外される。

- **資産における平均のれん純額、および持分法適用会社の株式保有に係る平均基礎のれん**
- **無形資産の純額平均**

ROEの算出に用いられる当期純利益は、超劣後債の保有者に支払われる当期分の利息、ならびに2006年以降は、調整された超劣後債および永久劣後債の保有者に支払われる利息を調整したグループ当期純利益に基づくものである。

ROTEの算出に用いられる当期純利益は、超劣後債に係る当期分の利息（第三者への当期分の支払済発行手数料および超劣後債の発行時額面超過額に係るディスカウント費用を含む。）を足し戻したのれんの減損損失および永久劣後債に係る利息（第三者への当期分の支払済発行手数料および永久劣後債の発行時額面超過額に係るディスカウント費用を含む。）を除外したグループ当期純利益に基づくものである。

RONE

RONE（基準自己資本利益率）は、当グループの事業部門に配分される平均基準資本の利益率を特定する（上記「資本配分」を参照のこと。）。配分原則は、各事業部門のリスクアセットの12%に相当する基準資本を各事業部門へ配分することにより実施される。

上記計算に用いられる主要項目を、以下の表に示している。

（単位：百万ユーロ、期末）	**2023年**	**2022年**
株主資本、グループ持分	**65,975**	**66,970**
超劣後債および永久劣後債	(9,095)	(10,017)
超劣後債および永久劣後債の利息、発行時額面超過額償却額(1)	(21)	(24)
転換準備金を除くOCI	636	780
配当準備金(2)	(995)	(1,803)
期末ROE資本	56,500	55,906
平均ROE資本	**56,396**	**55,282**
のれん平均(3)	**(4,011)**	**(3,650)**
平均無形資産	(3,143)	(2,751)
平均ROTE資本	49,242	48,881
グループ当期純利益	**2,493**	**1,825**
超劣後債および永久劣後債に係る利息	**(759)**	**(596)**
のれんの減損の取消し	338	3
調整後グループ当期純利益	2,073	1,233
ROTE	**4.2%**	**2.5%**

(1)　税引後の利息
(2)　株主総会およびECBによる通常の承認を条件とする、提案された2023年配当金額に基づく。
(3)　非支配持分の増加によるのれんを除く。

RONEの算出：主力事業部門への平均配分資本

（単位：百万ユーロ）	**2023年**	**2022年**
フランス国内リテールバンキング部門	15,449	15,592
国際リテールバンキング・金融サービス部門	15,426	16,176
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	9,707	9,670

1株当たり利益

IAS第33号に従って1株当たり利益を算出するにあたり、当期分の「グループ当期純利益」は、資本性金融商品および当該商品の支払利息に係る費用（資本の部に分類された発行済の有価証券の部分的な買戻しに係るキャピタルゲイン／ロス）の金額（税控除後）により調整される。

したがって、1株当たり利益は当期分の修正後グループ当期純利益の発行済普通株式の平均株数に対する割合として算出される。かかる平均株数は、当行株式および自己株式を除くが、以下は含まれる。

a）当グループが保有するトレーディング目的の株式

b）流動性契約に基づき保有する株式

（平均数、単位：千株）	**2023年**	**2022年**
発行済株式	**818,008**	**845,478**
控除		
従業員に与えられたストックオプションおよび無償株式を補填するために配分された株式	6,802	6,252
その他の当行株式および自己株式	11,891	16,788
EPS算出に用いられた株数(1)	**799,315**	**822,437**
グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）	**2,493**	**1,825**
超劣後債および永久劣後債に係る利息*（単位：百万ユーロ）*	(759)	(596)
調整後グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）	**1,735**	**1,230**
EPS*（単位：ユーロ）*	**2.17**	**1.50**

(1) 考慮された株数は、発行済普通株式（ただし、自己株式および自社株買いを行った株式を除くが、当グループが保有するトレーディング目的の株式を含む。）の期中の平均株式数である。

純資産、有形純資産額

純資産は、以下を除外し、グループ株主資本から構成される。

- **超劣後債および以前は債務として認識されていた永久劣後債**
- **超劣後債および永久劣後債の保有者に支払われる利息。ただし、当グループが保有するトレーディング目的の株式および流動性契約に基づき保有する株式の帳簿価額は元に戻して算出される。**

有形純資産は、資産ののれん純額、持分法に基づくのれんおよび無形資産に修正される。

1株当たり純資産額または1株当たり有形純資産額を計算する際、1株当たりの帳簿価額の算出に用いられる株数は、期末の発行済株式数から当行株式および自己株式を除くが、以下は含まれる。

- **当グループが保有するトレーディング目的の株式**
- **流動性契約に基づき保有する株式**

（単位：百万ユーロ、期末）	**2023年**	**2022年**
株主資本、グループ持分	**65,975**	**66,970**
超劣後債および永久劣後債	(9,095)	(10,017)
超劣後債および永久劣後債の利息、発行時額面超過額償却額[(1)]	(21)	(24)
トレーディングポートフォリオ上の当行株式の帳簿価額	36	67
純資産額	56,895	56,996
のれん	**(4,008)**	**(3,652)**
無形資産	(2,954)	(2,875)
有形純資産額	49,933	50,469
NAPS（1株当たり純資産額）の算出に用いられる株数[(2)]	**796,244**	**801,147**
1株当たり純資産額 *（単位：ユーロ）*	**71.5**	**71.1**
1株当たり有形純資産額 *（単位：ユーロ）*	**62.7**	**63.0**

(1) 税引後の利息

(2) 考慮された株数は、年度末現在の発行済普通株式（ただし、自己株式および自社株買いを行った株式を除くが、当グループが保有するトレーディング目的の株式を含む。）の数である。

健全性資本比率および自己資本比率

ソシエテ・ジェネラル・グループの普通株式等Tier1資本は、適用あるCRR2／CRD5規制に従い算出されている。

全面適用の自己資本比率は、特に明記しない限り、当事業年度における配当控除後の当期利益に対する試算ベースの値である。

段階的適用の比率の記載がなされている場合には、特に明記しない限り、自己資本比率は当事業年度における利益を含む。

レバレッジ比率は、適用あるCRR2／CRD5規制に従い計算されている。

主要な投資および売却

当グループは、主力事業部門および希少資源の管理に重点を置いた戦略を踏まえ、目標とした買収および売却の方針を維持した。

事業部門	投資の内容
2023年	
国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門	世界有数のリース会社であるリースプランコーポレーションN.Vの持株会社LPグループB.V.を買収
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	持続可能なエネルギー分野で欧州のイノベーションを牽引する投資会社EIT InnoEnergyの少数株主持分を取得
フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門	決済サービスに特化したフィンテックであるペイエクスパートの過半数株式を取得
2022年	
	2022年に完了した主要な投資は存在しない。
2021年	
国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門	ドイツ有数の車両サブスクリプション会社であるフリートプールを買収
国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門	長期賃貸を専門とするサバデル銀行の子会社（バンサバデル・レンティング）の買収、およびサバデル銀行とのホワイトラベル独占販売契約の締結
国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門	モビリティ・アズ・ア・サービスを専門とするスタートアップ企業であるSkiprの持分株式17%をALDが取得

事業部門	売却の内容
2023年	
国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門	LPグループB.V.の買収に伴い、ALDの子会社3社（アイルランド、ノルウェー、ポルトガル）およびリースプランコーポレーションN.V.の子会社3社（チェコ共和国、フィンランド、ルクセンブルグ）を売却
国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門	ソシエテ・ジェネラルコンゴのSG持分の売却
国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門	ソシエテ・ジェネラルが保有するロシアのALDオートモーティブの持分の売却
2022年	
国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門	ソシエテ・ジェネラル・グループおよびソジェキャップのロスバンクおよびロスバンクと共同所有する2つの共同支配企業（ソシエテ・ジェネラルStrakhovanie LLCおよびソシエテ・ジェネラルStrakhovanie Zhizni LLC）の持分株式すべてを売却
コーポレートセンター	Treezorの持分株式5%をマスターカードに売却し、産業パートナーシップを強化
国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門	ドイツの信用情報会社であるSchufaの少数株主持分を売却
2021年	
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	欧州の資産運用専門会社であるリクソーを売却

(2) 生産、受注および販売の状況

該当事項なし。

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

上記「(1) 業績等の概要」も併せて参照のこと。

（ｉ）財政状態および経営成績の分析

連結貸借対照表の分析

資産の部

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在 R
現金および中央銀行預け金	223,048	207,013
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	495,882	427,151
ヘッジ目的デリバティブ	10,585	32,971
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	90,894	92,960
償却原価で測定する有価証券	28,147	26,143
償却原価で測定する銀行預け金	77,879	68,171
償却原価で測定する顧客貸出金	485,449	506,635
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(433)	(2,262)
保険契約資産および再保険契約資産	459	353
税金資産	4,717	4,484
その他の資産	69,765	82,315
売却目的保有非流動資産	1,763	1,081
持分法適用投資	227	146
有形および無形固定資産	60,714	33,958
のれん	4,949	3,781
合計	**1,554,045**	**1,484,900**

負債の部

(単位：百万ユーロ)	**2023年12月31日現在**	**2022年12月31日現在 R**
中央銀行預り金	9,718	8,361
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	375,584	304,175
ヘッジ目的デリバティブ	18,708	46,164
銀行預り金	160,506	133,176
顧客預金	117,847	133,011
発行債券	541,677	530,764
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(5,857)	(9,659)
税金負債	2,402	1,645
その他の負債	93,658	107,315
売却目的保有非流動負債	1,703	220
保険契約関連負債	141,723	135,875
引当金	4,235	4,579
劣後債務	15,894	15,948
株主資本、グループ持分	65,975	66,970
非支配持分	10,272	6,356
合計	**1,554,045**	**1,484,900**

2022年の残高は、保険子会社によるIFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」の遡及的な初度適用により、修正再表示(R)されている。

2023年12月31日現在、当グループの連結貸借対照表の合計金額は1,554.0十億ユーロと、2022年12月31日（1,484.9十億ユーロ）と比較して69.1十億ユーロの増加（4.7%増）となった。

連結範囲の主な変更

連結の範囲には、当グループの排他的支配下にある子会社と組成事業体、共同支配の取決め（共同支配企業と共同支配事業）および当グループの連結財務諸表と比較し、特にグループの連結総資産および営業総利益に関して、重要性のある関連会社が含まれている。

2022年12月31日の決算日現在該当する範囲と比較して、2023年12月31日現在の連結範囲の主要な変更は、以下の通りである。

- ■ ソシエテ・ジェネラルコンゴの売却：2023年12月23日、当グループは、コンゴの子会社であるソシエテ・ジェネラルコンゴの全持分を売却した。この売却により、当グループの貸借対照表残高合計が0.3十億ユーロ減少した。

■ 2023年5月22日、ALDの取締役会の承認および関連する規制当局による承認を受けて、ALDはリースプランの100%を総額4,897百万ユーロにより取得した。この金額は、主にリースプランの規制比率に関連する目的の達成に応じた、現金235百万ユーロを上限とする追加対価を反映したものである。

リースプラン買収の完了後、ソシエテ・ジェネラルは引き続き事業統合後の新会社の主要株主である。2023年10月16日以降、この新会社の社名はAyvensとなった。ソシエテ・ジェネラルは、事業体の52.59%の持分を有する（2倍議決権により、2023年12月31日時点の当グループの議決権持分比率は68.97%であった。）。

本取引がすべて完了した後も、Ayvensは、引き続き当グループの完全連結の対象である。

2023年12月31日現在、取得日から1年以内に取得原価の配分および／または買収価格の調整を行うことを条件として、当グループは1,396百万ユーロののれんを計上した。

リースプランの取得原価の配分の結果、事業体の識別可能な取得した資産および引き受けた負債の公正価値測定により、当グループは、リースプランの純資産価値を230百万ユーロ上方修正した。

リースプランの取得原価の配分

(単位：百万ユーロ)	取得日時点の監査済み貸借対照表	公正価値の調整	2023年12月31日時点の配分
中央銀行預け金	3,812	-	3,812
償却原価で測定する顧客貸出金	615	-	615
売却目的保有非流動純資産および負債(1)	617	33	650
有形および無形固定資産	23,891	330	24,221
うちオペレーティングリース資産	20,983	429	21,412
発行債券	(9,327)	7	(9,320)
銀行預り金	(2,687)	(7)	(2,694)
顧客預金	(11,334)	33	(11,301)
正味税金資産／負債	(505)	(64)	(569)
その他の純資産および純負債	(1,298)	(102)	(1,400)
公正価値で測定する取得資産および負債 (C)	**3,784**	**230**	**4,014**
非支配持分(2) (B)	**513**	**-**	**513**
買収価格合計 (A)	**4,897**	**-**	**4,897**
のれん (A) + (B) - (C)	**1,626**	**(230)**	**1,396**

(1) グループ内取引控除後の金額
(2) その他の発行済資本性金融商品

2023年3月22日、当グループは、ALDがアイルランド、ポルトガルおよびノルウェーの子会社、ならびにリースプランのルクセンブルグ、フィンランドおよびチェコ共和国の子会社を売却する契約を締結したと発表した。これらの売却は、ALDによるリースプランの買収に対する欧州委員会の認可条件に関連してALDが行ったコミットメントを履行し、対象国における集中リスクに対処するために行われたものであった。2023年12月31日現在、当グループはこれらの売却を完了している。

連結貸借対照表の主要項目の変動

現金および中央銀行預け金と中央銀行預り金は、2022年12月31日時点と比較して、それぞれ16.0十億ユーロの増加（7.7%増）および1.4十億ユーロの増加（16.2%増）となった。資産の増加は、主に米国連邦準備銀行およびフランス中央銀行からの預け金の増加によるものである。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、2022年12月31日時点と比較して、68.7十億ユーロの増加（16.1%増）となった。この変動は、売戻契約に基づき購入した有価証券が36.3十億ユーロ増加し、トレーディングポートフォリオに関連する債券およびその他負債証券ならびに純損益を通じて公正価値で測定する必要のある金融資産がそれぞれ13.4十億ユーロおよび13.0十億ユーロ増加したことによるものである。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、2022年12月31日時点と比較して71.4十億ユーロの増加（23.5%増）となった。この変動は、主に買戻条件付売渡有価証券が34.3十億ユーロ、当グループが発行した公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（主にストラクチャード債）が25.5十億ユーロおよびトレーディングに関連する金利商品が14.9十億ユーロ、それぞれ増加したことによるものである。

ヘッジ目的デリバティブは、2022年12月31日時点と比較して、資産の部では22.4十億ユーロの減少（67.9%減）、負債の部では27.5十億ユーロの減少（59.5%減）となった。この変動は、公正価値ヘッジ手段の減少、特に金利スワップに関連している。

償却原価で測定する銀行預け金は、フランスにおける当座預金の増加と逆レポ取引の増加により、2022年12月31日時点と比較して、9.7十億ユーロの増加（14.2%増）となった。

償却原価で測定する顧客貸出金は、2022年12月31日時点と比較して21.2十億ユーロの減少（4.2%減）となった。かかる減少は、主に当座貸越の7.6十億ユーロの減少、ならびに経済および金融情勢がローンの新規契約を制約していることによる顧客貸出金の16.0十億ユーロの減少によるものである。

発行債券は、2022年12月31日時点と比較して27.3十億ユーロの増加（20.5%増）となった。かかる増加は、主に銀行間証書および譲渡可能債務証書の20.4十億ユーロの増加によって説明できる。

顧客預金は、主にリースプランの買収により、2022年12月31日時点と比較して10.9十億ユーロの増加（2.1%増）となった。

銀行預り金は、2022年12月31日時点と比較して15.2十億ユーロの減少（11.4%減）となった。かかる減少は、主に、19.9十億ユーロの定期預金および貸出金勘定の減少によって説明される。

その他の資産は、主に、保証預け金および担保保証預り金の減少により、2022年12月31日時点と比較して12.5十億ユーロの減少（15.2%減）となり、その他の負債は、13.6十億ユーロの減少（12.7%減）となった。

保険契約関連負債は、直接参加型保険契約の基礎となる金融資産の評価額の増加に関連して、2022年12月31日時点と比較して5.8十億ユーロの増加（4.3%増）となった。

有形および非有形資産は、リースプランの買収による23.8十億ユーロの専門金融会社によりリースされた資産の増加により、2022年12月31日時点と比較して26.7十億ユーロの増加（78.8%増）となった。

グループ株主資本は、2022年12月31日時点の67十億ユーロと比較して、2023年12月31日時点では合計66十億ユーロであった。この変動は、主に以下の要因によるものである。

- 2023年におけるグループ持分当期純利益：2.5十億ユーロ
- 配当支払：マイナス1.4十億ユーロ
- 資本性金融商品の配当、発行および償還：マイナス1.3十億ユーロ
- 未実現損益未実現キャピタルゲインおよびキャピタルロス：マイナス0.4十億ユーロ

非支配持分の3.9十億ユーロの増加は、主にALDの持分が2022年12月31日時点の75.94%から2023年12月31日時点の52.59%に減少したことによるものである。10十億ユーロの非支配持分を計上した後のグループ株主資本は、2023年12月31日時点で合計76十億ユーロであった。

財務方針

当グループの財務方針は、ソシエテ・ジェネラルおよび当グループの目標格付けを取り巻く市場環境に合致した水準の自己資本比率（普通株式等Tier1比率、Tier1比率および総自己資本比率）を維持しながら、株主への短期・長期リターンの最大化を図るために、株主資本の利用を最適化することを目的としている。

2010年以降、当グループは、資本を強化し、希少な資源（資本および流動性）の厳格な管理および新たな「バーゼル3」規制の実施に関連した規制の変更を適用するための積極的なリスクの管理に注力する大規模な再編プログラムを開始している。

グループ株主資本

2023年12月31日現在のグループ株主資本は合計66.0十億ユーロとなった。1株当たり純資産額は71.45ユーロ、1株当たり有形純資産額は上記「(1) 業績等の概要―定義および手法、代替的業績指標」において開示される新たな手法を用いて62.71ユーロとなった。

帳簿上の資本には、超劣後債の9.1十億ユーロが含まれる。

2023年12月31日現在、ソシエテ・ジェネラルは、直接的または間接的に、6.7百万株のソシエテ・ジェネラル株式を保有しており、これは資本の0.84%に相当する（トレーディング目的で保有する株式を除く。）。

2011年8月22日に実施された外部の投資サービス提供者との流動性契約に基づき、ソシエテ・ジェネラルは2023年に1,145,812株を26.4百万ユーロで取得し、1,145,812株を26.4百万ユーロで売却した。流動性契約は2023年1月2日から2月17日、その後2023年8月7日から9月22日まで自社株買いの全期間にわたり、一時的に停止された。

当グループの資本および株式保有構造に関する情報は、下記「第5 提出会社の状況、1 株式等の状況」の「(3) 発行済株式総数及び資本金の推移」および「(5) 大株主の状況」に記載されている。

自己資本比率

資本管理の一環として、当グループは自らの自己資本の水準が常に戦略的目標および規制上の義務に対応していることを確認する。

また当グループは、総自己資本比率（普通株式等Tier1＋その他Tier1およびTier2として認識されるハイブリッド証券）が、無担保優先債務の貸手に十分な安全性に関するバッファーを提供することを確認する。

段階的適用の普通株式等Tier1（CET1）比率は、2022年12月31日現在13.5%であったのに対し、2023年12月31日現在は13.1%(注)であった。

(注) IFRS第9号の段階的導入に伴うプラス6ベーシスポイントの影響を含む。この影響を除いたCET1比率は13.1%であった。

2021年6月に施行されたCRR2規制に従って算出されたレバレッジ比率は、2023年12月31日現在4.3%であった。

2023年末現在、Tier1比率は15.6%、総自己資本比率は18.2%であり、規制要件を上回っていた。

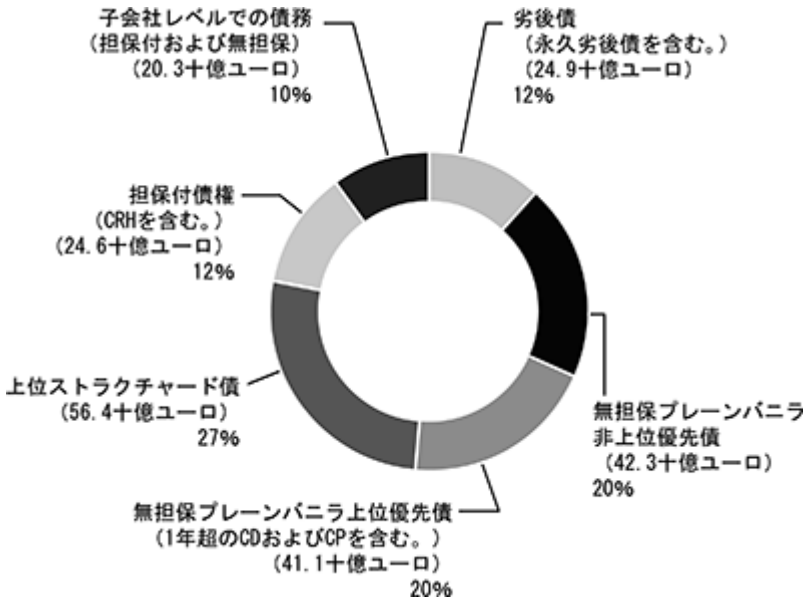
2023年末現在のRWAに対するTLAC（総損失吸収力）比率は、上位優先債をRWAの2.5%に制限するオプションにより、31.9%であった。また、2023年末現在のレバレッジエクスポージャーに対するTLAC比率は8.7%であった。2023年12月31日現在、RWAに対するMREL（自己資本・適格債務に関する最低要件）比率は33.7%であり、レバレッジエクスポージャーに対するMREL比率は9.2%であった。

当グループの債務に関する方針

当グループの債務に関する方針は、2つの原則に基づく。

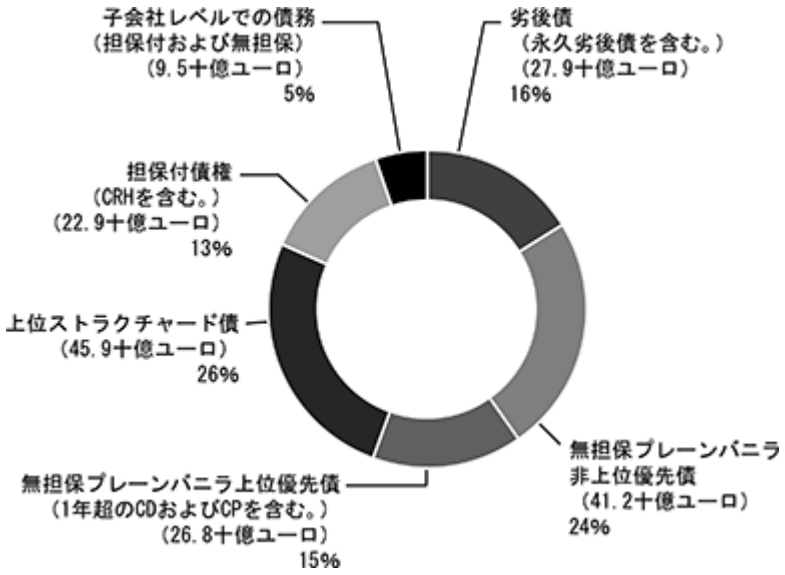
- 安定性を保証するための、ソシエテ・ジェネラル・グループのリファイナンス手段を分散化する積極的な方針を維持すること。
- 資産および負債の満期の一貫性を確保する当グループのリファイナンス構造を採用すること。

2023年12月31日現在の当グループの長期債務：209．6十億ユーロ(*)



(*) 2023年12月31日現在、当グループの短期債務および長期債務は合計257.9十億ユーロであり、うち12.9十億ユーロはコンデュイット（短期）による発行、54.8十億ユーロは小額の額面金額（100,000ユーロ未満）の上位ストラクチャード債の発行（主にリテール顧客に販売された。）に関連するものであった。

2022年12月31日現在の当グループの長期債務：174.2十億ユーロ(*)



(*) 2022年12月31日現在、当グループの短期債務および長期債務は合計220.3十億ユーロであり、うち12.5十億ユーロはコンデュイット（短期）による発行、43.5十億ユーロは小額の額面金額（100,000ユーロ未満）の上位ストラクチャード債の発行（主にリテール顧客に販売された。）に関連するものであった。

2023年12月31日現在、2023年長期資金調達計画に基づき調達された流動性は、上位債および劣後債を合わせて57.5十億ユーロであった。親会社のレベルで調達された流動性は、2023年12月31日現在、52.6十億ユーロであった。

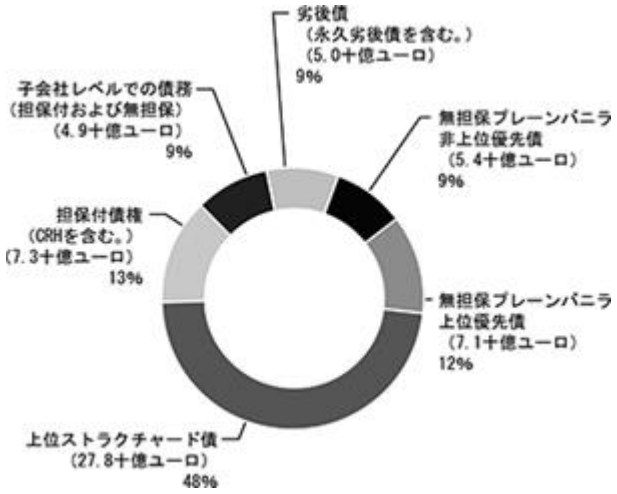
長期資金調達計画の内訳は、3十億ユーロが永久劣後その他Tier1債、1.2十億ユーロがTier2劣後債、5.4十億ユーロが無担保プレーンバニラ非上位優先債、7.1十億ユーロが無担保プレーンバニラ上位優先債、27.8十億ユーロが上位ストラクチャード債、7.3十億ユーロが担保付債券である。子会社レベルでは、2023年12月31日現在、合計4.9十億ユーロが調達された。

かかる資金調達源は以下によって補完された。

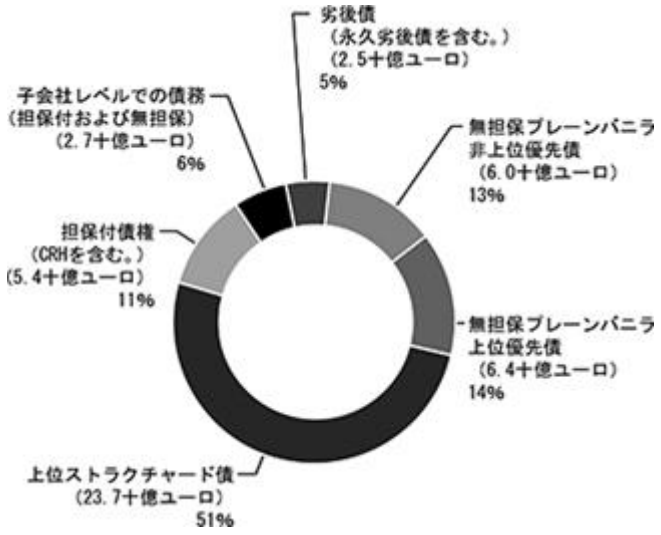
- **純損益を通じて公正価値で測定する有価証券貸付および借入取引ならびに買戻条件付売渡有価証券（2022年12月31日現在154.5十億ユーロであったのに対し、2023年12月31日現在では181.6十億ユーロ）（下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.1を参照のこと。）による資金調達（このグラフには含まれていない。）。ソシエテ・ジェネラル・グループの債務に関する方針は、事業部門の商業活動の成長および債務更新のために資金を確保することのみならず、当グループの市場へのアクセス能力に対応した返済スケジュールを維持することおよび当グループの将来的な成長を確保することも目的としている。**

■ 証券化およびその他担保付債券の発行（2022年末現在6.7十億ユーロであったのに対し、2023年末現在では8.8十億ユーロ）

2023年資金調達計画：57.5十億ユーロ



2022年資金調達計画：46.8十億ユーロ



長期格付け、短期格付け、カウンターパーティ格付けおよび当事業年度における変更

以下は、2023年12月31日現在のソシエテ・ジェネラルのカウンターパーティ格付けならびに長期シニア格付けおよび短期シニア格付けの概要である。

	フィッチ・レーティングス	ムーディーズ	R&I	スタンダード＆プアーズ
長期／短期カウンターパーティ評価	A(dcr)／F1	A1(CR)／P-1(CR)	該当なし	A／A-1
長期シニア優先格付け	A（ポジティブ）	A1（安定的）	A（安定的）	A（安定的）
短期シニア格付け	F1	P-1	該当なし	A-1

2023年7月3日、フィッチは、当グループの長期格付けを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。

(ii) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 (修正再表示)
営業活動に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー）(A)	**37,423**	**39,081**
投資活動に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー）(B)	**(12,073)**	**(9,001)**
財務活動に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー）(C)	**(3,902)**	**(214)**
外国為替相場の変動が現金および現金同等物に与える影響額(D)	(2,320)	2,354
現金および現金同等物の純インフロー（アウトフロー） (A) + (B) + (C) + (D)	**19,128**	**32,220**

(iii) 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注1.5を参照のこと。

5 【重要な契約等】

ソシエテ・ジェネラルおよび株主間の既存の契約

2000年7月24日、ソシエテ・ジェネラルは、サンタンデール・セントラル・ヒスパノ（現バンコ・サンタンデール）との間で両社の持合株式の管理に関する契約を締結した。当該契約は、ソシエテ・ジェネラルおよびサンタンデール・セントラル・ヒスパノが直接または子会社を通じて保有する相手方当事者の株式資本について、相手方当事者に優先買取権を相互に与える旨を内容とするが、いずれかの当事者の株式について第三者により公開買付が開始された場合、当該権利は適用されない。

当該契約の当初締結時、契約期間は3年であったが、その後、2年毎に更新されている。

この優先買取条項は、フランス金融市場評議会（*Conseil des marchés financiers*）により2001年11月30日付決定第201C1417号において公表された。当該契約は、2023年12月31日に依然として有効であった。しかし、本書提出日現在、バンコ・サンタンデールはソシエテ・ジェネラルの株式を保有しておらず、ソシエテ・ジェネラルもバンコ・サンタンデールの株式を保有していない。

アライアンス・バーンスタインとの合弁会社の設立

現物株式・株式調査事業におけるアライアンス・バーンスタインとの合弁会社の設立は、順調に進んでいる。当該取引の完了を加速させるためのストラクチャーの修正を行った最終文書は、2023年11月2日に締結された。

ソシエテ・ジェネラル（ユーロネクスト：GLE）およびアライアンス・バーンスタイン（NYSE：AB）は、2024年4月2日に、世界の主導的な現物株式事業および株式調査事業を創出する合弁事業であるバーンスタインの公式な設立を発表した。バーンスタインの設立は、2022年11月の合弁事業創出計画の発表に続き、両社にとって歴史的な節目となる。

ソシエテ・ジェネラルおよびアライアンス・バーンスタインの最終的な目標は、5年後(*)にソシエテ・ジェネラルが両社の株式を100%保有することである。バーンスタインのCEOには、バーンスタイン・リサーチ・サービシズのCEOであったロバート・ヴァン・ブルージュが選任され、バーンスタインのCEO代行には、ソシエテ・ジェネラルの現物株式事業のヘッドであったステファヌ・ロワゾーが選任された。

(*) ソシエテ・ジェネラルが追加的に株式を取得できるかについては、必要な規制当局の承認を得ることを含め、多くの要因に左右される。

本取引の完了は、関連規制当局および独占禁止法当局により承認される。

バーンスタインの設立は、安定した手数料ベースの顧客収益を拡大するという、ソシエテ・ジェネラルの戦略的優先事項に完全に合致している。合弁事業が当グループのCET1資本比率に与える影響は、10ベーシスポイント未満である。

審理中の取得および主要な契約

継続中の主要な投資の資金調達

現在継続中の投資は、当グループの通常の資金源を用いて資金調達される。

審理中の取得および売却

ソシエテ・ジェネラルは、アフリカの現地子会社（ソシエテ・ジェネラル・グループが現在それぞれ、57.2%、52.6%、65%、100%および67.92%を保有するソシエテ・ジェネラル・ドゥ・バンク・アン・ギニー・エクアトリアール、ソシエテ・ジェネラル・ブルキナ・ファソ、バンコ・ソシエテ・ジェネラル・モザンビーク、ソシエテ・ジェネラル・モーリタニーおよびソシエテ・ジェネラル・チャド）におけるソシエテ・ジェネラル・グループの全株式を処分する契約を締結した。

ソシエテ・ジェネラル・チャドの売却は、2024年1月に発効した。2024年に実施される可能性のある残りの取引の完了については、当該事業体のガバナンス機関の承認、通常の前提条件、ならびに関連する金融当局および規制当局の承認を条件とする。

2024年4月10日にロレンツォ・ビーニ・スマギが議長となって開催されたソシエテ・ジェネラルの取締役会会議において、ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンス（SGEF）(*)が運営する専門設備ファイナンス事業の売却に関する合意書をBPCEグループと締結することを承認した。

BPCEグループは、販売業者、トレーダー、製造業者および企業向けにオーダーメイドの金融ソリューションおよびリースソリューションを提供するソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンス(*)の事業の大半を引き継ぐことになる。SGEFは、輸送、産業機器、技術、医療および再生可能エネルギーのセクターにおいて、専門知識を国際的に展開している。合意書の対象となる事業の貸出残高は、2023年12月末時点で約15十億ユーロであり、リスクアセット（RWA）は約8十億ユーロである。

(*) チェコ共和国およびスロバキアにおける事業のみ、引き続きソシエテ・ジェネラルの一部に残る。

この売却プロジェクトは、2023年9月に発表されたソシエテ・ジェネラルの戦略的ロードマップの実行における重要な一歩となり、当グループの資本基盤を強化しつつ、合理的で、より相乗効果が高く効率的な事業モデルを目指している。この取引は1.1十億ユーロで実施され、2025年第1四半期に予定されている取引完了日において、当グループのCET1比率に約25ベーシスポイントのプラスの影響を与えることが予想される。

このプロジェクトは、適用される社会的／労働的手続、通常の前提条件ならびに関連する金融当局および規制当局の承認を前提とする。ソシエテ・ジェネラルは、この移行期間中も引き続き、従業員、顧客およびパートナーに対して全面的に関与する。

ソシエテ・ジェネラル・グループは、所轄当局の承認を前提として、ソシエテ・ジェネラルがソシエテ・ジェネラル・マロケーヌ・ドゥ・バンク（その子会社を含む。）(*)およびラ・マロケーヌ・ヴィを売却することを視野に入れ、サハム・グループと2つの契約を締結した。2つのグループは、長期的な事業提携の枠組についても概略を示した。

2024年4月11日にロレンツォ・ビーニ・スマギが議長となって開催されたソシエテ・ジェネラルの取締役会会議において、ソシエテ・ジェネラル・グループが保有するソシエテ・ジェネラル・マロケーヌ・ドゥ・バンク（その子会社を含む。）(*)の株式（57.67%）の売却ならびにソジェキャップが保有する保険会社であるラ・マロケーヌ・ヴィの全株式の売却を規定するこれらの契約の締結を承認した。

(*) 本売却の範囲に含まれるモロッコの主要な事業体は、ソシエテ・ジェネラル・マロックをブランドとするソシエテ・ジェネラル・マロケーヌ・ドゥ・バンク、ソシエテ・デクイップマン・ドメスティーク・エ・マネジャー（「EQDOM」（専門金融））、ラ・マロケーヌ・ヴィ（保険）、ソシエテ・ジェネラル・ドゥ・リーシング・オ・マロック（専門金融）、インベスティマSA（銀行）、ソジェキャピタル・ジェスティオン（金融会社）、ソジェキャピタル・プラスモン（ポートフォリオ会社）、ソジェキャピタル・ブルス（株式市場仲介）である。

サハム・グループは、これらの会社が運営するすべての事業、顧客ポートフォリオおよび従業員を引き継ぐことになる。

この売却プロジェクトは、2023年9月に発表されたソシエテ・ジェネラルの戦略的ロードマップの実行の一環であり、当グループの資本基盤を強化しつつ、合理的で、より相乗効果が高く効率的な事業モデルを目指している。この取引は745百万ユーロで実施され、2024年末に予定されている取引完了時において、当グループのCET1比率に約15ベーシスポイントのプラスの影響を与えることが予想される。この合意の発表により、当グループの2024年第1四半期の業績に約75百万ユーロ(**)の会計上のマイナスの影響を与えることが予想される。

(**) 未監査の数値

本取引は、関連する規制当局の承認を含む通常の前提条件に従う。

6 【研究開発活動】

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」および「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

ソシエテ・ジェネラル・グループの2023年12月31日現在の営業用の有形固定資産の帳簿価額の総額は、83十億ユーロであった。これは、土地・建物（5.3十億ユーロ）、使用権（3.6十億ユーロ）、専門金融会社が貸し出している資産（67.4十億ユーロ）、主に保険事業に関連する投資不動産（0.7十億ユーロ）およびその他有形資産（5.9十億ユーロ）により構成される。

2023年12月31日現在の営業用の有形資産および投資不動産の正味帳簿価額は57.1十億ユーロで、連結貸借対照表に占める割合はわずか3.7%である。

ソシエテ・ジェネラルの事業の性質により、不動産および設備は当グループレベルでは重要なものではない。

2 【主要な設備の状況】

上記「第2 企業の概況、3 事業の内容、(3) 当グループの主力事業部門」および「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
(注)	額面1.25ユーロ普通株式 802,979,942株（2023年12月31日現在）	―

(注) フランスでは日本で用いられているような意味での授権株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役に対して新株または持分証券の発行を、その金額と期間について一定の範囲内で授権することができる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式または 無記名式 額面1.25ユーロ	普通株式	802,979,942株 （2023年12月31日現在）	ユーロネクストパリ （繰延決済市場） 米国預託証券市場（ADR）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式である。当行の定款上、日本の会社法に基づく単元株式数の定めはない。
計	―	802,979,942株 （2023年12月31日現在）	―	―

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

下記「(3) 発行済株式総数及び資本金の推移」を参照のこと。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

活動	記録日または完了日	変動（株）	株式数（株）	資本金（ユーロ）	資本金（円）	活動による資本金の変動（%）
株式配当の選択権の行使を通じた増資	2019年6月12日記録	+39,814,909	847,732,648	1,059,665,810.00	172,979,846,824	+4.93
2019年社内貯蓄制度を通じた増資	2019年8月1日記録	+5,638,846	853,371,494	1,066,714,367.50	174,130,453,351	+0.67
自己株式消却	2022年2月1日記録	(16,247,062)	837,124,432	1,046,405,540	170,815,240,350	-1.90
2022年社内貯蓄制度を通じた増資	2022年7月18日記録	+12,759,346	849,883,778	1,062,345,722.50	173,417,315,741	+1.52
自己株式消却	2023年2月1日記録	(41,674,813)	808,208,965	1,010,261,206.25	164,915,039,308	-4.90
2023年社内貯蓄制度を通じた増資	2023年7月24日記録	+12,548,674	820,757,639	1,025,947,048.75	167,475,596,238	+1.55
自己株式消却	2023年11月17日記録	(17,777,697)	802,979,942	1,003,724,927.50	163,848,057,165	-1.73

(注) 2023年12月31日現在の発行済株式総数は802,979,942株であった。

2023年、取締役会は、2年連続でグローバル従業員持株制度の原則を承認した。

下記「(5) 大株主の状況」および「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(4) 連結株主持分変動計算書」も参照のこと。

(4) 【所有者別状況】

下記「(5) 大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

	2023年12月31日現在(1)				
	所在地	株式数（株）	株式資本の割合	議決権の割合(2)	株主総会で行使可能な議決権の割合(2)
従業員持株貯蓄制度(3)	フランス共和国 パリ市 75009 ブルバール オスマン 29	79,044,623	9.84%	14.94%	15.06%
ブラックロックインク	ニューヨーク イースト フィフティ セカンド ストリート 55	46,608,395	5.80%	5.31%	5.36%
キャピタルグループカンパニーズインク	ロサンゼルス S.ホープ ストリート 333 53階	18,250,599	2.27%	2.08%	2.10%
アムンディ	75015 パリ市 ブルバール パスツール 3Z91-93	27,485,814	3.42%	3.13%	3.16%
預金供託金庫	75356 パリ市 ルー ドゥ リーユ 56	19,792,309	2.46%	2.91%	2.93%
BNPパリバアセットマネジメント	75009 パリ市 ルー ベルジェール 14	23,399,058	2.91%	2.75%	2.77%
浮動株		581,663,134	72.44%	68.11%	68.63%
自社株買い		6,736,010	0.84%	0.77%	0.00%
合計		**802,979,942**	**100%**	**100%**	**100%**
算定ベース			802,979,942	877,042,414	870,306,404

(1) 2023年12月31日現在、資本に占める欧州株主の持分は43%と推定される。

(2) AMF一般規則第223-11条に従い、議決権総数の計算には自社株買いおよび自己株式に関連する議決権が含まれるが、これらの株式には、株主総会における議決権は付与されていない。

(3) 2021年1月1日以降、FCPE「ソシエテ・ジェネラル従業員株主制度（ファンドE）」に含まれるソシエテ・ジェネラル株式に関連する議決権は、独占的に受益者により個別に、また部分的権利を構成する端数口については当該ファンドの監督委員会により行使される。

2 【配当政策】

	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
純配当額 （ユーロ／株）	0.90(6)	1.70(5)	1.65(4)	0.55(3)	-
自社株買い （ユーロ／株式同等物）	0.35(6)	0.55(5)	1.10(4)	0.55(3)	-
配当性向（%）(1)	41	36.9	50	-	-
純利回り（%）(2)	5.2	9.6	9.1	-	-

(1) 2023年以降、分配は、超劣後債および永久劣後債に係る利息ならびにCET1比率に影響を及ぼさない非現金項目について当期純利益を修正再表示したものをベースに算出されている。

(2) 12月末現在の終値に基づく数値。

(3) 2020年の株主配当1株当たり1.10ユーロ（現金配当1株当たり0.55ユーロおよび1株当たり0.55ユーロ相当の自社株買い計画を含む。）。普通株式1株当たり配当額および配当性向は、欧州中央銀行の勧告に従い、CET1比率に影響を及ぼさない項目について修正再表示された2019年および2020年の業績に基づいて確定された。かかる前提における配当性向は14.2%である。

(4) 2021年の株主配当額1株当たり2.75ユーロ（現金配当1株当たり1.65ユーロおよび1株当たり1.10ユーロに相当する自社株買い計画915百万ユーロを含む。）。

(5) 2022年の株主配当額1株当たり2.25ユーロ（現金配当1株当たり1.70ユーロおよび1株当たり0.55ユーロに相当する自社株買い計画約440百万ユーロを含む。）。

(6) 2023年の株主配当提示額1株当たり1.25ユーロ（現金配当1株当たり0.90ユーロおよび1株当たり0.35ユーロに相当する自社株買い計画約280百万ユーロを含む。）。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告

ガバナンス

目的

取締役会は、2019年5月22日付のフランス法第2019-486号（以下「パクト法」という。）の導入を受けて、2019年に当行の目的について検討し、新たな目的を「責任ある革新的な金融ソリューションを通じて、顧客とともにより良い、持続可能な未来を築く」と定義し、形式的には会社の目的を定款に規定しないことを決定した。一方、ソシエテ・ジェネラルは、2020年の臨時株主総会において定款を変更し、取締役会が事業活動の社会的・環境的利益を考慮して当行の戦略を決定し、企業利益に沿って戦略の実施を監視することを明記した。2021年5月、取締役会の内部規則の前文の第一文も、この変更を考慮して修正された。

ガバナンス機構

2015年1月15日、取締役会は、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.511-58条に従い、2015年5月19日の株主総会以降、会長および最高経営責任者の役職を分離することを決定した。この日をもって、ロレンツォ・ビーニ・スマギが取締役会会長に就任し、フレデリック・ウデアは引き続き2023年5月23日の株主総会まで最高経営責任者を務めることとなった。2019年、ウデア氏の任期は2023年5月23日の株主総会まで更新された。ロレンツォ・ビーニ・スマギは、2022年5月17日に開催された年次株主総会において取締役の任期が更新されたことに伴って取締役会会長に再任され、その任期は取締役の任期と同じ、すなわち2025事業年度の財務諸表を承認するために招集される年次株主総会までとされた。

フレデリック・ウデアの最高経営責任者としての任期が2023年5月23日に満了し、同氏が任期の更新を希望しなかったことから、2023年5月23日に開催された取締役会は、同日に開催された年次株主総会による取締役選任後、スラヴォミール・クルパを最高経営責任者に任命した。

スラヴォミール・クルパは、2023年5月23日に任期が更新されたフィリップ・エイムリッシュおよび2023年5月23日に任命されたピエール・パルミエリの2名のCEO代行の支援を受けている。

スラヴォミール・クルパは、検査・監査部および財務部ならびにグローバルバンキング・インベスターソリューションズ事業に加えてリスク担当部署を直接監督する最高経営責任者である。

フィリップ・エイムリッシュは、当グループの人的資本以外の資源、事務総局、コミュニケーション部、フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門の事業を監督するCEO代行である。

ピエール・パルミエリは、コンプライアンス担当部署、企業の社会的責任、人事および国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス事業を監督するCEO代行である。

コーポレート・ガバナンス体制に関する報告

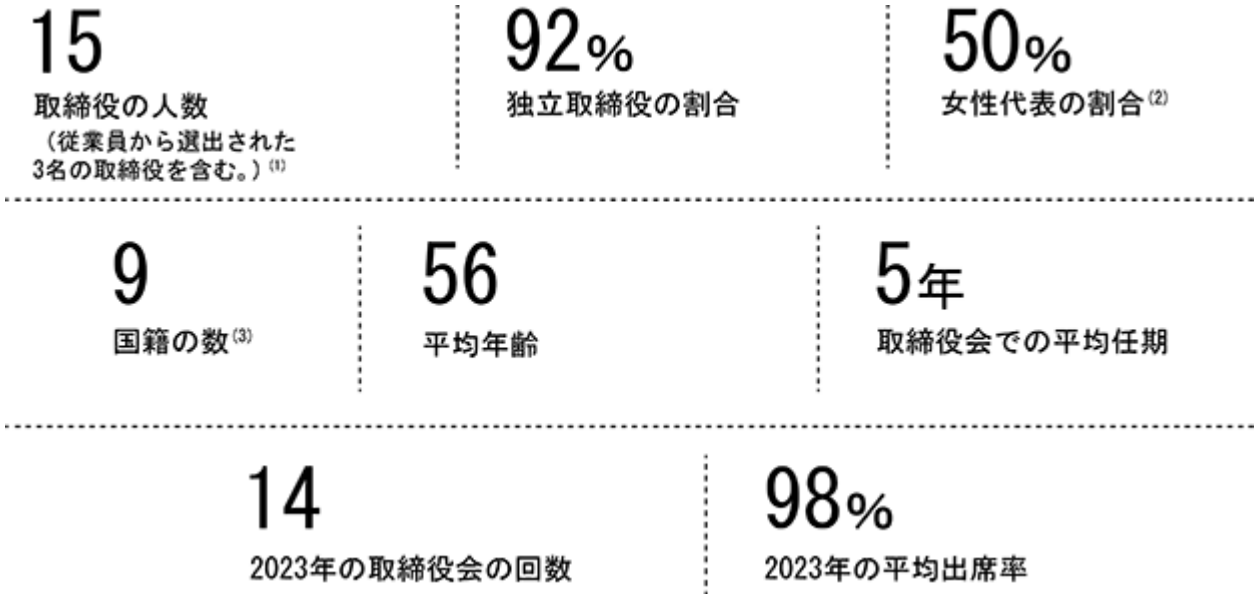
ソシエテ・ジェネラルは、上場会社に関するAFEP-MEDEFのコーポレート・ガバナンス規約（以下「AFEP-MEDEF規約」という。）に準拠している。「ルールを遵守せよ、さもなくば説明せよ」の原則に従い、ソシエテ・ジェネラルは、AFEP-MEDEF規約の勧告をすべて適用することを言明しているが、例外として、当行における異例の勤続年数（24年）による最高経営責任者の雇用契約および関連する手当の停止を定める勧告23.1がある（下記「最高経営責任者の雇用契約および関連する権利の停止」に記載される。）。

取締役会および各委員会の機能は、2024年2月7日に改訂された一連の内部規則（以下「内部規則」という。）に準拠している。当行の内部規則および定款は、フランス登録書類に含まれている。

取締役会

取締役会の概要

（2024年1月1日現在）



(1)　2名は従業員を代表し、1名は従業員株主を代表している。
(2)　法律およびAFEP-MEDEF規約に従い、従業員を代表する取締役3名は計算から除外されている。
(3)　一部の取締役の多重国籍考慮後。

2024年1月1日現在、取締役会は、株主総会で選任された取締役13名（従業員株主による推薦を受けて株主総会で選任された、従業員株主を代表する取締役を含む。）および従業員を代表し、従業員株主により直接選任された取締役2名の合計15名で構成されている。

取締役会は、2021年5月18日から2年間の任期でジャン-ベルナール・レヴィを無議決権取締役に任命した。同氏の任務の1つは、エネルギー移行の職務に関連して取締役会を支援することである。会長の推薦および指名・コーポレート・ガバナンス委員会の全会一致の承認により、2023年4月13日の会議において、取締役会は、当行の定款第7条に従って、同氏の無議決権取締役としての任期を2025年5月18日まで2年間更新し、またその職務権限をエネルギー移行に加えて企業の社会的責任に関するテーマの全範囲を含めるよう拡大することを決定した。取締役会の内部規則の新版は、この決定を考慮に入れている。無議決権取締役の職務権限の詳細については下記「無議決権取締役」を、当該職務権限の執行の報告については下記「無議決権取締役の活動の報告」を参照のこと。）。

社会・経済委員会の代表者は、取締役会に出席するが、議決権を有しない。

株主総会で選任された取締役の任期は4年である。各取締役の任期満了日はずらして設定される。2023年5月23日の株主総会で、従業員が直接選任した取締役2名の任期をその他の取締役の任期（4年間）に合わせる定款変更が承認されたため、取締役の任期は4年となった。当該変更により、選出の管理を簡素化し、取締役会における選任がより適切な間隔で行われるようになる。

アネット・メッセマーの任期は2024年中に終了する予定であり、取締役会は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の勧告に従い、同氏の任期の更新を提案した。

アネット・メッセマーは2020年5月から独立取締役、2020年5月からリスク委員会の委員、2023年5月から報酬委員会の委員および2020年5月から2023年5月まで監査・内部統制委員会の委員を務めており、2期目の任期を提案される見込みである。ドイツ国籍のアネット・メッセマーは59歳であり、銀行および金融の分野における豊富な経験を取締役会にもたらす。

株主総会がこの提案を承認した場合、取締役会は引き続き女性が50%（12名のうち6名）、従業員を代表する取締役3名を除く独立取締役が92%（12名のうち11名）および外国籍の取締役47%（取締役会の取締役15名のうち多重国籍の取締役を含めた9名）で構成される。

取締役会の概要

取締役会の構成および2023年の変化

2023年5月、株主総会において、スラヴォミール・クルパ、ベアトリス・コサ-デュミュルジエ、ウルリカ・エクマンおよびブノワ・ド・ルフレの4名を新たに取締役に任命した。

取締役	性別	年齢(1)	国籍	就任年度	任期満了年度（株主総会）	取締役在職年数(2)	独立取締役	所属する取締役会の委員会	上場会社における取締役職の数	所有株式数
ロレンツォ・ビーニ・スマギ 取締役会会長 取締役	男	67	イタリア	2014	2026	10	○	-	1	2,174
スラヴォミール・クルパ 最高経営責任者 取締役	男	49	フランス／ポーランド／米国	2023	2027	1	×	-	1	45,000 286(7)
ウィリアム・コネリー 取締役	男	65	フランス	2017	2025	7	○	CR(3)（委員長） CONOM(4)	3	2,173
ジェローム・コンタミーヌ 取締役	男	66	フランス	2018	2026	6	○	COREM(6)（委員長） CACI(5)	2	1,069
ベアトリス・コサ-デュミュルジエ 取締役	女	50	フランス	2023	2027	1	○	-	3	1,000
ディアヌ・コート 取締役	女	60	カナダ	2018	2026	6	○	CACI(5) CR(3)	1	1,000
ウルリカ・エクマン 取締役	女	61	スウェーデン／米国	2023	2027	1	○	CR(3) CACI(5)	1	600
フランス・ウーセイ(8) 取締役	女	56	フランス	2009	2024	15	×	COREM(6)	1	-
アネット・メッセマー 取締役	女	59	ドイツ	2020	2024	4	○	CR(3) COREM(6)	4	2,000
アンリ・プパール-ラファルジュ 取締役	男	54	フランス	2021	2025	3	○	CONOM(4)（委員長）	2	1,000
ヨハン・プラウド(8) 取締役	男	38	フランス	2021	2024	3	×	-	1	-
ルボミラ・ロシェ 取締役	女	46	フランス／ブルガリア	2017	2025	7	○	CONOM(4)	3	1,000
ブノワ・ド・ルフレ 取締役	男	57	フランス	2023	2027	1	○	CONOM(4) COREM(6)	3	1,500
アレクサンドラ・スチャプルド 取締役	女	65	オランダ	2013	2025	11	○	CACI(5)（委員長） CR(3)	2	3,069
セバスティアン・ウェッター(8) 取締役	男	52	フランス	2021	2025	3	×	CACI(5)	1	3,384 7,815(7)
ジャン-ベルナール・レヴィ 無議決権取締役	男	68	フランス	2021	2025				該当なし	

(1) 2024年1月1日現在の年齢
(2) 2024年5月22日に開催される次回の株主総会の日付現在
(3) リスク委員会
(4) 指名・コーポレート・ガバナンス委員会
(5) 監査・内部統制委員会
(6) 報酬委員会
(7) 「ソシエテ・ジェネラル株式保有（ファンドE）」を通じて所有
(8) 従業員を代表する取締役

株主総会で選任された取締役の任期満了年度(1)

取締役	2024年株主総会	2025年株主総会	2026年株主総会	2027年株主総会
ロレンツォ・ビーニ・スマギ			○	
スラヴォミール・クルパ				○
ウィリアム・コネリー		○		
ジェローム・コンタミーヌ			○	
ベアトリス・コサ-デュミュルジエ				○
ディアヌ・コート			○	
ウルリカ・エクマン				○
アネット・メッセマー	○			
アンリ・プパール-ラファルジュ		○		
ルボミラ・ロシェ		○		
ブノワ・ド・ルフレ				○
アレクサンドラ・スチャプルド		○		
セバスティアン・ウェッター		○		

(1)　従業員に選任された取締役の任期は、2024年の株主総会終了時に満了する。

2023年の取締役会および各委員会のメンバーの変更

取締役会

取締役	退任	選任	再任
スラヴォミール・クルパ		2023年5月23日	
ベアトリス・コサ-デュミュルジエ		2023年5月23日	
ウルリカ・エクマン		2023年5月23日	
ブノワ・ド・ルフレ		2023年5月23日	
フレデリック・ウデア	2023年5月23日		
キラ・ハゾ	2023年5月23日		
ジェラール・メストラレ	2023年5月23日		
ジュアン・マリア・ニン・ジェノヴァ	2023年5月23日		
委員会			
監査・内部統制委員会			
アレクサンドラ・スチャプルド（会長）			2023年5月23日
ジェローム・コンタミーヌ			2023年5月23日
ディアヌ・コート			2023年5月23日
ウルリカ・エクマン		2023年5月23日	
セバスティアン・ウェッター		2023年5月23日	
キラ・ハゾ	2023年5月23日		
アネット・メッセマー	2023年5月23日		
リスク委員会			
ウィリアム・コネリー（会長）			2023年5月23日
ディアヌ・コート			2023年5月23日
ウルリカ・エクマン		2023年5月23日	
アネット・メッセマー			2023年5月23日
アレクサンドラ・スチャプルド			2023年5月23日
キラ・ハゾ	2023年5月23日		
ジュアン・マリア・ニン・ジェノヴァ	2023年5月23日		
報酬委員会			
ジェローム・コンタミーヌ（会長）			2023年5月23日
フランス・ウーセイ			2023年5月23日
アネット・メッセマー		2023年5月23日	
ブノワ・ド・ルフレ		2023年5月23日	
ジェラール・メストラレ	2023年5月23日		
ジュアン・マリア・ニン・ジェノヴァ	2023年5月23日		
指名・コーポレート・ガバナンス委員会			
アンリ・プパール-ラファルジュ（会長）			2023年5月23日
ウィリアム・コネリー			2023年5月23日
ブノワ・ド・ルフレ		2023年5月23日	
ルボミラ・ロシェ			2023年5月23日
ジェラール・メストラレ	2023年5月23日		

2024年1月1日現在、11名の取締役は、取締役会の1つまたは複数の委員会に所属していた。

取締役会メンバーの多様性および相互補完性

取締役会は、経験、専門知識および独立性のバランスをとり、また取締役会の地位においてジェンダーバランスおよび多様性を確保した構成とすることが企図されている。このため、取締役会は以下の基準を遵守している。

■　40%のジェンダー平等比率の遵守

■　取締役会における非フランス人取締役比率を最低30%とする目標

■　スキルマトリックス

採用手続の一環として、取締役会は、各取締役が有能かつ積極的に会議に出席し、関与することを確保するために、必要な研修プログラムを整え、評価を行う。

取締役会は、欧州銀行監督機構および欧州中央銀行が定める適格者の手続に関するガイドラインが厳格に遵守されることを保証する。

取締役会は、その構成が、年齢、専門的経験および国際的経験の観点からバランスを保つことを保証する。指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、年次評価を通してこれらの目標を毎年見直し、当該評価の結果は下記「取締役会およびそのメンバーの評価」に記載されている。また、取締役会は、メンバーを定期的に変更し、メンバーの独立性に関するAFEP-MEDEF規約の勧告を厳密に遵守している。

特定の評価に加えて、取締役会の構成は、取締役会の評価の中で毎年見直される分野の1つである。

経験豊富かつ相互補完的な取締役のグループ

金融業界および国際的な大企業の管理に関する専門知識および経験は、取締役選定の基礎をなす基準である。さらに、取締役会は、その集団内に技術およびデジタル移行分野の専門知識を有するよう確保する。指名・コーポレート・ガバナンス委員会および取締役会は毎年、取締役会の構成におけるバランスを検証する。取締役の専門知識の検討により、特に企業の社会的責任（CSR－下記のスキルマトリックスを参照のこと。）の分野における各取締役の経歴の相互補完的性質が明らかになる。各取締役の経歴は、当行の事業活動および事業に伴うリスクの全範囲を網羅している。

取締役の専門知識

下記のマトリックスは、取締役が専門知識および経験を有する主な分野を示すものである。取締役の経歴は下記「(2) 役員の状況、(ⅰ) 取締役の略歴とその所有株式数」に記載されている。

2024年には、当グループの事業におけるモビリティの重要性の高まりを考慮して、モビリティ関連のスキルが評価される。

取締役会	CSR	ガバナンス・企業経営・株主関係・戦略	財務・会計	規制・法務・コンプライアンス	国際事業	IT・イノベーション・デジタル	銀行・保険事業	リスク	内部統制・監査	マーケティング・顧客サービス	非財務業務	サイバーセキュリティ	モビリティ事業
ロレンツォ・ビーニ・スマギ	●	●	●	●	●		●	●	●		●	●	●
スラヴォミール・クルパ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ウィリアム・コネリー	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ジェローム・コンタミーヌ	●	●	●	●	●	●		●	●		●	●	
ベアトリス・コサ-デュミュルジエ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ディアヌ・コート	●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	
ウルリカ・エクマン	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	
フランス・ウーセイ	●	●		●			●	●		●			
アネット・メッセマー	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	
アンリ・プパール-ラファルジュ	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●
ヨハン・プラウド	●			●			●	●		●			
ルボミラ・ロシェ	●	●	●		●	●	●			●	●	●	
ブノワ・ド・ルフレ	●	●	●		●	●		●	●	●	●	●	●
アレクサンドラ・スチャプルド	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	
セバスティアン・ウェッター	●		●	●	●	●	●	●	●	●		●	
ジャン-ベルナール・レヴィ（無議決権取締役）	●	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

取締役会における男女比のバランス

2024年1月1日現在、取締役会は女性7名および男性8名で構成されており、女性比率は47%（フランス商法第L.225-23条および第L.225-27条の規定に従い、従業員株主を代表する取締役および従業員を代表する2名の取締役を計算から除いた場合の女性比率は50%）であった。

取締役会は、株主総会で選任される13名のメンバーの男女比のバランス（13名のうち7名が女性）を確保している。

取締役会は、委員会に関しても男女比のバランスを確保している。2024年1月1日現在、各委員会は異なるジェンダーで構成されていた。

監査・内部統制委員会の委員長は女性である。

取締役の年齢および在職期間の健全なバランス

2024年1月1日現在、取締役の平均年齢は56歳である。

- **3名の取締役は、50歳未満である。**
- **6名の取締役は、50歳以上59歳以下である。**
- **4名の取締役は、60歳以上65歳以下である。**
- **2名の取締役は、66歳以上70歳以下である。**

かかるバランスの取れた構成は、メンバーが取締役会の業務に専念するための経験と時間の双方を有することを確保している。取締役メンバーにおける年齢層のバランスを維持することが望ましい目標である。

次回の株主総会の日までに、取締役の平均在職期間は5年となる見込みである。これは、4年の任期規則および独立性を考慮する取締役会の慣行（独立取締役は、12年を超えて取締役を務めている場合、再任されることはできない。）に照らして評価しなければならない。株主総会において更新提案が承認されれば、平均年齢は56歳となる見込みである。

当グループの国際的側面に適した構成

取締役会は、多重国籍者を含む9つの異なる国籍者により構成されている。

従業員を代表する取締役を除き、すべての取締役がその経歴においてフランス国外で何らかの地位に就いたことがあること、または非フランス企業で1つもしくは複数の取締役職に就いていたことから、国際経験を有している。

取締役会の目的は、株主総会で選任される取締役の3分の1以上が非フランス人であることを確保し、さらに当グループのヨーロッパにおける展開を体現する国籍者を含めることである。2024年1月1日現在、従業員取締役を除く取締役12名のうち、7名（すなわち58%）が非フランス国籍者であった。

2024年1月1日現在、取締役の92%超は独立取締役であった

取締役会は、AFEP-MEDEF規約に従い、また指名・コーポレート・ガバナンス委員会による報告書に基づき、同規約に定められた独立性基準について、2024年1月1日現在の各取締役の状況について検討した。

取締役会は、取締役および取締役が経営に携わっている企業とソシエテ・ジェネラルまたはその子会社との間にある事業上の関係の状況について検討した。この検討は、顧客としての関係またはサプライヤーとしての関係の双方に及ぶ可能性がある。

取締役会は、特に、当グループと当グループの取締役が執行役員を務める企業との間の銀行取引およびアドバイザリー業務の関係に焦点を置き、これらの関係の性質および範囲が、取締役の意思決定の独立性に影響を及ぼす可能性があるかを評価した。かかる評価は、当該企業の全体的な負債および流動性、負債総額に対する銀行負債の比率、ソシエテ・ジェネラルの与信枠の金額およびこれらの与信枠が銀行負債総額に占める程度、顧問としての委任その他の商業的な関係といった複数のパラメータを総合した複数の基準を用いた検証に基づいている。

かかる検討は、主にエイゴンLtd.の監督委員会の委員長およびアマデウスITグループSAの会長であるウィリアム・コネリー、アルストムの会長兼CEOであるアンリ・プパール-ラファルジュ、エファージュの会長兼CEOであるブノワ・ド・ルフレならびにカジノの取締役およびビリーブの最高執行責任者であるベアトリス・コサ-デュミュルジエに関して実施された。

かかる4人について、指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、同取締役、同取締役が経営に関与するかまたは会長を務めるグループとソシエテ・ジェネラルの間の経済、財務その他の関係の性質はいずれも、2023年に実施された独立性に関する検討結果に影響を与えるものではないことを確認した。かかるグループの負債への融資に占めるソシエテ・ジェネラルの役割は、委員会の評価基準（銀行借入および非銀行借入の5%未満）に適合していると判断された。したがって、これらの取締役は独立性を有していると認められる。

これらの評価に照らして、スラヴォミール・クルパ、従業員株主を代表する取締役および従業員を代表する2名の取締役からなる4名の取締役のみが独立性を有していないと認められる。

したがって、2024年1月1日現在、従業員代表の取締役2名および従業員株主を代表する取締役を計算から除くAFEP-MEDEF規約の計算基準に基づいた場合、独立取締役の数は11名、すなわち取締役の92%であった。

この比率は、AFEP-MEDEF規約が勧告する独立取締役比率の最低目標（50%）を遵守するという取締役会の要件を十分に上回っている。

取締役会は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の勧告に従い、2024年5月22日の株主総会で任期の更新を提案される独立取締役の状況について検討した。アネット・メッセマーの活動はAFEP-MEDEF規約の独立性基準に適合している。

株主総会が提案を承認した場合、取締役会は以下の事項を引き続き遵守する。

■ 取締役会の女性比率は47%（15名のうち7名）、法律およびAFEP-MEDEF規約に従って従業員株主を代表する取締役および従業員を代表する2名の取締役を計算から除外すると50%（12名のうち6名）、従業員を代表する2名の取締役のみを除外すると46%（13名のうち6名）となる。

■ AFEP-MEDEF規約に従って従業員取締役3名を計算から除外すると、独立取締役の比率は92%（12名のうち11名）となる。

■ 従業員取締役を計算に含めると、取締役15名のうち7名が外国籍を有する者となり、すなわち非フランス人取締役の比率は47%となる。従業員取締役3名を計算から除外すると、12名のうち7名は外国籍を有する者となり、外国人比率は58%となる。

その結果、取締役会は、適切に機能するために、またソシエテ・ジェネラル・グループの戦略を明確にし、確実に実施するという任務を遂行するために必要なすべてのスキルを備えた構成となっていることを確認した。

AFEP-MEDEF規約の独立性基準を考慮した取締役の状況

	過去5年間に当行従業員、執行役員または取締役(2)であった	取締役の相互派遣の有無	重要な取引関係の有無	当行の役員との近しい親族関係の有無	過去5年間に当行の法定監査人を務めていない	12年を超えて当行の取締役に就任していない	主要株主の代理人
ロレンツォ・ビーニ・スマギ(1)	○	○	○	○	○	○	○
スラヴォミール・クルパ	×	○	○	○	○	○	○
ウィリアム・コネリー	○	○	○	○	○	○	○
ジェローム・コンタミーヌ	○	○	○	○	○	○	○
ベアトリス・コサ-デュミュルジエ	○	○	○	○	○	○	○
ディアヌ・コート	○	○	○	○	○	○	○
ウルリカ・エクマン	○	○	○	○	○	○	○
フランス・ウーセイ	×	○	○	○	○	×	○
アネット・メッセマー	○	○	○	○	○	○	○
アンリ・プパール-ラファルジュ	○	○	○	○	○	○	○
ヨハン・プラウド	×	○	○	○	○	○	○
ルボミラ・ロシェ	○	○	○	○	○	○	○
ブノワ・ド・ルフレ	○	○	○	○	○	○	○
アレクサンドラ・スチャプルド	○	○	○	○	○	○	○
セバスティアン・ウェッター	×	○	○	○	○	○	○

(注) ○は独立性基準が満たされていることを、×は独立性基準が満たされていないことを示す。

(1) 会長は変動報酬、出席報酬／取締役としての任期に対する報酬、有価証券またはソシエテ・ジェネラルもしくは当グループの業績を条件とする報酬のいずれも受領しない。

(2) 当行の連結会社、当行の親会社または当行の親会社の連結会社における地位

指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、無議決権取締役ジャン-ベルナール・レヴィが独立性基準を満たしていることを確認した。

取締役の精勤

2023年には、ロレンツォ・ビーニ・スマギが全14回の取締役会会議の議長を務めた。

取締役の取締役会会議および各委員会会議への出席率は、非常に高い。平均出席率は、以下の通りであった。

- **取締役会（CA）については98%（2022年は97%）**
- **監査・内部統制委員会（CACI）については100%（2022年は100%）**
- **リスク委員会（CR）については97%（2022年は100%）**
- **指名・コーポレート・ガバナンス委員会（CONOM）については92%（2022年は89%）**
- **報酬委員会（COREM）については94%（2022年は97%）**

	CA		CACI		CR		CONOM		COREM	
2023年の出席状況	**出席回数**	**出席率**	**出席回数**	**出席率**	**出席回数**	**出席率**	**出席回数**	**出席率**	**出席回数**	**出席率**
ロレンツォ・ビーニ・スマギ	14	100%								
フレデリック・ウデア(1)	7	100%								
スラヴォミール・クルパ(2)	7	100%								
ウィリアム・コネリー	14	100%			11	100%	9	90%		
ジェローム・コンタミーヌ	14	100%	11	100%					8	100%
ベアトリス・コサ-デュミュルジエ(2)	7	100%								
ディアヌ・コート	14	100%	11	100%	11	100%				
ウルリカ・エクマン(2)	7	100%	5	100%	4	100%				
キラ・ハゾ(1)	7	100%	6	100%	7	100%				
フランス・ウーセイ	14	100%							8	100%
アネット・メッセマー	13	93%	6(1)	100%	11	100%			3(2)	100%
ジェラール・メストラレ(1)	6	86%					5	83%	3	60%
ジュアン・マリア・ニン・ジェノヴァ(1)	5	71%			5	71%			5	100%
アンリ・プパール-ラファルジュ	14	100%					9	90%		
ヨハン・プラウド	14	100%								
ルボミラ・ロシェ	14	100%					10	100%		
ブノワ・ド・ルフレ(2)	7	100%					4	100%	3	100%
アレクサンドラ・スチャプルド	14	100%	11	100%	11	100%				
セバスティアン・ウェッター	14	100%	5(2)	100%						
2023年の開催回数	14		11		11		10		8	
平均出席率（%）	**98%**		**100%**		**97%**		**92%**		**94%**	

(1)　2023年5月23日まで

(2)　2023年5月23日から

取締役の可用性

取締役会は、AFEP-MEDEF規約およびECB規則に定められた規則を適用することで、取締役の可用性を確保した。

■　当行の経営責任者である取締役はいずれも、3を超える取締役職に就いてはならない。

■　当行の経営責任者でない取締役はいずれも、4を超える取締役職に就いてはならない。

特に、委員会は、ビリーブの会社役員ではないが、主要な役職に就いているベアトリス・コサ-デュミュルジエの状況を調査した。2023年5月23日の株主総会において公表された通り、ベアトリス・コサ-デュミュルジエは、カジノの取締役に再任されないことから、次回株主総会開催日においては2社の取締役としてのみ活動する。

取締役および無議決権取締役の厳格な倫理規則上の義務

各取締役は、内部規則に定める、とりわけ下記に関する倫理規則を遵守することを要求される。

インサイダー取引に関する規制

内部規則第5条の抜粋

第5条第5項－各取締役は、市場濫用に関する規則、特にソシエテ・ジェネラルの株式、負債性証券およびデリバティブ商品またはソシエテ・ジェネラルの株式に関連するその他の金融商品（以下「金融商品」という。）に関するインサイダー情報の通信および使用に関する規則の諸規定を遵守しなければならない。また、各取締役は、ソシエテ・ジェネラルの取締役会に出席した結果として得たインサイダー情報を保有する可能性があるソシエテ・ジェネラルの子会社または上場投資もしくは会社の金融商品についても、これらと同一の規則を遵守しなければならない。

第5条第6項－取締役は、ソシエテ・ジェネラルの四半期、半期および年次の決算発表前の30暦日ならびにかかる発表日当日には、ソシエテ・ジェネラルの金融商品の取引を控えるものとする。

取締役は、ソシエテ・ジェネラルまたは（フランス商法第L.233-3条（以下「フランス商法」という。）の意味における）ソシエテ・ジェネラルが直接的または間接的に支配している上場会社の金融商品に係る投機的な取引またはレバレッジ取引を控えるものとする。

取締役は、上記規定に従う上で困難が生じる場合、取締役会秘書役に通知するものとする。

第5条第7項－有効な規則に従い、取締役および取締役と密接に関連する者は、ソシエテ・ジェネラルの金融商品に関して行われた取引について、フランス金融市場庁（以下「*Autorité des Marchés Financiers*」または「AMF」という。）に報告しなければならない。

この報告書の写しは取締役会秘書役にも送付しなければならない。

利益相反の管理

内部規則第8条

第8条第1項－取締役は、自らが直接または間接的に関係する利益相反（潜在的な利益相反を含む。）が存する場合、書簡または電子メールによって、これを取締役会秘書役に通知するものとする。当該取締役は、当該事項に関する議論および議決に参加しないものとする。

第8条第2項－会長は、取締役が関わる利益相反状態について、これを管理する責任を負う。会長は、必要に応じて、かかる事由を指名・コーポレート・ガバナンス委員会に報告する。会長自身に影響しうる利益相反が生じた場合は、会長は指名・コーポレート・ガバナンス委員会の委員長に、かかる問題の報告を行う。

必要ある場合、委員長は、利益相反の対象となる取締役に審議への参加を控えるよう求めることができる。

第8条第3項－取締役は、自らが取締役または役員を務める会社と同じグループに属さない会社において新たな役職を受任しようとする場合（委員会への参加を含む。）、取締役会が指名・コーポレート・ガバナンス委員会の提案に基づき、当該選任はソシエテ・ジェネラルの取締役としての地位と相容れないと必要に応じて判断することを可能にするため、書簡または電子メールによって取締役会会長および指名・コーポレート・ガバナンス委員会の委員長にこれを通知するものとする。

第8条第4項－各取締役は、（ｉ）就任時、（ii）フランス登録書類の作成にあたり取締役会秘書役の求めに応じて毎年、（iii）取締役会秘書役の求めに応じて随時、および（iv）過去の宣誓内容の全部または一部が不正確となるような事由が発生した後10営業日以内に、第5条第8項および第8条第1項に記載の事由の有無につき宣誓を行うものとする。

第8条第5項－フランス通貨金融法典第L.511-53-1条に従い、ソシエテ・ジェネラルおよびソシエテ・ジェネラル・グループの事業体は、ソシエテ・ジェネラルまたは当グループの事業体がそれぞれの取締役およびその関連当事者に付与したすべてのローンに関する適切な文書を最新かつACPRが自由に使用できる状態に維持する。該当する場合は、利害関係者が参加しない、取締役会からの事前承認を必要とする規制対象契約に関する法規定に加えて、当該当事者に供与されるローン専用の当グループの内部手続が、指名・コーポレート・ガバナンス委員会により策定され、検討される。例外が確認された場合には、かかる内部手続は、内部統制および取締役会への情報に依拠して有効に実施される。

内部規則第21条：無議決権取締役の抜粋

無議決権取締役は取締役会の会議、エグゼクティブセッションおよびセミナーに出席し、顧問的な立場で専門委員会の会合に参加することができる。（中略）無議決権取締役は、取締役と同じ職業倫理（「*déontologie*」）、秘密保持、利益相反および義務論の規則に従う。

2023年において、取締役が会議への不参加を要請されるような利益相反状態はなかった。

取締役によるソシエテ・ジェネラル株式の大量保有義務

2023年4月6日の取締役会は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の勧告に従い、当行への投資にあたって購入しなければならないソシエテ・ジェネラルの株式数を1,000株から2,000株に引き上げるために内部規則第19条の規定を修正した。就任後最初の12ヶ月以内に1,000株を取得する義務は維持された。したがって、株主総会で選任された取締役は、就任の6ヶ月後には600株以上、就任の1年後には1,000株以上の株式を保有しなければならない。2024年3月1日現在、すべての取締役はこの規則を遵守していた。取締役会会長は、2,174株のソシエテ・ジェネラル株式を保有している。任期満了の年の3月までに、新たに2,000株の保有義務を果たさなければならない。

各取締役は、各人が保有する株式を対象とするヘッジ取引を行うことを禁じられている。フランス商法第L.225-25条に従い、従業員を代表する取締役は、株式保有に関するいかなる義務も負わない。

取締役会会長および最高経営責任者は特定の義務を負う（下記「ソシエテ・ジェネラル株式の保有および株式保有義務」を参照のこと。）。

取締役会会長

取締役会会長の職務

取締役会は、2015年5月19日に取締役会会長と最高経営責任者の役職が分離されたことを受けて、ロレンツォ・ビーニ・スマギを取締役会会長に選任した。ロレンツォ・ビーニ・スマギの取締役としての任期が更新された2022年5月17日の合同株主総会の後、取締役会は全会一致で同氏を取締役会会長に再任することを決議した。

会長の職務は、内部規則第9条に規定されている。

取締役会会長の役割と最高経営責任者の権限の区別

会長は、法に基づく最高経営責任者の権限を侵害する可能性が低い、特定の限られた任務を遂行するよう求められている。このため、会長および最高経営責任者は、内部規則第9条第8項に基づいて互いに協議する。

2023年の取締役会会長の活動に関する報告

2023年には、取締役会会長は毎週3日間以上、当グループの業務に専念した。会長は、取締役会のすべての会議およびエグゼクティブセッションにおいて議長を務めた。また、ほぼすべての委員会会議に出席した。会長は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の委員長とともに、取締役会メンバー全体および個別の評価を監督した。また、取締役と個別に面談を行った。会長はECBとの会議を数回開催した。会長はさらに、欧州および米国において、金融およびマクロ経済に関する基調演説に参加した。会長は、数回にわたってメディアへの発信を行い、顧客、投資家および株主との面談も行った。また、株主総会に備えて、主要な株主および代理人との会議を開催した。最後に、会長はロードショーに参加し、当グループのガバナンス体制について投資家に説明した。会長はテレビ会議設備を使用して一部の職務を行った。

会長は、数日間かけて当グループの事業体を訪問した。クレディデュノールとの合併を受けて、会長はSGRFの地域マネジャーに面会するためにマルセイユおよびリールを訪れた。会長はまた、従業員、特に若く才能ある人材とも意見交換を行った。

取締役会の専門知識

ソシエテ・ジェネラルの取締役会の内部規則は、ソシエテ・ジェネラルの組織および業務上の手続について規定している。当該規則は2024年2月7日に更新された。

取締役会は、法律上および規制上の権限に含まれる事項について慎重に検討し、十分な時間をかけて任務を遂行しなければならない。

取締役会は、取締役会の任務に対する指針（包括的ではない。）を提供する内部規則第1条第2項に言及する分野において活動する権限を有する。

取締役会の機能

取締役会の機能については内部規則に規定されている。

各取締役は、毎回の取締役会の事前準備に必要な情報等、自身の職務の遂行上必要な情報の提供を受ける。さらに、当行にとっての重要な事項に関するあらゆる有用な情報（極めて重大な情報も含む。）の提供を受ける。各取締役は、自身の職務の遂行のために必要な研修に参加する。

取締役会の活動

2023年には取締役会は14回（2022年は18回）開催され、その平均開催時間は3時間であった。各取締役会の取締役の平均出席率は98%（2022年は97%）であった。これらの会議に加え、取締役会は、時事問題について協議するため、電話会議も数回行った。取締役会は、特に2023年5月には、キャピタル・マーケッツ・デー（CMD）のイベントの準備のため、戦略セミナーを1回、戦略会議を2回開催した。

最高経営責任者が出席しない取締役会（エグゼクティブセッション）も3回開催された。これらは、経営執行部の評価、特に、最高経営責任者に関連する後継者育成計画、当行の組織、幹部の報酬および戦略的方向性に関するものであった。

取締役会と企業の社会的責任（CSR）

取締役会は、2024年1月18日の会議において、CSRに関するテーマの取扱方法を精緻化した。取締役会は、2022年12月20日に公表されたCSRに関するテーマに関連したAFEP-MEDEF規約の最新の勧告を検討し、これらの勧告すべてに準拠していると判断した。CSRに関するテーマが取締役会の特別委員会の準備作業の対象となることを規定した勧告番号16について、指名・コーポレート・ガバナンス委員会および2023年1月12日の取締役会は、ソシエテ・ジェネラルのように専門または共同のCSR委員会を持たない企業でも、CSRに関するテーマが当該テーマに応じて専門知識が異なる専門委員会により包括的に準備されるよう組織化することで、提言に従うことが可能であると決定した。

取締役会は、2022年12月20日に公表されたCSRに関するテーマに関連したAFEP-MEDEF規約の提言の適用方法をより正確に反映させるため、2023年4月13日に内部規則を改正した。

CSRは、特に気候と関連して、無議決権取締役の検討を受けた経営執行部の提案に基づいて、全取締役会レベルで決定される。当該提案は最初に、リスク面についてはリスク委員会、最高経営責任者に関する報酬面については報酬委員会、ガバナンス問題（当グループの内部ガバナンスを含む。）については指名・コーポレート・ガバナンス委員会によって検討される。

リスク委員会は、四半期毎にCSRに関連するリスクを監視するとともに、すべての気候ストレステストの結果について検討する。

監査・内部統制委員会は、CSRに関連するすべての財務および非財務通信文書（すなわち注意義務、非財務業績の公表）ならびに2024年からはサステナビリティ報告書について検討した後、取締役会に提出し、承認を得る。CSRDを移管する国内規定の適用に関連して、取締役会の内部規則が2024年2月7日に改正され、以下の事項を実施することが監査・内部統制委員会の役割である旨明記された。

a）サステナビリティ／非財務のテーマに関する情報通信基準に従って、公表する情報を決定するにあたって実施されるプロセスを監視する。

b）サステナビリティ監査人の選定過程を監督し、この点について取締役会に対して勧告を出す。

c）サステナビリティ監査人の独立性を確保する。

d）各サステナビリティ監査人が提供できる、サステナビリティ監査に関する業務以外の許可された業務を承認する。

e）サステナビリティ監査人が果たす非財務情報認証の役割について報告する。

f）サステナビリティ監査人が実施する非財務情報に関する統制を監視する。

報酬委員会は、当行の役員の報酬のために選定されたCSR基準を取締役会に提出する。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役会がCSR問題に適切に対応できるよう、検討資料を作成する。同委員会は、取締役のスキルマトリックスを使用して（上記「取締役の専門知識」を参照のこと。）専門知識およびCSRに関連する様々なテーマについて、取締役会に必要なスキルを毎年検証している。同委員会は、実施されている採用手続および提供されている研修について、必要な結論を出す。2023年には、すべての取締役を対象に研修が実施された。

各委員会が対象とするそれぞれのテーマは、その後、取締役会会議において議論される。

無議決権取締役は、戦略決定の補佐に加えて、CSRに関連する問題を審議する際に、取締役会のすべての委員会を支援する。この点に関して、取締役会は、2023年4月13日の会議において、自らの担当分野をエネルギー移行だけでなくCSR全体にまで広げることを決定した。

さらに、取締役会の内部規則は、取締役会に提出されるファイルには、必要に応じて考慮しなければならない社会的・環境的目標に関連する情報を含めなくてはならない旨規定している。

取締役会は、2023年と同様、2024年5月22日に開催される株主総会の議題として、気候戦略、関連方策の実施およびCSR戦略を提案する予定である。

最後に、会長は、投資家向けの簡潔な説明の一環として、当グループのガバナンスの要点に加えてCSR方針の主要施策を提示し、投資家と討議する予定である。

毎年行っている通り、取締役会は、年次、中間および四半期の財務諸表を締め、予算の検討を行った。

2023年中、取締役会は、規制要件に照らして、当グループの流動性プロファイルおよび資本の軌道の監視を継続した。

特にSREPに関して、ECBの勧告に関するいくつかのフォローアップ事項に時間を割いた。また、幾つかの場合につき、内部規則の見直しを行った。

取締役会は、引き続き法令遵守計画を強化し、規則の遵守と誠実性の堅持が当グループの企業文化の根幹として推進する。

取締役会は、2023年12月15日の会議において、2020年11月4日の取締役会会議で制定した統治機関の多様性目標の実施を確認した。取締役会はまた、2026年に向けてジェンダー多様性目標、具体的には、上級経営陣における女性の割合を少なくとも35%にすることを掲げている。この多様性方針は、下記「ソシエテ・ジェネラルの多様性、平等性および包摂性に関する方針」に記載されている。

2023年中、取締役会の業務は主として、フレデリック・ウデアからスラヴォミール・クルパへの管理権限の移行の整理、新たなCEO代行の指名および新たな内部組織の発表（執行委員会の設置および3本の柱に基づく財務行動）に関わるものであった。

綿密な戦略の見直しの後、取締役会はキャピタル・マーケッツ・デー・イベントでスラヴォミール・クルパが提示した戦略を承認した。

取締役会は、ALDによるリースプランの買収の完了を承認し、その統合を監督した。

取締役会は、アライアンス・バーンスタインとの統合についても監督した。

最後に、取締役会はリテールバンキング業務（ソシエテ・ジェネラルとクレディデュノールのネットワークの結合、ブルソバンクの展開）に大部分の時間を割いた。

2023年、取締役会は、以下に示す主な事項に取り組んだ。

企業の社会的責任（CSR）戦略 気候リスク	キャピタル・マーケッツ・デー 予算および財務軌道	アライアンス・バーンスタイン
注意義務計画	SREP	フランスのネットワーク（BDDF、 クレディデュノール）の変革
情報システムおよびITセキュリティ、 特にサイバーセキュリティ	ICAAP／ILAAP	ALD／リースプラン：Ayvensの創設
イノベーション	破綻処理計画および再建計画	ブルソバンク
人的資本	フランス登録書類および 非財務業績報告書	SGEF
当グループ全体の文化・ 行動プログラムの評価	英国およびオーストラリアで 可決された現代奴隷法	GTPS
コンプライアンス	株主総会	アフリカ
是正計画、特に腐敗防止策、 制裁措置および通商禁止	業務レジリエンス計画 外部委託方針	顧客満足
リスクアペタイト	監査計画	BRD

取締役会は、規制の変更ならびにそれらが当グループの組織および事業に及ぼす影響について情報提供を受けた。取締役会は、当グループのリスクの状態を定期的に見直し、当グループのリスクアペタイトについて承認した。取締役会はまた、ICAAPおよびILAAPならびに当グループの市場リスクの全体的な限度額を承認した。取締役会は、内部統制に関してフランス健全性監督破綻処理当局（ACPR）に提出した年次報告書ならびにACPRおよびECBの検査を受けて発行された通達文書に対する回答書について検討した。

さらに、取締役会は、最高経営責任者およびCEO代行の実績を評価し、その報酬および会長の報酬を決定した。取締役会は、業績連動株式制度を制定した。

取締役会メンバーは、職場におけるジェンダーの平等および賃金の平等に関して実施されている方針についても審議した。

取締役会は、取締役（下記「当行の取締役の出席報酬」を参照のこと。）および無議決権取締役に対する報酬の配分について検討した。

取締役会は、年次株主総会に提出される議案、特に任期が満了する取締役の再任に関する議案を作成し、承認した。

取締役会は、自らの機能プロセスおよび構成の見直しのための評価を毎年行っている。当該評価は外部のコンサルタント会社が3年毎に行い、その他の年については、指名・コーポレート・ガバナンス委員会が実施するインタビューおよび調査に基づいて行う。2021年と同様、本年は内部評価を行った。2022年には、外部の会社による評価を行い、当該プロセスは2025年にも再度行われる予定である。2023年の見直しの結果については、下記「取締役会およびそのメンバーの評価」を参照のこと。

同様に、取締役会は、毎年行っている通り、経営執行部の後継者育成計画について審議した。かかる計画は、任期終了時の承継と不測の承継とを区別しており、指名・コーポレート・ガバナンス委員会によって策定される。

取締役会は、2024年2月7日の会議において、最高経営責任者の定量的および定性的な目標に関して報酬委員会が提示した提案を承認した。グローバルな報酬構造について規定する一般原則には、全体として変更はない（下記「当グループの上級経営陣の報酬」を参照のこと。）。

2023年には、取締役会は、必要に応じて経営執行部からのプレゼンテーションを受けた上で、戦略的または事業横断的な議論を行うために、取締役の1名を体系的に招集することを含む、取締役会が2020年に採用した作業方法を引き続き適用した。このプロセスにより、実施された作業の実質的内容が向上し、各取締役の個別の関与の重要性が増した。さらに、2021年5月18日以降、取締役会は、無議決権取締役として選任されたジャン-ベルナール・レヴィの見識の恩恵を享受している。2023年4月13日の取締役会会議において、同氏の任期は2025年5月18日までの2年間更新された。同氏の任務の1つは、CSRの役割に関連して取締役会を支援することであり、これに応じて報酬が調整された。

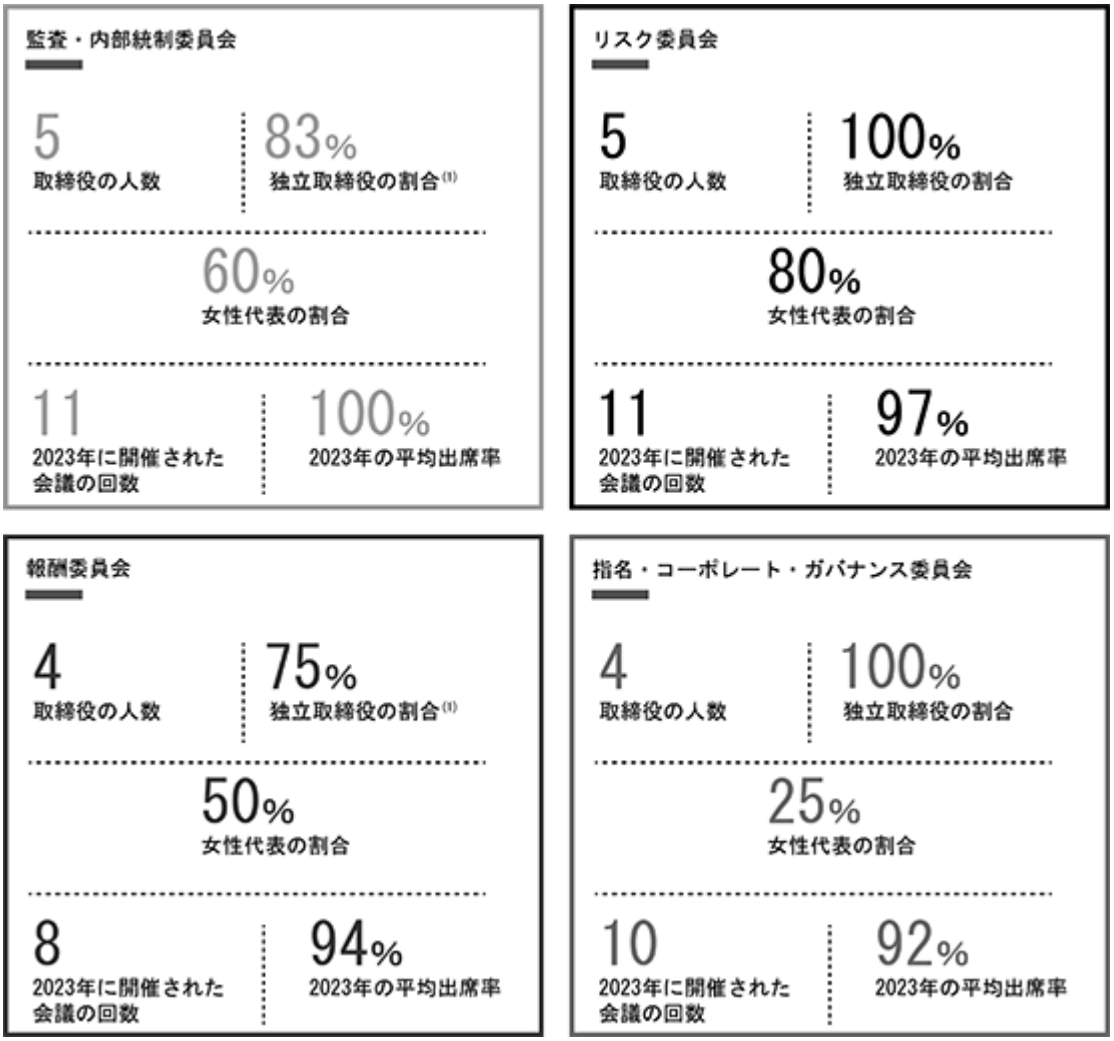
取締役会は、2023年12月31日に終了した事業年度において、一方がソシエテ・ジェネラルの10%超の議決権を保有する会社役員または株主と、もう一方がソシエテ・ジェネラルまたはフランス商法第L.233-3条に従ってソシエテ・ジェネラルが支配するその他の会社との間で、直接またはその他の仲介者を通じて締結された新たな契約はなかったことを確認した（下記「規制対象契約に関する法定監査人の特別報告書」を参照のこと。）。ただし、通常の条件下で日常的取引に関して締結された契約はこの算定から除く。

取締役会委員会

2023年において、取締役会は以下の4つの委員会の支援を受けた。

- 監査・内部統制委員会
- リスク委員会（およびその拡張である米国リスク委員会）
- 報酬委員会
- 指名・コーポレート・ガバナンス委員会

取締役会はこれら4つの委員会に加えて、必要に応じて1つまたは複数の特別委員会を創設することもできる。



(1)　AFEP-MEDEF規約に従い、取締役会委員会は独立取締役でない従業員を代表する取締役1名で構成されている。

各委員会はそれぞれ4名以上の委員で構成されている。2つを超える委員会に所属している取締役はいない。また、各委員会には男女が各1名以上所属している。

報酬委員会には、従業員を代表する取締役1名が所属しており、もう1名は監査・内部統制委員会に所属している。また、1名の取締役がリスク委員会および報酬委員会の両方に所属している。

2018年、リスク委員会を拡大し、米国リスク委員会として開催する場合は、監査・内部統制委員会の委員も含めることを決定した。2023年4月13日、米国リスク委員会憲章が改正され、メンバーはリスク委員会の委員および監査・内部統制委員会の委員長のみに限定された。以下の取締役（ウィリアム・コネリー（委員長）、ディアヌ・コート、ウルリカ・エクマン、アネット・メッセマーおよびアレクサンドラ・スチャプルド）が米国リスク委員会に所属している。

ベアトリス・コサ-デュミュルジエは、2024年4月から委員となり、それまでの間はゲストとして出席した。

リスク委員会および監査・内部統制委員会の委員長は、年1回以上、ECBおよび米国連邦準備制度理事会と会談し、これらの委員会の活動の概要を報告する。

報酬委員会の委員長はECBと1回面会した。

米国リスク委員会は、2023年1月および2024年1月にニューヨークで会合を行った。

取締役会の4つの委員会の任務は、内部規則の付属書類である各委員会の憲章に規定されている。

監査・内部統制委員会

2024年1月1日現在、監査・内部統制委員会は、5名の取締役のうち4名の独立取締役（ディアヌ・コート、ウルリカ・エクマン、アレクサンドラ・スチャプルドおよびジェローム・コンタミーヌ）および1名の従業員取締役（セバスティアン・ウェッター）で構成されていた。委員長はアレクサンドラ・スチャプルドが務めている。

同委員会の委員はいずれも、現在または過去に銀行員の職に就いており、最高財務責任者、監査役、M&A弁護士または銀行の経営委員会の委員の経験があることから、金融・会計分野および財務諸表の法定監査の評価において高いスキルを有している。

第2条－役割

監査・内部統制委員会の使命は、第5条で言及される任務の詳細なリストに影響を与えることなく、会計情報、財務情報およびサステナビリティ情報の作成および管理ならびに内部統制、計測、監視およびリスク管理システムの有効性に関する問題を監視することである。当委員会は、財務諸表の監査証明を行う法定監査人の選定手続およびサステナビリティ情報認証を行う法定監査人および／または独立した第三者の選定手続を行う。また、法定監査人が提供する財務諸表の監査証明以外の役務および法定監査人および／または独立した第三者が提供するサステナビリティ情報の認証以外の役務を承認する。

監査・内部統制委員会の2023年の活動報告

監査・内部統制委員会は、2023年に11回（2022年は10回）会議を開催した。出席率は2022年と同じく100%であった。

監査・内部統制委員会は、年次、中間および四半期の各財務諸表案を取締役会に提示する前に検討し、これらの財務諸表案に対する意見を取締役会に提出した。同委員会は、対応する財務通信を承認した。同委員会は非財務業績宣言書（DEFP）および注意義務計画の検討も行った。

同委員会は、各決算期に、財務部門による財務諸表の説明への参加に先立ち、経営陣の出席なしに法定監査人と会議を行った。年度初期に、法定監査人は重要監査事項について詳細な説明を行った。最高経営責任者が各決算について審議する会議に出席し、当該四半期における重要事項に関し同委員会と協議した。

内部統制の担当部署（監査、リスク、コンプライアンス）の責任者および最高財務責任者は、会議の都度、委員会に報告する。同委員会は、内部統制に関する年次報告書について検討した。

同委員会は、経営陣の出席なしに、総合検査・監査部門ヘッドと四半期毎に会議を開催する。

同委員会は、内部統制問題および監督当局（米国連邦準備制度理事会、英国金融行為規制機構、欧州中央銀行およびフランスの銀行・保険監督当局（フランスにおけるACPR）を含む。）による調査を受けて策定された是正計画の監視に関する議案をいくつか取り上げた。また、恒常的統制を要求される水準まで引き上げるために行われた活動を四半期毎に見直し、総合検査・監査部の活動を定期的に評価した。同委員会は、コンプライアンスに関する重大事項について報告を受けた。同委員会は、経営陣の出席なしに、総合検査・監査部門ヘッドと四半期毎に会議を開催する。

2023年5月23日以前は、監査・内部統制委員会のすべての委員は、リスク委員会として機能し、米国事業の監査を監督する米国リスク委員会の活動に参加した。

監査・内部統制委員会は、総合検査・監査部の活動予定表ならびに監査勧告に関する確認手続について検討した。

監査・内部統制委員会は、ACPRから受領した通達文書に対する当グループの回答案およびECBに対する回答について検討した。

監査・内部統制委員会は、当年度を通して以下の主な問題に取り組んだ。

- 2023年に実施した事業売却および買収の見直し
- GDPRに関するリスク
- 引当金の積立方針
- ソシエテ・ジェネラルの有価証券関連スワップディーラーとしてのSECへの登録
- 外部委託業務の管理
- 財務諸表の監査証明以外の法定監査人により提供された役務の概観
- 合同法定監査人により提供された2023年の監査報酬および2024年の予算の見直し
- フランス登録書類
- マネーロンダリング防止およびテロ資金供与対策（AML-CFT）のガバナンスおよび内部統制

- MARK（グローバルマーケッツ事業）およびスワップディーラー業務の統制
- CSRDの発表
- リースプランの統合の監視
- スタートアップの管理
- 総合検査・監査部門ヘッドの指名／評価／報酬
- 内部統制証明（I2C）プロセスの結果の提示
- 当グループの金融保証制度に関する当行の説明および総合的な報告
- 市場の完全性（自己勘定銀行業務の分離、デリバティブ、市場濫用、指数およびベンチマーク、ならびに従業員による最良執行および取引に関する欧米の規制）
- 顧客保護

同委員会は2023年1月と2024年1月にニューヨークを訪問し、統制担当部署の責任者および様々な事業の責任者と会合を行った。

同委員会は、監査計画および2024年の法定監査人報酬の予算について審議した。

同委員会は、CSRDの移管に伴う任務の2024年2月の改訂を含む、同委員会に関連するテーマ、特にその憲章に関して、取締役会の内部規則を検討した。

法定監査人の交代のために実施された提案手続の依頼

デロイト・アンド・アソシエおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルは、2024年5月22日に開催された、2023事業年度の財務諸表を承認するための株主総会の終了に伴って法定監査人の契約を終了した。

欧州の監査規制に基づく法定監査人の監査法人の強制的な交代に関する規則、特に公益事業体（PIE）の財務諸表のリーガルレビューに適用される特定の要件に関する2014年4月16日付規則（EU）第537／2014号第17条の規定および契約年数の上限に関するフランス商法第L.821-45条（旧第L.823-3-1条）の規定に従って、デロイト・アンド・アソシエおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルを当行の法定監査人とする契約は更新されない。

その結果、2024年5月22日の株主総会において、2社の新たな法定監査人の選任が提案される予定である。2014年4月16日付規則（EU）第537／2014号第16条およびフランス商法第L.821-40条（旧第L.823-1条）に従って、提案依頼を含む選考過程が、監査・内部統制委員会により独自に実施された。

当該過程は2020年2月4日の監査・内部統制委員会の会議において開始され、その後提案書を提出した候補者が面接を受けた。この過程の終了後、監査・内部統制委員会は取締役会に対して様々な選択肢を提示し、その結果、KPMG S.A.およびプライスウォーターハウスクーパースを法定監査人として選任することを株主総会において提案し、当グループはこれら2つの事務所のフランス内外における技術的専門知識および経験の恩恵を受けることになるであろうと指摘した。

当行の取締役会は、2021年1月14日の会議での勧告を受けて、2024年1月1日以降のKPMG S.A.およびプライスウォーターハウスクーパースの選任を、2024年5月22日開催の株主総会の承認に付すことを決定した。その後、取締役会は、2024年1月17日の監査・内部統制委員会の勧告の確認に基づき、2024年1月18日の会議においてその選択を承認した。

最初の法定監査人の選任のために実施された選考過程

ソシエテ・ジェネラルのような公益事業体（PIE）は、2022年12月14日付の指令（EU）第2022／2464号（コーポレートサステナビリティ報告指令（CSRD））によりフランス法に置き換えられたサステナビリティ情報（「サステナビリティ報告書」）を、経営報告書の一部として公表する義務が、2024事業年度については2025年から適用される。この情報の信頼性を検証し確保するため、2024年5月22日の株主総会において、フランス商法第L.821-41条および第L.822-18条に従い、少なくとも1名のサステナビリティ監査人を選任しなければならない。サステナビリティ監査人は、法定監査人または独立した第三者である。サステナビリティ監査人の最短の法定任期は、法定監査人のそれと等しく6事業年度である。ただし、1回目および2回目に選任されるサステナビリティ監査人の任期は3事業年度とする。

サステナビリティ監査人の選考過程は2023年11月に開始した。当初は、国際的な地理的カバレッジを有し、当グループの事業体および活動に適合する財務部門の専門知識を有する独立した第三者が確認されなかったため、経営執行部は、監査委員会が独立した第三者を選考するのを控え、代わりに監査法人のみをサステナビリティ監査人として検討するよう助言した。これにより、2023年11月に、主だった法定監査法人から関心の表明を募る事前協議が開催された。

2024年1月17日に開催された会議において、監査・内部統制委員会は、取締役会に対し、連結サステナビリティ情報の監査証明を担当する法定監査人としてKPMG S.A.およびプライスウォーターハウスクーパースを選任することを株主総会に提案するよう勧告することを決定し、サステナビリティ監査人として提案された法定監査人を追加で選任することが有益だと指摘した。これは、第一に、財務諸表との相互作用の観点からサステナビリティ情報を評価するという要件を満たすこと、第二に、金融セクターにおける国際的な地理的カバレッジとこれらの法人の専門知識が、当グループの事業体および事業との親和性を高めることが理由である。いずれにせよ、当該業務に影響を与える非適合規則を考慮し、その他のグローバルな法定監査法人は当該地位への応募を希望しなかった。

本選考過程の最後に、監査・内部統制委員会は、取締役会に様々な選択肢を提示した上で勧告を出した。取締役会はこれを受けて、2024年1月18日の取締役会において、2024年1月1日から当初3年の任期でKPMG S.A.およびプライスウォーターハウスクーパースをサステナビリティ監査人として選任することを、2024年5月22日の株主総会で承認することを決定した。

リスク委員会

2024年1月1日現在、リスク委員会は、ディアヌ・コート、ウルリカ・エクマン、アネット・メッセマー、アレクサンドラ・スチャプルドおよびウィリアム・コネリーの5名の独立取締役で構成されていた。委員長はウィリアム・コネリーが務めている。ベアトリス・コサ-デュミュルジエは、2024年4月からリスク委員会に所属する。それまでは、同氏は取締役としての職能で、ゲストとして当該委員会に出席した。

同委員会の委員はいずれも、現在銀行員の職に就いており、責任者、監査役、M&A弁護士または銀行の経営委員会の委員の経験を有することから、金融・会計分野およびリスクの評価において高いスキルを有している。

リスク委員会憲章第2条－役割

リスク委員会は、当グループのグローバル戦略ならびに現在および将来のあらゆる種類のリスクアペタイト(注)に関する取締役会の作業に備え、また統制の実施に困難があることが明らかとなった場合には、取締役会を支援する。

(注) リスクの類型についてはグループリスクアペタイト報告書において言及されている。

リスク委員会の2023年の活動報告

リスク委員会は、当年度中に11回（2022年は10回）会議を開催した。委員の出席率は97%（2022年は100%）であった。

同委員会は各回の会議において、健全性と会計の両方の観点からリスクとその影響について詳細な検討を行った。

チーフリスクオフィサーは、各回の会議において、リスク委員会に対し、リスク環境の変化および重要事項について報告する。リスク委員会は、リスクアペタイトに関連する書類（リスクアペタイト報告書およびリスクアペタイトフレームワーク）について検討し、ICAAPおよびILAAPに関する決定の土台の準備を行う。同委員会は、オペレーショナルリスクに加えて、レピュテーションリスクおよびコンプライアンスリスクを含むあらゆる種類のリスクダッシュボードを定期的に受領する。同委員会は、SREP勧告の実施の定期的なフォローアップを実行する。同委員会は特に以下の事項について検討した。

- **リスク限度額（市場リスクの上限を含む。）**
- **当グループの再建計画**
- **当グループの破綻処理計画**
- **当グループの減価回収法**
- **気候・環境リスク**
- **流動性リスク**
- **金利リスク**
- **為替リスク**
- **信用リスク**
- **市場リスク**
- **オペレーショナルリスク**
- **紛争抑止**
- **商品やサービスの価格設定へのリスクの反映**
- **報酬方針へのリスクの反映**
- **新商品**
- **サイバーレジリエンス**
- **データの質**

■　フランスのネットワーク（BDDF、クレディデュノール）の変革

■　当グループ内のコルレス銀行業務

■　MARK事業

■　コンプライアンス、監査およびリスクの各担当部署の実績と評価

2023年において、リスク委員会は、フランスのネットワーク（BDDF、クレディデュノール）の変革および気候・環境リスクに関する事項をいくつか議案として取り上げた。同委員会は、主な紛争（税務紛争を含む。）について説明を受けた。同委員会は、リスク部の組織体制を見直した。同委員会はまた、コンプライアンス部の見直しも行った。同委員会は、規制に関連するプロジェクトに特有のリスク分野を精査した。同委員会はまた、取締役会が再建・破綻処理計画に取り組むための準備も行った。同委員会は、規制対象従業員（すなわち、市場の専門家等）の報酬に関するリスクについて、報酬委員会に意見を提示した。

リスク委員会は2024年1月にニューヨークを訪問し、統制担当部署のヘッドおよび様々な事業部門のヘッドと会合を行った。

リスク委員会は、米国リスク委員会として、6回の会議を開催した。同委員会は、米国事業のリスクアペタイトを承認した。また、米国法に基づいて要求されるその他の任務（流動性リスクの監督、リスク政策の承認等）も遂行した。同委員会は、リスク管理に関して米国連邦準備制度理事会により要求された是正作業を実施した。同委員会は、米国における事業の発展および米国リスク委員会の活動に影響を与える規制の変更に関する研修を受けた。米国リスク委員会憲章は、取締役会の内部規則に付属している。

リスク委員会は、特に、米国リスク委員会の構成および2022年12月20日に公表されたAFEP-MEDEF規約の新たなCSR勧告に従った当グループのCSR戦略に関連するリスク評価の手法等、同委員会に関係するテーマについて、内部規則の見直しを行った。

報酬委員会

2024年1月1日現在、報酬委員会は、3名の独立取締役（ジェローム・コンタミーヌ、ブノワ・ド・ルフレおよびアネット・メッセマー）ならびに1名の従業員を代表する取締役（フランス・ウーセイ）からなる4名の取締役により構成されていた。報酬委員会の委員長は、独立取締役であるジェローム・コンタミーヌが務めている。

同委員会の委員は、当グループのリスク管理に関するスキルを含む、報酬の方針および慣行を評価するために必要なスキルを有する。

報酬委員会憲章第2条－役割

報酬委員会は、報酬に関する取締役会の決定（特に取締役会会長および最高経営責任者ならびに当行のリスクおよびリスク管理に影響を及ぼす者の報酬に関するもの）の準備を行う。

報酬委員会の2023年の活動報告

報酬委員会は、当年度中に8回会議を開催した。委員の出席率は94%（2022年は97%）であった。

最高経営責任者は、自身の報酬の審議に直接関係する場合を除き、報酬委員会の活動に携わった。会長も同委員会の審議に参加した。

報酬委員会は、当年度を通じて主に以下の問題に取り組んだ。

- **報酬方針に関するガイダンス**
- **取締役を含む当行の役員の報酬**
- **職場のジェンダー平等**
- **GBIS（グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門）の報酬方針**
- **規制対象従業員に適用される報酬方針**
- **規制対象従業員に適用される報酬方針・慣行に関する公的報告書**
- **資本要件指令（CRD5）導入の影響**
- **補助的インセンティブの支払い**
- **報酬方針の遵守**
- **執行役員の2023年の定量的および定性的な目標**
- **報酬方針に関するコーポレート・ガバナンスに関する本章および年次報告書における報酬の章**
- **当グループのチーフリスクオフィサーおよびコンプライアンスヘッドおよび監査部門のヘッドの報酬の見直し**
- **業績連動株式の割当て**
- **執行役員の株式保有および保有義務の監視**

同委員会は、株主総会に提出された報酬に関する決議を承認した。

同委員会は、自己資本比率ならびにCAC 40グループおよびソシエテ・ジェネラルと同等の特徴を有する欧州の銀行11行からなるパネル（バークレイズ、BBVA、BNPパリバ、クレディ・アグリコルSA、クレディ・スイス、ドイツ銀行、インテーザ、ノルデア、サンタンデール、UBS、ウニクレディト）との比較における会社役員の報酬のベンチマークを分析および検討した。

INGは、2023年からクレディ・スイスの後継となった。

同委員会は、フレデリック・ウデアの退職パッケージの条件およびディオニー・レボの任期の終了に関する取締役会向けの業務を準備した。同委員会は、新規の当行の役員に適用される条件を提案した。

同委員会は、執行役員の評価報告書を作成し、執行役員の年次目標に関して取締役に提言した。

CRD5およびそれがフランス法に法制化されたものに基づき、報酬委員会は、当グループの報酬方針が規制を遵守し、また当グループのリスク管理戦略および株主資本目標に合致していることを確認した。

同委員会は、現在有効な規制に従い、当グループ内で適用される報酬方針に関する原則（特に、当グループのリスクプロファイルに重大な影響を及ぼす業務を行う従業員に関するもの）について検討した。同委員会は、数回の会議においてこの問題について検討し、また規制対象従業員に関して提案されている枠組が、現在有効な新たな規則と適合していることを確認した。同委員会は、報酬方針が事業により生じるリスクを十分に勘案していることおよび従業員がリスク管理方針および専門的基準を遵守したことを確認するにあたって特段の注意を払った。リスク委員会はこの問題および同じ委員（アネット・メッセマー）を擁する2つの委員会について意見を提示した。同委員会はまた、内外の管理機関が実施する業務に依拠した。リスク委員会委員長、リスク部ヘッドおよびコンプライアンス部ヘッドは、リスク問題およびコンプライアンス問題を十分に理解してもらえるよう、同委員会に説明した。最後に、報酬委員会は、報酬に関する年次報告書について検討した。報酬方針については、下記「当グループの上級経営陣の報酬」に詳述されている。この点に関して、取締役会内部規則が2023年8月2日に改正され、報酬委員会が取締役会に対して規制対象従業員に適用される報酬方針に関する決定を行う際は、同委員会はチーフリスクオフィサー、コンプライアンス部ヘッドおよび検査・監査部のヘッドに相談し、さらに、リスク委員会の意見を考慮することが明確化され、そのすべてを取締役会に提出する意見に含める。必要に応じて、同委員会はリスク委員会委員長にも意見を仰ぐ。

同委員会は、株式の割当計画を取締役会に提出した。

同委員会は、2022年12月20日に公表されたCSRのテーマに関するAFEP-MEDEF規約による最新の勧告に対応した内部規則の改正を検討した。

2024年1月11日に開催された会議において、報酬委員会は、2024年5月22日の株主総会の承認を得ることを取締役会に提案する指名・コーポレート・ガバナンス委員会の提案に対し、2024年1月1日に開始する年度から別途決定がなされるまでの間、取締役の年間報酬総額を1.7百万ユーロから1.835百万ユーロに増額することに肯定的な意見を表明した。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会

2024年1月1日現在、指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、ルボミラ・ロシェ、ウィリアム・コネリー、アンリ・プパール-ラファルジュおよびブノワ・ド・ルフレの4名の独立取締役により構成されていた。同委員会の委員長はアンリ・プパール-ラファルジュが務める。

同委員会の委員は、指名およびコーポレート・ガバナンスの方針および慣行を評価するために必要なスキルを有している。

取締役会メンバーの特定、選出および継承には手続が必要である。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会憲章第2条－役割

指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役の選定、最高経営責任者の選任、後継者育成計画、経営組織の構成および取締役会の適切な機能、特に内部規則に記載されるガバナンス規則の適用に関する取締役会の決定を準備する。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会の2023年の活動報告

指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、2023年中に10回会議を開催し、委員の出席率は92%（2022年は89%）であった。

2023年において、取締役会会長はこれらすべての会議に参加した。最高経営責任者は一部の会議に招かれた。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、子会社のガバナンスに関して実施される業務について説明を受けた。

同委員会は、最新の契約に沿って文書の見直しを行った。

報酬委員会の意見を得て、同委員会は取締役会に対し、2024年5月22日の株主総会の承認に向けて、2024年1月1日に始まる年度から別途決定がなされるまでの間、取締役の年間報酬を1.7百万ユーロから1.835百万ユーロに増額（8%増）することを提案した。

2021年5月18日の年次株主総会以降、報酬を受け取る取締役の人数が12名から13名に増えているにもかかわらず、2018年に前回の増額が行われて以来報酬は増額されていないことが確認された。今回の増額案は、2015年から2017年までの3年間（45回）、2018年から2020年の3年間（52回）および2021年から2023年の3年間（53回）における取締役会および各委員会の会議の年間平均開催回数の増加を考慮することも目的である。かかる増額は、2023事業年度の評価を受けて取締役会が採択した方針に沿っており、各取締役（会長および最高経営責任者を除く。）は少なくとも1つの取締役会委員会の委員であることを義務付けている。最後に、この増加は、2018年以降のフランスのソシエテ・ジェネラルの平均基本給の増加率（10%増）を下回っている。

報酬委員会は、意見を表明する前に、取締役に支払われる新たな年間報酬案全体が、同等の規模および複雑性を有する他のフランスおよび欧州の金融企業で観察される水準に沿ったものであることを確認した。

同委員会は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の勧告に基づき取締役会が2023年4月13日に改定した無議決権取締役の報酬を見直した。

最後に、同委員会は、当行における職場のジェンダー平等に関する取締役会の業務の準備を行った。

同委員会は、経営執行部の組織および当グループの構造について議論した。

同委員会は、チーフリスクオフィサーおよびコンプライアンスヘッドの選任に関して欧州中央銀行が勧告した手続が遵守されたことを確認した。内部規則第17.6条に規定される通り、委員会憲章の第3条は、2023年11月2日の取締役会会議において改正され、委員会の委員長は、統制、監査、リスクおよびコンプライアンス担当部署のヘッドおよび人事部ヘッドを招聘し、経営執行部が出席していない場合も含めて、委員会に見解を述べることができる旨明記した。

同委員会は、株主総会のための決議案を作成した。また、取締役会の内部規則の修正案を精査した。同委員会は、取締役のうち1名が2024年に任期を更新することに照らして、取締役会の構成が引き続きバランスのとれたものとなることを確認した。また、毎年行っている通り、取締役の独立性に関するAFEP-MEDEF規約が遵守されていることを確認した。同委員会は、取締役在任期間が12年となり、独立取締役とはみなされなくなることから、2025年に任期を更新しないアレクサンドラ・スチャプルドの後任となる取締役を採用するため、外部の会社を起用することを決定した。

同委員会は、米国リスク委員会を含む委員会の構成についても見直しを行い、今後はリスク委員会の委員および監査・内部統制委員会の委員長のみが含まれ、後者の委員会の他の委員は含まれないように変更した。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、経営執行部の後継者育成計画の作成に際して、最高経営責任者が内部的に行う業務および（必要に応じて）外部のコンサルタントが行う業務に依拠している。これらの後継者育成計画は、不測の承継と中長期にわたって準備された承継とを区別する。

同委員会の委員長は、取締役会会長と連絡を取りながら、内部的に実施した内部評価手続（下記「取締役会およびそのメンバーの評価」を参照のこと。）を管理した。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役に付与する報酬の配分に関する条件を立案した。同委員会は、2023年4月13日の取締役会会議において、米国リスク委員会の委員に支給される報酬（内部規則第18.3条）を、年間会議開催数の減少（2022年の10回に対して2023年は6回）および同委員会の人数の減少（今後は監査・内部統制委員会の委員長を含み、同委員会の他の委員を除く。）を考慮し、200,000ユーロから160,000ユーロに減額することを提案した。

同委員会は、2023年4月13日の取締役会会議において、内部規則第19条を改正し、取締役が就任後12ヶ月以内に当グループの株式を1,000株取得することを義務づけるとともに、遅くとも最初の任期終了時までには、この株式数を2,000株に増やすことを含めることを提案した。

同委員会は、無議決権取締役の任期を更新し、その職務権限をCSRのテーマ全体に拡大するよう勧告したことを考慮し、2023年4月13日の取締役会会議において、内部規則第21条に規定される通り、無議決権取締役の報酬を、内部規則第18条に基づき取締役に支払われる報酬の平均額（米国リスク委員会に関して配分された額を控除し、委員会の委員長に支払われる報酬を除く。）に沿ったものとなるよう見直すことも勧告した。

同委員会は、2023年4月13日の取締役会の内部規則の改正を監督し、取締役の報酬全般の変更が提案された場合、指名・コーポレート・ガバナンス委員会は取締役会に報酬総額および関連配分を提案し、報酬委員会はその提案に対する意見を表明することを明記した。

同委員会は、取締役会によるコーポレート・ガバナンスに関する現在の報告書の検討を準備した。

同委員会は、当グループの統治機関における多様性目標の実施に関する取締役会の決議を作成し、取締役会の承認を得た（下記「ソシエテ・ジェネラルの多様性、平等性および包摂性に関する方針」を参照のこと。）。

同委員会は、2022年12月20日に公表されたCSRのテーマに関するAFEP-MEDEF規約による最新の勧告に対応した内部規則の改正を検討した。CSR関連テーマを取締役会の専門委員会による準備作業の対象とすることを規定した勧告第16号に関し、指名・コーポレート・ガバナンス委員会および2023年1月12日の取締役会会議では、ソシエテ・ジェネラルのように専門的または複合的なCSR委員会を持たない企業であっても、CSR関連テーマが当該CSR関連テーマに応じて専門知識が異なる専門委員会によって包括的に準備されるよう組織化することで、この勧告に準拠することは可能であると決定した。

無議決権取締役

2023年、取締役会は、エネルギー移行を含むCSR方針の実施の支援を担当分野とする無議決権取締役の支援を受けた。

無議決権取締役の活動の報告

2023年、無議決権取締役は、CSRおよびエネルギー移行に関する取締役会およびリスク委員会の議題の項目に積極的に参加した。同氏は経営執行部、リスク部およびCSR部との会議の準備を支援した。2023年1月および2023年9月、同氏は気候変動、この点に関する当行の進展および取締役会の役割に関する自らの見解をまとめ、取締役会に提示した。同氏は気候ストレステストに関するECBとの議論も見直した。

取締役会およびそのメンバーの評価

取締役会は毎年、3年毎に実施する外部の専門コンサルタントの評価に基づいて、その他の年は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会が実施するインタビューおよび調査に基づいて、構成および機能に関する議論に会議の一部を充てている。

いずれの場合も、匿名で行われる回答が要約され、取締役会の審議の基礎資料となる。

2023年に関して、質問表およびインタビューに基づき内部的な評価が実施された。かかる評価は、取締役会の構成および集団的機能を対象とし、各取締役の個々の評価も含まれる。かかる評価は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会によって承認されたインタビューガイドラインならびに取締役会会長および指名・コーポレート・ガバナンス委員会委員長による個別のインタビューに基づいて行われた。個別の評価については、委員会のその他の各委員の貢献について、各取締役に意見を求めた。個別評価の手続は、取締役会会長および会長と取締役との間の相互関係にも適用される。

評価の結果は各委員長によって準備され、その後指名・コーポレート・ガバナンス委員会および取締役会において検討された。個別評価は、取締役会では検討されていない。各委員は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会委員長から評価結果を通知される。

この手続は、2023年7月から2024年1月の間に実施された。

取締役会の機能および組織に対する評価は肯定的であった。

取締役会の構成に対する評価もまた肯定的であったが、銀行業務は強化する必要がある。

会議の開催および経営執行部との交流は肯定的に捉えられていた。

過去数年間に関しては、以下の分野において向上が見られた。

- **戦略**
- CSR
- **リスクおよび内部統制**
- **文化・行動**
- **是正**
- **報酬**

しかしながら、以下に関しては更なる改善が求められる。

- **セールス、マーケティングおよび顧客満足度**
- **バンキング事業の環境**
- **技術革新**
- **当グループの内部組織および人的資本**

委員会は高い評価を受けた。

研修の進度については肯定的な評価であったが、メンバーは内容に関して変更を期待している。

ここから以下の教訓が導かれる。

a）最も期待が高いテーマは人的資本である。

b）戦略におけるセールス戦略／顧客満足度／CSRの統合は更なる発展が必要なテーマである。

c）ITおよびサイバーセキュリティに関する期待は高い。

d）戦略を検討するにあたってはセミナー形式が評価された。取締役会は特定の戦略的決定について、さらに注視したいと考えている。

e）研修はより実践的であるべきであり、ベンチマーキングをさらに活用すべきである。

最後に、取締役会メンバーは、取締役会の審議事項に関する発表を担当した、取締役が選んだリードスピーカーに対して、改めて謝意を表明した。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、2024年1月18日の取締役会会議において評価結果に関する見解を提示した。取締役会はこれらの実績を検証し、特にCSR業務の組織方法に関して表明された期待に応えるための戦略を決定した（上記「取締役会と企業の社会的責任（CSR）」を参照のこと。）。

研修

2023年中、9回の研修会が開催された。各新任取締役については、特別な融合プログラムが体系的に準備されている。

2023年、取締役会メンバーは、以下の事項について研修を受けた。

- **カウンターパーティリスク**
- ICAAP/ILAAP
- **個人顧客ベースの保護（MIFID等）**

■　消費者に対する貸付

■　MARK商品

■　当行の内部組織および当グループの法的構造

■　CSR（2つの研修）

■　信用リスクの管理

このサイクルは、特にリテールバンキング、サイバーセキュリティおよび人工知能に関して2024年も継続される。

年1回のセミナーおよび取締役会会議で策定した一定のテーマは、特に規制および競争環境に関する追加的な研修の提供も目的としている。

当行の取締役の出席報酬

2023年5月23日の株主総会において、総額1,700,000ユーロを年間報酬として計上した。この全額が2023年の取締役に支払われた。

取締役間の報酬の配分に関する規則は、取締役会の内部規則第18条に規定されている。

2018年に、配分された報酬の金額は、リスク委員会の委員と監査・内部統制委員会の委員の間で米国リスク委員会の業務に対する報酬として分配される200,000ユーロに相当する金額によって減額された。2023年4月13日、取締役会は内部規則第18.3条を改正し、米国リスク委員会の委員の報酬を200,000ユーロから160,000ユーロに減額することを決定した。これは、年間の会議開催数が減少したこと（2022年の10回と比べて2023年は6回）および同委員会の人数が減少したこと（今後は監査・内部統制委員会の委員長は含むが、同委員会の他の委員は含まれない。）を考慮したものである。かかる金額は、2単位を受け取るリスク委員会の委員長を除き、米国リスク委員会の委員の間で均等の単位で分配される。その後、残額から監査・内部統制委員会の委員長とリスク委員会の委員長の間で分配される130,000ユーロの一時払い金の分が減額される。

残額は、定額50%と変動額50%に分割される。各取締役に割り当てられる定額部分は6単位ずつである。

その他の定額部分は、以下の通り付与される。

■　監査・内部統制委員会の委員長またはリスク委員会の委員長：4単位

■　指名・コーポレート・ガバナンス委員会の委員長または報酬委員会の委員長：3単位

■　指名・コーポレート・ガバナンス委員会または報酬委員会の委員：1／2単位

■　監査・内部統制委員会またはリスク委員会の委員：1単位

定額部分は、当年度中の出席率が80%未満である場合、実際の出席に比例して減額されることがある。

出席報酬の変動額部分は、取締役会および各委員会の会議または作業部会に各取締役が出席した回数に比例して、年度末に分割される。

取締役会会長および最高経営責任者はいずれも、取締役としての出席報酬を受領しない。

無議決権取締役に付与される出席報酬は別の区分に該当するものであり、別の予算から支払われる。この種の報酬に関する規則は、取締役会の内部規則第21条に規定されている。かかる報酬は、米国リスク委員会に配分される額を控除したのち委員会の委員長に支払われる報酬を除き、取締役に支払われる報酬の平均額と同等である。かかる報酬は、当該取締役の出席率を考慮に入れたものであり、報酬委員会の検討を経て決定される。

2024年1月11日の報酬委員会において指名・コーポレート・ガバナンス委員会の提案に対する肯定的な意見を得て、取締役会は2024年5月22日の株主総会の承認に向けて、2024年1月1日に開始する事業年度以降の取締役の報酬の年間総額を、別途決定があるまで1.7百万ユーロから1.835百万ユーロへ増額（8%増）することを決定した。

2021年5月18日の年次総会以降、報酬を受け取る取締役の人数が12名から13名に増えているにもかかわらず、2018年に前回の増額が行われて以来報酬は増額されていないことが確認された。今回の増額案は、2015年から2017年までの3年間（45回）、2018年から2020年の3年間（52回）および2021年から2023年の3年間（53回）における取締役会および各委員会の会議の年間平均開催回数の増加を考慮することを目的としている。この増加率は、平均基本給の増加率（2018年以降10%増）を下回っている。

報酬委員会は、意見を表明する前に、取締役に支払われる新たな年間報酬案全体が、同等の規模および複雑性を有する他のフランスおよび欧州の金融企業で観察される水準に沿ったものであることを確認した。

同委員会は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の勧告に基づき取締役会が2023年4月13日に改正した無議決権取締役の報酬を見直した。

最後に、同委員会は、当行における職場のジェンダー平等に関する取締役会の業務の準備を行った。

経営執行部

（2024年1月1日現在）

経営執行部の組織

経営執行部は当行を管理し、第三者に対する当行の代表としての役割を果たす。経営執行部は最高経営責任者であるスラヴォミール・クルパおよび同氏を支援する以下2名のCEO代行で構成されている。

- フィリップ・エイムリッシュ－同氏も2018年5月14日から在任し、2023年5月23日に再任され、当グループの非人的資本、事務総局、通信、ITIMを含むフランス国内リテールバンキング業務およびプライベート・バンキング・フランス国内保険業務を監督する。
- ピエール・パルミエリ－2023年5月23日から在任し、コンプライアンス管理機能、企業の社会的責任、人事ならびに国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス業務を監督する。

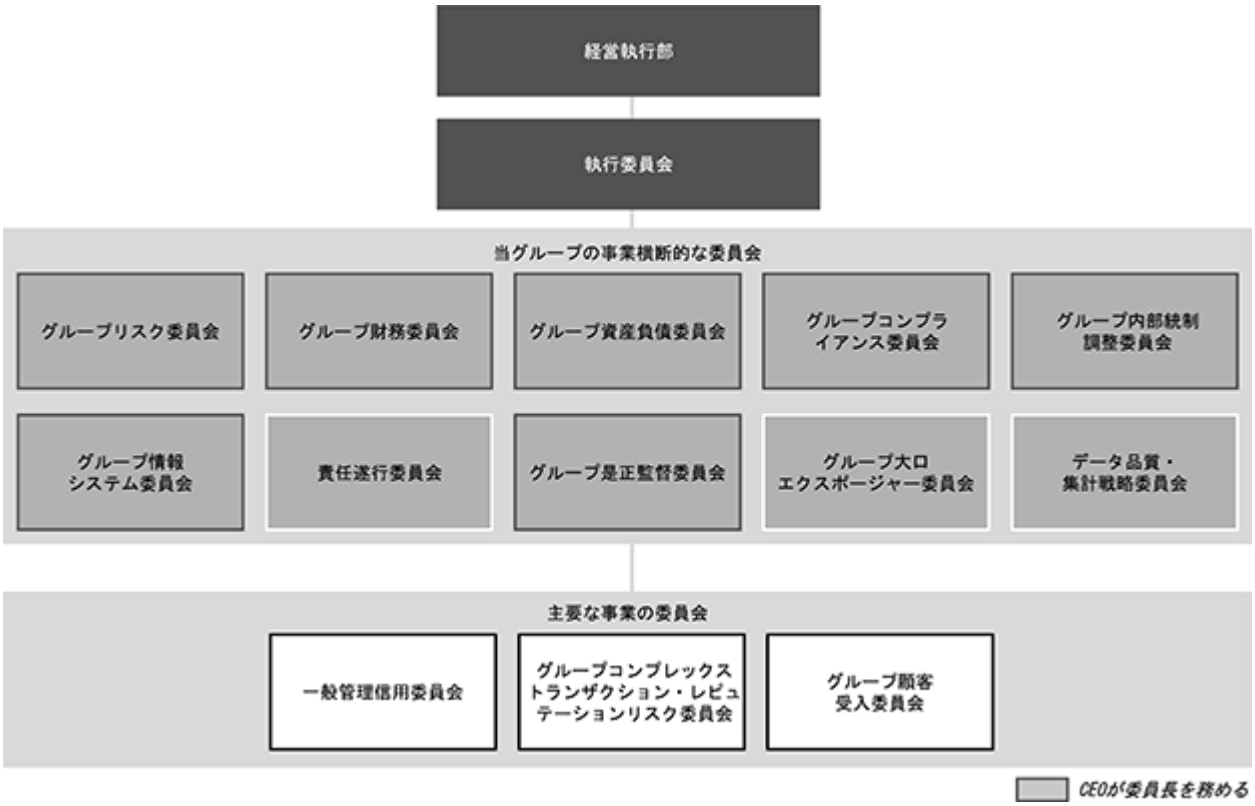
最高経営責任者およびCEO代行の権限の制限

当行の定款および取締役会は、最高経営責任者およびCEO代行の権限にいかなる特別な制限も課していない。これらの者は、適用法令、当行の定款、内部規則および取締役会が決定するガイドラインに従ってかかる権限を行使する。

内部規則第1条は、取締役会の事前承認を要する事例（例えば、一定の金額を超える戦略的投資プロジェクトの場合等）を規定している。

統治機関

主要な委員会



経営執行部が委員長を務めるグループレベルの委員会に加えて、グループレベルのテーマを検討し、経営執行部が確立したリスク管理枠組を補完する、サービスユニットのグループ責任者が委員長を務める他の委員会もある。

より事業横断的な観点から、当グループのガバナンスはここ数年で進化し強化された。この点に関しては、2022年／2023年に実施されたガバナンスプログラムにより、当グループは（1）形式化され調和のとれたコミトロジーおよび委員会運営システムの実施による業務執行ガバナンスの堅固性の強化（2）SGコード内での当グループの手続的枠組の再構築、および（3）ソシエテ・ジェネラルの法的構造の見直し過程の強化を可能にした。

ソシエテ・ジェネラルの多様性、平等性および包摂性に関する方針

経営執行部は、ダイバーシティ・インクルージョンに関する方針を毎年取締役会に提出している。この方針は、ソシエテ・ジェネラルの職位においてあらゆる人材を受け入れ、信条、年齢、障害、子育て状況、民族的出自、国籍、性自認、性的指向、政治組織・宗教組織・労働組合・マイノリティ組織への加入、または差別を生み出す可能性のあるその他のあらゆる特性に関するあらゆる種類の差別と闘うというソシエテ・ジェネラルの意志を反映している。当グループは、過去数年間にわたり、特に男女、LGBT＋コミュニティ、子育て状況に関する新たな差別禁止憲章に署名することにより、この点に関する取組みを大幅に強化してきた。

取締役会について、ソシエテ・ジェネラルは、40%のジェンダー多様性比率を尊重することを約束している。さらに、取締役会は、各委員会に男女が含まれ、かつ委員長が各ジェンダーの間で割り振られるよう確保している。

2020年末、当グループは、2023年度までに上級管理職における女性比率を最低でも30%にするというジェンダー平等目標を定め、これによって事業ユニットと担当部署の双方がこの目標を達成することを確保し、また国際的な経歴を有する者の数を増やすための積極的な方針を実施している。

これらの目標は、3つのレベル（1つは経営執行部、事業ユニットヘッドおよびサービスユニットヘッドを含む戦略委員会、もう1つは経営委員会（CODIR）ならびにもう1つは当グループの主な上級経営陣（キーグループポジションと呼ばれる。）において適用された。

2023年の新しいグループ経営陣の導入を受けて、これらの目標は今後、執行委員会、CODIRおよびその他のキーグループポジションで構成される上位250名に適用される。

2023年12月31日に目標を達成し、上位250名のうち女性の割合が31%に増加した（2022年12月31日現在では27%であった）。

- CODIR（執行委員会を含む。）においては女性の割合が30%（2022年12月31日現在では27%）
- キーグループポジション（CODIRを除く。）においては女性の割合が32%（2022年12月31日現在では26%）

2023年9月のキャピタル・マーケッツ・デーでは、2026年末までに上位250名のうち女性の割合を35%超にするという新たな目標が設定された。

この35%という新たな目標達成に向けた進捗が注目の的となる。上位250名が関与する年次後継者計画についても、将来を見据えた分析が維持される。

かかる目標を達成するため、当グループは以下の目標を掲げた。

- 経営執行部の新たなスポンサーに加えて、2021年に導入されたものに代わる新たなダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン（DE&I）委員会の強固なガバナンスが実施された。
- ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン（DE&I）委員会の各委員は今後、当グループの5つの優先分野（すなわちジェンダー、障害、（社会経済的および社会文化的な）出自の多様性、世代間問題およびLGBT＋の人々の包摂）のうちのいずれか1つの共同スポンサーとなる。

■ 従業員のキャリアライフサイクル全体を考慮することが確保されるよう、公平性の概念がアプローチに組み込まれた。

■ 2022年にフランスで導入された人事チームおよび採用担当者向けの必修eラーニングが、2023年には国際レベルでも展開された。

■ ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン（DE&I）問題をより正確に把握し対処するため、年次従業員調査に質問を追加した。

2021年から実施されてきたアクションプランは2024年も継続され、特に以下を強化する。

■ 全従業員に向けて、ジェンダーバイアスおよびステレオタイピングに関する意識を高めるための継続的なセッションを実施する。

■ 当グループが事業を展開する各地域の代表者で構成される、当グループの5つの優先分野毎にワーキンググループを設置する。

■ 2024年および2025年において100百万ユーロ（当グループの給与総額の約1%）を男女間の賃金格差の是正に充当する。

さらに、経営委員会のすべてのメンバーは、多様性目標に基づく評価を受ける。

経営執行部は毎年、フランス内外におけるこれらすべての問題の進行状況に関する報告書を取締役会に提出する。当該報告書には、以下の事項が含まれる。

■ 展開されたすべてのグループ全体の多様性および包摂への取組み

■ 各期末において達成された成果。報告書には、重要な地位（上位250名）に占める女性および国際的経歴を持つ者の比率の他、後継者計画および高いリーダーシップを有する人材のプールにおいてこれに対応する多様性に関する行動計画が含まれる。報告書は、必要であれば、目標が達成されなかった理由に言及し、その状況を是正するために講じられた措置を公表する。

また、ソシエテ・ジェネラルSAフランス（SGPM）における男女間の経済的・職業的平等を促進するというフランス・リクサン法の目的を遵守するために、2024年3月1日に公表された2023年12月31日現在の実績は以下の通りである。

■ 上級役職員における男女比：女性36%・男性64%

■ 上級経営陣（執行委員会）における男女比：女性54%・男性46%

次へ

当グループの上級経営陣の報酬

株主総会の承認を条件とする取締役会会長および最高経営責任者の報酬方針

下記の取締役会会長および最高経営責任者の報酬方針は、報酬委員会の提案を受けて2024年3月1日に取締役会が承認したものである。

2023年5月23日の株主総会で承認された従前の方針に定められた原則は維持された。

主な変更点は、2023年9月18日のキャピタル・マーケッツ・デーで提示された目標を考慮に入れるため、また財務通信のため、業績基準としてCET1比率が再導入されたことである。

フランス商法第L.22-10-8条に従い、以下に詳述する報酬方針は、株主総会の承認を条件とする。これが否決された場合は、2023年5月23日の株主総会で承認された報酬方針が引き続き効力を有する。

株主総会は、報酬の変動要素（年間変動報酬および長期インセンティブ）または例外的要素の支払いに先立って、その承認を行わなければならない。

取締役会は、フランス商法第L.22-10-8条(Ⅲ)第2項に従い、一定の例外的な状況において、承認された報酬方針から逸脱する権利を留保する。ただし、そのような行為が一時的であり、当行の最善の利益となり、また当行の実現性または長期的な存続を確保するために必要な場合に限る。このような逸脱は、特に、当グループの業務や業務分野の1つ、または当行を取り巻く経済情勢に影響を与えるような重大な事象によって、必要となる可能性がある。取締役会は、そのような例外的な状況に照らして行うべき報酬方針の調整を、報酬委員会の提案に基づき、また必要に応じて独立コンサルタント会社の助言に基づいて決定する。例えば、取締役会は、変動報酬の計算または支払いを規定する基準または条件を調整または修正することができる。そのような調整は一時的なものとなる。

取締役会会長および最高経営責任者の報酬に関するガバナンス

取締役会会長および最高経営責任者の報酬に関するガバナンスの枠組と意思決定プロセスは、その報酬が株主の利益と当グループの戦略の両方に合致することが確保されるように設計されている。

取締役会会長および最高経営責任者の報酬方針を定義、検討、実施するプロセスは、利益相反を避け、規則およびリスク戦略とのコンプライアンスが確保されるように設計されている。

- **報酬委員会の構成および機能：委員会は、従業員により選任された1名を含む3名以上の取締役で構成される。委員の3分の2以上は、AFEP-MEDEF規約の意味における独立した委員でなければならない(注)。この構成により、当行のリスク、株主資本および流動性の管理という観点から報酬方針および慣行が適切かを判断するにあたって、報酬委員会が独立かつ適任であることが確保される。リスク部門およびコンプライアンス部門が報酬方針の策定に関与している。リスク委員会は、報酬方針と当行のリスク管理戦略の整合性に関する意見を提供する。最高経営責任者の変動報酬の目標額の設定に使用される財務指標は、グループ財務部が提供する情報に基づいて決定および評価される。最高経営責任者は、それが自らの報酬に直接関係する場合、報酬委員会の審議から除外される。**

(注) AFEP-MEDEF規約では、委員会における独立した委員の割合を計算する際に従業員は考慮されない。

■ **独立した評価：報酬委員会は、独立企業であるウイリス・タワーズ・ワトソンの調査に依拠して業務を行う。これらの調査はCAC 40指数にリストアップされた企業およびベンチマークとなる比較可能な欧州の諸銀行（バークレイズ、BBVA、BNPパリバ、クレディ・アグリコルSA、ドイツ銀行、ING、インテーザ、ノルデア、サンタンデール、UBS、ウニクレディト）(注)の情報に基づいている。かかる調査は、以下の評価を行うものである。**

(注) 2023年6月のUBSとクレディ・スイスの合併に伴い、2023年8月2日の取締役会で調整されたベンチマークとなる比較可能な欧州銀行のサンプル。

- **同業他社と比較した取締役会会長および最高経営責任者の報酬全体の競争力**
- **最高経営責任者の実績を評価するために当グループが策定した基準と比較したソシエテ・ジェネラルの業績**
- **最高経営責任者の実績とその報酬の相関性**

■ **内部・外部監査：取締役会会長および最高経営責任者の報酬の決定の基盤となる決定および情報のコンプライアンスは、内部監査部門または外部監査人のいずれかによって定期的に監査される。**

■ **多段階承認：報酬委員会は、報酬方針が健全かつ効率的なリスク管理戦略に合致していることをリスク委員会が確認した後で、承認を求めて取締役会にその提案を提出する。その後、取締役会の決定は、株主総会の拘束力のある年次投票の対象となる。**

当グループの従業員の報酬や雇用条件も、取締役会会長および最高経営責任者に適用される方針を規定し、実施する際の意志決定プロセスの一部として考慮される。

報酬委員会は、当行の報酬方針および規制対象従業員（銀行業務規制に基づく定義の通り）の報酬方針を毎年見直している。

報酬委員会は、チーフリスクオフィサー、チーフコンプライアンスオフィサーおよび検査・監査部門ヘッドの報酬を監視する。報酬委員会は、かかる目的のために必要なすべての情報、特に欧州中央銀行に送られる年次報告書を受領する。また、業績連動株式の付与に関する方針案を取締役会に提出し、従業員貯蓄制度に関する取締役会の決定を作成する。

したがって、従業員報酬の方針および条件の変更は、当行の役員を対象とする報酬方針の変更と同時に取締役会に通知され、取締役会は提示された原則を検証する。これにより、取締役会は、当グループの従業員の報酬条件を考慮に入れて、役員に影響を与える決定を行うことができる。

2023年の報酬委員会の活動の詳細については、上記「報酬委員会の2023年の活動報告」に詳述されている。

取締役会会長および最高経営責任者の地位

ロレンツォ・ビーニ・スマギは2015年5月19日に取締役会会長に選任された。同氏の任期は、2022年5月17日付で、取締役としての任期と同じ期間（4年間）更新された。同氏は雇用契約を締結していない。

スラヴォミール・クルパは、2023年5月23日に最高経営責任者に選任され、同日をもって最高経営責任者としての任期を終了したフレデリック・ウデアの後任となった。フランス通貨金融法典第L.511-58条に基づき、会長と最高経営責任者の役職は引き続き分離される。

取締役会は、選任時におけるスラヴォミール・クルパの当行での年功を考慮して、同氏の任期中、雇用契約を停止することを決定した。これは、当該停止によって、最高経営責任者としての同氏をいつでも解任する能力が妨げられないと判断したためである。いかなる場合においても、退職金と役員としての任期満了に伴う競業禁止条項の組合せ、または雇用契約に関連するその他の退職金（特に契約上の退職金）は、AFEP-MEDEF規約が推奨する2年分の年間固定報酬および変動報酬の基準額を超えてはならないことに留意されたい。この限度額は、契約終了前の2年間に付与された固定報酬および変動報酬の金額に相当する。スラヴォミール・クルパの雇用契約終了、特に通知期間について規定する条件については、フランスの銀行セクターの団体交渉協定に記載されている。スラヴォミール・クルパの停止された雇用契約に関連する権利の概要は、下記「最高経営責任者の雇用契約および関連する権利の停止」に記載されている。

2018年5月14日よりCEO代行を務めるフィリップ・エイムリッシュの任期は、2023年5月23日に更新された。ピエール・パルミエリは、2023年5月23日にCEO代行に選任された。フィリップ・エイムリッシュおよびピエール・パルミエリが保有する雇用契約は、各自の任期の期間中、停止されている。フランスの銀行セクターの団体交渉協約は、雇用契約の終了および特に必要な通知期間について規定している。

2018年5月14日よりCEO代行を務めるディオニー・レボの任期は、同氏のソシエテ・ジェネラルとの雇用契約が完全に再開された2023年5月23日に満了した。

取締役会会長および最高経営責任者は4年を任期として選任され、いつでも解任することができる。

両者はいかなる役務提供契約によっても当グループに拘束されない。

取締役会会長および最高経営責任者の地位については、下記「AMFの勧告に基づく標準表」の表11に詳細が記載されている。当グループを退職した場合に取締役会会長および最高経営責任者に適用される給付および条件については、下記「株主総会の承認を条件とする取締役会会長および最高経営責任者の報酬方針―退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬」に詳述されている。

報酬に関する原則

取締役会会長および最高経営責任者の報酬方針の目的は、当グループの行動規範によって定められた原則に従い、適切なコンプライアンスおよびリスク管理を確保しながらも、当グループの最高レベルの地位に最も有望な人材を惹きつけ、長期にわたって意欲および忠誠心を育てることである。

この方針は、最高経営責任者の報酬全体が対象となるように、報酬の全要素および付与される他のあらゆる給付を考慮する。この方針は、当グループの全般的利益において、これらの様々な要素の間の適切な均衡を確保する。

一定の業績基準に基づく変動報酬は、当グループの戦略の存在を認識し、また株主、顧客および従業員の同様の利益に沿ってその持続可能性が推進されることを目的としている。

業績評価は、ソシエテ・ジェネラル固有の業績と、市場および競合他社と比較した業績の両方を考慮に入れて、年単位および複数年単位で行われる。

変動報酬および長期インセンティブの算定に際しては、「実績に対して支払う」という原則に従い、財務上の業績基準の他に、財務以外の要素も考慮される。かかる財務以外の要素には、特に企業の社会的責任および当グループのリーダーシップモデルの遵守の問題が含まれる。

さらに、取締役会会長および最高経営責任者の報酬は、以下を遵守している。

■　フランス商法

■　AFEP-MEDEF規約の勧告

最後に、最高経営責任者は、株式または株式同等物の形で報酬を受領する場合は、権利確定期間または保有期間を通してヘッジ取引または保険戦略を行うことを禁止されている。

非業務執行会長の報酬

ロレンツォ・ビーニ・スマギの年間報酬総額は、2018年5月に925,000ユーロに設定され、同氏の任期中はこれが維持される。この報酬は、2022年5月17日の株主総会において同氏の取締役および会長としての任期が更新された時点で、変更されなかった。

同氏は取締役としての報酬を受領していない。

任務遂行における全面的な独立性を確保するため、同氏は変動報酬、有価証券またはソシエテ・ジェネラルもしくは当グループの業績を条件とするいかなる報酬も受領しない。

同氏には、パリで職務を遂行するために、社宅が提供されている。

経営執行部の報酬

様々なステークホルダーの期待を考慮した、均衡のとれた報酬

最高経営責任者の報酬は以下の2つの要素に分類される。

- **■ 固定報酬（FR）は、経験および職務に対する報酬であり、市場慣行を考慮している。これは報酬全体のうちかなりの部分を占め、年間変動報酬および長期インセンティブを計算する基礎となる。**
- **■ 以下の2つの要素からなる変動報酬（VR）**
  - **－ 年間変動報酬（AVR）は、当年度における財務業績と非財務業績の両方に対する報酬であり、その支払いは、長期にわたって部分的に繰り延べられ、在職条件および業績条件に従う。**
  - **－ 長期インセンティブ（LTI）は、最高経営責任者の焦点を株主の利益に合わせ、最高経営責任者に対して長期的な業績を達成するインセンティブを与えることを目的としている。LTIの権利の確定は、継続在職条件に従い、また、内部基準と外部基準の双方に照らして測定される当グループの財務・非財務業績に基づく。**

CRD5に従い、また2014年5月の株主総会により承認された通り、変動報酬要素の総額（すなわち、年間変動報酬に長期インセンティブを加えたもの）は、固定報酬の200%を上限としている(注)。

(注）フランス通貨金融法典第L.511-79条に従い（適用される場合）、5年以上繰り延べられる金融商品の形で付与された変動報酬に対する割引率の適用後。

固定報酬

スラヴォミール・クルパ

2023年3月8日に取締役会によって決定され、2023年5月23日の株主総会で承認された、最高経営責任者スラヴォミール・クルパの年間固定報酬は、2023年5月23日の取締役会による同氏の選任時点で、1,650,000ユーロであった。この報酬は、変更されていない。

CEO代行

2023年3月8日に取締役会によって決定され、2023年5月23日の株主総会で承認された、CEO代行フィリップ・エイムリッシュの年間固定報酬は、2023年5月23日に同氏の任期が更新されて以降、900,000ユーロである。この報酬は変更されていない。同氏の年間固定報酬は、2018年5月にCEO代行に選任されて以来、800,000ユーロから変更されていなかった。

2023年3月8日に取締役会によって決定され、2023年5月23日の株主総会で承認された、CEO代行ピエール・パルミエリの年間固定報酬は、900,000ユーロであった。この報酬は変更されていない。

年間変動報酬

一般原則

取締役会は、毎年の年初に、当該事業年度に関する最高経営責任者の年間変動報酬の計算に用いる評価基準を策定している。

年間変動報酬の目標額は最高経営責任者の年間固定報酬の120%、CEO代行の年間固定報酬の100%に設定されている。

年間変動報酬の目標額は、65%が財務基準、35%が非財務基準に基づいている。

財務基準：65%	非財務基準：35%
財務基準は、年間の財務実績に基づくものである。指標および目標達成の水準は取締役会によって事前に設定され、主として当グループの予算目標に基づいている。	非財務基準は、基本的に当グループのCSR目標、戦略、運営の効率性、リスク管理および規制の遵守に関する重要な目標の達成度に基づいている。

財務部分

2024年3月1日の会議において、取締役会は、報酬委員会の提案に従い、2023年9月18日のキャピタル・マーケッツ・デーで提示された目標を考慮に入れるため、また財務通信のため、業績基準としてCET1比率を再導入することを決定した。

これに従い、財務業績は当グループの範囲内で、同等に加重される3つの指標に基づいて測定される。

- 有形自己資本利益率（ROTE）
- 経費率
- コアTier1比率

これらの指標は、財務的側面と経営的側面の両方を対象とし、当グループの戦略と直接的に結びついており、また、事前に決定された予算に合致している。取締役会は、例外的であるとみなした要素を計算から除外する。

- 予算目標の達成は、変動報酬の目標額の達成率100%に相当する。
- 予算目標は、取締役会によって事前に定められ、それぞれ達成率125%（上限値）、達成率90%（中間値）および達成率50%（下限値。これを下回った場合の達成率はゼロとみなされる。）に相当する3つの指針を中心に構成されている。

各目標の達成率は、これらの限度枠の間で定額法により決定される。

各財務業績基準は、目標加重率の125%までに制限されている。そのため、財務部分の最大値は、年間変動報酬の目標額の81.25%に制限されており、これは最高経営責任者については年間固定報酬の120%、CEO代行については年間固定報酬の100%に相当する。

非財務部分

毎年、取締役会は、報酬委員会の提案に従い、翌事業年度の非財務目標を設定する。非財務目標には、取締役会が事前に定めた定量化可能な目標と、一定の戦略的プロジェクトの遂行におけるマイルストーンを達成すること等の、より定性的な目標が含まれる。

取締役会は、CSR基準については2023年と比較して同等の加重率（20%）、経営執行部の共通目標については強化された加重率（2023年の5%に対して7.5%）、および最高経営責任者とCEO代行の個別目標については7.5%の加重率をもって、最高経営責任者の非財務基準を設定することを決定した。

CSR目標はすべての最高経営責任者に適用される。これらは以下の4つのテーマに分けられ、いずれも定量化可能な目標を含んでいる。

- 顧客体験の改善：主要業務のNPS（ネットプロモータースコア）の変化に基づいて測定する。
- 責任ある雇用主としての当グループの優先事項を策定すること。女性を上級経営職に昇進させ、経営組織における外国籍の人員を確保するというコミットメントおよび従業員エンゲージメント率を改善するというコミットメントの遵守を通じて測定される。
- 2023年9月18日のキャピタル・マーケッツ・デー・イベントで発表されたCSR戦略について、ガバナンスを強化し、当グループの環境・エネルギー移行へのコミットメントと整合性のとれた目標を遵守しながら展開すること。
- 欧州のコーポレートサステナビリティ報告指令（CSRD）ならびにCSRおよび気候変動問題に関するECBの勧告を実施すること。

経営執行部の共通目標（加重率7.5%）は、以下の事項に関係する。

- 規制遵守：監督機関との関係の質およびECBの勧告の実施

個別目標（加重率は年間変動報酬の7.5%）については、2024年は以下の通りである。

最高経営責任者スラヴォミール・クルパの個別目標は、以下の通りとする。

- 良好なガバナンスおよびキャピタル・マーケッツ・デー・イベントで発表された戦略の継続的な実施

CEO代行フィリップ・エイムリッシュ（当グループの非人的資源、事務総局、コミュニケーション部およびフランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門の監督担当）の個別目標は、以下の通りとする。

- SGネットワーク（「SGRF」）の活動における商業および顧客満足度目標の達成
- ITシステム戦略ロードマップの2024年の要素の実施
- ブルソバンク、プライベートバンキングおよび保険事業における2024年の目標の達成

CEO代行ピエール・パルミエリ（コンプライアンス部、CSR部、人事部および国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門の監督担当）の個別目標は、以下の通りとする。

- Ayvens事業の買収後戦略の継続的な展開
- アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域における、特に売却および新たな運用モデルの展開に関する2024年のマイルストーンの遵守
- 事業活動の脱炭素化およびエネルギー移行のための資金調達に関する取組みの継続

非財務目標の達成度は、主要指標（状況に応じて、マイルストーンの達成に基づく場合と取締役会による定性的評価に基づく場合がある。）を使用して評価される。これらの指標は、取締役会が予め定めている。達成率は0%から100%の間となる。非常に優れた業績をあげた場合には、取締役会は、一部の定量化可能な非財務目標の達成率を120%に引き上げることができるが、非財務目標の達成率は全体で100%を超えないものとする。

非財務部分の最大値は、年間変動報酬の目標額の35%までに制限されており、これは最高経営責任者については年間固定報酬の120%、CEO代行については年間固定報酬の100%に相当する。

取締役会は、毎年、財務・非財務業績基準の見直しを行う。

年間変動報酬に関する基準の概要

		経営執行部
		加重率
財務目標－65%	**指標**	
当グループ	有形自己資本利益率（ROTE）	21.7%
	経費率	21.7%
	CET1比率	21.7%
財務目標合計		**65.0%**
非財務目標－35%		
CSR		20.0%
規制遵守		7.5%
個別の担当分野		7.5%
非財務目標合計		**35.0%**

年間変動報酬の権利確定および支払い

報酬と当グループのリスクアペタイトの目標との相関性を強化し、それらを株主の利益と合致させるという観点から、年間変動報酬の少なくとも60%の権利の確定は、5年間、比例按分で繰り延べられる。これは、当グループの収益性および株主資本に関する長期的な目標の達成を条件とする現金による支払いおよび株式または株式同等物の付与の両方に関係するものであり、付与された金額は、目標が達成できなかった場合には減額される。取締役会は、繰延変動報酬の最終的な権利確定に先立ち、目標達成率の見直しを行う。株式または株式同等物による支払いの各最終的権利確定日の後に、1年間の保有期間が適用される。

株式または株式同等物で付与される変動額部分の価額は、毎年3月に取締役会により設定され、当該取締役会会議の直前20取引日の貿易加重平均に相当する株価に基づき計算される。年間変動報酬のうち株式同等物として付与される部分は、受益者に対し、強制的な保有期間の間に行われた配当支払いに相当する額の支払いを受ける権利を与える。権利確定期間中は、配当は支払われない。

取締役会会長および最高経営責任者の下した決定が当行の業績またはイメージに特に重大な影響を及ぼしたと取締役会がみなした場合には、取締役会は、繰延年間変動報酬の全部または一部の支払いの見直しを行うことができる（マルス条項）だけでなく、各付与について、過去6年間においてすでに分配された総額の全部または一部を返還させることもできる（クローバック条項）。

最後に、繰延年間変動報酬の権利の確定は、最高経営責任者が現在の任期にわたり在職するという条件にも服する。この条件の唯一の例外は、退任、死亡、就業不能、職務遂行不能または取締役会との戦略上の相違による解任である。最高経営責任者の現在の任期が満了した時点で、この在職条件は非適用となる。しかしながら、最高経営責任者が任期中に行った決定が当行の業績またはイメージに特に重大な影響を及ぼしたと取締役会が結論付けた場合には、取締役会は、マルス条項またはクローバック条項の適用を決定することができる。

上限

年間変動報酬は、最高経営責任者については年間固定報酬の140%、CEO代行については年間固定報酬の116%までに制限されている。

長期インセンティブ

一般原則

最高経営責任者を当行の長期的な成長に関与させ、最高経営責任者の利益と株主の利益を合致させるために、最高経営責任者は、株式または株式同等物で構成される長期インセンティブ(注)が付与される。

(注) 当グループの従業員（最高経営責任者を含む。）に適用される年次長期インセンティブ制度の主な特徴は、本項以降に記載されている。

AFEP-MEDEF規約の勧告を遵守するため、取締役会は毎年、前年度の財務諸表を承認するために開催される会議において、ソシエテ・ジェネラルの株式または株式同等物を各最高経営責任者に付与するかについて決定する。当該付与の付与時点における公正価値はその他の報酬の要素に比例し、過年度の慣行に沿って設定される。かかる公正価値は、当該取締役会会議の前日の株式の終値に基づいて設定される。取締役会は、最高経営責任者の退任時には、長期インセンティブを付与することができない。

長期インセンティブの権利確定および支払い

各最高経営責任者に適用される長期インセンティブ制度は、以下の特徴を有するものとする。

- **権利確定期間を5年とし、その後1年の保有期間を設けることにより、合計のインデックス期間が6年に延長される株式または株式同等物**
- **最終的な権利確定は、権利確定期間を通じた在職条件および業績条件に従う。**

LTIの権利の確定は、以下の業績条件に服する。

- **LTI付与の33.33%については、全権利確定期間における株主総利回り（TSR）の増加を比較可能な欧州の銀行11行(注)のTSRと比較して測定される、ソシエテ・ジェネラル株式の相対的な実績に応じる。したがって、ソシエテ・ジェネラルのTSRが比較対象群の上位4分の1に入っている場合のみ、株式または株式同等物の全額の権利が確定する。TSRが中央値をわずかに超える場合、権利確定率は付与された株式または株式同等物の総数の50%となる。TSRの実績が中央値を下回る場合には株式または株式同等物の権利は確定しない（完全な権利確定表は下記に示す通りである。）。**

  (注) 比較対象群は、付与を決定する取締役会の開催日に選定される。例えば、2024年に付与された2023年のLTIの比較対象群は、バークレイズ、BBVA、BNPパリバ、クレディ・アグリコルSA、ドイツ銀行、ING、インテーザ、ノルデア、サンタンデール、UBSおよびウニクレディトである。

- **LTI付与の33.33%については、当グループの将来の収益性**
- **LTI付与の33.33%については、貸出ポートフォリオをパリ協定に合致させるという当グループのコミットメントに沿った軌道の導入に関連するCSR業績。取締役会は、2024年に関して2025年に行われる付与の目標を決定する。**
- **長期インセンティブの最終的な権利確定の前年に当グループの収益性が低かった場合は、ソシエテ・ジェネラル株式の実績、当グループのCSR業績および当グループの将来の収益性目標の達成にかかわらず、支払いは行われない。**
- **取締役会は、長期インセンティブの権利確定の前に、業績条件の充足について検討する。**

最終的な権利の確定は、権利確定期間を通して、当グループの従業員として、または役員の地位に在職するという条件に従う。ただし、以下に示す特別な状況において取締役会は例外を認めることができる。

- **死亡、就業不能または行為能力の喪失の場合は、株式または株式同等物は維持され、支払いは完全に行われる。**
- **受益者が支配権の変更により退任または離職した場合は、業績条件が満たされたと取締役会が認めることを条件に、株式または株式同等物は維持され、支払いは完全に行われる。**
- **受益者が体制もしくは組織の変更によりまたは自身の任期が更新されないために当グループから離職した場合（受益者の業績が不十分であると取締役会がみなした場合を除く。）は、全権利確定期間と比較した在任期間に応じて、また業績条件が満たされたと取締役会が認めることを条件に、比例ベースで支払いが行われる。**

最後に、受益者の長期インセンティブについては「マルス」条項も適用される。したがって、最高経営責任者の下した決定が当行の業績またはイメージに特に重大な影響を及ぼしたと取締役会がみなした場合には、取締役会は、長期インセンティブの支払いの全部または一部の再考を決定することができる。

ソシエテ・ジェネラル株式の相対的実績に基づく完全な権利確定表は以下の通りである。

ソシエテ・ジェネラルの順位	第1位(*)～第3位	第4位	第5位	第6位	第7位～第12位
最大付与数に対する割合	100%	83.3%	66.7%	50%	0%

(*) 比較対象群の中で最も高い順位

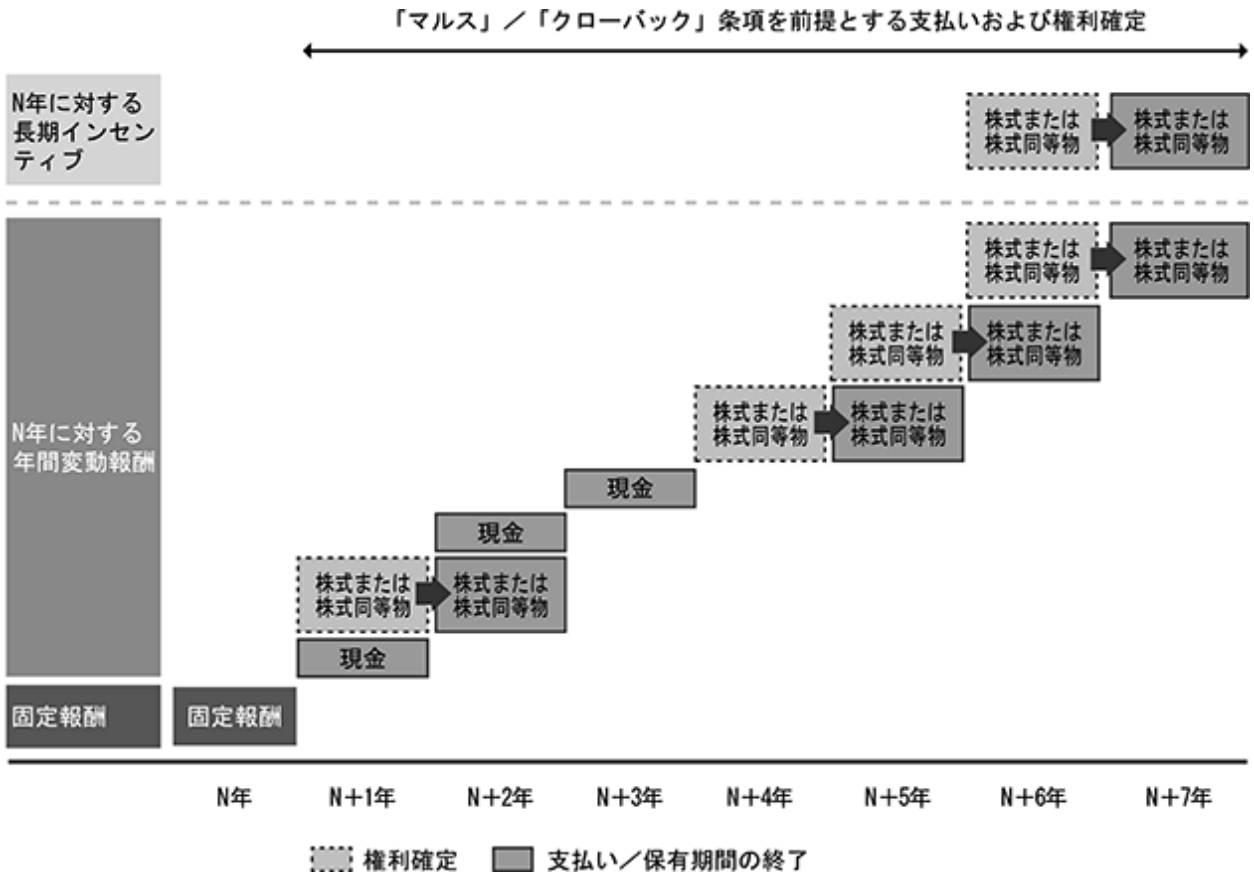
上限

付与される長期インセンティブの総額（IFRSに基づく価値）は、最高経営責任者およびCEO代行の年間固定報酬の100%までに制限されている。

この上限は、最終的に権利が確定した株式の価値または株式同等物の支払いの価値の上限に追加して適用される。当該価値は、LTIの付与の対象となる年度の12月31日現在のソシエテ・ジェネラル・グループ株式の1株当たり純資産額の倍数に応じて上限が設けられている。

現行の規制に従い、変動要素の総額（すなわち、年間変動報酬と長期インセンティブの合計）は、いかなる場合でも固定要素の200%までに制限されている。

報酬総額－支払いの時期



退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬

年金

補助的「第82条」年金制度

当行は、経営委員会の委員に関して、補助的確定拠出型「第82条」年金制度を設定し、同制度は2019年1月1日付で発効した。スラヴォミール・クルパ、フィリップ・エイムリッシュおよびピエール・パルミエリは、この年金制度の受給資格を有する。

この制度に基づき、当行は、適格受益者の名義で開設された第82条に基づく個人の年金口座に、年間拠出金を支払う。当該拠出額は、受益者の固定報酬がフランスの社会保障の年間上限額の4倍を超える部分に基づいて算出される。累積された受給権は、最も早い場合で、受益者がフランス国家年金を受給した日に支払われる。

当行の拠出率は8%に設定されている。

法律の定めに従い、各年の拠出金は、以下の業績条件に服する。すなわち、当該年度の変動報酬に係る業績条件の達成率により、年間変動報酬の目標額の少なくとも80%の支払いが認められる場合のみ、年間拠出金の全額が支払われる。認定された業績が年間変動報酬の目標額の50%を下回る場合、拠出金の支払いは行われない。また、認定された業績が年間変動報酬の目標額の80%から50%の間である場合、当該年度について支払われる拠出金は定額法で計算される。

VALMY年金貯蓄制度（旧IP VALMY制度）

CEO代行および最高経営責任者は、最高経営責任者に就任する前に従業員として拠出していた補助的確定拠出型年金制度の受給権も引き続き保持している。

この確定拠出型制度（*Épargne Retraite Valmy*、すなわちVALMY年金貯蓄制度）は、フランス一般租税法第83条に従って1995年に設定され、2018年1月1日付で改正された。当行で6ヶ月を超える在職期間を有するすべての従業員がこの制度に強制的に加入しており、これにより、退職後に備えて貯蓄を行うことができる。貯蓄は退職時に終身年金に転換される。拠出金総額は、フランスの社会保障の年間上限額の4倍を上限として、当該従業員の報酬額の2.25%に相当する。このうち1.75%（すなわち、2023年のフランスの社会保障の年間上限額に基づいて3,079ユーロ）は当行が支払う。同制度はソジェキャップにより保証されている。

上級経営陣の補助的年金

2019年12月31日より後は、新たな権利は一切付与されていない。

2019年12月31日まで、スラヴォミール・クルパ、フィリップ・エイムリッシュおよびピエール・パルミエリは、従業員として受給していた上級経営陣のための補助的年金制度の受給権を保持していた。

法律で義務付けられる通り、最高経営責任者に対する補助的年金給付の年次増加は、業績条件に従っていた。

1991年に導入され、フランス社会保障法第L.137-11条の要件を充足するこの補助的制度は、同日より後に選任された最高経営幹部に適用された。

2019年1月17日に改訂されたこの制度は、企業の補助的年金制度に関する2019年7月3日付命令第2019-697号に基づいて、2019年7月4日付で永久に停止され、2019年12月31日より後は、新たな受給権は付与されていない。当該命令は、定年時における受益者の当行への勤続を年金受給権の条件とする制度への新しい受益者の加入、および2019年より後の勤続期間に関してかかる条件付年金受給権を既存の受益者に付与することを禁止した。

このため、既存の受益者による年金の受給時における受給権の累計総額は、2018年12月31日に凍結された受給権と、2019年1月1日から2019年12月31日までの間に構築された最小受給権の合計となる。当該受給権は、2019年12月31日から受益者が年金を受給する日までの間のAGIRCポイントの価値の変動に応じて再評価される。かかる受給権は、受益者が定年時にソシエテ・ジェネラルにおいて勤続していることを条件としている。かかる受給権は、保険会社に積み立てられている。

当グループ退職時に支払われる金額

最高経営責任者またはCEO代行の当グループからの離職について規定する条件は、市場慣行に沿って策定され、AFEP-MEDEF規約に適合している。

競業禁止条項

金融機関の標準的な慣行に従い、最高経営責任者スラヴォミール・クルパ、フィリップ・エイムリッシュおよびピエール・パルミエリは、ソシエテ・ジェネラルの利益のために、各自の退任日から12ヶ月間有効な競業禁止条項に署名した。この条項によって、同氏らは、フランス内外の信用機関（規制市場においてその有価証券の取引を認められているもの）において経営執行に関わる地位を受諾しもしくは執行委員会の委員となること、またはフランスの信用機関において経営執行に関わる地位を受諾することが禁じられる。その見返りとして、同氏らは当該12ヶ月間にわたり、それぞれの月次固定給与の総額を受領し続けることができる。

対象となる最高経営責任者の退任日から15日以内であれば、取締役会が一方的にかかる条項を放棄することができる。その場合、最高経営責任者に対しては、これに関するいかなる支払いも行われない。

退任する役員は、競業禁止に違反した場合、直ちに12ヶ月分の固定報酬に相当する金額を支払わなければならない。このような場合、ソシエテ・ジェネラルはいかなる金銭的対価をも支払う義務を免除され、さらに、当該違反以降すでに支払われた対価の返還を要求することができる。

AFEP-MEDEF規約第25.4条に従い、最高経営責任者が年金の受給後6ヶ月以内に、または65歳を超えて当行を離職する場合は、競業禁止に基づく支払いは行われない。

退職金

最高経営責任者は、それぞれの地位に応じた退職金の受給権を有している。

最高経営責任者の退職金の条件は以下の通りである。

- 当グループからの離職が自発的なものではなく、取締役会がそのように認めた場合にのみ、退職金の支払いが行われる。重大な違法行為、辞任または何らかの理由による最高経営責任者の任期の非更新の場合は、退職金の支払いは行われない。
- 退職金の支払いは、年間変動報酬の目標額の総合的な達成率が最高経営責任者の離職に先立つ3年間において（任期が3年に満たない場合は、その任期にわたって）平均して60%以上であることを条件とする。
- 支払われる金額は、AFEP-MEDEF規約の勧告（すなわち2年分の固定報酬および変動報酬）に従い、固定報酬の2年分に相当する。
- フランス国家年金の受給から6ヶ月以内に最高経営責任者またはCEO代行が退任した場合、または離職時に（AFEP-MEDEF規約第26.5.1条に従い）国家年金の全額の受給権を有する場合、退職金は支払われない。
- AFEP-MEDEF規約第26.5.1条に従い、取締役会は、退職金の支払いに関する決定に先立ち、当行または最高経営責任者のいずれも不履行の状態にないことを確認するため、当行の状況および各最高経営責任者の業績を見直す。

いかなる場合も、退職金と競業禁止条項の合計額は、AFEP-MEDEF規約の勧告に基づく上限（すなわち、2年分の固定報酬および年間変動報酬に、場合により、雇用契約に基づいて規定されるその他の退職金－特に契約に基づく解雇手当－を含む。）を超えてはならない。この上限は、退職前の2年間に付与された固定報酬および年間変動報酬に基づいて計算される。

最高経営責任者に対するその他の給付

各最高経営責任者は社用車を保持し、これを私用にも業務用にも使用することができ、また、従業員に適用されるものと同じ条件の死亡・就業不能保障に係る団体保険および健康保険を保持している。

例外的な変動報酬

ソシエテ・ジェネラルは、通常、最高経営責任者に対して例外的な変動報酬を支払うことはない。しかし、報酬方針のあらゆる面について事前の承認を義務付ける法制に鑑みて、取締役会は、それが正当化される一定の極めて特別な状況において、例えば、それに付随する当行への影響またはコミットメントの水準および対応すべき課題により、追加的に変動報酬を支払う権利を留保している。かかる報酬の支払いには理由が必要であり、当該報酬はフランス金融市場庁（*Autorité des Marchés Financier*（AMF））の勧告のみならずAFEP-MEDEF規約の報酬に関する一般原則に従って設定される。

かかる報酬は年間変動報酬と同じ条件で、すなわち、その一部が3年間繰り延べられて支払われ、また権利の付与に関しても同じ条件に服する。

現行の規制に従い、変動要素の総額（年間変動報酬、長期インセンティブおよび例外的な変動報酬）は、いかなる場合でも固定要素の200%を上限とする。

最高経営責任者の雇用契約および関連する権利の停止

最高経営責任者は、ソシエテ・ジェネラルSAと正規雇用契約を結んでいる。取締役会は、2023年5月23日の最高経営責任者への選任時におけるスラヴォミール・クルパの当行での年功を考慮して、同氏の任期中、雇用契約を停止することを決定した。これは、当該停止によって、同氏の任期と停止された雇用契約の下で同時に利益を受けることはないと判断したためである。

スラヴォミール・クルパは停止された雇用契約の下の報酬は受領していない。

さらに、雇用契約の一時停止期間中、スラヴォミール・クルパは年功を積まず、また、当行で適用される共同利益分配およびインセンティブ制度、または従業員貯蓄制度の恩恵を受けることはない。

最高経営責任者としての任期の終了時に、スラヴォミール・クルパは、特に労働法の公序良俗の規則および当行の団体交渉契約の規定から生じる、同氏の雇用契約に付随する権利を再び受けることができる。より具体的には、以下の権利を受けることができる。

- スラヴォミール・クルパが当行でのキャリアを全うした場合、全従業員に適応される制度に基づき退職給付を受領する。
- スラヴォミール・クルパは、契約の終了理由に応じて、当行の全従業員に適用される有効な法律および協定に従い、雇用契約の終了時に支払われるべき退職金を受領する権利を有する。

報酬方針に基づき、任期終了時に支払われる退職金と競業禁止に対する報酬の合計額は、雇用契約が規定するその他の補償金（特に契約に基づく解雇手当）と合わせて、AFEP-MEDEF規約の勧告に基づく上限（すなわち、2年分の固定報酬および年間報酬）を超えてはならない。この上限は、退職前の2年間に付与された固定報酬および年間変動報酬に基づいて計算される。

新たな取締役会会長または最高経営責任者の選任

原則として、この報酬方針に記載された報酬の構成要素および構造は、この方針が有効である間に新たに選任された取締役会会長または最高経営責任者に対しても、同人の担当分野および経験に応じて適用される。取締役会会長または最高経営責任者に付与されるその他のすべての給付（例えば補助的年金、医療・就業不能保険等）にも同じ原則が適用される。

したがって、取締役会は、これらの条件を考慮し、また在任中の会長および最高経営責任者に付与される報酬および比較可能な欧州の金融機関の慣行に沿って、新たに選任される取締役会会長または最高経営責任者の固定報酬を決定する責任を負う。

最後に、新たに選任される取締役会会長または最高経営責任者がソシエテ・ジェネラル・グループ以外から選任される場合は、前職を退任することにより失った報酬を補填するものとして設計された着任賞与が支払われることがある。この賞与の権利確定は一定期間繰り延べられ、当該役員の繰延変動報酬に適用されるものと類似の業績条件が充足されることを条件とする。

取締役の報酬

指名・コーポレート・ガバナンス委員会の提案に対する2024年1月11日の報酬委員会の意見を受け、取締役会は、2024年1月1日に始まる年度およびそれ以降の年度について、別途決定されるまでの間、取締役の年間報酬総額を8%増額し1.7百万ユーロから1.835百万ユーロにすることを、2024年5月22日の株主総会に提出し、承認を求めることを決定した。

前回の増額は2018年に行われ、2021年5月18日の株主総会の後、報酬を受ける取締役の人数が12名から13名に増加したにもかかわらず、それ以降変更はなかった。提案される増額はまた、2015年～2017年（45回）、2018年～2020年（52回）、2021年～2023年（53回）の各3年間の間に取締役会およびその委員会が開催した会議数（セミナーおよび研修を除く。）の年間平均の増加を考慮することを目的としている。最後に、この増加率は、2018年以降の平均給与の増加率（10%）を下回っている。

報酬委員会は、意見を表明する前に、提案された新しい取締役の年間報酬総額が、同程度の規模および複雑性を有する他のフランスおよび欧州の金融会社で観察される水準と一致していることを確認した。

取締役会会長および最高経営責任者は、取締役会メンバーとしての報酬を一切受領していない。

この報酬および取締役間の配分を規定する規則は、取締役会の内部規則第18条に定義され、上記「当行の取締役の出席報酬」に詳述されている。

2023年に支払われた、または2023年に関して付与された取締役会会長および最高経営責任者の報酬および給付の総額

フランス商法第L.22-10-34条(Ⅰ)に基づいて、株主の承認のために提出される情報

取締役会会長および最高経営責任者の2023年の報酬は、2023年5月23日の株主総会で承認された報酬方針を遵守している。

報酬方針、年間変動報酬の設定に用いる業績基準および長期インセンティブの帰属条件は、すべて上記「当グループの上級経営陣の報酬」の冒頭で述べた原則に従い規定されている。

2023年5月23日の株主総会において可決された決議

2023年5月23日の株主総会において、2022年に関して支払われまたは付与された取締役会会長および最高経営責任者の報酬に関する第9号から第12号までの決議は、93.50%（取締役会会長に関する決議）および92.96%から93.70%の間（最高経営責任者に関する決議）の多数決で採択された。2022年の報酬方針の適用（特に規制上のペイレシオを含む。）に関する第8号決議は、95.14%の多数決で採択された。

取締役会会長および最高経営責任者に今後数年間適用される報酬方針に関する第5号および第6号決議は、93.66%（取締役会会長に関する決議）および78.73%（最高経営責任者に関する決議）の多数決で採択された。

取締役会は、最高経営責任者およびCEO代行の報酬の従前の方針に関する第6号決議の賛成票が80%をわずかに下回ったことに留意し、適切な結論を導くために、報酬委員会（COREM）に対し、反対票の理由に関する報告書を作成するよう要請した。報酬委員会は、投票を行ったコンサルタント会社および株主の期待を分析し、調査結果は2023年8月2日の取締役会に提出され、審議された。

COREMは、いくつかの説明があることを指摘した。

- 新たな最高経営責任者の固定報酬
- フレデリック・ウデアの離職について規定する条件
- 新たなCEO代行の固定報酬
- LTI上限額の固定報酬の100%への引下げ

報酬委員会は、これらの事項は性質が大きく異なるものであり、議決権者によって優先順位が付けられていないことに留意した。

過年度に関してフレデリック・ウデアに付与された長期インセンティブを考慮して、取締役会は、それぞれの付与に関して、権利未確定の株式については、付与日からフレデリック・ウデアの最高経営責任者としての任期満了日（2023年5月23日）までの間に経過した期間に比例して権利を確定することを決定した。報酬方針に定められたその他のすべての条件、特に業績条件および支払いスケジュールは、引き続き有効である。この体制は、議決権者およびAMFが一般的に表明している期待に沿うものである。

しかしながら、報酬委員会は、フレデリック・ウデアの離職について規定する条件は、当行のウェブサイト上で2回の連続した通達において取り上げられたことを認識し、かかる株主情報へのアクセスが困難であった可能性があることを認めた。今後、報酬委員会は、株主が関連情報を含む単一のファイルに容易にアクセスできるようにする。

2023年5月23日の新たな最高経営責任者の選任後の新たな経営執行部の報酬に関して、取締役会は、かかる事項について慎重に検討し、非常に多くのパラメータと基準に基づいて決定を行ったことに言及した。結果として、取締役会は、固定報酬を1.3百万ユーロから1.65百万ユーロに増額することを提案した。かかる提案は、全体として考慮されるべき様々な背景事情によって正当化される。

■ 提案された報酬水準は、2011年以降変更されていなかったフレデリック・ウデアに付与される報酬を更新するだけである。

■ 更新後の報酬は、同期間におけるフランス国内のソシエテ・ジェネラルSA従業員の年間基本給の平均値の変動と完全に一致する。

■ 提案された報酬は、当グループのコーポレート・インベストメントバンキングのヘッドを務め、2021年より米国を拠点としていたスラヴォミール・クルパのプロファイルに合わせたものである。

■ この決定は、欧州の銀行幹部の報酬に関する広範な分析に基づいている。

報酬委員会は、11の欧州の銀行（バークレイズ、BBVA、BNPパリバ、クレディ・アグリコル、クレディ・スイス(注)、ドイツ銀行、インテーザ、ノルデア、サンタンデール、UBS、ウニクレディト)に関し、独立したコンサルタント会社であるウイリス・タワーズ・ワトソンが行った調査に依拠して業務を行った。

(注）2023年6月のUBSとクレディ・スイスの合併前の、ベンチマークとなる比較可能な欧州の銀行のサンプル。

この調査によると、提案された報酬は依然としてベンチマークを大きく下回っており、市場の上位4分の1の水準にある。

■ 2022年、CEOの固定報酬の平均額は2.4百万ユーロであり、

■ CEOの固定報酬の中央値は2.5百万ユーロであり、

■ 上位4分の1のCEOの固定報酬は2百万ユーロであった。

この結果、取締役会は、報酬委員会が経営執行部の報酬の設定において、ベスト・プラクティスに従ったと判断した。同委員会は特に、ガバナンスの観点からソシエテ・ジェネラルの基準点を定めているAFEP-MEDEF規約の勧告を遵守していた。取締役会は、最高経営責任者の報酬方針に関するすべての情報および説明に株主がアクセスできることを確保する。

非業務執行会長の報酬

ロレンツォ・ビーニ・スマギの年間報酬は、2018年5月に925,000ユーロに設定され、同氏の任期中変更されることはない。同氏の取締役および会長としての任期が2022年5月17日の株主総会において更新された際、この報酬は変更されなかった。

ロレンツォ・ビーニ・スマギは、取締役としての報酬、変動報酬または長期インセンティブのいずれも受領していない。

同氏には、パリで職務を遂行するために、社宅が提供されている。

2023年中に支払われた金額は、下記「2023年に関して取締役会会長および最高経営責任者に支払われまたは付与され、承認を得るために株主に提出される、報酬および給付の総額」の表に示されている。

経営執行部の報酬

最高経営責任者の報酬方針は、様々なステークホルダーの期待を考慮した、均衡のとれた報酬の支払いを確保している。

2023年に関する固定報酬

2023年1月1日から5月23日までの最高経営責任者として、フレデリック・ウデアは1,300,000ユーロの年間固定報酬を受け取った。この報酬は、2023年5月23日（同日を含む。）まで、期間に比例して同氏に支払われた。

2名のCEO代行は、800,000ユーロの年間報酬を受け取った。フィリップ・エイムリッシュおよびディオニー・レボは、2023年5月23日（同日を含む。）まで、期間に比例してこの固定報酬を受け取った。

2023年5月23日から12月31日までの経営執行部については、以下の通りであった。

- **新たな最高経営責任者として、スラヴォミール・クルパの年間固定報酬は、2023年5月23日の取締役会による選任時点で1,650,000ユーロに設定された。かかる報酬は、2023年5月23日の取締役会による同氏の最高経営責任者への選任から、期間に比例して支払われた。**
- **2名のCEO代行の固定報酬は900,000ユーロであった。かかる報酬は、2023年5月23日の取締役会による同氏らのCEO代行への選任から、期間に比例して支払われた。**

上記の固定報酬は、2023年5月23日の株主総会で承認された。

2023年に関する年間変動報酬

2023年に関する業績基準および評価

取締役会は、株主総会から権限を与えられた2023年5月23日の会議において、2023年に関する年間変動報酬の評価基準を策定した。このうち65%は財務目標の達成、35%は非財務目標の達成を条件としている。

財務部分

財務目標の達成の加重率は、年間変動報酬の目標額の65%であり、これは最高経営責任者については年間固定報酬の120%、CEO代行については100%に相当する。

2023年5月23日まで在任した経営執行部については、最高経営責任者に適用される財務基準は、グループ業績に基づく基準のみで構成され、CEO代行については、60%はグループ業績、40%は特定の責務を伴う担当分野に基づくものであった。

2023年5月23日より後の経営執行部については、財務基準はグループ業績のみに基づいていた。

当グループの財務基準は、有形自己資本利益率（ROTE）および経費率（C／I）であり、それぞれ同じ加重率で評価された。これらの2つの基準に加えて、コアTier1比率の指標も変動報酬の財務基準として使用された。取締役会が事前に定めた最低水準が満たされなかった場合には、各々の財務基準の達成率は低い方の閾値まで引き下げられ、それより低い場合にはゼロとみなされる。この水準が満たされた場合、各財務基準の達成率は100%になる可能性がある。

特定の責任を伴う担当分野の財務指標は、個別の担当分野の営業総利益、自己資本利益率（RONE）および経費率であり、各指標は同じ加重率で評価された。

これらの指標は、財務と経営の両方の側面を対象としており、当グループの戦略と直接的につながっている。これらの指標は、予め定められた予算を遵守している。取締役会は、例外的とみなした要素を以下の通り計算から除外している。

- **■ 達成率100%に相当する予算目標の遵守**
- **■ 各業績目標について、予算目標は以下を指針とする。**
  - **－ 取締役会によって事前に定められ、達成率125%となる上限値**
  - **－ 取締役会によって事前に定められ、達成率50%に相当し、これを下回った場合の達成率がゼロとみなされる下限値**

各目標の達成率は、これらの限度枠の間で定額法により決定される。

各財務業績基準は、目標加重率の125%に制限されている。そのため、財務部分の最大値は年間変動報酬の目標額の81.25%までに制限されており、これは最高経営責任者については年間固定報酬の120%、CEO代行については年間固定報酬の100%に相当する。

非財務部分

経営執行部の刷新を伴う2023事業年度の特徴を踏まえ、取締役会は、この特殊な状況に沿って非財務目標を定めた。

2023年1月1日から2023年5月23日までの期間中は、年間変動報酬の35%（CSRの要素を有する目標を含む。）。

2023年5月23日から2023年12月31日までの期間中は、非財務目標はCSR目標（加重率20%）、経営執行部の共通目標（加重率5%）および最高経営責任者とCEO代行の個別目標（加重率10%）に分類されていた。

非財務目標の達成度は、主要指標（マイルストーンの達成または取締役会による定性的評価に基づいて定量化される。）を使用して評価される。これらの指標は、取締役会が予め定めている。達成率は、非財務部分の上限内で0%から100%の間となる。非常に優れた業績をあげた場合には、取締役会は、一部の定量化可能な非財務目標の達成率を120%に引き上げることができるが、非財務目標の達成率は全体で100%を超えないものとする。

非財務部分の最大値は、年間変動報酬の目標額の35%までに制限されており、これは最高経営責任者については年間固定報酬の120%、CEO代行については100%に相当する。

2023年の年間変動報酬の目標達成率

2024年2月7日の取締役会で承認された各目標の達成率は以下の通りである。

		S.クルパ		P.エイムリッシュ				P.パルミエリ		F.ウデア		D.レボ	
				2023年1月1日から2023年5月23日までの期間		2023年5月23日から2023年12月31日までの期間				2023年1月1日から2023年5月23日までの期間			
		加重	達成率	加重	達成率	加重	達成率	加重	達成率	加重	達成率	加重	達成率
財務目標―65%(1)													
当グループ	ROTE	32.5%	**32.5%**	19.5%	**19.5%**	32.5%	**32.5%**	32.5%	**32.5%**	32.5%	**32.5%**	19.5%	**19.5%**
	C／I比率	32.5%	**28.7%**	19.5%	**17.2%**	32.5%	**28.7%**	32.5%	**28.7%**	32.5%	**28.7%**	19.5%	**17.2%**
個別の担当分野(2)	GOI			8.7%	**3.9%**							8.7%	**5.4%**
	C／I比率			8.7%	**4.2%**							8.7%	**6.4%**
	RONE			8.7%	**4.4%**							8.7%	**8.7%**
財務目標の合計		**65.0%**	**61.2%**	**65.0%**	**49.1%**	**65.0%**	**61.2%**	**65.0%**	**61.2%**	**65.0%**	**61.2%**	**65.0%**	**57.2%**
財務目標の達成率		94.2%		86.9%				94.2%		94.2%		88.0%	
非財務目標―35%													
CSR		**20.0%**	**17.8%**			**20.0%**	**17.8%**	**20.0%**	**17.8%**				
共通目標		5.0%	**4.6%**			5.0%	**4.6%**	5.0%	**4.6%**				
個別の担当分野(2)		10.0%	**9.5%**	35.0%	**28.0%**	10.0%	**8.0%**	10.0%	**9.5%**	35.0%	**26.3%**	35.0%	**26.3%**
非財務目標の合計		**35.0%**	**31.8%**	**35.0%**	**28.0%**	**35.0%**	**30.3%**	**35.0%**	**31.8%**	**35.0%**	**26.3%**	**35.0%**	**26.3%**
非財務目標の達成率		90.9%		84.0%				90.9%		75.0%		75.0%	
2023年度の全体的目標達成率		**93.0%**		**85.9%**				**93.0%**		**87.5%**		**83.5%**	

(注) 上記の表においては、表示の目的上、%の値は四捨五入されている。
ROTE：有形自己資本利益率
C／I比率：経費率
GOI：営業総利益
RONE：基準自己資本利益率
(1) コアTier1比率の基準（変動報酬の財務基準）の適用を条件とする。この基準は満たされている（下記「2023年における財務目標の達成度」を参照のこと。）。
(2) 取締役会会長と最高経営責任者の個別の担当分野は、上記「経営執行部」に記載されている。2023年5月23日より前の個別の担当分野については、下記「2023年における非財務目標の達成度」に改めて記載されている。

この結果、2023年に付与された年間変動報酬は、以下の通りとなった。

- スラヴォミール・クルパについては、財務業績94.2%および取締役会の評価による非財務業績90.9%に対応する1,110,492ユーロ
- フィリップ・エイムリッシュについては、財務業績86.9%および取締役会の評価による非財務業績84.0%に対応する741,738ユーロ
- ピエール・パルミエリについては、財務業績94.2%および取締役会の評価による非財務業績90.9%に対応する504,769ユーロ
- フレデリック・ウデアについては、財務業績94.2%および取締役会の評価による非財務業績75.0%に対応する542,088ユーロ
- ディオニー・レボについては、財務業績88.0%および取締役会の評価による非財務業績75.0%に対応する265,186ユーロ

各最高経営責任者の年間変動報酬の金額は、年間変動報酬の許容される目標額（最高経営責任者については固定報酬の120%、CEO代行については100%。該当する場合には比例ベースで調整される。）に、全体的な目標の達成率を乗じたものである。

2023年における財務目標の達成度

当グループの報告年間純利益は、グローバルバンキング・インベスターソリューションズおよび国際リテールバンキングの非常に好調な業績に支えられた一方で、フランス国内リテールバンキングの金利差益の大幅な低下およびリースプランとAyvensの統合による影響を反映して、2.5十億ユーロとなった。2023年の報告ROTEは4.2%であった。

こうした状況下で、当グループの基礎ROTE（特別項目を除く。）は、年初に設定した、その時点で伝達されていた金利差益の減少を一部予想していた予算目標を達成した。

当グループの報告経費率は73.8%（単一破綻処理基金への拠出金を除く基礎経費率は、予想範囲の66%～68%に対し、67.5%）であり、連結範囲の変更による影響を除いた営業費用は2022年と比較して横ばいの0.3%増であった。単一破綻処理基金への拠出金を除く基礎経費率は、市場に提供された予想範囲の上限に近かった。

2023年5月23日より前に評価された各CEO代行の個別の担当分野との整合性を確保するため、評価は、財務通信に詳述されている通り2023年第3四半期に調整された、従前の事業セグメント区分に基づいて実施された。

フランス国内リテールバンキング事業は、特に純金利差益の大幅な低下により、予算目標を達成しなかった。国際リテールバンキングは、消費者金融業を含め、全体として予算目標を達成した。

金融サービス（保険事業を含み、消費者金融事業は除く。）は、RONEに関しては予算目標を達成したが、GOIおよび経費率に関しては達成しなかった。

最後に、2023年12月31日の当グループの普通株式等Tier1比率は13.1%であり、2023年12月31日現在の規制要件の9.77%を約340ベーシスポイント上回り、最高経営責任者の年間変動報酬の財務部分の権利確定に必要な水準も上回っていた。

財務目標の評価結果は上記「2023年の年間変動報酬の目標達成率」の表に要約されている。

2023年における非財務目標の達成度

2023年は、フランス国内のリテールバンクの新設やAyvensの設立等、当行の事業におけるいくつかの大きな進展を特徴とした移行と変革の年であった。さらに、ブルソバンクの卓越した勢い、グローバルバンキング・インベスターソリューションズの事業基盤の強み、そしてすべての地域における当行の国際的なバンキング業務における業績は、いずれも満足のいくものであった。

■　2023年1月1日から5月23日の期間における最高経営責任者の非財務目標の評価について

目標および評価結果は以下の表に要約されている。

	合計に占める割合	加重後達成率(1)
非財務目標		
F.ウデア		
■ 2023年5月23日まで、ガバナンスの適切な機能と円滑な経営移行を確保すること ■ 2023年上半期に完了予定の戦略プロジェクトの確実な実行を支援すること	**35.0%**	**26.3%**
P.エイムリッシュ		
■ ビジョン2025：2023年3月と5月の情報システム移行を確実に実行すること ■ ブルソバンクの開発およびアフリカにおける体制の整備を継続すること	**35.0%**	**28.0%**
D.レボ		
■ ALDについては、リースプランの取得を最終的に成立させること ■ ESGについては、ポートフォリオを調整し、事業化プログラムを実行する取組みを継続すること	**35.0%**	**26.3%**

(1)　各基準のそれぞれの加重率で加重されている。

報酬委員会の勧告を受けて、取締役会は、非財務目標の達成度を評価するにあたり以下の事項を考慮した。

■　最高経営責任者フレデリック・ウデア（2023年5月23日任期満了）について

ガバナンスの適切な機能と経営移行に関して、取締役会はまず、新たな最高経営責任者への引継ぎの成功に注目した。取締役会は、内部ガバナンスにおいて一定の改善がみられたことを確認した一方、現行のガバナンスおよびALMの運営については改善の余地があると指摘した。同様に、データおよび情報システムの管理とガバナンスの質も、さらなる改善が必要であるとした。その結果、取締役会はこの目標が一部達成されたと評価した。

2023年上半期に完了予定の戦略プロジェクトの確実な実行に関して、取締役会は、ビジョン2025プロジェクトおよびリースプランの取得が順調に進んでいることに留意した。取締役会は、特にコスト削減に関して、目標が一部達成されたとみなした。取締役会はまた、ALDとリースプランの統合に伴い、この範囲に関して発表された財務目標の修正も考慮した。その結果、取締役会はこの目標が一部達成されたと評価した。

■　CEO代行フィリップ・エイムリッシュ（フランス国内外のリテールバンキングネットワーク、ブルソバンクおよびITIMの監督担当）について

取締役会は、フランス国内のソシエテ・ジェネラル・ネットワークの統合（ビジョン2025プロジェクト）に伴う情報システムの移行が成功裏に実施されたと考えた。しかしながら、取締役会による評価では、営業成績および収益の低下、ならびにリテールバンキング部門のALM管理が当年中の事業全体の業績に与えた影響も検討された。取締役会は、年間を通じて継続されたブルソバンクの発展については非常に肯定的に評価した。

アフリカの事業体に関しては、取締役会は業務モデルおよび情報システムに関して講じられた措置を肯定的に評価した。

その結果、取締役会はこれらの目標が一部達成されたと評価した。

■　CEO代行ディオニー・レボ（ALD、SGEF、ASSUおよびCSRの監督担当。2023年5月23日任期満了）について

リースプランの取得の最終的な成立について、取締役会は、取引プロセス、反トラスト法上の是正措置ならびに行政および規制上の段階が、設定されたマイルストーンに沿って完了したことを確認したものの、ALDとリースプランの統合に伴う範囲に関して発表された財務目標および一定の戦略的目標が修正されたことを踏まえ、目標は一部達成されたとみなした。

ポートフォリオを調整し、事業化プログラムを実行する取組みに関するESG目標に関しては、取締役会は、NZBA（ネットゼロ・バンキング・アライアンス）が特定した二酸化炭素排出量が最も高い部門における整合性目標の定義、およびすべての当グループ従業員に対して研修を提供し、ESG文化を確立するための計画の策定において、進展があったことを認めた。取締役会はまた、今後実施される多くの取組みに注目したECBの期待も考慮した。その結果、取締役会はこの目標が一部達成されたと評価した。

■　2023年5月23日から12月31日までの最高経営責任者の非財務目標の評価

目標および評価結果は以下の表に要約されている。

指　標	内　容	合計に占める割合	加重後達成率(1)
CSRに関する全体的目標―20%			
■ 顧客体験	■ 顧客体験の改善：主要業務のNPSの変化に基づいて測定される。	5.0%	4.0%
■ 責任ある雇用主	■ 責任ある雇用主としての当グループの優先事項を策定すること。経営組織における職位に女性を昇進させるというコミットメントの遵守および従業員エンゲージメント率の改善を通じて測定される。	5.0%	4.3%
■ 非財務格付け	■ 非財務格付けの観点からの位置付け	5.0%	5.0%
■ CSRへの配慮の事業への反映	■ 当グループの全事業の戦略にCSRへの配慮を反映させ、当グループの環境・エネルギー移行へのコミットメントと整合性のとれた軌道を実践すること。	5.0%	4.5%
		20.0%	**17.8%**
財務目標―5%			
■ 監督機関との関係の質		2.5%	2.3%
■ コーポレート部門の効率性の向上		2.5%	2.3%
		5.0%	**4.6%**
個別目標―10%			
S.クルパ			
■ 新たなガバナンスを実施および運営し、戦略的プロジェクトおよび市場の認識を継続的に展開すること		10.0%	
		10.0%	**9.5%**
P.エイムリッシュ			
■ フランス国内リテールバンキングのALM機能を管理し、ビジョン2025プロジェクトの2023年のマイルストーンを達成し、ブルソバンクの発展を継続すること		10.0%	
		10.0%	**8.0%**
P.パルミエリ			
■ 最初の数ヶ月でリースプランの統合を確保し、AFMOにおける（特に売却に関する）2023年のマイルストーンを達成し、CSR課題に取り組むこと		10.0%	
		10.0%	**9.5%**

(1)　各基準のそれぞれの加重率で加重されている。表示の目的上、%の値は四捨五入されている。

CSR目標は4つのテーマに分割されており、すべてに定量化可能な目標が含まれている。報酬委員会の提案を受けて、取締役会は、非財務目標の評価に際して以下の情報を考慮に入れた。

■　取締役会による取締役会会長および最高経営責任者の全体的CSR目標の評価

当グループの主要業務のネットプロモータースコア（NPS）の変化で測定した顧客体験の質は、2023年には当グループ内でまちまちであった。取締役会は、グローバルバンキング・インベスターソリューションズにおける継続的な改善を評価した一方で、国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス（MIBS）の事業体については市場および顧客の種類によって評価が異なり、大規模な変革を要因としてフランス国内のネットワークにおける顧客満足度は低下した。

責任ある雇用主の目標について、取締役会は、上級経営陣における女性の割合を2023年末までに30%とする目標を達成する等、当グループ内でのダイバーシティの推進が進んでいることを確認した。執行委員会、経営執行委員会およびグループキーパーソンにおける女性の割合は、それぞれ54%、31%および32%である。外国籍の従業員は、経営執行委員会の33%およびグループキーパーソンの29%を占めていた。

取締役会は、当グループが力強い変革を遂げたにもかかわらず、比較的安定した従業員エンゲージメント率を維持したことに注目した。

取締役会は、以下の通り、主要非財務格付け（S&PグローバルCSA、サステイナリティクス、MSCI）の位置付けが2023年も引き続き予想と一致していたか、または予想を上回ったことを確認した。

- S&P CSA格付けは69／100であり、当行は世界の銀行の上位10%にランクされた。
- 2023年のサステイナリティクス格付けは19.6／100で、2022年比で改善した。ソシエテ・ジェネラルは世界の銀行の上位16%（上位4分の1）にランクされた。
- 今年度、MSCI格付けはAAAからAAになり、当行の同業他社と同等であった。これには、環境要素に関する10／10の成績も含まれていた。

取締役会は、ESGへの配慮が、特に2023年9月のキャピタル・マーケッツ・デーに向けて準備するため、事業戦略のロードマップに引き続き適切に統合されたことを確認した。従業員のためのESG研修が予定通り行われ、NZBAが特定した二酸化炭素排出量が最も高い部門（かかるアライアンスが勧告した12部門のうち、対象となる9部門）における整合性目標を定義するという目的も達成された。

取締役会は、当グループがエネルギー・環境移行へのコミットメントと整合性のとれた軌道を実施するという約束を守り、さらにそれを上回ったと認めた。

2023年12月31日時点で、当グループはすでに250十億ユーロ超のサステナブルファイナンスへの拠出を達成しており、2021年末から2025年末までの目標額300十億ユーロを上回っていた。

2025年までに石油およびガス採取セクターに対する当グループの全般的なエクスポージャーを削減するというコミットメントに関しては、目標を上回る結果となった（2023年末には2019年比で45.8%削減）。また、当グループは、その後さらに積極的な新しい削減目標を発表した（2030年までに2019年比で80%削減、2025年までには中間段階として50%削減）。

二酸化炭素排出に関する当グループ独自の削減目標（2019年から2023年末までの間に二酸化炭素排出量を20%削減）も達成されており、2030年末までに炭素排出量を2019年比で半減するという公約と整合している。

■　最高経営責任者の個別目標について

監督機関との関係の質に関して、取締役会は、新経営執行部が採用した新たなアプローチ、特に監督当局への回答の質を確保するための四半期毎の是正監督委員会および是正委員会の設置に注目した。この新たなガバナンスに伴い、選任の従業員の質と量が強化された。

コーポレート部門の効率性改善目標の達成度を評価するため、取締役会は、特に人事部およびコンプライアンス部門による当グループの主要な変革プロジェクトの支援と規制当局の期待に応えるために策定されたプログラムの実施、財務部による当該部の業務効率化プロジェクトにおける進捗、ならびに経営資源・イノベーション部によるITコストの管理および当グループのデジタル化の支援のためのプロジェクトの実施の成功を考慮した。

■　取締役会が行う各最高経営責任者の個別の担当分野に関する目標の評価

■　*最高経営責任者スラヴォミール・クルパ（2023年5月23日選任）の個別目標の評価*

この評価において、取締役会は、特に当グループの新たな戦略の定義と2023年9月18日のキャピタル・マーケッツ・デー（CMD）に向けた準備に関して新たな経営執行部と取締役会の間で行われたやり取りの質を考慮した。取締役会はまた、直近数ヶ月間におけるガバナンスの変化を肯定的に評価した。取締役会は、CMDの前後に最高経営責任者が投資家向け広報活動の分野において行った業務の質を踏まえながら、CMD後の機関における株式の業績に関する当グループの財務の軌道に対する一部の投資家の懸念も考慮した。

取締役会は、これらの目標がほぼ完全に達成されたと評価した。

■　*CEO代行フィリップ・エイムリッシュの個別目標の評価*

取締役会は、事業面におけるSGRFのALM管理の全面的な見直し、関連するガバナンスの効率性の改善および経営判断の最適化を考慮した。取締役会は、ビジョン2025プロジェクトの実施3年目のマイルストーンは達成されたと判断した。同時に、取締役会は、変革の環境と状況の悪影響を受けた、当該期間中におけるネットワークの営業成績の推移も考慮するべきであると考えた。最後に、取締役会は、戦略的な計画プロセスの一環として成長戦略を再定義し、当年中におけるブルソバンクの継続的な発展を考慮した。

取締役会は、これらの目標がほぼ完全に達成されたと評価した。

■　*CEO代行ピエール・パルミエリ（2023年5月23日選任）の個別目標の評価*

リースプランの統合について、取締役会は、まず第一に、規制要件に沿った新たなガバナンスが確立されたことを考慮した。取締役会は、ALDとリースプランの統合に伴う範囲の財務目標および一部の戦略的目標の速やかな見直しならびに新ブランドであるAyvensの立ち上げを肯定的に評価した。

AFMOについて、取締役会は、売却計画の効果的な実施を考慮した。

CSRについては、共通目標に関して評価したプラスの点に加え、取締役会は、キャピタル・マーケッツ・デーの一環として発表されたCSR戦略への貢献の質も考慮した。

取締役会は、これらの目標がほぼ完全に達成されたと評価した。

2023年の年間変動報酬ならびに過年度において最高経営責任者に付与された固定報酬および年間変動報酬の記録

(単位：ユーロ)	2021年における固定報酬および年間変動報酬（備忘目的）			2022年における固定報酬および年間変動報酬（備忘目的）			2023年における固定報酬および年間変動報酬			
	固定報酬	年間変動報酬	固定＋年間変動報酬	固定報酬	年間変動報酬	固定＋年間変動報酬	固定報酬	年間変動報酬	固定報酬に対する割合	固定＋年間変動報酬
S.クルパ(1)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	994,583	1,110,492	112%	2,105,075
P.エイムリッシュ	800,000	883,384	1,683,384	800,000	848,424	1,648,424	860,278	741,738	86%	1,602,016
P.パルミエリ(1)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	542,500	504,769	93%	1,047,269
F.ウデア(2)	1,300,000	1,740,258	3,040,258	1,300,000	1,566,513	2,866,513	516,392	542,088	105%	1,058,480
D.レボ(2)	800,000	910,432	1,710,432	800,000	849,528	1,649,528	317,778	265,186	83%	582,963

(1) S.クルパの最高経営責任者としての任期およびP.パルミエリのCEO代行としての任期は2023年5月23日に開始した。
(2) F.ウデアの最高経営責任者としての任期およびD.レボのCEO代行としての任期は2023年5月23日に終了した。
(注) 付与日現在で計算されたユーロ建の報酬総額

2023年に関する変動報酬の権利確定および支払い

取締役会は、年間変動報酬について、以下の権利確定条件および支払条件を定めている。

- 付与された総額の40%は2024年3月に権利が確定する（ただし、2024年5月24日の株主総会で承認されることを条件とする。）。このうち半分は株式同等物に転換され、1年間の保有期間に服する。
- 付与された総額の60%は引き続き権利が未確定であり、その後5年間にわたり比例按分で繰り延べられる。この部分の5分の3は株式または株式同等物として付与され、2つの業績条件（当グループの収益性およびコアTier1の水準）に服する。株式または株式同等物による支払いの各最終的権利確定日の後は、1年間の保有期間が適用される。

株式または株式同等物で付与される変動報酬額は、毎年3月に取締役会により確定され、当該取締役会会議の直前20取引日の貿易加重平均に相当する株価に基づき転換される。

さらに、取締役会会長および最高経営責任者の下した決定が当行の業績またはイメージに特に重大な影響を及ぼしたと取締役会がみなした場合には、取締役会は、繰延年間変動報酬の全部または一部の支払いの見直しを行うことができる（マルス条項）だけでなく、各付与に関して、過去6年間においてすでに分配された総額の全部または一部を返還させることもできる（クローバック条項）。

繰延年間変動報酬の権利の確定は、最高経営責任者が現在の任期にわたり在職するという条件にも服する。この条件の唯一の例外は、退任、死亡、就業不能、職務遂行不能または取締役会との戦略上の相違による解任の場合である。

最高経営責任者の現在の任期が満了した時点で、この在職条件は非適用となる。しかしながら、最高経営責任者がその任期中に行った決定が当行の業績またはイメージに特に重大な影響を及ぼしたと取締役会が判断した場合には、取締役会は、マルス条項またはクローバック条項の適用を決定することができる。

年間変動報酬のうち株式同等物として付与される部分は、受益者に対し、強制的な保有期間の間に行われた配当支払に相当する額の支払いを受ける権利を与える。権利確定期間中は、配当は支払われない。

CEO代行が当グループの企業の取締役としての職務に関して受領する報酬は、変動報酬から控除される。最高経営責任者は取締役職に対する報酬を受領しない。

年間変動報酬－繰延部分の業績条件

		トリガーレベル／上限
累計	権利未確定の付与の割合	達成率100%
当グループの収益性	100%	権利確定の前年の当グループの収益性＞0
自己資本水準（CET1比率）	100%	権利確定の前年のCET1比率＞設定された最低閾値

2023事業年度に支払われた年間変動報酬

2023年において、最高経営責任者は、以前、2020年5月19日（第10号から第14号決議）、2021年5月18日（第10号から第14号決議）、2022年5月17日（第10号から第12号決議）、2023年5月23日（第10号から第12号決議）の株主総会においてそれぞれ承認された通り、2019年、2020年、2021年および2022年の各事業年度に関する年間変動報酬を受領した。業績条件に従い繰り延べられた支払いについて、取締役会は、2023年2月7日の会議において、当該条件の見直しを行い、その充足を確認した。総額、個別支払額、適用される業績条件および達成度の詳細は、下記「2023年に関して取締役会会長および最高経営責任者に支払われまたは付与され、承認を得るために株主に提出される、報酬および給付の総額」の表および下記「AMFの勧告に基づく標準表」の表2に記載されている。

2023事業年度の長期インセンティブ

2023年5月23日の取締役会で承認された最高経営責任者の報酬方針に従い、取締役会は、2024年2月7日の会議において（フランス商法第L.22-10-34条(Ⅱ)に従い、2024年5月22日の株主総会で承認されることを条件に）、2023事業年度におけるインセンティブ制度を以下の通り実施することを決定した。

- 付与される長期インセンティブの総額（IFRSに基づく価値）は、年間変動報酬の100%に制限される。
- 付与の価値はIFRSに従って表示される。対応する株式または株式同等物の数は、2024年2月6日のソシエテ・ジェネラル株式の帳簿価額を基準として算定された。
- 株式および株式同等物の権利確定期間は5年とし、その後1年間の保有期間を設けることにより、合計のインデックス期間は6年に延長される。
- 権利確定期間を通じた在職条件および業績条件に従い、最終的な権利が確定する。
- LTIの権利の確定は、以下の実績条件に服する。

- **LTI付与の33.33%については、全権利確定期間における株主総利回り（TSR）の増加を比較可能な欧州の銀行11行(注)のTSRと比較して測定される、ソシエテ・ジェネラル株式の相対的な実績に応じる。したがって、ソシエテ・ジェネラルのTSRが比較対象群の上位4分の1に入っている場合のみ、株式または株式同等物の全数の権利が確定する。TSRが中央値をわずかに超える場合、権利確定率は付与された株式または株式同等物の総数の50%となる。TSRの実績が中央値を下回る場合には株式または株式同等物の権利は確定しない（完全な権利確定表は下記に示す通りである。）。**

  (注) 比較対象群は、付与を決定する取締役会の開催日に選定される。例えば、2024年に付与された2023年のLTIの比較対象群は、バークレイズ、BBVA、BNPパリバ、クレディ・アグリコルSA、ドイツ銀行、ING、インテーザ、ノルデア、サンタンデール、UBSおよびウニクレディトである。

- **LTI付与の33.33%については、当グループの将来の収益性**
- **LTI付与の33.33%については、貸出ポートフォリオをパリ協定に合致させるという当グループのコミットメントに沿った軌道の導入に関連するCSR業績**

当グループの将来の収益性に関して、2024年2月7日の取締役会は、この条件を2026年から2028年までの間（すなわち長期インセンティブの権利の確定前の3年間）のグループROTEによって測定することを決定した。

- **2026年のROTEは、2023年9月のキャピタル・マーケッツ・デー・イベントで市場に提示された目標に相当し、条件の50%を構成する。**
- **2027年および2028年に達成すべきROTEは、2026年の水準と同等とするか、または2027年1月1日より前に市場に提示される新たな目標に基づいて取締役会が設定する水準とする。各年は条件の25%を占める。**
- **目標値の上限と下限は達成率を規定するものであり、100%を超えてはならない。**

貸出ポートフォリオをパリ協定に合致させるという当グループのコミットメントに沿った軌道の導入に関するCSRの条件に関して、2024年2月7日の取締役会が定めた目標は、2028年12月31日までに石油およびガス生産セクターに対するエクスポージャーを、2019年12月31日現在のエクスポージャーと比較して60%削減することであった。この目標が達成された場合、権利確定率は100%となる。目的が達成されなかった場合、権利確定率は0%となる。

- **長期インセンティブの最終的な権利確定の前年に当グループの収益性が低かった場合、ソシエテ・ジェネラル株式の実績、当グループのCSR業績および当グループの将来の収益性目標の達成にかかわらず、支払いは行われない。**
- **取締役会は、長期インセンティブの権利確定の前に、業績条件の充足について検討する。**

2023事業年度の長期インセンティブ－業績条件

		トリガーレベル		上限	
基準(1)	権利未確定の付与に占める割合	業績	当初の付与の権利確定率	業績	当初の付与の権利確定率
ソシエテ・ジェネラル株式の相対的な実績	33.33%	比較対象群において6位の位置付け	50%(2)	比較対象群において1位から3位の位置付け	100%(2)
石油およびガス生産セクターに対するエクスポージャーの削減	33.33%	60%削減	100%	60%削減	100%
2026年、2027年および2028年のグループROTE	33.33%	目標レベルの85%	0%	目標レベルの105%	100%

(1) 長期インセンティブの最終的な権利確定の前年における当グループの収益性を条件とする。

(2) 完全な権利確定表は以下に示されている。

ソシエテ・ジェネラル株式の相対的実績に基づく完全な権利確定表は以下の通りである。

ソシエテ・ジェネラルの順位	第1位(*)～第3位	第4位	第5位	第6位	第7位～第12位
最大付与数に対する割合	100%	83.3%	66.7%	50%	0%

(*) 比較対象群の中で最も高い順位

2024年に比較対象となる同業他社は、バークレイズ、BBVA、BNPパリバ、クレディ・アグリコルSA、ドイツ銀行、ING、インテーザ、ノルデア、サンタンデール、UBSおよびウニクレディトの各金融機関である。

株式または株式同等物に対する最終的な支払価額は、1株／株式同等物当たり75ユーロ、すなわち2023年12月31日現在のソシエテ・ジェネラル・グループの1株当たり純資産額の約1.2倍までに制限される。

最終的な権利の確定は、権利確定期間を通して、当グループの従業員として、または役員の地位に在職するという条件に従う。ただし、以下に示す特別な状況において取締役会は例外を認めることができる。

- 死亡、就業不能または行為能力の喪失の場合は、株式は維持され、支払いは完全に行われる。
- 受益者が支配権の変更により退任または離職した場合は、業績条件が満たされたと取締役会が認めることを条件に、株式は維持され、支払いは完全に行われる。
- 受益者が体制もしくは組織の変更によりまたは自身の任期が更新されないために当グループから離職した場合（受益者の業績が不十分であると取締役会がみなした場合を除く。）、全権利確定期間と比較した在任期間に応じて、また業績条件が満たされたと取締役会が認めることを条件に、比例ベースで支払いが行われる。

最後に、受益者の長期インセンティブには、「マルス」条項も適用される。したがって、最高経営者の下した決定が当行の業績またはイメージに特に重大な影響を及ぼしたと取締役会がみなした場合には、取締役会は、長期インセンティブの全部または一部の支払いの再考を決定することができる。

現行の規制に従い、変動要素の総額（すなわち、年間変動報酬に長期インセンティブを加えたもの）には、固定要素の200%という規制上の上限が設けられている（注）。

（注）フランス通貨金融法典第L.511-79条に従い（適用される場合）、5年以上繰り延べられる金融商品の形で付与された変動報酬に対する割引率の適用後。

下表は、2023年に関して各最高経営責任者に付与された長期インセンティブの帳簿価額および対応する金融商品の最大数を示している。

			2023事業年度に付与された長期インセンティブ	
	帰属する額（帳簿価額）（IFRS）(1)	帰属する最大株式数(2)	帰属する額（帳簿価額）（IFRS）(1)	付与された株式または株式同等物の最大数(2)
スラヴォミール・クルパ	該当なし	該当なし	690,180ユーロ	50,674
フィリップ・エイムリッシュ	518,865ユーロ	38,054	570,000ユーロ	41,850
ピエール・パルミエリ	該当なし	該当なし	391,806ユーロ	28,767

(1) LTIが付与された2024年2月7日の取締役会の会議前日の株価に基づく。
(2) 付与株式数は、当該付与のIFRSに基づく総額を、IFRSに基づく株価（2024年2月7日の取締役会の会議前日の株価に基づく。）で除した値である。

適用される報酬方針およびAFEP-MEDEF規約第26.5.1条の規定に従い、フレデリック・ウデアおよびディオニー・レボについては、同氏らの任期が2023年5月23日に終了したことを踏まえ、2023年についての長期インセンティブは付与されない。

取締役会は、2022年5月17日の年次株主総会（第22号決議）で付与された権限に基づき、2024年3月7日の会議において、業績連動株式の割当てについて検討した。かかる付与は株式資本の0.01%未満に相当する。

2023年に支払われた長期インセンティブ

2016年に関して2017年に付与された長期インセンティブ制度の支払い（2回目の分割払い）および2018年に関して2019年に付与された長期インセンティブ制度の支払い（1回目の分割払い）については、2023年3月の権利確定が当グループの収益性目標およびソシエテ・ジェネラル株式の同業他社との比較における業績目標を達成することを条件としていたが、その支払いは全額失効した。取締役会は、2023年2月7日の会議において業績条件を検討し、ソシエテ・ジェネラル株式の相対的業績に関する条件の最低達成率が満たされていないことを確認した（2023年初頭の株式業績の評価においては、ソシエテ・ジェネラルは同業他社の中で第10位であった。）。下記「2023年に関して取締役会会長および最高経営責任者に支払われまたは付与され、承認を得るために株主に提出される、報酬および給付の総額」の表および「AMFの勧告に基づく標準表」の表7を参照のこと。

退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬

年金

フレデリック・ウデアは、2009年に会長兼最高経営責任者に選任された時点で辞職により雇用契約を解除した。したがって、同氏はソシエテ・ジェネラルの補助的年金の受給権を喪失した。

スラヴォミール・クルパおよびCEO代行に関する年金制度については、上記「株主総会の承認を条件とする取締役会会長および最高経営責任者の報酬方針―退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬」に詳述されている(注)。

(注) 2018年5月3日および2019年2月6日に取締役会により承認されたフィリップ・エイムリッシュおよびディオニー・レボの年金関連当事者コミットメントは、2019年5月21日の株主総会で承認され、その後修正、更新された（第11号から第13号決議）。

フランス法に基づき、第82条の補助的確定拠出型制度への拠出は、業績条件に服する。

下表は、2023年の年間変動報酬について考慮された、総合的な業績達成率に基づく2023年中の任期について支払われる年金給付の権利確定率を示したものであり、2024年2月7日に取締役会が確認している。

	2023年の全体的目標達成率	第82条年金制度の拠出額の権利確定率
スラヴォミール・クルパ	93.0%	100%
フィリップ・エイムリッシュ	85.9%	100%
ピエール・パルミエリ	93.0%	100%
ディオニー・レボ	83.5%	100%

2020年1月1日以降、スラヴォミール・クルパおよびCEO代行がそれまで受給してきた上級経営陣の補助的年金制度からの新たな拠出は停止されている。2020年1月1日より前に獲得された年金受給権は、受益者が定年時にソシエテ・ジェネラルに勤続していることを条件としている。

各CEO代行の拠出額に関する情報は、下記「2023年に関して取締役会会長および最高経営責任者に支払われまたは付与され、承認を得るために株主に提出される、報酬および給付の総額」およびそれ以降に掲載されている。

当グループ退職時に支払われる金額

最高経営責任者は、各自の地位に関して、退職金および競業禁止条項に対する権利を有する(注)。

(注) 2017年5月23日の株主総会で承認され、2019年2月6日の取締役会による承認（第9号決議）の後に、2019年5月21日の株主総会において修正付で更新されたフレデリック・ウデアの関連当事者コミットメント。2018年5月3日および2019年2月6日の取締役会による承認（第11号から第13号決議）の後に、2019年5月21日の株主総会において承認され、修正付で更新されたフィリップ・エイムリッシュおよびディオニー・レボの関連当事者コミットメント。

これらの給付の条件については、上記「株主総会の承認を条件とする取締役会会長および最高経営責任者の報酬方針―退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬―当グループ退職時に支払われる金額」に詳述されている。

スラヴォミール・クルパ、フィリップ・エイムリッシュ、ピエール・パルミエリおよびディオニー・レボについては、2023年においてかかる給付に関する支払いは行われなかった。

適用される報酬方針に従い、フレデリック・ウデアは離職した日から6ヶ月間、競業禁止条項に拘束されたことに留意されたい。2023年1月12日の取締役会は、フレデリック・ウデアが退任条件を満たしていないため、この条項が厳格に執行されるべきであると判断した。したがって、同氏はこの条項の適用期間を通じて、2023年の月次固定給与を受け取った。対応する金額は、下記「フレデリック・ウデア（最高経営責任者、2023年5月23日任期満了）―2023年5月23日の株主総会で承認された方針を遵守した報酬」の表に記載されている。フレデリック・ウデアの離職に関するすべての条件は、2023年3月に発行されたフランス登録書類で報告されている。

ディオニー・レボに関しては、2023年5月23日の取締役会が、当該CEO代行の任期終了に伴う影響を検討した。ディオニー・レボの任期終了に関するすべての条件は、ソシエテ・ジェネラルのウェブサイトの「2023年5月23日の取締役会の決定（フランス語）」で公表されている。

最高経営責任者に対するその他の給付

各最高経営責任者は社用車を保持し、これを私用にも業務用にも使用することができ、また、従業員に適用されるものと同じ条件の死亡・就業不能保障に係る団体保険および健康保険を保有している。

ペイレシオおよび報酬の変動

フランス商法第L.22-10-9条に従い、以下の報告は、過去5事業年度における当グループの業績と比較して、取締役会会長および最高経営責任者に支払われた報酬と、当行従業員の報酬の平均値および中央値との比率の変動に関する情報を示したものである。

これらの計算のためのパラメータは、AFEP-MEDEFガイドライン（2021年2月に更新された。）に従って定義されている。

従業員報酬の平均値および中央値の算出には、以下の範囲を用いた。

■　「上場会社」（フランス商法第L.22-10-9条(Ⅰ)第6項）：外国支店を含むソシエテ・ジェネラルSA

■　正規契約の従業員で、当該年度の12月31日時点で在勤1年以上の者

この範囲には、バランスのとれたアプローチを取って、当行のすべての事業が含まれている。ソシエテ・ジェネラルとクレディデュノールのネットワークが統合され、2023年1月1日にフランス国内の新たなリテールバンクが発足した後の2023年の計算については、クレディデュノール・グループの元従業員も範囲に含まれる。

この範囲には、当グループのフランスにおける従業員の80%超が含まれる。

また、以下の報酬総額の要素（雇用主のすべての負担金および拠出金を除く。）を考慮対象とした。

- **従業員については、当該年度の基本給、賞与および福祉手当、当該年度に関して付与された年間変動報酬および長期インセンティブ（連結財務諸表作成時に用いられた手法に従う、付与時のIFRS価額による。）ならびに当該年度に付与された利益分配**
- **取締役会会長および最高経営責任者については、当該年度に受領した基本給および現物給付ならびに当該年度に関して付与された年間変動報酬および長期インセンティブ（連結財務諸表作成時に用いられた手法に従う、付与時のIFRS価額による。）。取締役会会長および最高経営責任者の報酬の詳細については、下記「AMFの勧告に基づく標準表」の表2に記載されている。**

2022年の従業員報酬の計算には、2022年に関して2023年に付与されたすべての変動要素（年間変動報酬、長期インセンティブおよび利益分配）に加え、2022年の基本給、賞与および福祉手当が含まれていた。なお、2023年度の登録書類（Universal Registration Document 2023）では、これらの要素は前事業年度に付与された総額に基づいて推計され、推定変化係数を用いて調整された。

2023年については、取締役会会長および最高経営責任者の報酬は、当年中における当グループのガバナンスの推移を反映して計算されている。AFEP-MEDEFガイドラインに従い、報酬は、最高経営責任者の変更が情報の表示に影響を与えないように設定されている。したがって、最高経営責任者について表示される報酬は、その個人ではなく、役職に対して適用される。かかる報酬は、2023年1月1日から5月23日までの最高経営責任者としてのフレデリック・ウデアの報酬と、2023年5月24日から12月31日までのスラヴォミール・クルパの報酬に基づいて計算されている。同様に、ピエール・パルミエリ（2023年5月23日任期開始）およびディオニー・レボ（2023年5月23日任期満了）の報酬は、比較のため年換算されている。

2023年の従業員報酬の計算には、前事業年度に付与された総額に基づいて推計され、推定変動係数を用いて調整された、すべての変動要素（年間変動報酬、長期インセンティブおよび利益分配）に加え、2023年の基本給、賞与および福祉手当が含まれている。

過去5年間における従業員報酬の変動

（単位：千ユーロ）	**2019年**	**2020年**	**2021年**	**2022年**	**2023年**	**2019年から2023年の変動**
従業員報酬の平均値	**76.0**	**76.3**	**83.7**	**88.5**	**86.5**	
変動	+1.0%	+0.4%	+9.6%	+5.7%	-2.2%	+13.8%
従業員報酬の中央値	**54.4**	**55.7**	**59.1**	**61.0**	**63.5**	
変動	+0.0%	+2.5%	+6.1%	+3.1%	+4.2%	+16.9%

過去5年間における取締役会会長および最高経営責任者の報酬およびペイレシオの変動

(単位：千ユーロ)	2019年	2020年[4]	2021年	2022年	2023年（予測）	2019年から2023年の変動
取締役会会長 **ロレンツォ・ビーニ・スマギ**						
報酬	**979.4**	**979.5**	**979.5**	**972.5**	**973.8**	
変動	+3.2%	+0.0%	+0.0%	-0.7%	+0.1%	-0.6%
従業員報酬の平均値に対する比率	**13:1**	**13:1**	**12:1**	**11:1**	**11:1**	
変動	+2.2%	-0.4%	-8.8%	-6.1%	+2.4%	-12.6%
従業員報酬の中央値に対する比率	**18:1**	**18:1**	**17:1**	**16:1**	**15:1**	
変動	+3.2%	-2.4%	-5.8%	-3.7%	-3.9%	-14.9%
最高経営責任者[1]						
報酬	**3,542.3**	**2,635.9**	**3,757.4**	**2,878.3**	**3,874.4**	
変動	+10.9%	-25.6%	+42.6%	-23.4%	+34.6%	+9.4%
従業員報酬の平均値に対する比率	**47:1**	**35:1**	**45:1**	**33:1**	**45:1**	
変動	+9.9%	-25.9%	+30.0%	-27.5%	+37.7%	-4.3%
従業員報酬の中央値に対する比率	**65:1**	**47:1**	**64:1**	**47:1**	**61:1**	
変動	+10.9%	-27.4%	+34.3%	-25.7%	+29.2%	-6.2%
CEO代行 **フィリップ・エイムリッシュ**						
報酬	**2,125.1**	**1,599.4**	**2,232.7**	**2,172.1**	**2,176.6**	
変動	+11.7%	-24.7%	+39.6%	-2.7%	+0.2%	+2.4%
従業員報酬の平均値に対する比率	**28:1**	**21:1**	**27:1**	**25:1**	**25:1**	
変動	+10.6%	-25.0%	+27.3%	-8.0%	+2.5%	-10.7%
従業員報酬の中央値に対する比率	**39:1**	**29:1**	**38:1**	**36:1**	**34:1**	
変動	+11.7%	-26.5%	+31.5%	-5.7%	-3.8%	-12.8%
CEO代行（2023年5月23日選任） **ピエール・パルミエリ[2]**						
報酬	**-**	**-**	**-**	**-**	**2,387.4**	
変動	-	-	-	-	-	-
従業員報酬の平均値に対する比率	**-**	**-**	**-**	**-**	**28:1**	
変動					-	-
従業員報酬の中央値に対する比率	**-**	**-**	**-**	**-**	**38:1**	
変動	-	-	-	-	-	-
CEO代行（2023年5月23日任期満了） **ディオニー・レボ[3]**						
報酬	**2,103.8**	**1,629.8**	**2,245.4**	**1,654.9**	**1,472.2**	
変動	+12.4%	-22.5%	+37.8%	-26.3%	-11.0%	-30.0%
従業員報酬の平均値に対する比率	**28:1**	**21:1**	**27:1**	**19:1**	**17:1**	
変動	+11.3%	-22.8%	+25.7%	-30.3%	-9.0%	-39.3%
従業員報酬の中央値に対する比率	**39:1**	**29:1**	**38:1**	**27:1**	**23:1**	
変動	+12.3%	-24.4%	+29.8%	-28.5%	-14.6%	-41.0%

(1) F.ウデアの最高経営責任者としての任期は2023年5月23日に終了した。スラヴォミール・クルパは、2023年5月23日に最高経営責任者に選任された。
(2) ピエール・パルミエリは、2023年5月23日にCEO代行に選任された。同氏の2023年の報酬は、比較のために年換算されている。
(3) D.レボのCEO代行としての任期は2023年5月23日に終了した。同氏の2023年の報酬は、比較のために年換算されている。
(4) 最高経営責任者は、取締役会の評価に基づく2020年度の年間変動報酬の50%の権利を放棄した。放棄された金額は、表の2020年の報酬に含まれている。

過去5年間のグループ業績(1)

財務諸表の新しい作成方法に則って、C／I比率（経費率）およびROTE（有形自己資本利益率）の指標は、一貫した財務通信のため、（基礎ベースではなく）報告ベースで表示される。2023年第3四半期の決算終了に伴い、当グループは今後、基礎指標の報告を行わない。過去のデータは、比較のために調整された。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2019年から2023年の変動
全面適用のCET1	**12.7%**	**13.2%**	**13.6%**	**13.5%**	**13.1%**	
変動		*+0.5ポイント*	*+0.4ポイント*	*-0.1ポイント*	*-0.4ポイント*	*+0.4ポイント*
C／I比率	**71.9%**	**75.6%**	**68.2%**	**66.3%**	**73.8%**	
変動		*+3.7ポイント*	*-7.4ポイント*	*-1.9ポイント*	*+7.5ポイント*	*+1.9ポイント*
ROTE	**6.2%**	**-0.4%**	**11.7%**	**2.5%**	**4.2%**	
変動		*-6.6ポイント*	*+12.1ポイント*	*-9.2ポイント*	*+1.7ポイント*	*-2.0ポイント*
1株当たり有形純資産額	**55.6ユーロ**	**54.8ユーロ**	**61.1ユーロ**	**63.0ユーロ**	**62.7ユーロ**	
変動		*-1.5%*	*+11.5%*	*+3.1%*	*-0.5%*	*+12.7%*

(1) 連結ベース
CET1：コアTier1比率
C／I比率：経費率
ROTE：有形自己資本利益率

次へ

取締役の報酬

取締役の間で分配される年間報酬の内訳を定めた規則は、内部規則第18条に基づいて策定され、上記「当行の取締役の出席報酬」に記載されている。

2018年5月23日の株主総会は、取締役の年間報酬として総額1,700,000ユーロを配分した。2023年については、この全額が取締役に支払われた。

2023年の支払総額の内訳は、下記「AMFの勧告に基づく標準表」の表3の通りである。

2023年に関して取締役会会長および最高経営責任者に支払われまたは付与され、承認を得るために株主に提出される、報酬および給付の総額

フランス商法第L.22-10-34条(Ⅱ)に従い、2022年の報酬の変動要素（すなわち、年間変動報酬および長期インセンティブ）または例外的な要素については、2024年5月22日に開催される株主総会で承認されるまで支払うことができない。

表1

ロレンツォ・ビーニ・スマギ（取締役会会長）
2023年5月23日の株主総会で承認された方針を遵守した報酬

投票に付される報酬要素	2023年に関して付与された金額	詳細	2023年に支払われた金額
固定報酬	925,000ユーロ	当事業年度に支払われた固定報酬総額である。 ロレンツォ・ビーニ・スマギの年間報酬総額は、2018年5月に925,000ユーロに設定されており、同氏の任期中はこの金額が維持される。	925,000ユーロ
年間変動報酬	該当なし	ロレンツォ・ビーニ・スマギは、変動報酬を受領していない。	該当なし
取締役としての報酬	該当なし	ロレンツォ・ビーニ・スマギは、取締役としての報酬を受領していない。	該当なし
現物給付の価額	48,848ユーロ	同氏は、パリにおいて職務を遂行するために住宅を提供されている。	48,848ユーロ

表2

スラヴォミール・クルパ（最高経営責任者、2023年5月23日選任） ***2023年5月23日の株主総会で承認された方針を遵守した報酬***			
投票に付される報酬要素	**2023年に関して付与された金額**	**詳細**	**2023年に支払われた金額**
固定報酬	994,583ユーロ	2023年3月8日の取締役会により設定され、2023年5月23日の同氏の最高経営責任者選任に際して適用される年間固定報酬総額は、1,650,000ユーロである。 これは、2023年5月23日の選任後、最高経営者としての任期に関して2023年に支払われた年間固定報酬総額の比例配分額に相当する。	994,583ユーロ
年間変動報酬		スラヴォミール・クルパは、2つの下位要素に分割される年間変動報酬を受領している。すなわち、財務目標に基づく65%および非財務目標に基づく35%である。これらの要素については、上記「2023年に関する年間変動報酬」に詳述されている。 年間変動報酬の目標額は、固定報酬の120%を表している。	
うち2024年に支払われる年間変動報酬	222,098ユーロ（額面価額）	2023年の業績評価－取締役会により定義された財務・非財務基準および2023事業年度に観測された達成率を考慮して、1,110,492ユーロ(注)の年間変動報酬が付与された。これは全体的目標達成率93.0%に相当する（上記「2023年の年間変動報酬の目標達成率」を参照のこと。）。最高経営責任者としての職務に関して2023年にスラヴォミール・クルパに付与された変動報酬は、同氏の任期が2023年5月23日に開始したことを考慮して、比例配分方式で計算された。 *(注）2024年2月7日に取締役会が決定した額面価額*	該当なし
うち今後数年間において支払われる年間変動報酬	888,394ユーロ（額面価額）	■2023年に関する年間変動報酬総額の支払いは、2024年5月22日に開催される株主総会での承認を条件としている。 ■当該年間変動報酬の40%は、2024年5月22日の株主総会により承認された時点で権利が確定する。この部分の半分は、1年間の保有期間の後に支払われるソシエテ・ジェネラルの株式同等物に転換される。 ■当該年間変動報酬の60%は、2024年、2025年、2026年、2027年および2028年の事業年度にわたって評価される、当グループの収益性および自己資本に関する目標の達成を条件とする。この部分の5分の3は、4年、5年および6年後に支払われるソシエテ・ジェネラルの株式同等物に転換される。 ■この繰延報酬の権利確定および支払いの条件については、上記「2023年に関する変動報酬の権利確定および支払い」に詳述されている。	
複数年変動報酬	該当なし	スラヴォミール・クルパは、複数年変動報酬を受領しなかった。	該当なし
例外的報酬	該当なし	スラヴォミール・クルパは、例外的報酬を受領しなかった。	該当なし
当事業年度中に付与されたオプションの価値	該当なし	スラヴォミール・クルパは、ストックオプションを付与されていない。	該当なし

長期インセンティブ制度に基づき当事業年度に関して付与された株式または株式同等物の価値	690,180ユーロ（2024年2月6日現在のIFRS第2号に基づく価値） この金額は、50,674株式同等物の付与に相当する。	最高経営責任者は、株式または株式同等物の付与を伴う長期インセンティブ制度における受給資格を有している。その目的は、最高経営責任者を当行の長期的発展に関与させ、またその利益を株主の利益に連動させることである。 取締役会が2023年に関して2024年2月7日の会議において承認した制度の詳細は、以下の通りである。 ■年間固定報酬の100%を上限とする付与。 ■権利確定期間を5年とし、その後1年間の保有期間を設けることにより、インデックス期間が6年に延長される株式または株式同等物の付与。 ■2023年に関する長期インセンティブの付与は、2024年5月22日に開催される株主総会での承認を条件とする。 ■長期インセンティブの最終的な権利確定は、上記「2023事業年度の長期インセンティブ」に詳述されている通り、在職および業績条件に従う。	該当なし
取締役としての報酬	該当なし	該当なし	該当なし
現物給付の価額	15,449ユーロ	スラヴォミール・クルパは、運転手付社用車を支給されている。	15,449ユーロ
退職金	当事業年度に関して支払うべき金額はない。	最高経営責任者に関する退職金の特徴については、上記「退職金」に詳述されている。	当事業年度に関して支払われた金額はない。
競業禁止に対する報酬	当事業年度に関して支払うべき金額はない。	最高経営責任者に関する競業禁止に対する報酬の特徴については、上記「競業禁止条項」に詳述されている。	当事業年度に関して支払われた金額はない。
補助的年金制度	補助的第82条年金制度への拠出額：71,081ユーロ	CEO代行の年金制度については、上記「株主総会の承認を条件とする取締役会会長および最高経営責任者の報酬方針―退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬」に詳述されている。 ■上級経営陣の補助的年金制度 新たな拠出が2019年12月31日以降停止された制度であり、既存の年金受給権は引き続き、受益者が退任までソシエテ・ジェネラルに勤続することを条件とする。 例えば、62歳で退職すると仮定した場合、2019年12月31日現在スラヴォミール・クルパに対して付与される潜在的年金受給権は、在職条件が充足されているか否かにかかわらず、8,000ユーロの推定年間収入に相当する。 ■補助的第82条年金制度 2023年については、スラヴォミール・クルパの全体的業績スコアが93.0%であったことを考慮して、この制度への拠出額は71,081ユーロ（拠出金の権利確定率：100%）であった。 ■Valmy年金貯蓄制度 当行が支払った年金拠出額：3,079ユーロ	Valmy年金貯蓄制度への拠出額（2023年の任期中）：1,862ユーロ
死亡・就業不能保険		スラヴォミール・クルパは、死亡・就業不能保険の保障対象となっている。その受給額および拠出率は従業員のものと一致している。	死亡・就業不能保険に対する拠出額（2023年の任期中）：8,262ユーロ

表3

フィリップ・エイムリッシュ（CEO代行）
2023年5月23日の株主総会で承認された方針を遵守した報酬

投票に付される報酬要素	2023年に関して付与された金額	詳細	2023年に支払われた金額
固定報酬	860,278ユーロ	2023年に支払われた固定報酬総額である。 2023年3月8日の取締役会は、2023年5月23日付で、フィリップ・エイムリッシュの年間固定報酬を800,000ユーロから900,000ユーロに増額することを決定した。	860,278ユーロ
年間変動報酬		フィリップ・エイムリッシュは、2つの下位要素に分割される年間変動報酬を受領している。すなわち、財務目標に基づく65%および非財務目標に基づく35%である。これらの要素については、上記「2023年に関する年間変動報酬」に詳述されている。年間変動報酬の目標額は、固定報酬の100%を表している。	■2023年5月23日の株主総会（第11号決議）により承認された2022年に関する年間変動報酬：169,685ユーロ 年間変動報酬の計算および支払いに用いた基準については、取締役会会長および最高経営責任者の報酬に関する項に詳述されている。 権利が確定した年間変動報酬の50%の支払いは、繰り延べられた。 ■繰延年間変動報酬（下記「AMFの勧告に基づく標準表」の表2を参照のこと。）： ・ 2019年については117,083ユーロ ・ 2020年については47,216ユーロ ・ 2021年については176,676ユーロおよび171,404ユーロ ■上記の変動報酬は、2020年5月19日（第11号決議）、2021年5月18日（第11号決議）および2022年5月17日（第11号決議）の株主総会により承認された。 ■業績条件に従う繰延支払額について、取締役会は2023年2月7日の会議において当該条件を見直し、その充足を確認した。 適用される業績条件およびそれらの達成度については、下記「AMFの勧告に基づく標準表」の表2に示されている。
うち2024年に支払われる年間変動報酬	148,347ユーロ（額面価額）	2023年の業績評価－取締役会により定義された財務・非財務基準および2023事業年度に観測された達成率を考慮して、フィリップ・エイムリッシュは、741,738ユーロ(注)の年間変動報酬を付与された。これは全体的目標達成率85.9%に相当する（上記「2023年の年間変動報酬の目標達成率」を参照のこと。）。 *(注) 2024年2月7日に取締役会が決定した額面価額*	
うち今後数年間において支払われる年間変動報酬	593,391ユーロ（額面価額）	■2023年に関する年間変動報酬総額の支払いは、2024年5月22日に開催される株主総会での承認を条件としている。 ■当該年間変動報酬の40%は、2024年5月22日の株主総会により承認された時点で権利が確定する。この部分の半分は、1年間の保有期間の後に支払われるソシエテ・ジェネラルの株式同等物に転換される。 ■当該年間変動報酬の60%は、2024年、2025年、2026年、2027年および2028年の事業年度にわたって評価される、当グループの収益性および自己資本に関する目標の達成を条件とする。この部分の5分の3は、4年、5年および6年後に譲渡可能となるソシエテ・ジェネラル株式に転換される。 ■この繰延報酬の権利確定および支払いの条件については、上記「2023年に関する変動報酬の権利確定および支払い」に詳述されている。	
複数年変動報酬	該当なし	フィリップ・エイムリッシュは、複数年変動報酬を受領しなかった。	該当なし
例外的報酬	該当なし	フィリップ・エイムリッシュは、例外的報酬を受領しなかった。	該当なし

当事業年度中に付与されたオプションの価値	該当なし	フィリップ・エイムリッシュは、ストックオプションを付与されていない。	該当なし
長期インセンティブ制度に基づき当事業年度に関して付与された株式または株式同等物の価値	570,000ユーロ（2024年2月6日現在のIFRS第2号に基づく価値） この金額は、41,850株の付与に相当する。	最高経営責任者は、株式または株式同等物の付与を伴う長期インセンティブ制度における受給資格を有している。その目的は、最高経営責任者を当行の長期的発展に関与させ、またその利益を株主の利益と一致させることである。 取締役会が2023年に関して2024年2月7日の会議において承認した制度の詳細は、以下の通りである。 ■年間固定報酬の100%を上限とする付与。 ■権利確定期間を5年とし、1年間の保有期間を設けることによりインデックス期間が6年に延長される、株式または株式同等物の付与。 ■2023年に関する長期インセンティブの付与は、2024年5月22日に開催される株主総会での承認を条件とする。 ■長期インセンティブの最終的な権利の確定は、上記「2023事業年度の長期インセンティブ」に詳述されている通り、在職条件および業績条件に従う。 ■株式の付与は、2022年5月17日の株主総会の第22号決議（業績連動株式の付与に関する2024年3月7日の取締役会の決定）に基づいて承認されたものであり、株式資本の0.006%未満に相当する。	0ユーロ(*) (*) 2018年に関して2019年に付与された長期インセンティブの分割払いの2回目分は、2023年3月の権利の確定が当グループの収益性および同業他社と比較したソシエテ・ジェネラル株式の業績に関する目標の達成を条件としており、その全額が失効した（ソシエテ・ジェネラルは同業他社ランキング第10位であった。）。
取締役としての報酬	該当なし	フィリップ・エイムリッシュは、当事業年度中、取締役としての報酬を受領しなかった。	該当なし
現物給付の価額	4,555ユーロ	フィリップ・エイムリッシュは、社用車を支給されている。	4,555ユーロ
退職金	当事業年度に関して支払うべき金額はない。	最高経営責任者に関する退職金の特徴については、上記「退職金」に詳述されている。	当事業年度に関して支払われた金額はない。
競業禁止に対する報酬	当事業年度に関して支払うべき金額はない。	最高経営責任者に関する競業禁止に対する報酬の特徴については、上記「競業禁止条項」に詳述されている。	当事業年度に関して支払われた金額はない。

補助的年金制度	補助的第82条年金制度への拠出額：54,745ユーロ	CEO代行の年金制度の詳細な説明は、上記「株主総会の承認を条件とする取締役会会長および最高経営責任者の報酬方針―退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬」に記載されている。 ■上級経営陣の補助的年金制度 新たな拠出が2019年12月31日以降停止された制度であり、既存の年金受給権は引き続き、受益者が退任までソシエテ・ジェネラルに勤続することを条件とする。 例えば、62歳で退職すると仮定した場合、2019年12月31日現在フィリップ・エイムリッシュに対して付与される潜在的年金受給権、在職条件が充足されているか否かにかかわらず、139,000ユーロの推定年間収入に相当する。 ■補助的第82条年金制度 2023年については、フィリップ・エイムリッシュの全体的業績スコアが85.9%であったことを考慮して、この制度への拠出額は54,745ユーロ（拠出金の権利確定率：100%）であった。 ■Valmy年金貯蓄制度 当行が支払った年間拠出額：3,079ユーロ	2023年5月23日の株主総会（第11号決議）により承認された補助的第82条年金制度への2022年に関する拠出額：50,836ユーロ Valmy年金貯蓄制度への拠出額：3,079ユーロ
死亡・就業不能保険		フィリップ・エイムリッシュは、死亡・就業不能保険の保障対象となっている。その受給額および拠出率は従業員のものと一致している。	死亡・就業不能保険に対する拠出額：7,343ユーロ

表4

ピエール・パルミエリ（CEO代行、2023年5月23日選任） ***2023年5月23日の株主総会で承認された方針を遵守した報酬***			
投票に付される報酬要素	**2023年に関して付与された金額**	**詳細**	**2023年に支払われた金額**
固定報酬	542,500ユーロ	これは、2023年5月23日の選任後、CEO代行としての任期に関して2023年に支払われた年間固定報酬総額の比例配分額に相当する。 同氏の2023年5月23日付のCEO代行選任に際して適用される、2023年3月8日の取締役会により設定された固定報酬総額は、900,000ユーロである。	542,500ユーロ
年間変動報酬		ピエール・パルミエリは、2つの下位要素に分割される年間変動報酬を受領している。すなわち、財務目標に基づく65%および非財務目標に基づく35%である。これらの要素については、上記「2023年に関する年間変動報酬」に詳述されている。 年間変動報酬の目標額は、固定報酬の100%を表している。	
うち2024年に支払われる年間変動報酬	100,954ユーロ（額面価額）	2023年の業績評価－取締役会により定義された財務・非財務基準および2023事業年度に観測された達成率を考慮して、504,769ユーロ(注)の年間変動報酬が付与された。これは全体的目標達成率93.0%に相当する（上記「2023年の年間変動報酬の目標達成率」を参照のこと。）。CEO代行としての職務に関して2023年にピエール・パルミエリに付与された変動報酬は、同氏の任期が2023年5月23日に開始したことを考慮して、比例配分方式で計算された。 *(注) 2024年2月7日に取締役会が決定した額面価額*	該当なし
うち今後数年間において支払われる年間変動報酬	403,815ユーロ（額面価額）	■2023年に関する年間変動報酬総額の支払いは、2024年5月22日に開催される株主総会での承認を条件としている。 ■当該年間変動報酬の40%は、2024年5月22日の株主総会により承認された時点で権利が確定する。この部分の半分は、1年間の保有期間の後に支払われるソシエテ・ジェネラルの株式同等物に転換される。 ■当該年間変動報酬の60%は、2024年、2025年、2026年、2027年および2028年の事業年度にわたって評価される、当グループの収益性および自己資本に関する目標の達成を条件とする。この部分の5分の3は、4年、5年および6年後に譲渡可能となるソシエテ・ジェネラル株式に転換される。 ■この繰延報酬の権利確定および支払いの条件については、上記「2023年に関する変動報酬の権利確定および支払い」に詳述されている。	
複数年変動報酬	該当なし	ピエール・パルミエリは、複数年変動報酬を受領していない。	該当なし
例外的報酬	該当なし	ピエール・パルミエリは、例外的報酬を受領しなかった。	該当なし
当事業年度中に付与されたオプションの価値	該当なし	ピエール・パルミエリは、ストックオプションを付与されていない。	該当なし

長期インセンティブ制度に基づき当事業年度に関して付与された株式または株式同等物の価値	391,806ユーロ（2024年2月6日現在のIFRS第2号に基づく価値） この金額は、28,767株の付与に相当する。	最高経営責任者は、株式または株式同等物の付与を伴う長期インセンティブ制度における受給資格を有している。その目的は、最高経営責任者を当行の長期的発展に関与させ、またその利益を株主の利益と一致させることである。 取締役会が2023年に関して2024年2月7日の会議において承認した制度の詳細は、以下の通りである。 ■年間固定報酬の100%を上限とする付与。 ■権利確定期間を5年とし、1年間の保有期間を設けることによりインデックス期間が6年に延長される、株式または株式同等物の付与。 ■2023年に関する長期インセンティブの付与は、2024年5月22日に開催される株主総会での承認を条件とする。 ■長期インセンティブの最終的な権利の確定は、上記「2023事業年度の長期インセンティブ」に詳述されている通り、在職条件および業績条件に従う。 株式の付与は、2022年5月17日の株主総会の第22号決議（業績連動株式の付与に関する2024年3月7日の取締役会の決定）に基づいて承認されたものであり、株式資本の0.004%未満に相当する。	該当なし
取締役としての報酬	該当なし	該当なし	該当なし
現物給付の価額	0ユーロ	該当なし	0ユーロ
退職金	当事業年度に関して支払うべき金額はない。	最高経営責任者に関する退職金の特徴については、上記「退職金」に詳述されている。	当事業年度に関して支払われた金額はない。
競業禁止に対する報酬	当事業年度に関して支払うべき金額はない。	最高経営責任者に関する競業禁止に対する報酬の特徴については、上記「競業禁止条項」に詳述されている。	当事業年度に関して支払われた金額はない。
補助的年金制度	補助的第82条年金制度への拠出額：34,914ユーロ	CEO代行の年金制度の詳細な説明は、上記「株主総会の承認を条件とする取締役会会長および最高経営責任者の報酬方針―退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬」に記載されている。 ■上級経営陣の補助的年金制度 新たな拠出が2019年12月31日以降停止された制度であり、既存の年金受給権は引き続き、受益者が退任までソシエテ・ジェネラルに勤続することを条件とする。 例えば、62歳で退職すると仮定した場合、2019年12月31日現在ピエール・パルミエリに対して付与される潜在的年金受給権、在職条件が充足されているか否かにかかわらず、10,000ユーロの推定年間収入に相当する。 ■補助的第82条年金制度 2023年については、ピエール・パルミエリの全体的業績スコアが93.0%であったことを考慮して、この制度への拠出額は34,914ユーロ（拠出金の権利確定率：100%）であった。 ■Valmy年金貯蓄制度 当行が支払った年間拠出額：3,079ユーロ	Valmy年金貯蓄制度への拠出額（2023年の任期中）：1,862ユーロ
死亡・就業不能保険		ピエール・パルミエリは、死亡・就業不能保険の保障対象となっている。その受給額および拠出率は従業員のものと一致している。	死亡・就業不能保険に対する拠出額（2023年の任期中）：4,357ユーロ

表5

フレデリック・ウデア（最高経営責任者、2023年5月23日任期満了） ***2023年5月23日の株主総会で承認された方針を遵守した報酬***			
投票に付される報酬要素	**2023年に関して付与された金額**	**詳細**	**2023年に支払われた金額**
固定報酬	**516,392ユーロ**	**これは、2023年5月23日に終了した最高経営責任者としての任期に関して2023年に支払われた年間固定報酬総額の比例配分額に相当する。 2014年7月31日の取締役会により設定された年間固定報酬総額は1,300,000ユーロであり、それ以来変更されていない。**	**516,392ユーロ**
年間変動報酬		**フレデリック・ウデアは、2つの下位要素に分割される年間変動報酬を受領している。すなわち、財務目標に基づく65%および非財務目標に基づく35％である。これらの要素については、上記「2023年に関する年間変動報酬」に詳述されている。 年間変動報酬の目標額は、固定報酬の120%を表している。**	

うち2024年に支払われる年間変動報酬	108,417ユーロ（額面価額）	2023年の業績評価－取締役会により定義された財務・非財務基準および2023事業年度に観測された達成率を考慮して、542,088ユーロ(注)の年間変動報酬が付与された。これは全体的目標達成率87.5%に相当する（上記「2023年の年間変動報酬の目標達成率」を参照のこと。）。最高経営責任者としての職務に関して2023年にフレデリック・ウデアに付与された変動報酬は、同氏の任期が2023年5月23日に終了したことを考慮して、比例配分方式で計算された。 *(注）2024年2月7日に取締役会が決定した額面価額*	■2023年5月23日の株主総会（第10号決議）により承認された2022年に関する年間変動報酬：313,302ユーロ 年間変動報酬の計算および支払いに用いた基準については、取締役会会長および最高経営責任者の報酬に関する項に詳述されている。 権利が確定した年間変動報酬の50%の支払いは、繰り延べられた。 ■繰延年間変動報酬（下記「AMFの勧告に基づく標準表」の表2を参照のこと。）： ・ 2019年については215,072ユーロ ・ 2020年については98,925ユーロ ・ 2021年については348,051ユーロおよび337,691ユーロ ■上記の変動報酬は、2020年5月19日（第10号決議）、2021年5月18日（第10号決議）、および2022年5月17日（第10号決議）の株主総会により承認された。 ■業績条件に従う繰延支払額について、取締役会は2023年2月7日の会議において当該条件を見直し、その充足を確認した。 適用される業績条件およびそれらの達成度については、下記「AMFの勧告に基づく標準表」の表2に示されている。
うち今後数年間において支払われる年間変動報酬	433,671ユーロ（額面価額）	■2023年に関する年間変動報酬総額の支払いは、2024年5月22日に開催される株主総会での承認を条件としている。 ■当該年間変動報酬の40%は、2024年5月22日の株主総会により承認された時点で権利が確定する。この部分の半分は、1年間の保有期間の後に支払われるソシエテ・ジェネラルの株式同等物に転換される。 ■当該年間変動報酬の60%は、2024年、2025年、2026年、2027年および2028年の事業年度にわたって評価される、当グループの収益性および自己資本に関する目標の達成を条件とする。この部分の5分の3は、4年、5年および6年後に支払われるソシエテ・ジェネラルの株式同等物に転換される。 ■この繰延報酬の権利確定および支払いの条件については、上記「2023年に関する変動報酬の権利確定および支払い」に詳述されている。	
複数年変動報酬	該当なし	フレデリック・ウデアは、複数年変動報酬を受領しなかった。	該当なし
例外的報酬	該当なし	フレデリック・ウデアは、例外的報酬を受領しなかった。	該当なし
当事業年度中に付与されたオプションの価値	該当なし	フレデリック・ウデアは、2009年以降ストックオプションを付与されていない。	該当なし

長期インセンティブ制度に基づき当事業年度に関して付与された株式または株式同等物の価値	該当なし	フレデリック・ウデアの任期が2023年5月23日に終了し、更新されなかったことを考慮して、当事業年度については、同氏に対する長期インセンティブの付与はなかった。	0ユーロ(*) (*) 2016年に関して2017年に付与された長期インセンティブ（分割払いの2回目分）および2018年に関して2019年に付与された長期インセンティブ（分割払いの1回目分）の支払いは、2023年3月の権利の確定が当グループの収益性および同業他社と比較したソシエテ・ジェネラル株式の業績に関する目標の達成を条件としており、その全額が失効した（ソシエテ・ジェネラルは同業他社ランキング第10位であった。）。
取締役としての報酬	該当なし	該当なし	該当なし
現物給付の価額	5,215ユーロ	フレデリック・ウデアは、社用車を支給されていた。	5,215ユーロ
退職金	当事業年度に関して支払うべき金額はない。	フレデリック・ウデアの最高経営責任者としての任期終了に伴う退職金はなかった。 最高経営責任者に関する退職金の特徴については、上記「退職金」に詳述されている。	当事業年度に関して支払われた金額はない。

競業禁止に対する報酬	650,004ユーロ	**特徴** フレデリック・ウデアは競業禁止条項（2017年2月8日の取締役会で承認され、2017年5月23日の株主総会（第7号決議）で承認された規制対象契約）に拘束されていた。この条項は、同氏が最高経営責任者を辞任した日から6ヶ月間有効であり、同氏が欧州（英国を含めた欧州経済地域として定義される。）の上場信用機関または上場、非上場を問わずフランスのいずれかの信用機関において同じレベルの役職に就任することを禁止していた。その見返りとして、同氏は引き続き固定給与額を受領することができた。辞任の日までは、取締役会が一方的にかかる条項を放棄することができた。その場合、最高経営責任者はいかなるコミットメントからも解放され、これに関するいかなる支払いも行われない。退任する役員が競業禁止条項に違反した場合、かかる役員は直ちに6ヶ月分の固定報酬に相当する金額を支払わなければならない。このような場合、ソシエテ・ジェネラルはいかなる金銭的対価をも支払う義務を免除され、さらに、当該違反以降すでに支払われた対価の返還を要求することができる。 いかなる場合も、退職金と競業禁止条項の合計額は、AFEP-MEDEF規約の勧告に基づく上限（すなわち、2年分の固定報酬および年間変動報酬）を超えてはならない。 **施行** 最高経営責任者フレデリック・ウデアが2023年5月の任期の更新を求めない旨決定したことを受けて、2023年1月12日の取締役会は、同氏の2023年5月23日の任期終了に伴う影響を検討した。取締役会は、フレデリック・ウデアが退任条件を満たしていないため、フレデリック・ウデアが競合銀行の最高経営責任者に任命されてはならないと定めた競業禁止条項が厳格に執行されるべきであると判断した。その結果、フレデリック・ウデアは650,004ユーロの競業禁止条項に関する報酬を付与された。	650,004ユーロ
補助的年金制度	該当なし	フレデリック・ウデアは、補助的年金制度から利益を受けていない。	該当なし
死亡・就業不能保険		フレデリック・ウデアは、死亡・就業不能保険の保障対象となっている。その受給額および拠出率は従業員のものと一致している。	死亡・就業不能保険に対する拠出額：5,398ユーロ

表6

ディオニー・レボ（CEO代行、2023年5月23日任期満了） ***2023年5月23日の株主総会で承認された方針を遵守した報酬***			
投票に付される報酬要素	**2023年に関して付与された金額**	**詳細**	**2023年に支払われた金額**
固定報酬	317,778ユーロ	これは、2023年5月23日に終了したCEO代行としての任期に関して2023年に支払われた年間固定報酬総額の比例配分額に相当する。 2018年5月3日の取締役会により設定された固定報酬総額は800,000ユーロであり、それ以来変更されていない。	317,778ユーロ
年間変動報酬		ディオニー・レボは、2つの下位要素に分割される年間変動報酬を受領している。すなわち、財務目標に基づく65%および非財務目標に基づく35%である。これらの要素については、上記「2023年に関する年間変動報酬」に詳述されている。 年間変動報酬の目標額は、固定報酬の100%を表している。	■2023年5月23日の株主総会（第14号決議）により承認された2022年に関する年間変動報酬：169,905ユーロ 年間変動報酬の計算および支払いに用いた基準については、取締役会会長および最高経営責任者の報酬に関する項に詳述されている。 権利が確定した年間変動報酬の50%の支払いは、繰り延べられた。 ■繰延年間変動報酬（下記「AMFの勧告に基づく標準表」の表2を参照のこと。）： ・ 2019年については112,861ユーロ ・ 2020年については52,229ユーロ ・ 2021年については182,086ユーロおよび176,659ユーロ ■上記の変動報酬は、2020年5月19日（第14号決議）、2021年5月18日（第14号決議）および2022年5月17日（第14号決議）の株主総会により承認された。 ■業績条件に従う繰延支払額について、取締役会は2023年2月7日の会議において当該条件を見直し、その充足を確認した。 適用される業績条件およびそれらの達成度については、下記「AMFの勧告に基づく標準表」の表2に示されている。
うち2024年に支払われる年間変動報酬	53,037ユーロ（額面価額）	2023年の業績評価－取締役会により定義された財務・非財務基準および2023事業年度に観測された達成率を考慮して、265,186ユーロ(注)の年間変動報酬が付与された。これは全体的目標達成率83.5%に相当し、年間変動報酬の目標額に基づいて計算されている（上記「2023年の年間変動報酬の目標達成率」を参照のこと。）。CEO代行としての職務に関して2023年にディオニー・レボに付与された変動報酬は、同氏の任期が2023年5月23日に終了したことを考慮して、比例配分方式で計算された。 *(注) 2024年2月7日に取締役会が決定した額面価額*	
うち今後数年間において支払われる年間変動報酬	212,149ユーロ（額面価額）	■2023年に関する年間変動報酬総額の支払いは、2024年5月22日に開催される株主総会での承認を条件としている。 ■当該年間変動報酬の40%は、2024年5月22日の株主総会により承認された時点で権利が確定する。この部分の半分は、1年間の保有期間の後に支払われるソシエテ・ジェネラルの株式同等物に転換される。 ■当該年間変動報酬の60%は、2024年、2025年、2026年、2027年および2028年の事業年度にわたって評価される、当グループの収益性および自己資本に関する目標の達成を条件とする。この部分の5分の3は、4年、5年および6年後に譲渡可能となるソシエテ・ジェネラル株式に転換される。 ■この繰延報酬の権利確定および支払いの条件については、上記「2023年に関する変動報酬の権利確定および支払い」に詳述されている。	
複数年変動報酬	該当なし	ディオニー・レボは、複数年変動報酬を受領していない。	該当なし
例外的報酬	該当なし	ディオニー・レボは、例外的報酬を受領しなかった。	該当なし

当事業年度中に付与されたオプションの価値	該当なし	ディオニー・レボは、ストックオプションを付与されていない。	該当なし
長期インセンティブ制度に基づき当事業年度に関して付与された株式または株式同等物の価値	該当なし	当事業年度については、ディオニー・レボに対する長期インセンティブの付与はなかった。	0ユーロ(*) (*) 2018年に関して2019年に付与された長期インセンティブの分割払いの2回目分は、2023年3月の権利の確定が当グループの収益性および同業他社と比較したソシエテ・ジェネラル株式の業績に関する目標の達成を条件としており、その全額が失効した（ソシエテ・ジェネラルは同業他社ランキング第10位であった。）。
取締役としての報酬	該当なし	ディオニー・レボは、当事業年度中、取締役としての報酬を受領しなかった。	該当なし
現物給付の価額	1,811ユーロ	ディオニー・レボは、社用車を支給されている。	1,811ユーロ
退職金	当事業年度に関して支払うべき金額はない。	ディオニー・レボの2023年5月23日の任期終了に伴う退職金はなかった。 最高経営責任者に関する退職金の特徴については、上記「退職金」に詳述されている。	当事業年度に関して支払われた金額はない。
競業禁止に対する報酬	当事業年度に関して支払うべき金額はない。	ディオニー・レボの2023年5月23日の任期終了に伴う競業禁止に対する報酬はなかった。	当事業年度に関して支払われた金額はない。
補助的年金制度	補助的第82条年金制度への拠出額：19,830ユーロ	CEO代行の年金制度の詳細な説明は、上記「株主総会の承認を条件とする取締役会会長および最高経営責任者の報酬方針―退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬」に記載されている。 ■上級経営陣の補助的年金制度 新たな拠出が2019年12月31日以降停止された制度であり、既存の年金受給権は引き続き、受益者が退任までソシエテ・ジェネラルに勤続することを条件とする。 例えば、62歳で退職すると仮定した場合、2019年12月31日現在ディオニー・レボに対して付与される潜在的年金受給権は、在職条件が充足されているか否かにかかわらず、167,000ユーロの推定年間収入に相当する。 ■補助的第82条年金制度 2023事業年度については、ディオニー・レボの全体的業績スコアが83.5%であったことを考慮して、同氏の2023年の任期に関するこの制度への拠出額は19,830ユーロ（拠出金の権利確定率：100%）であった。 ■Valmy年金貯蓄制度 当行が支払った年間拠出額：3,079ユーロ	2023年5月23日の株主総会（第12号決議）により承認された補助的第82条年金制度への2022年に関する拠出額：50,836ユーロ Valmy年金貯蓄制度への拠出額（2023年の任期中）：1,216ユーロ
死亡・就業不能保険		ディオニー・レボは、死亡・就業不能保険の保障対象となっている。その受給額および拠出率は従業員のものと一致している。	死亡・就業不能保険に対する拠出額（2023年の任期中）：3,143ユーロ

AMFの勧告に基づく標準表

表1

取締役会会長および各最高経営責任者に付与された報酬ならびにストックオプション、株式および株式同等物の概要(1)

（単位：ユーロ）	**2022事業年度**	**2023事業年度**
ロレンツォ・ビーニ・スマギ、取締役会会長		
各事業年度を支払期限とする報酬（表2に詳述）	972,479	973,848
各事業年度中に付与されたオプションの価値	0	0
各事業年度中に長期インセンティブ制度に基づき付与された株式または株式同等物の価値	0	0
合計	**972,479**	**973,848**
スラヴォミール・クルパ、最高経営責任者（2023年5月23日選任）		
各事業年度を支払期限とする報酬（表2に詳述）	該当なし	2,120,524
各事業年度中に付与されたオプションの価値	該当なし	0
各事業年度中に長期インセンティブ制度に基づき付与された株式または株式同等物の価値(2)	該当なし	690,180
合計	**該当なし**	**2,810,704**
フレデリック・ウデア、最高経営責任者（2023年5月23日任期満了）		
各事業年度を支払期限とする報酬（表2に詳述）	2,878,292	1,063,695
各事業年度中に付与されたオプションの価値	0	0
各事業年度中に長期インセンティブ制度に基づき付与された株式または株式同等物の価値	0	0
合計	**2,878,292**	**1,063,695**
フィリップ・エイムリッシュ、CEO代行		
各事業年度を支払期限とする報酬（表2に詳述）	1,653,275	1,606,571
各事業年度中に付与されたオプションの価値	0	0
各事業年度中に長期インセンティブ制度に基づき付与された株式または株式同等物の価値	518,865	570,000
合計	**2,172,140**	**2,176,571**
ピエール・パルミエリ、CEO代行（2023年5月23日選任）		
各事業年度を支払期限とする報酬（表2に詳述）	該当なし	1,047,269
各事業年度中に付与されたオプションの価値	該当なし	0
各事業年度中に長期インセンティブ制度に基づき付与された株式または株式同等物の価値	該当なし	391,806
合計	**該当なし**	**1,439,075**
ディオニー・レボ、CEO代行（2023年5月23日任期満了）		
各事業年度を支払期限とする報酬（表2に詳述）	1,654,871	584,774
各事業年度中に付与されたオプションの価値	0	0
各事業年度中に長期インセンティブ制度に基づき付与された株式または株式同等物の価値	0(3)	0
合計	**1,654,871**	**584,774**

(1) 報酬はユーロによる総額（税引前）で表示されている。

(2) かかる制度については、上記「2023年に支払われた、または2023年に関して付与された取締役会会長および最高経営責任者の報酬および給付の総額」に詳述されている。

(3) ディオニー・レボのCEO代行としての任期は2023年5月23日に終了し、更新はされなかった。したがって、2023年2月7日の取締役会によって付与され、同氏の任期の更新を条件としていた2022年に関する長期インセンティブは、取り消された。

表2

取締役会会長および各最高経営責任者の報酬の概要[1]

（単位：ユーロ）	2022事業年度		2023事業年度	
	支払額	当該事業年度の支払予定額	支払額	当該事業年度の支払予定額
ロレンツォ・ビーニ・スマギ、取締役会会長				
■固定報酬	925,000	925,000	925,000	925,000
■非繰延年間変動報酬	0	0	0	0
■繰延年間変動報酬	0	0	0	0
■例外的報酬	0	0	0	0
■取締役としての報酬	0	0	0	0
■現物給付[2]	47,479	47,479	48,848	48,848
合計	**972,479**	**972,479**	**973,848**	**973,848**
スラヴォミール・クルパ、最高経営責任者（2023年5月23日選任）				
■固定報酬	該当なし	該当なし	994,583	994,583
■非繰延年間変動報酬[3]	該当なし	該当なし	0	222,098
■繰延年間変動報酬[3]	該当なし	該当なし	0	888,394
■その他の報酬[6]	該当なし	該当なし	560,234[7]	0
■例外的報酬	該当なし	該当なし	0	0
■取締役としての報酬	該当なし	該当なし	0	0
■現物給付[4]	該当なし	該当なし	15,449	15,449
合計	**該当なし**	**該当なし**	**1,570,226**	**2,120,524**
フレデリック・ウデア、最高経営責任者（2023年5月23日任期満了）				
■固定報酬	1,300,000	1,300,000	516,392	516,392
■非繰延年間変動報酬[3]	348,051	313,302	313,302	108,417
■繰延年間変動報酬[3]	722,828[5]	1,253,211	999,739[5]	433,671
■例外的報酬	0	0	0	0
■取締役としての報酬	0	0	0	0
■現物給付[4]	11,779	11,779	5,215	5,215
合計	**2,382,658**	**2,878,292**	**1,834,648**	**1,063,695**
フィリップ・エイムリッシュ、CEO代行				
■固定報酬	800,000	800,000	860,278	860,278
■非繰延年間変動報酬[3]	176,677	169,685	169,685	148,347
■繰延年間変動報酬[3]	345,983[5]	678,739	512,379[5]	593,391
■その他の報酬[6]	27,081	0	10,254	0
■例外的報酬	0	0	0	0
■取締役としての報酬	0	0	0	0
■現物給付	4,851	4,851	4,555	4,555
合計	**1,354,592**	**1,653,275**	**1,557,151**	**1,606,571**
ピエール・パルミエリ、CEO代行（2023年5月23日選任）				
■固定報酬	該当なし	該当なし	542,500	542,500
■非繰延年間変動報酬[3]	該当なし	該当なし	0	100,954
■繰延年間変動報酬[3]	該当なし	該当なし	0	403,815
■その他の報酬[6]	該当なし	該当なし	269,668	0
■例外的報酬	該当なし	該当なし	0	0
■取締役としての報酬	該当なし	該当なし	0	0
■現物給付	該当なし	該当なし	0	0

合計	**該当なし**	**該当なし**	**812,168**	**1,047,269**
ディオニー・レボ、CEO代行（2023年5月23日任期満了）				
■固定報酬	800,000	800,000	317,778	317,778
■非繰延年間変動報酬(3)	182,086	169,905	169,905	53,037
■繰延年間変動報酬(3)	347,973(5)	679,623	523,835	212,149
■その他の報酬(6)	76,592	0	35,339	0
■例外的報酬	0	0	0	0
■取締役としての報酬	0	0	0	0
■現物給付(4)	5,343	5,343	1,811	1,811
合計	**1,411,993**	**1,654,871**	**1,048,668**	**584,774**

(1) 報酬はユーロによる総額（税引前）で表示されている。最高経営責任者に支払われた長期インセンティブの詳細については、表1および表7に詳述されている。

(2) 社宅の提供

(3) 年間変動報酬の計算と支払いに用いた基準については、取締役会会長および最高経営責任者の報酬に関する項に詳述されている。権利が確定した年間変動報酬の50%の支払いは繰り延べられた。

(4) 社用車の使用

(5) 支払額の内訳に関する詳細は、下記の表を参照のこと。

(6) 「その他の報酬」の計上額は、最高経営責任者としての任期が開始する前の職務に関して付与され、任期開始後に支払われた変動報酬に相当する。

(7) 米ドルで支払われ、ユーロに換算された金額。スラヴォミール・クルパはまた、2023年5月23日に最高経営責任者に選任される前に、米国での駐在契約に基づく報酬および給付も受領した。これに対応する金額は、333,350ユーロであった。これには、駐在関連口座の残高、特に2023年5月の月次固定報酬および有給休暇、ならびに駐在契約に基づく給付総額（主に2023年5月23日までの期間に適用されるもの）が含まれる。

各最高経営責任者に対して2023年に支払われた繰延年間変動報酬の内訳

（単位：ユーロ）	2019年[(1)]	2020年[(2)]	2021年[(3)]	2021年[(4)]		
適用される業績条件／条件の状況	2022年12月31日現在の基礎RGNI＞0およびCET1比率＞10.02%の基準を達成	2022年12月31日現在の基礎RGNI＞0およびCET1比率＞9.02%の基準を達成	2022年12月31日現在の基礎RGNI＞0およびCET1比率＞9.02%の基準を達成	該当なし	その他の繰延年間変動報酬[(5)]	2023年合計支払額
S.クルパ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	560,234[(6)]	560,234
F.ウデア	215,072	98,925	348,051	337,691	該当なし	999,739
P.エイムリッシュ	117,083	47,216	176,676	171,404	10,254	522,634
P.パルミエリ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	269,668	269,668
D.レボ	112,861	52,229	182,086	176,659	35,339	559,174

(1) 2023年3月に権利が確定した株式の価値であり、2019事業年度に関する年間変動報酬（その権利の確定は、2022年に関するグループ当期純利益およびCET1の目標達成を条件としていた。）の権利未確定部分の3回目の分割払いに相当する。

(2) 2023年3月に権利が確定した株式の価値であり、2020事業年度に関する年間変動報酬（その権利の確定は、2022年に関するグループ当期純利益およびCET1の目標達成を条件としていた。）の権利未確定部分の2回目の分割払いに相当する。

(3) 2021事業年度に関する年間変動報酬の権利未確定部分の分割払いの1回目分であり、現金で支払われ、株価に連動しない（その権利の確定は、2022年に関するグループ当期純利益およびCET1の目標達成を条件としていた。）。

(4) 2021年に関する年間変動報酬の権利確定部分であり、ソシエテ・ジェネラルの株価に連動する。

(5) 「その他の繰延年間変動報酬」の欄に表示された金額は、最高経営責任者としての任期が開始する前の職務に関して2023年に支払われた報酬に相当する。

(6) 米ドルで支払われ、ユーロに換算された金額。

表3

当行の非業務執行役員に支払われた報酬

(単位：ユーロ)	2022年に支払われた報酬		2023年に支払われた報酬		出席報酬	
当行の役員（最高経営責任者を除く。）	**2021事業年度の残高**	**2022事業年度の中間支払額**	**2022事業年度の残高**	**2023事業年度の中間支払額**	**2022事業年度の残高**	**2023年の固定報酬(*)**
ロレンツォ・ビーニ・スマギ						
出席報酬	-	-	-	-	-	-
その他の報酬	-	-	-	-	-	-
ウィリアム・コネリー						
出席報酬	156,581	92,757	155,605	99,981	248,363	253,480
その他の報酬						
ジェローム・コンタミーヌ						
出席報酬	94,024	57,723	93,968	60,678	151,691	143,993
その他の報酬						
ベアトリス・コサ-デュミュルジエ						
出席報酬	-	-	-	-	-	38,251
その他の報酬						
ディアヌ・コート						
出席報酬	73,329	53,872	86,315	58,130	140,188	149,561
その他の報酬						
ウルリカ・エクマン						
出席報酬	-	-	-	-	-	77,205
その他の報酬						
キラ・ハゾ						
出席報酬	90,791	55,035	86,839	58,130	141,875	72,357
その他の報酬						
フランス・ウーセイ						
出席報酬(1)	51,964	32,584	54,152	33,483	86,736	86,533
ソシエテ・ジェネラルの給与(**)					55,726	63,416
ジャン-ベルナール・レヴィ(***)						
出席報酬	6,583	-	-	-	-	-
その他の報酬						
アネット・メッセマー						
出席報酬	90,791	53,872	86,315	56,768	140,188	141,708
その他の報酬						
ジェラール・メストラレ						
出席報酬	72,111	39,424	82,282	43,589	121,706	51,726
その他の報酬						
ジュアン・マリア・ニン・ジェノヴァ						
出席報酬	94,961	51,455	80,373	44,728	131,828	56,065
その他の報酬						
アンリ・プパール-ラファルジュ						
出席報酬	49,089	28,467	52,308	33,483	80,775	98,770
その他の報酬						
ヨハン・プラウド						
出席報酬(2)	40,960	26,677	43,264	25,353	69,941	67,699

ソシエテ・ジェネラルの給与 (**)					29,900	34,039
ルボミラ・ロシェ						
出席報酬	52,721	32,584	57,526	34,845	90,110	90,394
その他の報酬						
ブノワ・ド・ルフレ						
出席報酬	-	-	-	-	-	55,888
その他の報酬						
アレクサンドラ・スチャプルド						
出席報酬	139,554	86,954	139,706	91,505	226,660	234,897
その他の報酬						
セバスティアン・ウェッター						
出席報酬	40,960	26,677	43,264	25,353	69,941	81,474
ソシエテ・ジェネラルの給与 (**)					245,650	254,750
合計（出席報酬）					**1,700,000**	**1,700,000**

(*)　2023事業年度に関する出席報酬の残高は、2024年1月末に取締役会のメンバーに支払われた。
(**)　事業年度を通して支払われた給与。
(***) 2021年5月18日まで取締役を務めていた。
(1)　ソシエテ・ジェネラルの労働組合であるSNBに対して支払われた。
(2)　ソシエテ・ジェネラルの労働組合であるCGTに対して支払われた。

表4

当事業年度中に発行会社およびグループ会社によって取締役会会長および各最高経営責任者に付与された株式の購入または予約オプション

2023年において、取締役会はいかなるオプションも付与しなかった。

表5

当事業年度中に取締役会会長および各最高経営責任者によって行使された株式の購入または予約オプション

前回のオプション制度は、2017年に失効した。

表6

取締役会会長および各最高経営責任者に付与された株式

当事業年度中に発行会社およびグループ会社によって最高経営責任者に付与されたソシエテ・ジェネラルの業績連動株式

(単位：ユーロ)	付与日	付与の理由(1)	当年度中に付与された株式数	連結財務諸表で用いられた手法に基づく株式の価値	業績条件の評価日	権利確定日	業績条件(2)
L.ビーニ・スマギ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
S.クルパ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
F.ウデア	2023年3月8日	2022事業年度に関して支払うべき年間変動報酬の支払い	11,625	284,580	2025年3月31日	2025年10月1日	あり
			11,625	274,699	2026年3月31日	2026年10月1日	あり
		2022事業年度に関して支払うべき長期インセンティブ	0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
			0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
P.エイムリッシュ	2023年3月8日	2022事業年度に関して支払うべき年間変動報酬の支払い	6,296	154,126	2025年3月31日	2025年10月1日	あり
			6,296	148,774	2026年3月31日	2026年10月1日	あり
		2022事業年度に関して支払うべき長期インセンティブ	19,027	215,005	2027年3月31日	2028年4月1日	あり
			19,027	211,009	2029年3月29日	2030年4月1日	あり
P.パルミエリ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
D.レボ	2023年3月8日	2022事業年度に関して支払うべき年間変動報酬の支払い	6,304	154,322	2025年3月31日	2025年10月1日	あり
			6,304	148,964	2026年3月31日	2026年10月1日	あり
		2022事業年度に関して支払うべき長期インセンティブ	0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
			0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(1) 変動報酬および長期インセンティブの金額は、2023年2月7日の取締役会で設定された。対応する業績連動株式は、2023年3月8日の取締役会で付与された。

(2) 年間変動報酬の権利の確定は、グループ当期純利益およびコアTier1比率という2つの条件に服する。長期インセンティブの権利の確定は、同業他社と比較したTSRの条件ならびにCSRおよび収益性という条件に服する。業績条件のさらなる詳細については、上記「2023事業年度の長期インセンティブ―業績条件」を参照のこと。

表7

当事業年度中に最高経営責任者が受領した株式

	付与日	当年度中に受領した株式数
L.ビーニ・スマギ	該当なし	該当なし
S.クルパ	該当なし	該当なし
F.ウデア	2017年3月15日	0(1)
	2019年3月13日	0(2)
	2020年3月12日	10,340(3)
	2021年3月11日	4,756(4)
P.エイムリッシュ	2018年3月14日	493(5)
	2019年3月13日	0(2)
	2020年3月12日	5,629(3)
	2021年3月11日	2,270(4)
P.パルミエリ	該当なし	該当なし
D.レボ	2018年3月14日	1,699(5)
	2019年3月13日	0(2)
	2020年3月12日	5,426(3)
	2021年3月11日	2,511(4)

(1) 2016年に関して2017年に付与された長期インセンティブ制度の分割払いの2回目分であり、権利の確定は、当グループの収益性および同業他社と比較したソシエテ・ジェネラル株式の業績の観点から見た目標を条件としていた。ソシエテ・ジェネラル株式の相対的業績に関する最低達成率が満たされなかったため、対応する分割払い額は全額失効した。2023年初めに行われた株式の業績評価によると、ソシエテ・ジェネラルは比較対象群の中で第10位であった。

(2) 2018年に関して2019年に付与された長期インセンティブ制度の分割払いの1回目分であり、権利の確定は、当グループの収益性および同業他社と比較したソシエテ・ジェネラル株式の業績の観点における目標を条件としていた。ソシエテ・ジェネラル株式の相対的業績に関する最低達成率が満たされなかったため、対応する分割払い額は全額失効した。2023年初めに行われた株式の業績評価によると、ソシエテ・ジェネラルは比較対象群の中で第10位であった。

(3) 2019事業年度に関して2020年に付与された繰延年間変動報酬（上記表2に示される。）の権利の確定は、2022年におけるグループ当期純利益およびCET1の目標の充足を条件としていた。

(4) 2020事業年度に関して2021年に付与された繰延年間変動報酬（上記表2に示される。）の権利の確定は、2022年におけるグループ当期純利益およびCET1の目標の充足を条件としていた。

(5) 計上された株式は、最高経営責任者としての任期が開始する前の職務に関して付与された報酬に相当する。

(注) 自社株買い計画における株式

当事業年度中に最高経営責任者が受領した株式同等物

	付与日	当年度中に付与された株式同等物の数	支払額 *(単位：ユーロ)*
L.ビーニ・スマギ	該当なし	該当なし	該当なし
S.クルパ	2018年3月31日	973	25,383[(1)(2)]
	2020年3月31日	4,249	110,841[(1)(2)]
	2023年3月31日	16,254	424,010[(1)(2)]
F.ウデア	2022年3月31日	12,144	337,691[(3)]
P.エイムリッシュ	2022年3月31日	6,164	171,404[(3)]
P.パルミエリ	2023年3月31日	10,046	269,668[(1)]
D.レボ	2022年3月31日	6,353	176,659[(3)]

(1) 計上された株式同等物は、最高経営責任者としての任期が開始する前の職務に関して付与された報酬に相当する。
(2) 米ドルで支払われ、ユーロに換算された金額。
(3) 2021事業年度に関して2022年に付与された繰延年間変動報酬として受領された株式同等物（上記表2に示される。）

表8

付与された株式の予約または購入オプションの記録

予約または購入オプションに関する情報

前回のオプション制度は、2017年に失効した。

表9

上位10名の（当行の役員以外の）従業員に付与された株式の予約または購入オプションおよびこれらの従業員により行使されたオプション

ソシエテ・ジェネラルは、2023年中、オプション制度を実施しなかった。

前回のオプション制度は、2017年に失効した。

監査済 | **表10**

付与された業績連動株式の記録

付与された業績連動株式に関する情報

株主総会の決議日	**2022年 5月17日**	**2020年 5月19日**	**2020年 5月19日**	**2018年 5月23日**	**2018年 5月23日**	**2016年 5月18日**	**2016年 5月18日**	**2016年 5月18日**
取締役会の決議日	2023年 3月8日	2022年 3月10日	2021年 3月11日	2020年 3月12日	2019年 3月13日	2018年 3月14日	2017年 3月15日	2016年 5月18日
付与株式総数	3,568,945	3,095,660	3,495,064	2,545,414	2,834,045	1,677,279	1,796,759	2,478,926
うち、当行の役員に付与された株式数(1)	*86,504*	*137,605*	*216,596*	*164,205*	*166,389*	*46,472*	*45,871*	*62,900*
スラヴォミール・ クルパ	-	-	-	-	-	-	-	-
フィリップ・ エイムリッシュ(2)	50,646	39,417	61,117	46,035	37,889	2,815	2,857	3,626
ピエール・ パルミエリ	28,129	23,447	18,406	19,232	17,767	9,183	9,070	15,188
フレデリック・ ウデア	23,250	59,398	93,880	72,541	86,705	46,472	45,871	62,900
ディオニー・レボ	12,608	38,790	61,599	45,629	41,795	7,277	5,986	4,860
受益者の総数	5,731	5,700	6,452	4,652	5,747	6,016	6,710	6,495
権利確定日	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照
保有期間の終了日	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照
業績条件	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
公正価値 *（単位：ユーロ）*(3)	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照
2023年12月31日現在の 権利確定株式数	445	1,813	460,497	2,065,018	2,300,798	1,366,107	1,506,213	2,187,190
取消しまたは 失効となった株式総数	50,084	207,335	348,264	243,776	407,835	272,491	290,546	291,736
年度末現在の 業績連動株式残高	3,518,416	2,886,512	2,686,303	236,620	125,412	38,681	-	-

(1)　最高経営責任者については、上記表6および表7も参照のこと。

(2)　ピエール・パルミエリは2023年5月23日にCEO代行に選任された。計上された株式は、前職務に関して付与された報酬に相当する。

(3)　業績連動株式は、譲渡不可による割引を考慮に入れた市場価値で評価される。

2023年における業績連動株式制度の概要(1)

株主総会の決議日	**2022年5月17日**
取締役会の決議日	2023年3月8日
付与株式総数	3,568,945

	業績条件	分割払い	権利確定日	保有期間の最終日	公正価値 *(単位:ユーロ)*(2)
サブプラン1	あり	該当なし	2026年3月31日	2026年3月31日	23.97
サブプラン2	あり	分割払い1回目	2026年3月31日	2026年10月1日	23.63
		分割払い2回目	2027年3月31日	2027年10月1日	22.83
サブプラン3および7	あり	分割払い1回目	2025年3月31日	2025年10月1日	24.48
		分割払い2回目	2026年3月31日	2026年10月1日	23.63
サブプラン4	あり	該当なし	2026年3月31日	2026年10月1日	23.63
サブプラン5	あり	分割払い1回目	2027年3月31日	2027年10月1日	18.66
		分割払い2回目	2028年3月31日	2028年10月1日	16.84
サブプラン6	あり	分割払い1回目	2027年3月31日	2028年4月1日	11.30
		分割払い2回目	2029年3月29日	2030年4月1日	11.09

(1) 年間従業員LTI制度および銀行業務規制で定義される規制対象者（当行の役員を含む。）に適用される特定の忠誠心および報酬方針に基づく付与に基づく。

(2) 業績連動株式は、譲渡不可による割引を考慮に入れた市場価値で評価される。

2022年における業績連動株式制度の概要(1)

株主総会の決議日	**2020年5月19日**
取締役会の決議日	2022年3月10日
付与株式総数	3,095,660

	業績条件	分割払い	権利確定日	保有期間の最終日	公正価値 *(単位:ユーロ)*(2)
サブプラン1	あり	該当なし	2025年3月31日	該当なし	18.99
サブプラン2	あり	分割払い1回目	2025年3月31日	2025年10月1日	18.38
		分割払い2回目	2026年3月31日	2026年10月1日	17.42
サブプラン3および7	あり	分割払い1回目	2024年3月28日	2024年10月1日	19.38
		分割払い2回目	2025年3月31日	2025年10月1日	18.38
サブプラン4	あり	該当なし	2025年3月31日	2025年10月1日	18.38
サブプラン5	あり	分割払い1回目	2026年3月31日	2026年10月1日	15.16
		分割払い2回目	2027年3月31日	2027年10月1日	14.74
サブプラン6	あり	分割払い1回目	2026年3月31日	2027年4月1日	9.48
		分割払い2回目	2028年3月31日	2029年4月1日	9.14

(1) 年間従業員LTI制度および銀行業務規制で定義される規制対象者（当行の役員を含む。）に適用される特定の忠誠心および報酬方針に基づく付与に基づく。

(2) 業績連動株式は、譲渡不可による割引を考慮に入れた市場価値で評価される。

2021年における業績連動株式制度の概要(1)

株主総会の決議日	**2020年5月19日**
取締役会の決議日	2021年3月11日
付与株式総数	3,495,064

	業績条件	分割払い	権利確定日	保有期間の最終日	公正価値 *(単位:ユーロ)*(2)
サブプラン1	あり	該当なし	2024年3月28日	該当なし	18.74
サブプラン2／3および7	あり	分割払い1回目	2023年3月31日	2023年10月1日	19.07
		分割払い2回目	2024年3月28日	2024年10月1日	18.07
サブプラン4	あり	該当なし	2024年3月28日	2024年10月1日	18.07
サブプラン5	あり	分割払い1回目	2025年3月31日	2025年10月1日	20.14
		分割払い2回目	2026年3月31日	2026年10月1日	19.36
サブプラン6	あり	分割払い1回目	2025年3月31日	2026年4月1日	14.6
		分割払い2回目	2027年3月31日	2028年4月1日	13.3

(1) 年間従業員LTI制度および銀行業務規制で定義される規制対象者（当行の役員を含む。）に適用される特定の忠誠心および報酬方針に基づく付与に基づく。

(2) 業績連動株式は、譲渡不可による割引を考慮に入れた市場価値で評価される。

2020年における業績連動株式制度の概要(1)

株主総会の決議日	**2018年5月23日**
取締役会の決議日	2020年3月12日
付与株式総数	2,545,414

	業績条件	分割払い	権利確定日	保有期間の最終日	公正価値 *(単位:ユーロ)* (2)
サブプラン1	あり	該当なし	2023年3月31日	該当なし	11.26
サブプラン2／3および7	あり	分割払い1回目	2022年3月31日	2022年10月1日	11.62
		分割払い2回目	2023年3月31日	2023年10月1日	10.76
サブプラン4	あり	該当なし	2023年3月31日	2023年10月1日	10.76
サブプラン5	あり	分割払い1回目	2024年3月31日	2024年10月1日	9.2
		分割払い2回目	2025年3月31日	2025年10月1日	8.8
サブプラン6	あり	分割払い1回目	2024年3月31日	2025年4月1日	6.3
		分割払い2回目	2026年3月31日	2027年4月1日	5.9

(1) 年間従業員LTI制度および銀行業務規制で定義される規制対象者（当行の役員を含む。）に適用される特定の忠誠心および報酬方針に基づく付与に基づく。

(2) 業績連動株式は、譲渡不可による割引を考慮に入れた市場価値で評価される。

2019年における業績連動株式制度の概要(1)

株主総会の決議日	**2018年5月23日**
取締役会の決議日	2019年3月13日
付与株式総数	2,834,045

	業績条件	分割払い	権利確定日	保有期間の最終日	公正価値 *(単位:ユーロ)* (2)
サブプラン1	あり	該当なし	2022年3月31日	該当なし	21.40
サブプラン2／3および7	あり	分割払い1回目	2021年3月31日	2021年10月1日	22.32
		分割払い2回目	2022年3月31日	2022年10月1日	20.93
サブプラン4	あり	該当なし	2022年3月31日	2022年10月1日	20.93
サブプラン5	あり	分割払い1回目	2023年3月31日	2023年10月1日	10.86
		分割払い2回目	2024年3月29日	2024年10月1日	11.35
サブプラン6	あり	分割払い1回目	2023年3月31日	2024年4月1日	8.53
		分割払い2回目	2025年3月31日	2026年4月1日	9.45

(1) 年間従業員LTI制度および銀行業務規制で定義される規制対象者（当行の役員を含む。）に適用される特定の忠誠心および報酬方針に基づく付与に基づく。

(2) 業績連動株式は、譲渡不可による割引を考慮に入れた市場価値で評価される。

2018年における業績連動株式制度の概要(1)

株主総会の決議日	**2016年5月18日**
取締役会の決議日	2018年3月14日
付与株式総数	1,677,279

	業績条件	分割払い	権利確定日	保有期間の最終日	公正価値 *(単位:ユーロ)*(2)
サブプラン1	あり	該当なし	2021年3月31日	該当なし	39.18
サブプラン2	あり	該当なし	2020年3月31日	2020年10月1日	40.39
サブプラン3および7	あり	分割払い1回目	2020年3月31日	2020年10月1日	40.39
		分割払い2回目	2021年3月31日	2021年10月1日	38.59
サブプラン4	あり	該当なし	2021年3月31日	2021年10月1日	38.59
サブプラン5	あり	該当なし	2023年3月31日	2023年10月1日	39.17
サブプラン6	あり	分割払い1回目	2022年3月31日	2023年4月1日	26.40
		分割払い2回目	2024年3月29日	2025年3月31日	24.43

(1) 年間従業員LTI制度および銀行業務規制で定義される規制対象者（当行の役員を含む。）に適用される特定の忠誠心および報酬方針に基づく付与に基づく。

(2) 業績連動株式は、譲渡不可による割引を考慮に入れた市場価値で評価される。

2017年における業績連動株式制度の概要(1)

株主総会の決議日	**2016年5月18日**
取締役会の決議日	2017年3月15日
付与株式総数	1,796,759

	業績条件	分割払い	権利確定日	保有期間の最終日	公正価値 *(単位:ユーロ)*(2)
サブプラン1	あり	該当なし	2020年3月31日	該当なし	41.05
サブプラン2	あり	該当なし	2019年3月29日	2019年9月30日	42.17
サブプラン3および7	あり	分割払い1回目	2019年3月29日	2019年9月30日	42.17
		分割払い2回目	2020年3月31日	2020年10月2日	40.33
サブプラン4	あり	該当なし	2020年3月31日	2020年10月2日	40.33
サブプラン5	あり	該当なし	2022年3月31日	2022年10月2日	43.75
サブプラン6	あり	分割払い1回目	2021年3月31日	2022年4月1日	27.22
		分割払い2回目	2023年3月31日	2024年4月1日	26.34

(1) 年間従業員LTI制度および銀行業務規制で定義される規制対象者（当行の役員を含む。）に適用される特定の忠誠心および報酬方針に基づく付与に基づく。

(2) 業績連動株式は、譲渡不可による割引を考慮に入れた市場価値で評価される。

2016年における業績連動株式制度の概要(1)

株主総会の決議日	**2016年5月18日**
取締役会の決議日	2016年5月18日
付与株式総数	2,478,926

	業績条件	分割払い	権利確定日	保有期間の最終日	公正価値 *(単位:ユーロ)* (2)
サブプラン1	あり	該当なし	2019年3月29日	該当なし	29.55
サブプラン2	あり	該当なし	2018年3月29日	2018年9月30日	30.18
サブプラン3および7	あり	分割払い1回目	2018年3月29日	2018年9月30日	30.18
		分割払い2回目	2019年3月29日	2019年9月30日	28.92
サブプラン4	あり	該当なし	2019年3月29日	2019年9月30日	28.92
サブプラン5	あり	該当なし	2021年3月31日	2021年10月2日	32.76
サブプラン6	あり	分割払い1回目	2020年3月31日	2021年4月1日	22.07
		分割払い2回目	2022年3月31日	2023年4月1日	21.17

(1) 年間従業員LTI制度および銀行業務規制で定義される規制対象者（当行の役員を含む。）に適用される特定の忠誠心および報酬方針に基づく付与に基づく。

(2) 業績連動株式は、譲渡不可による割引を考慮に入れた市場価値で評価される。

表11

2023年における取締役会会長および最高経営責任者の地位

	任期		雇用契約(4)		補助的年金制度(1)		退職または役職変更の結果として支払うべき（またはそうなる可能性が高い）報酬または給付(2)		競業禁止条項に基づいて支払われる報酬(3)	
	開始	終了	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
L.ビーニ・スマギ 取締役会会長	2022年 (5)	2026年		○		○		○		○
S.クルパ 最高経営責任者	2023年 (6)	2027年	○		○		○		○	
P.エイムリッシュ CEO代行	2018年 (6)	2027年	○		○		○		○	
P.パルミエリ CEO代行	2023年 (6)	2027年	○		○		○		○	
F.ウデア 最高経営責任者	2008年 (7)	2023年		○		○	○		○(8)	
D.レボ CEO代行	2018年 (8)	2023年	○		○		○		○	

(1) 補助的年金制度の詳細については、上記「株主総会の承認を条件とする取締役会会長および最高経営責任者の報酬方針―退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬」を参照のこと。

(2) 退職または役職変更の結果として支払うべき（またはそうなる可能性が高い）最高経営責任者に対する報酬または給付の詳細については、上記「株主総会の承認を条件とする取締役会会長および最高経営責任者の報酬方針―退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬―当グループ退職時に支払われる金額」を参照のこと。

(3) 取締役会会長および最高経営責任者に対する競業禁止に対する報酬の詳細については、上記「競業禁止条項」を参照のこと。

(4) スラヴォミール・クルパ、フィリップ・エイムリッシュ、ピエール・パルミエリおよびディオニー・レボが保持していた雇用契約は、それぞれの任期中は停止している。

(5) ロレンツォ・ビーニ・スマギは2015年5月19日に取締役会会長に選任された。同氏の任期は、2022年5月17日に更新された。

(6) スラヴォミール・クルパは2023年5月23日に最高経営責任者に選任された。フィリップ・エイムリッシュは2018年5月14日にCEO代行に選任された。同氏の任期は、2019年5月21日に更新された後、2023年5月23日に再度更新された。ピエール・パルミエリは2023年5月23日に最高経営責任者に選任された。

(7) フレデリック・ウデアは2008年5月に最高経営責任者に、その後2009年5月に会長兼最高経営責任者に、2015年5月19日には再び最高経営責任者に選任された。同氏の任期は、2019年5月21日に更新された。同氏の任期は2023年5月23日に終了した。取締役会は、最高経営責任者フレデリック・ウデアが2023年5月の任期の更新を求めない旨決定したことを受けて、2023年1月12日の会議において、同氏の2023年5月23日の任期終了に伴う影響を検討した。取締役会は、フレデリック・ウデアが退任条件を満たしていないため、フレデリック・ウデアが競合銀行の最高経営責任者に任命されてはならないと定めた競業禁止条項が厳格に執行されるべきであると判断した。その結果、F.ウデアは650,004ユーロの競業禁止条項に基づく報酬（6ヶ月分の固定報酬）を付与された。対応する金額は、AFEP-MEDEF規約の勧告に基づき、ソシエテ・ジェネラルが採用している、2年分の固定報酬および年間変動報酬という上限を遵守している。フレデリック・ウデアの最高経営責任者としての任期終了に伴う退職金はなかった。フレデリック・ウデアは、ソシエテ・ジェネラルから補助的年金給付を受ける権利を有していない。

(8) D.レボは2018年5月14日にCEO代行に選任され、同氏の任期は2019年5月21日に更新された。同氏の任期は2023年5月23日に終了した。取締役会は、2023年5月23日の会議において、CEO代行ディオニー・レボの任期終了に伴う影響を検討した。ディオニー・レボの任期は、同氏のソシエテ・ジェネラルの雇用契約が再開した2023年5月23日に終了した。2023年5月24日現在、ディオニー・レボは経営執行部のアドバイザーを務めている。ディオニー・レボの任期終了に伴う退職金または競業禁止に対する報酬はなかった。上級経営陣の補助的年金制度からの給付は、同氏が定年後もソシエテ・ジェネラルにおいて勤続していることを条件としている。2024年2月の取締役会は、当該年度の総合的な個人業績および役員の通常の業績評価スケジュール（上記「2023年に支払われた、または2023年に関して付与された取締役会会長および最高経営責任者の報酬および給付の総額―退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬」を参照のこと。）に従って、2023事業年度の補助的確定拠出型年金制度への拠出額を決定した。

ソシエテ・ジェネラル株式の保有および株式保有義務

AMFの勧告に沿って、また、最高経営責任者の利益を当行の利益と一致させるために、2002年以来、最高経営責任者は、最低数のソシエテ・ジェネラル株式を保有しなければならない。したがって、取締役会は、2023年3月8日および2023年5月23日の会議において、以下の要件を設定した。

■　最高経営責任者は120,000株を保有しなければならない。

■　CEO代行は60,000株を保有しなければならない。

以前は従業員であった最高経営責任者は、当行の社内貯蓄制度を通して直接的または間接的に株式を保有することができる。

スラヴォミール・クルパおよびピエール・パルミエリは最高経営責任者またはCEO代行に就任後5年以内に、フィリップ・エイムリッシュはCEO代行の任期を更新してから5年以内に、必要数の株式を取得しなければならない。必要数の株式を保有するまでの間、最高経営責任者は、ソシエテ・ジェネラルの株式制度に基づいて付与され、権利が確定した株式の50%、およびストックオプションの行使により取得した株式からかかるオプションの行使の費用ならびにそれに関連する社会保障費および税金を控除した後の株式のすべてを保持しなければならない。

取締役会は、最高経営責任者の再選が提案された場合、最低保有要件の見直しを行う。

さらに、法律に従い、最高経営責任者は、ソシエテ・ジェネラルの株式制度に基づいて付与されるか、またはストックオプションの行使の結果として取得し、権利が確定した株式の一定比率を、任期終了時まで登録口座において保有することが求められる。株式制度に基づいて付与された株式に関して、取締役会は、2017年3月15日の会議において、この比率を、2017年に関する付与以降、権利が確定した株式の5%に設定した。この比率は、変動報酬の大部分を株式の形式で付与するとの規制要件および最低保有要件を考慮して決定された。ストックオプションの行使により取得する株式に関しては、取締役会は、この比率を、オプションの行使により実現したキャピタルゲインから、税金およびその他の義務的な額を控除した後でかつこれらの株式の取得資金に充当したキャピタルゲインを差し引いた後の金額の40%に設定した。

このため、最高経営責任者は、相当数の株式を保有する必要がある。最高経営責任者は、権利確定期間および保有期間を通して、株式またはオプションのヘッジ行為を禁止されている。

最高経営責任者は、これらの義務が遵守されていることを取締役会が検証するための必要なすべての情報を、毎年、取締役会に提出しなければならない。

取締役会に対する文書の中で、最高経営責任者は、ソシエテ・ジェネラル株式またはソシエテ・ジェネラル・アクショナリア（ファンドE）の株式のヘッジ取引は行っておらず、将来的にも行わないことを約束した。

追加情報

株主総会での株主に関連する特別な条件

定款には、株主総会に参加することのできる株主の条件が規定されている。

当行の定款第14条に基づき、株主総会は現行の法律上および規制上の規定に従って招集され、審議される。株主総会は、当行の本社または株主総会招集通知に記載のフランス本土のその他の場所で開催される。かかる株主総会は、取締役会会長が議長を務めるものとし、取締役会会長が不在のときは取締役会会長がそのために選任する取締役が議長を務める。

法令により定められる条件および日付において登録された株式を保有するすべての株主は、その保有株式数にかかわらず、本人であることおよび株主としての地位を証明することにより、株主総会に参加する権利を有する。かかる株主は、法律上および規制上の規定に定める通り、自ら株主総会に出席する、遠隔地で議決権を行使する、または、代理人を選任することができる。株主の代理人として登録された仲介者は、現行の法律上および規制上の規定に定める通り、株主総会に参加することができる。

投票は、それが有効に算入されるためには、少なくとも株主総会開催の2日前に、当行により受領されなければならない。ただし、招集通知にこれより短い通知期間が記載される場合または現行の規則により要求される場合を除く。

株主は、招集通知に記載されている場合には、当該招集通知に定められる条件に従い、テレビ会議またはその他の通信手段により、株主総会に参加することができる。

株主総会は、取締役会の承認を条件に、かつ、その定める条件に従い、これを電子通信手段によって、一般公衆向けに放送することができる。この場合、予備的招集通知および／または招集通知により通知がなされる。

すべての株主総会において、受益権を伴う株式に付された議決権は、受益権者によって行使される。

株主は、フランス政府公告（*Bulletin des Annonces Légales Obligatoires*）に公示される招集通知に記載の条件に基づき、インターネットを通じて株主総会に参加することができる。

最高経営責任者、CEO代行および取締役会のメンバーに関する追加情報

利益相反の不存在

取締役会の知る限り、

- 最高経営責任者、CEO代行および取締役会メンバーがソシエテ・ジェネラルを代理して履行する義務と、その他の義務または私的利益との間には、いかなる潜在的な利益相反も存在しない。必要な場合は、取締役会の内部規則第14条が取締役に関する利益相反に適用される。
- 株主、顧客、サプライヤーまたはその他の当事者との間には、上記の者のいずれかが選定される取決めまたは契約は締結されていない。
- 上記の者の間には、家族関係は存在しない。
- 上記の者はいずれも、ソシエテ・ジェネラルの株式資本における持分の処分に関して、法定の制限以外の制限を受け入れることはできない。

犯罪歴の不存在

取締役会の知る限り、

- 最高経営責任者、CEO代行、または取締役会の現任メンバーはいずれも、過去5年間において、詐欺の有罪判決を受けていない。
- 最高経営責任者、CEO代行、または取締役会の現任メンバーはいずれも、（取締役会、執行役会もしくは監督委員会のメンバーとしてまたはマネジャーとして）過去5年間において、破産、管財、清算の手続または会社の破産申請に関与したことはない。
- 最高経営責任者、CEO代行、または取締役会の現任メンバーはいずれも、法定機関または規制当局（特定の専門機関を含む。）からの公的有罪判定および／または制裁の対象となっていない。
- 最高経営責任者、CEO代行、または取締役会の現任メンバーはいずれも、過去5年間において、発行体の事務機関、管理機関もしくは監督機関のメンバーとして行動すること、または発行体の管理者として行動しもしくはその事業や業務の実行に携わることについて、裁判所から資格を剥奪されていない。

通常契約および規制対象契約

通常契約

2019年12月12日の会議の終了後、取締役会は、フランス商法第L.22-10-12条の規定に従い、日常的業務に関して通常の条件に基づいて締結された契約がこれらの条件に誠実に従っているかどうかを定期的に評価するために、指名・コーポレート・ガバナンス委員会によって審査された手続を実施した。

当該手続については、当行のウェブサイトの「取締役会」タブに掲載している。

この手続を実施した結果、事業ユニット（BU）およびサービスユニット（SU）から受け取った情報に基づいて評価報告書が作成される。当該報告書は、適切な場合には、通常の条件に基づいて締結された通常契約としての法的地位に関して、BUまたはSUが取締役会秘書役または経営執行部の支援を求めた契約を特定する。これらの契約のいずれかに直接的または間接的な利害関係を有する者は、利害関係を有する契約の評価に参加しない。2023事業年度に関する評価報告書は、そのような契約に言及していない。2024年1月11日、指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、当該報告書のレビューを行った。取締役会はその後、2024年1月18日の会議において、指名・コーポレート・ガバナンス委員会がそれまでにレビューを行った評価報告書に基づき、導入された評価手続が正しく実施され、かつ効果的であることを確認した。

規制対象契約

フランス商法第L.22-10-13条において成文化されたパクト法の規定に従い、フランス商法第L.225-38条に記載されている契約に関する情報は、遅くとも当該契約の締結時には当行のウェブサイトの「取締役会」タブで閲覧可能となり、また「フランス登録書類」に掲載されることがある。

前へ　次へ

通貨金融法典第L.621-18-2条に規定される取引の要約報告書

AMF一般規則第223-26条に準拠し発行された要約報告書。氏名を以下に記載する各人については、該当する場合、同人と密接な関係を有する者によって報告された取引を含む。

	取引の種類	日付	額 *(単位：ユーロ)*
フィリップ・エイムリッシュ CEO代行	ソシエテ・ジェネラル株式を8,392株取得	2023年3月31日	-
ベアトリス・コサ - デュミュルジエ 取締役	ソシエテ・ジェネラル株式を1,000株取得	2023年9月25日	22,998.70
クレア・デュマ 最高財務責任者	ソシエテ・ジェネラル株式を3,569株取得	2023年3月31日	-
ウルリカ・エクマン 取締役	ソシエテ・ジェネラル株式を600株取得	2023年9月19日	13,635.00
ディオニー・レボ CEO代行	ソシエテ・ジェネラル株式を9,636株取得	2023年3月31日	-
フレデリック・ウデア 最高経営責任者	ソシエテ・ジェネラル株式を15,096株取得	2023年3月31日	-
セバスティアン・プロト ジェネラルマネジャー代行	ソシエテ・ジェネラル株式を9,187株取得	2023年3月31日	-
ブノワ・ド・ルフレ 取締役	ソシエテ・ジェネラル株式を1,500株取得	2023年9月19日	34,087.50

規制対象契約に関する法定監査人の特別報告書

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
Tour First
TSA 1444492037
Paris-La Défense Cedex
S.A.S. 可変資本
438 476 913 R.C.S. ナンテール

デロイト・アンド・アソシエ
6, place de la Pyramide
92908 Paris-La Défense Cedex
S.A.S. 資本金2,188,160ユーロ
572 028 041 R.C.S. ナンテール

ソシエテ・ジェネラル
株式会社
17, cours Valmy
92972 Paris-La Défense

2023年12月31日に終了した年度の財務諸表を承認するために開催される年次株主総会

これは、フランス語で発行された規制対象契約に関する法定監査人の報告書を日本語に翻訳したものであり、日本語圏読者の便宜のためにのみ提供するものである。

この報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準と併せて読まれるべきであり、かつ、それらに従って解釈されるものとする。報告されている契約は、フランス商法に規定のある契約のみであるため、IAS第24号またはこれに相当するその他の会計基準に定める関連当事者取引は対象としていないことを理解されたい。

ソシエテ・ジェネラルの年次株主総会宛

私どもは、貴行の法定監査人として、株主に対し、規制対象契約について報告する。

私どもは、その雇用条件に基づき、私どもに対して通知され、私どもが注意を向けたか、またはその監査過程で発見したかかる契約の主要条件、ならびにかかる契約が貴行の利益となることについて、それらの有用性および妥当性に関する意見を表明することなく、またその他のかかる契約（もしあれば）を特定することなしに、私どもに提供された情報に基づいて、株主に通知することを求められている。フランス商法（*Code de Commerce*）第R.225-31条に従い、かかる契約の承認を目的として、これらの契約の締結に関連する利害を評価することは株主の責任である。

年次株主総会がすでに承認した契約（もしあれば）の2023年12月31日に終了した年度における実施の継続に関して、フランス商法（*Code de Commerce*）第R.225-31条で規定されている情報を株主に提供することも、私どもの役割である。

私どもは、この業務（*Code de Commerce*）に関してフランス会計監査人全国協会（*Compagnie Nationale des Commissaires aux Comptes*）の専門的ガイドラインに従い、必要であると私どもがみなした手続を実施した。

年次株主総会の承認を得るために提出される契約

私どもは、フランス商法第L.225-38条に従って年次株主総会の承認を得るために提出されるべきいかなる契約も、2023年12月31日に終了した年度において承認および締結されたとの通知を受けていないことを、本書をもって株主に通知する。

年次株主総会によりすでに承認された契約

私どもは、年次株主総会によりすでに承認され、当年度において引き続き効力のあるいかなる契約についても通知を受けていないことを、株主に通知する。

パリ‐ラ デファンス、2024年3月11日

法定監査人

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル	**デロイト・アンド・アソシエ**
ミシャ・ミサキアン	**モード・モニン**
ヴィンセント・ロティ	**ジャン‐マルク・ミケラー**

コンプライアンス

コンプライアンスリスクは、当グループのリスク分類法に即した非財務リスクと考えられる。

コンプライアンスに則った行動とは、当行の銀行業務および金融業務に適用される外部的および内部的な規則を理解し、遵守することである。これらの規則は、当行とそのステークホルダーとの間に透明性があり、かつバランスのとれた関係を確保することを目的としている。コンプライアンスは、当行、当行の顧客、監督当局および従業員の間の信頼の基盤である。

規則を遵守することは、日常的にコンプライアンスおよび誠実性を実践しなくてはならない当グループの全従業員の使命である。規則を明確に示し、従業員の正確な理解のために、従業員に対する周知および／または研修が行われている。

コンプライアンスリスクの予防システムは、事業を行う事業体とグループコンプライアンス部との責任の共有が基本となる。

- **事業を行う事業体（BUおよびSU）は、法令、専門家の最良慣行の規則および当グループの内部規則の遵守を日々の業務に組み込まなければならない。**
- **コンプライアンス部は、当グループのコンプライアンスリスク予防システムを管理している。また、システムの一貫性および効率性を確保するとともに、（事務総局と連携して）銀行監督当局および規制当局との適切な関係も構築している。この独立した部は経営執行部の直属である。**

コンプライアンス部は、事業を支援し、システムを監督するために、以下のように組織されている。

- **規範的なシステムおよび監督指針の定義、グループレベルでのそれらの統合、ならびにコンプライアンスリスク毎の目標運用モデルの定義を担当する基準・統合チーム**
- **当グループの主要な事業部門（コーポレート・インベストメントバンキング部門、フランス国内リテールバンキング部門、国際リテールバンキング部門、プライベートバンキング事業、コーポレート部門）全体に配置され、BU／SUとの関係（BU／SUのディールフロー、助言およびリスク監督を含む。）を担当する主力事業部門／事業コンプライアンスチーム**

■ 事業横断的機能を担当するチーム

■ 2次レベルの統制を担当するチーム

コンプライアンス部は、基準設定の役割として、以下の3つの主要なコンプライアンスリスクに分類されている。

■ 金融保証：顧客確認（KYC）、国際的な制裁措置および通商禁止に関する規則および規制の遵守、ならびにマネーロンダリング防止およびテロ資金供与対策（AML／CFT）（必要に応じて適切な金融諜報当局への疑わしい取引の報告を含む。）

■ 特に次の事項を対象とする規制リスク：顧客保護、反贈収賄および腐敗防止、倫理および行動、税の透明性に関する規則の遵守（顧客の税務情報に基づく。）、企業の社会的責任に関する規制の遵守および当グループのコミットメント、市場の完全性、リスク部と連携して行う健全性規則の遵守、当グループの文化および行動に係る問題（特に行動）についてHRCOと共同で行う調整

■ データの保護（個人データ、特に顧客のデータを含む。）

金融犯罪リスク			規制リスク					
顧客確認	マネーロンダリング防止／テロ資金供与対策	制裁および通商禁止	顧客保護	市場の完全性	税の透明性	腐敗・贈収賄防止、倫理および行動	企業の社会的責任	データ保護およびデジタル

コンプライアンス部は、リスク分類毎に広範な必修の研修プログラムを用意し、全部または一部の従業員のコンプライアンスリスク意識の向上を図っている。これらの研修モジュールの修了率は、当グループの最高クラスが注視している。

コンプライアンス部は、前述のリスクに関するLoD2としての機能に加え、信用機関に適用されるすべての規制（健全性規制等、その他の部が実施する規制を含む。）に関する規制システムを監督する。

コンプライアンス

金融保証

顧客確認（KYC）

今日、ソシエテ・ジェネラルのKYCシステムは、過去5年間にわたって必要な水準に達することを目的とした当グループの改善および改革プログラムを実施した結果、本質的に強固なものとなっている。2023年は特に、重要な公的地位を有する者またはその親族および近親者の地位にある顧客もしくは実質的支配者を継続的に検出するための手続の強化ならびに悪材料を特定するための当グループのソリューションの継続的な展開が特徴的であった。

マネーロンダリング防止およびテロ資金供与対策（AML／CFT）

当グループは、マネーロンダリング防止およびテロ資金供与対策に係る指令（EU）第2015／849号（以下「第5次マネーロンダリング防止指令」という。）、支払情報の質に係る欧州規則第2015／847号ならびにマネーロンダリングおよびテロ資金供与と闘うためのシステムおよび内部統制に係る2021年1月6日付命令に関連するすべての措置を実施した。

さらに、当行は、システムをより強固にすることを目的としたいくつかの内部的な取組みを開始または継続している。具体的に、これらの取組みには、取引監視シナリオの最適化ならびにビッグデータおよび機械学習等の技術に基づく疑わしい取引または異常な取引を検出するための、より精緻なツールの開発が含まれる。これらのいわゆる新世代ツールの導入は、特にブルソバンクおよび国際リテールバンキング業務において2023年に大きく進展した。

金融に係る通商禁止および制裁措置

2023年の世界情勢は、対ウクライナ戦争を理由に様々な管轄区域（欧州連合、米国、英国等）がロシアに科した制裁の強化によって特徴づけられた。これらの制裁実施は依然として非常に複雑であり、金融機関にとって高いオペレーショナルリスクが発生しうる。したがって、ソシエテ・ジェネラル・グループは、国際的な制裁遵守を確保するために、ロシアが関与する取引を引き続き注視している。

2021年12月に米国当局が訴追猶予合意を解除したことを受け、当グループは、通商禁止／制裁システムを強化するためのさらなる措置を講じ、FRBによって任命された独立コンサルタントによる定期的な審査を継続している。

規制コンプライアンスリスク

顧客保護

顧客保護は、顧客の利益の尊重および保護を約束するソシエテ・ジェネラル・グループの主要な課題である。

金融における脆弱性の予防（早期発見）、金融包摂（口座を保有する権利）および不動産融資に際して加入された保険のアンバンドリングは、依然として優先すべき事項である。これらの方策は、契約乗替えの要請が10日以内に処理されなければならないと規定したルモワーヌ法の適用により補足された。

ESG（環境・社会・ガバナンス）の表示および指定に関する新たな規則を定め、顧客への情報提供を強化した。

当グループは、以下の通り、引き続きシステム改善のための重要な措置を講じている。

- **顧客保護の重要な側面（マーケティング規則（特に持続可能な投資に関して）、国境を越える販売、顧客からの苦情、利益相反、商品の管理、顧客資産の保護、ならびに従業員の報酬および適格性）に関する内部規則の強化**
- **具体的な研修および従業員の意識の向上。当グループがこの問題に重点を置いていることは、当グループの行動規範においても大きく取り上げられている。**
- **必要に応じて規制要件（利益相反マッピングの管理、持続可能な投資に関する顧客の嗜好の統合等）にツールを適合させること。**

顧客からの苦情

苦情処理は顧客満足度に影響を与える商業活動である。したがって、この点は、行動規範で詳細に取り上げられている。

2023年に更新された当グループの「顧客苦情処理」に関する指示には、欧州レベルでの顧客保護対策の強化に対応して、国内の監督当局（フランス健全性監督破綻処理当局（ACPR））の勧告および規制要件（MIF2、DDAおよびDSP（決済サービス指令））が盛り込まれている。当行の事業は、個別のガバナンス、組織、人材およびアプリケーション、制度化された手続ならびに定量的なモニタリング指標を有している。

独立した調停業務が、この内部システムを補完している。調停は友好的な紛争解決を目的としており、当グループは、具体的には口座明細書の最終頁に恒常的な通知を記載する等、様々な媒体を用いて、調停を利用できる旨を顧客に通知している。関与するすべての事業体は、独立した調停人の決定に従う義務がある。

利益相反

当グループは、利益相反の防止および管理のために設けられた明確な規範的枠組（2023年に更新）を有している。この枠組は、実施されている原則および仕組みを定めている。この堅固なシステムは、様々な種類の潜在的な利益相反、すなわち、顧客またはその他の第三者（サプライヤー等）に対するものであっても、事業の過程で発生しうるグループ事業体の利益相反、従業員の個人的活動および利益がその職務上の活動と相反する場合の利益相反に対処するものである。このシステムは、腐敗のリスクに最もさらされている者に関する毎年の利益相反の報告（*Déclaration des Conflits d'intérêts*（DACI））によって補完されている。ソシエテ・ジェネラルは、いかなる場合でも顧客の利益を重視する。このシステムが合理的な確実性をもって、かつ現地の法制に従って利益相反のリスクを排除できないと思われる場合、ソシエテ・ジェネラルは取引の実行を中止するか、守秘義務の許す限り顧客または見込客に対して利益相反の一般的な性質または原因を通知しなければならない。それにより顧客は、情報を得た上で意思決定することができる。

商品の管理

商品の管理に係る義務の遵守は、マーケティングに先立って、またその最中に行われる体系的なレビューによって確保される。商品のオリジネーターとしてのSGは、対象となる市場が正しく定義されるよう確保し、もしそうでなければ適宜調整するために、商品検討委員会を設立する。販売業者としてのソシエテ・ジェネラルは、その基準が顧客の状況と合致することを検証し、商品のライフサイクルの間、商品の追跡調査を行うために、商品のオリジネーターと連絡を取る。SGの投資業務方針には、持続可能な金融の観点からの新たな提案、暗号資産の監督および各事業が組成または販売している主要な商品の対象市場に関する詳細な注意事項が含まれている。

脆弱な顧客

ソシエテ・ジェネラルは、脆弱な顧客（特に経済的に困難な状況にある顧客に合わせた提案から利益を得る顧客）に対する法令を遵守するための実務および手法を確立している。経済的に困難な状況にあるフランス国民の購買力を高める国家的な取組みに貢献するため、当グループは、2019年、特に（ⅰ）銀行手数料の凍結、（ⅱ）脆弱な顧客向けの銀行介入手数料に上限を設けること、および（ⅲ）最近の事象を受けて困難に直面している顧客の状況に合わせたフォローアップおよび支援を体系化することといった追加的な措置を導入し、実務に追加している。これらの措置は注意深く監視され、経済的に困難な状況にある顧客の特定を目的とする行動計画の対象となっている。

市場の完全性

近年採択された市場の完全性に係る法令は、最近の変化とともに、ソシエテ・ジェネラル・グループが実施する強固なリスクヘッジシステムに採り入れられてきた。

行動規範、組織の原則ならびに監視および管理手段は整備され、定期的に評価されている。また、広範な研修および啓発プログラムが当グループのすべての従業員に提供されている。

2023年、この制度は、特に以下の通り強化された。

- 米国当局（SECおよびCFTC）がSG SAおよびSGASといった複数の銀行機関に対して発した命令の対象者に対して、WhatsApp等のプラットフォーム上の電子的通信を記録することを可能にするツールの展開
- 市場が提供するアクセス情報を用いて実行された取引により生じる市場濫用リスクの監視の強化
- ビジネスやテクノロジーの発展に伴い、常に変化する規制の対象となるデリバティブに関するコンプライアンス管理システムの更新
- データ品質の向上に伴う取引報告に関する規制要件の強化および継続的な変更への対処

税の透明性および租税回避

ソシエテ・ジェネラル・グループの租税回避対策の原則は、税務行動規範に規定されている。同規範は定期的に更新され、執行委員会の審査を経て取締役会により承認される。この文書は当行の機関投資家向けポータルで公的に閲覧可能である。2017年からの旧バージョンは、2023年12月に更新された。

行動規範の5つの主な原則は、以下の通りである。

- **ソシエテ・ジェネラルは、その全体的な戦略の一環として、責任ある税務方針を掲げている。**
- **ソシエテ・ジェネラルは、国際条約および国内法に従い、適用される租税規則が、当グループが事業を行っているすべての国において遵守されることを確保する。**
- **顧客との関係において、ソシエテ・ジェネラルは、当グループとの間で行われる取引に関連する顧客の納税義務について（この情報が適用ある法令により承認される限りにおいて）顧客に通知されることを確保する。当グループは、帳簿管理者として、またその他の方法で、適用される報告義務を遵守する。**
- **税務当局との関係において、ソシエテ・ジェネラルは、税務手続を厳格に尊重することを確約し、責任ある透明性のある関係を保つことを確保する。**
- **ソシエテ・ジェネラルは、当グループまたはその子会社であるかを問わず、租税回避または権利の濫用を禁止し、顧客による租税回避を奨励または促進しない。ソシエテ・ジェネラルはまた、健全な経済的根拠に基づかず、税務上の考慮のみにより行われるいかなる取引も、自己勘定であるか顧客のためであるかを問わず禁止する。**

税務戦略およびその指導原則は取締役により承認される。税務戦略の遵守およびリスクの監視のための措置は、取締役会（または委任された委員会）に少なくとも年1回提示される。

当グループは租税回避地について厳格な方針を堅持している。フランスのETNC(注)（フランス語では「*États et territoires non coopératifs*」（非協調国および非協調地域））の公式リストに記載されている国または地域において設立の可能性がある新たな当グループの事業体はない。さらに、当グループは、その活動が主として地域的なものでない限り、当該国における事業体の運営を停止することを保証する。また、拡大された国または地域のリストを監視するために、2013年からは社内規則が策定されている。

(注) 欧州連合のブラックリストを含む。

当グループは経済協力開発機構（OECD）の移転価格勧告を遵守しており、またグループ内取引が独立企業間条件で行われ、間接的な利益の移転につながらないことを確保するために、競争的中立性の原則を適用している。しかしながら、現地の規制がこれらの勧告と異なる場合は、関連政府との関係において前者が優先され、適切に文書化されなければならない。

当グループは、国毎に事業体および業務に関する情報を毎年公表しており、多数の国において当グループが所在しているのは、商業目的のみに基づくものであり、特別な税規定の恩恵を受けるためではないことを確認している。当グループは、自己勘定の税務の透明性に関する規則にも準拠しており（国別報告書（CbCR））、行動規範中に透明性のある税務通信の原則を盛り込んでいる。ソシエテ・ジェネラルは、顧客の税の透明性に関する基準を遵守している。共通報告基準（CRS）により、税務当局は、税務上の居住者が海外で受け取った収益について、関連する口座が資産管理に係る仕組みにおいて保有されている場合も含めて、体系的に報告を受けることができる。ソシエテ・ジェネラルは、米国の納税者が保有する海外の口座または事業体を利用した租税回避に対抗することを目的とした米国のFATCA（外国口座税務コンプライアンス法）の規制も遵守している。当グループは、国境を越える税務計画上の取決めに関する報告を義務付ける欧州指令DAC6を実施している。最後に、当グループは、予定されている導入に先立ちデジタル資産に関する新たな税の透明性基準（特にCARF：仮想資産報告枠組）について、またCRS基準の変更、およびこれに関連する新たな欧州指令（DAC8（行政協力に関する指令8）として知られる。）について検討している。

重要な点は、プライベートバンキング事業部門の会計管理を担当する事業体は、G20加盟国およびOECDが課している最も厳格な税の透明性に関する規則を有する国々にのみ設立されていることである。プライベートバンキング事業の勘定に預け入れられた資産については、かかる資産が税法に準拠していることを確保するために、包括的なデューディリジェンス手続を用いて、より厳格な精査が行われる。

規制要件に従い、ソシエテ・ジェネラルは、マネーロンダリング防止対策に税金詐欺も盛り込んでいる。

腐敗防止対策

ソシエテ・ジェネラルは、特にウォルフスバーグ・グループおよびグローバル・コンパクトに参加することにより、腐敗防止対策に全面的に取り組んでいる。

当グループは、行動規範および「腐敗・地位濫用防止規範」に記載されている厳格な原則を適用している。当グループは、いかなる腐敗も許さない法令遵守の文化を推進する。

腐敗との闘いに関する基準は毎年見直され、その内容は以下の通りである。

- 第三者確認の要件（特に支援および後援イニシアチブの恩恵を受けている顧客、サプライヤーおよび類似のパートナーのデューディリジェンス）
- 人事（採用、モビリティ、専門性評価、報酬、規律の枠組）
- 贈答品、会食および対外的イベント
- 腐敗リスクに最もさらされている従業員の特定および研修
- 利益代表活動
- 契約方針
- M&A
- 内部通報権
- 当グループの各事業体内の専用記録に報告された利益相反状況

実施された腐敗防止システムは、以下を含む強固なソリューションである。

■　防止策

－腐敗リスクマッピング

－方針および手続

－あらゆるレベル（上級経営陣、最も対外的な関係を有する者、全従業員）における定期的な研修

－意識向上および統治機関との情報交換

■　検出方法

－ワサーマン法を受けて2023年に更新された内部通報システム

－特定の腐敗防止会計および業務統制の定期的かつ恒常的な監視

－内部監査

■　特定のガバナンスおよび主要な指標を通じた報告および運営

ソシエテ・ジェネラル・グループはまた、贈答および招待の申告ツール（GEMS）、内部通報管理ツール（WhistleB）、年次利益相反申告ツール（DACI）ならびに危険な会計項目の手入力を選定するツール（OSERIS）といった、自由に使えるいくつかのツールを保有している。

持続可能性リスク

欧州の金融規制は、特に以下の通り、社会的・環境的観点から大きな変化を見せている。

■　規則（EU）第2019／2088号－金融サービスセクターにおけるサステナビリティ関連開示に関するSFDRの2021年3月の発効

■　持続可能な投資を促進するための枠組の確立に関するタクソノミー規則（EU）第2020／852号

■　タクソノミー規則を補完する2021年6月4日付委任規則の2022年1月の発効

コンプライアンス部は、持続可能な投資に関する欧州連合の諸規則と比べて規範的な枠組を整備し、事業部門による規則の遵守を支援するために、規範的文書、研修、統制および監督に関連する提出書類を作成している。30,000名を超える当グループの従業員に対して、持続可能な投資に関するeラーニングモジュールが義務付けられた。

これらの規則に加えて、当グループは、この分野（「第3 事業の状況、3 事業等のリスク、(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク―E&Sリスクの管理―環境・社会（E&S）に関する一般原則およびセクター方針」を参照のこと。）で自主的かつ公的なコミットメントを行っている。環境・社会リスク管理システムの実施を管理し、当グループのコミットメントを支えるために、コンプライアンス部門は以下の施策を導入している。

■ 規範的統制の整備

■ 環境・社会リスク管理に関するeラーニングの展開。法人顧客と直接的または間接的に関わるすべての従業員に対して研修を義務付け、70,000名を超える当グループの従業員に配布した。

■ 法人顧客に関する環境的・社会的エスカレーション手続の規定。かかる手続は、環境的・社会的要因によるレピュテーションリスクをもたらす可能性のある企業と連絡を取るように（またはそのような状況において）、コンプライアンス部門（および、該当する場合は経営執行部が議長を務める仲裁委員会）に連絡することを事業部門に義務付ける基準を設定するものである。

データ保護

個人データの保護

ソシエテ・ジェネラルは特に個人データの保護に注意を払っている。一般データ保護規則（GDPR）の施行に際して、ソシエテ・ジェネラル・グループにおける個人データ処理のガバナンスは強化された。

GDPRの対象範囲内の事業体に適用されるデータ保護システムのために、ガバナンスおよび規範の枠組が定められた。

個人データ保護リスクの監視は、特に、データ処理が関係者の権利および自由に対して高いリスクを生じさせる可能性がある場合、規則に従って実施される影響分析を通じて考慮される。一般的に、ソシエテ・ジェネラルは、個人データ処理のコンプライアンスを分析し、感応度に応じたリスク軽減措置を講じている。

ソシエテ・ジェネラルが提携先に個人データを提供する場合、当該提携先に必要な個人データ保護措置を実施することを義務付ける契約上の義務を負い、規制上の要件を満たし、顧客の正当な期待に応えるために必要なガバナンスを適用する。

さらに、GDPRの対象となるソシエテ・ジェネラル・グループの事業体は、個人データを欧州経済圏外に移転する前に、移転先の国の法律および慣習を考慮した影響分析を実施し、移転先の国における個人データ保護の水準がEUのものと本質的に同等か、また、移転前に追加の対策（特に安全対策および組織的対策）を実施するべきかどうかを評価する。

データの移転の法的根拠として正当な利益を用いる場合、ソシエテ・ジェネラルは、追求される利益がデータ処理される個人の権利および利益に悪影響を及ぼす不均衡を生じさせないことを確認するための分析を行う。

RGPDに準拠した人々（顧客、従業員（社外従業員を含む。）、株主、サプライヤーの従業員等）向けの情報システムを利用可能にし、収集されるデータの種類、収集されるデータ、データ処理の目的、データ受領者の分類、データ移転の有無（該当する場合）、データ保持期間および関係者の権利ならびにそれらの権利の行使方法を網羅している。

さらに、当グループは、専門的な研修により、従業員の意識を高めるための献身的な努力を重ねてきた。eラーニングモジュールは関連事業体に勤務する従業員全員に展開され、2023年末時点で98%の従業員が受講を完了した。

適用される規則に従い、ソシエテ・ジェネラル・グループは、グループコンプライアンスヘッド（後者は当グループの執行委員会の一員である。）に直属するデータプロテクションオフィサー（DPO）を選任した。DPOは、個人情報保護当局（*Commission Nationale de l'Informatique et des Libertés*（CNIL））向けの主要な窓口となっている。DPOはまた、個人データの保護に関して当グループが十分なコンプライアンスを確実に実施することを任務としている。

DPOは、現地のDPOおよび当グループの事業体全体における担当者のネットワークと協力して、専任の委員会を通じて監視および調整を行う。DPOは、特定のリスク指標、特に個人情報漏洩の数および性質ならびに内部研修の修了率を定期的に検証する任務を負っている。

リスク指標は、個人データ保護に関する当グループのコンプライアンス委員会に報告される。恒常的管理、コンプライアンス管理および定期的管理（3つの防衛ラインに基づく管理枠組）から収集された情報もまた、適切なコンプライアンス委員会によって監視される。

リスク評価演習は、コンプライアンス部により定期的に実施される。このリスク評価演習には、個人データ保護に関する専用の質問票が含まれ、個人データ保護の観点から、事業の内在的リスク水準およびリスク最小化システムの強度を評価することを目的としている。

個人データ保護規則に従って実施されるデータ破棄（パージ）は、データ記録管理の一環であり、当グループの活動の証拠を保存するプロセスである（以下の項を参照のこと。）。

データ記録管理

ソシエテ・ジェネラル・グループは、事業を行っている国で適用される法令に従い、当グループの活動の証拠となる情報を保管することを求められる。

データ記録管理（DRM）とは、その活動の証拠となるすべての情報の識別、保管、回収および最終処分の管理を目的とするすべての行為、ツールおよび方法であると定義される。DRMは、関連する活動に適用される法律、規制、契約および業務上の規則に準拠して保持される記録を保存することにより、また正当な理由がある特殊な場合を除き（訴訟前・訴訟維持手続等）、保管期間の終了時にこれらを破棄（パージ）することにより、当グループの活動のトレーサビリティを確保する。

3つのDRM原則（完全性、トレーサビリティおよびアクセス）は、保存されるすべての記録に相応しい方法で遵守および実施されなければならない。

DRMのガバナンスは、SG規範で公表されている当グループ全体の明確な方針の対象となっている。

その他の規制リスク

レピュテーションリスクの管理

レピュテーションリスクの管理はコンプライアンス部により調整されており、同部門は以下の業務を行っている。

- **■ レピュテーションリスクの予防、特定、評価および管理に関する戦略について、各事業部門のコンプライアンス統制担当責任者をサポートすること。**
- **■ レピュテーションリスクのダッシュボードを作成し、各事業部門／事業ユニットおよびサポート部署／サービスユニット（特に人事部、コミュニケーション部、法務部、企業の社会的責任部等）からの情報に基づき、四半期毎に取締役会のリスク委員会に報告すること。**
- **■ 事業担当部署と管理担当部署との間の仲裁要請の対象となっている特定の顧客との関係構築または関係継続を承認する役割を担う顧客受入委員会（CAC）の事務局的役割を果たすこと。**
- **■ コンプレックストランザクション・レピュテーションリスク委員会（CTRC）の常任委員であり、複合取引へのグループ企業もしくはグループ従業員の関与、または顧客もしくは相手方との製品、取引、サービスもしくは活動から生じる可能性のある法務、規制、税務、コンプライアンスおよび／またはレピュテーションのリスクの検討および承認の任務を果たすこと。**

さらに、事業ユニットを担当するチーフコンプライアンスオフィサーは、新しい種類の取引、商品、計画または顧客を承認するために編成された様々な組織（新商品委員会（NPC）、臨時委員会等）に参加し、計画された取組みに関わるリスク（特にレピュテーションリスク）の水準を評価した意見書を作成する。

コーポレートコンプライアンス

上記の分野に関する2次防衛ラインの機能に加え、コンプライアンス部は、リスク部、財務部、法務部および人事部と連携して、当グループの規制制度の監督強化を継続している。この監督は、コーポレートコンプライアンスの枠組に依拠しており、その他の部（具体的には統制担当部署または独立した専門家の担当部署）によって実施されるものを含め、すべての規制の当グループによる遵守を確保することを目的としている。

この目的のため、コンプライアンス担当部署の任務遂行に関する役割および責任を定めた文書が正式に作成され、利害関係者により承認される。

この点については、当グループは2023年に健全性遵守、競争法遵守および報酬という3つの優先的なテーマに集中的に取り組んだ。2024年にはその他のテーマについても取組みを進める予定である。

コンプライアンス・インシデント

規制要件に従って、ソシエテ・ジェネラル・グループは、定期的に更新される基準群によって統制されるコンプライアンス・インシデントを一元的に管理するシステムを有している。

インシデントの報告手続は、コンプライアンス・インシデント委員会（CIC）とともに、個別のガバナンスで統制されている。これらは毎月1回開催され、事業部門については中間レベルで、当グループについては連結レベルで、最も重大なインシデントに対処する。これらの委員会は、発生しうる不具合およびその解決方法に関して、委員間の情報共有を促進する。

コンプライアンスリスクの監督および管理の目的で、これらのインシデントがCICに提示される際には、将来のインシデント再発防止のための長期的な是正措置計画が添えられることが通例である。すべての是正措置計画が最終化された後、CICによる正式な承認をもって、コンプライアンス・インシデントを終了することができる。

当グループ内での主なコンプライアンス・インシデントは、以下の機関に対して四半期毎に報告される。

- グループコンプライアンス委員会の執行機関
- グループコンプライアンス・ダッシュボードにおける取締役会のリスク委員会の執行機関
- フランス健全性監督破綻処理当局（ACPR）

フランスおよび米国の当局と締結した合意を受けたコンプライアンス是正計画の状況

2018年6月、ソシエテ・ジェネラルは、IBOR提示に関する捜査の解決を図る米国司法省（DOJ）および米国商品先物取引委員会（CFTC）との合意、ならびにリビアの関係者が関与する一定の取引に関する捜査の解決を図るDOJおよびフランス金融検察局（*Parquet National Financier*（PNF））との合意に達した。

2018年11月、ソシエテ・ジェネラルは、米国当局と、米国の経済制裁の対象となっている国々、人々または事業体に関する一定の米ドル取引に関する捜査の解決を図る合意に達した。

これらの合意の一環として、当行は、腐敗防止および贈収賄、市場操作ならびに米国の経済制裁に関する規制の違反、ならびにニューヨーク州法の違反を防止し発見するために、コンプライアンス体制の強化に取り組んだ。当行は、経済制裁関連の規制に係るコンプライアンスプログラムについての企業レベルでの監督の強化にも取り組んだ。このような背景から、当行は、これらすべてのコミットメントを履行し、関連分野におけるコンプライアンス体制を強化するためのプログラムを策定し、展開した。

2021年11月30日および12月2日に、3年間の是正措置の後、米国連邦裁判所は、DOJによる訴訟手続を終了し、ソシエテ・ジェネラルが2018年6月および11月の訴追猶予合意（DPA）に関連する義務を遵守していることが確認された。2020年12月、PNFは、ソシエテ・ジェネラルに対する手続を解決し、ソシエテ・ジェネラルが公益司法協定に関する義務を履行していたことを認めた。

OFAC制裁体制の遵守に関して、法的手続を終了しても、2018年に連邦準備銀行およびNY DFSと締結した命令は終了しなかった。この点に関して、当行は引き続き、制裁および通商禁止に関するコンプライアンスプログラムの強度を評価する独立コンサルタントによる定期的な審査を受けている。

米国のコンプライアンス是正計画の状況

2018年11月19日、ソシエテ・ジェネラル・グループおよびそのニューヨーク支店（SGNY）は、SGNYのマネーロンダリング防止コンプライアンスプログラムに関して、ニューヨーク州金融サービス局との間で合意（実施計画）を締結した。この合意は、当グループに対して（ⅰ）強化されたマネーロンダリング防止プログラムの提出、（ⅱ）マネーロンダリングを防止するガバナンス計画の提出、および（ⅲ）2020年に外部監査を実施することを求めるものである。

なお、背景として、2017年12月14日に、ソシエテ・ジェネラルおよびSGNYを一方当事者、連邦準備制度理事会を他方当事者として、銀行秘密保護法（BSA）およびマネーロンダリング防止（AML）に係る義務を履行するためのSGNYのコンプライアンスプログラム（マネーロンダリング防止コンプライアンスプログラム）ならびに顧客確認（KYC）プログラムのいくつかの点に関する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）に合意している。

背景として、2017年12月14日に米国連邦準備制度理事会との間で署名されたこの排除措置命令は、ソシエテ・ジェネラル・グループおよびSGNYを一方当事者、米国連邦準備制度理事会およびニューヨーク州金融サービス局を他方当事者として2009年に締結された書面による合意に代わるものである。

2019年12月17日、ソシエテ・ジェネラルSAおよびSGNYは、ニューヨーク連邦準備銀行（FRB）との間でコンプライアンスリスク管理に関する合意を締結した。この合意には、（ⅰ）米国リスク委員会によるコンプライアンスリスク管理プログラムの監督強化のための行動計画、（ⅱ）米国におけるコンプライアンスリスク管理プログラム改善のための行動計画、および（ⅲ）米国におけるコンプライアンスリスク管理の監査に関する内部監査プログラムの変更およびFRBの承認が含まれ、その後実施された。

2023年末現在、ソシエテ・ジェネラルは是正措置の実施においてかなりの進展を遂げている。

前へ

(2) 【役員の状況】

（2024年6月27日現在）

男性役員の数	女性役員の数	役員に占める女性の割合
10	7	41%

(ⅰ) 取締役の略歴とその所有株式数

以下は、所有株式数を除き、すべて2024年6月27日現在の情報である。所有株式数は、別段の記載がある場合を除き、2023年12月31日現在で表示している。

ロレンツォ・ビーニ・スマギ	
	取締役会会長 独立取締役
	略歴
生年月日：1956年11月29日 就任年：2014年 任期満了年：2026年 所有株式数：2,174	ロレンツォ・ビーニ・スマギは、ルーヴァン・カトリック大学（*Université Catholique de Louvain*）（ベルギー）において経済科学の学位を、シカゴ大学において経済科学の博士号を取得している。同氏は、1983年からイタリア銀行の調査部門においてエコノミストとしてキャリアをスタートした。1994年に、同氏は欧州通貨機関の政策部門のヘッドに選任された。また1998年10月に、同氏はイタリア財務省の国際金融関係の長官となった。2001年から2005年まで、同氏はSACEの会長を務めた。2005年6月から2011年12月まで、同氏は欧州中央銀行の執行委員会の一員であった。2012年から2016年まで、同氏はSNAM（イタリア）の取締役会会長を務めた。2016年から2019年4月まで、同氏はイタルガス（イタリア）の取締役会会長であった。同氏は、2015年からソシエテ・ジェネラルの取締役会会長を務めている。
	現在就任しているその他の役員職
	なし

スラヴォミール・クルパ	
	最高経営責任者
	略歴
生年月日：1974年6月18日 就任年：2023年 任期満了年：2027年 所有株式数： 45,000（直接保有株式） 286（「ソシエテ・ジェネラル株式保有（ファンドE）」による。）	スラヴォミール・クルパはパリの政治学院（*Institut d'Études Politiques*）の卒業生である。同氏は1996年にソシエテ・ジェネラル・グループに入社し、総合検査部の検査官としてそのキャリアをスタートした。1999年、東欧でeファイナンスのスタートアップ企業を設立、運営するために当グループを離れた。2002年には当グループの総合検査部に復帰し、2005年にはそのマネジメントチームのメンバーとなった。2007年、コーポレート・インベストメントバンキング部門に加わった。 2007年には戦略・開発担当取締役、2009年には中東欧・中東・アフリカ（CEEMEA）ヘッド、2012年にはファイナンス担当取締役代行となり、特に発行市場取引、証券化およびレバレッジドファイナンスを監督した一方、地域担当も継続した。この責任の範囲は2013年に、プライベートバンキング事業、資産運用事業および証券事業まで拡大された。 2016年1月、SGアメリカズ・インクの最高経営責任者および米州地域のヘッドに選任された。2021年1月、グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門ヘッドに選任された。2023年5月、最高経営責任者に選任された。
	現在就任しているその他の役員職
	なし

ウィリアム・コネリー	
	取締役 独立取締役 リスク委員会委員長および指名・コーポレート・ガバナンス委員会委員
	略歴
生年月日：1958年2月3日 就任年：2017年 任期満了年：2025年 所有株式数：2,173	ウィリアム・コネリーは、ワシントンD.C.（米国）に所在するジョージタウン大学の卒業生である。1980年から1990年まで、同氏は、米国、スペインおよび英国においてチェースマンハッタン銀行の銀行員として勤務した。1990年から1999年まで、同氏はベアリングスで、またその後INGベアリングスで、スペインの合併および買収ヘッドを務め、その後、西欧に関する企業金融ヘッドに選任された。1999年から2016年まで、同氏はINGバンクN.V.（オランダ）のインベストメントバンキング部門において様々な役職を務めた。同氏の直近の役職は、コーポレート・インベストメントバンキング部門グローバルヘッド、執行委員会委員およびINGリアルエステートB.V.（INGバンク子会社）の最高経営責任者である。
	現在就任しているその他の役員職
	非フランス上場企業における役員職： ・取締役会会長：エイゴン・リミテッド（バミューダ）（2017年以降メンバー、2018年以降会長） ・取締役会会長：アマデウスITグループ（スペイン）（2019年以降取締役、2021年以降会長）

ジェローム・コンタミーヌ	
	取締役 独立取締役 報酬委員会委員長および監査・内部統制委員会委員
	略歴
生年月日：1957年11月23日 就任年：2018年 任期満了年：2026年 所有株式数：1,069	ジェローム・コンタミーヌは、フランスの理工科学校（*École Polytechnique*）、ENSAEおよび国立行政学院（*École Nationale d'Administration*）の卒業生である。会計検査院（*Cour des Comptes*）（フランスの公的資金の利用状況を監査する最高機関）の監査役として4年間勤務した後、同氏は、トタルで様々な役職を務めた。同氏は、2000年から2009年までヴェオリア・アンビロンヌマンの最高財務責任者であった。2006年から2017年までヴァレオの取締役を務め、2020年から2023年5月までトタルエナジーの取締役を務めた。同氏は2009年から2018年までサノフィの最高財務責任者を務めた。
	現在就任しているその他の役員職
	フランス非上場企業における役員職： ・会長：シガテオ（2018年以降） **非フランス上場企業における役員職：** ・取締役：ガラパゴスN.V.（ベルギー）（2022年以降）

ベアトリス・コサ-デュミュルジエ	
	独立取締役 リスク委員会委員
	略歴
生年月日：1973年11月14日 就任年：2023年 任期満了年：2027年 所有株式数：1,000	ベアトリス・コサ-デュミュルジエはフランスの理工科学校（*École Polytechnique*）（1997年）および国立土木学校の特設コース（*Corps des Ponts et Chaussées*）（2000年）の卒業生であり、マサチューセッツ工科大学（ボストン）で理学修士号（2000年）も取得している。フランスおよび米国のマッキンゼーでキャリアをスタートした後、2000年にフランス財務省に入省し、最初は財務局、後に国家出資庁（*Agence des Participations de l'État*）（フランス政府の投資機関）に参画した。2004年、BNPパリバグループに入社し、2019年まで戦略、運営および執行に関わる様々な地位を歴任し、最後はオンライン証券子会社の最高経営責任者および国内市場執行委員会のメンバーを務めた。2019年、ブラブラカーに最高執行責任者、ブラブラバスに最高経営責任者として入社し、執行委員会委員を務めた。2022年9月以降、ビリーブの最高執行責任者を務めている。カジノグループの取締役会の独立取締役であり、2021年からは監査委員会委員を務めている。また、2022年5月からはプジョーインベストの独立取締役であり、監査委員会およびガバナンス・指名・報酬委員会の委員となっている。
	現在就任しているその他の役員職
	フランス上場企業における役員職： ・取締役：プジョーインベスト（2022年以降）

ディアヌ・コート	
	独立取締役 監査・内部統制委員会委員およびリスク委員会委員
	略歴
生年月日：1963年12月28日 就任年：2018年 任期満了年：2026年 所有株式数：1,000	ディアヌ・コートはオタワ大学の卒業生であり、財務および会計を専攻していた。1992年から2012年まで、同氏はカナダおよび英国の様々な保険会社（プルデンシャル、スタンダードライフ、アビバ）において監査、リスクおよび財務部門における重要な役職を務めた。2012年から2021年2月1日までは、ロンドン証券取引所（LSEG）のチーフリスクオフィサーおよび執行委員会の委員を務めていた。
	現在就任しているその他の役員職
	非フランス非上場企業における役員職： ・取締役：エックスフォーシズエンタープライジズ（英国）（2021年以降）、ペイUK Ltd.（英国）（2022年以降）、ACT（オランダ）（2022年以降）

ウルリカ・エクマン	
	独立取締役 監査・内部統制委員会およびリスク委員会委員
	略歴
生年月日：1962年10月6日 就任年：2023年 任期満了年：2027年 所有株式数：600	ウルリカ・エクマンは、ニューヨーク大学ロースクール法務博士号、ニューヨーク大学歴史学修士号およびジョージタウン大学外交政策学理学士号を取得している。米国および国際的法律事務所であるデービス・ポークLLPのパートナーとして、合併、買収、スピンオフ、売却および再編を含む広範なセクターにまたがる複雑な国内取引およびクロスボーダー取引において依頼人を代理した（1990年～2004年）。大手の独立投資銀行であり、5大陸に広がるその多数の事務所から、企業、機関および政府に対して、合併、買収、再編、資金調達および資本調達に関する財務上のアドバイスを提供する、グリーンヒル＆カンパニーの経営委員会委員を務め（2004年～2012年）、2021年から2023年まではグリーンヒル＆カンパニー取締役会の独立取締役として在任し、指名・ガバナンス委員会委員長および報酬委員会委員を務めた。
	現在就任しているその他の役員職
	非フランス非上場企業における役員職： ・マネジャー：リガ・プロパティーズ・エルエルシー（米国）（2019年以降）

フランス・ウーセイ	
	従業員により選出された取締役 ルーアン（ノルマンディー）地域商業部門外部事業機会ヘッド 報酬委員会委員
	略歴
生年月日：1967年7月27日 就任年：2009年 任期満了年：2028年	1989年からソシエテ・ジェネラルの従業員である。
	現在就任しているその他の役員職
	なし

アネット・メッセマー	
	独立取締役 リスク委員会および報酬委員会委員
	略歴
生年月日：1964年8月14日 就任年：2020年 任期満了年：2028年 所有株式数：2,000	アネット・メッセマーはボン大学（ドイツ）において政治学の博士号、タフツ大学（米国）のフレッチャースクールにおいて国際経済学の修士号、パリ政治学院（*Sciences Po*）において学位を取得している。同氏は、1994年にニューヨークのJPモルガンで投資銀行業務においてキャリアをスタートし、その後フランクフルトおよびロンドンで勤務した。同氏はシニアバンカーであった2006年にJPモルガンを退社し、メリルリンチにドイツ子会社の執行委員会委員として入社した。2010年、同氏はドイツ財務省によるWestLBの監督委員会に任命された。その後、2013年にコメルツ銀行に入社し、2018年6月まで同グループの執行委員会のメンバーおよび法人顧客部門ヘッドを務めた。
	現在就任しているその他の役員職
	フランス上場企業における役員職： ・取締役：サヴァンシアSA（2020年以降）、イメリスSA（2020年以降）、ヴァンシSA（2023年4月以降） **非フランス非上場企業における役員職：** ・監督委員会委員：バベルAG（ドイツ）（2021年以降）

アンリ・プパール-ラファルジュ	
	アルストムの会長兼最高経営責任者 独立取締役 指名・コーポレート・ガバナンス委員会委員長
	略歴
生年月日：1969年4月10日 就任年：2021年 任期満了年：2025年 所有株式数：1,000	アンリ・プパール-ラファルジュは、フランスの理工科学校（*École Polytechnique*）、国立土木学校（*École Nationale des Ponts et Chaussées*）およびマサチューセッツ工科大学（MIT）の卒業生である。同氏は、1992年にワシントンD.C.の世界銀行でキャリアを開始し、その後1994年にフランス経済・財務省に入省した。同氏は、1998年にインベスターリレーションズヘッドとしてアルストムに入社し、経営管理部門の責任者を務めた。2000年、同氏はアルストムの送配電部門の最高財務責任者に選任され、2004年まで同役職を務めた。同氏は、2004年から2010年までアルストムの最高財務責任者、2010年から2011年までアルストムグリッドのプレジデントを務めた。2011年7月4日、同氏はアルストムトランスポートの会長に就任し、その後会長兼最高経営責任者に選任された。同氏は、2016年2月1日以降、アルストムの会長兼最高経営責任者を務めている。
	現在就任しているその他の役員職
	フランス上場企業における役員職： ・会長兼最高経営責任者：アルストム（2016年以降）

ヨハン・プラウド	
	ロジスティクス・マネジャー
	略歴
生年月日：1985年11月9日 就任年：2021年 任期満了年：2028年	2005年からソシエテ・ジェネラルの従業員である。
	現在就任しているその他の役員職
	なし

ルボミラ・ロシェ	
	JABホールディングカンパニーのパートナー 独立取締役 指名・コーポレート・ガバナンス委員会委員
	略歴
生年月日：1977年5月8日 就任年：2017年 任期満了年：2025年 所有株式数：1,000	ルボミラ・ロシェは、フランスの高等師範学校（*École Normale Supérieure*）およびパリ政治学院（*Sciences Po*）、ならびにベルギー、ブリュージュの欧州大学院大学の卒業生である。2003年から2007年まで、同氏はソジェティ（キャップジェミニ）の戦略ヘッドであった。2008年、同氏はマイクロソフトに転職し、2010年までフランスのイノベーションおよびスタートアップスヘッドを務めた。同氏は2010年にバルテックに入社し、2012年に最高経営責任者に選任された。2014年から2021年まで、ルボミラ・ロシェはロレアルの最高デジタル責任者および執行委員会の委員を務めた。同氏は2021年以降、JABホールディングカンパニーエルエルシーのパートナーを務めている。
	現在就任しているその他の役員職
	フランス非上場企業における役員職： ・取締役：アラン（2021年以降） **非フランス上場企業における役員職：** ・取締役：キューリグドクターペッパー（2021年以降）、コティ(*)（2023年1月以降） **非フランス非上場企業における役員職：** ・取締役：バリー(*)、エスプレッソハウス(*)、ガーディン(*)、NVAペットケア(*)、パネラ(*)、プレタマンジェ(*)、ザブランチテックUS(*)（旧：ユー＆ミスタージョーンズ）（2021年以降）、インデペンデンスペットグループ(*)（米国）（2022年以降）、ピナクルペットグループ(*)（英国）（2022年以降） *(*) JABホールディングの持株会社*

ブノワ・ド・ルフレ	
	エファージュの会長兼最高経営責任者 独立取締役 報酬委員会および指名・コーポレート・ガバナンス委員会委員
	略歴
生年月日：1966年6月4日 就任年：2023年 任期満了年：2027年 所有株式数：1,500	ブノワ・ド・ルフレは理工科学校（*École Polytechnique*）および国立土木学校（*École Nationale des Ponts et Chaussées*）の卒業生であり、インペリアルカレッジロンドンから修士号も取得している。1990年にブイググループに入社してキャリアをスタートした。大規模な国際的プロジェクトを率いた後、2001年にラテンアメリカヘッドに就任した。2003年から2007年までドラガージュホンコンの最高経営責任者を務めた後、2008年にはブイグバティマンアンテルナショナルのCEO代行に就任した。2015年に、ソレトンシュフレシネ（ヴァンシグループ）最高経営責任者に就任した。2016年1月18日、ブノワ・ド・ルフレはエファージュの会長兼最高経営責任者に選任された。
	現在就任しているその他の役員職
	フランス上場企業における役員職： ・会長兼最高経営責任者：エファージュ(*)（2016年以降） ・取締役：エファージュ(*)（2015年以降）、ゲットリンク（2023年以降） **フランス非上場企業における役員職：** ・会長：エファージュエネルジシステム－パーティシパシオン(*)（2017年以降）、フィナンシエールエファリ（SAS）(*)（2015年以降メンバー、2018年以降会長）、ゴワイエ(*)（2019年以降） *(*) エファージュグループ*

アレクサンドラ・スチャプルド	
	取締役 独立取締役 監査・内部統制委員会委員長およびリスク委員会委員
	略歴
生年月日：1958年9月5日 就任年：2013年 任期満了年：2025年 所有株式数：3,069	アレクサンドラ・スチャプルドは、オックスフォード大学（英国）における政治学、哲学および経済学の学位を有し、またエラスムス大学ロッテルダム（オランダ）における開発経済学の修士号を取得している。同氏は、オランダのABN AMROグループでキャリアを開始し、1984年から2007年までの間、インベストメントバンキング部門において様々な役職を歴任した。特に、同氏は、同銀行の主要な法人顧客担当の責任者でもあった。2008年には、同氏はロイヤルバンクオブスコットランドグループに転職し、インベストバンキングの西欧担当ヘッドに選任された。
	現在就任しているその他の役員職
	非フランス上場企業における役員職： ・取締役：スリーアイピーエルシー（英国）（2020年以降）

セバスティアン・ウェッター	
	金融機関カバレッジチームのグローバル最高執行責任者 監査・内部統制委員会委員 従業員投資基金（*Fonds Commun de Placement d'Entreprise*）（FCPE）監督委員会委員
	略歴
生年月日：1971年7月10日 就任年：2021年 任期満了年：2025年 所有株式数： 3,384（直接保有株式） 7,815（「ソシエテ・ジェネラル株式保有（ファンドE）」による。）	セバスティアン・ウェッターは基礎物理学の修士号を修めており、EMリヨン経営大学院を卒業している。同氏は、1997年にソシエテ・ジェネラルのリテールバンクの戦略・マーケティング部門において、ソシエテ・ジェネラルでのキャリアを開始した。2002年以降、同氏は当グループの組織コンサルティング部に配属され、コーポレート・インベストメントバンキング業務における様々な職務に携わり、当グループ全体の参加型イノベーションプログラムの導入に貢献した。2005年末、同氏は全権を有する最高執行責任者としてコモディティ市場部に配属され、その後2008年に事業開発ヘッドとなった。2010年から2014年まで、同氏は当グループの総合検査・監査部門の事務局長を務めた。2014年、同氏はコーポレート・インベストメントバンキングのセールス部門に配属され、主要なフランス国内および国際的顧客を担当するマーケティング・ヘッド、また2016年には金融機関を担当するセールスチームのグローバル最高執行責任者等、同部門における様々な役職を務めた。2020年から2022年まで、同氏は銀行員として、ソシエテ・ジェネラルの国際金融機関との関係を管理していた。
	現在就任しているその他の役員職
	なし

ジャン-ベルナール・レヴィ	
	無議決権取締役
	略歴
生年月日：1955年3月18日 就任年：2021年 任期満了年：2025年	ジャン-ベルナール・レヴィは、フランスの理工科学校（*École Polytechnique*）およびテレコムパリテック（*Télécom Paris Tech*）の卒業生である。1978年から1986年まで、同氏はフランステレコムのエンジニアとして勤務した。1986年から1988年まで、同氏は当時郵政・通信省副大臣であったジェラール・ロンゲ氏のオフィスの技術顧問であった。1988年、同氏はマトラ・マルコーニ・スペースに通信衛星部門ヘッドとして入社し、1993年まで同役職を務めた。1993年から1994年まで、同氏は当時フランス産業・郵政・電気通信・貿易大臣であったジェラール・ロンゲ氏のオフィスの主任に選任された。その後同氏は、1995年から1998年まで、マトラコミュニケーションの会長兼最高経営責任者を務めた。1998年から2002年までは、同氏はオッドエシエの最高経営責任者を務めた後、企業金融に責任を負うマネージングパートナーを務めた。同氏は2002年8月にヴィヴェンディに最高経営責任者として入社した。同氏は2005年から2012年まで、ヴィヴェンディの執行役会の会長を務めた。同氏は、2012年12月から2014年11月までタレスの会長兼最高経営責任者を務め、また2014年11月から2022年11月まではEDFの会長兼最高経営責任者を務めた。
	現在就任しているその他の役員職
	フランス上場企業における役員職： ・取締役：フォルヴィア（旧フォルシアSA）（2021年以降） **フランス非上場企業における役員職：** ・会長：JBLコンサルティング＆インベストメント（2023年1月以降） ・取締役：テトリス（2023年1月以降）

(ⅱ) 経営執行部

(2024年6月27日現在)

氏名	役職
スラヴォミール・クルパ	最高経営責任者
フィリップ・エイムリッシュ	CEO代行
ピエール・パルミエリ	CEO代行

(ⅲ) 執行委員会

(2024年6月27日現在)

氏名	役職
スラヴォミール・クルパ	最高経営責任者
フィリップ・エイムリッシュ	CEO代行
ピエール・パルミエリ	CEO代行
アンヌ-クリスティン・シャンピオン	グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門共同ヘッド
アンヌ-ソフィ・ショヴォー-ガラ	グループチーフ人事オフィサー
マリー-クリスティン・ドュショレ	SGフランス国内リテールバンキングネットワークヘッド
クレール・デュマ	グループ最高財務責任者
アレクサンダー・フローリー	グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門共同ヘッド
デルフィーヌ・ガルサン-ムニエ	モビリティおよび国際リテールバンキング・金融サービス部門ヘッド
ステファン・ランドン	グループチーフリスクオフィサー
ルーラ・メテア	グループ最高執行責任者
レティシア・モーレル	グループチーフコミュニケーションオフィサー
グレゴワール・シモン-バルブー	グループチーフコンプライアンスオフィサー

当グループの経営陣の報酬の総額については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告―当グループの上級経営陣の報酬」および下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注5.1.1.2を参照のこと。

(3) 【監査の状況】

(ⅰ) 監査・内部統制委員会による監査の状況

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告―取締役会―取締役会委員会―監査・内部統制委員会」を参照のこと。

(ⅱ) 内部監査の状況

上記「第3 事業の状況、3 事業等のリスク、(3) 内部統制の枠組―内部統制―内部監査」を参照のこと。

(ⅲ) 会計監査の状況

(A) 監査法人

監査法人の名称	提出会社に対する継続監査期間	業務を執行した公認会計士の氏名
アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル	12年	ミシャ・ミサキアン ヴィンセント・ロティ
デロイト・アンド・アソシエ	21年	ジャン-マルク・ミケラー モード・モニン

監査業務に係る補助者の構成

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルにおいては、上記2名のほか、当行の2023年の監査業務には30名を超える公認会計士およびその他の専門家が関与した。

デロイト・アンド・アソシエにおいては、上記2名のほか、当行の2023年の監査業務には30名を超える公認会計士およびその他の専門家が関与した。

(B) 外国監査公認会計士等の選定方針、理由および評価

監査・内部統制委員会は、法定監査人の職能、有効性および独立性について、年次ベースで評価する。この評価は、上級経営陣に対するインタビューおよび当グループ全体の利害関係者への調査からのフィードバックに基づいている。評価基準には、サービス提供の質、監査チームの質および能力、監査の一環として付加される価値、洞察力、ならびに法定監査人との関係性全般が含まれる。監査・内部統制委員会は、自己分析および評価結果に基づき、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルおよびデロイト・アンド・アソシエの監査は有効であったと結論付けた。

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告―取締役会―取締役会委員会―監査・内部統制委員会」および下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注8.5も参照のこと。

(C) 外国監査公認会計士等の異動

該当事項なし。

(D) 監査報酬の内容等

① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容等

下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注8.5を参照のこと。

② 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注8.5を参照のこと。

③ その他重要な報酬の内容

該当事項なし。

④ 監査報酬の決定方針

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告―取締役会―取締役会委員会―監査・内部統制委員会」を参照のこと。

(4) 【役員の報酬等】

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告―当グループの上級経営陣の報酬」を参照のこと。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

a　本書記載のソシエテ・ジェネラルの原文の財務書類(連結財務諸表および個別財務諸表)は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則および銀行業に適用される会計基準に準拠して作成されたものである。本書記載の邦文の財務書類(連結財務諸表および個別財務諸表)は、原文の財務書類を翻訳したものである。当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第１項の規定が適用されている。

連結財務諸表については、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則として欧州連合が採択したIFRS(国際財務報告基準)が適用されているが、個別財務諸表については、IFRSは適用しておらず、従来通りフランス銀行業規制委員会の規則およびフランスの銀行業で一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されている。

なお、日本とフランスとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な差異については、第6の「4 フランスと日本における会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

b　本書記載の原文の財務書類は、フランスにおける法定監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルおよびデロイト・アンド・アソシエの監査を受けており、その監査報告書の原文および訳文は、本有価証券報告書に含まれている。

なお、当行の財務書類には、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づき「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第１条の２の規定が適用されるため、日本の公認会計士または監査法人による監査は必要とされていない。

c　本書記載の邦文の財務書類には、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2024年３月29日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値、１ユーロ＝163.24円の為替レートが使用されており、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

d　日本円および第6の2から4までの事項は、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、原文の財務書類には記載されておらず、上記bの監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

1.1 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

資産

		2023年12月31日		2022年12月31日R		2022年１月１日R	
		百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
現金および中央銀行預け金		223,048	36,410,356	207,013	33,792,802	179,969	29,378,140
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	注3.1，3.2および3.4	495,882	80,947,778	427,151	69,728,129	446,717	72,922,083
ヘッジ目的デリバティブ	注3.2および3.4	10,585	1,727,895	32,971	5,382,186	13,592	2,218,758
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	注3.3および3.4	90,894	14,837,537	92,960	15,174,790	112,695	18,396,332
償却原価で測定する有価証券	注3.5，3.8および3.9	28,147	4,594,716	26,143	4,267,583	24,149	3,942,083
償却原価で測定する銀行預け金	注3.5，3.8および3.9	77,879	12,712,968	68,171	11,128,234	57,204	9,337,981
償却原価で測定する顧客貸出金	注3.5，3.8および3.9	485,449	79,244,695	506,635	82,703,097	497,233	81,168,315
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	注3.2	(433)	(70,683)	(2,262)	(369,249)	131	21,384
保険および再保険契約資産	注4.3	459	74,927	353	57,624	380	62,031
税金資産	注６	4,717	770,003	4,484	731,968	4,747	774,900
その他の資産	注4.4	69,765	11,388,439	82,315	13,437,103	90,045	14,698,946
売却目的保有非流動資産	注2.5	1,763	287,792	1,081	176,462	27	4,407
持分法適用投資		227	37,055	146	23,833	95	15,508
有形および無形固定資産	注8.3	60,714	9,910,953	33,958	5,543,304	32,848	5,362,108
のれん	注2.2	4,949	807,875	3,781	617,210	3,741	610,681
合計		**1,554,045**	**253,682,306**	**1,484,900**	**242,395,076**	**1,463,573**	**238,913,657**

負債

		2023年12月31日		2022年12月31日R		2022年１月１日R	
		百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
中央銀行預り金		9,718	1,586,366	8,361	1,364,850	5,152	841,012
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	注3.1，3.2および3.4	375,584	61,310,332	304,175	49,653,527	311,703	50,882,398
ヘッジ目的デリバティブ	注3.2および3.4	18,708	3,053,894	46,164	7,535,811	10,425	1,701,777
発行債券	注3.6および3.9	160,506	26,200,999	133,176	21,739,650	135,324	22,090,290
銀行預り金	注3.6および3.9	117,847	19,237,344	133,011	21,712,716	139,177	22,719,253
顧客預金	注3.6および3.9	541,677	88,423,353	530,764	86,641,915	509,133	83,110,871
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	注3.2	(5,857)	(956,097)	(9,659)	(1,576,735)	2,832	462,296
税金負債	注６	2,402	392,102	1,645	268,530	1,573	256,777
その他の負債	注4.4	93,658	15,288,734	107,315	17,518,099	105,973	17,299,032
売却目的保有非流動負債	注2.5	1,703	277,998	220	35,913	1	163
保険契約関連負債	注4.3	141,723	23,134,863	135,875	22,180,235	150,562	24,577,741
引当金	注8.2	4,235	691,321	4,579	747,476	4,850	791,714
劣後債務	注3.9	15,894	2,594,537	15,948	2,603,352	15,959	2,605,147
負債合計		**1,477,798**	**241,235,746**	**1,411,574**	**230,425,339**	**1,392,664**	**227,338,471**
株主資本							
株主資本、グループ持分							
発行済普通株式および資本準備金	注7.1	21,186	3,458,403	21,248	3,468,524	21,913	3,577,078
その他の資本性金融商品		8,924	1,456,754	9,136	1,491,361	7,534	1,229,850
利益剰余金		32,891	5,369,127	33,816	5,520,124	36,624	5,978,502
純利益		2,493	406,957	1,825	297,913	-	-
小計		**65,494**	**10,691,241**	**66,025**	**10,777,922**	**66,071**	**10,785,430**
未実現・繰延損益	注7.3	481	78,518	945	154,262	(973)	(158,832)
資本、グループ持分小計		**65,975**	**10,769,759**	**66,970**	**10,932,184**	**65,098**	**10,626,598**
非支配持分		10,272	1,676,801	6,356	1,037,553	5,811	948,588
株主資本合計		**76,247**	**12,446,560**	**73,326**	**11,969,737**	**70,909**	**11,575,186**
合計		**1,554,045**	**253,682,306**	**1,484,900**	**242,395,076**	**1,463,573**	**238,913,657**

(2) 連結損益計算書

		2023年		2022年R	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益[1]	注3.7	53,087	8,665,922	30,738	5,017,671
支払利息および類似費用	注3.7	(42,777)	(6,982,917)	(17,897)	(2,921,506)
受取手数料	注4.1	10,063	1,642,684	9,400	1,534,456
支払手数料	注4.1	(4,475)	(730,499)	(4,183)	(682,833)
金融取引に係る純損益[1]		10,290	1,679,740	866	141,366
内、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	*注3.1*	10,327	1,685,779	1,044	170,423
内、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益		(9)	(1,469)	(152)	(24,812)
内、償却原価で測定する金融資産の認識中止による純損益		(28)	(4,570)	(26)	(4,245)
発行済保険契約からの収益	注4.3	3,539	577,706	3,104	506,697
保険業務費用	注4.3	(1,978)	(322,889)	(1,606)	(262,163)
保有再保険契約からの収益および費用	注4.3	17	2,775	(19)	(3,102)
発行済保険契約からの正味金融収益または費用[1]	注4.3	(6,285)	(1,025,963)	4,030	657,857
保有再保険契約からの正味金融収益または費用	注4.3	5	816	45	7,346
保険事業からの金融資産の信用リスク費用	注3.8	7	1,143	1	163
その他の事業からの収益	注4.2	21,005	3,428,856	13,301	2,171,255
その他の事業からの費用	注4.2	(17,394)	(2,839,397)	(10,625)	(1,734,425)
業務粗利益		**25,104**	**4,097,977**	**27,155**	**4,432,782**
その他の営業費用	注５	(16,849)	(2,750,431)	(16,425)	(2,681,216)
有形・無形固定資産の償却費、減価償却費および減損		(1,675)	(273,427)	(1,569)	(256,124)
営業総利益		**6,580**	**1,074,119**	**9,161**	**1,495,442**
信用リスク費用	注3.8	(1,025)	(167,321)	(1,647)	(268,857)
営業利益		**5,555**	**906,798**	**7,514**	**1,226,585**
持分法適用投資純利益		24	3,918	15	2,449
その他の資産からの純損益		(113)	(18,446)	(3,290)	(537,060)
のれんの評価調整	注2.2	(338)	(55,175)	-	-
税引前利益		**5,128**	**837,095**	**4,239**	**691,974**
法人所得税	注６	(1,679)	(274,080)	(1,483)	(242,085)
連結純利益		**3,449**	**563,015**	**2,756**	**449,889**
非支配持分損益	注2.3	956	156,058	931	151,976
グループ純利益		**2,493**	**406,957**	**1,825**	**297,913**
普通株式１株当たり利益(ユーロ、円)	注7.2	2.17	354	1.50	245
普通株式１株当たり希薄化後利益(ユーロ、円)	注7.2	2.17	354	1.50	245

(1) 受取利息および類似収益ならびに金融取引に係る純損益の項目には、特に保険事業の投資に関する損益が含まれる。これらの金額は、発行された保険契約の正味金融収益または費用に表示され、これらの投資に関連する保険契約および再保険契約の測定から生じる金融損益を考慮して評価しなければならない（注4.3参照）。

(3) 純利益および未実現・繰延損益計算書

	2023年		2022年R	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結純利益	**3,449**	**563,015**	**2,756**	**449,889**
後に純利益への組替可能性のある未実現・繰延損益	**(166)**	**(27,099)**	**578**	**94,354**
為替換算差額	(356)	(58,113)	1,820	297,097
当期の再評価差額	*(429)*	*(70,030)*	*1,278*	*208,621*
純利益への組替	*73*	*11,917*	*542*	*88,476*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の再評価[(1)]	2,402	392,102	(10,849)	(1,770,990)
当期の再評価差額	*2,374*	*387,532*	*(11,029)*	*(1,800,374)*
純利益への組替	*28*	*4,570*	*180*	*29,384*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険契約の再評価[(1)]	(2,134)	(348,354)	10,050	1,640,562
ヘッジ目的デリバティブの再評価	(68)	(11,101)	(610)	(99,576)
当期の再評価差額	*(36)*	*(5,877)*	*(482)*	*(78,682)*
純利益への組替	*(32)*	*(5,224)*	*(128)*	*(20,894)*
関連税金	(10)	(1,633)	167	27,261
後に純利益に組替えられない未実現・繰延損益	**(177)**	**(28,893)**	**539**	**87,986**
確定給付制度に係る数理損益	12	1,959	92	15,018
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の自社信用リスクの再評価	(257)	(41,953)	671	109,534
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の再評価	1	163	(26)	(4,244)
関連税金	67	10,938	(198)	(32,322)
未実現・繰延損益合計	**(343)**	**(55,992)**	**1,117**	**182,340**
純利益および未実現・繰延損益	**3,106**	**507,023**	**3,873**	**632,229**
内、グループ持分	*2,085*	*340,355*	*3,080*	*502,779*
内、非支配持分損益	*1,021*	*166,668*	*793*	*129,450*

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の再評価の項目には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険事業の投資の再評価損益が含まれる。これらの純額は、これらの投資に関連する保険契約の再評価による財務上の利得および損失を考慮して認識されなければならない。これらの利得および損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される保険契約の再評価の項目に表示される（注4.3参照）。

(4) 連結株主持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)	株主資本グループ持分							
	発行済普通株式および資本準備金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	純利益グループ持分	未実現・繰延損益	合計	非支配持分	連結株主資本合計
2022年１月１日現在	**21,913**	**7,534**	**36,412**	**-**	**(792)**	**65,067**	**5,796**	**70,863**
保険子会社に対するIFRS第17号およびIFRS第９号の適用による影響（注１参照）	**-**	**-**	212	-	(181)	31	15	46
2022年１月１日現在R	**21,913**	**7,534**	**36,624**	**-**	**(973)**	**65,098**	**5,811**	**70,909**
普通株式の増加および資本性金融商品の発行/償還/配当	(233)	1,602	(590)	-	-	779	(33)	746
自己株式の消却	(524)	-	(66)	-	-	(590)	-	(590)
株式報酬制度の資本部分	92	-	-	-	-	92	-	92
2022年度R支払配当金（注7.2参照）	(0)	(0)	(1,371)	(0)	(0)	(1,371)	(754)	(2,125)
連結範囲の変更の影響額	-	-	(88)	-	-	(88)	543	455
株主関係に関連した変動小計	***(665)***	***1,602***	***(2,115)***	**-**	**-**	***(1,178)***	***(244)***	***(1,422)***
2022年度R純利益	-	-	-	1,825	-	1,825	931	2,756
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	1,255	1,255	(138)	1,117
その他の増減*	-	-	(693)	-	663	(30)	(4)	(34)
小計	-	-	***(693)***	***1,825***	***1,918***	***3,050***	***789***	***3,839***
2022年12月31日現在R	**21,248**	**9,136**	**33,816**	**1,825**	**945**	**66,970**	**6,356**	**73,326**
利益剰余金への振替	-	-	1,881	(1,825)	(56)	-	-	-
2023年１月１日現在	**21,248**	**9,136**	**35,697**	**-**	**889**	**66,970**	**6,356**	**73,326**
普通株式の増加および資本性金融商品の発行/償還/配当(注7.1参照)	(1,133)	(212)	(1,143)	-	-	(2,488)	(70)	(2,558)
自己株式の消却（注7.1参照）	961	-	(62)	-	-	899	-	899
株式報酬制度の資本部分	110	-	-	-	-	110	-	110
2023年度支払配当金（注7.2参照）	-	-	(1,362)	-	-	(1,362)	(499)	(1,861)
連結範囲の変更の影響額（注7.1参照）	-	-	(34)	-	-	(34)	3,523	3,489
株主関係に関連した変動小計	***(62)***	***(212)***	***(2,601)***	**-**	**-**	***(2,875)***	***2,954***	***79***
2023年度純利益	-	-	-	2,493	-	2,493	956	3,449
未実現・繰延損益の変動	-	-	-		(408)	(408)	65	(343)
その他の増減	-	-	(205)	-	-	(205)	(59)	(264)
小計	-	-	***(205)***	***2,493***	***(408)***	***1,880***	***962***	***2,842***
2023年12月31日現在	**21,186**	**8,924**	**32,891**	**2,493**	**481**	**65,975**	**10,272**	**76,247**

(単位：百万円)	株主資本グループ持分							
	発行済普通株式および資本準備金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	純利益グループ持分	未実現・繰延損益	合計	非支配持分	連結株主資本合計
2022年１月１日現在	**3,577,078**	**1,229,850**	**5,943,895**	**-**	**(129,286)**	**10,621,537**	**946,139**	**11,567,676**
保険子会社に対するIFRS第17号およびIFRS第９号の適用による影響（注１参照）	-	-	34,607	-	(29,546)	5,061	2,449	7,510
2022年１月１日現在R	**3,577,078**	**1,229,850**	**5,978,502**	**-**	**(158,832)**	**10,626,598**	**948,588**	**11,575,186**
普通株式の増加および資本性金融商品の発行/償還/配当	(38,035)	261,511	(96,312)	-	-	127,164	(5,387)	121,777
自己株式の消却	(85,537)	-	(10,774)	-	-	(96,311)	-	(96,311)
株式報酬制度の資本部分	15,018	-	-	-	-	15,018	-	15,018
2022年度R支払配当金（注7.2参照）	0	0	(223,802)	0	0	(223,802)	(123,083)	(346,885)
連結範囲の変更の影響額	-	-	(14,365)	-	-	(14,365)	88,639	74,274
株主関係に関連した変動小計	***(108,554)***	***261,511***	***(345,253)***	***-***	***-***	***(192,296)***	***(39,831)***	***(232,127)***
2022年度R純利益	-	-	-	297,913	-	297,913	151,976	449,889
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	204,866	204,866	(22,527)	182,339
その他の増減*	-	-	(113,125)	-	108,228	(4,897)	(652)	(5,550)
小計	***-***	***-***	***(113,125)***	***297,913***	***313,094***	***497,882***	***128,797***	***626,678***
2022年12月31日現在R	**3,468,524**	**1,491,361**	**5,520,124**	**297,913**	**154,262**	**10,932,184**	**1,037,553**	**11,969,737**
利益剰余金への振替	-	-	307,055	(297,913)	(9,142)	-	-	-
2023年１月１日現在	**3,468,524**	**1,491,361**	**5,827,179**	**-**	**145,120**	**10,932,184**	**1,037,553**	**11,969,737**
普通株式の増加および資本性金融商品の発行/償還/配当(注7.1参照)	(184,951)	(34,607)	(186,583)	-	-	(406,141)	(11,427)	(417,568)
自己株式の消却（注7.1参照）	156,874	-	(10,121)	-	-	146,753	-	146,753
株式報酬制度の資本部分	17,956	-	-	-	-	17,956	-	17,956
2022年度支払配当金（注7.2参照）	-	-	(222,333)	-	-	(222,333)	(81,457)	(303,790)
連結範囲の変更の影響額（注7.1参照）	-	-	(5,551)	-	-	(5,551)	575,095	569,544
株主関係に関連した変動小計	***(10,121)***	***(34,607)***	***(424,588)***	***-***	***-***	***(469,316)***	***482,211***	***12,895***
2023年度純利益	-	-	-	406,957	-	406,957	156,057	563,014
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	(66,602)	(66,602)	10,611	(55,991)
その他の増減	-	-	(33,464)	-	-	(33,464)	(9,631)	(43,095)
小計	***-***	***-***	***(33,464)***	***406,957***	***(66,602)***	***306,891***	***157,037***	***463,928***
2023年12月31日現在	**3,458,403**	**1,456,754**	**5,369,127**	**406,957**	**78,518**	**10,769,759**	**1,676,801**	**12,446,560**

＊外国事業への純投資に分類される米ドル建金融資産の通貨換算調整額の資本に直接認識される未実現損益および繰延損益への再配分を含む。

(5) 連結キャッシュフロー計算書

	2023年		2022年R	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結純利益(Ⅰ)	**3,449**	**563,015**	**2,756**	**449,889**
有形および無形固定資産の償却費（オペレーティング・リースを含む）	7,710	1,258,580	5,342	872,028
減価償却および引当金純繰入額	(346)	(56,481)	(18)	(2,938)
持分法適用投資純損益	(24)	(3,918)	(15)	(2,449)
繰延税金の増減	209	34,117	209	34,117
長期資産および子会社株式の売却益	(101)	(16,487)	(168)	(27,424)
その他の増減	4,748	775,064	5,368	876,272
純利益（純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益を除く）およびその他の調整に含まれる非資金項目(Ⅱ)	**12,196**	**1,990,875**	**10,718**	**1,749,606**
純損益を通じて公正価値で測定された金融商品に係る利益	(379)	(61,868)	11,739	1,916,274
銀行間取引	(18,239)	(2,977,334)	(11,795)	(1,925,416)
顧客との取引	23,841	3,891,805	3,632	592,888
その他金融資産・負債関連取引	9,753	1,592,080	28,161	4,597,002
その他の非金融資産・負債関連取引	6,802	1,110,358	(6,130)	(1,000,661)
営業用資産・負債関連現金の純増減(Ⅲ)	**21,778**	**3,555,041**	**25,607**	**4,180,087**
営業活動に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー）(A)＝(Ⅰ)＋(Ⅱ)＋(Ⅲ)	**37,423**	**6,108,931**	**39,081**	**6,379,582**
金融資産および長期投資の取得および処分に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー）	(206)	(33,628)	578	94,353
有形・無形固定資産に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー）	(11,867)	(1,937,169)	(9,579)	(1,563,676)
投資活動に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー）(B)	**(12,073)**	**(1,970,797)**	**(9,001)**	**(1,469,323)**
株主からのまたは株主に対するキャッシュフロー	(3,928)	(641,207)	(712)	(116,227)
財務活動から生じるその他の純キャッシュフロー	26	4,245	498	81,294
財務活動に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー）(C)	**(3,902)**	**(636,962)**	**(214)**	**(34,933)**
外国為替相場の変動が現金および現金同等物に与える影響額（D）	(2,320)	(378,717)	2,354	384,267
現金および現金同等物の純インフロー（アウトフロー）(A)+(B)+(C)+(D)	**19,128**	**3,122,455**	**32,220**	**5,259,593**
現金勘定および中央銀行預け金（資産）	207,013	33,792,802	179,969	29,378,140
中央銀行預り金（負債）	(8,361)	(1,364,850)	(5,152)	(841,012)
銀行当座勘定（注3.5参照）	34,672	5,659,858	28,205	4,604,184
要求払預金および銀行当座勘定（注3.6参照）	(10,455)	(1,706,674)	(12,373)	(2,019,769)
期首現金および現金同等物	**222,869**	**36,381,136**	**190,649**	**31,121,543**
現金勘定および中央銀行預け金（資産）	223,048	36,410,356	207,013	33,792,802
中央銀行預り金（負債）	(9,718)	(1,586,366)	(8,361)	(1,364,850)
銀行当座勘定（注3.5参照）	39,798	6,496,625	34,672	5,659,858
要求払預金および銀行当座勘定（注3.6参照）	(11,131)	(1,817,024)	(10,455)	(1,706,674)
期末現金および現金同等物	**241,997**	**39,503,591**	**222,869**	**36,381,136**
現金および現金同等物の純インフロー（アウトフロー）	**19,128**	**3,122,455**	**32,220**	**5,259,593**

次へ

(6) 連結財務諸表に対する注記

連結財務諸表は、2024年２月７日に開催された取締役会により承認された。

注１　重要な会計方針

注1.1　序論

 **会計基準**	国際会計基準の適用に関する2002年７月19日の欧州規則1606／2002に従って、ソシエテ・ジェネラル・グループ(以下「当グループ」)は、欧州連合（EU）により採択された2023年12月31日時点で効力を有する国際財務報告基準(以下「IFRS」)に準拠して2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表を作成した。当グループには親会社であるソシエテ・ジェネラル（ソシエテ・ジェネラルの海外支店を含む。）およびソシエテ・ジェネラルが直接的あるいは間接的に支配（子会社および共同支配の取決め）、または重要な影響力を行使するフランス国内外のすべての企業（関連会社）が含まれる。 これらの基準は、欧州委員会のウェブサイトで入手可能である。 IFRS第９号に規定された移行措置に従って、当グループは、マクロ公正価値ヘッジ会計に関連する措置(IAS第39号「カーブ・アウト」)を含め、EUが採択したIAS第39号に基づいてヘッジ取引を継続することを選択した。

 **財務諸表の表示**	IFRSの会計フレームワークは、標準モデルを特定していないため、使用されている主要な財務諸表の様式は、フランスの会計基準設定主体であるANCにより2022年４月８日の勧告2022-01号に基づいて提案されている様式と整合性のとれたものである。 連結財務諸表に対する注記において提供された開示は、ソシエテ・ジェネラル・グループの財務諸表に対して適切かつ重要な情報、その事業活動および当期の事業を行った環境に焦点をあてている。 当グループは、改訂された委任規則(EU)2019/815で定義された欧州単一電子様式（ESEF）を使用して年次財務報告2023を公表している。

 **表示通貨**	連結財務諸表の表示通貨は、ユーロである。 財務諸表およびその注記において表示されている数値は、特に明示されていない限り、百万ユーロで記載されている。四捨五入の影響によって財務諸表で表示されている数値とその注記で表示されている数値との間に差異が生じている可能性がある。

注1.2　2023年１月１日現在、当グループが採用した新しい会計基準

	IFRS 第17号「保険契約」 IFRS 第17号「保険契約」および IFRS 第９号「金融商品」の改訂 IAS 第１号「会計方針の開示」の改訂 IAS 第８号「会計上の見積りの定義」の改訂 IAS 第12号「法人所得税－単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」の改訂 IAS 第12号「国際的な税制改革－第２の柱モデルルール」の改訂 IFRS 第16号「セール・アンド・リースバックにおけるリース負債」の改訂（早期適用）

IFRS第17号「保険契約」-2020年６月25日に公表されたIFRS第17号の改訂、2021年12月９日に公表されたIFRS第17号およびIFRS第９号の改訂

保険子会社によるIFRS第17号およびIFRS第９号の初度適用による影響は、以下の注1.4に示されている。

IAS第１号「会計方針の開示」の改訂

これらの改訂の目的は、財務諸表の注記に開示する会計方針に関する情報の重要性と、投資家や財務諸表の利用者に対するその情報の有用性を会社が改善するのに役立てることである。

当グループは、連結財務諸表の作成にあたり、これらの改訂を考慮している。

IAS第８号「会計上の見積りの定義」の改訂

これらの改訂の目的は、会計方針の変更と会計上の見積りの変更の区別を容易にすることである。

当グループは、連結財務諸表の作成にあたり、これらの改訂を考慮している。

IAS第12号「法人所得税-単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金」の改訂

これらの改訂は、企業が資産および負債の当初認識において繰延税金を認識しないことを認めるというIAS第12号「法人所得税」の基準が規定する免除の範囲を明確にし、限定的にするものである。免除の範囲から除かれるのは、企業が資産および負債の両方を認識し、現在繰延税金を認識しなければならないすべてのリースおよび廃棄義務である。

これらの改訂の目的は、リースおよび廃棄義務に係る繰延税金の認識における不均質性を減らすことである。

IFRS第16号の最初の適用日以降、当グループは使用権資産およびリース負債を単一の取引とみなしている。したがって、当初認識時において繰延税金資産の金額と繰延税金負債の金額が相殺されるため、繰延税金を認識していない。その後の使用権資産およびリース負債の変動から生じる正味の一時差異は、その後、繰延税金を認識することになる。この修正が当グループの連結財務諸表に与える影響はない。

IAS第12号 「国際的な税制改革-第２の柱モデルルール」の改訂

これらの改訂は、OECDの「第２の柱」ルールに由来する繰延税金資産および負債の認識に関する強制的な一時的免除を導入するもので、2023年１月１日以降に開始する会計年度より遡及適用される。

この適用除外には、連結財務諸表に対する特定の報告要件が含まれる。

当グループは、これらの改訂の影響を特定し、OECDの「第２の柱」による世界的な税制改革に関連して導入された新たな要件に準拠するためのプロジェクト体制を整えている（注６参照）。

IFRS第16号「セール・アンド・リースバックにおけるリース負債」の改訂

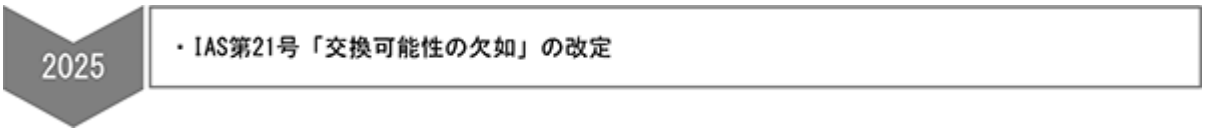
これらの改訂は、有形固定資産の当初の譲渡がIFRS第15号（「顧客との契約から生じる収益」）の売却として認識するための基準を満たす場合のセール・アンド・リースバックの事後測定を明確にするものである。これらの改訂は、特に指標またはレートに応じて決まるものではない変動リース料を含むセール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債をどのように事後測定するかを明確にしている。

これらの改訂が当グループの連結財務諸表に与える影響はない。

注1.3　今後当グループが適用する会計基準、改訂あるいは解釈指針

IASBは、会計基準および改訂を公表しているが、そのうちのいくつかについては、2023年12月31日現在、欧州連合は採択していない。これらの適用が要求されるのは、早くても2024年１月１日以降開始する事業年度、もしくは欧州連合が採択した日以降となる。そのため2023年12月31日現在、当グループはこれらを採用していない。

当グループにもっとも大きな影響のある基準の暫定的な適用スケジュールは、以下の通りである。



IAS第21号「交換可能性の欠如」の改訂

2023年８月15日に公表

これらの改訂は、通貨が交換可能であるとみなされる状況、および非交換可能通貨の為替レートの評価手続を規定している。また、非交換可能通貨について、財務諸表の注記に記載すべき補足情報についても詳述している。

これらの改訂は、2024年３月にIAS第21号「外国為替相場の変動の影響」およびIFRS第１号「IFRSの初度適用」に統合される予定である。

これらの改訂の影響については、現在分析中である。

注1.4　保険子会社に対するIFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」の初度適用

IFRS第17号「保険契約」は、2017年５月18日に公表され、2020年６月25日および2021年12月９日の改訂により変更されたが、特に現地の会計規則により要求される方法を使用して保険契約の認識を認めるIFRS第４号「保険契約」の基準を置き換えることになる。

2021年11月23日、欧州委員会（EC）は、2021年11月19日の官報規則（EU）2021/2036においてIFRS第17号「保険契約」を採択することを公表した。この採択には、測定のため年次コホート別に保険契約の特定のタイプをグループ化するように基準に記載された要求を欧州企業は実施しない可能性が含まれている。この免除は、遅くても2027年12月31日までには欧州委員会により再検討される。

当グループは、2023年１月１日からIFRS第17号を適用している。同日、保険事業を行っている当グループの子会社は、初めてIFRS第９号「金融商品」の適用を開始したが、2020年６月25日にIASBによって公表され、欧州委員会の規則（EU）2017/1988および（EU）2020/2097により拡大されたIFRS第17号およびIFRS第４号の改訂によって提示された可能性の結果としてこの適用は延期された。

2022年９月９日、欧州連合は、IFRS第17号およびIFRS第９号の初度適用の時に提示された金融資産に関する比較情報の有用性を改善することを目的として、IASBが2021年12月８日に公表したIFRS第17号の改訂を採択した。

IFRS第17号の適用の主な結果は、以下に関連するものである。

- **主に貸借対照表の負債として計上された保険契約の測定：それらの価値は、その実行に関連する将来のキャッシュ・フローの再評価に基づいて決算日に更新される。この再評価は、特に、財務要因および保険契約者の行動に関連する市場データを考慮する。**

- **マージンの認識：保険契約の収益性は変わらないが、損益計算書にマージンを認識するペースは、修正される。予想利益は、貸借対照表に繰延計上され、保険契約の対象期間にわたって損益計算書に期間配分される。逆に、予想損失は、当初認識時または後の測定時に損益計算書に認識される。**

- **損益計算書の表示：保険契約の実行に帰属する営業費用は、今後保険サービス費用の下の業務粗利益の控除として表示され、そのため連結損益計算書の合計営業費用には影響しない。**

経過措置と初度適用における要求事項

IFRS第17号

2023年１月１日にIFRS第17号を初度適用することにより、遡及適用され、2022年度の比較数値は修正再表示している。

2022年１月１日現在、IFRS第17号の遡及適用から生じる保険資産および負債の測定の差異は、直接資本に表示している。

これらの資産および負債、特に異なる保険契約ポートフォリオの遡及的測定は、遡及適用に必要なデータがすべて入手できないときは単純化された代替アプローチに従う。基準では以下のいずれかの使用を認めている。

- **過大な費用や労力をかけずに入手可能な合理的な情報に基づき、この基準の遡及適用から生じる測定値に可能な限り近い測定値を提供する修正遡及アプローチ**

- **2022年１月１日現在の保険契約ポートフォリオの公正価値に基づくアプローチ**

当グループは、契約の大多数を構成する貯蓄生命保険契約および貯蓄性退職保険契約に対し、修正遡及アプローチを適用した。プロテクション-損害補償契約は、完全遡及アプローチに従っている。プロテクション-プロビデント契約については、状況に応じて完全遡及および修正遡及アプローチが適用されている。

貨幣の時間価値および将来キャッシュ・フローに関連する財務リスクを考慮して、現在をベースに行われた保険契約の測定は、会計上のミスマッチの可能性を低減するために、契約の裏付けとして保有される資産の測定を調整することを要求した。

IFRS第17号の初度適用日である2023年１月１日以降、当グループは、保険会社が発行する保険契約を裏付けるために保有する投資不動産を公正価値で測定している。これらは、直接参加の特徴を持つ保険契約の管理の一環として保有される投資不動産である。

IFRS第17号は、保険契約の履行に直接起因する一般管理費用（人件費、固定資産の償却費およびその他の営業費用）を保険契約の測定に含め、それを保険業務費用として業務粗利益に表示することを要求している。

当グループの保険子会社は、組織的に負担することが予想される管理費用の金額を契約の履行キャッシュ・フローにおいて識別する。これらの管理費用は、「業務粗利益の保険業務費用」の一項目として表示される。その結果、本来損益計算書に表示される管理費用は、保険契約の履行に配分される金額だけ減少する。さらに、当グループの銀行企業は、そのリテールネットワークを通じて、当グループの保険子会社が発行する保険契約を販売し、これらの企業に対し手数料を請求する。この手数料により銀行企業で生じた費用にマージンを上乗せした金額がカバーされる。当グループが支配する企業間で請求する場合、銀行企業が受取り、保険企業が負担する内部利益は、連結決算上消去される。契約の販売のための銀行企業が負担する管理費用は、契約の履行に直接係る費用とみなされ、保険業務費用の項目の下に表示される。当グループの銀行企業が販売する保険契約の契約上のサービス・マージンは、販売する銀行企業が負担する費用（内部利益を除く）および保険企業が負担するその他の直接係る費用の両方を考慮することにより決定される。

IFRS第９号

2023年１月１日現在当グループの保険企業によるIFRS第９号の初度適用は、遡及的に行われた。

IFRS第17号の経過措置の取決めとの整合性をとる目的で、またより目的適合性のある情報を提供するために、当グループはその保険子会社の関連する金融商品（金融資産に関する比較情報をIFRS第９号が以前に当該資産に適用されていたものとして表示することを可能にするIFRS第17号の改訂に基づき、2022年に認識中止した金融商品を含む。）に関する2022年度の比較数値を修正再表示している。

2022年１月１日現在において、IFRS第９号の遡及適用に伴い、影響を受ける金融資産および金融負債の測定の差額（信用リスクの減損を含む）は資本に直接認識される。

財務諸表の新しい表示

貸借対照表上、従来はその他の資産、保険契約関連負債およびその他負債に計上されていた保険契約に関する会計上の残高は、保険および再保険契約資産および保険および再保険契約負債に表示されるようになった。
従来、資産側では保険事業の投資に、負債側では保険契約関連負債に計上されていた保険事業の金融商品および投資特性に関連する会計上の残高は、その分類および評価手法に従って、貸借対照表の異なる項目に表示されるようになった。
連結損益計算書では、業務粗利益の内、発行済保険契約および再保険契約に関連する収益および費用は、従来、保険事業の純利益に分類されていた。これらの収益および費用は現在、IFRS第17号に従って測定および認識され、以下の項目で業務粗利益に表示されている。

- **発行済保険契約からの収益**
- **保険業務費用**
- **保有再保険契約からの収益および費用**
- **発行済保険契約からの正味金融収益または費用**
- **保有再保険契約からの正味金融収益または費用**

従来、保険事業の純利益に表示されていた保険事業の金融商品に関連する収益および費用は、連結損益計算書上、金融商品の評価に特化した項目に表示されるようになり、信用リスクに関連する費用および収益は、業務粗利益の保険事業からの金融資産の信用リスク費用に表示されている。

さらに、IFRS第17号の適用に伴い、当グループは連結損益計算書の一般営業費用の表示を修正し、当グループの業績の可読性を改善した。その他の一般営業費用の項目には、従来、人件費およびその他の営業費用に表示されていた金額が含まれ、ここから保険契約に関連する一般営業費用が差し引かれ、業務粗利益の保険業務からの費用の項目に表示されている。

当グループの貸借対照表および業績への影響

以下の表は、保険子会社によるIAS第39号およびIFRS第４号の適用を考慮して表示された2021年12月31日現在の貸借 対照表と、IFRS第９号およびIFRS第17号の適用を考慮して表示された2022年１月１日現在の貸借対照表との調整表である。

この表には、IFRS第９号およびIFRS第17号の適用により修正再表示された2022年12月31日現在の貸借対照表も含まれている。

		A	B	C	D	
		IFRS第９号の再分類			その他再分類	
(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在の残高	売却可能金融資産	事業モデルに関する貸付金と債権	SPPI以外の貸付金および債権	その他	再分類された残高
現金および中央銀行預け金	179,969	-	-	-	-	179,969
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	342,714	15,879	-	2,085	85,826	446,504
ヘッジ目的デリバティブ	13,239	-	-	-	353	13,592
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	43,450	67,632	1,454	-	-	112,536
償却原価で測定する有価証券	19,371	4,975	-	-	22	24,368
償却原価で測定する銀行預け金	55,972	-	-	-	1,232	57,204
償却原価で測定する顧客貸出金	497,164	-	-	-	69	497,233
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	131	-	-	-	-	131
保険会社の投資	178,898	(88,486)	(1,454)	(2,085)	(86,873)	-
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（トレーディング・ポートフォリオ）	*211*	-	-	-	*(211)*	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（公正価値オプション）	*84,448*	-	-	-	*(84,448)*	
ヘッジ目的デリバティブ	*353*	-	-	-	*(353)*	
売却可能金融資産	*88,486*	*(88,486)*	-	-	-	
銀行預け金	*4,771*	-	*(1,454)*	*(2,085)*	*(1,232)*	
顧客貸出金	*69*	-	-	-	*(69)*	
満期保有目的金融資産	*22*	-	-	-	*(22)*	
不動産投資	*538*	-	-	-	*(538)*	
保険および再保険契約資産						
税金資産	4,812	-	-	-	-	4,812
その他の資産	92,898	-	-	-	(1,167)	91,731
売却目的保有非流動資産	27	-	-	-	-	27
繰延利益分配	-	-	-	-	-	-
持分法適用投資	95	-	-	-	-	95
有形および無形固定資産	31,968	-	-	-	538	32,506
のれん	3,741	-	-	-	-	3,741
資産合計	**1,464,449**	**-**	**-**	**-**	**-**	**1,464,449**

		E			F	G			H		
		投資関連の帳簿価額の調整			保険契約に関連の帳簿価額の調整				繰延税金		
					IFRS第４号の認識の中止	IFRS第17号保険契約					
(単位：百万ユーロ)	再分類された残高	再分類効果	減損および信用リスク引当金	合計		準備金による	OCIによる	合計		2022年1月1日現在の残高 R	2022年12月31日現在の残高 R
現金および中央銀行預け金	179,969	-	-	-	-	-	-	-	-	179,969	207,013
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	446,504	213	-	213	-	-	-	-	-	446,717	427,151
ヘッジ目的デリバティブ	13,592	-	-	-	-	-	-	-	-	13,592	32,971
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	112,536	159	-	159	-	-	-	-	-	112,695	92,960
償却原価で測定する有価証券	24,368	(218)	(1)	(219)	-	-	-	-	-	24,149	26,143
償却原価で測定する銀行預け金	57,204	-	-	-	-	-	-	-	-	57,204	68,171
償却原価で測定する顧客貸出金	497,233	-	-	-	-	-	-	-	-	497,233	506,635
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	131	-	-	-	-	-	-	-	-	131	(2,262)
保険会社の投資	-										
保険および再保険契約資産	-					355	25	380	-	380	353
税金資産	4,812	-	-	-	-	-	-	-	(65)	4,747	4,484
その他の資産	91,731	-	(0)	-	(1,702)	16	-	16	-	90,045	82,315
売却目的保有非流動資産	27	-	-	-	-	-	-	-	-	27	1,081
繰延利益分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
持分法適用投資	95	-	-	-	-	-	-	-	-	95	146
有形および無形固定資産	32,506	356	-	356	(14)	-	-	-	-	32,848	33,958
のれん	3,741	-	-	-	-	-	-	-	-	3,741	3,781
資産合計	**1,464,449**	**510**	**(1)**	**509**	**(1,716)**	**371**	**25**	**396**	**(65)**	**1,463,573**	**1,484,900**

		I	J			K	L			M		
		再分類[1]	投資関連の帳簿価額の調整			保険契約に関連の帳簿価額の調整				繰延税金		
(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在の残高		再分類効果	減損および信用リスク引当金	合計	IFRS第４号の認識の中止	IFRS第17号保険契約 準備金による	IFRS第17号保険契約 OCIによる	IFRS第17号保険契約 合計		2022年１月１日現在の残高 R	2022年12月31日現在の残高 R
中央銀行預り金	5,152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,152	8,361
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	307,563	4,140	-	-	-	-	-	-	-	-	311,703	304,175
ヘッジ目的デリバティブ	10,425	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,425	46,164
発行債券	135,324	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135,324	133,176
銀行預り金	139,177	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139,177	133,011
顧客預金	509,133	-	-	-	-	-	-	-	-	-	509,133	530,764
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	2,832	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,832	(9,659)
税金負債	1,577	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)	1,573	1,645
その他の負債	106,305	-	-	-	-	(360)	28	-	28	-	105,973	107,315
売却目的保有非流動負債	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	220
保険契約関連負債	155,288	(4,140)	-	-	-	(151,148)	-					
保険会社の責任準備金	*151,148*	-				*(151,148)*	-					
保険会社の金融負債	*4,140*	*(4,140)*										
保険および再保険契約負債	-	-	-	-	-	-	144,936	5,626	150,562	-	150,562	135,875
引当金	4,850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,850	4,579
劣後債務	15,959	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,959	15,948
負債合計	**1,393,586**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(151,508)**	**144,964**	**5,626**	**150,590**	**(4)**	**1,392,664**	**1,411,574**
株主資本												
株主資本、グループ持分												
発行済普通株式および資本準備金	21,913	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,913	21,248
その他の資本性金融商品	7,534	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,534	9,136
利益剰余金	30,631	5,781	3,318	(20)	3,298	140,983	(143,944)	-	(143,944)	(125)	36,624	33,816
純利益	5,641	(5,641)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,825
小計	**65,719**	**140**	**3,318**	**(20)**	**3,298**	**140,983**	**(143,944)**	**-**	**(143,944)**	**(125)**	**66,071**	**66,025**
未実現・繰延損益	(652)	(140)	(2,810)	19	(2,791)	8,143	-	(5,600)	(5,600)	67	(973)	945
資本、グループ持分小計	**65,067**	**-**	**508**	**(1)**	**507**	**149,126**	**(143,944)**	**(5,600)**	**(149,544)**	**(58)**	**65,098**	**66,970**
非支配持分	5,796	-	2	(0)	2	666	(649)	(1)	(650)	(3)	5,811	6,356
株主資本合計	**70,863**	**-**	**510**	**(1)**	**509**	**149,792**	**(144,593)**	**(5,601)**	**(150,194)**	**(61)**	**70,909**	**73,326**
合計	**1,464,449**	**-**	**510**	**(1)**	**509**	**(1,716)**	**371**	**25**	**396**	**(65)**	**1,463,573**	**1,484,900**

(1)この欄には、2021年の純利益および資本に直接認識され、その後損益に再分類されない損益の利益剰余金への配分が含まれる。

2022年１月１日現在の金融商品およびその他の投資資産について行われた再分類（A、B、C、DおよびI列）の説明

売却可能金融資産の再分類（A列）

IFRS第９号を適用することにより、売却可能金融資産の会計区分が消滅する。その結果、従来この区分に含まれていた金融商品は、契約上のキャッシュ・フローの特徴およびビジネスモデルに応じて、IFRS第９号の会計区分に再分類された。

保険会社の売却可能資産には、2021年12月31日現在、負債証券（債券および同等の証券）74,084百万ユーロおよび持分証券（株式および同等の証券）14,402百万ユーロが含まれている。

基本的負債証券（契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみである金融商品）は以下のように再分類された。

■ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とするビジネスモデルの一環として保有されている負債証券は、4,975百万ユーロで償却原価法金融資産に再分類された。これらは主に、保険子会社の自己資金を再投資する目的で取得した負債証券である。

■ 契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方により目的を達成するビジネスモデルの一環として保有されている負債証券は、67,632百万ユーロでその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に再分類された。これらは主に、負債証券保険契約の管理のために取得されたものである。

非基本債務証券および持分証券は15,879百万ユーロで損益を通じて公正価値で測定する金融資産に再分類された。これらの証券は、保険契約を管理する目的で保有されている。

貸付金および債権の再分類（B、CおよびD列）

基本貸付金および債権（契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみである金融商品）は、以下のように再分類された。

■「契約上のキャッシュ・フローを回収する」ために資産を保有することを目的とするビジネスモデルの一環として保有されている貸付金および債権は、1,232百万ユーロを償却原価で測定する「銀行預け金」に、69百万ユーロを償却原価で測定する「顧客貸出金」に再分類した（D列）。

■「契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却」の両方のビジネスモデルにより目的を達成するビジネスモデルの一部として保有される貸付金および債権は、1,454百万ユーロをその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に再分類した。これらの貸付金および債権は銀行預け金である（B列）。

非基本貸付金および債権は、2,085百万ユーロで損益を通じて公正価値で測定する金融資産に再分類された（C列）。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産または純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に再分類された金融商品は、2008年のIAS第39号の改訂に伴い、主に償却原価で認識された債券である。この改訂は、一定の条件下で、売却可能金融資産を「貸付金および債権」に再分類するオプションを認めている。

その他の再分類（DおよびI欄）

上記の再分類に加え、その他の再分類は、保険事業に関連する残高を、当グループの他部門で共通に使用されている会計項目に再配分することを意図している。

保険子会社のトレーディング・ポートフォリオの損益を通じて公正価値で測定する金融資産（211百万ユーロ）、公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値で測定する金融資産（84,448百万ユーロ）、および従来はその他資産に表示されていたインデックス型共同保険契約から生じた資産（1,167百万ユーロ）は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に再分類された。これらの金融資産に含まれる69,383百万ユーロの非基本的金融商品は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に移管された。これらの金融資産は主に、関連する保険負債との会計上の不整合を解消するために、IAS第39号の公正価値オプションを使用して公正価値で測定していたユニット・リンク契約の原資産である。

ヘッジデリバティブ353百万ユーロは、対応する項目に再分類された。

不動産投資538百万ユーロは、有形および無形固定資産に再分類された。

保険会社の金融負債4,140百万ユーロは、損益を通じて公正価値で測定する金融負債に再分類された。これには投資契約（IFRS第17号の適用外）およびIFRS第９号の適用範囲内のトレーディング目的デリバティブが含まれる。

2022年１月１日現在の金融商品およびその他の投資資産について行われた簿価調整の内容（EおよびJ列）

評価方法が変更された保険会社の投資の貸借対照表価額は、2022年１月１日現在の資本の部において、税引前への影響で総額590百万ユーロが調整された。この金額には以下が含まれる。

- IAS第40号「投資不動産」の適用による投資不動産の公正価値での再評価（356百万ユーロ）。これは、当該不動産に適用される測定方法と裏付けとなる保険契約との間の会計上の不整合を回避するためである。

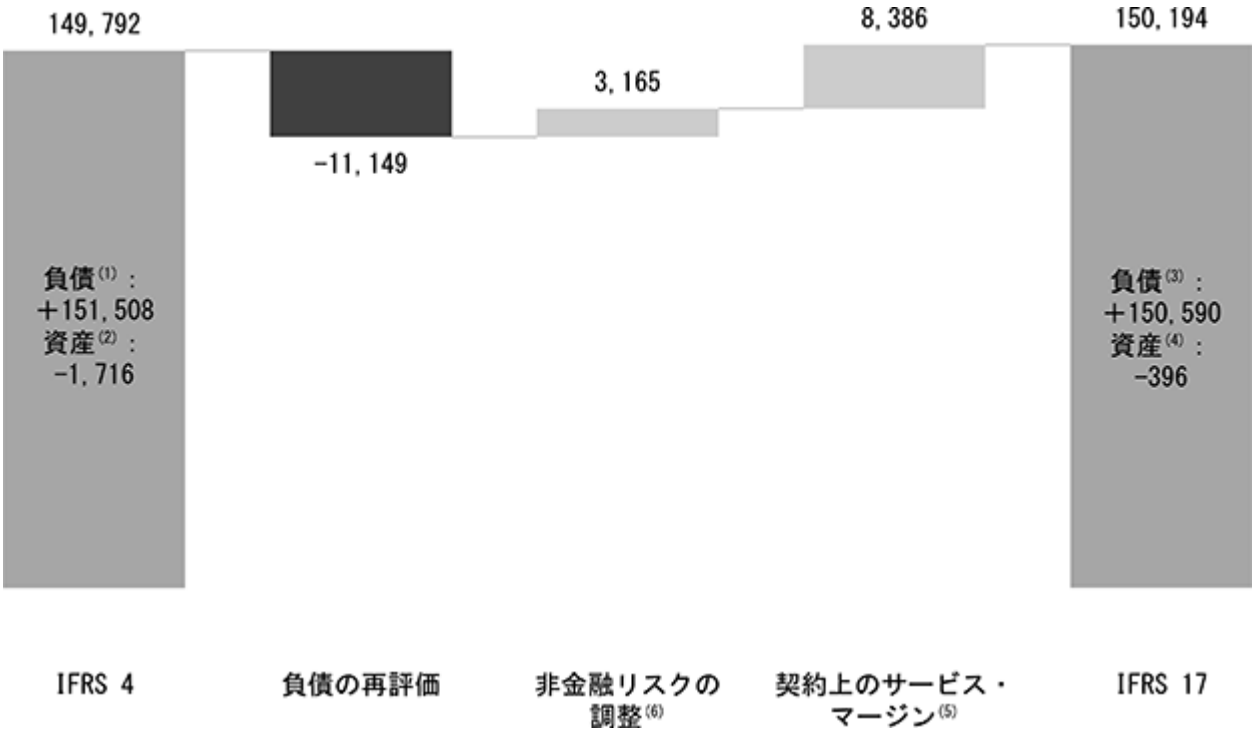
- IFRS第９号の適用に伴う新たな測定方法による金融資産の帳簿価額の調整（純額）153百万ユーロ。この金額には、償却原価で測定する有価証券に係る100万ユーロの追加的な予想信用損失の認識が含まれる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関して資本に直接認識された信用リスクに関連する利益および損失は、2022年１月１日に19百万ユーロで利益剰余金に再分類された。これは、ステージ１またはステージ２の貸付金の減損に関連する予想信用損失である。

2022年１月１日時点におけるIFRS第４号「保険契約」の認識の中止およびIFRS第17号「保険契約」の認識の内容（F、G、KおよびL列）

IFRS第４号（慎重な評価）をIFRS第17号（経済的評価）に置き換えた結果、2022年１月１日現在の保険契約資産・負債の帳簿価額の調整は、税引前で420百万ユーロのマイナスとして資本の部に計上された。

この金額の内訳は以下のとおりである。



(1)この金額は、責任準備金151,148百万ユーロおよびその他の負債360百万ユーロで構成されている。
(2)この金額は、その他資産1,702百万ユーロおよび有形および無形固定資産14百万ユーロで構成されている。
(3)この金額は、保険契約負債150,562百万ユーロおよびその他の負債28百万ユーロで構成されている。
(4)この金額は、保険契約資産380百万ユーロおよびその他の資産16百万ユーロで構成されている。
(5)契約上のサービス・マージン（CSM）は、保険サービスが将来提供される際に企業が損益計算書で認識する前受収益である。
(6)非金融リスク調整は、保険契約における将来キャッシュ・フローの現在価値を修正し、その金額および時期に関する不確実性を反映させるものである。

2022年１月１日時点の株主資本合計への影響額

移行日（2022年１月１日）時点において、当グループの保険子会社はIFRS第17号およびIFRS第９号を遡及適用した結果、連結資本合計が46百万ユーロ増加した。

この影響の内訳は、IFRS第４号からIFRS第17号への移行に関連する402百万ユーロの減少、IFRS第９号への移行およびIAS第40号に基づく投資不動産の再評価に関連する509百万ユーロの増加、繰延税金資産および負債の調整に関連する61百万ユーロの減少である。

2023年１月１日時点の株主資本合計へのプラスの影響額

当グループの保険子会社がIFRS第９号およびIFRS第17号を遡及適用した結果、2022年度の比較データを修正し、連結当期純利益が191百万ユーロ減少し、資本に直接認識された未実現損益または繰延損益が689百万ユーロ増加した。

初度適用日（2023年１月１日）現在、資本合計への累積的影響額は544百万ユーロの増加であった。

下の表は、前期の年次財務報告書で公表された2022年度の当グループの連結損益計算書、および当グループの保険子会社によるIFRS第17号およびIFRS第９号の適用後の修正損益計算書（2022 R）を示している。

財務諸表の注記において、修正再表示されたデータは「R」で示されている。

(単位：百万ユーロ)	**2022 R**	**2022**
受取利息および類似収益(1)(2)	30,738	28,838
支払利息および類似費用(1)(2)	(17,897)	(17,552)
受取手数料	9,400	9,335
支払手数料	(4,183)	(4,161)
金融取引に係る純損益(1)(2)	866	6,691
内、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	*1,044*	*6,715*
内、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	*(152)*	*(10)*
内、償却原価で測定する金融資産の認識中止による純損益	*(26)*	*(14)*
保険事業からの純利益		2,211
発行済保険契約からの収益	3,104	
保険業務費用(3)	(1,606)	
保有再保険からの収益および費用	(19)	
発行済保険契約からの正味金融収益または費用(2)	4,030	
保有再保険契約からの正味金融収益または費用(2)	45	
保険事業からの金融資産の信用リスク費用	1	
その他の事業からの収益(1)(2)	13,301	13,221
その他の事業からの費用	(10,625)	(10,524)
業務粗利益	**27,155**	**28,059**
その他の営業費用(3)	(16,425)	(17,061)
有形・無形固定資産の償却費、減価償却費および減損	(1,569)	(1,569)
営業総利益	**9,161**	**9,429**
信用リスク費用	(1,647)	(1,647)
営業利益	**7,514**	**7,782**
持分法適用投資純利益	15	15
その他の資産からの純損益	(3,290)	(3,290)
のれんの評価調整	-	-
税引前利益	**4,239**	**4,507**
法人所得税	(1,483)	(1,560)
連結純利益	**2,756**	**2,947**
非支配持分損益	931	929
グループ純利益	**1,825**	**2,018**

(1) 公表された2022年度と修正再表示された2022年度との差異は、保険会社の投資の新しい表示と測定に関連しており、従来は保険事業の純利益として計上されていたものが、現在ではグループの他の部門で使用されているものと同じ項目に含まれている。

(2) 保険会社の財務実績は、一方では保険契約の裏付けとなる投資からの収益および費用、他方ではIFRS第17号に従って測定された保険契約からの正味金融収益または費用を考慮して分析されなければならない。上記の費用および収益の両部分は一部相殺される（注4.3.1、負債の詳細を参照）。

(3) その他営業費用の2022年度公表分と2022年度修正再表示分との間の変動は、保険契約の履行に起因するその他営業費用の保険業務費用への配賦に関連している。

以下の表は、当グループの保険子会社によるIFRS第17号およびIFRS第９号の適用に伴い、2022年に公表された純損益計算書および未実現損益または繰延損益を修正再表示したもの（2022年R）を示している。

(単位：百万ユーロ)	**2022 R**	**2022**
連結純利益	**2,756**	**2,947**
事後的に純利益への組替可能性のある未実現・繰延損益	**578**	**(111)**
為替換算差額	1,820	1,820
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の再評価(1) (2)	(10,849)	(731)
売却可能金融資産の再評価 (3)		(1,223)
その他の包括利益に計上される保険・再保険契約の再評価 (2)	10,050	
ヘッジ目的デリバティブの再評価	(610)	(380)
関連税金	167	403
事後的に純利益に組替えられない未実現・繰延損益	**539**	**539**
未実現・繰延損益合計	**1,117**	**428**
純利益および未実現・繰延損益	**3,873**	**3,375**
内、グループ持分	*3,080*	*2,592*
内、非支配持分	*793*	*783*

(1) 公表された2022年度と修正再表示された2022年度との間の差異は、保険会社の投資について、当グループのその他の部門で使用されているものと同じ項目の下で、新たに表示および測定することに関連している。

(2) 保険会社の財務実績は、一方では保険契約の裏付けとなる投資の損益（現在は投資の性質に従って表示される）、他方ではIFRS第17号に従って測定される保険契約からの正味金融損益を考慮して分析されなければならない。上記の損失および利益の両部分は一部相殺された。

(3) この1,223百万ユーロの減少には、IAS第39号およびIFRS第４号の適用に伴う売却可能資産の再測定による11,297百万ユーロの減少、および関連する繰延利益分配による増加10,074百万ユーロが含まれている。

注1.5　見積りおよび判断の使用

当グループの連結財務諸表を作成するために、注記に記載した会計方針を適用する際に、経営者は、損益計算書に認識された金額または未実現・繰延損益として認識された金額、貸借対照表の資産と負債の評価および連結財務諸表の関連する注記に開示された情報に影響を与える仮定と見積りを行っている。

これらの仮定と見積りを行うために、経営者は連結財務諸表の作成時点で入手可能な情報を利用して判断している。本来、見積りに基づく評価には、将来の事象に関連するリスクと不確実性が含まれている。そのため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる可能性があり、また財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。

連結財務諸表作成のための仮定および見積りは、地政学的危機の経済的影響および現在のマクロ経済状況に関する不確実性を考慮している。使用した仮定および見積りに関するこれらの事象が与える影響は、当注記の注1.6「地政学的危機とマクロ経済の状況」に詳述している。

見積りおよび判断は、特に以下の項目に関して適用されている。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債、ヘッジ目的デリバティブ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（注3.1、3.2、3.3および3.4参照）として認識されるような活発な市場での取引相場のない金融商品の貸借対照表の公正価値および財務諸表の注記にこの情報を開示される償却原価で測定する商品の公正価値（注3.9参照）。

- 償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、過去、現在および予測データ（注3.8参照）に基づくモデルまたは内部仮定を使用して測定する供与されたローン・コミットメントおよび保証コミットメントに関連する信用リスクに対する減損および引当金の金額。見積りおよび判断の使用は、特に金融資産の当初認識以降観察される信用リスクの悪化の評価およびこれらの同じ金融資産に係る予想信用損失の金額の測定に関連している。

- 構造的金利リスクを測定し、モニターし、関連する公正価値のマクロヘッジ会計を文書化する目的で金融資産および負債の満期日を決定するために使用される仮定と償却の取り決め（注3.2参照）。

- のれんの減損の金額（注2.2参照）。

■　貸借対照表の負債に計上された引当金（注5.2および8.2参照）。

■　IFRS第17号の初度適用に伴う保険契約資産・負債の評価および移行方法の実施に関する見積り（注4.3参照）。

■　貸借対照表に計上された繰延税金資産および負債の金額（注６参照）。

■　適切な会計区分を決定するための、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の分析（注３参照）。

■　連結会社の範囲、特に組成された企業の範囲を決定するための支配の程度の評価（注2.4参照）。

■　使用権資産およびリース負債を認識するために適用されるリース期間の決定（注8.4参照）。

気候リスク



当グループは、連結財務諸表の作成に気候リスクを徐々に組込む作業を続けている。気候変動関連リスクは、新しいリスクカテゴリーではなく、むしろ当グループのリスク管理システムによってすでにカバーされているカテゴリーをさらに悪化させる要素である。この点に関して、ソシエテ・ジェネラルの法人顧客の信用リスクに係る移行リスクの影響は、当グループにとって引き続き主要な気候リスクの１つである。

2023年12月31日現在、予想信用損失の決定には、個別のリスクおよびセクターのリスクの評価において考慮される気候リスクの考えうる影響が引当範囲と両立できる限り、その影響を組み込んでいる。当グループのエネルギーおよび環境の移行と地域の発展に対するコミットメントの影響は、資金生成単位の回収可能価額および繰延税金資産の回収可能性を決定するための予算の見積りにおいて引き続き考慮に入れている。

さらに、当グループは現在、2023年７月31日に欧州委員会が採択した欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）の規定、特に将来のサステナビリティ報告書と連結財務諸表との関連性を分析している。

注1.6　地政学的危機とマクロ経済の状況

2023年は、特にウクライナ紛争の継続に加え、年初には米国と欧州の銀行部門の緊張、年末には中東情勢と、不確実性が累積した年であった。金融政策は明らかに制限的だった。インフレ抑制に重点を置き、中央銀行は金利を急速かつ大幅に引き上げた。

ユーロ圏では、

■　2023年上半期に見られた経済活動の鈍化は継続し、下半期に顕著となった。

■　インフレ率は2023年も高水準で推移し、2024年には３％を下回り、中期的には目標値まで低下すると予想されている。

米国では、景気は大方の予想を上回った。警告的な兆候として、すでに年末にかけて景気減速が顕著になることを示している。

このため当グループは、連結財務諸表作成のために選択したマクロ経済シナリオを更新した。

これらのマクロ経済シナリオは、将来見通しのデータ（注3.8参照）を含む信用損失測定モデルに考慮されており、またのれんの減損（注2.2参照）および繰延税金資産の回収（注６参照）に関する減損テストにも使用されている。

注1.6.1　マクロ経済シナリオ

2023年12月31日現在、当グループは、現在のマクロ経済状況に関連する不確実性を理解するために３つのマクロ経済シナリオを選択した。

これらのシナリオを作成するために選択した仮定は、以下に記載している。

■　セントラル・シナリオ（SGセントラル）は、ユーロ圏の景気減速は2024年も続き、2025年には小幅な回復にとどまると予測している。インフレ率は2.5%程度まで低下し、失業率は上昇する。欧州中央銀行（ECB）は2024年春から金利を引き下げるが、少なくとも2025年までは貸借対照表の縮小を続ける（市場での直接買い入れを減らす）。2024年には経済成長も減速すると予想され、金利は低下し、失業率が上昇する一方でインフレ率は低下傾向を維持すると思われる。

■　フェイバラブル・シナリオ（SGフェイバラブル）は、セントラル・シナリオで予想されている軌道に比較して加速化された経済成長を表している。この成長は、生産性に与える積極的なショックにより供給状況の改善、または予想外に改善した需要状況に起因する可能性がある。いずれの場合でも、より強い成長が雇用や企業の収益性にポジティブな影響を与える。

■　ストレス・シナリオ（SGストレス）は、セントラル・シナリオと比較してGDPに否定的な偏差に導く危機状況に相当するものである。このシナリオは、金融危機（2008年危機、ユーロ圏の危機等）、外因性の危機（Covid-19のようなパンデミック）または両方の組み合わせに起因する可能性があるものである。

これらのシナリオは、ソシエテ・ジェネラルの経済・セクター調査部門が、特に各国の統計機関が公表している情報に基づいて当グループの企業すべてに対して開発したものである。

IMF、世界銀行、ECB、経済協力開発機構（OECD）などの機関が発表する制度的予測や、市場エコノミスト間の合意は、当グループの予測に異議を唱えるための参照として役立っている。

注1.6.2　金融商品：予想信用損失

当グループのエコノミストが提供するシナリオは、向こう３年間の予想信用損失引当モデルに組み込まれ、続く２年間かけて、カリブレーション期間に観察される平均的デフォルトの可能性に５年目までに徐々に戻る。これらのマクロ経済シナリオを開発する目的で当グループが行う仮定は、マクロ経済状況に関する不確実性を考慮するため、2023年第４四半期中に更新された。

変数

GDP成長率、フランスの企業の利益率、失業率、フランスのインフレ率およびフランス10年物国債の利回りは、予想信用損失評価モデルに使用される主要な変数である。

各シナリオについて予想信用損失の決定により強い影響力のある変数（当グループが事業を行っている主要な国に関するGDPの成長率およびフランスの企業の利益率）の詳細は、以下の通りである。

SG フェイバラブル・シナリオ	2024	2025	2026	2027	2028
フランス GDP	1.5	2.7	2.1	2.3	1.5
フランスの会社の利益率	33.0	32.7	32.9	32.9	32.4
ユーロ地域 GDP	1.5	2.8	2.1	2.3	1.4
米国 GDP	1.9	3.5	2.8	3.0	2.2
中国 GDP	5.4	6.0	4.8	4.8	3.8
チェコ共和国 GDP	3.0	4.0	3.1	3.3	2.3
ルーマニア GDP	3.8	4.8	3.8	4.2	3.2

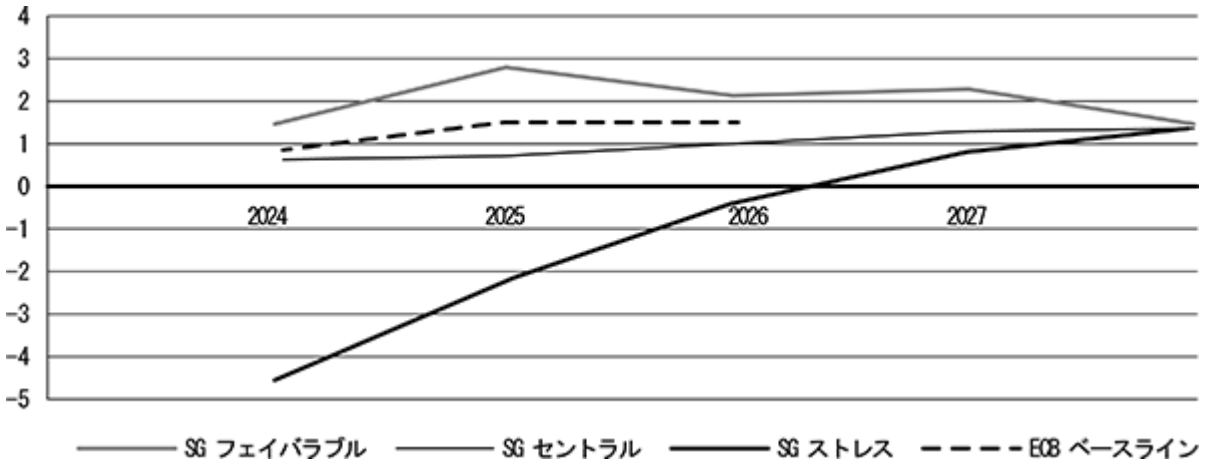
SG セントラル・シナリオ	2024	2025	2026	2027	2028
フランス GDP	0.5	0.7	1.1	1.3	1.5
フランスの会社の利益率	32.4	32.4	32.4	32.3	32.4
ユーロ地域 GDP	0.5	0.8	1.1	1.3	1.4
米国 GDP	0.9	1.5	1.8	2.0	2.2
中国 GDP	4.4	4.0	3.8	3.8	3.8
チェコ共和国 GDP	2.0	2.0	2.1	2.3	2.3
ルーマニア GDP	2.8	2.8	2.8	3.2	3.2

SG ストレス・シナリオ	2024	2025	2026	2027	2028
フランス GDP	(4.5)	(2.3)	(0.4)	0.8	1.5
フランスの会社の利益率	30.2	30.2	30.2	30.1	32.4
ユーロ地域 GDP	(4.5)	(2.2)	(0.4)	0.8	1.4
米国 GDP	(4.1)	(1.5)	0.3	1.5	2.2
中国 GDP	(0.6)	1.0	2.3	3.3	3.8
チェコ共和国 GDP	(3.0)	(1.0)	0.6	1.8	2.3
ルーマニア GDP	(2.2)	(0.2)	1.3	2.7	3.2

これらのシミュレーションは、主な経済変数およびリスク変数との間の歴史的関係は変わらないままであると仮定している。事実、これらの相関関係は、行動、法的環境、信用供与の方針の変化によって影響され、あるいは現在の状況では先例のない支援策の影響を受ける。

下記の図は、2023年12月にECBが公表したシナリオとともに各シナリオについて当グループが使用したユーロ圏におけるGDPの予想を比較している。

シナリオ別GDPの予想（%）



マクロ経済シナリオの加重

使用される可能性は、米国のGDPに関してエコノミストの合意により行われた予想と実際に発生したシナリオ（非常に楽観的であれ、悲観的であれ、実際のシナリオに類似した予想）との間の過去25年にわたって観察された相違に基づいている。

この循環の急変の可能性をよりよく説明するために、当グループは、シナリオのウエイト付けをするための方法論を適用し（主に米国とユーロ圏で観測された生産高格差に基づく）、経済が停滞するときはSGセントラル・シナリオに、よりウエイトを配分している。逆に、経済が循環のピークに向かっているときは、SGストレス・シナリオに、よりウエイトを配分している。従って、2023年12月31日現在、SGセントラル・シナリオのウエイトは、62%に設定されている。

加重の変化の開示

	2023年12月31日	2023年６月30日	2022年12月31日
SG セントラル	62%	62%	60%
SG ストレス	28%	28%	30%
SG フェイバラブル	10%	10%	10%

予想信用損失の計算および感応度分析

2023年12月31日現在の信用リスク費用（保険子会社を除く）は、1,025百万ユーロの正味費用となり、2022年12月31日現在の1,647百万ユーロから622百万ユーロ（38%）減少した。

感応度テストは、モデルに対するウエイトの変化の影響を測定するために行われている。セクター別の調整（注3.8参照）は、感応度テストで考慮されている。この行使の範囲は、マクロ経済変数の影響の統計的モデルの対象になるステージ１およびステージ２貸出残高（2022年12月31日時点では当該貸出残高の予想信用損失の72%に対し88%を占める）が含まれる。

これらのテストの結果は、当該貸付金残高全体の67%の分類への影響を考慮したものであり、100%のウエイトの場合には、以下のことを示している。

■ SGストレス・シナリオ、その影響は570百万ユーロの追加繰入である。

■ SGフェイバラブル・シナリオ、その影響は378百万ユーロの戻入れである。

■ SGセントラル・シナリオ、その影響は248百万ユーロの戻入れである。

Covid-19の危機：フランス政府保証融資（PGE）

当グループは、2022年６月30日まで危機の影響を受ける顧客（自営業者および法人顧客）に2020年フランス修正金融法の枠内で2020年３月23日のフランスの政令により設定された条件で政府保証融資（PGE）の割当てを提供する予定である。これらの資金は、原価で供与され、借入企業の規模により70%から90%までの借入金額の部分に対しフランス政府が保証する（保証期間が開始する支出月末後２ヶ月の待機期間がある）。

一般に借手の税引前売上高の３ヶ月分に相当する金額を最高限度として、これらの融資は、１年間の返済免除がつけられている。今年末において顧客はこの融資を返済するか、１年から５年にわたって徐々に返済することができ、ローンの期間を延長することなく１年間元本の返済猶予期間を延長する可能性もある（2021年１月14日にフランス経済・財務・復興省が行った発表に則して）。保証料の条件は政府によって設定され、フランスのすべての金融機関に適用される。銀行は、負担するリスクに見合う部分および政府が保証していない融資の部分（借入企業の規模によって融資の10%から30%の間）に相当する部分について、借手が支払う保証料（金額は、借入企業の規模および融資の満期日によって変わる）の一部のみを受け取る。

2022年１月19日に公表されたフランスの政令は、2020年３月23日に公表された政令を修正するものであり、一定の条件のもとでPGEの返済期限を６年から10年に延長することによる恩典を企業に認めるものである。

PGEの契約上の特性は、基本的貸出金の特性（SPPI要件）であり、これらの融資は、満期までの契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とするビジネスモデルの枠内で当グループが保有している。その結果、これらの融資は、連結貸借対照表の償却原価で測定する顧客貸出金に計上されている。

2023年12月31日現在、2022年および猶予期間終了後の2023年に行われる最初の返済後、当グループが供与したPGEに対応する残高は約8.8十億ユーロ（うちステージ２に分類されるものが1.8十億ユーロ、ステージ３に分類されるものが1.1十億ユーロ）である。2023年12月31日現在、フランス国内のリテールネットワークが供与したPGEは7.8十億ユーロ（うちステージ２に分類されるものが1.6十億ユーロ、ステージ３に分類されるものが0.9十億ユーロ）である。これらの融資の政府保証は、平均してそれらの金額の90%をカバーしている。

2023年12月31日現在、PGEに関連して認識された予想信用損失は約240百万ユーロで、うちフランス国内のリテールネットワークの計上額は171百万ユーロ（ステージ２の28百万ユーロおよびステージ３の124百万ユーロを含む。）。

ウクライナ戦争の帰結

下記の表は、一方でロシアに所在する当グループ企業が計上した貸借対照表およびオフバランスのエクスポージャー（償却原価で測定またはOCIを通じて公正価値で測定）および他方でロシアの取引先またはロシアのグループ子会社に係るロシア国外の当グループ企業が計上したエクスポージャーの変化を表している。

	2023年12月31日		2023年６月30日		2022年12月31日	
（単位：十億ユーロ）	デフォルト時エクスポージャー	総残高	デフォルト時エクスポージャー	総残高	デフォルト時エクスポージャー	総残高
連結子会社に係るオンショア エクスポージャー	0	0	0	0	0.3	0.3
オフショア エクスポージャー(1)	0.9	1	1.6	1.7	1.8	2
ロスバンクの残存エクスポージャー	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	**1**	**1.1**	**1.7**	**1.8**	**2.2**	**2.4**

(1) オフショア エクスポージャー（プライベート バンキングおよびロスバンクの売却に関連する残存エクスポージャーを除く。）は、ロシアの相手先またはロシア外で計上されたロシアのグループ子会社に係るエクスポージャーに相当する。

ロシアおよびウクライナのエクスポージャー

2022年４月11日、ALDは、ロシアのALD Automotive OOOとベラルーシのALD Automotive LLCの今後12カ月間の継続企業の前提を危うくすることなく、ロシア、カザフスタン、ベラルーシで、今後新たな商取引を行わないことを発表した。両企業ともその顧客に引き続きサービスを提供し、事業活動に関連する個々の困難に遭遇することなく現存の車両を管理している。

2023年４月27日、ALDは、ロシアの子会社ALD Automotive OOOの売却完了を発表した。

ベラルーシのALD Automotive LLCは2023年10月30日に売却された。

2023年12月31日現在、当グループはロシアでLeasePlan子会社を通じて事業を展開しており、残存エクスポージャーは極めて低い。

当グループは、子会社であるALD Automotive Ukraine Limited Liability Companyを通じてウクライナでも事業を展開しており、2023年12月31日現在の貸借対照表総額は82百万ユーロである。

オフショア エクスポージャー

当グループはロシアの取引先に対する資産も保有しているが、その残高は2022年12月31日から2023年12月31日の間に大幅に減少した（特に資産の処分によるもののほか、顧客からの返済が無事に完了したことによる）。ロスバンクに対する残存エクスポージャー（2022年の2.1十億ユーロに対し1.1十億ユーロ）を含むこれらの貸出残高は、紛争当初から「要注意先」に分類され（注3.8参照）、信用リスクに対する減損のステージ２または必要に応じてステージ３に移行されている。

これらの分類の結果および2023年12月31日現在の予想信用損失を決定するために使用した新たなマクロ経済シナリオは、注3.8に記載されている。

さらに、これらのエクスポージャーに特有のリスクを考慮するため、当グループは、注3.8に記載されているように、モデル後の調整を通じて予想信用損失を補完した。

注1.7　トルコとガーナの超インフレ

超インフレに陥っている国を特定するための通常の参考資料である監査品質センターの国際業務タスクフォースからの公表物によると、トルコは2022年以降、ガーナは2023年以降、超インフレ経済とみなされている。

従って、当グループは、トルコに所在するALDグループ企業（2023年上半期に買収したトルコの子会社LeasePlan Otomotiv Servis ve Ticaret A.Sを含む）のトルコ・リラ表示の個別財務諸表およびガーナに所在する企業Societe Generale Ghana PLCのセディ表示の個別財務諸表（連結決算プロセスの一環としてユーロに換算する前のもの）を、それぞれ2022年１月１日および2023年１月１日より作成するために、IAS第29号（「超インフレ経済下における財務報告」）の規定を適用した。

ただし、SGイスタンブール支店の財務諸表は、影響が重要ではないため修正再表示していない。

IAS第29号に従い、取得原価で測定される貸借対照表項目の一部は、決算日に、その期間に観察されたインフレの影響について調整される。当該企業の財務諸表において、これらの調整は主に有形固定資産（特にレンタカー、建物など）および資本の各構成要素に適用される。

この超インフレ経済下における財務報告を最初に適用した会計期間の期首において、これらの調整に対する影響はグループの利益剰余金および非支配持分に認識され、その日に関係企業の換算差額は同じ貸借対照表項目に再分類される。その後の決算日において、当該資産および資本項目のインフレ調整、ならびに当該期間の収益および費用は、外国為替取引に係る収益または費用として金融取引に係る純損益に認識される。

このように修正再表示された財務諸表は、決算日に適用される為替レートに基づきユーロに換算される。

2023年１月１日に、Societe Generale Ghana PLCの企業に対してIAS第29号を初度適用したことに伴い、連結株主資本合計が21百万ユーロ増加した。これには、同日に計上された様々な調整および換算差額の再分類に伴う税引前連結準備金の減少額121.5百万ユーロが含まれる。

2023年12月31日現在、122.1百万ユーロの利益が金融取引に係る純損益に計上された。当期その他の収益および費用の調整後では、超インフレの修正再表示による連結の税引前利益への影響は76.9百万ユーロである。

次へ

注２　連結

 要旨	フランス国内外におけるソシエテ・ジェネラル・グループの様々な活動は、親会社であるソシエテ・ジェネラル（ソシエテ・ジェネラルの海外支店を含む。）および直接的あるいは間接的に支配するすべての企業（子会社および共同支配の取決め）あるいは重要な影響力を行使する企業（関連会社）によって行われている。これらの企業すべてが当グループの連結範囲を構成している。 連結は、標準化された会計手続を使って親会社であるソシエテ・ジェネラルおよびその子会社、共同支配の取決めおよび関連会社の勘定を集約して単一の企業であるかのように表示するものである。 そのために当グループを構成する企業の個別の勘定は、連結財務諸表において首尾一貫した情報を表示するために、欧州連合が採択したIFRSに準拠するように修正再表示されている。 さらに、グループ企業間の取引によって生じた勘定残高（資産、負債、収益および費用）は、連結財務諸表が当グループ外の第三者と行った取引および結果だけを表示するように連結手続を通じて消去されている。

会計方針

連結財務諸表には、ソシエテ・ジェネラル、その海外支店、および当グループが支配、共同支配、または重要な影響力を行使するフランス国内外の企業の財務諸表が含まれる。ソシエテ・ジェネラルは、当グループが支配力、共同支配力または重要な影響力を行使しているフランス法人および外国法人を連結している。

連結された企業

子会社

子会社は、当グループが排他的支配を有する企業である。当グループは、以下３つの条件を満たす限り企業を支配している。

- 当グループが、議決権あるいはその他の権利の所有を通じて企業に対するパワー（関連性のある活動、すなわち企業のリターンに著しく影響を及ぼす活動を指図する能力）を有している。
- 当グループが、その企業に関与することから生じる変動リターンに対するエクスポージャーあるいは権利を有している。
- 当グループが、当グループのリターンの金額に影響を及ぼすためにその企業に対するパワーを行使する能力を有している。

パワー

当グループがその企業に及ぼす支配の程度および適切な連結方法を決定する目的で議決権を決定する際、評価時点において、あるいは遅くても関連性のある活動の指図を行う必要があるときに、潜在的な議決権を自由に行使することが可能な場合は、その潜在的な議決権も考慮される。潜在的な議決権とは、市場に存在する発行済の普通株式に係るコール・オプションあるいは社債を新しい普通株式に転換する権利のような手段である。

いくつかの権利は、当該権利が関係する投資先に対するパワーを与えることなく当該権利の保有者の利益を保護するように設計されている（防御的な権利）。

複数の投資者が各々異なる関連性のある活動を指図する一方的な能力を与える実質的な権利を有している場合には、投資先の変動リターンにもっとも著しく影響を及ぼす活動を指図する現在の能力を有する投資者が投資先に対するパワーを有していると推定される。

変動リターンに対するエクスポージャー

当グループが、企業に対する投資あるいは関与により生じる変動リターンの変動性に対して著しくエクスポージャーを有している場合のみ支配は存在する。これらのリターンは、配当、利息、報酬等の形態があり、正の値のみ、負の値のみ、または正と負の値の両方の場合がありうる。

パワーと変動リターンの間の関係

パワーと変動リターンの間の関係を評価するために、もし当グループが、第三者（本人）のために行使する意思決定権を委ねられていれば、これらの本人に対する代理人として行動することが推定されており、そのためその意思決定権限を行使しても企業を支配していることにはならない。資産運用事業においては、ファンドの純資産を運用するときにアセットマネジャーが代理人または本人として行動しているかどうかを決定するために分析を行わなければならない。アセットマネジャーが本人であるとみなされれば、そのファンドはアセットマネジャーが支配していると推定される。

組成された企業の特殊なケース

組成された企業とは、議決権が、誰がその企業を支配しているかを特定する決定要因にならないように設計された企業である。例えば、議決権が管理業務のみに関連し、関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合が該当する。

組成された企業は、往々にして制限された事業活動、特定の慎重に定義された目的、あるいは劣後的な財政支援がなければ活動資金を調達するのには不十分な資本といった特徴を表している。

組成された企業は、株式会社、パートナーシップ、証券化ビークル、ミューチュアル・ファンド、法人格のない事業体等、様々な法形態をとることがある。

組成された企業に対する支配の存在を評価するときに、すべての事実と状況を考慮しなければならないが、特に以下の点を考慮しなければならない。

- **その企業の目的と設計**
- **企業の構成**
- **その設計に伴って発生するリスクおよびこれらのリスクの一部または全部に対する当グループのエクスポージャー**
- **当グループにとっての潜在的なリターンとベネフィット**

非連結の組成された企業は、当グループによる排他的支配が及ばない企業である。

共同支配の取決め

関連性のある活動の指図に関する決定が企業を集団で支配する当事者の全員一致の合意を必要とするなら、共同支配の取決め（共同支配事業あるいは共同支配企業）を通じて、当グループはその企業に対する共同支配を行使する。共同支配を評価することは、すべての当事者の権利と義務の分析を必要とする。共同支配事業の場合には、その取決めに係る当事者は、資産に対する権利と負債に対する義務を有している。

共同支配企業の場合には、当事者はその企業の純資産に対する権利を有している。

関連会社

関連会社は、当グループが重要な影響力を行使する会社であり、当グループの連結財務諸表において持分法を適用して会計処理されている。重要な影響力とは、支配を行使することなく当該企業の財務上・営業上の方針の決定に参加するパワーである。重要な影響力があるとされる場合は、特に取締役会あるいは監督委員会へのソシエテ・ジェネラルの出席、戦略的意思決定への関与、重要な会社間取引の存在、経営スタッフの交換、あるいは技術的な面でソシエテ・ジェネラルへの依存がある場合である。当グループが、その企業の議決権の20%以上を直接または間接に所有しているときに、当該企業の財務上・営業上の方針に重要な影響力を与えているとされる。

連結方針および方法

本連結財務諸表は、連結の範囲に含まれている企業の財務諸表から構成されている。ソシエテ・ジェネラルの決算日と３ヶ月を超えて決算日が異なる会社については12月31日に終了する12ヶ月間の仮決算を行っている。グループ会社間の重要な残高、利益および取引はすべて消去されている。

新規に取得した子会社の経営成績は、買収の効力発生日より連結財務諸表に含まれており、事業年度中に売却した子会社の経営成績は、当グループが支配を喪失した日まで連結財務諸表に含まれている。

連結方法

子会社は、当グループが排他的支配を有する組成された企業を含め、全部連結される。

連結貸借対照表において、全部連結は、当グループが保有する子会社の持分証券の価値を、当グループが企業の支配を獲得したときに認識されたのれんに加えて、子会社の資産および負債の各々と置き換えることにある(注2.2参照)。

損益計算書および純利益および未実現・繰延損益計算書において、子会社の費用・収益項目は、当グループの当該項目と合算されている。

子会社の非支配持分の割合は、連結貸借対照表と連結損益計算書において区分表示されている。しかし、当グループが支配する組成された企業を連結する際に、当グループが所有していない当該企業の持分割合は、貸借対照表において負債として認識される。

共同支配事業の場合には、当グループは関連する収益および費用に対するその持分割合とともに資産および負債に対するその持分割合を連結財務諸表で明確に認識する。関連会社および共同支配企業は、当グループの連結財務諸表において持分法を使用して会計処理される。持分法に基づいて、当初認識において関連会社に対する投資は、のれんを含め、「持分法適用投資」に当グループの共同支配企業あるいは関連会社に対する投資の原価で計上される。取得日以降その帳簿価額は、投資先の純資産価額に対する投資家の持分割合の変動を認識するために増減する。

これらの投資は、減損の客観的証拠がある場合に減損テストが行われる。投資の回収可能価額（使用価値または公正価値から売却コストを控除した金額のいずれか高い方）がその帳簿価額より低い場合は、回収可能価額との差額が減損損失として計上される。減損引当金繰入および戻入は、連結損益計算書の「持分法適用投資純利益」に計上される。

企業の純利益および未実現・繰延損益に対する当グループの持分割合は、連結損益計算書ならびに純利益および未実現・繰延損益計算書に区分した行に表示されている。持分法を使用して連結された企業の損失に対する当グループの持分がその会社に対する所有持分より大きいか等しくなる場合は、法律上あるいは暗黙の義務により、そうすることが求められていない限り（そうすることが求められている場合は、その損失について引当金を計上する）、当グループはそれ以降の損失に対するグループの持分の認識を中止する。持分法適用会社の売却により生じたキャピタル・ゲインおよびロスは、「その他の資産からの純損益」に計上される。

国外会社の財務諸表の換算

連結会社の外貨建貸借対照表項目は、期末日の公定為替レートによってユーロに換算されている。また損益計算書項目については月末平均為替レートでユーロに換算されている。資本金、準備金、利益剰余金および損益の換算によって生じる換算差損益は、「未実現・繰延損益―為替換算差額」に計上されている。グループ銀行の海外支店への拠出資本の換算に伴う損益も連結株主資本の増減に同勘定で計上されている。

当グループは、IFRS第１号で容認されている選択適用規定に従って、2004年１月１日現在の国外会社の財務諸表の換算から生じた差額をすべて連結準備金に配分している。この結果、当該会社が売却された場合、売却による収入には、2004年１月１日以降生じた為替換算差額の戻入のみが含まれることになる。

連結された企業に対する当グループの所有持分の変動

当グループがすでに支配を行使している子会社に対するグループの所有持分が増加した場合、追加持分の取得に際して支払った価格とその日に取得した純資産の持分相当部分の公正価値の評価額との差額は、当グループの「利益剰余金、グループ持分」に計上される。

また、当グループが支配を維持している子会社に対するグループの所有持分が減少した場合、売却した持分の売値と簿価の差額は、「利益剰余金、グループ持分」に計上される。

これらの取引関連コストは、資本に直接計上される。

当グループが連結子会社の支配を喪失すると、従来の子会社に対し計上されている残存投資は、純損益を通じて公正価値で再測定されると同時に、キャピタル・ゲインあるいはロスが連結損益計算書の「その他の資産からの純損益」に計上される。売却損益には、その子会社が属する資金生成単位に以前配分されたのれんの持分が含まれる。この持分の決定は、売却される子会社および保持される資金生成単位の一部に配分された規制資本に基づいている。

全部連結子会社の少数株主からの買取りコミットメント

いくつかの全部連結子会社において、当グループは全部連結子会社の少数株主に対しその持分を買取るコミットメントを付与している。当グループにとっては、このような買取りコミットメントは、プット・オプションの売りとなる(オプションの行使前の所有持分に関連するリスクおよび利益を移転しないプット・オプション)。このようなオプションの行使価格は、その会社の将来の業績を考慮した子会社の株式取得時の合意された算式に基づくか、あるいは、オプションの行使日におけるこれらの株式の公正価値として設定することが可能である。

コミットメントは、以下のように計上されている。

- IAS第32号に従って、当グループが支配を行使している子会社の少数株主に付与したプット・オプションについて金融負債を計上している。この負債は、プット・オプションの見積り行使価格の現在価値で「その他の負債」に当初認識されている。

- プット・オプションが行使されていないにもかかわらず負債を認識する義務は、当グループが非支配持分に係る取引も同じ会計処理を首尾一貫して行う必要があることを意味する。その結果、この負債の相手勘定は、そのオプションの対象である非支配持分の価値の減少であり、残額は、当グループの「利益剰余金、グループ持分」から控除される。

- (オプションの見積り行使価格と「非支配持分」の帳簿価額の増減に関連した)この負債のその後の変動は、当グループの「利益剰余金、グループ持分」に全額計上される。

- 買取りが行われるとその負債は、子会社の非支配持分の取得に関係した現金支払によって決済される。しかし、コミットメントがその期限が到来しても買取りが行われなかった場合、その負債はそれぞれの部分について「非支配持分」と「利益剰余金、グループ持分」に対し、取消される。

- オプションが行使されない限り、プット・オプションを有する「非支配持分」に関連した業績は、当グループの連結損益計算書の「非支配持分損益」に計上される。

注2.1　連結の範囲

連結の範囲には、当グループの排他的支配下にある子会社と組成企業、共同支配の取決め（共同支配企業と共同支配事業）および当グループの連結財務諸表と比較し、特にグループの連結総資産および営業総利益に関して、重要性のある関連会社が含まれている。

2022年12月31日の決算日現在該当する範囲と比較して、2023年12月31日現在の連結範囲の主要な変更は、以下の通りである。

ソシエテ・ジェネラル・コンゴの売却

当グループは、コンゴの子会社であるSGコンゴの全保有株式を売却した。この売却により、グループ全体の貸借対照表合計金額は0.3十億ユーロ減少した。

ALDによるLeasePlanの買収

2023年５月22日、ALDの取締役会の承認および関連規制当局の承認を経て、ALDはLeasePlanの100%を4,897百万ユーロの対価で取得した。この金額には、特にLeasePlanの定められた比率の目標の達成に応じて、現金で最大235百万ユーロの追加対価が偶発的に支払われる。

考慮事項には以下が含まれる。

- 現金構成要素:1,828百万ユーロは主に2022年の1,212百万ユーロの増資によって調達された。ソシエテ・ジェネラルは今回の増資前、ALDの資本の79.82%を保有していた。長期的にALDの大株主であり続けるというコミットメントに従い、ソシエテ・ジェネラルは増資の66.26%に相当する803百万ユーロの新株を引き受け、2022年末時点でALDの75.94%を保有していた。

- 株式構成要素:買収完了後、新株予約権の行使前のALD資本の30.75%に相当する251,215,332株のALD新株が発行された。この株式構成要素の価値は2,871百万ユーロであり、これは買収完了日のALD株式の公正価値11.43ユーロに基づいている。

- 新株予約権の構成要素:ALDは、LeasePlanの売手株主のために、ALDの株式に付随する新株予約権26,310,039個を発行しており、新株予約権が完全に行使された場合、株主の持株比率は合計で32.91%に達する可能性がある。主な特徴は、１株当たり2.00ユーロの行使価格、１株当たり１ワラントの平等性、行使期間中にALDの株価が１株当たり14.07ユーロに達した場合、発行から１年から３年後に行使可能である。新株予約権の公正価値は、2023年５月22日時点で128百万ユーロであった。この価値は、ブラック＆ショールズ数理評価モデルに基づいて決定され、主な前提条件として、１年から３年の間のいつでも行使が可能であること、ユーロ圏の無リスク金利、および観測されたALD株式の過去のボラティリティを約30%と想定している。当グループの財務諸表では、新株予約権は利益剰余金に計上されている。

- アーン・アウト：当グループは2023年12月31日現在の公正価値を70百万ユーロと見積もった。アーン・アウト条項は2024年12月31日まで続くが、特定の限定された状況においては６ヶ月間の追加期間が設けられ、四半期ごとに支払いの可能性がある。当グループの財務諸表では、アーン・アウトはその他の負債に計上されている。

LeasePlanの買収完了後も、ソシエテ・ジェネラルは、2023年10月16日以降、Ayvensという名称の統合新会社の大株主であり続け、その持株比率は52.59%である（二重議決権により、2023年12月31日現在のグループの議決権比率は68.97%）。LeasePlanの株主に付与された新株予約権が行使された場合、この出資比率は50.95%に低下し、Ayvensの株式資本の32.91%まで出資比率を引き上げることが可能となる。2023年12月31日現在、TDR Capitalが率いる旧LeasePlanの株主コンソーシアムは、統合会社の30.75%を保有し、浮動株は16.6%を占める。

全ての取引完了後、Ayvensグループは引き続き当グループの完全連結子会社となる。

購入価格の詳細は下表の通りである。

(単位：百万ユーロ)

ALD株式の購入価格(1)	2,871
新株予約権の公正価値	128
ALD資本性金融商品による取得価格	**2,999**
現金による取得価格	**1,828**
取得価格合計	**4,827**
条件付対価	70
条件付対価を含む取得価格合計	**4,897**

(1) 内、26,310,039株が新株予約権付株式

2023年12月31日期末日から１年以内の購入価格の配分および/または取得価格の調整に従い、当グループは1,396百万ユーロののれんを認識している（注2.2参照）。

LeasePlanの購入価格の配分の結果、取得した企業の識別可能資産および引き受けた負債を公正価値で評価した結果、当グループはLeasePlanの純資産価値を230百万ユーロ上方修正した。

(単位：百万ユーロ)	取得日の監査済み貸借対照表	公正価値の調整	2023年12月31日現在の配分
現金および中央銀行預け金	3,812	-	3,812
償却原価で測定する顧客貸出金	615	-	615
売却目的保有非流動資産および負債の純額(1)	617	33	650
有形・無形固定資産	23,891	330	24,221
オペレーティング・リースに基づいて保有する資産	*20,983*	*429*	*21,412*
発行債券	(9,327)	7	(9,320)
銀行預り金	(2,687)	(7)	(2,694)
顧客預金	(11,334)	33	(11,301)
正味税金資産／負債	(505)	(64)	(569)
その他の資産および負債の純額	(1,298)	(102)	(1,400)
取得した資産および負債の公正価値（C）	3,784	230	4,014
非支配持分(2)（B）	513	-	513
購入価格合計（A）	4,897	-	4,897
のれん（A）+（B）-（C）	**1,626**	**(230)**	**1,396**

(1) 内部取引消去後の金額
(2) その他の資本性金融商品の発行

Purchase Price Allocation(購入価格の配分)の更新の一環として、上記の表には、2023年12月31日時点で開示された取得資産および引受負債に対する、主に以下の調整が含まれている。

LeasePlanの資産・負債	評価手法の説明
オペレーティング・リース資産-レンタル車両	保有車両の公正価値は、リースおよび追加サービスの将来の割引キャッシュ・フローの合計と、割引終価（予想売却価格である車両の残存価額）を加算することによって算定される。実施された評価では、各契約のDCFモデルに依拠し、特定の税率やカントリーリスクプレミアムなどの地域的パラメータを考慮している。
無形資産- LeasePlanのB to Bセグメントにおける顧客との関係	顧客関係無形資産は、のれんとは別個に認識されており、B to B 車両顧客のLeasePlanに対するロイヤリティを具体化したものである。 評価は複数期間超過収益法（M.P.E.E.M.）に基づいている。
無形資産-ソフトウェア	評価の枠組みでは、完全に機能する技術を持つために必要な各ドメインの開発にかかる費用に、ドメイン別の完成率を乗じて見積もっている。

統合後の企業は、世界最大のマルチブランド電気自動車を含む約340万台の車両と、すべての顧客カテゴリーをカバーする44カ国での直接的な事業展開により、収益性の高い成長を実現する好位置にある。

ALDとLeasePlanは、同じ３つの顧客セグメント（大企業、中小企業、個人消費者）にサービスを提供しているが、それぞれが特定の分野でリーダーシップを発揮している。LeasePlanは、国内外の大企業や超大企業を顧客とするネットワークを持っており、ALD との顧客重複が少ないこのセグメントで特に強みを発揮している。ALDは、幅広い分野にわたる200社以上のパートナーとの強力な提携ネットワークを構築してきた。そのおかげで、ALDは中小企業や個人消費者層での存在感を急速に高めることができた。この相互補完性により、統合された企業は、すべてのセグメントにおいて最高の拠点を提供できる。

ALDは、外部資金への効率的なアクセスを促進する資金調達構造と強力な信用格付けの恩恵を受けている。LeasePlanは、ドイツとオランダの預金回収プラットフォームに依存している。従って、統合会社は資金調達基盤を拡大することになる。

当グループの連結利益には、2023年５月22日以降のLeasePlanの事業活動による利益が含まれる。2023年12月31日現在、LeasePlanの事業活動の業績は、業務粗利益で693百万ユーロ、連結純利益で24百万ユーロである。

2023年３月22日、当グループは、ALDがアイルランド、ポルトガル、ノルウェーの子会社、およびLeasePlanのルクセンブルク、フィンランド、チェコ共和国の子会社を売却する株式契約を締結したと発表した。これらの売却は、ALDによるLeasePlan買収の欧州委員会による承認に関連してALDが行ったコミットメントを履行し、関係諸国における集中リスクに対処するために開始された。2023年12月31日現在、当グループはこれらの売却を完了している。

ソシエテ・ジェネラルとAllianceBernsteinによる共同支配企業の設立

2023年２月６日、ソシエテ・ジェネラルとAllianceBernsteinは、両社の現物株式およびエクイティリサーチ事業を統合した共同支配企業の設立に関する覚書を締結した。

2024年上半期に予定されている取引完了日において、共同支配企業は二つの別法人の下で組織化され、一社は北米を、もう一社は欧州およびアジアを担当する。

当グループは、連結財務諸表上、欧州およびアジアの活動を担当する法人を完全に連結し、北米の活動を担当する法人を持分法で会計処理すべきであると判断している。

関連規制当局の承認が得られることを条件として、ソシエテ・ジェネラルが最終的に両企業を100%保有することを可能にするオプションもある。

注2.2　のれん

 要旨	当グループが会社を取得すると、新しい子会社の資産および負債のすべてを公正価値で連結貸借対照表に統合する。 しかし、会社の購入価格は、その資産と負債の正味再評価額より高いのが一般的である。超過金額は、のれんと呼ばれるが、その全体的価値あるいは当グループが新しい子会社を現在の活動に統合することによって発展させたいと考えている将来のシナジーの価値に貢献する会社の無形資本（評判、人材の質、市場占有率等）の一部を表すものである。 連結貸借対照表において、のれんは無形資産として認識され、その耐用年数は無期限と想定されている。償却されることはなく、そのため当グループの今後の業績において毎期費用を発生させるものではない。 しかし、毎年当グループは、のれんの価値が減損しているかどうか評価している。もし減損していれば、戻入できない費用が当グループの業績に直ちに認識され、取得した企業の無形資本の収益性が当初の期待より低いか、あるいは期待したシナジーが実現していないということを示すものである。

会計方針

当グループは、その企業結合を認識するためにIFRS第３号「企業結合」に従って取得法を使用している。

取得日に、取得原価は、被買収企業の支配と引換えに譲渡された資産、発生または承継した負債および発行した資本性金融商品すべての公正価値合計として計算される。企業結合に直接関連したコストは、資本性または負債性金融商品の発行関連コストを除いて当期の損益に認識される。

条件付対価は、たとえその発生が潜在的なものでも取得日現在の公正価値で取得原価に含まれている。この条件付対価は、決済方法によって貸借対照表の資本あるいは負債に認識される。負債として認識されれば、それ以降の調整は、IFRS第９号に従って金融負債に関する損益に計上され、その他の負債については適切な基準の範囲内に含まれる。資本性金融商品として認識されると、このような事後的な調整は計上されない。

取得日に、IFRS第３号により要求されているように、この新しい子会社のすべての資産、負債、オフバランスシート項目および偶発債務（結合前に認識されていなくても）は、その目的にかかわらず、取得日において公正価値で個別に測定される。同時に非支配持分は、被買収企業の識別可能な資産および負債の公正価値のその持分割合に従って評価される。しかしそれぞれの企業結合について当グループは、非支配持分を最初にその公正価値で測定することを選択することができ、その場合にはのれんの部分が配分される。

取得した純資産部分の公正価値評価額を超える支払価額の超過額は、連結貸借対照表の資産の部の「のれん」に計上される。不足額は、損益に即時認識される。

取得日に、当グループがすでに保有しているその企業に対する持分は、純損益を通じて公正価値で再測定される。そのため段階取得の場合、のれんは取得日の公正価値を参照して算定される。

この当初評価に要求される分析および専門家の鑑定は、取得日から12ヶ月以内に実行しなければならないが、取得日現在存在する事実と状況に関連する新しい情報に基づく価値に訂正をしなければならない。当初計上されたのれんおよび非支配持分は、その結果として調整される。

のれんの各項目は、取得日に、その買収から利益を得ると期待される１つ以上の資金生成単位に配分される。当グループは、１つ以上の資金生成単位の構成要素を変更するような方法でその報告体制の組織変更を行うとき、その変更後の単位に以前に配分されたのれんは、影響を受ける（新旧の）単位に再配分しなければならない。この再配分は、通常、影響を受ける資金生成単位（CGU）毎の規制資本要件に基づく相対的なアプローチを使用して実施される。

のれんは、当グループによって定期的にレビューされ、価値の下落の兆候があった場合にはいつでも、また最低年に一回は減損テストが行われる。のれんの減損は、関連する資金生成単位の回収可能価額に基づいて計算される。

資金生成単位の回収可能価額がその帳簿価額より低い場合、戻入不能な減損が、当該期間の連結損益計算書の「のれんの評価調整」勘定に計上される。

2023年12月31日現在、のれんは、以下の８つの資金生成単位(CGU)に分割される。

中核事業	活動
フランス国内リテール・バンキング、プライベート・バンキング、保険部門	
フランス国内リテール・バンキング、プライベート・バンキング	ソシエテ・ジェネラルのリテール バンキング ネットワーク、ブルソラマ・オンライン バンキング事業、ウェルス マネジメント ソリューションズ
保険	フランス国内および海外における生命保険・損害保険事業（ソジェキャップ、ソジェスール、オラデア・ヴィ、アンタリウスを含む）
グローバル・バンキング、インベスター・ソリューションズ部門	
グローバル マーケット、インベスター サービス	企業、金融機関、公共部門、ファミリー・オフィス向けのマーケット・ソリューション、および証券サービス全般、清算サービス、執行サービス、プライム・ブローカレッジ、カストディサービス
ファイナンス、アドバイザリー	企業、金融機関、公共部門向けアドバイザリーおよびファイナンス・サービス、取引・決済管理サービス
国際リテール・バンキング、モビリティ、リース・サービス部門	
欧州	欧州におけるリテール・バンキング（特にチェコ共和国（KB）、ルーマニア（BRD））
アフリカ、地中海沿岸地域および海外	モロッコ（SGMA）、アルジェリア（SGA）、チュニジア（UIB）、カメルーン（SGBC）、コートジボワール（SGBCI）、セネガル（SGBS）など、アフリカ、地中海湾岸および海外におけるリテール バンキングおよび消費者金融事業
設備およびベンダー・ファイナンス	ソシエテ・ジェネラル エクイプメント ファイナンスによる販売用・業務用機器への融資
オートリース金融サービス	業務用車両リースおよび車両管理サービス（Ayvens）
消費者金融	ドイツ（ハンザ銀行、BDK）、イタリア（フィディタリア）、フランス（CGL）を含む欧州における消費者金融事業

2023年12月31日時点のCGUの区分

2023年下半期のグループ・ガバナンスの変更の一環として、CGUの区分が変更された。

■ 保険CGUは現在、RPBI（フランス国内リテール・バンキング、プライベート・バンキング、保険）に属している。

■ かつての欧州CGUは、欧州におけるリテール・バンキング事業（KBおよびBRD）と、フランス（CGL）、 ドイツ（ハンザ銀行およびBDK）およびイタリア（フィディタリア）における消費者金融事業で構成されていた。今後は、二つの独立したCGUが表示される

●消費者金融CGUは、フランス、ドイツ、イタリアにおける消費者金融事業をまとめたものである。このCGUは現在、モビリティ、リース・サービスの営業セグメントの一部となっている。

●残余の欧州CGUは、チェコ共和国（KB）およびルーマニア（BRD）におけるリテール・バンキング業務を含む。このCGUは引き続き国際リテール・バンキング事業部門に含まれる。

以下の表は、CGU別および事業セグメント別（注8.1）の2023年におけるのれんの価値の変化を示している。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在正味価額	取得およびその他の増加	処分およびその他の減少	振替	減損損失	2023年12月31日現在正味価額
フランス国内リテール、プライベート・バンキング	**1,068**	**81**	**-**	**-**	**-**	**1,149**
フランス国内リテール、プライベート・バンキング	1,068	81	-	-	-	1,149
保険	**334**	**14**	**-**	**-**	**-**	**348**
保険	334	14	-	-	-	348
グローバル・バンキング	**1,473**	**-**	**(4)**	**(528)**	**(110)**	**831**
欧州	1,359	-	-	(528)	-	831
アフリカ、地中海沿岸地域および海外	114	-	(4)	-	(110)	-
モビリティ＆リース・サービス	**849**	**1,415**	**-**	**528**	**(228)**	**2,564**
設備およびベンダー・ファイナンス	228	-	-	-	(228)	-
オートリース金融サービス(1)	621	1,398	-	-	-	2,019
消費者金融	-	17	-	528	-	545
グローバル マーケット＆インベスター サービス	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
グローバル マーケット＆インベスター サービス	-	-	-	-	-	-
ファイナンス＆アドバイザリー	**57**	**-**	**-**	**-**	**-**	**57**
ファイナンス＆アドバイザリー	57	-	-	-	-	57
合計	**3,781**	**1,510**	**(4)**	**-**	**(338)**	**4,949**

(1) この増加は、ほぼすべてLeasePlanの買収に関連するものである（注2.1参照）。

CGUの減損テスト

当グループは、のれんが配分された各CGUについて2023年12月31日に年次減損テストを実施した。

CGUは、当グループの他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローからは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループと定義されている。減損テストは、それぞれのCGUの回収可能価額を評価し、それを帳簿価額と比較することから構成されている。戻入れできない減損損失は、のれんを含め、CGUの帳簿価額が回収可能価額を上回れば損益計算書に計上される。この損失は、「のれんの評価調整」に計上される。

CGUの回収可能価額は、CGU全体に適用される割引キャッシュ・フロー（DCF）法を使用して計算される。

CGUの回収可能価額の評価に対する年次テストの実施のために保持された主要な原則は、以下の通りである。

- 各CGUについて、将来の分配可能利益の見積りは、４ヶ年予算の見通し（2024年-2027年）を基礎に2028年を推定した５年間にわたって決定されている。最後の年度は、ターミナル・バリューを計算するための「基準」年として使用されている。

- これらの見積りは、各CGUに配分される資本目標を考慮し、2022年12月31日と比較して上昇している（各CGUのリスク・アセットは、2022年の11%に対して12%）。

- ターミナル・バリューを計算するために使用する成長率は、持続可能な長期の経済成長およびインフレに関する予測を使用して計算される。これらの率は、２つの主要なソース、すなわち国際通貨基金および2027年または2028年までの予想を提供するSGクロス アセット リサーチにより作成された経済分析を使用して見積もられている。

■ 予想配当は、CGUの基礎となる活動に基づくリスク・プレミアムによってグロスアップされたリスク・フリーの利率に等しい利率を基礎に割引かれている。このリスク・プレミアムは、各活動に特有なもので、SGクロス　アセット リサーチにより公表された一連の資本リスク・プレミアムおよびその固有の見積りボラティリティ（ベータ）から計算されている。適切な場合には、いくつかの国をカバーするCGUについてリスク・アセットに比例して、リスク・フリー・レートは、通貨割当ての地域（主に米ドル圏またはユーロ圏）で入手可能なリスク・フリー・レートと流動性の高い長期財務省証券（主に米ドル圏またはユーロ圏）の金利の間の差を表すソブリン・リスク・プレミアムによってもグロスアップされている。

2023年12月31日現在、当グループの三つの中核事業のCGUに固有の割引率と長期成長率は以下の通りである。

2023年12月31日現在の仮定	割引率	長期成長率
フランス国内リテール・バンキング、プライベート・バンキング	9.6%	2.0%
保険	10.2%	2.5%
グローバル マーケット＆インベスター サービス	11.7%	2.0%
ファイナンス・サービス	10,3%	2.0%
国際リテール・バンキング	11.9%～13.7%	2.0%～3.0%
モビリティ＆リース・サービス	10.5%～10.6%	2.0%



予算見通しは、非金融実績の宣言に詳述しているエネルギーおよび環境変化ならびに地域の開発のためのコミットメントの影響を特に考慮に入れている。

これらの予算は、以下の主要な事業およびマクロ経済の仮定に基づいている。

中核事業

フランス国内リテール・バンキング、プライベート・バンキング、保険	
フランス国内リテール・バンキング、プライベート・バンキング	■デジタル・バンキング・モデルに向けたSGブランドの継続的な業務改革と関係改革。
	■プライベート・バンキングの営業・業務効率の改善を継続し、リテール・バンキング・ ネットワークとの相乗効果を維持する。
	■ブルソラマの顧客獲得計画を継続し、2026 年までに800万人以上の顧客を獲得する。
保険	■統合銀行保険モデルの強化と、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、企業向け金 融サービスとの相乗効果によるフランス国内外でのダイナミックな成長の継続。
グローバル・バンキング&インベスター・ソリューションズ部門	
グローバル マーケット&インベスター サービス	■進行中の事業再編により、事業ポートフォリオのバランスを改善し、将来の収益を確保するとともに、正常化された市場環境における経営資源の最適活用が可能になる。
	■市場をリードするフランチャイズ（エクイティ事業）の統合と、主に金融・投資ソリューション事業による成長の維持。
	■最適化措置の継続と情報システムへの投資。
ファイナンス&アドバイザリー	■資本消費の最適化を目指したファイナンス事業とアドバイザリー事業の組成のバランスの調整。
	■市場をリードする事業（コモディティおよびストラクチャード・ファイナンス）の統合とRSE事業の継続的発展。
国際リテール・バンキング、モビリティ＆リース・サービス部門	
ヨーロッパ	■当地域の成長ポテンシャルを取り込み、事業の競争力を強化するために、当グループのモデルを 継続的に適応させる。
	■営業費用の厳格な管理と、営業効率を高め、リスク費用の正常化。
アフリカ、地中海沿岸地域および海外	■ソシエテ・ジェネラルの営業ネットワークの継続的な発展。
	■業務効率化（自動化、ペーパーレス化、デジタル化、相互化イニシアチブ）とリスク費用の平準化
設備およびベンダー・ファイナンス	■市場における主導的地位の維持。
	■営業費用と希少資源の厳格な管理。
オートリース金融サービス	■LeasePlanの統合によるモビリティ分野における世界的なリーディング・プレイヤーの誕生。
	■「顧客」、「業務効率」、「責任」、「収益性」の四つの優先事項を柱とする新たな戦略計画。
消費者金融	■地域における潜在的成長力を獲得し、事業競争力を強化するため、モデルの継続的な適合を図る。
	■営業費用の厳格な管理と、営業効率を高め、リスク費用の正常化。

アフリカ、地中海沿岸地域および海外、設備およびベンダー・ファイナンスCGUののれんは、減損の兆候が識別されたため、2023年９月30日に全額減損処理された。

2023年12月31日現在、欧州CGUを２つのCGUへ分割したことに関連する構造的影響を中和するため、CGUの減損テストを新旧両方のCGUに対して実施した。(欧州：KBおよびBRD、消費者信用：フィディタリア、ハンザ銀行、BDKおよびCGL）。

この方法で実施されたテストによると、これらのCGUの回収可能額は帳簿価額を上回っている。

CGUについては、2023年12月31日に実施されたテストによれば、回収可能価額は帳簿価額よりも高く維持されている。

感応度テストは、各CGUの回収可能価額について割引率および長期成長率の変化の影響を測定するために実行された。このテストの結果、以下の内容が明らかになっている。

- 上記の表に示されたすべてのCGUの割引率に適用される50ベーシス・ポイントの増加の結果、CGUの追加の減損を必要としないで合計6.5%の回収可能価額の減少となる。

- 長期成長率の50ベーシス・ポイントの減少の結果、CGUの追加の償却を必要としないで合計2.4%の回収可能価額の減少となる。

- これら２つの感応度のケースを合わせることにより、回収可能価額合計は、CGUの追加の償却を必要としないで合計回収可能価額は、8.4%の減少となる。

注2.3　連結企業および持分法適用投資に関する追加的開示

この注記では、連結範囲に含まれている企業の追加的開示を提供している。

これらの開示は、当グループの連結財務諸表に重要な影響を与えていることを条件として、ソシエテ・ジェネラルが排他的支配、共同支配あるいは重要な影響力を行使する企業に関するものである。特に当グループの連結総資産および営業総利益に関してその影響の重要性を考慮している。

注2.3.1　連結対象の組成された企業

連結対象の組成された企業には以下のものが含まれる。

- 当グループのアセット マネジメントの子会社が運用するSICAV（オープンエンド型投資ファンド）およびミューチュアル・ファンドのような集団投資ビークル

- 投資家が引受け可能で、かつ、単独のエクスポージャーあるいはトランシェに分解できるエクスポージャーのバスケットに固有の信用リスクを生じる金融商品を発行する証券化ファンドおよび導管体

- 資産金融ビークル（航空機、鉄道、船舶・不動産融資ファシリティ）

当グループは、信用リスク、市場リスクあるいは流動性リスクに対するエクスポージャーに伴いこれらの事業に対する金融支援につながる契約上の取決めを一部の連結対象の組成された企業と行っている。

当グループは、契約上の枠組みの範囲外のこれらの企業に対していかなる金融支援も提供しておらず、2023年12月31日現在、そのような支援をする意図はない。

仕組債券ビークルが発行した有価証券は、発行ビークルによる期日における支払いを保証するためにソシエテ・ジェネラルが付与した無条件かつ取消不能な保証によってカバーされている。これらの発行ビークルは、支払義務を満たすことができるようにソシエテ・ジェネラルとのヘッジ取引も行っている。2023年12月31日現在、残存保証金額は、55.4十億ユーロである。

顧客および投資家のために証券化取引の一部として、ソシエテ・ジェネラルは、2023年12月31日現在、ABCP（資産担保コマーシャルペーパー）に合計28.3十億ユーロの二つの流動性枠を提供している。

注2.3.2　非支配持分

「非支配持分」とは、直接であれ間接であれ、当グループに帰属しない全部連結子会社に対する持分所有を指す。その中にはこれらの子会社が発行し、当グループが保有していない資本性金融商品ならびにこれらの商品の保有者に帰属する利益および累積準備金および未実現・繰延損益の割合が含まれる。

2023年12月31日現在、非支配持分は10,272百万ユーロ（2022年12月31日現在6,356百万ユーロ）であり、2023年12月31日現在のグループの株主資本の13%（2022年12月31日現在９%）を占めている。

非支配持分の株主資本に関する情報

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日R
資本金および準備金	9,095	5,733
子会社が発行するその他の資本性金融商品(注7.1参照)	1,300	800
未実現・繰延損益	(123)	(177)
合計	**10,272**	**6,356**

当グループの連結貸借対照表の株主資本合計への貢献という点で重要な金額の非支配持分は、以下に関連している。

■ 上場子会社であるKomercni Banka A.S、BRD-グループ ソシエテ・ジェネラルS.A.およびSG Marocaine de Banques

■ ALDとLeasePlanのデータは、Ayvensグループのデータに対応するものである。

■ 100%子会社であるSogécapが2014年12月に発行した劣後債

	2023年12月31日				
(単位：百万ユーロ)	グループの議決権持分比率	グループの所有持分比率	非支配持分に帰属する純利益	非支配持分合計	非支配持分株主に対して支払われた配当金
KOMERCNI BANKA A.S.	60.73%	60.73%	247	1,881	(185)
BRD -GROUPE SOCIETE GENERALE S.A.	60.17%	60.17%	126	681	(48)
GROUPE AYVENS	68.97%	52.59%	353	5,324	(186)
SG MAROCAINE DE BANQUES	57.67%	57.67%	49	545	(14)
SOGÉCAP	100.00%	100.00%	33	829	(33)
その他の企業			148	1,012	(103)
合計			**956**	**10,272**	**(569)**

	2022年12月31日 R				
(単位：百万ユーロ)	グループの議決権持分比率	グループの所有持分比率	非支配持分に帰属する純利益	非支配持分合計	非支配持分株主に対して支払われた配当金
KOMERCNI BANKA A.S.	60.73%	60.73%	276	1,875	(297)
BRD -GROUPE SOCIETE GENERALE S.A.	60.17%	60.17%	107	530	(205)
GROUPE ALD	75.94%	75.94%	251	1,681	(97)
SG MAROCAINE DE BANQUES	57.67%	57.67%	41	500	(12)
SOGÉCAP	100.00%	100.00%	33	829	(33)
その他の企業			223	941	(143)
合計			**931**	**6,356**	**(787)**

主要な非支配持分に関する要約財務情報

以下の情報は、グループ内取引の100%かつ消去前の企業あるいはサブグループ（Sogécapを除く。）のデータである。

	2023年12月31日			
（単位：百万ユーロ）	業務粗利益	純利益	純利益および未実現・繰延損益	貸借対照表合計
KOMERCNI BANKA A.S.	1,448	640	489	60,369
BRD –GROUPE SOCIETE GENERALE S.A.	752	332	502	16,361
GROUPE AYVENS	3,317	1,907	1,921	80,488
SG MAROCAINE DE BANQUES	475	120	144	10,425

	2022年12月31日 R			
（単位：百万ユーロ）	業務粗利益	純利益	純利益および未実現・繰延損益	貸借対照表合計
KOMERCNI BANKA A.S.	1,523	715	793	53,209
BRD –GROUPE SOCIETE GENERALE S.A.	667	272	(64)	14,449
GROUPE ALD	2,632	1,268	1,350	57,881
SG MAROCAINE DE BANQUES	445	102	39	10,169

注2.3.3　持分法適用投資（関連会社および共同支配企業）

要約財務情報

	共同支配企業		関連会社		持分法適用投資合計	
（単位：百万ユーロ）	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
グループの持分：						
純利益	7	6	16	9	24	15
未実現・繰延損益（税引後）	-	-	-	-	-	-
純利益および未実現・繰延損益	7	6	16	9	24	15

関連会社および共同支配企業の関連当事者に対するコミットメント

2023年12月31日現在、当グループは、関連会社および共同支配企業の関連当事者とのコミットメントはない。

注2.3.4　当グループの資産へのアクセスまたは使用する能力に関する重要な制限

法律上、規制上、法定あるいは契約上の制限または要求は、当グループ内の企業間の資産の自由な移転をする当グループの能力を制限することがある。

当グループ内の企業に配当を分配し、ローンおよび前渡金を供与または返済する連結企業の能力は、とりわけ、所在国の規制要件、法定準備金および財務・営業成績に依存している。所在国の規制要件は、規制資本、為替管理または現地通貨の交換停止（西アフリカ経済通貨連合または中央アフリカの経済通貨共同体に属する国の場合）、流動性比率（米国）あるいは当グループに関係する企業のエクスポージャーに上限を設定することを目的とする大口エクスポージャー比率（東欧・中欧、マグレブおよびサハラ以南のアフリカの多くの国で満たすべき規制要件）に関係するものである。2022年５月以降、ロシアは、「非友好国」に関連する外国の利害関係者のためにロシアの有限会社が開始する現金および資本の移動に関する一時的な制限と特別な手続きを規定する法律を発表した。

当グループが資産を使用する能力は、また以下の場合に制限される可能性がある。

- 負債について保証として担保に入れた資産、特に中央銀行に提供された保証、または金融商品の取引の保証として担保に入れた資産、主に清算機関への保証金
- 買戻条件付きで売却した有価証券、または貸出有価証券
- 生命保険契約者に対するユニット・リンク負債の代理として保険子会社が保有する資産
- 企業が発行した手形または有価証券を購入した第三者の投資家のために連結対象の組成された企業が保有する資産
- 中央銀行に対する強制預金

注2.4　非連結の組成された企業

以下の情報は、当グループが組成したが、支配していない企業に関するものである。この情報は、ファイナンス活動、アセット マネジメントおよびその他（証券化および発行ビークルを含む。）のような主要なタイプの類似の企業別にグルーピングされている。

アセットファイナンスには航空機、鉄道、船舶あるいは不動産融資ファシリティを提供するリース・ファイナンス・パートナーシップおよび類似のビークルが含まれる。

アセット マネジメントには、当グループの資産運用子会社が運用するミューチュアル・ファンドを含む。

証券化には、投資家が引受け、トランシェに分解できるエクスポージャーあるいはエクスポージャーのバスケットに固有な信用リスクを生じる金融商品を発行する証券化ファンドあるいは類似のビークルが含まれる。

第三者によって組成された非連結企業に対する当グループの持分は、その性質によって連結貸借対照表の金融商品に分類される。

注2.4.1　非連結の組成された企業に対する持分

非連結の組成された企業に対する当グループの持分は、当グループをこの組成された企業の業績からのリターンの変動性にさらす契約上および契約以外の関与に関係するものである。

そのような持分は、次の事項によって立証できる。

- 劣後順位にかかわらず資本性あるいは負債性金融商品の保有
- その他のファンディング（貸出金、キャッシュ ファシリティ、ローン コミットメント、流動性ファシリティ）
- 信用補完（保証、劣後商品、クレジット・デリバティブ等）
- 保証の発行（保証コミットメント）
- クレジット デフォルト スワップ（CDS）および当グループが購入するオプションを除いて、組成された企業のリターンの変動性リスクのすべてあるいは一部を吸収するデリバティブ
- 組成された企業の業績を指標とする報酬契約
- 連結納税協定

(単位：百万ユーロ)	アセット ファイナンス		アセット マネジメント	
	2023年12月31日	2022年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
企業の貸借対照表合計[1]	**4,799**	**5,898**	**19,509**	**18,090**
非連結の組成された企業に対するグループの持分の簿価純額：				
資産：	**2,664**	**2,646**	**769**	**2,579**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	156	138	647	2,377
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	2,505	2,503	122	43
その他	3	5	-	159
負債：	**1,356**	**1,419**	**784**	**2,941**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	105	99	422	2,530
銀行預り金および顧客預金	1,159	1,257	294	384
その他	92	63	68	27

(単位：百万ユーロ)	その他	
	2023年12月31日	2022年12月31日
企業の貸借対照表合計[1]	**11,740**	**23,085**
非連結の組成された企業に対するグループの持分の簿価純額：		
資産：	**8,044**	**8,719**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	557	1,181
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	51
償却原価で測定する金融資産	7,487	7,486
その他	-	1
負債：	**2,147**	**1,410**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	456	175
銀行預り金および顧客預金	1,635	1,235
その他	56	-

(1) アセット マネジメントについては、ファンドのNAV(純資産価値)

当グループは、運転資本の創設に関連する前払金をこれらの企業に供与しているが、重要性はない。

しかし、当期、当グループは契約による義務がない限り、これらの企業には金融支援は提供しておらず、2023年12月31日現在、そのような支援を提供することは考えていない。

非連結の組成された企業に対する持分に関連した最大損失エクスポージャーは、次の通り測定される。

	アセット ファイナンス		アセット マネジメント	
(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
組成された企業と契約したデリバティブ以外の金融資産の償却原価または公正価値(金融商品の測定による)	2,633	2,538	2,395	4,340
貸借対照表で認識されたデリバティブ金融資産の公正価値	42	59	484	620
売却したCDSの想定元本（最大支払金額）	-	-	-	-
ローン コミットメントあるいは供与した保証コミットメントの想定元本	574	367	734	112
最大損失エクスポージャー	**3,249**	**2,964**	**3,613**	**5,072**

	その他	
(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
組成された企業と契約したデリバティブ以外の金融資産の償却原価または公正価値(金融商品の測定による)	514	1,932
貸借対照表で認識されたデリバティブ金融資産の公正価値	69	346
売却したCDSの想定元本（最大支払金額）	-	-
ローン コミットメントあるいは供与した保証コミットメントの想定元本	1,382	1,498
最大損失エクスポージャー	**1,965**	**3,776**

最大損失エクスポージャーの金額は、次のものによって軽減される。

■ 受取った保証コミットメントの想定元本

■ 受取った担保の公正価値

■ 受取った担保預金の簿価

これらの軽減された金額は、実現可能金額または回収可能価額の法的あるいは契約上の制限がある場合は上限を設定しなければならない。その金額は、1,006百万ユーロで主にアセットファイナンスに関するものである。

注2.4.2 当グループが支援する非連結の組成された企業に関する情報

当グループは組成された企業に対する所有持分を有していないが、以下としての行為を行う、あるいは行った場合はこの組成された企業の支援者とみなされる。

■ 組成者

■ 潜在的投資家に対するオリジネーター

■ アセットマネジャー

■ 企業の業績の暗黙のあるいは明白な保証人（特にミューチュアル・ファンドのユニット保有者に付与された資本あるいはリターンの保証を経由して）

組成された企業はまたその名前に当グループの名前あるいは当グループの子会社の１つの名前が含まれていれば、当グループにより支援されているとみなされる。

逆に、一人以上の顧客あるいは投資家により表明された特定のニーズによって当グループにより組成された企業は、当該顧客あるいは投資家により支援されているとみなされる。

2023年12月31日現在、当グループが支援し、当グループが持分を有していないこれらの非連結の組成された企業の貸借対照表の合計金額は、4,356百万ユーロである。

2023年においては、これらの組成された企業については重要な収益は、認識されなかった。

注2.5　売却目的非流動資産および関連債務

会計方針

非流動資産または資産および負債のグループは、その簿価が売却を通じて、また継続的使用をすることなく主に回収されるなら、「売却目的保有」とみなされる。この分類を適用するためには、資産または資産および負債のグループは、現在の状況において直ちに売却可能でなければならず、またその売却が12ヶ月以内には発生する見込みが非常に高いものでなければならない。

これが該当するためには、当グループはその資産（または資産および負債の処分グループ）を売却する計画にコミットしており、買手を積極的に探し始めていなければならない。さらに、資産または資産および負債のグループはその現在の公正価値に関して合理的な価格で測定されなければならない。

このカテゴリーに含まれる資産および負債は、売却目的保有非流動資産および売却目的非流動負債として相殺せずに分類される。

その公正価値から売却目的で保有する非流動資産および資産および負債のグループの売却コストを控除した金額がその正味簿価を下回る場合には、損益に減損を認識する。さらに売却目的保有非流動資産は、以後償却あるいは減価償却の対象にはならない。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
資産	**1,763**	**1,081**
固定資産およびのれん	122	839
金融資産	1,335	95
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	-
償却原価で測定する有価証券	350	-
銀行預け金	20	93
顧客貸出金	961	2
その他の資産	306	147
負債	1,703	220
引当金	44	-
金融負債	1,609	57
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	1
銀行預り金	42	56
顧客預金	1,542	-
劣後債務	25	-
その他の負債	50	163

2023年12月31日現在、売却目的保有非流動資産および売却目的非流動負債の項目には、子会社であるSociete Generale de Banques en Guinée Équatoriale、Societe Generale Mauritanie、Societe Generale TchadおよびSociete Generale Burkina Fasoに関連する資産および負債が含まれる。

前へ　次へ

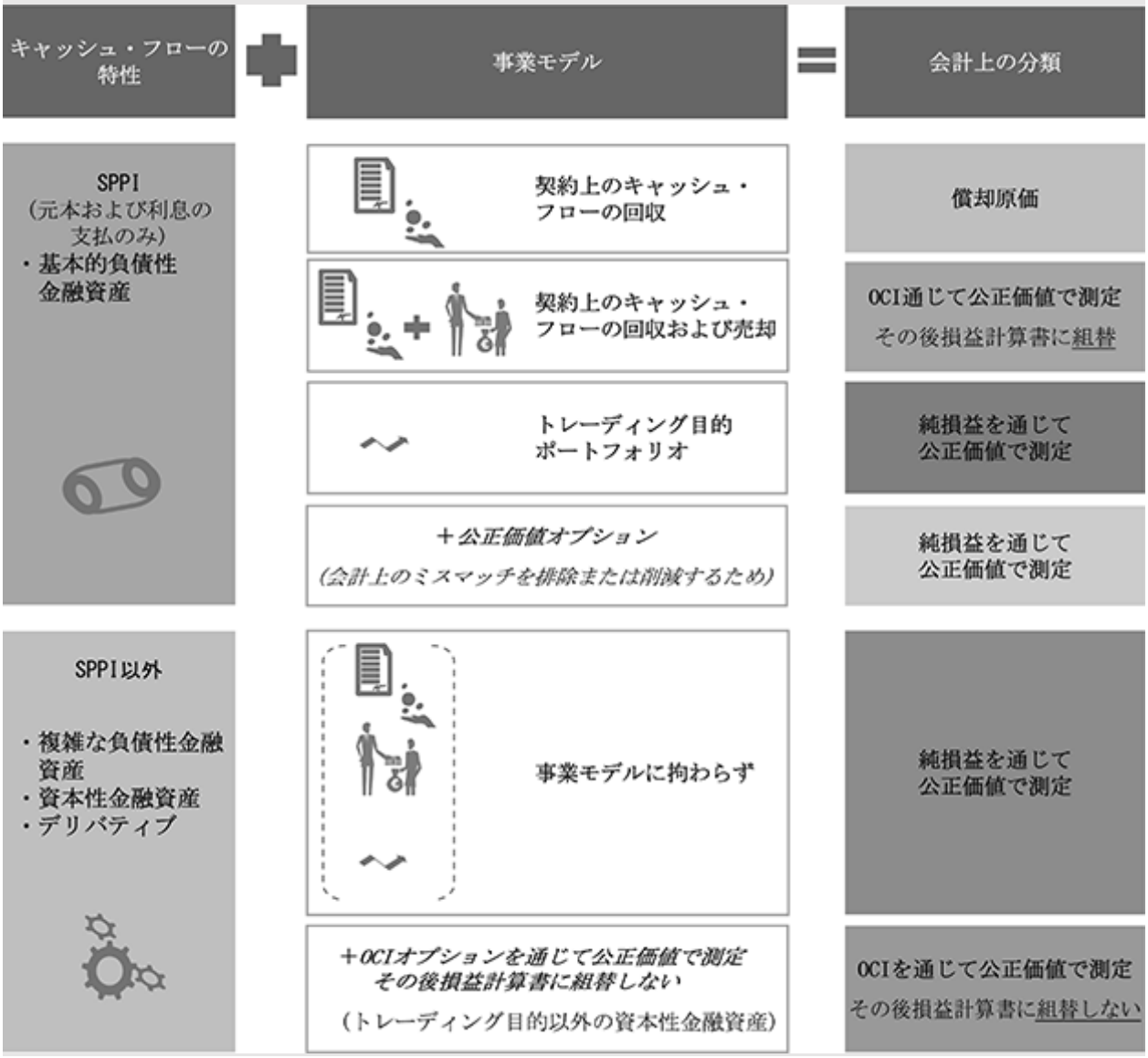
注３　金融商品

要旨	金融商品は、現金またはその他の金融資産を受取るか支払う契約上の権利あるいは義務を表している。当グループの銀行業務は、一般的にローン、投資ポートフォリオ（株式、債券等）、預金、規制貯蓄勘定、発行債券およびデリバティブ商品（スワップ、オプション、先渡/先物契約、クレジットデリバティブ等）のような幅広い資産および負債をカバーする金融商品の形態をとる。 財務諸表において、金融資産および負債の分類および測定は、その契約上の特性とその企業がそれらの金融商品を管理する方法によって決まる。 しかし、この区別は、その目的（市場活動またはヘッジ取引）の如何にかかわらず、常に貸借対照表上、公正価値で測定するデリバティブ商品には適用されない。

会計方針

金融資産の分類

当初認識時に、金融商品は、当グループの貸借対照表上でその会計処理およびその後の測定方法を決定する３つのカテゴリー（償却原価、純損益を通じて公正価値で測定およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定）の１つに分類される。この分類は、その金融商品の契約上のキャッシュ・フローの特性とその金融資産を管理するための企業の事業モデルに基づいている。



金融資産を分類する会計方針は、企業がその金融商品によって生み出される契約上のキャッシュ・フローを分析し、その金融商品を管理するための事業モデルを分析するように要求している。

契約上のキャッシュ・フローの特性に係る分析

契約上のキャッシュ・フローの特性に係る分析の目的は、その特性が基本的融資契約に類似している金融商品、すなわちそのキャッシュ・フローが極めて予想可能性が高いことを意味している金融商品だけに実効金利法を使用して金融資産からの収益の認識する選択を限定することである。これらの特性を有しないその他の金融商品はそれらを管理するために使用される事業モデルにかかわらず、純損益を通じて公正価値で測定される。

元本および元本残高に係る利息の支払いのみ（SPPI）を表す契約上のキャッシュ・フローは、基本的融資契約と整合性がとれている。

基本的な融資の取決めにおいては、利息は主に貨幣の時間価値に対する対価および信用リスクに対する対価から構成されている。また、利息には、流動性リスクへの対価、管理コストへの対価および営業上の利益マージンも含まれる。負の利息はこの定義と矛盾するものではない。

基本的な融資の取決めに関連がないすべての金融資産は、それらの資産を管理するための事業モデルにかかわらず、強制的に純損益を通じて公正価値により測定される。

会計目的上、ヘッジ手段として適格性のあるデリバティブは、貸借対照表において別の項目で計上される（注3.2参照）。

当グループは、トレーディング目的で保有していない資本性金融商品（株式およびその他の持分有価証券）に対する投資をその他の包括利益を通じて公正価値で分類および測定するために、有価証券毎に取消不能の選択をすることができる。その後、その他の包括利益に累積された損益は、損益に組替えられることはない（これらの投資からの受取配当金のみが収益として認識される）。

事業モデルの分析

事業モデルは、金融商品がどのようにしてキャッシュ・フローおよび収入を生み出すように管理されるかを表すものである。

当グループは、異なる事業活動を実施する過程において、いくつかの事業モデルを利用している。事業モデルについては、金融商品グループが特定の事業目的を達成するためにどのように一括して管理されているか評価している。事業モデルは、商品毎に評価されるのではなく、以下のような関連証拠を考慮してポートフォリオ・レベルで評価される。

- **ポートフォリオの実績はどのように評価され、当グループの経営陣に報告されているか、**
- **事業モデルの中で金融商品に関連するリスクがどのように管理されているか、**
- **事業の管理者の報酬はどのように決められているか、**
- **また、実現または予定されている資産の売却（価値、頻度、目的）**

金融商品の分類および測定を決定するために、３つの異なる事業モデルが識別されなければならない。

- **その目的が契約上のキャッシュ・フローを回収することである事業モデル（「回収」事業モデル）**
- **その目的が金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローを回収し、金融資産を売却することにより達成される事業モデル（「回収と売却」事業モデル）**
- **契約上のキャッシュ・フローを回収することが付随的なものに過ぎない場合、特にトレーディング目的で保有する金融資産のように他の金融資産のための別の事業モデル**

公正価値オプション

トレーディング目的で保有していないSPPI金融資産は、関連する金融資産および負債の会計処理における不一致（会計上のミスマッチ）を排除し、あるいは大きく減らす場合には、当初認識時点で純損益を通じて公正価値で測定するように指定できる。

金融負債の分類

金融負債は、以下の２つのカテゴリーの１つに分類される。

- **「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」：これらはトレーディング目的で保有される金融負債で、デフォルトではヘッジ手段として適格ではないデリバティブ金融負債および当初認識時点で公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定するように当グループが指定したデリバティブ以外の金融負債を含む。**

- **「債務」：この中にはその他のデリバティブ以外の金融負債が含まれ、償却原価で測定される。**

ヘッジ手段として適格なデリバティブ金融資産および負債は、貸借対照表の別の行に表示される（注3.2参照）

金融資産の分類変更

金融資産の分類変更は、当グループがこれらの資産を管理するために使用する事業モデルを変更するという例外的な場合にのみ要求される。

これらの分類変更は、将来にわたって適用される（以前に認識された利益、損失または持分の修正再表示はしない）。

公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却したときに受取るあるいは負債を譲渡するために支払う価格である。当グループが金融商品の公正価値を確定するために使用する評価方法は、注3.4に詳述している。

当初認識

金融資産は、貸借対照表に以下の時点で認識される。

- **有価証券については決済/受渡日**

- **デリバティブについては取引日**

- **貸出金については支出日**

公正価値で測定する金融商品については、取引日と決済日の間の公正価値の変動は、該当する金融資産の会計上の分類に従って損益計算書に計上されるか、その他の包括利益に計上される。取引日とは、契約上のコミットメントが当グループにとって拘束力のある、取消不能になる日である。

当初認識時に金融資産および負債は、コストが損益計算書に直接計上されるような純損益を通じて公正価値で認識する金融商品を除いて、その取得あるいは発行に直接帰属する取引コストを含め、公正価値で測定される。

当初の公正価値が観察可能な市場データに基づいていれば、公正価値と取引価格との差額、すなわち販売マージンは、損益に即時認識される。しかし、評価のインプットの１つが観察可能でなく、あるいは使用する評価モデルが市場で認識されていなければ、販売マージンの認識は、損益において一般的に繰延される。

いくつかの商品については、その複雑性によって、このマージンは満期時あるいは期日前繰上売却の際の処分時に認識される。評価インプットが観察可能になったとき、未計上の販売マージン相当分は損益に認識される（注3.4.7参照）。

金融資産および負債の認識中止

当グループは、資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効したか、資産のキャッシュ・フローおよび資産の所有に伴うリスクと経済価値を受取る契約上の権利のほとんどすべてを移転した場合、金融資産(あるいは同種資産のグループ)のすべてあるいは一部の認識を中止する。

当グループは、また関連するキャッシュ・フローに対する契約上の権利を保有しているが、第三者にこの同じキャッシュ・フローをパススルーする契約上の義務があり、リスクと経済価値のほとんどすべてを移転するような金融資産の認識を中止する。

当グループが金融資産のキャッシュ・フローを移転したが、その所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしておらず、また金融資産の支配も有効に保持していない場合、当グループはその認識を中止し、必要な場合、資産の移転の結果創出または保持した権利および義務をカバーするために、別個に資産または負債として認識する。当グループが資産の支配を保持している場合には、その資産に継続的に関与する程度に基づき、貸借対照表に継続して認識する。

金融資産が全体として認識中止される場合、資産の帳簿価額と受領した支払額の差額に等しい金額が、必要な場合には、以前直接資本に計上された未実現損益およびサービス資産あるいはサービス負債の価値の調整後、損益計算書に売却損益として計上される。ローンの期限前返済後借手に請求する補償金は、期限前返済時に損益計算書の「受取利息および類似収益」に計上される。

当グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約で特定された債務が免責、取消または失効となった場合にのみ、金融負債の全部あるいは一部を認識中止する。

契約条件を実質的に変更した場合、あるいはその契約条件が実質的に異なる商品について貸手との交換がされた場合、金融負債も認識を中止する可能性がある。

外国為替取引

外貨建の貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の直物為替相場でその企業の機能通貨に換算される。実現・未実現の為替差損益は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に認識される。

先物為替予約は、残存満期日について先物為替相場に基づく公正価値で認識される。直物為替のポジションは、その期末の公的直物相場を用いて評価される。未実現損益は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に認識される（注3.1参照）が、ヘッジ会計がキャッシュ・フロー・ヘッジ取引または在外営業活動体に対する純投資のヘッジに適用されている場合は除く（注3.2参照）。

公正価値で測定される外貨建の非貨幣性資産および負債（特に、株式およびその他の資本性金融商品）は、貸借対照表日現在の直物為替相場でその企業の機能通貨に換算される。為替差損益は、これらの資産/負債に関連する損益の会計処理によって、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」における純損益または「その他の包括利益」（未実現・繰延損益）に認識される。

貸借対照表日現在、取得時の相場で測定する外貨建非貨幣性資産および負債は、当初認識時における取得時為替相場でその企業の機能通貨に換算されている。

金融資産および負債の契約上のキャッシュ・フローを決定するための基礎の変更の取り扱い-IBOR改革

金利指標改革（IBOR改革）の背景の中で、金融資産または負債の契約上のキャッシュ・フローを決定するための基礎は、以下の事項により修正される：

- **金融商品の当初認識時に設定された契約上の取引条件を修正するか（例：契約を再交渉するときに、当初の参照金利を代替参照金利により置換えるように契約上の取引条件が修正される。）、**
- **契約上の条件を変更することなく適切な外部の配置を適用するか（例：2022年１月１日および１月３日に、欧州連合のLIBOR CHFおよびEONIAのそれぞれを参照したすべての契約の移行を要求する欧州規則の適用）、**
- **あるいは、既存の契約上の取引条件の発動の結果として（例：契約レートの置換規定の適用、すなわち「フォールバック」）**

金利指標改革（IBOR改革）の背景の中で、償却原価で測定する金融資産または負債、あるいはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の契約上のキャッシュ・フローを決定するための基礎に変更があれば、契約上のキャッシュ・フローの再評価は、将来の受取利息または支払利息を決定するために適用される金利の単純な将来に備えた修正とみなされ、損益計算書に損益を発生させることはない。

この取り扱いは、以下の条件を満たすかどうかにかかっている。

- **契約上のキャッシュ・フローを決定するための基礎の変更が要求され、IBOR改革に直接的に起因するものであり、**
- **契約上のキャッシュ・フローを決定するための新しい基礎が、変更前に使用されていた前の基礎と経済的に同等である。**

経済的に以前の基礎と同等と考えられる契約上のキャッシュ・フローを決定するための新しい基礎を生じる場合とは、例えば、

- **金融資産または負債の契約上のキャッシュ・フローを決定するために使用する既存の参照金利を代替的金利指標（または当該金利指標を決定するために使用する方法を変更することにより）により置換えること、および既存の金利指標と代替金利指標との間の基礎の差異を補うのに必要な固定スプレッドを追加すること；**
- **上記の変更の実施を許容するために金融資産または負債の契約上の取引条件にフォールバック条項を追加すること；**
- **新しい金利指標を使用することから生じる利息の金額の決定の変更（金利改定手続、金利支払日との間の日数等）**

IBOR改革の適用から直接的に派生する変更に加えて、金融資産または負債の変更は、金融商品の変更に通常適用される原則に従って扱われる。

金融資産の契約上のキャッシュ・フローの分析手法

当グループは、金融資産が当初認識時点でSPPIテストに合格しているかどうかを決めるための手続を確立した（ローンの供与、有価証券の取得等）。

すべての契約条項は分析されなければならない。特に、契約上のキャッシュ・フローのタイミングあるいは金額を変更するような条項についてはそうである。借手あるいは貸手に対し期限前償還あるいは満期前に負債性金融商品を発行者に返還することを認める契約条件はSPPIのキャッシュ・フローとは矛盾しない。ただし、期限前償還金額が、満期到来している元本と、契約上発生している未払利息を主に表している場合に限る。その金額には合理的な補償を含めていることもありうる。そのような補償は、正の金額である場合もあれば負の金額になる場合もありうるという事実は、キャッシュ・フローのSPPIの性格とは矛盾しない。

期限前償還の補償は、特に以下の場合には合理的なものと考えられる。

■ その金額が、貸出金の残存金額のパーセンテージで計算されており、規則によって限度が設定されているか（例えばフランスでは、個人によるモーゲッジ・ローンの期限前償還に対する補償は、６ヶ月分の利息あるいは残存元本の３％に等しい金額で法的に制限されている）、競争的市場慣行によって制限されている。

■ その金額が、ローンの満期まで受取っていたはずの契約上の利息と、該当する参照金利を反映する利率で当該金額の再投資によって獲得されるであろう利息との差額に等しい。

ローンによっては現在の公正価値で期限前償還が可能なものがあるが、他のローンでは関連するヘッジ目的スワップを終了するための公正価値コストを含む金額で期限前償還ができるものもある。該当する参照金利の変動の影響を反映している限り、期限前償還金額をSPPIとみなすことが可能である。



基本的金融資産（SPPI）は、主に以下のものを含む負債性金融商品である。

■ 固定金利ローン

■ キャップまたはフロアーを含む変動金利ローン

■ 固定または変動金利負債性有価証券（公債または社債、その他の譲渡可能負債性有価証券）

■ 売戻条件付買入有価証券（リバースレポ）

■ 保証預け金

■ 売掛債権

基本的な融資の取決めに無関係なリスクあるいは契約上のキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーを生じるかもしれないような契約条件（例えば株式価格、株式指数の変動に対するエクスポージャーあるいはレバレッジの特性のようなもの）は、SPPIであるとはみなされない。ただし、契約上のキャッシュ・フローに対する影響が最小限にとどまる場合（変動性が極小である場合）は除く。



非基本的金融資産（SPPI以外）は、主に以下のものを含む。

■ デリバティブ金融商品

■ 企業が保有する株式およびその他の資本性金融商品

■ ミューチュアル・ファンドが発行する資本性金融商品

■ 決められた株式数に転換可能あるいは償還されるその他の金融資産（転換社債、株式連動有価証券等）

■ そのキャッシュ・フローの全部または一部がベンチマーク指標に基づいてスライドされる仕組商品



当グループが保有する基本的金融資産（SPPI）には、SPPI対応契約キャッシュ・フローのある持続可能性関連ボンド、ソシアル・ボンドおよびグリーン・ボンドの形式の持続的な開発プロジェクト（環境、社会およびガバナンスの標語）の融資が含まれている。

非基本的金融資産（SPPI以外）には、そのキャッシュ・フローが全体的であれ部分的であれ、ESG市場指数のような発行体に特有ではない指数に基づいてスライドされる仕組商品が含まれる。

インパクト・ローンは、借入企業または持続可能な開発目標（持続可能性連携ローン）の達成に特有なESG基準に従ってマージンを見直すインセンティブ・メカニズムを通じて企業の持続可能性アプローチを支援するように当グループが供与している。2023年末時点のインパクト・ローン残高は償却原価ベースで約60億ユーロ、融資コミットメントは240億ユーロである。持続可能性の目標には、温室効果ガスの排出量の削減、合成植物保護剤の代替品による栽培面積の拡大、経営組織における女性の割合の増加、水使用量の削減などが含まれる。これらの分析の結果、これらのローンは、そのフローがSPPI規準を満たし、ESGの構成要素が最低規準を満たしている限り基本的金融資産（SPPI）として分類されている。

2022年下半期において、IASBは、SPPIの評価に関するIFRS第９号の実務指針に対して、SPPIへの分類と、その契約条件が潜在的事象によって予定表または契約上のキャッシュ・フローの金額を変更することができる金融商品に関して開示される新しい情報についての改訂を提案することを決定した。このプロジェクトの目的は、SPPI適格基準がESGの要素または類似の特性をもった金融資産にどのように適用されるかを明確にすることである。ソシエテ・ジェネラルは、2023年公開草案で示されたIASBの提案に従っている。現在までのところ、これらの提案により、影響を受ける資産の分類が大幅に変更されることはない。

利息の時間価値の要素をその金融商品の契約条項に従って調整できる場合に、契約上のキャッシュ・フローをベンチマークの金融商品から生じるキャッシュ・フローと比較する必要があるかもしれない。これは、例えば、金利は定期的に改定されるが、その改定の頻度が金利の趣旨と一致しない（金利が毎月１年金利に改定されるような場合）、あるいは金利が短期および長期の金利の平均に従って定期的に改定されているような場合である。

割引前の契約上のキャッシュ・フローと割引前のベンチマークのキャッシュ・フローとの間の差が重要であるか、あるいは重要なものになりうるなら、その商品は基本的金融資産とはみなされない。

契約条項に従って、ベンチマークのキャッシュ・フローとの比較を定性的評価により行うことができる。しかし、場合によっては定量的テストが要求される。契約上のキャッシュ・フローとベンチマークのキャッシュ・フローの間の差は、報告期間毎、およびその金融商品の存続期間にわたって累積的に検討しなければならない。このベンチマークのテストを実行する場合に、企業は、契約上の割引前将来キャッシュ・フローに影響を与えるような要素を検討しなければならない。当初の評価日現在のイールドカーブを使用することは十分ではなく、企業はそのカーブが合理的な可能性のあるシナリオに従って金融商品の存続期間にわたって変化するかどうかも検討しなければならない。

**当グループの中で、ベンチマーク・テストに関連する金融商品には、例えば、その金利が改定までの２ヶ月間にわたって観察される12ヶ月Euriborの平均に基づいて毎年改定される変動金利住宅ローンが含まれる。
別の例としては、その金利が改定までの３ヶ月間にわたって観察される１ヶ月Euriborの平均に基づいて四半期毎に改定される不動産専門業者に供与されるローンがある。当グループが行うベンチマークの分析の結果、これらのローンは基本的金融資産であると結論付けている。**

さらに、金融資産が信用リスクの集中を生み出すような複数の契約上リンクした金融商品（トランシェ）を使用して保有者の支払いに優先順位を付ける、証券化ビークルあるいは類似の企業が発行する金融商品である場合には、契約上のキャッシュ・フローの明確な分析が要求される。契約上のキャッシュ・フローがSPPIであるかどうかを評価する際に、企業はトランシェ毎の信用リスクおよび原金融商品プールにおける信用リスクに対するエクスポージャーと同様に契約条項も分析しなければならない。そのため、企業はキャッシュ・フローを生み出している原金融商品を識別するために「ルック・スルー・アプローチ」を採用しなければならない。

注3.1　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

保険事業の子会社におけるIFRS第９号の初度適用によるグループの金融資産および金融負債への影響（注１参照）

		分類変更					投資帳簿価額の調整		
(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在残高	売却可能金融資産	SPPI以外の貸付金および債権	その他	保険事業の金融負債	組替後残高	組替影響	2022年１月１日現在残高R	2022年12月31日現在残高R
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産									
トレーディング・ポートフォリオ	319,789			211		320,000	61	320,061	310,945
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	21,356	15,879	2,085	70,550		109,870	152	110,022	101,602
公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	1,569			15,065		16,634		16,634	14,604
合計	342,714	15,879	2,085	85,826	-	446,504	213	446,717	427,151
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債									
トレーディング・ポートフォリオ	243,112				520	243,632		243,632	235,433
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	64,451				3,620	68,071		68,071	68,742
合計	307,563	-	-	-	4,140	311,703	-	311,703	304,175

概要

	2023年12月31日		2022年12月31日 R	
(単位：百万ユーロ)	資産	負債	資産	負債
トレーディング・ポートフォリオ	366,087	281,335	310,945	235,433
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	114,651		101,602	
公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	15,144	94,249	14,604	68,742
合計	**495,882**	**375,584**	**427,151**	**304,175**
内、売戻/買戻契約に基づいて購入/売却した有価証券	*159,119*	*139,145*	*122,786*	*103,365*

注3.1.1 トレーディング・ポートフォリオ

会計方針

トレーディング勘定には、キャピタル・マーケットの事業のために保有、または発生する金融資産および負債が含まれる。

このポートフォリオには、「その他のトレーディング資産」の中で当グループが、コモディティ デリバティブ商品のマーケット・メイカーの活動の一環として保有する原料保有高も含んでいる。

デリバティブ金融商品は、ヘッジ手段としての要件を満たしていなければ、トレーディング・ポートフォリオに分類されている（注3.2参照）。

トレーディング・ポートフォリオに計上された金融商品は、期末日に公正価値で測定され、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産/負債」に計上されている。公正価値の変動およびその商品に関連する収益は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に損益計上されている。

トレーディング活動

トレーディング目的で保有する金融資産は、

- **短期間に売却または再購入する意図をもって取得したもの、あるいは**
- **マーケット・メイキングの目的で保有するもの、あるいは**
- **デリバティブ金融商品、まとめて管理され、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある有価証券または金融商品を含め、トレーディング・ポートフォリオの専門的な運用目的で取得したものがある。**



グローバル・マーケット活動

トレーディングの事業モデルは、そのグローバル・マーケットの事業を管理するためにグローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門により適用されている。

それはまた、シンジケート・ローン・コミットメントおよび当グループが組成・転売活動を通じて組成したローンおよびすぐに売却する予定のローンと同様に、当グループが保有する意図がなく、初めから流通市場で短期間（６ヶ月から12ヶ月以内）に売却するように確認されているローンに対しても適用されている。

ラン・オフ ポートフォリオに保有されている金融資産も、その公正価値に基づいてモニターされている。これらのポートフォリオはマーケット活動には関連していないが、そのような資産は、トレーディング・ポートフォリオに表示されており、純損益を通じて公正価値で測定されている。

トレーディング・ポートフォリオには、その契約上のキャッシュ・フローの特性にかかわらずトレーディング目的で保有しているすべての金融資産が含まれる。トレーディング目的で保有しているものではないSPPI以外の金融資産だけが、「強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されている（注3.1.2参照）。

資産

（単位：百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日 R
公社債およびその他の債券	39,427	26,022
株式およびその他の持分証券	71,694	74,404
売戻条件付買入有価証券	159,073	122,752
トレーディング目的デリバティブ(1)	83,535	76,775
貸出金、債券およびその他のトレ－ディング資産	12,358	10,992
合計	**366,087**	**310,945**
内、貸出有価証券	*14.509*	*12,455*

(1) 注3.2デリバティブ商品参照

負債

（単位：百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日 R
借入有価証券に係る未払金	42,483	51,101
売建公社債およびその他の負債性金融商品	7,306	5,186
売建株式およびその他の資本性金融商品	2,091	1,244
買戻条件付売渡有価証券	137,019	102,673
トレーディング目的デリバティブ(1)	89,803	72,656
借入金およびその他のトレーディング負債	2,633	2,573
合計	**281,335**	**235,433**

(1) 注3.2デリバティブ商品参照

注3.1.2　強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

会計方針

「強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」には次のものが含まれる。

■　トレーディング目的で保有しているものではなく、SPPIテスト（ベーシック以外またはSPPI以外の金融商品）に合格していないローン、公社債および債券同等物

■　他のサブ・カテゴリーにも分類されない株式および株式同等物：純損益を通じて公正価値で測定するトレーディング勘定、後に純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを当グループが指定する金融商品

このような資産は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に公正価値で計上され、これらの金融商品の公正価値の変動は（受取利息を除く。）、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上される。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日 R
公社債およびその他の債券	30,677	22,413
株式およびその他の持分証券	68,691	62,756
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	15,283	16,433
合計	**114,651**	**101,602**

貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券の内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日 R
短期貸出金	1,360	1,897
設備貸出金	10,052	11,338
その他の貸出金	3,871	3,198
合計	**15,283**	**16,433**

貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に計上された貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券は、以下のものが含まれる。

■　ベンチマークの金利の変動の影響を反映しない補償付き期限前償還要素を含む貸出金；

■　ベーシックな貸出金(SPPI)に該当しない指数化条項付き貸出金

注3.1.3 公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

会計方針

トレーディング目的で保有する金融資産および負債ならびに強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に加えて、財務諸表の同じ項目には、当グループが純損益を通じて公正価値で計上するように指定した、デリバティブ以外の金融資産および負債も含まれる。これらの金融商品の公正価値の変動（利息を含む。）は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に損益計上される。ただし、「未実現・繰延損益」に計上されている金融負債に係る当グループの自社の信用リスクに関連する部分を除く。

さらに、公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を契約上の満期日前に認識中止する場合には、当グループの自社の信用リスクに関連する損益は、もしあれば「未実現・繰延損益」に計上され、次年度の開始時点で「利益剰余金」に分類変更される。

金融資産に関しては、このオプションは一部の金融資産および負債に異なる会計処理を適用することから生じるような会計上のミスマッチを除去するか大幅に減少させるためにのみ使用される。

金融負債に関しては、このオプションは以下の場合にのみ適用される。

■ 特定の金融資産および負債の会計処理におけるミスマッチを除去するか、減少させるとき

■ 他の場合であれば分離処理の対象になる１つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品に適用するとき

■ 金融資産/負債がグループで管理され、その業績が公正価値で測定されるとき

当グループは、ソシエテ・ジェネラルのコーポレート＆インベストメント・バンキング事業が発行したいくつかの仕組債について、純損益を通じて公正価値で認識している。これらの銘柄は純粋に商業目的であり、関連リスクは、トレーディング・ポートフォリオにおいて運用している金融商品を使用して、市場でヘッジされている。公正価値オプションを使用することによって、当グループは、これらの債券の会計処理と、公正価値で計上しなければならない関連市場リスクをヘッジするデリバティブの会計処理との間の整合性を確保することができる。

資産

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日 R
公社債およびその他の債券	13,821	13,369
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	68	55
従業員給付制度のための分別資産(1)	1,255	1,180
合計	**15,144**	**14,604**

(1) 2023年12月31日現在、2022年12月31日現在の1,002百万ユーロと比較して、確定退職後給付のための分離資産1,076百万ユーロを含む（注5.1.2参照）。

負債

公正価値オプションに従って純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、主にソシエテ・ジェネラル・グループが発行した仕組債から構成されている。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日 R	
	公正価値	期日に償還される金額	公正価値	期日に償還される金額
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定する金融商品	94,249	99,500	68,742	70,288

当グループの発行者の信用リスクに起因する再評価差額は、ソシエテ・ジェネラル・グループの市場における直近の調達条件と関連債務の残存契約期間を考慮して評価モデルを使用して決定される。

自社の信用リスクに起因する公正価値の変動により税引前257百万ユーロの資本損失が生じた。2023年12月31日現在、自社の信用リスクに起因する公正価値の変動の合計金額は、税引前68百万ユーロの利益である。

注3.1.4　純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 R
トレーディング・ポートフォリオに係る純損益（デリバティブを除く。）	8,844	(5,644)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益[1]	6,272	(9,135)
公正価値オプションを使用して測定する金融商品に係る純損益	(4,793)	3,715
デリバティブ商品に係る純損益	(1,310)	12,353
ヘッジ手段に係る純損益[2]	169	(237)
公正価値ヘッジ目的デリバティブに係る純損益	*3,141*	*(16,246)*
ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の再評価[3]	*(2,973)*	*16,019*
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	*1*	*(10)*
外国為替取引に係る純損益	1,145	(8)
合計[4]	**10,327**	**1,044**
この内、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る利益	*1,148*	*1,181*

(1) 正味受取利息に計上される金利を代表する負債性金融商品の利益構成部分を例外として、この項目は負債性および資本性金融商品に係る実現・未実現損益を含む（注3.7参照）。

(2) この項目は、金融商品に関連するヘッジ取引に係る純損益だけを含む。非金融資産および負債に関連するヘッジ取引については、ヘッジ取引に係る純損益は、ヘッジ対象項目の損益勘定に含まれる。

(3) この項目は、金利リスクに対しヘッジされたポートフォリオの再評価差額の変動を含め、公正価値のヘッジ対象の再評価を含む。

(4) 2023年の保険事業の子会社の5,683百万ユーロの増加（2022年は5,683百万ユーロの減少）を含む。この金額は、保険契約に関する金融収益および金融費用を考慮して理解する必要がある（詳細は注4.3.2.1「保険事業の業績内訳」を参照）。

損益計算書に計上される収益および費用が目的別ではなく商品の種類別に分類される限り、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る活動から生じる純利益は、全体として評価しなければならない。ここに示された利益には、受取利息・支払利息の中に含めて表示されているこれらの金融商品の借換コストが含まれていないことに注意する必要がある。

注3.2　デリバティブ商品

 要旨	デリバティブ商品は、原資産項目の価値に応じてその価値が変動する金融商品であり、レバレッジ効果を伴いうる。これらの商品の基礎となる項目は、その形態（先渡/先物契約、スワップ、コールおよびプット等）と同様、様々（金利、為替レート、株式、指数、商品、信用格付け等）である。 当グループは、顧客のリスク管理あるいは収益最適化のニーズを満たすためのソリューションをその顧客に提供するために、市場活動のためのデリバティブ商品を使用する。その場合にはトレーディング目的デリバティブとして会計処理される。 当グループは、自社のリスクを管理し、ヘッジするためにデリバティブ商品を使用することもある。そのような場合、ヘッジ目的デリバティブとして適格とされる。ヘッジ取引は、個別の項目あるいは取引（ミクロヘッジ関係）あるいは構造的金利リスクを生じるような金融資産および負債のポートフォリオ(マクロヘッジ関係)に影響する可能性がある。 他の金融商品と異なり、デリバティブ商品は、その目的（市場活動またはヘッジ取引）にかかわらず、常に貸借対照表上、公正価値で測定される。トレーディング目的のデリバティブの公正価値の調整は、損益計算書に直接認識される。しかし、ヘッジ会計処理の方法は、ヘッジ目的デリバティブの公正価値の調整を損益計算書でボラティリティを消去するか減少させるために取引およびヘッジ対象商品の会計処理と結びつけることを可能にするものである。

会計方針

デリバティブは、次の３つの特徴を満たす金融商品である。

- 特定の金利、外国為替相場、株価、価格指数、コモディティ価格、信用格付け等の変動に対応してその価値が変動する。
- 当初の投資はほとんどまたはまったく必要としない。
- 将来のある日に決済される。

デリバティブ商品は、すべて貸借対照表に金融資産または金融負債として公正価値で認識される。会計目的上ヘッジ手段として指定されない限り、トレーディング目的デリバティブとみなされる。

特殊なケース-ソシエテ・ジェネラルの株式を原資産として有するデリバティブ

原資産の商品としてソシエテ・ジェネラルの株式あるいはグループの子会社の株式を有し、その決済において、ソシエテ・ジェネラルの株式（デリバティブ以外）の一定数に対して現金（または別の金融資産）による確定金額の支払いを伴うデリバティブ商品は、資本性金融商品である。これらの商品および関連する支払/受取プレミアムは、資本に直接認識され、これらのデリバティブの公正価値のいかなる変動も計上されない。ソシエテ・ジェネラルの株式に係るプット・オプションの売却およびソシエテ・ジェネラルの株式の先物の購入については、資本の相手勘定として、想定金額で負債が認識される。

ソシエテ・ジェネラルの株式をその原資産として有するその他のデリバティブ商品は、その他の原資産を有するデリバティブと同じ方法で貸借対照表上、公正価値で計上される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、デリバティブ以外の主契約をも含むハイブリッド商品の一構成要素である。

主契約が金融資産である場合、その契約上のキャッシュ・フローがSPPIテストに合格しないため、ハイブリッド契約全体が純損益を通じて公正価値で測定される。

主契約が金融負債で、純損益を通じて公正価値で測定するものではない場合、組込デリバティブは、次の条件を満たせば主契約から分離される。

- **取得時において組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連しておらず、かつ**
- **デリバティブの定義を独立して満たす**

分離されたデリバティブは、上記の条件に基づいて、貸借対照表上の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または負債」に認識される。主契約は、償却原価で測定する金融負債の１つとして分類される。

注3.2.1　トレーディング目的デリバティブ

会計方針

トレーディング目的デリバティブは、貸借対照表上の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または負債」に計上される。公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上される。

後日デフォルトとなった取引相手が関係するデリバティブ商品の公正価値の変動は、これらの商品の終了日まで「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上されている。当該終了日にこれらの取引先に対する債権・債務は、貸借対照表上、公正価値で認識される。これらの債権に係るさらなる減損は、損益計算書の「信用リスク費用」に計上される。

公正価値

	2023年12月31日		2022年12月31日 R	
(単位：百万ユーロ)	資産	負債	資産	負債
金利商品	42,479	38,681	35,004	23,784
外国為替商品	18,805	20,025	24,272	25,324
株式および指数商品	19,772	28,612	15,517	21,209
コモディティ商品	84	208	199	154
クレジット デリバティブ	1,986	963	1,756	1,404
その他の先渡/先物金融商品	409	1,314	27	781
合計	**83,535**	**89,803**	**76,775**	**72,656**

当グループは、全社的な信用ポートフォリオの管理において、個々のカウンターパーティ、セクターおよび地理的集中度の削減、積極的なリスクと資本の管理アプローチの実施を主たる目的として、クレジット デリバティブを利用している。すべてのクレジット デリバティブは、その目的にかかわらず、純損益を通じて公正価値で測定され、会計上ヘッジ手段としての適格性を有しない。したがって、それはトレーディング目的デリバティブとして公正価値で認識される。

コミットメント（想定金額）

（単位：百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日 R
金利商品	**10,688,510**	**9,804,009**
確定商品	8,733,370	8,002,813
スワップ	*6,927,744*	*6,416,536*
FRA	*1,805,626*	*1,586,277*
オプション	1,955,140	1,801,196
外国為替商品	**4,515,280**	**4,163,080**
確定商品	3,389,444	3,047,062
オプション	1,125,836	1,116,018
株式および指数商品	**924,940**	**794,584**
確定商品	143,886	138,533
オプション	781,054	656,051
コモディティ商品	**19,471**	**20,714**
確定商品	13,723	20,472
オプション	5,748	242
クレジット デリバティブ	**133,748**	**170,225**
その他の先渡/先物金融商品	**25,456**	**28,066**
合計	**16,307,405**	**14,980,678**

注3.2.2　ヘッジ目的デリバティブ

IFRS第９号の移行規定に従って、当グループはヘッジ会計に関連するIAS第39号の規定を維持することを選択した。その結果、資本性金融商品（株式およびその他の持分有価証券）はその会計上のカテゴリーにかかわらずヘッジ会計の適格性を有しない。

会計方針

当グループは、特定の市場リスクをヘッジするためにヘッジ目的デリバティブを設定している。会計上の観点から、当グループは、そのリスクとヘッジ対象商品によって、ヘッジ取引を公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジあるいは在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして指定している。

当グループは、金融商品をヘッジ目的デリバティブとして指定するためには、ヘッジ開始から、ヘッジ関係を詳細に文書化している。この文書化によって、ヘッジ対象の資産、負債または予定取引を特定し、ヘッジ対象リスクならびに関連するリスク管理戦略、使用する金融デリバティブの種類およびヘッジの有効性を測定するために使用する評価方法を特定する。

ヘッジ手段として指定されたデリバティブは、ヘッジ対象リスクから発生する公正価値またはキャッシュ・フローの変動の相殺において高い有効性がなければならない。この有効性は、ヘッジ対象商品の公正価値またはキャッシュ・フローの変動が、ヘッジ手段の公正価値またはキャッシュ・フローの変動によりほとんど全額相殺されるときに立証される。この場合、両者の変動の期待比率は、80%から125%までの範囲である。有効性は、ヘッジが最初に設定された時点およびその存続期間中の両方において評価しなければならない。有効性は、四半期毎に将来（将来の期間にわたって期待される有効性）および遡及的（過去の期間に測定された有効性）に測定される。有効性が上記の範囲外にある場合、ヘッジ会計は中止される。

ヘッジ目的デリバティブは、貸借対照表の「ヘッジ目的デリバティブ」に認識されている。

公正価値ヘッジ

これらのヘッジの目的は、その商品が貸借対照表から認識中止される場合に損益に影響しうる、商品の公正価値の不利な変動から当グループを保護することである。

ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上される。しかし、金利デリバティブに関連して発生した受取利息および支払利息は、損益計算書の「受取利息および支払利息－ヘッジ目的デリバティブ」にヘッジ対象項目に関連する発生受取利息および支払利息と同時に計上される。

貸借対照表上、ヘッジ対象項目の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに起因する損益について調整され、当該損益は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上される。ヘッジ取引の有効性が高い場合、ヘッジ対象項目の公正価値の変動およびヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動は、損益を通じて正確に相殺され、非有効部分に相当する差額が損益に計上される。

将来の有効性は、予想市場トレンドに基づくセンシティビティ分析、あるいはヘッジ対象項目とヘッジ手段の構成要素の間の統計的関係（相関性）の回帰分析を通じて評価される。遡及的有効性は、ヘッジ手段の公正価値の変動をヘッジ対象項目の公正価値と比較することによって評価される。

デリバティブがヘッジ会計の有効性要件を満たさないことが明らかになった場合、あるいはデリバティブが終了もしくは売却されることになった場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。その後、ヘッジ対象資産または負債の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動について調整が中止され、ヘッジ会計の下で過去に計上された累積的調整額は、残存期間にわたり償却される。ヘッジ対象項目が満期前に売却、あるいは早期償還される場合もヘッジ会計は中止され、その時点で価値調整額は損益計算書に直ちに認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

金利キャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、貸借対照表上の金融商品（貸出金、有価証券あるいは変動金利手形）あるいは発生する可能性が高い予定取引（先物固定金利、先物為替、先物価格等）と関連する将来のキャッシュ・フローの変動から保護することである。これらのヘッジの目的は、損益に影響しうる商品あるいは取引の将来キャッシュ・フローの不利な変動から当グループを保護することである。

ヘッジの将来の有効性は、可能性の高い市場インプット傾向に基づく感応度分析、またはヘッジ対象リスクの構成要素とヘッジ手段商品との間の統計的関係（相関関係）の回帰分析を通じて評価される。ヘッジの有効性は、仮想デリバティブ法を使用して評価される。仮想デリバティブ法は、ⅰ)ヘッジされている商品と全く同じ特性（想定上の金額、金利更改日、金利、為替相場等の点で）を有するが、反対方向に動き、その公正価値がヘッジ設定時にゼロであるような、仮想デリバティブを創出し、ⅱ）仮想デリバティブの公正価値の予想変動をヘッジ手段のそれと比較する（感応度分析）か、もしくはヘッジの将来の有効性に関する回帰分析を行う。

ヘッジ手段金融商品の公正価値の変動は、「未実現・繰延損益」に直接計上され、非有効部分は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上される。金利デリバティブに関しては、デリバティブ金融商品の再割引に相当する部分は、損益計算書の受取利息および類似収益/支払利息および類似費用にヘッジ対象項目に関連する受取利息または支払利息に同時計上される。

これらの価値変動の有効な部分について、損益、実現または未実現、直接資本に計上されるが、予想ヘッジされたキャッシュ・フローが損益計算書に影響する場合、損益計算書にリサイクルされるために資本に計上される。貸借対照表に計上された変動金利金融商品に関連するヘッジ手段のフローに関しては、ヘッジされた受取利息または支払利息が損益計算書に認識されるとともに、またその時点でリサイクリングされる。将来の取引をヘッジする場合、もしそれが金融商品を将来売却するのであれば売却された商品が認識中止されるとき同時にリサイクリングが行われる。もしこの取引が貸借対照表で金融商品の認識を通じて決済されるなら、資本に蓄積された損益は、その後貸借対照表に認識された商品によって発生したヘッジ対象キャッシュ・フローと同じペースで損益計算書にリサイクリングされるまでは、貸借対照表に計上される。

ヘッジ目的デリバティブが、ヘッジ会計の有効性要件を満たさなくなった場合、あるいはヘッジ目的デリバティブが終了または売却された場合、またはヘッジ対象となった将来取引が発生する可能性がなくなった場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。過去に資本に直接認識された金額は、ヘッジ対象項目から発生するキャッシュ・フローにより、受取利息が影響を受ける期間にわたり、損益計算書上の「受取利息および支払利息」に分類変更される。ヘッジ対象項目が予定より早期に売却、あるいは償還された場合、またはヘッジ対象の予定取引の中止の可能性が高くなった場合、資本に認識された未実現損益は、直ちに損益計算書に振替えられる。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジの目的は、為替リスクに備えることである。

ヘッジ対象項目は、当グループの機能通貨と異なる通貨の国に対する投資である。そのためヘッジは、企業の機能通貨に関連した為替リスクから在外子会社あるいは支店の正味ポジションを保護するのに有用である。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係と同じ会計方針に従って処理される。会計目的上純投資のヘッジとして指定されたヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動の有効部分は、資本の部の「未実現・繰延損益」に認識され、非有効部分は損益計算書の純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る損益に認識される。

ポートフォリオ・ヘッジ（マクロヘッジ）

このような種類のヘッジにおいて、金利デリバティブは、主にリテール バンキング活動から発生する構造的な金利リスクをグローバルにヘッジするために使用される。

これらの取引を会計処理する場合に、グループ企業によって、公正価値ヘッジか、またはキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれかとして文書化されている。

グループ企業は、固定金利の資産および負債のポートフォリオのマクロ公正価値ヘッジを文書化し、欧州連合が採択したIAS第39号「カーブ・アウト」の基準を適用している。これは、以下を推奨するものである。

- **ヘッジ対象固定金利ポジションの顧客要求払預金を含む、資産負債の管理に使用されるマクロヘッジに対する公正価値ヘッジ会計の適用。**

- **有効性テストの実施。**

マクロ公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ商品の会計処理は、他の公正価値ヘッジ手段のそれに類似したものである。合成商品のモデルに基づいて測定されるマクロヘッジされた商品のポートフォリオの公正価値の変動は、損益を通じて貸借対照表の「金利リスクをヘッジしたポートフォリオに係る再評価差額」に区分計上される。

グループ企業は、マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジを文書化し、キャッシュ・フロー・ヘッジについて先述したものと同じ会計方針を適用している。このためマクロヘッジされた資産または負債のポートフォリオは、ヘッジされたリスクに対して公正価値で測定されない。

マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、ヘッジされるポートフォリオは、変動金利の資産または負債を含む。

最後に、これらのマクロヘッジに使用される文書化にかかわらず、その関係の有効性を測定するために３つのテストの実施が要求される。

- **カバーされるポートフォリオの想定金額が、それぞれの今後の満期帯およびそれぞれのレートの発生についてヘッジ手段の想定金額より高いことを確認するために、将来および過去について、オーバーヘッジになっていないかどうかのテスト**

■ **ヘッジ対象が消失していないかどうかのテスト、このテストは、カバー実績の最大のポジションが、それぞれの満期帯およびレートのそれぞれの発生に対するみなしクロージング日にヘッジ手段の想定金額より少ないことを、将来およびまた過去について確認することから構成されている。**

■ **合成商品のモデルの公正価値の変動が、ヘッジ手段の公正価値の変動を相殺していることを遡及的に確認するための定量的テスト**

当グループで実施されたマクロヘッジの非有効性の原因は、ヘッジ目的スワップの変動レグの最新の固定化、有担保ヘッジ手段の２本のイールドカーブによる評価、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間の金利ミスマッチおよびヘッジ手段に係るカウンターパーティ リスクの検討に起因している。

ヘッジ関係の構成要素の契約上のキャッシュ・フローを決定するために使用する基礎の変更の取り扱い-IBOR改革

ヘッジ関係の非中止

既存のヘッジ関係の文書化は、ヘッジ構成部分の契約上のキャッシュ・フローを決定するための基礎について金利指標改革（IBOR改革）によってもたらされた変更を反映するように更新されなければならない。

IBOR改革を起因とするこれらの更新は、その更新の目的が以下の条件に合致する限り、ヘッジ関係の中止も新たな会計ヘッジの指定ももたらさない。

■ 契約上のキャッシュ・フローを決定するための基礎の変更が要求され、IBOR改革に直接起因し、かつ

■ 契約上のキャッシュ・フローを決定するための新たな基礎は、変更の前に使用されていた前の基礎に経済的に等しい。

これらの条件が合致する場合、ヘッジの文書化の更新は、以下の場合にのみ可能である。

■ 代替参照金利（契約上または非契約上特定された）をヘッジされたリスクとして指定すること；

■ 公正価値またはキャッシュ・フローのヘッジ部分の記述を含め、ヘッジ対象項目の記述を更新すること；

■ ヘッジ手段の記述を更新すること；

■ ヘッジの有効性を評価するために使用する方法の記述を更新すること。

これらの更新は、ヘッジ対象項目またはヘッジ手段に対して変更が生じたときに実行される；会計上のヘッジは数回続けて更新されうる。

IBOR改革の適用からは直接的には生じないものの、ヘッジ関係構成要素の契約上のキャッシュ・フローを決定するために使用される基礎またはヘッジの文書化に影響を与える変更は、ヘッジ会計の適格要件の充足を確認するためにあらかじめ分析される。

個別の会計処理

公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジに関して、適用される会計上の要件は、上記の変更を考慮しても、ヘッジ対象の構成部分およびヘッジ手段の再評価から生じる損益の認識について変わらない。

有効性の遡及的な評価をするために、公正価値変動の累積額は、修正されたそれぞれのヘッジ関係についてケース・バイ・ケースでゼロまでリセットすることが認められている。

ヘッジ対象キャッシュ・フローに関して、将来のヘッジ対象キャッシュ・フローの基礎となる金利指標のレートが変動する場合、ヘッジ手段について計上された損益の金額は、その取引が生じる可能性が高い限り、ヘッジ対象キャッシュ・フローが損益計算書に計上されるまで資本に計上される。

契約以外で定められたリスク要素として使用される代替参照金利（例えば、ローンの固定金利を決定し、当グループが価値の変動をヘッジすることを意図するために使用される３ヶ月の代替参照金利）は、24ヶ月以内に独立して識別可能になる（すなわち、十分に流動性のある市場で相場がある。）と合理的に予想される場合に限り、使用することができる。

公正価値

	2023年12月31日		2022年12月31日 R	
(単位：百万ユーロ)	資産	負債	資産	負債
公正価値ヘッジ	**10,113**	**18,182**	**32,272**	**45,539**
金利商品	10,112	18,181	32,252	45,538
外国為替商品	1	1	20	1
株式および指数商品	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**321**	**475**	**469**	**511**
金利商品	309	394	420	443
外国為替商品	5	56	43	51
株式および指数商品	7	25	6	17
純投資ヘッジ	**151**	**51**	**230**	**114**
外国為替商品	151	51	230	114
合計	**10,585**	**18,708**	**32,971**	**46,164**

当グループは、固定金利金融資産および負債（主に貸出金/借入金、発行有価証券および固定金利有価証券）を長期金利の変動から保護するために、会計目的上公正価値ヘッジとして認識されるヘッジ関係を設定している。使用されるヘッジ手段は、主に金利スワップから構成されている。

さらに、コーポレート＆インベストメント バンキングのいくつかの事業を通じて、当グループは、短期および中期の資金調達の要求における、将来のキャッシュ・フローの変動にさらされており、会計目的上キャッシュ・フロー・ヘッジとして認識されたヘッジ関係を設定している。発生する可能性が高い資金調達の要求は、各事業について設定された過去のデータと、貸借対照表残高の代表的項目を使用して決定されている。これらのデータは、管理手法の変更に伴って増減する。

最後に、構造的金利および為替リスクの管理の一環として、当グループの企業は、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび為替リスクに対する純投資ヘッジと同様に金利リスクに対して資産または負債のポートフォリオに公正価値ヘッジを設定している。

構造的な金利リスク管理の一環として、当グループはヘッジ対象の固定金利負債（顧客の預金など）のヘッジ水準を調整している。金利リスクをヘッジするために固定金利受取スワップを契約する一方、ヘッジを縮小するために固定金利支払スワップを利用した。IAS第39号に従い、これらの商品はポートフォリオ・ヘッジ商品に指定されている（マクロ・ヘッジ会計）。2023年、当グループは、マクロヘッジを縮小するために締結したスワップと、これに対応する当初のヘッジスワッ プ（受取金利）をトレーディング・ポートフォリオに移管した。本注記の表には、この分類変更による影響が含まれている。2023年12月31日現在、トレーディング・ポートフォリオに移管されたスワップに対応する非継続価値ヘッジから生じる、ヘッジ手段の残存期間にわたって償却される再評価差額の累積額は、負債の減少として-1,858百万ユーロとなっている。

2023年12月31日現在、マクロヘッジされた固定金利資産ポートフォリオおよび固定金利負債ポートフォリオに係る再評価差額は、当期中の金利引上げの結果、マイナスとなった。貸借対照表の資産側において、金利リスクに対しヘッジされたポートフォリオに係る再評価差額は、2023年12月31日現在-433百万ユーロ（2022年12月31日現在の-2,262百万ユーロに対し）となっている。負債側においては、金利リスクに対しヘッジされたポートフォリオに係る再評価差額は、2023年12月31日現在-5.857百万ユーロ（2022年12月31日現在の-9,659百万ユーロに対し）となっている。

コミットメント（想定金額）

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2023年12月31日
金利商品	**668,657**	**862,372**
確定商品	668,657	862,030
スワップ	*523,652*	*729,222*
FRA	*145,005*	*132,808*
オプション	-	342
外国為替商品	**8,355**	**8,333**
確定商品	8,355	8,333
株式および指数商品	**226**	**179**
確定商品	226	179
合計	**677,238**	**870,884**

ヘッジ目的金融デリバティブの満期日（想定金額）

これらの項目は、金融商品の契約上の満期日で表示されている。

(単位：百万ユーロ)	３ヶ月未満	３ヶ月 －１年	１年 －５年	５年超	2023年 12月31日
金利商品	69,087	203,984	264,416	131,170	668,657
外国為替商品	1,865	5,148	1,328	14	8,355
株式および指数商品	65	35	125	1	226
合計	**71,017**	**209,167**	**265,869**	**131,185**	**677,238**

公正価値ヘッジ：ヘッジ対象項目の内訳

	2023年12月31日		
(単位：百万ユーロ)	簿価	公正価値の 累積的変動(2)	期中に計上された 公正価値の変動(3)
金利リスクのヘッジ			**(2,973)**
ヘッジ対象資産	97,107	(189)	3,111
償却原価で測定する銀行預け金	*1,382*	*(56)*	*45*
償却原価で測定する顧客貸出金	*8,016*	*(145)*	*160*
償却原価で測定する有価証券	*2,391*	*(59)*	*202*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	*26,455*	*504*	*971*
顧客貸出金（マクロヘッジ）(1)	*58,863*	*(433)*	*1,733*
ヘッジ対象負債	166,359	(10,743)	(6,084)
発行債券	*41,632*	*(2,666)*	*(1,756)*
銀行預り金	*20,426*	*(1,082)*	*(850)*
顧客預金	*13,856*	*(3)*	*(83)*
劣後債務	*10,815*	*(1,135)*	*(280)*
顧客預金（マクロヘッジ）(1)	*79,630*	*(5,857)*	*(3,115)*
通貨リスクのヘッジ			**1**
ヘッジ対象負債	195	1	1
劣後債務	*195*	*1*	*1*
資本リスクのヘッジ			**(0)**
ヘッジ対象負債	2	(0)	(0)
その他の負債	*2*	*(0)*	*(0)*
合計			**(2,972)**

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日 R		
	簿価	公正価値の累積的変動(2)	期中に計上された公正価値の変動(3)
金利リスクのヘッジ			**16,019**
ヘッジ対象資産	86,051	(3,613)	(4,637)
償却原価で測定する銀行預け金	*1,282*	*(100)*	*(102)*
償却原価で測定する顧客貸出金	*8,074*	*(316)*	*(638)*
償却原価で測定する有価証券	*1,827*	*(275)*	*(100)*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	*27,502*	*(678)*	*(1,654)*
顧客貸出金（マクロヘッジ）(1)	*47,366*	*(2,262)*	*(2,143)*
ヘッジ対象負債	201,845	(17,353)	20,656
発行債券	*43,501*	*(4,195)*	*4,354*
銀行預り金	*18,744*	*(1,933)*	*2,034*
顧客預金	*1,0341*	*(90)*	*197*
劣後債務	*13,434*	*(1,476)*	*1,760*
顧客預金（マクロヘッジ）(1)	*115,825*	*(9,659)*	*12,311*
通貨リスクのヘッジ			**(1)**
ヘッジ対象負債	192	2	(1)
劣後債務	*192*	*2*	*(1)*
資本リスクのヘッジ			**(0)**
ヘッジ対象負債	4	(0)	(0)
その他の負債	*4*	*(0)*	*(0)*
合計			**16,018**

(1) マクロヘッジ対象項目の簿価は、ヘッジ対象残高の総額および金利リスクに対しヘッジしているポートフォリオの再評価差額の合計を表している。
(2) 公正価値の累積変動額は、金利リスクに対するヘッジ対象の未収利息は含まれていない。また、表示された金額には、ヘッジ関係の認識が中止された項目に係る償却残額の公正価値調整額も含まれている。
(3) ヘッジ対象リスクだけに起因し、ヘッジ手段の公正価値の非有効部分を決定するために使用される公正価値の変動である。この変動は金利リスクに対するヘッジ対象項目に係る未収利息を除いている。

2023年12月31日現在、ヘッジ関係の終了に伴って償却されることになる公正価値の変動累計残額は1,773百万ユーロであり、これには上述のとおり、2023年12月31日現在のトレーディング・ポートフォリオへのスワップ移管に関連する未償却の公正価値の変動累計残額1,858百万ユーロが含まれる。

公正価値ヘッジ：ヘッジ手段の内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日 コミットメント（想定金額）	公正価値[2] 資産	公正価値[2] 負債	期中に計上された公正価値の変動	期中に認識された非有効部分
金利リスクのヘッジ	**274,565**	**10,112**	**18,181**	**3,141**	**168**
確定商品-スワップ	274,565	10,112	18,181	3,141	168
ヘッジ対象資産	*36,665*	*1,538*	*1,794*	*(1,351)*	*27*
ヘッジ対象ポートフォリオ資産（マクロヘッジ）[1]	*56,723*	*1,585*	*1,041*	*(1,807)*	*(75)*
ヘッジ対象負債	*96,289*	*1,360*	*5,822*	*3,096*	*128*
ヘッジ対象ポートフォリオ負債（マクロヘッジ）[1]	*84,888*	*5,629*	*9,524*	*3,203*	*88*
オプション	-	-	-	-	-
ヘッジ対象ポートフォリオ資産（マクロヘッジ）[1]	-	-	-	-	-
通貨リスクのヘッジ	**195**	**1**	**1**	**(1)**	**-**
確定商品	195	1	1	(1)	-
ヘッジ対象負債	*195*	*1*	*1*	*(1)*	-
資本リスクのヘッジ	**4**	**0**	**0**	**0**	**(0)**
オプション	4	0	0	0	(0)
ヘッジ対象負債	*4*	*0*	*0*	*0*	*(0)*
合計	**274,764**	**10,113**	**18,182**	**3,140**	**168**

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日 R コミットメント（想定金額）	公正価値[2] 資産	公正価値[2] 負債	期中に計上された公正価値の変動	期中に認識された非有効部分
金利リスクのヘッジ	**314,235**	**32,252**	**45,538**	**(16,246)**	**(227)**
確定商品-スワップ	313,893	32,215	45,538	(16,251)	(227)
ヘッジ対象資産	*37,495*	*2,187*	*1,259*	*2,432*	*(62)*
ヘッジ対象ポートフォリオ資産（マクロヘッジ）[1]	*45,575*	*2,811*	*712*	*2,200*	*61*
ヘッジ対象負債	*105,049*	*825*	*8,235*	*(8,621)*	*(274)*
ヘッジ対象ポートフォリオ負債（マクロヘッジ）[1]	*125,774*	*26,392*	*35,332*	*(12,262)*	*48*
オプション	342	37	-	5	-
ヘッジ対象ポートフォリオ資産（マクロヘッジ）[1]	*342*	*37*	-	*5*	-
通貨リスクのヘッジ	**192**	**20**	**1**	**1**	**-**
確定商品	192	20	1	1	-
ヘッジ対象負債	*192*	*20*	*1*	*1*	-
資本リスクのヘッジ	**4**	**0**	**0**	**(1)**	**(1)**
オプション	4	0	0	(1)	**(1)**
ヘッジ対象負債	*4*	*0*	*0*	*(1)*	**(1)**
合計	**314,431**	**32,272**	**45,539**	**(16,246)**	**(228)**

(1) マクロ公正価値取引について、上記のコミットメントは、これらの商品からの経済的エクスポージャーを表すために正味ヘッジ目的デリバティブのポジションに等しい。このポジションは、ヘッジ対象エクスポージャーを表すヘッジ対象項目の簿価と連動している。

(2) 金利ヘッジ目的のデリバティブの公正価値は、未収利息を含む。

キャッシュ・フロー・ヘッジ:ヘッジ対象項目の内訳

下記の表は、当期中のヘッジの非有効部分を計上するために使用されているヘッジ対象項目の公正価値の変動を記載している。キャッシュ・フロー・ヘッジに関して、ヘッジ対象項目の公正価値の変動は、上記の会計方針に記載している仮想デリバティブ法を使用して評価している。

(単位：百万ユーロ)	**2023年12月31日** **公正価値の変動**	**2022年12月31日 R** **公正価値の変動**
金利リスクのヘッジ	**2**	**550**
ヘッジ対象資産	33	135
銀行預金（償却原価法）	*30*	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	*(22)*	*135*
顧客貸出金（マクロヘッジ）	*25*	-
ヘッジ対象負債	(31)	415
発行債券	*80*	*(110)*
銀行預り金	*(20)*	*(51)*
顧客預金	*(91)*	*576*
通貨リスクのヘッジ	**40**	**(55)**
ヘッジ対象資産	(16)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	*(16)*	
ヘッジ対象負債	41	(54)
発行債券	*41*	-
劣後債務	-	*(54)*
予定取引	15	(1)
資本リスクのヘッジ	**6**	**43**
予定取引	6	43
合計	**48**	**538**

キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段の内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日 コミットメント（想定金額）	公正価値 資産	公正価値 負債	期中に計上された公正価値の変動 未実現・繰延損益に計上された部分	期中に計上された公正価値の変動 純損益に計上された非有効部分	未実現・繰延損益に計上された公正価値の累積的変動
金利リスクのヘッジ	**13,592**	**309**	**394**	**(2)**	**1**	**(432)**
確定商品-スワップ	13,587	309	394	(2)	1	(432)
ヘッジ対象資産	*1,726*	*156*	*10*	*(9)*	*16*	*(121)*
ヘッジ対象ポートフォリオ資産（マクロヘッジ）[1]	*1,120*	*57*	*1*	*(24)*	*(16)*	*24*
ヘッジ対象負債	*10,741*	*96*	*383*	*31*	*1*	*(335)*
確定商品-FRA	5	-	-	-	-	-
ヘッジ対象負債	*5*	-	-	-	-	-
通貨リスクのヘッジ	**2,356**	**5**	**56**	**(40)**	**-**	**(3)**
確定商品	2,356	5	56	(40)	-	(3)
ヘッジ対象資産	-	-	-	-	-	-
ヘッジ対象負債	*1,602*	*5*	*46*	*(25)*	-	*(5)*
ヘッジ対象先物取引	*754*	-	*10*	*(15)*	-	*2*
オプション	-	-	-	-	-	-
ヘッジ対象先物取引	-	-	-	-	-	-
デリバティブ以外の金融商品	-	-	-	-	-	-
ヘッジ対象先物取引	-	-	-	-	-	-
資本リスクのヘッジ	**222**	**7**	**25**	**(6)**	**-**	**(8)**
オプション	222	7	25	(6)	-	(8)
ヘッジ対象先物取引	*222*	*7*	*25*	*(6)*	-	*(8)*
合計	**16,170**	**321**	**475**	**(48)**	**1**	**(443)**

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日 R コミットメント（想定金額）	公正価値 資産	公正価値 負債	期中に計上された公正価値の変動 未実現・繰延損益に計上された部分	期中に計上された公正価値の変動 純損益に計上された非有効部分	未実現・繰延損益に計上された公正価値の累積的変動
金利リスクのヘッジ	**12,302**	**420**	**444**	**(551)**	(10)	**(374)**
確定商品-スワップ	12,294	420	444	(551)	(10)	(374)
ヘッジ対象資産	*849*	*121*	-	*(188)*	-	(170)
ヘッジ対象ポートフォリオ資産（マクロヘッジ）[1]	*1,185*	*39*	-	*52*	(8)	*46*
ヘッジ対象負債	*10,260*	*260*	*444*	*(415)*	(2)	*(250)*
確定商品-FRA	8	-	-	-	-	-
ヘッジ対象負債	*8*	-	-	-	-	-
通貨リスクのヘッジ	**1,827**	**44**	**50**	**55**	**9**	**(1)**
確定商品	1,827	36	41	55	10	-
ヘッジ対象資産	*1,008*	*12*	*19*	-	-	-
ヘッジ対象負債	*213*	*17*	*3*	*54*	-	-
ヘッジ対象先物取引	*606*	*7*	*19*	*1*	*10*	-
オプション	-	-	-	-	(1)	-
ヘッジ対象先物取引	-	-	-	-	(1)	-
デリバティブ以外の金融商品	-	8	9	-	-	-
ヘッジ対象先物取引	-	*8*	*9*	-	-	-
資本リスクのヘッジ	**175**	**6**	**17**	**(43)**	**-**	**(6)**
オプション	175	6	17	(43)	-	(6)
ヘッジ対象先物取引	*175*	*6*	*17*	*(43)*	-	*(6)*
合計	**14,304**	**470**	**511**	**(539)**	**(1)**	**(381)**

(1) マクロヘッジ取引について、上記のコミットメントは、これらの商品からの経済的エクスポージャーを表すために正味ヘッジ目的デリバティブのポジションに等しい。

純投資ヘッジ：ヘッジ対象項目の内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日 R	
	期中のヘッジ対象項目の公正価値の変動(1)	ヘッジ対象項目に関連する累積的為替換算差額	期中のヘッジ対象項目の公正価値の変動(1)	ヘッジ対象項目に関連する累積的為替換算差額*
通貨リスクのヘッジ	**(156)**	**(454)**	**(77)**	**(298)**
GBPのヘッジ対象純投資	60	(208)	(170)	(268)
CZKのヘッジ対象純投資	(46)	293	76	339
RUBのヘッジ対象純投資	-	-	106	-
RONのヘッジ対象純投資	(4)	(71)	5	(66)
USDのヘッジ対象純投資	(23)	(16)	(21)	6
ヘッジ対象純投資（その他の通貨）	(143)	(452)	(73)	(309)

(1) ヘッジ対象リスクだけに起因し、ヘッジ手段の公正価値の非有効部分を決定するために使用される公正価値の変動。

純投資ヘッジ:ヘッジ手段の内訳

(単位：百万ユーロ)	コミットメント(想定金額)	2023年12月31日 簿価[1] 資産	簿価[1] 負債	期中に計上された公正価値の変動[2] 未実現・繰延損益に計上された部分	期中に計上された公正価値の変動[2] 純損益に計上された非有効部分[3]	未実現・繰延損益に計上された公正価値の累積的変動
通貨リスクのヘッジ	**5,804**	**151**	**2,817**	**156**	**72**	**454**
確定商品	5,804	151	51	166	72	265
GBPのヘッジ対象純投資	*1,149*	*18*	*10*	*(21)*	*5*	*(151)*
CZKのヘッジ対象純投資	*1,258*	*43*	*6*	*29*	*30*	*(89)*
RUBのヘッジ対象純投資	-	-	-	-	-	-
RONのヘッジ対象純投資	*599*	*2*	-	*4*	*6*	*55*
USDのヘッジ対象純投資	*249*	*14*	*7*	*23*	*11*	*50*
ヘッジ対象純投資（その他の通貨）	*2,549*	*74*	*28*	*131*	*20*	*400*
デリバティブ以外の商品	-	-	2,766	(10)	-	189
GBPのヘッジ対象純投資	-	-	*1,867*	*(39)*	-	*359*
CZKのヘッジ対象純投資	-	-	*720*	*17*	-	*(204)*
RUBのヘッジ対象純投資	-	-	-	-	-	-
RONのヘッジ対象純投資	-	-	*38*	-	-	*15*
USDのヘッジ対象純投資	-	-	-	-	-	*(33)*
ヘッジ対象純投資（その他の通貨）	-	-	*145*	*12*	-	*51*

(単位：百万ユーロ)	コミットメント(想定金額)	2022年12月31日 R 簿価[1] 資産	簿価[1] 負債	期中に計上された価値の変動[2] 未実現・繰延損益に計上された部分	期中に計上された価値の変動[2] 純損益に計上された非有効部分[3]	未実現・繰延損益に計上された価値の累積的変動*
通貨リスクのヘッジ	**6,314**	**229**	**2,975**	**76**	**(81)**	**298**
確定商品	6,314	229	114	17	(81)	99
GBPのヘッジ対象純投資	*1,320*	*58*	*9*	*48*	*(6)*	*(130)*
CZKのヘッジ対象純投資	*1,352*	*4*	*43*	*(51)*	*(52)*	*(118)*
RUBのヘッジ対象純投資	-	-	-	*(57)*	*20*	-
RONのヘッジ対象純投資	*470*	*2*	*5*	*(5)*	*(5)*	*51*
USDのヘッジ対象純投資	*732*	*49*	*11*	*21*	*(12)*	*27*
ヘッジ対象純投資（その他の通貨）	*2,440*	*116*	*46*	*61*	*(26)*	*269*
デリバティブ以外の商品	-	-	2,861	59	-	199
GBPのヘッジ対象純投資	-	-	*1,761*	*124*	-	*398*
CZKのヘッジ対象純投資	-	-	*837*	*(25)*	-	*(221)*
RUBのヘッジ対象純投資	-	-	-	*(50)*	-	-
RONのヘッジ対象純投資	-	-	*38*	-	-	*15*
USDのヘッジ対象純投資	-	-	-	-	-	*(33)*
ヘッジ対象純投資（その他の通貨）	-	-	*225*	*10*	-	*40*

(1) デリバティブ商品の場合、簿価は公正価値に等しく、外貨建貸出金および借入金の場合、簿価は期末日に換算した償却原価に等しい。
(2) 価値の正の変動は、利益を反映している。
(3) デリバティブを利用した通貨リスク・ヘッジの場合、ヘッジされた通貨リスクに起因する公正価値の変動は、未実現損益または繰延損益に計上された部分に表示され、ヘッジ対象で認識された為替差損益と完全に相殺される。損益に認識された非有効部分に表示された金額は、通貨リスク以外のリスクに関連する効果に対応する。

注3.3　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

保険事業の子会社におけるIFRS第９号の初度適用によるグループの金融資産および金融負債への影響（注１参照）

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在残高	分類変更		組替後残高	投資帳簿価額の調整	2022年１月１日現在残高 R	2022年12月31日現在残高 R
		売却可能金融資産	保険事業の貸出金および債権		組替影響		
負債性金融商品	43,180	67,632	1,454	112,266	159	112,425	92,696
公社債およびその他の債券	*43,081*	*67,632*	*1,417*	*112,130*	*159*	*112,289*	*92,655*
貸出金および債権ならびに売戻条件付買入有価証券	*99*		*37*	*136*		*136*	*41*
株式およびその他の持分証券	270			270		270	264
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の合計	**43,450**	**67,632**	**1,454**	**112,536**	**159**	**112,695**	**92,960**

概要

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日 R
負債性金融商品	**90,630**	**92,696**
公社債およびその他の債券	*90,614*	*92,655*
貸出金および債権ならびに売戻条件付買入有価証券	*16*	*41*
株式およびその他の持分証券	264	264
合計	**90,894**	**92,960**
内、貸出有価証券	*228*	*249*

注3.3.1　負債性金融商品

会計方針

負債性金融商品（貸出金および債権、公社債および債券同等物）は、その契約上のキャッシュ・フローが基本的な融資の取決め（SPPI）と整合性があり、「回収および売却」の事業モデルに基づいて管理されている場合、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として分類される。当初認識時、これらの金融資産は、その取得または引受に直接帰属する費用を含む公正価値で測定される。

負債性金融商品に係る発生した、あるいは獲得した利息は、実効金利に基づいて「受取利息および類似収益」に損益計上される。

報告日現在、これらの金融商品は公正価値で測定され、公正価値の変動は、収益として計上されるものと、損益に計上される現地通貨建のマネーマーケット商品に係る為替差額を除いて「未実現・繰延損益」に計上される。さらに、これらの金融資産は信用リスクの減損対象になるため、予想信用損失の変動は「未実現・繰延損益」に対応する仕訳を行うとともに「信用リスク費用」に損益計上される。この該当する減損ルールは、注3.8に記載されている。

「回収・売却目的保有」の事業モデル

この事業モデルの目的は、契約上の支払いの回収と金融資産の売却の両方を行うことによってキャッシュ・フローを実現することである。この種の事業モデルでは、金融資産の売却は、偶発的あるいは例外的なものではなく、事業の目的を達成することに不可欠のものである。



キャッシュ・マネジメント

当グループの中で、保険事業を除いて、「回収・売却目的保有」の事業モデルは、主に流動性準備に含まれるHQLAとなる有価証券（適格流動資産）を管理するための資金管理活動に適用される。少数の子会社だけが、そのHQLAとなる有価証券を管理するために、「回収目的保有」の事業モデルを適用している。

当期の変動

(単位：百万ユーロ)	2023年
1月1日現在残高	**92,696**
取得/支払い	37,720
処分/償還	(42,448)
他の分類への（または他の分類からの）振替	30
範囲その他の変動	(132)
当期中の公正価値の変動	3,607
関連債権の変動	(60)
為替換算差額	(783)
12月31日現在残高	**90,630**

直接資本に認識された累積未実現損益

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日 R
未実現利益	993	798
未実現損失	(3,666)	(5,873)
合計	**(2,673)**	**(5,075)**

(1) 2023年12月31日現在の保険事業の子会社に関する-2,298百万ユーロ（2022年12月31日現在では-4,479百万ユーロ）を含む。この金額は、2023年12月31日現在の関連する保険契約の測定の一環として資本に直接計上された金融収益および金融費用+2,314百万ユーロ（2022年12月31日現在では+4,448百万ユーロ）を考慮して理解する必要がある。

注3.3.2　資本性金融商品

会計方針

トレーディング目的以外で保有する資本性金融商品（株式および株式同等物）は、当初認識時に当グループをその他の包括利益を通じて公正価値で測定するように指定することができる。この選択は、商品毎に行い、取消不能である。

これらの資本性金融商品は、その後公正価値で測定され、公正価値の変動は、後に純損益に組替えられることなく「未実現・繰延損益」に認識される。この金融商品が売却されると、実現損益は、翌期の期首に「利益剰余金」に組替えられる。配当収益だけは、それが投資のリターンとみなされる場合には、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益」に損益計上される。

当グループは、限られた場合にのみ、資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定するように指定することを選択した。

注3.4　公正価値で測定する金融商品の公正価値

 要旨	当グループの貸借対照表で認識された金融資産および負債は、公正価値あるいは償却原価で測定される。後者の場合、商品の公正価値は注記に開示されている（注3.9参照）。 活発な市場で商品の相場があれば、その公正価値は市場価格に等しい。 しかし、多くの金融商品は、上場されていない（例えば、大部分の顧客貸出金および預金、銀行間債務および請求額等）か、流動性のない市場あるいは店頭市場でのみ譲渡可能である（多くのデリバティブ商品の場合同様）。 そのような状況において、商品の公正価値は、測定手法あるいは評価モデルを使用して計算される。市場変数は、これらのモデルに含まれ、観察可能でなければならない。そうでない場合には見積りに基づいて決定される。使用されるモデルと変数は、第三者の検証と内部統制の対象である。

会計方針

公正価値の定義

公正価値とは、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受け取るであろう価格あるいは負債を移転するために支払うであろう価格である。

同一の資産または負債についての価格が観察可能でない場合には、金融商品の公正価値は、市場参加者が当該商品の価格付けを行う際に用いるであろう仮定に基づいて、観察可能な市場インプットの使用を最大限とする他の評価技法を用いて決定される。

公正価値ヒエラルキー

情報目的で、連結財務諸表の注記においては、金融商品の公正価値は、使用されるインプットの観察可能性を反映する公正価値ヒエラルキーを使用して、以下の通り分類される。

レベル１（L1）：同一の資産・負債について活発な市場における（無調整の）相場価格に基づいて評価される商品。

貸借対照表に公正価値で計上されているレベル１の商品には、特に、活発な市場に上場されている株式、外部のブローカー/ディーラーが直接価格付けしている国債あるいは社債、整備された市場で取引されるデリバティブ（先物、オプション）およびその純資産が貸借対照表日において入手可能なファンドのユニット（UCITSを含む。）が含まれる。

金融商品は、相場価格が、取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格付け業者あるいは規制官庁からいつでも定期的に入手可能で、第三者間価格による実際の通常の市場取引を反映していれば、活発な市場の相場があるとみなされる。

市場が活発かどうかを決めるには、市場における取引量と活動量の急激な減少、長期にわたる上記の様々な市場参加者間の価格の急激な不均衡、あるいは第三者間価格で行われた最近の取引が直近のものではないという事実のような指標を使うことが求められる。

金融商品が、当グループが直ちにアクセスできるいくつかの市場で取引されている場合、その公正価値は、取引量と活動量が対象商品にとって最も多い市場価格で表される。強制的な清算あるいは投売りによる取引は、通常、市場価格を決定するにあたって、考慮されない。

レベル２（Ｌ２）：資産あるいは負債について直接（例えば、価格）または間接（例えば、価格からの調整）に観察可能なインプットのうち、レベル１に含まれる相場価格以外のインプットを使用して評価される商品。

これらは、観察可能な市場インプットに基づく財務モデルを用いて測定される金融商品である。使用されるインプットは、活発な市場で観察可能なものでなければならない。観察可能でないインプットを使用することは、その商品の公正価値に与える影響が小さい場合に限り可能である。外部情報源が公表する価格は、類似の商品の評価額から算出されるものであり、価格から算出されたデータとみなされる。

レベル２の商品は、特に貸借対照表に公正価値で計上されるが、直接的な相場がない、あるいは十分に活発な市場での相場がないデリバティブ以外の金融商品（例えば、社債、レポ現先取引、モーゲージ担保証券、ファンド・ユニット）および店頭で取引されているデリバティブおよびオプション（金利スワップ、キャップ、フロアー、スワップション、株式オプション、指数オプション、為替オプション、コモディティオプションおよびクレジットデリバティブ）が含まれている。これらの商品の満期日は、市場で一般的に取引されている期間とリンクしている。また、商品自体は単純であるか、あるいは複雑な報酬プロフィール（例えば、バリア・オプション、複数の裏付資産を有する商品）を、限られてはいるがその複雑性を残したまま、提供することができる。このカテゴリーで使用される評価手法は、主要な市場参加者によって共有されている共通の方法に基づいている。

また、このカテゴリーには、貸出金および債権の公正価値のうち、クレジットデフォルトスワップにより信用リスクの相場がある相手方に対する貸出金および債権で、償却原価で測定されるものを含む（注3.9参照）。

レベル３（Ｌ３）：重要な部分が観察可能な市場データに基づかないインプット（観察可能でないインプット）を使用して評価される商品。

貸借対照表に公正価値で計上されるレベル３の商品は、観察可能ではない市場インプットまたは十分に活発ではない市場において観察可能市場インプットに基づき、金融モデルを用いて評価されており、全体として金融商品の公正価値に重要な影響を与えている。

したがって、レベル３の金融商品には、通常取引されるものよりも期日が長いデリバティブや現先取引、また、特別に調整された利回りを有するデリバティブおよび現先取引、観察可能でないインプットを使用する方法に基づいて評価される組込デリバティブあるいは企業価値評価法に基づいて評価される長期の持分投資を含む仕組債が含まれる。これらは、非上場会社あるいは流動性の不十分な市場に上場されている会社の場合である。

Ｌ３の複雑なデリバティブのうち、主要なものは、以下の通りである。

- 株式デリバティブ：期日が長く、注文仕様のリターンメカニズムを組込んだオプション。このような商品は、市場インプット（ボラティリティ、配当率、相関関係等）に対し感応度が高い。市場に深みがなく、定期的に観察される価格によって可能となる客観的なアプローチも存在しない場合、その評価は、属性法（例えば、観察可能データからの推定、過去の実績の分析）に基づく。ハイブリッドな株式商品（少なくとも１つ以上の裏付資産が株式以外であるもの）も、異なる裏付資産の間に、一般的には相関関係が観察されないため、Ｌ３に分類される。

- 金利デリバティブ：長期、かつ、またはエキゾティックなオプション、異なる金利間、異なる為替間、金利と為替間の相関関係に連動するクオント商品（原商品の通貨と異なる通貨で決済される商品）。これらは、相関関係にあるペアの流動性および取引の残存期間により、評価インプットが観察可能でないため（例えば、為替相場の相関関係は米ドル/日本円について観察可能でないとみなされる）、Ｌ３に分類される。

- クレジットデリバティブ：Ｌ３のクレジットデリバティブには、主に時間とデフォルトの相関関係にさらされている商品バスケット（ヘッジの買手が、バスケットを構成する債券の信用の質およびその相関関係にさらされているN番目のデフォルト時点で補償されるような「N to default」商品、あるいは投資家グループのために組成され、そのニーズによって構築された債務担保証券）、ならびにクレジット・スプレッド・ボラティリティに影響される商品が含まれる。

- コモディティ・デリバティブ：このカテゴリーには、観察可能でないボラティリティあるいは相関関係のインプットを含む商品（例えば、コモディティ・スワップに係るオプション、裏付商品のバスケットを基礎とする商品）が含まれる。

注3.4.1　公正価値で測定する金融資産

	2023年12月31日				2022年12月31日 R			
(単位：百万ユーロ)	レベル１	レベル２	レベル３	合計	レベル１	レベル２	レベル３	合計
トレーディング・ポートフォリオ（デリバティブを除く）	**104,493**	**171,245**	**6,814**	**282,552**	**96,221**	**131,547**	**6,402**	**234,170**
公社債およびその他債券 *	32,843	6,275	308	39,426	22,857	3,007	158	26,022
株式およびその他持分証券 *	71,524	170	-	71,694	73,362	1,042	-	74,404
売戻条件付買入有価証券	-	152,944	6,130	159,074	-	116,586	6,166	122,752
貸出金、債権およびその他のトレーディング資産	126	11,856	376	12,358	2	10,912	78	10,992
トレーディング目的デリバティブ	**6**	**81,276**	**2,253**	**83,535**	**-**	**73,393**	**3,382**	**76,775**
金利商品 *	5	40,806	1,668	42,479	-	32,527	2,477	35,004
外国為替商品 *	-	18,575	230	18,805	-	23,826	446	24,272
株式・指数商品	1	19,581	189	19,771	-	15,411	106	15,517
コモディティ商品	-	84	-	84	-	199	-	199
クレジットデリバティブ	-	1,820	166	1,986	-	1,403	353	1,756
その他の先渡金融商品	-	410	-	410	-	27	-	27
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**72,451**	**23,683**	**18,517**	**114,651**	**60,538**	**25,183**	**15,881**	**101,602**
公社債およびその他債券	26,750	2,597	1,347	30,676	19,645	1,904	864	22,413
株式およびその他持分証券 *	45,701	9,169	13,822	68,692	40,893	11,934	9,929	62,756
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券 *	-	11,935	3,348	15,283	-	11,345	5,088	16,433
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定する金融資産	**13,732**	**1,412**	**-**	**15,144**	**13,277**	**1,327**	**-**	**14,604**
公社債およびその他債券	13,732	89	-	13,821	13,277	92	-	13,369
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	-	68	-	68	-	55	-	55
従業員給付制度のための分離資産	-	1,255	-	1,255	-	1,180	-	1,180
ヘッジ目的デリバティブ	**-**	**10,585**	**-**	**10,585**	**-**	**32,971**	**-**	**32,971**
金利商品	-	10,421	-	10,421	-	32,672	-	32,672
外国為替商品	-	157	-	157	-	293	-	293
株式・指数商品	-	7	-	7	-	6	-	6
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**88,231**	**2,384**	**279**	**90,894**	**91,430**	**1,250**	**280**	**92,960**
公社債およびその他債券 *	88,231	2,382	-	90,613	91,404	1,250	1	92,655
株式およびその他持分証券	-	-	265	265	-	-	264	264
貸出金および債権	-	2	14	16	26	-	15	41
合計	**278,913**	**290,585**	**27,863**	**597,361**	**261,466**	**265,671**	**25,945**	**553,082**

* 2022年12月31日現在の金額の修正再表示には、対象となる金融商品の評価を実施するために使用されたインプットの観察可能性の水準を反映させるためのレベル間の分類の変更が含まれている。これらは主に、トレーディング・ポートフォリオの株式およびその他持分証券のレベル２からレベル１への振替（3,780百万ユーロ）に関するものである。

注3.4.2　公正価値で測定する金融負債

	2023年12月31日				2022年12月31日 R			
(単位：百万ユーロ)	レベル１	レベル２	レベル３	合計	レベル１	レベル２	レベル３	合計
トレーディング・ポートフォリオ（デリバティブを除く）	**9,396**	**177,622**	**4,514**	**191,532**	**6,424**	**152,967**	**3,386**	**162,777**
借入有価証券の未払	-	42,461	22	42,483	8	51,037	56	51,101
売建公社債およびその他負債性金融商品	7,305	1	-	7,306	5,172	-	14	5,186
売建株式およびその他資本性金融商品	2,091	-	-	2,091	1,244	-	-	1,244
買戻条件付売渡有価証券	-	132,532	4,487	137,019	-	99,366	3,307	102,673
借入金およびその他のトレーディング負債	-	2,628	5	2,633	-	2,564	9	2,573
トレーディング目的デリバティブ	**12**	**85,741**	**4,050**	**89,803**	**14**	**68,701**	**3,941**	**72,656**
金利商品 *	11	36,343	2,327	38,681	-	21,122	2,662	23,784
外国為替商品 *	1	19,563	461	20,025	6	25,046	272	25,324
株式・指数商品	-	27,555	1,056	28,611	7	20,464	738	21,209
コモディティ商品	-	208	-	208	-	154	-	154
クレジットデリバティブ	-	757	206	963	-	1,135	269	1,404
その他の先渡金融商品	-	1,315	-	1,315	1	780	-	781
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定する金融負債	**657**	**56,503**	**37,089**	**94,249**	**-**	**32,071**	**36,671**	**68,742**
ヘッジ目的デリバティブ	**-**	**18,708**	**-**	**18,708**	**-**	**46,164**	**-**	**46,164**
金利商品	-	18,575	-	18,575	-	45,981	-	45,981
外国為替商品	-	108	-	108	-	166	-	166
株式・指数商品	-	25	-	25	-	17	-	17
合計	**10,065**	**338,574**	**45,653**	**394,292**	**6,438**	**299,903**	**43,998**	**350,339**

* 2022年12月31日現在の金額の修正再表示には、対象となる金融商品の評価を実施するために使用されたインプットの観察可能性の水準を反映させるためのレベル間の分類の変更が含まれている。これらは主に、トレーディング目的デリバティブの外国為替商品のレベル２からレベル１への振替（336百万ユーロ）に関するものである。

注3.4.3　レベル３の金融商品の増減

金融資産

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在残高 R	取得	売却/償還	レベル２への振替	レベル２からの振替	損益	為替換算差額	範囲その他の変動	2023年12月31日現在残高
トレーディング・ポートフォリオ（デリバティブを除く）	**6,402**	**5,829**	**(3,368)**	**(1,451)**	**5**	**(589)**	**(14)**	**-**	**6,814**
公社債およびその他債券	158	724	(570)	(65)	5	60	(4)	-	308
売戻条件付買入有価証券	6,166	4,802	(2,798)	(1,386)	-	(653)	(1)	-	6,130
貸出金、債権およびその他のトレーディング資産	78	303	-	-	-	4	(9)	-	376
トレーディング目的デリバティブ	**3,382**	**76**	**(4)**	**(382)**	**84**	**(809)**	**(94)**	**-**	**2,253**
金利商品	2,477	-	-	(348)	59	(451)	(69)	-	1,668
外国為替商品	446	-	-	-	3	(200)	(19)	-	230
株式・指数商品	106	76	(4)	(5)	1	16	(1)	-	189
クレジットデリバティブ	353	-	-	(29)	21	(174)	(5)	-	166
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**15,881**	**5,844**	**(5,078)**	**(1,256)**	**2,559**	**(293)**	**(69)**	**929-**	**18,517**
公社債およびその他債券	864	1,606	(1,523)	-	38	14	-	348	1,347
株式およびその他持分証券	9,929	4,238	(2,897)	(472)	2,480	(37)	-	581	13,822
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	5,088	-	(658)	(784)	41	(270)	(69)	-	3,348
公正価値を使用してその他の包括利益を通じて測定する金融資産	**280**	**4**	**(5)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**279**
負債性金融商品	1	4	(4)	-	-	(1)	-	-	-
資本性金融商品	264	-	-	-	-	1	-	-	265
貸出金および債権	15	-	(1)	-	-	-	-	-	14
合計	**25,945**	**11,753**	**(8,455)**	**(3,089)**	**2,648**	**(1,691)**	**(177)**	**929**	**27,863**

金融負債

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在残高 R	発行	償還	レベル２への振替	レベル２からの振替	損益	為替換算差額	範囲その他の変動	2023年12月31日現在残高
トレーディング・ポートフォリオ（デリバティブを除く）	**3,386**	**3,810**	**(1,488)**	**(295)**	**-**	**(818)**	**(81)**	**-**	**4,514**
借入有価証券未払金	56	-	-	-	-	(34)	-	-	22
売建公社債およびその他の負債性商品	14	-	-	-	-	(14)	-	-	-
買戻条件付売渡有価証券	3,307	3,810	(1,488)	(295)	-	(766)	(81)	-	4,487
借入金およびその他のトレーディング負債	9	-	-	-	-	(4)	-	-	5
トレーディング目的デリバティブ	**3,941**	**1,382**	**(458)**	**(527)**	**274**	**(236)**	**(326)**	**-**	**4,050**
金利商品	2,662	-	-	(399)	246	119	(301)	-	2,327
外国為替商品	272	856	(403)	(1)	1	(263)	(1)	-	461
株式・指数商品	738	526	(55)	(84)	18	(70)	(17)	-	1,056
クレジットデリバティブ	269	-	-	(43)	9	(22)	(7)	-	206
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定する金融資産	**36,671**	**13,184**	**(12,866)**	**(1,793)**	**188**	**2,397**	**(692)**	**-**	**37089**
合計	**43,998**	**18,376**	**(14,812)**	**(2,615)**	**462**	**1,343**	**(1,099)**	**-**	**45,653**

注3.4.4　貸借対照表に公正価値で計上される金融商品の評価方法

貸借対照表に公正価値で認識される金融商品については、公正価値は、基本的には活発に取引が行われている市場の相場価格に基づいて決定されている。価格に影響を与え、証券市場の終了後、測定日前に発生した事象を組み込むために、貸借対照表期末日現在の相場価格が入手不可能な場合、あるいは市場が活発ではない場合、これらの価格を調整することができる。

しかし、金融市場の店頭で取引される金融商品の様々な特性のために、当グループが扱っている多くの金融商品については市場の相場価格は存在しない。

このような商品については、公正価値は、市場参加者が金融商品を測定するために一般に使用する評価手法（スワップについては割引将来キャッシュ・フローあるいはオプションについてはブラック・ショールズ・モデル等)に基づくモデルを使用し、および貸借対照表日現在の市況を反映する評価変数を使用して決定する。これらの評価モデルは、当グループのリスク部門の市場リスク部の専門家によって第三者の立場から検証される。

さらに、この評価モデルで使用されるインプットは、観察可能な市場データから導き出されるか否かにかかわらず、市場リスク部が定義する方法に従って、マーケット・アクティビティーズの財務部門によってチェックされている。

必要であれば、これらの評価は、利用可能な情報を分析した後、合理的にまた適切に算定された追加的条件（買いと売りのスプレッドおよび流動性）によって補完される。

デリバティブと有価証券金融取引は、信用評価調整（CVA）または負債評価調整（DVA）の影響を受ける。当グループは、すべての顧客および清算機関をこの調整に含めており、各相手先に対して存在する相殺契約も反映している。

CVAは、当グループ企業の相手先に対する正の期待エクスポージャー、相手先の倒産確率およびデフォルト時の損失率に基づいて決定される。DVAは、負の期待エクスポージャーに基づいて対称的に決定される。この計算は、適切で観察可能な市場データの使用に焦点を絞って潜在的なエクスポージャーの残存期間にわたって行われる。2021年以降、CVA/DVAの調整が重要である新しい取引を確認するために枠組みが設定されている。これらの取引は、レベル３に分類されている。

同様に、これらの取引の資金調達に関連した費用あるいは利益を考慮するための調整（FVA、「資金調達評価調整」）も行われる。

観察可能なデータは、独立したもので、入手可能で、公表されたもので、厳密なコンセンサスに基づいたもので、取引価格の裏付けがあるものでなければならない。

例えば、外部の取引相手が提供するコンセンサス・データは、対象市場に流動性があり、価格が実際の取引により確認される場合は観察可能とみなされる。満期までの期間が長いものについては、これらのコンセンサス・データは、観察可能ではない。５年超の満期の株式オプションの評価に使用されるインプライド・ボラティリティはこれに該当する。しかし、残存期間が５年未満になれば、公正価値は観察可能なインプットに対して反応するようになる。

ある金融商品を測定するために使用する通常の参照データがないような、市場が特に通常でない状態にある場合、リスク部門は、他の市場参加者が使用する方法に類似した、適切な入手可能なデータに従った新しいモデルを実施することも可能である。

株式およびその他持分証券

上場株式については、公正価値は、貸借対照表日の相場価格と考えられる。

重要な非上場有価証券および非流動性市場に上場されている重要な有価証券は、主に開発された評価方法を使用することによって評価される。割引キャッシュ・フロー（DCF）または割引配当モデル（DDM）および/または市場乗数。

重要性の低い非上場有価証券については、公正価値は金融商品の種類によって、また以下の方法の一つにより決定される。

- **保有純資産価値の割合**
- **発行会社に関連する最近の取引に基づく評価(第三者による発行会社への資本参加、価値評価の専門機関による鑑定等)**
- **発行会社と類似した業種の最近の取引に基づく評価(利益乗数、資産乗数等)**

ポートフォリオで保有する負債性金融商品、公正価値で測定する仕組証券の発行および金融デリバティブ商品

これらの金融商品の公正価値は、貸借対照表日現在の相場価格あるいは入手可能であれば同日現在のブローカーが提示する価格に基づいて決定される。非上場の金融商品については、公正価値は、評価手法を使用して決定される。公正価値で評価される負債に関しては、オンバランスの金額に当グループの発行体としての信用リスクの変動が含まれる。

その他の債務

上場金融商品については、公正価値は、貸借対照表日現在の最終相場価格とされる。非上場金融商品については、公正価値は、将来のキャッシュ・フローを市場金利で現在価値に割引くことによって決定される（カウンターパーティ・リスク、債務不履行リスクおよび流動性リスクを含む）。

顧客貸出金

貸出金および債権の公正価値は、これらの貸出金について積極的に取引される市場がない場合、広く類似の条件と満期日の貸出金について報告日現在の市場で広く行き渡っている金利に基づく割引率で予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより計算している。これらの割引率は、借手の信用リスクに対して調整される。

前へ　次へ

注3.4.5　主要な観察可能でないインプットの見積り

下記の表は、主な商品毎に、貸借対照表のレベル３商品の評価および主要な商品種類別の最も重要な観察可能でないインプットの値の範囲を表している。

現物商品とデリバティブ	主な商品	使用した評価手法	重要な観察可能でないインプット	インプットの範囲	
				最低	最高
株式/ファンド	単純な商品および複雑な商品、ファンド、株式または株式バスケットに係るデリバティブ	ファンド、株式または株式バスケットに関する様々なオプション・モデル	株式ボラティリティ	1.00%	623.30%
			株式配当	0.00%	16.00%
			相関関係	-80.10%	99.90%
			ヘッジ・ファンド・ボラティリティ	7.60%	7.60%
			ミューチュアル・ファンド・ボラティリティ	1.70%	26.80%
金利および為替	金利為替または金利クレジットのハイブリッド・デリバティブ	金利為替または金利クレジットオプション価格モデル	相関関係	-80.00%	85.00%
	為替デリバティブ	為替オプション価格モデル	為替ボラティリティ	1.00%	31.00%
	想定元本が欧州担保プールの期限前償還行動に連動する金利デリバティブ	期限前償還モデル	一定の期限前償還率	0.00%	20.00%
	インフレ商品およびデリバティブ	インフレ価格モデル	相関関係	72.00%	90.00%
クレジット	債務担保証券および指数トランシェ	回収およびベース相関関係予測モデル	時間とデフォルトの相関関係	0.00%	100.00%
			個別銘柄の基礎商品に係る回収率変動	0.00%	100.00%
	その他のクレジットデリバティブ	クレジットデフォルト・モデル	時間とデフォルトの相関関係	0.00%	100.00%
			クオント相関関係	0.00%	100.00%
			信用スプレッド	0,0bps	82,4bps
コモディティ	コモディティ・バスケットに係るデリバティブ	コモディティに係るオプション・モデル	相関関係	該当なし	該当なし
長期株式投資	戦略目的保有の有価証券	正味帳簿価額/直近の取引	該当なし	-	-

下記の表は、オンバランスの現物商品およびデリバティブ商品の評価を表している。複合商品である場合は、主要な観察可能でないインプットに従って分解している。

	2023年12月31日	
(単位：百万ユーロ)	資産	負債
株式/ファンド	12,833	22,771
金利および為替	13,031	22,676
クレジット	166	206
長期株式投資	1,833	-
合計	**27,863**	**45,653**

注3.4.6　レベル３の商品に関する公正価値の感応度

観察可能でないインプットは、特にこの常に不確実な経済環境および市場の中で慎重に評価されている。しかし、それ自体の性質のために観察可能でないインプットは、レベル３の商品の評価において一定の不確実性を含んでいる。

これを定量化するために、2023年12月31日現在、評価に観察可能でないインプットを必要とする商品について公正価値の感応度を見積もっている。この見積りは、正味ポジションについてインプット毎に算定された観察可能でないインプットの「標準化された」変動量、あるいは対象金融商品に対する追加の評価調整方針に従った仮定に基づいて行われた。

「標準化された」変動量とは、観察可能でないとみなされるインプットを測定するために使用される合意価格（TOTEM等）の標準偏差に相当するものである。これらのデータが入手不可能な場合は、過去のデータの標準偏差がインプットを評価するために使用される。

観察可能でないインプットの「標準化された」変動に対するレベル３の公正価値の感応度

	2023年12月31日		2022年12月31日	
（単位：百万ユーロ）	負の影響	正の影響	負の影響	正の影響
株式およびその他の資本性金融商品ならびにデリバティブ	**(31)**	**52**	**(30)**	**82**
株式ボラティリティ	(16)	16	-	5
配当	(10)	10	-	20
相関関係	(5)	25	(30)	56
ヘッジ・ファンド・ボラティリティ	-	0	-	-
ミューチュアル・ファンド・ボラティリティ	(0)	1	(0)	1
金利および為替商品ならびにデリバティブ	**(13)**	**25**	**(15)**	**28**
為替相場および/または金利間の相関関係	(13)	24	(14)	27
為替ボラティリティ	(0)	0	(1)	1
期限前返済率	-	-	-	-
インフレ/インフレ相関関係	(0)	0	(0)	0
クレジット商品およびデリバティブ	**(4)**	**4**	**-**	**5**
時間とデフォルトの相関関係	(0)	0	-	0
クオント相関関係	(0)	0	-	3
クレジット・スプレッド	(3)	3	-	2
コモディティ デリバティブ	**該当なし**	**該当なし**	**該当なし**	**該当なし**
コモディティ相関関係	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
長期有価証券	**該当なし**	**該当なし**	**該当なし**	**該当なし**

評価水準がすでに保守的であることから、この感応度は、結果に対し不利な影響よりも有利なものに対するほうが影響が高いことに留意すべきである。さらに上記の金額は、インプットの標準化された変動量を基礎に計算日現在の評価の不確実性を示している。公正価値の将来の変動は、これらの見積りから推定できず、予想もできない。

注3.4.7　主な観察可能でないインプットに関連する繰延マージン

当初認識時に、金融資産および負債は、公正価値、すなわち、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引で資産を売却して受け取る、あるいは負債を移転して支払う価格で測定される。

この公正価値が取引価格と異なり、商品の評価技術が１つ以上の観察可能でないインプットを使用する場合、商業マージンを表すこの差額は、ケースに応じて、商品の満期日、売却または譲渡の時点で、一定期間にわたってまたは、インプットが観察可能になった時点で、損益計算書に計上するために繰延べられる。

下記の表は、この差額に起因して損益計算書に計上される金額から、商品の当初認識後に損益計算書に計上された金額を控除した後の残額を示している。

（単位：百万ユーロ）	**2023年**	**2022年**
１月１日現在繰延マージン	**1,248**	**1,191**
期中の新しい取引に係る繰延マージン	470	794
期中に損益計算書に計上されたマージン	(638)	(737)
その内、償却費	*(390)*	*(497)*
その内、観察可能なインプットに変更	*(20)*	*(12)*
その内、売却、消滅または終了	*(228)*	*(228)*
12月31日現在繰延マージン	**1,080**	**1,248**

注3.5　償却原価で測定する貸出金、債権および有価証券

保険事業の子会社によるIFRS第９号の初度適用が当グループの金融資産および金融負債に及ぼす影響（注１参照）

		分類変更			投資帳簿価額の調整				
(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在残高	売却可能金融資産	その他	組替後残高	組替影響	減損および信用リスクの引当	合計	2022年1月1日現在残高 R	2022年12月31日現在残高 R
償却原価で測定する有価証券	19,371	4,975	22	24,368	(218)	(1)	(219)	21,149	26,143
償却原価で測定する銀行預け金	55,972	-	1,232	57,204	-	-	-	57,204	68,171
償却原価で測定する顧客貸出金	497,164	-	69	497,233	-	-	-	497,233	506,635
合計	**572,507**	**4,975**	**1,323**	**578,805**	**(218)**	**(1)**	**(219)**	**578,586**	**600,949**

概要

	2023年12月31日		2022年12月31日 R	
(単位：百万ユーロ)	簿価	*内、減損*	簿価	*内、減損*
銀行預け金	77,879	*(23)*	68,171	*(39)*
顧客貸出金	485,449	*(10,070)*	506,635	*(10,634)*
有価証券	28,147	*(84)*	26,143	*(63)*
合計	**591,475**	***(10,177)***	**600,949**	***(10,736)***

会計方針

貸出金、債権および債券は、その契約上のキャッシュ・フローが基本的な融資契約と整合性がとれており（SPPI）、「回収目的保有」の事業モデルに基づいて運用されている場合、償却原価で測定している。

当初認識以降、実効金利法を使用して償却原価で測定され、発生あるいは獲得した収益は、「受取利息および類似収益」に損益計上される。さらに、これらの金融資産は信用リスクの減損の対象であるため、予想信用損失の変動は、貸借対照表の資産側に償却原価の対応する減損とともに「信用リスク費用」の箇所に損益計上される。該当する減損ルールは、注3.8に記載している。貸出金または債権が減損についてステージ３（回収懸念債権）に分類されると、減損前の金融資産の帳簿価額に増加したその後の発生利息は、損益に認識される利息に限定される。そのような利息の金額は、その後、金融資産の正味簿価に実効金利を適用することにより計算される（注3.7参照）。

当グループが提供するローンは、借入顧客が財務上の困難あるいは支払不能状態になっていなくても商業上の理由で再交渉の対象になる。当グループが有効な与信承認手続に従って元本あるいは発生した利息を放棄することなく、事業関係を維持し発展させることを目的として新しい市場条件で債務を見直すことに同意する顧客に対してはこのような取組みが行われている。再交渉による修正が重要であるとはみなされないような特定の場合を除いて、再交渉された貸出金は、再交渉時点で認識を中止し、再交渉後の条件に基づいて契約される新しい貸出金が、同日に貸借対照表上、以前の貸出金と置き換えられる。新しい貸出金は、貸借対照表でどう分類するかを決定するのにSPPIテストを行われる。もし貸出金が基本的な融資契約(SPPI)として適格であれば、新しい取引と関連する取扱い実施手数料は、新しい商品の実効金利に含まれる。

「償却原価で測定する顧客貸出金」には、ファイナンス・リースとして分類されるようなリース債権が含まれる。当グループが供与したリースはリース資産の所有に付随したリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転するのであればファイナンス・リースとして分類される。それ以外の場合には、オペレーティング・リースとして分類される（注4.2参照）。

このようなファイナンス・リース債権は、当グループのリースに対する純投資を表しており、借手から受取る最低支払金額に無保証の残存価額を加えた金額をリースの計算利子率で割り引いた現在価値として計算される。ファイナンス・リースに対する貸手の投資を計算するために使用された無保証の見積り残存価額がその後減少した場合に、この減少分の現在価値は、損益計算書の「その他の事業からの費用」に損失として認識され、貸借対照表の資産側のファイナンス・リース債権の減少として認識される。

「回収目的保有」の事業モデル

このモデルでは、金融資産は、商品の存続期間にわたって契約上の支払金額を回収することによりキャッシュ・フローを獲得できるように運用される。

この事業モデルの目的を達成するためには企業が商品すべてを満期まで保有する必要はない。資産を売却しても以下の場合にはその目的が契約上のキャッシュ・フローを回収することである事業モデルとの整合性は維持される。

■　金融資産は資産の信用リスクが増加すれば売却される；あるいは

■　金融資産の売却が満期日近くに発生し、その売却金額が契約上の残りのキャッシュ・フローから回収される金額に近い。

それ以外の売却であっても、当該売却が稀である（例え金額が多額であっても）、または価額が個々にも合計でも多額ではない場合（たとえ頻繁であっても）には同様に契約上のキャッシュ・フローを回収する目的とは整合性がある場合がありうる。そのようなケースとしては信用集中リスクを管理するために（資産の信用リスクの増加がなくても）行われる売却が含まれる。当グループは、発生した売却を定期的にレビューするとともに契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有する金融資産のすべての重要な売却見通しを報告し、分析するための手続を確立している。



ファイナンシング活動

当グループ内部において、「回収目的保有」の事業モデルは、売却することを予定しているシンジケート・ローンの一部を除いて、フランス国内リテールバンキング、国際リテールバンキングおよび金融サービスにより、またグローバルバンキングおよびインベスターソリューションズにより管理されているファイナンシング活動により適用されている。

注3.5.1　銀行預け金

（単位：百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日 R
当座勘定	39,798	34,672
預け金および貸出金	12,939	15,053
売戻条件付買入有価証券	24,622	17,669
劣後債権および参加型貸出金	200	237
関連債権	383	655
減損前銀行預け金(1)	**77,942**	**68,286**
信用損失減損	(23)	(39)
ヘッジ対象項目の再評価	(40)	(76)
合計	**77,879**	**68,171**

(1) 2023年12月31日現在、ステージ３の減損(信用減損)として分類される銀行預け金の金額は、2022年12月31日現在の68百万ユーロに対し、37百万ユーロである。この金額に含まれる未収利息は、実効金利を金融資産の純額の簿価に適用することにより純利益に認識される金利に限定される（注3.7参照）。

注3.5.2　顧客貸出金

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日 R
当座貸越	21,629	29,244
その他の顧客貸出金	428,614	444,612
ファイナンス・リース契約	31,165	29,499
売戻条件付買入有価証券	9,413	10,159
関連債権	4,845	4,071
減損前顧客貸出金(1)	**495,666**	**517,585**
信用損失減損	(10,070)	(10,634)
ヘッジ対象項目の再評価	(147)	(316)
合計	**485,449**	**506,635**

(1) 2023年12月31日現在、ステージ３の減損（信用減損）として分類される顧客貸出金の金額は、2022年12月31日現在の15,687百万ユーロに対し、15,711百万ユーロである。この金額に含まれる未収利息は、実効金利を金融資産の簿価に適用することにより純利益に認識される金利に限定される（注3.7参照）。

その他の顧客貸出金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日 R
商業手形	7,736	7,547
短期貸出金	138,568	146,274
輸出ローン	13,030	13,801
設備資金ローン	74,205	70,293
住宅ローン	145,076	152,282
手形および有価証券担保貸出金	84	246
その他ローン	49,915	54,169
合計	**428,614**	**444,612**

ファイナンス・リースおよび類似契約に関する追加情報

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
投資総額	**33,438**	**31,339**
翌期以降５年未満	28,206	26,129
１年未満	*9,866*	*9,657*
１年以上２年未満	*6,987*	*6,418*
２年以上３年未満	*5,407*	*4,855*
３年以上４年未満	*3,629*	*3,190*
４年以上５年未満	*2,317*	*2,009*
５年以上	5,232	5,210
最低受取リース料の現在価値	**29,153**	**27,846**
翌期以降５年未満	25,231	23,799
１年未満	*9,098*	*8,982*
１年以上２年未満	*6,361*	*5,926*
２年以上３年未満	*4,780*	*4,403*
３年以上４年未満	*3,140*	*2,831*
４年以上５年未満	*1,852*	*1,657*
５年以上のリース債権	3,922	4,047
前受金融収益	**2,273**	**1,840**
貸手による無保証残存価値	**2,012**	**1,653**

注3.5.3　有価証券

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日 R
国債	14,303	13,480
譲渡可能証書、公社債およびその他の債券	13,731	12,742
関連債券	256	242
減損前有価証券	**28,290**	**26,464**
減損	(84)	(63)
ヘッジ対象項目の再評価	(59)	(258)
合計	**28,147**	**26,143**

注3.6　借入債務

会計方針

借入債務には、純損益を通じて公正価値で測定されていないデリバティブ以外の金融負債が含まれる(これらの商品は、注3.1.3に記載している)。

金融商品の種類および取引相手によって貸借対照表の「銀行預り金」、「顧客預金」、「発行債券」および「劣後債務」に計上される。

劣後債務は、債券の形態の有無にかかわらず、期限付きまたは無期限の借入金で、借手会社の清算時には他のすべての債権者に対する返済が終了した後に償還される。

借入債務は、当初取得原価、すなわち取引手数料控除後の借入金額の公正価値で測定される。これらの負債は実効金利法を使って報告日に償却原価で測定される。結果として社債の発行あるいは償還プレミアムは当該商品の存続期間にわたって償却される。発生した、あるいは支払った費用は、「支払利息および類似費用」に損益計上される。

モーゲージ貯蓄勘定および制度から生じる当グループの義務は、「顧客預金－規制貯蓄勘定」に計上される。抵当貯蓄商品については引当金が計上される（注8.3参照）。

注3.6.1　銀行預り金

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日 R
要求払預金および当座預金	11,131	10,455
オーバーナイト預金・借入金その他	1,049	392
定期預金[(1)]	100,307	120,163
関連債務	1,464	301
ヘッジ対象項目の再評価	(1,082)	(1,933)
買戻条件付売渡有価証券	4,978	3,633
合計	**117,847**	**133,011**

(1) 中央銀行に関連する定期預金、特にECBにより設定された長期のリファイナンスオペレーション（目標長期リファイナンスオペ-TLTRO）を含む。

TLTRO

2019年に欧州中央銀行（ECB）は、ユーロ圏の有利な与信条件を維持する目的で貸出条件付長期リファイナンスオペ（TLTRO）の第３回シリーズを開始した。前２回のシステムと同様に、借入金の対価の水準は、個人顧客（不動産ローンを除く。）および事業顧客（金融機関を除く。）に対する信用供与に関して借入銀行の業績に依拠する。これらの業績に応じて、借入機関は、低減金利と2020年６月24日から2021年６月23日まで適用される追加の臨時優遇金利の恩恵（-１%に設定された下限金利の預金の平均金利の50ベーシス・ポイントの低減）を受けることができた。これらのTLTRO IIIオペレーションは、2019年９月から2021年12月までの間に四半期毎に、合計10回の引出しが実行されている。それぞれのオペレーションは３年満期で繰上償還のオプションも奨励されている。一部の取引条件、特に融資の目的、金利条件および引出限度額が、Covid-19の危機の最初の時に、その後融資の供与をさらに支援するために2020年３月に修正された。2021年１月にECBは、2020年10月１日から2021年12月31日までの新たな参照期間に観察された多くの信用供与に関する実績を条件として2021年６月24日から2022年６月23日までの期間にわたって追加の臨時優遇制度を延長することを決定した。

当グループは、ソシエテ・ジェネラルおよびクレディ デュ ノールによって2019年12月から2021年12月までの間に等間隔で行われた四半期毎の引出しによるTLTRO IIIのローンを引受けた。貸借対照表の負債側のTLTRO借入金の残額は、2023年度に行われた28.7十億ユーロの繰上返済の後、2023年12月31日現在24十億ユーロである。

2021年12月31日現在、当グループは、ローン残高の安定性目標を既に達成しており、2020年６月24日から2021年６月23日までと、2021年６月24日から2022年６月23日までの期間にそれぞれ適用される金利引き下げと二つの追加的な一時的補助金の恩恵を受けることができた。追加補助金は会計上、IAS第20号に従い補助金として分類され、借入金はIFRS第９号に従い変動金利の負債として分類された。

2022年10月27日、ECBは、TLTRO IIIの最終期間に関連する金利を計算する方法を変更した。これらの新しい計算方法は、2022年11月23日から適用された。

これにより、2023年12月31日現在、金利および優遇制度を含むTLTRO借入コストの合計は、引出日によって1.40%から3.10%の間となっている。2023年度における、TLTROローンに関する受取利息および同様の類似収益に計上されたTLTRO借入金の金利および優遇制度の合計金額は、1.2十億ユーロになっている。

注3.6.2　顧客預金

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
規制貯蓄勘定	122,172	111,496
要求払	*99,105*	*86,368*
定期	*23,067*	*25,128*
その他要求払預金(1)	262,954	295,933
その他定期預金(1)	146,878	115,651
関連債務	1,841	876
ヘッジ対象項目の再評価	(3)	(89)
顧客預金合計	**533,842**	**523,867**
対顧客買戻条件付売渡有価証券	7,835	6,897
合計	**541,677**	**530,764**

(1) 政府および中央銀行に関連する定期預金を含む。

顧客タイプ別のその他要求払預金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
専門家および法人	107,168	151,687
個人顧客	83,449	88,450
金融顧客	55,842	42,982
その他(1)	16,495	12,814
合計	**262,954**	**295,933**

(1) 政府および中央銀行に関連する定期預金を含む。

注3.6.3　発行債券

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
定期貯蓄預金証書	173	230
社債	31,285	25,974
銀行間証書および譲渡可能債務証書	130,393	110,543
関連債務	1,321	635
ヘッジ対象項目の再評価	(2,666)	(4,206)
合計	**160,506**	**133,176**
内、変動金利有価証券	*95,247*	*77,220*

注3.7　受取利息および支払利息

 要旨	利息は、合意された期間、借手に対し一定の金額の現金を用立てる貸手による金融サービスに対する報酬である。そのような報酬のある金融の取決めは、貸出金、預金あるいは有価証券（債券、譲渡可能債券等）である。 この報酬は、貨幣の時間価値に加えて金融に関する契約期間中に貸手がすべて負担する信用リスク、流動性リスクおよび管理コストに対する対価である。利息はまた、自身の支払能力を保証するために供与した融資額に関係して健全性規制によって発行するように要求される資本性金融商品（普通株式のような）の報酬として貸手の銀行に認められるマージンを含む。 利息は、残存元本金額に比例して、供与または受け取った金融サービスの存続期間にわたって費用または収益として認識される。

会計方針

利息は、実効金利法を使用して測定されたすべての金融商品（償却原価で測定する金融商品およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品）ならびに強制的に純損益を通じて公正価値で測定するすべての金融商品および実効金利を表す収益または費用の部分に対し金利リスクをヘッジするデリバティブに関して、損益計算書の「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に計上されている。金融資産に係る負の受取利息は、「支払利息および類似費用」に計上される。金融負債に係る負の支払利息は、「受取利息および類似収益」に計上される。

実効金利は、金融資産または負債の帳簿価額を決定するために商品の予想存続期間にわたる将来のキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローを割引くために使用する金利として設定される。当グループは、実効金利を計算する際、将来の貸倒損失の可能性を考慮せず、金融商品の契約条項に基づいて見積もられる将来キャッシュ・フローを検討し、この利率の計算には、利息と同一視可能な当事者間の支払手数料もしくは受取手数料、直接関連した取引費用およびすべての種類のプレミアムおよびディスカウントが含まれている。

金融資産が減損についてステージ３に分類される場合、その後の受取利息は、減損前の金融資産残高に対して、対応する減額を行うことで、金融資産の純額での帳簿価額に実効金利を適用することによって損益に認識される。

さらに、貸借対照表上、負債として計上される引当金は、従業員給付に関連するものを除いて、この更新した情報の影響が重大であると直ちに、資源の予想流出額を割引くために使用される場合と同じリスク・フリーの金利を使用して計算される支払利息が生じる。

代替参照金利による参照金利の置換に関連する特定の取扱い（金融補償を含む。）-IBOR改革

代替参照金利による参照金利の置換（ベーシス・ポイントまたは現金金額で表示されたマージン調整の形での金融補償を含む。）は、金融資産または負債の契約上のキャッシュ・フローの算定の基礎（すなわち、そのリターンを計算する方法）を変更することがある。

実効金利は、その後現在の参照金利から代替参照金利への変更を将来に向かって反映するように修正される。これは、ベーシス・ポイントで表示された新しいマージンに調整され、必要があれば、契約の残存期間にわたって修正時に支払われた現金金額を償却するために調整される。

(単位：百万ユーロ)	2023年			2022年 R		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
償却原価で測定する金融商品	32,266	(24,720)	7,546	17,546	(8,845)	8,701
中央銀行	*6,698*	*(368)*	*6,330*	*1,255*	*(306)*	*949*
公社債およびその他の債券	*1,188*	*(4,096)*	*(2,908)*	*620*	*(1,690)*	*(1,070)*
銀行預け金/銀行預り金(1)	*4,038*	*(6,375)*	*(2,337)*	*1,935*	*(1,737)*	*198*
顧客貸出金および預け金	*17,931*	*(12,133)*	*5,798*	*12,172*	*(3,917)*	*8,255*
劣後債務	-	*(700)*	*(700)*	-	*(641)*	*(641)*
貸出/借入有価証券	*9*	*(13)*	*(4)*	*42*	*(14)*	*28*
レポ取引	*2,402*	*(1,035)*	*1,367*	*1,522*	*(540)*	*982*
ヘッジ目的デリバティブ	15,919	(17,748)	(1,829)	9,739	(8,737)	1,002
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品(2)	2,779	(260)	2,519	2,208	(277)	1,931
リース契約	1,258	(47)	1,211	852	(37)	815
不動産リース契約	*295*	*(45)*	*250*	*181*	*(37)*	*144*
不動産以外のリース契約	*963*	*(2)*	*961*	*671*	-	*671*
実効金利法を使用した金融商品に係る受取/支払利息小計	**52,222**	**(42,775)**	**9,447**	**30,345**	**(17,896)**	**12,449**
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	865	(2)	863	393	(1)	392
受取利息および支払利息合計	**53,087**	**(42,777)**	**10,310**	**30,738**	**(17,897)**	**12,841**
その内、減損金融資産からの受取利息	273	-	273	250	-	250

(1) 2022年には、TLTRO貸出金に対する利息（当時はマイナス）は、銀行預け金／銀行預り金からの収益として計上された。2023年には、TLTRO貸出金に対する利息が銀行預け金／銀行預り金の費用に計上されている（注3.6参照）。

(2) 2023年の保険事業の子会社の1,237百万ユーロ（2022年は1,411百万ユーロ）を含む。この金額は、保険契約に関する金融収益および金融費用を考慮して理解する必要がある（詳細は注4.3.2.1「保険事業の業績の詳細」 を参照）。

これらの支払利息には、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の借換コストが含まれているが、これらの金融商品の成果は、これらの金融商品に係る純損益に分類されている（注3.1参照）。損益計算書に計上される受取利息および支払利息が、目的別ではなく商品のタイプ別に分類されている限り、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の取引によって生じた純利益は、全体として評価しなければならない。

償却原価で測定する顧客貸出金の収益の内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年
受取手形	786	507
その他の顧客貸出金	15,189	10,433
短期貸出金	*7,132*	*4,490*
輸出ローン	*576*	*366*
設備ローン	*2,647*	*1,751*
住宅ローン	*2,878*	*2,694*
その他の顧客貸出金	*1,956*	*1,132*
当座貸越	1,692	989
不良債権（ステージ３）	264	243
合計	**17,931**	**12,172**

注3.8　減損および引当金

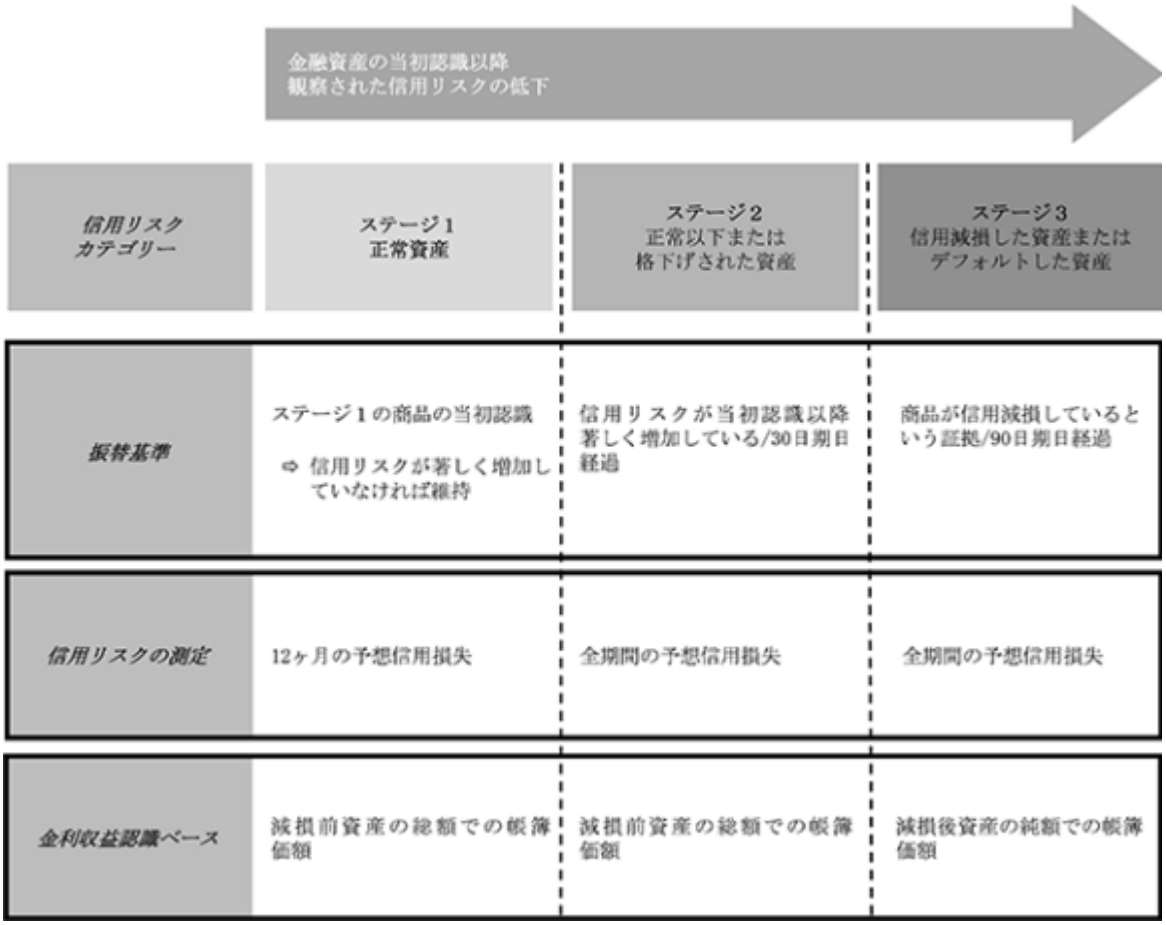
 要旨	いくつかの金融資産（ローン、債券）は、信用リスクを伴っており、当グループは借手、相手先あるいは有価証券発行体がその金融上のコミットメントを順守することができなくなれば潜在的損失にさらされる。このリスクを補填するために、当行は、これらの資産について契約上の利息の一部を受取る。これは、信用マージンとして知られている。 償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金、債権および債券については、潜在的損失または予想信用損失は、当グループによって見積もられ、個別の相手先に影響するデフォルトの発生を待たずに受取利息とともに損益に認識される。これらの費用は、部分的に受取利息と相殺され、相手先のデフォルトの前に期中の収益を過大見積りすることを避けている。貸借対照表上、この潜在的損失は、償却原価で測定する資産の簿価を減らす減損として認識される。減損は、後に信用リスクが減少した場合、戻入れされる。 損益計算書に認識された潜在的損失は、当初、翌年にわたって当グループが予想する信用損失を表す。その後、リスクが著しく増大した場合、金融商品の満期日の予想損失だけその金額は増加する。 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（グローバル・マーケットの事業により保有される金融商品を含む。）については、その公正価値は、金融商品の存続期間にわたって市場参加者が評価する通りの予想信用損失をすでに含んでいる。

会計方針

予想信用損失の認識

償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された負債性金融商品（ローン、負債性有価証券および公社債等類似商品）、オペレーティング・リース債権、顧客債権および「その他の資産」に含まれる受取るべき収益ならびにローン・コミットメントおよび供与された保証コミットメントは、体系的に減損または予想信用損失に対する引当金の対象となる。これらの減損および引当金は、ローンを供与し、コミットメントを引受け、または債券を購入した時に、減損の客観的証拠の発生を待たずに認識される。

毎報告日に計上される減損または引当金の金額を決定するために、このようなエクスポージャーは当初認識以降観察された信用リスクの増大に基づいて３つのカテゴリーの１つに分類される。減損または引当金は、以下の通り各カテゴリーのエクスポージャーに対して認識される。


金融資産の当初認識以降
観察された信用リスクの低下
信用リスク
カテゴリー
ステージ1
正常資産
ステージ2
正常以下または
格下げされた資産
ステージ3
信用減損した資産または
デフォルトした資産
振替基準
ステージ1の商品の当初認識
⇨ 信用リスクが著しく増加していなければ維持
信用リスクが当初認識以降著しく増加している/30日期日経過
商品が信用減損しているという証拠/90日期日経過
信用リスクの測定
12ヶ月の予想信用損失
全期間の予想信用損失
全期間の予想信用損失
金利収益認識ベース
減損前資産の総額での帳簿価額
減損前資産の総額での帳簿価額
減損後資産の純額での帳簿価額

ステージ１に分類されたエクスポージャー

当初認識日時点で、エクスポージャーは、購入または組成された信用減損の商品ではない限り、体系的にステージ１に分類される。

ステージ２に分類されたエクスポージャー

ステージ２のエクスポージャーを識別するために、当グループは入手可能なすべての過去および将来の予想データ（行動スコア、ローン・トゥ・バリュー指数、マクロ経済予想シナリオ、セクター分析、一部の取引先についてのキャッシュ・フロー予測等）を使って当初認識日と比べた信用リスクの著しい増大を評価する。

信用リスクの著しい変化を評価するために使用される３つの基準は、以下に詳述している。これら３つの基準の内１つでも合致すれば、該当する残高がステージ１からステージ２に振り替えられ、それに応じて関連する減損または引当金は調整される。さらに、当グループは、低い信用リスクに係る例外規定を適用せず、それ故にすべてのローンおよび債券に関する信用リスクの著しい増大の評価を実行している。

基準１：「要注意」の相手方の分類
「要注意」（ウォッチリストの概念）の相手方の分類を決定するために、当グループは、以下の事項を分析している。

■　相手方の信用格付け（それが内部分析の対象である場合）および

■　信用リスクが悪化している兆候であるような営業セクターやマクロ経済状況の変動、相手方の行動の変化

見直し後、相手方が「要注意」とみなされれば、当グループとこの相手方との間のすべての既存の契約はステージ２に振替し（それぞれの金融商品に係る当初認識以降の信用リスクの変動の分析と比較して、このアプローチによりひずみが起きない範囲で）、関連する減損および引当金は、全期間の予想信用損失にまで増加する。

一旦相手方がウォッチリストに記載されると、その相手方と組成される新規取引はすべてステージ１に記録される。

基準２：相手方の信用格付けの当初認識以降の変化の大きさ
この大きさは、契約毎に、その当初認識日から貸借対照表日まで評価される。

当初認識日から貸借対照表日までの間に信用格付けの低下もしくは改善が、減損ステージの変更を促すだけの重要性があるかどうかを決定するために、閾値はリスク部門によって年一回設定される。ステージ１とステージ２の間の振替に係る閾値は、それぞれの同種の契約ポートフォリオ（顧客類型および信用の質に基づくリスク・セグメントの概念）について決定され、それらの特定のデフォルト確率のカーブに基づいて計算される。これらの閾値は、デフォルト確率の絶対的または相対的増大として表現されることがある。例えば、閾値は、国債については+50bpで、大企業（売上高500百万ユーロ超）については+100bp、中小企業については+200bpで、ソシエテ・ジェネラルのリテール・ネットワークのフランスのモーゲッジについては、+10bpで設定されている。

さらに、EBAおよびECBが発表した勧告に沿って、デフォルト確率が当初認識日から貸借対照表日までの期間で３倍になっているローンは、ステージ２に振替られる。

基準３：30日超の期日経過した支払いの存在
資産に係る支払いが30日超経過している場合、信用リスクが著しく悪化しているという(反証可能な)推定がなされる。

３つの基準は、対称的なものである。そのため、要注意の相手方をウォッチリストから除外するか、債務者の信用格付けにおいて十分な改善があるか、または30日以上遅延の支払いが決済されるかとすれば、ステージ２の猶予期間なしにステージ１に復帰するという結果になる。

信用格付けのないエクスポージャーの特定のケース
信用格付けが入手できない相手先（リテール顧客および「中小企業」セグメントの限定的部分）に対するエクスポージャーについて、ステージ２への振替は、以下に基づいている。

■　バーゼルの行動スコアまたはリテール顧客の30日超の期日経過した支払いの存在

■　ウォッチリストへの掲載または企業の30日超の期日経過した支払いの存在

ステージ３に分類されたエクスポージャー

ステージ３のエクスポージャー（回収懸念エクスポージャー）を識別するために、当グループは、2020年７月以降、欧州銀行監督機構（EBA）が公表した指針に詳述されているデフォルトの新しい定義をほとんどすべての企業に適用している。この定義により以下の基準に従ってステージ３に分類される。

■　リテールについては、90日間連続してその顧客の合計エクスポージャーの最低１％に相当する100ユーロ（リテール以外は500ユーロ）超の未払が一回以上あること。この未払金額については、回収手続を伴うこともあれば伴わないこともある（２年間の猶予期間中に最初の未払いから30日間の期日経過時にステージ３に再振替されたステージ１または２に分類された条件緩和したローンを除く）。さらに、営業上の訴訟、特定の契約上の特性あるいはITの障害に関連する不払いだけであれば、90日後のステージ３への自動的な振替は避けられることがある。

■　支払不履行がない場合でもカウンターパーティがそのすべての金融上の義務を果たす可能性が低いということを示す他の基準が特定されている。

- **カウンターパーティの財務状況が著しく悪化していると、当該カウンターパーティがそのコミットメントすべてを満たすことができない蓋然性が高まり、当グループにとって損失リスクを意味する。**

- **相手先が財務上の困難に直面していなければ認められなかったようなローン契約の条項に遡及適用を認め（条件緩和したローン）、それによりその当初価値の１％以上のキャッシュ・フローの現在価値が減少する結果となる。**

- **法的手続（特別令状、会社更正法、裁判上の和解もしくは強制清算、または現地の管轄におけるその他同様の手続）の存在**

当グループは、デフォルトが生じているカウンターパーティのエクスポージャーのすべてに減損波及の原則を適用している。債務者が１つのグループに属するとき、減損波及の原則をそのグループのエクスポージャーすべてに対しても適用できる。

ステージ３の分類は、上記のデフォルトの指標がすべて消滅した後３ヶ月間の猶予期間中維持される。ステージ３の猶予期間は、ステージ３に振替られた条件緩和したローンに対しては１年間延長される。

ステージ２に復帰する場合、そのエクスポージャーは、ステージ１に振替るかどうかを評価する前の猶予期間中はステージ２にとどめられる。ステージ２における猶予期間は、そのエクスポージャーが属するリスクポートフォリオの性質によって６ヶ月から２年間である。

償却および引当金の測定

ステージ１のエクスポージャーは、過去のデータおよび現在の状況に基づいて、当グループが12ヶ月以内に発生すると予想する信用損失（12ヶ月予想信用損失）の金額について減損している。したがって、減損金額は、資産の総額での帳簿価額と、徴求されたか徴求される可能性のある担保の影響と今後12ヶ月以内に発生するデフォルト事象の可能性を考慮した回収可能とみなされる将来キャッシュ・フローの現在価値との差額である。

ステージ２および３のエクスポージャーは、過去のデータ、現在の状況および将来の経済状況の変化および満期までの適切なマクロ経済要素を考慮に入れて、エクスポージャーの全期間にわたって生じると予想している信用損失の金額について減損が生じている。したがって、減損金額は、資産の総額での帳簿価額と、徴求されたか徴求される可能性のある担保の影響と商品の満期までに生じるデフォルトの可能性を考慮した回収可能とみなされる将来キャッシュ・フローの現在価値との差額である。

金融保証は、関連するローンの契約上の特性の不可欠の一部であり、別個に認識されるものではない場合、回収可能なキャッシュ・フローの見積りの際に考慮に入れている。

金融保証がこれらの基準に合わず、結果としてその影響を減損の計算上考慮に入れることができなければ、別の資産が貸借対照表の「その他の資産」に計上される。この資産の帳簿価額は、予想信用損失を表しており、資産の減損の範囲内で貸借対照表に計上され、それに対して当グループは補填をほぼ確実に受取ることができる。この資産の簿価の変動は、損益計算書の「信用リスク費用」に計上される。

エクスポージャーが分類されるステージにかかわらず、キャッシュ・フローは、その金融資産の当初の実効金利で割り引かれる。減損金額は、信用減損金融資産の正味の帳簿価額に含まれる。減損に関する繰入/戻入は「信用リスク費用」に損益計上される。

融資コミットメントおよび与えられた財務担保に係る予想信用損失は、デフォルトの場合の当グループのエクスポージャーの見積り金額（デフォルトの時点での融資コミットメントから引出される金額、デフォルト時点での徴求されている担保の金額）に適用される類似のアプローチを使用して決定される。１年（ステージ１）またはコミットメントの期間（ステージ２および３）にわたってこのように計算された信用損失の金額は、貸借対照表の負債に引当金として認識される。

オペレーティング・リースおよび売上債権について、当グループは、取引相手の信用リスクがその後どのように変化したとしても、減損を当初認識時点の全期間の予想信用損失として計算する「単純化した」アプローチを使用している。償却の評価は、主にデフォルト率およびデフォルトの場合の発生損失に係る実績データに基づいている。経済状況およびマクロ経済要素に関する将来見通しの情報を考慮するための調整は、専門家によって決められている。

条件緩和したローン

当グループが供与または取得したローンは、財政的困難によって貸出条件を緩和することがある。これはローンの当初条件に係る契約変更という形式（例えば、金利の低減、支払期限の延長、債務の一部減免または追加の担保）をとる。この契約条件の調整は、借手が財政的困難あるいは、（借手がすでに支払不能の状態にあるか、ローンの再構成をしなければ支払不能になることが確かであるかにかかわらず）支払不能と密接に関連している。

SPPIテストに合格している場合、条件緩和したローンは引続き貸借対照表に計上され、信用リスク引当前の償却原価は、条件緩和損失を表す減価分を調整される。この割引は、条件緩和に起因する新しい契約上のキャッシュ・フローの現在価値と信用リスク引当前の償却原価から債務の一部減免を控除した金額との差額に等しく、その差額は損益計算書の「信用リスク費用」に計上される。その結果、後で収益に認識される金利収益の金額は、引続きローンの当初の実効金利を使用して、条件緩和後少なくとも最初の年に減損後の資産の正味の簿価に基づいて計算されている。

条件緩和の後、これらの金融資産は、修正後のキャッシュ・フローの現在価値が条件緩和前の金融商品の帳簿価額と比較して１％超減少しているか、あるいは相手先が当グループにとって損失リスクを伴うすべてのコミットメントを満たすことができない可能性が高い場合、ステージ３（信用減損のエクスポージャー）に分類される。これら２つのケースでは、金融資産の条件緩和は、デフォルトにつながる。ステージ３の分類は、少なくとも１年間、あるいは借手がそのコミットメントを満たすことができるかどうか不確かな場合はより長期間維持される。ローンがステージ３に分類されなくなるか、現在価値が１％超減少しないローンであればすぐに、猶予期間中（条件緩和後最初の２年間、貸出金は支払いが30日超期日経過した時点でステージ３に振替られる）の特定の条件とともにこの注記の先述のステージ１および２に振替のルールを適用して、決算日の金融商品の特性と条件緩和前のローンの当初認識日の特性を比較することによって信用リスクが著しく増大したかどうかの評価が行われる。

条件緩和したローンについてステージ１に戻す基準は、最低１年のステージ３の猶予期間後、すべてのその他のエクスポージャーの基準と類似している。

条件緩和から生じる新しい契約条件により、もはやSPPIテストに合格しない場合、条件緩和したローンは認識中止され、条件緩和後の契約条件で認識された新しいローンによって置換えられる。これらの新しいローンは、その後純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に計上される。これらの条件緩和した新しいローンの正味帳簿価額と新しいローンの公正価値との差額は、損益計算書の「信用リスク費用」に計上される。

条件緩和したローンは、顧客への貸出金であって商業上の再交渉の対象となる貸出金および債権を含まない。当グループは、そのような顧客に対する貸出金に関し、有効な与信承認手続に従い、かつ元本または未収利息を放棄することなく、営業関係を維持または発展させる目的で債務の再交渉を行うことに同意している。再交渉に関する会計処理の詳細は、注3.5に記載している。

保証の発動による全額または一部の回収

債権の回収は、保証を発動した結果として、当グループが所有者となる資産（金融資産または有形資産）の形で取得することにより行われ得る。この資産は、当グループが所有者となった日に保証付債権に代わり、貸借対照表の資産として公正価値で当初認識される。その分類およびその後の評価方法は、経営者の意図による。

予想信用損失の評価方法

ステージ１およびステージ２の予想信用損失に対する減損および引当金の計算方法が、計算変数（バーゼルの先進的手法に基づくローン残高のデフォルト確率およびデフォルト時損失率-IRBAおよびIRBF-ならびに標準的手法に基づくローン残高に対する引当率）を評価するための方法を選択する基礎として使用されるバーゼルのフレームワークで開発された。

当グループのポートフォリオは、同質のリスク特性およびグローバルとローカルの両方のマクロ経済変数とのよりよい相関関係を保証するためにセグメント化されている。このセグメント化によって当グループが対応すべきすべての特異性を扱うことが可能になる。デフォルトおよび損失の実績記録の特殊性を保証することが、バーゼルのフレームワークに定義されたものと一致もしくは類似している。

予想信用損失の評価モデルに用いられる変数の性質は、「第３ 事業の状況、３ 事業等のリスク、（５）信用リスク―リスク測定および内部格付け」に表示されている。

予想損失は、各取引先の信用度の社内分析（個別または統計的に分析）により補足され、後述の変数に基づいて測定されている。

地政学的危機とマクロ経済の状況

2023年に、当グループは、最近の経済動向および現在の地政学的状況がマクロ経済に与える影響を考慮した最新のマクロ経済シナリオを基礎とし、モデルに使用されている変数を更新した（注１参照）。

マクロ経済および地政学的状況に関連する不確実性を考慮するため、当グループは2023年にモデルを更新し、モデル後の調整を行っており、予想信用損失の決定に与える影響は、以下の通りである。

予想信用損失を見積もるために使用されるモデルおよび変数の更新

2023年12月31日現在、マクロ経済変数およびデフォルト確率の更新、ならびにシナリオのウェイトの更新により、信用リスクに対する減損および引当金繰入額は7,700万ユーロ減少した：

■ マクロ経済変数およびデフォルト確率の更新による影響は6,200万ユーロの減少であった。

■ 注１に記載したマクロ経済シナリオのウェイトの更新による影響は1,500万ユーロの減少であった。

さらに、ウクライナ紛争に関連する地政学的状況により、ロスバンクへの残存エクスポージャー（2022年12月31日現在残高は2.1十億ユーロ）を含め、ロシアの全ての取引先が紛争当初から「要注意先」（ウォッチリストの概念）に分類され、関連するローン残高はステージ２に移行した。2023年12月31日現在の残高は1.1十億ユーロである。さらに分析を進めた結果、この母集団の中で、ウクライナ紛争開始時から存在したもので、ステージ３への移行が必要となったローン残高も確認された（2023年分は0.3十億ユーロ）。2023年12月31日現在の予想信用損失の計算に及ぼすこれらの移管の影響は167百万ユーロである（「その他の調整」に詳述した追加調整を含む）。

モデルの適用を補完する調整

2023年12月31日現在、COVID-19危機を受けて2020年に設定されたステージ２への分類の追加基準に関する調整は撤回されている（2022年12月31日現在では17百万ユーロ）。

セクター別調整

当グループは、特定のセクターの予想信用損失の見積りの見直しの可能性に関連するセクター別調整（残高の分類には影響を与えない）により、モデルを補足する可能性がある。
これらの調整により、当グループは、事業が循環的であり、過去にデフォルトのピークを経験した特定のセクター、または現在の危機に特にさらされており、リスク管理部門により毎年見直され、設定される閾値を超える当グループのエクスポージャーを有するセクターのデフォルトまたは回復サイクルをより適切に予測することができる。
これらのセクター別調整は、四半期ごとにリスク部によって検討および更新され、重要性の閾値に基づいて経営陣が検証する。



これらの調整が見直される時、引当の範囲と一致している限り、予想信用損失の決定に与える気候変動リスクの影響の定性的分析が組み込まれている。

2023年12月31日現在の主なセクターは、商業用不動産、非食品小売業、建設業、ホテル・レストラン・レジャー産業である。

従って、セクター調整額（後述の「その他の調整額」に記載されている追加的なセクター調整額を除く）の総額は、2023年12月31日時点で667百万ユーロ（2022年12月31日時点では570百万ユーロ）となった。この増加は主に、厳しい不動産市場、インフレの影響、購買行動の変化など多くの要因によって見通しが悪化している商業用不動産部門および非食品小売部門の増加によるものである。建設部門の増加幅は小さい。これらの増加は、石油・ガス部門の減少と、状況が改善したホテル部門の減少によって一部相殺された。

その他の調整

専門家の意見に基づく、分類に影響を与えない調整も、いくつかのポートフォリオの信用リスクの悪化を反映するために行われている。

■　マクロ経済変数とデフォルト率の相関関係を推定できるモデルを開発していない企業の範囲。

■　モデルが開発されているが、過去に観察されなかった将来のリスクを反映できない範囲。

これらの調整は、2023年12月31日現在、699百万ユーロ（2022年12月31日現在は967百万ユーロ）になっている。これは主に以下を考慮したものである。

■　地政学的状況によりロシアの法人顧客に対するオフショア・ローンのポートフォリオに係る特定のリスク。この調整は、ポートフォリオの予想信用損失モデルに格下げシナリオを適用（発生確率で加重）することで見積もられ、デフォルト率および回収見込みは、この状況に関連する不確実性を考慮している。

■　インフレ率や金利の上昇など、特定の経済情勢から生じるリスクは、脆弱な顧客や、特にリスクに晒されているポートフォリオに影響を及ぼすものであり、モデルにはそのようなリスクは考慮されていない。

これらの調整を見積もるには、主に２つの方法が用いられる。

■　当グループの経済シナリオに従って予想される経済的ショックを反映し、予想信用損失モデルの変数により厳しいデフォルト率を適用する。

■　当グループの経済調査部門が、スタグフレーションが長期化するシナリオが現実化した場合に特に影響を受けると判断したセクターに対して、上記の方法論に従ってセクター別調整を適用する。

注3.8.1　概観

保険事業の子会社のIFRS第９号「金融商品」の適用（注1参照）に伴い、保険事業の子会社の減損および引当金は以下の表に含まれている。

バランスシートおよびオフバランスシートの残高の開示

（単位：百万ユーロ）		**2023年12月31日**	**2022年12月31日 R**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	注3.3	90,630	92,696
償却原価で測定する有価証券	注3.5	28,147	26,143
償却原価で測定する銀行預け金	注3.5	77,879	68,171
中央銀行預け金(1)		220,725	204,553
償却原価で測定する顧客貸出金	注3.5	485,449	506,635
保証預け金	注4.4	51,611	67,768
その他		6,239	4,175
その内、信用リスクを伴うその他未収金(2)	*注4.4*	*6,076*	*3,913*
その内、信用リスクを伴う手形交換所に対する未収金	*注4.4*	*163*	*262*
会計残高純額（バランスシート）		**960,680**	**970,141**
償却原価で測定する貸出金の減損	注3.8	10,505	11,031
会計残高総額（バランスシート）		**971,185**	**981,172**
融資コミットメント		210,511	216,573
保証コミットメント		80,560	94,727
オフバランスシートの会計残高総額		**291,071**	**311,300**
会計残高総額（バランスシートおよびオフバランスシート）		**1,262,256**	**1,292,472**

(1) 現金、中央銀行預け金の項目に含まれている。

減損のステージ別および会計カテゴリー別減損および引当金対象残高

	2023年12月31日				2022年12月31日 R			
	保険事業を除くグループ		保険事業		保険事業を除くグループ		保険事業	
(単位：百万ユーロ)	残高	減損/引当金	残高	減損/引当金	残高	減損/引当金	残高	減損/引当金
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**37,729**	**3**	**52,901**	**13**	**37,199**	**8**	**55,497**	**20**
正常残高（ステージ１）	37,727	1	51,704	4	37,192	1	54,445	5
正常以下残高（ステージ２）	2	2	1,197	9	1	1	1,046	15
回収懸念残高（ステージ３）	-	-	-	-	6	6	6	-
償却原価で測定する金融資産[*(1)]	**873,390**	**10,505**	**7,165**	**-**	**881,771**	**11,031**	**6,705**	**-**
正常残高（ステージ１）	812,925	1,048	7,085	-	820,736	1,042	6,634	-
正常以下残高（ステージ２）	44,063	1,973	80	-	44,689	2,134	71	-
回収懸念残高（ステージ３）	16,402	7,484	-	-	16,346	7,855	-	-
内、リース債権	***31,165***	***883***	**-**	**-**	***29,500***	***896***	**-**	**-**
正常残高（ステージ１）	*24,798*	*127*	-	-	*24,340*	*110*	-	-
正常以下残高（ステージ２）	*4,668*	*163*	-	-	*3,536*	*169*	-	-
回収懸念残高（ステージ３）	*1,699*	*593*	-	-	*1,624*	*617*	-	-
融資コミットメント	**210,511**	**447**	**-**	**-**	**216,571**	**467**	**2**	**-**
正常残高（ステージ１）	195,733	154	-	-	204,724	166	2	-
正常以下残高（ステージ２）	14,540	235	-	-	11,564	251	-	-
回収懸念残高（ステージ３）	238	58	-	-	283	50	-	-
保証コミットメント	**80,560**	**372**	**-**	**-**	**94,727**	**431**	**-**	**-**
正常残高（ステージ１）	76,503	59	-	-	90,332	57	-	-
正常以下残高（ステージ２）	3,370	84	-	-	3,716	116	-	-
回収懸念残高（ステージ３）	687	229	-	-	679	258	-	-
会計残高総額（バランスシートおよびオフバランスシート）	**1,202,190**	**11,327**	**60,066**	**13**	**1,230,268**	**11,937**	**62,204**	**20**

(1) 2023年12月31日現在、220,725百万ユーロ（2022年12月31日現在、204,553百万ユーロ）の中央銀行預け金を含む。

信用リスクに対するエクスポージャーを開示するために、当グループは、バーゼルカテゴリー別、地理的領域別および相手先の格付け別の償却原価で測定される金融資産の減損のステージ別の資産残高および減損を表にすることを決定した。保険事業におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産ならびに融資および保証コミットメントについて、決算日における信用リスクに対する重要なエクスポージャーがないため、この情報は以下には表示していない。

償却原価で測定されるグループ資産（保険事業を除く）：バーゼル ポートフォリオ別残高および減損

	2023年12月31日							
	償却原価残高				減損			
(単位：百万ユーロ)	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計
国家	255,852	4,492	73	260,417	5	3	59	67
機関	142,862	542	88	143,492	7	1	21	29
法人	227,438	20,608	8,663	256,709	622	1,312	3,709	5,643
SME	*41,869*	*6,212*	*3,560*	*51,641*	*213*	*364*	*1,825*	*2,402*
リテール	185,088	18,373	7,564	211,025	411	655	3,688	4,754
VSB	*24,447*	*2,911*	*2,690*	*30,048*	*104*	*236*	*1,412*	*1,752*
その他	1,685	48	14	1,747	3	2	7	12
合計	**812,925**	**44,063**	**16,402**	**873,390**	**1,048**	**1,973**	**7,484**	**10,505**

	2022年12月31日							
	償却原価残高				減損			
(単位：百万ユーロ)	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計
国家 *	232,527	291	215	233,033	6	2	77	85
機関 *	161,523	592	53	162,168	8	2	24	34
法人 *	234,527	20,367	9,221	264,160	619	1,399	4,260	6,278
SME *	*42,271*	*5,666*	*3,581*	*51,518*	*226*	*318*	*1,829*	*2,373*
リテール	190,709	23,391	6,841	220,941	406	728	3,488	4,622
VSB	*23,972*	*4,746*	*2,343*	*31,061*	*95*	*271*	*1,306*	*1,672*
その他 *	1,405	48	16	1,469	3	3	6	12
合計	**820,736**	**44,689**	**16,346**	**881,771**	**1,042**	**2,134**	**7,855**	**11,031**

* 2022年に公表された財務諸表と比較して修正再表示された金額。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主に自己勘定のための資金運用および流動性準備金に含まれるHQLA（高品質流動資産）有価証券のポートフォリオの運用に相当するものである。これらの資産は、主にステージ１に分類される国家に相当するものである。

融資および保証コミットメントは、主に法人顧客によって引出されていない残高に相当するものである。これらの資産は、主にステージ１に分類される。

グループの償却原価で測定する資産（保険事業を除く）：地域別残高および減損

選択した地域は、取引先の国に相当するものである。この情報が入手不可能な場合は、使用されている発行企業の国である。

	2023年12月31日							
	償却原価残高				減損			
(単位：百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
フランス	443,958	20,646	9,026	473,630	511	1,042	3,431	4,984
西欧諸国(フランスを除く)	134,142	10,521	1,717	146,380	201	259	754	1,214
東欧諸国EU	62,572	6,670	919	70,161	154	276	518	948
東欧諸国(EUを除く)	3,503	1,173	206	4,882	2	103	32	137
北米	93,778	1,775	537	96,090	18	106	127	251
ラテンアメリカおよびカリブ海	5,582	468	367	6,417	2	8	106	116
アジア太平洋	33,894	301	288	34,483	13	3	125	141
アフリカおよび中東	35,496	2,509	3,342	41,347	147	176	2,391	2,714
合計	**812,925**	**44,063**	**16,402**	**873,390**	**1,048**	**1,973**	**7,484**	**10,505**

すべての融資および保証コミットメントの80%以上が、その取引相手の国として西欧、北米またはフランスとなっている。

	2022年12月31日							
	償却原価残高				減損および引当金			
(単位：百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
フランス	442,513	26,042	8,054	476,609	480	1,166	3,240	4,886
西欧諸国(フランスを除く)	157,496	5,569	1,695	164,760	220	273	767	1,260
東欧諸国EU	51,781	6,455	1,088	59,324	144	256	640	1,040
東欧諸国(EUを除く)	2,945	2,032	524	5,501	2	149	121	272
北米	82,014	1,479	165	83,658	21	113	43	177
ラテンアメリカおよびカリブ海	5,757	472	319	6,548	5	11	88	104
アジア太平洋	37,999	616	572	39,187	14	6	258	278
アフリカおよび中東	40,231	2,024	3,929	46,184	156	160	2,698	3,014
合計	**820,736**	**44,689**	**16,346**	**881,771**	**1,042**	**2,134**	**7,855**	**11,031**

グループの償却原価で測定する資産（保険事業を除く）：取引先格付け別減損および引当金の対象(1)

ステージ１またはステージ２の分類は、デフォルトの絶対的な可能性に依存するのではなく、当初認識以降デフォルトの可能性の相対的変化を含め、信用リスク（会計方針を参照）の重要な増加を評価することを可能にする要素に依存する。そのため、下記の表に表示されている取引先格付けおよび減損のステージ別分類との間の直接的な関係はない。

	2023年12月31日							
	償却原価残高				減損および引当金			
(単位：百万ユーロ)	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計
1	67,873	888	-	68,761	1	3	-	4
2	189,026	3,834	-	192,860	2	1	-	3
3	53,123	1,409	-	55,271	9	6	-	15
4	85,404	505	-	85,628	68	7	-	75
5	23,247	4,486	-	89,890	282	103	-	385
6	3,162	9,546	-	32,793	195	536	-	731
7	2,832	5,432	-	8,594	20	477	-	497
デフォルト(8，9，10)	-	-	8,522	8,522	-	-	3,646	3,646
その他の方法	305,228	17,963	7,880	331,071	471	840	3,838	5,149
合計	**812,925**	**44,063**	**16,402**	**873,390**	**1,048**	**1,973**	**7,484**	**10,505**

(1) ソシエテ・ジェネラルの社内格付けと格付け機関の格付けとの間の関係の説明は、上記「第３ 事業の状況、２ 事業等のリスク、(５)信用リスク―リスク測定および内部格付け」（表15）に表示されている。

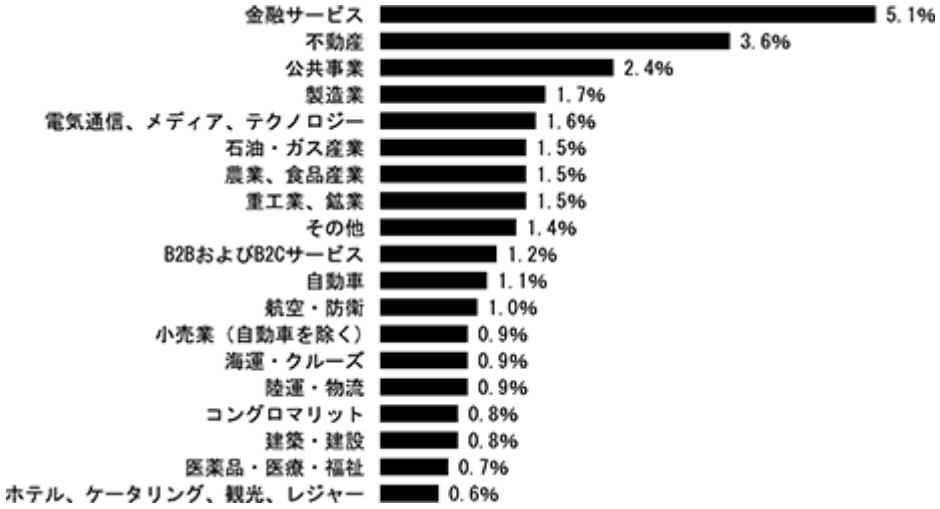
	2022年12月31日							
	償却原価残高				減損および引当金			
(単位：百万ユーロ)	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計
1	59,826	874	-	60,700	1	3	-	4
2	186,818	889	-	187,707	4	5	-	9
3	50,465	622	-	51,087	8	5	-	13
4	85,773	1,431	-	87,204	69	15	-	84
5	84,343	4,322	-	88,665	246	146	-	392
6	22,694	10,044	-	32,738	186	532	-	718
7	2,832	7,082	-	9,914	21	445	-	466
デフォルト(8，9，10)	-	-	9,378	9,378	-	-	4,071	4,071
その他の方法	327,985	19,425	6,968	354,378	507	983	3,784	5,274
合計	**820,736**	**44,689**	**16,346**	**881,771**	**1,042**	**2,134**	**7,855**	**11,031**

(1) ソシエテ・ジェネラルの社内格付けと格付け機関の格付けとの間の関係の説明は、上記「第３ 事業の状況、２ 事業等のリスク、(５)信用リスク―リスク測定および内部格付け」（表15）に表示されている。

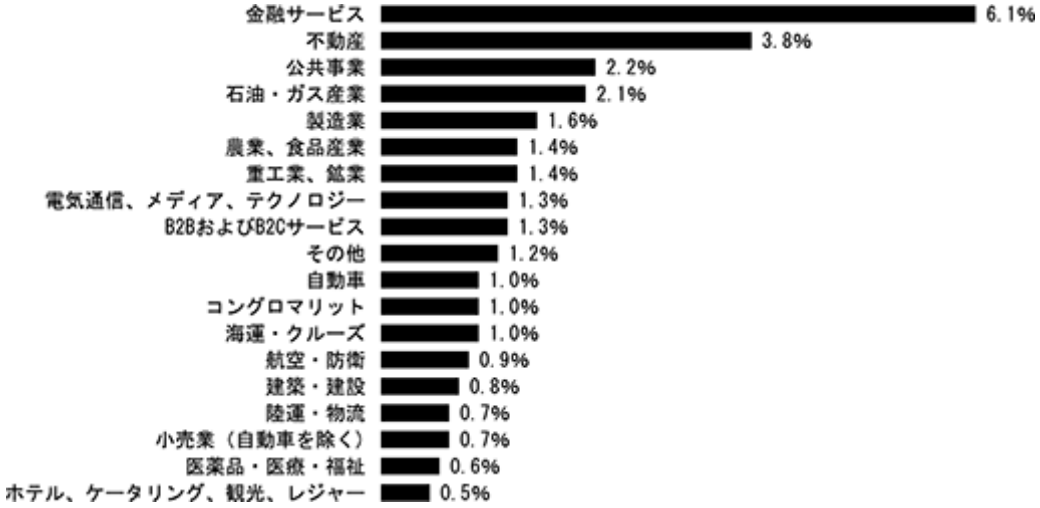
償却原価で測定する資産（保険事業を除く）：償却原価で測定される金融資産のグループ総エクスポージャーに占める企業エクスポージャーのセクター別内訳（すべてのバーゼルカテゴリー）

以下のグラフは、「コーポレート」バーゼル・ポートフォリオのセクター別内訳を示している（上記「償却原価で測定されるグループ資産（保険事業を除く）：バーゼル ポートフォリオ別残高および減損」を参照）。表示されたパーセンテージは純額（総額から対応する減損額を控除した額）に対応している。

償却原価で測定する金融資産のエクスポージャー総額（減損および引当金控除後）に対するグループ企業のエクスポージャーのセクター別内訳（2023年12月31日現在）



償却原価で測定する金融資産のエクスポージャー総額（減損および引当金控除後）に対するグループ企業のエクスポージャーのセクター別内訳（2022年12月31日現在）



注3.8.2　金融資産の減損

内訳

保険事業の子会社のIFRS第９号「金融商品」の適用（注1参照）に伴い、保険事業の子会社の減損は以下の表に含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在の金額 R	繰入額	利用可能な戻入額	正味減損損失	使用した戻入額	通貨および範囲の影響	2023年12月31日現在の金額
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産							
正常債権残高に関わる減損（ステージ１）	6	45	(46)	(1)		-	5
正常以下の債権残高に関わる減損（ステージ２）	16	1	(6)	(5)		-	11
回収懸念残高に関わる減損（ステージ３）	6	-	(6)	(6)	-	-	-
合計	**28**	**46**	**(58)**	**(12)**	**-**	**-**	**16**
償却原価で測定する金融資産							
正常債権残高に関わる減損（ステージ１）	1,042	719	(715)	4		2	1,048
正常以下の債権残高に関わる減損（ステージ２）	2,134	1,372	(1,510)	(138)		(23)	1,973
回収懸念残高に関わる減損（ステージ３）	7,855	3,389	(2,303)	1,086	(1,188)	(269)	7,484
合計	**11,031**	**5,480**	**(4,528)**	**952**	**(1,188)**	**(290)**	**10,505**
内、リース債権および類似契約	**896**	**377**	**(315)**	**62**	**(101)**	**26**	**883**
正常債権残高に関わる減損（ステージ１）	*110*	*64*	*(51)*	*13*		*4*	*127*
正常以下の債権残高に関わる減損（ステージ２）	*169*	*90*	*(106)*	*(16)*		*10*	*163*
回収懸念残高に関わる減損（ステージ３）	*617*	*223*	*(158)*	*65*	*(101)*	*12*	*593*

グループの償却原価で測定する金融資産（保険事業を除く）の変動に対応する償却の変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および保険事業にかかる償却原価で測定する金融資産に係る償却の重要な変動がないため、この情報は下記の表に表示されていない。

(単位：百万ユーロ)	ステージ１	*内、リース債権*	ステージ２	*内、リース債権*	ステージ３	*内、リース債権*	合計
2022年12月31日現在残高	**1,042**	**110**	**2,134**	**169**	**7,855**	**617**	**11,031**
組成および取得[1]	353	39	149	15	180	14	682
認識中止[2]	(175)	(12)	(160)	-	(807)	(106)	(1,142)
ステージ１からステージ２への振替[3]	(48)	(6)	519	47	-	-	471
ステージ２からステージ１への振替[3]	29	3	(329)	(30)	-	-	(300)
ステージ３への振替[3]	(16)	(2)	(154)	(16)	988	110	818
ステージ３からの振替[3]	2	-	41	3	(190)	(19)	(147)
ステージ振替なき繰入および戻入[3]	(114)	(5)	(209)	(25)	(219)	(33)	(542)
通貨の影響	(4)	-	(11)	-	(13)	4	(28)
範囲の影響	(17)	-	(9)	-	(318)	-	(344)
その他の変動	(4)	-	2	-	8	6	6
2023年12月31日現在残高	**1,048**	**127**	**1,973**	**163**	**7,484**	**593**	**10,505**

(1) ステージ２/ステージ３の組成および取得の項目に表示されている減損の金額は、当期にステージ２/ステージ３に分類変更された当初ステージ１の契約を含む。
(2) 返済、売却および債権放棄を含む。
(3) 振替に表示されている金額は、償却による変動を含む。ステージ３への振替は、当期に直接ステージ３へ、またはステージ２へ格下げされ、その後ステージ３に格下げされた、当初ステージ１に分類されていた残高に相当するものである。

グループの償却原価で測定する金融資産（保険事業を除く）のステージ間の期中振替の内訳

下記の振替に記載された金額には、事業年度中の償却および契約による新たな引出による変動が含まれる。

ステップ間の振替を記載するために、

■　開始ステージは、前年の12月31日現在の残高のステージに相当する。

■　終了ステージは、事業年度末現在の残高のステージに相当する（事業年度中にいくつかの変化の事象があっても）。

	ステージ１		ステージ２		ステージ３			
(単位：百万ユーロ)	対象残高	減損	対象残高	減損	対象残高	減損	12月31日現在の振替残高合計	振替残高に関連する減損合計
ステージ１からステージ２への振替	(17,225)	(48)	13,051	519	-	-	13,051	519
ステージ２からステージ１への振替	11,315	29	(13,872)	(329)	-	-	11,315	29
ステージ３からステージ１への振替	240	2	-	-	(314)	(52)	240	2
ステージ３からステージ２への振替	-	-	726	41	(863)	(138)	726	41
ステージ１からステージ３への振替	(2,355)	(16)	-	-	2,214	554	2,214	554
ステージ２からステージ３への振替	-	-	(2,167)	(154)	1,928	434	1,928	434
ステージを変更する契約への通貨の影響	(114)	-	(48)	(2)	(5)	-	(167)	(2)

注3.8.3　信用リスク引当金

内訳

保険事業の子会社のIFRS第９号「金融商品」の適用（注1参照）に伴い、保険事業の子会社の引当金は以下の表に含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在残高	繰入額	利用可能な戻入額	正味減損損失	通貨および範囲の影響	2023年12月31日現在残高
金融コミットメント						
正常債権残高に関わる引当金（ステージ１）	166	133	(147)	(14)	2	154
正常以下の債権残高に関わる引当金（ステージ２）	251	159	(173)	(14)	(2)	235
回収懸念債権残高に関わる引当金（ステージ３）	50	54	(86)	(32)	40	58
合計	**467**	**346**	**(406)**	**(60)**	**40**	**447**
保証コミットメント						
正常債権残高に関わる引当金（ステージ１）	57	47	(41)	6	(4)	59
正常以下の債権残高に関わる引当金（ステージ２）	116	43	(72)	(29)	(3)	84
回収懸念残高に関わる引当金（ステージ３）	258	92	(66)	26	(55)	229
合計	**431**	**182**	**(179)**	**3**	**(62)**	**372**

融資およびコミットメントの金額の増減による引当金の変動（保険事業を除く）

保険事業にかかる融資およびコミットメントの重要な増減がないため、これらの情報は下記の表に含まれていない。

	引当金								
	金融コミットメント				保証コミットメント				合計
(単位：百万ユーロ)	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計	
2022年12月31日現在残高	**166**	**251**	**50**	**467**	**57**	**116**	**258**	**431**	**898**
組成および取得[(1)]	51	14	10	75	23	17	36	76	151
認識中止[(2)]	(50)	(59)	(3)	(112)	(19)	(20)	(67)	(106)	(218)
ステージ１からステージ２への振替[(3)]	(7)	56	-	49	(1)	11	-	10	59
ステージ２からステージ１への振替[(3)]	5	(29)	-	(24)	3	(14)	-	(11)	(35)
ステージ３への振替[(3)]	(1)	(2)	8	5	-	(2)	18	16	21
ステージ３からの振替[(3)]	-	-	(1)	(1)	-	1	(6)	(5)	(6)
ステージ振替なき繰入および戻入[(3)]	(9)	6	(11)	(14)	(3)	(22)	(10)	(35)	(49)
通貨の影響	(1)	(2)	-	(3)	-	-	(1)	(1)	(4)
範囲の影響	-	-	-	-	(1)	-	(1)	(2)	(2)
その他の変動	-	-	5	5	-	(3)	2	(1)	4
2023年12月31日現在残高	**154**	**235**	**58**	**447**	**59**	**84**	**229**	**372**	**819**

(1) ステージ２/ステージ３の組成および取得の欄に表示されている減損の金額は、当期にステージ２/ステージ３に分類変更された当初ステージ１の契約を含む。
(2) 返済、売却および債権放棄を含む。
(3) 振替に表示されている金額は、償却による変動を含む。ステージ３への振替は、期中に直接ステージ３またはステージ２の後ステージ３に格下げされたステージ１として当初分類された残高に相当するものである。

オフバランスシートのコミットメント（保険事業を除く）に関するステージ間の期中振替の内訳

下記の振替に記載された金額には、事業年度中の償却および契約による新たな引出による変動が含まれる。

ステップ間の振替を記載するために、

- **開始ステージは、前年の12月31日現在の残高のステージに相当する。**
- **終了ステージは、事業年度末現在の残高のステージに相当する（事業年度中にいくつかの変化の事象があっても）。**

	融資コミットメント							
	ステージ1		ステージ2		ステージ3			
(単位：百万ユーロ)	対象残高	引当金	対象残高	引当金	対象残高	引当金	12月31日現在の振替残高合計	振替残高に関連する引当金合計
ステージ1からステージ2への振替	(2,856)	(7)	1,794	56	-	-	1,794	56
ステージ2からステージ1への振替	775	5	(892)	(29)	-	-	775	5
ステージ3からステージ1への振替	5	-	-	-	(6)	-	5	-
ステージ3からステージ2への振替	-	-	24	-	(26)	(1)	24	-
ステージ1からステージ3への振替	(110)	(1)	-	-	61	6	61	6
ステージ2からステージ3への振替	-	-	(36)	(2)	23	2	23	2
ステージを変更する契約への通貨の影響	(37)	-	(19)	-	-	-	(56)	-

	保証コミットメント							
	ステージ1		ステージ2		ステージ3			
(単位：百万ユーロ)	対象残高	引当金	対象残高	引当金	対象残高	引当金	12月31日現在の振替残高合計	振替残高に関連する引当金合計
ステージ1からステージ2への振替	(1,583)	(1)	1,261	11	-	-	1,261	11
ステージ2からステージ1への振替	1,472	3	(1,711)	(14)	-	-	1,472	3
ステージ3からステージ1への振替	5	-	-	-	(8)	(1)	5	-
ステージ3からステージ2への振替	-	-	18	1	(26)	(5)	18	1
ステージ1からステージ3への振替	(82)	-	-	-	65	8	65	8
ステージ2からステージ3への振替	-	-	(62)	(2)	53	10	53	10
ステージを変更する契約への通貨の影響	(13)	-	(10)	-	-	-	(23)	-

注3.8.4　信用リスクにかかわる減損/引当金の変化の定性的情報

2022年12月31日以降の信用リスクの減損および引当金の変動は、主に以下の事項に関連している。

■　認識の中止の項目に含まれる1,181百万ユーロのステージ３の貸出金に係るカバーされた損失。

これは、デフォルト状態にあるエクスポージャーのポートフォリオを償却および売却することにより、不良債権（NPL）をモニタリングするという当グループの戦略に沿ったものである。

カバーされていない損失は、333百万ユーロである。

■　デフォルトによる4.3十億ユーロの貸出金残高のステージ３への振替。この振替の結果、840百万ユーロの減損および引当金の増加となった。

特に、これらの変化は、以下に関係している。
■　2023年12月31日現在、減損および引当金が553百万ユーロとなっている2.3十億ユーロの残高。これらの契約は2022年12月31日現在、ステージ１に分類されている。

■　2023年12月31日現在、減損および引当金が287百万ユーロとなっている2.0十億ユーロの残高。これらの契約は2022年12月31日現在、ステージ２に分類されている。

■　格付けの引下げ、「要注意先」への移行、または30日以上の未払いにより、16.1十億ユーロの残高がステージ２に移行した。この移行により、減損および引当金が530百万ユーロ増加した。

■　LeasePlanの買収により、「範囲の変更」に含まれる減損損失および引当金が51百万ユーロ増加した。

■　IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」により売却目的保有に分類され、「範囲の変更」に含まれる減損および引当金が346百万ユーロ減少した。

注3.8.5　信用リスク費用

会計方針

「信用リスク費用」には、信用リスクに対する減損および損失引当金の純戻入、回収不能な貸出金に関わる損失および償却債権に関わる回収金額のみが含まれている。

当グループは、債務免除あるいは今後回収の見込みがない場合、不良債権に係る損失を認識することによって償却し、また「信用リスク費用」の減損の戻入を進めている。今後回収の見込みのないということは、関連当局がその債権が回収不能であるという証拠としての証明書を発行するとき、あるいは強力な状況証拠（デフォルトになっている年数、100%の引当金、直近の回収不足、事例の特異性）が確認されるときに文書化される。

しかし、取引相手による現金回収行為は、特に後者の財産が改善する場合には続けられるため、会計上の償却は、法的な債務免除を意味するものではない。以前に償却済みのエクスポージャーに関わる回収の場合には、そのような回収は、回収した年に「不良債権に関わる回収金額」として認識される。

概要

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日 R
保険事業の金融商品に係る信用リスク費用	7	1
信用リスク費用	(1,025)	(1,647)
合計	**(1,018)**	**(1,646)**

保険事業の子会社のIFRS第９号「金融商品」の適用（注1参照）による、保険事業の子会社に係る信用リスク費用は以下の表に含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日 R
減損損失純繰入額	(940)	(1,464)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12	-
償却原価で測定する金融資産	*(952)*	*(1,464)*
引当金純繰入額	57	(23)
融資コミットメント	*60*	*(10)*
保証コミットメント	*(3)*	*(13)*
不良債権に関わる回収不能損失	(333)	(318)
不良債権に関わる回収金額	200	132
減損の計算に対して考慮されていない保証の影響	(2)	27
合計	**(1,018)**	**(1,646)**
その内、ステージ１に分類された正常債権残高に係るリスク費用	*0*	*(58)*
その内、ステージ２に分類された正常以下債権残高に係るリスク費用	176	*(618)*
その内、ステージ３に分類された回収懸念債権残高に係るリスク費用	(1,194)	*(970)*

注3.9　償却原価で測定する金融商品の公正価値

会計方針

公正価値の定義

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

同一の資産または負債について観察可能な価格がない場合、金融商品の公正価値は、市場参加者が当該商品の価格を設定するために使用する仮定に基づく観察可能な市場インプットの使用を最大限とする他の測定技法を使用して決定される。

金融商品の公正価値には、該当する場合には未収・未払利息も含まれる。

貸借対照表に公正価値で認識されない金融商品について、この注記に開示し、注3.4に記載した公正価値のヒエラルキーに従って分類された公正価値の見積りである。

これらの見積りは、情報提供のみを目的として開示されており、当グループの活動管理に使用されるものではなく、また、そのような金融商品すべてが直ちに決済される場合に実現する金額の見積りと考えられるべきではない。

注3.9.1　償却原価で測定する金融資産

	2023年12月31日				
(単位：百万ユーロ)	簿価[2]	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
銀行預け金	77,879	77,853	-	60,577	17,276
顧客貸出金[1]	485,449	466,421	-	171,898	294,523
有価証券	28,147	27,801	12,477	12,010	3,314
合計	**591,475**	**572,075**	**12,477**	**244,485**	**315,113**

(1) 貸借対照表計上額は、変動金利資産158,237百万ユーロおよび固定金利資産327,212百万ユーロ（1年未満の固定金利資産69,811百万ユーロを含む）から構成される。
(2) 貸借対照表計上額には、金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額（-433百万ユーロ）は含まれていない。

	2022年12月31日 R				
(単位：百万ユーロ)	簿価[2]	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
銀行預け金	68,171	67,964	-	54,582	13,382
顧客貸出金[1]	506,635	480,914	-	196,255	284,659
有価証券	26,143	25,285	10,572	10,581	4,132
合計	**600,949**	**574,163**	**10,572**	**261,418**	**302,173**

(1) 貸借対照表計上額は、変動金利資産157,180百万ユーロおよび固定金利資産349,455百万ユーロ（1年未満の固定金利資産101.969百万ユーロを含む）から構成される。
(2) 貸借対照表計上額には、金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額（-2,262百万ユーロ）は含まれていない。

注3.9.2　償却原価で測定する金融負債

	2023年12月31日				
(単位：百万ユーロ)	簿価[2]	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
銀行預り金	117,847	117,793	189	114,909	2,695
顧客預金[1]	541,677	540,624	-	524,565	16,059
発行債券	160,506	159,282	31,590	124,590	3,102
劣後債務	15,894	15,129	1,014	14,115	-
合計	**835,924**	**832,828**	**32,793**	**778,179**	**21,856**

(1) 貸借対照表計上額は、変動金利負債148,887百万ユーロおよび固定金利負債392,790百万ユーロ（1年未満の固定金利負債359,618百万ユーロを含む）から構成される。
(2) 貸借対照表計上額には、金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額（-5,857百万ユーロ）は含まれていない。

	2022年12月31日 R				
(単位：百万ユーロ)	簿価[2]	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
銀行預り金	133,011	133,009	255	118,331	14,423
顧客預金[1]	530,764	529,099	-	457,003	72,096
発行債券	133,176	131,290	22,838	106,619	1,833
劣後債務	15,948	15,949	-	15,949	-
合計	**812,899**	**809,347**	**23,093**	**697,902**	**88,352**

(1) 貸借対照表計上額は、変動金利負債188,638百万ユーロおよび固定金利負債342,126百万ユーロ（1年未満の固定金利負債304,070百万ユーロを含む）から構成される。
(2) 貸借対照表計上額には、金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額（-9,659百万ユーロ）は含まれていない。

金利上昇局面では、金融資産は金融負債とは異なり、公正価値が帳簿価額を大幅に下回る。この非対称性は、特に、顧客に対する負債が主に要求払預金で構成されており、その公正価値が、契約上の満期が即座に到来するため、名目的価値と等しいという事実によって説明できる。この非対称性は、これらの預金に適用される金利ヘッジを考慮することで部分的に軽減される。
これらの預金の契約上の満期は即時であるため、割引効果はなく、公正価値は名目金額と等しい。

注3.9.3　償却原価で測定する金融商品の評価方法

貸出金、債権およびリース・ファイナンス契約

大企業および銀行向け貸出金、債権およびリース・ファイナンス取引の公正価値は、これらの貸出金の活発な取引市場がない場合に、ほぼ類似した条件と満期日の貸出金に対する貸借対照表日の市場金利（フランス銀行が公表する基準数理計算レートおよびゼロ・クーポン・イールド）に基づいて、予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって算定される。この割引率は借手の信用リスクに対して調整される。

リテールバンキングの顧客、主として個人顧客や中小企業向けの貸出金、債権およびリース・ファイナンス取引の公正価値は、これらの貸出金の活発な取引市場がない場合に、同様のタイプと満期日の貸出金に対する貸借対照表日の市場金利に基づいて、関連する予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって算定される。

変動金利貸出金、債権とリース・ファイナンス取引ならびに当初の満期日が１年以内の固定金利貸出金について、貸借対照表に計上されて以降に、該当取引先に係るクレジット・スプレッドに重要な変動がないことを前提に、その公正価値は減損控除後の正味帳簿価額と同額とみなされる。

債務

債務の公正価値は、これらの負債の活発な取引市場がない場合に、貸借対照表日現在の市場金利で将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値に相当する。その債務が上場証券であるときは、公正価値は、その市場価額である。

変動金利債務および当初の満期日が１年以内の債務については、公正価値は、帳簿価額と同額とみなされる。同様に、要求払預金勘定の個別の公正価値は、その帳簿価額に等しい。

有価証券

有価証券が、活発な市場で取引されている商品であれば、その公正価値は市場価格と同じである。

もし活発な市場が存在しなければ、その有価証券の公正価値は、その将来キャッシュ・フローを市場金利で現在価値に割り引くことによって計算される。変動金利の負債性有価証券および約定満期が１年以内である固定金利の負債性有価証券については、その公正価値は、貸借対照表に計上されてから当該取引先に係るクレジット・スプレッドに重要な変動がないことを前提に、その総帳簿価額から引当金を控除した金額とされる。

注3.10　コミットメントならびに担保として提供した資産および受取った資産

会計方針

ローン・コミットメント

ローン・コミットメントの名目金額の詳細は、下記の表に記載している。デリバティブとみなされないローン・コミットメントあるいはトレーディング目的で純損益を通じて公正価値で測定されないローン・コミットメントは、当初公正価値で認識される。その後、減損および引当金の会計方針に従って、必要に応じて引当計上される(注3.8参照)。

保証コミットメント

保証コミットメントの名目金額の詳細は、以下の表に記載している。当グループが供与した金融保証がデリバティブ以外の金融商品としてみなされると、最初に貸借対照表に公正価値で計上される。その後、保証債務の金額と、当初計上した金額から、該当する場合には保証料の償却累計額を控除した金額のいずれかの金額（高い方の金額）で測定される。減損について客観的証拠がある場合には、供与した金融保証に対する引当金は貸借対照表の負債に計上される（注3.8参照）。

有価証券コミットメント

購入・売却した有価証券は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」および「償却原価で測定する金融資産」に計上され、決済-受渡日に貸借対照表に認識される。取引日と決済-受渡日との間に、受取可能有価証券または受渡可能有価証券は貸借対照表に認識されることはない。純損益を通じて公正価値で測定された有価証券およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の公正価値の取引日と決済-受渡日との間の変動は、当該有価証券の会計上の分類によって損益あるいは資本に計上される。

担保として提供され、受取った資産

担保として提供された金融資産は、当グループが担保の受取人に資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利または所有権に固有のすべてのリスクを実質的に譲渡していない限り、貸借対照表に計上される。

同様に、当グループは、これらの資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利およびその所有権に固有のすべてのリスクおよび経済価値を実質的に譲渡していない限り、担保として受取った資産を貸借対照表に認識することはない。

注3.10.1　コミットメント

供与したコミットメント

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日 R
ローン・コミットメント		
対銀行	97,092	84,882
対顧客	224,548	228,036
発行ファシリティ	*83*	*83*
確認信用枠	*201,499*	*202,401*
その他	*13,966*	*25,552*
保証コミットメント		
対銀行	5,733	6,598
対顧客(1)	75,685	88,779
有価証券コミットメント		
引渡有価証券	41,083	38,199
有形資産コミットメントの取得		
オペレーティング・リース対象の自動車および基礎となる資産の購入	9,191	6,344

(1) 当グループの企業によって運営されているUCITSの保有者に供与された資本および業績保証を含む。

供与されたコミットメント

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日 R
ローン・コミットメント		
銀行から供与	66,312	86,440
保証コミットメント		
銀行から供与	117,694	127,233
その他のコミットメント(1)	199,747	178,486
有価証券コミットメント		
受取有価証券	38,522	38,563

(1) これらのコミットメントは、政府保証融資に関連してフランス政府が供与した保証を含む（注1.6参照）。

注3.10.2　担保として提供した金融資産および受取った金融資産

担保として提供した金融資産

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日 R
負債について担保として提供した資産の簿価(1)	337,037	357,694
金融商品取引について担保として提供した資産の簿価(2)	69,447	85,717
オフバランスシートのコミットメントについて担保として提供した資産の簿価	2,209	2,547
合計	**408,693**	**445,958**

(1) 負債について担保として提供した資産には、主として負債について保証（特に中央銀行に提供した保証）として提供したローンが含まれている。
(2) 金融商品取引について提供した担保資産は、主に保証預金を含むものである。

担保として受取り、利用可能な金融資産

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日 R
売戻条件付買入有価証券の公正価値	**193,154**	**150,614**

当グループは、一般に通常の市場取引条件で売戻条件付有価証券を購入している。その有価証券あるいは同等の有価証券を売戻契約の相手先にその満期に返却するという条件で、それを無条件に売却、買戻条件付でそれを売却するあるいは担保として提供することにより、売戻条件付で受け取った有価証券を再利用することができる。売戻条件付で買入れた有価証券は、貸借対照表には計上されない。上記の通りその公正価値は、売却した有価証券または担保として提供した有価証券を含む。

注3.11　譲渡した金融資産

会計方針

認識を中止していない譲渡した金融資産には、連結された証券化ビークルに譲渡された特定の貸出金だけでなく有価証券貸付取引および現先契約も含まれる。

下記の表は、貸借対照表の資産側の記載科目に計上された有価証券に関する有価証券貸付および現先契約を表している。

現先契約あるいは有価証券貸付取引に関係する有価証券は、当グループの貸借対照表の資産側に当初のポジションで保有される。現先契約については、預託金額を返還する義務は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に計上されるトレーディング取引により始められた取引を除いて、貸借対照表の負債側に「負債」として計上される。

逆現先契約あるいは有価証券借入取引に関係する有価証券は、当グループの貸借対照表には計上されない。逆現先契約で受け取った有価証券については、当グループが引渡した金額を回復する権利が、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に計上されるトレーディング取引で始められた取引を除いて、貸借対照表の資産側の「顧客貸出金および債権」または「銀行預け金」に計上される。借入有価証券が後日売却される場合、これらの有価証券の貸手への返還を表す債務は、当グループの貸借対照表の負債側の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に計上される。

現金と完全に見合った有価証券貸付および借入取引は、現先契約および逆現先契約に類似しており、貸借対照表にそのようなものとして計上される。

有価証券貸付および現先契約について、当グループは発行者のデフォルト（信用リスク）および有価証券の価格の上昇・下落（市場リスク）にさらされている。対象有価証券は他の取引の担保として同時に使用することはできない。

注3.11.1　認識を中止していない譲渡した金融資産

現先契約

	2023年12月31日		2022年12月31日 R	
(単位：百万ユーロ)	譲渡した資産の簿価	関連債務の簿価	譲渡した資産の簿価	関連債務の簿価
純損益を通じて公正価値で測定する有価証券	13,402	11,098	14,992	11,876
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	13,457	11,159	13,427	11,163
償却原価で測定する有価証券	187	182	249	239
合計	**27,046**	**22,439**	**28,668**	**23,278**

有価証券貸付

	2023年12月31日		2022年12月31日 R	
(単位：百万ユーロ)	譲渡した資産の簿価	関連債務の簿価	譲渡した資産の簿価	関連債務の簿価
純損益を通じて公正価値で測定する有価証券	14,509	-	12,455	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	228	-	249	-
償却原価で測定する有価証券	8	-	8	-
合計	**14,745**	**-**	**12,712**	**-**

関連債務の取引相手が譲渡した資産にのみ遡及権を有する証券化資産

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
顧客貸出金		
譲渡した資産の簿価	8,663	4,613
関連債務の簿価	6,869	4,188
譲渡した資産の公正価値(A)	8,857	4,750
関連債務の公正価値(B)	6,872	4,188
正味ポジション(A)-(B)	**1,985**	**562**

当グループはこれらの債権に関連するリスクおよび経済価値の過半にさらされている。さらにこれらの債権は、他の取引において担保にも使えないし完全に売却することもできない。

注3.11.2　一部あるいは完全に認識を中止した譲渡した金融資産

2023年12月31日現在、当グループは、当該資産に当グループの継続的な関与が残されている金融資産について一部あるいは完全に認識を中止することになるような重要な取引は行っていない。

注3.12　金融資産と金融負債の相殺

会計方針

当グループが認識した金額を相殺できる法的に強制可能な権利を有しており、正味ベースで資産と負債を決済し、あるいは同時に資産を実現し負債を決済する意図を有しているときに、金融資産と金融負債を相殺し、貸借対照表に正味金額で表示する。認識した金額を相殺するための法的権利は、通常の事業過程においても当事者の一方のデフォルトがある場合においてもすべての状況において強制執行可能でなければならない。この点で当グループは、日々の現金マージン取引のプロセスを通じて正味決済を行うか、総額決済システムが信用リスクおよび流動性リスクを除去するかあるいは重要性の小さいものしか残さず、かつ、単一の決済プロセスあるいはサイクルにおいて債権・債務を処理する特徴を有している場合、清算機構と取引されるデリバティブ金融商品の正味金額を貸借対照表に認識している。

以下の表は、当グループの連結貸借対照表で相殺された金融資産と金融負債の金額を表している。これらの金融資産と金融負債の残高総額は、これらの様々な商品について貸借対照表で相殺される金額（相殺金額）を示し、マスター・ネッティング・アグリーメントおよび類似の契約の対象にもなっていないその他の金融資産と金融負債の金額（相殺の対象にならない資産と負債の金額）と合算した後、貸借対照表に表示された連結残高（貸借対照表純額）と釣り合っている。

これらの表は、マスター・ネッティング・アグリーメントあるいは類似の契約の対象となっているために相殺することが可能であるが、その特性によりIFRSに基づく連結財務諸表で相殺適状にはない金額も示している。この情報は米国会計基準に基づき適用される会計処理と比較して提供されている。これは、特に現金あるいは有価証券担保によって担保された金融商品と同様に、相手先の一社がデフォルト、支払不能あるいは破産した場合にだけ相殺できる金融商品に影響を与える。この中には、主に店頭取引の金利オプション、金利スワップおよび売戻/買戻条件付買入/売渡有価証券が含まれる。

これらの様々な相殺から生じる正味のポジションは、カウンターパーティ・リスク管理が相殺および担保契約に加えて他のリスク軽減戦略を利用する限り、これらの金融商品を通じたカウンターパーティ・リスクに対する当グループの実際のエクスポージャーを表すことを意図するものではない。

注3.12.1　2023年12月31日現在

資産		相殺が貸借対照表に与える影響			マスター・ネッティング・アグリーメント（MNA）および類似契約の影響[1]			
(単位：百万ユーロ)	相殺の対象とならない資産の金額	総額	相殺金額	貸借対照表に表示された正味金額	貸借対照表で認識された金融商品	差入れた現金担保	担保として差入れた金融商品	正味金額
デリバティブ金融商品[2]（注3.1および3.2参照）	14,871	207,534	(128,285)	94,120	(59,842)	(8,762)	1	25,517
貸付有価証券	1,165	13,580	-	14,745	(12,560)	(28)	-	2,157
売戻条件付買入有価証券（注3.1および3.5参照）	39,578	240,706	(87,130)	193,154	(17,786)	(551)	(92,883)	81,934
担保保証預け金（注4.4参照）	38,854	12,757	-	51,611	-	(12,757)	-	38,854
相殺の対象にならないその他の資産	1,200,415	-	-	1,200,415	-	-	-	1,200,415
合計	**1,294,883**	**474,577**	**(215,415)**	**1,554,045**	**(90,188)**	**(22,098)**	**(92,882)**	**1,348,877**

(1) 金融商品および担保の公正価値は、過剰担保の影響を避けるために貸借対照表のエクスポージャーの正味帳簿価額を上限としている。
(2) 2023年12月31日現在、「デリバティブ金融商品」の相殺金額には60,964百万ユーロの現金受取証拠金が含まれる。

負債		相殺が貸借対照表に与える影響			マスター・ネッティング・アグリーメント（MNA）および類似契約の影響[1]			
(単位：百万ユーロ)	相殺の対象とならない負債の金額	総額	相殺金額	貸借対照表に表示された正味金額	貸借対照表で認識された金融商品	受取った現金担保	担保として受取った金融商品	正味金額
デリバティブ金融商品[2]（注3.1および3.2参照）	20,358	216,438	(128,285)	108,511	(59,842)	(12,757)	-	35,912
借入有価証券に係る未払金（注3.1参照）	27,419	15,064	-	42,483	(12,559)	-	-	29,924
買戻条件付売渡有価証券（注3.1および3.6参照）	48,124	190,964	(87,130)	151,958	(17,787)	-	(81,541)	52,630
担保保証預り金（注4.4参照）	43,912	9,341	-	53,253	-	(9,341)	-	43,912
相殺の対象にならないその他の負債	1,121,593	-	-	1,121,593	-	-	-	1,121,593
合計	**1,261,406**	**431,807**	**(215,415)**	**1,477,798**	**(90,188)**	**(22,098)**	**(81,541)**	**1,283,971**

(1) 金融商品および担保の公正価値は、過剰担保の影響を避けるために貸借対照表のエクスポージャーの正味帳簿価額を上限としている。
(2) 2023年12月31日現在、「デリバティブ金融商品」の相殺金額には63,797百万ユーロの現金支払証拠金が含まれる。

注3.12.2　2022年12月31日現在 R

資産		相殺が貸借対照表に与える影響			マスター・ネッティング・アグリーメント（MNA）および類似契約の影響*(1)			
(単位：百万ユーロ)	相殺の対象とならない資産の金額	総額	相殺金額	貸借対照表に表示された正味金額	貸借対照表で認識された金融商品	差入れた現金担保	担保として差入れた金融商品	正味金額
デリバティブ金融商品*(2)（注3.1および3.2参照）	12,359	229,575	(132,188)	109,746	(70,657)	(9,292)	-	29,797
貸付有価証券	3,951	8,809	-	12,760	(6,996)	(39)	-	5,725
売戻条件付買入有価証券（注3.1および3.5参照）	50,097	200,497	(99,980)	150,614	(7,927)	(1,634)	(61,768)	79,285
担保保証預け金（注4.4参照）	53,614	14,154	-	67,768	-	(14,154)	-	53,614
相殺の対象にならないその他の資産	1,144,012	-	-	1,144,012	-	-	-	1,144,012
合計	**1,264,033**	**453,035**	**(232,168)**	**1,484,900**	**(85,580)**	**(25,119)**	**(61,768)**	**1,312,433**

(1) 金融商品および担保の公正価値は、過剰担保の影響を避けるために貸借対照表のエクスポージャーの正味帳簿価額を上限としている。
(2) 2022年12月31日現在、「デリバティブ金融商品」の相殺金額には62,652百万ユーロの現金受取証拠金が含まれる。

負債		相殺が貸借対照表に与える影響			マスター・ネッティング・アグリーメント（MNA）および類似契約の影響*(1)			
(単位：百万ユーロ)	相殺の対象とならない負債の金額	総額	相殺金額	貸借対照表に表示された正味金額	貸借対照表で認識された金融商品	受取った現金担保	担保として受取った金融商品	正味金額

デリバティブ金融商品*(2)（注3.1および3.2参照）	15,365	235,643	(132,188)	118,820	(70,657)	(14,154)	-	34,009
借入有価証券に係る未払金（注3.1参照）	32,235	18,866	-	51,101	(6,996)	-	-	44,105
買戻条件付売渡有価証券（注3.1および3.6参照）	43,652	170,223	(99,980)	113,895	(7,927)	-	(51,400)	54,568
担保保証預り金（注4.4参照）	63,341	10,965	-	74,306	-	(10,965)	-	63,341
相殺の対象にならないその他の負債	1,053,452	-	-	1,053,452	-	-	-	1,053,452
合計	**1,208,045**	**435,697**	**(232,168)**	**1,411,574**	**(85,580)**	**(25,119)**	**(51,400)**	**1,249,475**

** 2022年の金額は、一部の清算機関により実施されている市場担保モデルの適用に伴い、店頭デリバティブの相殺および関連する証拠金の影響を表示するために修正再表示している。*

(1) 金融商品および担保の公正価値は、過剰担保の影響を避けるために貸借対照表のエクスポージャーの正味帳簿価額を上限としている。

(2) 2022年12月31日現在、「デリバティブ金融商品」の相殺金額には65,574百万ユーロの現金支払証拠金が含まれる。

注3.13　金融負債の契約上の満期

(単位：百万ユーロ)	3ヶ月未満	3ヶ月 －1年	1年 －5年	5年超	2023年 12月31日
中央銀行預り金	9,718	-	-	-	9,718
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	239,500	35,406	56,145	44,533	375,584
銀行預り金	62,587	43,357	10,724	1,179	117,847
顧客預金	481,894	36,166	19,976	3,641	541,667
発行債券	35,963	27,977	67,755	28,811	160,506
劣後債務	213	76	6,594	9,011	15,894
その他の負債	84,028	2,548	3,822	3,260	93,658
負債合計	**913,903**	**145,530**	**165,016**	**90,435**	**1,314,884**
供与したローン・コミットメントおよびその他(1)	145,084	50,230	117,341	18,176	330,831
供与した保証コミットメント	40,697	16,653	15,861	8,207	81,418
供与したコミットメント合計	**185,781**	**66,883**	**133,202**	**26,383**	**412,249**

(1) この行には、オペレーティング・リース対象となる車両および設備に関連するコミットメントを含む。

この注記に開示されたフローは、契約上の満期に基づいている。しかし、貸借対照表の一部の要素については仮定を適用している。

トレーディング金融商品（例、デリバティブ）と同様、契約期間がない場合、満期日は最初の欄（３ヶ月未満）に表示している。

供与した保証コミットメントは、処分の最善の見積りを基礎にスケジューリングしている。それが利用できない場合には最初の欄(３ヶ月未満)に表示している。

前へ　　次へ

注４　その他の活動

注4.1　受取手数料および支払手数料

会計方針

受取手数料および支払手数料は、コミットメントに係る手数料と同様、利息には含められない提供したサービスおよび受領したサービスに係る手数料を合わせたものである。利息に含められる手数料は、関連する金融商品に係る実効金利に統合され、「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に計上される（注3.7参照）。

顧客との取引には、当グループの銀行業務に係るリテール顧客からの手数料（特に、クレジット・カード手数料、口座管理手数料または実効金利が適用されないその他の手数料）が含まれている。

提供した諸サービスには、その他のグループ業務に係る顧客からの手数料（特に、交換手数料、資金管理手数料またはネットワーク内で販売した保険商品に係る手数料）が含まれている。

当グループは、提供したサービスおよびこれらのサービスの進捗に応じた報酬に等しい金額で、受取手数料および支払手数料を計上している。

■　支払サービス、保管料またはウェブ サービス申込料等、継続的なサービスに係る手数料は、サービスの提供期間にわたり収益に計上している。

■　資金移動、受取斡旋手数料、仲介手数料あるいは支払いに付随する事象に関する違約金等、１回限りの手数料は、サービスが提供された時に収益として計上している。

提供したサービスに対する報酬に相当する金額は、現物支給か現金支給かに関わらず、固定および変動の契約報酬から顧客に支払われる金額（例えば、販売促進費）を控除した金額から構成されている。変動報酬（例えば、一定期間に提供したサービス量に基づく割引または業績目標達成を条件とした支払手数料）は、この報酬がその後著しく削減されない可能性が高い場合にのみ、提供サービスに対する報酬に相当する金額に含まれる。

提供されるサービスの支払日とサービスの提供日との間の潜在的なミスマッチは、契約の種類およびミスマッチの種類によって、資産および負債を生じさせるが、これらは「その他の資産」および「その他の負債」にて認識される（注4.4参照）。

■　顧客との契約は、売掛金、未収収益または前受収益を生む。

■　仕入先との契約は、買掛金、未払費用または前払費用を生む。

シンジケート取引においては、当グループの貸借対照表に計上されている起債の分担部分の実効金利は、引受手数料および参加手数料の分担を含むシンジケートのその他の加入者に適用されるものと同等である。提供されたサービスに対する手数料の残高は、シンジケート期間の終了時に「受取手数料」に計上される。アレンジメント・フィーは、法律上販売が完了した時点で損益に計上される。

(単位：百万ユーロ)	2023年			2022年 R		
	受取手数料	支払手数料	純額	受取手数料	支払手数料	純額
銀行間取引	**134**	**(125)**	**9**	**133**	**(110)**	**23**
顧客との取引	2,979		2,979	3,088		3,088
金融商品取引	**3,366**	**(2,976)**	**390**	**2,475**	**(2,447)**	**28**
有価証券取引	717	(1,268)	(551)	495	(1,008)	(513)
発行市場取引	547		547	162		162
外国為替取引およびデリバティブ商品	2,102	(1,708)	394	1,818	(1,439)	379
ローンおよび保証コミットメント	**1,004**	**(429)**	**575**	**974**	**(424)**	**550**
諸サービス	**2,580**	**(945)**	**1,635**	**2,730**	**(1,202)**	**1,528**
資産管理手数料	316		316	329		329
支払手段手数料	1,018		1,018	1,072		1,072
保険商品手数料	208		208	236		236
UCITS引受手数料	82		82	75		75
その他手数料	956	(945)	11	1,018	(1,202)	(184)
合計	**10,063**	**(4,475)**	**5,588**	**9,400**	**(4,183)**	**5,217**

注4.2　その他の活動からの収益および費用

会計方針

リース事業

当グループが供与したリースのうち、リースの所有権に関連するすべてのリスクとベネフィットを事実上借手に移転しないリースは、オペレーティング・リースとして分類される。

オペレーティング・リースに基づいて保有する資産は、投資用資産を含めて、取得原価から償却費および減損を控除して貸借対照表の「有形および無形固定資産」に計上される（注8.3参照）。

リース資産は、残存価額を除いて、リース期間にわたって減価償却される。リース期間は、借手が行使することが合理的に確実な契約を延長するオプション、および借手が行使しないことが合理的に確実な早期解約オプションについて調整した解約不能リース期間に相当するものである（注8.3参照）。リース料は、リース期間にわたって定額法で収益に計上される。一方、オペレーティング・リース事業に関連するメンテナンス・サービスに関して請求する収益の会計処理の目的は、サービス契約の期間にわたって、当該収益とサービス提供時に発生する費用との間の一定のマージンを反映することである。

投資用資産およびリース資産に係る収益および費用、ならびにキャピタル損益は、オペレーティング・リース事業に関連するメンテナンス・サービスに係る収益および費用と同様に、不動産リースおよび設備リース事業に係る「その他の活動からの収益および費用」に計上される。

これらの項目には、ファイナンス・リース取引の無保証残存価値が下落したときに発生する損失および一旦リース・ファイナンス契約が終了するとリースされない資産の売却に係るキャピタル損益を含む。

当グループの企業が供与したリースには、リースされた機械装置に対するメンテナンス・サービスを含むことがある。この場合、メンテナンス・サービスに対応するリース料は、サービスの継続期間（一般的にはリース契約期間）にわたって配分され、必要な場合、サービスの提供が直線的でない時には、提供されるサービスの進捗を考慮する。

不動産開発事業

（住宅、事務所設備、小売店舗等）不動産のオフプランの売却は継続サービスであるため、この業務のマージンは、顧客への引渡日まで建設計画の持続期間にわたって段階的に認識される。このマージンが正の場合は利益に、このマージンが負となる場合は費用として認識される。

各期末日において認識されたマージンは、計画の見積りマージン予想と期末日時点の完成の段階を反映するが、後者はマーケティングおよびプロジェクトの進捗に依存している。

	2023年			2022年 R		
(単位：百万ユーロ)	収益	費用	純額	収益	費用	純額
不動産開発	60	(4)	56	69	-	69
不動産リース	87	(174)	(87)	80	(151)	(71)
設備リース(1)	20,107	(15,992)	4,115	12,490	(9,466)	3,024
その他の事業	751	(1,224)	(473)	662	(1,008)	(346)
合計	**21,005**	**(17,394)**	**3,611**	**13,301**	**(10,625)**	**2,676**

(1) この項目に計上された金額は、主に長期リースおよび車両管理事業に関連する収益および費用によるものである。当グループの長期リース契約の多くは36ヶ月から48ヶ月のリースである。

注4.3　保険事業

要旨	保険事業（生命保険および損害保険）は、グループの顧客に提供される銀行業サービスに含まれる商品レンジに加えられている。 これらの事業は、特定の子会社によって実施されており、保険分野に固有の規制を受けている。 保険契約に関するリスクの測定および会計処理のルールは、保険分野に特有のものである。発行された保険契約から生じる将来キャッシュ・フロー（保険料、補償、給付金、関連費用など）の現時点での見積りに基づき、これらのルールの主な目的は、保険サービスが提供される期間にわたって期待される利益を段階的に認識することである。

会計方針

IFRS第17号「保険契約」の対象となる保険契約は、発行する保険契約、発行する再保険契約（再保険引受）または保有する再保険契約（再保険出再）、および発行する裁量権付有配当投資契約（企業が保険契約も発行する場合）である。

以下の会計方針は、再保険契約と識別された契約を除き、当グループが保険契約者である保険契約には適用されない。

裁量権付有配当条項がない、または保険の要素を持たない投資契約（純粋なユニット・リンク契約）は、IFRS第17号の保険契約の定義に該当せず、損益を通じて公正価値で測定する金融負債として認識される（注3.1.3参照）。これらの金融負債は、基礎となる資産の業績に連動した金融負債であり、当グループは、当該金融商品について組込デリバティブの分離を行わず、公正価値で測定するオプションの行使を選択している。

契約のグルーピング

保険契約は、その評価のため、保険事業特有のリスクのプーリングを考慮し、均質なポートフォリオにグルーピングされる。これらのポートフォリオには、類似のリスクにさらされ、一括して管理される保険契約が含まれる。

各ポートフォリオ内では、当初認識時に、不利な契約、後に不利となる可能性が大きくない契約、およびその他の契約の三つのグループに区別しなければならない。

発行の時点が１年超離れた契約を同じグループに含めることはできない。従って、契約の各グループは年次コホートに細分化されなければならない。ただし、IFRS第17号を採択するにあたり、欧州連合は、欧州企業が保険契約を販売している国において、基礎となる資産に係るリターンについて世代間の相互化から利益を受ける契約に、この規定を適用しないという選択肢を欧州企業に与えた。

発行する生命保険貯蓄および退職貯蓄契約（例えば、ユーロ建ファンドに投資する契約）には直接的または裁量的な利益分配項目が含まれているが、これらに係るリスクおよびキャッシュ・フローはいずれも保険契約者の異なる世代間で共有されるため、当グループはこれらの契約にこの選択的免除を適用している。これらの貯蓄型生命保険契約は、金利リスクや長寿リスクへのエクスポージャーを軽減するため、世代間ベースでも管理されている。

契約のポートフォリオは、類似のリスクにさらされる保険契約を識別するために、(i)商品ラインおよび(ii) 契約の発行国および／または販売企業の国に基づいて、当グループが決定する。
該当する契約の残高が当グループの連結貸借対照表の総額に照らして重要性がない場合、これらのポートフォリオは一括してグルーピングすることがある。

当グループが識別した主なポートフォリオは以下の通りである。

商品の範囲	商品ライン
貯蓄	解約時または死亡時に支払われる原資を蓄積している生命保険貯蓄（ユーロファンド、ユニット・リンクファンド、複数のビークルへの投資）
退職金	年金および／または原資で支払われる退職貯蓄プラン（フランスのPlan Épargne Retraite - PER）などの個人および団体保険契約（単一または複数のユニット・リンク投資）
プロテクション - プロビデント	借手保険；個人プロテクション；団体プロテクション；個人医療保険；団体医療保険；葬儀保険；介護保険
プロテクション - 損害保険	個人傷害保険；支払手段の保険；マルチリスク住宅保険；自動車保険；各種リスク保険

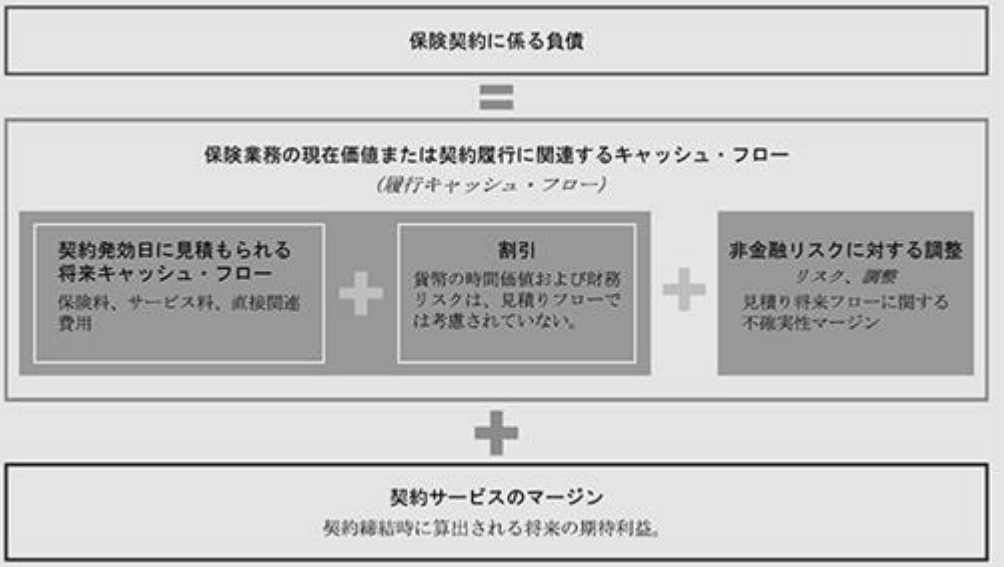
測定モデル

各保険契約グループは別個に測定され、その価額は貸借対照表上、保険・再保険契約資産または保険・再保険契約負債のいずれかに表示される。

発行された保険契約に適用される一般モデル

当初測定

当初認識において、発行された保険契約グループの価額は以下の項目の合計に相当する。



将来期待キャッシュ・フロー

これらのキャッシュ・フローは、その決済まで、保険契約の履行の一環として保険会社が受取る（保険料等）または保険契約者に支払う（生命保険に関連して、補償対象保険金、保証給付金およびその他の直接起因する費用）ことが予想されるすべての金額の現在の見積りである。

これらの金額は、以下を反映するように調整される。

■ 貨幣の時間的価値および将来キャッシュ・フローに関連する金融リスクを考慮した将来キャッシュ・フローの現在価値（「割引」を参照）

■ キャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性（非金融リスクに係る調整を参照）

割引

将来キャッシュ・フローの見積りは、流動性のあるリスク・フリー金融商品と、金融商品で裏付けされた保険契約との間の特性の違いを表すために非流動性プレミアムを調整したリスク・フリー・イールド・カーブ（スワップ金利曲線）を用いて割り引かれる（ボトムアップ・アプローチ）。

非金融リスクに係る調整

割引キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性を反映するために調整される。非金融リスクに係るこの調整は、退職貯蓄事業に対して信頼水準80%に基づく分位点法を用いて決定される。従って、このリスク調整で補完された責任準備金により、将来キャッシュ・フローの見積りは、可能性が高いケースの80%でカバーされることになる。プロテクション事業については、この分位点レベルは80%から90%の間である。

非金融リスクに係る調整の計算方法では、異なる保険事業間および異なる企業間の分散効果は考慮されていないが、商品別の分散は含まれている。

契約上のサービス・マージン（CSM）

契約上のサービス・マージン（CSM）は、保険サービスが将来提供されるにつれて、企業が損益計算書で認識する未稼得の利益を表している。その金額は保険契約グループの当初認識時に決定され、その時点では収益も費用も損益計算書に計上されない。不利な契約の場合、予想損失は直ちに損益として認識される。この当初損失は、発生した保険金請求の費用を相殺するために、後に損益に戻し入れられる。

事後測定

各決算日に、発行された保険契約グループの貸借対照表上の帳簿価額を再測定する。再測定後の帳簿価額は、以下の金額の合計額となる。

- 残存カバーに係る負債（LRC）：将来のサービスに関する履行キャッシュ・フローの決算日時点における再見積額（残存カバー期間に係る保険サービスの提供に関連する受取金額および支払金額、ならびに預り金の要素の割引価値）、および、適切な場合には、後述するように同日に再見積された契約上のサービス・マージンと等しい金額

- 発生保険金に係る負債（LIC）：過去のサービスに関する履行キャッシュ・フローの再見積額（既に発生した保険金請求に係るサービスに関連して支払われるべき金額の割引価値）と等しい金額

収益および費用は、残存カバーおよび発生保険金に係る負債の変動に関して、以下に要約した通り、認識される。

	残存カバーに係る負債の増減	発生保険金に係る負債の増減
保険商品	■ 当期中に提供された保険サービスに関連する戻入額	
保険サービス費用	■ 不利な契約に関して認識された損失およびこれらの損失の戻し入れ	■ 発生保険金に係る負債および当期中に発生した未積立費用の配分 ■ 発生保険金および発生した未積立費用に係る履行キャッシュ・フローの事後の変動
保険金融費用および収益	■ 貨幣の時間的価値の影響の考慮	■ 貨幣の時間的価値の影響の考慮

同決算日において、契約上のサービス・マージンの額は、すべての契約について、以下の点を特に考慮して調整される。

- グループに追加された新規契約の影響
- 当初のマージン金額を算定するために使用された割引率にて、マージンの帳簿価額に加えられた利息
- 履行キャッシュ・フローの再見積り（残存カバー期間に提供される保険サービスに関連する受取金額および支払金額の現在価値。ただし、発生保険金に支払われる見積り金額は別個に測定されるため除かれる。）
- 当該期間における保険契約サービスの提供の結果、保険収益として認識された金額

さらに、契約上のサービス・マージンは、提供されたサービスの金額および契約グループに残存する契約の予想カバー期間を反映するカバー単位に従って損益に認識される。

以下のキャッシュ・フローの変動は将来のサービス提供に関連しないため、契約上のサービス・マージンは調整されない。

- 貨幣の時間的価値および金融リスク（例えば、割引率の変動の影響）の影響（およびその変動）
- 発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの見積りの変動
- 実績に関連する調整（当期に予想した金額の見積りと、当期の実際のキャッシュ・フローと間の差額）

プロテクション・プロビデント事業

当グループはプロテクション・プロビデント契約（債務者保険、葬儀、扶養契約など）を測定するために主に一般モデルを適用している。

プロテクション・プロビデント事業では、契約上のサービス・マージンの一部を当期純利益に計上するため、提供された、または提供される予定のサービス金額（またはカバー単位）を測定するために、保険対象の価値（例えば、借手契約におけるローン残高）が使用される。

直接連動有配当保険契約に適用される一般モデル（変動手数料アプローチ）

直接連動有配当保険契約は、基礎となる項目（例えば、ファンドのユニットへの投資）の公正価値からサービスに対する変動手数料を差し引いた金額を保険契約者に支払う義務を生じさせるものとみなすことができる。

変動手数料は、

a．会社が投資サービスを提供する対価として受け取る手数料に相当し、

b．基礎となる項目に対するリターン（時の経過とともに変動する）に基づいている。その結果、変動手数料は、基礎となる項目のパフォーマンスおよび契約の履行に必要なその他のキャッシュ・フローを反映する。

一般会計モデルは、この種の契約について受け取る対価が変動手数料であることを反映するよう適用される（変動手数料アプローチ-VFA）。

この一般会計モデルの適用は、以下のような保険契約グループの測定に使用される。

- 契約条項において、基礎となる項目の明確に識別されたポートフォリオの一部に対して、保険契約者が受け取る権利を有することが規定されている。
- 企業は、基礎となる項目の公正価値に係るイールドの相当な部分に等しい金額を保険契約者に支払うと予想している。
- 企業は、保険契約者に支払うべき金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると予想している。

この測定モデルの適格性は、契約の発行日に分析され、その後、契約に変更があった場合にのみ再評価される。

この測定モデルは、以下の項目に関しては一般モデルと一致している。

- 履行キャッシュ・フローは同じ方法で測定される。
- 当初測定時おいて、契約上のサービス・マージンは同一である。
- 将来のサービスに関連する履行キャッシュ・フローの事後の変動は、契約上のサービス・マージンを調整し、一方、当期中またはそれ以前に提供されたサービスに関連するその他の変動は、純利益に影響を与える。

しかし、いくつかの相違点がある。

	一般モデル	適合一般モデル - VFA
割引率およびその他の金融変数の変動に関連する履行キャッシュ・フローの変動の認識	■ 純利益および未実現・繰延損益として全額。	■ 基礎となる項目の保険会社の持分に関連するこの変動部分に対し、契約上のサービス・マージンの調整として。
契約上のサービス・マージンに組み入れるための支払利息の決定	■ 当初測定時に使用した割引率を明示的に適用する。	■ 契約上のサービス・マージンの決定に際して、基礎となる項目の公正価値の変動に対する保険者の持分を考慮する場合には、黙示的に適用する。

貯蓄および退職事業

当グループは、保険子会社が発行する生命貯蓄保険契約および個人・団体退職貯蓄契約の大半が、直接連動有配当契約の定義を満たすと判断した。当グループの主要な保険事業（割引計算された期待キャッシュ・フローの約99%）を構成するこれらの契約は、変動手数料アプローチ（VFA）として知られる修正された一般モデルを適用して測定している。これらのカテゴリーに属するその他の契約は、一般モデルに基づいて測定されるか、または投資契約の定義を満たす場合にはIFRS第９号に基づいて測定される。

貯蓄および退職事業では、契約上のサービス・マージン（CSM）の償却に使用されるサービス量（またはカバー単位）は、経済的見地から、その期間に保険会社が提供した資産運用サービスを反映することを意図している。この金額は、現在および将来の期間の期待将来キャッシュ・フローに基づいて決定される。基礎となる資産の財務業績を考慮し、適切なペースでCSMを認識するために調整が行われる。

保有する再保険契約に適用される一般モデル

保険契約の発行後、一部のリスクは再保険契約を通じて他の保険会社に出再されることがある。

一般会計モデルは、保有する再保険契約の特殊性を考慮したものである。これらの保有する再保険契約は、以下の特徴について修正され、一般モデルの下で計上される。

履行キャッシュ・フローの見積り	履行キャッシュ・フローは、再保険契約の発行者による不履行リスク（すなわち、再保険者の債務不履行が発生した場合に期待される補償金を回収できないリスク）を考慮している。
当初認識時の契約サービス・マージンの測定	当初認識時に決定された正味コストまたは利益（支払保険料、支払うべき費用および受け取るべき補償の見積額に基づいて決定される）は、契約上のサービス・マージンとして認識される。
基礎となる契約が不利になる場合における契約上のサービス・マージンの測定	契約サービス・マージンは、基礎となる不利な保険契約グループの当初認識時に損失が認識された場合、または基礎となる不利な保険契約がグループに追加された場合に調整され、それに応じて収益が認識される。

単純化モデル（保険料配分アプローチ）

同基準はまた、保険カバーが12ヶ月以下である契約、またはこのアプローチを用いて決定された当グループの残存カバーに係る負債の測定が、一般的なモデルを適用した場合の結果と大きく異ならない契約について、一部の条件の下で、単純化された会計モデルの適用を認めている。

貸借対照表に表示されている残存カバーに係る負債は、以下のものに相当する。

- 保険契約に基づき受領した保険料から、当社が保険を提供する際に保険契約収益として認識した金額を調整した金額
- 償却可能な獲得コストの残額の控除

契約グループが不利な場合、残存カバーに係る負債は期待将来履行キャッシュ・フローまで増額され、損失が損益計算書で認識される。

発生保険金に係る負債は、一般モデルに基づいて測定される。当グループは、保険金請求が１年以内に決済されると予想される場合、負債を割引かない。

単純化アプローチは以下を必要としない。

- 契約上のサービス・マージンの明示的な測定
- 割引率および金融変数の変動に対する残存カバーに係る負債の更新

プロテクション-損害保険事業

当グループは、損害保険契約（個人傷害保険、支払手段保険、マルチリスク住宅保険など）の測定に主に単純化アプローチを適用している。

保険契約の財務実績の表示

保険契約に関連する費用および収益は損益計算書に表示され、以下のように区分して損益計算書に表示される。

■　保険サービスから発生する収益（以下を含む）。

- **発行した保険契約からの収益**
- **保険サービス費用**
- **保有する再保険契約からの純損益**

■　保険契約および再保険契約の金融損益

保険契約からの収益

保険契約からの収益は、保険子会社が契約に基づき提供されたサービスに対して受け取ることが期待される対価（受取保険料）を表している。

当該期間に認識された収益には、保険サービス費用のカバーとして受領した保険料および当該期間に提供されたサービスに関連して期待されるマージンを表す金額が含まれる。

投資サービスを提供する多くの保険契約には、預り金（保険契約者によって支払われたが、保険事故が発生しない場合には保険会社によって払い戻される金額）の要素が含まれている。預り金の回収および払戻は、それぞれ収益および費用ではないため、これらの預り金の要素は損益計算書から除外される。

保険サービス費用

保険サービス費用は、発生保険金に関連するものを含め、預り金の要素を除外し、保険期間にわたってサービスを提供するために発生したコストを反映している。

保険期間にわたって計上される費用には、当期または過年度に発生した保険金に対して提供されたサービスに関連する保険サービス費用のほか、保険獲得コストの償却、不利な契約に関する費用およびその戻入などのその他の金額が含まれる。

保有する再保険契約の収益および費用

収益および費用は、再保険者から回収した金額およびこのカバーのために支払った保険料の配分である。

保険契約の金融収益および金融費用

履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージンは、キャッシュ・フローの時期を反映した割引ベースで計上される。時間の経過とともに、貨幣の時間的価値の影響は減少し、これは保険金融費用として損益計算書に反映される（将来の支払の現在価値は増加する）。実際、保険の金融費用（契約の金融費用）は、（保険料の形の）早期支払について保険会社が支払う利息に類似しており、保険会社が通常、保険料を前受けし、後日給付を支払うという事実を反映している。

保険による金融収益または金融費用には、金融の仮定（すなわち割引率およびその他の金融変数）の変動が保険契約の帳簿価額に及ぼす影響も含まれる。

割引率およびその他の金融変数の変動による影響は、その変動が発生した期間にわたって認識される。当グループは、ほとんどの契約グループについて、これらの変動の影響を損益計算書と資本に分解して表示することを選択した。この選択の目的は、保険事業の投資（保険契約をカバーするために保有する金融資産に関連する）と保険契約の金融費用との間の会計上のミスマッチを最小化することである。この選択は保険契約グループごとに行われる。

当グループは、これらの保険契約およびその裏付けとなる投資の測定を含む、IFRS第17号の適用範囲内の保険契約に帰属するデータ（「保険契約」の列）を区別して、保険子会社の財務データの詳細を注記することを決定した。

これらのデータはまた、VFAモデルを用いて測定された直接連動有配当保険契約とその裏付けとなる投資とを区別している。

直接連動有配当以外で、かつ保険要素を持たない投資契約（IFRS第９号の範囲内の契約）の財務データは、IFRS第17号の範囲内の保険契約の裏付けとならないすべての金融商品（例：株式投資と関連して交渉された金融商品）と同様に、「その他」の欄において、他の財務データとは別個に表示されている。

備考として、当グループは2022年１月１日の移行日に、契約の大部分を占める貯蓄型生命保険契約および退職貯蓄契約の測定について、修正遡及アプローチを適用した。損害保険契約には完全遡及アプローチを適用した。個人保険契約については、完全遡及アプローチまたは修正遡及アプローチを状況に応じて適用した。

保険契約の資産および負債の将来キャッシュ・フローは、リスク・フリー・レート・カーブ（スワップ・レート・カーブ）に企業ごとおよび事業活動ごとに、非流動性プレミアムを修正したものを用いて割り引かれる。以下の表は使用した平均割引率を示している。

ユーロの平均割引率	2023年12月31日						2022年12月31日R					
	1 年	5 年	10 年	15 年	20 年	40 年	1 年	5 年	10 年	15 年	20 年	40 年
貯蓄と退職	4.27%	3.24%	3.31%	3.39%	3.34%	3.27%	3.73%	3.69%	3.66%	3.58%	3.32%	3.12%
プロテクション	3.74%	2.74%	2.77%	2.83%	2.74%	2.82%	3.21%	3.17%	3.14%	3.06%	2.80%	2.74%

注4.3.1　保険事業の貸借対照表からの抜粋

以下の表は、次のものについて、当グループの保険子会社の貸借対照表で認識されている資産および負債の帳簿価額を示している。

■　保険契約または投資契約

■　投資(保険契約による裏付けの有無にかかわらない)

資産の詳細

	2023年12月31日				2022年12月31日R			
	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計
(単位：百万ユーロ)	直接連動有配当契約	その他			直接連動有配当契約	その他		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**107,864**	**211**	**3,794**	**111,869**	**92,759**	**216**	**4,739**	**97,714**
トレーディング・ポートフォリオ	547	-	20	567	833	-	25	858
株式およびその他の持分証券	-	-	-	-	-	-	*17*	*17*
トレーディング目的デリバティブ	*547*	-	*20*	*567*	*833*	-	*8*	*841*
純損益を通じて公正価値で強制的に測定される金融資産	93,912	205	3,725	97,842	78,677	210	4,712	83,599
債券およびその他の負債証券	*30,332*	*14*	*117*	*30,463*	*21,968*	*21*	*229*	*22,218*
株式およびその他の持分証券	*62,563*	*186*	*3,304*	*66,053*	*55,671*	*184*	*4,086*	*59,941*
貸付金、債権および売戻条件付買入有価証券	*1,017*	*5*	*304*	*1,326*	*1,038*	*5*	*397*	*1,440*
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定される金融商品	13,405	6	49	13,460	13,249	6	2	13,257
債券およびその他の負債証券	13,405	6	49	13,460	13,249	6	2	13,257
ヘッジ目的デリバティブ	**140**	**-**	**-**	**140**	**121**	**-**	**-**	**121**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**51,257**	**1,417**	**226**	**52,900**	**53,971**	**1,326**	**200**	**55,497**
負債性金融商品	51,257	1,417	226	52,900	53,971	1,326	200	55,497
社債およびその他の負債証券	*51,243*	*1,415*	*226*	*52,884*	*53,930*	*1,326*	*200*	*55,456*
貸付金、債権および再販契約により購入した有価証券	*14*	*2*	-	*16*	*41*	-	-	*41*
償却原価で測定する金融資産(1)	**718**	**614**	**5,368**	**6,700**	**1,155**	**263**	**4,670**	**6,088**
投資不動産	**729**	**-**	**1**	**730**	**876**	**-**	**1**	**877**
保険事業の投資合計(2)	**160,708**	**2,242**	**9,389**	**172,339**	**148,882**	**1,805**	**9,610**	**160,297**
繰延獲得コスト	-	-	-	-	6	-	-	6
発行した保険契約資産	-	81	-	81	-	42	-	42
保有する再保険契約資産	-	378	-	378	-	305	-	305
保険・再保険契約資産合計	**-**	**459**	**-**	**459**	**6**	**347**	**-**	**353**

(1) 償却原価で測定される金融資産は、主に償却原価で測定される負債証券および償却原価で測定される貸出金および銀行預り金に関連する。

(2) 当グループは、損益を通じて公正価値で測定されるユニット・リンク型生命保険契約を表すグループ会社に対する投資を連結財務諸表に計上することを選択した。

負債の詳細

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日				2022年12月31日R			
	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計
	直接連動有配当契約	その他			直接連動有配当契約	その他		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**82**	**-**	**4,017**	**4,099**	**78**	**-**	**3,520**	**3,598**
トレーディング・ポートフォリオ	82	-	503	585	47	-	572	619
借入金および売却された買戻条件付売却有価証券	-	-	-	-	-	-	*33*	*33*
トレーディング目的デリバティブ	*82*	-	*503*	*585*	*47*	-	*539*	*586*
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定される金融商品(1)	-	-	3,514	3,514	31	-	2,946	2,977
ヘッジ目的デリバティブ	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
負債証券	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
銀行預り金	**2,442**	**6**	**84**	**2,532**	**2,116**	**74**	**45**	**2,235**
顧客預金	**-**	**-**	**4**	**4**	**-**	**-**	**3**	**3**
保険事業金融負債合計	**2,524**	**6**	**4,105**	**6,635**	**2,194**	**74**	**3,568**	**5,836**
発行した保険契約負債	138,976	2,746	-	141,722	133,795	2,079	-	135,874
発行した再保険契約負債	-	1	-	1	-	1	-	1
保険および再保険契約負債合計	**138,976**	**2,747**	**-**	**141,723**	**133,795**	**2,080**	**-**	**135,875**

(1) 公正価値オプションを使用して測定される金融商品は、参加機能のないユニット・リンク契約に対応する。

注4.3.2 保険事業の業績

以下の表は、当グループの保険子会社が次の事項に関して、損益計算書で認識した、または資本で直接認識した損益の詳細を示している。

■ 保険事業の純利益に表示されている保険事業の営業実績

■ 以下の事項から生じる契約管理に関連する財務業績

¢ 保険契約に関して認識された金融収益および金融費用

¢ 契約に裏付けられた投資について認識された金融収益および金融費用

■ その他の投資の財務業績

注4.3.2.1 保険事業の業績の詳細

(単位：百万ユーロ)	2023年				2022年R			
	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計
	直接連動有配当契約	その他			直接連動有配当契約	その他		
保険事業からの投資およびその他の取引の財務業績	**6,527**	**110**	**124**	**6,761**	**(4,208)**	**(7)**	**(36)**	**(4,251)**
受取利息および類似収益	1,477	33	168	1,678	1,738	39	119	1,896
支払利息および類似費用	(261)	(11)	(113)	(385)	(238)	(19)	(87)	(344)
受取手数料	10	-	1	11	9	12	-	21
支払手数料	(16)	(3)	(3)	(22)	(16)	(1)	(1)	(18)
金融取引に係る純損益	5,411	92	74	5,577	(5,723)	(23)	(91)	(5,837)
内、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	*5,467*	*97*	*74*	*5,638*	*(5,581)*	*(20)*	*(82)*	*(5,683)*
内、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	*(56)*	-	-	*(56)*	*(142)*	-	-	*(142)*
内、償却原価で測定する金融資産の認識中止による純損益	-	*(5)*	-	*(5)*	-	*(3)*	*(9)*	*(12)*
保険事業に関連する金融資産の信用リスク費用	7	-	-	7	1	-	-	1
その他の事業からの純利益[(1)]	(101)	(1)	(3)	(105)	21	(15)	24	30
保険サービス損益	**958**	**620**		**1,578**	**930**	**549**		**1,479**
発行した保険契約からの収益	1,259	2,280		3,539	1,120	1,984		3,104
保険サービス費用	(301)	(1,677)		(1,978)	(190)	(1,416)		(1,606)
保有している再保険契約からの収益および費用	-	17		17	-	(19)		(19)
保険金融損益	**(6,245)**	**(35)**		**(6,280)**	**4,053**	**22**		**4,075**
発行した保険契約からの正味金融収益または費用	(6,245)	(40)		(6,285)	4,053	(23)		4,030
保有している再保険契約からの正味金融収益または費用	-	5		5	-	45		45
後に純利益に振り替えられる投資からの未実現または繰延損益	**2,137**	**72**	**10**	**2,219**	**(10,032)**	**(259)**	**(17)**	**(10,308)**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の再評価	2,099	72	10	2,181	(9,843)	(259)	(17)	(10,119)
ヘッジ目的デリバティブの再評価	38	-	-	38	(189)	-	-	(189)
後に純損益に振り替えられる保険契約からの未実現または繰延損益	**(2,150)**	**16**		**(2,134)**	**10,025**	**25**		**10,050**
発行した保険契約の再評価	(2,147)	17		(2,130)	10,025	42		10,067
保有している再保険契約の再評価	(3)	(1)		(4)	-	(17)		(17)

(1) その他の活動からの純利益の項目は、その他の活動からの収益およびその他の活動からの費用に対応している。

注4.3.2.2 移行日時点の直接連動有配当契約の基礎となる負債性金融商品について資本に直接認識される利得および損失の金額のモニタリング

当グループは、直接連動有配当契約グループについて、保有する基礎となる項目について当期純利益で認識された収益または費用との会計上のミスマッチを解消する金融収益または費用を、当期純利益で認識することを選択した。その結果、保険子会社は、直接連動有配当契約について当期に計上されるべき金融収益または費用の合計額と、会計上のミスマッチを解消するために当期純利益で認識された金額との差額を資本で直接認識する。

下の表は、2022年１月１日（IFRS第17号が規定する契約の新たな測定方法への移行日）時点で確認された、直接連動有配当契約に関連して、資本に直接認識された保険事業に関連する金融収益および金融費用の累積額の変動を示す。

	2023年	2022年R
	移行日に存在する直接連動有配当契約の基礎となる負債性金融商品のOCIに含まれる累積金額	移行日に存在する直接連動有配当契約の基礎となる負債性金融商品のOCIに含まれる累積金額
期首残高	**(4,308)**	**5,577**
当期の未実現または繰延損益および損益に振り替えられた未実現または繰延の純損益	1,942	(9,885)
期末残高	**(2,366)**	**(4,308)**

注4.3.3 保険契約残高に関する詳細

当グループは、グループ全体での重要性が低いため、保有する再保険契約に関する詳細情報を開示しないことを選択した。

保険契約残高の詳細

	2023年				2022年R			
	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計
(単位：百万ユーロ)	直接連動有配当契約	その他			直接連動有配当契約	その他		
発行した保険契約資産	-	81	-	81	-	42	-	42
内、一般モデルで測定される保険契約	-	*46*	-	*46*	-	*40*	-	*40*
発行した保険契約負債	138,976	2,746	-	141,722	133,795	2,079	-	135,874
内、一般モデルで測定される保険契約	*138,976*	*1,474*	-	*140,450*	*133,795*	*1,072*	-	*134,867*
保有している再保険契約資産	-	378	-	378	-	305	-	305
内、一般モデルで測定される再保険契約	-	*137*	-	*137*	-	*110*	-	*110*
保有している再保険契約負債	-	1	-	1	-	1	-	1
内、一般モデルで測定される再保険契約	-	-	-	-	-	-	-	-
投資契約(1)	-	-	3,514	3,514	-	-	2,976	2,976

(1) 裁量権付有配当機能を持たない投資契約は、公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定される。

保険サービスからの純利益の詳細

下の表は保険サービスからの純損益を示している。保険収益および費用の認識方法は、会計方針の「保険契約の財務業績の表示」の項に詳述されている。

	2023年			2022年R		
	保険契約			保険契約		
(単位：百万ユーロ)	直接連動有配当契約	その他	合計	直接連動有配当契約	その他	合計
発行した保険契約からの収益	**1,259**	**2,280**	**3,539**	**1,120**	**1,984**	**3,104**
一般モデルで測定される契約	1,259	1,040	2,299	1,120	998	2,118
以下に関連する保険料収益（残存カバーに係る負債の変動に関連）						
繰延獲得コスト	*25*	*170*	*195*	*45*	*175*	*220*
予想保険金および取扱コスト	*147*	*441*	*588*	*156*	*437*	*593*
予想非金融リスク調整	*272*	*115*	*387*	*145*	*123*	*268*
予想契約上のサービス・マージン	*815*	*314*	*1,129*	*774*	*263*	*1,037*
PAAに基づき測定される契約	-	1,240	1,240	-	986	986
保険サービス費用	**(301)**	**(1,677)**	**(1,978)**	**(190)**	**(1,416)**	**(1,606)**
獲得コストの償却	(25)	(288)	(313)	(45)	(304)	(349)
予想保険金コスト、取扱コストおよび非金融リスク調整に係る正味費用（発生保険金に係る負債の変動） - 当期発生額	(276)	(1,645)	(1,921)	(148)	(1,344)	(1,492)
予想保険金コスト、取扱コストの正味費用の変動（発生保険金に係る負債の変動）- 過去のサービス	-	265	265	3	255	258
不利な契約に関する損失および損失の戻入（残存カバーに係る負債の変動）	-	(9)	(9)	-	(23)	(23)
保有している再保険契約の純損益	**-**	**17**	**17**	**-**	**(19)**	**(19)**
保険サービス損益	**958**	**620**	**1,578**	**930**	**549**	**1,479**

注4.3.3.1 一般モデルおよび単純化モデルにより測定された保険契約（発行した直接連動有配当保険契約を含む）

保険契約負債のカバータイプ別調整表（残存カバーに係る負債および発生保険金に係る負債）

	2023年					
	残存カバー額		発生保険金（一般モデルで測定）	発生保険金（PAAで測定）		
(単位：百万ユーロ)	損失要素を除く	損失要素		将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係る調整	合計
発行した保険契約負債	134,009	21	944	820	80	135,874
発行した保険契約資産	(39)	5	(10)	2	-	(42)
1月1日現在の正味残高	**133,970**	**26**	**934**	**822**	**80**	**135,832**
発行した保険契約からの収益(1)	**(3,539)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(3,539)**
保険サービス費用	**313**	**9**	**796**	**854**	**6**	**1,978**
獲得コストの償却	313	-	-	-	-	313
予想保険金コスト、取扱コストおよび非金融リスクに係る調整の正味費用（発生保険金に係る負債の変動） - 当期発生額	-	-	987	893	41	1,921
予想保険金コストおよび取扱コストの正味費用の変動（発生保険金に係る負債の変動） - 過去のサービス	-	-	(191)	(39)	(35)	(265)
不利な契約に関する損失および損失の戻入（残存カバーに係る負債の変動）	-	9	-	-	-	9
発生した保険契約からの正味金融収益または費用(2)	**8,394**	**1**	**(5)**	**23**	**2**	**8,415**
保険契約に含まれる預り金要素に関する変動	**(14,635)**	**-**	**14,635**	**-**	**-**	**-**
その他の変動	**(328)**	**-**	**128**	**499**	**18**	**317**
キャッシュ・フロー	**14,893**	**-**	**(15,470)**	**(785)**	**-**	**(1,362)**
受取保険料（残存カバーに含まれる受取保険料の減額として）	15,348	-	-	-	-	15,348
保険金コストおよび取扱コスト（発生保険金に係る負債の減額として）	-	-	(15,470)	(785)	-	(16,255)
獲得コストの支払（繰延金額の振替または償却に伴う残存カバーの正味調整額として）	(455)	-	-	-	-	(455)
12月31日現在の正味残高	**139,068**	**36**	**1,018**	**1,413**	**106**	**141,641**
発行した保険契約負債	139,155	32	985	1,444	106	141,722
発行した保険契約資産	(87)	4	33	(31)	-	(81)

(1) 内、移行日現在の保険契約（VFAモデルを除く一般モデルで測定）について、修正遡及アプローチを適用して371百万ユーロを計上した。当グループは、欧州連合が採用した免除措置に従い、これらの契約を年次コホートに細分化していないため、発行された直接連動有配当保険契約からの収益はモニターしていない。

(2) この項目には、資本で直接認識される損益のうち資本における保険契約の再評価に計上され、後に損益に振り替えられる金融収益および費用が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2022年R					
	残存カバー額		発生保険金(一般モデルで測定)	発生保険金(PAAで測定)		合計
	損失要素を除く	損失要素		将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係る調整	
発行した保険契約負債	148,665	4	1,060	780	56	150,565
発行した保険契約資産	(72)	-	27	2	-	(43)
1月1日現在の正味残高	**148,593**	**4**	**1,087**	**782**	**56**	**150,522**
発行した保険契約からの収益(1)	**(3,104)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(3,104)**
保険サービス費用	**349**	**23**	**607**	**600**	**27**	**1,606**
獲得コストの償却	349	-	-	-	-	349
予想保険金コスト、取扱コストおよび非金融リスクに係る調整の正味費用（発生保険金に係る負債の変動） - 当期発生額	-	-	792	665	35	1,492
予想保険金コストおよび取扱コストの正味費用の変動（発生保険金に係る負債の変動）- 過去のサービス	-	-	(185)	(65)	(8)	(258)
不利な契約に関する損失および損失の戻入（残存カバーに係る負債の変動）	-	23	-	-	-	23
発生した保険契約からの正味金融収益または費用(2)	**(14,043)**	**(1)**	**(16)**	**(31)**	**(4)**	**(14,095)**
保険契約に含まれる預り金要素に関する変動	**(14,132)**	**-**	**14,132**	**-**	**-**	**-**
その他の変動	**293**	**-**	**(291)**	**(322)**	**1**	**(319)**
キャッシュ・フロー	**16,014**	**-**	**(14,585)**	**(207)**	**-**	**1,222**
受取保険料（残存カバーに含まれる受取保険料の変動として）	16,375	-	-	-	-	16,375
保険金コストおよびおよび取扱コスト（発生保険金に係る負債の減額として）	-	-	(14,585)	(207)	-	(14,792)
獲得コストの支払（繰延金額の振替または償却に伴う残存カバーの正味調整額として）	(361)	-	-	-	-	(361)
12月31日現在の正味残高	**133,970**	**26**	**934**	**822**	**80**	**135,832**
発行した保険契約負債	134,009	21	944	820	80	135,874
発行した保険契約資産	(39)	5	(10)	2	-	(42)

(1) 内、移行日現在の保険契約（一般モデルで測定）について、修正遡及アプローチを適用いて634百万ユーロを計上した。当グループは、欧州連合が採用した免除措置に従い、これらの契約を年次コホートに細分化していないため、発行された直接連動有配当保険契約からの収益はモニターしていない。

(2) この項目には、資本で直接認識される損益のうち資本における保険契約の再評価に計上され、後に損益に振り替えられる金融収益および費用が含まれる。

注4.3.3.2 一般モデルにより測定される契約（発行した直接連動有配当保険契約を含む）

保険契約負債の見積り要素別調整表（割引後将来キャッシュ・フロー、非金融リスクに係る調整、契約上のサービス・マージン）

	2023年			
(単位：百万ユーロ)	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係る調整	契約上のサービス・マージン	合計
発行した保険契約負債	123,297	3,452	8,118	134,867
発行した保険契約資産	(214)	40	134	(40)
1月1日現在の正味残高	**123,083**	**3,492**	**8,252**	**134,827**
将来のサービスに関する変動	**(3,018)**	**767**	**2,266**	**15**
CSMを調整する見積りの変動	(2,582)	622	1,960	-
不利な契約に係る損失および戻入となる見積りの変動（すなわち、CSMを調整しない）	11	1	-	12
当年度に認識された新規契約の影響	(447)	144	306	3
現在のサービスに関連する変動	**311**	**(308)**	**(1,129)**	**(1,126)**
提供されたサービスの損益として認識された契約上のサービス・マージン	-	-	(1,129)	(1,129)
消滅したリスクに対する非金融リスクに係る調整の変動	-	(308)	-	(308)
実績調整	311	-	-	311
過去のサービスに関連する変動（すなわち、発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの変動）	**(137)**	**(54)**	**-**	**(191)**
発行した保険契約からの正味金融収益または費用(1)	**8,370**	**1**	**18**	**8,389**
その他の変動	**376**	**3**	**(39)**	**340**
キャッシュ・フロー	**(1,850)**	**-**	**-**	**(1,850)**
受取保険料（残存カバーに含まれる受取保険料の減額として）	13,954	-	-	13,954
保険金コストおよび取扱コスト（発生保険金に係る負債の減額として）	(15,470)	-	-	(15,470)
獲得コストの支払（繰延金額の振替または償却に伴う残存カバーの正味調整額として）	(334)	-	-	(334)
12月31日現在の正味残高	**127,135**	**3,901**	**9,368**	**140,404**
発行した保険契約負債(2)	127,374	3,844	9,232	140,450
発行した保険契約資産(2)	(239)	57	136	(46)

(1) この項目には、資本で直接認識される損益のうち資本における保険契約の再評価に計上され、後に損益に振り替えられる金融収益および金融費用が含まれる。

(2) 内、移行日現在の保険契約の契約上のサービス・マージン（VFAモデルを除く一般モデルで測定）については 修正遡及アプローチを用いた場合、255百万ユーロである。移行日現在の保険契約の契約上のサービス・マージンのストックは、当グループがこの範囲において年次コホートを区別していないため、VFAモデルでモニターしていない（契約グルーピングに関する会計方針の年次コホートに関する免除規定を参照）。

(単位：百万ユーロ)	2022年R			
	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係る調整	契約上のサービス・マージン	合計
発行した保険契約負債	138,337	3,064	8,269	149,670
発行した保険契約資産	(229)	52	135	(42)
1月1日現在の正味残高(1)	**138,108**	**3,116**	**8,404**	**149,628**
将来のサービスに関する変動	**(1,586)**	**667**	**945**	**26**
CSMを調整する見積りの変動	(1,157)	439	718	-
不利な契約に係る損失および戻入となる見積りの変動（すなわち、CSMを調整しない契約）	18	2	-	20
当年度に認識された新規契約の影響	(447)	226	227	6
現在のサービスに関連する変動	**115**	**(194)**	**(1,036)**	**(1,115)**
提供されたサービスの損益として認識された契約上のサービス・マージン	-	-	(1,036)	(1,036)
消滅したリスクに対する非金融リスクに係る調整の変動	-	(194)	-	(194)
実績調整	115	-	-	115
過去のサービスに関連する変動（すなわち、発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの変動）	**(108)**	**(77)**	**-**	**(185)**
発行した保険契約からの正味金融収益または費用(2)	**(14,037)**	**(39)**	**16**	**(14,060)**
その他の変動	**254**	**19**	**(77)**	**196**
キャッシュ・フロー	**337**	**-**	**-**	**337**
受取保険料（残存カバーに含まれる受取保険料の減額として）	15,261	-	-	15,261
保険金コストおよび取扱コスト（発生保険金に係る負債の減額として）	(14,585)	-	-	(14,585)
獲得コストの支払（繰延金額の振替または償却に伴う残存カバーの正味調整額として）	(339)	-	-	(339)
12月31日現在の純残高	**123,083**	**3,492**	**8,252**	**134,827**
発行した保険契約負債(3)	123,297	3,452	8,118	134,867
発行した保険契約資産(3)	(214)	40	134	(40)

(1) 内、保険契約の契約上のサービス・マージンに関しては、BBA一般モデルを使用した評価額は修正遡及アプローチで808百万ユーロ、VFAモデルを使用した評価額は修正遡及アプローチで7,590百万ユーロであった。

(2) この項目には、資本で直接認識される損益のうち資本における保険契約の再評価に計上され、後に損益に振り替えられる金融収益および金融費用が含まれる。

(3) 内、移行日現在の（一般モデルで測定された）保険契約の契約上のサービス・マージンについては、修正遡及アプローチを用いた場合、390百万ユーロである。移行日現在の保険契約の契約上のサービス・マージンのストックは、当グループがこの範囲において年次コホートを区別していないため、VFAモデルではモニターしていない（契約グルーピングに関する会計方針の年次コホートに関する免除規定を参照）。

当期中に認識された新規契約の詳細な影響の詳細

(単位：百万ユーロ)	2023年		2022年R	
	保険契約	*内、契約の移転*	保険契約	*内、契約の移転*
現在価値:				
期待キャッシュ・アウトフロー	6,846	-	7,245	-
内、獲得コスト	*334*	-	*339*	-
内、保険金コストおよび取扱コスト	*6,512*	-	*6,906*	-
期待キャッシュ・インフロー	(7,296)	-	(7,698)	-
非金融リスクに係る調整	**144**	**-**	**226**	**-**
契約上のサービス・マージン	**306**	**-**	**227**	**-**
不利な契約に係る損失要素	**3**	**-**	**6**	**-**
合計	**3**	**-**	**6**	**-**

注4.3.3.3 契約の測定に関する予測項目の詳細

保険・再保険契約負債に関連するキャッシュ・フローのスケジューリング

(単位：百万ユーロ)	３ヶ月未満	３ヶ月～１年	１年～５年	５年超	2023年12月31日
保険・再保険契約負債	3,571	9,188	36,538	92,426	141,723

期末時点で確定した契約上のサービス・マージンの損益計算書への計上見込み(1)

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日R
CSMを損益認識するまでの予想年数	保険契約	保険契約
１年から５年	3,901	3,520
６年から10年	1,913	1,973
10年超	3,554	2,759
合計	**9,368**	**8,252**

(1) 期末時点で確定した契約上のサービス・マージンには、将来の新規保険契約および簡便モデルに従って評価される保険契約は含まれない。さらに、この契約上のサービス・マージンには、割引効果および基礎となる資産の財務実績を考慮した調整が含まれている。

注4.3.4　保険リスクの管理

保険リスクとは、保険事業に固有の損失リスクであり、当グループは保険子会社を通じてこのリスクにさらされている。資産および負債のリスク管理（金利リスク、評価リスク、カウンターパーティ・リスク、為替リスク）に加え、保険料価格、死亡率、保険金支払件数の増加に関するリスクも対象となる。

注4.3.4.1 保険リスクの管理

保険リスクには主に以下の２種類がある。

■ **技術的リスク：**特に生命保険、損害保険事業における保険引受リスク。これらのリスクは、障害、長寿、死亡といった生物学的なものであったり、契約者の行動（解約リスク）に関連するものであったりする。また、損害保険や医療保険では、保険金請求の価格設定、選択、管理、あるいは災害リスクから生じることもある。

■ **金融市場および資産・負債管理に関連するリスク：**保険事業部門は、主にフランス市場における生命保険を通じて、金融市場の危険（金利の変動および株式市場の変動）にさらされている。これらの市場リスクは、貯蓄型生命保険契約の給付金額が資産の財務実績に依存する限り、契約者の行動（特に貯蓄型生命保険契約の解約の場合）によって悪化する可能性がある。このような資産と負債の相互作用は、将来キャッシュ・フローの評価において考慮される。

貯蓄型生命保険ポートフォリオは、2023年12月31日現在で138,976百万ユーロ（2022年12月31日現在で 133,795百万ユーロ）のコミットメントの大半を占め、発行された直接連動有配当保険契約として認識されている。さらに、直接連動有配当保険契約以外の保険契約に計上されたプロテクション・ポートフォリオのコミットメントは、2023年12月31日現在で2,746百万ユーロ（2022年12月31日現在で2,079百万ユーロ）であった。

こうしたリスクの管理は保険事業部門の活動の中核である。リスク管理は、資格を有し、経験豊富なチームが、大規模かつ適切なITリソースを用いて実施している。リスクは、各企業の取締役会により承認されたリスク・ポリシーの枠内で定期的にモニタリングされ、報告される。

技術的リスクの管理

技術的リスクの管理は、以下に基づいている。

■ 当初の価格設定が保険契約者のリスク特性および引き受けられた保証に適合していることの保証を目的とした、リスク許容プロセスに対するセキュリティの強化。

■ 必要に応じて、価格設定または保証水準のような商品パラメータの調整を目的とした、保険商品の請求率に関する指数の定期的なモニタリング。

■ 事業部門を高額かつ連続的な請求から守るための再保険計画の実行。

■ ポートフォリオ・リスクをモニターし、重要な新商品の発売を決定する委員会の設置。

■ 加入、引当、再保険リスクに関する方針の適用。

リスクの集中

ポートフォリオの最も重要なエクスポージャーはフランス国内に分散されており、フランスの保険市場に関して特段の集中は見られない。保険事業のALMおよびリスク管理委員会は、発行体ごとおよび特定のセクターごとに集中限度額を設定している。この委員会は、エクスポージャーおよび超過の可能性について定期的に報告を受けている。

金融市場および資産・負債管理に関連するリスク管理

金融市場および資産・負債管理に関連するリスク管理は、 長期的な業績目標と同様、投資戦略に不可欠な要素である。この二つの要素の最適化は、資産・負債の残高によって重要な影響を受ける。負債のコミットメント（顧客に提供される保証、契約の期間）は、貸借対照表の主要な項目（株主資本、純利益、引当金等）に計上される金額と同様に、保険事業の財務、投資およびリスク部門によって分析されている。

金融市場（金利、信用、株式）および資産・負債管理に関連するリスク管理は、以下に基づいている。

■ 短期および長期のキャッシュ・フローのモニタリング（負債と資産のデュレーションの一致、 流動性リスク管理）

■ 保険契約者の行動（解約）の特定のモニタリング

■ 金融市場の注視

■ 金利リスクのヘッジ（市場の上昇および下落）

■ 株式の下落リスクに対するヘッジ

■ カウンターパーティ、発行体の格付けおよび資産の種類毎の閾値および限度の設定

■ ストレス・テスト。その結果は、ORSA（自身のリスクおよび支払能力の評価）レポートの一部として毎年企業の取締役会で提示され、取締役会の承認後にフランス健全性監督破綻処理当局（ACPR）に送られる

■ ポートフォリオをモニタリングし、投資決定を行うための委員会の組織化、資産・負債管理および投資リスク方針の実施

市場リスクおよび信用リスクの集中

保険事業部門の各社は、慎重な投資リスク管理方針を尊重しつつ、様々な種類の金融商品に投資している。各証券タイプにおいて、エクスポージャーは地域、発行体、セクターの観点から分散されている。この方針の実施は、閾値、限度額および制約の定義によって特徴付けられる。主な集中リスクは、ALMおよびリスク管理委員会の枠内でモニターされる。同様に、信用リスクの集中も閾値および限度額の対象となる。閾値や限度額を超えた場合は、取締役会の下部組織であるALM・リスク管理委員会に報告される。

規制の枠組み

ソジェキャップ・グループは欧州の「ソルベンシー２」の枠組みに従っている。資本要件は、欧州保険・職業年金機構が提供する標準計算式およびボラティリティ調整付きイールドカーブを用いて決定される。

注4.3.4.2 保険リスク・モデリング

貯蓄型生命保険では、ALM確率論的モデルは資産と負債の相互作用を考慮し、契約者の行動（解約、死亡、裁定）、保険会社の行動（運用方針に沿った金利政策）、準備金の使用、手数料のモデル化に関する仮定を統合している。

プロテクションでは、保険料、保険金、およびこれらの保険金の管理に関連する手数料の流れを反映した適合モデルに基づいて負債を予測する。これらのモデルには、経験表や死亡率表、商品によっては下落率や繰上返済率、諸経費率、インフレ率などの前提条件や計算パラメータが含まれる。

保険業務に関連して使用されるモデルは、モデル・リスク管理における第二の防衛ラインであるリスク・数理監督部によってレビューされる。レビュー作業は、モデルの理論的な頑健性（設計と開発の質の評価）、その使用、その実施の適合性、および長期にわたるモデルの妥当性の継続的なモニタリングに重点を置いている。独立したレビュー・プロセスは、(i) レビューの範囲、実施したテスト、結果、結論または勧告を記載した報告書の公表、および(ii) 検証委員会によって終了する。

注4.3.4.3 保険リスク・エクスポージャーおよび感応度分析

技術的保険リスク

生命保険では、保険事業部門は主に、生命保険および債務者保険のユーロ建契約が多いことによる解約リスクにさらされている。生命保険の解約リスクは、技術的準備金の損失吸収能力（契約者に帰属する一任利益分配の水準を引き下げる能力）によって軽減されている。当グループは、主に債務者の保険、損害保険および定期生命保険契約に含まれる死亡リスクを軽減するために再保険プログラムを実施している。

貯蓄の範囲の保険引受リスクに対する保険事業ラインの感応度（直接連動有配当保険契約）

		2023年12月31日	
リスク要因	適用した変動	純利益への影響	資本への影響
解約の増加	2023年末発行残高の５％	(13)	(13)

損害保険では、当グループは保険引受リスク、 すなわち、価格設定時に予想された保険金請求に関連するコストと、1つまたは複数のリスク要因（頻度の乖離、平均コスト、非典型的事象の発生）の好ましくない変化から生じる実際のコストとの差から生じる資本損失のリスクにさらされている。

金融リスク

市場リスク： 保険事業の中で貯蓄型生命保険が大半を占めることから、当グループは主に市場リスクにさらされている。市場リスクとは、市場パラメータの変動、これらのパラメータの変動性、およびこれらのパラメータ間の相関関係から生じる金融商品の価値に対する資本の損失リスクと定義される。関係するパラメータは、特に為替レート、金利、有価証券（株式、債券）、金融派生商品、不動産資産、その他資産の価格である。

感応度は、単独または組み合わせて分析された主な金融リスク要因に関連して特定されている。これらは契約者の行動（特に解約）を考慮したものであり、税引後かつ契約者に配分される配当控除後のものである。

貯蓄の範囲（直接連動有配当保険契約）における市場リスクに対する保険事業部門の感応度

		2023年12月31日	
リスク要因	適用した変動	純利益への影響	資本への影響
金利上昇	+50 bps	(8)	(8)
金利低下	-50 bps	11	11
株式の下落	-10%	(17)	(17)

流動性リスク： 保険事業における流動性リスクとは、保険事業部門が契約上の義務を履行できず、報告された保険金を決済できないことである（資産を強制的に売却した場合や、金融資産が流動性の低い市場に投資された場合に発生する可能性のある損失）。流動性リスクは、保険事業部門の投資リスク管理方針およびリスク管理方針によって管理されている。資産ポートフォリオの配分ルールにより、これらのポートフォリオは分散化され、流動性の低い資産（プライベート・エクイティ、不動産など）への投資は制限されている。

流動性リスクに関するALMの研究により、保険事業の投資構造が保険契約と整合していることを確認しており。また、戦略的資産配分の枠組みにより、このリスクを制限することも可能である。

信用リスク： 取引先ごとの閾値と限度額の設定により、金融資産の信用リスクを制限することが可能である。保険事業の金融資産の信用リスクに関する情報は注記3.8に詳述している。加えて、再保険者のデフォルト・リスク（支払保険料控除後の受取保険金に相当）は、主に優良証券または現金の形で再保険者から担保を受けることにより軽減されている。

注4.4　その他の資産および負債

注4.4.1　その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日 R
保証預け金(1)	51,611	67,768
有価証券取引決済勘定	2,835	3,895
その内、信用リスクを伴う清算機構に対する預け金	*163*	*262*
前払費用	1,680	1,387
その他未収金(2)	14,111	9,684
その内、信用リスクを伴うその他未収金(3)	6,404	4,208
総額	**70,237**	**82,734**
減損	(472)	(419)
信用リスク(3)	*(328)*	*(295)*
その他のリスク	*(144)*	*(124)*
純額	**69,765**	**82,315**

(1) 主に金融商品について支払った保証預け金に関連するものであり、その公正価値は、発生した信用リスクに係る減損後の簿価純額と同じとみなされる。
(2) その他未収金には、主に売掛金、手数料収入およびその他の事業からの収益が含まれる。2022年12月31日現在のオペレーティング・リース債権1,258百万ユーロに対し、2023年12月31日現在2,325百万ユーロのオペレーティング・リース債権である。
(3) 信用リスクを伴うその他未収金の純額は、2022年12月31日現在の3,913百万ユーロに対し、2023年12月31日現在6,076百万ユーロである(注3.8参照)。

注4.4.2　その他の負債

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日 R
預り保証金(1)	53,253	74,306
有価証券取引決済勘定	3,576	4,759
従業員給付に係る未払費用	2,566	2,610
リース負債	2,065	2,104
繰延収益	1,643	1,297
その他未払金(2)	30,555	22,239
合計	**93,658**	**107,315**

(1) 主に金融商品について受け取った預り保証金に関連するものであり、その公正価値は、簿価と同じとみなされる。
(2) その他未払金には主に買掛金、支払手数料およびその他の事業からの費用が含まれている。

前へ　次へ

注５　その他の一般営業費用

(単位：百万ユーロ)		2023年12月31日	2022年12月31日R
人件費(1)	注 5.1	(10,645)	(10,052)
その他の営業費用(1)	注 5.2	(6,887)	(7,009)
保険契約に帰属するその他一般営業費用(2)		683	636
合計		**(16,849)**	**(16,425)**

(1) 注5.1および注5.2に詳述されている人件費およびその他管理費の金額は、保険契約に帰属する費用の業務粗利益への再配分前の損益計算書に表示されている。

(2) 保険契約に帰属するその他一般営業費用は、保険契約費用を除き、発行された保険契約および再保険契約に関連するサービス費として期中に認識され、貸借対照表に計上され、後に損益として認識される。

後発事象

ソシエテ・ジェネラル フランス本社の組織変更計画

2024年２月５日、ソシエテ・ジェネラルは、業務を簡素化し、業務効率を構造的に改善するため、フランス本社において組織変更を実施する計画を発表した。

フランスのいくつかの本社部門は、特定の社会的支援策を必要とする組織変更を検討している。その目的は、特定の活動や機能をグループ化してプールし、意思決定を合理化するために階層を取り除き、プロジェクトやプロセスの見直しにより特定のチームを縮小することである。

この再編成プロジェクトは、職員代表団体との協議が行われており、2024年第２四半期に予定されている協議の終了後、これらの組織変更の実施により、強制的な離職を伴わない本社での人員削減は約900人（本社職員の約５%）となる。

2024年第１四半期中に引当金として計上される社会的支援措置の費用は約300百万ユーロと見積もられる。

注5.1　人件費および従業員給付

要旨

従業員給付は、年度報告期間に行った労働の対価として当グループがその従業員に与えた報酬に相当するものである。

提供された労働の報酬の形態はすべて費用に計上される。

- 従業員に支払われるか、外部の社会保障機関に支払われるかにかかわらず、
- 年度報告期間中に支払われるか、当グループが従業員に対する資格として将来支払われるかにかかわらず（年金制度、退職給付等）、
- 現金で支払われるか、ソシエテ・ジェネラルの株式で支払われるかにかかわらず（無償株式制度、ストック・オプション）

当グループの人員に関する情報は、フランス登録書類の第５章（企業の社会的責任）に記載している。

注5.1.1　人件費および関連当事者取引

会計方針

人件費には、ソシエテ・ジェネラルの株式に基づく従業員給付および支払いに関連する費用を含む人事関連費用がすべて含まれる。

短期の従業員給付は、従業員に提供されたサービスによって当年度の「人件費」に計上される。

退職後給付およびその他の長期給付に関する会計方針は、注5.1.2に記載している。

人件費は、IAS第24号の意味における関連当事者取引を含む。

当グループは、以下を関連当事者として選定している。

- **取締役、執行役員（会長、最高経営責任者、副最高経営責任者）、およびその配偶者と同居する子供**
- **以下の子会社：ソシエテ・ジェネラルが独占的または共同で支配する子会社およびソシエテ・ジェネラルが重要な影響力を行使する会社**
- **個人である関連当事者によって排他的または共同支配されている企業**

注5.1.1.1　人件費

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年
従業員給料	(7,708)	(7,244)
社会保険および給与諸税	(1,749)	(1,655)
正味年金費用－確定拠出制度	(772)	(709)
正味年金費用－確定給付制度	(69)	(61)
従業員利益分配およびインセンティブ	(347)	(383)
合計	**(10,645)**	**(10,052)**
株式報酬の支払いによる正味費用を含む	(254)	(196)

注5.1.1.2　関連当事者取引

当グループのマネジャーの報酬

ここには当グループが報酬(雇用主負担金を含む)およびその他の給付として取締役およびコーポレート・オフィサーに実質的に支払った金額が含まれており、IAS第24号のパラグラフ17の用語に従って以下に記載した通りである。

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年
短期の給付	13.2	10.0
退職後給付	0.5	0.4
長期給付	-	-
解雇給付	-	-
株式に基づく報酬	2.2	2.4
合計	**15.9**	**12.8**

関連当事者取引

この注記における取締役会のメンバー、最高経営責任者およびその家族との取引は、2023年12月31日現在、総額2.5百万ユーロの貸出金と保証から構成されている。これらの個人とのその他の取引はすべて重要性がない。

年金およびその他の給付の支払いについてソシエテ・ジェネラル・グループが引当または計上した合計金額

ソシエテ・ジェネラルの最高経営責任者(クルパ氏、アイメリッチ氏、パルミエリ氏およびレボ氏、従業員が選任した３名の取締役)に対する年金とその他の給付の支払いについて、IAS第19号に基づいて2023年12月31日にソシエテ・ジェネラル・グループが引当または計上した金額合計は、7.4百万ユーロである。

注5.1.2　従業員給付

会計方針
従業員給付は、４つのカテゴリーに分けられる。

■　短期従業員給付

■　年金制度および退職給付のような確定拠出制度および確定給付制度を含む退職後給付

■　その他の長期従業員給付：12ヶ月以内にすべてが決済されると予想されない従業員給付。たとえば、現金で支払われ、ソシエテ・ジェネラルの株式にインデックス付けされていない確定変動報酬、永年勤続報酬および時間貯蓄勘定。

■　解雇給付

短期従業員給付
短期従業員給付は、従業員給付に係る費用として認識される。その決済は、従業員が関連する勤務を提供する年次報告期間の末日後12ヶ月以内にすべてが決済されると予想されるもので、固定および変動報酬、年次有給休暇、税金および社会保障のための拠出金、雇用主負担の拠出金および利益配分等がある。

退職後給付
退職後給付は、確定拠出年金制度または確定給付年金制度の２つのカテゴリーに分けることができる。

退職後確定拠出制度
確定拠出制度において、当グループの債務は、制度に対して支払われた拠出額に限定しており、当グループは将来の給付額の一定水準に対しては責任を負わない。支払われた拠出金は、当年度の費用として計上される。

退職後確定給付制度
確定給付制度は、正式にあるいは解釈上、当グループが将来の給付の一定金額あるいは水準まで支払う責任を有しており、したがって関連する中長期的なリスクを負っている。

引当金は、これらの退職債務の全体をカバーするため貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上されている。このような引当金は、予測単位積増方式を使用して、独立した年金数理士によって定期的に評価されている。この評価手法は、人口統計、早期退職、昇給および割引率ならびにインフレ率に関する仮定を組込んだものである。

当グループは長期従業員給付基金、または保険契約の資格を得ることにより保有する資産毎に確定給付制度に資金を積み立てることを選ぶことができる。基金資産は、基金または保険契約により積み立てられ、資産が法的に報告企業と分離された事業体（基金）によって保有され、従業員給付を支払うためにだけ使用されるものであれば、制度資産として分類される。これらの制度が制度資産に分類された外部基金から拠出される場合、当該基金の公正価値は、債務をカバーする引当金から控除されている。これらの制度が制度資産と分類されない基金から資金が供給される場合、これらの基金は、分離資産として分類され、貸借対照表の資産に「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として区分表示される。

計算上の仮定（早期退職、割引率等）の変動、ならびに年金数理上の仮定および運用実績から生じる差額は、数理計算上の差異として計上される。数理計算上の差異は、正味確定給付債務（資産）に係る純利息およびアセット・シーリングの効果の変動として費用処理した金額を除き、制度資産の収益と同様に、正味確定給付債務（資産）を再測定するために使用される構成要素である。これらの要素は、株主資本の「未実現・繰延損益」に即時かつ全額認識され、その後、利益として再分類することはできない。これらの項目は、次年度以降利益に組替えることはできず、貸借対照表の負債側の「利益剰余金」と純利益および未実現・繰延損益計算書に区分して表示される。

新規または改訂された制度が施行されるときに、過去勤務費用は損益に即時認識される。

年間費用は、確定給付制度に関する「人件費」に計上され、各従業員について権利確定した追加受給額(当期勤務費用)、制度の改訂または縮小による過去勤務費用、割引率に起因する財務費用および制度資産に係る利息収益（正味確定給付債務または資産に係る純利息）、制度の清算から構成されている。

その他の長期給付
その他の長期従業員給付は、関連する勤務を提供した年度末以降12ヶ月以上後に従業員に支払われる、退職後給付および解雇給付以外の給付である。

その他の長期給付は、退職後給付と同じ方法で測定され、認識される。ただし、数理計算上の差異は純損益に即時認識される。

解雇給付
解雇給付は、従業員の雇用契約を通常の退職年齢前に企業側から、またはこれらの給付と交換に自己都合で退職する従業員の決定により、退職後に従業員に付与される給付を意味する。

期末日後12ヶ月を超えて未払の解雇給付は、割引計算される。

従業員給付引当金の詳細

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在引当金	繰入額	利用可能な戻入額	正味繰入額	使用した戻入額	年金数理損益	通貨および範囲の影響	2023年12月31日現在引当金
退職後給付	1,171	92	(26)	66	(78)	46	12	1,217
その他の長期給付	604	162	(54)	108	(45)	-	(21)	646
解雇給付(1)	227	129	(50)	79	(96)	(33)	33	210
合計(2)	**2,002**	**383**	**(130)**	**253**	**(219)**	**13**	**24**	**2,073**

(1) 解雇給付には、2023年１月１日にCrédit du Nordの法律上の合併に導いた2021年第４四半期の当グループが提示した新しい銀行業組織プロジェクトに関連する自主退職の費用が含まれる。これらの施策に対する費用の会計処理は、退職後給付と同等の扱いである。
(2) フランスにおいて、従業員の退職給付債務を評価するために、2023年４月14日付の改正社会保障財源法の影響を考慮している（「その他の営業費用」に13百万ユーロの影響額）。

フランスにおいて、病気による欠勤の際の有給休暇の権利取得に関する破毀院判決を考慮し、12百万ユーロの引当金を計上した。この引当金は３年間遡って算出された。

注5.1.2.1　退職後確定拠出制度

当グループの従業員に提供される主な確定拠出制度は、フランス、英国および米国にある。

フランスでは、この確定拠出制度に年間拠出金（PERCO）を支払う義務だけがある特定のグループ企業が制定している年金スキームと同様にARRCOおよびAGIRCのような国民年金制度およびその他の国家年金制度が含まれる。

英国では、雇用主は従業員の年齢によって拠出金を支払い（給与の2.5%から10%）、任意の追加的従業員拠出金に対して4.5%まで特別拠出をすることができる。

米国では、雇用主は、10,000米ドルの限度内で従業員拠出金の最初の８％を完全にマッチさせている。

注5.1.2.2　退職後確定給付制度

退職後年金制度には、年金支払制度、退職時補償金制度および混合制度（キャッシュバランス）が含まれる。年金で支払われる給付は、必須基本制度により支払われる年金を補完するものである。

主たる確定給付制度は、フランス、スイス、英国および米国にある。

フランスでは、1991年に設定されたエグゼクティブマネジャーに対する補完的年金制度は、ソシエテ・ジェネラルによってカバーされている受益者に年間手当を配分するものである。この手当は、上記「第５ 提出会社の状況、３ コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要」で記載した通り、特にソシエテ・ジェネラルの社内における勤続年数によって決まる。法令の適用においていわゆる「ランダム・ライツ」と呼ばれる確定給付年金制度を終了する条例の公布日である2019年７月４日以降、この制度は新規の従業員に対しては停止し、受益者の権利は2019年12月31日付けで凍結された。

スイスでは、雇用主と従業員代表から構成される個人保護保険協会（基金）によって制度が運用されている。雇用主とその従業員は、その基金に拠出金を支払う。年金給付は、保証された利回りで再評価され、そしてまた保証された転換率（キャッシュバランス・スキーム）で年金（または一時金）に転換されている。この最低保証利回りのため、この制度は確定給付制度に類似していると考えられる。

英国では、新規の従業員に対して20年近く確定給付制度を停止し、最終の受給者の給付は2015年に凍結された。この制度は、第三者機関（受託機関）によって管理されている。

同様に、米国では、確定給付制度は、新規の従業員に対して2015年に停止され、新規給付の権利確定は凍結されている。

貸借対照表に計上された資産と負債の調整

	2023年12月31日			
（単位：百万ユーロ）	フランス	英国	その他	合計
A-確定給付債務の現在価値	882	582	962	2,426
B-制度資産の公正価値	78	617	555	1,250
C-分離資産の公正価値	1,076	-	-	1,076
D-アセット・シーリングの増減	-	-	1	1
A-B-C+D＝正味残高	**(272)**	**(35)**	**408**	**101**
貸借対照表の負債側	**805**	**-**	**412**	**1,217**
貸借対照表の資産側(1)	**1,077**	**35**	**4**	**1,116**

(1) その内、1,076百万ユーロは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に計上された分離資産勘定で40百万ユーロは、「その他の資産」に計上された余剰資産関連である。

	2022年12月31日			
（単位：百万ユーロ）	フランス	英国	その他	合計
A-確定給付債務の現在価値	875	576	847	2,298
B-制度資産の公正価値	72	604	506	1,182
C-分離資産の公正価値	1,002	-	-	1,002
D-アセット・シーリングの増減	-	-	22	22
A-B-C+D＝正味残高	**(199)**	**(28)**	**363**	**136**
貸借対照表の負債側	**805**	**-**	**367**	**1,171**
貸借対照表の資産側(1)	**1,004**	**28**	**4**	**1,036**

(1) その内、1,002百万ユーロは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に計上された分離資産勘定で33百万ユーロは、「その他の資産」に計上された余剰資産関連である。

確定給付の費用の構成要素

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年
社会保険料を含む当期勤務費用	58	90
従業員拠出金	(7)	(5)
過去勤務費用/縮小	(5)	(20)
費用経由での振替	(0)	-
正味利息	3	2
A-損益計算書に認識された構成要素	**49**	**67**
資産に係る数理計算上の差異	(59)	802
人口統計上の仮定の変動による数理計算上の差異	(14)	2
経済的財務的仮定の変動による数理計算上の差異	60	(917)
実績による数理計算上の差異	(0)	(1)
アセット シーリングの変動	1	22
B-未実現・繰延損益に認識された構成要素	**(12)**	**(92)**
C=A+B 確定給付の費用の構成要素合計	**37**	**(25)**

確定給付債務の現在価値の増減

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年
1月1日現在	**2,298**	**3,336**
社会保険料を含む当期勤務費用	58	90
過去勤務費用/縮小	(7)	(20)
清算	(0)	-
正味利息	91	43
人口統計上の仮定の変動による数理計算上の差異	(14)	2
経済的財務的仮定の変動による数理計算上の差異	60	(917)
実績による数理計算上の差異	1	(1)
為替の調整	15	(10)
給付の支払い	(152)	(190)
連結範囲の変更	(3)	(33)
振替その他	79	(2)
12月31日現在	**2,426**	**2,298**

積立資産の公正価値の増減

	制度資産		分離資産	
(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年	2023年	2022年
1月1日現在	**1,160**	**1,699**	**1,002**	**1,331**
資産に係る予想収益	50	29	38	12
資産に係る数理計算上の差異	23	(466)	36	(336)
為替の調整	16	(10)	-	-
従業員による拠出	5	5	-	-
制度資産への雇用主による拠出	20	13	-	-
給付の支払い	(69)	(79)	(0)	(5)
連結範囲の変更	-	(9)	-	-
振替その他	45	-	-	-
アセット・シーリングの変動	(1)	(22)	-	-
12月31日現在	**1,249**	**1,160**	**1,076**	**1,002**

積立資産に関する情報および条件

積立資産は、制度資産および分離資産勘定を含む。

積立資産は、国によって異なる割合でグループの義務の約96%を占めている。

したがって、フランスおよび英国の確定給付制度の義務は全額ヘッジされていて、米国は97%ヘッジされているが、一方ドイツでは積立されていない。

制度資産の公正価値の内訳は、債券63%、株式15%およびその他の投資22%である。ソシエテ・ジェネラルが直接保有している金融商品には、重要性はない。

積立資産の超過額は、338百万ユーロである。

2024年の退職後確定給付制度に支払われる事業主の拠出金は、17百万ユーロと見積もられている。

制度のヘッジ戦略は、各会社の財務および人事部門と連携して各社毎に決定され、必要に応じ特別な機関（受託者、基金、共同組織等）によって決定されている。さらに、負債投資あるいはファイナンス戦略は、グローバルなガバナンス・システムを通じてグループ・レベルでモニターされている。委員会の会議は、人事部、財務部およびリスク部門の代表幹部が出席して、当グループの従業員給付、投資と運用に関する指針を定義し、決定を確認し、また、当グループにとって関連するリスクをフォローするために運営されている。

各制度の存続期間および各国の規則に従って、積立資産は、保証の如何に係らず株式あるいは固定金利商品に投資されている。

制度資産および分離資産勘定の利回り実績の内訳は、以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2023年	2022年
制度資産	73	(437)
分離資産勘定	74	(325)

地域別の主要な仮定

	2023年12月31日	2022年12月31日
割引率		
フランス	3.19%	3.62%
英国	4.52%	4.80%
その他	3.64%	4.07%
長期インフレ率		
フランス	2.21%	2.45%
英国	3.10%	3.30%
その他	2.11%	2.01%
今後の昇給率		
フランス	1.91%	2.20%
英国	N/A	N/A
その他	1.50%	1.40%
従業員平均残存勤務年数		
フランス	7.56	7.84
英国	2.52	3.07
その他	8.46	8.83
残存年数		
フランス	11.69	11.63
英国	12.06	12.69
その他	11.44	11.94

地域別の仮定は、確定給付債務(DBO)の加重平均によるものである。

使用した割引イールドカーブは、米ドル、英ポンドおよびユーロについて観察された10月末のAAの社債のイールドカーブ（メリルリンチ情報）で、割引率の変動が重要な影響を与える場合には12月末に修正されている。

ユーロおよび英ポンド通貨圏について使用したインフレ率は、10月末に観察された市場レートであり、その変動が重要な影響を与える場合には12月末に修正されている。その他の通貨圏について使用されたインフレ率は中央銀行の長期目標である。

従業員平均残存勤務年数は、転職率の仮定を考慮して計算されている。

上記の仮定は、退職後給付制度に適用されている。

主な数理上の仮定の変動に対する確定給付債務の感応度

(測定項目の%)	2023年12月31日	2022年12月31日
割引率の変動	*+0.5%*	*+0.5%*
N年12月31日現在の確定給付債務の現在価値に対する影響	-5%	-6%
長期インフレの変動	*+0.5%*	*+0.5%*
N年12月31日現在の確定給付債務の現在価値に対する影響	4%	4%
今後の昇給率の変動	*+0.5%*	*+0.5%*
N年12月31日現在の確定給付債務の現在価値に対する影響	1%	1%

開示した感応度は、確定給付債務の現在価値によって加重平均された額である。

今後の給付の支払いの内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年
N+1	161	166
N+2	147	150
N+3	154	163
N+4	163	165
N+5	172	152
N+6～N+10	855	853

注5.1.3　株式に基づく報酬制度

会計方針

ソシエテ・ジェネラルおよびその子会社の株式に基づく報酬には以下のものが含まれている。

■　資本性金融商品による支払い

■　資本性金融商品の価値の変動に基づく現金支払

株式に基づく報酬は、従業員に付与された株式に基づく報酬の公正価値の金額で、その決済条件によって規則的に「人件費」として営業費用を生じさせるものである。

持分決済型株式に基づく報酬（無償株式、株式購入または引受オプション）については、これらの公正価値は、権利確定日に測定され、権利確定期間にわたり、株主資本の「発行済普通株式および資本準備金」に計上される。各決算日において、これら商品の数は、業績条件と勤務条件を考慮し、当初決定された制度の総費用を調整するために見直される。制度の開始以降「人件費」に計上されていた費用も調整される。

現金決済型株式に基づく報酬(ソシエテ・ジェネラルまたは、その子会社の１つの株式を指標とした報酬)については、その支払金額の公正価値は、オプションの権利確定期間にわたり費用として計上され、相手勘定として貸借対照表の「その他の負債－未払従業員給付費」に負債計上している。この支払債務項目は、基礎となる株式の価値の変動はもちろんのこと、業績と存在条件を考慮するために再測定される。費用が資本性のデリバティブ商品によってヘッジされるとき、ヘッジ目的のデリバティブの公正価値の増減の有効部分は、同様に損益計算書の「人件費」に計上される。

当グループは、一部の従業員に株式購入または引受オプション、無償株式あるいはソシエテ・ジェネラル、またはその子会社の１つの株価に連動して将来の現金支払を受ける権利を付与することが可能である。

オプションは、報奨を生じさせる条件あるいは受益者のオプションの行使を待たずに、従業員に最初のオプションが通知された時に、その公正価値で測定される。

当グループのストック・オプション制度は、当グループがオプション受益者の行動を考慮するのに適切な統計値を保有している場合、２項モデルを使用して評価している。そのようなデータが利用不可能な場合には、ブラック・ショールズ・モデルまたはモンテカルロ・モデルを使用する。評価は独立した年金数理士によって行なわれる。



ソシエテ・ジェネラルの株式に基づく報酬の受益者の権利確定条件には、勤務条件および業績条件が含まれる。業績条件は、当グループの財務データ（例えば、当グループの収益性またはソシエテ・ジェネラルの株式の相対的業績）および当グループの非財務データ（例えば、社会上および環境上の責任 - CSRの点で当グループの目的の達成）に基づき指数化される。

損益計算書に計上した費用

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日			2022年12月31日 R		
	現金決済制度	持分決済制度	制度合計	現金決済制度	持分決済制度	制度合計
株式購入制度、ストック・オプションおよび無償株式制度による費用純額	139	115	254	104	92	196

ソシエテ・ジェネラルのストック・オプション制度および無償株式制度の説明は、この注記を補完するものであり、上記「第５ 提出会社の状況、３ コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載されている。

注5.2　その他の営業費用

会計方針

当グループは、営業費用を、そのサービスの種類および当該サービスの利用率に応じて費用に計上する。

「賃貸料」には不動産および設備のリース料が含まれるが、リース負債および使用権資産の認識は生じない（注8.3参照）。

租税公課は、法律で規定されたトリガーとなる事象が発生した場合にのみ計上される。納税義務が活動の継続的な運営から生じる場合、その費用は同期間に渡って継続的に認識しなければならない。最後に、納税義務が閾値に達した時点で発生する場合、費用は閾値に達した時点でのみ計上される。

租税公課は、公的機関により賦課されるすべての拠出金を対象としており、単一破綻処理基金および預金保険・破綻処理基金に支払われる拠出金、金融システムリスク税、ACPR管理費用に対する拠出金などが含まれ、これらは会計年度の期首に損益として認識される。前会計年度に発生した収入に基づく企業連帯社会拠出金（C3S）は、当会計年度の１月１日時点で全額損益に認識されている。

「その他」には主に、建物の維持管理費およびその他の費用、旅費および出張費、広告宣伝費が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年
賃借料	(449)	(348)
租税公課	(1,126)	(1,359)
データ通信料（賃借料を除く）	(2,440)	(2,574)
コンサルティング費用	(1,319)	(1,351)
その他	(1,553)	(1,377)
合計	**(6,887)**	**(7,009)**

銀行破綻処理メカニズムへの貢献

金融の安定性を強化するために策定された欧州の規制の枠組みは、2014年５月15日付の、信用機関および投資会社の回収および破綻処理の枠組みを確立する指令2014/59/UE（銀行回収・破綻処理指令）によって更新された。

その後、2014年７月15日の欧州規則UE no806/2014は、単一破綻処理基金（SRF）の設立を通じて、欧州銀行同盟内の破綻処理メカニズムの資金調達手段を決定した。この制度に加え、SRFを持たない破綻処理機構の対象機関に対しては、国家破綻処理基金（NRF）が存在する。

SRFは2016年１月に設立され、参加する欧州金融機関から毎年拠出を受ける。2023年末までに、基金の利用可能資金は、参加金融機関すべてのカバー預金額の少なくとも１％に達しなければならない。年次拠出金の一部は、取消不能の支払コミットメントを通じて提供することができる。

2023年における当グループのSRFおよびNRFへの拠出額は以下の通りである。

■ 現金拠出（77.5%）は総額658百万ユーロ（2022年度は863百万ユーロ）であり、内、SRFは603百万ユーロ、NRFは55百万ユーロであった。これらの拠出金はフランスでは控除対象外であり、損益計算書上、「その他営業費用」の租税公課に計上されている。

■ SRFに関連する175百万ユーロ（2022年度は142百万ユーロ）の現金担保を裏付けとする取消不能の支払コミットメント（22.5%）は、貸借対照表の資産の「その他資産」に計上されている。

2023年12月31日現在、SRFおよびNRFに支払われ、貸借対照表の「その他資産」の資産として計上されている 現金担保の金額は、それぞれ772百万ユーロおよび173百万ユーロである。

2023年10月25日の判決で、欧州連合（EU）一般裁判所は、単一破綻処理委員会（SRB）が2015年の拠出期間に対する取消不能の支払コミットメントという形で提供された事前拠出金に関連する担保の返還要求を却下したことを受け、フランスの信用機関の上訴を棄却した。欧州中央銀行からの免許取消後に金融機関が要求した担保の弁済は、SRBによって拒否された。SRBは、担保の裏付けを返還する条件として、当該金融機関が、締結された取消不能の支払コミットメントに基づくコミットメント額に相当する金額を現金で事前に支払うことを要求した。当該金融機関は、欧州連合一般裁判所の判決に対し、欧州司法裁判所に上訴することを決定した。ソシエテ・ジェネラルは、この件に関する更なる進展に常に注意を払い、財務諸表に生じうる影響を分析する。

前へ　　次へ

注６　法人所得税

 要旨	法人所得税は、「その他の営業費用」に分類されているその他の税金とは区別して表示されている。法人所得税は、それぞれの連結企業が所在する国において適用される税率と税制によって計算されている。 損益計算書に表示されている法人所得税には、当期税金と繰延税金が含まれている。 ■　当期税金は、報告期間の課税所得によって計算される納税額（または還付税金）に相当する。 ■　繰延税金は、過去の取引に起因し、将来の報告期間に支払われる（または還付される）税額に相当する。

会計方針

当期税金
当期税金は、連結納税主体毎の課税所得に基づいており、現地の課税当局が設定した規則に従って算定され、それにより法人税が支払われる。この税金費用はまた、法人所得税に適用される税金調整に対する正味引当金を含んでいる。

貸出金受取利息および有価証券収益に関して生じる税額控除は、当該事業年度の法人所得税の清算で適用されるため、関連する利息勘定に含まれる。関連する税金費用は損益計算書上「法人所得税」に含まれる。

繰延税金
当グループは、貸借対照表の資産および負債の会計上の簿価と税務上の簿価との間に将来の税金支払に影響を及ぼす一時差異を識別した場合、繰延税金を認識している。

繰延税金資産および負債は、連結納税主体毎に、法人所得税が支払われる現地の課税当局が設定した規則に従って測定される。この金額は、その繰延税金資産が実現され、あるいは負債が決済されるときに適用されると予想される制定もしくは実質的に制定されている税率に基づいている。これらの繰延税金は、税率が変更された場合には調整される。この金額は、現在価値に割引かれない。

繰延税金資産は、将来減算一時差異または税務上の繰越欠損金から生じる。これらの繰延税金資産は、関係する企業が一定期間内にこれらの資産を回収する可能性が高い場合にのみ計上される。これらの一時差異または税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得に対して使用することが可能である。

税務上の繰越欠損金は、それぞれの関連する企業に適用される税制とその税金収益・費用に関する現実的な予想を考慮して毎年見直されている。以前に認識されていなかった繰延税金資産は、将来の課税所得によって繰延税金資産が回収可能となる可能性が高くなった範囲内で貸借対照表に計上される。しかし、すでに貸借対照表に認識された繰延税金資産の帳簿価額は、全部もしくは一部回収できないリスクが生じたときには減額される。

当期税金および繰延税金は、連結損益計算書の「法人所得税」に認識されている。しかし「未実現・繰延損益」に認識された損益に関連する繰延税金は、株主資本の同じ科目に認識されている。

税金の不確実性
当グループが適用している税務上の処理については不確実性がある。税務当局がいくつかの税務処理を認めない可能性が高い場合には、これらの不確実性は税金負債に含まれる税金調整引当金を相手勘定として税金費用/利益に計上される。

関連するリスクの性質および金額に関する情報は、開示することによって、当該引当金の対象である他の当事者との係争における当グループの立場を著しく損なうと考えられる場合には開示しない。

注6.1　法人所得税の内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年R
当期税金	(1,470)	(1,274)
繰延税金	(209)	(209)
合計	**(1,679)**	**(1,483)**

グループの標準税率と実効税率との差異の調整

	2023年		2022年R	
(単位：百万ユーロ)	%	百万ユーロ	%	百万ユーロ
持分法投資損益およびのれんの減損損失控除前税引前利益		5,442		4,224
グループの実効税率	**30.85%**		**35.11%**	
永久差異	0.58%	31	0.92%	39
免税または軽減税率適用の有価証券に係る差異	-0.24%	(13)	-14.04%	(593)
フランス国外で課税される利益に係る税率差異	1.33%	72	2.56%	108
繰延税金資産/負債の測定の増減	-6.69%	(364)	1.28%	54
フランスの会社に適用される標準税率 （3.3%の社会保障拠出金を含む。）	25.83%		25.83%	

普通法人税率を定めているフランスの税務規定に従って、税率は、2023年に25%（フランス税法第219条）に、3.3%（フランス税法第235条ZC項）の既存の社会保障拠出金（CSB）を加えて25.83%の複合税率に設定された。

関係会社に係る長期キャピタル・ゲインは、純長期キャピタル・ゲインの場合の総額に対する12%の手数料を除き、法人税は免除される（フランス税法219条I項1-5）。

さらに親子会社体制のもとでは、ソシエテ・ジェネラルの持分が５%以上ある会社からの配当金は、課税が免除されるが、１%または５%の手数料および費用に相当する部分については、通常の法定税率により課税される（フランス税法第216条）。

注6.2　税金資産および負債

税金資産

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日R
当期税金資産	1,026	819
繰延税金資産	3,691	3,665
内、繰越欠損金に係る繰延税金資産	*1,832*	*1,662*
内、一時差異に係る繰延税金資産	*1,818*	*1,982*
内、税額控除に係る繰延税金資産	*41*	*21*
合計	**4,717**	**4,484**

税金負債

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日R
当期税金負債	933	735
税金調整引当金	41	72
繰延税金負債	1,428	838
合計	**2,402**	**1,645**

関連する各納税企業に適用される税制およびその税金計算の現実的な予想を考慮に入れて、当グループは毎年、税務上の繰越欠損金を利用できる可能性についてのレビューを行っている。この目的のために税金計算は、事業の業績予想に基づいて決定される。この業績は、2024年から2027年までの４年間にわたる見積り予算（シナリオSGセントラル）に相当し、「規準年度」に該当する2028年まで推定される。



これらの予算は、非財務業績宣言書に詳述しているエネルギーおよび環境の移行ならびに地域開発に対するコミットメントの影響を明らかに考慮に入れている。

税務実績には、関係企業および司法管轄に適用される会計上および税務上の調整（一時差異に係る繰延税金資産および負債の戻入を含む。）も考慮している。これらの調整は、過去の税務実績および当グループの税務の専門知識に基づいて決定される。各納税企業の中で実行されている活動の性質に従って2028年から合理的な期間にわたって税金計算の推定が行われる。

本来、マクロ経済要素の評価および税務実績を決定するために使用した内部の見積りは、損失吸収の見積り期間にわたっての実現性に係るリスクと不確実性を含んでいる。これらのリスクおよび不確実性は、特に、適用される税務規則の変更の可能性（税務上の繰越欠損金の配分のルールとともに税務実績の計算）または選択した仮定の実現性に関係するものである。これらの不確実性は、予算上および戦略的仮定に係る堅牢性チェックによって緩和されている。

2023年12月31日現在、割引後の将来予測によって、当グループが繰延税金資産の対象となる税務上の欠損金を将来の利益と相殺できる可能性を確認している。

注6.3　繰越欠損金について認識された繰延税金資産および認識されない繰延税金資産

2023年12月31日現在、各企業の税制およびその現実的な税金収益の予測に基づいた繰延税金資産の回収予想期間は下記の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	法定繰越可能期間	予想回収期間
税務上の繰越欠損金に関連する繰延税金資産合計	**1,832**	**-**	**-**
内、フランス納税グループ	*1,572*	*無期限(1)*	*8年*
内、米国納税グループ	*88*	*20年(2)*	*7年*
その他	*172*	*-*	*-*

(1) 2013年フランス財政法に従い、前期欠損金の控除は１百万ユーロに、この限度を超過する事業年度の課税所得の端数の50%を加算した額に限定されている。欠損金の控除不能部分は無期限に同じ条件で翌期以降に繰越できる場合がある。
(2) 2011年12月31日以前に生じた税務上の欠損金

税金グループによって貸借対照表に資産として認識されていない主な繰延税金は、下記の表に表示されている。将来の課税所得によりそれを回収できるという見込みが立った時点で貸借対照表に認識される。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
フランス納税グループ	930	520
米国納税グループ	228	277
SGシンガポール	80	82
SG ドゥ バンク アン ギネ エクアトリアーレ(1)	34	36

(1) 2023年12月31日現在10百万ユーロの税務上の繰越および24百万ユーロの一時差異を含む。2022年12月31日現在では、それぞれ10百万ユーロおよび26百万ユーロである。

貸借対照表に資産として認識されていない税務上の繰越欠損金および一時差異に関連するその他繰延税金は、2023年12月31日現在、それぞれ122百万ユーロおよび１百万ユーロである。

フランス納税グループについては、2023年12月末時点で410百万ユーロの繰延税金資産を認識できず、フランスにおける繰延税金資産の未認識額は930百万ユーロとなった。税務予測が改善すれば、これらの繰延税金の全部または一部が将来的に繰延税金資産として認識される可能性がある。

一方、米国納税グループの未認識の繰延税金資産は、2023年に40百万ユーロの繰延税金を貸借対照表に認識し、９百万ユーロの外国為替の影響により、49百万ユーロ減少した。

ジェローム・ケルビエルに対する訴訟に起因する損失の税務上の取り扱いに関して、ソシエテ・ジェネラルは、2016年９月23日のベルサイユ控訴院の判決が、フランス最高行政裁判所（*Conseil d'État*）の2011年の意見書および判例に照らして、その効力を問題にする可能性は高くないと考えている。したがって、ソシエテ・ジェネラルは、関連する税務上の欠損金は、将来の課税所得に対して回収可能であると考えている（注９参照）。

第２の柱：法人税改正-グローバル・ミニマム法人税率（「グローブ」ルール）

2021年10月、税源浸食と利益移転（BEPS）に係るOECDの包括フレームワークの140ヶ国のうちの137ヶ国のメンバーは、15%のグローバル・ミニマム法人税率を設定する方針にコミットした。OECDが2021年12月20日に発表した「第２の柱」と呼ばれる一連のルールは、これを採用する国において、750百万ユーロを超える収入のある多国籍企業グループの国別の利益に適用される仕組みを規定している。

「第２の柱」のルールを盛り込んだ欧州指令（EU）2022/2523が採択され、2022年12月22日に欧州連合官報に掲載された。

2024年のフランス財政法第４条は、この指令をフランス法に組み入れるものである。最低課税水準は、指令に準拠した規則に従って決定される追加「上乗せ」税の形をとる。最初の３会計年度についてOECDが定めた暫定的なセーフハーバーも法律に含まれている。これらの規則は2024年1月1日以降、当グループに適用され、当グループが事業を展開する法域において実施される適格な国内上乗せ税だけでなく、フランスで納付すべき上乗せ税についても適用される。

2023年11月８日に欧州連合により採択されたIAS第12号の改訂により導入された即時遡及適用の規定（注１参照）に基づき、当グループは、2023年１月１日以降、「第２の柱」のルールの結果生じる上乗せ税額に関連する繰延税金の会計処理について、強制的かつ一時的な例外を適用する。

「第２の柱」に関する欧州指令の規定を分析し、発効後速やかに遵守し、必要な措置を講じるためのプロジェクト体制がグループ・レベルで構築されている。入手可能なデータ（特に2021年および2022年の国別報告書のデータ）に基づく当初の試算によれば、当グループが事業を展開しているほとんどの法域において、「第２の柱」のルールの実効税率は15%を超えており、上乗せ税を支払わなければならない法域は限られている。現時点において、当グループは、この改革による税負担に関して、重大な影響を予想していない。これらのルールおよび当グループの連結範囲の変更に起因する計算の複雑さのため、2024年６月30日現在の当グループの連結決算において追加的な税負担を初めて会計上認識することを視野に入れ、定量化を精緻化するために、この改革による影響を検討中である。

前へ　　次へ

注７　株主資本

要旨	資本は、分配されていない累積剰余金（利益剰余金）と同様に外部の株主が資本として当グループに拠出した資源である。その中には金融商品が発行されたときに受取る資源も含まれ、これについて発行体は、これらの金融商品の保有者に現金を引渡す契約上の義務はない。 資本は、契約上の満期はなく、株主あるいはその他の資本性金融商品の保有者に報酬が支払われるとき、損益計算書に影響することはなく、資本の部の利益剰余金を直接減額する。 「株主持分変動」計算書は、報告期間の資本の構成要素に影響を与える様々な変動を表している。

注7.1　自己株式および当グループが発行した株主資本

会計方針

自己株式

当グループが保有するソシエテ・ジェネラル株式は、保有目的に関係なく連結資本から控除されている。当該株式に係る利益は、利益剰余金に認識されている。

当グループが購入もしくは売却した当グループの子会社が発行した株式の認識は、注２に記載している。

当グループが発行した株主資本

当グループが発行した金融商品は、全体としてまたは一部が契約上、有価証券の保有者に現金を引き渡す義務を発行者に課すか否かによって負債または資本に計上される。

資本として分類されると、ソシエテ・ジェネラルが発行した有価証券は、「その他の資本性金融商品」に計上される。グループの子会社によって発行された場合には、これらの有価証券は、「非支配持分」に計上される。資本性金融商品の発行に関連した外部費用は、その税引後金額で資本から直接控除される。

負債性金融商品として分類されると、当グループが発行した有価証券は、その性質により「発行債券」あるいは「劣後債務」に計上される。それらは、償却原価で測定されたその他の金融負債と同じ方法で会計処理される（注3.6参照）。

注7.1.1　普通株式および資本準備金

（単位：百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
発行済み資本金	1,004	1,062
発行済みプレミアムおよび資本準備金	20,412	21,377
自己株式の消去	(230)	(1,191)
合計	**21,186**	**21,248**

ソシエテ・ジェネラルS.Aが発行した普通株式

（株式数）	2023年12月31日	2022年12月31日
普通株式	802,979,942	849,883,778
－議決権のある自己株式を含む(1)	*6,736,010*	*48,737,016*
－従業員保有株式を含む	*90,162,610*	*79,097,967*

(1) トレーディング目的あるいは流動性契約に関連して保有するソシエテ・ジェネラルの株式は除かれている。

2022年12月31日現在、2022年５月17日の総会の決定に従い、株式消却目的で市場において914百万ユーロの価格でソシエテ・ジェネラルの株式41,674,813株を取得した。株式消却による減資は、2023年２月１日に実行された。

2023年７月24日、40ヶ国でのグローバルな従業員持株制度の一環として当グループの従業員および退職者に対する準備として、総額221百万ユーロの増資を実行した結果、ソシエテ・ジェネラルの新株12,548,674株が発行された。

2023年８月７日から2023年９月22日までに、2022年５月17日の株主総会の決定に従い、ソシエテ・ジェネラルの株式17,777,697株を消却目的で441百万ユーロの取得価格で市場から取得した。株式消却による減資は2023年11月17日に実施された。

2023年12月31日現在のソシエテ・ジェネラルS.A.の資本金は、1,003,724,927.50ユーロで、額面1.25ユーロの株式、802,979,942株から構成されている。

注7.1.2　自己株式

2023年12月31日現在、当グループは、自己株式としてソシエテ・ジェネラルS.A.の資本金の0.55%に相当する自社株式を、トレーディング目的あるいは株主資本の積極的運用目的で、4,425,083株所有している。

自己株式（および関連デリバティブ）について当グループがその資本から控除した金額は、トレーディング目的で保有する株式36百万ユーロを含め、230百万ユーロとなった。

2023年度中の自己株式の増減の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	流動性契約	トレーディング活動	自己株式および株主資本の積極的運用	合計
購入金額相殺後の正味処分額	-	31	930	961
株主資本に計上した自己株式および自己株式デリバティブに係る税引後キャピタルゲイン	0	(10)	(52)	(62)

自己株式および資本の積極的運用の930百万ユーロの変動は、2022年に取得したソシエテ・ジェネラルの株式41,674,813株の消却により2023年２月１日の減資に関連する914百万ユーロによるものである。

注7.1.3　発行した資本性金融商品

永久超劣後債

株主への配当の支払いに関する決定権を有する裁量的性質があるため、永久超劣後債は、資本として分類され、「その他の資本性金融商品」に計上されている。

2023年12月31日現在、当グループが発行し、グループの株主資本の部の「その他の資本性金融商品」に計上した永久超劣後債は発行時のレートで評価して合計8,924百万ユーロである。

当グループが発行した永久超劣後債の増減は、年度中に行われた２件の発行と２件の償還により説明される。

発行日	2022年12月31日現在現地通貨による金額	2023年における買戻しおよび償還	2023年12月31日現在現地通貨による金額	発生時の相場による百万ユーロ単位の金額	配当金
2013年12月18日	1,750百万米ドル	1,750百万米ドル			7.875%、2023年12月18日以降米ドル５年物スワップ・レート仲値+4.979%
2015年９月29日	1,250百万米ドル		1,250百万米ドル	1,111	８%、2025年９月29日以降米ドル５年物スワップ・レート仲値+5.873%
2018年４月６日	1,250百万米ドル		1,250百万米ドル	1,035	6.750%、2028年４月６日以降米ドル５年物スワップ・レート仲値+3.929%
2018年10月４日	1,250百万米ドル	1,250百万米ドル			7.375%、2023年10月４日以降米ドル５年物スワップ・レート仲値+4.302%
2019年４月16日	750百万シンガポール・ドル		750百万シンガポール・ドル	490	6.125%、2024年４月16日以降SGD５年物スワップ・レート仲値+4.207%
2019年９月12日	700百万豪ドル		700百万豪ドル	439	4.875%、2024年９月12日以降豪ドル５年物スワップ・レート仲値+4.036%
2020年11月18日	1,500百万米ドル		1,500百万米ドル	1,264	5.375%、2030年11月18日以降米ドル５年物国債レート+4.514%
2021年５月26日	1,000百万米ドル		1,000百万米ドル	818	4.75%、2026年５月26日以降米ドル５年物国債レート+3.931%
2022年７月15日	200百万シンガポール・ドル		200百万シンガポール・ドル	141	8.25%、2027年12月15日以降シンガポール・ドル５年物OISレート仲値+5.6%
2022年11月22日	1,500百万米ドル		1,500百万米ドル	1,460	9.3750%、2028年５月22日以降米ドル５年物国債レート仲値+5.385%
2023年１月18日			1,000百万ユーロ	1,000	7.875%、2029年７月18日以降ユーロ５年物スワップ・レート仲値+5.228%
2023年11月14日			1,250百万米ドル	1,166	10%、2029年５月14日以降米ドル５年物国債レート+5.448%

子会社が発行したその他の資本性金融商品

当グループの子会社が発行し、利息の支払いに関する裁量条項を含む永久劣後債は、資本性金融商品として分類されている。

2023年12月31日現在、当グループの子会社が発行し、非支配持分に計上したその他の資本性金融商品の金額は合計1,300百万ユーロである。

発行日	金額	配当金
2014年12月18日(12年後ステップアップ条項)	800百万ユーロ	4.125%、2026年以降５年物スワップ・レート仲値+4.150%
2019年５月29日	500百万ユーロ	7.375%、2024年以降５年物スワップ・レート仲値+7.556%

発行した資本性金融商品の変動の要約

「株主資本、グループ持分」に含まれる永久劣後債および超劣後債に関連する変動の詳細は、以下の通りである。

	2023年			2022年		
(単位：百万ユーロ)	超劣後債	永久劣後債	合計	超劣後債	永久劣後債	合計
TSS/TSDI償還額への為替レートの影響	(404)	-	(404)	-	-	-
準備金に計上された支払配当金	(734)	-	(734)	(581)	-	(581)
名目元本の変動	(212)	-	(212)	1,602	-	1,602
純損益に計上された株主に対する未払利息に係る税金節約額	190	-	190	150	-	150
劣後債に関連する発行費用	(5)	-	(5)	(9)	-	(9)

注7.1.4　連結範囲の変更の影響

株主資本に計上された連結範囲の変更による影響（グループ帰属：34百万ユーロの損失および非支配持分：3,523百万ユーロの損失）は、主にLeasePlanの取得によるものである（注2.1参照）。

■ ALDの所有権が75.94%から52.59%に減少し、グループ帰属分が4百万ユーロの損失、非支配持分が3,003百万ユーロの損失となった。

■ LeasePlanが発行したその他の持分金融商品に関連する非支配持分に対する513百万ユーロの損失となった。

注7.2　一株当たり利益および配当金

会計方針

一株当たり利益は、普通株主に帰属する純利益を、自己株式を除いて期中の加重平均株式数で除することにより測定される。普通株主に帰属する純利益は、資本に分類される優先株式、劣後証券あるいは超劣後債の保有者のような優先株主の配当の権利を考慮する。一株当たり希薄化後利益は、希薄化効果のある金融商品（ストック オプションまたは無償株式制度）が普通株式に転換されるときの株主持分の潜在的な希薄化を考慮する。この希薄化効果は、自社株買い法を使用して算定される。

注7.2.1　一株当たり利益

（単位：百万ユーロ）	2023年	2022年 R
グループ純利益	2,493	1,825
劣後債および超劣後債に帰属する純利益	(753)	(587)
劣後債および超劣後債に関連するプレミアムおよび発行費用	(5)	(9)
普通株主に帰属する純利益	**1,735**	**1,229**
加重平均発行済普通株式数(1)	799,315,070	822,437,425
普通株式一株当たり利益(ユーロ)	**2.17**	**1.50**
希薄化の計算で使用された平均普通株式数	-	-
株式一株当たり希薄化後純利益の計算で使用された加重平均普通株式数	799,315,070	822,437,425
普通株式一株当たり希薄化後利益（ユーロ）	**2.17**	**1.50**

(1) 自己株式を除く。

注7.2.2　支払配当金

2023年に当グループが支払った配当金は、1,861百万ユーロであり、詳細は以下の表に記載している。

	2023年			2022年		
（単位：百万ユーロ）	グループ持分	非支配持分	合計	グループ持分	非支配持分	合計
株式配当	-	-	-	-	-	-
現金配当	(1,362)	(499)	(1,861)	(1,371)	(754)	(2,125)
合計	**(1,362)**	**(499)**	**(1,861)**	**(1,371)**	**(754)**	**(2,125)**

注7.3　未実現・繰延損益

未実現・繰延損益の変動の内訳

	2023年12月31日				
				内数	
(単位：百万ユーロ)	総額	税金	正味金額	正味グループ持分	非支配持分
換算差額	997	(24)	973	996	(23)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の再評価(3)	(2,673)	664	(2,009)	(1,907)	(102)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険契約の再評価	2,315	(596)	1,719	1,708	11
ヘッジ目的デリバティブの再評価	(449)	30	(419)	(414)	(5)
損益計算書に事後リサイクルする未実現損益小計	**190**	**74**	**264**	**383**	**(119)**
確定給付制度に係る数理損益(1)	12	(1)	11	14	(3)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の自社リスクの再評価(2)	68	(18)	50	51	(1)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の再評価	35	(2)	33	33	-
損益計算書に事後リサイクルしない未実現損益小計	**115**	**(21)**	**94**	**98**	**(4)**
合計	**305**	**53**	**358**	**481**	**(123)**

	当期の変動				
				内数	
(単位：百万ユーロ)	総額	税金	正味金額	正味グループ持分	非支配持分
利益剰余金への配分					
確定給付制度に係る数理計算上の差異	(93)	26	(67)	(56)	(11)
合計	**(93)**	**26**	**(67)**	**(56)**	**(11)**
換算差額(1)	(356)	(12)	(368)	(389)	21
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の再評価(3)	2,402	(593)	1,809	1,734	75
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険契約の再評価	(2,134)	545	(1,589)	(1,583)	(6)
ヘッジ目的デリバティブの再評価	(68)	50	(18)	5	(23)
損益計算書に事後リサイクルする未実現損益の増減	**(156)**	**(10)**	**(166)**	**(233)**	**67**
確定給付制度に係る数理計算上の差異(1)	12	-	12	14	(2)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の自社リスクの再評価(2)	(257)	67	(190)	(191)	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の再評価	1	-	1	2	(1)
損益計算書に事後リサイクルしない未実現損益の増減	**(244)**	**67**	**(177)**	**(175)**	**(2)**
増減合計	**(400)**	**57**	**(343)**	**(408)**	**65**
変動の合計	**(493)**	**83**	**(410)**	**(464)**	**54**

	2022年12月31日R				
				内数	
(単位：百万ユーロ)	総額	税金	正味金額	正味グループ持分	非支配持分
換算差額	1,353	(12)	1,341	1,385	(44)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の再評価(3)	(5,075)	1,257	(3,818)	(3,641)	(177)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険契約の再評価	4,449	(1,141)	3,308	3,291	17
ヘッジ目的デリバティブの再評価	(381)	(20)	(401)	(419)	18
損益計算書に事後リサイクルする未実現損益小計	**346**	**84**	**430**	**616**	**(186)**
確定給付制度に係る数理計算上の差異(1)	93	(27)	66	56	10
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の自社リスクの再評価(2)	325	(85)	240	242	(2)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の再評価	34	(2)	32	31	1
損益計算書に事後リサイクルしない未実現損益小計	**452**	**(114)**	**338**	**329**	**9**
合計	**798**	**(30)**	**768**	**945**	**(177)**

(1) これらの項目に表示された損益は、次年度の期首に「利益剰余金」に振替られる。
(2) 金融負債の認識中止において、当グループの自社信用リスクに起因する未実現損益は、次年度の期首に利益剰余金に振り替えられる。
(3) 2023年12月31日現在の保険事業子会社の2,298百万ユーロ（2022年12月31日現在では4,479百万ユーロ）を含む。この金額は、関連保険契約の測定の一環として資本に直接計上された金融収益および金融費用と合わせて読む必要がある（注4.3「保険事業の実績の詳細」を参照）。

前へ　次へ

注８． 追加開示

注8.1 セグメント報告

注8.1.1 セグメント報告の定義

当グループは、様々な事業部門およびその活動の地理的な内訳を考慮したマトリックス・ベースで運営されている。したがって、セグメント報告情報は、２つの基準に基づいて表示されている。

当グループは、すべての各部門の経営成績に、その活動に直接関連するすべての営業収益および費用を含めている。さらに、各部門の収益には、コーポレートセンターを除いて、見積グループ資本利益率に基づいて配分された資本利回りが含まれている。一方、部門の帳簿上の資本利回りは、コーポレートセンターに再配分される。部門間の取引は、当グループ以外の顧客に適用されるものと同じ契約条件で実施される。

2023年下半期にグループのガバナンスが変更されたことを受け、当グループの基幹事業は、３つの戦略的中核事業を通じて運営されている。

■　フランス国内リテール・バンキング、プライベート・バンキング、保険部門。その内訳は、

　－ブルソラマを含むフランス国内リテールおよびプライベート・バンキング

　－保険事業

■　国際リテール、モビリティ、リース・サービス部門。その内訳は、

　－国際リテール

　－法人向け金融サービス、営業用車両のリースおよび管理、消費者信用事業で構成されているモビリティ、リース・サービス

■　グローバル・バンキング、インベスター ソリューションズ部門 。その内訳は、

　－グローバル マーケット、インベスター サービス

　－ファイナンス、アドバイザリー

戦略的中核事業に加えて、コーポレート センターは、当グループの中心的な資金調達部門として活動している。コーポレートセンターは、そのような機能において子会社に対する持分投資の維持コストと関連配当金の支払い、グループの資産負債管理（ALM）から生じる収益および費用ならびに当グループの資産運用益（産業および銀行株式ポートフォリオおよび不動産の運用）を計上している。主要事業の活動に直接的には関係しない収益および費用もコーポレート センターに配分されている。

セグメント収益は、グループの内部取引を考慮している一方、これらの取引は、セグメント資産および負債から消去されている。

各事業部門に課されている税率は、部門が利益を得ているそれぞれの国において適用されている標準税率に基づいている。当グループの税率差異はすべて、コーポレートセンターに配分されている。

地域別のセグメント報告の目的上、セグメント損益ならびに資産および負債は、それを計上している企業の所在地に基づいて表示されている。

注8.1.2　部門別および下位部門別セグメント報告

	2023年										
	フランス国内リテール、プライベート・バンキング、保険			グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ			国際リテール、モビリティ、リース・サービス				
(単位：百万ユーロ)	フランス国内リテール、プライベート・バンキング	保険	合計	グローバルマーケッツ&インベスターサービス	ファイナンス&アドバイザリー	合計	国際リテールバンキング(4)	モビリティ、リース・サービス	合計	コーポレートセンター(1))	ソシエテ・ジェネラル・グループ合計
業務粗利益	7,403	620	8,023	6,299	3,341	9,640	4,191	4,316	8,507	(1,066)	25,104
営業費用(2))	(6,577)	(131)	(6,708)	(4,755)	(2,032)	(6,787)	(2,374)	(2,391)	(4,765)	(264)	(18,524)
営業総利益	**826**	**489**	**1,315**	**1,544**	**1,309**	**2,853**	**1,817**	**1,925**	**3,742**	**(1,330)**	**6,580**
信用リスク費用	(505)	-	(505)	20	(50)	(30)	(185)	(301)	(486)	(4)	(1,025)
営業利益	**321**	**489**	**810**	**1,564**	**1,259**	**2,823**	**1,632**	**1,624**	**3,256**	**(1,334)**	**5,555**
持分法投資純損益	7	-	7	7	-	7	-	10	10	-	24
その他の資産からの純損益(4))	10	-	10	-	-	-	(8)	(3)	(11)	(112)	(113)
のれんの評価調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(338)	(338)
税引前利益	**338**	**489**	**827**	**1,571**	**1,259**	**2,830**	**1,624**	**1,631**	**3,255**	**(1,784)**	**5,128**
法人所得税	(86)	(127)	(213)	(371)	(146)	(517)	(429)	(394)	(823)	(126)	(1,679)
連結純利益	**252**	**362**	**614**	**1,200**	**1,113**	**2,313**	**1,195**	**1,237**	**2,432**	**(1,910)**	**3,449**
非支配持分損益	-	4	4	34	(1)	33	465	361	826	93	956
グループ純利益	**252**	**358**	**610**	**1,166**	**1,114**	**2,280**	**730**	**876**	**1,606**	**(2,003)**	**2,493**
セグメント資産	**263,833**	**172,353**	**436,186**	**650,502**	**169,783**	**820,285**	**109,836**	**108,091**	**217,927**	**79,647**	**1,554,045**
セグメント負債(3)	**289,846**	**158,076**	**447,922**	**670,821**	**80,101**	**750,922**	**88,969**	**53,760**	**142,729**	**136,225**	**1,477,798**

	2022年R										
	フランス国内リテール、プライベート・バンキング、保険			グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ			国際リテール、モビリティ、リース・サービス				
(単位：百万ユーロ)	フランス国内リテール、プライベート・バンキング	保険	合計	グローバルマーケッツ&インベスターサービス	ファイナンス&アドバイザリー	合計	国際リテールバンキング(4)	モビリティ、リース・サービス	合計	コーポレートセンター(1)	ソシエテ・ジェネラル・グループ合計
業務粗利益	8,700	510	9,210	6,721	3,387	10,108	4,190	3,949	8,139	(302)	27,155
営業費用(2)	(6,791)	(105)	(6,896)	(4,878)	(1,954)	(6,832)	(2,368)	(1,589)	(3,957)	(309)	(17,994)
営業総利益	**1,909**	**405**	**2,314**	**1,843**	**1,433**	**3,276**	**1,822**	**2,360**	**4,182**	**(611)**	**9,161**
信用リスク費用	(483)	-	(483)	5	(426)	(421)	(464)	(241)	(705)	(38)	(1,647)
営業利益	**1,426**	**405**	**1,831**	**1,848**	**1,007**	**2,855**	**1,358**	**2,119**	**3,477**	**(649)**	**7,514**
持分法投資純損益	8	-	8	6	-	6	-	1	1	-	15
その他の資産からの純損益(4)	57	-	57	3	3	6	11	-	11	(3,364)	(3,290)
のれんの評価調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前利益	**1,491**	**405**	**1,896**	**1,857**	**1,010**	**2,867**	**1,369**	**2,120**	**3,489**	**(4,013)**	**4,239**
法人所得税	(383)	(106)	(489)	(420)	(118)	(538)	(360)	(478)	(838)	382	(1,483)
連結純利益	**1,108**	**299**	**1,407**	**1,437**	**892**	**2,329**	**1,009**	**1,642**	**2,651**	**(3,631)**	**2,756**
非支配持分損益	(1)	2	1	35	1	36	444	286	730	164	931
グループ純利益	**1,109**	**297**	**1,406**	**1,402**	**891**	**2,293**	**565**	**1,356**	**1,921**	**(3,795)**	**1,825**
セグメント資産	**300,473**	**160,817**	**461,290**	**591,685**	**172,360**	**764,045**	**99,571**	**70,861**	**170,432**	**89,133**	**1,484,900**
セグメント負債(3)	**308,606**	**146,586**	**455,192**	**637,899**	**72,072**	**709,971**	**83,940**	**21,201**	**105,141**	**141,270**	**1,411,574**

(1) 事業部門の活動に直接に関連しない収益および費用、資産および負債は、コーポレート センターに配分されている。コーポレート センターの収益には、特に連結の変更につながる訴訟および取引の当グループの集中管理の結果が含まれる。銀行企業が保険契約の販売に関連して負担した管理手数料は、契約の履行に直接関連する費用とみなされるため、後者の評価に含まれ、「保険業務費用」に表示される（注1参照）。

(2) これらの金額には、「その他の営業費用」および「有形・無形固定資産の償却費、減価償却費および減損」が含まれている。

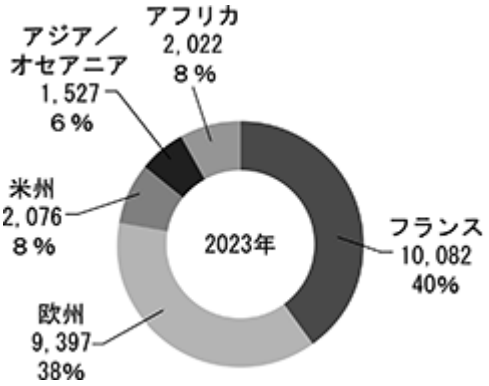
(3) セグメント負債は、債務(即ち、資本を除く負債合計)に相当する。

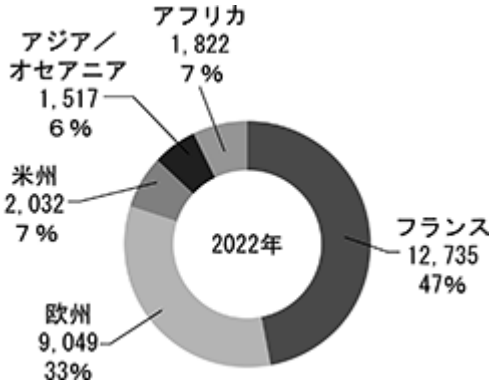
(4) 2022年12月31日現在、その他の資産からの純損益は、主にロスバンクおよびロシアの当グループの保険子会社の売却の影響が含まれる。

2022年の数値は、保険企業に関するIFRS第17号およびIFRS第９号に準拠し、業績報告の変更に伴い修正再表示している。

注8.1.3　地域別セグメント報告

業務粗利益の地域別内訳（単位：百万ユーロ）

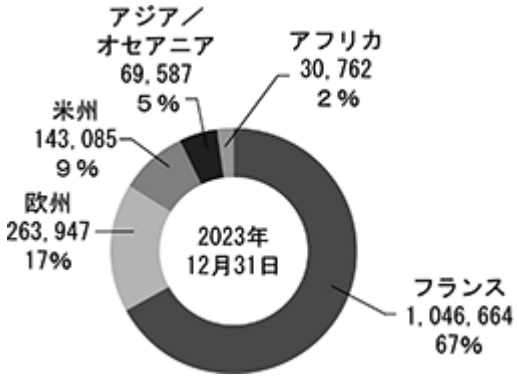


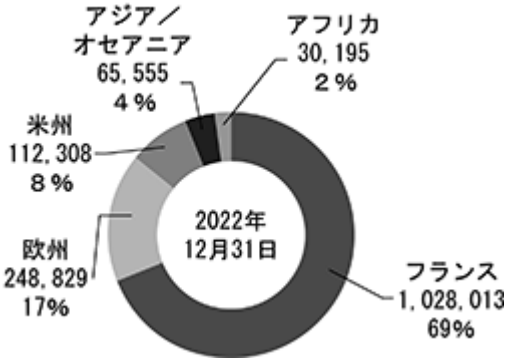


2023年12月31日現在、業務粗利益の金額は、2022年12月31日現在の27,155百万ユーロに対し、25,104百万ユーロである。

貸借対照表項目の地域別内訳（単位：百万ユーロ）

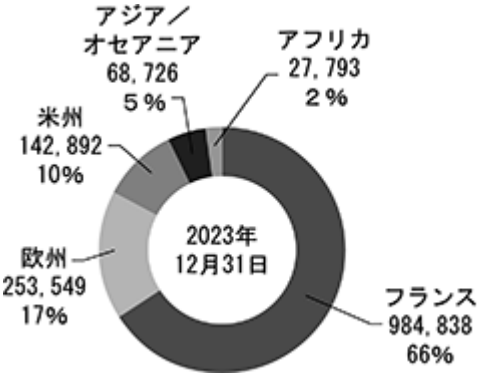
資産

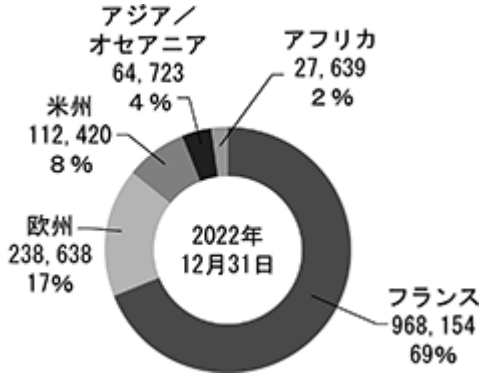




2023年12月31日現在、資産の金額は、2022年12月31日現在の1,484,900百万ユーロに対し、1,554,045百万ユーロである。

負債





2023年12月31日現在、負債（株主資本は除く）の金額は、2022年12月31日現在の1,411,574百万ユーロに対し、1,477,798百万ユーロである。

セグメント負債は、債務に該当する（即ち、資本を除く負債合計）。

注8.2　引当金

会計方針

貸借対照表の負債において、引当金は、金融商品、訴訟および従業員給付から構成されている。

概要

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在引当金	繰入額	利用可能な戻入額	正味繰入額	使用した戻入額	通貨およびその他	2023年12月31日現在引当金
オフバランスシートのコミットメントに係る信用リスクに対する引当金（注3.8参照）	898	528	(585)	(57)	-	(22)	819
従業員給付引当金（注5.1参照）	2,002	383	(130)	253	(219)	37	2,073
モーゲッジ貯蓄制度および勘定のコミットメントに対する引当金	125	47	(51)	(4)	-	-	121
その他の引当金[(1)]	1,554	313	(419)	(106)	(160)	(66)	1,222
合計	**4,579**	**1,271**	**(1,185)**	**86**	**(379)**	**(51)**	**4,235**

(1)訴訟、罰金、科料および商事紛争に対する引当金を含む。

注8.2.1　モーゲッジ貯蓄契約に基づくコミットメント

会計方針

フランスでは、モーゲッジ貯蓄口座(CEL)およびモーゲッジ貯蓄制度(PEL)は、1965年７月10日の法律第65－554号によって規制されている個人顧客に対する特別貯蓄制度である。これらの商品は、利子が付される貯蓄勘定という形の当初の預金段階と、その後に続く融資段階、すなわち預金が住宅抵当貸付を提供するために使用される段階を組み合わせたものである。融資段階では、それ以前に貯蓄段階が存在していることが条件であるため、それと不可分のものである。集められた貯蓄預金と貸出された貸出金は、償却原価で測定される。

これらの商品により、モーゲッジ貯蓄契約の最初に設定された金利で期限が決まっていない期間にわたり顧客の貯蓄に対する利息を支払う義務、および、こちらも貯蓄契約の最初に設定された金利でその後に顧客に融資する義務という、当グループにとって２つのコミットメントが生じる。

PEL/CELの契約に基づくコミットメントが当グループにとって不利な影響を及ぼすことが明らかな場合には、貸借対照表の負債に引当金が計上される。これらの引当金の増減は、「受取利息純額」の「業務粗利益」として計上される。これらの引当金は計算日現在存続しているPEL/CELから生じるコミットメントにのみ関連するものである。

引当金は、モーゲッジ貯蓄制度(PEL)の各世代について異なるPELの世代間で相殺せずに計算され、単一の世代を構成するすべてのモーゲッジ貯蓄口座(CEL)について計算される。

預金段階において、引当金額を決定するために使用される対象コミットメントは、平均予想預金金額と最低予想金額との差額として計算される。これらの２つの金額は、過去の顧客行動の観察を基礎に統計的に決定される。

融資段階において、引当てるべき対象コミットメントには、すでに供与されているが、計算日現在まだ引出されていない貸出金と計算日現在の貸借対照表に計上されている預金ならびに過去の顧客行動の観察に基づいて統計的に蓋然性の高い将来の貸出金が含まれている。

PEL/CELの一定の世代に対する予想将来収益の割引価値がマイナスの場合、引当金が計上される。(類似の予想期間と開始日を有する)同等の貯蓄と貸出金に対して個々の顧客に適用される金利に基づいて利益が見積もられる。

PEL/CEL勘定の預金残高

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
PEL勘定	15,677	17,846
４年未満	*907*	*773*
４年以上10年以内	*5,852*	*8,774*
10年超	*8,918*	*8,299*
CEL勘定	1,733	1,629
合計	**17,410**	**19,475**

PEL/CEL勘定について供与された住宅融資残高

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
４年未満	3	-
４年以上10年以内	-	1
10年超	3	6
合計	**6**	**7**

PEL/CEL勘定に関連したコミットメント引当金

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	繰入額	戻入額	2023年12月31日
PEL勘定	80	10	(51)	39
４年未満	*3*	*1*	-	*4*
４年以上10年以内	*2*	*9*	-	*11*
10年超	*75*	-	*(51)*	*24*
CEL勘定	45	37	-	82
合計	**125**	**47**	**(51)**	**121**

金利の上昇（引当金の水準は、それに対しセンシティブである）は、2023年にモーゲッジ貯蓄勘定および制度に対する引当金の急激な減少を説明している。これらの引当金は、主に預金に対して利息を支払うコミットメントに関連している。2023年12月31日現在、引当金の水準は、合計貯蓄残高の0.7%となっている。

引当金の評価インプットを設定するために使用する方法

将来の顧客行動を見積もるために使用するインプットは、長期間（10年超）にわたる顧客の過去の行動パターンを観察することから導き出される。これらのインプットの値は、将来の顧客行動の指標として過去のデータの有効性を弱める規制変更が行われた場合に調整することが可能である。

使用される様々な市場のインプットの値、特に金利およびマージンは、観察可能なデータを基礎に計算され、それによってリテール バンキング部門の金利リスク管理方針に沿って対象期間のこれらの要素の将来の値について評価日現在でソシエテ・ジェネラルによる最善の見積りが行われる。

使用する割引率は、評価日現在のEuriborのイールドカーブとゼロクーポン・スワップの12ヶ月間の平均値の対比により算定される。

注8.2.2　その他の引当金

その他の引当金には、リストラクチャリング引当金（スタッフ費用を除く）、商業訴訟引当金および顧客に対する金融取引に関連するファンドの将来の返済に関する引当金が含まれる。

当グループは、事業を行っている国において広範囲な法律上および規制上の枠組みの制約を受けている。この複雑な法的背景の中で、当グループおよび当グループの以前および現在の代表者は、民事、行政および刑事訴訟を含め様々な法律行為に巻き込まれることがある。大部分のこれらの訴訟は、当グループの現在のビジネスの一環である。近年投資家との訴訟および銀行や投資顧問のような金融仲介業に係る紛争の件数が一部は難しい金融環境によって増加している。

グループの企業に関係する紛争、規制上の訴訟および行為は、特にそれが様々なカテゴリーの原告によって起こされている場合、損害賠償請求の金額が明確でないまたは不明確である場合、あるいは前例のない訴訟である場合、その結果を予見することは、その性質上、困難である。

財務諸表を作成するにあたって、当グループは、関係している法律、規制あるいは調停手続の結果を評価している。これらの訴訟から損失が発生する可能性が高く、金額の見積りが信頼できる場合には引当金を計上している。

損失発生の蓋然性とこれらの損失金額を評価し、計上すべき引当金の金額を決定するためには、見積りが重要である。経営陣は、財務諸表を作成するときに判断を行い、入手可能な情報をすべて考慮することにより見積りを行っている。特に、当グループは紛争の性質、基礎となる事実、進行中の手続およびすでに言い渡された判決、ならびに類似の事件を扱った当グループおよび他の会社の経験（当グループがそれについて知識を有している場合）、そして適切な場合には専門家や第三者の法律顧問の意見と報告を検討している。

四半期毎に当グループは、重要なリスクを表す継続中の紛争の詳細な調査を実行している。このような訴訟は、注９「リスクおよび訴訟に関する情報」に開示している。

注8.3　有形および無形固定資産

会計方針

有形および無形固定資産
有形および無形固定資産は、営業用および投資用固定資産を含む。オペレーティング・リース目的で保有する設備資産は、営業用有形固定資産に含まれ、一方リース目的で保有する建物は、投資不動産に含まれる。

有形および無形固定資産は、公正価値で測定される保険契約の裏付けとして保険会社が保有する投資不動産を除き、貸借対照表の資産側に、購入価格から減価償却費、償却費および減損を控除した金額で計上されている。

固定資産の購入価格には、その他の直接帰属する費用とともに、固定資産の長期の建設期間の資金調達に発生した借入コストが含まれている。受取った投資補助金は、当該資産のコストから控除される。社内で開発したソフトウエアは、直接開発費用の金額で貸借対照表の資産側に計上される。

使用可能になった時点で、固定資産は構成要素ベース・アプローチを使って減価償却もしくは償却の対象とされる。各構成要素は、その耐用年数にわたって減価償却もしくは償却される。当グループは、その資産を10年から50年までの償却期間の構成要素に分解して、このアプローチをその営業用資産に適用している。建物以外の固定資産の償却期間は、通常３年から20年と見積もられている耐用年数となっている。

資産の残存価額は、その償却可能額から控除される。この当初の残存価額がその後増減すれば、その資産の償却可能額は、調整され、今後の償却スケジュールに反映される。

減価償却費および償却費は、損益計算書の「有形・無形固定資産の償却費、減価償却費および減損」に計上される。

資金生成単位にグルーピングされた固定資産は、その価値が減少した可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損のテストを行う。減損引当金の繰入および戻入は、損益計算書の「有形・無形固定資産の償却費、減価償却費および減損」に計上される。

営業用固定資産に係る実現キャピタル損益は、「その他の資産からの純損益」に計上される。

保険事業を除く投資不動産は、構成要素を基準とした方法を用いて減価償却している。各構成要素は、10年から50年の範囲のそれぞれの耐用年数にわたって減価償却している。

保険企業が発行する保険契約の裏付けとして保有する投資不動産は、独立した専門家による評価報告書に基づき、年１回、純損益を通じて公正価値で測定される。投資不動産の公正価値は観察不能なインプットに基づくため、公正価値測定のレベル３に相当する（注3.4参照）。

オペレーティング・リース資産および投資不動産に係る損益は、償却費、減価償却費および再評価を含め、「その他の活動からの収益」および「その他の活動からの費用」に計上される（注4.2参照）。

オペレーティング・リースの資産

当グループによる車両管理に関連するオペレーティング・リースによる自動車は、平均３－５年間のリース期間にわたって定額法で償却されている。これらの自動車の償却可能額は、その購入原価から残存価額を控除した金額に相当する。

レンタル用自動車の取得価額には、取得価額に加え、自動車を顧客に貸し出すために直接必要な初期費用が含まれる。残存価額は、契約終了時の再販売価額の見積りである。この見積りは、統計的データに基づいており、中古車の市場価格の変動を考慮するために少なくとも年に１回見直される。残存価額が、その当初の見積りから増減する場合、見積りの変更の結果、車両ごとにその償却計画をそれ以降修正するために、残存償却可能額を調整することになる。

減価償却および減損を含め、オペレーティング・リース資産に係る損益は、その他の活動からの収益およびその他の活動からの費用に計上される（注4.2参照）。

当グループがリースする資産に対する使用権

リース

リースの定義

特定の資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に借手に移転する場合には、契約はリースであるか、またはリースを含んでいる。

- **顧客が特定の資産の使用を指図する権利とリース期間にわたってその使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利の両方を持っている場合、支配は移転している。**

- **特定の資産の存在が、貸手にとってそのリースした資産に対する実質的な入替えの権利がないことに依存している。この条件が契約の開始時に存在している事実と状況に関して測定される。もし貸手がリース資産を自由に入れ替えるオプションを有しているなら、その契約は、その目的が能力の提供であり、資産ではないため、リースとしての資格がない。**

- **資産の稼働能力部分が、物理的に別個であれば（例、建物のフロアー）特定の資産である。逆に稼働能力の一部あるいは物理的に別個ではない資産の一部は、特定された資産を構成しない（例、そのユニット内の事前に決められていない場所のあるユニット内の共同作業領域のリース）。**

リースと非リースの構成部分の分離
契約は貸手による追加的サービスの提供と同様に貸手による資産のリースをカバーしている可能性がある。このシナリオでは、借手はそのリースの構成部分を契約の非リースの構成部分から分離することができ、それらを分離して処理することができる。契約で規定された支払リース料は、それらの個別の価格に基づいて（契約で示された価格あるいは観察可能な情報のすべてを基に見積もられた価格）リース構成部分と非リース構成部分に分離しなければならない。もし借手がリース構成部分を非リース構成部分（またはサービス）から分離できない場合は、契約全体をリースとして扱う。

リース期間
リース期間の定義
割引される支払リース料を決定する際に適用されるリース期間は、以下の事項を調整したリースの解約不能期間と合致している。

- **借手が行使することが合理的に確実である契約の延長のオプション**

- **借手が行使しないことが合理的に確実である中途解約オプション**



**** 借手がオプションを行使することが合理的に確実である場合***
*****借手がオプションを行使しないことが合理的に確実である場合***

延長あるいは中途解約オプションを行使するか、行使しないかの合理的な確実性の測定は、これらのオプションを行使するかしないかの経済的インセンティブを生む事実と状況をすべて考慮に入れなければならない。特に、

- **これらのオプションを行使するための条件（延長の場合の支払リース料の金額、または中途解約の場合に課されるペナルティの金額の測定を含む。）**

- **リースした建物に行われた物質的な変更（銀行の金庫のような特定のレイアウト）**

- **契約終了に関連する費用（交渉費用、移転費用、借手の要求に合致する新しい資産の調査費等）**

■ 特定の性質、立地条件あるいは代替資産の利用可能性（特に商業戦略地域に所在する支店、アクセス可能性、予想される交通量、あるいはその立地のプレスティージ）の観点から借手にとってのリース資産の重要性

■ その資産の将来の使用戦略（例えば、商業用支店のネットワークの配置転換あるいは再編成の見通しに基づいて）と同様に、類似契約の更新実績

借手および貸手それぞれが相手の事前協議なしに、無視できる程度のペナルティでリースを終了する権利を有している場合には、その契約は拘束的なものではなく、リース負債も生じない。

フランスでは、契約している大多数の資産リースは、３年と６年目の末の中途解約オプション付きの９年の商業リース（いわゆる「3/6/9」リース）である。９年の期間の終了時に新しい契約に署名しなければ、当初のリースは５年間自動延長される。この５年という期間は、特定された支店グループの場所、大規模投資の完了、または予定された閉鎖によって修正されることがある。

リース期間の変更
リース契約に含まれるオプションの行使を借手が改定することを迫られるような状況の変化がある場合、またはリース契約に含まれていなかった（または含まれている）オプションを契約上行使する（または行使しない）ことを借手に余儀なくさせるような事象がある場合にリース期間を修正しなければならない。

リース期間の変更に伴い、リースの義務はその契約の見積り残存期間に対する改定割引率を使用することによってこの変更を反映するために見直さなければならない。

借手としての当グループによる会計処理
開始日に（リース資産が使用可能となった時点）、借手は貸借対照表の負債側にリース負債を計上し、貸借対照表の資産側に使用権資産を計上しなければならない。ただし、下記の場合は除く。

損益計算書には、借手はリース負債について計算した金利費用を「業務粗利益」に計上し、使用権資産の減価償却費を「有形・無形固定資産の償却費、減価償却費および減損」に認識しなければならない。

支払リース料は、部分的にリース負債を減らし、金利費用の形でこの負債に対する報酬を部分的に支払う。

免除および例外
当グループは、新しいリースの扱いをリース期間が１年未満（更新オプションを含め）の契約には適用しないし、基準の結論の根拠に示されている通り5,000米ドルの免除規定を適用することにより少額資産の契約には適用しない（この許容限界はリース資産の単位当たり取替費用に対して測定する）。

支払リース料の金額
リース負債の測定に対して考慮される支払いには、固定リース料および指数（例、消費者物価指数または建設コスト指数）に基づく変動リース料の金額に加えて、該当する場合には、残価保証、購入オプションあるいは中途解約ペナルティについて借手が貸手に支払うことが予想される金額が含まれる。

しかし、リース資産の使用を指数とする変動リース料（例えば、収入あるいはマイル数を指数とする）は、リース負債の測定から除かれる。支払リース料のこの変動部分は、契約上の指数の変動によって純利益に計上される。

支払リース料は、付加価値税を含まない正味の金額に基づいて検討しなければならない。さらに、建物リースについては、貸手から請求される占有税および固定資産税は、その金額が、関係自治体の設定に従って変動するためリース負債から除かれる。

リース負債の認識
負債の当初金額は、リース期間にわたって支払われる支払リース料の割引価値に等しい。

このリース負債は、その後実効金利法を使用して償却原価で測定される。各支払リース料の一部は、損益計算書に支払利息として計上され、一部は貸借対照表のリース負債から徐々に控除される。

開始日以降、リース負債の金額は、リースが修正されたり、リース期間の再見積りをしたりする場合、あるいは指数または率の適用に関連する支払リース料の契約上の変更を会計処理するために調整される。

該当する場合には、借手はリースが終了した時点で引き受けなければならないようなリース資産の原状回復費用をカバーするための引当金を負債に認識しなければならない。

使用権資産の認識
リース資産が利用可能になった時点で、借手は使用権資産を貸借対照表の資産側にリース負債の当初価額に等しい金額に、該当する場合には、当初直接コスト（例、認証されたリースの発行、登録手数料、交渉手数料、前払手数料、賃借権、リースプレミアム等）、前払金および原状回復費用を加えた金額で計上しなければならない。

この資産は、その後リース負債を測定するために適用されたリース期間にわたって定額法で減価償却される。

開始日以降、資産の価値は、リース負債の場合と同様リースが修正された場合には調整される。

使用権資産は、借手の貸借対照表の100%保有している同種の資産が計上されている固定資産の項目に記載される。このリースが物件の前のテナントに対する賃借権の当初の支払いを規定している場合には、その権利の金額は、使用権の独立した構成部分として表示され、後者と同じ項目に記載される。

リース割引率
当グループは、リース負債の金額および支払リース料を割引くために借手の追加借入利子率を使用する。現地市場で直接資金調達できる企業については、追加借入利子率は、借入条件およびその企業の信用リスクを考慮して、グループレベルではなく、借手の企業レベルで設定される。当グループを通じて資金調達する企業については、その追加借入利子率は当グループが設定する。

割引率は、通貨、借手企業の国および契約の予想期限に応じて設定される。

有形および無形固定資産の増減

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在 R	増加/引当金	処分/戻入	再評価	その他の増減	2023年12月31日現在
無形固定資産	**2,874**	**665**	**(155)**	**-**	**178**	**3,562**
総額	8,935	1,379	(728)	-	404	9,990
償却および減損	(6,061)	(714)	573	-	(226)	(6,428)
有形固定資産(オペレーティング・リース資産を除く。)	**4,289**	**96**	**(148)**	**-**	**(18)**	**4,219**
総額	11,031	652	(391)	-	(85)	11,207
減価償却および減損	(6,742)	(556)	243	-	67	(6,988)
オペレーティング・リース資産(1)	**24,071**	**16,411**	**(11,204)**	**-**	**21,143**	**50,421**
総額	32,933	22,463	(16,618)	-	28,628	67,406
減価償却および減損	(8,862)	(6,052)	5,414	-	(7,485)	(16,985)
投資用不動産(保険業務を除く。)	**11**	**(1)**	**-**	**-**	**2**	**12**
総額	30	-	(2)	-	7	35
減価償却および減損	(19)	(1)	2	-	(5)	(23)
投資用不動産(保険業務を含む。)	**877**	**1**	**-**	**(148)**	**-**	**730**
使用権資産	**1,836**	**(33)**	**(152)**	**-**	**119**	**1,770**
総額	3,221	417	(280)	-	239	3,597
償却および減損	(1,385)	(450)	128	-	(120)	(1,827)
合計	33,958	17,139	(11,659)	(148)	21,424	60,714

(1) その他の変動は主にLeasePlanの取得によるものである（注2.1参照）。

オペレーティング・リース資産に係る最低支払リース料未収金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日*
５年未満の期日	21,555	7,426
１年未満の期日	*5,115*	*966*
１年以上２年未満の期日	*5,125*	*1,766*
２年以上３年未満の期日	*5,615*	*2,408*
３年以上４年未満の期日	*4,376*	*1,809*
４年以上５年未満の期日	*1,324*	*477*
５年以上の期日	146	27
合計	**21,701**	**7,453**

** 2022年に公表された財務諸表と比較して修正再表示された金額。*

当グループが使用する有形固定資産のリース関連の情報



建物リース

大部分のリース（90%超）は、商業用および事務所スペースのリースのために契約した建物リースを含む。



■ 商業用スペースは、当グループのフランス国内および国外のリテール バンキング ネットワークの支店である。フランスでは、契約している大多数の資産リースは、３年と６年目の末の中途解約オプション付きの９年の商業リース（いわゆる「3/6/9」リース）である。９年の期間の終了時に新しい契約に署名しなければ、当初のリースは自動延長される。



■ オフィスビルは、当グループのフランス国内の本店あるいは主要な海外子会社の現地の本店および主な金融センター：ロンドン、ニューヨーク、香港等の拠点のためにリースしている。

フランス国外では、残存リース期間は一般に10年未満である。一部の国では、リースは年間契約で、自動更新も選択できる。他の拠点では、特にロンドンおよびニューヨークでは、リース期間は、25年もありうる。



設備リース

他のリース（10%未満）は、主にコンピューター機器のリースおよび割合としては非常に小さい車両リースである。

リース取引費用およびサブリースの収益の概観表

	2023年12月31日			
(単位：百万ユーロ)	**不動産**	**IT**	**その他**	**合計**
リース	(458)	(47)	(9)	(514)
リース負債に係る支払利息	*(45)*	*(1)*	*(1)*	*(47)*
使用権資産の減価償却費	*(378)*	*(41)*	*(4)*	*(423)*
短期リース関連費用	*(22)*	*(1)*	*(4)*	*(27)*
少額資産関連費用	*(2)*	*(4)*	-	*(6)*
変動リース料関連費用	*(11)*	-	-	*(11)*
サブリース収益	11	-	-	11

	2022年12月31日			
(単位：百万ユーロ)	**不動産**	**IT**	**その他**	**合計**
リース	(440)	(47)	(8)	(495)
リース負債に係る支払利息	*(37)*	*(0)*	*(0)*	*(37)*
使用権資産の減価償却費	*(361)*	*(42)*	*(4)*	*(407)*
短期リース関連費用	*(29)*	*(1)*	*(3)*	*(33)*
少額資産関連費用	*(1)*	*(4)*	*(1)*	*(6)*
変動リース料関連費用	*(12)*	*(0)*	*(0)*	*(12)*
サブリース収益	11	-	-	11

前へ　次へ

注8.4 連結会社

所在国	事業	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ所有持分比率 12月31日 2022年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2022年
南アフリカ						
(1) SG ヨハネスバーグ	銀行	全部連結	100	100	100	100
アルジェリア						
ALD オートモーティブ アルジェリー SPA	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	99.99	99.99
ソシエテ・ジェネラル アルジェリー	銀行	全部連結	100	100	100	100
ドイツ						
ALD オートリーシング D GmbH	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
ALD インターナショナル GmbH	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
ALD インターナショナル グループ ホールディング GmbH	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
ALD リース フィナンツ GmbH	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
BANK DEUTSCHES KRAFTFAHRZEUGGEWERBE GmbH	専門金融機関	全部連結	99.94	99.94	90	90
BDK LEASING UND SERVICE GmbH	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
CAR PROFESSIONAL FUHRPARKMANAGEMENT UND BERATUNGSGESELLSCHAFT MBH & CO. KG	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
カープール GmbH	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
FLEETPOOL GmbH	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
GEFA BANK GmbH	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
GEFA VERSICHERUNGSDIENST GmbH	専門金融機関	EFS	100	100	100	100
HANSEATIC BANK GmbH & CO KG	専門金融機関	全部連結	75	75	75	75
HANSEATIC GESELLSCHAFT FUR BANKBETEILIGUNGEN MBH	ポートフォリオ運用	全部連結	75	75	100	100
HSCE HANSEATIC SERVICE CENTER GmbH	サービス	全部連結	75	75	100	100
INTERLEASING DELLO HAMBURG GMBH	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
(6) LEAN AUTOVERMIETUNG GmbH	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) リースプラン DEUTSCHLAND GmbH	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) リースプラン サービス GmbH	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) リースプラン VERSICHERUNGSVERMITTLUNGS-GESELLSCHAFT GmbH	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) フィリップ メディカル キャピタルGmbH	専門金融機関	全部連結	60	0	60	0
(6) レッド & ブラック オートジャーマニー 10	金融機関	全部連結	100	0	100	0
レッド & ブラック オートジャーマニー 4 UG (HAFTUNGSBESCHRANKT)	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(2) レッド & ブラック オートジャーマニー 6 UG	金融機関	全部連結	0	100	0	100
レッド & ブラック オートジャーマニー 7	金融機関	全部連結	100	100	100	100
レッド & ブラック オートジャーマニー 8	金融機関	全部連結	100	100	100	100
レッド & ブラック オートジャーマニー 9 UG(HAFTUNGSBESCHRANKT)	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG エクイップメント ファイナンス GmbH	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
(1) SG フランクフォルト	銀行	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル EFFEKTEN GmbH	金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル セキュリティーズ サービス GmbH	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
(1) ソジェキャップ DEUTSCHE NIEDERLASSUNG	保険	全部連結	100	100	100	100
(1) ソジェシュール DEUTSCHE NIEDERLASSUNG	保険	全部連結	100	100	100	100
サウジアラビア						
(6) ソシエテ・ジェネラル サウジアラビア JSC	銀行	全部連結	100	0	100	0
オーストラリア						
ソシエテ・ジェネラル セキュリティーズ オーストラリア PTY LTD	仲介業	全部連結	100	100	100	100
(1) ソシエテ・ジェネラル　シドニー支店	銀行	全部連結	100	100	100	100
オーストリア						
ALD オートモーティブ FUHRPARKMANAGEMENT UND LEASING GmbH	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
(6) FLOTTENMANAGEMENT GmbH	専門金融機関	ESI	25.77	0	49	0
(6) リースプラン オーストリッチ FUHRPARKMANAGEMENT GmbH	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(1) SG ヴィエンヌ	銀行	全部連結	100	100	100	100
ベラルーシ						
(4) ALD オートモーティブ LLC	専門金融機関	全部連結	0	75.94	0	100
ベルギー						
アクサス ファイナンス SRL	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
アクサス SA/NV	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
バスティオンヨーロピアン インベストメント S.A.	金融機関	全部連結	60.74	60.74	100	100
(6) BUMPER BE	金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) リースプラン フリート マネジメント N.V.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) リースプラン パートナーシップ&アライアンス	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) リースプラン トラック N.V.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
PARCOURS ベルギー	不動産および不動産金融	全部連結	52.59	75.94	100	100
(1) SG ブリュッセル	銀行	全部連結	100	100	100	100
(1) SG エクイップメント ファイナンス ベネルックス B.V. ベルギー支店	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル イモーベル	金融機関	全部連結	100	100	100	100

所在国	事業	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ所有持分比率 12月31日 2022年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2022年
ベナン						
ソシエテ・ジェネラル ベナン	銀行	全部連結	93.43	93.43	94.1	94.1
バミューダ諸島						
カタリスト RE インターナショナル LTD.	保険	全部連結	100	100	100	100
ブラジル						
ALD オートモーティブ S.A.	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
ALD CORRETORA DE SEGUROS LTDA	仲介業	全部連結	52.59	75.94	100	100
バンコ ソシエテ・ジェネラル ブラジル S.A.	銀行	全部連結	100	100	100	100
(6) リースプラン ARRENDAMENTO MERCANTIL SA	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) リースプラン ブラジル LTDA.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
ソシエテ・ジェネラルエクイップメント フィナンス S/A - ARRENDAMENTO MERCANTIL	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
ブルガリア						
ALD オートモーティブ EOOD	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
ブルキナ ファソ						
ソシエテ・ジェネラル ブルキナ ファソ	銀行	全部連結	51.27	51.27	52.61	52.61
ケイマン諸島						
イージス ホールディング (オフショア) LTD.	金融機関	全部連結	100	100	100	100
カメルーン						
ソシエテ・ジェネラル カメルーン	銀行	全部連結	58.08	58.08	58.08	58.08
カナダ						
(8) 13406300 カナダ INC.	銀行	全部連結	100	100	100	100
(6) SG モントリオール ソリューション センター 2 INC.	サービス	全部連結	100	0	100	0
(6) SG モントリオール ソリューション センター INC.	サービス	全部連結	100	0	100	0
(1) ソシエテ・ジェネラル (カナダ支店)	銀行	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル キャピタル カナダ INC	仲介業	全部連結	100	100	100	100
チリ						
ALD オートモーティブ リミターダ	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
中国						
ソシエテ・ジェネラル (チャイナ) リミテッド	銀行	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル リーシング アンド レンティング CO.LTD.	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
コロンビア						
ALD オートモーティブ SAS	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
コンゴ						
(4) ソシエテ・ジェネラルコンゴ	銀行	全部連結	0	93.47	0	93.47
韓国						
SG セキュリティーズ コリアCO.LTD.	仲介業	全部連結	100	100	100	100
(1) SG ソウル	銀行	全部連結	100	100	100	100
コートジボワール						
(6) ソシエテ・ジェネラル アフリカン ビジネス サービス アビジャン	サービス	全部連結	97.88	0	100	0
ソシエテ・ジェネラル キャピタルセキュリティーズ ウエストアフリカ	ポートフォリオ運用	全部連結	71.27	71.25	100	99.98
ソシエテ・ジェネラル コートジボワール	銀行	全部連結	73.25	73.25	73.25	73.25
クロアチア						
ALD オートモーティブ D.O.O. ZA. OPERATIVNI I FINANCIJSKI LEASING	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
ALD フリート サービス D.O.O ZA. TRGOVINU I USLUGE	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
デンマーク						
ALD オートモーティブ A/S	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
(6) オート クレイン ハンドリング デンマーク A/S	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) リースプラン デンマーク A/S	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
NF フリート A/S	専門金融機関	全部連結	42.07	60.75	80	80

所在国	事業	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ所有持分比率 12月31日 2022年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2022年
アラブ首長国連邦						
(6) リースプラン エミレーツ フリート マネジメント – リースプラン エミレーツ LLC, UAE	専門金融機関	ESI	25.77	0	49	0
(1) ソシエテ・ジェネラル, DIFC支店	銀行	全部連結	100	100	100	100
スペイン						
ALD オートモーティブ SAU.	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
ALTURA MARKETS, SOCIEDAD DE VALORES, SA	仲介業	EJV	50	50	50	50
(6) ガランティア プラン S.L.	仲介業	全部連結	52.59	0	100	0
(1) ジェネフィム SUCURSAL EN ESPANA	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
(6) リースプラン サービス SAU.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) PAYXPERT スペイン	金融機関	全部連結	60	0	100	0
(6) PIRAMBU S.L.	金融機関	全部連結	100	0	100	0
SG エクイップメント ファイナンス イベリア, E.F.C, SAU.	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソックジェン FINANCIACIONES イベリア,S.L.	銀行	全部連結	100	100	100	100
ソックジェン INVERSIONES FINANCIERAS S.L.	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(1) ソシエテ・ジェネラル SUCCURSAL EN ESPANA	銀行	全部連結	100	100	100	100
ソデプロム	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
SOLUCIONES DE RENTING Y MOVILIDAD, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
エストニア						
ALD オートモーティブ EESTI AS	専門金融機関	全部連結	39.45	56.96	75.01	75.01
アメリカ合衆国						
イージス ホールディング (オンショア) INC.	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG アメリカ エクイティーズ CORP.	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG アメリカ オペレーショナル サービス, LLC	サービス	全部連結	100	100	100	100
SG アメリカ セキュリティ－ズ ホールディング, LLC	銀行	全部連結	100	100	100	100
SG アメリカ セキュリティ－ズ, LLC	仲介業	全部連結	100	100	100	100
SG アメリカ, INC.	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(5) SG コンステレーション,INC.	金融機関	全部連結	0	100	0	100
SG エクイップメント ファイナンス USA CORP.	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG モーゲッジ ファイナンス CORP.	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG モーゲッジ セキュリティ－ズ, LLC	ポートフォリオ運用	全部連結	100	100	100	100
SG ストラクチャード プロダクツ, INC.	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
(1) ソシエテ・ジェネラル (ニューヨーク)	銀行	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル フィナンシャル コーポレーション	金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル インベスティメント コーポレーション	金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル リクイディティ ファンディング, LLC	金融機関	全部連結	100	100	100	100
フィンランド						
アクサス フィンランド OY	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
NF FLEET OY	専門金融機関	全部連結	42.07	60.75	80	80

所在国	事業	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ所有持分比率 12月31日 2022年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2022年
フランス						
29 HAUSSMANN ÉQUILIBRE	金融機関	全部連結	87.1	87.1	87.1	87.1
(6) 29 HAUSSMANN EURO CREDIT – PART-C	金融機関	全部連結	60.05	0	60.05	0
29 HAUSSMANN EURO RDT	金融機関	全部連結	58.1	58.1	58.1	58.1
29 HAUSMANN SELECTION EUROPE-K	金融機関	全部連結	45.23	45.23	45.23	45.23
29 HAUSMANN SELECTION MONDE	金融機関	全部連結	68.7	68.7	68.7	68.7
908 レピュブリク	不動産および不動産金融	ESI	40	40	40	40
(6) アドミンストライティブ アンド マネジメント サービス	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
エア バイユ	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
AIX-BORD DU LAC – 3	金融機関	EJV	50	50	50	50
(2) AIX-BORD DU LAC –4	不動産および不動産金融	EJV	0	50	0	50
ALD	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	68.97	75.94
ALFORTVILLE BAIGNADE	不動産および不動産金融	ESI	40	40	40	40
AMPERIM	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
(4) アムンディ クレディ ユーロ-P	金融機関	全部連結	0	57.43	0	57.43
ANNEMASSE-ILOT ベルナルド	不動産および不動産金融	全部連結	80	80	80	80
アンタリス SA	金融機関	全部連結	100	100	100	100
アンタレス	不動産および不動産金融	ESI	45	45	45	45
アンタリウス	保険	全部連結	100	100	100	100
ARTISTIK	不動産および不動産金融	ESI	30	30	30	30
(5) バンク COURTOIS	銀行	全部連結	0	100	0	100
バンク フランセーズ コメルシアール オセアン インディアン	銀行	全部連結	50	50	50	50
(5) バンク KOLB	銀行	全部連結	0	100	0	100
(5) バンク レイデルニエール	銀行	全部連結	0	100	0	100
(5) バンク NUGER	銀行	全部連結	0	100	0	100
(3) バンク POUYANNE	銀行	ESI	0	35	0	35
(5) バンク ローヌ アルプス	銀行	全部連結	0	99.99	0	99.99
(5) バンク TARNEAUD	銀行	全部連結	0	100	0	100
バンク ルビエール	不動産および不動産金融	ESI	40	40	40	40
(6) ベック RUE DE BOUVILLE	不動産および不動産金融	ESI	25	0	25	0
ベルリオッツ	金融機関	全部連結	84.05	84.05	84.05	84.05
(6) BEZIERS-LA COURONDELLE	不動産および不動産金融	EJV	50	0	50	0
ブルソラマ マスターホーム ローンズ フランス	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
ブルソラマ SA	銀行	全部連結	100	100	100	100
ブレマニー リース SAS	不動産および不動産金融	全部連結	52.59	75.94	100	100
(6) BUMPER FR 2022-1	金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
CARBURAUTO	グループ不動産管理会社	EJV	50	50	50	50
(6) CEGELEASE	不動産および不動産金融	全部連結	99.99	0	100	0
CENTRE IMMO PROMOTION	不動産および不動産金融	全部連結	60	60	60	60
(2) CHARTREUX LOT A1	不動産および不動産金融	ESI	0	100	0	100
コンパニー フィナンシエール ドゥ ブルボン	専門金融機関	全部連結	99.99	99.99	100	100
コンパニー フォンシエール ドゥ ラ メディタレーヌ(CFM)	グループ不動産管理会社	全部連結	100	100	100	100
コンパニー ジェネラル ドゥ ロカシオン デクイップマン	専門金融機関	全部連結	99.89	99.89	99.89	99.89
コント	グループ不動産管理会社	EJV	50	50	50	50
(5) クレディ デュ ノール	銀行	全部連結	0	100	0	100
(3) ダーウイン ディヴェルシフ 0-20	ポートフォリオ運用	全部連結	0	89.94	0	89.94
ダーウイン ディヴェルシフ 40-60	金融機関	全部連結	79.78	79.78	79.78	79.78
ダーウイン ディヴェルシフ 80-100	金融機関	全部連結	78.34	78.34	78.34	78.34
DISPONIS	専門金融機関	全部連結	99.99	99.99	100	100
ECHIQUIER AGENOR EURO SRI MID CAP	金融機関	全部連結	40.85	40.85	40.85	40.85
(2) ESNI - COMPARTIMENT SG-CREDIT CLAIMS -1	金融機関	全部連結	0	100	0	100
エトワール キャピタル	金融機関	全部連結	100	99.99	100	99.99
(3) エトワール ミュルティ ジェスティオン ヨーロップ-C	保険	全部連結	0	51.59	0	51.59
(3) エトワール ミュルティ ジェスティオン USA-PART P	保険	全部連結	0	35.18	0	35.18
F.E.P. インベスティスマン	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
(4) FCC アルバトロス	ポートフォリオ運用	ESI	0	100	0	51
FCT ラ ロシュ	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
フィーダー LYXE ST50 D6	金融機関	全部連結	100	100	100	100

所在国	事業	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ所有持分比率 12月31日 2022年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2022年
フィーダー リクソー CAC40 D2-EUR	金融機関	全部連結	100	100	100	100
フェンウイック リース	専門金融機関	全部連結	99.99	99.99	100	100
フィナシュランス SNC	保険	全部連結	98.89	98.89	99	99
フランフィナンス	専門金融機関	全部連結	99.99	99.99	99.99	99.99
フランフィナンス ロカシオン	専門金融機関	全部連結	99.99	99.99	100	100
GALYBET	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ジェネバンク	銀行	全部連結	100	100	100	100
ジェネカール フランス	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
ジェネカール - ソシエテ・ジェネラル ドゥ クールタージュ ダシュアランス エ ドゥ リアシュランス	保険	全部連結	100	100	100	100
ジェネコミ フランス	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
ジェネフィム	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ジェネフィナンス	ポートフォリオ運用	全部連結	100	100	100	100
ジェネジスI	グループ不動産管理会社	全部連結	100	100	100	100
ジェネジスII	グループ不動産管理会社	全部連結	100	100	100	100
ジェネピエール	不動産および不動産金融	全部連結	60.34	56.56	60.34	56.56
ジェネヴァルミ	グループ不動産管理会社	全部連結	100	100	100	100
(3) HAGA NYGATA	専門金融機関	全部連結	0	100	0	100
HIPPOLYTE	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
ヒュンダイ キャピタル フランス（前SEFIA）	専門金融機関	ESI	49.95	49.95	50	50
ÎLOT AB	不動産および不動産金融	全部連結	80	80	80	80
イモビリエール PROMEX	不動産および不動産金融	ESI	35	35	35	35
インベスティール イモビリエ ノルマンディー	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
インベスティスマン 81	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(6) IVRY CHAUSSINAND	不動産および不動産金融	全部連結	64	0	64	0
JSJ プロモーション	不動産および不動産金融	ESI	45	45	45	45
ラ コルベイエリー	不動産および不動産金融	ESI	40	40	40	40
ラ フォンシエール ドゥ ラ デファンス	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
(6) リースプラン フランス SAS	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
LES ALLÉES DE L'EUROPE	不動産および不動産金融	ESI	34	34	34	34
LES JARDINS D'ALHAMBRA	不動産および不動産金融	ESI	35	35	35	35
(2) LES JARDINS DE L'ALCAZAR	不動産および不動産金融	ESI	0	30	0	30
(6) LES JARDINS DE VILLAGE	不動産および不動産金融	全部連結	80	0	80	0
レ メザンジュ	不動産および不動産金融	全部連結	55	55	55	55
LES TROIS LUCS 13012	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
LES VILLAS VINCENTI	不動産および不動産金融	ESI	30	30	30	30
L'HESPEL	不動産および不動産金融	ESI	30	30	30	30
LOTISSEMENT DES FLEURS	不動産および不動産金融	ESI	30	30	30	30
リヨン ラ ファブリック	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
LYX ACT EURO CLIMAT-D3EUR	金融機関	全部連結	100	100	100	100
LYX ACT EURO CLIMAT-DEUR	金融機関	全部連結	100	100	100	100
LYXOR ACTIONS EURO CLIMAT D4EUR	金融機関	全部連結	100	100	100	100
リクソー GL OVERLAY F	金融機関	全部連結	87.27	87.27	87.27	87.27
リクソー スカイフォールファンド	金融機関	全部連結	88.98	88.98	88.98	88.98
メディテレーヌ グラン アーク	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
(2) ノルバイユ イモビリエ	不動産および不動産金融	ESI	0	100	0	100
ノルバイユ SOFERGIE	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ノルマンディー リアリゼーションズ	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ONYX	グループ不動産管理会社	EJV	50	50	50	50
OPCI ソジェキャピモ	金融機関	全部連結	100	100	100	100
ORADEA VIE	保険	全部連結	100	100	100	100
ORPAVIMOB	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
PARCOURS	不動産および不動産金融	全部連結	52.59	75.94	100	100
PARCOURS ANNECY	不動産および不動産金融	全部連結	52.59	75.94	100	100
PARCOURS BORDEAUX	不動産および不動産金融	全部連結	52.59	75.94	100	100
PARCOURS NANTES	不動産および不動産金融	全部連結	52.59	75.94	100	100
PARCOURS STRASBOURG	不動産および不動産金融	全部連結	52.59	75.94	100	100
PARCOURS TOURS	不動産および不動産金融	全部連結	52.59	75.94	100	100
(5) PAREL	サービス	全部連結	0	100	0	100
(6) PAYXPERT FRANCE	金融機関	全部連結	60	0	100	0
フィリップス メディカル キャピタル フランス	専門金融機関	全部連結	60	60	60	60
PIERRE PATRIMOINE	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
(6) プリーズ	専門金融機関	EJV	52.23	0	50	0

所在国	事業	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ所有持分比率 12月31日 2022年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2022年
プラグマ	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
PRIMONIAL DOUBLE IMMO	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
PRIORIS	専門金融機関	全部連結	94.89	94.89	95	95
PROGEREAL	不動産および不動産金融	ESI	25.01	25.01	25.01	25.01
PROJECTIM	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
レッド & ブラック オートリース フランス 1	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
(6) レッド & ブラック オートリース フランス 2	金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
レッド & ブラック コンシューマー フランス 2013	金融機関	全部連結	100	100	100	100
レッド & ブラック ホームローンズ フランス 2	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(6) REEZOCORP	専門金融機関	全部連結	96.83	0	96.88	0
RIVAPRIM リアリゼーション	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
S.C.I. DU DOMAINE DE STONEHAM	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SAGEMCOM LEASE	専門金融機関	全部連結	99.99	99.99	100	100
SAINTE-MARTHE ILOT C	不動産および不動産金融	ESI	40	40	40	40
SAINTE-MARTHE ILOT D	不動産および不動産金融	ESI	40	40	40	40
(2) サン-マルタン 3	不動産および不動産金融	EJV	0	50	0	50
SARL BORDEAUX-20-26 RUE DU COMMERCE	不動産および不動産金融	ESI	30	30	30	30
SARL D'AMENAGEMENT DU MARTINET	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SARL DE LA VECQUERIE	不動産および不動産金融	ESI	32.5	32.5	32.5	32.5
サール セーヌ クリシー	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
SAS AMIENS-AVENUE DU GENERAL FOY	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
SAS BF3 NOGENT THIERS	ポートフォリオ運用	ESI	20	20	20	20
SAS BONDUES-COEUR DE BOURG	不動産および不動産金融	ESI	25	25	25	25
SAS COPRIM RESIDENCES	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
(2) SAS ECULLY SO'IN	不動産および不動産金融	全部連結	0	75	0	75
(2) SAS FOCH SULLY	不動産および不動産金融	全部連結	0	90	0	90
SAS MERIGNAC OASIS URBAINE	不動産および不動産金融	全部連結	90	90	90	90
(5) SAS ノルマンディー アビタ	不動産および不動産金融	全部連結	0	100	0	100
SAS ノルマンディー レジダンス	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
(2) SAS NOYALIS	不動産および不動産金融	ESI	0	28	0	28
SAS オデッサ デベロップマン	不動産および不動産金融	ESI	49	49	49	49
(5) SAS パルナス	不動産および不動産金融	全部連結	0	100	0	100
SAS PAYSAGES	不動産および不動産金融	全部連結	51	51	51	51
SAS プロジェクティム イモビリエ―ル	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
(2) SAS レジデンス　オーストラリ	不動産および不動産金融	全部連結	0	77	0	77
(2) SAS レジデンシャル	不動産および不動産金融	全部連結	0	68.4	0	68.4
SAS ロアンヌ ラ トリロジー	不動産および不動産金融	ESI	41	41	41	41
SAS SCÈNES DE VIE	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SAS SOAX PROMOTION	不動産および不動産金融	全部連結	58.5	58.5	58.5	58.5
(5) SAS SOGEBROWN POISSY	不動産および不動産金融	全部連結	0	100	0	100
SAS SOGEMYSJ	不動産および不動産金融	全部連結	51	51	51	51
SAS ソジェプリム	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
SAS TIR A L'ARC AMÈNAGEMENT	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SAS ツアー D2	不動産および不動産金融	JO	50	50	50	50
SAS VILLENEEUVE D'ASCQ-RUE DES TECHNIQUES BUREAUX	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCCV 282 MONTOLIVET 12	不動産および不動産金融	全部連結	60	60	60	60
SCCV ALFORTVILLE MANDELA	不動産および不動産金融	ESI	49	49	49	49
SCCV BAC GALLIENI	不動産および不動産金融	全部連結	51	51	51	51
SCCV BOIS-GUILLAUME PARC DE HALLEY	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCCV BOURG BROU	不動産および不動産金融	全部連結	60	60	60	60
SCCV ブロン カラヴェール	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCCV カーン CASERNE MARTIN	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
SCCV カーン パノラミック	不動産および不動産金融	ESI	40	40	40	40
SCCV CANNES JOURDAN	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCCV シャルトル LOT C	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCCV シャルトル LOT E	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
(2) SCCV シャルトル LOTS B-D	不動産および不動産金融	全部連結	0	100	0	100
SCCV CHOISY LOGEMENT	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
SCCV CLICHY BAC D ' ASNIÉRES	不動産および不動産金融	全部連結	75	75	75	75
SCCV CLICHY BRC	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCCV COLOMBES	不動産および不動産金融	ESI	28.66	28.66	49	49
(6) SCCV COMPIEGNE ROYALLIEU	不動産および不動産金融	ESI	30	0	30	0
SCCV COMPEGNE-RUE DE L'EPARGNE	不動産および不動産金融	ESI	35	35	35	35
SCCV CUGNAUX-LEO LAGRANGE	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCCV DEVILLE-CARNOT	不動産および不動産金融	全部連結	60	60	60	60
SCCV DUNKERQUE PATINOIRE DEVELOPPEMENT	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
(4) SCCV EIFFEL FLOQUET	不動産および不動産金融	全部連結	0	51	0	51
SCCV EPRON-ZAC L'ORÉE DU GOLF	不動産および不動産金融	全部連結	70	70	70	70
(6) SCCV ERAGNY GUICHARD	不動産および不動産金融	全部連結	51	0	51	0
SCCV ESPACES DE DEMAIN	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCCV ÉTERVILLE ROUTE D'AUNAY	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50

所在国	事業	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ所有持分比率 12月31日 2022年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2022年
SCCV EURONANTES 1E	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCCV FAVERGES	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
SCCV GAMBETTA LA RICHE	不動産および不動産金融	ESI	25	25	25	25
SCCV GIGNAC MOUSSELINE	不動産および不動産金融	全部連結	70	70	70	70
SCCV GIVORS ROBICHON	不動産および不動産金融	全部連結	85	85	85	85
(6) SCCV GOELETTES GRAND LARGE	不動産および不動産金融	EJV	50	0	50	0
SCCV HEROUVILLE ILOT A2	不動産および不動産金融	ESI	33.33	33.33	33.33	33.33
SCCV ISTRES PAPAILLE	不動産および不動産金融	全部連結	70	70	70	70
SCCV JA LE HAVRE 22 COTY	不動産および不動産金融	ESI	40	40	40	40
SCCV JDA OUISTREHAM	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCCV KYMA MERIGNAC	不動産および不動産金融	ESI	30	30	30	30
SCCV LA BAULE-LES JARDINS D'ESCOUBLAC	不動産および不動産金融	ESI	25	25	25	25
SCCV LA MADELEINE-PRE CATELAN	不動産および不動産金融	全部連結	51	51	51	51
SCCV LA MADELEINE SAINT-CHARLES	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCCV LA PORTE DU CANAL	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCCV LACASSAGNE BRICKS	不動産および不動産金融	ESI	49	49	49	49
(2) SCCV LE BOUSCAT CARRE SOLARIS	不動産および不動産金融	ESI	0	25	0	25
SCCV LE CENTRAL C1.4	不動産および不動産金融	ESI	33.4	33.4	33.4	33.4
(6) SCCV LE CENTRAL C1.5A	不動産および不動産金融	ESI	33.3	0	33.3	0
(6) SCCV LE CENTRAL C1.7	不動産および不動産金融	ESI	33.3	0	33.3	0
SCCV LES BASTIDES FLEURIES	不動産および不動産金融	全部連結	64.29	64.29	64.29	64.29
SCCV レゼクリヴァン	不動産および不動産金融	全部連結	70	70	70	70
(6) SCCV LES HAUTS VERGERS	不動産および不動産金融	全部連結	55	0	55	0
SCCV LES PATIOS D'OR DE FLEURY LES AUBRAIS	不動産および不動産金融	全部連結	64	64	80	80
SCCV レ シュークル	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCCV LESQUIN PARC	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCCV L'IDEAL-MODUS 1.0	不動産および不動産金融	全部連結	80	80	80	80
SCCV LILLE-JEAN MACE	不動産および不動産金融	ESI	33.4	33.4	33.4	33.4
SCCV LOOS GAMBETTA	不動産および不動産金融	ESI	35	35	35	35
SCCV MARCQ EN BAROEUL GABRIEL PERI	不動産および不動産金融	ESI	20	20	20	20
SCCV MARQUETTE CALMETTE	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
(6) SCCV MASSY NOUAILLE	不動産および不動産金融	全部連結	80	0	80	0
SCCV MEHUL 34000(ex-SCCV MEHUL)	不動産および不動産金融	全部連結	70	70	70	70
SCCV MONROC-LOT 3	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCCV MONS EQUATION	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCCV NICE ARENAS	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
SCCV NOGENT PLAISANCE	不動産および不動産金融	全部連結	60	60	60	60
SCCV NOISY BOISSIERE	不動産および不動産金融	全部連結	51	51	51	51
SCCV PARIS ALBERT	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCCV PRADES BLEU HORIZON	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCCV QUAI DE SEINE A ALFORTVILLE	不動産および不動産金融	全部連結	51	51	51	51
SCCV QUAI NEUF BORDEAUX	不動産および不動産金融	ESI	35	35	35	35
(5) SCCV ROUEN 27 ANGLAIS	不動産および不動産金融	全部連結	0	100	0	100
SCCV ROUSSET-LOT 03	不動産および不動産金融	全部連結	70	70	70	70
SCCV SAINT JUST DAUDET	不動産および不動産金融	全部連結	80	80	80	80
SCCV SAY	不動産および不動産金融	ESI	35	35	35	35
SCCV SENGHOR	不動産および不動産金融	ESI	35	35	35	35
SCCV SENSORIUM BUREAUX	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCCV SENSORIUM LOGEMENT	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCCV SOGAB ILE DE FRANCE	不動産および不動産金融	全部連結	80	80	80	80
SCCV SOGAB ROMAINVILLE	不動産および不動産金融	全部連結	80	80	80	80
SCCV SOGEPROM LYON HABITAT	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
SCCV SOPRAB IDF	不動産および不動産金融	全部連結	70	70	70	70
SCCV ST MARTIN DU TOUCH ILOT S9	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
(2) SCCV SWING RIVE GAUCHE	不動産および不動産金融	EJV	0	50	0	50
(2) SCCV TALENCE PUR	不動産および不動産金融	全部連結	0	95	0	95
SCCV TOULOUSE LES IZARDS	専門金融機関	全部連結	51	51	51	51
SCCV TRETS CASSIN LOT 4	不動産および不動産金融	全部連結	70	70	70	70
(2) SCCV ヴェルネゾン- ラザ	不動産および不動産金融	EJV	0	50	0	50
SCCV VERNONNET-FIESCHI	不動産および不動産金融	全部連結	51	51	51	51
SCCV VILLA CHANZY	不動産および不動産金融	ESI	40	40	40	40
SCCV VILLA VALERIANE	専門金融機関	ESI	30	30	30	30
SCCV VILLAS URBAINES	不動産および不動産金融	全部連結	80	80	80	80
SCCV VILLENAVE D'ORNON GARDEN VO	不動産および不動産金融	ESI	25	25	25	25
(6) SCCV VILLENEUVE BONGARDE T2	不動産および不動産金融	全部連結	51	0	51	0
SCCV VILLENEUVE D'ASCQ-RUE DES TECHNIQUES	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCCV VILLENEUVE VILLAGE BONGARDE	専門金融機関	全部連結	51	51	51	51
SCCV VILLEURBANNE TEMPO	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
SCCV WAMBRECHIES RESISTANCE	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCI 1134, AVENUE DE L'EUROPE A CASTELNAU LE LEZ	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
(2) SCI 637 ROUTE DE FRANS	不動産および不動産金融	ESI	0	30	0	30
SCI AQPRIM プロモーション	不動産および不動産金融	全部連結	79.8	79.8	50	50
(2) SCI ASC LA BERGEONNERIE	不動産および不動産金融	EJV	0	42	0	50
(2) SCI AVARICUM	不動産および不動産金融	全部連結	0	99	0	99
SCI CENTRE IMMO PROMOTION RESIDENCES	不動産および不動産金融	全部連結	80	80	100	100
SCI CHELLES AULNOY MENDES FRANCE	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCI DU PARC SAINT ETIENNE	不動産および不動産金融	ESI	40	40	40	40
SCI ETAMPES NOTRE-DAME	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50

所在国	事業	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ所有持分比率 12月31日 2022年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2022年
(5) SCI LA MANTILLA COMMERCES	不動産および不動産金融	全部連結	0	100	0	100
SCI ラクチュエル	不動産および不動産金融	ESI	30	30	30	30
SCI ラヴワジエ	不動産および不動産金融	全部連結	80	80	80	80
(2) SCI LE HAMEAU DES GRANDS PRES	不動産および不動産金融	EJV	0	40	0	40
(2) SCI LE MANOIR DE JEREMY	不動産および不動産金融	ESI	0	40	0	40
(2) SCI LES CASTELLINES	不動産および不動産金融	ESI	0	30	0	30
(2) SCI LES JARDINS DE LA BOURBRE	不動産および不動産金融	ESI	0	40	0	40
SCI レ ジャルダン ディリス	不動産および不動産金融	全部連結	60	60	60	60
SCI LES JARDINS DU BLAVET	不動産および不動産金融	ESI	40	40	40	40
SCI レ ポルテ デュ ルマン	不動産および不動産金融	全部連結	70	70	70	70
SCI LINAS COEUR DE VILLE 1	不動産および不動産金融	全部連結	70	71	70	71
SCI LOCMINE-LAMENNAIS	不動産および不動産金融	ESI	30	30	30	30
(2) SCI L'ORÉE DES LACS	不動産および不動産金融	全部連結	0	70	0	70
SCI MONTPELLIER JACQUES COEUR	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
SCI PRIMO E+	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
SCI PRIMO N+	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
SCI PRIMO N+2	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
SCI PRIMO N+3	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
SCI PROJECTIM HABITAT	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
(2) SCI PROJECTIM MARCQ COEUR DE VILLE	不動産および不動産金融	全部連結	0	60	0	60
(2) SCI PRONY	不動産および不動産金融	EJV	0	50	0	50
SCI QUINTEFEUILLE	不動産および不動産金融	ESI	30	30	30	30
SCI RESIDENCE DU DONJON	不動産および不動産金融	EJV	40	40	40	40
SCI RHIN ET MOSELLE 1	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
SCI RIVAPRIM HABITAT	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
SCI RIVAPRIM RESIDENCES	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
(2) SCI SAINT-OUEN L'AUMONE - L'OISE	不動産および不動産金融	EJV	0	38	0	38
SCI SAINT-DENIS WILSON	不動産および不動産金融	全部連結	60	60	60	60
SCI SCS IMMOBILIER D'ENTREPRISES	不動産および不動産金融	全部連結	52.8	52.8	66	66
SCI SOGECIP	不動産および不動産金融	全部連結	80	80	100	100
SCI SOGECTIM	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
SCI SOGEPROM LYON RESIDENCES	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100

所在国	事業	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ所有持分比率 12月31日 2022年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2022年
(2) SCI TERRES NOUVELLES FRANCILIENNES	不動産および不動産金融	全部連結	0	80	0	80
SCI TOULOUSE CENTREDA 3	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
SCI VILLA EMILIE	不動産および不動産金融	ESI	35	35	35	35
SCI VITAL BOUHOT 16-22 NEUILLY SUR SEINE	不動産および不動産金融	ESI	40	40	40	40
SERVIPAR	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
SG 29 オスマン	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(3) SG アクション ユーロ	保険	全部連結	0	47.75	0	47.75
SG アクション ユーロ セレクション	金融機関	全部連結	40.05	40.05	40.05	40.05
SG アクション フランス	金融機関	全部連結	38.14	38.14	38.14	38.14
SG アクション LUXE-C	金融機関	全部連結	84.25	84.25	84.25	84.25
(3) SG アクション MONDE	保険	全部連結	0	67.59	0	67.59
SG アクション MONDE EMERGENT	金融機関	全部連結	60.05	60.05	60.05	60.05
SG アクション US	金融機関	全部連結	65.06	65.06	65.06	65.06
(6) SG アムンディ アクション フランス ISR-PART-C	金融機関	全部連結	60.05	0	60.05	0
(6) SG アムンディ アクション モンデ オー -PART-C	金融機関	全部連結	60.05	0	60.05	0
SG アムンディ モネテール ISR	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(6) SG アムンディ モネテール ISR -PART P-C	金融機関	全部連結	60.05	0	60.05	0
(6) SG アムンディOBLIG ENTREPRISES EURO ISR -PART -C	金融機関	全部連結	60.05	0	60.05	0
SG ブラックロック アクションズ US ISR	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG ブラックロック フレックシブル ISR	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(6) SG ブラックロック OBLIGATIONS EURO ISR - PART-C	金融機関	全部連結	60.05	0	60.05	0
SG キャピタル デヴェロップマン	ポートフォリオ運用	全部連結	100	100	100	100
(6) SG DNCA ACTIONS EURO ISR -PART-C	金融機関	全部連結	60.05	0	60.05	0
SG フィナンシャル サービス ホールディング	ポートフォリオ運用	全部連結	100	100	100	100
SG フレックシブル	金融機関	全部連結	92.48	92.48	92.48	92.48
(6) SG OBLIG ETAT EURO-PART P-C	金融機関	全部連結	60.05	0	60.05	0
SG OBLIG ETAT EURO-R	金融機関	全部連結	79.94	79.94	79.94	79.94
SG OBLIGATIONS	金融機関	全部連結	82.92	82.92	82.92	82.92
SG OPCIMMO	金融機関	全部連結	97.95	97.95	97.95	97.95
SG オプション ヨーロップ	仲介業	全部連結	100	100	100	100
SG ヴァロール アルファ アクション フランス	金融機関	全部連結	72.77	72.77	72.77	72.77
SGA 48-56 DESMOULINS	不動産および不動産金融	全部連結	99	99	99	99
SGA AXA IM US CORE HY LOW CARBON	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SGA AXA IM US SD HY LOW CARBON	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SGA インフラストラクチャーズ	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SGB フィナンス SA	専門金融機関	全部連結	50.94	50.94	51	51
SGEF SA	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
SGI 10-16 VILLE L'EVEQUE	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
SGI 1-5 ASTORG	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SGIホールディング SIS	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
SGI パシフィック	不動産および不動産金融	全部連結	89.24	89.24	89.53	89.53
SHINE	金融機関	全部連結	93.97	90.9	93.97	90.9
SNC COEUR 8EME モンプレジール	不動産および不動産金融	ESI	30	30	30	30
SNC D'AMENAGEMENT FORUM SEINE ISSY LES MOULINEAUX	不動産および不動産金融	EJV	33.33	33.33	33.33	33.33
(6) SNC HPL ARROMANCHES	不動産および不動産金融	全部連結	100	0	100	0
SNC NEUILLY ILE DE LA JATTE	不動産および不動産金融	ESI	40	40	40	40
SNC プロモセーヌ	不動産および不動産金融	EJV	33.33	33.33	33.33	33.33
ソシエテ アノニム ドゥ クレディ ア リンダストリ フランセーズ(CALIF)	銀行	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ シヴィル イモビリエール CAP THALASSA	不動産および不動産金融	ESI	45	45	45	45
ソシエテ シヴィル イモビリエール CAP VEYRE	不動産および不動産金融	ESI	50	50	50	50
ソシエテ シヴィル イモビリエール DE DIANE	不動産および不動産金融	ESI	30	30	30	30
ソシエテ シヴィル イモビリエール DE PIERLAS	不動産および不動産金融	ESI	28	28	28	28
ソシエテ シヴィル イモビリエール デ コンボ ドゥ ティグリ	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ シヴィル イモビリエール ESTEREL TANNERON	不動産および不動産金融	ESI	30	30	30	30
ソシエテ シヴィル イモビリエール フォントネー - エスティアンヌ ドーヴ	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
ソシエテ シヴィル イモビリエール GAMBETTA DEFFENSE V	不動産および不動産金融	ESI	20	20	20	20
(2) ソシエテ シヴィル イモビリエール LE BOTERO	不動産および不動産金融	ESI	0	30	0	30
ソシエテ シヴィル イモビリエール LES HAUTS DE L'ESTAQUE	サービス	ESI	35	35	35	35
ソシエテ シヴィル イモビリエール LES HAUTS DE SEPTEMES	不動産および不動産金融	ESI	25	25	25	25
ソシエテ シヴィル イモビリエール MIRECRAU	不動産および不動産金融	ESI	35	35	35	35
ソシエテ シヴィル イモビリエール VERT COTEAU	不動産および不動産金融	ESI	35	35	35	35
ソシエテ ドゥ ブルス ギルバート デュポン	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(6) ソシエテ ドゥ COURTAGES D ' ASSURANCES GROUPE	仲介業	全部連結	52.59	0	100	0
ソシエテ ドゥ ラ リュ エドアルド VII	ポートフォリオ運用	全部連結	100	100	100	100
(6) ソシエテ ドゥ サービス FIDUCIAIRES (2SF)	金融機関	EJV	33.33	0	33.33	0
ソシエテ デ テレン エ イムブル パリジアン(STIP)	グループ不動産管理会社	全部連結	100	100	100	100

(2) ソシエテ DU PARC D'ACTIVITÉ DE LA VALENTINE	不動産および不動産金融	ESI	0	30	0	30	

所在国	事業	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ所有持分比率 12月31日 2022年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2022年
ソシエテ・ジェネラル	銀行	全部連結	100	100	100	100
(6) ソシエテ・ジェネラル フォージ	サービス	全部連結	90.9	0	90.9	0
ソシエテ・ジェネラル キャピタル ファイナンス	ポートフォリオ運用	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル キャピタル パルトネール	ポートフォリオ運用	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル ファクタリング	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル プール ル デベロップマン デゾペラシオン デ クレディ-バイユ イモビリエール «ソジェバイユ»	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル リアル エステート	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル SCF	金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル セキュリティーズ サービス ホールディング	ポートフォリオ運用	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル SFH	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル ベンチャーズ	ポートフォリオ運用	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ イモビリエール デュ 29 ブルバール オスマン	グループ不動産管理会社	全部連結	100	100	100	100
(5) ソシエテ マルセイエーズ ドゥ クレディ	銀行	全部連結	0	100	0	100
(3) SOFIDY コンヴィクションズ イモビリエール	保険	全部連結	0	35.1	0	35.1
ソジェ ボジョワール	グループ不動産管理会社	全部連結	100	100	100	100
ソジェ ペリヴァル I	グループ不動産管理会社	全部連結	100	100	100	100
ソジェ ペリヴァル II	グループ不動産管理会社	全部連結	100	100	100	100
ソジェ ペリヴァル III	グループ不動産管理会社	全部連結	100	100	100	100
ソジェ ペリヴァル IV	グループ不動産管理会社	全部連結	100	100	100	100
SOGEACT. SELEC. MON.	金融機関	全部連結	99.78	99.78	99.78	99.78
SOGEAX	不動産および不動産金融	全部連結	60	60	60	60
ソジェキャンパス	グループ不動産管理会社	全部連結	100	100	100	100
ソジェキャップ	保険	全部連結	100	100	100	100
ソジェキャップ-ダイバーシファイド ローンズ ファンド	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(6) ソジェキャップ アクション PROTEGEES-PART-C/D	金融機関	全部連結	60.05	0	60.05	0
ソジェキャップ ダイヴァーシファイ 1	金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソジェキャップ エクイティ オーバーレイ（フィーダー）	金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソジェキャップ ロング ターム N°1	金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソジェキャップモ 2	金融機関	全部連結	90.71	90.71	90.84	90.84
ソジェフィム ホールディング	ポートフォリオ運用	全部連結	100	100	100	100
ソジェフィミュール	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソジェフィナンスマン	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソジェフィナーグ フランス	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソジェフォントネー	グループ不動産管理会社	全部連結	100	100	100	100
ソジェリース フランス	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソジェマルシェ	グループ不動産管理会社	全部連結	100	100	100	100
ソジェパルティシパシオン	ポートフォリオ運用	全部連結	100	100	100	100
ソジェピエール	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ソジェプロム	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ソジェプロム アルペス アビタト	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ソジェプロム サントル-ヴァル デ ロワール	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ソジェプロム コート ダジュール	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ソジェプロム アントルプリーズ	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ソジェプロム リヨン	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ソジェプロム リヨン AMENAGEMENT (ex-SAS NOAHO AMENAGEMENT)	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ソジェプロム パルトネール	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ソジェプロム レアリゼイション	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ソジェプロム サービス	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ソジェプロム シュド レアリザション	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ソジェシュール	保険	全部連結	100	100	100	100
ソジェヴィンモ	不動産および不動産金融	全部連結	98.75	98.75	98.75	98.75
ST BARNABE 13004	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
スター リース	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
テムシス	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
TRANSACTIS	サービス	EJV	50	50	50	50
TREEZOR SAS	金融機関	全部連結	95.35	95.12	95.35	95.12
ウルバニスム エ コマース プロモーション	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ヴァルミンコ	ポートフォリオ運用	全部連結	100	100	100	100
ヴァルミンベスト	グループ不動産管理会社	全部連結	100	100	100	100
VG プロモーション	不動産および不動産金融	ESI	35	35	35	35
VIENNE BON ACCUEIL	不動産および不動産金融	EJV	50	50	50	50
VILLA D'ARMONT	不動産および不動産金融	ESI	40	40	40	40
ガーナ						
ソシエテ・ジェネラル ガーナ PLC	銀行	全部連結	60.22	60.22	60.22	60.22
ジブラルタル						
アンブロス（ジブラルタル ノミニー）リミテッド	サービス	全部連結	100	100	100	100
SG クラインオート アンブロス（ジブラルタル）リミテッド (ex-SG クラインオート アンブロス バンク(ジブラルタル)リミテッド)	銀行	全部連結	100	100	100	100
(1) SG クラインオート アンブロス バンク リミテッド ジブラルタル支店	銀行	全部連結	100	100	100	100
ギリシャ						
ALD オートモーティブ SA リース オブ カー	銀行	全部連結	52.59	75.94	100	100
(6) LEASEPLAN HELLAS COMMERCIAL VEHICLE LEASING AND FLEET MANAGEMENT SERVICES SINGLE-MEMBER SOCIETE ANON	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
ギニア						
ソシエテ・ジェネラル ギニー	銀行	全部連結	57.93	57.93	57.93	57.93

前へ　次へ

所在国	事業	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ所有持分比率 12月31日 2022年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2022年
赤道ギニア						
ソシエテ・ジェネラル ドゥ バンク アン ギニー エクアトリアール	銀行	全部連結	52.44	52.44	57.23	57.23
香港						
SG アセット ファイナンス（香港）リミテッド	仲介業	全部連結	100	100	100	100
SG キャピタル ファイナンス（アジア・パシフィック）リミテッド	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG キャピタル ファイナンス（香港）リミテッド	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG コーポレート ファイナンス(アジア・パシフィック）リミテッド	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG コーポレート ファイナンス（香港）リミテッド	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG ファイナンス（アジア・パシフィック）リミテッド	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG ファイナンス（香港）リミテッド	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(1) SG 香港	銀行	全部連結	100	100	100	100
SG リーシング（香港）リミテッド	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG セキュリティーズ（香港）リミテッド	仲介業	全部連結	100	100	100	100
SG セキュリティーズ アジア インターナショナル ホールディングス リミテッド	仲介業	全部連結	100	100	100	100
(1) SGL アジア香港	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル アジア LTD	金融機関	全部連結	100	100	100	100
TH インベストメント（香港）1 リミテッド	金融機関	全部連結	100	100	100	100
TH インベストメント（香港）5 リミテッド	金融機関	全部連結	100	100	100	100
ハンガリー						
ALD オートモーティブ マジャールオルザッグ AUTOPARK-KEZELO ES FINANSZIROZO KORLATOLT FELELOSSEGU TARSASAG	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
(6) リースプラン HUNGARIA GEPJARMU KEZELO ES FIANNSZIROZO RESZVENYTARSASAG	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) SG EQUIPMENT FINANCE HUNGARY ZRT	専門金融機関	全部連結	100	0	100	0
ジャージー島						
エルムフォード リミテッド	サービス	全部連結	100	100	100	100
ハノム I リミテッド	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(5) ハノム II リミテッド	金融機関	ESI	0	100	0	100
(5) ハノム III リミテッド	金融機関	ESI	0	100	0	100
JD コーポレート サービス リミテッド	サービス	全部連結	100	100	100	100
(5) クラインオート ベンソン カストディアン サービス リミテッド	銀行	ESI	0	100	0	100
(5) SG ハンブロス ノミニーズ（ジャージー）リミテッド	金融機関	ESI	0	100	0	100
(2) SG オスマン ファンド	金融機関	全部連結	0	100	0	100
SG クラインオート ハンブロス バンク（CI）リミテッド (ex-SG クラインオート ハンブロス バンク（CI）リミテッド)	銀行	全部連結	100	100	100	100
(1) SG クラインオート ハンブロス バンク リミテッド，ジャージー支店	銀行	全部連結	100	100	100	100
SG クラインオート ハンブロス コーポレート サービス（CI）リミテッド	ポートフォリオ運用	全部連結	100	100	100	100
SG クラインオート ハンブロス トラスト カンパニー（CI）リミテッド	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SGKH トラスティーズ（CI）リミテッド	サービス	全部連結	100	100	100	100
マン島						
KBBIOMリミテッド	銀行	全部連結	100	100	100	100
(2) KBTIOMリミテッド	銀行	全部連結	0	100	0	100
ガーンジー島						
CDS インターナショナル リミテッド	サービス	全部連結	100	100	100	100
ハンブロス（ガーンジー ノミニー）リミテッド	サービス	全部連結	100	100	100	100
(5) HTG リミテッド	サービス	ESI	0	100	0	100
クラインオート ベンソン インターナショナル トラスティー リミテッド	銀行	全部連結	100	100	100	100
(1) (2) SG クラインオート ハンブロス バンク（CI）リミテッド ガーンジー支店	銀行	全部連結	0	100	0	100
(1) SG クラインオート ハンブロス バンク リミテッド ガーンジー支店	銀行	全部連結	100	100	100	100
インド						
ALD オートモーティブ プライベート リミテッド	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
(6) リースプラン インディア PRIVATE LTD.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) リースプラン FLEET MANAGEMENT INDIA PVT. LTD.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(1) SG ムンバイ	銀行	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル グローバル ソリューションセンター インディア	サービス	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル セキュリティーズ インディア プライベート リミテッド	仲介業	全部連結	100	100	100	100

所在国	事業	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ所有持分比率 12月31日 2022年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2022年
アイルランド						
ALD RE PUBLIC LIMITED COMPANY (ex-ALD RE デジグネーテッド アクティヴィティカンパニー)	保険	全部連結	52.59	75.94	100	100
(6) EURO INSURANCES DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	保険	全部連結	52.59	0	100	0
イリス SPV PLC シリーズ マーク	金融機関	全部連結	100	100	100	100
イリス SPV PLC シリーズ ソジェキャップ	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(1)(6) リースプラン DIGITAL B.V. (DUBLIN BRANCH)	サービス	全部連結	52.59	0	100	0
(1)(6) リースプラン FINANCE B.V. (DUBLIN BRANCH OF LEASEPLAN FINANCE B.V.)	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) リースプラン FLEET MANAGEMENT SERVICES IRELAND LTD.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(4) メリオン フリート マネジメント リミテッド	専門金融機関	全部連結	0	75.94	0	100
NB SOG EMER EUR-1	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(1) SG ダブリン	銀行	全部連結	100	100	100	100
(2) SG クラインオート ハンブロス プライベート インベストメント オフィス サービス リミテッド	銀行	全部連結	0	100	0	100
SGBT ファイナンス アイルランド デジグネーテッド アクティヴィティカンパニー	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル セキュリティーズ サービス,SGSS（アイルランド）リミテッド	金融機関	全部連結	100	100	100	100
イタリア						
ALD オートモーティブ イタリア SRL	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
フィディタリア S.P.A.	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
フレール リーシング S.P.A.	専門金融機関	全部連結	86.91	74.99	86.91	74.99
(6) リースプラン イタリア S.P.A.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
MORIGI ファイナンス S.R.L.	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
レッド & ブラック オート イタリーS.R.L.	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG エクイップメント ファイナンス イタリー S.P.A.	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG ファクタリング S.P.A.	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG リーシング S.P.A.	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
(1) SG ルクセンブルク イタリア支店	銀行	全部連結	100	100	100	100
(1) SG ミラン	銀行	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル セキュリティーズ サービス S.P.A	銀行	全部連結	100	100	100	100
(1) ソジェキャップ SA RAPPRESENTANZA GENERALE PER L'ITALIA (ex-SOCECAP SA RAPPRESENTANZA GENERALE PER L ' ITALIA)	保険	全部連結	100	100	100	100
(1) SOGESSUR SA RAPPRESENTANZA GENERALE PER L ' ITALIA (ex-ソジェシュール SA)	保険	全部連結	100	100	100	100
日本						
(1) SG 東京	銀行	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル・オ スマン マネジメント ジャパン リミテッド	ポートフォリオ運用	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル セキュリティーズ ジャパン リミテッド	仲介業	全部連結	100	100	100	100
ラトビア						
ALD オートモーティブ SIA	専門金融機関	全部連結	39.44	56.96	75	75
リトアニア						
UAB ALD オートモーティブ	専門金融機関	全部連結	39.44	56.96	75	75
ルクセンブルク						
ALDインターナショナル サービス SA	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
アクサス ルクセンブルク SA	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
バートン キャピタルSA	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(6) BUMPER DE SA	金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
CODIES COMPARTIMENT A0084	金融機関	全部連結	100	100	100	100
CODIES COMPARTIMENT A0076	金融機関	全部連結	100	100	100	100
CODEIS セキュリティーズ SA	金融機関	全部連結	100	100	100	100
COVALBA	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(4) ゴールドマン サックス２ G EM M DBP ID	金融機関	全部連結	0	100	0	100
(6) INFRAMEWA CO-INVEST SCSP	金融機関	全部連結	60.05	0	60.05	0
IVEFI SA	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(1)(6) リースプラン GLOBAL PROCUREMENT (A LUXEMBOURGISH BRANCH OF LEASEPLAN GLOBAL B.V.)	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) MERIBOU INVESTMENTS SA	専門金融機関	全部連結	100	0	100	0
(6) MOOREA FUND SG CREDIT MILLESIME 2028 RE (EUR CAP)	金融機関	全部連結	60.05	0	60.05	0
MOOREA GLB BALANCED	金融機関	全部連結	68.08	68.08	68.08	68.08

(6) MOOREA SUSTAINABLE US EQUITY RE	金融機関	全部連結	60.05	0	60.05	0
パイオニア インベストント ダイバーシファイド ローンズファンド	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(6) レッド & ブラック オート リース ジャーマニー 3 SA	金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
レッド & ブラック オート リース ジャーマニー SA	金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
サリンジャーSA	銀行	全部連結	100	100	100	100
SG イシュアー	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(6) SG LUCI	保険	全部連結	100	0	100	0
SGBT アセット ベースト ファンディング SA	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SGBTCI	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SGL アジア	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
SGL RE	保険	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル キャピタル マーケット ファイナンス	銀行	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル ファイナンシング アンド ディストリビューション	銀行	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル ライフインシュアランス ブローカー SA	保険	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル ルクセンブルク	銀行	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル ルクセンブルク リーシング	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル プライベート ウエルス マネジメント SA	金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル RE SA	保険	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ イモビリエール DE L ' ARSENAL	グループ不動産管理会社	全部連結	100	100	100	100
ソジェライフ	保険	全部連結	100	100	100	100
(2) SOLYS	金融機関	全部連結	0	100	0	100
SPIRE SA-COMPARTIMENT 2021-51	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SURYA インベストメンツ SA	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
ゼウス ファイナンス リーシングSA	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100

所在国	事業	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ所有持分比率 12月31日 2022年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2022年
マダガスカル						
BFV-ソシエテ・ジェネラル	銀行	全部連結	70	70	70	70
マレーシア						
ALD MHC MOBILITY SERVICES MALAYSIA SDN BHD	専門金融機関	全部連結	31.55	45.56	60	60
モロッコ						
ALD AUTOMOTIVE SA (ex-ALD オートモーティブ SA マロック)	専門金融機関	全部連結	27.06	35.23	50	50
アテナ クールタージュ	保険	全部連結	58.26	58.28	99.9	99.93
フォンシンモ	グループ不動産管理会社	全部連結	57.67	57.67	100	100
(6) INVESTIMA SA	銀行	全部連結	38.14	0	58.48	0
ラ マロケーヌ ヴィ	保険	全部連結	79.24	79.24	99.98	99.98
SG マロケーヌ ドゥ バンク	銀行	全部連結	57.67	57.67	57.67	57.67
ソシエテ デクイップマンドメスティーク エ マネジャー«EQDOM»	専門金融機関	全部連結	32.37	31.19	57.09	53.98
(6) ソシエテ・ジェネラル アフリカン ビジネス サービス SAS	サービス	全部連結	97.88	0	100	0
ソシエテ・ジェネラル ドゥ リーシング オ マロック	専門金融機関	全部連結	57.67	57.67	100	100
ソシエテ・ジェネラル オフショア	金融機関	全部連結	57.64	57.64	99.94	99.94
ソジェキャピタル ジェスティオン	金融機関	全部連結	57.65	57.64	99.95	99.94
ソジェキャピタル プレイスメント	ポートフォリオ運用	全部連結	57.66	57.66	99.97	99.98
(8) ソジェフィナンスマン マロック	専門金融機関	全部連結	57.67	57.67	100	100
モーリシャス						
SG セキュリティーズ ブローキング (M) リミテッド	仲介業	全部連結	100	100	100	100
モーリタニア						
ソシエテ・ジェネラル モーリタニー	銀行	全部連結	100	95.5	100	95.5
メキシコ						
ALD オートモーティブ SA DE C.V.	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
ALD フリート SA DE CV SOFOM ENR	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
(6) リースプラン メキシコ SA DE C.V.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
SGFP メキシコ, SA DE C.V.	金融機関	全部連結	100	100	100	100
モナコ						
(5) ソシエテ デ バンク モナコ	銀行	全部連結	0	100	0	100
ソシエテ・ジェネラル プライベート バンキング (モナコ)	銀行	全部連結	99.99	100	99.99	100
(1) ソシエテ・ジェネラル (シューキュルサル モナコ)	銀行	全部連結	100	100	100	100
ノルウェー						
(4) ALD オートモーティブ AS	専門金融機関	全部連結	0	75.94	0	100
(6) リースプラン NORGE AS	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
NF フリートAS	専門金融機関	全部連結	42.07	60.75	80	80
ニューカレドニア						
クレディカル	専門金融機関	全部連結	88.34	88.34	98.05	98.05
(6) SOCALFI	金融機関	全部連結	88.34	0	100	0
ソシエテ・ジェネラル カレドニアンヌ ドゥ バンク	銀行	全部連結	90.09	90.09	90.09	90.09
オランダ						
(6) AALH PARTICIPATIES B.V.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) ACCIDENT MANAGEMENT SERVICES (AMS) B.V.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
アルヴァレンガ インベストメント B.V.	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
アステロルド B.V.	金融機関	全部連結	100	100	100	100
アクサスフィナンス NL B.V.	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
アクサス ネーデルランド B.V.	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
ブリガンティア インベストメント B.V.	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(6) BUMPER NL 2020-1 B.V.	金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) BUMPER NL 2022-1 B.V.	金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
CAPEREA B.V.	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
(6) FIRENTA B.V.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
フォード フリート マネジメントB.V.	不動産および不動産金融	全部連結	26.35	38.05	50.1	50.1
HERFSTTAFEL INVESTMENTS B.V.	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
HORDLE FINANCE B.V.	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(6) LEASE BEHEER HOLDING B.V.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) LEASE BEHEER VASTGOED B.V.	不動産および不動産金融	全部連結	52.59	0	100	0
(6) LEASEPLAN CN HOLDING B.V.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) LEASEPLAN CORPORATION N.V.	金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) LEASEPLAN DIGITAL B.V.	サービス	全部連結	52.59	0	100	0
(6) LEASEPLAN FINANCE B.V.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) LEASEPLAN GLOBAL B.V.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) LEASEPLAN NEDERLAND N.V.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) LEASEPLAN RECHTSHULP B.V.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) LP GROUP B.V.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
MONTALIS INVESTMENT BV	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
(1) SG アムステルダム	銀行	全部連結	100	100	100	100
SG エクイップメント フィナンス ベネルックス BV	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソジェリース BV	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソジェリース フィルムス	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100

(6) TRANSPORT PLAN B.V.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
TYNEVOR BV	金融機関	全部連結	100	100	100	100
ペルー						
ALD オートモーティブ ペルー SAC.	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
ポーランド						
ALD オートモーティブ ポルスカ SP Z O.O.	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
(6) FLEET ACCIDENT MANAGEMENT SERVICES SP Z O.O.	仲介業	全部連結	52.59	0	100	0
(6) LEASEPLAN FLEET MANAGEMENT (POLSKA) SP Z O.O.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
SG エクイップメント リーシング ポルスカ SP Z.O.O.	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
(1) ソシエテ・ジェネラルSA ODDZIAL W POLSCE	銀行	全部連結	100	100	100	100
(1) ソジェキャップ SPOLKA AKCYJNA ODDZIAL W POLSCE	保険	全部連結	100	100	100	100
(1) SOGESSUR SPOLKA AKCYJNA ODDZIA W POLSCE	保険	全部連結	100	100	100	100

所在国	事業	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ所有持分比率 12月31日 2022年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2022年
仏領ポリネシア						
バンク ドゥ ポリネジー	銀行	全部連結	72.1	72.1	72.1	72.1
ソジェリース BDP «SAS»	専門金融機関	全部連結	72.1	72.1	100	100
ポルトガル						
(6) FLEET COVER-SOCIEDADE MEDIACAO DE SEGUROS, LDA.	仲介業	全部連結	52.59	0	100	0
(6) LEASEPLAN PORTUGAL COMERCIO E ALUGUER DE AUTOMÓVEIS E EQUIPAMENTOS UNIPESSOAL LDA.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(4) SGALD AUTOMOTIVE SOCIEDADE GERAL DE COMERCIO E ALUGUER DE BENS SA	専門金融機関	全部連結	0	75.94	0	100
チェコ共和国						
ALD オートモーティブS.R.O.	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
ESSOX SRO	専門金融機関	全部連結	80	80	100	100
ファクタリング KB	金融機関	全部連結	60.73	60.73	100	100
KB PENZIJNI SPOLECNOST, A.S.	金融機関	全部連結	60.73	60.73	100	100
KB リアル エステート	不動産および不動産金融	全部連結	60.73	60.73	100	100
KB スマート ソルーションズ,SRO	銀行	全部連結	60.73	60.73	100	100
コメルチニ バンカ A.S	銀行	全部連結	60.73	60.73	60.73	60.73
コメルチニ POJISTOVNA A.S	保険	全部連結	80.76	80.76	100	100
MODRA PYRAMIDA STAVEBNI SPORITELNA AS	金融機関	全部連結	60.73	60.73	100	100
PROTOS	金融機関	全部連結	60.73	60.73	100	100
SG エクイップメント ファイナンス チェコ リパブリックS.R.O.	専門金融機関	全部連結	80.33	80.33	100	100
ソジェプロム CESKA REPUBLIKA SRO	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
ソジェプロム MICHLE SRO	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
STD2, SRO	グループ不動産管理会社	全部連結	60.73	60.73	100	100
VN 42	不動産および不動産金融	全部連結	60.73	60.73	100	100
WORLDLINE CZECH REPUBLIC SRO	サービス	ESI	0.61	0.06	40	40
ルーマニア						
(6) ACCIDENT MANAGEMENT SERVICES S.R.L.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
ALD オートモーティブ SRL	専門金融機関	全部連結	52.59	72.79	100	100
BRD - グループ ソシエテ・ジェネラル SA	銀行	全部連結	60.17	60.17	60.17	60.17
BRD アセットマネジメントSAI SA	ポートフォリオ運用	全部連結	60.17	60.17	100	100
BRD ファイナンス IFN SA	金融機関	全部連結	80.48	80.48	100	100
BRD ソジェリース IFN SA	ポートフォリオ運用	全部連結	60.17	60.17	100	100
(6) LEASEPLAN ROMANIA S.R.L.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) LEASEPLAN SERVICE CENTER S.R.L.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
S.C. ロガリウ イモビリエールS.R.L.	不動産および不動産金融	全部連結	75	75	75	75
ソシエテ・ジェネラル グローバル ソリューション センター ルーマニア	サービス	全部連結	100	100	100	100
ソジェプロム ルーマニアSRL	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
(1) SOGESSUR S.A. PARIS-SUCURSALA BUCURESTI	保険	全部連結	100	100	100	100
英国						
ACR	金融機関	全部連結	100	100	100	100
ALD オートモーティブ グループ リミテッド	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
ALD オートモーティブ リミテッド	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
(6) AUTOMOTIVE LEASING LIMITED	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(1) ブリガンティア インベストメント B.V.(英国支店)	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(6) BUMPER UK 2019-1 FINANCE PLC	金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) BUMPER UK 2021-1 FINANCE PLC	金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(1)(6) COMPAGNIE GENERALE DE LOCATION D'EQUIPEMENTS UK	専門金融機関	全部連結	99.89	0	100	0
(6) DIAL CONTRACTS LIMITED	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) DIAL VEHICLE MANAGEMENT SERVICES LTD	専門金融機関	全部連結	52.38	0	99.6	0
フェンチャーチ ノミニーズ リミテッド	銀行	全部連結	100	100	100	100
フォード フリート マネジメント UKリミテッド	専門金融機関	全部連結	26.35	38.05	100	100
フランク ノミニーズ リミテッド	銀行	全部連結	100	100	100	100
(1) HORDLE フィナンスB.V.(英国支店)	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(6) INTERNAL FLEET PURCHASING LIMITED	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) INULA HOLDING UK LIMITED	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
JWB リーシング リミテッド パートナーシップ	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
KBIM スタンドバイ ノミニーズ リミテッド	銀行	全部連結	100	100	100	100
KBPB ノミニーズ リミテッド	銀行	全部連結	100	100	100	100
KH カンパニー セクレタリーズ リミテッド	銀行	全部連結	100	100	100	100
クラインオート ベンソン ファームランド トラスト（マネジャーズ）リミテッド	銀行	全部連結	75	75	75	75
ラングボーン ノミニーズ リミテッド	銀行	全部連結	100	100	100	100
(6) LEASEPLAN UK LIMITED	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) PAYXPERT SERVICES LTD	金融機関	全部連結	60	0	60	0
レッド&ブラック オート リース UK 1 PLC	金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
ロバート ベンソン、ロンズデール&CO.(カナダ)リミテッド	銀行	全部連結	100	100	100	100
SG(マリタイム)リーシング リミテッド	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100

SG エクイップメント ファイナンス(ディセンバー)リミテッド	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG フィナンシャル サービス リミテッド	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG ハンブロス トラスト カンパニー リミテッド	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG ヘルスケア ベネフィッツ トラスティー カンパニー リミテッド	金融機関	全部連結	100	100	100	100

所在国	事業	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ所有持分比率 12月31日 2022年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2022年
SG インベストメント リミテッド	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG クラインオート ハンブロス バンク リミテッド	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG クラインオート ハンブロス リミテッド	銀行	全部連結	100	100	100	100
SG クラインオート ハンブロス ノミニーズ リミテッド (ex-SG HAMBROS (LONDON) NOMINEES LIMITED)	金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG クラインオート ハンブロス トラスト カンパニー (UK) リミテッド	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG リーシング(アセット) リミテッド	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG リーシング(GEMS) リミテッド	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG リーシング(ジューン) リミテッド	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG リーシング (マーチ) リミテッド	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG リーシング(USD) リミテッド	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
SG リーシング IX	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
(1) SG ロンドル	銀行	全部連結	100	100	100	100
SG TITANIUM LIMITED (ex-SG LEASING (CENTRAL 3) LIMITED)	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソクジェン ノミニーズ(UK) リミテッド	金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル エクイップメント ファイナンス リミテッド	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル インターナショナル リミテッド	仲介業	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル インベストメント (U.K.) リミテッド	金融機関	全部連結	100	100	100	100
ストラブル ノミニーズ リミテッド	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(1) TYNEVOR BV (英国支店)	金融機関	全部連結	100	100	100	100
ロシア連邦						
(4) ALD オートモーティブ OOO	専門金融機関	ESI	0	75.94	0	100
(6) LEASEPLAN RUS LLC	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
セネガル						
ソシエテ・ジェネラル セネガル	銀行	全部連結	64.45	64.45	64.87	64.87
セルビア						
ALD オートモーティブ D.O.O ベオグラード	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
シンガポール						
SG マーケッツ (SEA) PTE.LTD.	仲介業	全部連結	100	100	100	100
SG セキュリティーズ (シンガポール) PTE. LTD.	仲介業	全部連結	100	100	100	100
(1) SG シンガポール	銀行	全部連結	100	100	100	100
SG トラスト (アジア)LTD	金融機関	全部連結	100	100	100	100
スロバキア						
ALD オートモーティブ スロバキア S.R.O.	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
ESSOX ファイナンス S.R.O.	専門金融機関	全部連結	80	80	100	100
(6) INSURANCEPLAN S.R.O.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(1) コメルチニ バンカ スロバキア	銀行	全部連結	60.73	60.73	100	100
(6) LEASEPLAN SLOVAKIA S.R.O.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(1) SG エクイップメント ファイナンス チェコ リパブリック SRO ORGANIZACNA ZLOZKA (スロバキア共和国支店)	専門金融機関	全部連結	80.33	80.33	100	100
スロベニア						
ALD オートモーティブ オペレーショナル リーシング DOO	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100

所在国	事業	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ所有持分比率 12月31日 2022年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2022年
スウェーデン						
ALD オートモーティブ AB	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
(6) CLAIMS MANAGEMENT SVERIGE AB	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) LEASEPLAN SVERIGE AB	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
NF フリート AB	専門金融機関	全部連結	42.07	60.75	80	80
(1) ソシエテ・ジェネラル SA BANKFILIAL SVERIGE	銀行	全部連結	100	100	100	100
スイス						
ALD オートモーティブ AG	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
(6)(8) ALL-IN A.G.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(6) LEASEPLAN (SCHWEIZ) A.G.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
SG エクイップメント ファイナンス シュワイツ AG	専門金融機関	全部連結	100	100	100	100
(1) SG チューリッヒ	銀行	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・ジェネラル プライベート バンキング(スイス) SA	銀行	全部連結	100	100	100	100
台湾						
(1) SG セキュリティーズ(香港) リミテッド台北支店	仲介業	全部連結	100	100	100	100
(1) SG 台北	銀行	全部連結	100	100	100	100
チャド						
ソシエテ・ジェネラル チャド	銀行	全部連結	56.91	56.91	67.92	67.92
タイ						
ソシエテ・ジェネラル (タイ) リミテッド (ex-ソシエテ・ジェネラル・セキュリティーズ (タイ) LTD.)	仲介業	全部連結	100	100	100	100
トーゴ						
(1) ソシエテ・ジェネラルトーゴ	銀行	全部連結	93.43	93.43	100	100
チュニジア						
ユニオン インターナショナル ドゥ バンク	銀行	全部連結	55.1	55.1	52.34	52.34
トルコ						
ALD オートモーティブ ツーリズム ティカレ アノニム シルケッティ	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100
(6) LEASEPLAN OTOMOTIV SERVIS VE TICARET A.S.	専門金融機関	全部連結	52.59	0	100	0
(1) SG イスタンブール	銀行	全部連結	100	100	100	100
ウクライナ						
ALD オートモーティブ ウクライナ リミテッド ライアビリティ カンパニー	専門金融機関	全部連結	52.59	75.94	100	100

** JO:共同支配事業、EJV：持分法（共同支配企業）、ESI：持分法（重要な影響力）、EFS:簡略法としての持分法（重要性がないため簡略持分法を使用して連結されている当グループが支配する企業）*

(1) 支店
(2) 清算した企業
(3) 連結除外
(4) 売却した企業
(5) 合併
(6) 新規連結

フランスの会計基準設定主体であるANCの2016年12月２日付の規則2016-09により要求されている連結範囲および持分投資に関する追加情報は、ソシエテ・ジェネラル・グループの次のウェブサイトで入手可能である。
https://investors.societegenerale.com/en/publications-documents

注8.5　法定監査人に対する監査報酬

ソシエテ・ジェネラル・グループの連結財務諸表は、ミシャ ミサキアン氏およびヴィンセント ロティ氏が代表をしているアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルおよびジャン-マルク ミケラー氏およびモード モニン氏が代表をしているデロイト・アンド・アソシエの共同監査を受けている。

取締役会の提案を受けて、またソシエテ・ジェネラルの監査・内部統制委員会（CACI）の勧告に従って、2018年５月23日に開催された年次株主総会は、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルを指名し、デロイト・アンド・アソシエの任用を６年間更新した。両氏の任期は、2023年度の財務諸表を承認する総会で満了する。

欧州の監査規則に従って、CACIは法定監査人（SACC）およびそのネットワークの非監査サービスの特定の承認方針を実行し、そのミッションの開始前にそのコンプライアンスを検証している。

SACCの概要（承認または否認）は、CACIの会議の都度提出されている。

最後に、企業の財務部または事業部門は、デロイト・アンド・アソシエおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルが行う監査品質の評価を毎年行っている。この調査の結論は、CACIにも提示される。

下記の表は、ソシエテ・ジェネラルS.A.およびその子会社に対し、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルおよびデロイト・アンド・アソシエならびにそれぞれのネットワークによる請求額を表している。

		アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル		デロイト・アンド・アソシエ		合計	
(単位：百万ユーロ、付加価値税を除く。)		2023	2022 R	2023	2022 R	2023	2022 R
親会社および連結決算の法定監査、検証および調査	発行体	5	4	4	4	9	8
	完全連結子会社	15	15	16	16	31	31
小計　監査		20	19	20	20	40	39
非監査サービス(SACC)	発行体	1	1	1	1	2	2
	完全連結子会社	1	2	3	2	4	4
合計		22	22	24	23	46	45

会計監査以外のサービスは、主に規制要件への準拠を検証するミッション、ISAE（国際保証業務基準）に準拠した内部統制のレビュー、拡大監査手続き（合意された手続）から構成されている。また、監査人に0.3百万ユーロで特別に、独占的に委託したサービスも含まれる。

前へ　　次へ

注９．リスクおよび訴訟に関する情報

四半期毎に、当グループは、重大なリスクのある係争について詳細なレビューを行っている。これらの係争により、当グループが最低でも同等の価値を交換に受け取ることなく第三者の便益のために資源を流出させる可能性が高いか確実である場合、引当金を計上することになる。これらの訴訟引当金は、貸借対照表の負債の「引当金」に含まれる「その他の引当金」の中に分類されている。

当該開示が問題の係争の結果に深刻な不利益を与える可能性がある場合には、個別の引当金の計上あるいはその金額に関する詳細な情報を開示することはできない。

■ 2012年10月24日、パリ控訴院は、ジェローム・ケルビエルを背任、コンピューターシステムへの不正アクセス、文書偽造および偽造文書の行使に関して有罪として、2010年10月５日付で言い渡された一審判決を承認した。ジェローム・ケルビエルは、拘禁５年執行猶予２年の判決が言い渡され、ソシエテ・ジェネラルの損害に対する賠償として4.9十億ユーロの支払いが命じられた。2014年３月19日、フランス破毀院は、ジェロ－ム・ケルビエルの刑事責任を認めた。かかる決定により、刑事訴訟は終結した。民事訴訟において、ベルサイユ控訴院は2016年９月23日、ソシエテ・ジェネラルが被った損害について専門家による決定を求めるジェローム・ケルビエルの要求を棄却し、彼の犯罪行為の結果、当行が被った会計上の損失は4.9十億ユーロであることを確認した。また、ソシエテ・ジェネラルに対する損害に関してジェローム・ケルビエルに一部責任があることを宣告し、１百万ユーロをソシエテ・ジェネラルに支払うように命じた。ソシエテ・ジェネラルとジェローム・ケルビエルは、フランス破毀院に上告しなかった。ソシエテ・ジェネラルはこの判決がその税務状況には影響しないと考えている。しかし、2016年９月に経済・財務相が示唆したように、税務当局はこの帳簿上の損失の税務上の影響を調査し、ジェローム・ケルビエルの訴訟によって生じる4.9十億ユーロの金額の損金算入を問題にしようとしていることを示唆した。この税務上の修正案は直ちに影響することはなく、ソシエテ・ジェネラルがその課税所得からの損失により生じる繰越欠損金を控除するポジションにあるときに税務当局から送付される更正通知によって確かめなければならないであろう。そのような状況は当行の予想によれば数年間は起こらないと思われる。フランス国務院(*Conseil d'État*)の2011年の意見書およびこの点に対して最近確認された確立した判例を考慮すれば、ソシエテ・ジェネラルは相当する繰延税金資産を計上する必要はないと考えている。当局が適当な時に彼らの現在のポジションを確認することを決めた場合には、当然にソシエテ・ジェネラル・グループは管轄の裁判所に対してその権利を主張することになるであろう。2018年９月20日に言い渡された決定により、再審・再審査裁判所の予審委員会は、さらに刑事訴訟の再開を正当化できるような新たな要素あるいは事実がないことを確認し、ジェローム・ケルビエルの刑罰に対し彼が2015年５月に提起した要請は承認できないことを宣告した。

■ 2003年から2008年の間、ソシエテ・ジェネラルは、トルコのグループであるゴルダスと金の保管委託枠を設定していた。2008年２月に、ソシエテ・ジェネラルは、ゴルダスで保管している金の不正および横領のリスクに対する警告を受けた。これらの疑惑は、ゴルダスにより466.4百万ユーロに相当する金の支払いまたは返金が行われなかったのを受けて、直ちに裏付けられた。ソシエテ・ジェネラルは、その保険会社および様々なゴルダス・グループの企業に対して民事訴訟を提起した。一方ゴルダスは、トルコおよび英国においてソシエテ・ジェネラルに対して様々な訴訟を提起した。英国においてソシエテ・ジェネラルがゴルダスに対し提起した訴訟において、ゴルダスはソシエテ・ジェネラルの訴訟を無効にするよう申し立て、英国の裁判所に損害賠償を申し立てた。2017年４月３日、英国の裁判所は両方の申立てを認め、損害賠償について調査した後に、ゴルダスに支払うべき金額があればその金額を決定する予定である。2018年５月15日、ロンドン控訴院は、ロンドン高等法院がゴルダスに認めた損害賠償の調査をすべて取り消したが、ゴルダスに発行した賠償請求の送達に関連するソシエテ・ジェネラルの主張を却下した結果、それは時効となった。2018年12月18日、フランス破毀院は、ゴルダスとソシエテ・ジェネラルの両者に対し、控訴許可を却下し、したがって決定が確定した。2017年２月16日、パリ商事裁判所は、保険会社に対するソシエテ・ジェネラルの訴えを却下した。ソシエテ・ジェネラルは、パリ商事裁判所の決定に対して異議を申し立てた。2023年２月１日、パリ控訴院はこの決定を承認した。ソシエテ・ジェネラルはこの決定に対してフランス破毀院に上告した。

■ 2000年代初めに、フランス銀行業界は、小切手処理の合理化に向けて、新しいデジタルシステムへの移行を決定した。小切手支払いの安全性の向上および詐欺行為の防止に寄与するこの改革（EIC-*Échange d'Images Chèques*）を支援するために、銀行は複数の仲介銀行手数料（2007年に廃止されたCEICを含む。）を設定した。これらの手数料は、銀行部門の監督機関の後援を受けて実施されており、公的機関にも認識されている。

2010年９月20日に、フランスの競争局は、関連サービスに対するCEICおよび２つの追加手数料の共同実施および料金の設定が競争法に違反すると裁決した。当局は、当該契約に関与する参加者すべて（フランス銀行を含む。）に対して合計約385百万ユーロの罰金を科した。2021年12月２日、数年の訴訟およびフランス破毀院の２件の判決の後、パリ控訴院はフランスの競争当局の決定を覆し、(i)CEICの設定およびAOCT（誤って清算された取引のキャンセル）に係る関連サービスの手数料が、それらの回収についてもフランス商法の第L.420-1条および欧州連合の機能に関する条約の第101条の規定に違反したということが立証されておらず、また(ii)その決定により、否決された決定の行使に支払われた総額、すなわちソシエテ・ジェネラルに対する約53.5百万ユーロおよびクレディデュノールに対する約７百万ユーロの賠償の権利が法定利息を含めて発生したと判示した。2021年12月31日、フランスの競争当局は、この決定に対しフランス破毀院に上告した。フランス破毀院は2023年6月28日の判決によりこの上告を棄却し、この訴訟は最終的に終結した。

■ 2023年1月3日、ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキング（スイス）（「SGPBS」）は、ロバート・アレン・スタンフォードとその関連会社のポンジ・スキームに由来する米国での訴訟に関して、和解に向けて合意した。2023年2月21日、米国管財人とオフィシャル・スタンフォード・インベスターズ委員会（「OSIC」）は、和解の承認を求める申立てをテキサス州北部地区連邦地方裁判所に提出した。この和解では、すべての請求の放棄と引き換えに、SGPBSが157百万米ドルを支払うことが求められている。2023年６月７日の審理で、裁判所は米国管財人の和解承認の申立てを認めた。この命令は現在控訴の対象となっている。SGPBSが支払わなければならない和解金は、ソシエテ・ジェネラルS.A.がSGPBSに提供する財務保証に基づき、ソシエテ・ジェネラルS.A.の口座の準備金によって全額カバーされる。この訴訟の他の被告である銀行もそれぞれ、2023年第１四半期に米国管財人およびOSICとの間で請求を解消するという和解を発表した。これらの和解は、2023年２月27日に始まる予定だった陪審裁判（最終的には行われなかった。）に先立って合意された。

同じ事件で、ジュネーブにおいて、2022年11月、スタンフォード・インターナショナル・バンク・リミテッド（「SIBL」）の共同清算人により、訴え提起前の請求（和解請求）が開始された。かかる共同清算人は、アンティグアの裁判所により任命され、米国の原告が代表する投資家と同じ投資家を代表している。SGPBSには2023年６月20日に請求についての書面が送達されており、この訴訟における請求に対して抗弁する予定である。

■ ロンドン銀行間取引金利およびユーロ銀行間取引金利に関しては2018年に米国当局と合意に達し（「IBOR案件」）、また本件においてDOJが提起した法的手続は2021年11月30日に却下された（上記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コンプライアンス」を参照のこと。）にもかかわらず、当行は米国での民事訴訟において引き続き抗弁し（下記の通り。）、米国の様々な州の司法長官およびニューヨーク州金融サービス局を含め、他の当局からの情報要求に応じている。

ソシエテ・ジェネラルは、米国において、その他の金融機関とともに、米ドルLibor、日本円LiborおよびEuriborの金利の設定ならびにこれらの金利を指標とする金融商品の取引に関連して、暫定クラスアクションの被告とされた。ソシエテ・ジェネラルはまた米ドルLibor金利に関するいくつかの個別訴訟（非クラスアクション）で被告とされた。これらの訴訟はすべて、マンハッタンの連邦地方裁判所（「地方裁判所」）に係属中である。

米ドルLiborについては、２件の暫定クラスアクションおよび手続が有効に停止されている１件の個別訴訟を除き、ソシエテ・ジェネラルに対するすべての請求は、地方裁判所により却下され、または原告により取り下げられた。クラスアクションの原告および多数の個人の原告は、第２巡回区連邦控訴裁判所（「第２巡回区裁判所」）に対し、反トラスト法上の請求の却下に対して控訴した。2021年12月30日、第２巡回区裁判所は却下を覆し、反トラスト法上の請求権を回復させた。地方裁判所に差し戻されたこれらの回復した請求には、店頭取引に関する原告の提案された集団および個別訴訟を提起した店頭取引に関する原告による請求が含まれる。2022年６月21日、米国連邦最高裁判所は、第２巡回区裁判所の決定の見直しを求めてソシエテ・ジェネラルおよびその他の被告が提出した申立てを却下した。ディスカバリーが進行中である。2022年８月10日および2023年10月26日に、保留されていた複数の暫定クラスアクションが原告によって取り下げられた。2023年１月９日、個人の原告の一人である全米信用組合監督庁（特定の信用組合の清算代理人）がソシエテ・ジェネラルに対して提起していた請求（上記の停止されている個別訴訟を含む。）は、確定力のある決定として自主的に取り下げられた。2023年５月12日、ソシエテ・ジェネラルと他の２つの金融機関は、店頭取引に関するクラスアクションを総額90百万米ドルで解決するための和解契約を締結した。この和解金のソシエテ・ジェネラルの持分は全額準備金で賄われた。2023年10月17日、地方裁判所は最終和解を承認した。

日本円Liborについて、地方裁判所は、ユーロ円の店頭デリバティブ商品の購入者により提起された訴訟の請求を却下した。2020年４月１日、第２巡回区裁判所は、却下を取り消し、請求権を回復させた。2021年９月30日、地方裁判所は、一部の原告ならびに威力脅迫および腐敗組織に関する連邦法（RICO法）に関するすべての請求を却下したが、ソシエテ・ジェネラルに対する反トラスト法およびニューヨーク州法上の請求は一部支持した。2024年２月16日、原告とソシエテ・ジェネラルは和解合意を締結したが、和解金は準備金で賄われる。この和解案は、2024年２月20日に裁判所から予備承認を受けた。本件についてはディスカバリーが進行中である。シカゴ・マーカンタイル取引所におけるユーロ円デリバティブ契約の購入者あるいは売却者により2019年９月27日に提起されたその他の訴訟では、原告はクラスの認証の申立てを行った。2020年９月25日、地方裁判所は、答弁における判決のための被告の主張を認め、原告の残りの請求を却下した。原告は第２巡回区裁判所に控訴した。2022年10月18日に、2022年12月８日に修正された通り、第２巡回区裁判所は、地方裁判所による原告の請求の却下を支持した。2023年10月２日、米国連邦最高裁判所は、第２巡回区裁判所の判決の見直しを求める原告の申立てを却下した。その結果、この訴訟は終了した。

Euriborについて、地方裁判所は、暫定クラスアクションにおけるソシエテ・ジェネラルに対するすべての請求を却下し、修正訴状案を提出する原告の申立てを却下した。原告はかかる決定に対し、第２巡回区裁判所に控訴した。ソシエテ・ジェネラルは、この訴訟において、準備金で賄える金額で和解に達した。その後間もない2022年11月21日、第２巡回区裁判所は、ソシエテ・ジェネラルに関する原告らの控訴審の審理を停止し、和解案の審理のため、本件の該当部分を地方裁判所に差し戻した。2023年10月31日、地方裁判所は最終和解を承認した。その結果、この訴訟は終了した。

ソシエテ・ジェネラルは、アルゼンチンにおいて、他の金融機関とともに、金利が米ドルLiborに連動して支払われる国債またはその他の特定の商品を保有するアルゼンチンの消費者を代表する消費者協会により提起された訴訟の被告にもなっている。かかる訴訟では、米ドルLibor金利が不正操作されたとの主張に関連して、アルゼンチンの消費者保護法に違反したとする主張がなされている。ソシエテ・ジェネラルは、本件に関する訴状をまだ送達されていない。

■ ソシエテ・ジェネラルは、その他の複数の金融機関とともに、外国為替スポット取引およびデリバティブ取引に関して、米国反トラスト法および商品取引法（CEA）の違反を理由として、暫定クラスアクションの被告となっている。かかる訴訟は、店頭および証券取引所で売買される外国為替商品に関する一定の取引を行った個人または企業により提起されている。ソシエテ・ジェネラルは、18百万米ドルで和解に達し、2018年８月６日に裁判所により承認された。2018年11月７日、和解から離脱することを選択した個別の企業のグループが、ソシエテ・ジェネラル、SGアメリカス・セキュリティーズLLCおよびいくつかの他の金融機関を提訴した。SGアメリカス・セキュリティーズLLCは、2020年５月28日付命令により却下された。

2020年11月11日、ソシエテ・ジェネラルは、その他の複数の銀行とともに、外為金融商品市場において共謀があったと主張する英国の訴訟の被告となった。この訴訟は、その後競争審判所に移送された。2023年５月17日付と2023年５月23日付の命令により、米国と英国の訴訟はそれぞれ却下された。その結果、これらの訴訟は終了した。

■ 2012年12月10日、フランス国務院（*Conseil d'État*）は、フランスの企業に課されていた「源泉徴収税（*précompte tax*）」は、EUの法律に抵触するということを確認する２つの決定を言い渡し、税務当局によって課された金額を返還する方法論を規定した。しかし、そのような方法論によって、返還されるべき金額がかなり減少する。ソシエテ・ジェネラルは、2005年に２社（ロディアおよびスエズ、現在はEngie）の「源泉徴収税」の請求権を譲渡人に対する限定的な遡及権とともに購入した。フランス国務院の上記の決定の１つが、Rhodiaに関連している。ソシエテ・ジェネラルは、フランスの地方行政裁判所に提訴した。

■ 複数のフランスの会社は、欧州委員会に申し入れを行ったところ、欧州委員会は、2011年９月15日付の欧州連合司法裁判所により言い渡された判決を実施しているものと思われた2012年12月10日にフランス国務院が言い渡した判決は、多くの欧州法の原則に反するとみなした。欧州委員会はその後、2014年11月にフランス共和国に対する侵害訴訟を開始し、この件を2016年12月８日に欧州連合司法裁判所に持ち込むことによりその立場を確認した。欧州連合司法裁判所は、2018年10月４日に判決を下し、フランス国務院が誤って支払われた源泉徴収税を保管するためにEUの孫会社に対する課税を不問にし、欧州連合司法裁判所に予備審問を提起しなかったとしてフランスに宣告した。この決定を実務的に実施することに関して、ソシエテ・ジェネラルは、管轄裁判所とフランス税務当局に対してその権利を主張し続けている。2020年６月23日に、ベルサイユ行政控訴院は、2002年および2003年のスエズ訴訟に関してEngieに有利な判決を出し、当行に有利な強制執行を命じた。ベルサイユの判決は、源泉徴収税（*précompte*）は親子会社指令に合致していないとの意見に立ったものである。フランス国務院は、提起された訴訟に加え、この問題について予備裁定を得るために欧州連合司法裁判所に問題を提起すべきと指摘している。欧州連合司法裁判所は、2022年５月12日、源泉徴収税が親子会社指令に準拠していなかったことを確認した。フランス国務院は、2023年６月30日のEngieの判決により、この矛盾に留意し、2002年についてはベルサイユ行政控訴院が下した決定を支持したが、2003年の審査については同院に付託し、2024年１月９日に、訴訟の過程で政府によって認められた部分的な救済を承認した。並行して、2012年（ロディア）と2016年（スエズ）に出したフランス国務院からの否定的な判決に続き、1999年から2001年の間のロディア訴訟とスエズ訴訟に関連した賠償訴訟が2023年３月に欧州委員会とパリ行政控訴院に提起された。

■ ソシエテ・ジェネラルは、その他の金融機関とともに、ロンドン・ゴールド・マーケット・フィクシングへの関与に関して、米国反トラスト法およびCEAに違反したとして、暫定クラスアクションの被告となっている。かかる訴訟は、現物の金の売却、CMEにおいて取引される金の先物契約の売却、金ETFの持分の売却、CMEにおいて取引される金のコール・オプションの売却、CMEにおいて取引される金のプット・オプションの購入、店頭での金のスポット、金の先物契約または金のコール・オプションの売却もしくは店頭での金のプット・オプションの購入を行った個人または企業を代表する者により提起されている。ソシエテ・ジェネラルは、その他の３社の被告とともに、50百万米ドルでこの訴訟を解決するため和解することに合意した。2022年１月13日付の命令により、裁判所はこの和解の予備承認を与えた。2022年８月５日に最終の公平審問が行われ、2022年８月８日付の命令により、和解が最終的に承認され、本件は終了した。この和解金のソシエテ・ジェネラルの負担割合は公表されていないが、財務面の観点からは重要ではない。ソシエテ・ジェネラルは、その他の金融機関とともに、複数の類似の請求を含む、カナダ（トロントのオンタリオ高等裁判所およびケベック市のケベック高等裁判所）における２件の暫定クラスアクションの被告にもなっている。ソシエテ・ジェネラルは、この請求に応訴している。

■ 2015年８月以降、ソシエテ・ジェネラル・グループの様々な元従業員および現従業員が、ドイツの株式配当に対する源泉徴収税に関連していわゆる「CumEx」パターンに参加したとして、ドイツの刑事検察および税務当局の調査を受けている。これらの調査は、特にSGSS GmbHが管理するファンド、自己売買取引および顧客に代わって実行された取引に関係するものである。当グループ企業は、ドイツ当局の要請に対応している。

ソシエテ・ジェネラル・グループの企業はドイツの税務署を含む第三者による請求のリスクがあり、ドイツの税務行政に対する訴訟に関係する顧客によって始められた訴訟の当事者になる可能性がある。

■ 2019年５月、SGASは、他の金融機関とともに、連邦住宅貸付銀行（FHLB）、連邦住宅貸付抵当公社（フレディマック）および連邦住宅抵当公庫（ファニーメイ）を含む米国政府出資事業（GSEs）が発行する「機関債」の価格付けにおいて反競争的行為があったと主張する米国の暫定クラスアクションの被告とされた。2020年６月16日、SGASおよび12の他の銀行からなる被告は、原告と最終的な和解に達した。SGASの和解金の負担割合は、公になっていないが、その金額は財務諸表の観点からは重要ではない。SGASは、また４件の別の個別のオプトアウト訴訟で被告となり、その原告は、ルイジアナ州（2019年９月に提訴）、バトンルージュ市／イーストバトンルージュ郡と関係企業（2019年10月）、ルイジアナ・アセット・マネジメント・プール（2020年４月）およびニューオーリンズ市と関係企業（2020年９月）であった。これらの訴訟も、これらの原告のGSE債の購入に基づいて、SGASおよび複数の他の銀行の被告に対して、反トラスト法の請求（場合によっては他の請求）を主張した。オプトアウト訴訟については、2021年６月に全被告を対象とする和解が成立したが、そのうちSGASの負担割合は重大なものではなく、これらの訴訟は却下された。SGASは米国機関債事業に関連して米国司法省（DOJ）からの召喚状も受け取った。SGASは、これらの要請に応じ、DOJの調査に協力している。

■ ソシエテ・ジェネラルおよびそのいくつかの子会社は、バーナード L.マドフ・インベストメント証券LLC（「BLMIS」）の清算のために任命された管財人が提起したマンハッタンの米国破産裁判所で係属中の訴訟の被告になっている。この訴訟は、BLMISの管財人が多数の機関に対して提起した訴訟と同様のものであり、BLMISに投資され、ソシエテ・ジェネラルの企業がそこから償還を受けたいわゆる「フィーダーファンド」を通じて、ソシエテ・ジェネラルの企業がBLMISから間接的に受け取ったとされる金額の回収を求めている。この訴訟は、ソシエテ・ジェネラルの企業が受け取った金額は米国連邦破産法およびニューヨーク州法に基づいて回避できるもので回収可能であると申し立てている。BLMISの管財人は、総額約150百万米ドルをソシエテ・ジェネラルの企業から回収することを求めている。ソシエテ・ジェネラルの企業は、これに応訴している。2016年11月22日付および2018年10月３日付の判決では、裁判所はBLMISの管財人が提起した大部分の請求を棄却した。管財人は、第２巡回区連邦控訴裁判所に控訴した。2019年２月25日付命令により第２巡回区裁判所は、判決を破棄し、今後の手続のために差し戻した。2020年６月１日に、連邦最高裁判所は、令状に関する被告―被上訴人の申請を却下した。この訴訟は破産裁判所に提訴されており、さらなる手続が行われている。被告であるソシエテ・ジェネラルは、2022年４月29日に棄却を求める申立てを行った。この申立ては2022年10月７日付の命令により却下された。ディスカバリーは現在進行中である。

■ 2019年７月10日、ソシエテ・ジェネラルは、1960年のキューバ政府によるバンコ・ヌネズ（原告は同行の持分を所有していたと主張している。）の収用に起因する1996年キューバ自由・民主的連帯法（*Libertad*）（ヘルムズ・バートン法として知られている。）に基づく補償を求める原告がマイアミの連邦地方裁判所に提起した訴訟の被告となった。原告はこの法律の条項に基づいてソシエテ・ジェネラルに損害賠償を請求している。原告は、他の銀行３行を被告に加え、ソシエテ・ジェネラルについてはいくつかの新しい事実の申立てを加えた修正訴状を2019年９月24日に提出した。ソシエテ・ジェネラルは、却下の申立てを提出し、2020年１月10日現在この申立ては十分に説明されている。却下申立ての係属中、原告は、2020年１月29日、マンハッタンの連邦地方裁判所への案件移送に反対しない申立てを行い、裁判所は2020年１月30日にこれを認めた。原告は、2020年９月11日に第２次修正訴状を提出し、その中で、他の銀行３行を被告から取り下げ、別の１行を被告に加え、またバンコ・ヌネズの創業者の相続人であるとする者を原告に加えた。裁判所は2021年12月22日、ソシエテ・ジェネラルによる却下の申立てを認めたが、原告に請求の再提起を許可した。2022年２月25日、原告は修正訴状を提出し、2022年４月11日、ソシエテ・ジェネラルは、これを却下するよう申立てを行った。2023年３月30日の命令により、裁判所はソシエテ・ジェネラルの却下申立てを認めた。原告らは控訴した。

■ 2020年11月９日、ソシエテ・ジェネラルは、他の銀行１行とともに、バンコ・プジョル（1960年にキューバ政府により差押えを受けたと主張するキューバの銀行）の前所有者の相続人であると主張する者および相続人または前所有者の遺産の人格代表者がマンハッタンの連邦地方裁判所に提起した類似のヘルムズ・バートン訴訟（プジョルⅠ）において被告となった。2021年１月27日、ソシエテ・ジェネラルは却下の申立てを行った。これに対し、原告は、裁判官規則により認められる通り、修正訴状の提出を選択し、2021年２月26日に提出した。ソシエテ・ジェネラルは、2021年３月19日、修正訴状の却下の申立てを行い、裁判所は2021年11月24日にこれを認めた。裁判所は原告に請求の再提起を許可した。2022年２月４日、原告は修正訴状を提出し、2022年３月14日、ソシエテ・ジェネラルは、その却下の申立てを行い、2023年１月23日に裁判所によりこれを認められた。原告らは控訴した。

2021年３月16日、ソシエテ・ジェネラルは、プジョルⅠの原告でもあるバンコ・プジョルの推定相続人の一人の代理人がマンハッタンの連邦地方裁判所で提起した類似のヘルムズ・バートン訴訟（プジョルⅡ）において、他の銀行とともに被告となった。この訴訟はプジョルⅠの進展を待って停止させられた。プジョルⅠが却下された後、当事者の要請により、裁判所はプジョルⅡの訴訟停止を解除し、プジョルⅠを却下したのと同じ理由でプジョルⅡを却下する命令を下した。原告らは控訴した。

■ ポーランドの子会社であるユーロ・バンクをバンク・ミレニアムに2019年５月31日に売却し、特定のリスクに対して後者に認められた賠償を背景にして、ソシエテ・ジェネラルは、ユーロ・バンクが発行したスイスフラン建またスイスフラン連動ローンに関連する裁判の進展を引き続き注視している。ソシエテ・ジェネラルS.A.の会計におけるこの件に関する準備金は、売却の対象となったローンに関する訴訟件数の増加とポーランドの裁判所によって下された判決の内容を考慮したものである。

■ その他の金融機関と同様に、ソシエテ・ジェネラルは、有価証券貸付／借入とともに、株式・指数デリバティブ業務に関して税務当局の監査を受けている。2017年、2018年、2019年および2020年の監査年度は、源泉徴収税の適用に関する税額調整案の通知の対象となっている。これらの提案に対して当グループは異議を申し立てている。問題の重要性を考慮して、2023年３月30日、フランス銀行連盟は税務当局の政策方針に対して訴訟を起こした。この点に関して、フランス国務院は2023年12月8日、納税者が濫用的行為を行った場合を除き、税務当局は配当の源泉徴収税を、法定範囲を超えて拡大してはならないとの判決を下し、税務当局の受益者概念に基づく見解を違法なものと位置づけた。さらに、2023年3月末に国家金融委員会による強制捜査が、ソシエテ・ジェネラルを含むパリの５つの銀行で行われ、ソシエテ・ジェネラルは同一の問題に関する予備調査の対象となっていたことを知らされた。ソシエテ・ジェネラルはこれに応訴している。

■ 2022年８月19日、ユーロケムAGの100%子会社であり、ロシアの肥料会社であるユーロケム・ノースウェスト-２（「ユーロケム」）は、ソシエテ・ジェネラルS.A.およびそのミラノ支店（「ソシエテ・ジェネラル」）に対して、英国の裁判所に申立てを行った。この申立ては、ロシアのキンギセップの建設プロジェクトに関連してソシエテ・ジェネラルがユーロケムに発行した５件の要求払債券に関するものである。2022年８月４日、ユーロケムは保証に基づく要求を行った。ソシエテ・ジェネラルは、当該取引に直接影響する国際的制裁のために、請求を履行することができないと説明したが、ユーロケムはこの判断について争っている。ソシエテ・ジェネラルは2022年11月１日に答弁書を提出し、ユーロケムは2022年12月19日に再主張を行った。事案管理会議（「CMC」）は2023年9月26日に開催され、その過程で裁判所は手続のスケジュールを設定した。かかる情報の更新日時点において、両当事者の開示期限は2024年４月末までであり、裁判が行われる場合は2025年６月に行われる予定である。

■ SGアメリカス・セキュリティーズLLC（「SGAS」）は、2022年12月、米国証券取引委員会（「SEC」）から、同社が承認しなかったメッセージングプラットフォーム上のビジネス関連の通信に関連する記録管理要件の遵守に重点を置いた情報提供の要請を受けた。2023年３月28日、SGASおよびソシエテ・ジェネラルは米国商品先物取引委員会（「CFTC」）から同様の要請を受けた。これらの調査は、2022年に同様の問題をカバーする他の企業との多数の規制当局による和解に続くものである。SGASは、2023年８月８日に発表したSECとの和解に達し、35百万米ドルの罰金を支払い、一定の是正措置を講じ、独立したコンプライアンスコンサルタントを雇用することで合意した。また、ソシエテ・ジェネラルとSGASは、2023年８月８日に発表したCFTCとの和解に達し、75百万米ドルの罰金を支払うことおよび一定の是正措置を講じることで合意した。

前へ　次へ

1.2 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

資産

		2023年12月31日		2022年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金、中央銀行預け金および郵便局勘定		197,369	32,218,516	165,341	26,990,265
財務省証券および類似証券	注2.1	73,667	12,025,401	51,946	8,479,665
銀行預け金	注2.3	219,601	35,847,667	216,750	35,382,270
顧客貸出金	注2.3	523,169	85,402,108	495,642	80,908,600
公社債およびその他債券	注2.1	118,168	19,289,744	109,607	17,892,247
株式およびその他持分証券	注2.1	71,151	11,614,689	74,833	12,215,739
関連会社およびその他の長期有価証券	注2.1	948	154,752	812	132,551
子会社投資	注2.1	22,732	3,710,772	22,188	3,621,969
有形および無形固定資産	注7.2	3,562	581,461	2,980	486,455
自己株式	注2.1	273	44,565	1,130	184,461
未収収益、その他の未収金およびその他の資産	注3.2	158,747	25,913,859	188,731	30,808,448
資産の部合計		**1,389,387**	**226,803,534**	**1,329,960**	**217,102,670**

オフバランスシート項目

		2023年12月31日		2022年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
供与したローンコミットメント	注2.3	326,102	53,232,890	306,565	50,043,671
供与した保証コミットメント	注2.3	223,514	36,486,425	233,347	38,091,564
有価証券について供与したコミットメント		39,803	6,497,442	30,204	4,930,501

負債および株主資本

		2023年12月31日		2022年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行預り金および郵便局勘定		9,573	1,562,697	8,230	1,343,465
銀行預り金	注2.4	335,675	54,795,587	340,748	55,623,704
顧客預金	注2.4	603,260	98,476,162	550,236	89,820,525
発行債券の形式の債務	注2.4	142,308	23,230,358	119,613	19,525,626
未払費用、その他の未払金およびその他の負債	注3.2	226,613	36,992,306	236,525	38,610,341
引当金	注2.6	9,723	1,587,183	10,205	1,665,864
劣後債務	注6.4	25,290	4,128,340	28,311	4,621,488
株主資本					
普通株式	注6.1	1,004	163,893	1,062	173,361
株式払込剰余金	注6.1	20,260	3,307,242	21,330	3,481,909
利益剰余金	注6.1	12,331	2,012,912	13,960	2,278,830
当期純利益	注6.1	3,350	546,854	(260)	(42,443)
小計		**36,945**	**6,030,901**	**36,092**	**5,891,657**
負債および株主資本の部合計		**1,389,387**	**226,803,534**	**1,329,960**	**217,102,670**

オフバランスシート項目

		2023年12月31日		2022年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
供与されたローンコミットメント	注2.4	68,683	11,211,813	85,354	13,933,187
供与された保証コミットメント	注2.4	74,541	12,168,073	62,807	10,252,615
有価証券に関して供与されたコミットメント		42,367	6,915,989	33,928	5,538,407

(2) 損益計算書

		2023年		2022年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	注2.5	43,733	7,138,975	18,373	2,999,209
支払利息および類似費用	注2.5	(41,493)	(6,773,317)	(17,164)	(2,801,851)
受取配当金	注2.1	3,557	580,645	2,816	459,684
受取手数料	注3.1	6,645	1,084,730	5,320	868,437
支払手数料	注3.1	(2,693)	(439,605)	(2,388)	(389,817)
トレーディングポートフォリオからの純利益(2)	注2.1	3,137	512,084	6,176	1,008,170
短期投資有価証券からの純利益	注2.1	(166)	(27,098)	(190)	(31,016)
その他の活動からの収益		513	83,742	423	69,051
その他の活動からの費用		(841)	(137,286)	(620)	(101,210)
業務粗利益	**注7.1**	**12,392**	**2,022,870**	**12,746**	2,080,657
人件費	注4.1	(6,019)	(982,542)	(5,360)	(874,966)
その他の営業費用(1)		(4,775)	(779,470)	(4,548)	(742,416)
減損および償却費		(633)	(103,331)	(502)	(81,946)
営業総利益		**965**	**157,527**	**2,336**	**381,329**
リスク費用	注2.6	(481)	(78,519)	(599)	(97,781)
営業利益		**484**	**79,008**	**1,737**	**283,548**
長期投資からの純利益	注2.1	2,913	475,518	(2,079)	(339,376)
税引前営業利益		**3,397**	**554,526**	**(342)**	**(55,828)**
法人所得税	注５	(47)	(7,672)	82	13,386
純利益		**3,350**	**546,854**	**(260)**	**(42,442)**
普通株式一株当たり利益（ユーロ、円）	**注6.3**	**4.19**	**684**	**(0.32)**	**(52)**
普通株式一株当たり希薄化後利益（ユーロ、円）		**4.19**	**684**	**(0.32)**	**(52)**

(1) 2023年度の単一破綻処理基金（SRF）への出資に関する567百万ユーロを含む（2022年度は732百万ユーロ）。

(2) 注2.1.5に記載されている139百万ユーロの過年度の誤謬の訂正を含む。

法定監査人に対する支払報酬の情報は、ソシエテ・ジェネラル・グループの連結財務諸表の注記に開示している。そのためこの情報は、ソシエテ・ジェネラルの個別財務諸表の注記には記載していない。

前へ　次へ

(3) 親会社の財務諸表に対する注記

親会社の財務諸表は、2024年２月７日に取締役会により承認された。

注１．　重要な会計原則

１.序論

ソシエテ・ジェネラルの親会社の財務諸表の作成および表示は、銀行業界の年次財務諸表に関するフランス会計基準委員会(ANC)の規則2014-07の規定に準拠している。

在外支店の財務諸表は、各国の一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されているため、フランスで適用される会計原則に準拠させるための修正が行われている。

親会社の財務諸表に対する注記に示された開示は、ソシエテ・ジェネラルの財務諸表に適切かつ重要性のある情報、ソシエテ・ジェネラルの事業活動およびソシエテ・ジェネラルが当期間に事業を行った環境に焦点をあてたものである。この情報は、2023年度におけるソシエテ・ジェネラルの状況および財務業績の変化、特に2023年１月１日付のCrédit du Nordおよびその子会社との統合の影響を理解するための、重要な出来事および取引に焦点を当てたものである。

２.会計方針および評価方法

フランスの金融機関に適用される会計原則に従って、多数の取引は、その取引目的を考慮した評価方法を用いて計上される。

金融仲介取引においては、資産および負債は、通常取得原価で計上され、カウンターパーティ・リスクが生じる場合に減損が計上される。これらの取引から生じる収益および費用は、会計上の期間損益の原則に従って契約期間にわたり期間配分して計上されている。ヘッジ目的あるいは銀行のグローバルな金利リスクを管理するために実行される金融先物取引にも、同じ原則が適用される。

グローバルマーケット事業で行われている取引は、額面で計上される貸出金、借入金および短期の投資有価証券を除いて、通常年度末に時価評価される。金融商品が活発な市場での相場価格がないときは、使用する時価は、流動性リスク、将来の管理費用および、もしあれば、カウンターパーティ・リスクを考慮するように調整されている。

３.外貨建財務諸表の換算

外貨で報告する支店のオンバランスシート項目およびオフバランスシート項目は年度末の公定為替レートによって換算されている。またこれらの支店の損益計算書項目については四半期末レートの平均で換算されている。在外支店の資本拠出、準備金、利益剰余金および純利益の換算によって生じる換算差損益は、為替レートの変動によるものであり、貸借対照表の「未払費用/未収収益、その他の未払金/未収金およびその他の負債/資産」に含まれている。

４.見積りおよび判断の使用

財務諸表の作成に適用され、親会社の財務書類の注記に表示されている会計原則および方法に準拠して、経営者は、損益計算書の数値、貸借対照表の資産と負債の評価および親会社の財務諸表の注記に開示される情報に影響を与える仮定と見積りを行っている。

仮定と見積りを行うために、経営者は、財務諸表の作成時点で入手可能な情報を利用して判断を行っている。本来、見積りに基づく評価には、将来それが具現化したときに関連するリスクと不確実性が含まれている。そのため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる可能性があり、また財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。

これらの年次財務諸表を作成する際に行われる仮定および見積りは、現在のマクロ経済状況とともに、地政学上の危機の経済的帰結に関する不確実性を考慮している。このような事象が、使用した仮定および見積りに与える影響は、この注記の５に詳述している。

見積りの使用は、主に以下の会計上の課題に関するものである。

■ 活発な市場での相場がなく、トレーディング目的で保有されている金融商品(有価証券ポートフォリオおよび金融先物商品)の貸借対照表上の公正価値（注2.1、2.2および3.2に記載）

■ 金融資産の減損（注2.6参照）

■ 負債に計上された引当金（注2.6,4.2および5.2参照）

■ 貸借対照表に認識された繰延税金資産（注５参照）

気候リスク



ソシエテ・ジェネラルは、法定財務諸表の作成に気候リスクを徐々に組込む作業を続けている。気候変動関連リスクは、新しいリスクカテゴリーではなく、むしろソシエテ・ジェネラルのリスク管理システムによってすでにカバーされているカテゴリーをさらに悪化させる要素である。この点に関して、ソシエテ・ジェネラルの法人顧客の信用リスクに係る移行リスクの影響は、当行にとって引き続き主要な気候リスクである。

2023年12月31日現在、信用損失に係る減損および引当金の決定には、引当金範囲と両立できる限り、個別のリスクおよびセクターのリスクを評価において考慮される気候リスクの考えうる影響が含まれる。ソシエテ・ジェネラルのエネルギーおよび環境の移行と地域の発展に対するコミットメントの影響は、繰延税金資産の回収可能性を評価するために使用する予算計画において引き続き考慮している。

５．　地政学上の危機およびマクロ経済状況

2023年は、特にウクライナ紛争が続き、年初には米国と欧州の銀行部門の緊張が高まり、年末には中東情勢が悪化するなど、不確実性が累積した年であった。金融政策は明らかに制限的だった。インフレーション抑制に重点を置き、中央銀行は金利を急速かつ大幅に引き上げた。

ユーロ圏では、

■ 2023年上半期に見られた経済活動の鈍化は継続し、下半期に顕著となった。

■ 2023年のインフレ率は高水準で推移したが、2024年には３％を下回り、中期的には目標値まで低下すると予想される。

米国では、景気は大方の予想を上回った。警告的な兆候は、すでに年末にかけて景気減速が顕著になることを示している。

このような状況の中で、ソシエテ・ジェネラルは、2023年12月31日現在の法定財務諸表作成のために選択したマクロ経済シナリオを更新した。特に、ソシエテ・ジェネラルは、信用リスクの減損および引当金の測定モデル（注2.6参照）および繰延税金資産の回収に関するテスト（注５参照）にマクロ経済シナリオを考慮している。

マクロ経済シナリオおよびウエイト付け

2023年12月31日現在、ソシエテ・ジェネラルは、現在のマクロ経済状況に関連する不確実性を理解するために、３つのマクロ経済シナリオを選択している。

シナリオを作成するために選択した仮定は、以下に記載している。

■ セントラル・シナリオ（SGセントラル）は、62%のウエイト付けをしており、ユーロ圏の景気減速は2024年も続き、2025年には小幅な回復にとどまると予測している。インフレ率は2.5%程度まで低下し、失業率は上昇する。欧州中央銀行（ECB）は2024年春から金利を引き下げるが、少なくとも2025年までは貸借対照表の縮小を続ける（市場での直接買い入れを減らす）。2024年には経済成長も減速すると予想され、金利は低下し、失業率が上昇する一方でインフレ率は低下傾向を維持すると思われる。

■ フェイバラブル・シナリオ（SGフェイバラブル）は、10%のウエイト付けをしており、セントラル・シナリオで予想されている軌道に比較して加速化された経済成長を表している。この成長は、生産性に与える積極的なショックにより、供給状況の改善、または予想外に改善した需要状況に起因する可能性がある。いずれの場合でも、より強い成長が雇用や企業の収益性にポジティブな影響を与える。

■ ストレス・シナリオ（SGストレス）は、28%のウエイト付けをしており、セントラル・シナリオと比較してGDPに否定的な偏差に導く危機状況に相当するものである。このシナリオは、金融危機（2008年危機、ユーロ圏の危機等）、外因性の危機（Covid-19のようなパンデミック）または両方の組み合わせに起因する可能性があるものである。

これらのシナリオは、ソシエテ・ジェネラルの経済・セクター調査部門が、特に各国の統計機関が公表している情報に基づいて当グループの企業すべてに対して開発したものである。IMF、世界銀行、ECB、経済協力開発機構（OECD）等の予想および市場エコノミスト間の合意は、ソシエテ・ジェネラルの予測に異議を唱えるための参照として役立っている。

Covid-19の危機：政府保証融資（PGE）

2022年６月30日まで、ソシエテ・ジェネラルは、危機の影響を受ける顧客（自営業者および法人顧客）に2020年フランス修正金融法の枠内で、2020年３月23日のフランスの政令により設定された条件で政府保証融資（PGE）の割当てを提供した。これらの資金調達は、原価で供与され、借入企業の規模により70%から90%までの借入金額の部分に対しフランス政府により保証されている（保証期間が開始する支出月末後２ヶ月の待機期間がある）。一般に借手の税引前売上高の３ヶ月分に相当する金額を最高限度として、これらの融資は、１年間の返済免除がつけられている。今年末において顧客はこの融資を返済するか、１年から５年にわたって徐々に返済することができ、ローンの期間を延長することなく１年間元本の返済猶予期間を延長する可能性もある（2021年１月14日にフランスの「経済・財務・復興省」が行った発表に則して）。

保証料の条件は政府によって設定され、フランスのすべての金融機関に適用される。銀行は、負担するリスクに見合う部分および政府が保証していない融資の部分（借入企業の規模によって融資の10%から30%の間）に相当する部分について、借手が支払う保証料（金額は、借入企業の規模および融資の満期日によって変わる）の一部のみを受け取る。2022年１月19日に公表されたフランスの政令は、2020年３月23日に公表された政令を修正するものであり、一定の条件のもとでPGEの返済期限を６年から10年に延長することによる恩典を企業に認めるものである。

これらの政府保証融資ファシリティ（PGE）は、顧客貸出金に計上されている。フランス政府が保証していないリスク割当を補償するために借手が受取り、銀行が保有する保証プレミアムの割当は、受取利息と同視される。これは、融資の有効な存続期間にわたって契約上の利息の計上とともに損益計算書の受取利息および類似収益に認識される。

2023年12月31日現在、2022年およびモラトリアム期間終了後の2023年に行われる最初の返済後、ソシエテ・ジェネラルが付与した政府保証融資（PGE）に対応する残高は約7.8十億ユーロ（不良債権1.6十億ユーロおよび貸倒懸念債権0.9十億ユーロを含む）である。これらの融資の政府保証は、平均してそれらの金額の90%をカバーしている。これらの政府保証融資に関連して2023年12月31日に計上した信用リスクの減損および引当金の金額は、特定のセクターに偏ることなく、約171百万ユーロ（正常以下債権の28百万ユーロおよび回収懸念債権の124百万ユーロを含む。）を表している。

ウクライナ戦争の帰結

ソシエテ・ジェネラルは、ロシアの取引先に対する資産（ロスバンクに対する残存エクスポージャーを含む）を保有しており、その残高は2022年12月31日から2023年12月31日の間に、特に資産の売却によって減少したが、顧客からの払い戻しが無事に完了したことにより減少した（2022年の1.1十億ユーロに対して0.8十億ユーロ）。これらの信用エクスポージャーの変動を評価した結果、ソシエテ・ジェネラルは、紛争当初から、必要に応じて「不良債権」または「貸倒懸念債権」に分類している（注2.6.2参照）。

６.リテール バンキング ネットワークのCrédit du Nordとの統合

2023年１月１日、ソシエテ・ジェネラルは、フランス国内の２つのリテールバンキングネットワーク、ソシエテ・ジェネラルとCrédit du Nordグループの法的統合を実現した。今後、SGはフランスにおけるソシエテ・ジェネラルの新たなリテールバンクとなる。

法的統合はいくつかの段階を経て実現した。
■ Crédit du Nordによるフランス国内の銀行子会社７社の吸収

■ Crédit du Nordとソシエテ・ジェネラルSAとの統合

■ ソシエテ・ジェネラルSAへのモナコ ソシエテ バンクの全資産の譲渡（仏語*Transmission Universelle de Patrimoine TUP*）

第一段階では、Crédit du Nordは、吸収合併された純資産と認識中止された持分（Banque Kolb、Banque Courtois、Banque Laydernier、Banque Nuger、Banque Rhône-Alpes、Banque Tarneaud）の帳簿価額との差額に対して544百万ユーロの合併黒字を計上し、また、吸収合併された純資産とソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディの帳簿価額との差額のマイナスに関して397百万ユーロの合併調整金を認識した。この金額は「技術的損失」と分類され、以下のように配分された。

■ 49百万ユーロのソシエテ・マルセイエーズ・ド・クレディの建物の再評価

■ 348百万ユーロののれんの認識

このオペレーションの完了後、次のステージの合併黒字の算定基礎となるCrédit du Nordの純資産は544百万ユーロ増加した。

第二段階では、ソシエテ・ジェネラルSAは、子会社７社を吸収した後のCrédit du Nordの純資産と帳簿価額との差額として、2,848百万ユーロの合併黒字を計上した。この合併黒字額は、当該年度の「その他資産の純利益」に全額計上された。フランス一般税法第210条Aに規定される合併優遇措置により、この黒字は課税対象とはならない。

最後に、ソシエテ・ジェネラルSAは、ソシエテ・ド・バンク・ド・モナコの全資産の譲渡（TUP）において、3.5百万ユーロの合併ボーナスを認識した。

これらの法的統合の完了後、Crédit du Nord グループの消費者ローン残高の全額が、ソシエテ・ジェネラルSAからその子会社であるソジェフィナンスマンに譲渡された。この現物譲渡は２段階（2023年３月と５月）で行われ、1,429百万ユーロに相当するソジェフィナンスマンの２回の増資による新株の発行によって支払われた。2023年12月31日現在のソシエテ・ジェネラルの財務諸表では、これらのローン残高の売却は71百万ユーロの損失となり、「業務粗利益」に計上されている。

これらの業務が貸借対照表および損益計算書の項目に与える影響は、以下の表の通りである。

貸借対照表

「統合の影響」欄のマイナス額は、ソシエテ・ジェネラルとCrédit du Nord間のグループ内取引の消去によるものであり、統合後はソシエテ・ジェネラルの貸借対照表から認識されなくなる。

資産合計

(単位：百万ユーロ)		2023年12月31日	2023年１月１日	統合の影響	2022年12月31日
現金、中央銀行預け金および郵便局勘定		197,369	184,853	19,512	165,341
財務省証券および類似有価証券	注 2.1	73,667	52,072	126	51,946
銀行預け金	注 2.3	219,601	201,324	(15,426)	216,750
顧客貸出金	注 2.3	523,169	547,801	52,159	495,642
公社債およびその他証券	注 2.1	118,168	109,610	3	109,607
株式およびその他持分証券	注 2.1	71,151	74,834	1	74,833
関連会社およびその他の長期有価証券	注 2.1	948	812		812
子会社投資	注 2.1	22,732	21,324	(864)	22,188
有形および無形固定資産	注 7.2	3,562	3,654	674	2,980
自己株式	注 2.1	273	1,130		1,130
未収収益、その他の未収入金およびその他の資産	注 3.2	158,747	184,305	(4,426)	188,731
合計		**1,389,387**	**1,381,719**	**51,759**	**1,329,960**

負債合計

(単位：百万ユーロ)		2023年12月31日	2023年１月１日	統合の影響	2022年12月31日
中央銀行預り金および郵便局勘定		9,573	8,230		8,230
銀行預り金	注 2.4	335,675	341,211	463	340,748
顧客預金	注 2.4	603,260	602,881	52,645	550,236
発行債券の形式の債務	注 2.4	142,308	119,831	218	119,613
未払費用、その他の未払金およびその他の負債	注 3.2	226,613	231,592	(4,933)	236,525
引当金	注 2.6	9,723	10,720	515	10,205
長期劣後債	注 6.4	25,290	28,311		28,311
株主資本					
普通株式	注 6.1	1,004	1,062		1,062
株式払込剰余金	注 6.1	20,260	21,330		21,330
利益剰余金	注 6.1	12,331	13,700		13,960
当期純利益	注 6.1	3,350	2,851	2,851	(260)
小計		**36,945**	**38,943**	**2,851**	**36,092**
合計		**1,389,387**	**1,381,719**	**51,759**	**1,329,960**

損益計算書

以下の結合財務諸表は、2022年度と2023年度の損益計算書の主要項目に関する比較情報を提供するために作成された。
これらの結合財務諸表は、Crédit du Nordおよびソシエテ・ジェネラルが2022年12月31日現在で公表している財務諸表に基づいて作成されている。
従って、以下に示す情報は、ソシエテ・ジェネラルSAとのフローを考慮した、統合時に統合された事業活動を2022年度にわたって再構成した場合の最善の見積りに相当する。これらの情報は、両企業間の主な取引について修正再表示調整されている。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日 ソシエテ・ジェネラル およびCrédit du Nord (合算決算)	2022年12月31日公表済
業務粗利益	12,392	14,560	12,746
営業総利益	965	2,899	2,336
営業利益	484	2,211	1,737
税引前営業利益	3,397	198	(342)
純利益	**3,350**	**162**	**(260)**

７．ALDによるLeasePlanの買収

ソシエテ・ジェネラルとALDが2022年１月６日に二つの合意書に署名し、ALDによるLeasePlan株式の100%取得による買収は、ALD取締役会および関連規制当局の承認を経て、2023年５月22日に完了した。

この買収の資金調達の一環として、ALDは2022年に株主優先権付の1,212百万ユーロの増資を完了し、ソシエテ・ジェネラルは803百万ユーロ（増資の66.26%）を引き受けた。ソシエテ・ジェネラルは、ALDの長期的な大株主であり続けるというコミットメントに従い、増資前はALDの株式資本の79.82%、2022年12月31日の増資完了後は、75.94%を保有している。

2023年には、総額4,897百万ユーロの買収費用をALDが現金および株式で調達した。

これに伴い、ALDは2023年にLeasePlanの株主を優遇する増資を実施した。その結果、ソシエテ・ジェネラルは、2023年10月16日以降、Ayvensと命名された統合新会社の支配的株式52.59%を保有し、引き続き大株主となっている。LeasePlanの株主に付与された新株予約権（「ABSA」：Actions à Bons de Souscription d'Actions）が行使された場合、この持分は50.95%に減少し、少数株主持分を最大32.91%まで増加させることができる。

8．ソシエテ・ジェネラルとAllianceBernsteinによる合弁会社の設立

2023年２月６日、ソシエテ・ジェネラルとAllianceBernsteinは、両社の現物株式およびエクイティリサーチ事業を統合した合弁会社の設立に関する合意書に署名した。

2024年上半期に予定されている取引完了日において、合弁会社は、北米と欧州・アジアにそれぞれ特化した２つの別法人の下で組織される。関連する規制当局の承認を条件として、いくつかのオプションにより、ソシエテ・ジェネラルは最終的に両法人を100%所有することになる可能性がある。

9．後発事象

ソシエテ・ジェネラル フランス本社の組織変更計画

2024年２月５日、ソシエテ・ジェネラルは、業務を簡素化し、業務効率を構造的に改善するために、フランス本社において組織変更を実施する計画を発表した。

フランスのいくつかの本社部門は、特定の社会的支援策を必要とする組織変更を検討している。その目的は、特定の活動や機能をグループ化してプールし、意思決定を合理化するために階層を取り除き、プロジェクトやプロセスの見直しにより特定のチームを縮小することである。

この再編成プロジェクトは、職員代表団体との協議が行われており、2024年第２四半期に予定されている協議の終了後、これらの組織変更の実施により、強制的な離職を伴わない本社での人員削減は約900人（本社職員の約５%）となる。

2024年第１四半期中に引当金として計上される社会的支援措置の費用は約300百万ユーロと見積もられる。

前へ　　次へ

注２．　金融商品

注2.1　有価証券ポートフォリオ

会計方針

有価証券は、以下に基づいて分類される。

■　有価証券の種類：公債(財務省証券および類似証券)、社債およびその他債券(譲渡可能負債証書、銀行間証書)、株式およびその他持分証券。

■　有価証券の取得目的：トレーディング、短期および長期投資、ポートフォリオ活動目的の株式、非連結子会社および関連会社への投資、その他長期性持分投資。

有価証券の売買は、決済－受渡日に貸借対照表に計上される。

各ポートフォリオのカテゴリーに適用されている分類および評価のルールは、以下の通りである。また、適用している減損のルールは、注2.6.5に記載している。

トレーディング有価証券

トレーディング有価証券は、短期間に売却し、買戻す目的で取得あるいは発生した、あるいはマーケット メイキング活動を目的として保有する有価証券である。これらの有価証券は活発な市場で取引され、入手可能な市場価格は、競争的な取引条件下で実際に通常売買される価格を反映している。トレーディング有価証券には、規制された市場あるいはそれと同等の市場で行われている裁定取引における売買契約によりカバーされた有価証券が含まれ、さらに合同運用され、最近の傾向として短期鞘取りの証拠が存在し、トレーディング ポートフォリオの特殊運用目的で売買される金融先物商品、有価証券およびその他金融商品も含まれる。

トレーディング有価証券は、貸借対照表に購入諸費用を除いた取得価格で計上されている。

これらは事業年度末に時価評価される。

未実現損益は、売却損益とともに損益計算書の「トレーディング ポートフォリオからの純利益」または「短期投資有価証券からの純利益」に計上している。トレーディング ポートフォリオ中の固定金利有価証券に係る受取クーポンは、損益計算書の公社債およびその他債券からの「純受取利息」に計上されている。

その保有目的が近い将来売却しなくなった、あるいはマーケット メイキング活動を目的としなくなった、あるいは、最近の傾向として短期鞘取りの証拠がなくなったトレーディング ポートフォリオの特殊運用目的の一環として保有されているトレーディング有価証券は、以下の条件を満たした場合、短期投資有価証券のカテゴリーもしくは長期投資有価証券のカテゴリーに分類変更可能である。

■　例外的な市場の状況により保有戦略の変更を余儀なくされた、あるいは、

■　取得後に債券が活発な市場で譲渡不可能となり、ソシエテ・ジェネラルがその債券を予見できる将来においてあるいは満期まで保有する意思と能力がある。

分類変更した有価証券は、分類変更日における公正な市場価額で新しいカテゴリーに計上される。

長期投資有価証券

長期投資有価証券は、ソシエテ・ジェネラルが満期まで保有する意思と能力を有している取得した債券またはトレーディング有価証券および短期投資有価証券から分類変更した債券である。

そのため、ソシエテ・ジェネラルは特に、その満期までこれらの有価証券を保有し続けるのに必要な財政的能力を有していなければならない。これらの長期投資有価証券は、満期まで保有する意図に疑問を生じさせるような法的あるいはその他の形式による制約を受けてはならない。

長期投資有価証券には、上記に記載した一定の条件に従ってソシエテ・ジェネラルが分類変更したトレーディングおよび短期投資有価証券も含まれている（例外的な市場の状況に直面したか、債券が活発な市場で譲渡不可能になった時）。これらの分類変更された有価証券は、長期投資有価証券ポートフォリオの中に識別されている。

ソシエテ・ジェネラルは、特定の場合にのみ長期投資有価証券を売却または別の会計上のカテゴリーに振替なければならない場合がある。

- **売却または振替がその有価証券の満期日に近い日に行われる、または**
- **売却または振替についてソシエテ・ジェネラルのコントロールできない特異な事象によるものである。**

これらの商品は、識別可能な項目あるいは類似の項目グループに係る金利リスクをヘッジするために金融先物商品を使用する際に、ヘッジ対象項目として指定される場合もある。

長期投資有価証券は、貸借対照表に取得費用を除く購入価格で計上されている。

関連会社、関連当事者に対する投資およびその他の長期有価証券

この有価証券のカテゴリーは、長期間当該株式を保有することがソシエテ・ジェネラルの事業にとって有用である場合における関連会社および関連当事者に対する投資をカバーしている。特に以下の基準に合致する投資をカバーしている。

- **完全子会社または持分法適用会社が発行する株式**
- **取締役またはシニア・マネジャーがソシエテ・ジェネラルと兼任している会社の株式であり、株式を保有している会社に対して影響力を行使できる場合**
- **個人または法人により支配されている同じグループに属する会社の株式であり、当該人または企業がそのグループに対する支配力を行使し、一致して意思決定が行われる場合**
- **その事業がソシエテ・ジェネラルの事業と直接的につながっている銀行または会社が発行する資本に対する10%以上の議決権を有する株式**

このカテゴリーには、その他の長期有価証券も含まれる。これらは、ソシエテ・ジェネラルによって長期にわたって会社と特別な専門的関係を発展させる目的をもって行われる持分投資であるが、議決権比率が低いためその経営に対しては影響力を行使できないものである。

関連会社、関連当事者に対する投資およびその他の長期有価証券は、その購入価格から取得費用を控除した金額で計上されている。これらの有価証券について獲得した受取配当金は、損益計算書の「受取配当金」に計上されている。

短期投資有価証券

短期投資有価証券は、トレーディング有価証券、長期投資有価証券あるいは連結子会社および関連会社に対する投資に分類されない有価証券である。

株式およびその他持分証券

株式は購入諸費用を除く取得原価または資本拠出額で貸借対照表に当初認識されている。期末に取得原価と実現可能価額との比較が行われる。未実現損失だけが有価証券ポートフォリオの減損の認識とともに計上される。これらの有価証券から生じた収益は「受取配当金」に計上されている。

公社債およびその他債券

これらの有価証券については購入諸費用や、利付債券の場合には購入時点で期日未到来の発生利息を除いた原価で貸借対照表に当初認識される。取得原価と償還価額との超過・不足差額については、当該有価証券の満期までの期間にわたり数理法を使用して損益計算書にプレミアム（正の場合）またはディスカウント（負の場合）として認識される。公社債およびその他の短期投資有価証券の未収利息については、関連債権としてまた、損益計算書に受取利息および類似収益として計上されている。

短期投資有価証券は、以下の条件を満たした場合、長期投資有価証券のカテゴリーに分類変更することが可能である。

■ 例外的な市場の状況により保有戦略の変更を余儀なくされた。あるいは、

■ 取得後に債券が活発な市場で譲渡不可能となり、ソシエテ・ジェネラルがその債券を予見できる将来においてあるいは満期まで保有する意思と能力がある。

注2.1.1 財務省証券、公社債およびその他債券、株式およびその他持分証券

	2023年12月31日				2022年12月31日			
(単位：百万ユーロ)	財務省証券および類似証券	株式およびその他持分証券	公社債およびその他債券(1)	合計	財務省証券および類似証券	株式およびその他持分証券	公社債およびその他債券(2)	合計
トレーディング有価証券	**55,019**	**70,944**	**48,771**	**174,734**	**32,051**	**74,610**	**42,851**	**149,512**
短期投資有価証券	**18,487**	**186**	**16,748**	**35,421**	**19,747**	**197**	**13,119**	**33,063**
総額	18,771	214	16,943	35,928	20,260	217	13,193	33,670
減損	(284)	(28)	(195)	(507)	(513)	(20)	(74)	(607)
長期投資有価証券	**63**	**-**	**52,381**	**52,444**	**53**	**-**	**53,474**	**53,528**
総額	63	-	52,381	52,444	53	-	53,474	53,528
減損	-	-	-	-	-	-	-	-
関連債権	98	21	268	387	**95**	**26**	**162**	**283**
合計	**73,667**	**71,151**	**118,168**	**262,986**	**51,946**	**74,833**	**109,607**	**236,386**

(1) 2023年12月31日現在、公社債および負債性有価証券の金額は、公共団体が発行した961百万ユーロの有価証券を含む。

(2) 2022年12月31日現在、公社債および負債性有価証券の金額は、公共団体が発行した1,454百万ユーロの有価証券を含む。

有価証券に関する追加情報

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
短期投資有価証券の見積り時価		
未実現キャピタル・ゲイン(1)	717	104
長期投資有価証券の見積り時価		
短期および長期投資有価証券に関連するプレミアムおよびディスカウント	26	292
ミューチュアル・ファンドへの投資：	9,736	15,310
■ フランスのミューチュアル・ファンド	1,352	8,527
■ 外国のミューチュアル・ファンド	8,384	6,783
この内、その収益全額を再投資するミューチュアル・ファンド	*5*	*5*
上場有価証券(2)	389,839	361,737
劣後有価証券	-	110
貸出有価証券	79,745	71,453

(1) この金額には、短期投資有価証券をヘッジするために使用される金融先物商品の未実現損益は含まれない。

(2) 2023年12月31日現在の上場トレーディング有価証券の金額は、2022年12月31日現在の274,544百万ユーロに対し、301,065百万ユーロであった。

注2.1.2　関連会社、関連当事者に対する投資およびその他の長期有価証券

関連会社およびその他の長期有価証券

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
銀行	335	332
その他	732	585
減損前関連会社およびその他の長期有価証券	**1,067**	**917**
減損	(119)	(105)
合計	**948**	**812**

主な変動は：

■ Société Générale Parisが合併したCrédit du Nordが「関連会社およびその他の長期有価証券」を保有していたことによる増加：+139百万ユーロ
（主な内訳としては、フランス預金・破綻処理保証基金（FGDR）の関連会社の証書+48百万ユーロ、Crédit Logementの株式+39百万ユーロ、Sicovam Holding の株式+35百万ユーロ）

■ Payxpert Services Limitedの株式取得+34百万ユーロおよびInno Energyの設立への参画+30百万ユーロ

■ フランス預金・破綻処理保証基金（FGDR）の関連会社の証書の増加：+18百万ユーロ

■ 子会社の持株比率の年次調整に伴うCRH株式の一部売却：-32百万ユーロ

■ Payxpert Services Limited、SG Saudi、Société Services Fiduciares et Investimaの持分を、「関連会社およびその他の長期有価証券」から「関連当事者に対する投資」に再分類した影響：-48百万ユーロ

関連当事者に対する投資

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
銀行	**8,805**	**8,843**
上場	1,821	1,862
非上場	6,984	6,981
その他	**16,977**	**16,487**
上場	1,948	1,948
非上場	15,029	14,539
減損前関連当事者に対する投資	**25,782**	**25,330**
減損	(3,050)	(3,142)
合計	**22,732**	**22,188**

関連当事者との取引は、すべて通常の市場の条件のもとで行われたものである。

2023年１月１日にCrédit du NordがSociété Générale Parisに合併した結果：

■ Crédit du Nord株式の消却：-1,410百万ユーロ

■ Crédit du Nordが保有する株式を「関連当事者に対する投資」に分類：+475百万ユーロ（主な内訳としては、Antarius+257百万ユーロ、Société de Banque de Monaco+82百万ユーロ、Etoile Capital+58百万ユーロ、Starlease+55百万ユーロ）

この合併の後：

■ 消費者ローン・ポートフォリオのSogefinancementへの資産拠出が行われた。拠出は株式により二度の増資を通じて行われ、ソシエテ・ジェネラルによるSogefinancementへの持分が増加：1,430百万ユーロ

■ Société de Banque de Monacoの全資産をソシエテ・ジェネラルのモナコ支店へ移管：-82百万ユーロ

その他の主な変動は：

■ ParelのSociété Générale Parisへの合併：-61百万ユーロ

■ グループのカナダ企業の再編に伴うSociété Générale Capital Canada Inc.への増資：+135百万ユーロ

減損の主な変動は以下の通り：

■ SG Securities Singapore Pte Ltdの減損：-15百万ユーロ

■ Société Générale Securities Services SPA（ソシエテ・ジェネラルのミラノ支店が保有）の減損戻入：+51百万ユーロ

■ SG Americas Inc.の減損戻入：+32百万ユーロ

■ Société Générale Mauritanieの減損戻入：+20百万ユーロ

注2.1.3 自己株式

会計方針

従業員に割当てるために当グループが取得したソシエテ・ジェネラルの株式は、短期投資有価証券として計上され、貸借対照表の資産側の「自己株式」に表示されている。

株価を維持する目的あるいはCAC40指数の裁定取引に基づいて所有しているソシエテ・ジェネラルの株式は、トレーディング有価証券に計上し、貸借対照表の資産側の「自己株式」に表示されている。

消却目的で取得したソシエテ・ジェネラルの株式は、長期株式投資として計上され、貸借対照表の資産側の「自己株式」に表示される。

	2023年12月31日			2022年12月31日		
(単位：百万ユーロ)	株数	簿価(2)	時価	株数	簿価(2)	時価
トレーディング有価証券(1)	3,321,132	80	80	282,892	7	7
短期投資有価証券	6,735,519	193	162	7,061,203	209	166
長期株式投資(3)	-	-	-	41,674,813	914	979
合計	**10,056,651**	**273**	**242**	**49,018,908**	**1,130**	**1,151**

額面金額：1.25ユーロ

一株当たり時価：2023年12月31日現在 23.48ユーロ

(1) ソシエテ・ジェネラルは、ソシエテ・ジェネラルの株式に係る取引を実行するために170百万ユーロを与えられた流動性契約を2011年８月22日に設定した。2023年12月31日現在、流動性契約に基づいて所有するソシエテ・ジェネラルの株式はなく、ソシエテ ジェネラル株式の売買のために5百万ユーロが割り当てられている。

(2) 会計上の価値は、ストック・オプションおよび株式の無償交付に関連して2008年11月６日に承認されたCNC第2008-17号の通知に従って評価されている。

(3) 2022年12月31日現在、2022年５月17日の株主総会の決定に従い、2023年２月１日に消却する目的でソシエテ・ジェネラルの株式41,674,813株を市場で914百万ユーロの価格で購入した。

注2.1.4　受取配当金

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年
株式およびその他の持分証券からの配当金	14	17
関連会社およびその他の長期有価証券からの配当金	3,543	2,799
合計	**3,557**	**2,816**

トレーディング・ポートフォリオの投資から受取った配当金は、「トレーディング・ポートフォリオおよび短期投資有価証券からの純利益」に分類されている。

注2.1.5　トレーディング・ポートフォリオおよび短期投資有価証券からの純利益

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年
トレーディング・ポートフォリオからの純利益：	**3,137**	**6,176**
トレーディング有価証券に係る事業からの純利益(1)	11,119	(11,130)
金融先物商品からの純利益(2)	(8,696)	18,538
外国為替取引からの純利益	714	(1,232)
短期投資有価証券からの純利益：	**(166)**	**(190)**
売却益	135	500
売却損	(407)	(427)
減損	(164)	(531)
減損の戻入	270	268
合計	**2,971**	**5,986**

(1) 内、1,906百万ユーロは、トレーディング・ポートフォリオの受取配当金である。

(2) 内、2023年の139百万ユーロは、2022年に適切に評価されていなかった先渡金融商品の管理手数料の修正に関連する費用である。

注2.1.6　長期投資からの純利益

会計方針

この項目は、子会社および関連会社に対する投資、長期投資有価証券について償却の純繰入とともに、売却により実現したキャピタル・ゲインまたはロスをカバーするものである。

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年
長期投資有価証券：	**3**	**-**
売却に係る純キャピタル・ゲイン（ロス）	3	-
減損への純繰入額	-	-
子会社および関連会社に対する投資：	**2,908**	**(2,093)**
売却益(1)	2,879	59
売却損(1)	(64)	(2,686)
減損へ繰入(2)	(38)	(356)
減損の戻入(2)	131	890
関連会社（子会社）に付与された補助金	-	-
長期投資からの純利益（注7.2参照）	2	14
合計	**2,913**	**(2,079)**

(1) 2023年12月31日現在の主な変動は、Crédit du NordのSociété Générale Parisへの合併に関連する+2,848百万ユーロである。

(2) 繰入および戻入は、主に子会社に関係するもの（注2.1.2「子会社投資」参照）である。

注2.2　金融先物商品に係る取引

会計方針

金利、外国為替、株式の金融先物商品に係る取引は、トレーディングあるいはヘッジ目的で使用されている。

金融先物商品に関する想定上のコミットメントは、区分したオフバランスシート項目に計上されている。この金額は、現在の取引量を示すものであり、それら取引のマーケット リスクあるいはカウンターパーティ リスクに係る潜在的損益を反映するものではない。時価で評価されていない金融資産に係る信用リスクをヘッジするために購入されたクレジット デリバティブは、供与された保証コミットメントとして分類され、処理されている。

これらの金融先物商品の収益・費用の会計処理は、その取引の目的により、以下の通り分類されている。

ヘッジ取引

取引の最初から特定取引または類似取引グループのヘッジ手段として用いられた金融先物取引の収益および費用は、ヘッジ対象の損益認識と同一の方法で損益計算書に計上されている。金利商品の損益は、ヘッジ対象と同じ受取・支払利息勘定に受取利息、純額として計上されている。資本性金融商品、株価指数あるいは通貨といった他の金融先物商品の損益は、「短期投資有価証券からの純利益」に計上されている。

全体的な金利リスクのヘッジまたは管理目的で使用された金融先物商品の損益は、当該商品の存続期間にわたり損益認識され、「トレーディング ポートフォリオからの純利益」に計上されている。

市場取引

市場取引は、以下のものを含んでいる。

- 組織化された市場ないしそれに準じた市場において取引される金融商品と、流動性の低い店頭で取引されているがトレーディング ポートフォリオに含まれているクレジット デリバティブや複合オプション商品のようなその他の金融商品

- 当該勘定に分類することが運用成績および関連するリスクを最も適切に反映する金融先物商品的要素を組込んだ債券

これらの取引は決算日に時価評価されている。金融商品に活発な市場での相場がないとき、この金額は、通常社内モデルを基礎に算定されている。必要な場合、これらの評価は、保守主義の観点から割引いて評価される(引当方針)。この割引計算は、対象金融商品と関連するリスクに基づいて算定され、以下の事項を考慮している。

- 該当する市場の流動性にかかわらずすべての商品の保守的な評価

- ポジションの規模に基づいて計算され、ソシエテ・ジェネラルが所有しているポジションの規模のために一括してその投資を流動化できないリスクをカバーすることを目的とした引当金

- 流動性の低下および複雑な商品の場合のモデルのリスクに対する調整ならびに流動性の少ない(商品が最近開発された、あるいは、特殊であるために流動性が少ない)市場における取引に対する調整

さらに、金利先渡商品の相対取引については、これらの評価はカウンターパーティ リスクと将来の管理費用の現在価値を考慮している。

実現の有無にかかわらず、関連損益は直接当期の損益として計上されている。当該金額は、損益計算書上、「トレーディング ポートフォリオからの純利益」として計上されている。

金利の変動により利益を得るためにトレーディングルームで管理している資金管理業務の範囲内で締結された契約に相当する損益は、商品の種類により、清算時にあるいは、契約期間に期間配分して認識される。期末においては未実現損失が引当計上され、該当金額は「トレーディング ポートフォリオからの純利益」に計上されている。

注2.2.1　金融先物商品コミットメント

	公正価値		合計	
(単位：百万ユーロ)	トレーディング取引	ヘッジ取引	2023年12月31日	2022年12月31日
確定取引	**12,805,395**	**19,158**	**12,824,553**	**12,161,938**
組織された市場における取引	3,178,572	123	3,178,695	3,036,439
金利先物	*765,381*	-	*765,381*	*776,802*
外国為替先物	*2,122,505*	-	*2,122,505*	*1,932,872*
その他の先物契約	*290,686*	*123*	*290,809*	*326,765*
店頭市場取引	9,626,823	19,035	9,645,858	9,125,499
金利スワップ	*7,354,732*	*18,840*	*7,373,572*	*7,169,836*
通貨金融スワップ	*1,277,267*	*195*	*1,277,462*	*1,144,067*
金利先渡契約(FRA)	*972,883*	-	*972,883*	*787,632*
その他	*21,941*	-	*21,941*	*23,964*
オプション取引	**3,868,559**	**706**	**3,869,265**	**3,687,488**
金利オプション	1,941,993	-	1,941,993	1,781,146
為替オプション	585,157	706	585,863	565,846
株式および指数オプション	1,239,147	-	1,239,147	1,096,715
その他のオプション	102,262	-	102,262	243,781
合計	**16,673,954**	**19,864**	**16,693,818**	**15,849,426**

注2.2.2　ヘッジ要件を満たした取引の公正価値

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
確定取引	**(3,719)**	**(5,079)**
組織された市場における取引	(24)	(14)
金利先物	-	-
外国為替先物	-	-
その他の先物契約	*(24)*	*(14)*
店頭市場取引	(3,695)	(5,065)
金利スワップ	*(3,785)*	*(5,165)*
通貨金融スワップ	*90*	*100*
金利先渡契約(FRA)	-	-
その他	-	-
オプション取引	**-**	**-**
合計(1)	**(3,719)**	**(5,079)**

(1)正の値は債権純額、負の値は債務純額を表している。

注2.2.3　金融デリバティブの満期（想定元本）

(単位：百万ユーロ)	3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計
確定取引	**2,362,011**	**3,084,504**	**3,712,338**	**3,665,700**	**12,824,553**
組織された市場における取引	1,525,681	970,578	247,454	434,982	3,178,695
OTC契約	836,330	2,113,926	3,464,884	3,230,718	9,645,858
オプション取引	**886,270**	**984,481**	**1,266,950**	**731,564**	**3,869,265**
合計	**3,248,281**	**4,068,985**	**4,979,288**	**4,397,264**	**16,963,818**

注2.3　貸出金および債権

会計方針

銀行預け金および顧客貸出金については取引当初の期間と種類によって分類している。すなわち、銀行預け金の場合は、要求払(当座勘定およびオーバーナイト取引)と金融機関に対する定期預金に、また顧客貸出金については、商業手形、当座貸越およびその他の貸出金に分類されている。さらに他行または顧客を相手とした売戻条件付買入有価証券、手形および有価証券担保貸出金も同項目に含まれている。

以下の要件、すなわち、同一の取引先、満期日、通貨、会計主体との取引および取引先との間の契約によりグループ勘定を統合し、相殺する権利を行使することが認められている取引についてのみ、債務および顧客貸出金が貸借対照表上相殺表示されている。

これらの債権に係る発生利息は「関連債権」として計上され、「受取利息および支払利息」として損益計算書に認識されている。

貸出金の供与に関連する受取手数料および追加取引費用（契約紹介者および取扱手数料）は、利息に類似したもので貸出金の有効期間にわたり配分される。

オフバランスシート項目として計上されたローンコミットメントは、まだ現金授受を伴わない取引を示しており、主に他の銀行および顧客に対する融資の未使用枠ならびにそれらに対して付与した保証に対する取消不能のコミットメントである。

保証が存在するにもかかわらず、相手方のコミットメントに基づく当初の契約条件に従った支払期限到来額の全部ないしは一部を当グループが回収できない蓋然性が高い信用リスクのあるコミットメントについては、当該貸出金は、保証の存在にかかわらず回収懸念のある債権として分類される。さらに、３ヶ月以上(住宅抵当貸付の場合は６ヶ月、地方自治体向け貸付の場合は９ヶ月)支払いが滞っている場合、支払いの有無に係わらず識別されたリスクがあるとみなされる場合、ないしは、法的手続が開始された場合には、関連する貸出金は回収懸念のある債権として分類される。

ある借手に対する一件の貸出金が回収懸念のある債権として分類された場合、その借手に対するすべての貸出金ないしはコミットメントは、保証の有無にかかわらず、回収懸念のある債権として分類変更される。

未実現損失および回収懸念のある債権に対する減損は、予想損失金額で計上されている（注2.6参照）。

貸出金および債権のリストラクチャリング

「銀行預け金」または「顧客貸出金」に計上された資産がリストラクチャリングされたとき、借手の財務上の困難または返済不能により（返済不能がすでに発生していようが、あるいは債務のリストラクチャリングがされない限り確実に発生するであろうと思われるかにかかわらず）他の状況では考えられなかったような契約の変更が、ソシエテ・ジェネラルが承認した当初取引の金額、期間または財務条件について行われる。リストラクチャリングされた金融資産は、減損資産として分類され、借手はデフォルトにあるとみなされる。

これらの分類は、少なくとも１年間、あるいは借手がそのコミットメントを満たすことができるかどうかについてソシエテ・ジェネラルにとって不確実性が残る限り維持される。リストラクチャリング日において、その条件緩和された金融資産の帳簿価額は、当初の実効金利を使用して割引いた新しい将来回収可能な見積りキャッシュ・フローの現在価値にまで減額される。この損失はリスク費用として損益計算書に計上される。リストラクチャリングされた金融資産には、商業上の再交渉となるような貸出金および債権は含まれない。

貸出金および債権は、借手の顧客が財務上の困難を経験せず、支払不能になっていなければ、商業上の再交渉の対象になりうる。そのような取引は、ソシエテ・ジェネラルが有効な信用承認手続に従って、元本および発生利息を放棄することなく商取引関係を維持・発展させるためにその債務を再交渉する意思がある顧客に関係するものである。

再交渉された貸出金および債権は、再交渉の日に認識中止され、再交渉された条件のもとで契約された新たな貸出金に置換えられ、同日に貸借対照表に計上されている。これらの新しい貸出金は新しい契約条件から生じる実効金利に基づいて、顧客に請求された再交渉手数料を考慮してその後償却原価で測定される。

注2.3.1　銀行預け金

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
要求払預け金および貸出金	**5,259**	**5,448**
当座勘定	4,652	4,571
オーバーナイト預け金および貸出金	607	877
オーバーナイト手形担保貸出金	-	-
定期勘定および貸出金	**214,360**	**211,336**
定期預金および貸出金	84,078	94,231
売戻条件付買入有価証券	129,032	115,479
劣後債権および参加型貸出金	548	989
手形および有価証券担保貸出金	-	-
関連債権	702	637
減損前銀行預け金	**219,619**	**216,784**
減損	(18)	(34)
合計(1)(2)	**219,601**	**216,750**

(1) 2023年12月31日現在、回収懸念貸出金の金額は、2022年12月31日現在の64百万ユーロ(その内、27百万ユーロは不良債権)に対し37百万ユーロ(その内、10百万ユーロは不良債権)である。

(2) 2023年12月31日現在、81,410百万ユーロ(2022年12月31日現在92,322百万ユーロ)の子会社に対する債権を含む。

注2.3.2　顧客貸出金

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2023年１月１日	合併による影響額	2022年12月31日
当座貸越	26,634	48,507	1,733	46,774
商業手形割引	1,469	1,659	227	1,432
その他の貸出金(1)(2)(3)	346,106	366,205	50,670	315,535
手形および有価証券担保貸出金	84	246	-	246
売戻条件付買入有価証券	149,495	132,082	-	132,082
関連債権	1,937	1,730	145	1,585
減損前顧客貸出金	**525,725**	**550,429**	**52,775**	**497,654**
減損	(2,556)	(2,628)	(616)	(2,012)
合計(4)(5)	**523,169**	**547,801**	**52,159**	**495,642**

(1) 89,869百万ユーロ(2022年12月31日現在、89,132百万ユーロ)の担保付貸出金を含んでいる。この内、2023年12月31日現在12,087百万ユーロ(2022年12月31日現在、8,529百万ユーロ)は、フランス銀行との借換え適格分である。

(2) この内、参加型貸出金は、2023年12月31日現在で3,730百万ユーロ(2022年12月31日現在、2,241百万ユーロ)であった。

(3) 2023年12月31日現在の回収懸念貸出金は、2022年12月31日現在の5,517百万ユーロ(その内、2,097百万ユーロは不良債権)に対し、7,404百万ユーロ(その内、3,240百万ユーロは不良債権)である。

(4) この内、子会社に対する債権は、2023年12月31日現在では131,722百万ユーロ(2022年12月31日現在では、136,988百万ユーロ)である。

(5) 2023年12月31日現在、4,346百万ユーロの条件緩和したローンを含んでいる。（2022年12月31日現在、4,138百万ユーロ）

その他の貸出金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2023年１月１日	合併による影響額	2022年12月31日
短期貸出金	100,030	109,332	10,599	98,733
輸出ローン	11,661	12,929	9	12,920
設備ローン	64,043	61,866	10,197	51,669
住宅ローン	92,003	100,809	28,297	72,512
リース・ファイナンス契約	-	-	-	-
その他の貸出金	78,369	81,269	1,568	79,701
合計	**346,106**	**366,205**	**50,670**	**315,535**

注2.3.3　供与したローンコミットメント

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
供与したローンコミットメント	**326,102**	**306,565**
対銀行	99,370	84,295
対顧客	226,732	222,270
保証コミットメント	**223,514**	**233,347**
対銀行	118,778	110,203
対顧客	104,736	123,144

関連会社に供与したコミットメントは、2023年12月31日現在84,803百万ユーロ(2022年12月31日現在85,489百万ユーロ)であった。

注2.3.4　証券化

会計方針

ソシエテ・ジェネラルが証券化事業（証券化ファンド、証券化ビークルまたは相当する外国の事業）に譲渡した貸出金および受取債権は、認識中止され、売却価格と譲渡された貸出金または受取債権の帳簿価額との差額として計算された売却損益は、損益に認識されている。

譲渡契約が超過担保条項を含んでいる場合、ソシエテ・ジェネラルは、譲渡した貸出金および受取債権が売却価格を超える部分については受取債権を貸借対照表の資産側の貸出金および受取債権の中に計上している。

証券化事業が発行し、ソシエテ・ジェネラルが取得あるいは引受けた通常のユニットは、その目的によってトレーディング有価証券または短期投資有価証券として計上されている。

証券化事業が発行し、ソシエテ・ジェネラルが証券化事業のための担保として取得または引受けた特定のユニット、劣後ユニットおよびその他の金融商品は、短期投資有価証券として計上されている（注2.1参照）。

ソシエテ・ジェネラルが、譲渡された貸出金および受取債権の債務者のデフォルトにより生じた損失を負担するために証券化事業に現金担保預け金を預ける場合には、預金の残高が証券化事業の精算中にソシエテ・ジェネラルに帰属する可能性が高いとすれば、貸借対照表の資産側の未収収益、その他の未収金およびその他の資産の項目に証券化事業に対する受取債権として計上している。

ソシエテ・ジェネラルが供与した保証が、署名によるコミットメントの形式をとれば、場合によってはオフバランスシートに顧客または銀行に供与された保証コミットメントとして計上される。

2022年２月24日、ソシエテ・ジェネラルは、その資産のうち、住宅ローンと対応するユーロシステムの借換オペレーションの適格債券を代替するため、新たな証券化を進めた。この目的のために、ソシエテ・ジェネラルは、10,625百万ユーロの住宅ローンを証券化ミューチュアル・ファンドに移した。この取得の資金を調達するためにこのファンドは、ソシエテ・ジェネラルが全額引受ける債券を発行した。

2023年１月27日、3,410百万ユーロの金額で債券買戻しが実行された。

2023年12月31日現在、債券は、基礎となる住宅ローンの一部償却の結果、総額11,650百万ユーロが貸借対照表の資産に計上されている。

注2.4　債務

会計方針

銀行預り金および顧客預金は当初の約定期間および種類によって分類されている。相手が銀行の場合には要求払(要求払預金および当座預金)および定期預金と他行からの借入金に、また相手が顧客の場合には規制貯蓄勘定およびその他の預金に分類されている。さらに銀行または顧客への買戻条件付売渡有価証券もこの項目に含まれている。
これらの預金に生じた未払利息は、関連債務としてまた、損益計算書に費用として計上されている。

注2.4.1　銀行預り金

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2021年12月31日
要求払預金	**26,541**	**24,327**
要求払預金および当座預金	26,541	24,327
オーバーナイト手形担保借入金	-	-
定期預金	**192,989**	**212,249**
定期預金および借入金	192,989	212,249
手形および有価証券担保借入金	-	-
関連債務	**2,285**	**732**
買戻条件付売渡有価証券	**113,860**	**103,440**
合計	**335,675**	**340,748**

関連当事者に対する未払金は、2023年12月31日現在、121,121百万ユーロである（2022年12月31日現在、125,274百万ユーロ）。

2019年に欧州中央銀行（ECB）は、ユーロ圏の有利な与信条件を維持する目的で貸出条件付長期リファイナンスオペ（TLTRO）の第３回シリーズを開始した。前２回のシステムと同様に、借入金の対価水準は、その世帯顧客（不動産ローンを除く。）および事業顧客（金融機関を除く。）に対する信用供与に関する借入銀行の業績次第である。これらの業績に応じて、借入機関は、低金利と2020年６月24日から2021年６月23日まで適用される追加の臨時優遇金利の恩恵（-１%に設定された下限金利の預金の平均金利の50ベーシス・ポイントの低減）を受けることができる。これらのTLTRO Ⅲオペレーションは、2019年９月から2021年12月までの間に四半期毎に、合計10回の引出しが実行されている。それぞれのオペレーションは３年満期で繰上償還のオプションも奨励されている。一部の取引条件、特に融資の目的、金利条件および引出限度額は、Covid-19の危機の初めに融資の供与をさらに支援するために2020年３月に修正された。2021年１月にECBは、2020年10月１日から2021年12月31日までの新たな参照期間に観察される多くの信用供与に関する実績を条件として2021年６月24日から2022年６月23日までの期間にわたって追加の臨時優遇金利を延長することを決定した。

ソシエテ・ジェネラルは、2019年12月から2021年12月までの間に等間隔で行われた四半期毎の引出しによるTLTRO Ⅲのローンを引受けた。貸借対照表の負債側のTLTRO借入金の残額は、2023年に行われた28.7十億ユーロの繰上返済の後、Crédit du Nordが提供した４十億ユーロも含め、2023年12月31日現在、24十億ユーロである。

2021年12月31日現在、ソシエテ・ジェネラルはローン残高の安定性目標を既に達成しており、2020年６月24日から2021年６月23日までと、2021年６月24日から2022年６月23日までの期間にそれぞれ適用される金利の引き下げと二つの追加的な臨時補助金の恩恵を受けることができる。この追加的な恩恵は、TLTRO貸出金について損益に認識される利息額を決定するために考慮された。

2022年10月27日、ECBは、TLTRO Ⅲの最終期間に適用される金利の計算方法を変更し、新たな計算方法は2022年11月23日より適用された。2023年12月31日現在、利息および補助金を含むTLTRO借入の総コストは、借入日に応じて1.40%～3.10%となった。2023年度のTLTRO借入に係る利息および補助金の合計額は1.2十億ユーロであり、支払利息及びその類似費用の控除として計上されている。

注2.4.2　顧客預金

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2023年１月１日	合併による影響額	2022年12月31日
規制貯蓄勘定	**62,958**	**67,040**	**12,003**	**55,037**
要求払	46,166	47,900	9,293	38,607
定期	16,792	19,140	2,710	16,430
その他要求払顧客預金	**187,650**	**216,802**	**35,267**	**181,535**
法人顧客および個人事業主	82,326	133,680	21,527	112,153
個人顧客	49,482	53,899	11,292	42,607
金融機関	44,925	21,060	14	21,046
その他	10,917	8,163	2,434	5,729
その他定期顧客預金	**218,204**	**201,894**	**5,364**	**196,530**
法人顧客および個人事業主	90,255	75,739	4,834	70,905
個人顧客	4,633	1,119	311	808
金融機関	113,176	113,413	33	113,380
その他	10,140	11,623	186	11,437
関連債務	**2,057**	**1,130**	**11**	**1,119**
対顧客買戻条件付売渡有価証券	**132,391**	**116,015**	**-**	**116,015**
合計	**603,260**	**602,881**	**52,645**	**550,236**

2023年12月31日現在、顧客に対する関連当事者未払金は、125,533百万ユーロ（2022年12月31日現在、137,465百万ユーロ)である。

注2.4.3　発行債券型の負債

会計方針

発行有価証券の形式の負債は、借入証書、銀行間証書、譲渡可能債務証書、社債その他の関連債務に分類されている。ただし、「劣後債務」に分類されている劣後債は除外されている。

未払利息は「関連債務」に計上され、その相手勘定は損益計算書に計上されている。社債発行時および償還時プレミアムは定額法または数理法によって関連借入金の調達期間にわたり償却されている。これに伴う費用は、損益計算書の「支払利息および類似費用」に計上されている。

社債期間にわたり発生する社債発行費は、すべて当期の費用として損益計算書の「支払利息および類似費用」に計上されている。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
手形借入	-	-
社債	-	-
銀行間証書および譲渡可能債務証書	141,030	119,023
関連債務	1,278	590
合計	**142,308**	**119,613**

関連当事者に対する債務は、2023年12月31日現在321百万ユーロ(2022年12月31日現在341百万ユーロ)である。

注2.4.4　供与されたローンコミットメント

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
銀行から供与されたローンコミットメント	68,683	85,354
銀行から供与された保証コミットメント	74,541	62,807

関連当事者から供与されたコミットメントは、2023年12月31日現在8,042百万ユーロ（2022年12月31日現在10,517百万ユーロ）である。

注2.5　受取利息および支払利息

会計方針

実効金利法を使用して償却原価で測定されたすべての金融商品の受取利息および支払利息は、損益計算書の「受取利息および類似収益」あるいは「支払利息および類似費用」に計上されている。負の利息はこれらの金融商品に関連する受取利息および支払利息勘定から控除される。

実効金利は、金融資産または負債の帳簿価額を決定するために商品の予想存続期間にわたる将来のキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローを割引くために使用する金利である。実効金利を計算する際、将来の貸倒損失の可能性を考慮せず、金融商品の契約条項に基づく将来キャッシュ・フローを検討し、この利率の計算には、利息、直接関連した取引費用およびすべての種類のプレミアムおよびディスカウントと同一視可能な契約当事者間の支払手数料もしくは受取手数料が含まれている。

減損損失後に、金融資産あるいは同種の金融資産グループが減損された場合、その後の受取利息は、減損損失を測定する際に将来キャッシュ・フローを割引くために使用された実効金利に基づいて計上される。

さらに、貸借対照表上負債として計上される引当金は、従業員給付に関連するものを除いて、資源の予想流出額を割引くために使用された金利と同じ金利を使用して計算される支払利息が生じる。

	2023年			2022年		
(単位：百万ユーロ)	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
銀行間取引	**14,885**	**(12,790)**	**2,095**	**3,136**	**(3,143)**	**(7)**
中央銀行、郵便局勘定および銀行との取引(1)	10,147	(8,328)	1,819	2,178	(1,934)	244
買戻条件付売渡有価証券および手形・有価証券担保借入金	4,738	(4,462)	276	958	(1,209)	(251)
顧客取引	**20,929**	**(17,647)**	**3,282**	**10,429**	**(7,127)**	**3,302**
商業手形	20	-	20	16	-	16
その他の顧客貸出金	13,984	-	13,984	8,428	-	8,428
当座貸越	1,549	-	1,549	479	-	479
規制貯蓄勘定	-	(1,293)	(1,293)	-	(469)	(469)
その他の顧客預金	-	(10,535)	(10,535)	-	(5,131)	(5,131)
買戻条件付売渡/買入有価証券および手形・有価証券担保借入金	5,376	(5,819)	(443)	1,506	(1,527)	(21)
公社債およびその他の債券	**5,453**	**(7,416)**	**(1,963)**	**2,401**	**(3,576)**	**(1,175)**
その他の支払利息および関連収益	**2,466**	**(3,640)**	**(1,174)**	**2,407**	**(3,318)**	**(911)**
合計	**43,733**	**(41,493)**	**2,240**	**18,373**	**(17,164)**	**1,209**

(1) 2022年におけるTLTRO借入金に係る負の利息は、「中央銀行、郵便局勘定および銀行との取引」において、費用から控除されている（注2.4参照）。

その他の顧客貸出金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年
短期貸出金	4,895	2,364
輸出ローン	536	323
設備資金ローン	1,823	935
住宅ローン	1,561	1,097
その他の顧客貸出金	5,169	3,709
合計	**13,984**	**8,428**

注2.6　減損および引当金

注2.6.1　引当金の明細

会計方針

貸借対照表の負債側に引当金のタイトルを付した項目は、信用リスク、モーゲッジ貯蓄勘定/制度（CEL/PEL）に関連するコミットメント、先物金融商品、従業員給付、税金調整およびリスクおよび費用に関する引当金から構成されている。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在残高	合併による影響額	繰入額	戻入額	範囲の変更および組替	2023年12月31日現在残高
信用リスク引当金（注2.6.2.2参照）	1,864	297	1,088	(1,229)	(2)	2,018
モーゲッジ貯蓄契約（PEL/CEL）関連コミットメント引当金	108	12	-	(8)	-	112
先物金融商品引当金（注2.6.4参照）	5,282	27	1,594	(1,886)	(340)	4,677
従業員給付引当金	1,717	135	462	(384)	8	1,939
税金調整引当金（注5.2参照）	12	-	-	(1)	-	11
リスクおよび費用その他の引当金(1)	1,222	43	240	(530)	(8)	967
合計	**10,205**	**514**	**3,384**	**(4,038)**	**(342)**	**9,723**

(1) 訴訟、罰金、科料および商事紛争引当金を含む。

注2.6.2　信用リスクに対する減損および引当金

地政学的危機とマクロ経済の状況

2023年に、当グループは、最近の経済動向および現在の地政学的状況がマクロ経済に与える影響を考慮した最新のマクロ経済シナリオを基礎とし、モデルに使用されている変数を更新した（注１参照）。

マクロ経済および地政学的状況に関連する不確実性を考慮するため、当グループは2023年にモデルを更新し、モデル後の調整を行った。

さらに、ウクライナ紛争に関連する地政学的状況により、ロシアの全ての取引先（2022年12月31日時点で1.1十億ユーロ）が紛争当初から不良債権に分類されており、2023年12月31日現在の不良債権は0.8十億ユーロである。さらに分析を進めた結果、この母集団の中で、ウクライナ紛争開始以降、不良債権への移行が必要となった残高も確認された（0.2十億ユーロ）。2023年12月31日現在の信用リスクに関する引当金及び減損は131百万ユーロで、そのうち28百万ユーロは回収懸念債権に振替えられた。（2022年12月31日現在は259百万ユーロ、そのうち73百万ユーロは回収懸念債権である）。

モデルの適用を補足する調整

いくつかのポートフォリオまたはビジネス・セクターに係る信用リスクの悪化をよりよく反映するために、ソシエテ・ジェネラルは、セクター別の調整および単純化されたモデルに使用されている調整の様々なモデルの適用に加えて行った既存の調整を更新した。

セクター別調整により、事業活動が周期的であり、過去にデフォルトのピークが発生した特定のセクターや、現在の危機に特に晒されており、当行に対するエクスポージャーがリスク部門により毎年検討・設定される閾値を超えるセクターのデフォルトまたは回復サイクルをより適切に予測することが可能となる。



引当範囲と首尾一貫している場合、信用リスクに対する減損および引当金の決定に気候リスクが与える可能性のある影響の定性的分析は、これらの調整の見直しの一環として統合されている（注１参照）。

2023年12月31日現在、COVID-19危機を受けて2020年に設定された不良債権への振替の追加基準に関する調整は削除されている。

注2.6.2.1　信用リスクに対する減損

会計方針

回収懸念債権に対する減損引当金の価値は、その債権の簿価と、保証を考慮して、当初の実効金利で割引いた将来回収可能な予想キャッシュ・フローの現在価値との差額に等しいものである。さらに、この減損の金額は、回収懸念のある債権に関する未収利息全額を下回らない可能性がある。

ローンのポートフォリオに生じた損失を補填するために受取った財務補償の影響は、資産の減損に計上されている。

減損引当金、減損の戻入、貸倒損失および減損債権の回収は、時の経過に関連した減損の戻入とともに「リスク費用」に認識される。

証明された信用リスクが明らかに無くなり、当初の契約条件に従った規則的な返済が再開された場合には、回収懸念債権が正常債権として分類変更される場合がある。同様に、条件緩和した回収懸念債権が正常債権として分類変更される場合がある。貸出金が条件緩和される場合、当初の契約条件に基づく予想受取キャッシュ・フローと新たな契約条件に基づく将来の受取元利金の予想キャッシュ・フローの現在価値との差額に、当初の実効金利により割引かれる。

減少した金額は、「リスク費用」の科目に計上される。条件緩和したローンがその後正常債権として分類変更された場合、この減少は、貸出金の残存期間にわたり受取利息として計上される。

借手の返済能力が、回収懸念債権として分類された後、正常債権としての分類変更が相当な期間にわたり見込めない状況にある場合、当該貸出金は、不良債権と認定される。契約の当初の条項に従っている、あるいは、回収を確実に担保する保証が付与されていない限り、当行が正式に弁済を要求した場合、契約が終了した場合および回収懸念債権と分類されてから１年経過した場合には、貸出金は不良債権に分類される。条件緩和されたが、新たな条件に借手が従わない貸出金もまた、不良債権に分類される。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在	合併による影響額	正味リスク費用	その他の損益計算書	使用した引当金	範囲の変更および組替	2023年12月31日現在
銀行	34	-	-	-	(17)	-	17
顧客貸出金	2,012	616	446	-	(432)	(86)	2,556
その他	84	-	14	-	-	(2)	96
合計(1)	**2,130**	**616**	**460**	**-**	**(449)**	**(88)**	**2,669**

(1) その内、不良債権に対する減損は、2,081百万ユーロ。

注2.6.2.2 信用リスクに対する引当金

会計方針

オフバランスシートのコミットメントに対する引当金（供与したコミットメントに対する引当金）

オフバランスシートのコミットメントに対する引当金は、デリバティブ商品とはみなされない、あるいは損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定されないようなオフバランスシートの融資あるいは保証コミットメントに係る信用リスクの識別に続いて発生するソシエテ・ジェネラルの潜在的な損失を表している。

信用リスクに対する集合的な引当金

１つ以上の債権またはコミットメントに個別に影響するリスクの発生を待たずに、その活動に関するよりよい情報を提供するために、翌年度にわたって正常債権残高に発生すると予想される信用損失の金額に対し、ソシエテ・ジェネラルは引当金を認識している。

12ヶ月の予想信用損失は、過去のデータと現在の状況を考慮して計算される。したがって、減損の金額は、次の12ヶ月以内に発生するデフォルト事象の可能性および徴求された担保あるいは徴求される義務のある担保の影響を考慮した予想損失の現在価値に等しい。

さらに、同種のポートフォリオの中で、信用リスクの重要な悪化を確認することによりエクスポージャーの存続期間にわたって正常以下の残高に生じると予想される信用損失（存続期間の予想信用損失）の金額に対し、引当金を認識することになる。

存続期間の予想信用損失は、過去のデータ、現在の状況ならびに経済状況の変化の合理的予想および満期までの適切なマクロ経済要素を考慮して計算される。したがって、減損の金額は、満期までに発生するデフォルト事象の可能性を考慮し、また必要であれば、徴求された担保あるいは徴求される義務のある担保の影響を考慮した予想信用損失の現在価値に等しい。

信用リスクに対する集合的な引当金の変動は、「リスク費用」に計上される。

信用リスクの格付け低下の把握に関連するコメント

信用リスクに対する集合的な引当金によりカバーされるエクスポージャーを把握するために、ソシエテ・ジェネラルは、入手可能な過去および予測情報（行動点数、ローン・資産価値指数、マクロ経済シナリオ等）に基づいて信用リスクの著しい増加があるかどうかを決定する。

信用リスクの変化の査定は、以下の基準を考慮に入れる。

- １番目の基準：相手方の信用格付けの変化（社内分析の主題である場合）、信用リスクの悪化の兆候となる可能性のある営業セクター、マクロ経済状況および相手方の行動の変化
- ２番目の基準：最初に認識した日から貸借対照表日までの契約毎のデフォルトの可能性の変化
- ３番目の基準：30日超期日経過した金額の存在

これらの基準のいずれか１つに合致すると、直ちに関連契約は前述の通り減損処理される。

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日現在	正味リスク 費用計上額	範囲の変更 および組替	2023年 12月31日現在
対銀行オフバランスシートのコミットメントに対する引当金	7	(4)	-	3
対顧客オフバランスシートのコミットメントに対する引当金	119	(25)	46	140
正常債権に係る信用リスクに対する集合引当金	436	25	97	558
正常以下の債権に係る信用リスクに対する集合引当金	1,302	(137)	152	1,317
引当金合計	**1,864**	**(141)**	**295**	**2,018**

注2.6.2.3　リスク費用

会計方針

「リスク費用」は、信用リスクに対する引当金の繰入額、戻入額および減損、貸倒損失および償却した貸出金の回収金額を含む。

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年
債権およびオフバランスのコミットメントに対する減損の純額および引当金純繰入額	(315)	(438)
カバーされない損失および償却済債権の回収金額	(166)	(161)
合計	**(481)**	**(599)**
内、引当金の通貨ヘッジの再評価に係る利益	*3*	*1*

注2.6.3　モーゲッジ貯蓄契約/制度（CEL/PEL）に関連したコミットメント

会計方針

モーゲッジ貯蓄口座(CEL)およびモーゲッジ貯蓄制度(PEL)は、1965年７月10日のフランス法第65－554号によって規制されている個人顧客に対する特別な貯蓄制度である。これらの貯蓄スキームは、特定の有利子貯蓄勘定において預金が行われる当初の段階と、その後に預金が預金者にモーゲッジ・ローンを提供するために預金が使用される融資段階とを結合するものである。規制された取引条件では、このいずれの段階も不可分なものである。集められた貯蓄預金と貸出された貸出金のいずれも償却原価で計上されている。

これらの商品は、ソシエテ・ジェネラルに対して二種類のコミットメントを生む。その後貯蓄契約の開始時に設定された金利で顧客に融資する義務およびモーゲッジ貯蓄契約の開始時に設定された金利で不定期の期間顧客の貯蓄に対する利息を支払う義務である。

PEL/CEL契約に基づくコミットメントが当社にとって不利な影響を及ぼすことが明らかな場合には、貸借対照表の負債に引当金が計上される。この引当金の増減は、「業務粗利益」の受取利息に純額で計上されている。これらの引当金は、計算日現在のPEL/CELから生じるコミットメントに関連するものである。

引当金は、モーゲッジ貯蓄制度(PEL)の各世代について異なるPELの世代間で相殺せずに計算され、単一の世代を構成するすべてのモーゲッジ貯蓄口座(CEL)について計算される。

預金段階において、引当金額を決定する対象のコミットメントは、平均予想預金金額と最低予想金額の差額として計算される。これらの２つの金額は、過去の顧客行動を基礎に統計的に決定される。

貸出段階において、引当対象のコミットメントには、すでに供与されているが、計算日現在まだ引出されていない貸出金と一方において計算日現在の貸借対照表の預金の金額および他方で観察された過去の顧客行動に基づいて統計的に推定される将来の貸出金が含まれている。

PEL/CELの一定の世代に対する将来予想収益の割引価値がマイナスの場合、引当金が計上される。類似の予想期間と開始日を有する同等の貯蓄と貸出金に対して個々の顧客に適用される金利に基づいて利益が見積もられている。

モーゲッジ貯蓄契約(PEL／CEL)預金残高

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
モーゲッジ貯蓄制度（PEL）	**14,726**	**14,687**
４年未満	638	458
４年以上10年以内	5,407	6,988
10年超	8,681	7,241
モーゲッジ貯蓄口座（CEL）	**1,542**	**1,248**
合計	**16,268**	**15,935**

モーゲッジ貯蓄契約(PEL／CEL)について供与した住宅融資残高

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
４年未満	3	-
４年以上10年以内	-	1
10年超	3	4
合計	6	5

モーゲッジ貯蓄契約（PEL／CEL）に関連したコミットメントに対する引当金

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	繰入額	戻入額	2023年12月31日
モーゲッジ貯蓄制度（PEL）	**73**	**8**	**(45)**	**36**
４年未満	1	-	-	1
４年以上10年以内	2	8	-	10
10年超	70	-	(45)	25
モーゲッジ貯蓄口座（CEL）	**35**	**-**	**41**	**76**
合計	**108**	**8**	**(4)**	**112**

引当金の水準は、長期金利に敏感に反応する。PELおよびCELのモーゲッジ貯蓄勘定の引当金は、預金に対する対価の支払コミットメントに付随するリスクに関連している。

長期金利が、2023年中に上昇したため、2023年12月31日現在の合計残高に対するPEL／CEL貯蓄に対する引当金の比率は0.7%となっている。

引当金を評価するための変数を設定するために使用する方法

顧客の将来の行動を見積るために使用する変数は、長期間（10年超）にわたる顧客の過去の行動パターンを観察することから導き出される。これらの変数の価値は、将来の顧客行動の指標としての過去のデータの有効性を弱めるような規制の変更が行われた場合に調整される可能性がある。

使用されている様々な市場変数、特に金利およびマージンの価値は、観察可能なデータに基づいて計算されており、リテールバンキング部門の金利リスク管理の方針に従って対象期間についてこれらの項目の将来の価値の評価日現在における最善の見積りを構成している。

使用する割引率は、評価日現在のEuriborのイールドカーブに対するゼロクーポン・スワップから12ヶ月間の平均値により算定される。

注2.6.4　金融先物商品に対する引当金

会計方針

金融先物商品に係る引当金は、貸借対照表に独立したオープン・ポジションとして認識された同種の金融先物契約について計算された未実現損失に関連するものである。

貸借対照表期末日に見積もられた時価と前期末に決定された時価との差額として算定されている。それらは可能性の高いリスクおよび費用に対する引当金として貸借対照表に認識されている。このように計算された引当金の変動は、「トレーディングポートフォリオからの純利益」に純利益として計上されている。

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日現在	純繰入額	使用した 引当金	範囲の変更 および組替	2023年 12月31日現在
金融先物商品に対する引当金	5,282	1,594	(1,886)	(313)	4,677

注2.6.5　有価証券の減損

会計方針

短期投資有価証券

株式およびその他の持分証券
期末に取得原価と実現可能価額との比較が行われる。上場有価証券について、実現可能価額は直近の市場価格と定義されている。未実現利益は計上されないが、有価証券の減損については未実現利益と相殺することなく未実現損失をカバーするために計上される。

公社債およびその他の債券
期末において、取得原価は実現可能価額、または上場有価証券の場合は直近の市場価格との比較が行われる。未実現利益は計上せず、関連したヘッジ取引に係る利益を認識した上で未実現損失をカバーするために有価証券の減損が計上される。

短期投資有価証券の減損および減損の戻入額は、これらの有価証券の売却損益とともに損益計算書の「短期投資有価証券からの純利益」に計上されている。

長期投資有価証券

その有価証券が短期間に売却される可能性が非常に高い場合、あるいは発行体がそれを償還できないリスクが存在する場合を除き、期末において未実現損失に対する減損は行われない。

長期投資有価証券の減損の繰入および戻入は、これらの有価証券の売却損益とともに損益計算書に「長期投資からの純利益」に計上されている。

関連会社、その他の長期有価証券および関連当事者に対する投資

事業年度末には、関連会社、その他の長期有価証券および関連当事者に対する投資は、使用価値、すなわち会社が投資目的でこれらの会社を取得する必要があると仮定した場合における当該有価証券の取得のための支払価額を示す価値で評価される。この金額は、株主資本、収益性（企業が明確にした事業計画に基づく）および最終３ヶ月間の平均株価といった各種基準に基づいて見積もられる。未実現利益は、財務諸表上認識されないが、ポートフォリオ有価証券に係る減損は、未実現損失をカバーするために計上される。減損の繰入および戻入は、これらの有価証券の売却により実現したキャピタル・ゲインおよびロスとともに、これらの有価証券を株式公開する場合に生じる損益を含め、「長期投資からの純利益」に計上されている。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
短期投資有価証券	507	607
長期投資有価証券	-	-
関連会社およびその他の長期有価証券	119	105
関連当事者に対する投資	3,050	3,142
合計	**3,676**	**3,854**

注2.6.6　リスクおよび費用に対するその他の引当金

会計方針

リスクおよび費用に対するその他の引当金は、金額または期日が正確には定められていない負債として定義されている。

同等の金額での保証が期待できないまま、ほぼ間違いなく資金を第三者に譲渡することになるという義務を有している場合、引当金を計上する。

引当金の純繰入額は、損益計算書の相当する項目にリスクのタイプ別に分類される。

リスクおよび訴訟問題に関する説明は、リスク管理報告書に記載されている。

関係するリスクの性質および金額に関する情報は、そのような開示が、ソシエテ・ジェネラルがその引当金の対象となっている問題に関して相手との紛争関係にある立場を著しく侵害する可能性があると予想する場合には、開示されない。

その他の引当金には、リストラクチャリング引当金（従業員費用を除く）、商事訴訟引当金および顧客に対する金融取引に関係する将来の資金返済に関する引当金が含まれる。

ソシエテ・ジェネラルは、事業を行っている国の広範囲な法律および規制の制限を受けている。この複雑な法律関係において、ソシエテ・ジェネラルおよびその前任者および現在の代表者は、民事上、行政上および刑法上の訴訟を含め、いろいろな法律行為に巻き込まれる可能性がある。これらの大多数の訴訟は、ソシエテ・ジェネラルの現在のビジネスの一環である。近年、投資家との訴訟および銀行および投資顧問のような金融仲介業に関連する多くの紛争が、難しい金融環境により部分的に増加している。

ソシエテ・ジェネラルの企業に関係する紛争、規制手続きおよび行為の結果を予見することは難しい。特にそれが様々なカテゴリーの告訴人から告訴された場合、損害賠償金額が特定化されていなかったり、漠然としている場合、判例のない訴訟である場合は先行きを予見することは困難である。

ソシエテ・ジェネラルは、財務諸表を作成するにあたって、関係する法律手続き、規制手続きまたは調停手続きの結果を評価している。これらの手続きによる損失発生の可能性が高く、金額を合理的に見積もることができる場合には引当金が計上される。

損失の可能性およびその損失金額を評価し、計上すべき引当金額を決定するためには、見積りが重要である。経営者は、その判断を行使し、財務諸表作成時点で入手可能なすべての情報を考慮することによりこれらの見積りを行う。特に、ソシエテ・ジェネラルは、紛争の性質、対象となった事実、進行中の手続きおよびすでに言い渡された判決、ならびに当社の経験および類似のケースを処理した他社の経験（ソシエテ・ジェネラルがそれに関する知識を有しているという前提）および適切な場合には、専門家および独立した法律顧問の意見および報告書を考慮している。

四半期ごとにソシエテ・ジェネラルは、重要なリスクを表す係争中の紛争の詳細な調査を行っている。これらの紛争は、注８「リスクおよび訴訟に関する情報」に記載している。

前へ　次へ

注３　その他の活動

注3.1　サービスに対する受取手数料純額

会計方針

ソシエテ・ジェネラルは、サービスの種類により異なる方法で提供されるサービスや受取サービスについて、受取手数料および支払手数料を認識している。

支払サービス、保管サービスあるいはウェブサービスのような継続的なサービスの手数料は、サービスの期間にわたって収益として計上される。資金移動、仲介手数料、裁定手数料あるいは不払いに関するペナルティ等一度限りのサービスはそのサービスが提供されたときに収益計上される。

シンジケーション取引において、ソシエテ・ジェネラルの貸借対照表の資産側に計上された資金供与部分に対する実効金利は、必要な場合には引受手数料および参加手数料の割合を含め、シンジケートの他のメンバーに適用しているものと同等である。これらの手数料の残高は、シンジケーション終了時に損益計算書に計上されている。アレンジメント・フィーは、その販売が法的に完了した時点で収益に計上される。

	2023年			2022年		
(単位：百万ユーロ)	受取手数料	支払手数料	純額	受取手数料	支払手数料	純額
銀行間取引	98	(44)	54	77	(38)	39
顧客との取引	1,910	(40)	1,870	1,693	(33)	1,660
有価証券取引	616	(1,120)	(504)	453	(869)	(416)
発行市場取引	417	-	417	55	-	55
外国為替取引および先渡金融商品	498	(578)	(80)	343	(470)	(127)
ローンおよび保証コミットメント	980	(526)	454	914	(554)	360
サービス	2,126	-	2,126	1,785	-	1,785
その他	-	(385)	(385)	-	(424)	(424)
純額	**6,645**	**(2,693)**	**3,952**	**5,320**	**(2,388)**	**2,932**

注3.2　未収収益、その他の資産および負債

注3.2.1　未収収益、その他の未収金およびその他の資産

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
その他の資産	**110,357**	**130,051**
保証預け金(1)	49,848	56,599
未収金	3,207	2,578
購入オプションのプレミアム	56,144	69,484
有価証券取引に係る決済勘定	1,042	1,282
その他	116	108
未収収益および類似項目	**48,485**	**58,764**
前払費用	515	523
繰延税金	3,081	2,969
未収収益	3,064	1,828
その他 (2)	41,825	53,444
減損前未収収益、その他の未収金およびその他の資産	**158,842**	**188,815**
減損	(95)	(84)
合計	**158,747**	**188,731**

(1) 主に金融商品に対して支払われた保証金に関するものである。
(2) 2023年12月31日現在のデリバティブ商品の評価額32,832百万ユーロを含む（2022年12月31日現在44,005百万ユーロ）。

注3.2.2　未払費用、その他の未払金およびその他の負債

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
有価証券取引	**83,533**	**75,213**
借入有価証券未払金	15,202	25,792
その他有価証券未払金	68,331	49,421
その他の負債	**106,412**	**125,733**
保証預り金(1)	38,608	47,359
未払金	1,415	184
売却オプションに係るプレミアム	64,872	76,100
有価証券取引に係る決済勘定	1,344	1,806
その他の有価証券取引	-	19
関連債務	173	265
未払費用および類似項目	**36,668**	**35,579**
未払費用	5,310	4,118
繰延税金	26	18
繰延収益	2,395	2,104
その他(2)	28,937	29,339
合計	**226,613**	**236,525**

(1) 主に金融商品について受け取った保証金に関するものである。
(2) 2023年12月31日現在のデリバティブ商品の評価額14,248百万ユーロを含む（2022年12月31日現在14,081百万ユーロ）。

借入有価証券未払金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
借入有価証券未払金の帳簿価額総額	**188,790**	**200,349**
関連債務から控除されるトレーディング有価証券からの借入有価証券(1)	**173,588**	**174,557**
財務省証券および類似有価証券	120,752	123,136
株式およびその他の資本性有価証券	39,116	41,410
公社債およびその他の負債性有価証券	13,720	10,011
合計純額	**15,202**	**25,792**

(1) 2023年12月31日現在再貸出有価証券31,465百万ユーロを含む（2022年12月31日現在39,358百万ユーロ）。

前へ　次へ

注４　費用および従業員給付

注4.1　人件費および取締役会のメンバーおよび最高経営責任者の報酬

会計方針

人件費勘定には、社内リストラ計画の費用をはじめスタッフに関連するすべての費用、特に従業員に対する法定利益分配制度のコストも含まれている。

短期従業員給付は、従業員が提供したサービスの帰属する期間に「人件費」として計上される。

退職後給付およびその他の長期給付に関連する会計方針は、注4.2に記載しており、株式報酬に関連するものは、注4.3に記載している。

注4.1.1　人件費

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年
従業員給与	4,020	3,616
社会保障給付および給与諸税	1,772	1,522
雇用主拠出金、利益分配およびインセンティブ	227	222
合計	**6,019**	**5,360**
平均従業員数(人)	**49,592**	**42,450**
フランス国内	45,302	38,107
フランス国外	4,290	4,343

フランスにおいて、病気による欠勤の場合の有給休暇の権利取得に関する大審院判決を考慮し、12百万ユーロの引当金を計上した。この引当金は３年間遡及して計算された。

フランスにおいて、退職給付債務を評価するために、2023年４月14日付の改正社会保障財政法の影響を考慮した（「その他の営業費用」に13百万ユーロの影響額）。

過去５年間の雇用主拠出金、利益分配およびインセンティブの分析

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
ソシエテ・ジェネラル	**225**	**220**	**219**	**71**	**168**
利益分配	4	12	15	6	11
インセンティブ	146	144	163	22	99
雇用主拠出金	75	64	41	43	58
支店	**2**	**2**	**-**	**-**	**-**
合計	**227**	**222**	**219**	**71**	**168**

注4.1.2　取締役会のメンバーおよび最高経営責任者の報酬

当社の取締役に対して2023年に支払った報酬合計は、1.7百万ユーロであった。2023年度に上級経営責任者(取締役会会長、最高経営責任者およびこれらの代行)に対して支払った報酬は、8.8百万ユーロであった（2016年および2018年から2021年度までの事業年度に対し現金または株式により支払われた変動報酬3.6百万ユーロおよび2017年、2019年、2020年、2021年および2022年度に対し現金または株式で支払われた長期インセンティブの0.44百万ユーロを含む。）。

注4.2　従業員給付

会計方針

従業員給付は、次の４つのカテゴリーに分けられる。

■　短期従業員給付は、従業員が関連する勤務を提供した年次報告期間の期末から12ヶ月以内にすべてが決済される予定の従業員給付（解雇給付を除く。）であり、固定および変動報酬、年次休暇、税金および社会保障拠出金、雇用主負担の拠出金および利益配分等である。

■　退職後給付。年金制度および退職給付制度のような確定拠出金制度および確定給付金制度が含まれる。

■　その他の長期従業員給付は、12ヶ月以内にすべてが決済されると予想されない従業員給付であり、現金で支払われ、指数化されていない繰延変動報酬、永年勤続報酬または時間貯蓄勘定等である。

■　解雇給付

従業員給付引当金の詳細：

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日 現在金額	統合による 影響	純繰入額	使用した 戻入額	範囲の変更	2023年12月31日 現在金額
退職後給付	841	46	96	(82)	7	908
その他の長期給付	728	34	96	(1)	(2)	855
解雇給付	148	46	65	(96)	13	176
合計	**1,717**	**126**	**257**	**(179)**	**18**	**1,939**

会計方針
年金制度は、確定拠出制度または確定給付制度である。

確定拠出制度
確定拠出型制度において、ソシエテ・ジェネラルの債務は、制度に対して支払われた拠出額に限定しており、当行は将来の給付額の具体的な水準に対して責任を負わない。支払われた拠出金は当年度の費用として計上されている。

確定給付制度
確定給付型制度では、ソシエテ・ジェネラルは、正式にあるいは解釈上、将来の給付の一定金額あるいは水準まで支払う責任を有しており、そのため中長期のリスクを負っている。確定給付債務の現在価値は、独立した年金数理士により評価されている。

引当金は、このような退職債務の全体をカバーするため貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上されている。これは、予測単位積増方式法を使用して、独立した年金数理士によって定期的に評価されている。この評価手法は、人口統計、早期退職、昇給および割引率ならびにインフレ率に関する仮定を組込んだものである。

ソシエテ・ジェネラルは長期従業員給付基金が保有する資産によって、または適格な保険契約によって確定給付制度の資金を調達することを選ぶことができる。

積立資産は、報告する企業とは法的に分離された事業体（基金）によって資産が保有され、従業員給付を支払うためだけに使用されるものである場合に、制度資産として分類される。

これらの制度が制度資産に分類された外部基金から拠出される場合、当該基金の公正価値は給付債務をカバーするための引当金から控除される。

これらの制度が制度資産として分類されない基金から資金が提供される場合には、これらの基金は、分離資産として分類され、貸借対照表の資産の部に区分表示される。

計算上の仮定（早期退職、割引率等）の変動、あるいは年金数理上の仮定および運用実績（制度資産運用収益）から生じる差額は、数理計算上の差異として計上される。それは即時に全額損益計算書に計上される。

新規または改訂された制度が施行される場合、過去勤務費用は即時に全額損益計算書に計上される。

年間費用は、確定給付制度について「人件費」に計上され、その内訳は、

■　各従業員によって権利確定した追加受給額(当期勤務費用)

■　割引率に起因する利息費用

■　制度資産の期待運用収益(グロス)

■　数理計算上の損益および過去勤務費用

■　制度の清算あるいは縮小

その他の長期給付
その他の長期給付は、その雇用期間中に提供したサービスに対し、従業員に支払われるものであるが、従業員が関連するサービスを提供する年度報告期間の期末以後12ヶ月以内にはすべてが決済されないものである。その他の長期給付は、退職後給付と同じ方法で測定される。

注4.2.1　確定拠出制度

ソシエテ・ジェネラルの従業員に提供されている主な確定拠出制度は、フランス国内にある。その中には国家年金制度、AGIRCおよびARRCOのようなその他の国民年金制度が含まれる。またソシエテ・ジェネラルの支店によっては年間拠出金を支払うだけの年金制度（PERCO）もある。

注4.2.2　退職後給付制度（確定給付制度）

年金制度は、年金および退職金の支払いとして年金給付を含む。年金給付は、国家の年金制度に加えて支払われる。

フランスでは、1991年に設定されたエグゼクティブマネジャーに対する補完的年金制度である、パクト法の適用においていわゆる「ランダム・ライツ」と呼ばれる確定給付年金制度を終了する条例の公布日である2019年７月４日以降、この制度は新規の従業員に対して打ち切られ、受益者の権利は2019年12月31日付けで凍結された。

貸借対照表に計上された資産および負債の調整

（単位：百万ユーロ）	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**
A-確定給付債務の現在価値	1,796	1,705
B-制度資産の公正価値	924	893
C-分離資産の公正価値	1,076	903
D-アセットシーリングの変動	-	-
E-未認識項目	-	-
A-B-C+D-E=純残高	**(204)**	**(91)**
貸借対照表の負債側	907	841
貸借対照表の資産側(1)	(1,111)	(932)

(1) この項目には、2022年12月31日現在の29百万ユーロおよび903百万ユーロに対し、2023年12月31日現在、35百万ユーロの制度資産および1,076百万ユーロの分離資産の超過額が含まれている。

注4.2.3　制度資産に関する一般的情報

積立資産は、制度資産と分離資産を含む。

制度資産の公正価値の内訳は、次の通りである。債券78%、株式10%、およびその他の投資12%。ソシエテ・ジェネラルが直接保有している自社の金融商品には、重要性はない。

積立資産の超過額は、333百万ユーロである。

2024年の退職後確定給付制度に支払われる事業主の拠出金は、3.1百万ユーロと見積もられている。

主要な仮定の地域別詳細

	2023年12月31日	2022年12月31日
割引率		
フランス	3.15%	3.61%
英国	4.52%	4.80%
その他	3.85%	4.31%
長期インフレ率		
フランス	2.20%	2.45%
英国	3.10%	3.30%
その他	2.02%	2.07%
インフレ控除後将来の昇給率		
フランス	1.93%	1.60%
英国	該当なし	該当なし
その他	1.15%	0.60%
従業員の平均残存勤務年数(年)		
フランス	7.26	7.09
英国	2.36	2.93
その他	7.51	7.90
残存年数(年)		
フランス	11.64	11.70
英国	12.11	12.74
その他	12.58	13.52

地域別の仮定は、資産の公正価値による加重平均である制度資産の期待収益を除き確定給付債務（DBO）の現在価値による加重平均である。

負債を割引くために使用したイールドカーブは、米ドル、英ポンドおよびユーロについて観察された10月末のAA社債のイールドカーブ（メリルリンチ情報）で、割引率の低下が重要な影響を与える場合には12月末に修正される。

ユーロおよび英ポンドの通貨地域に使用したインフレ率は、10月末に観察された市場レートであり、その変動が重要な影響を与える場合には12月末に修正されている。他の通貨地域に使用されたインフレ率は、中央銀行の長期目標である。

従業員の平均残存勤務年数は、転職率の仮定を考慮して計算されている。

上記の仮定は、退職後給付制度に適用されている。

注4.3　無償株式制度

会計方針

新株を発行することなく従業員に付与された株式購入オプションおよび無償株式制度では、企業が従業員に自己株式を引渡すときに発生する損失に対し、引当金を計上しなければならない。

この引当金は、以下の差額が「人件費」に計上される。

- その企業が従業員に与えるために自己株式を購入していなければ、期末日現在の自己株式の相場価格終値とその行使価格（無償株式の場合はゼロ）

- その企業が従業員に配分するために自己株式をすでに購入している場合には、保有する自己株式の取得価格と行使価格（無償株式の場合はゼロ）

ソシエテ・ジェネラルの従業員が株式を受取る資格を得るのに勤続年数あるいは業績条件のような権利確定条件を満たさなければならない場合には、権利確定期間中に従業員が勤務するのに応じてその勤務に係る引当金を費用処理しなければなない。

ストック・オプション制度の場合には、発行すべき自己株式に関して費用は計上しない。

注4.3.1　当年度の無償株式制度の主要な特徴

2023年12月31日に終了した事業年度の従業員に対する制度について以下に要約している。

発行体	**ソシエテ・ジェネラル**
付与年	**2023年**
制度のタイプ	**業績株式**
付与した無償株式の数	3,110,116
引渡した株式	445
2023年12月31日現在失効した株式	37,309
2023年12月31日現在発行済株式残高	3,072,362
2023年12月31日現在未行使の株式数	3,072,362

業績条件は、上記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

注4.3.2　貸借対照表に計上された債務および当年度の費用の金額

現在継続中の制度について貸借対照表に計上された債務の金額は、2023年12月31日現在171百万ユーロであり、年間費用は61百万ユーロである。

注4.3.3　2023年の制度について自己株式に関連する情報

2022年の制度に関連して取得した1,724,707株の自己株式を、45百万ユーロで取得した。

2023年の制度は、当期中に部分的に実行された。2023年12月末現在、自己株式総数3,518,416株のうち553,611株が取得済みである。

前へ　次へ

注５　税金

会計方針

当期税金
1989年度にソシエテ・ジェネラルは連結納税制度の採用を選択した。2023年12月31日現在、190の子会社がソシエテ・ジェネラルとの連結納税協定に署名している。

統合された各会社は、連結納税協定の適用に従って決定されたソシエテ・ジェネラルに対する税金債務を会計帳簿に計上しなければならない。

繰延税金
ソシエテ・ジェネラルは、その年次財務諸表に繰延税金を認識する選択肢を適用している。

繰延税金は、ソシエテ・ジェネラルが貸借対照表の資産および負債の会計上の簿価と税務上の簿価の間に一時差異を識別した場合に計上される。繰延税金は負債法を使って計算され、過年度からの繰延税金は、その後の税率の変動によって調整される。そのような変更による影響額は、損益計算書の繰延税金に計上される。繰延税金資産純額は、当該企業が一定期間内に回収できる可能性が高い場合にのみ計上される。

繰延税金は、それぞれの課税企業（親会社および在外支店）毎に個々に算定され、現在価値には割引しない。

注5.1　法人所得税

（単位：百万ユーロ）	2023年	2022年
当期税金	(60)	224
繰延税金	13	(142)
合計	**(47)**	**82**

普通法人税率を定めているフランスの税務規定に従って、納税グループに適用される税率は、2023年に25%（フランス税法第219条）に、既存の社会保障拠出金（CSB）3.3%（フランス税法第235条ZC項）を加えて、25.83%の複合税率に設定された。

関連会社に係る長期キャピタル・ゲインは、純長期キャピタル・ゲインの場合の総額に対する12%の手数料を除き、法人税は免除される（フランス税法219条I項1-5）。

さらに親子会社体制のもとでは、ソシエテ・ジェネラルの持分が５%以上ある会社からの配当金は、課税が免除されるが、１%または５%の手数料および費用に相当する部分については、通常の法定税率により課税される（フランス税法第216条）。

注5.2　税金引当金

会計方針

税金引当金は、その時期あるいは金額を正確には決定できない負債を表している。

引当金は、以下の場合にのみ計上される。

■　税務当局に対する法人所得税に関連する義務を理由として、ソシエテ・ジェネラルが少なくとも同額の交換価値で受取ることなく、第三者に資源の流出を生じさせる可能性が高いか、または確実な場合および

■　資源の流出可能性の高い金額が信頼性をもって見積もることができる場合

予想される流出は、これを割引くことが重大な影響を与える場合には、引当金の金額を決定するために現在価値に割引かれる。税金調整に対する引当金の繰入および戻入は、損益計算書の法人所得税の当期税金に計上される。
関連するリスクの性質および金額に関する情報は、ソシエテ・ジェネラルが引当金の内容に関して開示することによって他の当事者との係争における自身の立場を著しく損なうと考えるときには開示しない。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在金額	純繰入	使用した戻入	範囲の変更および組替	2023年12月31日現在金額
税金引当金	12	-	(1)	-	11

注5.3　繰延税金資産

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
税務上の繰越欠損金	1,676	1,603
フランスの連結納税に含まれる会社に対する資産の売却益	(83)	(120)
その他（主にその他の準備金に関連）	1,487	1,486
合計	**3,080**	**2,969**

関連する各納税企業に適用される税制およびその税金計算の現実的な予想を考慮に入れて、ソシエテ・ジェネラルは毎年、税務上の繰越欠損金の使用可能性についてのレビューを行っている。この目的のために税金計算は、事業の業績予想に基づいて決定される。業績は、2024年から2027年までの４年間にわたる見積り予算（SGセントラル・シナリオ）に相当し、「規準年度」に該当する2028年まで推定される。



これらの予算は、非財務業績宣言書に詳述しているエネルギーおよび環境の移行ならびに地域開発に対するコミットメントの影響を明らかに考慮に入れている。

税金計算には、関係企業および司法管轄に適用される会計上および税務上の調整（一時差異に係る繰延税金資産および負債の戻入を含む。）も考慮している。これらの調整は、過去の税務実績および企業の税務の専門知識に基づいて決定される。各納税企業の中で実行されている活動の性質に従って2028年から合理的な期間にわたって税金計算の推定が行われる。

本来、選択したマクロ経済要素の評価および税金計算を決定するために使用した内部の見積りは、損失吸収の見積り期間にわたっての実現性に係るリスクと不確実性を含んでいる。これらのリスクおよび不確実性は、特に、適用される税務規則の変更の可能性（税務上の繰越欠損金の配分のルールとともに税金計算）または選択した仮定の実現性に関係するものである。これらの不確実性は、予算上および戦略的仮定に係る堅牢性チェックによって緩和されている。

2023年12月31日現在、更新された予測によって、ソシエテ・ジェネラルが繰延税金資産の対象となる税務上の欠損金を将来の利益と相殺できる可能性を確認している。

注5.4　税務上の繰越欠損金に関して認識される繰延税金資産および認識されない繰延税金資産

2023年12月31日現在、各企業の税制およびその現実的な税金収益の予測に基づいた繰延税金資産の回収予想期間は下記の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	法定上の繰越限度期日	予想回収期間
税務上の繰越欠損金に関連する繰延税金資産合計	1,676		
内、フランス納税グループ (1)	*1,572*	*無期限(1)*	*8年*
内、米国納税グループ	*88*	*20年(2)*	*7年*
その他	*16*		

(1) 2013年フランス財政法に従い、過年度の欠損金の控除額は１百万ユーロに、この限度を超過する事業年度の課税所得の端数の50%を加算した額に限定されている。欠損金の控除不能部分は無期限に同じ条件で翌期以降に繰越できる場合がある。
(2) 2011年12月以前に生じた税務上の欠損金

2023年12月31日現在、貸借対照表の資産側に計上されていない繰延税金資産および負債の主なものは、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
フランス納税グループ	930	520
米国の企業	273	287
SGシンガポール	80	82

フランス納税グループについては、2023年12月末時点で410百万ユーロの繰延税金資産を認識できず、フランスにおける繰延税金資産の未認識額は930百万ユーロとなった。税務予測が改善すれば、これらの繰延税金の全部または一部が将来的に繰延税金資産として認識される可能性がある。

一方、米国納税グループの未認識の繰延税金資産は、2023年に40百万ユーロの繰延税金資産を貸借対照表に認識し、９百万ユーロの外国為替の影響により、49百万ユーロ減少した。

ジェローム・ケルビエルに対する訴訟に起因する損失の税務上の取り扱いに関して、ソシエテ・ジェネラルは、2016年９月23日のベルサイユ控訴院の判決が、フランス最高行政裁判所（*Conseil d'État*）の2011年の意見書および、これに関して最近再確認された判例に照らして、その効力を問題にする可能性は高くないと考えている。したがって、ソシエテ・ジェネラルは、関連する税務上の欠損金は、将来の課税所得に対して回収可能であると考えている（注８参照）。

第２の柱：法人税改正-グローバル・ミニマム法人税率（「グローブ」ルール）

2021年10月、税源浸食と利益移転（BEPS）に係るOECDの包括フレームワークの140ヶ国のうちの137ヶ国のメンバーは、15%のグローバル・ミニマム法人税率を設定する方針にコミットした。OECDが2021年12月20日に発表した「第２の柱」と呼ばれる一連のルールは、これを採用する国において、750百万ユーロを超える収入のある多国籍企業グループの国別の利益に適用される仕組みを規定している。

「第２の柱」のルールを盛り込んだ欧州指令（EU）2022/2523が採択され、2022年12月22日に欧州連合官報に掲載された。

2024年のフランス財政法第４条は、この指令をフランス法に組み入れるものである。最低課税水準は、指令に準拠した規則に従って決定される追加「上乗せ」税の形をとる。最初の３会計年度についてOECDが定めた暫定的なセーフハーバーも法律に含まれている。これらの規則は、2024年１月１日以降、ソシエテ・ジェネラル・グループの親会社であるソシエテ・ジェネラルに適用される。ソシエテ・ジェネラル・グループが事業を展開する法域において、「第２の柱」のルールに従って計算される実効税率が最低税率の15%を下回る場合、このルールは適用される。

2023年７月７日、フランス会計基準審議会（ANC）は、連結財務諸表に関する2020年３月６日付ANC規則第2023-01号を修正する、2023年12月26日付政令で承認された規則第2023-02号を公表した。この規則は2023年12月31日より将来に向かって強制適用され、OECD「第２の柱」のルールの適用に関連する繰延税金資産および負債の認識の免除を導入している。ソシエテ・ジェネラルは、2023年12月31日現在の年次財務諸表作成にあたり、「第２の柱」のルールに起因する追徴税額に関連する繰延税金の認識に、この免除規定を適用する。

「第２の柱」に関する欧州指令の規定を分析し、発効後速やかに遵守し、必要な措置を講じるためのプロジェクト体制が構築されている。入手可能なデータ（特に2021年および2022年の国別報告書のデータ）に基づく当初の試算によれば、ソシエテ・ジェネラル・グループが事業を展開しているほとんどの法域において、「第２の柱」のルールの実効税率は15%を超えており、上乗せ税を支払わなければならない法域は限られている。現時点において、ソシエテ・ジェネラルは、この改革による税負担に関して、重大な影響を予想していない。これらのルールおよびソシエテ・ジェネラル・グループの連結範囲の変更に起因する計算の複雑さのため、2024年にソシエテ・ジェネラルの財務諸表において、追加的な税負担を初めて会計上認識することを視野に入れ、定量化を精緻化するために、この改革による影響を検討中である。

前へ　　次へ

注6　株主資本

注6.1　株主資本の変動

			利益剰余金					
(単位：百万ユーロ)	資本金	株式払込剰余金	利益準備金	特別準備金	その他の準備金	利益剰余金	当期純利益	株主資本
2021年12月31日現在	**1,067**	**21,556**	**107**	**2,097**	**1,435**	**9,699**	**1,995**	**37,956**
2021年利益配分	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**1,995**	**(1,995)**	**-**
資本金の増加/減少	(5)	(226)	(2)	-	-	-	-	(233)
当期純利益	-	-	-	-	-	-	(260)	(260)
支払配当金	-	-	-	-	-	(1,371)	-	(1,371)
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在	**1,062**	**21,330**	**105**	**2,097**	**1,435**	**10,323**	**(260)**	**36,092**
2022年利益配分	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(260)**	**260**	**-**
資本金の増加/減少	(58)	(1,069)	(6)	-	-	-	-	(1,133)
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,350	3,350
支払配当金	-	-	-	-	-	(1,363)	-	(1,363)
その他の増減	-	(1)	-	1	-	(1)	-	(1)
2023年12月31日現在	**1,004**	**20,260**	**99**	**2,098**	**1,435**	**8,699**	**3,350**	**36,945**

2023年上半期にソシエテ・ジェネラルは、41,674,813株の消却により、52百万ユーロの減資を実行し、株式払込剰余金に858.4百万ユーロおよび利益準備金に3.6百万ユーロの影響を与えた。

2022年下半期にソシエテ・ジェネラルは、以下を実施した。

■　15.7百万ユーロの従業員割当増資（株式払込剰余金に205.6百万ユーロの影響）

■　17,777,697株の消却による22百万ユーロの減資（株式払込剰余金に416百万ユーロ、利益準備金に2.2百万ユーロの影響）

2023年12月31日現在、ソシエテ・ジェネラルの払込済資本金は1,003,724,927.50ユーロであり、これは額面1.25ユーロの株式、802,979,942株から構成されている。

ソシエテ・ジェネラルが2023年に実施した配当は、自己株式に対する配当金11百万ユーロを控除後、1,363百万ユーロであった。

注6.2　利益処分案

2024年５月22日の年次株主総会において、取締役会は以下の項目について、2023年12月31日に終了した事業年度の利益処分を提案し、配当金を分配する予定である。

(単位：百万ユーロ)	2023年
純利益	3,350
未処分利益剰余金	8,699
処分対象利益合計	**12,049**
配当金	723
利益剰余金	11,326
利益処分合計	**12,049**

配当金は、額面1.25ユーロの株式、一株当たり0.90ユーロ相当である。

株主に支払われる723百万ユーロの配当金の金額は、2023年12月31日現在の株式発行残高に基づいて計算されている。

注6.3　一株当たり純利益

（単位：百万ユーロ）	2023年 12月31日	2022年 12月31日
普通株主に帰属する純利益	**3,350**	**(260)**
加重平均発行済み普通株式数	799,315,070	822,437,425
普通株式一株当たり利益（単位：ユーロ）	**4.19**	**(0.32)**
希薄化の計算に使用した平均普通株式数(1)	-	-
一株当たり希薄化後利益の計算に使用した加重平均普通株式数	799,315,070	822,437,425
普通株式一株当たり希薄化後利益（単位：ユーロ）	**4.37**	**(0.32)**

(1) 希薄化の計算に使用した株式数は、「自社株買い」法を使用して計算し、ストック・オプション制度の無償株式を考慮している。

注6.4　劣後債務

会計方針

この項目には証券化された債務の形式または期限の有無にかかわらず、借手の清算時には他のすべての債務の返済が終了してから支払いを履行することとなる一切の借入が含まれている。

劣後債務の未払利息は、「関連債務」および損益計算書に費用として計上されている。

(単位：百万ユーロ)

発行日	通貨	発行金額	満期日	2023年12月31日	2022年12月31日
永久超劣後債					
2013年12月18日	USD	1,750	無期限	-	1,641
2015年９月29日	USD	1,250	無期限	1,131	1,172
2018年４月６日	USD	1,250	無期限	1,131	1,172
2018年10月４日	USD	1,250	無期限	-	1,172
2019年４月16日	SGD	750	無期限	514	524
2019年９月12日	AUD	700	無期限	430	446
2020年11月18日	USD	1,500	無期限	1,358	1,406
2021年５月26日	USD	1,000	無期限	905	938
2022年７月15日	SGD	200	無期限	137	140
2022年11月22日	USD	1,500	無期限	1,358	1,406
2023年１月18日	EUR	1,000	無期限	1,000	-
2023年11月14日	USD	1,250	無期限	1,131	-
小計				**9,095**	**10,017**
劣後長期債					
2000年７月21日	EUR	78	2030年７月31日	5	6
2005年８月16日	EUR	226	2025年８月18日	216	216
2008年４月７日	EUR	250	2023年４月06日	-	155
2008年４月15日	EUR	321	2023年４月15日	-	321
2008年４月28日	EUR	50	2023年４月６日	-	50
2008年５月14日	EUR	90	2023年４月６日	-	90
2008年５月14日	EUR	50	2023年４月６日	-	50
2008年５月14日	EUR	150	2023年４月６日	-	150
2008年５月30日	EUR	79	2023年４月15日	-	79
2008年６月10日	EUR	300	2023年６月12日	-	260
2008年６月30日	EUR	40	2023年６月30日	-	40
2013年６月７日	EUR	1,000	2023年６月７日	-	1,000
2014年１月17日	USD	1,000	2024年１月17日	905	938
2018年２月23日	EUR	1,000	2028年２月23日	-	1,000
2015年２月27日	EUR	1,250	2025年２月27日	1,250	1,250
2015年４月14日	USD	1,500	2025年４月14日	1,358	1,406
2015年４月15日	EUR	150	2026年４月７日	150	150
2015年６月10日	AUD	50	2025年６月10日	31	32
2015年６月12日	JPY	27,800	2025年６月12日	178	198
2015年６月12日	JPY	2,500	2025年６月12日	16	18
2015年７月22日	USD	50	2035年７月23日	45	47
2015年９月30日	JPY	20,000	2025年９月30日	128	142
2015年10月21日	EUR	70	2026年10月21日	70	70
2015年11月24日	USD	1,000	2025年11月24日	905	938

(単位：百万ユーロ)

発行日	通貨	発行金額	満期日	2023年12月31日	2022年12月31日
2015年11月24日	USD	500	2045年11月24日	452	469
2016年６月３日	JPY	15,000	2026年６月３日	96	107
2016年６月27日	USD	500	2036年６月27日	452	469
2016年７月20日	AUD	325	2028年７月20日	-	207
2016年８月19日	USD	1,000	2026年８月19日	905	938
2016年10月13日	AUD	150	2026年10月13日	92	96
2016年12月16日	JPY	10,000	2026年12月16日	64	71
2017年１月24日	AUD	200	2029年１月24日	123	127
2017年５月19日	AUD	500	2027年５月19日	400	414
2018年３月７日	JPY	6,500	2028年３月７日	-	46
2018年４月13日	JPY	6,500	2028年４月13日	-	46
2018年４月17日	JPY	6,500	2028年４月17日	-	46
2018年10月24日	JPY	13,100	2028年10月24日	-	93
2019年４月18日	AUD	300	2034年４月18日	184	191
2020年７月８日	USD	500	2035年７月８日	452	469
2020年11月24日	EUR	1,000	2030年11月24日	1,000	1,000
2021年３月１日	USD	1,000	2041年３月１日	905	938
2021年４月１日	EUR	1,000	2031年６月30日	1,000	1,000
2021年６月30日	JPY	7,000	2031年６月30日	45	49
2021年７月19日	JPY	7,000	2032年７月12日	45	49
2021年12月９日	AUD	80	2036年12月９日	49	51
2022年１月19日	USD	750	2043年１月21日	679	703
2022年６月15日	USD	1,250	2033年６月15日	1,131	1,172
2022年９月５日	EUR	500	2032年９月６日	500	500
2022年10月20日	JPY	10,000	2032年10月20日	64	71
2023年１月10日	USD	1,000	2053年１月10日	905	-
2023年６月２日	EUR	1,000	2033年６月２日	1,000	-
2023年10月19日	JPY	5,100	2033年10月19日	34	-
小計(1)				**15,834**	**17,928**
関連債務				**361**	**366**
合計(1)(2)				**25,290**	**28,311**

(1) 税金および買戻しの影響を除く、2023年の当行の全世界の劣後債に関する費用は、1,441百万ユーロ(2022年度は1,326百万ユーロ)であった。
(2) 関連当事者関連債務は、2023年12月31日時点で返済済みである（2022年12月31日現在43百万ユーロ）。

ソシエテ・ジェネラルは、発行済永久劣後債の償還を行わない権利がある。

一般的ルールとして、劣後債には、ソシエテ・ジェネラルのオプションで５年目以降行使ができる早期償還条項が含まれている。

前へ　次へ

注７．その他の情報

注7.1　業務粗利益の地域別内訳[1]

	フランス		ヨーロッパ		米州	
（単位：百万ユーロ）	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
受取利息および類似収益、純額[2]	4,975	2,951	294	446	463	460
受取手数料純利益	3,407	2,407	293	322	146	114
金融取引からの純利益	1,543	4,566	1,120	1,163	(120)	(2)
その他の営業利益、純額	(402)	(246)	74	47	(2)	1
業務粗利益	**9,523**	**9,678**	**1,781**	**1,978**	**487**	**573**

	アジア/大洋州		合計	
（単位：百万ユーロ）	2023年	2022年	2023年	2022年
受取利息および類似収益、純額[2]	65	168	5,797	4,025
受取手数料純利益	106	89	3,952	2,932
金融取引からの純利益	428	259	2,971	5,986
その他の営業利益、純額	2	1	(328)	(197)
業務粗利益	**601**	**517**	**12,392**	**12,746**

(1) 利益を計上している会社が存在する地理的地域
(2) 受取配当金およびリース債権および類似の契約からの純利益を含む。

注7.2　有形および無形固定資産

会計方針

有形・無形固定資産には、営業用設備、投資資産、ソフトウエア等が含まれる。

有形および無形固定資産は、貸借対照表の資産の部に購入価格から減価償却費、償却費および減損を控除して計上されている。固定資産の購入価格には、建設期間が長期にわたる資金を調達するために発生した借入コストが、他の直接要した費用とともに含まれている。社内で開発されたソフトウエアについて、ハードウエアに係る外部支出費用ならびに資産の制作および事業の用に供するために直接要したサービス費用および人件費を含む直接開発費で計上されている。

有形固定資産は、事業の用に供された時点から構成要素ベース・アプローチを使って減価償却している。それぞれの構成要素は、その耐用年数にわたって減価償却される。

営業用設備および投資資産については、異なる構成要素の償却期間は10年から50年である。

インフラストラクチャー	主要構造	50年
	ドアと窓、屋根	20年
	外壁	30年
技術設備	エレベーター	10年から30年
	電気設備	
	発電機	
	空調機、換気設備	
	配線	10年から30年
	安全監視設備	
	配管	
	火災安全設備	
設備・備品	仕上げ、環境	10年

その他の固定資産の減価償却期間は、一般に３年から20年と見積もられている資産の耐用年数に基づいて定められている。

工場および設備	５年
運搬具	４年
家具	10年から20年
事務用設備	５年から10年
IT設備	３年から５年
自社開発または購入ソフトウエア	３年から８年
免許、特許、ライセンス等	５年から20年

それぞれの資産または構成要素の償却可能価額は、もし該当すれば、その残存価額について減額される。当初維持していた残存価額がその後減少または増加すれば、償却可能基礎の調整は、その資産の減価償却または償却計画に将来にわたって影響する。

減価償却または償却は、損益計算書の「減損および償却費」に認識される。

営業用資産の処分損益は、その他の資産からの純損益に計上される。

注7.2.1　有形および無形固定資産の増減

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	合併による影響	2023年1月1日	取得/配分	処分/戻入	範囲の変動およびその他の増減	2023年12月31日
無形資産							
簿価総額	5,403	1,013	6,416	381	(530)	(55)	6,212
減損および償却	(3,518)	(538)	(4,056)	(364)	519	3	(3,898)
有形営業用資産							
簿価総額	3,694	727	4,421	187	(145)	44	4,507
減損および減価償却	(2,601)	(532)	(3,133)	(272)	139	3	(3,263)
有形非営業用資産							
簿価総額	9	13	22	-	(1)	(4)	17
減損および減価償却	(7)	(9)	(16)	-	-	3	(13)
合計	**2,980**	**674**	**3,654**	**(68)**	**(18)**	**(6)**	**3,562**

注7.2.2　長期投資からの純利益

会計方針

「長期投資からの純利益」には、営業用固定資産に対する投資について減損への繰入純額のほか、売却によって実現したキャピタル・ゲインまたはロスが含まれている。非営業用資産からの利益は、「業務粗利益」に計上されている。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
営業用固定資産		
売却益	4	17
売却損	(2)	(3)
合計	**2**	**14**

注7.3　期日別資産および負債の内訳

	2023年12月31日現在残高					
(単位：百万ユーロ)	3ヶ月未満	3ヶ月以上1年以下	1年超5年以下	5年超	関係会社間取引消去：ソシエテ・ジェネラル パリ/支店	合計
資産	**432,730**	**176,364**	**299,929**	**167,448**	**(215,533)**	**860,938**
銀行預け金	234,975	68,789	105,982	24,862	(215,007)	219,601
顧客貸出金	178,151	62,387	178,427	104,730	(526)	523,169
公社債およびその他の債券	19,604	45,188	15,520	37,856	-	118,168
トレーディング有価証券	*11,729*	*33,010*	*3,954*	*80*	-	*48,773*
短期投資有価証券	*7,491*	*9,074*	*119*	*72*	-	*16,756*
長期投資有価証券	*384*	*3,104*	*11,447*	*37,704*	-	*52,639*
負債	**734,697**	**190,950**	**248,012**	**123,116**	**(215,532)**	**1,081,243**
銀行預り金	242,194	85,154	158,382	64,839	(214,894)	335,675
顧客預金	468,379	77,172	33,391	24,955	(637)	603,260
発行債券	24,124	28,624	56,239	33,322	(1)	142,308

注7.4　外貨建取引

会計方針

通常の外貨建取引から生じる損益は、損益計算書に計上されている。アウトライト先物為替予約取引および他の先物為替予約取引のヘッジ目的の取引は、決済日までの残存期間に対応する当該通貨の為替予約レートで評価されている。スポットおよびその他の先物為替予約ポジションは、毎月末の公表スポットレートで換算されている。未実現損益は損益計算書に計上されている。ヘッジ対象為替予約取引から生じるプレミアムおよびディスカウントは、当該取引の残存期間にわたり定額法で償却され、損益計算書に計上されている。

	2023年12月31日				2022年12月31日			
(単位：百万ユーロ)	資産	負債	購入外国為替未受取	売却外国為替未受渡	資産	負債	購入外国為替未受取	売却外国為替未受渡
EUR	669,433	672,297	409,749	412,511	653,595	656,457	316,771	342,021
USD	487,942	486,300	877,179	843,198	420,317	418,187	785,562	734,925
GBP	56,194	55,818	154,087	147,493	79,238	79,213	201,577	201,147
JPY	80,104	79,589	112,298	143,530	69,360	68,777	98,327	123,035
その他の通貨	95,714	95,383	511,992	529,395	107,450	107,326	472,245	477,458
合計	**1,389,387**	**1,389,387**	**2,065,305**	**2,076,127**	**1,329,960**	**1,329,960**	**1,874,482**	**1,878,586**

注7.5　非協調的な国家あるいは地域における事業

2013年以降、ソシエテ・ジェネラルは、非協調的な国家あるいは地域になる、または風評リスクを生むような国の拡大リストにおける事業展開を防止するための厳格な社内規則を定めている。既存事業の一環として新規事業を行う、あるいは展開する場合、コーポレート事務局およびコンプライアンス・リスク部門による承認後、経営陣が決定した場合のみ容認される可能性がある。

2010年以降、ソシエテ・ジェネラルは、フランスが非協調的とみなした国家あるいは地域のうち、租税行動規範に定めるタックスヘイブンに関する厳格なポリシーの基準を満たしていない国家あるいは地域におけるソシエテ・ジェネラルの事業のすべてを終了することを決定した（そのために必要な措置を講じた）。この非協調的な国家あるいは地域のリストは、2023年２月３日の省令により更新された（2023年２月５日に公表）。

2023年12月31日現在、ソシエテ・ジェネラルは、問題になっている国においては直接的または間接的に一切事業を行っていない。

注7.6　子会社と関連会社の一覧表

（単位：千ユーロまたは現地通貨）			2023年				
			登録資本金	資本金以外の株主資本	持株比率	保有株式の簿価	
						グロス	ネット
会社名/本社所在地	事業活動/部門		(現地通貨)[1]	(現地通貨)[1]	(%)	(ユーロ)	(ユーロ)
I -帳簿価額がソシエテ・ジェネラルの資本金の１%を超過する投資に関する情報							
A) 子会社(ソシエテ・ジェネラルが過半数以上を所有)							
SG アメリカ セキュリティーズ ホールディング,LLC	**ブローカレッジ**						
C/O The Corporation Trust Company 1209 Orange Street 19801 Wilmington -デラウエア - 米国	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	USD	1,430,976	1,803,368	100.00	2,970,450	2,970,450
SG フィナンシャル サービス ホールディング	**ポートフォリオ運用**						
29, boulevard Haussmann - 75009 パリ - フランス	コーポレートセンター	EUR	1,641,835	214,175	100.00	2,136,144	2,136,144
ソシエテ・ジェネラル インターナショナル リミテッド	**ブローカレッジおよび清算**						
One Bank Street – Canary Wharf - ロンドン E14 4SG - 英国	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	GBP	1,150,000	178,306	100.00	1,606,373	1,606,373
ジェネフィナンス	**ポートフォリオ運用**						
29, boulevard Haussmann - 75009 パリ - フランス	コーポレートセンター	EUR	1,000,000	237,567	100.00	1,076,025	1,076,025
SG クラインオート ハンブロス リミテッド	**資産運用**						
One Bank Street – Canary Wharf - ロンドン E14 4SG - 英国	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	GBP	466,651	(74,961)	100.00	605,985	605,985
ソシエテ・ジェネラル リアル エステート	**不動産および不動産金融**						
29, boulevard Haussmann - 75009 パリ - フランス	フランス国内 リテールバンキング	EUR	327,112	32,745	100.00	586,505	586,505
ソシエテ・ジェネラル セキュリティーズ　ジャパン リミテッド	**ブローカレッジ**						
東京都千代田区丸の内１丁目１-１	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	JPY	35,765,000	40,276,000	100.00	496,958	496,958
ソジェマルシェ	**不動産**						
17, cours Valmy - 92800 ピュトー - フランス	コーポレートセンター	EUR	440,000	192	100.00	460,400	460,400
ソシエテ・ジェネラル セキュリティーズサービス SPA	**信用機関**						
Via Benigno Crespi, 19 A (MAC2)- 20159 ミラノ- イタリア	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	EUR	111,309	257,406	100.00	745,062	419,691
フィディタリア SPA	**消費者金融**						
Via Guglielmo Silva no. 34 - 20149 ミラノ - イタリア	国際リテールバンキング& 金融サービス	EUR	130,000	289,919	100.00	340,974	340,974
サリンジャーS.A.	**ポートフォリオ運用**						
2, rue Hildegard von Bingen - ルクセンブルク - ルクセンブルク	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	EUR	100	313,552	100.00	315,184	315,184
バンコ ソシエテ・ジェネラル ブラジル S/A	**投資銀行**						
Avenida Paulista, 2300 - Cerqueira Cesar – 01310-300 – サンパウロ - SP - ブラジル	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	BRL	2,956,929	(1,264,558)	100.00	915,615	283,251
ソシエテ・ジェネラル (チャイナ) リミテッド	**国際リテールバンキング**						
F15, West Tower Genesis,8 Xinyuannan Street -Chaoyang District - 100027 北京 - 中国	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	CNY	4,000,000	355,598	100.00	414,836	255,570

(1) 海外子会社および関連会社について、当グループの連結財務諸表における報告通貨で計上された株主資本。
(2) 銀行・金融子会社について、収益は業務粗利益を指す。
(3) フランス国内会社については、財務書類の監査未了。

2023年					
当行による貸出金の未弁済額 (ユーロ)	当行が供与した保証 (ユーロ)	前年度の税金を除く収益 (現地通貨)(1)(2)(3)	前年度の純利益(損失) (現地通貨)(1)(3)	当年度中に当行が受取った配当金 (ユーロ)	備考／再評価差額
0	0	631,132	238,845	0	1 EUR = 1.105 USD
2,078,521	0	879,221	876,162	1,135,269	
3,727,963	1,562,927	310,884	156,870	224,437	1 EUR = 0.86905 GBP
416,075	0	111,237	156,458	246,000	
0	0	184,653	43,021	138,656	1 EUR = 0.86905 GBP
0	0	45,342	44,903	34,445	
291,070	382	26,663,000	5,220,000	24,945	1 EUR = 156.33 JPY
0	0	27,277	6,025	2,300	
0	100,000	157,843	42,822	0	
3,929,320	0	251,901	78,489	36,002	
0	0	5,222	5,120	0	
0	2,859	232,033	27,682	0	1 EUR = 5.3618 BRL
196,947	0	406,249	122,840	0	1 EUR = 7.8509 CNY

2023年

（単位：千ユーロまたは現地通貨） 会社名/本社所在地	事業活動/部門		登録資本金 (現地通貨)(1)	資本金以外の株主資本 (現地通貨)(1)	持株比率 (%)	保有株式の簿価 グロス (ユーロ)	保有株式の簿価 ネット (ユーロ)
ソジェキャンパス	**不動産**						
17, cours Valmy - 92800 ピュトー - フランス	コーポレートセンター	EUR	241,284	45,199	100.00	241,284	241,284
ソシエテ・ジェネラル キャピタル カナダ INC.	**ブローカレッジ**						
1501 Avenue McGill College - Suite 1800 H3A 3M8 - モントリオール - カナダ	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	CAD	345,042	94,172	100.00	235,156	235,156
ジェネジスⅠ	**オフィススペース**						
29, boulevard Haussmann - 75009 パリ -フランス	コーポレートセンター	EUR	192,900	14,309	100.00	196,061	196,061
ソシエテ・ジェネラル アルジェリー	**国際リテールバンキング**						
Residence El Kerma - Gue de Constantine Wilaya d'Alger - 16105- アルジェリア	国際リテールバンキング&金融サービス	DZD	20,000,000	33,405,656	100.00	180,626	180,626
コンパニーフォンシエール デ ラ メディタラネー (CFM)	**オフィススペース**						
29, boulevard Haussmann - 75009 パリ- フランス	コーポレートセンター	EUR	76,627	3,228	100.00	155,837	155,837
SG セキュリティーズ コリア CO,LTD.	**ビジネスコンサルティング**						
24th Floor, D1 D-Tower, 17 Jong- ro 3-gil, Jongno-gu - ソウル -韓国	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	KRW	205,500,000	157,275,930	100.00	143,489	143,489
ソシエテ イモビリエール DU 29 BOULEVARD HAUSSMANN	**オフィススペース**						
29, boulevard Haussmann - 75009 パリ -フランス	コーポレートセンター	EUR	120,030	216,051	100.00	119,992	119,992
SG アメリカ, INC.	**投資銀行**						
C/O The Corporation Trust Company 1209 Orange Street 19801 Wilmington -デラウエア - 米国	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	USD	0	396,759	100.00	1,573,453	111,633
SG ベンチャーズ	**ポートフォリオ運用**						
17, cours Valmy - 92800 ピュトー - フランス	コーポレート・センター	EUR	94,421	(2,626)	100.00	94,421	94,421
SG セキュリティーズ (シンガポール) PTE. LTD.	**ブローカレッジ**						
8 Marina Boulevard - #12-01 - Marina Bay financial Centre Tower 1 - 018981 - シンガポール	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	SGD	99,156	6,403	100.00	103,058	72,479
エトワール キャピタル	**ポートフォリオ運用**						
17, cours Valmy - 92800 ピュトー - フランス	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	EUR	50,400	12,672	100.00	57,977	57,977
スター リース	**レンタルおよび不動産リース**						
59, boulevard Haussmann - 75009 パリ- フランス	フランス国内リテール・バンキング	EUR	55,000	96,767	100.00	55,000	55,000
SG ファクタリングSPA	**ファクタリング**						
Via Trivulzio, 7 - 20146 ミラノ - イタリア	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	EUR	11,801	37,323	100.00	46,100	46,100
ORPAVIMOB	**不動産および不動産金融**						
17, cours Valmy - 92800 ピュトー - フランス	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	EUR	44,253	6,588	100.00	44,253	44,253

(1) 海外子会社および関連会社について、当グループの連結財務諸表における報告通貨で計上された株主資本。
(2) 銀行・金融子会社について、収益は業務粗利益を指す。
(3) フランス国内会社については、財務書類の監査未了。

2023年					
当行による貸出金の未弁済額 (ユーロ)	当行が供与した保証 (ユーロ)	前事業年度の税金を除く収益 (現地通貨)(1)(2)(3)	前事業年度の純利益(損失) (現地通貨)(1)(3)	当年度中に当行が受取った配当金 (ユーロ)	備考／再評価差額
72,707	0	23,310	2,697	0	
0	0	58,457	19,251	0	1 EUR = 1.4642 CAD
14,335	0	222,135	(5,019)	3,086	
0	42,535	26,524,526	8,597,476	36,992	1 EUR = 148.4472 DZD
0	0	390	400	1,622	
0	0	89,698,100	22,868,510	0	1 EUR = 1,433.66 KRW
55,000	0	10,508	(43,865)	0	
					資本金 = 1 USD
0	0	(2,929)	(2,824)	0	1 EUR = 1.105 USD
0	0	(6,679)	(6,984)	0	
0	0	28,769	13,354	22,493	1 EUR = 1.4591 SGD
0	0	(3,127)	(4,024)	5,320	
1,566,409	119,869	0	10,991	0	
1,271,594	2,350,000	14,366	5,054	0	
0	0	12,218	2,528	4,155	

2023年

(単位：千ユーロまたは現地通貨)			登録資本金	資本金以外の株主資本	持株比率	保有株式の簿価	
						グロス	ネット
会社名/本社所在地	事業活動/部門		(現地通貨)[1]	(現地通貨)[1]	(%)	(ユーロ)	(ユーロ)
SG アメリカ オペレーショナル サービシズLLC（SGAOS）	**横断サービス会社**						
C/O The Corporation Trust Company 1209 Orange Street 19801 Wilmington -デラウエア - 米国	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	USD	716	68,757	100.00	42,365	42,365
ソシエテ・ジェネラル セキュリティーズ オーストラリア PTY LTD	**株式市場に係るブローカレッジ**						
Level 25, 1-7 Bligh street- NSW 2000 -シドニー - オーストラリア	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	AUD	100,000	(42,723)	100.00	62,745	31,218
SG オーストラリア ホールディング LTD	**ポートフォリオ運用**						
Level 25, 1-7 Bligh street- NSW 2000 -シドニー - オーストラリア	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	AUD	19,500	695	100.00	12,033	11,872
ソジェリース B.V.	**リースおよび金融**						
Amstelplein 1 – 1096 HA Amsterdam – 1090 GB – アムステルダム – オランダ	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	EUR	2,269	7,966	100.00	18,000	10,301
SG セキュリティーズ アジア インターナショナル ホールディング LTD (香港)	**投資銀行**						
Level 38 - Three Pacific Place 1 Queen's Road - East Hong Kong - 香港	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	USD	154,972	148,394	100.00	146,513	146,513
ソシエテ・ジェネラル エクイップメント ファイナンス SA	**ポートフォリオ運用**						
17, cours Valmy - 92800 ピュトー - フランス	国際リテールバンキング&金融サービス	EUR	201,397	12,520	100.00	281,549	281,549
ソシエテ・ジェネラル SFH	**信用機関**						
17, cours Valmy - 92800 ピュトー - フランス	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	EUR	375,000	355,373	100.00	375,000	375,000
ブルソラマ SA	**オンラインバンキング**						
44, rue Traversière 92100 ブローニュ-Billancourt - フランス	フランス国内リテールバンキング	EUR	51,171	759,428	100.00	1,468,841	1,468,841
ソシエテ・ジェネラル イモーベル	**オンラインバンキング**						
Rue des Colonies 11 - 1000 ブリュッセル - ベルギー	フランス国内リテールバンキング	EUR	18,562	2,005	100.00	18,561	18,561
ソシエテ・ジェネラル SCF	**モーゲッジ**						
17, cours Valmy - 92800 ピュトー - フランス	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	EUR	150,000	160,701	100.00	150,000	150,000
ヴァルミンベスト	**オフィススペース**						
29, boulevard Haussmann - 75009 パリ - フランス	コーポレートセンター	EUR	248,877	13,535	100.00	249,427	249,427
ソシエテ・ジェネラル セキュリティーズ サービス ホールディング	**ポートフォリオ運用**						
17, cours Valmy - 92800 ピュトー - フランス	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	EUR	12,487	66	100.00	237,555	12,553
ソシエテ デラ リュ エドアルドVII	**オフィススペース**						
29, boulevard Haussmann - 75009 パリ - フランス	コーポレートセンター	EUR	11,396	1,733	100.00	59,634	23,698

(1) 海外子会社および関連会社について、当グループの連結財務諸表における報告通貨で計上された株主資本。
(2) 銀行・金融子会社について、収益は業務粗利益を指す。
(3) フランス国内会社については、財務書類の監査未了。

2023年					
当行による貸出金の未弁済額 (ユーロ)	当行が供与した保証 (ユーロ)	前事業年度の税金を除く収益 (現地通貨)[(1)(2)(3)]	前事業年度の純利益(損失) (現地通貨)[(1)(3)]	当年度中に当行が受取った配当金 (ユーロ)	備考／再評価差額
0	0	7,209	38,827	0	1 EUR =1.105 USD
101,457	245,957	10,546	(4,714)	0	1 EUR =1.6263 AUD
0	0	35,767	28,913	16,450	1 EUR =1.6263 AUD
508,664	0	(579)	(892)	0	
219,028	0	438,240	133,509	153,514	1 EUR =1.105 USD
603,146	0	23,895	37,543	58,800	
107,151	54,889,499	648,603	73,988	0	
10,193,432	0	387,997	35,362	0	
0	0	970	602	1,103	
0	16,711,845	35,874	21,851	0	
0	0	16,972	10,185	9,303	
355	0	0	-37	0	
0	0	0	152	0	

2023

(単位：千ユーロまたは現地通貨)			登録資本金	資本金以外の株主資本	持株比率	保有株式の簿価	
						グロス	ネット
会社名/本社所在地	事業活動/部門		(現地通貨)[1]	(現地通貨)[1]	(%)	(ユーロ)	(ユーロ)
PAYXPERT　サービス　リミテッド 30, Churchill place – E14 5RE –ロンドン– 英国	**エンタープライズサポート・サービス** 国際リテールバンキング&金融サービス	EUR	0	12,181	99.72	33,600	33,600
ソシエテ・ジェネラル インベストメント(U.K.)リミテッド One Bank Street, Canary Wharf-E14 4SG - ロンドン- 英国	**投資銀行** グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	GBP	157,819	117,410	98.96	190,995	190,995
ソジェ　ファイナンスメント 53, rue du Port – CS 90201 – 92724 ナンテール セデックス – フランス	**リテールバンキング** フランス国内リテールバンキング	EUR	13,966	1,418,538	95.96	1,434,258	1,434,258
ソシエテ・ジェネラル　モーリタニエ Ilot A N°652 – Nouakchott – モーリタニア	**国際リテールバンキング** 国際リテールバンキング&金融サービス	MRU	1,000,000	(401,015)	95.50	20,361	20,361
TREEZOR 33, Avenue de Wagram -75017 パリ- フランス	**電子マネー機関** コーポレートセンター	EUR	5,308	0	95.35	72,925	72,925
SHINE 5, rue Charlot – 75003 - パリ-フランス	**オンラインバンキング** フランス国内リテールバンキング	EUR	4	(33,050)	93.97	131,311	131,311
バンク ドゥ ポリネジー 355, boulevard Pomare, BP 530, 98713 Papeete - タヒチ - 仏領ポリネシア	**リテールバンキング** 国際リテールバンキング&金融サービス	XPF	1,380,000	9,463,934	72.10	46,100	46,100
ソシエテ・ジェネラルドゥバンク アン コート ジボワール 5/7, avenue Joseph Anoma, 01 BP 1355 - アビジャン01 – アイボリーコースト	**国際リテールバンキング** 国際リテールバンキング&金融サービス	XOF	15,555,555	283,038,430	71.84	30,504	30,504
ALD 1-3 rue Eugène et Armand Peugeot Le Corosa- 92500 Rueil Malmaison - フランス	**自動車リースおよび金融** 国際リテールバンキング&金融サービス	EUR	1,225,441	5,842,755	68.97	1,947,662	1,947,662
コメルチニ バンカ A.S Na Prikope 33 - Building Register number 969 - Prague 1 - チェコ共和国	**国際リテールバンキング** 国際リテールバンキング&金融サービス	CZK	19,004,926	89,277,295	60.35	1,421,255	1,421,255
BRD -グループ・ソシエテ・ジェネラル B-Dul Ion Mihalache nr. 1-7 Sector 1 - ブカレスト- ルーマニア	**国際リテールバンキング** 国際リテールバンキング&金融サービス	RON	696,902	7,312,744	60.17	216,023	216,023
ソシエテ・ジェネラル カメルーン 78 Avenue Joss, - ドゥアラ - カメルーン	**国際リテールバンキング** 国際リテールバンキング&金融サービス	XAF	12,500,000	101,473,250	58.08	16,940	16,940
SG マロケーヌ ドゥバンク 55, boulevard Abdelmoumen – 20100- カサブランカ- モロッコ	**国際リテールバンキング** 国際リテールバンキング&金融サービス	MAD	2,152,500	10,914,075	57.67	143,847	143,847
ジェネフィム 29, boulevard Haussmann - 75009 パリ- フランス	**不動産リース金融** フランス国内リテールバンキング	EUR	72,779	20,547	57.62	89,846	89,846
ユニオンインターナショナル ドゥ バンク 65, avenue Habib Bourguiba -チュニス-チュニジア	**国際リテールバンキング** 国際リテールバンキング&金融サービス	TND	172,800	504,097	52.34	153,211	153,211

(1) 海外子会社および関連会社について、当グループの連結財務諸表における報告通貨で計上された株主資本。
(2) 銀行・金融子会社について、収益は業務粗利益を指す。
(3) フランス国内会社については、財務書類の監査未了。

2023年					
当行による貸出金の未弁済額 (ユーロ)	当行が供与した保証 (ユーロ)	前事業年度の税金を除く収益 (現地通貨)[(1)(2)(3)]	前事業年度の純利益(損失) (現地通貨)[(1)(3)]	当年度中に当行が受取った配当金 (ユーロ)	備考／再評価差額
0	0	182	(934)	0	
2,684,164	0	6,199	3,410	0	1 EUR = 0.86905 GBP
7,462,418	0	327,833	66,028	277,309	
0	0	1,424,958	260,089	0	1 EUR =43.42265 MRU
0	0	0	0	0	
0	0	31,993	(12,913)	0	
376	162,688	8,200,015	2,094,445	3,754	1 EUR =119.33174 XPF
64,179	39,926	243,815,157	100,376,305	37,904	1 EUR =655.957 XOF
2,299,365	0	1,557,583	1,437,697	455,428	
5,369,618	484,168	34,739,343	15,336,814	292,724	1 EUR =24.724 CZK
1,227,138	32,387	3,721,322	1,643,004	77,751	1 EUR =4.9756 RON
0	29,813	98,676,393	25,750,257	10,307	1 EUR =655.957 XAF
365,332	75,800	5,207,316	1,317,768	18,307	1 EUR =10.91095 MAD
2,874,353	0	37,762	26,138	0	
0	69,716	537,781	119 ,779	4,074	1 EUR =3.39375 TND

2023年

（単位：千ユーロまたは現地通貨）			登録資本金	資本金以外の株主資本	持株比率	保有株式の簿価	
						グロス	ネット
会社名/本社所在地	事業活動/部門		(現地通貨)[1]	(現地通貨)[1]	(%)	(ユーロ)	(ユーロ)
B) 関連会社(ソシエテ・ジェネラルが10%から50%を所有)							
ANTARIUS	**保険会社**						
Tour D2 – 17, bis place des Reflets –	国際リテールバンキング&						
92919 Paris la Defense Cedex –フランス	金融サービス	EUR	514,060	40,868	50.00	257,407	257,407
TRANSACTIS	**支払**						
	グローバルバンキング&						
1, Boulevard des Bouvets – 92000 – Nanterre – フランス	インベスターソリューションズ	EUR	46 ,498	861	50.00	23,474	23,474
ソシエテ サービス フィデュシャリーズ	**連結されたマシンのプーリング**						
	国際リテールバンキング&						
3, rue du Général Compans – 93500 パンタン– フランス	金融サービス	EUR	39,000	0	33.33	13,000	13,000
SA ソジェパルティシパシオン	**ポートフォリオ運用**						
29, boulevard Haussmann - 75009 パリ- フランス	コーポレートセンター	EUR	411,267	307,101	24.58	234,000	234,000
ソシエテ・ジェネラル カレドニアンヌ ドゥ バンク	**リテールバンキング**						
44, rue de l'Alma 98848 ヌメア セデックス -ニューカレドニア	国際リテールバンキング& 金融サービス	XPF	1,068,375	17,425,448	20.60	16,266	16,266
シコバムホールディング	**ポートフォリオ運用**						
18, rue Lafayette – 75009 – パリ – フランス	コーポレートセンター	EUR	10,264	885,624	17.90	46,100	46,100
クレディログマン	**信用機関**						
50, boulevard Sébastopol - 75003 パリ- フランス	コーポレートセンター	EUR	1,259,850	216,337	16.50	209,888	209,888
	住宅ローン・						
ケス ドゥ リフィナンスマン ドゥ ラビタト	**リファイナンシング**						
3, rue de La Boétie - 75008 パリ -フランス	コーポレートセンター	EUR	578,384	25,450	16.19	62,703	62,703

(1) 海外子会社および関連会社について、当グループの連結財務諸表における報告通貨で計上された株主資本。
(2) 銀行・金融子会社について、収益は業務粗利益を指す。
(3) フランス国内会社については、財務書類の監査未了。

2023年					
当行による貸出金の未弁済額 (ユーロ)	当行が供与した保証 (ユーロ)	前事業年度の税金を除く収益 (現地通貨)[(1)(2)(3)]	前事業年度の純利益(損失) (現地通貨)[(1)(3)]	当年度中に当行が受取った配当金 (ユーロ)	備考／再評価差額
0	0	925,972	65,208	69,719	
66,999	0	164,406	(133)	0	
0	0	0	0	0	
766,931	0	218,168	219,509	6,065	
110,162	0	9,642,194	2,571,851	4,497	1 EUR = 119.33174 XPF
0	0	41,123	40,600	19,863	
219,920	0	457,650	103,746	18,886	
0	0	423,496	3,521	0	

子会社と関連会社の一覧表(続き)

(単位：千ユーロ)	保有株式の簿価		当行が行った貸出金の未弁済額	当行が供与した保証	当年度中に当行が受取った配当金	備考
	総額	純額				
Ⅱ－その他の子会社と関連会社に関する情報						
A)　Ⅰに含まれない子会社						
1)　フランスの子会社	98,619	63,770	8,270,359	952,338	5,760	再評価差額= 0
2)　外国子会社	266,440	60,231	1,363,211	227,915	23,447	再評価差額= 1,447
B)　Ⅰに含まれない関連会社						
1)　フランスの会社	19,963	15,024	0	0	2,043	再評価差額= 0
2)　外国会社	9,794	6,687	0	67,032	2,662	再評価差額= 0

前へ　　次へ

注８．リスクおよび訴訟に関する情報

四半期毎に、ソシエテ・ジェネラルは、重大なリスクのある係争について詳細なレビューを行っている。これらの係争により、ソシエテ・ジェネラルが最低でも同等の価値を交換に受け取ることなく第三者の便益のために資源を流出させる可能性が高いか確実である場合、引当金を計上することになる。これらの訴訟引当金は、貸借対照表の負債の「引当金」に含まれる「その他の引当金」の中に分類されている。

当該開示が問題の係争の結果に深刻な不利益を与える可能性がある場合には、個別の引当金の計上あるいはその金額に関する詳細な情報を開示することはできない。

■ 2012年10月24日、パリ控訴院は、ジェローム・ケルビエルを背任、コンピューターシステムへの不正アクセス、文書偽造および偽造文書の行使に関して有罪として、2010年10月５日付で言い渡された一審判決を承認した。ジェローム・ケルビエルは、拘禁５年執行猶予２年の判決が言い渡され、ソシエテ・ジェネラルの損害に対する賠償として4.9十億ユーロの支払いが命じられた。2014年３月19日、フランス破毀院は、ジェロ－ム・ケルビエルの刑事責任を認めた。かかる決定により、刑事訴訟は終結した。民事訴訟において、ベルサイユ控訴院は2016年９月23日、ソシエテ・ジェネラルが被った損害について専門家による決定を求めるジェローム・ケルビエルの要求を棄却し、彼の犯罪行為の結果、当行が被った会計上の損失は4.9十億ユーロであることを確認した。また、ソシエテ・ジェネラルに対する損害に関してジェローム・ケルビエルに一部責任があることを宣告し、１百万ユーロをソシエテ・ジェネラルに支払うように命じた。ソシエテ・ジェネラルとジェローム・ケルビエルは、フランス破毀院に上告しなかった。ソシエテ・ジェネラルはこの判決がその税務状況には影響しないと考えている。しかし、2016年９月に経済・財務相が示唆したように、税務当局はこの帳簿上の損失の税務上の影響を調査し、ジェローム・ケルビエルの訴訟によって生じる4.9十億ユーロの金額の損金算入を問題にしようとしていることを示唆した。この税務上の修正案は直ちに影響することはなく、ソシエテ・ジェネラルがその課税所得からの損失により生じる繰越欠損金を控除するポジションにあるときに税務当局から送付される更正通知によって確かめなければならないであろう。そのような状況は当行の予想によれば数年間は起こらないと思われる。フランス国務院(*Conseil d'État*)の2011年の意見書およびこの点に対して最近確認された確立した判例を考慮すれば、ソシエテ・ジェネラルは相当する繰延税金資産を計上する必要はないと考えている。当局が適当な時に彼らの現在のポジションを確認することを決めた場合には、当然にソシエテ・ジェネラル・グループは管轄の裁判所に対してその権利を主張することになるであろう。2018年９月20日に言い渡された決定により、再審・再審査裁判所の予審委員会は、さらに刑事訴訟の再開を正当化できるような新たな要素あるいは事実がないことを確認し、ジェローム・ケルビエルの刑罰に対し彼が2015年５月に提起した要請は承認できないことを宣告した。

■ 2003年から2008年の間、ソシエテ・ジェネラルは、トルコのグループであるゴルダスと金の保管委託枠を設定していた。2008年２月に、ソシエテ・ジェネラルは、ゴルダスで保管している金の不正および横領のリスクに対する警告を受けた。これらの疑惑は、ゴルダスにより466.4百万ユーロに相当する金の支払いまたは返金が行われなかったのを受けて、直ちに裏付けられた。ソシエテ・ジェネラルは、その保険会社および様々なゴルダス・グループの事業体に対して民事訴訟を提起した。一方ゴルダスは、トルコおよび英国においてソシエテ・ジェネラルに対して様々な訴訟を提起した。英国においてソシエテ・ジェネラルがゴルダスに対し提起した訴訟において、ゴルダスはソシエテ・ジェネラルの訴訟を無効にするよう申し立て、英国の裁判所に損害賠償を申し立てた。2017年４月３日、英国の裁判所は両方の申立てを認め、損害賠償について調査した後に、ゴルダスに支払うべき金額があればその金額を決定する予定である。2018年５月15日、ロンドン控訴院は、ロンドン高等法院がゴルダスに認めた損害賠償の調査をすべて取り消したが、ゴルダスに発行した賠償請求の送達に関連するソシエテ・ジェネラルの主張を却下した結果、それは時効となった。2018年12月18日、フランス破毀院は、ゴルダスとソシエテ・ジェネラルの両者に対し、控訴許可を却下し、したがって決定が確定した。2017年２月16日、パリ商事裁判所は、保険会社に対するソシエテ・ジェネラルの訴えを却下した。ソシエテ・ジェネラルは、パリ商事裁判所の決定に対して異議を申し立てた。2023年２月１日、パリ控訴院はこの決定を承認した。ソシエテ・ジェネラルはこの決定に対してフランス破毀院に上告した。

■ 2000年代初めに、フランス銀行業界は、小切手処理の合理化に向けて、新しいデジタルシステムへの移行を決定した。小切手支払いの安全性の向上および詐欺行為の防止に寄与するこの改革（EIC-*Échange d'Images Chèques*）を支援するために、銀行は複数の仲介銀行手数料（2007年に廃止されたCEICを含む。）を設定した。これらの手数料は、銀行部門の監督機関の後援を受けて実施されており、公的機関にも認識されている。

2010年９月20日に、フランスの競争局は、関連サービスに対するCEICおよび２つの追加手数料の共同実施および料金の設定が競争法に違反すると裁決した。当局は、当該契約に関与する参加者すべて（フランス銀行を含む。）に対して合計約385百万ユーロの罰金を科した。2021年12月２日、数年の訴訟およびフランス破毀院の２件の判決の後、パリ控訴院はフランスの競争当局の決定を覆し、(i)CEICの設定およびAOCT（誤って清算された取引のキャンセル）に係る関連サービスの手数料が、それらの回収についてもフランス商法の第L.420-1条および欧州連合の機能に関する条約の第101条の規定に違反したということが立証されておらず、また(ii)その決定により、否決された決定の行使に支払われた総額、すなわちソシエテ・ジェネラルに対する約53.5百万ユーロおよびクレディデュノールに対する約７百万ユーロの賠償の権利が法定利息を含めて発生したと判示した。2021年12月31日、フランスの競争当局は、この決定に対しフランス破毀院に上告した。フランス破毀院は2023年6月28日の判決によりこの上告を棄却し、この訴訟は最終的に終結した。

■ 2023年1月3日、ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキング（スイス）（「SGPBS」）は、ロバート・アレン・スタンフォードとその関連会社のポンジ・スキームに由来する米国での訴訟に関して、和解に向けて合意した。2023年2月21日、米国管財人とオフィシャル・スタンフォード・インベスターズ委員会（「OSIC」）は、和解の承認を求める申立てをテキサス州北部地区連邦地方裁判所に提出した。この和解では、すべての請求の放棄と引き換えに、SGPBSが157百万米ドルを支払うことが求められている。2023年６月７日の審理で、裁判所は米国管財人の和解承認の申立てを認めた。この命令は現在控訴の対象となっている。SGPBSが支払わなければならない和解金は、ソシエテ・ジェネラルS.A.がSGPBSに提供する財務保証に基づき、ソシエテ・ジェネラルS.A.の口座の準備金によって全額カバーされる。この訴訟の他の被告である銀行もそれぞれ、2023年第１四半期に米国管財人およびOSICとの間で請求を解消するという和解を発表した。これらの和解は、2023年２月27日に始まる予定だった陪審裁判（最終的には行われなかった。）に先立って合意された。

同じ事件で、ジュネーブにおいて、2022年11月、スタンフォード・インターナショナル・バンク・リミテッド（「SIBL」）の共同清算人により、訴え提起前の請求（和解請求）が開始された。かかる共同清算人は、アンティグアの裁判所により任命され、米国の原告が代表する投資家と同じ投資家を代表している。SGPBSには2023年６月20日に請求についての書面が送達されており、この訴訟における請求に対して抗弁する予定である。

■ ロンドン銀行間取引金利およびユーロ銀行間取引金利に関しては2018年に米国当局と合意に達し（「IBOR案件」）、また本件においてDOJが提起した法的手続は2021年11月30日に却下されたにもかかわらず、当行は米国での民事訴訟において引き続き抗弁し（下記の通り。）、米国の様々な州の司法長官およびニューヨーク州金融サービス局を含め、他の当局からの情報要求に応じている。

ソシエテ・ジェネラルは、米国において、その他の金融機関とともに、米ドルLibor、日本円LiborおよびEuriborの金利の設定ならびにこれらの金利を指標とする金融商品の取引に関連して、暫定クラスアクションの被告とされた。ソシエテ・ジェネラルはまた米ドルLibor金利に関するいくつかの個別訴訟（非クラスアクション）で被告とされた。これらの訴訟はすべて、マンハッタンの連邦地方裁判所（「地方裁判所」）に係属中である。

米ドルLiborについては、２件の暫定クラスアクションおよび手続が有効に停止されている１件の個別訴訟を除き、ソシエテ・ジェネラルに対するすべての請求は、地方裁判所により却下され、または原告により取り下げられた。クラスアクションの原告および多数の個人の原告は、第２巡回区連邦控訴裁判所（「第２巡回区裁判所」）に対し、反トラスト法上の請求の却下に対して控訴した。2021年12月30日、第２巡回区裁判所は却下を覆し、反トラスト法上の請求権を回復させた。地方裁判所に差し戻されたこれらの回復した請求には、店頭取引に関する原告の提案された集団および個別訴訟を提起した店頭取引に関する原告による請求が含まれる。2022年６月21日、米国連邦最高裁判所は、第２巡回区裁判所の決定の見直しを求めてソシエテ・ジェネラルおよびその他の被告が提出した申立てを却下した。ディスカバリーが進行中である。2022年８月10日および2023年10月26日に、保留されていた複数の暫定クラスアクションが原告によって取り下げられた。2023年１月９日、個人の原告の一人である全米信用組合監督庁（特定の信用組合の清算代理人）がソシエテ・ジェネラルに対して提起していた請求（上記の停止されている個別訴訟を含む。）は、確定力のある決定として自主的に取り下げられた。2023年５月12日、ソシエテ・ジェネラルと他の２つの金融機関は、店頭取引に関するクラスアクションを総額90百万米ドルで解決するための和解契約を締結した。この和解金のソシエテ・ジェネラルの持分は全額準備金で賄われた。2023年10月17日、地方裁判所は最終和解を承認した。

日本円Liborについて、地方裁判所は、ユーロ円の店頭デリバティブ商品の購入者により提起された訴訟の請求を却下した。2020年４月１日、第２巡回区裁判所は、却下を取り消し、請求権を回復させた。2021年９月30日、地方裁判所は、一部の原告ならびに威力脅迫および腐敗組織に関する連邦法（RICO法）に関するすべての請求を却下したが、ソシエテ・ジェネラルに対する反トラスト法およびニューヨーク州法上の請求は一部支持した。2024年１月11日、原告とソシエテ・ジェネラルは拘束力のある和解合意を締結したが、和解金は準備金で賄われる。この和解案は今後裁判所の承認が必要である。本件についてはディスカバリーが進行中である。シカゴ・マーカンタイル取引所におけるユーロ円デリバティブ契約の購入者あるいは売却者により2019年９月27日に提起されたその他の訴訟では、原告はクラスの認証の申立てを行った。2020年９月25日、地方裁判所は、答弁における判決のための被告の主張を認め、原告の残りの請求を却下した。原告は第２巡回区裁判所に控訴した。2022年10月18日に、2022年12月８日に修正された通り、第２巡回区裁判所は、地方裁判所による原告の請求の却下を支持した。2023年10月２日、米国連邦最高裁判所は、第２巡回区裁判所の判決の見直しを求める原告の申立てを却下した。その結果、この訴訟は終了した。

Euriborについて、地方裁判所は、暫定クラスアクションにおけるソシエテ・ジェネラルに対するすべての請求を却下し、修正訴状案を提出する原告の申立てを却下した。原告はかかる決定に対し、第２巡回区裁判所に控訴した。ソシエテ・ジェネラルは、この訴訟において、準備金で賄える金額で和解に達した。その後間もない2022年11月21日、第２巡回区裁判所は、ソシエテ・ジェネラルに関する原告らの控訴審の審理を停止し、和解案の審理のため、本件の該当部分を地方裁判所に差し戻した。2023年10月31日、地方裁判所は最終和解を承認した。その結果、この訴訟は終了した。

ソシエテ・ジェネラルは、アルゼンチンにおいて、他の金融機関とともに、金利が米ドルLiborに連動して支払われる国債またはその他の特定の商品を保有するアルゼンチンの消費者を代表する消費者協会により提起された訴訟の被告にもなっている。かかる訴訟では、米ドルLibor金利が不正操作されたとの主張に関連して、アルゼンチンの消費者保護法に違反したとする主張がなされている。ソシエテ・ジェネラルは、本件に関する訴状をまだ送達されていない。

■ ソシエテ・ジェネラルは、その他の複数の金融機関とともに、外国為替スポット取引およびデリバティブ取引に関して、米国反トラスト法および商品取引法（CEA）の違反を理由として、暫定クラスアクションの被告となっている。かかる訴訟は、店頭および証券取引所で売買される外国為替商品に関する一定の取引を行った個人または事業体により提起されている。ソシエテ・ジェネラルは、18百万米ドルで和解に達し、2018年８月６日に裁判所により承認された。2018年11月７日、和解から離脱することを選択した個別の事業体のグループが、ソシエテ・ジェネラルおよびいくつかの他の金融機関を提訴した。ソシエテ・ジェネラルとその他の共同被告については、証拠開示の段階が進行中である。

2020年11月11日、ソシエテ・ジェネラルは、その他の複数の銀行とともに、外為金融商品市場において共謀があったと主張する英国の訴訟の被告となった。この訴訟は、その後競争審判所に移送された。2023年５月17日付と2023年５月23日付の命令により、米国と英国の訴訟はそれぞれ却下された。その結果、これらの訴訟は終了した。

■ 2012年12月10日、フランス国務院（*Conseil d'État*）は、フランスの企業に課されていた「源泉徴収税（*précompte tax*）」は、EUの法律に抵触するということを確認する２つの決定を言い渡し、税務当局によって課された金額を返還する方法論を規定した。しかし、そのような方法論によって、返還されるべき金額がかなり減少する。ソシエテ・ジェネラルは、2005年に２社（ロディアおよびスエズ、現在はEngie）の「源泉徴収税」の請求権を譲渡人に対する限定的な遡及権とともに購入した。フランス国務院の上記の決定の１つが、Rhodiaに関連している。ソシエテ・ジェネラルは、フランスの地方行政裁判所に提訴した。

■ 複数のフランスの会社は、欧州委員会に申し入れを行ったところ、欧州委員会は、2011年９月15日付の欧州連合司法裁判所により言い渡された判決を実施しているものと思われた2012年12月10日にフランス国務院が言い渡した判決は、多くの欧州法の原則に反するとみなした。欧州委員会はその後、2014年11月にフランス共和国に対する侵害訴訟を開始し、この件を2016年12月８日に欧州連合司法裁判所に持ち込むことによりその立場を確認した。欧州連合司法裁判所は、2018年10月４日に判決を下し、フランス国務院が誤って支払われた源泉徴収税を保管するためにEUの孫会社に対する課税を不問にし、欧州連合司法裁判所に予備審問を提起しなかったとしてフランスに宣告した。この決定を実務的に実施することに関して、ソシエテ・ジェネラルは、管轄裁判所とフランス税務当局に対してその権利を主張し続けている。2020年６月23日に、ベルサイユ行政控訴院は、2002年および2003年のスエズ訴訟に関してEngieに有利な判決を出し、当行に有利な強制執行を命じた。ベルサイユの判決は、源泉徴収税（*précompte*）は親子会社指令に合致していないとの意見に立ったものである。フランス国務院は、提起された訴訟に加え、この問題について予備裁定を得るために欧州連合司法裁判所に問題を提起すべきと指摘している。欧州連合司法裁判所は、2022年５月12日、源泉徴収税が親子会社指令に準拠していなかったことを確認した。フランス国務院は、2023年６月30日のEngieの判決により、この矛盾に留意し、2002年についてはベルサイユ行政控訴院が下した決定を支持したが、2003年の審査については同院に付託し、2024年１月９日に、訴訟の過程で政府によって認められた部分的な救済を承認した。並行して、2012年（ロディア）と2016年（スエズ）に出したフランス国務院からの否定的な判決に続き、1999年から2001年の間のロディア訴訟とスエズ訴訟に関連した賠償訴訟が2023年３月に欧州委員会とパリ行政控訴院に提起された。

■ ソシエテ・ジェネラルは、その他の金融機関とともに、ロンドン・ゴールド・マーケット・フィクシングへの関与に関して、米国反トラスト法およびCEAに違反したとして、暫定クラスアクションの被告となっている。かかる訴訟は、現物の金の売却、CMEにおいて取引される金の先物契約の売却、金ETFの持分の売却、CMEにおいて取引される金のコール・オプションの売却、CMEにおいて取引される金のプット・オプションの購入、店頭での金のスポット、金の先物契約または金のコール・オプションの売却もしくは店頭での金のプット・オプションの購入を行った個人または事業体を代表する者により提起されている。ソシエテ・ジェネラルは、その他の３社の被告とともに、50百万米ドルでこの訴訟を解決するため和解することに合意した。2022年１月13日付の命令により、裁判所はこの和解の予備承認を与えた。2022年８月５日に最終の公平審問が行われ、2022年８月８日付の命令により、和解が最終的に承認された。この和解金のソシエテ・ジェネラルの負担割合は公表されていないが、財務面の観点からは重要ではない。ソシエテ・ジェネラルは、その他の金融機関とともに、複数の類似の請求を含む、カナダ（トロントのオンタリオ高等裁判所およびケベック市のケベック高等裁判所）における２件の暫定クラスアクションの被告にもなっている。ソシエテ・ジェネラルは、この請求に応訴している。

■ 2015年８月以降、ソシエテ・ジェネラル・グループの様々な元従業員および現従業員が、ドイツの株式配当に対する源泉徴収税に関連していわゆる「CumEx」パターンに参加したとして、ドイツの刑事検察および税務当局の調査を受けている。これらの調査は、特にSGSS GmbHが管理するファンド、自己売買取引および顧客に代わって実行された取引に関係するものである。当グループ企業は、ドイツ当局の要請に対応している。

ソシエテ・ジェネラル・グループの企業はドイツの税務署を含む第三者による請求のリスクがあり、ドイツの税務行政に対する訴訟に関係する顧客によって始められた訴訟の当事者になる可能性がある。

■ ソシエテ・ジェネラルおよびそのいくつかの子会社は、バーナード L.マドフ・インベストメント証券LLC（「BLMIS」）の清算のために任命された管財人が提起したマンハッタンの米国破産裁判所で係属中の訴訟の被告になっている。この訴訟は、BLMISの管財人が多数の機関に対して提起した訴訟と同様のものであり、BLMISに投資され、ソシエテ・ジェネラルの企業がそこから償還を受けたいわゆる「フィーダーファンド」を通じて、ソシエテ・ジェネラルの企業がBLMISから間接的に受け取ったとされる金額の回収を求めている。この訴訟は、ソシエテ・ジェネラルの企業が受け取った金額は米国連邦破産法およびニューヨーク州法に基づいて回避できるもので回収可能であると申し立てている。BLMISの管財人は、総額約150百万米ドルのうち55百万米ドルをソシエテ・ジェネラルから回収することを求めている。ソシエテ・ジェネラルの企業は、これに応訴している。2016年11月22日付および2018年10月３日付の判決では、裁判所はBLMISの管財人が提起した大部分の請求を棄却した。管財人は、第２巡回区連邦控訴裁判所に控訴した。2019年２月25日付命令により第２巡回区裁判所は、判決を破棄し、今後の手続のために差し戻した。2020年６月１日に、連邦最高裁判所は、令状に関する被告―被上訴人の申請を却下した。この訴訟は破産裁判所に提訴されており、さらなる手続が行われている。被告であるソシエテ・ジェネラルは、2022年４月29日に棄却を求める申立てを行った。この申立ては2022年10月７日付の命令により却下された。ディスカバリーは現在進行中である。

■ 2019年７月10日、ソシエテ・ジェネラルは、1960年のキューバ政府によるバンコ・ヌネズ（原告は同行の持分を所有していたと主張している。）の収用に起因する1996年キューバ自由・民主的連帯法（*Libertad*）（ヘルムズ・バートン法として知られている。）に基づく補償を求める原告がマイアミの連邦地方裁判所に提起した訴訟の被告となった。原告はこの法律の条項に基づいてソシエテ・ジェネラルに損害賠償を請求している。原告は、他の銀行３行を被告に加え、ソシエテ・ジェネラルについてはいくつかの新しい事実の申立てを加えた修正訴状を2019年９月24日に提出した。ソシエテ・ジェネラルは、却下の申立てを提出し、2020年１月10日現在この申立ては十分に説明されている。却下申立ての係属中、原告は、2020年１月29日、マンハッタンの連邦地方裁判所への案件移送に反対しない申立てを行い、裁判所は2020年１月30日にこれを認めた。原告は、2020年９月11日に第２次修正訴状を提出し、その中で、他の銀行３行を被告から取り下げ、別の１行を被告に加え、またバンコ・ヌネズの創業者の相続人であるとする者を原告に加えた。裁判所は2021年12月22日、ソシエテ・ジェネラルによる却下の申立てを認めたが、原告に請求の再提起を許可した。2022年２月25日、原告は修正訴状を提出し、2022年４月11日、ソシエテ・ジェネラルは、これを却下するよう申立てを行った。2023年３月30日の命令により、裁判所はソシエテ・ジェネラルの却下申立てを認めた。原告らは控訴した。

■ 2020年11月９日、ソシエテ・ジェネラルは、他の銀行１行とともに、バンコ・プジョル（1960年にキューバ政府により差押えを受けたと主張するキューバの銀行）の前所有者の相続人であると主張する者および相続人または前所有者の遺産の人格代表者がマンハッタンの連邦地方裁判所に提起した類似のヘルムズ・バートン訴訟（プジョルⅠ）において被告となった。2021年１月27日、ソシエテ・ジェネラルは却下の申立てを行った。これに対し、原告は、裁判官規則により認められる通り、修正訴状の提出を選択し、2021年２月26日に提出した。ソシエテ・ジェネラルは、2021年３月19日、修正訴状の却下の申立てを行い、裁判所は2021年11月24日にこれを認めた。裁判所は原告に請求の再提起を許可した。2022年２月４日、原告は修正訴状を提出し、2022年３月14日、ソシエテ・ジェネラルは、その却下の申立てを行い、2023年１月23日に裁判所によりこれを認められた。原告らは控訴した。
2021年３月16日、ソシエテ・ジェネラルは、プジョルⅠの原告でもあるバンコ・プジョルの推定相続人の一人の代理人がマンハッタンの連邦地方裁判所で提起した類似のヘルムズ・バートン訴訟（プジョルⅡ）において、他の銀行とともに被告となった。この訴訟はプジョルⅠの進展を待って停止させられた。プジョルⅠが却下された後、当事者の要請により、裁判所はプジョルⅡの訴訟停止を解除し、プジョルⅠを却下したのと同じ理由でプジョルⅡを却下する命令を下した。原告らは控訴した。

■ ポーランドの子会社であるユーロ・バンクをバンク・ミレニアムに2019年５月31日に売却し、特定のリスクに対して後者に認められた賠償を背景にして、ソシエテ・ジェネラルは、ユーロ・バンクが発行したスイスフラン建またスイスフラン連動ローンに関連する裁判の進展を引き続き注視している。ソシエテ・ジェネラルS.A.の会計におけるこの件に関する準備金は、売却の対象となったローンに関する訴訟件数の増加とポーランドの裁判所によって下された判決の内容を考慮したものである。

■ その他の金融機関と同様に、ソシエテ・ジェネラルは、有価証券貸付／借入とともに、株式・指数デリバティブ業務に関して税務当局の監査を受けている。2017年、2018年、2019年および2020年の監査年度は、源泉徴収税の適用に関する税額調整案の通知の対象となっている。これらの提案に対してソシエテ・ジェネラルは異議を申し立てている。問題の重要性を考慮して、2023年３月30日、フランス銀行連盟は税務当局の政策方針に対して訴訟を起こした。この点に関して、フランス国務院は2023年12月8日、納税者が濫用的行為を行った場合を除き、税務当局は配当の源泉徴収税を、法定範囲を超えて拡大してはならないとの判決を下し、税務当局の受益者概念に基づく見解を違法なものと位置づけた。さらに、2023年3月末に国家金融委員会による強制捜査が、ソシエテ・ジェネラルを含むパリの５つの銀行で行われ、ソシエテ・ジェネラルは同一の問題に関する予備調査の対象となっていたことを知らされた。ソシエテ・ジェネラルはこれに応訴している。

■ 2022年８月19日、ユーロケムAGの100%子会社であり、ロシアの肥料会社であるユーロケム・ノースウェスト-２（「ユーロケム」）は、ソシエテ・ジェネラルS.A.およびそのミラノ支店（「ソシエテ・ジェネラル」）に対して、英国の裁判所に申立てを行った。この申立ては、ロシアのキンギセップの建設プロジェクトに関連してソシエテ・ジェネラルがユーロケムに発行した５件の要求払債券に関するものである。2022年８月４日、ユーロケムは保証に基づく要求を行った。ソシエテ・ジェネラルは、当該取引に直接影響する国際的制裁のために、請求を履行することができないと説明したが、ユーロケムはこの判断について争っている。ソシエテ・ジェネラルは2022年11月１日に答弁書を提出し、ユーロケムは2022年12月19日に再主張を行った。事案管理会議（「CMC」）は2023年9月26日に開催され、その過程で裁判所は手続のスケジュールを設定した。かかる情報の更新日時点において、両当事者の開示期限は2024年４月末までであり、裁判が行われる場合は2025年６月に行われる予定である。

■ **SGアメリカス・セキュリティーズLLC（「SGAS」）は、2022年12月、米国証券取引委員会（「SEC」）から、同社が承認しなかったメッセージングプラットフォーム上のビジネス関連の通信に関連する記録管理要件の遵守に重点を置いた情報提供の要請を受けた。2023年３月28日、SGASおよびソシエテ・ジェネラルは米国商品先物取引委員会（「CFTC」）から同様の要請を受けた。これらの調査は、2022年に同様の問題をカバーする他の企業との多数の規制当局による和解に続くものである。SGASは、2023年８月８日に発表したSECとの和解に達し、35百万米ドルの罰金を支払い、一定の是正措置を講じ、独立したコンプライアンスコンサルタントを雇用することで合意した。また、ソシエテ・ジェネラルとSGASは、2023年８月８日に発表したCFTCとの和解に達し、75百万米ドルの罰金を支払うことおよび一定の是正措置を講じることで合意した。**

前へ　　次へ

6.1 ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

Les montants de l'année 2022 ont été retraités (identifiés par un « R ») à la suite de la première application de manière rétrospective de la norme IFRS 17 « Contrats d'assurance » et de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » par les filiales du secteur de l'assurance (cf. Note 1).

6.1.1 BILAN CONSOLIDÉ – ACTIF

(En M EUR)		31.12.2023	31.12.2022 R	01.01.2022 R
Caisse et banques centrales		223 048	207 013	179 969
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	Notes 3.1, 3.2 et 3.4	495 882	427 151	446 717
Instruments dérivés de couverture	Notes 3.2 et 3.4	10 585	32 971	13 592
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	Notes 3.3 et 3.4	90 894	92 960	112 695
Titres au coût amorti	Notes 3.5, 3.8 et 3.9	28 147	26 143	24 149
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	Notes 3.5, 3.8 et 3.9	77 879	68 171	57 204
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	Notes 3.5, 3.8 et 3.9	485 449	506 635	497 233
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	Note 3.2	(433)	(2 262)	131
Actifs des contrats d'assurance et de réassurance	Note 4.3	459	353	380
Actifs d'impôts	Note 6	4 717	4 484	4 747
Autres actifs	Note 4.4	69 765	82 315	90 045
Actifs non courants destinés à être cédés	Note 2.5	1 763	1 081	27
Participations dans les entreprises mises en équivalence		227	146	95
Immobilisations corporelles et incorporelles	Note 8.3	60 714	33 958	32 848
Écarts d'acquisition	Note 2.2	4 949	3 781	3 741
TOTAL		**1 554 045**	**1 484 900**	**1 463 573**

6.1.2 BILAN CONSOLIDÉ – PASSIF

(En M EUR)		31.12.2023	31.12.2022 R	01.01.2022 R
Banques centrales		9 718	8 361	5 152
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	Notes 3.1, 3.2 et 3.4	375 584	304 175	311 703
Instruments dérivés de couverture	Notes 3.2 et 3.4	18 708	46 164	10 425
Dettes représentées par un titre	Notes 3.6 et 3.9	160 506	133 176	135 324
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	Notes 3.6 et 3.9	117 847	133 011	139 177
Dettes envers la clientèle	Notes 3.6 et 3.9	541 677	530 764	509 133
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	Note 3.2	(5 857)	(9 659)	2 832
Passifs d'impôts	Note 6	2 402	1 645	1 573
Autres passifs	Note 4.4	93 658	107 315	105 973
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	Note 2.5	1 703	220	1
Passifs des contrats d'assurance et de réassurance	Note 4.3	141 723	135 875	150 562
Provisions	Note 8.2	4 235	4 579	4 850
Dettes subordonnées	Note 3.9	15 894	15 948	15 959
TOTAL DETTES		**1 477 798**	**1 411 574**	**1 392 664**
CAPITAUX PROPRES				
Capitaux propres part du Groupe				
Actions ordinaires et réserves liées	Note 7.1	21 186	21 248	21 913
Autres instruments de capitaux propres		8 924	9 136	7 534
Réserves consolidées		32 891	33 816	36 624
Résultat de l'exercice		2 493	1 825	-
SOUS-TOTAL		**65 494**	**66 025**	**66 071**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Note 7.3	481	945	(973)
SOUS-TOTAL CAPITAUX PROPRES PART DU GROUPE		**65 975**	**66 970**	**65 098**
Participations ne donnant pas le contrôle		10 272	6 356	5 811
TOTAL CAPITAUX PROPRES		**76 247**	**73 326**	**70 909**
TOTAL		**1 554 045**	**1 484 900**	**1 463 573**

6.1.3 COMPTE DE RÉSULTAT CONSOLIDÉ

(En M EUR)		2023	2022 R
Intérêts et produits assimilés[1]	Note 3.7	53 087	30 738
Intérêts et charges assimilées	Note 3.7	(42 777)	(17 897)
Commissions (produits)	Note 4.1	10 063	9 400
Commissions (charges)	Note 4.1	(4 475)	(4 183)
Résultat net des opérations financières[1]		10 290	866
dont gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	*Note 3.1*	*10 327*	*1 044*
dont gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres		*(9)*	*(152)*
dont gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti		*(28)*	*(26)*
Produits des contrats d'assurance émis	Note 4.3	3 539	3 104
Charges des services d'assurance	Note 4.3	(1 978)	(1 606)
Produits et charges des contrats de réassurance détenus	Note 4.3	17	(19)
Produits ou charges nets financiers des contrats d'assurance émis[1]	Note 4.3	(6 285)	4 030
Produits ou charges nets financiers des contrats de réassurance détenus	Note 4.3	5	45
Coût du risque de crédit des actifs financiers liés à l'activité d'assurance	Note 3.8	7	1
Produits des autres activités	Note 4.2	21 005	13 301
Charges des autres activités	Note 4.2	(17 394)	(10 625)
Produit net bancaire		**25 104**	**27 155**
Autres charges générales d'exploitation	Note 5	(16 849)	(16 425)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(1 675)	(1 569)
Résultat brut d'exploitation		**6 580**	**9 161**
Coût du risque de crédit	Note 3.8	(1 025)	(1 647)
Résultat d'exploitation		**5 555**	**7 514**
Quote-part du résultat net des entreprises associées et des coentreprises mises en équivalence		24	15
Gains ou pertes nets sur autres actifs		(113)	(3 290)
Variation de valeur des écarts d'acquisition	Note 2.2	(338)	-
Résultat avant impôts		**5 128**	**4 239**
Impôts sur les bénéfices	Note 6	(1 679)	(1 483)
Résultat net de l'ensemble consolidé		**3 449**	**2 756**
Participations ne donnant pas le contrôle	Note 2.3	956	931
Résultat net part du Groupe		**2 493**	**1 825**
Résultat par action	Note 7.2	2,17	1,50
Résultat dilué par action	Note 7.2	2,17	1,50

(1) Les lignes « Intérêts et produits assimilés » et « Résultat net des opérations financières » incluent notamment les gains et pertes des placements des activités d'assurance. Leurs montants doivent être appréhendés en prenant en compte les gains et pertes financiers qui découlent de l'évaluation des contrats d'assurance et de réassurance associés à ces placements et qui sont présentés dans la ligne Produits ou charges nets financiers des contrats d'assurance émis (cf. Note 4.3).

6.1.4 ÉTAT DU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

(En M EUR)	2023	2022 R
Résultat net de l'ensemble consolidé	**3 449**	**2 756**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et qui seront reclassés ultérieurement en résultat	**(166)**	**578**
Écarts de conversion	(356)	1 820
Écarts de réévaluation de la période	*(429)*	*1 278*
Reclassement en résultat	*73*	*542*
Réévaluation des instruments de dettes à la juste valeur par capitaux propres[1]	2 402	(10 849)
Écarts de réévaluation de la période	*2 374*	*(11 029)*
Reclassement en résultat	*28*	*180*
Réévaluation des contrats d'assurance en capitaux propres[1]	(2 134)	10 050
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	(68)	(610)
Écarts de réévaluation de la période	*(36)*	*(482)*
Reclassement en résultat	*(32)*	*(128)*
Impôts liés	10	167
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et qui ne seront pas reclassés ultérieurement en résultat	**(177)**	**539**
Écarts actuariels au titre des régimes à prestations définies	12	92
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	(257)	671
Réévaluation des instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres	1	(26)
Impôts liés	(67)	(198)
Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**(343)**	**1 117**
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**3 106**	**3 873**
dont part du Groupe	*2 085*	*3 080*
dont participations ne donnant pas le contrôle	*1 021*	*793*

(1) La ligne « Réévaluation des instruments de dettes à la juste valeur par capitaux propres » inclut les gains et pertes de réévaluation des placements des activités d'assurance évalués à la juste valeur par capitaux propres. Leurs montants nets doivent être appréhendés en prenant en compte les gains et pertes financiers qui découlent de l'évaluation des contrats d'assurance associés à ces placements et qui sont présentés dans la ligne Réévaluation des contrats d'assurance en capitaux propres (cf. Note 4.3).

6.1.5 ÉVOLUTION DES CAPITAUX PROPRES

(En M EUR)	Capitaux propres part du Groupe							
	Actions ordinaires et réserves liées	Autres instruments de capitaux propres	Réserves consolidées	Résultat de l'exercice part du Groupe	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Total	Participations ne donnant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés
Au 1er janvier 2022	**21 913**	**7 534**	**36 412**	**-**	**(792)**	**65 067**	**5 796**	**70 863**
Incidence de l'application de la norme IFRS 17 et de la norme IFRS 9 pour les filiales du secteur d'assurance (cf. Note 1)	-	-	212	-	(181)	31	15	46
Au 1er janvier 2022 R	**21 913**	**7 534**	**36 624**	**-**	**(973)**	**65 098**	**5 811**	**70 909**
Augmentation de capital, émissions/remboursements et rémunérations des instruments de capitaux propres	(233)	1 602	(590)	-	-	779	(33)	746
Élimination des titres autodétenus	(524)	-	(66)	-	-	(590)	-	(590)
Composante capitaux propres des plans dont le paiement est fondé sur des actions	92	-	-	-	-	92	-	92
Distribution 2022 R (cf. Note 7.2)	(0)	(0)	(1 371)	(0)	(0)	(1 371)	(754)	(2 125)
Effet des variations du périmètre de consolidation	-	-	(88)	-	-	(88)	543	455
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	***(665)***	***1 602***	***(2 115)***	***-***	***-***	***(1 178)***	***(244)***	***(1 422)***
Résultat 2022 R	-	-	-	1 825	-	1 825	931	2 756
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	-	-	-	1 255	1 255	(138)	1 117
Autres variations*	-	-	(693)	-	663	(30)	(4)	(34)
Sous-total	***-***	***-***	***(693)***	***1 825***	***1 918***	***3 050***	***789***	***3 839***
Au 31 décembre 2022 R	**21 248**	**9 136**	**33 816**	**1 825**	**945**	**66 970**	**6 356**	**73 326**
Affectation en réserves consolidées	-	-	1 881	(1 825)	(56)	-	-	-
Au 1er janvier 2023	**21 248**	**9 136**	**35 697**	**-**	**889**	**66 970**	**6 356**	**73 326**
Augmentation de capital, émissions/remboursements et rémunérations des instruments de capitaux propres (cf. Note 7.1)	(1 133)	(212)	(1 143)	-	-	(2 488)	(70)	(2 558)
Élimination des titres autodétenus (cf. Note 7.1)	961	-	(62)	-	-	899	-	899
Composante capitaux propres des plans dont le paiement est fondé sur des actions	110	-	-	-	-	110	-	110
Distribution 2023 (cf. Note 7.2)	-	-	1 362	-	-	1 362	499	1 861
Effet des variations du périmètre de consolidation (cf. Note 7.1)	-	-	(34)	-	-	(34)	3 523	3 489
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	***(62)***	***(212)***	***(2 601)***	***-***	***-***	***(2 875)***	***2 954***	***79***
Résultat 2023	-	-	-	2 493	-	2 493	956	3 449
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	-	-	-	(408)	(408)	65	(343)
Autres variations	-	-	(205)	-	-	(205)	(59)	(264)
Sous-total	***-***	***-***	***(205)***	***2 493***	***(408)***	***1 880***	***962***	***2 842***
Au 31 décembre 2023	**21 186**	**8 924**	**32 891**	**2 493**	**481**	**65 975**	**10 272**	**76 247**

* *Inclut la réallocation en Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des écarts de conversion sur les actifs financiers en Dollars américains qualifiés comptablement d'investissements nets à l'étranger.*

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

6.1.6 TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

(En M EUR)	2023	2022 R
Résultat net de l'ensemble consolidé (I)	**3 449**	**2 756**
Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles (y compris locations simples)	7 710	5 342
Dotations nettes aux provisions et dépréciations	(346)	(18)
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	(24)	(15)
Variation des impôts différés	209	209
Résultat net de cessions sur actifs détenus à long terme et filiales consolidées	(101)	(168)
Autres mouvements	4 748	5 368
Éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôt et autres ajustements hors résultat sur instruments financiers à la juste valeur par résultat (II)	**12 196**	**10 718**
Résultat net sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	(379)	11 739
Opérations interbancaires	(18 239)	(11 795)
Opérations avec la clientèle	23 841	3 632
Opérations sur les autres actifs et passifs financiers	9 753	28 161
Opérations sur les autres actifs et passifs non financiers	6 802	(6 130)
Augmentations/diminutions nettes des actifs/passifs opérationnels (III)	**21 778**	**25 607**
Flux de trésorerie net provenant des activités opérationnelles (A) = (I) + (II) + (III)	**37 423**	**39 081**
Flux liés aux acquisitions et cessions d'actifs financiers et participations	(206)	578
Flux liés aux acquisitions et cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles	(11 867)	(9 579)
Flux de trésorerie net provenant des activités d'investissement (B)	**(12 073)**	**(9 001)**
Flux de trésorerie provenant/à destination des actionnaires	(3 928)	(712)
Autres flux de trésorerie provenant des activités de financement	26	498
Flux de trésorerie net provenant des activités de financement (C)	**(3 902)**	**(214)**
Effet des variations des taux de change sur la trésorerie et les équivalents de trésorerie (D)	(2 320)	2 354
Flux net de la trésorerie et des équivalents de trésorerie (A) + (B) + (C) + (D)	**19 128**	**32 220**
Caisse et banques centrales (actif)	207 013	179 969
Banques centrales (passif)	(8 361)	(5 152)
Comptes et prêts à vue avec les établissements de crédit (cf. Note 3.5)	34 672	28 205
Comptes et emprunts à vue avec les établissements de crédit (cf. Note 3.6)	(10 455)	(12 373)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture de l'exercice	**222 869**	**190 649**
Caisse et banques centrales (actif)	223 048	207 013
Banques centrales (passif)	(9 718)	(8 361)
Comptes et prêts à vue avec les établissements de crédit (cf. Note 3.5)	39 798	34 672
Comptes et emprunts à vue avec les établissements de crédit (cf. Note 3.6)	(11 131)	10 455
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture de l'exercice	**241 997**	**(222 869)**
Variation de la trésorerie et des équivalents de trésorerie	**19 128**	**32 220**

SOMMAIRE DES NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

NOTE 1	**PRINCIPALES RÈGLES D'ÉVALUATION ET DE PRÉSENTATION DES COMPTES CONSOLIDÉS**		**427**
	NOTE 1.1	Introduction	427
	NOTE 1.2	Nouvelles normes applicables à compter du 1er janvier 2023	428
	NOTE 1.3	Normes comptables, amendements et interprétations que le Groupe appliquera dans le futur	429
	NOTE 1.4	Première application de la norme IFRS 17 « Contrats d'assurance » et de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » par les filiales d'assurance	429
	NOTE 1.5	Recours à des estimations et au jugement	437
	NOTE 1.6	Crises géopolitiques et contexte macro-économique	438
	NOTE 1.7	Hyperinflation en Turquie et au Ghana	441
NOTE 2	**CONSOLIDATION**		**442**
	NOTE 2.1	Périmètre de consolidation	445
	NOTE 2.2	Écarts d'acquisition	447
	NOTE 2.3	Informations complémentaires sur les entités consolidées et les entités mises en équivalence	452
	NOTE 2.4	Entités structurées non consolidées	455
	NOTE 2.5	Actifs non courants destinés à être cédés et dettes liées	456
NOTE 3	**INSTRUMENTS FINANCIERS**		**458**
	NOTE 3.1	Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	464
	NOTE 3.2	Instruments financiers dérivés	469
	NOTE 3.3	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	483
	NOTE 3.4	Juste valeur des instruments financiers évalués en juste valeur	485
	NOTE 3.5	Prêts, créances et titres au coût amorti	494
	NOTE 3.6	Dettes	498
	NOTE 3.7	Produits et charges d'intérêts	500
	NOTE 3.8	Dépréciations et provisions	502
	NOTE 3.9	Juste valeur des instruments financiers évalués au coût amorti	518
	NOTE 3.10	Engagements et actifs remis et reçus en garantie	520
	NOTE 3.11	Actifs financiers transférés	522
	NOTE 3.12	Compensation d'actifs financiers et de passifs financiers	523
	NOTE 3.13	Échéances contractuelles des passifs financiers	526
NOTE 4	**AUTRES ACTIVITÉS**		**527**
	NOTE 4.1	Produits et charges de commissions	527
	NOTE 4.2	Produits et charges des autres activités	528
	NOTE 4.3	Activités d'assurance	529
	NOTE 4.4	Autres actifs et autres passifs	547
NOTE 5	**AUTRES CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION**		**548**
	NOTE 5.1	Charges et avantages du personnel	548
	NOTE 5.2	Autres frais administratifs	556
NOTE 6	**IMPÔTS SUR LES BÉNÉFICES**		**558**
	NOTE 6.1	Détail de la charge d'impôt	559
	NOTE 6.2	Détail des actifs et passifs d'impôts	559
	NOTE 6.3	Ventilation par groupe fiscal des impôts différés sur reports déficitaires présents à l'actif du bilan et impôts différés non reconnus	560
NOTE 7	**CAPITAUX PROPRES**		**562**
	NOTE 7.1	Actions propres et instruments de capitaux propres émis	562
	NOTE 7.2	Résultat par action et dividendes	565
	NOTE 7.3	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	566
NOTE 8	**AUTRES INFORMATIONS**		**568**
	NOTE 8.1	Information sectorielle	568
	NOTE 8.2	Provisions	572
	NOTE 8.3	Immobilisations corporelles et incorporelles	575
	NOTE 8.4	Détail du périmètre de consolidation	580
	NOTE 8.5	Honoraires des commissaires aux comptes	615
NOTE 9	**INFORMATION SUR LES RISQUES ET LITIGES**		**616**
NOTE 10	**GESTION DES RISQUES ASSOCIÉS AUX INSTRUMENTS FINANCIERS**		**620**

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

6.2 NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

Ces comptes consolidés ont été arrêtés par le Conseil d'administration du 7 février 2024.

NOTE 1 PRINCIPALES RÈGLES D'ÉVALUATION ET DE PRÉSENTATION DES COMPTES CONSOLIDÉS

NOTE 1.1 Introduction

RÉFÉRENTIEL COMPTABLE

En application du règlement européen 1606/2002 du 19 juillet 2002 sur l'application des normes comptables internationales, le groupe Société Générale (« le Groupe ») a établi ses comptes consolidés au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2023 en conformité avec le référentiel IFRS (*International Financial Reporting Standards*) tel qu'adopté dans l'Union européenne et applicable à cette date. Le Groupe inclut l'entité mère Société Générale (y compris les succursales à l'étranger) ainsi que les entités en France et à l'étranger qu'elle contrôle de manière directe ou indirecte (filiales et partenariats) ou sur lesquelles elle exerce une influence notable (entreprises associées).

Ce référentiel est disponible sur le site internet de la Commission européenne.

Le Groupe a fait le choix, offert par les dispositions transitoires de la norme IFRS 9, de continuer à comptabiliser ses opérations de couverture conformément aux dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée dans l'Union européenne incluant celles relatives à la comptabilité de macro-couverture de juste valeur (IAS 39 « *carve out* »).

PRÉSENTATION DES ÉTATS FINANCIERS

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, le format des états de synthèse utilisé a été établi en cohérence avec celui proposé par l'organisme français de normalisation comptable, l'Autorité des Normes Comptables (ANC), dans sa recommandation n° 2022-01 du 8 avril 2022.

Les informations présentées dans les notes annexes aux états financiers consolidés se concentrent sur celles qui revêtent un caractère pertinent et matériel au regard des états financiers du Groupe, de ses activités et des circonstances dans lesquelles celles-ci se sont réalisées au cours de la période.

Le Groupe publie son Rapport financier annuel 2023 au format ESEF (*European Single Electronic Format*) tel que défini par le règlement européen délégué 2019/815 modifié.

MONNAIE DE PRÉSENTATION

La monnaie de présentation des comptes consolidés est l'euro.

Les montants présentés dans les états financiers et dans les notes annexes sont exprimés en millions d'euros, sauf mention contraire. Les effets d'arrondis peuvent générer, le cas échéant, des écarts entre les montants présentés dans les états financiers et ceux présentés dans les notes annexes.

NOTE 1.2 Nouvelles normes applicables à compter du 1er janvier 2023



IFRS 17 « Contrats d'assurance »

Amendements à IFRS 17 « Contrats d'assurance » et IFRS 9 « Instruments financiers »

Amendements à IAS 1 « Informations à fournir sur les méthodes comptables »

Amendements à IAS 8 « Définition d'une estimation comptable »

Amendements à IAS 12 « Impôts sur le résultat – Impôts différés relatifs à des actifs et des passifs résultant d'une même transaction »

Amendements à IAS 12 « Impôts : Réforme de la fiscalité internationale – règles modèles Pilier 2 »

Amendements à IFRS 16 « Contrats de locations – Obligation locative découlant d'une cession-bail » (applicables par anticipation)

IFRS 17 « CONTRATS D'ASSURANCE » – AMENDEMENTS À IFRS 17 PUBLIÉS LE 25 JUIN 2020 ET AMENDEMENTS À IFRS 17 ET IFRS 9 PUBLIÉS LE 9 DÉCEMBRE 2021

Les impacts de la première application des normes IFRS 17 et IFRS 9 par les filiales d'assurance sont présentés dans le paragraphe 4 ci-après.

AMENDEMENTS À IAS 1 « INFORMATIONS À FOURNIR SUR LES MÉTHODES COMPTABLES »

Ces amendements ont pour objectif d'aider les entreprises à améliorer la pertinence des informations sur les méthodes comptables communiquées dans les notes annexes aux états financiers et l'utilité de ces informations pour les investisseurs et les utilisateurs des états financiers.

Le Groupe prend en compte ces amendements pour la présentation de ses comptes consolidés.

AMENDEMENTS À IAS 8 « DÉFINITION D'UNE ESTIMATION COMPTABLE »

Ces amendements visent à faciliter la distinction entre les changements de méthodes comptables et les changements d'estimations comptables.

Le Groupe prend en compte ces amendements pour la présentation de ses comptes consolidés.

AMENDEMENTS À IAS 12 « IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT – IMPÔTS DIFFÉRÉS RELATIFS À DES ACTIFS ET DES PASSIFS RELEVANT D'UNE MÊME TRANSACTION »

Les amendements viennent préciser et réduire le champ d'application de l'exemption offerte par la norme IAS 12 « Impôts sur le résultat » de ne pas comptabiliser d'impôt différé lors de la comptabilisation initiale d'un actif et d'un passif. Sont ainsi exclus du périmètre de l'exemption les contrats de location et les obligations de démantèlement pour lesquels les entreprises comptabilisent à la fois un actif et un passif et devront désormais comptabiliser des impôts différés.

L'objectif de ces amendements est de réduire l'hétérogénéité dans la comptabilisation de l'impôt différé relatif aux contrats de location et aux obligations de démantèlement.

Depuis la date de première application de la norme IFRS 16 « Contrats de location », le Groupe considère les droits d'utilisation et les dettes locatives comme une transaction unique. Ainsi, en date de première comptabilisation, la valeur de l'impôt différé actif généré compense celle de l'impôt différé passif. Les différences temporelles nettes résultant des variations ultérieures du droit d'utilisation et de la dette locative entraînent dans un second temps la constatation d'un impôt différé. Cet amendement n'a donc aucun effet sur les comptes consolidés du Groupe.

AMENDEMENTS À IAS 12 « IMPÔTS : REFORME DE LA FISCALITÉ INTERNATIONALE – RÈGLES MODÈLES PILIER 2 »

Ces amendements introduisent une exception temporaire obligatoire à la comptabilisation des actifs et passifs d'impôt différé rattachés aux impôts sur le résultat découlant des règles du Pilier 2 de l'OCDE et s'appliquent rétrospectivement aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2023.

Cette exception s'accompagne d'obligations d'informations spécifiques à communiquer dans les comptes consolidés.

Le Groupe a mis en œuvre une structure projet afin d'identifier les impacts de ces amendements et de se mettre en conformité avec les nouvelles obligations apportées par ces derniers en lien avec la réforme fiscale internationale Pilier 2 de l'OCDE (cf. Note 6).

AMENDEMENTS À IFRS 16 « CONTRATS DE LOCATIONS - OBLIGATION LOCATIVE DÉCOULANT D'UNE CESSION-BAIL »

Ces amendements apportent des clarifications sur l'évaluation ultérieure des transactions de cession-bail lorsque la cession initiale du bien répond aux critères d'IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés des contrats conclus avec des clients » pour être comptabilisée comme une vente. Ces amendements précisent en particulier comment évaluer ultérieurement la dette de location résultant de ces transactions de cession-bail, constituée de paiements de loyers variables qui ne dépendent pas d'un indice ou d'un taux.

Ces amendements n'ont pas d'impact sur les comptes consolidés du Groupe.

NOTE 1.3 Normes comptables, amendements et interprétations que le Groupe appliquera dans le futur

L'IASB a publié des normes et amendements qui n'ont pas tous été adoptés par l'Union européenne au 31 décembre 2023. Ils entreront en vigueur de manière obligatoire pour les exercices ouverts à compter du 1er janvier 2024 au plus tôt ou de leur adoption par l'Union européenne. Ils ne sont donc pas appliqués par le Groupe au 31 décembre 2023.

Le calendrier prévisionnel d'application des normes les plus impactantes pour le Groupe est le suivant :

2025

- Amendements à IAS 21 « Effets des variations des cours des monnaies étrangères »

AMENDEMENTS À IAS 21 « EFFETS DES VARIATIONS DES COURS DES MONNAIES ÉTRANGÈRES »

Publiés le 15 août 2023.

Ces amendements précisent les situations dans lesquelles une monnaie est considérée comme convertible, ainsi que les modalités d'évaluation du cours de change d'une monnaie non convertible. Ils complètent également les informations à communiquer en annexes des états financiers lorsqu'une devise n'est pas convertible.

Ces amendements seront consolidés dans la norme IAS 21 « Effets des variations des cours des monnaies étrangères » et IFRS 1 « Première application des IFRS » en mars 2024.

L'analyse des effets de ces amendements est en cours.

NOTE 1.4 Première application de la norme IFRS 17 « Contrats d'assurance » et de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » par les filiales d'assurance

La norme IFRS 17, publiée le 18 mai 2017 et modifiée par les amendements du 25 juin 2020 et du 9 décembre 2021, remplace la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance » qui autorisait notamment la comptabilisation des contrats d'assurance selon les méthodes définies par la réglementation comptable locale.

Le 23 novembre 2021, la Commission européenne (CE) a publié au journal officiel le règlement (UE) 2021/2036 du 19 novembre 2021 portant adoption de la norme IFRS 17 « Contrats d'assurance ». Cette adoption a été assortie d'une possibilité pour les entreprises européennes de ne pas appliquer l'exigence énoncée par la norme de regrouper certains contrats d'assurance par cohorte annuelle pour leur évaluation ; cette faculté d'exemption sera réexaminée par la Commission européenne au plus tard le 31 décembre 2027.

Depuis le 1er janvier 2023, le Groupe applique la norme IFRS 17 et les filiales d'assurance du Groupe appliquent pour la première fois la norme IFRS 9 « Instruments financiers », dont l'application par ces entités avait pu être différée conformément aux possibilités offertes par les amendements aux normes IFRS 17 et IFRS 4 publiés par l'IASB le 25 juin 2020 et élargies par les règlements (UE) 2017/1988 et 2020/2097 de la Commission européenne.

Le 8 septembre 2022, l'Union européenne a adopté les amendements à la norme IFRS 17 publiés par l'IASB le 9 décembre 2021 permettant d'améliorer l'information comparative sur les actifs financiers présentée lors de la première application concomitante des normes IFRS 9 et IFRS 17.

Les principales conséquences de l'application de la norme IFRS 17 concernent :

- l'évaluation des contrats d'assurance principalement matérialisée au passif du bilan : leur valeur est mise à jour à chaque arrêté sur la base d'une réestimation des flux futurs de trésorerie rattachés à leur exécution. Cette réestimation tient compte, notamment, des données de marché au titre des éléments financiers et des comportements des assurés ;
- la reconnaissance de la marge : bien que la rentabilité des contrats d'assurance reste inchangée, le rythme de reconnaissance de la marge en résultat est modifié. Tout profit attendu est différé au bilan et étalé en résultat sur la durée de couverture des contrats d'assurance. *A contrario*, toute perte attendue est immédiatement comptabilisée en résultat dès la première comptabilisation des contrats déficitaires ou lorsque les contrats deviennent ultérieurement déficitaires ; et
- la présentation du compte de résultat : les frais généraux rattachables à l'exécution des contrats d'assurance sont désormais présentés en diminution du produit net bancaire parmi les Charges des services d'assurance et n'affectent donc plus le total des frais généraux au sein du compte de résultat consolidé.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

MODALITÉS DE TRANSITION ET DE PREMIÈRE APPLICATION

Norme IFRS 17

La première application de la norme IFRS 17 au 1er janvier 2023 est rétrospective et les données comparatives de l'exercice 2022 ont été retraitées.

Les différences d'évaluation des actifs et passifs d'assurance résultant de l'application rétrospective de la norme IFRS 17 à la date du 1er janvier 2022 sont comptabilisées directement dans les capitaux propres.

L'évaluation rétrospective de ces actifs et passifs, et notamment des différents portefeuilles de contrats d'assurance, peut faire l'objet d'approches alternatives lorsque les informations nécessaires ne sont pas toutes disponibles. La norme permet alors d'utiliser :

- soit une approche rétrospective modifiée qui doit conduire, en se fondant sur des informations raisonnables disponibles sans coût ou effort excessif, à des évaluations qui se rapprochent le plus possible de celles qui découleraient de l'application rétrospective de la norme ;
- soit une approche fondée sur la juste valeur des portefeuilles de contrats d'assurance à la date du 1er janvier 2022.

Le Groupe a appliqué une approche rétrospective modifiée pour l'évaluation des contrats d'assurance-vie épargne et des contrats d'épargne retraite qui représentent la grande majorité de ses contrats. Les contrats de Protection-Dommages ont fait l'objet d'une approche rétrospective complète. Pour les contrats de Protection-Prévoyance, une approche rétrospective complète ou modifiée a été mise en œuvre au cas par cas.

L'évaluation des contrats d'assurance réalisée sur une base actuelle, tenant compte de la valeur temps de l'argent et des risques financiers relatifs aux flux de trésorerie futurs, a conduit le Groupe à modifier les modalités d'évaluation de certains actifs détenus en couverture des contrats en vue de réduire d'éventuelles incohérences comptables.

Depuis le 1er janvier 2023, date de première application de la norme IFRS 17, le Groupe évalue à la juste valeur les immeubles de placement détenus par les filiales d'assurance en couverture des contrats d'assurance émis. Il s'agit d'immeubles de placement détenus dans le cadre de la gestion des contrats d'assurance à participation directe.

En application de la norme IFRS 17, les charges générales d'exploitation (frais de personnel, charges d'amortissement des immobilisations et autres frais administratifs) directement rattachables à l'exécution des contrats sont désormais incluses dans l'évaluation des contrats d'assurance et sont présentées parmi les Charges des services d'assurance au sein du produit net bancaire.

Les filiales d'assurance du Groupe identifient systématiquement dans les flux d'exécution de leurs contrats le montant de frais administratifs qu'elles s'attendent à supporter. Ces frais administratifs sont présentés dans la rubrique « Charges des services d'assurance au sein du produit net bancaire ». En conséquence, les frais administratifs présentés par nature dans le compte de résultat consolidés sont réduits des montants alloués à l'exécution des contrats d'assurance.

Par ailleurs, les entités bancaires du Groupe sont amenées à commercialiser, *via* leurs réseaux d'agences, des contrats d'assurance émis par les filiales d'assurance du Groupe et leur facturent à ce titre des commissions de distribution. Ces commissions couvrent les coûts supportés par les entités bancaires pour la commercialisation de ces contrats, auxquels s'ajoute une marge. S'agissant d'une facturation réalisée entre des entités contrôlées par le Groupe, la marge interne perçue par l'entité bancaire et supportée par l'entité d'assurance est éliminée dans les comptes consolidés. Parailleurs, les frais administratifs supportés par les entités bancaires au titre de la distribution des contrats d'assurance sont considérés comme des frais directement rattachables à l'exécution des contrats et sont donc intégrés à l'évaluation de ces derniers et présentés dans la rubrique « Charges des services d'assurance ». La marge sur services contractuels des contrats d'assurance distribués par les entités bancaires du Groupe est ainsi déterminée en tenant compte à la fois des coûts supportés par l'entité bancaire distributrice (hors marge interne) et des autres frais directement rattachables supportés par l'entité d'assurance.

Norme IFRS 9

La première application de la norme IFRS 9 par les filiales d'assurance du Groupe au 1er janvier 2023 est rétrospective.

Par cohérence avec les modalités de transition de la norme IFRS 17, et afin de fournir une information plus pertinente, le Groupe a retraité les données comparatives de l'exercice 2022 relatives aux instruments financiers concernés de ses filiales d'assurance (incluant l'ensemble des instruments financiers décomptabilisés au cours de l'exercice 2022 conformément à l'amendement IFRS 17 prévoyant de présenter l'information comparative concernant un actif financier comme si IFRS 9 avait été auparavant appliqué à cet actif).

Les différences d'évaluation (incluant l'évaluation du risque de crédit) des actifs et passifs financiers concernés résultant de l'application rétrospective de la norme IFRS 9 à la date du 1er janvier 2022 sont comptabilisées directement dans les capitaux propres.

Nouvelle présentation des états financiers

Au bilan, les encours comptables liés aux contrats d'assurance, précédemment regroupés dans les rubriques « Autres actifs », « Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance » et « Autres passifs » sont dorénavant présentés au sein des Actifs des contrats d'assurance et de réassurance et Passifs des contrats d'assurance et de réassurance.

Les encours comptables liés aux instruments financiers et aux immeubles de placement des activités d'assurance, précédemment regroupés à l'actif dans la rubrique « Placements des activités d'assurance » et au passif dans la rubrique « Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance » sont dorénavant présentés au bilan dans les différentes rubriques d'instruments financiers en fonction de leur classement et de leur mode d'évaluation.

Au compte de résultat consolidé, dans le produit net bancaire, les produits et charges relatifs aux contrats d'assurance émis et aux contrats de réassurance étaient précédemment regroupés dans la rubrique « Produit net des activités d'assurance ». Ces produits et charges, désormais évalués conformément aux dispositions de la norme IFRS 17, sont présentés dans le produit net bancaire en distinguant les rubriques suivantes :

- les Produits des contrats d'assurance émis ;
- les Charges des services d'assurance ;
- les Produits et charges des contrats de réassurance détenus ;
- les Produits ou charges nets financiers des contrats d'assurance émis ; et
- les Produits ou charges nets financiers des contrats de réassurance détenus.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Les charges et produits relatifs aux instruments financiers des activités d'assurance, précédemment regroupés dans le « Produit net des activités d'assurance », sont dorénavant présentés dans les rubriques du compte de résultat consolidé dédiées à l'évaluation des instruments financiers, à l'exception des charges et produits relatifs au risque de crédit qui sont présentés au sein du produit net bancaire dans la rubrique « Coût du risque de crédit des actifs financiers liés à l'activité d'assurance ».

Par ailleurs, dans le contexte de l'application de la norme IFRS 17, le Groupe a modifié la présentation des charges générales d'exploitation dans le compte de résultat consolidé afin d'améliorer la lisibilité de la performance du Groupe. La rubrique « Autres charges générales d'exploitation » regroupe désormais les montants précédemment présentés dans les rubriques « Frais de personnel » et « Autres frais administratifs », desquels sont déduites les charges générales d'exploitation rattachables aux contrats d'assurance qui seront dorénavant présentées dans la rubrique « Charges des services d'assurance » au sein du produit net bancaire.

IMPACTS SUR LE BILAN ET LA PERFORMANCE DU GROUPE

Les tableaux suivants réconcilient le bilan au 31 décembre 2021, présenté en tenant compte de l'application des normes IAS 39 et IFRS 4 par les filiales d'assurance, et le bilan au 1er janvier 2022, présenté en tenant compte de l'application des normes IFRS 9 et IFRS 17. Ces tableaux incluent également le bilan au 31 décembre 2022 retraité à la suite de l'application des normes IFRS 9 et IFRS 17.

		A	B	C	D	
		Reclassements IFRS 9			Autres reclasse-ments	
(En M EUR)	Soldes au 31.12.2021	des actifs financiers disponibles à la vente	des prêts et créances au regard du modèle de gestion	des prêts et créances non-SPPI	autres	Soldes reclassés
Caisse et banques centrales	179 969	-	-	-	-	179 969
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	342 714	15 879	-	2 085	85 826	446 504
Instruments dérivés de couverture	13 239	-	-	-	353	13 592
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	43 450	67 632	1 454	-	-	112 536
Titres au coût amorti	19 371	4 975	-	-	22	24 368
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés, au coût amorti	55 972	-	-	-	1 232	57 204
Prêts et créances sur la clientèle, au coût amorti	497 164	-	-	-	69	497 233
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	131	-	-	-	-	131
Placements des activités d'assurance	178 898	(88 486)	(1 454)	(2 085)	(86 873)	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (portefeuille de transaction)	*211*	-	-	-	*(211)*	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (option juste valeur)	*84 448*	-	-	-	*(84 448)*	
Instruments dérivés de couverture	*353*	-	-	-	*(353)*	
Actifs financiers disponibles à la vente	*88 486*	*(88 486)*	-	-	-	
Prêts et créances sur les établissements de crédit	*4 771*	-	*(1 454)*	*(2 085)*	*(1 232)*	
Prêts et créances sur la clientèle	*69*	-	-	-	*(69)*	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	*22*	-	-	-	*(22)*	
Placements immobiliers	*538*	-	-	-	*(538)*	
Actifs des contrats d'assurance et de réassurance						
Actifs d'impôts	4 812	-	-	-	-	4 812
Autres actifs	92 898	-	-	-	(1 167)	91 731
Actifs non courants destinés à être cédés	27	-	-	-	-	27
Participation aux bénéfices différée	-	-	-	-	-	-
Participations dans les entreprises mises en équivalence	95	-	-	-	-	95
Immobilisations corporelles et incorporelles	31 968	-	-	-	538	32 506
Écarts d'acquisition	3 741	-	-	-	-	3 741
TOTAL ACTIF	**1 464 449**	-	-	-	-	**1 464 449**

		E			F	G			H		
		Ajustements de la valeur comptable liée aux placements			Ajustement de la valeur comptable liée aux contrats d'assurance				Impôts différés		
					Décomptabilisation IFRS 4	Comptabilisation des contrats d'assurance IFRS 17					
(En M EUR)	Soldes reclassés	Effets des reclassements	Dépréciations et provisions pour risque de crédit	Total		En contrepartie des réserves	En contrepartie des OCI	Total		Soldes au 01.01.2022 R	Soldes au 31.12.2022 R
Caisse et banques centrales	179 969	-	-	-	-	-	-	-	-	179 969	207 013
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	446 504	213	-	213	-	-	-	-	-	446 717	427 151
Instruments dérivés de couverture	13 592	-	-	-	-	-	-	-	-	13 592	32 971
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	112 536	159	-	159	-	-	-	-	-	112 695	92 960
Titres au coût amorti	24 368	(218)	(1)	(219)	-	-	-	-	-	24 149	26 143
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	57 204	-	-	-	-	-	-	-	-	57 204	68 171
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	497 233	-	-	-	-	-	-	-	-	497 233	506 635
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	131	-	-	-	-	-	-	-	-	131	(2 262)
Placements des activités d'assurance	-										
Actifs des contrats d'assurance et de réassurance	-					355	25	380	-	380	353
Actifs d'impôts	4 812	-	-	-	-	-	-	-	(65)	4 747	4 484
Autres actifs	91 731	-	(0)	-	(1 702)	16	-	16	-	90 045	82 315
Actifs non courants destinés à être cédés	27	-	-	-	-	-	-	-	-	27	1 081
Participation aux bénéfices différée	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
Participations dans les entreprises mises en équivalence	95	-	-	-	-	-	-	-	-	95	146
Immobilisations corporelles et incorporelles	32 506	356	-	356	(14)	-	-	-	-	32 848	33 958
Écarts d'acquisition	3 741	-	-	-	-	-	-	-	-	3 741	3 781
TOTAL ACTIF	**1 464 449**	**510**	**(1)**	**509**	**(1 716)**	**371**	**25**	**396**	**(65)**	**1 463 573**	**1 484 900**

	I	J				K		L		M		
	Reclassements[1]	Ajustements de la valeur comptable liée aux placements				Ajustements de la valeur comptable liée aux contrats d'assurance				impôts différés		
						Décomptabilisation IFRS 4	Comptabilisation des contrats d'assurance IFRS 17					
(En M EUR)	Soldes au 31.12.2021		Effets des reclassements	Dépréciations et provisions pour risque de crédit	Total		En contrepartie des réserves	En contrepartie des OCI	Total		Soldes au 01.01.2022 R	Soldes au 31.12.2022 R
Banques centrales	5 152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 152	8 361
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	307 563	4 140	-	-	-	-	-	-	-	-	311 703	304 175
Instruments dérivés de couverture	10 425	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 425	46 164
Dettes représentées par un titre	135 324	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135 324	133 176
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	139 177	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139 177	133 011
Dettes envers la clientèle	509 133	-	-	-	-	-	-	-	-	-	509 133	530 764
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	2 832	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 832	(9 659)
Passifs d'impôts	1 577	-	-	-	-	-				(4)	1 573	1 645
Autres passifs	106 305	-	-	-	-	(160)	28	-	28	-	105 973	107 315
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	220
Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance	155 288	(4 140)	-	-	-	(151 148)	-					
Provisions techniques des entreprises d'assurance	*151 149*	-				*(151 148)*	-					
Passifs financiers des activités d'assurance	*4 140*	*(4 140)*										
Passifs de contrats d'assurance	-	-	-	-	-	-	144 936	5 626	150 562	-	150 562	135 875
Provisions	4 850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 850	4 579
Dettes subordonnées	15 959	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15 959	15 948
TOTAL DETTES	**1 392 586**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(151 508)**	**144 964**	**5 626**	**150 590**	**(4)**	**1 392 664**	**1 411 574**
Capitaux propres												
Capitaux propres part du Groupe												
Actions ordinaires et réserves liées	21 913	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21 913	21 248
Autres instruments de capitaux propres	7 534	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7 534	9 136
Réserves consolidées	30 631	5 781	3 318	(20)	3 298	140 983	(143 944)	-	(143 944)	(125)	36 624	33 816
Résultat de l'exercice	5 641	(5 641)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 825
SOUS-TOTAL	**65 719**	**140**	**3 318**	**(20)**	**3 298**	**140 983**	**(143 944)**	**-**	**(143 944)**	**(125)**	**66 071**	**66 025**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	(652)	(140)	(2 810)	19	(2 791)	8 143	-	(5 600)	(5 600)	67	(973)	945
SOUS-TOTAL CAPITAUX PROPRES PART DU GROUPE	**65 067**	**-**	**508**	**(1)**	**507**	**149 126**	**(143 944)**	**(5 600)**	**(149 544)**	**(58)**	**65 098**	**66 970**
Participations ne donnant pas le contrôle	5 796	-	2	(0)	2	666	(649)	(1)	(650)	(3)	5 811	6 356
TOTAL CAPITAUX PROPRES	**70 863**	**-**	**510**	**(1)**	**509**	**149 792**	**(144 593)**	**(5 601)**	**(150 194)**	**(61)**	**70 909**	**73 326**
TOTAL PASSIF	**1 464 449**	**-**	**510**	**(1)**	**509**	**(1 716)**	**371**	**25**	**396**	**(65)**	**1 463 573**	**1 484 900**

(1) Cette colonne inclut l'affectation en réserves consolidées du résultat 2021 et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres qui ne seront pas reclassés ultérieurement en résultat.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

DÉTAILS DES RECLASSEMENTS RÉALISÉS POUR LES INSTRUMENTS FINANCIERS ET LES AUTRES ACTIFS DE PLACEMENT AU 1ER JANVIER 2022 (COLONNES A, B, C, D ET I)

Reclassement des actifs financiers disponibles à la vente (colonne A)

L'application de la norme IFRS 9 entraîne la disparition de la catégorie actifs financiers disponibles à la vente. En conséquence, les instruments précédemment présentés dans cette catégorie ont été classés dans les rubriques IFRS 9 en fonction des caractéristiques de leurs flux contractuels et de leur modèle d'activité.

Les actifs disponibles à la vente des activités d'assurance regroupaient au 31 décembre 2021 des titres de dettes (obligations et titres assimilés) pour 74 084 millions d'euros et des titres de capitaux propres (actions et titres assimilés) pour 14 402 millions d'euros.

Les titres de dettes considérés comme des instruments basiques (instruments financiers dont les flux de trésorerie sont uniquement des remboursements de principal et des versements d'intérêts sur le principal restant dû) ont été reclassés comme suit :

- les titres détenus dans le cadre d'un modèle d'activité de « collecte des flux contractuels » ont été reclassés en actifs financiers au coût amorti pour un montant de 4 975 millions d'euros. Ce sont principalement des titres acquis à des fins de replacement des fonds propres des filiales d'assurance ;
- les titres détenus dans le cadre d'un modèle d'activité de « collecte des flux contractuels et vente » ont été reclassés en actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres pour un montant de 67 632 millions d'euros. Ce sont principalement des titres acquis à des fins de gestion des contrats d'assurance.

Les titres de dettes considérés comme des instruments non basiques et les titres de capitaux propres ont été reclassés en actifs financiers à la juste valeur par résultat pour 15 879 millions d'euros. Ces titres sont détenus à des fins de gestion des contrats d'assurance.

Reclassement des prêts et créances (colonnes B, C et D)

Les prêts et créances considérés comme des instruments basiques (instruments financiers dont les flux de trésorerie sont uniquement des remboursements de principal et des versements d'intérêts sur le principal restant dû) ont été reclassés comme suit :

- les prêts et créances détenus dans le cadre d'un modèle d'activité de « collecte des flux contractuels » ont été reclassés dans la rubrique « Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti » pour un montant de 1 232 millions d'euros, et dans la rubrique « Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti » pour un montant de 69 millions d'euros (colonne D) ;
- les prêts et créances détenus dans le cadre d'un modèle d'activité de « collecte des flux contractuels et vente » ont été reclassés dans la rubrique « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres » pour un montant de 1 454 millions d'euros au titre des prêts sur les établissements de crédit (colonne B).

Les prêts et créances considérés comme des instruments non basiques ont été reclassés en actifs financiers à la juste valeur par résultat pour 2 085 millions d'euros (colonne C).

Les instruments financiers reclassés en actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres et en actifs financiers à la juste valeur par résultat sont principalement des obligations comptabilisées au coût amorti à la suite de l'amendement de la norme IAS 39 en 2008. Cet amendement offrait la faculté, dans certaines conditions, de reclasser des actifs financiers disponibles à la vente dans la catégorie Prêts et créances.

Autres reclassements (colonnes D et I)

En complément des reclassements décrits ci-dessus, les autres reclassements ont eu pour objet de réaffecter le reste des encours liés aux activités d'assurance dans les rubriques comptables communément utilisées par le reste du Groupe.

Les actifs financiers à la juste valeur par résultat du portefeuille de transaction des filiales d'assurance (211 millions d'euros) d'une part, les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sur option (84 448 millions d'euros) d'autre part, auxquels s'ajoute un actif issu d'un accord de co-assurance indexé, précédemment présenté dans les autres actifs (1 167 millions d'euros), ont été reclassés dans la rubrique « Actifs financiers à la juste valeur par résultat ». Parmi ces actifs financiers, 69 383 millions d'euros d'instruments non basiques ont été ainsi transférés en actifs financiers évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat ; ils sont constitués majoritairement d'actifs financiers sous-jacents à des contrats en unités de compte et étaient antérieurement évalués à la juste valeur sur option sous IAS 39 pour éliminer le décalage de traitement comptable avec les passifs d'assurance afférents.

Les instruments dérivés de couverture ont été reclassés dans le poste correspondant pour un montant de 353 millions d'euros.

Les placements immobiliers ont été reclassés dans la rubrique « Immobilisations corporelles et incorporelles » pour un montant de 538 millions d'euros.

Les passifs financiers des activités d'assurance ont été reclassés pour un montant de 4 140 millions d'euros dans la rubrique « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Il s'agit de contrats d'investissement (n'entrant pas dans le périmètre de la norme IFRS 17) et d'instruments dérivés de transaction entrant dans le périmètre de la norme IFRS 9.

Description des ajustements de valeurs réalisés pour les instruments financiers et les autres actifs de placement au 1er janvier 2022 (colonnes E et J)

La valeur au bilan des placements des activités d'assurance, dont le mode d'évaluation a été modifié, a été ajustée au 1er janvier 2022 par contrepartie des capitaux propres pour un montant net total de 509 millions d'euros avant prise en compte des effets fiscaux. Ce montant inclut :

- la revalorisation à la juste valeur des immeubles de placement pour un montant de 356 millions d'euros conformément à l'application de la norme IAS 40 « Immeubles de placement », afin d'éviter une incohérence comptable entre le mode d'évaluation de ces immeubles et celui des contrats d'assurance qu'ils couvrent ;
- l'ajustement de la valeur comptable des actifs financiers pour un montant net de 153 millions d'euros consécutif à leur nouveau mode d'évaluation découlant de l'application de la norme IFRS 9. Ce montant inclut la reconnaissance de pertes de crédits attendues complémentaires à hauteur de 1 million d'euros pour les Titres au coût amorti.

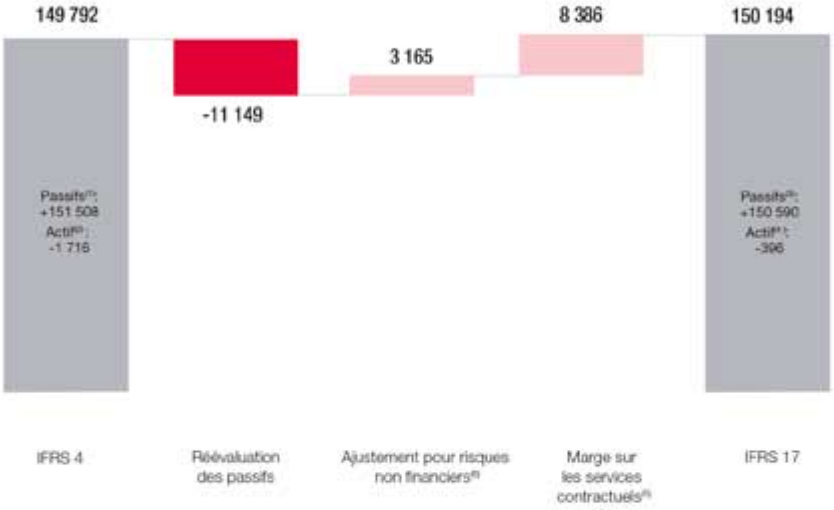
Les Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres relatifs au risque de crédit ont été reclassés au 1er janvier 2022 en réserves pour un montant de 19 millions d'euros. Il s'agit des pertes de crédit liées aux dépréciations des encours classés en Étape 1 et en Étape 2.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Description de la décomptabilisation des contrats d'assurance IFRS 4 et de la comptabilisation des contrats d'assurance selon IFRS 17 au 1er janvier 2022 (colonnes F, G, K et L)

L'ajustement de la valeur comptable des actifs et des passifs des contrats d'assurance découlant du remplacement de la norme IFRS 4 (évaluation prudente) par la norme IFRS 17 (évaluation économique) a été enregistré au 1er janvier 2022 par contrepartie des capitaux propres pour un montant négatif de 402 millions d'euros avant prise en compte des effets fiscaux.

Ce montant se décompose comme suit :



(1) Ce montant est composé des Provisions techniques pour 151 148 millions d'euros et d'Autres passifs pour 360 millions d'euros.
(2) Ce montant est composé d'autres actifs pour 1 702 millions d'euros et d'immobilisations corporelles et incorporelles pour 14 millions d'euros.
(3) Ce montant est composé de Passifs des contrats d'assurance pour 150 562 millions d'euros et d'Autres passifs pour 28 millions d'euros.
(4) Ce montant est composé d'Actifs des contrats d'assurance pour 380 millions d'euros et d'autres actifs pour 16 millions d'euros.
(5) La marge sur services contractuels (CSM) représente le profit non acquis que l'entité reconnaîtra au compte de résultat à mesure que les services d'assurance seront fournis.
(6) L'ajustement pour risques non financiers (RA) vient corriger la valeur actuelle des flux de trésorerie futurs des contrats d'assurance pour refléter l'incertitude relative au montant et à la périodicité de ces flux.

Impact total marginal sur le Total capitaux propres au 1er janvier 2022

En date de transition (1er janvier 2022), l'application rétrospective des normes IFRS 17 et IFRS 9 par les entités d'assurance du Groupe a entraîné une augmentation de 46 millions d'euros du Total capitaux propres consolidés.

Cet impact se décompose ainsi : une diminution de 402 millions d'euros relative au passage de IFRS 4 à IFRS 17, une augmentation de 509 millions d'euros relative au passage à IFRS 9 et à la réévaluation des immeubles de placement selon IAS 40, et une diminution de 61 millions d'euros liée à l'ajustement consécutif des actifs et passifs d'impôts différés.

Impact total positif sur le Total capitaux propres au 1er janvier 2023

L'application rétrospective des normes IFRS 9 et IFRS 17 par les entités d'assurance du Groupe a entraîné un ajustement des données comparatives de l'exercice 2022 pour un montant de -191 millions d'euros sur le résultat net et un montant de +689 millions d'euros sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

En date de première application (1er janvier 2023), l'impact cumulé sur le Total capitaux propres s'élève ainsi à +544 millions d'euros.

Le tableau ci-dessous présente le compte de résultat consolidé du Groupe pour l'exercice 2022 tel que publié dans le dernier Rapport financier annuel puis le compte de résultat retraité (2022 R) à la suite de l'application des normes IFRS 17 et IFRS 9 par les filiales d'assurance du Groupe.

Dans les notes annexes aux états financiers, les données retraitées sont identifiées par un « R ».

(En M EUR)	**2022 R**	**2022**
Intérêts et produits assimilés[1][2]	30 738	28 838
Intérêts et charges assimilées[1][2]	(17 897)	(17 552)
Commissions (produits)	9 400	9 335
Commissions (charges)	(4 183)	(4 161)
Résultat net des opérations financières[1][2]	866	6 691
dont gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	*1 044*	*6 715*
dont gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	*(152)*	*(10)*
dont gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti	*(26)*	*(14)*
Produit net des activités d'assurance		2 211
Produits des contrats d'assurance émis	3 104	
Charges des services d'assurance[3]	(1 606)	
Produits et charges des contrats de réassurance détenus	(19)	
Produits ou charges nets financiers des contrats d'assurance émis[2]	4 030	
Produits ou charges nets financiers des contrats de réassurance détenus[2]	45	
Coût du risque de crédit des actifs financiers liés à l'activité d'assurance	1	
Produits des autres activités[1][2]	13 301	13 221
Charges des autres activités	(10 625)	(10 524)
Produit net bancaire	**27 155**	**28 059**
Autres charges générales d'exploitation[3]	(16 425)	(17 061)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	(1 569)	(1 569)
Résultat brut d'exploitation	**9 161**	**9 429**
Coût du risque de crédit	(1 647)	(1 647)
Résultat d'exploitation	**7 514**	**7 782**
Quote-part du résultat net des entreprises associées et des coentreprises mises en équivalence	15	15
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(3 290)	(3 290)
Variation de valeur des écarts d'acquisition	-	-
Résultat avant impôts	**4 239**	**4 507**
Impôts sur les bénéfices	(1 483)	(1 560)
Résultat net de l'ensemble consolidé	**2 756**	**2 947**
Participations ne donnant pas le contrôle	931	929
Résultat net part du Groupe	**1 825**	**2 018**

(1) Les variations constatées entre les résultats publiés et retraités de l'exercice 2022 sont liées au nouveau mode d'évaluation et de présentation du résultat des placements des filiales d'assurance, au sein des mêmes rubriques utilisées par le reste du Groupe, précédemment enregistré dans le Produit net des activités d'assurance.

(2) La performance financière des filiales d'assurance doit être considérée en tenant en compte d'une part, des produits et charges constatés sur les placements en couverture des contrats d'assurance (dorénavant présentés selon la nature du placement considéré) et d'autre part, des produits et charges financiers constatés dans le cadre de l'évaluation des contrats d'assurance tel que prévu par IFRS 17. Les deux composantes de charges et produits mentionnées se compensent pour partie (cf. Note 4.3, tableau « Détail des passifs »).

(3) La variation des Autres charges générales d'exploitation constatée entre les résultats publiés et retraités de l'exercice 2022 est liée à l'affectation au sein des Charges des services d'assurance des charges générales d'exploitation attribuables à l'exécution des contrats d'assurance.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Le tableau ci-dessous présente l'État du résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres 2022 publié et 2022 retraité (2022 R) à la suite de l'application des normes IFRS 17 et IFRS 9 par les filiales d'assurance du Groupe.

(En M EUR)	**2022 R**	**2022**
Résultat net de l'ensemble consolidé	**2 756**	**2 947**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et qui seront reclassés ultérieurement en résultat	**578**	**(111)**
Écarts de conversion	1 820	1 820
Réévaluation des instruments de dettes à la juste valeur par capitaux propres[1,(2)]	(10 849)	(731)
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente[(3)]		(1 223)
Réévaluation des contrats d'assurance en capitaux propres[(2)]	10 050	
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	(610)	(380)
Impôts liés	167	403
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et qui ne seront pas reclassés ultérieurement en résultat	**539**	**539**
Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**1 117**	**428**
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**3 873**	**3 375**
dont part du Groupe	*3 080*	*2 592*
dont participations ne donnant pas le contrôle	*793*	*783*

(1) Les variations constatées entre les résultats publiés et retraités de l'exercice 2022 sont liés au nouveau mode d'évaluation et de présentation du résultat des placements des filiales d'assurance, au sein des mêmes rubriques utilisées par le reste du Groupe.

(2) La performance financière des filiales d'assurance doit être considérée en tenant en compte d'une part des gains et pertes constatés sur les placements en couverture des contrats d'assurance (dorénavant présentés selon la nature du placement considéré) et d'autre part des gains et pertes financiers constatés dans le cadre de l'évaluation des contrats d'assurance tel que prévu par IFRS 17. Les deux composantes de gains et pertes mentionnées se compensent pour partie.

(3) Ce montant de -1 223 millions d'euros comprenait selon l'application de IAS 39 et IFRS 4, la réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente pour -11 297 millions d'euros ainsi que la Participation aux bénéfices différée qui s'y rapporterait pour 10 074 millions d'euros.

NOTE 1.5 Recours à des estimations et au jugement

Pour la préparation des comptes consolidés du Groupe, l'application des principes et méthodes comptables décrits dans les notes annexes conduit la Direction à formuler des hypothèses et à réaliser des estimations qui peuvent avoir une incidence sur les montants comptabilisés au compte de résultat ou parmi les Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres, sur l'évaluation des actifs et passifs au bilan et sur les informations présentées dans les notes annexes qui s'y rapportent.

Pour réaliser ces estimations et émettre ces hypothèses, la Direction utilise les informations disponibles à la date d'établissement des comptes consolidés et peut recourir à l'exercice de son jugement. Par nature, les évaluations fondées sur ces estimations comportent des risques et incertitudes quant à leur réalisation dans le futur, de sorte que les résultats futurs définitifs des opérations concernées pourront être différents de ces estimations et avoir alors une incidence significative sur les états financiers.

Les hypothèses formulées et les estimations réalisées pour la préparation de ces comptes consolidés tiennent compte à la fois des incertitudes relatives aux conséquences économiques des crises géopolitiques et du contexte macro-économique actuel. Les effets de ces événements sur les hypothèses et estimations retenues sont précisés dans le paragraphe 6 de la présente note.

Le recours à ces estimations et au jugement concerne notamment les éléments suivants :

- la juste valeur au bilan des instruments financiers non cotés sur un marché actif enregistrés dans les rubriques « Actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat », « Instruments dérivés de couverture », « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres » (cf. Notes 3.1, 3.2, 3.3 et 3.4) ainsi que la juste valeur des instruments évalués au coût amorti pour lesquels cette information est présentée dans les notes annexes (cf. Note 3.9) ;
- les dépréciations et provisions pour risque de crédit des actifs financiers au coût amorti, actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres et engagements de financement et de garantie financière dont l'évaluation dépend de modèles et paramètres internes basés sur des données historiques, courantes et prospectives (cf. Note 3.8). L'évaluation concerne plus particulièrement l'appréciation de la dégradation du risque de crédit observée depuis la comptabilisation initiale des actifs financiers et l'évaluation du montant des pertes de crédit attendues sur ces mêmes actifs financiers ;
- les hypothèses et conventions d'écoulement retenues pour l'échéancement des actifs et passifs financiers dans le cadre de la mesure et du suivi du risque structurel de taux et de la documentation des opérations de macro-couverture de juste valeur associées (cf. Note 3.2) ;
- les dépréciations des Écarts d'acquisition (cf. Note 2.2) ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan (cf. Notes 5.2 et 8.2) ;
- les estimations liées à l'évaluation des actifs et des passifs des contrats d'assurance, et de la mise en œuvre des méthodes de transition dans le cadre de la première application de la Norme IFRS 17 (cf. Note 4.3) ;
- les actifs et passifs d'impôts comptabilisés au bilan (cf. Note 6) ;
- l'analyse des caractéristiques des flux de trésorerie contractuels des instruments financiers dans l'objectif de déterminer le classement comptable (cf. Note 3) ;
- l'appréciation du contrôle pour la détermination du périmètre des entités consolidées, notamment dans le cas des entités structurées (cf. Note 2.4) ;
- la détermination de la durée des contrats de location à retenir pour la comptabilisation des droits d'utilisation et des dettes locatives (cf. Note 8.3).

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

RISQUES CLIMATIQUES

Le Groupe poursuit ses travaux pour intégrer progressivement les risques climatiques dans la préparation de ses comptes consolidés. Les risques liés au changement climatique ne constituent pas une nouvelle catégorie de risque mais plutôt un facteur aggravant des catégories déjà couvertes par le dispositif de gestion des risques du Groupe. À cet égard, l'impact du risque de transition sur le risque de crédit des entreprises clientes de Société Générale demeure l'un des principaux risques climatiques du Groupe.

Au 31 décembre 2023, la détermination des pertes de crédit attendues intègre l'éventuel impact des risques climatiques tel que pris en compte dans l'évaluation des risques individuels et des risques sectoriels et lorsque cela est compatible avec l'horizon de provisionnement. Les impacts des engagements du Groupe en faveur de la transition énergétique et environnementale et du développement des territoires sont toujours pris en compte dans les budgets prévisionnels utilisés pour déterminer la valeur recouvrable des Unités Génératrices de Trésorerie et le caractère récupérable des actifs d'impôts différés.

Par ailleurs, le Groupe analyse les dispositions contenues dans les normes ESRS (*European Sustainability Reporting Standards*) adoptées par la Commission européenne le 31 juillet 2023 et notamment celles relatives à la connectivité entre les futurs rapports de durabilité et les états financiers consolidés.

NOTE 1.6 Crises géopolitiques et contexte macro-économique

L'année 2023 a été marquée par un cumul d'incertitudes, avec en particulier la poursuite du conflit en Ukraine, mais également les tensions sur le secteur bancaire aux États-Unis et en Europe en début d'année, ainsi que la situation au Proche-Orient en fin d'année. Les politiques monétaires ont été clairement restrictives. Privilégiant la maîtrise de l'inflation, les banques centrales ont procédé à des hausses de taux rapides et importantes. Dans la zone euro :

- le ralentissement de l'activité économique constaté au premier semestre 2023 s'est poursuivi et accentué au deuxième semestre ;
- l'inflation est restée élevée en 2023 et devrait baisser en dessous des 3% en 2024 et revenir proche de la cible à moyen terme.

Aux États-Unis, la performance de l'économie a été meilleure qu'anticipée par la plupart des prévisionnistes. Les signaux avancés laissent présager d'un ralentissement plus marqué déjà visible sur la fin de l'année.

Dans ce contexte, le Groupe a mis à jour les scénarios macro-économiques retenus pour la préparation des comptes consolidés.

Ces scénarios macro-économiques sont pris en compte dans les modèles d'évaluation des pertes de crédit intégrant des données prospectives (cf. Note 3.8) et sont également utilisés pour réaliser les tests de dépréciation des écarts d'acquisition (cf. Note 2.2) et les tests de recouvrement des actifs d'impôts différés (cf. Note 6).

NOTE 1.6.1 SCÉNARIOS MACRO-ÉCONOMIQUES

Au 31 décembre 2023, le Groupe a retenu trois scénarios macro-économiques permettant d'appréhender les incertitudes liées au contexte macro-économique actuel.

Les hypothèses retenues pour construire ces scénarios sont présentées ci-dessous :

- le scénario central (*SG Central*) prévoit que l'activité en zone euro poursuivra son ralentissement en 2024 pour ne rebondir que modestement en 2025. La baisse de l'inflation autour de 2,5% sera accompagnée d'une remontée du taux de chômage. La BCE baisserait ses taux à partir du printemps 2024, mais poursuivrait la réduction de la taille de son bilan au moins jusqu'en 2025 (au travers d'une diminution de ses achats directs sur le marché). Aux États-Unis également, la croissance devrait ralentir en 2024, les taux d'intérêt baisser et l'inflation rester sur une trajectoire descendante tandis que le taux de chômage devrait remonter ;
- le scénario favorable (*SG Favourable*) décrit une accélération de la croissance par rapport à la trajectoire prévue par le scénario central, qui peut provenir d'une amélioration des conditions de l'offre du fait d'un choc positif sur la productivité ou d'une amélioration inattendue des conditions de la demande. Dans les deux cas, la croissance plus forte aurait un impact positif sur l'emploi et sur la profitabilité des entreprises ;
- le scénario stressé (*SG Stress*) correspond à une situation de crise conduisant à une déviation négative du PIB par rapport au scénario central. Ce scénario peut être généré par une crise financière (crise 2008, crise de la zone euro…) ou une crise exogène (pandémie de type Covid-19) ou une combinaison de ces différentes crises.

Ces scénarios sont établis par le Département des études économiques et sectorielles de Société Générale pour l'ensemble des entités du Groupe à partir notamment des informations publiées par les instituts de statistiques de chaque pays.

Les prévisions des institutions (FMI, Banque Mondiale, BCE, OCDE…) et le consensus des économistes de la place servent de référence comme un élément de *challenge* des prévisions du Groupe.

NOTE 1.6.2 INSTRUMENTS FINANCIERS : PERTES DE CRÉDIT ATTENDUES

Les scénarios fournis par les économistes du Groupe sont intégrés dans les modèles de provisionnement de pertes de crédit attendues sur un horizon de trois ans, suivi d'une période de deux ans pour revenir progressivement d'ici la cinquième année à la probabilité de défaut moyenne observée sur la période de calibrage. Les hypothèses formulées par le Groupe dans le cadre de la détermination de ces scénarios macro-économiques ont fait l'objet d'une mise à jour au quatrième trimestre 2023 en tenant compte des incertitudes relatives au contexte macro-économique.

Variables

Le taux de croissance des PIB, le taux de marge des entreprises en France, les taux de chômage, le taux d'inflation en France et le taux d'intérêt des obligations d'État français à 10 ans sont les principales variables utilisées dans les modèles d'évaluation des pertes de crédit attendues.

Les variables les plus impactantes dans la détermination des pertes de crédit attendues (pourcentage de croissance des PIB pour les principaux pays où le Groupe opère et taux de marge des entreprises en France) pour chaque scénario sont détaillées ci-après :

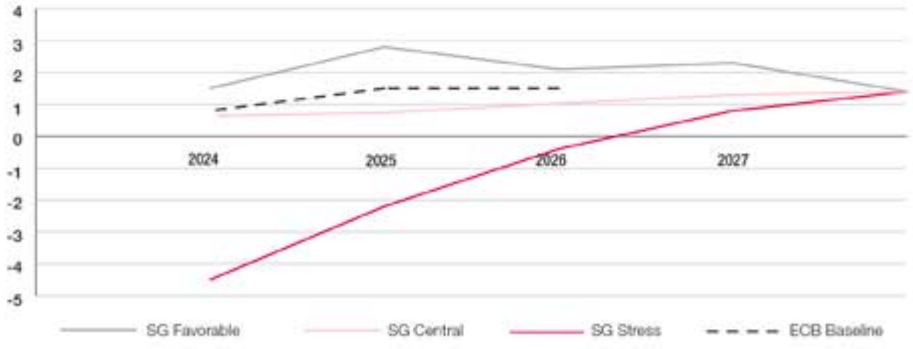
Scénario SG *Favourable*	2024	2025	2026	2027	2028
PIB France	1,5	2,7	2,1	2,3	1,5
Taux de marge des entreprises France	33,0	32,7	32,9	32,9	32,4
PIB zone euro	1,5	2,8	2,1	2,3	1,4
PIB États-Unis	1,9	3,5	2,8	3,0	2,2
PIB Chine	5,4	6,0	4,8	4,8	3,8
PIB République tchèque	3,0	4,0	3,1	3,3	2,3
PIB Roumanie	3,8	4,8	3,8	4,2	3,2

Scénario *SG Central*	2024	2025	2026	2027	2028
PIB France	0,5	0,7	1,1	1,3	1,5
Taux de marge des entreprises France	32,4	32,4	32,4	32,3	32,4
PIB zone euro	0,5	0,8	1,1	1,3	1,4
PIB États-Unis	0,9	1,5	1,8	2,0	2,2
PIB Chine	4,4	4,0	3,8	3,8	3,8
PIB République tchèque	2,0	2,0	2,1	2,3	2,3
PIB Roumanie	2,8	2,8	2,8	3,2	3,2

Scénario *SG Stress*	2024	2025	2026	2027	2028
PIB France	(4,5)	(2,3)	(0,4)	0,8	1,5
Taux de marge des entreprises France	30,2	30,2	30,2	30,1	32,4
PIB zone euro	(4,5)	(2,2)	(0,4)	0,8	1,4
PIB États-Unis	(4,1)	(1,5)	0,3	1,5	2,2
PIB Chine	(0,6)	1,0	2,3	3,3	3,8
PIB République tchèque	(3,0)	(1,0)	0,6	1,8	2,3
PIB Roumanie	(2,2)	(0,2)	1,3	2,7	3,2

Ces simulations supposent que les relations historiques entre les variables économiques clés et les paramètres de risque restent inchangées. En réalité, ces corrélations peuvent être impactées par des événements géopolitiques ou climatiques ou par des changements de comportement, d'environnement législatif ou encore de politique d'octroi de crédit.

L'illustration ci-dessous présente les prévisions de PIB sur la zone euro retenues par le Groupe pour chaque scénario et les compare aux scénarios publiés par la BCE en décembre 2023.



PONDÉRATIONS DES SCÉNARIOS MACRO-ÉCONOMIQUES

Les probabilités utilisées reposent sur l'observation dans le passé sur une profondeur de 25 ans des écarts des prévisions d'un consensus d'économistes sur le PIB US par rapport au scénario réalisé (prévision similaire au réalisé, significativement optimiste ou pessimiste).

Afin de mieux prendre en compte les possibilités de retournement de cycle, le Groupe applique une méthodologie de pondération des scénarios (principalement sur la base de l'observation des *output gaps* pour les États Unis et la zone euro), en allouant un poids plus important au scénario central lorsque l'économie est déprimée. Réciproquement, la méthodologie prévoit un poids supérieur alloué au scénario *SG Stress* quand l'économie se rapproche du haut de cycle. Ainsi, la pondération appliquée au scénario *SG Central* est portée à 62% au 31 décembre 2023.

PRÉSENTATION DE L'ÉVOLUTION DES PONDÉRATIONS

	31.12.2023	30.06.2023	31.12.2022
SG Central	62%	62%	60%
SG Stress	28%	28%	30%
SG Favourable	10%	10%	10%

CALCUL DES PERTES DE CRÉDIT ATTENDUES ET ANALYSE DE SENSIBILITÉ

Le coût du risque de crédit au 31 décembre 2023, hors filiales du secteur d'assurance, présente une charge nette de 1 025 millions d'euros, en baisse de 622 millions d'euros (38%) par rapport au 31 décembre 2022 (1 647 millions d'euros).

Des tests de sensibilité ont été réalisés pour mesurer l'impact de la variation des pondérations sur les modèles. Les ajustements sectoriels (cf. Note 3.6) ont été pris en compte dans les tests de sensibilité. Le périmètre de cet exercice concerne les encours classés en Étape 1 et en Étape 2 faisant l'objet d'une modélisation statistique des impacts des variables macro-économiques (ce qui représente 88% des pertes de crédit attendues sur les encours concernés contre 72% au 31 décembre 2022).

Les résultats de ces tests, en tenant compte de l'effet sur le classement des encours concernés pour 67% du total des encours, montrent qu'en cas de pondération à 100% :

- du scénario *SG Stress*, l'impact serait une dotation supplémentaire de 570 millions d'euros ;
- du scénario *SG Favourable*, l'impact serait une reprise de 378 millions d'euros ;
- du scénario *SG Central*, l'impact serait une reprise de 248 millions d'euros.

CRISE COVID-19 : PRÊTS GARANTIS PAR L'ÉTAT (PGE)

Le Groupe a proposé jusqu'au 30 juin 2022 à ses clients touchés par la crise (clientèles de professionnels et entreprises) l'attribution de PGE. En France, dans le cadre des dispositions de la loi de finance rectificative pour 2020 et des conditions fixées par l'arrêté du 23 mars 2020, il s'agit de financements consentis à prix coûtant et garantis par l'État à hauteur d'une quote-part du montant emprunté comprise entre 70% et 90% en fonction de la taille de l'entreprise emprunteuse (avec un délai de carence de deux mois après le décaissement à l'issue duquel la garantie entre en force).

D'un montant maximal correspondant dans le cas général à trois mois de chiffre d'affaires hors taxes, ces prêts sont assortis d'une franchise de remboursement d'une année. À l'issue de cette année, le client pouvait soit rembourser le prêt, soit l'amortir sur une à cinq années supplémentaires, avec la possibilité de prolonger d'un an la franchise en capital (conformément aux annonces du ministre de l'Économie, des Finances et de la Relance du 14 janvier 2021) sans rallongement de la durée totale du prêt. Les conditions de rémunération de la garantie ont été fixées par l'État et appliquées par tous les établissements bancaires français : la banque ne conserve qu'une quote-part de la prime de garantie payée par l'emprunteur (dont le montant dépend de la taille de l'entreprise et de la maturité du prêt) rémunérant le risque qu'elle supporte et qui correspond à la portion du prêt non garantie par l'État (comprise entre 10% et 30% du prêt en fonction de la taille de l'entreprise emprunteuse). L'arrêté du 23 mars 2020 a été modifié par l'arrêté du 19 janvier 2022 afin que certaines entreprises puissent, sous conditions, bénéficier d'un allongement des délais des remboursements de leur PGE de six à dix ans.

Les caractéristiques contractuelles des PGE sont celles de prêts basiques (critère SPPI) et ces prêts sont détenus par le Groupe dans le cadre d'un modèle de gestion visant à collecter leurs flux contractuels jusqu'à leur échéance ; en conséquence, ces prêts ont été enregistrés au bilan consolidé parmi les Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti.

Au 31 décembre 2023, après les premiers remboursements intervenus en 2022 et 2023 à l'issue des périodes de moratoires, l'encours restant dû des PGE accordés par le Groupe s'élève à environ 8,8 milliards d'euros (dont 1,8 milliard d'euros d'encours en Étape 2 et 1,1 milliard d'euros d'encours en Étape 3). Le montant résiduel des PGE figurant au bilan du Réseau France au 31 décembre 2023 s'élève à 7,8 milliards d'euros (dont 1,6 milliard d'euros en Étape 2 et 0,9 milliard d'euros en Étape 3) ; la garantie de l'État sur ces prêts couvre en moyenne 90% de leur montant.

Le montant des pertes de crédit attendues enregistrées au 31 décembre 2023 au titre des PGE s'élève à environ 240 millions d'euros parmi lesquels 171 millions d'euros ont été enregistrées par le Réseau France (dont 28 millions d'euros en Étape 2 et 124 millions d'euros en Étape 3).

CONSÉQUENCES DE LA GUERRE EN UKRAINE

Le tableau ci-dessous présente l'évolution des expositions bilan et hors-bilan (évaluées au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres) comptabilisées par les entités du Groupe localisées en Russie d'une part et par les entités du Groupe en dehors de Russie sur des contreparties russes ou des filiales de groupes russes, d'autre part.

(En milliards d'euros)	31.12.2023 Exposure at default	31.12.2023 Encours/ engagements bruts	30.06.2023 Exposure at default	30.06.2023 Encours/ engagements bruts	31.12.2022 Exposure at default	31.12.2022 Encours/ engagements bruts
Expositions onshore sur filiales consolidées	0	0	0	0	0,3	0,3
Expositions offshore[1]	0,9	1	1,6	1,7	1,8	2
Expositions résiduelles Rosbank	0,1	0,1	0,1	0,1	0,1	0,1
TOTAL	**1**	**1,1**	**1,7**	**1,8**	**2,2**	**2,4**

(1) Les expositions offshore (hors Banque Privée et expositions résiduelles liées à la cession de Rosbank) correspondent aux expositions sur des contreparties russes ou sur des filiales de groupes russes comptabilisées en dehors de Russie.

Expositions Russie et Ukraine

Le 11 avril 2022, ALD avait annoncé ne plus conclure de nouvelles transactions commerciales en Russie, au Kazakhstan et en Biélorussie sans mettre en cause le statut de continuité d'exploitation sur les douze mois suivant d'ALD Automotive OOO en Russie et d'ALD Automotive LLC en Biélorussie ; les deux entités continuant de servir leurs clients et de gérer la flotte de véhicules existante sans rencontrer de problèmes spécifiques à l'activité commerciale.

Le 27 avril 2023, ALD a annoncé avoir finalisé la vente de sa filiale ALD Automotive OOO en Russie.

ALD Automotive LLC en Biélorussie a été cédée le 30 octobre 2023.

Au 31 décembre 2023, le Groupe reste présent en Russie au travers de sa filiale LeasePlan avec de très faibles expositions résiduelles.

Le Groupe est également présent en Ukraine au travers de sa filiale ALD Automotive Ukraine Limited Liability Company dont le total bilan au 31 décembre 2023 s'élève à 82 millions d'euros.

Expositions *offshore*

Le Groupe détient également des encours sur des contreparties russes dont le volume a connu une baisse significative entre le 31 décembre 2022 et le 31 décembre 2023 (en raison notamment de cessions d'actifs mais également de remboursements de clients qui se sont réalisés sans incident). Ces encours incluant les expositions résiduelles de Rosbank (1,1 milliard d'euros contre 2,1 milliards d'euros en 2022) ont été classés en « sensible » dès le début du conflit (cf. Note 3.8) et déclassés en Étape 2 de dépréciation pour risque de crédit ou en Étape 3 si nécessaire.

Les conséquences de ces classements, ainsi que la prise en compte des nouveaux scénarios macro-économiques pour déterminer les pertes de crédit attendues au 31 décembre 2023 sont décrites en Note 3.8.

En outre, pour prendre en compte le risque spécifique sur ces expositions, le Groupe a complété les pertes de crédit attendues par un ajustement post-modèle également présenté en Note 3.8.

NOTE 1.7 Hyperinflation en Turquie et au Ghana

Les publications de l'*International Practices Task Force* du *Center for Audit Quality*, référence habituelle pour identifier les pays en hyperinflation, montrent que la Turquie et le Ghana sont considérées comme des économies hyperinflationnistes depuis respectivement 2022 et 2023.

En conséquence, le Groupe applique les dispositions de la norme IAS 29 (« Information financière dans les économies hyperinflationnistes ») pour préparer les états financiers individuels présentés en livres turques des entités du groupe ALD situées en Turquie (incluant la filiale turque LeasePlan Otomotiv Servis ve Ticaret A.S acquise au premier semestre 2023) et les états financiers individuels en cédis de l'entité Société Générale Ghana PLC située au Ghana (avant leur conversion en euro dans le cadre du processus de consolidation) depuis respectivement le 1er janvier 2022 et le 1er janvier 2023.

Les comptes de la succursale SG Istanbul n'ont en revanche pas été retraités, les effets n'étant pas significatifs.

En application des dispositions de la norme IAS 29, la valeur comptable de certains postes du bilan présentés au coût est ajustée, en date d'arrêté, des effets de l'inflation constatée sur la période. Dans les comptes des entités concernées, ces ajustements sont principalement appliqués aux immobilisations (incluant notamment la flotte automobile mise en location, des immeubles), ainsi qu'aux différentes composantes des capitaux propres.

En date de première application de ce traitement d'hyperinflation, la contrepartie de ces ajustements est enregistrée dans les Réserves consolidées et les Participations ne donnant pas le contrôle ; à cette date, les écarts de conversion sur les entités concernées sont reclassés dans ces mêmes postes. Lors des arrêtés ultérieurs, les ajustements d'inflation des actifs concernés et des postes de capitaux propres, ainsi que des charges et produits de la période, sont enregistrés parmi les produits ou charges sur opérations de change dans le Résultat net des opérations financières.

Ainsi retraités, les états financiers des entités concernées sont convertis en euros sur la base du cours de change en vigueur à la date de clôture.

Au 1er janvier 2023, dans le contexte de la première application des dispositions comptable d'IAS 29 pour l'entité Société Générale Ghana PLC, le total des capitaux propres consolidés a été augmenté de 21 millions d'euros, intégrant une réduction des réserves consolidés de -121,5 millions d'euros avant impôts au titre des différents ajustements et du reclassement des écarts de conversion enregistrés à cette date.

Au 31 décembre 2023, un gain de 122,1 millions d'euros a été enregistré dans le Résultat net des opérations financières au titre des ajustements d'inflation de la période. Après prise en compte des ajustements des autres lignes de produits et charges de la période, l'effet des retraitements d'hyperinflation sur le résultat comptable avant impôts consolidé ressort à 76,9 millions d'euros.

NOTE 2 CONSOLIDATION

POUR FAIRE SIMPLE

Les différentes activités du groupe Société Générale en France et à l'étranger sont exercées par l'entité mère Société Générale (qui inclut les succursales Société Générale à l'étranger) et par un ensemble d'entités qu'elle contrôle de manière directe ou indirecte (filiales et partenariats) ou sur lesquelles elle exerce une influence notable (entreprises associées). Toutes ces entités constituent le périmètre de consolidation du Groupe.

La consolidation consiste à mettre en œuvre un processus comptable normé pour présenter de manière agrégée les comptes de l'entité mère Société Générale et de ses filiales, partenariats et entreprises associées, comme s'ils ne constituaient qu'une seule et même entité.

Pour cela, les comptes individuels des entités composant le Groupe sont retraités pour être conformes au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, afin d'assurer l'homogénéité des données présentées dans les états financiers consolidés.

Par ailleurs, les soldes comptables (actifs, passifs, charges et produits) générés par des transactions entre entités du Groupe sont éliminés lors du processus de consolidation pour ne présenter dans les états financiers consolidés que les opérations et résultats réalisés avec des tiers externes au Groupe.

PRINCIPES COMPTABLES

Les comptes consolidés regroupent les comptes de Société Générale, de ses succursales à l'étranger et les entités françaises et étrangères sur lesquelles le Groupe exerce un contrôle, un contrôle conjoint ou une influence notable.

Entités consolidées

FILIALES

Les filiales sont les entités contrôlées de manière exclusive par le Groupe. Le Groupe contrôle une entité lorsque les trois conditions suivantes sont réunies :

- le Groupe détient le pouvoir sur l'entité (capacité de diriger ses activités pertinentes, à savoir celles qui ont une incidence importante sur les rendements de l'entité), *via* la détention de droits de vote ou d'autres droits ; et
- le Groupe est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité ; et
- le Groupe a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influer sur le montant des rendements qu'il en obtient.

Existence du pouvoir

Le pouvoir est la capacité pratique de diriger les activités pertinentes de l'entité : le Groupe le détient *via* la détention des droits de vote substantifs ou *via* d'autres faits et circonstances, y compris l'existence d'un ou plusieurs accords contractuels. Par ailleurs, les droits de vote potentiels substantifs exerçables, y compris par une autre partie, sont pris en considération dans l'appréciation du contrôle. Ces droits de vote potentiels peuvent provenir, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché ou du droit à convertir des obligations en actions ordinaires nouvelles.

À noter que certains droits ont pour but de protéger les intérêts de la partie qui les détient (droits protectifs), sans toutefois donner le pouvoir sur l'entité à laquelle les droits se rattachent.

Si plusieurs investisseurs ont chacun des droits substantifs leur conférant la capacité de diriger unilatéralement des activités pertinentes différentes, celui qui a la capacité de diriger les activités qui affectent le plus les rendements de l'entité, est présumé détenir le pouvoir.

Exposition aux rendements variables

Le contrôle ne peut exister que si le Groupe est exposé significativement à la variabilité des rendements variables générés par son investissement ou son implication dans l'entité. Les rendements variables rassemblent toutes sortes d'expositions (dividendes, intérêts, commissions…) ; ils peuvent être uniquement positifs, uniquement négatifs, ou tantôt positifs et tantôt négatifs.

Lien entre pouvoir et rendements variables

Dans le cadre de son appréciation du lien entre pouvoir et rendements variables, si le Groupe dispose de pouvoirs de décision qui lui ont été délégués par des tiers externes et qu'il exerce ces pouvoirs au bénéfice principal de ces derniers, il est présumé agir en tant qu'agent des délégataires et, en conséquence, il ne contrôle pas l'entité bien qu'il soit décisionnaire. Dans le cadre des activités de gestion d'actifs, une analyse est menée pour déterminer si le gérant agit en tant qu'agent ou en tant que principal dans la gestion des actifs du fonds, ce dernier étant présumé contrôlé par le gérant si celui-ci est qualifié de principal.

Cas particulier des entités structurées

Une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ne constituent pas le facteur déterminant pour identifier qui exerce le contrôle sur cette entité. C'est le cas, par exemple, lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes de l'entité sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Une entité structurée présente souvent certaines caractéristiques telles qu'une activité circonscrite, un objet précis et bien défini, des capitaux propres insuffisants pour lui permettre de financer ses activités sans devoir recourir à un soutien financier subordonné. Les entités structurées peuvent revêtir différentes formes juridiques : sociétés de capitaux, sociétés de personnes, véhicules de titrisation, organismes collectifs de placement, entités sans personnalité morale…

L'analyse du contrôle d'une entité structurée doit alors tenir compte de tous les faits et circonstances et prendre notamment en considération :

- les activités et l'objectif de l'entité ;
- la structuration de l'entité ;
- les risques portés par l'entité et l'exposition du Groupe à tout ou partie de ces risques ;
- les avantages potentiels procurés au Groupe par l'entité.

Les entités structurées non consolidées sont celles qui ne sont pas contrôlées de manière exclusive par le Groupe.

PARTENARIATS

Dans le cadre d'un partenariat (activité conjointe ou coentreprise), le Groupe exerce un contrôle conjoint sur l'entité considérée si les décisions concernant les activités pertinentes de cette dernière requièrent le consentement unanime des différentes parties partageant ce contrôle. La détermination du contrôle conjoint repose sur une analyse des droits et obligations des partenaires à l'accord. Dans le cas d'une activité conjointe ou d'une structure juridique commune (dénommées *joint operations*), les différentes parties qui exercent le contrôle conjoint ont des droits sur les actifs et des obligations au titre des passifs.

Dans le cas d'une coentreprise (*joint venture*), les différentes parties ont des droits sur l'actif net de celle-ci.

ENTREPRISES ASSOCIÉES

Les entreprises associées sont les entités dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable. L'influence notable est le pouvoir de participer aux politiques financière et opérationnelle d'une entité sans toutefois en exercer un contrôle exclusif ou un contrôle conjoint. L'influence notable peut notamment résulter d'une représentation dans les organes de Direction ou de surveillance, de la participation aux décisions stratégiques, de l'existence d'opérations interentreprises importantes, de l'échange de personnel de Direction, de liens de dépendance technique. L'influence notable sur les politiques financière et opérationnelle d'une entité est présumée lorsque le Groupe dispose directement ou indirectement d'une fraction au moins égale à 20% des droits de vote de cette entité.

Règles et méthodes de consolidation

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes individuels des entités composant le Groupe. Les filiales arrêtant leurs comptes en cours d'année avec un décalage de plus de trois mois établissent une situation intermédiaire au 31 décembre, leurs résultats étant déterminés sur une base de douze mois. Tous les soldes, profits et transactions significatifs entre les sociétés contrôlées du Groupe (entités mère Société Générale et ses filiales) font l'objet d'une élimination.

Les résultats des filiales acquises sont inclus dans les états financiers consolidés à partir de leur date d'acquisition effective tandis que les résultats des filiales qui ont été vendues au cours de l'exercice sont inclus jusqu'à la date à laquelle le contrôle ou l'influence notable ont cessé d'exister.

MÉTHODES DE CONSOLIDATION

Les filiales, incluant les entités structurées contrôlées par le Groupe, sont consolidées par intégration globale.

L'intégration globale consiste, dans le bilan consolidé, à substituer à la valeur des titres de la filiale détenus par le Groupe chacun des actifs et passifs de cette filiale ainsi que l'écart d'acquisition reconnu lors de sa prise de contrôle par le Groupe (cf. Note 2.2). Dans le compte de résultat et dans l'état du résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres, chacun des éléments de charges et de produits de la filiale est agrégé avec ceux du Groupe.

La part des participations ne donnant pas le contrôle est présentée distinctement au bilan et au compte de résultat consolidés. Toutefois, dans le cadre de la consolidation des entités structurées contrôlées par le Groupe, les parts de ces entités qui ne sont pas détenues par le Groupe sont enregistrées en Dettes dans le bilan consolidé.

Dans le cas d'une activité conjointe ou d'une structure juridique commune (dénommées *joint operations*), le Groupe comptabilise de manière distincte sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs sur lesquels il a des droits et obligations ainsi que sa quote-part dans les charges et produits afférents.

Les coentreprises (*joint ventures*) et les entreprises associées sont mises en équivalence dans les états financiers consolidés du Groupe. La mise en équivalence est une méthode d'évaluation comptable qui consiste à comptabiliser initialement dans la rubrique « Participations dans les entreprises mises en équivalence » du bilan consolidé le coût d'acquisition de la participation du Groupe dans la coentreprise ou dans l'entreprise associée, incluant l'écart d'acquisition, et à ajuster par la suite ce coût initial pour prendre en compte les changements de la quote-part du Groupe dans l'actif net de l'entité émettrice qui surviennent postérieurement à son acquisition.

Les participations dans les entreprises mises en équivalence sont soumises à un test de dépréciation dès lors qu'il existe une indication objective de dépréciation. Si la valeur recouvrable de la participation (montant le plus élevé entre sa valeur d'utilité et sa valeur de marché nette des frais de cession) est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est alors comptabilisée en déduction de la valeur comptable au bilan de la participation mise en équivalence. Les dotations et reprises de dépréciation sont enregistrées dans la rubrique « Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence » dans le compte de résultat consolidé.

Les quotes-parts du Groupe dans le résultat net et dans les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres de l'entité sont présentées sur des lignes distinctes du compte de résultat consolidé, de l'état consolidé du résultat net et des Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres. Si la quote-part du Groupe dans les pertes d'une entreprise mise en équivalence devient égale ou supérieure à ses intérêts dans cette entreprise, le Groupe cesse de prendre en compte sa quote-part dans les pertes ultérieures, sauf s'il y est contraint en vertu d'une obligation légale ou implicite auquel cas ces pertes sont alors provisionnées. Les plus ou moins-values dégagées lors des cessions de sociétés mises en équivalence sont présentées parmi les Gains ou pertes nets sur autres actifs.

CONVERSION DES COMPTES DES ENTITÉS ÉTRANGÈRES

Lorsqu'il est exprimé en devises, le bilan des sociétés consolidées est converti en euros sur la base des cours de change officiels à la date de clôture. Les postes du compte de résultat sont convertis en euros sur la base du cours de change moyen trimestriel de leur réalisation. La différence de conversion sur le capital, les réserves, le report à nouveau et le résultat qui résulte de l'évolution des cours de change est enregistrée en Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres – Écart de conversion. Les pertes ou profits provenant de la conversion des dotations en capital des succursales étrangères des banques du Groupe viennent également en variation des capitaux propres consolidés dans cette même rubrique.

Conformément à l'option offerte par la norme IFRS 1, le Groupe a transféré en Réserves consolidées les écarts de conversion relatifs à la conversion des comptes des entités étrangères au 1er janvier 2004. De ce fait, en cas de cession ultérieure de ces entités, le résultat de cession ne comprendra que la reprise des écarts de conversion qui auront été générés à compter du 1er janvier 2004.

VARIATIONS DES POURCENTAGES D'INTÉRÊTS DANS UNE ENTITÉ CONSOLIDÉE

En cas d'augmentation du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une filiale, l'écart entre le coût d'acquisition de la quote-part supplémentaire d'intérêts et la quote-part acquise de l'actif net de l'entité à cette date est enregistré dans les Réserves consolidées, part du Groupe.

De même, en cas de baisse du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une filiale restant contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part d'intérêts cédés est enregistré dans les Réserves consolidées, part du Groupe.

Les frais liés à ces opérations sont comptabilisés directement en capitaux propres.

Lors de la perte de contrôle d'une filiale consolidée, la quote-part éventuellement conservée par le Groupe est alors évaluée à sa juste valeur concomitamment à l'enregistrement de la plus ou moins-value de cession. Cette plus ou moins-value de cession, présentée parmi les Gains ou pertes nets sur autres actifs dans le compte de résultat consolidé, inclut, le cas échéant, une quote-part de l'écart d'acquisition précédemment affectée à l'unité génératrice de trésorerie (UGT) à laquelle appartient la filiale. Cette quote-part est généralement déterminée sur la base des besoins en fonds propres normatifs relatifs de la filiale cédée et de la partie de l'UGT conservée.

Engagements de rachat accordés à des actionnaires minoritaires de filiales consolidées par intégration globale

Le Groupe a consenti à des actionnaires minoritaires de certaines filiales du Groupe consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leurs participations. Ces engagements de rachat correspondent pour le Groupe à des engagements optionnels (ventes d'options de vente qui ne transfèrent aucun risque et avantage sur les actions sous-jacentes avant leur exercice). Le prix d'exercice de ces options peut être un montant fixé contractuellement, ou bien peut être établi selon une formule de calcul prédéfinie lors de l'acquisition des titres de la filiale tenant compte de l'activité future de cette dernière, ou être fixé comme devant être la juste valeur des titres de la filiale au jour de l'exercice des options.

Ces engagements sont traités comptablement comme suit :

- en application des dispositions de la norme IAS 32, le Groupe enregistre un passif financier au titre des options de vente vendues aux actionnaires minoritaires des entités contrôlées de manière exclusive. Ce passif est comptabilisé initialement pour la valeur actualisée du prix d'exercice estimé des options de vente dans la rubrique « Autres passifs » ;
- l'obligation d'enregistrer un passif alors même que les options de vente ne sont pas exercées conduit, par cohérence, à retenir le même traitement comptable que celui appliqué aux transactions relatives aux participations ne donnant pas le contrôle. En conséquence, la contrepartie de ce passif est enregistrée en diminution des Participations ne donnant pas le contrôle sous-jacentes aux options et pour le solde en diminution des Réserves consolidées, part du Groupe ;
- les variations ultérieures de ce passif liées à l'évolution du prix d'exercice estimé des options et de la valeur comptable des participations ne donnant pas le contrôle sont intégralement comptabilisées dans les Réserves consolidées, part du Groupe ;
- si le rachat est effectué, le passif est dénoué par le décaissement de trésorerie lié à l'acquisition des intérêts des actionnaires minoritaires dans la filiale concernée. En revanche, à l'échéance de l'engagement, si le rachat n'est pas effectué, le passif est annulé, en contrepartie des Participations ne donnant pas le contrôle et des Réserves consolidées, part du Groupe pour leurs parts respectives ;
- tant que les options ne sont pas exercées, les résultats afférents aux participations ne donnant pas le contrôle faisant l'objet d'options de vente sont présentés dans la rubrique « Participations ne donnant pas le contrôle » au compte de résultat.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 2.1 Périmètre de consolidation

Sont retenues dans le périmètre de consolidation les filiales et entités structurées contrôlées par le Groupe, les partenariats (activités conjointes ou coentreprises) et les entreprises associées dont les états financiers présentent un caractère significatif par rapport aux comptes consolidés du Groupe, notamment au regard du total bilan et du résultat brut d'exploitation.

Les principales variations du périmètre de consolidation retenu au 31 décembre 2023 par rapport au périmètre du 31 décembre 2022 sont les suivantes :

CESSION DE SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CONGO

Le Groupe a cédé l'intégralité de sa participation dans SG Congo, sa filiale congolaise. Cette cession a entraîné une réduction du total bilan du Groupe de 0,3 milliard d'euros.

ACQUISITION DE LEASEPLAN PAR ALD

Le 22 mai 2023, à la suite de l'approbation par le Conseil d'administration d'ALD et par les autorités réglementaires compétentes, ALD a acquis 100% de LeasePlan pour un montant total de 4 897 millions d'euros. Ce montant s'accompagne d'un complément de prix pouvant s'élever au maximum à 235 millions d'euros en numéraire, en fonction notamment de la réalisation d'objectifs d'optimisation des ratios réglementaires de LeasePlan.

Le prix d'acquisition comprend :

- une composante en numéraire : 1 828 millions d'euros financés principalement par une augmentation de capital en 2022 de 1 212 millions d'euros. Société Générale détenait au préalable 79,82% du capital d'ALD. Conformément à son engagement de rester l'actionnaire majoritaire d'ALD à long terme, Société Générale a souscrit des actions nouvelles pour un montant de 803 millions d'euros représentant 66,26% de l'augmentation de capital pour détenir, à fin 2022, 75,94% du capital social d'ALD ;
- une composante en actions : 251 215 332 nouvelles actions ALD ont été émises, ce qui représente 30,75% du capital d'ALD, après finalisation de l'acquisition et avant exercice des bons de souscription attachés aux actions (ABSA). La valeur de cette composante actions s'élève à 2 871 millions d'euros, sur la base de la juste valeur des actions ALD en date de finalisation de l'opération, soit 11,43 euros l'action ;
- une composante en bons de souscription : ALD a émis 26 310 039 bons de souscription attachés aux actions ALD (ABSA) au bénéfice des actionnaires de LeasePlan, ainsi leur taux de détention total pourrait atteindre 32,91% en cas de plein exercice de ces bons. Leurs principales caractéristiques sont les suivantes : prix d'exercice de 2,00 euros par action ; parité de 1 bon de souscription pour 1 action ; et exerçable un à trois ans après leur émission, si le cours de l'action ALD atteint 14,07 euros par action dans la période d'exercice. La juste valeur de ces bons de souscription s'élevait, au 22 mai 2023, à 128 millions d'euros. Cette valeur a été déterminée sur la base d'un modèle de valorisation mathématique Black & Scholes en retenant comme principales hypothèses l'exercice possible à tout moment entre un et trois ans, un taux d'intérêt sans risque de la zone euro et une hypothèse de volatilité historique de l'action ALD observée d'environ 30%. Dans les états financiers du Groupe, les bons de souscription attachés aux actions sont enregistrés dans les Réserves consolidées ;
- un complément de prix : celui-ci est estimé par le Groupe à une juste valeur de 70 millions d'euros au 31 décembre 2023. La clause de complément de prix sera applicable jusqu'au 31 décembre 2024, avec une période additionnelle de six mois dans certaines conditions particulières, avec des paiements possibles tous les trimestres. Dans les états financiers du Groupe, le complément de prix est enregistré en Autres passifs.

Après la réalisation de l'acquisition de LeasePlan, Société Générale reste l'actionnaire majoritaire de la nouvelle entité combinée, nommée Ayvens depuis le 16 octobre 2023, avec une participation de 52,59% (le taux de contrôle du Groupe est de 68,97% au 31 décembre 2023 en raison de l'existence de droits de vote doubles). Cette participation pourra être ramenée à 50,95% en cas d'exercice des bons de souscription d'actions qui ont été attribuées aux actionnaires de LeasePlan qui leur permettrait d'augmenter leur participation jusqu'à 32,91% du capital social d'Ayvens. Au 31 décembre 2023, le consortium d'anciens actionnaires de LeasePlan mené par TDR Capital détient 30,75% de l'entité combinée, tandis que le flottant représente 16,6%.

Après la réalisation de l'ensemble de la transaction, le groupe Ayvens continuera à être consolidé par intégration globale dans les comptes du Groupe.

Le prix d'acquisition est détaillé dans le tableau ci-dessous :

(En M EUR)

Prix d'achat payé en actions ALD[1]	2 871
Juste valeur des ABSA (action à bons de souscription d'action)	128
Prix d'acquisition payé en instruments de capitaux propres ALD	**2 999**
Prix d'acquisition payé en numéraire	**1 828**
Prix d'acquisition total	**4 827**
Complément de prix estimé	70
Prix d'acquisition total incluant le complément de prix	**4 897**

(1) Dont 26 310 039 actions à bons de souscription.

Au 31 décembre 2023, sous réserve de tout ajustement de l'allocation du prix d'acquisition et/ou du prix d'acquisition dans un délai d'un an à compter de la date d'acquisition, le Groupe a comptabilisé un écart d'acquisition de 1 396 millions d'euros (voir Note 2.2).

Dans le cadre de l'allocation du prix d'acquisition de LeasePlan, l'évaluation à la juste valeur des actifs acquis et des passifs assumés de l'entité a conduit le Groupe à réviser à la hausse la valeur de l'actif net de LeasePlan de 230 millions d'euros.

797/1091

(En M EUR)	Bilan audité en date d'acquisition	Ajustement de juste valeur	Affectation au 31 décembre 2023
Caisse et banques centrales	3 812	-	3 812
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	615	-	615
Actifs non courants destinées à être cédés[1]	617	33	650
Immobilisations corporelles et incorporelles	23 891	330	24 221
dont Actifs de location simple	*20 983*	*429*	*21 412*
Dettes représentées par un titre	(9 327)	7	(9 320)
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	(2 687)	(7)	(2 694)
Dettes envers la clientèle	(11 334)	33	(11 301)
Actifs/passifs d'impôts nets	(505)	(64)	(569)
Autres actifs et passifs nets	(1 298)	(102)	(1 400)
Juste valeur des actifs et passifs acquis (C)	3 784	230	4 014
Participations ne donnant pas le contrôle[2] (B)	513	-	513
Prix d'achat total (A)	4 897	-	4 897
ÉCART D'ACQUISITION (*GOODWILL*) (A) + (B) - (C)	**1 626**	**(230)**	**1 396**

(1) Montant après élimination des opérations intra-groupe.
(2) Autres instruments de capitaux propres émis.

Dans le cadre de la révision de l'allocation du prix d'acquisition, le tableau ci-dessus comprend les principaux ajustements des actifs acquis et des passifs assumés présentés au 31 décembre 2023 :

Actifs/passifs de LeasePlan	Description de l'approche d'évaluation
Actifs de location simple – flotte locative	La juste valeur de la flotte est obtenue en additionnant la somme des flux de trésorerie futurs actualisés de la location et des services supplémentaires avec la valeur finale actualisée (valeur résiduelle du véhicule qui correspond à son prix de vente prévu). L'évaluation mise en œuvre s'appuie sur un modèle des flux de trésorerie futurs actualisés pour chaque contrat et tient en compte des paramètres régionaux tels que les taux d'imposition spécifiques et les primes de risque pays.
Immobilisations incorporelles – relations clients du segment *Business to Business* de LeasePlan	Les actifs incorporels liés à la relation client ont été comptabilisés séparément de l'écart d'acquisition et matérialisent la fidélité des clients de flottes *Business to Business* à LeasePlan. L'évaluation est basée sur la méthode des surprofits sur plusieurs périodes (M.P.E.E.M.).
Immobilisations incorporelles – logiciels	Dans le cadre de l'évaluation, le Groupe a estimé le coût qui serait encouru pour développer chaque logiciel nécessaire pour disposer d'une technologie pleinement fonctionnelle multiplié par un taux d'achèvement par logiciel.

L'entité combinée est bien positionnée pour générer une croissance rentable en s'appuyant sur une flotte d'environ 3,4 millions de véhicules dont la plus grande flotte de véhicules électriques multimarques au monde, et une présence directe dans 44 pays couvrant toutes les catégories de clients.

ALD et LeasePlan sont au service des trois mêmes segments de clientèle (grandes entreprises, PME, particuliers), mais chacune des deux entreprises est leader dans des secteurs distincts. LeasePlan sert un réseau de grandes et très grandes entreprises internationales et nationales de premier plan et est particulièrement performante sur ce segment, où le chevauchement avec ALD reste limité. ALD a tissé un solide réseau de partenariats avec plus de 200 partenaires couvrant un large éventail de secteurs. Ce réseau a permis à l'entreprise d'élargir rapidement sa présence auprès des PME et de la clientèle de particuliers. Cette complémentarité devrait offrir à l'entité combinée la meilleure implantation possible sur tous les segments.

ALD bénéficie d'une structure de financement et de notations de crédit solides qui facilite l'accès au financement externe. LeasePlan s'appuie sur ses plateformes de collecte des dépôts en Allemagne et aux Pays Bas. L'entité combinée dispose en conséquence d'un socle de sources de financement élargi.

Le compte de résultat consolidé du Groupe intègre les résultats générés par les activités de LeasePlan à partir du 22 mai 2023. Au 31 décembre 2023, la contribution des activités LeasePlan s'élève à 693 millions d'euros en produit net bancaire et 24 millions d'euros en Résultat net de l'ensemble consolidé.

Le 22 mars 2023, le Groupe a annoncé qu'ALD avait signé un accord relatif à la cession de ses filiales en Irlande, au Portugal et en Norvège ainsi que des filiales de LeasePlan au Luxembourg, en Finlande et en République tchèque. Ces cessions ont été engagées afin d'honorer les engagements pris par ALD dans le cadre de l'autorisation par la Commission européenne de l'acquisition de LeasePlan par ALD, afin de parer au risque de concentration dans les pays concernés. Au 31 décembre 2023, le Groupe a finalisé ces cessions.

CRÉATION D'UNE COENTREPRISE PAR SOCIÉTÉ GÉNÉRALE ET ALLIANCEBERSTEIN

Le 6 février 2023, Société Générale et AllianceBernstein ont signé un *Memorandum of Understanding* prévoyant la création d'une coentreprise combinant leurs activités de *cash* actions et de recherche actions.

À la date de réalisation de l'opération, prévue au premier semestre 2024, la coentreprise sera organisée sous deux entités juridiques différentes se concentrant pour l'une sur l'Amérique du Nord, et pour l'autre sur l'Europe et l'Asie.

Le Groupe estime que, dans les comptes consolidés, l'entité portant les activités Europe et Asie serait consolidée par intégration globale et l'entité portant les activités Amérique du Nord serait consolidée par mise en équivalence.

Des options pourraient permettre à Société Générale, sous réserve d'obtention des approbations réglementaires requises, d'atteindre à terme une participation de 100% dans les deux entités.

NOTE 2.2 Écarts d'acquisition

POUR FAIRE SIMPLE

Lors de la prise de contrôle d'une entreprise, le Groupe inscrit à son bilan consolidé chacun des actifs et passifs de sa nouvelle filiale à leur juste valeur.

Mais le prix d'acquisition d'une entreprise est généralement supérieur à la valeur nette réévaluée de ses actifs et passifs. Cette survaleur, appelée « écart d'acquisition » (ou « *goodwill* ») peut représenter une partie du capital immatériel de l'entreprise (notoriété, qualité des équipes, part de marché, etc.) qui contribue à sa valeur globale, ou encore la valeur des synergies futures que le Groupe espère développer par l'intégration de cette nouvelle filiale au sein de ses activités existantes.

Dans le bilan consolidé, l'écart d'acquisition constitue un actif incorporel dont la durée de vie est présumée indéfinie ; il n'est pas amorti et ne génère ainsi aucune charge récurrente dans les résultats futurs du Groupe.

Le Groupe vérifie cependant chaque année que la valeur de ses écarts d'acquisition n'a subi aucune dépréciation. Dans le cas contraire, une charge irréversible est immédiatement constatée en résultat, indiquant que la rentabilité du capital immatériel de l'entité acquise est inférieure aux attentes initiales ou que les synergies espérées n'ont pu être réalisées.

PRINCIPES COMPTABLES

Les regroupements d'entreprise sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition en application d'IFRS 3 « Regroupements d'entreprises ».

En date de prise de contrôle d'une entité, son coût d'acquisition est évalué comme le total des justes valeurs, à cette date, des actifs remis, des passifs encourus ou assumés, et des instruments de capitaux propres émis, en échange du contrôle de l'entité acquise. Les frais directement liés aux regroupements d'entreprises sont comptabilisés dans le résultat de la période à l'exception de ceux liés à l'émission d'instruments de capitaux propres ou de dettes.

Les compléments de prix sont intégrés dans le coût d'acquisition pour leur juste valeur à la date de prise de contrôle, même s'ils présentent un caractère éventuel. Cet enregistrement est effectué par contrepartie des capitaux propres ou des dettes en fonction du mode de règlement de ces compléments de prix. Si elles sont qualifiées de dettes, les révisions ultérieures de ces compléments de prix sont enregistrées en résultat pour les dettes financières relevant de la norme IFRS 9 et selon les normes appropriées pour les dettes ne relevant pas de la norme IFRS 9 ; si elles sont qualifiées d'instruments de capitaux propres, ces révisions ne donnent lieu à aucun enregistrement.

À la date de prise de contrôle de l'entité, conformément à la norme IFRS 3 « Regroupements d'entreprises » les actifs, passifs, éléments de hors-bilan et passifs éventuels identifiables (même s'ils n'étaient pas comptabilisés par cette dernière avant le regroupement) de cette nouvelle filiale sont évalués individuellement à leur juste valeur quelle que soit leur destination. À cette même date, les participations ne donnant pas le contrôle sont évaluées pour leur quote-part dans la juste valeur des actifs et passifs identifiables de l'entité acquise. Cependant, le Groupe peut également choisir, lors de chaque regroupement d'entreprises, d'évaluer les participations ne donnant pas le contrôle à leur juste valeur, une fraction de l'écart d'acquisition leur étant alors affectée en contrepartie.

L'écart positif entre le coût d'acquisition de l'entité et la quote-part acquise de son actif net réévalué est inscrit à l'actif du bilan consolidé dans la rubrique « Écarts d'acquisition » ; en cas d'écart négatif, un produit est immédiatement enregistré en résultat dans la rubrique « Variation de valeur des écarts d'acquisition ».

En date de prise de contrôle de l'entité, l'éventuelle quote-part dans cette dernière antérieurement détenue par le Groupe est réévaluée à sa juste valeur en contrepartie du compte de résultat. Dans le cas d'une acquisition par étape, l'écart d'acquisition est ainsi déterminé par référence à la juste valeur en date de prise de contrôle de l'entité.

Les analyses et expertises nécessaires à l'évaluation initiale des actifs et passifs identifiables de l'entité acquise peuvent, dans un délai de douze mois à compter de la date d'acquisition conduire à un ajustement éventuel de ces évaluations en cas d'informations nouvelles liées à des faits et circonstances existants à la date d'acquisition. Les montants de l'écart d'acquisition et des participations ne donnant pas le contrôle initialement enregistrés sont alors modifiés en conséquence.

À la date d'acquisition, chaque écart d'acquisition est affecté à une ou plusieurs Unité(s) Génératrice(s) de Trésorerie (UGT) devant tirer avantage de l'acquisition. Une UGT se définit comme le plus petit groupe d'actifs identifiable générant des entrées de trésorerie indépendantes de celles qui découlent d'autres actifs ou groupes d'actifs au sein de l'entreprise. En cas de réorganisation du Groupe entraînant une modification de la composition des UGT, les écarts d'acquisition rattachés à des unités scindées en plusieurs parties sont réaffectés à d'autres unités nouvelles ou déjà existantes. Cette réaffectation est généralement réalisée au *prorata* des besoins en fonds propres normatifs des différentes parties des UGT scindées.

Les écarts d'acquisition font l'objet d'une revue régulière par le Groupe et de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices de perte de valeur et au minimum une fois par an. Les dépréciations éventuelles de ces écarts sont déterminées par référence à la valeur recouvrable de l'UGT à laquelle ils sont rattachés.

Lorsque la valeur recouvrable de l'UGT est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation irréversible est enregistrée dans le résultat consolidé de la période sur la ligne Variation de valeur des écarts d'acquisition.

Au 31 décembre 2023, les écarts d'acquisition sont répartis au sein des neuf UGTs suivantes :

Piliers	Activités
Banque de détail en France, Banque Privée et Assurances	
Banque de détail en France et Banque Privée	Réseau de Banque de détail Société Générale, activités de banque en ligne Boursorama, solutions de gestion de fortune
Assurances	Activités d'assurance-vie et dommages en France et à l'international (notamment Sogécap, Sogessur, Oradéa Vie et Antarius)
Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	
Activités de Marché et Services aux Investisseurs	Solutions de marché aux entreprises, institutions financières, secteur public, *family offices*, gamme complète de services titres et services de compensation, d'exécution, de *prime brokerage* et conservation
Financement et Conseil	Conseil et financement aux entreprises, institutions financières, secteur public et service de gestion de flux et de paiements
Banque de détail à l'international, Services de Mobilité et de *Leasing*	
Europe	Banque de détail en Europe incluant notamment la République tchèque (KB) et la Roumanie (BRD)
Afrique, Bassin méditerranéen et Outre-Mer	Banque de détail et crédit à la consommation dans la zone Afrique, Bassin méditerranéen et Outre-Mer incluant notamment le Maroc (SGMA), l'Algérie (SGA), la Tunisie (UIB), le Cameroun (SGBC), la Côte d'Ivoire (SGBCI) et le Sénégal (SGBS)
Financement d'équipement professionnel	Financement des ventes et des biens d'équipement professionnels au sein de Société Générale Equipment Finance
Services Financiers Location automobile	Services de location longue durée de véhicules et de gestion de flottes automobiles (Ayvens)
Crédit à la consommation	Crédit à la consommation en Europe incluant l'Allemagne (Hanseatic Bank, BDK), l'Italie (Fiditalia) et la France (CGL)

PÉRIMÈTRE DES UGT AU 31 DÉCEMBRE 2023

Dans le cadre de l'évolution de la gouvernance du Groupe intervenue au second semestre 2023, l'organisation du périmètre des UGTs a évolué :

- l'UGT Assurances est maintenant rattachée au Pilier Banque de détail en France, Banque Privée et Assurances (RPBI : *Retail and Private Banking and Insurance*) ;
- l'ancienne UGT Europe était constituée des activités de Banque de détail en Europe (KB et BRD) et des activités de crédit à la consommation en France (CGL), en Allemagne (Hanseatic Bank et BDK) et en Italie (Fiditalia). Désormais, deux UGTs distinctes sont présentées :
  - l'UGT Crédit à la consommation regroupant les activités de crédit à la consommation en France, en Allemagne et en Italie. Cette UGT fait désormais partie du secteur opérationnel Services de Mobilité et *Leasing*,
  - et l'UGT résiduelle Europe regroupant les activités de Banque de détail en République tchèque (KB) et en Roumanie (BRD). Cette UGT reste logée dans le secteur opérationnel Banque de détail à l'International.

Le tableau ci-dessous présente par UGT et par secteur opérationnel (Note 8.1) l'évolution sur l'année 2023 des valeurs nettes des écarts d'acquisition :

(En M EUR)	Valeur nette au 31.12.2022	Acquisitions et autres augmentations	Cessions et autres diminutions	Transferts	Perte de valeur	Valeur nette au 31.12.2023
Banque de détail en France et Banque Privée	**1 068**	**81**	-	-	-	**1 149**
Banque de détail en France et Banque Privée	1 068	81	-	-	-	1 149
Assurances	**334**	**14**	-	-	-	**348**
Assurances	334	14	-	-	-	348
Banque de détail à l'international	**1 473**	-	**(4)**	**(528)**	**(110)**	**831**
Europe	1 359	-	-	(528)	-	831
Afrique, Bassin méditerranéen et Outre-Mer	114	-	(4)	-	(110)	-
Service de Mobilité et de *Leasing*	**849**	**1 415**	-	**528**	**(228)**	**2 564**
Financement d'équipement professionnel	228	-	-	-	(228)	-
Services Financiers Location automobile[1]	621	1 398	-	-	-	2 019
Crédit à la consommation	-	17	-	528	-	545
Activités de Marchés et Services aux Investisseurs	-	-	-	-	-	-
Activités de Marché et Services aux Investisseurs	-	-	-	-	-	-
Financement et Conseil	**57**	-	-	-	-	**57**
Financement et Conseil	57	-	-	-	-	57
TOTAL	**3 781**	**1 510**	**(4)**	-	**(338)**	**4 949**

(1) L'augmentation est presque intégralement liée à l'acquisition de LeasePlan (cf. Note 2.1).

TEST DE DÉPRÉCIATION DES UGT

Le Groupe réalise au 31 décembre 2023 un test annuel de dépréciation des UGT auxquelles ont été affectés des écarts d'acquisition.

Une UGT se définit comme le plus petit groupe d'actifs identifiable générant des entrées de trésorerie indépendantes de celles qui découlent d'autres actifs ou groupes d'actifs au sein de l'entreprise. Les tests de dépréciation consistent à évaluer la valeur recouvrable de chaque UGT et à la comparer avec sa valeur comptable. Une perte de valeur irréversible est constatée en résultat si la valeur comptable d'une UGT, comprenant les écarts d'acquisition qui lui sont affectés, est supérieure à sa valeur recouvrable. La perte ainsi déterminée vient réduire la valeur des écarts d'acquisition au bilan.

La valeur recouvrable d'une UGT est calculée selon la méthode des flux de trésorerie actualisés basés sur les bénéfices distribuables (*discounted cash flows*) calculés au niveau de chaque UGT.

Les principes clés retenus pour la mise en œuvre des tests annuels pour l'évaluation de la valeur recouvrable des UGT sont les suivants :

- pour chaque UGT, des estimations de bénéfices futurs distribuables sont déterminées sur une période de cinq ans, sur la base de leurs budgets prévisionnels (scénario *SG Central*) à quatre ans (de 2024 à 2027) extrapolés sur l'année 2028, cette dernière correspondant à une année « normative » sur laquelle est calculée la valeur terminale ;
- ces estimations tiennent compte des objectifs de fonds propres alloués par le Groupe, en hausse par rapport au 31 décembre 2022 (12% des encours pondérés de chaque UGT contre 11% en 2022) ;
- les taux de croissance utilisés pour la valeur terminale sont fondés sur une prévision de croissance de l'économie et d'inflation soutenable à long terme. Ces taux sont estimés au regard de deux sources principales, à savoir, l'*International Monetary Fund* et les analyses économiques de *SG Cross Asset Research* qui fournissent des prévisions à horizon 2027 ou 2028 ;
- les flux de bénéfices distribuables ainsi projetés sont ensuite actualisés sur la base d'un taux égal au taux d'intérêt sans risque auquel s'ajoute une prime de risque fonction de l'activité sous-jacente de l'UGT concernée. Cette prime de risque, spécifique à chaque activité, est déterminée à partir des séries de primes de risques actions publiées par la recherche *SG Cross Asset Research* et de sa volatilité spécifique (*beta*) estimée. Le cas échéant, une prime de risque souverain est également ajoutée au taux sans risque, représentant la différence entre le taux sans risque de la zone de rattachement (zone dollar ou zone euro essentiellement) et le taux d'intérêt des obligations à long terme liquides émises par l'État (en devise dollar ou euro principalement), au *prorata* des actifs pondérés dans le cadre d'une UGT recouvrant plusieurs États.

Au 31 décembre 2023, les taux d'actualisation et les taux de croissance à long terme différenciés pour les UGT au sein des trois piliers du Groupe sont les suivants :

Hypothèses au 31 décembre 2023	Taux d'actualisation	Taux de croissance à long terme
Banque de détail en France et Banque Privée	9,6%	2,0%
Assurances	10,2%	2,5%
Activité de marché et Services aux investisseurs	11,7%	2,0%
Financement et Conseil	10,3%	2,0%
Banque de détail à l'International	11,9% à 13,7%	2,0% à 3,0%
Services Mobilité et *Leasing*	10,5% à 10,6%	2,0%

Les budgets prévisionnels prennent notamment en compte les impacts des engagements en faveur de la transition énergétique et environnementale et du développement des territoires détaillés dans la Déclaration de Performance Extra-Financière.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Ces budgets s'appuient sur les principales hypothèses métiers et macro-économiques suivantes :

Piliers	
Banque de détail en France, Banque Privée et Assurances	
Banque de détail en France et Banque Privée	▪ Poursuite de la transformation opérationnelle et relationnelle des enseignes SG vers un modèle de banque digitalisée
	▪ Poursuite de l'efficacité commerciale et opérationnelle de la Banque Privée et maintien des synergies avec les réseaux de Banque de détail
	▪ Poursuite du plan de conquête clients de Boursorama, avec une cible de plus de 8 millions de clients en 2026
Assurances	▪ Renforcement du modèle de bancassurance intégrée et poursuite de la croissance dynamique en France et à l'international en synergie avec le réseau de Banque de détail, la Banque Privée et les services financiers aux entreprises
Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	
Activités de Marché et Services aux Investisseurs	▪ Avec la restructuration engagée, meilleur équilibre du portefeuille d'activités permettant une sécurisation des revenus futurs et l'optimisation de l'utilisation des ressources dans un contexte de marché normalisé
	▪ Maintien des franchises leader (activités actions) et croissance soutenue essentiellement par les activités de financement et de solutions d'investissement
	▪ Poursuite des mesures d'optimisation métiers, réglementaires et dans les systèmes d'information
Financement et Conseil	▪ Rééquilibrage de la dynamique d'origination des métiers de Financement et Conseil afin d'optimiser la consommation de capital
	▪ Maintien des franchises leader de financement (matières premières, financements structurés) et poursuite du développement des activités RSE
Banque de détail à l'international, Services de Mobilité et de *Leasing*	
Europe	▪ Consolidation des positions concurrentielles, poursuite de l'adaptation des modèles afin de tirer parti du potentiel de la région
	▪ Forte discipline sur les frais généraux générant une efficacité opérationnelle accrue et normalisation du coût du risque
Afrique, Bassin méditerranéen et Outre-Mer	▪ Poursuite du développement du dispositif commercial de Société Générale
	▪ Optimisation de l'efficacité opérationnelle (initiatives d'automatisation, de dématérialisation, de digitalisation et de mutualisation) et aplatissement du coût du risque
Financement d'équipement professionnel	▪ Maintien des positions de leader sur ses marchés
	▪ Strict contrôle des frais généraux et des ressources rares
Services Financiers Location automobile	▪ Création d'un leader mondial de la mobilité avec l'intégration de LeasePlan
	▪ Nouveau plan stratégique articulé autour de quatre priorités : les clients, l'efficacité opérationnelle, la responsabilité et la rentabilité
Crédit à la consommation	▪ Consolidation des positions concurrentielles, poursuite de l'adaptation des modèles afin de tirer parti du potentiel de la région
	▪ Forte discipline sur les frais généraux générant une efficacité opérationnelle accrue et normalisation du coût du risque

Les écarts d'acquisition des UGTs Afrique, Bassin méditerranéen et Outre-Mer et Financement d'équipement professionnel ont été intégralement dépréciés au 30 septembre 2023 à la suite de l'apparition d'indices de perte de valeur.

Au 31 décembre 2023, les tests de dépréciation des UGT ont été réalisés à la fois sur l'ancienne et les nouvelles UGTs, afin de neutraliser un éventuel effet de structure lié au découpage de l'UGT Europe en deux UGT (Europe : KB et BRD et Crédit à la consommation : Fiditalia, Hanseatic Bank, BDK et CGL).

Les tests ainsi réalisés montrent que la valeur recouvrable de ces UGTs reste supérieure à leur valeur comptable.

Des tests de sensibilité ont été réalisés pour mesurer l'impact de la variation du taux d'actualisation et du taux de croissance à long terme sur la valeur recouvrable de chaque UGT. Les résultats de ces tests montrent que :

- une augmentation de 50 points de base appliquée à tous les taux d'actualisation des UGT indiqués dans le tableau ci-dessus entraînerait une diminution de la valeur recouvrable totale de 6,5% sans nécessiter de dépréciation additionnelle d'aucune UGT ;
- une réduction de 50 points de base des taux de croissance à long terme entraînerait une diminution de 2,4% de la valeur recouvrable totale sans nécessiter de dépréciation additionnelle d'aucune UGT ;
- en combinant ces deux cas de sensibilité, la valeur recouvrable totale baisserait de 8,4% sans nécessiter de dépréciation additionnelle.

NOTE 2.3 Informations complémentaires sur les entités consolidées et les entités mises en équivalence

Cette note présente des informations complémentaires relatives aux entités retenues dans le périmètre de consolidation.

Ces informations concernent les entités contrôlées de manière exclusive ou conjointe et les entités sous influence notable dont les états financiers présentent un caractère significatif par rapport aux comptes consolidés du Groupe. Cette significativité est notamment appréciée au regard du total bilan et du résultat brut d'exploitation consolidés du Groupe.

NOTE 2.3.1 ENTITÉS STRUCTURÉES CONSOLIDÉES

Les entités structurées consolidées incluent notamment :

- des organismes de placement collectif (SICAV, FCP…) dont la gestion est assurée par les filiales de Gestion d'Actifs du Groupe ;
- des Fonds Communs de Titrisation (FCT) qui émettent des instruments financiers pouvant être souscrits par des investisseurs et qui portent des risques de crédit inhérents à une exposition ou un panier d'expositions qui peuvent être divisés en tranches ;
- des structures de financement d'actifs qui portent des financements aéronautiques, ferroviaires, maritimes ou immobiliers.

Le Groupe a conclu des accords contractuels avec certaines entités structurées consolidées pouvant l'amener à soutenir financièrement ces dernières en raison de leurs expositions à des risques de crédit, de marché ou de liquidité.

Le Groupe n'a accordé sur l'exercice aucun soutien financier à ces entités en dehors de tout cadre contractuel l'obligeant à un tel soutien et n'a pas, à la date du 31 décembre 2023, l'intention de les soutenir financièrement.

Les titres émis par des véhicules d'émission de dettes structurées sont assortis d'une garantie irrévocable et inconditionnelle de la part de Société Générale pour le paiement des montants dus par l'émetteur. Ces émetteurs concluent également avec Société Générale des opérations de couverture qui doivent leur permettre d'honorer leurs obligations de paiement. Au 31 décembre 2023, le montant des encours ainsi garantis est de 55,4 milliards d'euros.

Dans le cadre de ses activités de titrisation pour le compte de sa clientèle ou d'investisseurs, Société Générale accorde des lignes de liquidité à deux conduits « ABCP » (*Asset Backed Commercial Paper*) pour un montant total de 28,3 milliards d'euros au 31 décembre 2023.

NOTE 2.3.2 PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

Les Participations ne donnant pas le contrôle correspondent à la part d'intérêts dans les filiales consolidées par intégration globale qui n'est pas attribuable directement ou indirectement au Groupe. Elles regroupent les instruments de capitaux propres émis par ces filiales et non détenus par le Groupe ainsi que la quote-part des résultats et réserves accumulées et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres revenant aux porteurs de ces instruments.

Les Participations ne donnant pas le contrôle s'élèvent à 10 272 millions d'euros (6 356 millions d'euros au 31 décembre 2022) et représentent 13% des capitaux propres du Groupe au 31 décembre 2023 (9% au 31 décembre 2022).

INFORMATIONS SUR LES CAPITAUX PROPRES DES PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Capital et réserves	9 095	5 733
Autres instruments de capitaux propres émis par les filiales (cf. Note 7.1)	1 300	800
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	(123)	(177)
TOTAL	**10 272**	**6 356**

Les Participations ne donnant pas le contrôle dont le montant est significatif au regard du total des capitaux propres au bilan consolidé du Groupe concernent :

- les filiales cotées Komercni Banka A.S., BRD – groupe Société Générale S.A. et SG Marocaine de Banques ;
- ALD et LeasePlan, dont les données présentées ici correspondent à celles du groupe AYVENS ;
- Sogécap, contrôlée à 100%, au titre des émissions de titres subordonnés perpétuels de décembre 2014.

	31.12.2023				
(En M EUR)	Pourcentage de contrôle	Pourcentage d'intérêt	Résultat net de la période attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	Montant en fin d'exercice des participations ne donnant pas le contrôle	Dividendes versés au cours de l'exercice aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle
KOMERCNI BANKA A.S.	60,73%	60,73%	247	1 881	(185)
BRD – GROUPE SOCIÉTÉ GÉNÉRALE S.A.	60,17%	60,17%	126	681	(48)
GROUPE AYVENS	68,97%	52,59%	353	5 324	(186)
SG MAROCAINE DE BANQUES	57,67%	57,67%	49	545	(14)
SOGÉCAP	100,00%	100,00%	33	829	(33)
Autres entités			148	1 012	(103)
TOTAL			**956**	**10 272**	**(569)**

	31.12.2022 R				
(En M EUR)	Pourcentage de contrôle	Pourcentage d'intérêt	Résultat net de la période attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	Montant en fin d'exercice des participations ne donnant pas le contrôle	Dividendes versés au cours de l'exercice aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle
KOMERCNI BANKA A.S.	60,73%	60,73%	276	1 875	(297)
BRD – GROUPE SOCIÉTÉ GÉNÉRALE S.A.	60,17%	60,17%	107	530	(205)
GROUPE ALD	75,94%	75,94%	251	1 681	(97)
SG MAROCAINE DE BANQUES	57,67%	57,67%	41	500	(12)
SOGÉCAP	100,00%	100,00%	33	829	(33)
Autres entités			223	941	(143)
TOTAL			**931**	**6 356**	**(787)**

INFORMATIONS FINANCIÈRES RÉSUMÉES POUR CES PARTICIPATIONS

Les informations présentées sont les données des filiales (hors Sogécap) prises à 100% et avant élimination des opérations intra-groupes.

	31.12.2023			
(En M EUR)	Produit net bancaire	Résultat net	Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Total Bilan
KOMERCNI BANKA A.S.	1 448	640	489	60 369
BRD – GROUPE SOCIÉTÉ GÉNÉRALE S.A.	752	332	502	16 361
GROUPE AYVENS	3 317	1 907	1 921	80 488
SG MAROCAINE DE BANQUES	475	120	144	10 425

	31.12.2022 R			
(En M EUR)	Produit net bancaire	Résultat net	Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Total Bilan
KOMERCNI BANKA A.S.	1 523	715	793	53 209
BRD – GROUPE SOCIÉTÉ GÉNÉRALE S.A.	667	272	(64)	14 449
GROUPE ALD	2 632	1 268	1 350	57 881
SG MAROCAINE DE BANQUES	445	102	39	10 169

NOTE 2.3.3 ENTITÉS MISES EN ÉQUIVALENCE (COENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES)

INFORMATIONS FINANCIÈRES RÉSUMÉES POUR LES COENTREPRISES ET LES ENTREPRISES ASSOCIÉES

	Coentreprises		Entreprises associées		Total entités mises en équivalence	
(En M EUR)	2023	2022	2023	2022	2023	2022
Quote-part du Groupe dans :						
Résultat net	7	6	16	9	24	15
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (nets d'impôt)	-	-	-	-	-	-
RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**7**	**6**	**16**	**9**	**24**	**15**

ENGAGEMENTS AVEC LES PARTIES LIÉES POUR LES COENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES

Au 31 décembre 2023, le Groupe n'a aucun engagement avec les parties liées relatives aux coentreprises et aux entreprises associées.

NOTE 2.3.4 RESTRICTIONS SIGNIFICATIVES QUI LIMITENT LA FACULTÉ D'ACCÉDER AUX ACTIFS DU GROUPE OU DE LES UTILISER

Des contraintes ou obligations légales, réglementaires, statutaires ou contractuelles peuvent restreindre la capacité du Groupe à transférer librement des actifs entre entités du Groupe.

La capacité des entités consolidées à payer des dividendes ou à attribuer ou rembourser des prêts et avances au sein du Groupe dépend, entre autres, des contraintes réglementaires locales, des réserves statutaires et des performances financières et opérationnelles. Les contraintes réglementaires locales peuvent concerner la capitalisation de l'entité, le contrôle des changes ou la non convertibilité de la devise locale (ce qui est par exemple le cas dans les pays de l'Union Économique et Monétaire Ouest Africaine et de la Communauté Économique et Monétaire de l'Afrique Centrale), le respect de ratios de liquidité (notamment aux États-Unis) ou de grands risques visant à plafonner l'exposition de l'entité vis-à-vis du Groupe (disposition réglementaire appliquée dans la plupart des pays d'Europe centrale et orientale, du Maghreb et d'Afrique subsaharienne). Depuis mai 2022, la Russie a publié une législation qui prévoit des restrictions temporaires et une procédure spéciale sur les mouvements de trésorerie et de capitaux par les sociétés russes à leurs participants étrangers liés à des « États hostiles ».

La capacité du Groupe à utiliser les actifs peut également être restreinte dans les cas suivants :

- actifs remis en garantie de passifs, notamment auprès des banques centrales, ou en garantie d'opérations sur instruments financiers, principalement sous forme de dépôts de garantie auprès des chambres de compensation ;
- titres faisant l'objet de mises en pensions livrées ou de prêts ;
- actifs détenus par les filiales d'assurance en représentation des contrats d'assurance-vie en unités de compte souscrits par la clientèle ;
- actifs détenus par des entités structurées consolidées et dont le bénéfice est réservé aux investisseurs tiers qui ont souscrit les parts ou titres émis par l'entité ;
- dépôts obligatoires auprès des banques centrales.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 2.4 Entités structurées non consolidées

Les informations présentées ci-dessous concernent les entités structurées par le Groupe et qui ne sont pas contrôlées par ce dernier. Ces informations ont été regroupées par typologie d'entités exerçant des activités similaires : le Financement d'Actifs, la Gestion d'Actifs et Autres (incluant la Titrisation et les structures d'émission).

Le Financement d'Actifs inclut les Groupements d'Intérêt Économique (GIE), les sociétés de personnes et structures équivalentes qui portent des financements aéronautiques, ferroviaires, maritimes ou immobiliers.

La Gestion d'Actifs regroupe les organismes de placement collectif (SICAV, FCP…) dont la gestion est assurée par les filiales de gestion d'actifs du Groupe.

La Titrisation regroupe les Fonds Communs de Titrisation (FCT) et structures équivalentes qui émettent des instruments financiers pouvant être souscrits par des investisseurs et qui portent des risques de crédit inhérents à une exposition ou un panier d'expositions qui peuvent être divisés en tranches.

Les intérêts du Groupe dans les entités structurées par des tiers sont classés dans les rubriques du bilan consolidé selon leur nature.

NOTE 2.4.1 INTÉRÊTS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Les intérêts du Groupe dans une entité structurée non consolidée recouvrent des liens contractuels ou non contractuels qui l'exposent à un risque de variation des rendements associés à la performance de cette entité structurée.

Ces intérêts comprennent :

- la détention d'instruments de capitaux propres ou de dettes quel que soit leur rang de subordination ;
- l'apport de financement (prêts, crédits de trésorerie, engagements de financement, lignes de liquidité) ;
- le rehaussement de crédit (garanties, parts subordonnées, dérivés de crédit…) ;
- l'octroi de garantie (engagements de garantie) ;
- les dérivés qui absorbent tout ou partie du risque de variation des rendements de l'entité structurée à l'exclusion des *Credit Default Swaps* (CDS) et des options achetés par le Groupe ;
- les contrats rémunérés par des commissions assises sur la performance de l'entité structurée ;
- les conventions d'intégration fiscale.

	Financement d'Actifs		Gestion d'Actifs		Autres	
(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022	31.12.2023	31.12.2022	31.12.2023	31.12.2022
Total Bilan[1] de l'entité	**4 799**	**5 898**	**19 509**	**18 090**	**11 740**	**23 085**
Valeur nette comptable des intérêts du Groupe dans ces entités						
Actifs	**2 664**	**2 646**	**769**	**2 579**	**8 044**	**8 719**
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	156	138	647	2 377	557	1 181
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-	-	51
Actifs financiers au coût amorti	2 505	2 503	122	43	7 487	7 486
Autres actifs	3	5	-	159	-	1
Passifs	**1 356**	**1 419**	**784**	**2 941**	**2 147**	**1 410**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	105	99	422	2 530	456	175
Dettes envers la clientèle/établissements de crédit et assimilés	1 159	1 257	294	384	1 635	1 235
Autres passifs	92	63	68	27	56	-

(1) Pour la gestion d'actifs : la valeur liquidative (NAV : Net Asset Value) des fonds.

Le Groupe peut accorder à ces entités d'éventuelles avances remboursables liées à la mise en place du fonds de roulement, qui restent peu significatives.

En revanche, le Groupe n'a pas accordé sur l'exercice de soutien financier à ces entités en dehors de tout cadre contractuel l'obligeant à un tel soutien et n'a pas, à la date du 31 décembre 2023, l'intention de les soutenir.

L'exposition maximale au risque de perte en lien avec les intérêts dans une entité structurée correspond à :

	Financement d'Actifs		Gestion d'Actifs		Autres	
(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022	31.12.2023	31.12.2022	31.12.2023	31.12.2022
Coût amorti ou juste valeur, selon leur évaluation au bilan, des actifs financiers non dérivés conclus avec l'entité structurée	2 633	2 538	2 395	4 340	514	1 932
Juste valeur des dérivés figurant à l'actif du bilan	42	59	484	620	69	346
Nominal des CDS vendus (montant maximum à payer)	-	-	-	-	-	-
Nominal des engagements de financement ou de garantie donnés	574	367	734	112	1 382	1 498
Exposition maximale au risque de perte	**3 249**	**2 964**	**3 613**	**5 072**	**1 965**	**3 776**

Les éléments de réduction de l'exposition maximale au risque de perte incluent :

- le nominal des engagements de garantie reçus ;
- la juste valeur des actifs reçus en garantie ;
- la valeur comptable au passif du bilan des dépôts de garantie reçus.

Leurs montants, plafonnés en cas de limitation légale ou contractuelle des sommes réalisables ou appréhendables, s'élèvent à 1 006 millions d'euros et concernent principalement le financement d'actifs.

NOTE 2.4.2 INFORMATIONS SUR LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES SPONSORISÉES PAR LE GROUPE

Le Groupe peut ne pas détenir d'intérêts dans une entité structurée mais être considéré comme sponsor de cette entité s'il a ou a eu un rôle :

- de structureur ;
- de promoteur auprès des investisseurs potentiels ;
- de gestion pour compte de tiers ;
- de garant implicite ou explicite de la performance de l'entité (notamment *via* des garanties de capital ou de rendement accordées aux porteurs de parts d'OPCVM).

Par ailleurs, une entité structurée est réputée sponsorisée par le Groupe dès lors que sa dénomination intègre le nom du Groupe ou d'une de ses filiales.

En revanche, les entités structurées par le Groupe, en réponse à des besoins spécifiques exprimés par un ou plusieurs clients ou bien investisseurs, sont réputées sponsorisées par ces derniers.

Au 31 décembre 2023, le total bilan de ces entités structurées non consolidées, sponsorisées par le Groupe et dans lesquelles ce dernier ne détient aucun intérêt, s'élève à 4 356 millions d'euros.

Aucun revenu significatif n'a été enregistré sur ces entités au cours de l'exercice.

NOTE 2.5 Actifs non courants destines à être cédés et dettes liées

PRINCIPES COMPTABLES

Un actif non courant, ou un groupe d'actifs et de passifs, est considéré comme détenu en vue de la vente quand sa valeur comptable sera recouvrée principalement par le biais d'une vente et non d'une utilisation continue. L'actif, ou le groupe d'actifs et de passifs, doit alors être disponible en vue de sa vente immédiate dans son état actuel et il doit être hautement probable que la cession interviendra dans un délai de douze mois.

Pour que tel soit le cas, le Groupe doit être engagé dans un plan de cession de l'actif ou du groupe d'actifs et de passifs et avoir entamé un programme de recherche d'un acquéreur ; par ailleurs, la mise en vente de l'actif ou du groupe d'actifs et de passifs doit être effectuée à un prix raisonnable par rapport à sa juste valeur actuelle.

Les actifs et passifs concernés sont reclassés dans les rubriques « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » sans possibilité de compensation.

En cas de moins-values latentes entre la juste valeur nette des coûts de cession des actifs non courants et des groupes d'actifs destinés à être cédés et leur valeur nette comptable, une dépréciation est enregistrée en résultat. Par ailleurs, les Actifs non courants destinés à être cédés cessent d'être amortis à compter de leur déclassement.

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Actifs	**1 763**	**1 081**
Immobilisations et écarts d'acquisition	122	839
Actifs financiers	1 335	95
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	*4*	-
Titres au coût amorti	*350*	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit, au coût amorti	*20*	*93*
Prêts et créances sur la clientèle, au coût amorti	*961*	*2*
Autres actifs	306	147
Passifs	**1 703**	**220**
Provisions	44	-
Passifs financiers	1 609	57
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	-	*1*
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	*42*	*56*
Dettes envers la clientèle	*1 542*	-
Dettes subordonnées	*25*	-
Autres passifs	50	163

Au 31 décembre 2023, les postes « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » incluent des actifs et passifs relatifs aux filiales Société Générale de banques en Guinée Équatoriale, Société Générale Tchad, Société Générale Mauritanie et Société Générale Burkina Faso.

NOTE 3 INSTRUMENTS FINANCIERS

POUR FAIRE SIMPLE

Les instruments financiers représentent les droits ou obligations contractuels de recevoir ou de payer des liquidités ou d'autres actifs financiers. Les activités bancaires du Groupe sont généralement contractualisées sous la forme d'instruments financiers qui recouvrent un large panel d'actifs et de passifs tels les prêts, les titres en portefeuille (actions, obligations, etc.), les dépôts, les comptes d'épargne à régime spécial, les emprunts obligataires et les instruments dérivés (*swaps*, options, contrats à terme, dérivés de crédit, etc.).

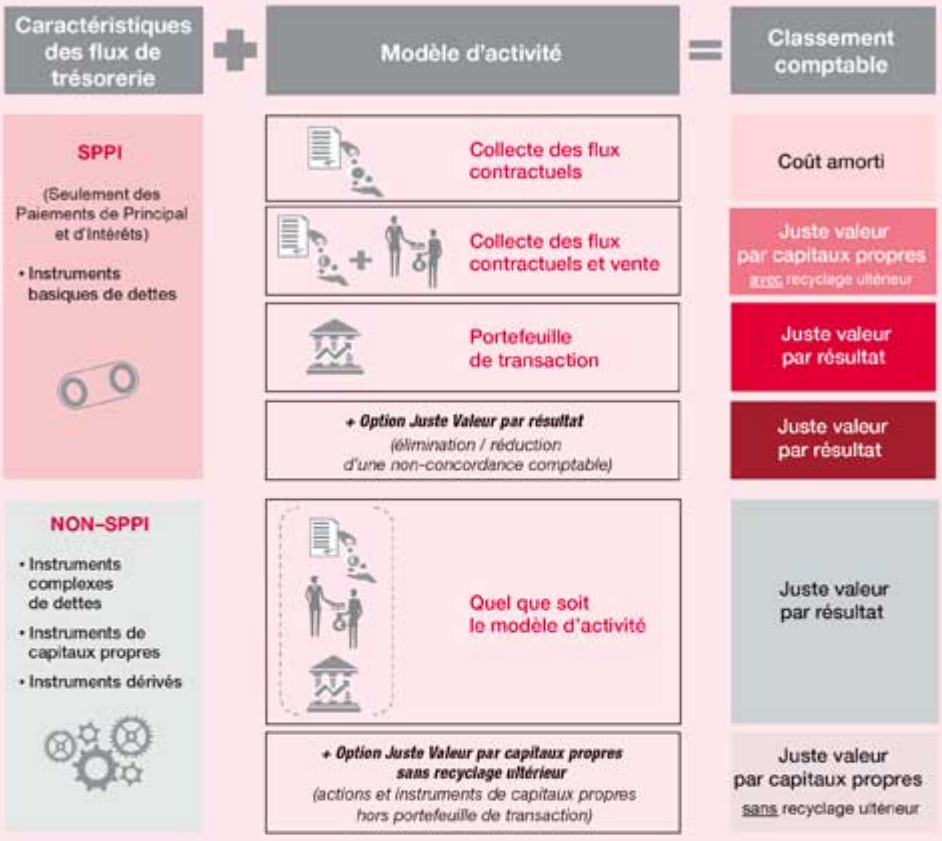
Dans les états financiers, le classement et le mode d'évaluation des actifs et passifs financiers sont fonction de leurs caractéristiques contractuelles ainsi que de la manière dont l'entité gère ces instruments financiers.

Cette distinction n'est cependant pas applicable aux instruments dérivés qui sont toujours évalués au bilan à leur juste valeur quel que soit l'objet de leur détention (activités de marché ou opérations de couverture).

PRINCIPES COMPTABLES

Classement des actifs financiers

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs financiers sont classés au bilan du Groupe dans trois catégories (coût amorti, juste valeur par résultat et juste valeur par capitaux propres) qui déterminent leur traitement comptable et leur mode d'évaluation ultérieur. Ce classement est fonction des caractéristiques de leurs flux de trésorerie contractuels et de la manière dont l'entité gère ses instruments financiers (modèle d'activité ou *business model*).



Les principes de classification des actifs financiers requièrent de procéder d'une part à l'analyse des flux contractuels générés par les instruments financiers, et d'autre part à l'analyse du modèle d'activité dans lequel l'instrument est détenu.

ANALYSE DES CARACTÉRISTIQUES DES FLUX DE TRÉSORERIE CONTRACTUELS

L'analyse des caractéristiques des flux de trésorerie contractuels a pour objectif de limiter la possibilité de comptabiliser les revenus d'actifs financiers sur la base du Taux d'intérêt effectif aux seuls instruments dont les caractéristiques sont similaires à celles d'un contrat de prêt dit basique, impliquant une forte prédictibilité des flux de trésorerie associés. Tous les autres actifs financiers qui n'ont pas de telles caractéristiques sont évalués à la juste valeur par résultat, quel que soit le modèle d'activité dans le cadre duquel ils sont détenus.

Les flux de trésorerie contractuels qui représentent uniquement des remboursements de principal et des versements d'intérêts sur le principal restant dû sont compatibles avec un contrat de prêt dit basique (flux SPPI : Seulement Paiements de Principal et d'Intérêts).

Dans un contrat de prêt basique, les intérêts consistent principalement en une contrepartie pour la valeur temps de l'argent et pour le risque de crédit. Les intérêts peuvent également inclure une contrepartie pour le risque de liquidité, les frais de gestion administrative de l'actif, ainsi qu'une marge commerciale. La facturation d'intérêts négatifs n'est pas incompatible avec cette définition.

Tous les actifs financiers non-basiques sont obligatoirement comptabilisés à la juste valeur par résultat, quel que soit le modèle d'activité dans le cadre duquel ils sont détenus.

Les actifs financiers dérivés qualifiés comptablement d'instruments de couverture sont présentés sur une ligne distincte du bilan (cf. Note 3.2).

S'ils ne sont pas détenus à des fins de transaction, les instruments de capitaux propres (actions et titres assimilés) peuvent toutefois, sur option irrévocable exercée ligne à ligne, être évalués à la juste valeur par capitaux propres sans reclassement ultérieur en résultat (seuls les dividendes perçus au titre de ces instruments doivent être enregistrés dans le compte de résultat).

ANALYSE DU MODÈLE D'ACTIVITÉ

Le modèle d'activité représente la manière dont sont gérés les instruments pour générer des flux de trésorerie et des revenus.

Dans l'exercice de ses différents métiers, le Groupe met en œuvre plusieurs modèles d'activité. La nature de ces modèles s'apprécie en déterminant la manière dont les groupes d'instruments financiers sont collectivement gérés en vue d'atteindre un objectif économique donné. L'identification du modèle économique ne s'effectue pas instrument par instrument, mais au niveau d'un portefeuille d'instruments financiers en analysant et en observant notamment :

- le mode d'évaluation, et de présentation à la Direction du Groupe, des performances du portefeuille ;
- le mode de gestion des risques associés aux instruments financiers concernés ;
- le mode de rémunération des responsables en charge de gérer le portefeuille ;
- les cessions d'actifs réalisées et prévues (valeur, fréquence, nature).

Pour déterminer le classement et le mode d'évaluation comptable des actifs financiers, il est nécessaire de faire la distinction entre trois modèles d'activités :

- un modèle fondé sur la collecte des flux contractuels des actifs financiers ;
- un modèle fondé sur la collecte des flux contractuels des actifs financiers et sur la vente de ces actifs ;
- et un modèle propre aux autres actifs financiers, notamment de transaction, dans lequel la collecte des flux contractuels est accessoire.

OPTION JUSTE VALEUR

Un actif financier SPPI qui n'est pas détenu à des fins de transaction peut être désigné, dès sa comptabilisation initiale, pour être évalué à la juste valeur par résultat si cette désignation permet l'élimination ou la réduction significative de décalages entre les traitements comptables d'actifs et de passifs financiers liés (non-concordance comptable).

Classement des passifs financiers

Les passifs financiers sont classés dans l'une des deux catégories suivantes :

- les Passifs financiers à la juste valeur par résultat : il s'agit des passifs financiers encourus à des fins de transaction, incluant notamment par défaut les instruments dérivés passifs qui ne sont pas qualifiés d'instruments de couverture, ainsi que des passifs financiers non dérivés que le Groupe a désignés dès l'origine pour être évalués en juste valeur par résultat (option juste valeur) ;
- les Dettes : elles regroupent les autres passifs financiers non dérivés et sont évaluées au coût amorti.

Les passifs financiers dérivés qualifiés comptablement d'instruments de couverture sont présentés sur une ligne distincte du bilan (cf. Note 3.2).

Reclassements d'actifs financiers

Les reclassements d'actifs financiers ne sont requis que dans le cas exceptionnel d'un changement du modèle d'activité au sein duquel ils sont détenus.

La comptabilisation de ces reclassements s'effectue de manière prospective (pas de retraitement des profits, des pertes et des intérêts comptabilisés antérieurement).

Juste valeur

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché à la date d'évaluation. Les méthodes de valorisation utilisées par le Groupe pour la détermination de la juste valeur des instruments financiers sont présentées en Note 3.4.

Comptabilisation initiale

Les actifs financiers sont comptabilisés au bilan :

- en date de règlement-livraison pour les titres ;
- en date de négociation pour les dérivés ;
- en date de décaissement des fonds pour les prêts.

Pour les instruments évalués à la juste valeur, les variations de juste valeur entre la date de négociation et la date de règlement-livraison sont enregistrées en résultat ou en capitaux propres en fonction de la catégorie comptable des actifs financiers concernés. La date de négociation représente la date à laquelle l'engagement contractuel devient ferme et irrévocable pour le Groupe.

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur en intégrant les frais directement attribuables à leur acquisition ou à leur émission (à l'exception des instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par résultat pour lesquels ces frais sont enregistrés directement dans le compte de résultat).

Si la juste valeur initiale est fondée principalement sur des données de marché observables, la différence entre cette juste valeur et le prix de transaction, représentative de la marge commerciale, est comptabilisée immédiatement en résultat. En revanche, si les paramètres de valorisation utilisés ne sont pas observables ou si les modèles de valorisation ne sont pas reconnus par le marché, la marge commerciale est généralement enregistrée de manière différée en résultat.

Pour certains instruments, compte tenu de leur complexité, cette marge n'est toutefois reconnue en résultat qu'à leur maturité ou lors de leur cession éventuelle avant terme. Lorsque les paramètres de valorisation deviennent observables, la partie de la marge commerciale non encore comptabilisée est alors enregistrée en résultat (cf. Note 3.4.7).

Décomptabilisation d'actifs ou de passifs financiers

Le Groupe décomptabilise tout ou partie d'un actif financier (ou d'un groupe d'actifs similaires) lorsque les droits contractuels aux flux de trésorerie de l'actif expirent ou lorsque le Groupe a transféré les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier et la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif.

Le Groupe décomptabilise également les actifs financiers dont il a conservé les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie mais a l'obligation contractuelle de reverser ces mêmes flux à un tiers (*pass-through agreement*) et dont il a transféré la quasi-totalité des risques et avantages.

Dans le cas où le Groupe a transféré les flux de trésorerie d'un actif financier mais n'a ni transféré ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de l'actif financier et n'a pas conservé en pratique le contrôle de l'actif financier, le Groupe décomptabilise l'actif financier et enregistre alors distinctement, si nécessaire, un actif ou un passif représentant les droits et obligations créés ou conservés à l'occasion du transfert de l'actif. Si le Groupe a conservé le contrôle de l'actif financier, il maintient ce dernier à son bilan à hauteur de son implication continue dans cet actif.

Lors de la décomptabilisation d'un actif financier dans son intégralité, un gain ou une perte de cession est enregistré dans le compte de résultat pour un montant égal à la différence entre la valeur comptable de cet actif et la valeur de la contrepartie reçue, corrigée le cas échéant de tout profit ou perte latent qui aurait été antérieurement comptabilisé directement en capitaux propres et de la valeur de tout actif ou passif de gestion. Les indemnités facturées aux emprunteurs lors du remboursement anticipé de leur prêt sont enregistrées en résultat à la date du remboursement parmi les Intérêts et produits assimilés.

Le Groupe décomptabilise un passif financier (ou une partie de passif financier) lorsque ce passif financier est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation précisée au contrat est éteinte, est annulée ou est arrivée à expiration.

Un passif financier peut également être décomptabilisé en cas de modification substantielle de ses conditions contractuelles ou d'échange avec le prêteur contre un instrument dont les conditions contractuelles sont substantiellement différentes.

Opérations en devises

En date de clôture, les actifs et passifs monétaires libellés en devises sont convertis dans la monnaie fonctionnelle de l'entité au cours comptant de la devise. Les écarts de change latents ou réalisés sont enregistrés dans le Résultat net des opérations financières.

Les opérations de change à terme sont évaluées en juste valeur en utilisant le cours de change à terme restant à courir de la devise concernée. Les positions de change au comptant sont évaluées selon les cours de change officiels au comptant de fin de période. Les différences de réévaluation ainsi dégagées sont enregistrées dans le compte de résultat parmi les Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat (cf. Note 3.1) sauf dans les cas où la comptabilité de couverture est applicable au titre de la couverture d'un investissement net à l'étranger libellé en devises ou d'une couverture de flux de trésorerie (cf. Note 3.2).

En date de clôture, les actifs et passifs non monétaires libellés en devises qui sont évalués en juste valeur, c'est le cas notamment des actions et autres instruments de capitaux propres, sont convertis dans la monnaie fonctionnelle de l'entité au cours comptant de la devise. Les écarts de change sur ces actifs sont constatés soit en résultat (Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat), soit dans les capitaux propres (Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres) par symétrie avec la comptabilisation des gains et pertes relatifs à ces actifs.

En date de clôture, les actifs et passifs non monétaires libellés en devises qui sont évalués au coût historique sont convertis dans la monnaie fonctionnelle de l'entité au coût historique de la devise à la date de la comptabilisation initiale.

TRAITEMENT DES CHANGEMENTS INTERVENANT DANS LA BASE DE CALCUL DES FLUX DE TRÉSORERIE CONTRACTUELS DES ACTIFS OU PASSIFS FINANCIERS – RÉFORME IBOR

Dans le contexte de la réforme des taux d'intérêt de référence (réforme IBOR), la base de calcul des flux de trésorerie contractuels d'un actif/passif financier peut être modifiée :

- soit en modifiant les conditions contractuelles fixées lors de la comptabilisation initiale de l'instrument financier (exemple : dans le cadre d'une renégociation du contrat, les conditions contractuelles sont modifiées pour remplacer le taux d'intérêt de référence initialement prévu par un taux d'intérêt de référence alternatif) ;
- soit par application de dispositions externes qui s'imposent sans nécessiter de modification des clauses contractuelles (exemple : l'adoption d'un règlement européen imposant la migration de tous les contrats encore indexés sur le Libor CHF et l'Eonia dans l'Union européenne respectivement le 1er et 3 janvier 2022) ;
- soit en raison de l'activation d'une clause contractuelle existante (exemple : application d'une clause de remplacement du taux contractuel, dite de « *Fallback* »).

Si, dans le contexte de la réforme des taux d'intérêt de référence (réforme IBOR), un changement intervient dans la base de calcul des flux de trésorerie contractuels d'un actif ou d'un passif financier au coût amorti ou d'un actif en juste valeur par capitaux propres, la modification est considérée comme une simple mise à jour prospective du Taux d'intérêt effectif appliqué pour calculer les produits ou charges d'intérêts et ne génère ni gains ou pertes en résultat.

Ce traitement est toutefois subordonné au respect des conditions suivantes :

- le changement intervenant dans la base de calcul des flux de trésorerie contractuels est requis et découle directement de la réforme IBOR ; et
- la nouvelle base de calcul des flux de trésorerie contractuels est économiquement équivalente à l'ancienne base de calcul utilisée avant le changement.

Les cas donnant lieu à une nouvelle base de calcul des flux de trésorerie contractuels considérée comme économiquement équivalente à l'ancienne base de calcul sont par exemple :

- le remplacement d'un taux d'intérêt de référence existant utilisé pour déterminer les flux de trésorerie contractuels d'un actif ou d'un passif financier par un taux d'intérêt de référence alternatif (ou par la modification de la méthode utilisée pour calculer le taux d'intérêt de référence en question), et l'ajout d'une marge fixe nécessaire pour compenser la différence de base entre le taux d'intérêt de référence existant et le taux d'intérêt de référence alternatif ;
- l'ajout d'une clause de substitution (*Fallback*) aux conditions contractuelles d'un actif ou d'un passif financier pour permettre la mise en œuvre des changements décrits ci-dessus ;
- à titre accessoire, les modifications apportées aux modalités de calcul de ces intérêts induites par l'utilisation d'un nouveau taux de référence (date de fixation du taux, périodicité du calcul des intérêts…).

Les modifications apportées à un actif ou à un passif financier, en complément de celles découlant directement de l'application de la réforme IBOR, sont traitées selon les principes applicables habituellement aux modifications d'instruments financiers.

MODALITÉS D'ANALYSE DES FLUX CONTRACTUELS DES ACTIFS FINANCIERS

Le Groupe a mis en place des procédures destinées à analyser le caractère SPPI des actifs financiers lors de leur comptabilisation initiale (octroi de prêts, acquisition de titres, etc.).

Toutes les clauses contractuelles sont analysées, notamment celles qui pourraient modifier l'échéancier ou le montant des flux de trésorerie contractuels. La possibilité contractuelle, pour l'emprunteur ou le prêteur, de rembourser par anticipation l'instrument financier demeure compatible avec le caractère SPPI des flux de trésorerie contractuels dès lors que le montant du remboursement anticipé représente essentiellement le principal restant dû et les intérêts courus ainsi que, le cas échéant, une indemnité compensatoire raisonnable. La possibilité pour cette indemnité compensatoire d'être négative n'est pas incompatible avec le caractère SPPI des flux de trésorerie contractuels.

L'indemnité compensatoire est notamment considérée comme raisonnable dans les cas suivants :

- son montant est calculé en pourcentage du capital restant dû et il est plafonné par la réglementation en vigueur (en France, par exemple, l'indemnité de remboursement anticipé des prêts immobiliers aux particuliers est plafonnée à un montant égal à six mois d'intérêt ou 3% du capital restant dû) ou limité par les pratiques concurrentielles de marché ;
- son montant correspond au différentiel entre les intérêts contractuels qui auraient dû être perçus jusqu'à l'échéance du prêt et les intérêts qui seraient générés par le replacement du montant remboursé par anticipation à un taux reflétant le taux d'intérêt de référence.

Certains contrats de prêts sont assortis de clauses de remboursement anticipé dont le montant contractuel est égal à la juste valeur du prêt ou bien inclut, dans d'autres cas, une compensation égale au coût de débouclage d'un *swap* de couverture associé. Les flux de remboursement anticipé de ces prêts sont considérés comme SPPI s'ils reflètent l'effet des changements du taux d'intérêt de référence.

Les actifs financiers basiques (SPPI) sont des instruments de dettes qui incluent notamment :

- des prêts à taux fixe ;
- des prêts à taux variable assortis ou non de limitations à la hausse ou à la baisse (prêts cappés ou floorés) ;
- des titres de dettes (obligations publiques ou privées, titres de créances négociables) à taux fixe ou à taux variable ;
- des créances représentatives d'opérations de pensions livrées sur titres ;
- des dépôts de garantie versés ;
- des créances commerciales.

Toute clause contractuelle qui génère une exposition à des risques ou à une volatilité des flux sans rapport avec un contrat de prêt basique (comme une exposition aux variations de cours des actions ou d'un indice boursier par exemple, ou encore l'introduction d'un effet de levier) ne permettrait pas de considérer que les flux de trésorerie contractuels revêtent un caractère SPPI, sauf si la clause n'a qu'un effet minime sur ces flux (caractère *de minimis* de leur variabilité).

Les actifs financiers non-basiques (non-SPPI) incluent notamment :

- les instruments dérivés ;
- les actions et autres instruments de capitaux propres détenus par l'entité ;
- les parts détenues dans des fonds de placement collectifs (OPCVM, *mutual funds*…) ;
- les instruments de dettes convertibles ou remboursables en un nombre fixe d'actions (obligations remboursables en actions, obligations convertibles en actions…) ;
- les instruments structurés dont les flux sont en tout ou partie indexés sur un indice.

Les actifs financiers basiques (SPPI) détenus par le Groupe incluent des financements de projets de développement durable (labellisés Environnement, Social et Gouvernance) sous forme d'obligations durables (*Sustainability-linked bonds*, *social bonds*) et d'obligations vertes (*Green bonds*) dont les flux contractuels sont conformes aux critères SPPI.

Les actifs financiers non-basiques (non-SPPI) incluent les instruments structurés dont les flux sont en tout ou partie indexés sur un indice qui n'est pas spécifique à l'émetteur tel qu'un indice ESG de marché.

Des prêts à impact ont été octroyés par le Groupe pour accompagner les entreprises dans leur démarche de durabilité par un mécanisme incitatif de révision de la marge en fonction de critères ESG propres à l'emprunteur ou de l'atteinte par ce dernier d'objectifs de développement durable (*Sustainability-linked loans*). À fin 2023, l'encours des prêts à impact évalué au coût amorti s'élève à environ 6 milliards d'euros et s'accompagne d'engagements de financement pour 24 milliards d'euros. Les objectifs de durabilité fixés peuvent être par exemple la réduction des émissions des gaz à effet de serre, le développement des surfaces cultivées avec des solutions alternatives aux produits phytosanitaires de synthèse, l'augmentation de la représentation des femmes dans les organes de Direction, la réduction de l'utilisation d'eau. L'analyse de ces prêts a permis de les qualifier d'actifs financiers basiques (SPPI) dès lors que leurs flux respectaient les critères SPPI et que la composante ESG satisfait au critère *de minimis*.

Au cours du second semestre 2022, l'IASB a décidé de proposer des modifications au guide d'application d'IFRS 9 concernant l'appréciation du caractère SPPI ainsi que de nouvelles informations à publier en annexe pour les instruments financiers assortis de conditions contractuelles qui pourraient modifier le calendrier ou le montant des flux de trésorerie contractuels en fonction d'un événement éventuel. L'objectif du projet est de clarifier la façon dont les critères de qualification SPPI s'appliquent aux actifs financiers assortis de facteurs ESG ou de caractéristiques similaires. Société Générale a suivi les propositions de l'IASB présentées *via* l'exposé sondage de 2023. À date, ces propositions ne modifieront pas significativement la classification des actifs impactés.

L'analyse des flux de trésorerie contractuels peut également nécessiter leur comparaison avec ceux d'un instrument de référence (instrument *benchmark*) lorsque la composante valeur temps de l'argent incluse dans les intérêts est susceptible d'être modifiée en raison des clauses contractuelles de l'instrument. C'est le cas, par exemple, si le taux d'intérêt de l'instrument financier est révisé périodiquement, mais que la fréquence des révisions ne concorde pas avec la durée pour laquelle le taux d'intérêt est établi (comme un taux d'intérêt révisé mensuellement en fonction du taux à un an) ou si le taux d'intérêt de l'instrument financier est révisé périodiquement selon une moyenne de taux d'intérêt à court et à long terme.

Si l'écart entre les flux de trésorerie contractuels non actualisés de l'actif financier et ceux de l'instrument de référence est significatif ou peut le devenir, cet actif financier ne peut pas être considéré comme basique.

En fonction de la nature des clauses contractuelles, la comparaison avec les flux d'un instrument de référence peut s'appuyer sur une analyse qualitative ; mais dans d'autres cas un test quantitatif est effectué. Le caractère significatif ou non de l'écart est apprécié pour chaque exercice et cumulativement sur la durée de vie de l'instrument. L'analyse tient également compte des facteurs qui pourront avoir une incidence sur le montant non actualisé des flux de trésorerie contractuels futurs. Dans ce but, le Groupe tient compte des courbes de taux d'intérêt en date de comptabilisation initiale de l'actif financier, mais apprécie également leur évolution sur la durée de vie de l'instrument au regard de scénarios raisonnablement possibles.

Au sein du Groupe, les instruments concernés incluent par exemple des prêts immobiliers à taux variable dont les intérêts sont révisés tous les ans sur la base de la moyenne des taux Euribor douze mois observés sur les deux mois précédant la révision, ou encore des prêts accordés aux professionnels du secteur immobilier dont les intérêts sont révisés tous les trois mois sur la base de la moyenne des taux Euribor un mois observés tous les trois mois précédant la révision. Les analyses menées par le Groupe ont conclu au caractère basique de ces prêts.

Par ailleurs, une analyse spécifique des flux de trésorerie contractuels est appliquée dans le cas des actifs financiers émis par des véhicules de titrisation ou par toute autre structure qui établit un ordre de priorité de paiement entre les porteurs. La détermination du caractère SPPI de ces actifs financiers nécessite une analyse des caractéristiques contractuelles et du risque de crédit supporté par les tranches et par les portefeuilles d'instruments financiers sous-jacents en allant jusqu'à identifier les instruments qui produisent les flux de trésorerie (*look-through approach*).

À la suite de la première application de la norme IFRS 9 par les filiales du secteur de l'assurance (cf. Note 1), les données présentées dans la Note 3 comprennent celles relatives aux instruments financiers conclus par ces dernières.

Les informations sur la typologie des risques, la gestion des risques associés aux instruments financiers, ainsi que les informations sur la gestion du capital et le respect des ratios réglementaires requises par le référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne sont présentées dans le chapitre 4 du présent Document d'enregistrement universel (Risques et adéquation des fonds propres).

NOTE 3.1 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

CONSÉQUENCES SUR LES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS DU GROUPE DE LA PREMIÈRE APPLICATION D'IFRS 9 PAR LES FILIALES D'ASSURANCE (CF. NOTE 1)

		Reclassements					Ajustements de la valeur comptable liée aux placements		
(En M EUR)	31.12.2021	des actifs financiers disponibles à la vente	des prêts et créances non-SPPI	autres reclassements	des passifs financiers des activités d'assurance	Soldes reclassés	Effets des reclassements	01.01.2022 R	31.12.2022 R
Actifs financiers à la juste valeur par résultat									
Portefeuille de transaction	319 789			211		320 000	61	320 061	310 945
Actifs financiers évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat	21 356	15 879	2 085	70 550		109 870	152	110 022	101 602
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	1 569			15 065		16 634		16 634	14 604
TOTAL	**342 714**	**15 879**	**2 085**	**85 826**	**-**	**446 504**	**213**	**446 717**	**427 151**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat									
Portefeuille de transaction	243 112				520	243 632		243 632	235 433
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	64 451				3 620	68 071		68 071	68 742
TOTAL	**307 563**	**-**	**-**	**-**	**4 140**	**311 703**	**-**	**311 703**	**304 175**

SYNTHÈSE

	31.12.2023		31.12.2022 R	
(En M EUR)	Actif	Passif	Actif	Passif
Portefeuille de transaction	366 087	281 335	310 945	235 433
Actifs financiers évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat	114 651		101 602	
Instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option	15 144	94 249	14 604	68 742
TOTAL	**495 882**	**375 584**	**427 151**	**304 175**
dont titres reçus/donnés en pension livrée	*159 119*	*139 145*	*122 786*	*103 365*

NOTE 3.1.1 PORTEFEUILLE DE TRANSACTION

PRINCIPES COMPTABLES

Le portefeuille de transaction regroupe les actifs et passifs financiers qui sont détenus ou encourus dans le cadre des activités de marché.

Ce portefeuille inclut également, parmi les autres actifs de transaction, les stocks physiques de matières premières que le Groupe pourrait être amené à détenir dans le cadre de ses activités de mainteneur de marché sur les instruments dérivés sur matières premières.

Les instruments financiers dérivés sont classés en portefeuille de transaction, sauf à pouvoir être qualifiés d'instruments de couverture (cf. Note 3.2).

Les actifs et passifs du portefeuille de transaction sont évalués à leur juste valeur en date de clôture et portés au bilan dans les rubriques « Actifs et Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les variations de leur juste valeur et les revenus associés à ces instruments sont enregistrés en résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

ACTIVITÉS DE TRANSACTION

Les actifs financiers détenus à des fins de transaction (*trading*) sont acquis :

- avec l'intention de les revendre à court terme ;
- ou dans le cadre d'une activité de mainteneur de marché ;
- ou dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers dérivés, des titres ou d'autres instruments financiers qui sont gérés ensemble, et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme.



Activités de marché
Le modèle de gestion des activités de transaction est celui mis en œuvre par la Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs pour ses activités de marché.

Il s'applique également aux parts des engagements et prêts consortiaux (financements syndiqués) que le Groupe ne souhaite pas conserver et qui ont été identifiées, dès l'engagement du Groupe dans l'opération, comme étant à céder à court terme (généralement 6 à 12 mois) sur le marché secondaire, ainsi qu'aux prêts octroyés par le Groupe dans le cadre des activités d'origination/distribution avec l'intention de les vendre à court terme.

Les actifs financiers détenus dans des portefeuilles d'instruments financiers gérés en extinction sont également suivis sur la base de leur juste valeur. Bien que ne relevant pas des activités de marché, ces actifs sont présentés comptablement parmi les actifs de transaction et sont évalués à la juste valeur par résultat.

Le portefeuille de transaction inclut l'ensemble des actifs financiers détenus à des fins de transaction quelles que soient les caractéristiques de leurs flux de trésorerie contractuels. Seuls les actifs financiers non-SPPI qui ne sont pas détenus dans le cadre de ces activités sont classés parmi les Actifs financiers évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat (cf. paragraphe 3.1.2).

ACTIF

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Obligations et autres titres de dettes	39 427	26 022
Actions et autres instruments de capitaux propres	71 694	74 404
Pensions livrées	159 073	122 752
Dérivés de transaction[1]	83 535	76 775
Prêts, créances et autres actifs de transaction	12 358	10 992
TOTAL	**366 087**	**310 945**
dont titres prêtés	*14 509*	*12 455*

(1) Cf. Note 3.2 « Instruments financiers dérivés ».

PASSIF

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Dettes sur titres empruntés	42 483	51 101
Obligations et autres titres de dettes vendus à découvert	7 306	5 186
Actions et autres instruments de capitaux propres vendus à découvert	2 091	1 244
Pensions livrées	137 019	102 673
Dérivés de transaction[1]	89 803	72 656
Emprunts et autres passifs de transaction	2 633	2 573
TOTAL	**281 335**	**235 433**

(1) Cf. Note 3.2 « Instruments financiers dérivés ».

NOTE 3.1.2 ACTIFS FINANCIERS ÉVALUÉS OBLIGATOIREMENT À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

PRINCIPES COMPTABLES

Les actifs financiers évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat regroupent :

- les prêts, obligations et titres assimilés qui ne sont pas détenus dans le cadre d'activités de transaction et dont les flux de trésorerie contractuels ne sont pas représentatifs de remboursements de principal et de versements d'intérêts sur le principal restant dû (instruments dits non-basiques ou non-SPPI) ;
- les actions et titres assimilés qui ne sont classés dans aucune autre sous-catégorie : portefeuille de transaction à la juste valeur par résultat, instruments désignés par le Groupe pour être évalués à la juste valeur par capitaux propres sans reclassement ultérieur en résultat.

La juste valeur de ces actifs est présentée au bilan dans la rubrique « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et les variations de leur juste valeur sont enregistrées (hors intérêts) en résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Obligations et autres titres de dettes	30 677	22 413
Actions et autres instruments de capitaux propres	68 691	62 756
Prêts, créances et pensions livrées	15 283	16 433
TOTAL	**114 651**	**101 602**

DÉTAIL DES PRÊTS, CRÉANCES ET PENSIONS LIVRÉES

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Crédits de trésorerie	1 360	1 097
Crédits à l'équipement	10 052	11 338
Autres crédits	3 871	3 198
TOTAL	**15 283**	**16 433**

Les prêts, créances et pensions livrées classés dans la catégorie Actifs financiers évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat comprennent :

- des prêts dont les clauses contractuelles incluent des options de remboursement anticipé assorties d'indemnités compensatoires dont le montant ne reflète pas les variations des taux d'intérêt ;
- des prêts incluant des clauses d'indexation ne permettant pas de les qualifier de prêts basiques (SPPI).

NOTE 3.1.3 INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION

PRINCIPES COMPTABLES

Aux actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction et actifs financiers évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat s'ajoutent, dans les mêmes rubriques des états financiers, les actifs et passifs financiers non dérivés que le Groupe a désignés dès l'origine pour être évalués en juste valeur en contrepartie du compte de résultat. Les variations de leur juste valeur (intérêts inclus) sont enregistrées en résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » à l'exception de la part représentative du risque de crédit propre du Groupe pour les passifs financiers qui est comptabilisée dans la rubrique « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Par ailleurs, en cas de décomptabilisation d'un passif financier classé à la juste valeur par résultat sur option avant son échéance contractuelle, les éventuels gains et pertes attribuables au risque de crédit propre du Groupe sont enregistrés dans la rubrique « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » puis sont reclassés à l'ouverture de l'exercice suivant dans la rubrique « Réserves consolidées ».

Pour les actifs financiers, l'application de cette option est permise uniquement pour éliminer ou réduire significativement des décalages entre les traitements comptables de certains actifs et passifs financiers liés.

Pour les passifs financiers, l'application de cette option est limitée aux situations suivantes :

- lorsqu'elle permet l'élimination ou la réduction de décalages entre les traitements comptables de certains actifs et passifs financiers liés ;
- lorsqu'elle s'applique à un passif financier hybride comportant un ou plusieurs dérivés incorporés qui devraient faire l'objet d'une comptabilisation distincte ;
- lorsqu'un groupe d'actifs et/ou de passifs financiers est géré et sa performance est évaluée sur la base de la juste valeur.

Le Groupe évalue ainsi à la juste valeur en contrepartie du compte de résultat les émissions obligataires structurées du métier des Activités de Marché et Services aux Investisseurs. Ces émissions s'inscrivent dans le cadre d'une activité exclusivement commerciale dont les risques sont couverts par des retournements sur le marché au moyen d'instruments financiers gérés au sein des portefeuilles de transaction. L'utilisation de l'option juste valeur permet ainsi de garantir la cohérence entre le traitement comptable de ces émissions et celui des instruments financiers dérivés couvrant les risques de marché induits par ces dernières et qui sont obligatoirement évalués à la juste valeur.

ACTIF

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Obligations et autres titres de dettes	13 821	13 369
Prêts, créances et pensions livrées	68	55
Actifs distincts pour régimes d'avantages du personnel[1]	1 255	1 180
TOTAL	**15 144**	**14 604**

(1) Dont 1 076 millions d'euros au 31 décembre 2023 d'actifs distincts pour régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies contre 1 002 millions d'euros au 31 décembre 2022 (cf. Note 5.1.2).

PASSIF

Les passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option sont essentiellement constitués par les émissions structurées du groupe Société Générale.

	31.12.2023		31.12.2022 R	
(En M EUR)	Juste valeur	Montant remboursable à maturité	Juste valeur	Montant remboursable à maturité
Instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option	94 249	99 500	68 742	70 288

Les écarts de réévaluation liés au risque de crédit émetteur du Groupe sont évalués à l'aide de modèles tenant compte des conditions les plus récentes de refinancement effectif du groupe Société Générale sur les marchés et de la maturité résiduelle des passifs concernés.

La variation de juste valeur attribuable au risque de crédit propre a généré sur l'exercice 2023 une perte en capitaux propres de 257 millions d'euros avant impôts. Au 31 décembre 2023, le montant cumulé des variations de valeurs attribuables au risque de crédit propre représente un gain total de 68 millions d'euros avant impôts.

NOTE 3.1.4 GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

(En M EUR)	2023	2022 R
Résultat net sur portefeuille de transaction (hors dérivés)	8 844	(5 644)
Résultat net sur instruments financiers évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat[1]	6 272	(9 135)
Résultat net sur instruments financiers à la juste valeur sur option	(4 793)	3 715
Résultat sur instruments financiers dérivés de transaction	(1 310)	12 353
Résultat net sur opérations de couverture[2]	169	(237)
Résultat net sur instruments financiers dérivés de couverture de juste valeur	*3 141*	*(16 246)*
Réévaluation des éléments couverts attribuable aux risques couverts[3]	*(2 973)*	*16 019*
Part inefficace de la couverture de flux de trésorerie	*1*	*(10)*
Résultat net des opérations de change	1 145	(8)
TOTAL[4]	**10 327**	**1 044**
dont produits de dividendes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	*1 148*	*1 181*

(1) Ce poste enregistre les gains et pertes latents et réalisés sur les instruments de dettes et de capitaux propres à l'exclusion de la composante de revenus des instruments de dettes représentative d'un taux d'intérêt qui est enregistrée en marge nette d'intérêt (cf. Note 3.1).

(2) Ce poste présente uniquement le résultat des opérations de couverture portant sur des instruments financiers. Pour les opérations de couverture portant sur des actifs ou passifs non financiers, le résultat net des instruments financiers dérivés de couverture de juste valeur est présenté au sein du poste du compte de résultat impacté par l'élément couvert.

(3) Ce poste présente la réévaluation des éléments couverts en juste valeur y compris la variation de valeur des écarts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux.

(4) Dont +5 638 millions d'euros pour les filiales du secteur d'assurance en 2023 (-5 683 millions d'euros en 2022). Ce montant doit être appréhendé en prenant en compte les produits et charges financiers des contrats d'assurance (cf. Note 4.3, Détail de la performance de l'activité d'assurance).

Dans la mesure où les charges et produits présentés dans le compte de résultat sont classés par nature et non par destination, le résultat net des activités sur instruments financiers à la juste valeur par résultat doit être appréhendé globalement. Il convient de noter que les résultats ci-dessus n'intègrent pas le coût de refinancement de ces instruments financiers, qui est présenté parmi les charges et produits d'intérêts.

NOTE 3.2 Instruments financiers dérivés

POUR FAIRE SIMPLE

Les instruments financiers dérivés sont des instruments financiers dont la valeur évolue en fonction de celle d'un sous-jacent et peut s'accompagner d'un effet démultiplicateur (effet de levier). Les sous-jacents de ces instruments sont variés (taux d'intérêt, cours de change, actions, indices, matières premières, notation de crédit…) de même que leur forme (contrats à terme, contrats d'échange ou *swaps*, options d'achat ou de vente…).

Les instruments financiers dérivés peuvent être conclus par le Groupe dans le cadre de ses activités de marché afin d'offrir à ses clients des solutions pour leur gestion des risques ou l'optimisation de leurs revenus. Il s'agit alors de dérivés de transaction.

Le Groupe peut également conclure des instruments financiers dérivés pour gérer et couvrir ses propres risques. Il s'agit alors de dérivés de couverture. Les opérations de couverture peuvent concerner des éléments ou transactions individuelles (opérations de micro-couverture) ou bien des portefeuilles d'actifs et passifs financiers générant un risque structurel de taux d'intérêt (opérations de macro-couverture).

À la différence des autres instruments financiers, les instruments dérivés sont toujours évalués au bilan à leur juste valeur quel que soit l'objet de leur détention (activités de marché ou opérations de couverture). La réévaluation des dérivés de transaction affecte directement le compte de résultat. En revanche, le mode de comptabilisation des opérations de couverture permet de lier la réévaluation des dérivés de couverture avec le traitement comptable des opérations et des instruments couverts afin d'éliminer ou de réduire la volatilité au compte de résultat.

PRINCIPES COMPTABLES

Les instruments financiers dérivés sont des instruments qui présentent les trois caractéristiques suivantes :

- leur valeur fluctue en fonction de la variation d'un sous-jacent (taux d'intérêt, cours de change, actions, indices, matières premières, notations de crédit, etc.) ;
- ils ne requièrent qu'un investissement initial faible ou nul ;
- leur règlement intervient à une date future.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés à leur juste valeur au bilan parmi les actifs ou passifs financiers. Ils sont comptabilisés comme des instruments de transaction, sauf à pouvoir être qualifiés d'instruments de couverture.

Cas particulier des instruments dérivés sur actions propres

Les instruments financiers dérivés ayant comme sous-jacent les actions Société Générale ou les actions de filiales du Groupe et qui sont obligatoirement dénoués par l'échange d'un montant fixe de trésorerie (ou d'un autre actif financier) contre un nombre fixe d'actions propres (autres que des dérivés) sont qualifiés d'instruments de capitaux propres. Ces instruments, ainsi que les primes et soultes payées ou reçues qui s'y rapportent, sont inscrits directement en capitaux propres dès leur enregistrement initial et ne font l'objet d'aucune réévaluation ultérieure. Les ventes d'options de vente sur actions propres et les achats à terme d'actions propres donnent lieu à l'enregistrement d'une dette pour la valeur du notionnel par contrepartie des capitaux propres.

Les autres instruments financiers dérivés ayant comme sous-jacent des actions propres sont quant à eux comptabilisés au bilan en juste valeur comme les instruments financiers dérivés n'ayant pas comme sous-jacent des actions propres.

Traitement des instruments dérivés incorporés

Un instrument dérivé incorporé est une composante d'un contrat hybride qui inclut également un instrument hôte non-dérivé.

Lorsque le contrat hôte constitue un actif financier, le contrat hybride sera évalué entièrement à la juste valeur par résultat car ses flux de trésorerie contractuels ne revêtent pas un caractère basique (ou SPPI).

Lorsque le contrat hôte constitue un passif financier et qu'il n'est pas évalué à la juste valeur par résultat, le dérivé incorporé est séparé de son contrat hôte dès lors que :

- dès l'initiation de l'opération, les caractéristiques économiques et les risques associés de cet instrument dérivé ne sont pas étroitement liés aux caractéristiques et risques du contrat hôte ; et
- il répond à la définition d'un instrument dérivé.

L'instrument financier dérivé ainsi séparé est comptabilisé à sa juste valeur au bilan dans les rubriques « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » ou « Passifs financiers à la juste valeur par résultat » dans les conditions décrites ci-avant. Le contrat hôte est quant à lui comptabilisé dans l'une des rubriques relatives aux passifs financiers évalués au coût amorti.

NOTE 3.2.1 INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS DE TRANSACTION

PRINCIPES COMPTABLES

Les instruments financiers dérivés de transaction sont inscrits au bilan pour leur juste valeur dans les rubriques « Actifs ou Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les variations de juste valeur sont enregistrées au compte de résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les variations de juste valeur constatées sur les instruments financiers dérivés conclus avec des contreparties qui se sont ultérieurement avérées défaillantes sont comptabilisées en Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat jusqu'à la date d'annulation de ces instruments et de constatation au bilan, pour leur juste valeur à cette même date, des créances ou dettes vis-à-vis des contreparties concernées. Les éventuelles dépréciations ultérieures de ces créances sont enregistrées en Coût du risque dans le compte de résultat.

JUSTE VALEUR

	31.12.2023		31.12.2022 R	
(En M EUR)	**Actif**	**Passif**	**Actif**	**Passif**
Instruments de taux d'intérêt	42 479	38 681	35 004	23 784
Instruments de change	18 805	20 025	24 272	25 324
Instruments sur actions et indices	19 772	28 612	15 517	21 209
Instruments sur matières premières	84	208	199	154
Dérivés de crédit	1 986	963	1 756	1 404
Autres instruments financiers à terme	409	1 314	27	781
TOTAL	**83 535**	**89 803**	**76 775**	**72 656**

Le Groupe utilise des dérivés de crédit dans le cadre de la gestion du portefeuille de crédits *corporate*. Ils permettent essentiellement de réduire les concentrations individuelles, sectorielles et géographiques et d'assurer une gestion active des risques et du capital alloué. Tous les dérivés de crédit, quelle que soit l'intention de gestion, sont évalués en juste valeur en contrepartie du compte de résultat et ne peuvent pas être qualifiés comptablement de couverture d'actifs financiers. Ils sont donc présentés pour leur juste valeur parmi les instruments financiers dérivés de transaction.

ENGAGEMENTS (NOTIONNELS)

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Instruments de taux d'intérêt	**10 688 510**	**9 804 009**
Instruments fermes	8 733 370	8 002 813
Swaps	*6 927 744*	*6 416 536*
Contrats à terme de taux	*1 805 626*	*1 586 277*
Instruments conditionnels	1 955 140	1 801 196
Instruments de change	**4 515 280**	**4 163 080**
Instruments fermes	3 389 444	3 047 062
Instruments conditionnels	1 125 836	1 116 018
Instruments sur actions et indices	**924 940**	**794 584**
Instruments fermes	143 886	138 533
Instruments conditionnels	781 054	656 051
Instruments sur matières premières	**19 471**	**20 714**
Instruments fermes	13 723	20 472
Instruments conditionnels	5 748	242
Dérivés de crédit	**133 748**	**170 225**
Autres instruments financiers à terme	**25 456**	**28 066**
TOTAL	**16 307 405**	**14 980 678**

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 3.2.2 INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

Conformément aux dispositions transitoires de la norme IFRS 9, le Groupe a fait le choix de maintenir les dispositions de la norme IAS 39 relatives à la couverture. En conséquence, les instruments de capitaux propres détenus (actions et titres assimilés) ne sont pas éligibles à la comptabilité de couverture quel que soit leur classement comptable.

PRINCIPES COMPTABLES

Afin de couvrir certains risques de marché, le Groupe met en place des couvertures au moyen d'instruments financiers dérivés. Comptablement, ces opérations peuvent être qualifiées de couverture de juste valeur ou de couverture de flux de trésorerie ou de couverture d'un investissement net à l'étranger, selon les risques ou les éléments à couvrir.

Pour qualifier comptablement ces opérations comme des opérations de couverture, le Groupe documente de façon détaillée la relation de couverture dès sa mise en place. Cette documentation précise l'actif, le passif, ou la transaction future couverte, le risque faisant l'objet de la couverture et la stratégie associée de gestion de ce risque, le type d'instrument financier dérivé utilisé et la méthode d'évaluation qui sera appliquée pour mesurer l'efficacité de la couverture.

L'instrument financier dérivé désigné comme instrument de couverture doit être hautement efficace afin de compenser la variation de la juste valeur ou des flux de trésorerie découlant du risque couvert. Cette efficacité est vérifiée lorsque les variations de la juste valeur ou des flux de trésorerie de l'élément couvert sont presque totalement compensées par les variations de la juste valeur ou des flux de trésorerie de l'instrument de couverture, le rapport attendu entre les deux variations étant compris dans la fourchette 80%-125%. L'efficacité est appréciée à la mise en place de la couverture puis tout au long de sa durée de vie. Elle est mesurée trimestriellement de façon prospective (efficacité escomptée sur les périodes futures) et rétrospective (efficacité constatée sur les périodes passées). Si l'efficacité sort de la fourchette précitée, la comptabilité de couverture est interrompue.

Les instruments financiers dérivés de couverture sont portés au bilan pour leur juste valeur dans la rubrique « Instruments dérivés de couverture ».

Couverture de juste valeur

L'objectif de cette relation de couverture est de se prémunir contre une variation défavorable de la juste valeur d'un élément qui pourrait affecter le compte de résultat en cas de sortie de l'élément couvert du bilan.

Les variations de juste valeur de l'instrument financier dérivé de couverture sont enregistrées au compte de résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », mais s'agissant de dérivés de taux, la partie correspondant au réescompte de l'instrument financier dérivé est présentée au compte de résultat dans les rubriques « Intérêts et produits assimilés »/« Intérêts et charges assimilées » symétriquement aux produits ou charges d'intérêts relatifs à l'élément couvert.

Au bilan, la valeur comptable de l'élément couvert est ajustée des gains ou des pertes attribuables à la réévaluation du risque couvert, lesquels sont constatés dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » du compte de résultat. Dans la mesure où la relation de couverture est hautement efficace, les variations de juste valeur de l'élément couvert se compensent dans le compte de résultat avec les variations de juste valeur de l'instrument financier dérivé de couverture, l'écart représentant un gain ou une perte d'inefficacité.

L'efficacité prospective de la couverture est évaluée par une analyse de sensibilité à partir de scénarios probables d'évolution des paramètres de marché ou par une analyse de régression issue d'une relation statistique (corrélation) entre la composante de risque couverte et l'instrument de couverture. L'efficacité rétrospective est appréciée en comparant les variations de juste valeur de l'instrument de couverture avec les variations de juste valeur de l'élément couvert.

S'il s'avère que l'instrument financier dérivé ne respecte plus les critères d'efficacité imposés dans le cadre d'une relation de couverture ou si l'instrument financier dérivé est liquidé ou vendu, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée et ce, sur une base prospective. La valeur au bilan de l'élément d'actif ou de passif ayant fait l'objet de la couverture n'est postérieurement plus ajustée pour refléter les variations de juste valeur attribuable au risque couvert, et les ajustements cumulés au titre du traitement de couverture sont amortis sur la durée de vie restant à courir de l'élément antérieurement couvert tant que celui-ci est toujours inscrit au bilan. La comptabilité de couverture cesse également d'être appliquée si l'élément couvert est vendu avant l'échéance ou remboursé par anticipation, auquel cas les écarts d'évaluation sont rapportés immédiatement au compte de résultat.

Couverture de flux de trésorerie

Les couvertures de flux de trésorerie permettent de couvrir des éléments exposés aux variations de flux de trésorerie futurs liés à un instrument financier comptabilisé au bilan (prêts, titres ou dettes à taux variable) ou à une transaction future hautement probable (taux d'intérêt fixes futurs, cours de change futurs, prix futurs, etc.). L'objectif de cette relation de couverture est de se prémunir contre une variation défavorable des flux de trésorerie futurs d'un élément susceptible d'affecter le compte de résultat.

L'efficacité prospective de la couverture est évaluée par une analyse de sensibilité à partir de scénarios probables d'évolution des paramètres de marché ou par une analyse de régression issue d'une relation statistique (corrélation) entre la composante de risque couverte et l'instrument de couverture. L'efficacité rétrospective est mesurée par la méthode du dérivé hypothétique qui consiste à créer un dérivé hypothétique répliquant exactement les caractéristiques de l'élément couvert (en termes de notionnel, de date de refixation des taux, de taux, de devise…), de sens inverse à l'élément couvert, et dont la juste valeur est nulle à la mise en place de la relation de couverture, puis à comparer les variations de juste valeur du dérivé hypothétique avec celles de l'instrument de couverture.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Les variations de juste valeur des instruments financiers de couverture sont enregistrées parmi les Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres pour leur part efficace, tandis que la partie inefficace est constatée au poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » du compte de résultat. S'agissant des dérivés de taux, la partie correspondant au réescompte de l'instrument financier dérivé est inscrite au compte de résultat dans les rubriques « Intérêts et produits assimilés »/« Intérêts et charges assimilées » symétriquement aux produits ou charges d'intérêts relatifs à l'élément couvert.

Les gains ou pertes, latents ou réalisés, accumulés directement en capitaux propres au titre de la part efficace de ces variations de valeur sont maintenus en capitaux propres pour être recyclés en résultat lorsque les flux de trésorerie attendus couverts affectent le compte de résultat. Pour la couverture des flux liés à un instrument financier à taux variable enregistré au bilan, le recyclage s'opère au fur et à mesure de la reconnaissance en résultat des charges ou produits d'intérêts couverts. Dans le cas des couvertures de transactions futures, s'il s'agit de la vente future d'un instrument financier, le recyclage intervient à la date à laquelle l'instrument vendu est sorti du bilan ; si l'opération se dénoue par la comptabilisation au bilan d'un instrument financier, les gains ou pertes accumulés en capitaux propres y sont maintenus et sont ensuite recyclés en résultat au même rythme que les flux de trésorerie couverts générés par l'instrument alors reconnu au bilan.

Lorsque l'instrument financier dérivé ne respecte plus les critères d'efficacité imposés dans le cadre d'une relation de couverture ou si l'instrument financier dérivé est liquidé ou vendu, ou encore si la transaction future couverte n'est plus probable, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée et ce, sur une base prospective. Les montants inscrits précédemment dans les capitaux propres sont reclassés au compte de résultat au cours des périodes sur lesquelles les flux de trésorerie découlant de l'élément couvert se réalisent. Si l'élément couvert est vendu ou remboursé avant l'échéance prévue ou si la transaction future couverte n'est plus attendue, les gains et les pertes latents inscrits dans les capitaux propres sont immédiatement comptabilisés dans le compte de résultat.

Couverture d'un investissement net à l'étranger libellé en devises

L'objectif de la couverture d'un investissement net dans une entreprise étrangère est de se prémunir contre le risque de change.

L'élément couvert est un investissement réalisé dans un pays dont la monnaie est différente de la monnaie fonctionnelle du Groupe. Il s'agit donc de couvrir la situation nette d'une filiale ou d'une succursale étrangère contre un risque de change par rapport à la devise fonctionnelle de l'entité.

La couverture d'un investissement net à l'étranger suit les mêmes principes comptables que les relations de couverture de flux de trésorerie. Ainsi, la partie efficace des variations de juste valeur relatives aux instruments financiers dérivés qualifiés comptablement de couverture d'investissement net est inscrite dans les capitaux propres en Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres tandis que la partie inefficace est portée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Couverture de portefeuilles (macro-couverture)

Les instruments financiers dérivés de taux utilisés dans le cadre de ce type de couverture ont pour objet de couvrir de façon globale le risque structurel de taux issu principalement des activités de la Banque de détail. Comptablement, ces opérations sont documentées selon les entités du Groupe comme des couvertures de juste valeur ou bien comme des couvertures de flux de trésorerie.

Les entités du Groupe documentant une macro-couverture de juste valeur de portefeuilles d'actifs ou de passifs à taux fixe appliquent les dispositions prévues par la norme IAS 39 telle qu'adoptée dans l'Union européenne (IAS 39 « *carve-out* ») permettant ainsi de faciliter :

- l'éligibilité aux relations de couverture de juste valeur des opérations de macro-couverture réalisées dans le cadre de la gestion actif-passif qui incluent les dépôts à vue de la clientèle dans les positions à taux fixes ainsi couvertes ;
- la réalisation des tests d'efficacité.

Le traitement comptable des instruments financiers dérivés qualifiés comptablement de macro-couverture de juste valeur est similaire à celui des instruments financiers dérivés de couverture de juste valeur. Les variations de juste valeur des portefeuilles d'actifs et de passifs financiers macro-couverts, évaluées à partir de l'instrument synthétique modélisé, sont quant à elles enregistrées dans une ligne spécifique du bilan intitulée Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux par la contrepartie du compte de résultat.

Les entités du Groupe documentant une macro-couverture de flux de trésorerie appliquent les mêmes principes comptables que ceux exposés ci-avant pour la couverture de flux de trésorerie. Les portefeuilles d'actifs ou de passifs macro-couverts ne font donc pas l'objet d'une réévaluation à la juste valeur à hauteur du risque couvert.

Dans le cas de la macro-couverture de flux de trésorerie, le portefeuille couvert est constitué d'actifs ou de passifs à taux variable.

Pour finir, quelle que soit la documentation retenue pour ces opérations de macro-couverture, celles-ci nécessitent la mise en œuvre de trois tests pour mesurer l'efficacité de la relation :

- un test de non-sur-couverture qui consiste à s'assurer, prospectivement et rétrospectivement, que le nominal des portefeuilles couverts est supérieur au notionnel des instruments de couverture pour chaque bande de maturité future et chaque génération de taux ;
- un test de non-disparition de l'élément couvert qui consiste à s'assurer prospectivement et rétrospectivement que la position maximale couverte historiquement est inférieure au nominal du portefeuille couvert à la date d'arrêté considérée pour chaque bande de maturité et chaque génération de taux ;
- un test quantitatif destiné à s'assurer rétrospectivement que les variations de juste valeur de l'instrument synthétique modélisé compensent les variations de juste valeur des instruments de couverture.

Les sources d'inefficacité des opérations de macro-couverture mises en œuvre dans le Groupe résultent du dernier *fixing* de la jambe variable des *swaps* de couverture, de la valorisation bi-courbe des instruments de couverture collatéralisés, des décalages de tombées d'intérêt éventuels entre l'élément couvert et l'instrument de couverture et de la prise en compte du risque de contrepartie sur les instruments de couverture.

TRAITEMENTS DES CHANGEMENTS INTERVENANT DANS LA BASE DE CALCUL DES FLUX DE TRÉSORERIE CONTRACTUELS DES ÉLÉMENTS COMPOSANT UNE RELATION DE COUVERTURE – RÉFORME IBOR

NON-DÉQUALIFICATION DES RELATIONS DE COUVERTURE

La documentation des couvertures comptables existantes doit être mise à jour en vue de refléter les modifications apportées par la réforme des taux d'intérêt de référence (réforme IBOR) à la base de calcul des flux de trésorerie contractuels des éléments couverts et/ou des instruments de couverture.

Ces mises à jour induites par la réforme IBOR n'entraînent ni la déqualification de la relation de couverture, ni l'identification d'une nouvelle couverture comptable lorsqu'elles respectent les conditions suivantes :

- le changement intervenant dans la base de calcul des flux de trésorerie contractuels est requis et découle directement de la réforme IBOR ; et
- la nouvelle base de calcul des flux de trésorerie contractuels est économiquement équivalente à l'ancienne base de calcul utilisée avant le changement.

Lorsque ces conditions sont respectées, la mise à jour de la documentation de couverture peut consister uniquement à :

- identifier un taux d'intérêt de référence alternatif (contractuellement ou non contractuellement spécifié) en tant que risque couvert ;
- mettre à jour la description de l'élément couvert, incluant la description de la part couverte des flux de trésorerie ou de la juste valeur ;
- mettre à jour la description de l'instrument de couverture ;
- mettre à jour la méthode d'évaluation de l'efficacité de la couverture.

Ces mises à jour sont réalisées au fur et à mesure des modifications apportées aux éléments couverts ou aux instruments de couverture mais avant la fin de la période de *reporting* au cours de laquelle la modification est effectuée ; plusieurs mises à jour successives peuvent être réalisées pour une même couverture comptable.

Les modifications qui ne découlent pas directement de l'application de la réforme IBOR, et intervenant dans la base de calcul des flux de trésorerie contractuels des éléments composants la relation de couverture ou dans la documentation de couverture, sont par ailleurs analysées en vue de confirmer le respect des critères permettant de continuer l'application de la comptabilité de couverture.

TRAITEMENTS COMPTABLES SPÉCIFIQUES

Pour les couvertures de juste valeur et les couvertures de flux de trésorerie, les règles de comptabilisation applicables sont maintenues pour la reconnaissance des gains ou pertes issus de la réévaluation de la composante couverte et de l'instrument de couverture prenant en compte les modifications décrites ci-dessus.

Les variations de valeur cumulées utilisées pour déterminer l'efficacité rétrospective des couvertures peuvent être remises à zéro au cas par cas lors des modifications.

Pour les couvertures de flux de trésorerie, lorsque le taux d'intérêt de référence sur lequel étaient basés les flux de trésorerie futurs couverts est modifié, les montants de gains ou pertes enregistrés au titre de l'instrument de couverture sont maintenus dans les capitaux propres jusqu'à l'enregistrement en résultat des flux de trésorerie couverts modifiés dès lors que la transaction reste hautement probable.

Un taux d'intérêt de référence alternatif utilisé comme composante de risque non spécifiée contractuellement (exemple, un taux d'intérêt de référence alternatif trois mois utilisé pour déterminer le taux fixe d'un prêt et pour lequel le Groupe cherche à couvrir les variations de valeur) pourra être utilisé dans la mesure où il est raisonnablement attendu qu'il sera séparément identifiable (c'est-à-dire coté sur un marché dont la liquidité est suffisante) dans les 24 mois suivants sa première utilisation.

JUSTE VALEUR

(En M EUR)	31.12.2023 Actif	31.12.2023 Passif	31.12.2022 R Actif	31.12.2022 R Passif
Couverture de juste valeur	**10 113**	**18 182**	**32 272**	**45 539**
Instruments de taux d'intérêt	10 112	18 181	32 252	45 538
Instruments de change	1	1	20	1
Instruments sur actions et indices	-	-	-	-
Couverture de flux de trésorerie	**321**	**475**	**469**	**511**
Instruments de taux d'intérêt	309	394	420	443
Instruments de change	5	56	43	51
Instruments sur actions et indices	7	25	6	17
Couverture d'investissement net	**151**	**51**	**230**	**114**
Instruments de change	151	51	230	114
TOTAL	**10 585**	**18 708**	**32 971**	**46 164**

Le Groupe met en place des relations de couverture qualifiées comptablement de couverture de juste valeur afin de couvrir les actifs et passifs financiers à taux fixe contre les variations de taux d'intérêt à long terme, essentiellement les prêts/emprunts, les émissions de titres et les titres à taux fixe. Lesinstruments de couverture utilisés sont principalement des *swaps* de taux d'intérêt.

Par ailleurs, le Groupe, au titre de certaines de ses activités de Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs, est exposé à la variation dans le futur des flux de trésorerie sur ses besoins de refinancement à court et à moyen terme et met en place des relations de couverture qualifiées comptablement de couverture de flux de trésorerie. Le besoin de refinancement hautement probable est déterminé en fonction de données historiques établies par activité et représentatives des encours du bilan. Ces données peuvent être revues à la hausse ou à la baisse en fonction de l'évolution des modes de gestion.

Enfin, dans le cadre de leur gestion des risques structurels de taux et de change, les entités du Groupe mettent en place des couvertures de juste valeur pour des portefeuilles d'actifs ou de passifs au titre du risque de taux ainsi que des couvertures de flux de trésorerie et d'investissement net à l'étranger au titre du risque de change.

La gestion du risque structurel de taux a conduit le Groupe à ajuster le niveau des couvertures des passifs à taux fixe couverts (*i.e.* dépôts). Si pour couvrir le risque de taux, des *swaps* receveurs taux fixe ont été contractés, des *swaps* taux fixe payeurs ont été conclus pour réduire la couverture. Conformément à la norme IAS 39, ces instruments ont été désignés comme instruments de couverture de portefeuille (comptabilité de macrocouverture). En 2023, le Groupe a transféré dans un portefeuille de transaction des *swaps* conclus pour réduire la macrocouverture ainsi que les *swaps* de couverture initiaux (taux receveur) retournés par ces derniers. Les tableaux de la présente note incluent l'effet de ce reclassement. Le montant cumulé de réévaluation restant à amortir sur la durée de vie résiduelle des instruments couverts au 31 décembre 2023 issu des couvertures de valeur interrompues correspondant aux *swaps* transférés en portefeuille de transaction s'élève à 1 858 millions d'euros en réduction du passif.

Au 31 décembre 2023, les écarts de réévaluation des portefeuilles d'actifs financiers à taux fixe et des portefeuilles de passifs financiers à taux fixe macro-couverts restent négatifs sous l'effet de l'environnement des taux élevés. À l'actif du bilan l'écart de réévaluation des portefeuilles d'actifs couverts en taux s'élève ainsi à -433 millions d'euros au 31 décembre 2023 (contre -2 262 millions d'euros au 31 décembre 2022), et au passif du bilan l'écart de réévaluation des portefeuilles de passifs couverts en taux s'élève à -5 857 millions d'euros au 31 décembre 2023 (contre -9 659 millions d'euros au 31 décembre 2022).

ENGAGEMENTS (NOTIONNELS)

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Instruments de taux d'intérêt	668 657	862 372
Instruments fermes	668 657	862 030
Swaps	*523 652*	*729 222*
Contrats à terme de taux	*145 005*	*132 808*
Instruments conditionnels	-	342
Instruments de change	**8 355**	**8 333**
Instruments fermes	8 355	8 333
Instruments sur actions et indices	**226**	**179**
Instruments fermes	226	179
TOTAL	**677 238**	**870 884**

ÉCHÉANCES DES ENGAGEMENTS (NOTIONNELS)

Ces éléments sont présentés en fonction des échéances contractuelles des instruments financiers.

(En M EUR)	Jusqu'à 3 mois	De 3 mois à moins de 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	31.12.2023
Instruments de taux d'intérêt	69 087	203 984	264 416	131 170	668 657
Instruments de change	1 865	5 148	1 328	14	8 355
Instruments sur actions et indices	65	35	125	1	226
TOTAL	**71 017**	**209 167**	**265 869**	**131 185**	**677 238**

COUVERTURE DE JUSTE VALEUR : DÉTAIL DES ÉLÉMENTS COUVERTS

	31.12.2023		
(En M EUR)	Valeur comptable	Variation cumulée de juste valeur[2]	Variation de juste valeur enregistrée sur la période[3]
Couverture du risque de taux d'intérêt			**(2 973)**
Actifs couverts	97 107	(189)	3 111
Prêts et créances sur les établissements de crédit, au coût amorti	*1 382*	*(56)*	*45*
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	*8 016*	*(145)*	*160*
Titres de dette au coût amorti	*2 391*	*(59)*	*202*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	*26 455*	*504*	*971*
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti macro-couverts[1]	*58 863*	*(433)*	*1 733*
Passifs couverts	166 359	(10 743)	(6 084)
Dettes représentées par un titre	*41 632*	*(2 666)*	*(1 756)*
Dettes envers les établissements de crédit	*20 426*	*(1 082)*	*(850)*
Dettes envers la clientèle	*13 856*	*(3)*	*(83)*
Dettes subordonnées	*10 815*	*(1 135)*	*(280)*
Dettes envers la clientèle macro-couvertes[1]	*79 630*	*(5 857)*	*(3 115)*
Couverture du risque de change			**1**
Passifs couverts	195	1	1
Dettes subordonnées	*195*	*1*	*1*
Couverture du risque action			**(0)**
Passifs couverts	2	(0)	(0)
Autres passifs	*2*	*(0)*	*(0)*
TOTAL			**(2 972)**

	31.12.2022 R		
(En M EUR)	Valeur comptable	Variation cumulée de juste valeur[2]	Variation de juste valeur enregistrée sur la période[3]
Couverture du risque de taux d'intérêt			**16 019**
Actifs couverts	86 051	(3 613)	(4 637)
Prêts et créances sur les établissements de crédit, au coût amorti	*1 282*	*(100)*	*(102)*
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	*8 074*	*(316)*	*(638)*
Titres de dette au coût amorti	*1 827*	*(257)*	*(100)*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	*27 502*	*(578)*	*(1 654)*
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti macro-couverts[1]	*47 366*	*(2 262)*	*(2 143)*
Passifs couverts	201 845	(17 353)	20 656
Dettes représentées par un titre	*43 501*	*(4 195)*	*4 354*
Dettes envers les établissements de crédit	*18 744*	*(1 933)*	*2 034*
Dettes envers la clientèle	*10 341*	*(90)*	*197*
Dettes subordonnées	*13 434*	*(1 476)*	*1 760*
Dettes envers la clientèle macro-couvertes[1]	*115 825*	*(9 659)*	*12 311*
Couverture du risque de change			**(1)**
Passifs couverts	192	2	(1)
Dettes subordonnées	*192*	*2*	*(1)*
Couverture du risque Action			**(0)**
Passifs couverts	4	(0)	(0)
Autres passifs	*4*	*(0)*	*(0)*
TOTAL			**16 018**

(1) La valeur comptable des éléments couverts, pour les opérations de macro-couvertures, représente la somme de l'encours couvert et de l'écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux.

(2) La variation cumulée de juste valeur s'entend hors intérêts courus pour les éléments couverts au titre du risque de taux. Le montant présenté inclut également l'ajustement de juste valeur restant à amortir des éléments pour lesquels la relation de couverture a été déqualifiée.

(3) La variation de juste valeur attribuable au risque couvert uniquement et servant à la détermination de la part inefficace de la juste valeur de l'instrument de couverture. Cette variation s'entend hors intérêts courus pour les éléments couverts contre le risque de taux.

Au 31 décembre 2023, 1 773 millions d'euros de variation de juste valeur cumulée restent à amortir à la suite de l'arrêt des relations de couverture dont 1 858 millions de juste valeur cumulée restant à amortir relatifs au transfert des swaps en portefeuille de transaction au 31 décembre 2023 présenté précédemment.

DÉTAIL DES INSTRUMENTS DE COUVERTURE

(En M EUR)	31.12.2023 Engagements (notionnels)	Juste valeur[2] Actif	Juste valeur[2] Passif	Variation de juste valeur enregistrée sur la période	Inefficacité comptabilisée dans le résultat de la période
Couverture du risque de taux d'intérêt	**274 565**	**10 112**	**18 181**	**3 141**	**168**
Instruments fermes – *Swaps*	274 565	10 112	18 181	3 141	168
En couverture d'actifs	*36 665*	*1 538*	*1 794*	*(1 351)*	*27*
En couverture de portefeuilles d'actifs (macro-couverture)[1]	*56 723*	*1 585*	*1 041*	*(1 807)*	*(75)*
En couverture de passifs	*96 289*	*1 360*	*5 822*	*3 096*	*128*
En couverture de portefeuilles de passifs (macro-couverture)[1]	*84 888*	*5 629*	*9 524*	*3 203*	*88*
Instruments conditionnels	-	-	-	-	-
En couverture de portefeuilles d'actifs (macro-couverture)[1]	-	-	-	-	-
Couverture du risque de change	**195**	**1**	**1**	**(1)**	**-**
Instruments fermes	195	1	1	(1)	-
En couverture de passifs	*195*	*1*	*1*	*(1)*	-
Couverture du risque action	**4**	**0**	**0**	**0**	**(0)**
Instruments conditionnels	4	0	0	0	(0)
En couverture de passifs	*4*	*0*	*0*	*0*	*(0)*
TOTAL	**274 764**	**10 113**	**18 182**	**3 140**	**168**

(En M EUR)	31.12.2022 R Engagements (notionnels)	Juste valeur[2] Actif	Juste valeur[2] Passif	Variation de juste valeur enregistrée sur la période	Inefficacité comptabilisée dans le résultat de la période
Couverture du risque de taux d'intérêt	**314 235**	**32 252**	**45 538**	**(16 246)**	**(227)**
Instruments fermes – *Swaps*	313 893	32 215	45 538	(16 251)	(227)
En couverture d'actifs	*37 495*	*2 187*	*1 259*	*2 432*	*(62)*
En couverture de portefeuilles d'actifs (macro-couverture)[1]	*45 575*	*2 811*	*712*	*2 200*	*61*
En couverture de passifs	*105 049*	*825*	*8 235*	*(9 621)*	*(274)*
En couverture de portefeuilles de passifs (macro-couverture)[1]	*125 774*	*26 392*	*35 332*	*(12 262)*	*48*
Instruments conditionnels	342	37	-	5	-
En couverture de portefeuilles d'actifs (macro-couverture)[1]	*342*	*37*	-	*5*	-
Couverture du risque de change	**192**	**20**	**1**	**1**	**-**
Instruments fermes	192	20	1	1	-
En couverture de passifs	*192*	*20*	*1*	*1*	-
Couverture du risque action	**4**	**0**	**0**	**(1)**	**(1)**
Instruments conditionnels	4	0	0	(1)	(1)
En couverture de passifs	*4*	*0*	*0*	*(1)*	*(1)*
TOTAL	**314 431**	**32 272**	**45 539**	**(16 246)**	**(228)**

(1) Pour les opérations de macro-couverture, l'engagement présenté ici correspond à la position nette des instruments dérivés de couverture de manière à refléter l'exposition économique générée par ces instruments. Cette position est à mettre en relation avec la valeur au bilan des éléments couverts qui constitue l'exposition à couvrir.

(2) La juste valeur des dérivés de couverture s'entend intérêts courus inclus pour les instruments de taux d'intérêts.

COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE : DÉTAIL DES ÉLÉMENTS COUVERTS

Le tableau suivant présente la variation de juste valeur de l'élément couvert utilisée aux fins de la comptabilisation de l'inefficacité de la couverture sur la période. S'agissant de relations de couverture de flux de trésorerie, la variation de juste valeur de l'élément couvert est mesurée par la méthode du dérivé hypothétique décrite dans les principes comptables énoncés ci-dessus.

	31.12.2023	31.12.2022 R
(En M EUR)	**Variation de juste valeur**	**Variation de juste valeur**
Couverture du risque de taux d'intérêt	**2**	**550**
Actifs couverts	33	135
Prêts et créances sur les établissements de crédit, au coût amorti	*30*	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	*(22)*	*135*
Prêts et créances sur la clientèle macro-couverts	*25*	-
Passifs couverts	(31)	415
Dettes représentées par un titre	*80*	*(110)*
Dettes envers les établissements de crédit	*(20)*	*(51)*
Dettes envers la clientèle	*(91)*	*576*
Couverture du risque de change	**40**	**(55)**
Actifs couverts	(16)	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	*(16)*	-
Passifs couverts	41	(54)
Dettes représentées par un titre	*41*	-
Dettes subordonnées	-	*(54)*
Transactions futures	15	(1)
Couverture du risque action	**6**	**43**
Transactions futures	6	43
TOTAL	**48**	**538**

DÉTAIL DES INSTRUMENTS DE COUVERTURE

	31.12.2023					
		Juste valeur		Variation de juste valeur enregistrée sur la période		
(En M EUR)	Engagements (notionnels)	Actif	Passif	Part enregistrée dans les gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres	Part inefficace comptabilisée en résultat	Variation cumulée de juste valeur enregistrée dans les gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres
Couverture du risque de taux d'intérêt	**13 592**	**309**	**394**	**(2)**	**1**	**(432)**
Instruments fermes – *Swaps*	13 587	309	394	(2)	1	(432)
En couverture d'actifs	*1 726*	*156*	*10*	*(9)*	*16*	*(121)*
En couverture de portefeuilles d'actifs (macro-couverture)[1]	*1 120*	*57*	*1*	*(24)*	*(16)*	*24*
En couverture de passifs	*10 741*	*96*	*383*	*31*	*1*	*(335)*
Instruments fermes – Contrats à terme de taux	*5*	-	-	-	-	-
En couverture de passifs	*5*	-	-	-	-	-
Couverture du risque de change	**2 356**	**5**	**56**	**(40)**	**-**	**(3)**
Instruments fermes	2 356	5	56	(40)	-	(3)
En couverture d'actifs	-	-	-	-	-	-
En couverture de passifs	*1 602*	*5*	*46*	*(25)*	-	*(5)*
En couverture de transactions futures	*754*	-	*10*	*(15)*	-	*2*
Instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-
En couverture de transactions futures	-	-	-	-	-	-
Instruments non dérivés	-	-	-	-	-	-
En couverture de transactions futures	-	-	-	-	-	-
Couverture du risque action	**222**	**7**	**25**	**(6)**	**-**	**(8)**
Instruments conditionnels	222	7	25	(6)	-	(8)
En couverture de transactions futures	*222*	*7*	*25*	*(6)*	-	*(8)*
TOTAL	**16 170**	**321**	**475**	**(48)**	**1**	**(443)**

(1) Pour les opérations de macro-couverture, l'engagement présenté ici correspond à la position nette des instruments dérivés de couverture de manière à refléter l'exposition économique générée par ces instruments.

	31.12.2022 R					
		Juste valeur		Variation de juste valeur enregistrée sur la période		
(En M EUR)	Engagements (notionnels)	Actif	Passif	Part enregistrée dans les gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres	Part inefficace comptabilisée en résultat	Variation cumulée de juste valeur enregistrée dans les gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres
Couverture du risque de taux d'intérêt	**12 302**	**420**	**444**	**(551)**	**(10)**	**(374)**
Instruments fermes – Swaps	12 294	420	444	(551)	(10)	(374)
En couverture d'actifs	*849*	*121*	-	*(188)*	-	*(170)*
En couverture de portefeuilles d'actifs (macro-couverture)[1]	*1 185*	*39*	-	*52*	*(8)*	*46*
En couverture de passifs	*10 260*	*260*	*444*	*(415)*	*(2)*	*(250)*
Instruments fermes – Contrats à terme de taux	8	-	-	-	-	-
En couverture de passifs	*8*	-	-	-	-	-
Couverture du risque de change	**1 827**	**44**	**50**	**55**	**9**	**(1)**
Instruments fermes	1 827	36	41	55	10	-
En couverture d'actifs	*1 008*	*12*	*19*	-	-	-
En couverture de passifs	*213*	*17*	*3*	*54*	-	-
En couverture de transactions futures	*606*	*7*	*19*	*1*	*10*	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-	(1)	-
En couverture de transactions futures	-	-	-	-	*(1)*	-
Instruments non dérivés	-	8	9	-	-	-
En couverture de transactions futures	-	*8*	*9*	-	-	-
Couverture du risque action	**175**	**6**	**17**	**(43)**	**-**	**(6)**
Instruments conditionnels	175	6	17	(43)	-	(6)
En couverture de transactions futures	*175*	*6*	*17*	*(43)*	-	*(6)*
TOTAL	**14 304**	**470**	**511**	**(539)**	**(1)**	**(381)**

(1) Pour les opérations de macro-couverture, l'engagement présenté ici correspond à la position nette des instruments dérivés de couverture de manière à refléter l'exposition économique générée par ces instruments.

COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET À L'ÉTRANGER : DÉTAIL DES ÉLÉMENTS COUVERTS

	31.12.2023		31.12.2022 R	
(En M EUR)	Variation de juste valeur de l'élément couvert sur la période[1]	Stock d'écarts de conversion associés aux éléments couverts	Variation de juste valeur de l'élément couvert sur la période[1]	Stock d'écarts de conversion associés aux éléments couverts
Couverture du risque de change	**(156)**	**(454)**	**(77)**	**(298)**
Investissement net couvert en GBP	60	(208)	(170)	(268)
Investissement net couvert en CZK	(46)	293	76	339
Investissement net couvert en RUB	-	-	106	-
Investissement net couvert en RON	(4)	(71)	5	(66)
Investissement net couvert en USD	(23)	(16)	(21)	6
Investissement net couvert (autres devises)	(143)	(452)	(73)	(309)

(1) Variation de juste valeur attribuable au risque couvert uniquement et servant à la détermination de la part inefficace de la juste valeur de l'instrument de couverture. Une variation négative de la juste valeur de l'élément couvert traduit une diminution du stock au passif.

COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET À L'ÉTRANGER : DÉTAIL DES INSTRUMENTS DE COUVERTURE

	31.12.2023					
		Valeur comptable[1]		Variation de valeur enregistrée sur la période[2]		
(En M EUR)	Engagements (notionnels)	Actif	Passif	Part enregistrée dans les gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres	Part inefficace comptabilisée en résultat[3]	Variation cumulée de valeur enregistrée dans les gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres
Couverture du risque de change	**5 804**	**151**	**2 817**	**156**	**72**	**454**
Instruments dérivés fermes	5 804	151	51	166	72	265
Investissement net couvert en GBP	*1 149*	*18*	*10*	*(21)*	*5*	*(151)*
Investissement net couvert en CZK	*1 258*	*43*	*6*	*29*	*30*	*(89)*
Investissement net couvert en RUB	-	-	-	-	-	-
Investissement net couvert en RON	*599*	*2*	-	*4*	*6*	*55*
Investissement net couvert en USD	*249*	*14*	*7*	*23*	*11*	*50*
Investissement net couvert (autres devises)	*2 549*	*74*	*28*	*131*	*20*	*400*
Instruments non dérivés	-	-	2 766	(10)	-	189
Investissement net couvert en GBP	-	-	*1 867*	*(39)*	-	*359*
Investissement net couvert en CZK	-	-	*720*	*17*	-	*(204)*
Investissement net couvert en RUB	-	-	-	-	-	-
Investissement net couvert en RON	-	-	*34*	-	-	*16*
Investissement net couvert en USD	-	-	-	-	-	*(33)*
Investissement net couvert (autres devises)	-	-	*145*	*12*	-	*51*

	31.12.2022 R					
		Valeur comptable[1]		Variation de valeur enregistrée sur la période[2]		
(En M EUR)	Engagements (notionnels)	Actif	Passif	Part enregistrée dans les gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres	Part inefficace comptabilisée en résultat[3]	Variation cumulée de valeur enregistrée dans les gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres
Couverture du risque de change	**6 314**	**229**	**2 975**	**76**	**(81)**	**298**
Instruments dérivés fermes	6 314	229	114	17	(81)	99
Investissement net couvert en GBP	*1 320*	*58*	*9*	*46*	*(6)*	*(130)*
Investissement net couvert en CZK	*1 352*	*4*	*43*	*(51)*	*(52)*	*(118)*
Investissement net couvert en RUB	-	-	-	*(57)*	*20*	-
Investissement net couvert en RON	*470*	*2*	*5*	*(5)*	*(5)*	*51*
Investissement net couvert en USD	*732*	*49*	*11*	*21*	*(12)*	*27*
Investissement net couvert (autres devises)	*2 440*	*116*	*46*	*61*	*(26)*	*269*
Instruments non dérivés		-	2 861	59	-	199
Investissement net couvert en GBP		-	*1 761*	*124*	-	*398*
Investissement net couvert en CZK		-	*837*	*(25)*	-	*(221)*
Investissement net couvert en RUB		-	-	*(50)*	-	-
Investissement net couvert en RON		-	*38*	-	-	*15*
Investissement net couvert en USD		-	-	-	-	*(33)*
Investissement net couvert (autres devises)		-	*225*	*10*	-	*40*

(1) La valeur comptable est représentative de la juste valeur lorsqu'il s'agit d'instruments dérivés et du coût amorti, converti à la date d'arrêté des comptes, lorsqu'il s'agit de prêts/emprunts en devises.

(2) Une variation positive de valeur traduit un gain.

(3) Dans le cas de couverture du risque de change avec des dérivés, la variation de juste valeur attribuable au risque de change couvert est présentée dans la rubrique Part enregistrée dans les gains et pertes directement comptabilisées en capitaux propres et compense parfaitement l'écart de change constaté sur l'élément couvert. Les montants présentés dans la rubrique Part inefficace comptabilisée en résultat correspondent aux effets relatifs au risque autres que le risque de change.

NOTE 3.3 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

CONSÉQUENCES SUR LES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS DU GROUPE DE LA PREMIÈRE APPLICATION D'IFRS 9 PAR LES FILIALES D'ASSURANCE (CF. NOTE 1)

		Reclassements			Ajustements de la valeur comptable liée aux placements		
(En M EUR)	31.12.2021	des actifs financiers disponibles à la vente	de prêts et créances au regard du modèle de gestion	Soldes reclassés	Effets des reclassements	01.01.2022 R	31.12.2022 R
Instruments de dettes	43 180	67 632	1 454	112 266	159	112 425	92 696
Obligation et autres titres de dettes	*43 081*	*67 632*	*1 417*	*112 130*	*159*	*112 289*	*92 655*
Prêts, créances et pensions livrées	*99*		*37*	*136*		*136*	*41*
Actions et autres instruments de capitaux propres	270			270		270	264
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	**43 450**	**67 632**	**1 454**	**112 536**	**159**	**112 695**	**92 960**

SYNTHÈSE

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Instruments de dettes	90 630	92 696
Obligations et autres titres de dettes	*90 614*	*92 655*
Prêts, créances et pensions livrées	*16*	*41*
Actions et autres instruments de capitaux propres	264	264
TOTAL	**90 894**	**92 960**
dont titres prêtés	*228*	*249*

NOTE 3.3.1 INSTRUMENTS DE DETTES

PRINCIPES COMPTABLES

Les instruments de dettes (prêts et créances, obligations et titres assimilés) sont classés dans la catégorie Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres lorsque leurs flux contractuels sont représentatifs de contrats de prêts basiques (SPPI) et qu'ils sont gérés suivant un modèle de collecte des flux de trésorerie contractuels et de vente. Lors de leur comptabilisation initiale, ces actifs financiers sont évalués à leur juste valeur en intégrant les frais directement attribuables à leur acquisition ou à leur souscription.

Les revenus courus ou acquis des instruments de dettes sont enregistrés en résultat sur la base du Taux d'intérêt effectif dans la rubrique « Intérêts et produits assimilés ».

En date de clôture, ces instruments sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur, hors revenus, sont inscrites en capitaux propres dans la rubrique « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres », à l'exception des écarts de change sur les actifs monétaires en devises qui sont enregistrés en résultat. Par ailleurs, ces actifs financiers étant soumis au modèle de dépréciation pour risque de crédit, les variations des pertes de crédit attendues sont comptabilisées en résultat dans la rubrique « Coût du risque de crédit » en contrepartie de la rubrique « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ». Les règles de dépréciation appliquées sont décrites dans la Note 3.8.

MODÈLE D'ACTIVITÉ « COLLECTE DES FLUX CONTRACTUELS ET VENTE »

L'objectif de ce modèle d'activité est de réaliser des flux de trésorerie par la perception de flux de paiements contractuels mais aussi par la vente d'actifs financiers. Dans ce modèle, les cessions d'actifs ne sont pas marginales ou exceptionnelles, mais elles concourent bien à la réalisation des objectifs de l'activité concernée.



Activités de gestion de trésorerie
Au sein du Groupe, hors activités d'assurance, le modèle de collecte des flux contractuels et vente s'applique essentiellement aux activités de gestion de trésorerie pour compte propre et de gestion du portefeuille de titres dits HQLA (*High Quality Liquid Assets*) inclus dans les réserves de liquidité. Le modèle de collecte des flux contractuels n'est que marginalement utilisé par certaines filiales pour la gestion de leurs titres HQLA.

MOUVEMENTS DE LA PÉRIODE

(En M EUR)	2023
Solde au 1er janvier	**92 696**
Acquisitions/décaissements	37 720
Cessions/remboursements	(42 448)
Transferts vers (ou depuis) une autre catégorie comptable	30
Variations de périmètre et autres	(132)
Variations de juste valeur de la période	3 607
Variations des créances rattachées	(60)
Différences de change	(783)
Solde au 31 décembre	**90 630**

CUMUL DES GAINS ET PERTES LATENTS COMPTABILISES DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Gains latents	993	798
Pertes latentes	(3 666)	(5 873)
TOTAL(1)	**(2 673)**	**(5 075)**

(1) Dont -2 298 millions d'euros au titre des filiales du secteur d'assurance au 31 décembre 2023 (-4 479 millions d'euros au 31 décembre 2022). Ce montant doit être appréhendé en prenant en comptes les produits et charges financiers enregistrés directement dans les capitaux propres dans le cadre de l'évaluation des contrats d'assurance associés pour +2 314 millions d'euros au 31 décembre 2023 (+4 448 millions d'euros au 31 décembre 2022).

NOTE 3.3.2 INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES

PRINCIPES COMPTABLES

Les instruments de capitaux propres (actions et titres assimilés) qui ne sont pas détenus à des fins de transaction peuvent être désignés dès l'origine par le Groupe pour être évalués à la juste valeur par capitaux propres. Ce choix, effectué ligne à ligne, est irrévocable.

Ces instruments de capitaux propres sont alors évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont inscrites en Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sans reclassement ultérieur en résultat. En cas de cession, les plus ou moins-values réalisées sont reclassées dans les Réserves consolidées à l'ouverture de l'exercice comptable suivant la cession. Seuls les produits de dividendes représentatifs d'un retour sur investissement sont enregistrés en résultat, dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres ».

Le Groupe n'a choisi que de manière très exceptionnelle de désigner des instruments de capitaux propres pour être évalués à la juste valeur par capitaux propres.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 3.4 Juste valeur des instruments financiers évalués en juste valeur

POUR FAIRE SIMPLE

Les actifs et passifs financiers comptabilisés au bilan du Groupe sont évalués soit à la juste valeur soit au coût amorti. Pour ces derniers, leur juste valeur est alors indiquée dans les notes annexes (cf. Note 3.9).

Si un instrument est coté sur un marché actif, sa juste valeur est égale à son prix de marché.

Mais de très nombreux instruments financiers ne sont pas cotés (comme la plupart des prêts et dépôts clientèle, et des créances et dettes interbancaires) ou ne sont négociables que sur des marchés peu actifs ou sur des marchés de gré à gré (ce qui est le cas de nombreux instruments dérivés).

La juste valeur de ces instruments est alors calculée en utilisant des techniques ou modèles de valorisation. Les paramètres de marché utilisés dans ces modèles doivent être observables, à défaut ils sont déterminés sur la base d'estimations internes. Les modèles et les paramètres utilisés font l'objet de validations et de contrôles indépendants.

PRINCIPES COMPTABLES

Définition de la juste valeur

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

En l'absence de prix observable pour un actif ou un passif identique, la juste valeur des instruments financiers est déterminée à l'aide d'une autre technique d'évaluation qui maximise l'utilisation de données de marché observables en retenant des hypothèses que les intervenants du marché utiliseraient pour fixer le prix de l'instrument considéré.

Hiérarchie de la juste valeur

À des fins d'information en annexe des comptes consolidés, la juste valeur des instruments financiers est présentée selon une hiérarchie des justes valeurs qui reflète le niveau d'observabilité des données utilisées pour réaliser les évaluations. La hiérarchie des justes valeurs se compose des niveaux suivants :

NIVEAU 1 (N1) : INSTRUMENTS VALORISÉS PAR DES PRIX (NON AJUSTÉS) COTÉS SUR DES MARCHÉS ACTIFS POUR DES ACTIFS OU DES PASSIFS IDENTIQUES

Les instruments évalués en juste valeur au bilan, et présentés dans ce niveau 1, comprennent notamment les actions cotées sur un marché actif, les obligations d'États ou d'entreprises qui bénéficient de cotations externes directes (cotations *brokers/dealers*), les instruments dérivés traités sur les marchés organisés (*futures*, options), les parts de fonds (y compris les OPCVM) dont la valeur liquidative est disponible en date d'arrêté des comptes.

Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles et intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

L'appréciation du caractère inactif d'un marché s'appuie sur des indicateurs tels que la baisse significative du volume des transactions et du niveau d'activité sur le marché, la forte dispersion des prix disponibles entre les différents intervenants de marché mentionnés *supra* ou l'ancienneté des dernières transactions observées sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Lorsque l'instrument financier est traité sur différents marchés et que le Groupe a un accès immédiat à ces marchés, la juste valeur de l'instrument financier est représentée par le prix du marché sur lequel les volumes et niveaux d'activité sont les plus élevés pour cet instrument. Les transactions résultant de situations de ventes forcées ne sont généralement pas prises en compte pour la détermination du prix de marché.

NIVEAU 2 (N2) : INSTRUMENTS VALORISÉS À L'AIDE DE DONNÉES AUTRES QUE LES PRIX COTÉS VISÉS AU NIVEAU 1 ET QUI SONT OBSERVABLES POUR L'ACTIF OU LE PASSIF CONCERNÉ, SOIT DIRECTEMENT (À SAVOIR DES PRIX) SOIT INDIRECTEMENT (À SAVOIR DES DONNÉES DÉRIVÉES DE PRIX)

Il s'agit d'instruments valorisés à l'aide d'un modèle financier basé sur des paramètres de marché. Les paramètres utilisés doivent être observables sur des marchés actifs ; l'utilisation de certains paramètres inobservables n'est possible que si ces derniers n'ont qu'une influence mineure sur la juste valeur de l'instrument dans son ensemble. Les prix publiés par une source externe, dérivés de l'évaluation d'instruments similaires, sont considérés comme des données dérivées de prix.

Sont notamment présentés dans la catégorie N2 les instruments financiers non dérivés évalués en juste valeur au bilan, qui ne bénéficient pas de cotations directes ou qui bénéficient d'une cotation sur un marché insuffisamment actif (cela peut inclure des obligations d'entreprises, des opérations de pension livrées, des titres adossés à des prêts hypothécaires, des parts de fonds), ainsi que les instruments financiers dérivés fermes et optionnels du marché de gré à gré : contrats d'échange de taux d'intérêt, *caps*, *floors*, *swaptions*, options sur actions, sur indices, sur cours de change, sur matières premières, dérivés de crédit. Ces instruments ont des maturités correspondant aux zones de termes communément traitées dans le marché, et peuvent être simples ou bien présenter des profils de rémunération plus complexes (options à barrière, produits à sous-jacents multiples par exemple), la complexité restant cependant limitée. Les techniques de valorisation alors utilisées font appel à des méthodes usuelles et partagées par les principaux intervenants de marché.

Cette catégorie comprend également la juste valeur des prêts et créances évalués au coût amorti au bilan et pour lesquels le risque de crédit de la contrepartie fait l'objet d'une cotation sous forme de *Credit Default Swap* (CDS) (cf. Note 3.9).

NIVEAU 3 (N3) : INSTRUMENTS POUR LESQUELS UNE PART SIGNIFICATIVE DES DONNÉES UTILISÉES POUR LA VALORISATION NE SONT PAS BASÉES SUR DES DONNÉES OBSERVABLES DE MARCHÉ (DONNÉES DITES NON OBSERVABLES)

Il s'agit d'instruments financiers valorisés à l'aide d'un modèle financier basé sur des paramètres de marché, parmi lesquels ceux ayant un caractère non observable ou observable sur des marchés insuffisamment actifs, ont une influence significative sur la juste valeur de l'instrument dans son ensemble.

Ainsi, les instruments financiers classés en catégorie N3 comprennent notamment des dérivés et des opérations de pension ayant des échéances plus longues que celles traitées habituellement sur les marchés, et/ou dont les profils de rémunération présentent des spécificités marquées, les dettes structurées incluant les dérivés incorporés valorisés sur la base de méthodes utilisant des paramètres non observables ou encore les actions détenues à long terme valorisées à partir d'un modèle d'évaluation d'entreprise, ce qui est le cas pour les sociétés non cotées ou cotées sur des marchés insuffisamment actifs.

S'agissant des dérivés complexes, les principaux instruments en N3 sont les suivants :

- dérivés sur actions : contrats optionnels de maturité longue et/ou présentant des mécanismes de rémunération sur mesure. Ces instruments sont sensibles à des paramètres de marché (volatilités, taux de dividende, corrélations…) dont la technique d'évaluation dépend, en l'absence de profondeur de marché et d'une objectivation possible par des prix régulièrement traités, de méthodes propriétaires (par exemple extrapolation de données observables, analyse historique). Les produits hybrides actions (c'est-à-dire dont au moins un sous-jacent n'est pas de type action) sont également classés en N3 dans la mesure où les corrélations entre sous-jacents différents sont généralement non observables ;
- dérivés de taux d'intérêt : options long terme et/ou exotiques, produits sensibles à la corrélation (entre différents taux d'intérêt, différents taux de change, ou, par exemple pour les produits *quanto*, pour lesquels les devises de règlement et des sous-jacents sont différentes, entre taux d'intérêt et taux de change) ; ils sont susceptibles d'être classés en N3 pour cause de paramètres de valorisation non observables, compte tenu de la liquidité des couples concernés et de la maturité résiduelle des transactions (par exemple sont jugées non observables les corrélations Taux/Taux sur le couple USD/JPY) ;
- dérivés de crédit : la catégorie N3 comprend ici principalement des instruments sur paniers exposés à la corrélation de temps de défaut (produits de type « *N to default* » dans lequel l'acheteur de protection est dédommagé à partir du Nième défaut, qui sont exposés à la qualité de crédit des signatures composant le panier et à leur corrélation, ou de type « *CDO Bespoke* », qui sont des CDO – *Collateralised Debt Obligation* de tranches « sur mesure », c'est-à-dire créés spécifiquement pour un groupe d'investisseurs et structurés en fonction de leur besoin), ainsi que les produits soumis à la volatilité de *spread* de crédit ;
- dérivés sur matières premières : sont inclus dans cette catégorie des produits faisant appel à des paramètres de volatilité ou de corrélation non observables (options sur *swap* de matières premières, instruments sur paniers de sous-jacents par exemple).

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 3.4.1 ACTIFS FINANCIERS ÉVALUÉS EN JUSTE VALEUR AU BILAN

	31.12.2023				31.12.2022 R			
(En M EUR)	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Portefeuille de transaction (hors dérivés)	**104 493**	**171 245**	**6 814**	**282 552**	**96 221**	**131 547**	**6 402**	**234 170**
Obligations et autres titres de dettes*	32 843	6 275	308	39 426	22 857	3 007	158	26 022
Actions et autres instruments de capitaux propres*	71 524	170	-	71 694	73 362	1 042	-	74 404
Pensions livrées	-	152 944	6 130	159 074	-	116 586	6 166	122 752
Prêts, créances et autres actifs de transaction	126	11 856	376	12 358	2	10 912	78	10 992
Dérivés de transaction	**6**	**81 276**	**2 253**	**83 535**	**-**	**73 393**	**3 382**	**76 775**
Instruments de taux d'intérêt*	5	40 806	1 668	42 479	-	32 527	2 477	35 004
Instruments de change*	-	18 575	230	18 805	-	23 826	446	24 272
Instruments sur actions et indices	1	19 581	189	19 771	-	15 411	106	15 517
Instruments sur matières premières	-	84	-	84	-	199	-	199
Dérivés de crédit	-	1 820	166	1 986	-	1 403	353	1 756
Autres instruments financiers à terme	-	410	-	410	-	27	-	27
Actifs financiers évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat	**72 451**	**23 683**	**18 517**	**114 651**	**60 538**	**25 183**	**15 881**	**101 602**
Obligations et autres titres de dettes	26 750	2 579	1 347	30 676	19 645	1 904	864	22 413
Actions et autres instruments de capitaux propres*	45 701	9 169	13 822	68 692	40 893	11 934	9 929	62 756
Prêts, créances et pensions livrées*	-	11 935	3 348	15 283	-	11 345	5 088	16 433
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**13 732**	**1 412**	**-**	**15 144**	**13 277**	**1 327**	**-**	**14 604**
Obligations et autres titres de dettes	13 732	89	-	13 821	13 277	92	-	13 369
Prêts, créances et pensions livrées	-	68	-	68	-	55	-	55
Actifs distincts pour régimes d'avantages du personnel	-	1 255	-	1 255	-	1 180	-	1 180
Dérivés de couverture	**-**	**10 585**	**-**	**10 585**	**-**	**32 971**	**-**	**32 971**
Instruments de taux d'intérêt	-	10 421	-	10 421	-	32 672	-	32 672
Instruments de change	-	157	-	157	-	293	-	293
Instruments sur actions et indices	-	7	-	7	-	6	-	6
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**88 231**	**2 384**	**279**	**90 894**	**91 430**	**1 250**	**280**	**92 960**
Instruments de dettes*	88 231	2 382	-	90 613	91 404	1 250	1	92 655
Instruments de capitaux propres	-	-	265	265	-	-	264	264
Prêts et créances	-	2	14	16	26	-	15	41
TOTAL	**278 913**	**290 585**	**27 863**	**597 361**	**261 466**	**265 671**	**25 945**	**553 082**

* *Le retraitement des montants au 31 décembre 2022 intègre des modifications de classement entre niveaux en vue de se conformer au niveau d'observabilité des données utilisées pour réaliser les évaluations des instruments financiers considérés. Elles concernent principalement un transfert du niveau 2 vers le niveau 1 au sein des Actions et autres instruments de capitaux propres du portefeuille de transaction (3 780 millions d'euros).*

NOTE 3.4.2 PASSIFS FINANCIERS ÉVALUÉS EN JUSTE VALEUR AU BILAN

	31.12.2023				31.12.2022 R			
(En M EUR)	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Portefeuille de transaction (hors dérivés)	**9 396**	**177 622**	**4 514**	**191 532**	**6 424**	**152 967**	**3 386**	**162 777**
Dettes sur titres empruntés	-	42 461	22	42 483	8	51 037	56	51 101
Obligations et autres titres de dettes vendus à découvert	7 305	1	-	7 306	5 172	-	14	5 186
Actions et autres instruments de capitaux propres vendus à découvert	2 091	-	-	2 091	1 244	-	-	1 244
Pensions livrées	-	132 532	4 487	137 019	-	99 366	3 307	102 673
Emprunts et autres passifs de transaction	-	2 628	5	2 633	-	2 564	9	2 573
Dérivés de transaction	**12**	**85 741**	**4 050**	**89 803**	**14**	**68 701**	**3 941**	**72 656**
Instruments de taux d'intérêt*	11	36 343	2 327	38 681	-	21 122	2 662	23 784
Instruments de change*	1	19 563	461	20 025	6	25 046	272	25 324
Instruments sur actions et indices	-	27 555	1 056	28 611	7	20 464	738	21 209
Instruments sur matières premières	-	208	-	208	-	154	-	154
Dérivés de crédit	-	757	206	963	-	1 135	269	1 404
Autres instruments financiers à terme	-	1 315	-	1 315	1	780	-	781
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**657**	**56 503**	**37 089**	**94 249**	**-**	**32 071**	**36 671**	**68 742**
Dérivés de couverture	**-**	**18 708**	**-**	**18 708**	**-**	**46 164**	**-**	**46 164**
Instruments de taux d'intérêt	-	18 575	-	18 575	-	45 981	-	45 981
Instruments de change	-	108	-	108	-	166	-	166
Instruments sur actions et indices	-	25	-	25	-	17	-	17
TOTAL	**10 065**	**338 574**	**45 653**	**394 292**	**6 438**	**299 903**	**43 998**	**350 339**

* *Le retraitement des montants au 31 décembre 2022 intègre des modifications de classement entre niveaux en vue de se conformer au niveau d'observabilité des données utilisées pour réaliser les évaluations des instruments financiers considérés. Elles concernent principalement un transfert du niveau 1 vers le niveau 2 au sein des instruments de change du portefeuille de dérivés de transaction (336 millions d'euros).*

NOTE 3.4.3 TABLEAU DE VARIATION DES INSTRUMENTS FINANCIERS DE NIVEAU 3

ACTIFS FINANCIERS

(En M EUR)	Solde au 31.12.2022 R	Acquisitions	Cessions/ rembour-sements	Transferts vers Niveau 2	Transferts depuis Niveau 2	Gains et pertes	Différences de change	Variations de périmètre et autres	Solde au 31.12.2023
Portefeuille de transaction (hors dérivés)	**6 402**	**5 829**	**(3 368)**	**(1 451)**	**5**	**(589)**	**(14)**	-	**6 814**
Obligations et autres titres de dettes	158	724	(570)	(65)	5	60	(4)	-	308
Pensions livrées	6 166	4 802	(2 798)	(1 386)	-	(653)	(1)	-	6 130
Prêts, créances et autres actifs de transaction	78	303	-	-	-	4	(9)	-	376
Dérivés de transaction	**3 382**	**76**	**(4)**	**(382)**	**84**	**(809)**	**(94)**	-	**2 253**
Instruments de taux d'intérêt	2 477	-	-	(348)	59	(451)	(69)	-	1 668
Instruments de change	446	-	-	-	3	(200)	(19)	-	230
Instruments sur actions et indices	106	76	(4)	(5)	1	16	(1)	-	189
Dérivés de crédit	353	-	-	(29)	21	(174)	(5)	-	166
Actifs financiers évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat	**15 881**	**5 844**	**(5 078)**	**(1 256)**	**2 559**	**(293)**	**(69)**	**929**	**18 517**
Obligations et autres instruments de dettes	864	1 606	(1 523)	-	38	14	-	348	1 347
Actions et autres instruments de capitaux propres	9 929	4 238	(2 897)	(472)	2 480	(37)	-	581	12 286
Prêts, créances et pensions livrées	5 088	-	(658)	(784)	41	(270)	(69)	-	3 348
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**280**	**4**	**(5)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**279**
Instruments de dettes	1	4	(4)	-	-	(1)	-	-	-
Instruments de capitaux propres	264	-	-	-	-	1	-	-	265
Prêts et créances	15	-	(1)	-	-	-	-	-	14
TOTAL	**25 945**	**11 753**	**(8 455)**	**(3 089)**	**2 648**	**(1 691)**	**(177)**	**929**	**27 863**

PASSIFS FINANCIERS

(En M EUR)	Solde au 31.12.2022 R	Acquisitions	Cessions/ rembour-sements	Transferts vers Niveau 2	Transferts depuis Niveau 2	Gains et pertes	Différences de change	Variations de périmètre et autres	Solde au 31.12.2023
Portefeuille de transaction (hors dérivés)	**3 386**	**3 810**	**(1 488)**	**(295)**	**-**	**(818)**	**(81)**	**-**	**4 514**
Dettes sur titres empruntés	56	-	-	-	-	(34)	-	-	22
Obligations et autres titres de dettes vendus à découvert	14	-	-	-	-	(14)	-	-	-
Pensions livrées	3 307	3 810	(1 488)	(295)	-	(766)	(81)	-	4 487
Emprunts et autres passifs de transaction	9	-	-	-	-	(4)	-	-	5
Dérivés de transaction	**3 941**	**1 382**	**(458)**	**(527)**	**274**	**(236)**	**(326)**	**-**	**4 050**
Instruments de taux d'intérêt	2 662	-	-	(399)	246	119	(301)	-	2 327
Instruments de change	272	856	(403)	(1)	1	(263)	(1)	-	461
Instruments sur actions et indices	738	526	(55)	(84)	18	(70)	(17)	-	1 056
Dérivés de crédit	269	-	-	(43)	9	(22)	(7)	-	206
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**36 671**	**13 184**	**(12 866)**	**(1 793)**	**188**	**2 397**	**(692)**	**-**	**37 089**
TOTAL	**43 998**	**18 376**	**(14 812)**	**(2 615)**	**462**	**1 343**	**(1 099)**	**-**	**45 653**

NOTE 3.4.4 MÉTHODES DE VALORISATION DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR AU BILAN

Pour les instruments financiers évalués à la juste valeur au bilan, la juste valeur est déterminée prioritairement en fonction de prix cotés sur un marché actif. Ces prix peuvent être ajustés, le cas échéant, s'ils ne sont pas disponibles à la date de clôture, pour intégrer des événements ayant une incidence sur les prix, survenus après la fermeture des marchés boursiers mais avant la date d'évaluation ou en cas de marché inactif.

Cependant, du fait notamment de la multiplicité des caractéristiques des instruments financiers négociés de gré à gré sur les marchés financiers, un grand nombre de produits financiers traités par le Groupe ne fait pas l'objet d'une cotation directe sur les marchés.

Pour ces produits, la juste valeur est déterminée à l'aide de techniques de valorisation couramment utilisées par les intervenants sur le marché pour évaluer des instruments financiers telles que l'actualisation des flux futurs pour les *swaps* ou le modèle de *Black & Scholes* pour certaines options et utilisant des paramètres de valorisation dont la valeur est estimée sur la base des conditions de marché existant à la clôture. Ces modèles de valorisation font l'objet d'une validation indépendante par les experts du Département des risques sur opérations de marché de la Direction des risques du Groupe.

Par ailleurs, les paramètres utilisés dans les modèles de valorisation, qu'ils proviennent de données observables sur les marchés ou non, font l'objet de contrôles par la Direction financière des Activités de Marché en accord avec les méthodologies définies par le Département des risques sur opérations de marché.

Ces valorisations sont complétées le cas échéant par des réserves ou ajustements (notamment *bid-ask* ou liquidité) déterminés de manière raisonnable et appropriée après examen des informations disponibles.

S'agissant des instruments financiers dérivés et des opérations de pension en juste valeur, on recense également un ajustement de valeur pour risque de contrepartie (*Credit valuation adjustment/Debt valuation adjustment* – CVA/DVA). Le Groupe intègre dans cet ajustement l'ensemble des contreparties concernées par les transactions de dérivés, en prenant en compte dans le calcul du montant afférant les caractéristiques individuelles des différents accords de compensation avec chacune des contreparties.

La CVA est déterminée sur la base de l'exposition attendue positive de l'entité du Groupe vis-à-vis de la contrepartie, de la probabilité de défaut de la contrepartie et du montant des pertes en cas de défaut. La DVA est calculée de façon symétrique sur la base de l'exposition attendue négative. Ces calculs sont réalisés sur la durée de vie de l'exposition potentielle, et privilégient l'utilisation de données de marché observables et pertinentes. Depuis 2021, un dispositif permet d'identifier les nouvelles transactions pour lesquelles les ajustements CVA/DVA sont significatifs. Ces transactions font alors l'objet d'un classement en niveau 3.

De même, un ajustement visant à prendre en compte les coûts ou bénéfices liés au financement de ces opérations (FVA, *Funding Valuation Adjustment*) est également effectué.

Les données à caractère observable doivent répondre aux caractéristiques suivantes : indépendantes, disponibles, diffusées publiquement, basées sur un consensus étroit et étayées par des prix de transactions.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

À titre d'exemple, les données de consensus fournies par des contreparties externes sont considérées comme observables si le marché sous-jacent est liquide et que les prix fournis sont confirmés par des transactions réelles. Sur les maturités élevées, ces données de consensus ne sont pas considérées comme observables : ainsi en est-il des volatilités implicites utilisées pour valoriser les instruments optionnels sur actions pour les horizons supérieurs à cinq ans. En revanche, lorsque la maturité résiduelle de l'instrument devient inférieure à cinq ans, il devient sensible à des paramètres observables.

En cas de tensions particulières sur les marchés conduisant à l'absence des données de référence habituelles pour valoriser un instrument financier, la Direction des risques peut être amenée à revoir les modalités de valorisation en fonction des données pertinentes disponibles et le cas échéant mettre en œuvre un nouveau modèle, à l'instar des méthodes également utilisées par les autres acteurs du marché.

ACTIONS ET AUTRES INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES

Pour les titres cotés, la juste valeur est égale à leur cours de Bourse à la date de clôture.

Pour les titres non cotés significatifs et pour les titres significatifs cotés sur un marché non liquide, la valorisation sera effectuée prioritairement en utilisant une méthodologie d'évaluation développée : *Discounted Cash Flows* (DCF) ou *Discounted Dividend Model* (DDM) et/ou de multiples de marché.

Pour les titres non cotés non significatifs, la juste valeur est déterminée en fonction de l'instrument financier et en utilisant l'une des méthodes de valorisation suivantes :

- quote-part d'actif net réévalué détenue ;
- évaluation sur la base d'une transaction récente relative à la société émettrice (entrée récente d'un tiers au capital, évaluation à dire d'expert…) ;
- valorisation sur la base d'une transaction récente relative au secteur dans lequel évolue la société émettrice (multiple de résultats, multiple d'actifs…).

INSTRUMENTS DE DETTES DÉTENUS, ÉMISSIONS STRUCTURÉES DÉSIGNÉES À LA JUSTE VALEUR ET INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS

La juste valeur de ces instruments financiers est déterminée par référence aux cours de cotation de clôture ou aux cours fournis par des courtiers à cette même date, lorsqu'ils sont disponibles. Pour les instruments financiers non cotés, la juste valeur est déterminée à l'aide de techniques de valorisation. S'agissant des passifs financiers évalués à la juste valeur, les valorisations retenues intègrent l'effet du risque de crédit émetteur du Groupe.

AUTRES DETTES

Pour les instruments financiers cotés, la juste valeur est égale au cours de cotation de clôture. Pour les instruments financiers non cotés, la juste valeur est déterminée par l'actualisation au taux de marché (incluant les risques de contrepartie, de non-performance et de liquidité) des flux de trésorerie futurs.

PRÊTS ET CRÉANCES

La juste valeur des prêts et des créances est calculée, en l'absence de marché actif de ces prêts, en actualisant les flux de trésorerie attendus à un taux d'actualisation basé sur les taux d'intérêt du marché en vigueur à la clôture pour des prêts ayant sensiblement les mêmes modalités et les mêmes maturités, ces taux d'intérêt étant ajustés afin de tenir compte du risque de crédit de l'emprunteur.

NOTE 3.4.5 ESTIMATIONS DES PRINCIPAUX PARAMÈTRES NON OBSERVABLES

Le tableau ci-après fournit pour les instruments en niveau 3 les intervalles de valeurs des principaux paramètres non observables par grande classe d'instruments.

(En M EUR)

Instruments *cash* et dérivés	Principaux types de produits	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables	
				min.	max.
Actions/fonds	Instruments dérivés simples et complexes sur fonds, actions ou paniers d'actions	Différents modèles de valorisation des options sur fonds, actions ou paniers d'actions	Volatilités des actions	1,00%	623,30%
			Dividendes des actions	0,00%	16,00%
			Corrélations	-80,10%	99,90%
			Volatilités des *Hedge funds*	7,60%	7,60%
			Volatilités des *Mutual funds*	1,70%	26,80%
taux d'intérêt et/ou taux de change	Instruments dérivés hybrides taux/change, taux/crédit	Modèle de valorisation des produits hybrides	Corrélations	-80,00%	85,00%
	Instruments dérivés sur taux de change	Modèle de valorisation des options sur taux de change	Volatilités de change	1,00%	31,00%
	Instruments dérivés de taux dont le notionnel est indexé sur le comportement de remboursement anticipé d'actifs sous-jacent européens	Modèle de valorisation de produits à remboursements anticipés	Taux constants de remboursements anticipés	0,00%	20,00%
	Instruments dérivés sur inflation	Modèle de valorisation des produits inflation	Corrélations	72,00%	90,00%
Crédit	CDO et tranches d'indices	Technique de projection de la corrélation et de modélisation du recouvrement	Corrélation des temps de défaut	0,00%	100,00%
			Variance du taux de recouvrement des sous-jacents d'un émetteur unique	0,00%	100,00%
	Autres instruments dérivés de crédit	Modèle de défaut de crédit	Corrélation des temps de défaut	0,00%	100,00%
			Corrélation *quanto*	0,00%	100,00%
			Spreads de crédit	0,0 bps	82,4 bps
Matières premières	Instruments sur paniers de matières premières	Modèle de valorisation des options sur matières premières	Corrélations	NA	NA
Actions détenues à long terme	Actions détenues à des fins stratégiques	Actif net comptable, transactions récentes	Non applicable	-	-

Le tableau ci-après présente l'évaluation au bilan des instruments *cash* et dérivés. Quand il s'agit d'instruments hybrides, ces derniers sont ventilés selon les principales données non observables.

	31.12.2023	
(En M EUR)	Actif	Passif
Actions/fonds	12 833	22 771
taux d'intérêt et/ou taux de change	13 031	22 676
Crédit	166	206
Actions détenues à long terme	1 833	-
TOTAL	**27 863**	**45 653**

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 3.4.6 SENSIBILITÉ DE LA JUSTE VALEUR POUR LES INSTRUMENTS EN NIVEAU 3

L'évaluation des paramètres non observables est effectuée de façon prudente, et plus particulièrement dans un contexte économique et des conditions de marché toujours incertains. Ce caractère non observable induit toutefois un certain degré d'incertitude sur leur évaluation.

Pour le quantifier, une sensibilité de la juste valeur a été estimée au 31 décembre 2023 sur les instruments évalués à partir de paramètres non observables. Cette estimation a été effectuée en prenant en compte soit une variation « normée » des paramètres non observables, calculée pour chacun des paramètres sur une position nette, soit des hypothèses en lien avec la politique d'ajustements additionnels de valorisation de l'instrument financier concerné.

La variation « normée » correspond à l'écart-type des prix de consensus (TOTEM…) qui contribuent à évaluer le paramètre néanmoins considéré comme non observable. En cas d'indisponibilité de ces données, l'écart-type des données historiques est alors utilisé pour évaluer le paramètre.

SENSIBILITÉ DE LA JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS EN NIVEAU 3 À UNE VARIATION « NORMÉE » DES PARAMÈTRES NON OBSERVABLES

	31.12.2023		31.12.2022	
(En M EUR)	**Impact négatif**	**Impact positif**	**Impact négatif**	**Impact positif**
Actions et autres instruments de capitaux propres, et dérivés	**(31)**	**52**	**(30)**	**82**
Volatilités des actions	(16)	16	-	5
Dividendes	(10)	10	-	20
Corrélations	(5)	25	(30)	56
Volatilités des *Hedge funds*	-	-	-	-
Volatilités des *Mutual funds*	(0)	1	(0)	1
Instruments sur taux d'intérêt et/ou taux de change, et dérivés	**(13)**	**25**	**(15)**	**28**
Corrélations entre taux d'intérêt et/ou taux de change	(13)	24	(14)	27
Volatilités de change	(0)	0	(1)	1
Taux constants de remboursements anticipés	-	-	-	-
Corrélations entre taux d'inflation	(0)	0	(0)	0
Instruments de crédit et dérivés	**(4)**	**4**	**-**	**5**
Corrélation des temps de défaut	(0)	0	-	0
Corrélations *quanto*	(0)	0	-	3
Spreads de crédit	(3)	3	-	2
Instruments dérivés sur matières premières	**NA**	**NA**	**NA**	**NA**
Corrélations entre matières premières	NA	NA	NA	NA
Actions détenues à long terme	**NA**	**NA**	**NA**	**NA**

Il convient de noter que, compte tenu des réfactions apportées aux niveaux de valorisation, cette sensibilité est plus élevée dans le sens d'un impact favorable sur les résultats que dans le sens d'un impact défavorable. Par ailleurs, les montants ci-dessus illustrent les incertitudes de valorisation à la date d'évaluation, sur la base de variations « normées » ; elles ne permettent pas de prévoir ou déduire les variations futures de la juste valeur.

NOTE 3.4.7 MARGE DIFFÉRÉE CORRESPONDANT AUX PRINCIPAUX PARAMÈTRES NON OBSERVABLES

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur, c'est-à-dire au prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché à la date d'évaluation.

Lorsque cette juste valeur diffère du prix de transaction et que la méthode d'évaluation de l'instrument fait appel à un ou plusieurs paramètres de marché inobservables, la reconnaissance dans le compte de résultat de cette différence, représentative d'une marge commerciale, est différée dans le temps pour être reconnue, selon les cas, à la maturité de l'instrument, lors de la cession ou du transfert, au fur et à mesure de l'écoulement du temps ou encore lorsque les paramètres de marché deviennent observables.

Le tableau ci-dessous présente le montant restant à comptabiliser dans le compte de résultat dû à cette différence, diminué le cas échéant des montants enregistrés dans le compte de résultat après la comptabilisation initiale de l'instrument.

(En M EUR)	2023	2022
Marge différée au 1er janvier	**1 248**	**1 191**
Marge différée sur les transactions de l'exercice	470	794
Marge comptabilisée en résultat au cours de l'exercice	(638)	(737)
dont amortissement	*(390)*	*(497)*
dont passage à des paramètres observables	*(20)*	*(12)*
dont cessions et arrivées à échéance ou à terminaison	*(228)*	*(228)*
Marge différée au 31 décembre	**1 080**	**1 248**

NOTE 3.5 Prêts, créances et titres au coût amorti

CONSÉQUENCES SUR LES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS DU GROUPE DE LA PREMIÈRE APPLICATION D'IFRS 9 PAR LES FILIALES D'ASSURANCE (CF. NOTE 1)

		Reclassements			Ajustements de la valeur comptable liée aux placements				
(En M EUR)	31.12.2021	des actifs financiers disponibles à la vente	autres	Soldes reclassés	Effets des reclassements	Dépréciations et provisions pour risque de crédit	Total	01.01.2022 R	31.12.2022 R
Titres au coût amorti	19 371	4 975	22	24 368	(218)	(1)	(219)	24 149	26 143
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	55 972	-	1 232	57 204	-	-	-	57 204	68 171
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	497 164	-	69	497 233	-	-	-	497 233	506 635
TOTAL	**572 507**	**4 975**	**1 323**	**578 805**	**(218)**	**(1)**	**(219)**	**578 586**	**600 949**

SYNTHÈSE

	31.12.2023		31.12.2022 R	
(En M EUR)	Valeur au bilan	*dont dépréciations*	Valeur au bilan	*dont dépréciations*
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés	77 879	(23)	68 171	(39)
Prêts et créances sur la clientèle	485 449	(10 070)	506 635	(10 634)
Titres	28 147	(84)	26 143	(63)
TOTAL	**591 475**	**(10 177)**	**600 949**	**(10 736)**

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

PRINCIPES COMPTABLES

Les prêts et créances ainsi que les titres de dettes sont comptabilisés au coût amorti lorsque leurs flux de trésorerie contractuels sont représentatifs de contrats de prêts basiques (SPPI) et qu'ils sont gérés suivant un modèle de collecte des flux contractuels.

Après leur comptabilisation initiale, ils sont évalués au coût amorti sur la base du Taux d'intérêt effectif et leurs revenus courus ou acquis sont enregistrés en résultat dans la rubrique « Intérêts et produits assimilés ». Par ailleurs, ces actifs financiers étant soumis au modèle de dépréciation pour risque de crédit, les variations des pertes de crédit attendues sont comptabilisées en résultat dans la rubrique « Coût du risque de crédit » en contrepartie d'une dépréciation du coût amorti à l'actif du bilan. Les règles de dépréciation appliquées sont décrites dans la Note 3.8. Lorsqu'un prêt ou une créance est classé en Étape 3 de dépréciation (encours douteux), les intérêts courus incrémentés ultérieurement à la valeur comptable de l'actif financier avant dépréciation sont limités aux intérêts comptabilisés en résultat. Le montant de ces intérêts est alors calculé par application du Taux d'intérêt effectif à la valeur nette comptable de l'actif financier (cf. Note 3.7).

Les prêts octroyés par le Groupe peuvent faire l'objet de renégociations commerciales en l'absence de toute difficulté financière ou insolvabilité du client emprunteur. Ces opérations concernent alors des clients pour lesquels le Groupe accepte de renégocier la dette aux nouvelles conditions de marché dans le but de conserver ou de développer une relation commerciale, dans le respect des règles d'octroi en vigueur et sans aucun abandon de capital ou d'intérêts courus. Sauf cas particuliers dans lesquels la modification apportée par la renégociation ne serait pas jugée substantielle, les prêts ainsi renégociés sont décomptabilisés en date de renégociation et les nouveaux prêts, contractualisés aux conditions ainsi renégociées, leur sont substitués au bilan à cette même date. Ces nouveaux prêts font alors l'objet d'une analyse SPPI pour déterminer leur classement comptable au bilan. En cas de qualification du prêt comme instrument basique (SPPI), les frais de dossiers, de mise en place de la nouvelle opération sont intégrés dans le Taux d'intérêt effectif du nouvel instrument.

Les Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti incluent les créances sur les opérations de location lorsque celles-ci sont qualifiées d'opérations de location-financement. Les contrats de location consentis par le Groupe sont qualifiés de location-financement s'ils ont pour effet de transférer aux locataires la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété du bien loué. À défaut, elles sont qualifiées d'opérations de location simple (cf. Note 4.2).

Ces créances de location-financement représentent l'investissement net du Groupe en tant que bailleur dans le contrat de location, égal à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements minimaux à recevoir du locataire, augmentés de toute valeur résiduelle non garantie. En cas de baisse ultérieure des valeurs résiduelles non garanties retenues pour le calcul de l'investissement du bailleur dans le contrat de location-financement, la valeur actualisée de cette baisse est enregistrée dans la rubrique « Charges des autres activités » du compte de résultat par contrepartie d'une réduction de la créance de location-financement à l'actif du bilan.

MODÈLE D'ACTIVITÉ « COLLECTE DES FLUX CONTRACTUELS »

Ce modèle est fondé sur la détention d'actifs financiers en vue de réaliser des flux de trésorerie par la perception des paiements contractuels de ces instruments sur leur durée de vie.

Une détention de la totalité des actifs financiers jusqu'à leur échéance n'est pas indispensable pour réaliser l'objectif de ce modèle d'activité. Des cessions d'actifs restent ainsi compatibles avec les objectifs du modèle de collecte des flux contractuels dans les cas de figure suivants :

- la cession de l'actif financier répond à une augmentation du risque de crédit de la contrepartie ;
- la cession de l'actif financier intervient peu avant son échéance et pour un montant proche des flux de trésorerie contractuels restant à percevoir.

Les autres cessions peuvent être également compatibles avec les objectifs du modèle de collecte des flux contractuels si elles ne sont pas fréquentes (même si elles sont d'une valeur unitaire significative) ou si leurs valeurs unitaires restent individuellement et cumulativement non significatives (même si elles sont fréquentes). Ces autres cessions incluent notamment celles réalisées pour gérer le risque de concentration de crédit, en l'absence d'augmentation du risque de crédit sur les actifs financiers concernés. Le Groupe a mis en place des procédures de déclaration et d'analyse préalable de tout projet significatif de cession d'actifs financiers détenus à des fins de collecte des flux contractuels, ainsi qu'un suivi périodique des cessions réalisées.



Activités de financement des clients du Groupe
Au sein du Groupe, le modèle de collecte des flux contractuels s'applique notamment aux activités de financement des clients exercées au sein de la Banque de détail en France, de la Banque de détail à l'International et de la Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs, à l'exception de la part à céder des engagements et prêts consortiaux (financements syndiqués).

NOTE 3.5.1 PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Comptes ordinaires	39 798	34 672
Prêts et comptes	12 939	15 053
Titres reçus en pension livrée	24 622	17 669
Prêts subordonnés et participatifs	200	237
Créances rattachées	383	655
Prêts et créances sur les établissements de crédit avant dépréciations[1]	**77 942**	**68 286**
Dépréciations pour risque de crédit	(23)	(39)
Réévaluation des éléments couverts	(40)	(76)
TOTAL	**77 879**	**68 171**

(1) Au 31 décembre 2023, le montant des prêts et créances classés en Étape 3 de dépréciation (encours douteux) s'élève à 37 millions d'euros contre 68 millions d'euros au 31 décembre 2022. Les intérêts courus inclus dans ce montant sont limités aux intérêts comptabilisés en résultat par application du Taux d'intérêt effectif à la valeur nette comptable de l'actif financier (cf. Note 3.1).

NOTE 3.5.2 PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Comptes ordinaires débiteurs	21 629	29 244
Autres concours à la clientèle	428 614	444 612
Opérations de location-financement	31 165	29 499
Titres reçus en pension livrée	9 413	10 159
Créances rattachées	4 845	4 071
Prêts et créances sur la clientèle avant dépréciations[1]	**495 666**	**517 585**
Dépréciations pour risque de crédit	(10 070)	(10 634)
Réévaluation des éléments couverts	(147)	(316)
TOTAL	**485 449**	**506 635**

(1) Au 31 décembre 2023, le montant des prêts et créances classés en Étape 3 de dépréciation (encours douteux) s'élève à 15 711 millions d'euros contre 15 687 millions d'euros au 31 décembre 2022. Les intérêts courus inclus dans ce montant sont limités aux intérêts comptabilisés en résultat par application du Taux d'intérêt effectif à la valeur nette comptable de l'actif financier (cf. Note 3.1).

DÉTAIL DES AUTRES CONCOURS À LA CLIENTÈLE

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Créances commerciales	7 736	7 547
Crédits de trésorerie	138 568	146 274
Crédits à l'exportation	13 030	13 801
Crédits à l'équipement	74 205	70 293
Crédits à l'habitat	145 076	152 282
Valeurs reçues en pension	84	246
Autres crédits	49 915	54 169
TOTAL	**428 614**	**444 612**

INFORMATIONS COMPLÉMENTAIRES AU TITRE DES OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT

(En M€UR)	31.12.2023	31.12.2022
Montant des investissements bruts	**33 438**	**31 339**
Montant pour les cinq prochaines années	28 206	26 129
À moins d'un an	*9 866*	*9 657*
D'un à deux ans	*6 987*	*6 418*
De deux à trois ans	*5 407*	*4 855*
De trois à quatre ans	*3 629*	*3 190*
De quatre à cinq ans	*2 317*	*2 009*
Investissements au-delà de cinq ans	5 232	5 210
Valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir	**29 153**	**27 846**
Échéances des créances locatives pour les cinq prochaines années	25 231	23 799
À moins d'un an	*9 098*	*8 982*
D'un à deux ans	*6 361*	*5 926*
De deux à trois ans	*4 780*	*4 403*
De trois à quatre ans	*3 140*	*2 831*
De quatre à cinq ans	*1 852*	*1 657*
Échéances des créances locatives au-delà de cinq ans	3 922	4 047
Produits financiers non acquis	**2 273**	**1 840**
Valeurs résiduelles non garanties revenant au bailleur	**2 012**	**1 653**

NOTE 3.5.3 TITRES

(En M€UR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Effets publics	14 303	13 480
Titres de créances négociables, obligations et titres assimilés	13 731	12 742
Créances rattachées	256	242
Titres avant dépréciations	**28 290**	**26 464**
Dépréciations	(84)	(63)
Réévaluation des éléments couverts	(59)	(258)
TOTAL	**28 147**	**26 143**

NOTE 3.6 Dettes

PRINCIPES COMPTABLES

Les dettes regroupent les passifs financiers non dérivés qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat (ces instruments sont présentés en Note 3.1.3).

Elles sont présentées au bilan selon la nature de l'instrument et de la contrepartie dans les rubriques « Dettes envers les établissements de crédit et assimilés », « Dettes envers la clientèle », « Dettes représentées par un titre » ou « Dettes subordonnées ».

Les dettes subordonnées sont les dettes matérialisées ou non par des titres, à terme ou à durée indéterminée, dont le remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers.

Les dettes sont enregistrées initialement à leur coût qui correspond à la juste valeur des montants empruntés nette des frais de transaction. En date de clôture, elles sont évaluées au coût amorti en utilisant la méthode du Taux d'intérêt effectif, ce qui conduit notamment à amortir de manière actuarielle les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sur la durée de vie des instruments concernés. Les charges courues ou payées sont enregistrées en résultat dans la rubrique « Intérêts et charges assimilés ».

Les encours de dettes des comptes d'épargne-logement et des Plans d'épargne-logement figurent parmi les comptes d'épargne à régime spécial au sein des Dettes envers la clientèle. Les engagements générés par ces instruments donnent lieu, le cas échéant, à une provision (cf. Note 8.3).

NOTE 3.6.1 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET ASSIMILÉS

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Comptes ordinaires	11 131	10 455
Dettes au jour le jour	1 049	392
Dettes à terme[1]	100 307	120 163
Dettes rattachées	1 464	301
Réévaluation des éléments couverts	(1 082)	(1 933)
Titres donnés en pension livrée	4 978	3 633
TOTAL	**117 847**	**133 011**

(1) Ces postes incluent les dépôts à terme relatifs aux banques centrales et en particulier les opérations de refinancement à long terme mises en place par la BCE (Targeted Longer-Term Refinancing Operations – TLTRO).

TLTRO

La Banque Centrale Européenne (BCE) a lancé en 2019 une troisième série d'opérations ciblées de refinancement à long terme (*Targeted Longer-Term Refinancing Operations* – TLTRO) dans l'objectif de maintenir des conditions de crédit favorables dans la zone euro. Comme pour les deux précédents dispositifs, le niveau de rémunération de ces emprunts dépend de la performance des établissements bancaires emprunteurs en matière d'octroi de crédits à leur clientèle de ménages (hors prêts immobiliers) et d'entreprises (hors institutions financières) ; en fonction de ces performances, les établissements emprunteurs peuvent bénéficier d'un taux d'intérêt réduit ainsi que d'une bonification additionnelle temporaire applicable sur la période du 24 juin 2020 au 23 juin 2021 (réduction de 50 points de base du taux moyen de la facilité de dépôt avec un taux plancher fixé à -1%). Ces opérations TLTRO III ont été conduites trimestriellement entre septembre 2019 et décembre 2021, soit un total de 10 tirages possibles. La maturité de chaque opération est de trois ans, assortie d'une option de remboursement anticipée. Certaines modalités ont été modifiées en mars 2020, en particulier les objectifs de production de crédit, les conditions de taux et la limite de tirage, afin de renforcer davantage le soutien à l'octroi de prêts au moment où débutait la crise Covid-19. En janvier 2021, la BCE a décidé de proroger la bonification additionnelle temporaire sur la période du 24 juin 2021 au 23 juin 2022 sous réserve des performances en matière d'octroi de crédits observées sur une nouvelle période de référence courant du 1er octobre 2020 au 31 décembre 2021.

Le Groupe a souscrit *via* Société Générale et Crédit du Nord aux emprunts TLTRO III au travers de tirages trimestriels échelonnés entre décembre 2019 et décembre 2021. Le montant résiduel des emprunts TLTRO au passif du bilan s'élève à 24 milliards d'euros au 31 décembre 2023, à la suite des remboursements anticipés intervenus sur l'exercice 2023 pour un montant de 28,7 milliards d'euros.

Au 31 décembre 2021, le Groupe avait déjà atteint les objectifs de stabilité des encours de prêts lui permettant de bénéficier du taux d'intérêt réduit ainsi que des deux bonifications additionnelles temporaires appliquées respectivement sur les périodes du 24 juin 2020 au 23 juin 2021 et du 24 juin 2021 au 23 juin 2022. Les bonifications additionnelles ont été qualifiées comptablement de subventions selon la norme IAS 20 et les emprunts de passifs à taux révisable selon IFRS 9.

Le 27 octobre 2022, la BCE a modifié les modalités de calcul du taux d'intérêt relatif à la dernière période du TLTRO III. Ces nouvelles modalités de calcul ont été appliquées à compter du 23 novembre 2022.

Au 31 décembre 2023, le coût total des emprunts TLTRO intégrant les intérêts et bonifications s'établit donc entre 1,40% et 3,10% en fonction des dates de tirage. Au titre de l'exercice 2023, le montant total des intérêts et charges assimilés enregistrés au titre des emprunts TLTRO s'élève à 1,2 milliard d'euros.

NOTE 3.6.2 DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Comptes d'épargne à régime spécial	122 172	111 496
À vue	*99 105*	*86 368*
À terme	*23 067*	*25 128*
Autres dépôts clientèle à vue[1]	262 954	295 933
Autres dépôts clientèle à terme[1]	146 878	115 651
Dettes rattachées	1 841	876
Réévaluation des éléments couverts	(3)	(89)
TOTAL DÉPÔTS CLIENTÈLE	**533 842**	**523 867**
Titres donnés en pension à la clientèle	7 835	6 897
TOTAL	**541 677**	**530 764**

(1) Ces postes incluent les dépôts relatifs aux gouvernements et administrations centrales.

DÉTAIL DES AUTRES DÉPÔTS A VUE DE LA CLIENTÈLE PAR TYPE DE CLIENTÈLE

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Sociétés et entrepreneurs individuels	107 168	151 687
Particuliers	83 449	88 450
Clientèle financière	55 842	42 982
Autres[1]	16 495	12 814
TOTAL	**262 954**	**295 933**

(1) Ces postes incluent les dépôts relatifs aux gouvernements et administrations centrales.

NOTE 3.6.3 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Bons de caisse	173	230
Emprunts obligataires	31 285	25 974
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	130 393	110 543
Dettes rattachées	1 321	635
Réévaluation des éléments couverts	(2 666)	(4 206)
TOTAL	**160 506**	**133 176**
dont montant des dettes à taux variable	*95 247*	*77 220*

NOTE 3.7 Produits et charges d'intérêts

POUR FAIRE SIMPLE

Les intérêts représentent la rémunération du service financier consistant pour un prêteur à mettre une somme d'argent à la disposition d'un emprunteur pendant une durée contractuelle. Les financements ainsi rémunérés peuvent prendre la forme de prêts, de dépôts ou de titres (obligations, titres de créances négociables…).

Cette rémunération correspond à la valeur temps de l'argent à laquelle s'ajoutent des contreparties pour le risque de crédit, le risque de liquidité et les frais de gestion supportés par le prêteur pendant toute la durée du financement accordé. Les intérêts peuvent également inclure une marge qui a pour objet de permettre à la banque prêteuse de rémunérer les instruments de fonds propres (telles les actions ordinaires) que la réglementation prudentielle l'oblige à émettre en regard des encours de financement octroyés afin de garantir sa propre solvabilité.

Les charges et produits d'intérêts sont étalés en résultat sur la durée de la prestation de financement reçue ou délivrée, au *prorata* du nominal restant dû.

PRINCIPES COMPTABLES

Les produits et charges d'intérêts sont comptabilisés dans le compte de résultat en Intérêts et produits assimilés et Intérêts et charges assimilés pour tous les instruments financiers utilisant la méthode du Taux d'intérêt effectif (instruments au coût amorti et instruments de dettes à la juste valeur par capitaux propres) ainsi que pour les instruments évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat et les instruments dérivés de couverture du risque de taux à hauteur des produits et charges représentatifs d'un Taux d'intérêt effectif. Les intérêts négatifs sur les actifs financiers sont présentés parmi les Intérêts et charges assimilés ; les intérêts négatifs sur les passifs financiers sont présentés parmi les Intérêts et produits assimilés.

Le Taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier. Le calcul de ce taux prend en considération les flux de trésorerie estimés sur la base des modalités contractuelles de l'instrument financier sans tenir compte des pertes sur crédit futures et il inclut par ailleurs les commissions payées ou reçues entre les parties au contrat dès lors qu'elles sont assimilables à des intérêts, les coûts de transaction directement rattachables ainsi que toutes les primes et décotes.

Dès lors qu'un actif financier est classé en Étape 3 de dépréciation, les produits d'intérêts ultérieurs sont comptabilisés en résultat par application du Taux d'intérêt effectif à la valeur nette comptable de l'actif financier par contrepartie de l'encours de l'actif financier avant dépréciation.

Par ailleurs, hormis celles relatives aux avantages du personnel, les provisions inscrites au passif du bilan génèrent comptablement des charges d'intérêts calculées sur la base du taux d'intérêt sans risque pour actualiser le montant attendu de la sortie de ressources, dès lors que les effets de cette actualisation présentent un caractère significatif.

TRAITEMENT SPÉCIFIQUE LIÉ AU REMPLACEMENT D'UN TAUX D'INTÉRÊT DE RÉFÉRENCE PAR UN TAUX D'INTÉRÊT DE RÉFÉRENCE ALTERNATIF (INCLUANT ÉVENTUELLEMENT UNE COMPENSATION FINANCIÈRE) – RÉFORME IBOR

Le remplacement d'un taux d'intérêt de référence par un taux d'intérêt de référence alternatif (incluant éventuellement une compensation financière sous la forme d'un ajustement de marge exprimé en points de base et/ou d'un montant de trésorerie) est susceptible de changer la base de calcul des flux de trésorerie contractuels d'un actif ou d'un passif financier (c'est-à-dire les modalités de calcul de sa rémunération).

Le Taux d'intérêt effectif est alors modifié de manière prospective en vue de refléter le passage d'un taux d'intérêt de référence existant à un taux d'intérêt de référence alternatif. Ce dernier est ajusté de la nouvelle marge exprimée en points de base et, le cas échéant, de l'amortissement sur la durée résiduelle du contrat, du montant en trésorerie réglé au moment de la modification.

(En M EUR)	2023 Produits	2023 Charges	2023 Net	2022 R Produits	2022 R Charges	2022 R Net
Instruments financiers au coût amorti	32 266	(24 720)	7 546	17 546	(8 845)	8 701
Banques Centrales	*6 698*	*(368)*	*6 330*	*1 255*	*(306)*	*949*
Obligations et autres titres de dettes détenus/émis	*1 188*	*(4 096)*	*(2 908)*	*620*	*(1 690)*	*(1 070)*
Prêts/emprunts sur les établissements de crédit[1]	*4 038*	*(6 375)*	*(2 337)*	*1 935*	*(1 737)*	*198*
Prêts/emprunts sur la clientèle	*17 931*	*(12 133)*	*5 798*	*12 172*	*(3 917)*	*8 255*
Dettes subordonnées	*-*	*(700)*	*(700)*	*-*	*(641)*	*(641)*
Prêts/emprunts de titres	*9*	*(13)*	*(4)*	*42*	*(14)*	*28*
Titres reçus/donnés en pension livrée	*2 402*	*(1 035)*	*1 367*	*1 522*	*(540)*	*982*
Instruments dérivés de couverture	15 919	(17 748)	(1 829)	9 739	(8 737)	1 002
Instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres[2]	2 779	(260)	2 519	2 208	(277)	1 931
Opérations de location	1 258	(47)	1 211	852	(37)	815
Location immobilière	*295*	*(45)*	*250*	*181*	*(37)*	*144*
Location mobilière	*963*	*(2)*	*961*	*671*	*-*	*671*
Sous-total produits/charges d'intérêts sur instruments évalués suivant la méthode du TIE	**52 222**	**(42 775)**	**9 447**	**30 345**	**(17 896)**	**12 449**
Instruments financiers obligatoirement à la juste valeur par résultat	865	(2)	863	393	(1)	392
TOTAL PRODUITS/CHARGES D'INTÉRÊTS	**53 087**	**(42 777)**	**10 310**	**30 738**	**(17 897)**	**12 841**
dont produits d'intérêts relatifs à des actifs financiers douteux	*273*	*-*	*273*	*250*	*-*	*250*

(1) En 2022, les intérêts, alors négatifs, des emprunts TLTRO étaient enregistrés parmi les produits des Prêts/emprunts sur les établissements de crédit. En 2023, les intérêts des emprunts TLTRO sont enregistrés parmi les charges des Prêts/emprunts sur les établissements de crédit. (cf. Note 3.6).

(2) Dont 1 237 millions d'euros pour les filiales du secteur d'assurance en 2023 (1 411 millions d'euros en 2022). Ce montant doit être appréhendé en prenant en compte les produits et charges financiers des contrats d'assurance (cf. Note 4.3, Détail de la performance de l'activité d'assurance).

Ces charges d'intérêts intègrent le coût de refinancement des instruments financiers à la juste valeur par résultat, dont les résultats sont classés en gains ou pertes nets sur ces instruments (cf. Note 3.1). Dans la mesure où les charges et produits présentés dans le compte de résultat sont classés par nature et non par destination, le résultat net des activités sur instruments financiers à la juste valeur par résultat devrait être appréhendé globalement.

DÉTAIL DES PRODUITS D'INTÉRÊTS SUR LES PRÊTS À LA CLIENTÈLE COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI

(En M EUR)	2023	2022 R
Créances commerciales	786	507
Autres concours à la clientèle	15 189	10 433
Crédits de trésorerie	*7 132*	*4 490*
Crédits à l'exportation	*576*	*366*
Crédits d'équipement	*2 647*	*1 751*
Crédits à l'habitat	*2 878*	*2 694*
Autres crédits	*1 956*	*1 132*
Comptes ordinaires débiteurs	1 692	989
Encours douteux (Étape 3)	264	243
TOTAL	**17 931**	**12 172**

NOTE 3.8 Dépréciations et provisions

POUR FAIRE SIMPLE

Certains actifs financiers (prêts, titres de dette) sont porteurs d'un risque de crédit qui expose le Groupe à une perte potentielle si sa contrepartie ou l'émetteur du titre s'avérait incapable de faire face à ses engagements financiers. Pour assumer ce risque, la Banque est rémunérée par une fraction des intérêts contractuels qu'elle perçoit sur ces actifs, appelée marge de crédit.

Pour les prêts, créances et titres de dette évalués au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres, cette perte potentielle, ou perte de crédit attendue, telle qu'estimée par le Groupe, est comptabilisée en résultat sans attendre la survenance d'un événement de défaut affectant individuellement la contrepartie ; ces charges viennent compenser en partie les produits d'intérêts et éviter ainsi de surestimer le résultat au cours des périodes précédant la défaillance de la contrepartie. Au bilan, cette perte potentielle est enregistrée sous forme de dépréciations qui viennent réduire la valeur comptable des actifs évalués au coût amorti. Ces dépréciations sont réversibles en cas de diminution ultérieure du risque de crédit.

Les pertes potentielles ainsi reconnues en résultat représentent initialement les pertes de crédit attendues par le Groupe sur l'année à venir, puis leur montant est rehaussé à hauteur des pertes attendues jusqu'à l'échéance de l'instrument en cas d'augmentation significative du risque.

Pour les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat (notamment les instruments détenus dans le cadre des activités de marché), leur juste valeur intègre directement la perte de crédit attendue, telle qu'estimée par les marchés sur la durée de vie résiduelle de l'instrument.

PRINCIPES COMPTABLES

Reconnaissance des pertes attendues pour risque de crédit

Les instruments de dette (prêts, créances et titres obligataires et assimilés) classés parmi les actifs financiers au coût amorti ou parmi les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les créances de location simple, créances clients et produits à recevoir inclus parmi les Autres actifs, ainsi que les engagements de financement et les garanties financières donnés, font systématiquement l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour perte de crédit attendue. Ces dépréciations et provisions sont enregistrées dès l'octroi des prêts, la conclusion des engagements ou l'acquisition des titres obligataires, sans attendre l'apparition d'une indication objective de dépréciation.

Pour déterminer le montant des dépréciations ou provisions à comptabiliser à chaque arrêté, ces actifs et engagements sont répartis en trois catégories en fonction de l'évolution du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale. Une dépréciation ou provision pour risque de crédit doit être enregistrée sur les encours de chacune de ces catégories selon les modalités suivantes :

Évolution du risque de crédit observée depuis la comptabilisation initiale de l'actif financier

Catégories de risque	Étape 1 Encours sains / performants	Étape 2 Encours dégradés	Étape 3 Encours douteux / en défaut
Critères de transfert	Classement initial en étape 1 ▸ *Maintenu en l'absence d'augmentation significative du risque de crédit*	Si augmentation significative du risque de crédit depuis la première comptabilisation / impayé de plus de 30 jours	Si identification d'événement de défaut impayé de plus de 90 / jours
Mesure du risque de crédit	Pertes attendues à 1 an	Pertes attendues à maturité	Pertes attendues à maturité
Base de calcul des produits d'intérêts	Valeur brute comptable de l'actif avant dépréciation	Valeur brute comptable de l'actif avant dépréciation	Valeur nette comptable de l'actif après dépréciation

Encours classés en Étape 1

À la date de leur comptabilisation initiale, les encours sont classés systématiquement en Étape 1 à moins qu'ils ne s'agissent d'encours douteux/en défaut dès leur acquisition ou leur octroi.

Encours classés en Étape 2

Pour identifier les encours classés en Étape 2, l'augmentation significative du risque de crédit par rapport à la date de comptabilisation initiale est appréciée au sein du Groupe en tenant compte de toutes les informations historiques et prospectives disponibles (scores comportementaux, notation, indicateurs de type « *loan to value* », scénarios de prévisions macro-économiques, analyses sectorielles, projections de flux de trésorerie de certaines contreparties, etc.).

Les trois critères utilisés pour apprécier l'évolution significative du risque de crédit sont détaillés ci-dessous. Dès lors qu'un seul de ces trois critères est rempli, l'encours concerné est transféré de l'Étape 1 à l'Étape 2 et les dépréciations ou provisions afférentes sont ajustées en conséquence. Par ailleurs, le Groupe hors activités d'assurance n'applique pas l'exemption pour risque de crédit faible et réalise par conséquent l'analyse de l'augmentation significative du risque de crédit pour l'ensemble des crédits et des titres de dette.

CRITÈRE 1 : LE CLASSEMENT DE LA CONTREPARTIE EN « SENSIBLE »

Pour déterminer le classement en « sensible » (notion de mise sous surveillance) de la contrepartie, le Groupe analyse :

- la note de la contrepartie (lorsque celle-ci fait l'objet d'une analyse interne) ; et
- l'évolution du secteur d'activité, des conditions macro-économiques et du comportement de la contrepartie qui peut être également révélatrice d'une dégradation du risque de crédit.

Après revue, si la contrepartie est déclarée « sensible », l'ensemble des contrats conclus par le Groupe avec cette contrepartie avant le passage en « sensible » est transféré en Étape 2 (dans la mesure où cette approche ne génère pas de distorsion par rapport à une analyse de la qualité de crédit à l'octroi de chaque instrument) et les dépréciations et provisions afférentes sont rehaussées à hauteur des pertes attendues à maturité.

Postérieurement à la date de mise sous surveillance d'une contrepartie, les nouveaux encours générés avec cette dernière sont classés en Étape 1.

CRITÈRE 2 : L'ÉVOLUTION DE LA PROBABILITÉ DE DÉFAUT DEPUIS LA COMPTABILISATION INITIALE

Cette évolution est appréciée contrat par contrat entre la date de première comptabilisation et la date de clôture.

Pour apprécier si la dégradation ou l'amélioration de la probabilité de défaut, entre la date de première comptabilisation d'un contrat et la date de clôture, est suffisamment significative pour entraîner un changement d'étape de provisionnement/dépréciation, des seuils sont fixés chaque année par la Direction des risques. Ces seuils de transfert entre l'Étape 1 et l'Étape 2 sont déterminés par portefeuille homogène de contrats (notion de segment de risque qui tient compte de la typologie de la clientèle et de la qualité de crédit) et calculés en fonction des courbes de probabilité de défaut à maturité de chacun des portefeuilles. Ces seuils peuvent être une augmentation absolue ou relative de la probabilité de défaut. À titre d'exemple, le seuil est fixé à +50 pb pour les créances souveraines, +100 pb pour les Très Grandes Entreprises (chiffre d'affaires supérieur à 500 millions d'euros), +200 pb pour les PME et +10 pb pour les créances immobilières françaises du Réseau Société Générale.

En complément et en ligne avec les recommandations émises par l'ABE et la BCE, les créances pour lesquelles la probabilité de défaut a été multipliée par trois entre la date de première comptabilisation et la date de clôture sont transférées en Étape 2.

CRITÈRE 3 : L'EXISTENCE D'IMPAYÉS DE PLUS DE 30 JOURS

Il existe une présomption (réfutable) de dégradation significative du risque de crédit lorsqu'un actif fait l'objet d'un impayé de plus de 30 jours.

Les trois critères sont symétriques ; ainsi, une sortie de la liste de contreparties sensibles, une amélioration suffisante de la probabilité de défaut ou un règlement d'impayé de plus de 30 jours entraîne un retour des encours concernés en Étape 1, sans période de probation en Étape 2.

CAS PARTICULIER DES ENCOURS SANS NOTE DE CONTREPARTIE

Pour les encours ne disposant pas de note de contrepartie (Clientèle de détail et un périmètre restreint du segment Entreprises), le transfert en Étape 2 est fondé :

- sur le score comportemental bâlois ou l'existence d'impayés de plus de 30 jours sur le périmètre Clientèle de détail ;
- sur le passage en « sensible » ou l'existence d'impayés de plus de 30 jours pour les Entreprises.

Encours classés en Étape 3

Pour identifier les encours classés en Étape 3 (encours douteux), le Groupe applique depuis juillet 2020 dans la majorité de ses entités la nouvelle définition du défaut telle que détaillée dans les orientations publiées par l'Autorité Bancaire Européenne (ABE). Cette définition entraîne le classement en Étape 3 sur la base des critères suivants :

- la survenance d'un ou plusieurs impayés supérieurs à 100 euros pour la Clientèle de détail (500 euros hors Clientèle de détail) pendant 90 jours consécutifs devant représenter au minimum 1% de l'exposition consolidée du client. Cet impayé peut être accompagné ou non de l'ouverture d'une procédure de recouvrement. Sont exclus les encours restructurés classés en Étape 1 ou 2, qui sont retransférés en Étape 3 dès la survenance d'un impayé de 30 jours pendant une période probatoire de deux ans. Par ailleurs, seuls les impayés résultant de litiges commerciaux, de clauses contractuelles spécifiques ou de défaillances informatiques peuvent déroger à une mise en défaut systématique après 90 jours ;
- l'identification d'autres critères qui, indépendamment de l'existence de tout impayé, traduisent un risque probable de non-recouvrement partiel ou total des encours tels que :
  - une forte probabilité que la contrepartie ne puisse pas honorer la totalité de ses engagements en raison d'une dégradation significative de sa situation financière, impliquant alors un risque de perte pour le Groupe,
  - l'octroi, pour des raisons liées aux difficultés financières de l'emprunteur, de concessions aux clauses du contrat de prêt qui n'auraient pas été octroyées dans d'autres circonstances (crédits dits restructurés) et qui entraînent une baisse de la valeur actualisée des flux du crédit de plus de 1% de sa valeur initiale,
  - l'existence de procédures contentieuses (mandat *ad hoc*, procédure de sauvegarde, redressement judiciaire, liquidation judiciaire, ou leurs équivalents dans les juridictions concernées).

Le Groupe applique le principe de contagion à l'ensemble des encours sur la contrepartie en défaut. Dans le cadre d'un groupe client, la contagion s'étend aussi à l'ensemble des encours sur ce groupe.

Le classement en Étape 3 est maintenu pendant une période de probation de trois mois après disparition de l'ensemble des indicateurs du défaut mentionnés ci-dessus. La période de probation en Étape 3 est étendue à un an pour les contrats restructurés ayant fait l'objet d'un transfert en Étape 3.

En cas de retour en Étape 2, les contrats sont alors maintenus dans cette Étape 2 pendant une durée minimale avant qu'un éventuel retour en Étape 1 puisse être envisagé. Cette durée de maintien en Étape 2 est comprise entre six mois et deux ans selon la nature des portefeuilles de risques auxquels appartiennent les contrats.

Évaluation des dépréciations et provisions

Les encours classés en Étape 1 sont dépréciés à hauteur des pertes de crédit que le Groupe s'attend à subir à horizon un an en prenant en considération les données historiques et la situation présente. Le montant de la dépréciation est ainsi égal à la différence entre la valeur brute comptable de l'actif et la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties appelées ou susceptibles de l'être et de la probabilité de survenance d'un événement de défaut au cours de l'année qui suit.

Les encours classés en Étapes 2 et 3 sont dépréciés à hauteur des pertes de crédit que le Groupe s'attend à subir sur la durée de vie des encours en prenant en considération les données historiques, la situation présente ainsi que les prévisions raisonnables d'évolution de la conjoncture économique et des facteurs macro-économiques pertinents jusqu'à la maturité du contrat. Le montant de la dépréciation est ainsi égal à la différence entre la valeur brute comptable de l'actif et la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties appelées ou susceptibles de l'être et de la probabilité de survenance d'un événement de défaut jusqu'à l'échéance du contrat.

Les garanties sont prises en compte dans l'estimation des flux futurs recouvrables lorsqu'elles font partie intégrante des modalités contractuelles des prêts sur lesquels portent ces garanties et qu'elles ne font pas l'objet d'une comptabilisation séparée.

Lorsque les garanties ne respectent pas ces critères et que leurs effets ne peuvent pas être pris en compte dans le calcul des dépréciations, elles donnent lieu à la reconnaissance d'un actif distinct enregistré au bilan dans la rubrique « Autres Actifs ». La valeur comptable de cet actif représente le montant des pertes de crédit attendues, enregistrées au sein des dépréciations d'actifs, pour lesquelles le Groupe a la quasi-certitude de recevoir une indemnisation. Les variations de la valeur comptable de cet actif sont enregistrées en Coût du risque de crédit dans le compte de résultat.

Quelle que soit l'étape de dégradation du risque crédit, l'actualisation des flux est calculée sur la base du Taux d'intérêt effectif d'origine de l'actif financier. Le montant de cette dépréciation est inclus dans la valeur nette comptable de l'actif financier déprécié. Les dotations et reprises de dépréciations sont enregistrées en Coût du risque de crédit dans le compte de résultat.

Les pertes de crédit attendues sur les engagements de financement et les garanties financières donnés sont déterminées selon une approche comparable appliquée au montant estimé de l'exposition du Groupe en cas de défaut (montant tiré de l'engagement de financement en date de défaut, montant de la garantie appelée en date de défaut). Les montants ainsi calculés des pertes de crédit à horizon un an (Étape 1) ou sur la durée de vie des engagements (Étapes 2 et 3) sont enregistrés au passif du bilan dans la rubrique « Provisions ».

Pour les créances de location simple et les créances commerciales, le Groupe applique l'approche « simplifiée » consistant à évaluer les dépréciations à hauteur des pertes de crédit attendues à maturité dès leur comptabilisation initiale sans attendre une dégradation significative du risque de crédit de la contrepartie. L'évaluation des dépréciations s'effectue principalement sur la base des taux de défaut et de pertes en cas de défaut historiquement constatés. Les ajustements destinés à prendre en compte les informations prospectives sur l'évolution de la conjoncture économique et des facteurs macro-économiques sont déterminés à dire d'experts.

Restructurations de prêts et créances

Les prêts octroyés ou acquis par le Groupe peuvent faire l'objet d'une restructuration pour difficultés financières. Elle prend la forme d'une modification contractuelle des conditions initiales de la transaction (telle une baisse du taux d'intérêt, un rééchelonnement des paiements périodiques, un abandon partiel de créances ou encore une prise de garanties complémentaires). Cette modification des conditions contractuelles de l'instrument est alors liée exclusivement aux difficultés financières et à l'insolvabilité de l'emprunteur (que cette insolvabilité soit avérée ou à venir de façon certaine en l'absence de restructuration).

S'ils répondent toujours aux caractéristiques SPPI, les prêts ainsi restructurés sont maintenus au bilan au coût amorti. Leur coût amorti avant dépréciation est ajusté d'une décote représentative du manque à gagner résultant de la restructuration. Cette décote, enregistrée en Coût du risque de crédit dans le compte de résultat, est égale à la différence entre la valeur actuelle des nouveaux flux de trésorerie contractuels résultant de la restructuration et le coût amorti avant dépréciation diminué des éventuels abandons partiels de créance. De cette manière, le montant des produits d'intérêts enregistrés en résultat demeure calculé sur la base du Taux d'intérêt effectif d'origine des prêts et basé sur la valeur comptable nette de dépréciation de l'actif pendant au moins la première année suivant la restructuration.

Une fois restructurés, les actifs financiers sont classés en Étape 3 de dépréciation (encours douteux) si la valeur actualisée des flux futurs modifiés diminue de plus de 1% par rapport à la valeur comptable au bilan des actifs financiers avant la restructuration ou s'il existe une forte probabilité que la contrepartie ne puisse pas honorer la totalité de ses engagements impliquant un risque de perte pour le Groupe. Dans ces deux cas de figure, la restructuration des actifs financiers entraîne leur mise en défaut. Le classement en Étape 3 de dépréciation est maintenu pendant une période minimale d'un an et au-delà tant que le Groupe a une incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements. Dès lors que le prêt ne sera plus classé en Étape 3 ou pour les prêts dont la valeur actualisée ne diminue pas de plus de 1%, l'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit sera effectuée en comparant les caractéristiques de l'instrument en date d'arrêté comptable à celles en date de comptabilisation initiale du prêt avant restructuration en suivant les modalités de classement en Étapes 1 et 2 mentionnées dans cette Note, étant entendu que les encours sont reclassés en Étape 3 dès la survenance d'un impayé de 30 jours pendant les deux ans suivant leur sortie du défaut.

Les critères de retour en Étape 1 des encours restructurés sont similaires à ceux de l'intégralité des encours, après la période de probation en Étape 3 d'un an minimum.

Si, au regard des nouvelles conditions contractuelles issues de la restructuration, les prêts restructurés ne répondent plus aux caractéristiques SPPI, ils sont alors décomptabilisés et remplacés par les nouveaux actifs financiers résultant des nouvelles conditions contractuelles. Ces nouveaux actifs sont enregistrés en Actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat. La différence entre la valeur nette comptable des prêts ainsi restructurés et la juste valeur initiale des nouveaux actifs est enregistrée en Coût du risque de crédit dans le compte de résultat.

Sont exclus des encours restructurés les prêts et créances ayant fait l'objet de renégociations commerciales et qui concernent des clients pour lesquels le Groupe accepte de renégocier la dette dans le but de conserver ou de développer une relation commerciale, dans le respect des règles d'octroi en vigueur et sans aucun abandon de capital ou d'intérêts courus. Le traitement comptable des renégociations est présenté dans la Note 3.5.

Récupération totale ou partielle par la mise en jeu de la garantie

La récupération d'une créance peut être obtenue sous la forme d'un actif (financier ou corporel) dont le Groupe devient propriétaire à la suite de la mise en jeu d'une garantie. Cet actif se substitue à la créance garantie à la date où le Groupe en devient propriétaire et est initialement enregistré pour sa juste valeur à l'actif du bilan. Son classement et son mode d'évaluation ultérieur sont fonction de l'intention de gestion.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

MODALITÉS D'ESTIMATION DES PERTES DE CRÉDIT ATTENDUES

La méthodologie de calcul des dépréciations et provisions pour pertes de crédit attendues en Étape 1 et Étape 2 s'est appuyée sur le cadre bâlois qui a servi de socle au choix des méthodes d'évaluation des paramètres de calcul (probabilité de défaut et taux de perte pour les encours en approche avancée bâloise – IRBA et IRBF – et taux de provisionnement pour les encours en méthode bâloise standard).

Les portefeuilles du Groupe ont été segmentés de façon à garantir une homogénéité des caractéristiques de risque et une meilleure corrélation avec les variables macro-économiques tant mondiales que locales. Cette segmentation permet de traiter l'ensemble des spécificités du Groupe. Elle est cohérente ou similaire à celle qui est définie dans le cadre bâlois afin de garantir l'unicité des historiques de défauts et de pertes.

La nature des variables utilisées dans les modèles d'évaluation des pertes de crédit attendues est présentée dans le chapitre 4 du présent Document d'enregistrement universel. L'évaluation des pertes attendues est réalisée sur la base des paramètres mentionnés ci-dessous, complétés des analyses internes relatives à la qualité de crédit de chaque contrepartie, de manière individuelle ou statistique.

CRISES GÉOPOLITIQUES ET CONTEXTE MACRO-ÉCONOMIQUE

Le Groupe a révisé en 2023 les paramètres utilisés dans les modèles sur la base des scénarios macro-économiques actualisés qui tiennent compte des évolutions économiques récentes ainsi que des impacts macro-économiques liés au contexte géopolitique actuel (cf. Note 1).

Pour tenir compte des incertitudes liées au contexte macro-économique et géopolitique, le Groupe a mis à jour en 2023 les ajustements de modèles et post-modèles.

Les effets de ces ajustements dans la détermination des pertes de crédit attendues sont décrits ci-après.

Mise à jour des modèles et impact sur l'estimation des pertes de crédit attendues

Au 31 décembre 2023, les mises à jour des variables macro-économiques et des probabilités de défaut ainsi que la mise à jour des pondérations des scénarios ont eu pour effet de diminuer de 77 millions d'euros le montant des dépréciations et provisions pour risque de crédit :

- l'impact de la révision des variables macro-économiques et des probabilités de défaut est une baisse de 62 millions d'euros ;
- l'impact de la mise à jour des pondérations des scénarios macro-économiques décrite en Note 1 est une baisse de 15 millions d'euros.

Par ailleurs, compte tenu du contexte géopolitique lié à la guerre en Ukraine, l'ensemble de nos contreparties russes y compris les expositions résiduelles sur Rosbank (2,1 milliards d'euros au 31 décembre 2022) avait été classé « sensible » (notion de mise sous surveillance) dès le début du conflit et ainsi les encours associés avaient été transférés en Étape 2. Le montant de ces encours au 31 décembre 2023 s'élève à 1,1 milliard d'euros. Une analyse complémentaire a également permis d'identifier au sein de cette population, et ce depuis le début de la guerre en Ukraine, les encours nécessitant un transfert en étape 3 (0,3 milliard d'euros au titre de l'année 2023). L'effet de ces transferts sur le calcul des pertes de crédit attendues s'élève à 167 millions d'euros au 31 décembre 2023 (y compris l'ajustement complémentaire détaillé dans le paragraphe « Autres ajustements »).

Ajustements mis en place en complément de l'application des modèles

L'ajustement relatif au critère additionnel de passage en Étape 2 qui avait été mis en place en 2020 à la suite de la crise Covid-19 a été supprimé au 31 décembre 2023 (17 millions d'euros au 31 décembre 2022).

Ajustements sectoriels

Le Groupe peut compléter les modèles avec des ajustements sectoriels portant sur la révision éventuelle des estimations de pertes de crédit attendues (sans impact sur le classement des encours) de certains secteurs.

Ces ajustements permettent de mieux anticiper le cycle de défaut ou de reprise de certains secteurs dont l'activité est cyclique et qui ont fait l'objet de pics de défaut par le passé, ou qui sont particulièrement exposés aux crises actuelles et dont l'exposition du Groupe dépasse un seuil revu et fixé tous les ans par la Direction des risques.

Ces ajustements sectoriels sont examinés et remis à jour trimestriellement par la Direction des risques et validés en fonction du seuil de matérialité par la Direction générale.

Lors de la révision de ces ajustements et lorsque cela est compatible avec l'horizon de provisionnement, une analyse qualitative de l'éventuel impact des risques climatiques dans la détermination des pertes de crédit attendues a été intégrée (cf. section « Prise en compte de l'environnement dans le dispositif de gestion des risques » du chapitre 4 du Document d'enregistrement universel).

Les principaux secteurs concernés au 31 décembre 2023 sont l'immobilier commercial, le commerce de détail non alimentaire, la construction et le secteur hôtels, restaurants, loisirs.

Le montant total des ajustements sectoriels (hors ajustements sectoriels complémentaires décrits dans le paragraphe « Autres ajustements » ci-après) s'élève ainsi à 667 millions d'euros au 31 décembre 2023 (570 millions d'euros au 31 décembre 2022). Cette augmentation s'explique principalement par une hausse sur le secteur de l'immobilier commercial et sur le secteur du commerce de détail non alimentaire, secteurs dont la situation prospective se détériore en raison de facteurs multiples, comme la situation difficile du marché des biens immobiliers, les effets de l'inflation et les changements de comportement d'achats. Une hausse de moindre ampleur est enregistrée sur le secteur de la construction. Ces hausses sont partiellement compensées par une baisse sur le secteur pétrole et gaz et dans une moindre mesure sur le secteur de l'hôtellerie dont la situation s'est améliorée.

Autres ajustements

Des ajustements à dire d'expert et sans impact sur la classification ont également été effectués pour refléter la dégradation du risque de crédit sur certains portefeuilles lorsque cette dégradation n'a pas pu être appréhendée par une analyse ligne à ligne des encours :

- pour le périmètre d'entités ne disposant pas de modèles développés permettant d'estimer les corrélations entre variables macro-économiques et taux de défaut ; et
- pour les périmètres sur lesquels des modèles sont développés et lorsque ces modèles ne peuvent refléter des risques futurs non observés historiquement.

Le montant de ces ajustements s'élève à 699 millions d'euros au 31 décembre 2023 (967 millions d'euros au 31 décembre 2022). Ces ajustements s'expliquent par la prise en compte :

- du risque spécifique sur le portefeuille de crédit *offshore* à des clients *corporate* russes du fait de la situation géopolitique. Cet ajustement est estimé en appliquant aux modèles de pertes de crédit attendues de ce portefeuille des scénarios dégradés (pondérés d'une probabilité de réalisation) pour lesquels des probabilités de défaut et des perspectives de recouvrement prennent en compte l'incertitude liée à ce contexte ;
- des risques induits par le contexte économique spécifique, tels que la hausse de l'inflation et des taux d'intérêt, sur les clientèles fragiles et les portefeuilles plus particulièrement exposés, et que les modèles ne prennent pas en compte.

Deux principales méthodes d'estimation de ces ajustements sont utilisées :

- l'application aux paramètres des modèles de pertes de crédit attendues, de probabilités de défaut sévérisées reflétant le choc économique attendu selon les scénarios économiques du Groupe ;
- l'application d'ajustements sectoriels selon la méthodologie décrite ci-dessus aux secteurs identifiés par le Département des études économiques du Groupe comme particulièrement exposés en cas de matérialisation d'un scénario de stagflation prolongée.

NOTE 3.8.1 SYNTHÈSE

À la suite de la première application de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » pour les filiales du secteur de l'assurance (cf. Note 1), les dépréciations et provisions de ces filiales sont incluses dans les tableaux ci-dessous.

PRÉSENTATION DES ENCOURS COMPTABLES BILAN ET HORS BILAN

(En M EUR)		31.12.2023	31.12.2022 R
Instruments de dettes évalués à la juste valeur par capitaux propres	Note 3.3	90 630	92 696
Titres au coût amorti	Note 3.5	28 147	26 143
Prêts et créances sur établissements de crédit et assimilés au coût amorti	Note 3.5	77 879	68 171
Banques centrales[1]		220 725	204 553
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	Note 3.5	485 449	506 635
Dépôts de garantie versés	Note 4.4	51 611	67 768
Autres		6 239	4 175
dont autres débiteurs divers porteurs de risque de crédit	*Note 4.4*	*6 076*	*3 913*
dont créances sur chambre de compensation porteuse de risque de crédit	*Note 4.4*	*163*	*262*
VALEUR NETTE DES ENCOURS COMPTABLES AU BILAN		**960 680**	**970 141**
Dépréciations des encours au coût amorti	Note 3.8	10 505	11 031
VALEUR BRUTE DES ENCOURS COMPTABLES AU BILAN		**971 185**	**981 172**
Engagements de financement		210 511	216 573
Engagements de garantie		80 560	94 727
VALEUR BRUTE DES ENGAGEMENTS HORS-BILAN		**291 071**	**311 300**
TOTAL ENCOURS (BILAN ET HORS-BILAN)		**1 262 256**	**1 292 472**

(1) Inclus dans la ligne Caisse et Banques centrales.

ENCOURS PROVISIONNABLES PAR ÉTAPE DE DÉPRÉCIATION ET PAR CATÉGORIE COMPTABLE

	31.12.2023				31.12.2022 R			
	Groupe hors activité d'assurance		Assurance		Groupe hors activité d'assurance		Assurance	
(En M EUR)	Encours	Dépréciations/ provisions	Encours	Dépréciations/ provisions	Encours	Dépréciations/ provisions	Encours	Dépréciations/ provisions
Actifs financiers à la Juste valeur par capitaux propres	**37 729**	**3**	**52 901**	**13**	**37 199**	**8**	**55 497**	**20**
Encours sains (Étape 1)	37 727	1	51 704	4	37 192	1	54 445	5
Encours dégradés (Étape 2)	2	2	1 197	9	1	1	1 046	15
Encours douteux (Étape 3)	-	-	-	-	6	6	6	-
Actifs financiers au coût amorti[1]	**873 390**	**10 505**	**7 165**	**-**	**881 771**	**11 031**	**6 705**	**-**
Encours sains (Étape 1)	812 925	1 048	7 085	-	820 736	1 042	6 634	-
Encours dégradés (Étape 2)	44 063	1 973	80	-	44 689	2 134	71	-
Encours douteux (Étape 3)	16 402	7 484	-	-	16 346	7 855	-	-
dont créances de location-financement et assimilés	***31 165***	***883***	**-**	**-**	***29 500***	***896***	**-**	**-**
Encours sains (Étape 1)	*24 798*	*127*	-	-	*24 340*	*110*	-	-
Encours dégradés (Étape 2)	*4 668*	*163*	-	-	*3 536*	*169*	-	-
Encours douteux (Étape 3)	*1 699*	*593*	-	-	*1 624*	*617*	-	-
Engagements de financement	**210 511**	**447**	**-**	**-**	**216 571**	**467**	**2**	**-**
Encours sains (Étape 1)	195 733	154	-	-	204 724	166	2	-
Encours dégradés (Étape 2)	14 540	235	-	-	11 564	251	-	-
Encours douteux (Étape 3)	238	58	-	-	283	50	-	-
Engagements de garantie	**80 560**	**372**	**-**	**-**	**94 727**	**431**	**-**	**-**
Encours sains (Étape 1)	76 503	59	-	-	90 332	57	-	-
Encours dégradés (Étape 2)	3 370	84	-	-	3 716	116	-	-
Encours douteux (Étape 3)	687	229	-	-	679	258	-	-
TOTAL ENCOURS (BILAN ET HORS-BILAN)	**1 202 190**	**11 327**	**60 066**	**13**	**1 230 268**	**11 937**	**62 204**	**20**

(1) Ce poste inclut les banques centrales pour 220 725 millions d'euros au 31 décembre 2023 (contre 204 553 millions d'euros au 31 décembre 2022).

Afin de présenter son exposition au risque de crédit, le Groupe a choisi de présenter sous format tabulaire les encours et les dépréciations par étape de dépréciation des actifs financiers au coût amorti par catégorie bâloise, par zone géographique et note de la contrepartie. En raison de l'absence d'expositions significatives au risque de crédit pour les activités d'assurance, les actifs évalués à la juste valeur par capitaux propres ainsi que pour les engagements de financement et de garantie, cette information n'est pas présentée ci-après.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

ACTIFS AU COÛT AMORTI DU GROUPE HORS ACTIVITÉS D'ASSURANCE : ENCOURS ET DÉPRÉCIATIONS PAR CATÉGORIE BÂLOISE

	31.12.2023							
	Actifs au coût amorti				Dépréciations			
(En M EUR)	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total
Souverains	255 852	4 492	73	260 417	5	3	59	67
Établissements	142 862	542	88	143 492	7	1	21	29
Entreprises	227 438	20 608	8 663	256 709	622	1 312	3 709	5 643
dont PME	*41 869*	*6 212*	*3 560*	*51 641*	*213*	*364*	*1 825*	*2 402*
Clientèle de détail	185 088	18 373	7 564	211 025	411	655	3 688	4 754
dont TPE	*24 447*	*2 911*	*2 690*	*30 048*	*104*	*236*	*1 412*	*1 752*
Autres	1 685	48	14	1 747	3	2	7	12
TOTAL	**812 925**	**44 063**	**16 402**	**873 390**	**1 048**	**1 973**	**7 484**	**10 505**

	31.12.2022							
	Actifs au coût amorti				Dépréciations			
(En M EUR)	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total
Souverains*	232 527	291	215	233 033	6	2	77	85
Établissements*	161 523	592	53	162 168	8	2	24	34
Entreprises*	234 572	20 367	9 221	264 160	619	1 399	4 260	6 278
*dont PME**	*42 271*	*5 666*	*3 581*	*51 518*	*226*	*318*	*1 829*	*2 373*
Clientèle de détail	190 709	23 391	6 841	220 941	406	728	3 488	4 622
dont TPE	*23 972*	*4 746*	*2 343*	*31 061*	*95*	*271*	*1 306*	*1 672*
Autres*	1 405	48	16	1 469	3	3	6	12
TOTAL	**820 736**	**44 689**	**16 346**	**881 771**	**1 042**	**2 134**	**7 855**	**11 031**

** Montants retraités par rapport aux états financiers publiés au titre de 2022.*

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par capitaux propres correspondent essentiellement aux activités de gestion de trésorerie pour compte propre et de gestion du portefeuille de titres dits HQLA (*High Quality Liquid Assets*) inclus dans les réserves de liquidité. Ces actifs correspondent essentiellement à des souverains classés en Étape 1.

Les engagements de financement et de garantie correspondent essentiellement aux encours non tirés par la clientèle Entreprise. Ces actifs sont essentiellement classés en Étape 1.

ACTIFS AU COÛT AMORTI DU GROUPE HORS ACTIVITÉS D'ASSURANCE : ENCOURS ET DÉPRÉCIATIONS PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

La zone géographique retenue correspond au pays de la contrepartie. En cas d'indisponibilité de cette information, c'est le pays de la filiale émettrice qui est retenue.

	31.12.2023							
	Actifs au coût amorti				Dépréciations			
(En M EUR)	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total
France	443 958	20 646	9 026	473 630	511	1 042	3 431	4 984
Europe de l'ouest (hors France)	134 142	10 521	1 717	146 380	201	259	754	1 214
Europe de l'Est UE	62 572	6 670	919	70 161	154	276	518	948
Europe de l'Est hors UE	3 503	1 173	206	4 882	2	103	32	137
Amérique du Nord	93 778	1 775	537	96 090	18	106	127	251
Amérique latine et Caraïbes	5 582	468	367	6 417	2	8	106	116
Asie-Pacifique	33 894	301	288	34 483	13	3	125	141
Afrique et Moyen-Orient	35 496	2 509	3 342	41 347	147	176	2 391	2 714
TOTAL	**812 925**	**44 063**	**16 402**	**873 390**	**1 048**	**1 973**	**7 484**	**10 505**

Plus de 80% des engagements de financement et de garantie ont pour pays de contrepartie l'Europe de l'ouest, l'Amérique du Nord ou la France.

	31.12.2022							
	Actifs au coût amorti				Dépréciations			
(En M EUR)	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total
France	442 513	26 042	8 054	476 609	480	1 166	3 240	4 886
Europe de l'ouest (hors France)	157 496	5 569	1 695	164 760	220	273	767	1 260
Europe de l'Est UE	51 781	6 455	1 088	59 324	144	256	640	1 040
Europe de l'Est hors UE	2 945	2 032	524	5 501	2	149	121	272
Amérique du Nord	82 014	1 479	165	83 658	21	113	43	177
Amérique latine et Caraïbes	5 757	472	319	6 548	5	11	88	104
Asie-Pacifique	37 999	616	572	39 187	14	6	258	278
Afrique et Moyen-Orient	40 231	2 024	3 929	46 184	156	160	2 698	3 014
TOTAL	**820 736**	**44 689**	**16 346**	**881 771**	**1 042**	**2 134**	**7 855**	**11 031**

ACTIFS AU COÛT AMORTI DU GROUPE HORS ACTIVITÉS D'ASSURANCE : ENCOURS ET DÉPRÉCIATIONS PAR NOTE DE LA CONTREPARTIE(1)

Le classement entre Étape 1 et Étape 2 ne dépend pas de la probabilité absolue de défaut mais des éléments qui permettent d'apprécier l'augmentation significative du risque de crédit (cf. principes comptables), y compris l'évolution relative de la probabilité de défaut depuis la comptabilisation initiale. Il n'y a donc pas de relation directe entre la note de contrepartie, présentée dans le tableau ci-dessous et le classement par étape de dépréciation.

	31.12.2023							
	Actifs au coût amorti				Dépréciations			
(En M EUR)	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total
1	67 873	888	-	68 761	1	3	-	4
2	189 026	3 834	-	192 860	2	1	-	3
3	53 862	1 409	-	55 271	9	6	-	15
4	85 123	505	-	85 628	68	7	-	75
5	85 404	4 486	-	89 890	282	103	-	385
6	23 247	9 546	-	32 793	195	536	-	731
7	3 162	5 432	-	8 594	20	477	-	497
Défaut (8, 9, 10)	-	-	8 522	8 522	-	-	3 646	3 646
Autre méthode	305 228	17 963	7 880	331 071	471	840	3 838	5 149
TOTAL	**812 925**	**44 063**	**16 402**	**873 390**	**1 048**	**1 973**	**7 484**	**10 505**

(1) La correspondance indicative entre l'échelle de notation interne de Société Générale et les notations des agences est présentée dans le chapitre 4 du présent Document d'Enregistrement Universel.

	31.12.2022							
	Actifs au coût amorti				Dépréciations			
(En M EUR)	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total
1	59 826	874	-	60 700	1	3	-	4
2	186 818	889	-	187 707	4	5	-	9
3	50 465	622	-	51 087	8	5	-	13
4	85 773	1 431	-	87 204	69	15	-	84
5	84 343	4 322	-	88 665	246	146	-	392
6	22 694	10 044	-	32 738	186	532	-	718
7	2 832	7 082	-	9 914	21	445	-	466
Défaut (8, 9, 10)	-	-	9 378	9 378	-	-	4 071	4 071
Autre méthode	327 985	19 425	6 968	354 378	507	983	3 784	5 274
TOTAL	**820 736**	**44 689**	**16 346**	**881 771**	**1 042**	**2 134**	**7 855**	**11 031**

(1) La correspondance indicative entre l'échelle de notation interne de Société Générale et les notations des agences est présentée dans le chapitre 4 du présent Document d'Enregistrement Universel.

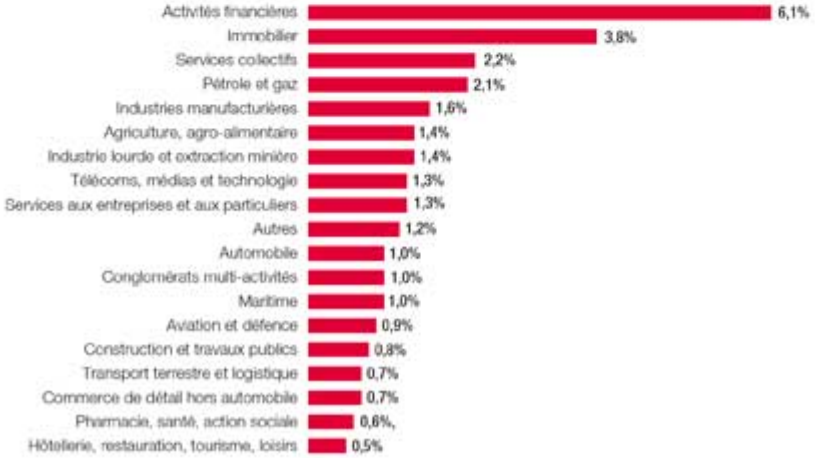
ACTIFS AU COÛT AMORTI DU GROUPE HORS ACTIVITÉS D'ASSURANCE : VENTILATION SECTORIELLE DES EXPOSITIONS « ENTREPRISES » SUR L'EXPOSITION TOTALE DES ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI (TOUTES CATÉGORIES BÂLOISES)

Les graphiques ci-dessous présentent la ventilation sectorielle de la catégorie bâloise « Entreprises » (cf. tableaux « Actifs au coût amorti du Groupe hors activités d'assurance : encours et dépréciations par catégorie bâloise » présentés ci-dessus). Les pourcentages présentés correspondent aux montants nets (montants bruts diminués des dépréciations associées).

VENTILATION SECTORIELLE DES EXPOSITIONS « ENTREPRISES » NETTES DE DÉPRÉCIATIONS SUR L'EXPOSITION TOTALE NETTE DE PROVISIONS SUR LE PÉRIMÈTRE DES ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI AU 31 DÉCEMBRE 2023



VENTILATION SECTORIELLE DES EXPOSITIONS « ENTREPRISES » NETTES DE DÉPRÉCIATIONS SUR L'EXPOSITION TOTALE NETTE DE PROVISIONS SUR LE PÉRIMÈTRE DES ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI AU 31 DÉCEMBRE 2022



NOTE 3.8.2 DÉPRÉCIATIONS DES ACTIFS FINANCIERS

DÉTAIL

À la suite de la première application de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » pour les filiales du secteur d'assurance (cf. Note 1), les dépréciations de ces filiales sont intégrées dans le tableau ci-dessous.

(En M EUR)	Stock au 31.12.2022 R	Dotations	Reprises disponibles	Dotations nettes	Reprises utilisées	Change et variations de périmètre	Stock au 31.12.2023
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres							
Dépréciations sur encours sains (Étape 1)	6	45	(46)	(1)		-	5
Dépréciations sur encours dégradés (Étape 2)	16	1	(6)	(5)		-	11
Dépréciations sur encours douteux (Étape 3)	6	-	(6)	(6)	-	-	-
TOTAL	**28**	**46**	**(58)**	**(12)**	**-**	**-**	**16**
Actifs financiers au coût amorti							
Dépréciations sur encours sains (Étape 1)	1 042	719	(715)	4		2	1 048
Dépréciations sur encours dégradés (Étape 2)	2 134	1 372	(1 510)	(138)		(23)	1 973
Dépréciations sur encours douteux (Étape 3)	7 855	3 389	(2 303)	1 086	(1 188)	(269)	7 484
TOTAL	**11 031**	**5 480**	**(4 528)**	**952**	**(1 188)**	**(290)**	**10 505**
dont créances de location financement et assimilées	***896***	***377***	***(315)***	***62***	***(101)***	***26***	***883***
Dépréciations sur encours sains (Étape 1)	*110*	*64*	*(51)*	*13*		*4*	*127*
Dépréciations sur encours dégradés (Étape 2)	*169*	*90*	*(106)*	*(16)*		*10*	*163*
Dépréciations sur encours douteux (Étape 3)	*617*	*223*	*(158)*	*65*	*(101)*	*12*	*593*

VARIATION DES DÉPRÉCIATIONS DU GROUPE HORS ACTIVITÉS D'ASSURANCE EN FONCTION DES MOUVEMENTS SUR LES ENCOURS DES ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI

En raison de l'absence de variations significatives des dépréciations en fonction des mouvements sur les encours financiers évalués à la juste valeur par capitaux propres et des actifs financiers au coût amorti des activités d'assurance, cette information n'est pas présentée dans le tableau ci-après.

(En M EUR)	Étape 1	dont créances de location-financement	Étape 2	dont créances de location-financement	Étape 3	dont créances de location-financement	Total
Stock au 31.12.2022	**1 042**	**110**	**2 134**	**169**	**7 855**	**617**	**11 031**
Production et Acquisition[1]	353	39	149	15	180	14	682
Décomptabilisation[2]	(175)	(12)	(160)	-	(807)	(106)	(1 142)
Transfert de l'Étape 1 à l'Étape 2[3]	(48)	(6)	519	47	-	-	471
Transfert de l'Étape 2 à l'Étape 1[3]	29	3	(329)	(30)	-	-	(300)
Transfert vers l'Étape 3[3]	(16)	(2)	(154)	(16)	988	110	818
Transfert depuis l'Étape 3[3]	2	-	41	3	(190)	(19)	(147)
Dotations et reprises sans changement d'étape[3]	(114)	(5)	(209)	(25)	(219)	(33)	(542)
Change	(4)	-	(11)	-	(13)	4	(28)
Périmètre	(17)	-	(9)	-	(318)	-	(344)
Autres variations	(4)	-	2	-	8	6	6
Stock au 31.12.2023	**1 048**	**127**	**1 973**	**163**	**7 484**	**593**	**10 505**

(1) Les montants des dépréciations présentés dans la ligne Production et Acquisition en Étape 2 et Étape 3 peuvent inclure des dépréciations calculées sur des encours originés en Étape 1 puis reclassés en Étape 2 ou 3 au cours du même exercice.

(2) Abandons de créances, cessions et remboursements.

(3) Les montants présentés dans les transferts incluent les variations dues aux amortissements. Les transferts vers l'Étape 3 correspondent à des encours classés initialement en Étape 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Étape 3, ou en Étape 2 puis en Étape 3.

DÉTAIL DES TRANSFERTS ENTRE ÉTAPES POUR LES ACTIFS AU COÛT AMORTI DU GROUPE HORS ACTIVITÉS D'ASSURANCE DE LA PÉRIODE

Les montants présentés dans les transferts ci-dessous incluent les variations dues aux amortissements et les nouveaux tirages sur les contrats en vie durant l'exercice.

Pour qualifier les transferts entre étapes :

- l'étape de départ correspond à l'étape de l'encours au 31 décembre de l'année précédente ;
- l'étape de fin correspond à l'étape de l'encours en fin d'exercice (et ce même en cas de plusieurs changements au cours de l'exercice).

	Étape 1		Étape 2		Étape 3			
(En M EUR)	Encours	Dépré-ciations	Encours	Dépré-ciations	Encours	Dépré-ciations	Stock des encours transférés au 31 décembre	Stock des dépréciations associées aux encours transférés
Transfert de l'Étape 1 à l'Étape 2	(17 225)	(48)	13 051	519	-	-	13 051	519
Transfert de l'Étape 2 à l'Étape 1	11 315	29	(13 872)	(329)	-	-	11 315	29
Transfert de l'Étape 3 à l'Étape 1	240	2	-	-	(314)	(52)	240	2
Transfert de l'Étape 3 à l'Étape 2	-	-	726	41	(863)	(138)	726	41
Transfert de l'Étape 1 à l'Étape 3	(2 355)	(16)	-	-	2 214	554	2 214	554
Transfert de l'Étape 2 à l'Étape 3	-	-	(2 167)	(154)	1 928	434	1 928	434
Change sur les contrats qui changent d'étape	(114)	-	(48)	(2)	(5)	-	(167)	(2)

NOTE 3.8.3 PROVISIONS POUR RISQUE DE CRÉDIT

DÉTAIL

À la suite de la première application de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » pour les filiales du secteur d'assurance (cf. Note 1), les provisions de ces filiales sont intégrées dans le tableau ci-dessous.

(En M EUR)	Stock au 31.12.2022	Dotations	Reprises disponibles	Dotations nettes	Change et variations de périmètre	Stock au 31.12.2023
Engagements de financement						
Provisions sur encours sains (Étape 1)	166	133	(147)	(14)	2	154
Provisions sur encours dégradés (Étape 2)	251	159	(173)	(14)	(2)	235
Provisions sur encours douteux (Étape 3)	50	54	(86)	(32)	40	58
TOTAL	**467**	**346**	**(406)**	**(60)**	**40**	**447**
Engagements de garantie						
Provisions sur encours sains (Étape 1)	57	47	(41)	6	(4)	59
Provisions sur encours dégradés (Étape 2)	116	43	(72)	(29)	(3)	84
Provisions sur encours douteux (Étape 3)	258	92	(66)	26	(55)	229
TOTAL	**431**	**182**	**(179)**	**3**	**(62)**	**372**

VARIATION DES PROVISIONS DU GROUPE HORS ACTIVITÉS D'ASSURANCE EN FONCTION DES MOUVEMENTS SUR LES ENGAGEMENTS HORS BILAN

En raison de l'absence de variations significatives des provisions sur engagements de financement et de garantie des activités d'assurance, cette information n'est pas présentée dans le tableau ci-après.

	Provisions								
	Sur engagements de financement				Sur engagements de garantie				
(En M EUR)	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total	Total
Stock au 31.12.2022	**166**	**251**	**50**	**467**	**57**	**116**	**258**	**431**	**898**
Production et Acquisition[1]	51	14	10	75	23	17	36	76	151
Décomptabilisation[2]	(50)	(59)	(3)	(112)	(19)	(20)	(67)	(106)	(218)
Transfert de l'Étape 1 à l'Étape 2[3]	(7)	56	-	49	(1)	11	-	10	59
Transfert de l'Étape 2 à l'Étape 1[3]	5	(29)	-	(24)	3	(14)	-	(11)	(35)
Transfert vers l'Étape 3[3]	(1)	(2)	8	5	-	(2)	18	16	21
Transfert depuis l'Étape 3[3]	-	-	(1)	(1)	-	1	(6)	(5)	(6)
Dotations et reprises sans changement d'étape[3]	(9)	6	(11)	(14)	(3)	(22)	(10)	(35)	(49)
Change	(1)	(2)	-	(3)	-	-	(1)	(1)	(4)
Périmètre	-	-	-	-	(1)	-	(1)	(2)	(2)
Autres variations	-	-	5	5	-	(3)	2	(1)	4
Stock au 31.12.2023	**154**	**235**	**58**	**447**	**59**	**84**	**229**	**372**	**819**

(1) Les montants des provisions présentés dans la ligne Production et Acquisition en Étape 2 et Étape 3 peuvent inclure des provisions calculées sur des encours originés en Étape 1 puis reclassés en Étape 2 ou 3 au cours du même exercice.

(2) Abandons de créances, cessions et remboursements.

(3) Les montants présentés dans les transferts incluent les variations dues aux amortissements. Les transferts vers l'Étape 3 correspondent à des encours classés initialement en Étape 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Étape 3, ou en Étape 2 puis en Étape 3.

DÉTAIL DES TRANSFERTS ENTRE ÉTAPES POUR LES ENGAGEMENTS HORS-BILAN DU GROUPE HORS ACTIVITÉS D'ASSURANCE DE LA PÉRIODE

Les montants présentés dans les transferts ci-dessous incluent les nouveaux tirages sur les contrats en vie durant l'exercice.

Pour qualifier les transferts entre étapes :

- l'étape de départ correspond à l'étape de l'encours au 31 décembre de l'année précédente ;
- l'étape de fin correspond à l'étape de l'encours en fin d'exercice (et ce même en cas de plusieurs changements au cours de l'exercice).

	Engagement de financement							
	Étape 1		Étape 2		Étape 3			
(En M EUR)	Encours provisionnables	Provisions	Encours provisionnables	Provisions	Encours provisionnables	Provisions	Stock des engagements transférés au 31 décembre	Stock des dépréciations associées aux encours transférés
Transfert de l'Étape 1 à l'Étape 2	(2 856)	(7)	1 794	56	-	-	1 794	56
Transfert de l'Étape 2 à l'Étape 1	775	5	(892)	(29)	-	-	775	5
Transfert de l'Étape 3 à l'Étape 1	5	-	-	-	(6)	-	5	-
Transfert de l'Étape 3 à l'Étape 2	-	-	24	-	(26)	(1)	24	-
Transfert de l'Étape 1 à l'Étape 3	(110)	(1)	-	-	61	6	61	6
Transfert de l'Étape 2 à l'Étape 3	-	-	(36)	(2)	23	2	23	2
Change sur les contrats qui changent d'étape	(37)	-	(19)	-	-	-	(56)	-

	Engagement de garantie							
	Étape 1		Étape 2		Étape 3			
(En M EUR)	Encours provisionnables	Provisions	Encours provisionnables	Provisions	Encours provisionnables	Provisions	Stock des engagements transférés au 31 décembre	Stock des dépréciations associées aux encours transférés
Transfert de l'Étape 1 à l'Étape 2	(1 583)	(1)	1 261	11	-	-	1 261	11
Transfert de l'Étape 2 à l'Étape 1	1 472	3	(1 711)	(14)	-	-	1 472	3
Transfert de l'Étape 3 à l'Étape 1	5	-	-	-	(8)	(1)	5	-
Transfert de l'Étape 3 à l'Étape 2	-	-	18	1	(26)	(5)	18	1
Transfert de l'Étape 1 à l'Étape 3	(82)	-	-	-	65	8	65	8
Transfert de l'Étape 2 à l'Étape 3	-	-	(62)	(2)	53	10	53	10
Change sur les contrats qui changent d'étape	(13)	-	(10)	-	-	-	(23)	-

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 3.8.4 ANALYSE QUALITATIVE DES VARIATIONS DES DÉPRÉCIATIONS/PROVISIONS SUR LE RISQUE DE CRÉDIT

Les variations des dépréciations et provisions pour risque de crédit depuis le 31 décembre 2022 s'expliquent principalement par :

- le passage en pertes couvertes d'encours classés en Étape 3 pour 1 181 millions d'euros inclus dans la ligne Décomptabilisation.

  Ceci est en lien avec la stratégie du Groupe du pilotage des prêts non performants (NPL), au travers des passages en pertes et des cessions de ses portefeuilles d'expositions en défaut.

  Le montant des pertes non couvertes s'élève à 333 millions d'euros ;
- le transfert de 4,3 milliards d'euros d'encours en Étape 3 à la suite de l'observation de défauts. Ce transfert a entraîné une augmentation des dépréciations et provisions de 840 millions d'euros.

En particulier, cette variation concerne :

- 2,3 milliards d'euros d'encours dont le montant de dépréciations et provisions s'élève au 31 décembre 2023 à 553 millions d'euros. Ces contrats étaient classés en Étape 1 au 31 décembre 2022 ;
- 2,0 milliards d'euros d'encours dont le montant de dépréciations et provisions s'élève au 31 décembre 2023 à 287 millions d'euros. Ces contrats étaient classés en Étape 2 au 31 décembre 2022 ;
- le transfert d'encours en Étape 2 en raison d'une dégradation des notations, de passages en « sensible » ou d'impayés de plus de 30 jours pour 16,1 milliards d'euros d'encours. Ce transfert a entraîné une augmentation des dépréciations et provisions de 530 millions d'euros ;
- l'acquisition de LeasePlan qui a entraîné une augmentation des dépréciations et provisions de 51 millions d'euros, incluse dans la ligne Périmètre ;
- des entités classées en IFRS 5 (destinées à la vente). Ce classement a entraîné une baisse des dépréciations et provisions de 346 millions d'euros, incluse dans la ligne Périmètre.

NOTE 3.8.5 COÛT DU RISQUE

PRINCIPES COMPTABLES

La rubrique « Coût du risque de crédit » comprend exclusivement les dotations nettes des reprises aux dépréciations et provisions pour risque de crédit, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties.

Le Groupe procède au passage en pertes de ses créances irrécouvrables et à la reprise consécutive des dépréciations dans le poste « Coût du risque de crédit » lorsqu'il y a abandon de créances ou absence d'espérance de recouvrement résiduel. L'absence de recouvrement résiduel est conditionnée à l'obtention d'un certificat d'irrécouvrabilité délivré par une autorité compétente ou à l'existence d'un faisceau d'indices établis (ancienneté du défaut, provisionnement à 100%, absence de récupérations récentes ou autres caractéristiques propres au dossier).

L'absence d'espérance de recouvrement n'implique pas un arrêt définitif des récupérations, notamment en cas de retour à meilleure fortune de la contrepartie. En cas de recouvrement ou de récupération sur une créance préalablement passée en perte, les montants reçus sont comptabilisés dans le poste « Récupérations sur créances irrécouvrables » sur l'exercice considéré.

SYNTHÈSE

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Coût du risque de crédit des instruments financiers liés à l'activité d'assurance	7	1
Coût du risque de crédit	(1 025)	(1 647)
TOTAL	**(1 018)**	**(1 646)**

À la suite de la première application de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » par les filiales du secteur d'assurance (cf. Note 1), le coût du risque de crédit de ces filiales est également présenté ci-dessous.

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Dotations nettes pour dépréciation	(940)	(1 464)
Sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	*12*	-
Sur actifs financiers au coût amorti	*(952)*	*(1 464)*
Dotations nettes aux provisions	57	(23)
Sur engagements de financement	*60*	*(10)*
Sur engagements de garantie	*(3)*	*(13)*
Pertes non couvertes sur les créances irrécouvrables	(333)	(318)
Récupérations sur les créances irrécouvrables	200	132
Effet des garanties non prises en compte dans les dépréciations	(2)	27
TOTAL	**(1 018)**	**(1 646)**
dont coût du risque sur encours sains classés en Étape 1	*0*	*(58)*
dont coût du risque sur encours dégradés classés en Étape 2	*176*	*(618)*
dont coût du risque sur encours douteux classés en Étape 3	*(1 194)*	*(970)*

NOTE 3.9 Juste valeur des instruments financiers évalués au coût amorti

PRINCIPES COMPTABLES

Définition de la juste valeur

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché à la date d'évaluation.

En l'absence de prix observable pour un actif ou un passif identique, la juste valeur des instruments financiers est déterminée à l'aide d'une autre technique d'évaluation qui maximise l'utilisation de données de marché observables en retenant des hypothèses que les intervenants du marché utiliseraient pour fixer le prix de l'instrument considéré.

Les justes valeurs des instruments financiers incluent, le cas échéant, les intérêts courus.

Cette note présente une estimation de la juste valeur des instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, ventilée selon la hiérarchie de la juste valeur décrite dans la Note 3.4.

Cette estimation n'est présentée qu'à titre d'information, elle n'est pas utilisée pour le pilotage des activités du Groupe et ne saurait être interprétée comme un montant réalisable en cas de règlement immédiat de la totalité de ces instruments financiers.

NOTE 3.9.1 ACTIFS FINANCIERS ÉVALUÉS AU COÛT AMORTI

	31.12.2023				
(En M EUR)	Valeur comptable[2]	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés	77 879	77 853	-	60 577	17 276
Prêts et créances sur la clientèle[1]	485 449	466 421	-	171 898	294 523
Titres	28 147	27 801	12 477	12 010	3 314
TOTAL	**591 475**	**572 075**	**12 477**	**244 485**	**315 113**

(1) La valeur comptable se compose de 158 237 millions d'euros d'actifs à taux variable et de 327 212 millions d'euros d'actifs à taux fixe (dont 69 811 millions d'euros à taux fixe d'une durée inférieure à un an).
(2) La valeur comptable n'intègre pas l'écart de réévaluation des portefeuilles macro couverts en taux dont le montant s'élève à -433 millions d'euros.

	31.12.2022 R				
(En M EUR)	Valeur comptable[2]	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés	68 171	67 964	-	54 582	13 382
Prêts et créances sur la clientèle[1]	506 635	480 914	-	196 255	284 659
Titres	26 143	25 285	10 572	10 581	4 132
TOTAL	**600 949**	**574 163**	**10 572**	**261 418**	**302 173**

(1) La Valeur comptable se compose de 157 180 millions d'euros d'actifs à taux variable et de 349 455 millions d'euros d'actifs à taux fixe (dont 101 969 millions d'euros à taux fixe d'une durée inférieure à un an).
(2) Cette valeur comptable n'intègre pas l'écart de réévaluation des portefeuilles macro couverts en taux dont le montant s'élève à -2 262 millions d'euros.

NOTE 3.9.2 PASSIFS FINANCIERS ÉVALUÉS AU COÛT AMORTI

	31.12.2023				
(En M EUR)	Valeur comptable[2]	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	117 847	117 793	189	114 909	2 695
Dettes envers la clientèle[1]	541 677	540 624	-	524 565	16 059
Dettes représentées par un titre	160 506	159 282	31 590	124 590	3 102
Dettes subordonnées	15 894	15 129	1 014	14 115	-
TOTAL	**835 924**	**832 828**	**32 793**	**778 179**	**21 856**

(1) La Valeur comptable se compose de 148 887 millions d'euros de passifs à taux variable et de 392 790 millions d'euros de passifs à taux fixe (dont 359 618 millions d'euros à taux fixe d'une durée inférieure à un an).
(2) Cette valeur comptable n'intègre pas l'écart de réévaluation des portefeuilles macro couverts en taux dont le montant s'élève à -5 857 millions d'euros.

	31.12.2022 R				
(En M EUR)	Valeur comptable[2]	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	133 011	133 009	255	118 331	14 423
Dettes envers la clientèle[1]	530 764	529 099	-	457 003	72 096
Dettes représentées par un titre	133 176	131 290	22 838	106 619	1 833
Dettes subordonnées	15 948	15 949	-	15 949	-
TOTAL	**812 899**	**809 347**	**23 093**	**697 902**	**88 352**

(1) La Valeur comptable se compose de 188 638 millions d'euros de passifs à taux variable et de 342 126 millions d'euros de passifs à taux fixe (dont 304 070 millions d'euros à taux fixe d'une durée inférieure à un an).
(2) Cette valeur comptable n'intègre pas l'écart de réévaluation des portefeuilles macro couverts en taux dont le montant s'élève à -9 659 millions d'euros.

Dans un contexte de hausse des taux d'intérêt, les actifs financiers, contrairement aux passifs financiers, affichent une juste valeur fortement décotée par rapport à leur valeur comptable. Cette asymétrie s'explique notamment par le fait que les dettes envers la clientèle sont composées majoritairement de dépôts à vue dont la juste valeur est égale à leur valeur nominale en raison de leur échéance contractuelle immédiate.

Cette asymétrie est partiellement réduite par une prise en considération des effets de la couverture en taux de ces dépôts.

NOTE 3.9.3 MÉTHODES DE VALORISATION DES INSTRUMENTS FINANCIERS ÉVALUÉS AU COÛT AMORTI

PRÊTS, CRÉANCES ET OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT

La juste valeur des prêts et des créances ainsi que des créances de location-financement aux établissements de crédit et aux grandes entreprises, est calculée, en l'absence de marché actif de ces prêts, en actualisant les flux de trésorerie attendus à un taux d'actualisation basé sur les taux d'intérêt du marché (taux actuariel de référence publié par la Banque de France et taux zéro coupon) en vigueur à la clôture pour des prêts ayant sensiblement les mêmes modalités et les mêmes maturités, ces taux d'intérêt étant ajustés afin de tenir compte du risque de crédit de l'emprunteur.

La juste valeur des prêts et des créances ainsi que des créances de location-financement sur la clientèle de la Banque de détail, essentiellement constituée de particuliers et de petites ou moyennes entreprises est déterminée, en l'absence de marché actif de ces prêts, en actualisant les flux de trésorerie attendus aux taux de marché en vigueur à la date de clôture pour les prêts de même catégorie ayant les mêmes maturités.

Pour les prêts à taux fixe dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an et pour les actifs financiers (prêts, les créances, les créances de location-financement) à taux variable, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur comptable nette de dépréciations, dès lors qu'il n'y a pas eu de fluctuation significative des *spreads* de crédit sur les contreparties concernées depuis leur entrée au bilan.

DETTES

La juste valeur des dettes est présumée correspondre, en l'absence de marché actif de ces dettes, à la valeur des flux futurs actualisée selon les paramètres de taux disponibles sur le marché, applicables au produit concerné en vigueur à la date de clôture.

Dès lors que la dette est représentée par un instrument coté, sa juste valeur est égale à son cours de marché.

Pour les dettes à taux variable et celles dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur comptable. De la même manière, la juste valeur individuelle des comptes à vue est égale à leur valeur comptable.

TITRES

Dès lors que le titre est un instrument coté sur un marché actif, sa juste valeur est égale à son cours de marché.

En l'absence de marché actif, la juste valeur des titres est calculée en tenant compte de la valeur des flux futurs actualisée selon les paramètres de taux disponibles sur le marché, applicables au produit concerné en vigueur à la date de clôture. Pour les titres à taux variable et les titres à taux fixe dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur comptable nette de dépréciations, dès lors qu'il n'y a pas eu de fluctuation significative des *spreads* de crédit sur les contreparties concernées depuis leur entrée au bilan.

NOTE 3.10 Engagements et actifs remis et reçus en garantie

PRINCIPES COMPTABLES

Engagements de financement

Le montant nominal des engagements de financement est détaillé dans le tableau ci-dessous. Les engagements de financement qui ne sont pas considérés comme des instruments financiers dérivés, ni évalués en juste valeur par résultat au titre d'une activité de transaction, sont initialement comptabilisés au bilan à leur juste valeur ; par la suite, ces engagements font l'objet de provisions conformément aux principes comptables relatifs aux dépréciations et provisions pour risque de crédit (cf. Note 3.8).

Engagements de garantie

Le montant nominal des engagements de garantie est détaillé dans le tableau ci-après. Le Groupe inscrit initialement à son bilan les garanties financières données, considérées comptablement comme des instruments financiers non dérivés, pour leur juste valeur. Elles sont évaluées ultérieurement au montant le plus élevé entre le montant de l'obligation et le montant initialement enregistré diminué le cas échéant de l'amortissement cumulé de la commission de garantie. En cas d'indication objective de perte de valeur, les garanties financières données font l'objet d'une provision au passif du bilan (cf. Note 3.8).

Engagements sur titres

Les achats et les ventes de titres classés en Actifs financiers à la juste valeur par résultat, en Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres et Actifs financiers au coût amorti sont comptabilisés au bilan en date de règlement-livraison. Entre la date de négociation et la date de règlement-livraison, les engagements sur titres à recevoir ou à livrer ne sont pas enregistrés au bilan. Les variations de juste valeur des titres en juste valeur par résultat et des titres en juste valeur par capitaux propres entre la date de négociation et la date de règlement-livraison sont enregistrées en résultat ou en capitaux propres en fonction de la classification comptable des titres concernés.

Actifs remis et reçus en garantie

Les actifs financiers remis en garantie sont maintenus au bilan dès lors que le Groupe n'a pas transféré aux bénéficiaires des garanties les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie des actifs ni la quasi-totalité des risques et avantages liés à leur propriété.

De même, le Groupe n'inscrit pas à son bilan les actifs reçus en garantie si les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de ces actifs et la quasi-totalité des risques et avantages liés à leur propriété ne lui ont pas été transférés.

NOTE 3.10.1 ENGAGEMENTS

ENGAGEMENTS DONNÉS

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Engagements de financement		
En faveur d'établissements de crédit	97 092	84 882
En faveur de la clientèle	224 548	228 036
Facilités d'émission	*83*	*83*
Ouvertures de crédits confirmés	*210 499*	*202 401*
Autres	*13 966*	*25 552*
Engagements de garantie		
Donnés aux établissements de crédit	5 733	6 598
Donnés à la clientèle[1]	75 685	88 779
Engagements sur titres		
Titres à livrer	41 083	38 199
Engagements d'acquisition d'actifs corporels		
Commandes de véhicules et d'équipements pour une mise en location simple	9 191	6 344

(1) Y compris les garanties de capital et de performance accordées aux détenteurs des parts d'OPCVM gérés par des entités du Groupe.

ENGAGEMENTS REÇUS

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Engagements de financement		
Reçus d'établissements de crédit	66 312	86 440
Engagements de garantie		
Reçus d'établissements de crédit	117 694	127 233
Autres engagements reçus[1]	199 747	178 486
Engagements sur titres		
Titres à recevoir	38 522	38 563

(1) Ces engagements incluent la garantie reçue de l'État français sur les PGE (cf. Note 1.6).

NOTE 3.10.2 ACTIFS FINANCIERS REMIS ET REÇUS EN GARANTIE

ACTIFS FINANCIERS REMIS EN GARANTIE

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Valeur comptable des actifs remis en garantie de passifs[1]	337 037	357 694
Valeur comptable des actifs remis en garantie d'opérations sur instruments financiers[2]	69 447	85 717
Valeur comptable des actifs remis en garantie d'engagements hors-bilan	2 209	2 547
TOTAL	**408 693**	**445 958**

(1) Les actifs remis en garantie de passifs correspondent principalement à des créances remises en garantie de passifs (notamment auprès des Banques centrales).
(2) Les actifs remis en garantie d'opérations sur instruments financiers correspondent principalement à des dépôts de garantie.

ACTIFS FINANCIERS REÇUS EN GARANTIE ET DONT L'ENTITÉ PEUT DISPOSER

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Juste valeur des titres reçus en pension livrée	**193 154**	**150 614**

Les opérations de pensions livrées sur titres sont généralement conclues par le Groupe dans des termes et conditions usuels de marché. Le Groupe a la faculté de réutiliser les titres reçus en pension livrée en les cédant, en les remettant en pension ou en garantie, sous réserve pour lui de restituer ces titres ou leurs équivalents à la contrepartie de l'opération de pension à l'échéance de cette dernière. Ces titres ne sont pas reconnus au bilan. Leur juste valeur présentée ci-dessus inclut celle des titres cédés ou redonnés en garantie.

NOTE 3.11 Actifs financiers transférés

PRINCIPES COMPTABLES

Les actifs financiers transférés qui sont intégralement conservés au bilan regroupent les cessions temporaires de titres (prêts et pensions livrées) ainsi que certaines cessions de créances à des véhicules de titrisation consolidés.

Les opérations de cessions temporaires (prêts de titres et titres donnés en pension livrée) présentées dans les tableaux ci-dessous ne portent que sur des titres reconnus à l'actif du bilan.

Les titres faisant l'objet d'une mise en pension ou d'un prêt sont maintenus à l'actif du bilan du Groupe dans leur poste d'origine. Dans le cas de mises en pension, l'obligation de restituer les sommes encaissées est inscrite en Dettes au passif du bilan, à l'exception des opérations initiées dans le cadre des activités de *trading* qui sont enregistrées parmi les Passifs financiers à la juste valeur par résultat.

Les titres empruntés ou reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du Groupe. Dans le cas des titres reçus en pension, le droit à restitution des sommes délivrées par le Groupe est inscrit dans la rubrique « Prêts et créances sur la clientèle » ou « Prêts et créances sur les établissements de crédit » à l'actif du bilan, à l'exception des opérations initiées dans le cadre des activités de *trading* qui sont enregistrées parmi les Actifs financiers à la juste valeur par résultat. En cas de cession ultérieure des titres empruntés, une dette de restitution de ces titres à leur prêteur est inscrite au passif du bilan parmi les Passifs financiers à la juste valeur par résultat.

Les prêts et emprunts de titres adossés contre espèces sont assimilés à des opérations de pensions livrées et sont comptabilisés et présentés comme telles au bilan.

Dans le cas des cessions temporaires de titres, le Groupe demeure exposé au risque de défaillance de l'émetteur du titre (risque de crédit) ainsi qu'aux fluctuations à la hausse ou à la baisse de la valeur des titres (risque de marché). Les titres prêtés ou donnés en pension ne peuvent faire parallèlement l'objet de mise en garantie dans le cadre d'une autre opération.

NOTE 3.11.1 ACTIFS FINANCIERS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS

PENSIONS LIVRÉES

	31.12.2023		31.12.2022 R	
(En M EUR)	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées
Titres à la juste valeur par résultat	13 402	11 098	14 992	11 876
Titres à la juste valeur par capitaux propres	13 457	11 159	13 427	11 163
Titres au coût amorti	187	182	249	239
TOTAL	**27 046**	**22 439**	**28 668**	**23 278**

PRÊTS DE TITRES

(En M EUR)	31.12.2023 Valeur comptable des actifs	31.12.2023 Valeur comptable des dettes associées	31.12.2022 R Valeur comptable des actifs	31.12.2022 R Valeur comptable des dettes associées
Titres à la juste valeur par résultat	14 509	-	12 455	-
Titres à la juste valeur par capitaux propres	228	-	249	-
Titres au coût amorti	8	-	8	-
TOTAL	**14 745**	**-**	**12 712**	**-**

ACTIFS DE TITRISATION POUR LESQUELS LE RECOURS DES DÉTENTEURS DES DETTES ASSOCIÉES SE LIMITE AUX SEULS ACTIFS TRANSFÉRÉS

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Prêts à la clientèle		
Valeur comptable des actifs	8 663	4 613
Valeur comptable des dettes associées	6 869	4 188
Juste valeur des actifs transférés (A)	8 857	4 750
Juste valeur des dettes associées (B)	6 872	4 188
Position nette (A)-(B)	**1 985**	**562**

Le Groupe reste exposé à la majorité des risques et avantages sur ces créances ; par ailleurs, ces dernières ne peuvent faire parallèlement l'objet de mise en garantie ou de cession ferme dans le cadre d'une autre opération.

NOTE 3.11.2 ACTIFS FINANCIERS TRANSFÉRÉS PARTIELLEMENT OU INTÉGRALEMENT DÉCOMPTABILISÉS

Au 31 décembre 2023, aucune opération significative n'a été réalisée qui conduise à une décomptabilisation partielle ou intégrale d'actifs financiers donnant lieu à la conservation par le Groupe d'une implication continue dans ces actifs.

NOTE 3.12 Compensation d'actifs financiers et de passifs financiers

PRINCIPES COMPTABLES

Un actif financier et un passif financier sont compensés et leur solde net est présenté au bilan lorsque le Groupe a un droit inconditionnel et juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et a l'intention, soit de régler l'actif et le passif sur une base nette, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément. Le droit de compenser les montants comptabilisés doit être exécutoire en toute circonstance, tant dans le cadre des activités normales qu'en cas de défaut d'une des parties. À cet égard, le Groupe inscrit notamment dans son bilan le montant net des instruments financiers conclus avec certaines chambres de compensation lorsqu'elles permettent effectivement un règlement net *via* des appels de marges quotidiens en trésorerie, ou lorsque leur mécanisme de règlement brut possède des caractéristiques qui éliminent ou rendent négligeables le risque de crédit et le risque de liquidité et font par ailleurs que les sommes à verser ou à recevoir sont traitées dans un même processus ou cycle de règlement.

Les tableaux ci-dessous présentent les actifs financiers et passifs financiers qui ont fait l'objet d'une compensation dans le bilan consolidé du Groupe. Les encours bruts de ces actifs financiers et passifs financiers sont rapprochés avec les encours consolidés présentés au bilan (montants nets au bilan) après indication des montants qui ont été compensés au bilan pour ces différents instruments (montants compensés) et agrégation avec les encours des autres actifs et passifs financiers qui ne font l'objet d'aucune compensation ni convention-cadre de compensation ou accord similaire (montants des actifs et passifs non compensables).

Ces tableaux indiquent également les montants qui seraient compensables en application de conventions-cadres de compensation et d'accords similaires dont les caractéristiques ne permettent cependant pas cette compensation dans les comptes consolidés en application des normes IFRS. Cette information a pour objet de permettre une comparaison avec le traitement qui serait applicable selon les principes comptables généralement admis aux États-Unis (*US GAAP*). Sont notamment concernés les instruments financiers pour lesquels le droit de compensation n'est exécutoire qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite d'une des contreparties et les instruments faisant l'objet d'une garantie sous forme de dépôt d'espèces ou de titres. Il s'agit principalement d'options de taux d'intérêt de gré à gré, de swaps de taux et de titres donnés ou reçus en pension livrée.

Les positions nettes qui résultent de ces différentes compensations n'ont pas pour objet de mesurer l'exposition du Groupe au risque de contrepartie sur ces instruments financiers dans la mesure où la gestion de ce risque met en œuvre d'autres mécanismes de réduction qui viennent en complément des accords de compensation.

NOTE 3.12.1 DONNÉES AU 31 DÉCEMBRE 2023

ACTIF

		Effets des compensations sur le bilan			Effets des conventions cadre de compensation et accords similaires[1]			
(En M EUR)	Montants des actifs non compensables	Montants bruts	Montants compensés	Montants nets au bilan	Instruments financiers au bilan	Dépôts de garantie en espèces au bilan	Instruments financiers reçus en garantie	Position nette
Instruments financiers dérivés[1][2] (cf. Notes 3.1 et 3.2)	14 871	207 534	(128 285)	94 120	(59 842)	(8 762)	1	25 517
Titres prêtés	1 165	13 580	-	14 745	(12 560)	(28)	-	2 157
Titres reçus en pension (cf. Notes 3.1 et 3.5)	39 578	240 706	(87 130)	193 154	(17 786)	(551)	(92 883)	81 934
Dépôts de garantie versés (cf. Note 4.4)	38 854	12 757	-	51 611	-	(12 757)	-	38 854
Autres actifs non soumis à compensation	1 200 415	-	-	1 200 415	-	-	-	1 200 415
TOTAL	**1 294 883**	**474 577**	**(215 415)**	**1 554 045**	**(90 188)**	**(22 098)**	**(92 882)**	**1 348 877**

(1) Juste valeur des instruments financiers et dépôts de garantie, plafonnée à la valeur nette comptable des expositions au bilan pour exclure tout effet de sur-couverture.

(2) Au 31 décembre 2023, figure parmi les montants compensés au sein de la rubrique « Instruments financiers dérivés », un montant d'appels de marge reçus en trésorerie de 60 964 M EUR.

PASSIF

		Effets des compensations sur le bilan			Effets des conventions cadre de compensation et accords similaires[1]			
(En M EUR)	Montants des passifs non compensables	Montants bruts	Montants compensés	Montants nets au bilan	Instruments financiers au bilan	Dépôts de garantie en espèces au bilan	Instruments financiers donnés en garantie	Position nette
Instruments financiers dérivés[1][2] (cf. Notes 3.1 et 3.2)	20 358	216 438	(128 285)	108 511	(59 842)	(12 757)	-	35 912
Dettes sur titres empruntés (cf. Note 3.1)	27 419	15 064	-	42 483	(12 559)	-	-	29 924
Titres donnés en pension (cf. Notes 3.1 et 3.6)	48 124	190 964	(87 130)	151 958	(17 787)	-	(81 541)	52 630
Dépôts de garantie reçus (cf. Note 4.4)	43 912	9 341	-	53 253	-	(9 341)	-	43 912
Autres passifs non soumis à compensation	1 121 593	-	-	1 121 593	-	-	-	1 121 593
TOTAL	**1 261 406**	**431 807**	**(215 415)**	**1 477 798**	**(90 188)**	**(22 098)**	**(81 541)**	**1 283 971**

(1) Juste valeur des instruments financiers et dépôts de garantie, plafonnée à la valeur nette comptable des expositions au bilan pour exclure tout effet de sur-couverture.

(2) Au 31 décembre 2023, figure parmi les montants compensés au sein de la rubrique « Instruments financiers dérivés », un montant d'appels de marge versés en trésorerie de 63 797 MEUR.

NOTE 3.12.2 DONNÉES AU 31 DÉCEMBRE 2022 R

ACTIF

(En M EUR)	Montants des actifs non compensables	Effets des compensations sur le bilan		Montants nets au bilan	Effets des conventions cadre de compensation et accords similaires[1]			Position nette
		Montants bruts	Montants compensés		Instruments financiers au bilan	Dépôts de garantie en espèces au bilan	Instruments financiers reçus en garantie	
Instruments financiers dérivés*[2] (cf. Notes 3.1 et 3.2)	12 359	229 575	(132 188)	109 746	(70 657)	(9 292)	-	29 797
Titres prêtés (cf. Notes 3.1 et 3.2)	3 951	8 809	-	12 760	(6 996)	(39)	-	5 725
Titres reçus en pension (cf. Notes 3.1 et 3.5)	50 097	200 497	(99 980)	150 614	(7 927)	(1 634)	(61 768)	79 285
Dépôts de garantie versés (cf. Note 4.4)	53 614	14 154	-	67 768	-	(14 154)	-	53 614
Autres actifs non soumis à compensation	1 144 012	-	-	1 144 012	-	-	-	1 144 012
TOTAL	**1 264 033**	**453 035**	**(232 168)**	**1 484 900**	**(85 580)**	**(25 119)**	**(61 768)**	**1 312 433**

(1) Juste valeur des instruments financiers et dépôts de garantie, plafonnée à la valeur nette comptable des expositions au bilan pour exclure tout effet de sur-couverture.

(2) Au 31 décembre 2022, figure parmi les montants compensés au sein de la rubrique « instruments financiers dérivés », un montant d'appels de marge reçus en trésorerie de 62 652 M EUR.

PASSIF

(En M EUR)	Montants des passifs non compensables	Effets des compensations sur le bilan		Montants nets au bilan	Effets des conventions cadre de compensation et accords similaires[1]			Position nette
		Montants bruts	Montants compensés		Instruments financiers au bilan	Dépôts de garantie en espèces au bilan	Instruments financiers donnés en garantie	
Instruments financiers dérivés*[2] (cf. Notes 3.1 et 3.2)	15 365	235 643	(132 188)	118 820	(70 657)	(14 154)	-	34 009
Dettes sur titres empruntés (cf. Note 3.1)	32 235	18 866	-	51 101	(6 996)	-	-	44 105
Titres donnés en pension (cf. Notes 3.1 et 3.6)	43 652	170 223	(99 980)	113 895	(7 927)	-	(51 400)	54 568
Dépôts de garantie reçus (cf. Note 4.4)	63 341	10 965	-	74 306	-	(10 965)	-	63 341
Autres passifs non soumis à compensation	1 053 452	-	-	1 053 452	-	-	-	1 053 452
TOTAL	**1 208 045**	**435 697**	**(232 168)**	**1 411 574**	**(85 580)**	**(25 119)**	**(51 400)**	**1 249 475**

* *Montants 2022 retraités en vue de présenter les effets de la compensation entre les positions sur instruments financiers dérivés de gré à gré et les appels de marge associés, dans le cadre de l'application du modèle Collateralised-To-Market mis en œuvre par certaines chambres de compensation.*

(1) Juste valeur des instruments financiers et dépôts de garantie, plafonnée à la valeur nette comptable des expositions au bilan pour exclure tout effet de sur-couverture.

(2) Au 31 décembre 2022, figure parmi les montants compensés au sein de la rubrique « instruments financiers dérivés », un montant d'appels de marge versés en trésorerie de 65 574 M EUR.

NOTE 3.13 Échéances contractuelles des passifs financiers

(En M EUR)	Jusqu'à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	31.12.2023
Banques centrales	9 718	-	-	-	9 718
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	239 500	35 406	56 145	44 533	375 584
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	62 587	43 357	10 724	1 179	117 847
Dettes envers la clientèle	481 894	36 166	19 976	3 641	541 677
Dettes représentées par un titre	35 963	27 977	67 755	28 811	160 506
Dettes subordonnées	213	76	6 594	9 011	15 894
Autres passifs	84 028	2 548	3 822	3 260	93 658
TOTAL RESSOURCES	**913 903**	**145 530**	**165 016**	**90 435**	**1 314 884**
Engagements de financement donnés et autres[1]	145 084	50 230	117 341	18 176	330 831
Engagements de garanties donnés	40 697	16 653	15 861	8 207	81 418
TOTAL DES ENGAGEMENTS DONNÉS	**185 781**	**66 883**	**133 202**	**26 383**	**412 249**

(1) Cette ligne intègre les engagements relatifs aux commandes de véhicules et d'équipements pour une mise en location simple.

Les écoulements présentés dans cette note reposent sur les maturités contractuelles. Cependant, pour certains éléments du bilan, des conventions peuvent être appliquées.

En l'absence d'éléments contractuels, ou dans le cas des instruments financiers relatifs au portefeuille de négociation (ex : dérivés), les échéances sont constatées dans la première tranche (jusqu'à trois mois).

Les engagements de garantie donnés sont échéancés en fonction de la meilleure estimation possible d'écoulement avec, par défaut, un échéancement dans la première tranche (jusqu'à trois mois).

NOTE 4 AUTRES ACTIVITÉS

NOTE 4.1 Produits et charges de commissions

PRINCIPES COMPTABLES

Les rubriques de produits et charges de commissions regroupent les commissions sur prestations de services et engagements qui ne sont pas assimilables à des intérêts. Les commissions assimilables à des intérêts font partie intégrante du Taux d'intérêt effectif de l'instrument financier auquel elles se rapportent et sont enregistrées en Intérêts et produits assimilés et Intérêts et charges assimilés (cf. Note 3.7).

Les opérations avec la clientèle regroupent les commissions perçues auprès des clients dans le cadre des activités de Banque de détail du Groupe (notamment les commissions sur carte bancaire, les frais de tenue de compte ou encore les frais de dossier non assimilables à des intérêts).

Les prestations de service diverses regroupent les commissions perçues auprès de clients dans le cadre des autres activités bancaires du Groupe (notamment les commissions d'interchange, les commissions de gestion de fonds ou encore les commissions sur les produits d'assurance commercialisés dans le réseau).

Le Groupe enregistre en résultat les produits et charges de commissions pour un montant représentant la contrepartie du service fourni et en fonction du rythme de transfert du contrôle de ces services :

- les commissions rémunérant des services continus, telles certaines commissions sur moyens de paiement, les droits de garde sur titres en dépôt, ou les commissions sur abonnements aux services digitaux, sont étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue ;
- les commissions rémunérant des services ponctuels, telles les commissions sur mouvements de fonds, les commissions d'apport reçues, les commissions d'arbitrage, ou les pénalités sur incidents de paiement, sont intégralement enregistrées en résultat quand la prestation est réalisée.

Le montant représentant la contrepartie du service fourni se compose des rémunérations fixes et variables prévues contractuellement diminué le cas échéant des paiements dus aux clients (par exemple, dans le cadre d'offres promotionnelles). Les rémunérations variables (par exemple remises basées sur les volumes de services fournis sur une période donnée ou commissions à recevoir sous condition de réalisation d'un objectif de performance) sont inclues dans le montant représentant la contrepartie du service fourni si et seulement s'il est hautement probable que cette rémunération ne fera pas l'objet ultérieurement d'un ajustement significatif des revenus à la baisse.

Les éventuels décalages entre la date de règlement de la prestation et la date de réalisation de la prestation génèrent des actifs ou passifs selon le type de contrat et le sens du décalage qui sont présentés dans les rubriques Autres actifs et Autres passifs (cf. Note 4.4) :

- les contrats avec les clients génèrent ainsi des créances commerciales, produits à recevoir ou produits constatés d'avance ;
- les contrats avec les fournisseurs génèrent ainsi des dettes fournisseurs, charges à payer ou charges constatées d'avance.

Dans le cadre des opérations de syndication, le taux d'intérêt effectif de la fraction de financement conservée à l'actif du Groupe est aligné sur celui des autres participants en y intégrant si nécessaire une quote-part des commissions de prise ferme et de participation ; le solde de ces commissions, rémunérant les prestations rendues, est alors enregistré en Produits de commissions à la fin de la période de syndication. Les commissions d'arrangement sont prises en résultat à la date de conclusion juridique de l'opération.

	2023			2022 R		
(En M EUR)	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Opérations avec les établissements de crédit	**134**	**(125)**	**9**	**133**	**(110)**	**23**
Opérations avec la clientèle	**2 979**		**2 979**	**3 088**		**3 088**
Opérations sur instruments financiers	**3 366**	**(2 976)**	**390**	**2 475**	**(2 447)**	**28**
Opérations sur titres	717	(1 268)	(551)	495	(1 008)	(513)
Opérations sur marchés primaires	547		547	162		162
Opérations de change et sur instruments financiers dérivés	2 102	(1 708)	394	1 818	(1 439)	379
Engagements de financement et de garantie	**1 004**	**(429)**	**575**	**974**	**(424)**	**550**
Prestations de services diverses	**2 580**	**(945)**	**1 635**	**2 730**	**(1 202)**	**1 528**
Commissions de gestion d'actifs	316		316	329		329
Commissions sur moyens de paiement	1 018		1 018	1 072		1 072
Commissions sur produits d'assurance	208		208	236		236
Commissions de placement d'OPCVM et assimilés	82		82	75		75
Autres commissions	956	(945)	11	1 018	(1 202)	(184)
TOTAL	**10 063**	**(4 475)**	**5 588**	**9 400**	**(4 183)**	**5 217**

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 4.2 Produits et charges des autres activités

PRINCIPES COMPTABLES

Activités de location

Les contrats de location consentis par le Groupe qui n'ont pas pour effet de transférer aux locataires la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété du bien loué sont qualifiés de location simple.

Les biens détenus dans le cadre de ces opérations de location simple, incluant les immeubles de placement, sont présentés parmi les immobilisations corporelles et incorporelles au bilan, pour leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations (cf. Note 8.3).

Ces actifs de location sont amortis hors valeur résiduelle sur la durée du bail ; cette dernière correspond à la durée non résiliable du contrat de location ajustée pour tenir compte des options de prolongation du contrat que le preneur est raisonnablement certain d'exercer ainsi que des options de résiliation anticipée que le preneur est raisonnablement certain de ne pas exercer (cf. Note 8.3). Les revenus des loyers sont enregistrés en produits de manière linéaire sur la durée du contrat de location, tandis que le traitement comptable des produits facturés au titre des prestations de maintenance connexes aux activités de location simple a pour objet de refléter, sur la durée du contrat de service, une marge constante entre ces produits et les charges encourues pour rendre le service.

Les produits et charges et les plus ou moins-values de cession sur les immeubles de placement et sur les biens loués en location simple, ainsi que les produits et charges relatifs aux prestations de maintenance connexes aux activités de location simple, sont enregistrés parmi les Produits et charges des autres activités dans les lignes Activités de location immobilière et Activités de location mobilière.

Ces mêmes lignes incluent également les pertes encourues en cas de baisse des valeurs résiduelles non garanties sur les opérations de location-financement, ainsi que les produits et charges de dépréciation et les plus ou moins-value de cession relatifs aux biens non loués après résiliation d'opérations de location-financement.

Les contrats de location proposés par les entités du Groupe peuvent prévoir des prestations de maintenance du matériel loué. Dans ce cas, la part des loyers correspondant à ces prestations est étalée sur la durée de la prestation (généralement, la durée du contrat de location). Cet étalement tient compte le cas échéant du rythme de fourniture du service lorsque ce dernier n'est pas linéaire.

Activités de promotion immobilière

S'agissant d'une prestation de services continus, la marge des opérations de vente de biens immobiliers sur plan (logements, bureaux, surfaces commerciales…) est reconnue progressivement sur la durée du programme de construction jusqu'à la date de livraison du bien au client. Elle est comptabilisée en produits lorsque cette marge est positive et en charges lorsque cette marge est négative.

La marge comptabilisée à chaque arrêté comptable reflète l'estimation de la marge prévisionnelle du programme et son niveau d'avancement sur la période écoulée qui est fonction de l'avancement de la commercialisation et de l'avancement du chantier de construction.

	2023			2022 R		
(En M EUR)	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Opérations de promotion immobilière	60	(4)	56	69	-	69
Activités de location immobilière	87	(174)	(87)	80	(151)	(71)
Activités de location mobilière[1]	20 107	(15 992)	4 115	12 490	(9 466)	3 024
Autres activités	751	(1 224)	(473)	662	(1 008)	(346)
TOTAL	**21 005**	**(17 394)**	**3 611**	**13 301**	**(10 625)**	**2 676**

(1) Il s'agit principalement des produits et charges liés aux activités de location longue durée et gestion de flotte de véhicules. Les contrats de location longue durée du Groupe sont généralement d'une durée de 36 à 48 mois.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 4.3 Activités d'assurance

POUR FAIRE SIMPLE

Les activités d'assurance (assurance-dommage et assurance-vie) complètent les activités bancaires au sein de l'offre commerciale proposée aux clients du Groupe.

Ces activités sont réalisées par des filiales dédiées, soumises à la réglementation spécifique du secteur de l'assurance.

Les règles de mesure et de comptabilisation des risques associés aux contrats d'assurance sont spécifiques à ce secteur d'activité. Sur la base d'une estimation actuelle des flux de trésorerie futurs liés aux contrats d'assurance émis (primes, indemnisations, prestations, frais rattachés…), ces règles ont pour objet principal de comptabiliser le bénéfice attendu sur ces contrats de manière progressive sur la période pendant laquelle les services d'assurance sont rendus.

PRINCIPES COMPTABLES

Les contrats d'assurance auxquels s'applique la norme IFRS 17 « Contrats d'assurance » sont des contrats d'assurance émis, des contrats de réassurance émis (réassurance acceptée) ou détenus (réassurance cédée), ainsi que des contrats d'investissement émis intégrant une clause de participation discrétionnaire dès lors qu'ils sont émis par une entité qui émet également des contrats d'assurance.

Les principes comptables suivants ne s'appliquent pas aux contrats d'assurance pour lesquels le Groupe est le bénéficiaire assuré à l'exception des contrats identifiés comme des traités de réassurance.

Les contrats d'investissement sans participation aux bénéfices discrétionnaires et sans composante assurance (contrats d'assurance en unités de compte pures) ne répondent pas à la définition IFRS 17 d'un contrat d'assurance et sont comptabilisés dans la rubrique « Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option » (cf. Note 3.1 paragraphe 3). Il s'agit de passifs financiers indexés sur la performance d'actifs sous-jacents pour lesquels le Groupe a choisi d'utiliser l'option visant à réévaluer l'intégralité du passif à la juste valeur sans requérir de séparer les dérivés incorporés.

Regroupements de contrats

Pour leur évaluation, les contrats d'assurance sont regroupés en portefeuilles homogènes afin de prendre en compte la mutualisation des risques propres à l'activité d'assurance. Ces portefeuilles regroupent des contrats d'assurance exposés à des risques similaires et gérés ensemble.

Au sein de chaque portefeuille, trois groupes de contrats doivent être distingués lors de la comptabilisation initiale de ces derniers ; les contrats déficitaires, les contrats qui n'ont pas de possibilité significative de devenir ultérieurement déficitaires, et les autres contrats.

Enfin, les contrats émis à plus d'un an d'intervalle ne peuvent pas faire partie du même groupe. En conséquence, chaque groupe de contrat doit être subdivisé en cohortes annuelles. Cependant, en adoptant la norme IFRS 17, l'Union européenne a donné la possibilité aux entreprises européennes de ne pas appliquer cette disposition aux contrats bénéficiant d'une mutualisation intergénérationnelle des rendements des actifs sous-jacents dans les pays où ces entreprises commercialisent des contrats d'assurance.

Le Groupe utilise cette exemption facultative sur des contrats d'assurance-vie épargne et sur les contrats d'épargne retraite émis (par exemple les contrats investis en fonds euros) car ils comportent des éléments de participation directe ou discrétionnaire pour lesquels les risques et les flux de trésorerie sont partagés entre différentes générations d'assurés. Ces contrats d'assurance-vie sont également gérés de manière intergénérationnelle afin d'atténuer l'exposition aux risques de taux d'intérêt et aux risques de longévité.

Les portefeuilles de contrats sont déterminés par le Groupe en utilisant (i) la ligne de produits pour identifier les contrats d'assurance exposés à des risques similaires et (ii) le pays d'émission du contrat et/ou l'entité de distribution.

Si la matérialité des encours de contrats concernés n'est pas significative au regard des agrégats du bilan consolidé du Groupe, certains des portefeuilles ainsi déterminés peuvent être regroupés.

Les principaux portefeuilles identifiés par le Groupe sont les suivants :

Périmètre de produits	Ligne de produits
Épargne	Assurance-vie épargne avec constitution d'un capital liquidé lors d'un rachat ou du décès (investissements en fonds Euros, fonds UC, multisupport)
Retraite	Contrats de retraite individuels et collectifs type Plan Épargne Retraite (PER) avec sortie en rente et/ou capital (investissements monosupport, multisupport)
Protection-Prévoyance	Assurance emprunteurs ; Prévoyance individuelle, Prévoyance collective, Assurance santé individuelle, Assurance santé collective, Assurance obsèques, Assurance dépendance
Protection-Dommages	Accident corporel individuel, Assurance moyens de paiement, Assurance multirisques habitation, Assurance véhicules terrestres motorisés, Assurance risques divers

Modèles d'évaluation

Chaque groupe de contrats d'assurance est évalué distinctement et sa valeur est présentée au bilan soit dans la rubrique « Actifs des contrats d'assurance et de réassurance », soit dans la rubrique « Passifs des contrats d'assurance et de réassurance ».

MODÈLE GÉNÉRAL APPLICABLE AUX CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS

Évaluation initiale

Lors de la comptabilisation initiale, la valeur d'un groupe de contrats d'assurance émis correspond à la somme des éléments suivants :

Passif représentatif des contrats d'assurance

=

Valeur actuelle des prestations d'assurance ou flux de trésorerie d'exécution des contrats
(« Fulfilment cash flows »)

Flux de trésorerie futurs estimés à la date d'effet du contrat
Primes, prestations, frais directement rattachables.

+

Actualisation
Valeur temps de l'argent et risques financiers non pris en compte dans les flux estimés

+

Ajustement pour risques non financiers
(Risk adjustment)
Marge pour incertitudes sur l'estimation des flux futurs.

+

Marge sur services contractuels
Profits futurs attendus, calculés à la souscription du contrat.

Flux de trésorerie futurs estimés

Ces flux de trésorerie sont les estimations actuelles de l'ensemble des montants que l'assureur s'attend à recevoir (au titre des primes) ou à verser au bénéfice des assurés (au titre des sinistres à indemniser, de l'assurance-vie, des prestations garanties et des autres dépenses directement rattachables) dans le cadre de l'exécution des contrats d'assurance et ce jusqu'à leur règlement.

Ces montants sont ajustés pour refléter :

- la valeur actuelle des flux de trésorerie futurs en tenant compte de la valeur temps de l'argent et des risques financiers liés aux flux de trésorerie futurs (cf. Actualisation) ;
- l'incertitude concernant le montant et la périodicité des flux de trésorerie (cf. Ajustement pour risque non financier).

Actualisation

Les flux de trésorerie futurs estimés sont actualisés en utilisant une courbe de taux sans risque (courbe des taux *swap*) ajustée d'une prime d'illiquidité pour représenter les différences de caractéristiques entre des instruments financiers sans risques liquides et les instruments financiers adossés aux contrats d'assurance (approche *bottom up*).

Ajustement pour risque non financier

Les flux actualisés sont ajustés pour refléter l'incertitude relative au montant et à la périodicité des flux de trésorerie futurs. Cet ajustement pour risques non financiers est déterminé à partir d'une approche par quantile fondée sur un niveau de confiance de 80 % pour l'activité Épargne-Retraite. Ainsi, les provisions techniques complétées de cet ajustement pour risque permettront de couvrir les flux futurs estimés dans 80 % des cas probables, niveau de prudence jugé adéquat. Pour l'activité Protection, ce niveau de quantile se situe entre 80 % et 90 %.

La méthode de calcul de l'ajustement pour risques non financiers ne tient pas compte de l'effet de diversification entre les différentes activités d'assurance, et les différentes entités, mais intègre une diversification par produits.

Marge sur services contractuels (CSM)

La marge sur services contractuels représente le profit non acquis que l'entité reconnaîtra au compte de résultat à mesure que les services d'assurance seront fournis. Son montant est déterminé lors de la comptabilisation initiale du groupe de contrats d'assurance de telle sorte qu'à cette date aucun produit ni charge n'est constaté en résultat.

En cas de contrats déficitaires, la perte estimée pour le groupe de contrats doit être immédiatement comptabilisée en résultat. Cette perte initiale est reprise ultérieurement en résultat pour compenser la charge constatée au titre des sinistres survenus.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Évaluation ultérieure

À chaque date d'arrêté, la valeur comptable au bilan du groupe de contrats d'assurance émis est réestimée. Elle est alors égale à la somme des deux montants suivants :

- le *passif au titre de la couverture restante*, pour un montant égal à la valeur réestimée à date des flux de trésorerie d'exécution afférents aux services futurs (valeur actualisée des montants à recevoir et à verser en lien avec la fourniture de services d'assurance sur la période de couverture restante et les composantes de dépôt) et le cas échéant de la marge sur services contractuels réestimée à cette même date comme décrit ci-après ;
- le *passif au titre des sinistres survenus*, pour un montant égal à la valeur réestimée à date des flux de trésorerie d'exécution afférents aux services passés (valeur actualisée des montants à verser en lien avec la fourniture de services sur les sinistres qui se sont déjà produits).

Des produits et charges sont comptabilisés au titre des variations du passif au titre de la couverture restante et des sinistres survenus comme résumé ci-dessous :

	Variations du passif au titre de la couverture restante	Variations du passif au titre des sinistres survenus
Produits d'assurance	▪ Reprises liées aux services d'assurance fournis durant la période	
Charges des services d'assurance	▪ Pertes reconnues sur contrats déficitaires et reprises de ces pertes	▪ Dotations du passif en raison des sinistres survenus et des charges engagées au cours de la période non provisionnées ▪ Variations ultérieures dans les flux de trésorerie d'exécution relatifs aux sinistres survenus et aux charges engagées non provisionnées
Charges et produits financiers d'assurance	▪ Prise en compte des effets de la valeur temps de l'argent	▪ Prise en compte des effets de la valeur temps de l'argent

À cette même date d'arrêté, le montant de la marge sur services contractuels est ajusté pour tenir compte notamment, pour l'ensemble des contrats :

- de l'effet des nouveaux contrats ajoutés au groupe ;
- des intérêts capitalisés sur la valeur comptable de la marge au taux d'actualisation utilisé pour déterminer la valeur initiale de la marge ;
- de la réestimation des flux de trésorerie d'exécution (valeur actualisée des montants à recevoir et à verser en lien avec les services d'assurance fournis sur la période de couverture restante, hors estimations des montants à régler sur les sinistres déjà survenus qui font l'objet d'une évaluation séparée) ;
- du montant comptabilisé en produits d'assurance en raison de la fourniture des services d'assurance prévus aux contrats d'assurance au cours de la période.

La marge sur services contractuels est par ailleurs reconnue en résultat selon des unités de couverture reflétant la quantité de service fourni et la durée de couverture attendue pour les contrats restants au sein du groupe de contrats.

La marge sur services contractuels n'est pas ajustée au titre des variations des flux de trésorerie suivantes car elles ne se rapportent pas à des services futurs :

- la prise en compte des effets (ainsi que leurs variations) de la valeur temps de l'argent et du risque financier (par exemple, l'effet d'une variation du taux d'actualisation) ;
- les changements dans les estimations de flux de trésorerie d'exécution constituant le passif au titre des sinistres survenus ;
- les ajustements liés à l'expérience (différence entre l'estimation des sommes attendues pour la période et les flux de trésorerie réels de la période).

Activité de Protection-Prévoyance

Le Groupe applique majoritairement le Modèle Général pour l'évaluation de ses contrats de Protection-Prévoyance (contrats d'assurance emprunteur, obsèques, dépendance…).

Pour l'activité Protection-Prévoyance, la valeur assurée (par exemple le capital restant dû d'un prêt dans le cadre d'un contrat emprunteur) est utilisée pour mesurer la quantité de service (ou unités de couverture) fournies ou à fournir, en vue de reconnaître une portion de la marge de service contractuelle dans le résultat de la période.

MODÈLE GÉNÉRAL ADAPTÉ APPLICABLE AUX CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AVEC PARTICIPATION DIRECTE (APPROCHE « COMMISSIONS VARIABLES » – *VARIABLE FEE APPROACH*)

Les contrats d'assurance émis avec participation directe aux bénéfices peuvent être considérés comme créant une obligation de payer aux assurés un montant égal à la juste valeur des éléments sous-jacents (à titre d'exemple il s'agit d'investissements dans des parts de fonds), moins une commission variable pour le service.

La commission variable :

a) représente la contrepartie qu'une société reçoit pour fournir des services d'investissement ;

b) est basée sur une quote-part de la performance des éléments sous-jacents qui varie dans le temps. Par conséquent, la commission variable reflète la performance des éléments sous-jacents et les autres flux de trésorerie nécessaires à l'exécution des contrats.

Le modèle comptable général est adapté en vue de refléter le fait que la contrepartie reçue pour ce type de contrat est une commission variable (*Variable Fee Approach* – VFA).

Cette adaptation du modèle comptable général est utilisée pour la valorisation des groupes de contrats d'assurance pour lesquels :

- les clauses contractuelles précisent que le titulaire a droit à une part d'un portefeuille d'éléments sous-jacents clairement défini ;
- l'entité s'attend à verser au titulaire une somme correspondant à une part substantielle du rendement obtenu sur la juste valeur des éléments sous-jacents ; et
- l'entité s'attend à ce que toute variation des sommes à verser au titulaire soit attribuable, dans une proportion substantielle, à la variation de la juste valeur des éléments sous-jacents.

L'éligibilité à ce modèle d'évaluation est analysée à la date d'émission des contrats et n'est pas révisée par la suite à moins que le contrat soit modifié.

Ce modèle d'évaluation est aligné avec le modèle général au titre des éléments suivants :

- l'évaluation des flux de trésorerie d'exécution est réalisée de manière identique ;
- lors de l'évaluation initiale, la marge sur services contractuels est identique ;
- les variations ultérieures des flux de trésorerie d'exécution associés aux services futurs ajustent la marge sur services contractuels tandis que les autres variations, liées aux services fournis au cours de la période ou antérieurement impactent le résultat net.

Il se différencie néanmoins sur certains points :

	Modèle général	Modèle général adapté – VFA
Reconnaissance des variations des flux de trésorerie d'exécution en lien avec les variations des taux d'actualisation et d'autres variables financières	▪ en totalité dans l'état du résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	▪ en ajustement de la marge sur services contractuels pour la part de cette variation associée aux éléments sous-jacents revenant à l'assureur
Détermination de la charge d'intérêt pour la capitalisation des intérêts sur la marge sur services contractuels	▪ de manière explicite en utilisant le taux d'actualisation utilisé lors de l'évaluation initiale	▪ de manière implicite lors de la prise en compte de la part revenant à l'assureur dans la variation de juste valeur des éléments sous-jacents pour la détermination de la marge sur services contractuels

Activité Épargne et Retraite

Le Groupe a déterminé que la majeure partie des contrats d'assurance-vie épargne et des contrats d'épargne retraite individuels et collectifs émis par ses filiales d'assurance répondent à la définition des contrats avec participation directe. Ces contrats, qui représentent l'activité d'assurance prédominante du Groupe (environ 99 % des flux de trésorerie estimés actualisés), sont évalués selon le Modèle Général adapté dit Variable Fee Approach. Les autres contrats de ces catégories sont évalués sur la base du Modèle Général ou selon IFRS 9 s'ils répondent à la définition d'un contrat d'investissement.

Pour l'activité Épargne et Retraite, la quantité de service (ou unités de couvertures) utilisée pour l'amortissement de la marge sur services contractuels vise à refléter de manière économique le service de gestion d'actifs rendu par l'assureur en cours de période. Cette quantité est déterminée à partir des stocks de flux de trésorerie futurs estimés sur la période et sur les périodes futures. Un ajustement est réalisé en vue de reconnaître la CSM sur un rythme de résultat approprié, prenant en compte la performance financière des actifs sous-jacents.

MODÈLE GÉNÉRAL ADAPTÉ APPLICABLE AUX CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS

À la suite de l'émission de contrats d'assurance certains risques peuvent être cédés à une autre compagnie d'assurance dans le cadre de traités de réassurance.

Le modèle comptable général est adapté pour tenir compte des spécificités propres aux contrats de réassurance détenus. Ces contrats de réassurance détenus sont comptabilisés en appliquant le modèle général modifié sur les bases suivantes :

Estimation des flux de trésorerie d'exécution	Les flux de trésorerie d'exécution prennent en compte le risque de non-exécution par l'émetteur du contrat de réassurance (*i.e.*, le risque de ne pas recouvrer les indemnisations attendues en cas de défaut du réassureur).
Mesure de la marge sur service contractuel lors de la comptabilisation initiale	Tout coût ou profit net déterminé à la comptabilisation initiale (déterminé sur la base du montant estimé des primes à verser, des frais à régler et des indemnisations à recevoir) est comptabilisé comme une marge sur services contractuels.
Mesure de la marge sur services contractuels dans le contexte de contrats sous-jacents déficitaires	La marge sur services contractuels est ajustée et un produit est comptabilisé en conséquence, lorsqu'une perte est comptabilisée lors de la comptabilisation initiale d'un groupe de contrats d'assurance sous-jacents déficitaire ou lors de l'ajout de contrats d'assurance sous-jacents déficitaires au groupe.

MODÈLE SIMPLIFIÉ (APPROCHE « DE RÉPARTITION DES PRIMES » – *PREMIUM ALLOCATION APPROACH*)

La norme permet également, sous conditions, d'appliquer un modèle comptable simplifié pour les contrats dont la durée de couverture d'assurance est inférieure, ou égale à 12 mois, ou pour lesquels l'évaluation du passif au titre de la couverture restante du groupe déterminée à partir de cette méthode simplifiée ne diffère pas de manière significative de celle que donnerait l'application du modèle général.

Le passif de couverture restante présenté au bilan correspond :

- au montant des primes reçues en vertu du contrat ajusté des montants reconnus en produits des contrats d'assurance au fur et à mesure que la compagnie fournit la couverture d'assurance ;
- moins les frais d'acquisition versés restant à amortir.

Si un groupe de contrats est déficitaire le passif de couverture restante est augmenté à hauteur des flux de trésorerie d'exécution futurs estimés et une perte est comptabilisée en résultat.

Le passif pour sinistres survenus est évalué sur la base du modèle général. Le groupe n'actualise pas le passif s'il est attendu que les sinistres seront réglés dans un an au plus.

L'approche simplifié ne requiert pas :

- d'évaluer une marge sur services contractuels de manière explicite ;
- de mettre à jour le passif pour couverture restante au titre de variations des taux d'actualisation et des variables financières.

Activité de Protection-Dommages

Le Groupe applique majoritairement l'approche simplifiée pour l'évaluation de ses contrats d'assurance-dommages (assurance accidents corporels individuels, moyens de paiement, multirisques habitation…).

Présentation de la performance financière des contrats d'assurance

Les charges et produits sur les contrats d'assurance sont présentés au compte de résultat en distinguant :

- un résultat de services d'assurance qui comprend :
  - les produits des contrats d'assurance émis,
  - les charges de services d'assurance,
  - les produits et charges des contrats de réassurance détenus ;
- un résultat financier des contrats d'assurance et de réassurance.

PRODUITS DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS

Les revenus des contrats d'assurance représentent la contrepartie que la filiale d'assurance s'attend à recevoir (représentatif de la prime reçue) en échange des services fournis dans le cadre des contrats.

Les revenus enregistrés sur la période comprennent le montant représentatif de la prime reçue en couverture des charges de services d'assurance et de la marge attendues en lien avec les services rendus sur la période.

De nombreux contrats d'assurance fournissant des services d'investissement incluent une composante de dépôt, c'est-à-dire un montant payé par l'assuré qui est remboursé par l'assureur même si un événement assuré ne se produit pas. Ces composantes de dépôt sont exclues du résultat, la collecte et le remboursement d'un dépôt ne constituent pas respectivement un revenu et une dépense.

CHARGES DES SERVICES D'ASSURANCE

Les charges de services d'assurance reflètent les coûts encourus pour fournir les services sur la période, y compris ceux associés aux sinistres survenus, et à l'exclusion de la composante de dépôt.

Les charges enregistrées sur la période comprennent les charges de services d'assurance encourues sur les sinistres survenus au titre des services rendus sur la période ou lors des périodes passées et d'autres montants tels que l'amortissement des frais d'acquisition d'assurance, les pertes sur contrats déficitaires ainsi que leurs reprises.

PRODUITS ET CHARGES DES CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS

Les produits et charges sont représentatifs des montants recouvrés auprès des réassureurs et de l'affectation des primes versées au titre de cette couverture.

PRODUITS ET CHARGES FINANCIERS DES CONTRATS D'ASSURANCE

Les flux de trésorerie d'exécution et la marge sur services contractuels sont comptabilisés sur une base actualisée reflétant la périodicité des flux de trésorerie. Au fil du temps, l'effet de la valeur temps de l'argent diminue et cette diminution est reflétée dans le résultat comme une charge financière d'assurance (la valeur actuelle des décaissements futurs augmente). En effet, les frais de financement (charges financières des contrats) de l'assurance s'apparentent aux intérêts payés par l'assureur sur un paiement anticipé et reflètent le fait que l'assureur reçoit généralement les primes d'avance et paie les prestations à une date ultérieure.

Les produits ou charges financiers d'assurance comprennent également les effets sur la valeur comptable des contrats d'assurance de certains changements d'hypothèses financières (*i.e.*, taux d'actualisation et autres variables financières).

L'effet des variations des taux d'actualisation et d'autres variables financières est reconnu sur la période au cours de laquelle les variations se produisent. Le Groupe a fait le choix pour la majorité de ses groupes de contrats de présenter l'effet de ces variations de manière désagrégée entre le résultat et les capitaux propres. Ce choix vise à minimiser les incohérences comptables entre les revenus des placements de l'activité d'assurance (associés aux actifs financiers détenus en couverture des contrats d'assurance) et les charges financières des contrats d'assurance. Ce choix est réalisé pour chaque groupe de contrats d'assurance.

Le Groupe a décidé de présenter les Notes détaillant les données financières des filiales d'assurance en distinguant les données rattachées aux contrats d'assurance dans le périmètre de la norme IFRS 17 (colonnes intitulées Contrats d'assurance) incluant l'évaluation de ces contrats et les placements qui leur sont adossés. Ces données distinguent par ailleurs les contrats d'assurance émis dits à participation directe évalués selon le modèle général adapté (VFA) applicable à ces contrats et leurs placements sous-jacents.

Les données financières des contrats d'investissements sans participation aux bénéfices discrétionnaires et sans composante investissement (dans le périmètre de la norme IFRS 9) ainsi que l'ensemble des instruments financiers qui ne sont pas adossés à des contrats d'assurance dans le périmètre de la norme IFRS 17 (ex. : instruments financiers négociés dans le cadre du replacement des fonds propres) sont présentés séparément des autres données financières dans la colonne intitulée Autres.

Pour rappel en date de transition au 1er janvier 2022, le Groupe a appliqué une approche rétrospective modifiée pour l'évaluation des contrats d'assurance-vie épargne et des contrats d'épargne retraite qui représentent la grande majorité de ses contrats. Les contrats de Protection-Dommages ont fait l'objet d'une approche rétrospective complète. Pour les contrats de Protection-Prévoyance une approche rétrospective complète ou modifiée a été mise en œuvre au cas par cas.

Les flux de trésorerie futurs estimés des actifs et des passifs des contrats d'assurance sont actualisés en utilisant une courbe de taux sans risque (courbe des taux swap) ajustée d'une prime d'illiquidité par entité et par activité. Le tableau suivant présente les taux d'actualisation moyen utilisés :

Taux d'actualisation moyen pour l'Euro	31.12.2023						31.12.2022 R					
	1 an	5 ans	10 ans	15 ans	20 ans	40 ans	1 an	5 ans	10 ans	15 ans	20 ans	40 ans
Épargne et retraite	4,27 %	3,24 %	3,31 %	3,39 %	3,34 %	3,27 %	3,73 %	3,69 %	3,66 %	3,58 %	3,32 %	3,12 %
Protection	3,74 %	2,74 %	2,77 %	2,83 %	2,74 %	2,82 %	3,21 %	3,17 %	3,14 %	3,06 %	2,80 %	2,74 %

NOTE 4.3.1 EXTRAIT DU BILAN DE L'ACTIVITÉ D'ASSURANCE

Les tableaux ci-dessous présentent les valeurs comptables des actifs et des passifs enregistrés au bilan des filiales d'assurance du Groupe au titre :

- des contrats d'assurance ou des contrats d'investissements ;
- des placements réalisés (adossés ou non à des contrats d'assurance).

DÉTAIL DES ACTIFS

(En M EUR)	31.12.2023				31.12.2022 R			
	Contrats d'assurance				Contrats d'assurance			
	À participation directe	Autres	Autres	Total	À participation directe	Autres	Autres	Total
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**107 864**	**211**	**3 794**	**111 869**	**92 759**	**216**	**4 739**	**97 714**
Portefeuille de transaction	547	-	20	567	833	-	25	858
Actions et autres instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	*17*	*17*
Dérivés de transaction	*547*	-	*20*	*567*	*833*	-	*8*	*841*
Actifs financiers évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat	93 912	205	3 725	97 842	78 677	210	4 712	83 599
Obligations et autres titres de dettes	*30 332*	*14*	*117*	*30 463*	*21 968*	*21*	*229*	*22 218*
Actions et autres instruments de capitaux propres	*62 563*	*186*	*3 304*	*66 053*	*55 671*	*184*	*4 086*	*59 941*
Prêts, créances et pensions livrées	*1 017*	*5*	*304*	*1 326*	*1 038*	*5*	*397*	*1 440*
Instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option	13 405	6	49	13 460	13 249	6	2	13 257
Obligations et autres titres de dettes	*13 405*	*6*	*49*	*13 460*	*13 249*	*6*	*2*	*13 257*
Instruments dérivés de couverture	**140**	**-**	**-**	**140**	**121**	**-**	**-**	**121**
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**51 257**	**1 417**	**226**	**52 900**	**53 971**	**1 326**	**200**	**55 497**
Instruments de dettes	51 257	1 417	226	52 900	53 971	1 326	200	55 497
Obligations et autres titres de dettes	*51 243*	*1 415*	*226*	*52 884*	*53 930*	*1 326*	*200*	*55 456*
Prêts, créances et pensions livrées	*14*	*2*	-	*16*	*41*	-	-	*41*
Actifs financiers évalués au coût amorti[1]	**718**	**614**	**5 368**	**6 700**	**1 155**	**263**	**4 670**	**6 088**
Immeubles de placement	**729**	**-**	**1**	**730**	**876**	**-**	**1**	**877**
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE[2]	**160 708**	**2 242**	**9 389**	**172 339**	**148 882**	**1 805**	**9 610**	**160 297**
Frais d'acquisition différés au bilan	-	-	-	-	6	-	-	6
Actifs de contrats d'assurance émis	-	81	-	81	-	42	-	42
Actifs de contrats de réassurance détenus	-	378	-	378	-	305	-	305
TOTAL DES ACTIFS DES CONTRATS D'ASSURANCE ET DE RÉASSURANCE	**-**	**459**	**-**	**459**	**6**	**347**	**-**	**353**

(1) Les actifs financiers évalués au coût amorti correspondent aux Titres au coût amorti, aux Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti et les Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti.

(2) Le Groupe a fait le choix de maintenir au bilan consolidé les placements réalisés auprès de sociétés du Groupe évalués en juste valeur par résultat représentatifs des contrats d'assurance vie en unités de compte.

DÉTAIL DES PASSIFS

(En M EUR)	31.12.2023				31.12.2022 R			
	Contrats d'assurance				Contrats d'assurance			
	À participation directe	Autres	Autres	Total	À participation directe	Autres	Autres	Total
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**82**	**-**	**4 017**	**4 099**	**78**	**-**	**3 520**	**3 598**
Portefeuille de transaction	82	-	503	585	47	-	572	619
Emprunts et pensions livrées	-	-	-	-	-	-	*33*	*33*
Dérives de transaction	*82*	-	*503*	*585*	*47*	-	*539*	*586*
Instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option[1]	-	-	3 514	3 514	31	-	2 946	2 977
Instruments dérivés de couverture	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
Dettes représentées par un titre	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	**2 442**	**6**	**84**	**2 532**	**2 116**	**74**	**45**	**2 235**
Dettes envers la clientèle	**-**	**-**	**4**	**4**	**-**	**-**	**3**	**3**
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE	**2 524**	**6**	**4 105**	**6 635**	**2 194**	**74**	**3 568**	**5 836**
Passifs de contrats d'assurance émis	138 976	2 746	-	141 722	133 795	2 079	-	135 874
Passifs de contrats de réassurance détenus	-	1	-	1	-	1	-	1
TOTAL DES PASSIFS DES CONTRATS D'ASSURANCE ET DE RÉASSURANCE	**138 976**	**2 747**	**-**	**141 723**	**133 795**	**2 080**	**-**	**135 875**

(1) Les instruments financiers à la juste valeur sur option correspondent aux contrats en unité de compte sans participation aux bénéfices.

NOTE 4.3.2 PERFORMANCE DE L'ACTIVITÉ D'ASSURANCE

Les tableaux ci-dessous présentent le détail des charges et produits, enregistrés dans le résultat net ou directement dans les capitaux propres, par les filiales d'assurance du Groupe au titre :

- de la performance commerciale des services d'assurance présentée au sein du Résultat net des services d'assurance ;
- de la performance financière liée à la gestion des contrats résultant :
  - des charges et produits financiers constatés sur les contrats d'assurance,
  - des charges et produits financiers constatés sur les placements adossés aux contrats ;
- de la performance financière des autres placements.

NOTE 4.3.2.1 DÉTAIL DE LA PERFORMANCE DE L'ACTIVITÉ D'ASSURANCE

(En M EUR)	2023 Contrats d'assurance À participation directe	2023 Contrats d'assurance Autres	2023 Autres	2023 Total	2022 R Contrats d'assurance À participation directe	2022 R Contrats d'assurance Autres	2022 R Autres	2022 R Total
Résultat financier des placements et des autres opérations des activités d'assurance	**6 527**	**110**	**124**	**6 761**	**(4 208)**	**(7)**	**(36)**	**(4 251)**
Intérêts et produits assimilés	1 477	33	168	1 678	1 738	39	119	1 896
Intérêts et charges assimilées	(261)	(11)	(113)	(385)	(238)	(19)	(87)	(344)
Commissions (produits)	10	-	1	11	9	12	-	21
Commissions (charges)	(16)	(3)	(3)	(22)	(16)	(1)	(1)	(18)
Résultat net des opérations financières	5 411	92	74	5 577	(5 723)	(23)	(91)	(5 837)
Dont gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	*5 467*	*97*	*74*	*5 638*	*(5 581)*	*(20)*	*(82)*	*(5 683)*
Dont gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	*(56)*	-	-	*(56)*	*(142)*	-	-	*(142)*
Dont gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti	-	*(5)*	-	*(5)*	-	*(3)*	*(9)*	*(12)*
Coût du risque de crédit des instruments financiers liés à l'activité d'assurance	7	-	-	7	1	-	-	1
Résultat net des autres activités[1]	(101)	(1)	(3)	(105)	21	(15)	24	30
Résultat net des services d'assurance	**958**	**620**		**1 578**	**930**	**549**		**1 479**
Produits des contrats d'assurance émis	1 259	2 280		3 539	1 120	1 984		3 104
Charges des services d'assurance	(301)	(1 677)		(1 978)	(190)	(1 416)		(1 606)
Produits et charges des contrats de réassurance détenus	-	17		17	-	(19)		(19)
Résultat financier des services d'assurance comptabilisé en résultat	**(6 245)**	**(35)**		**(6 280)**	**4 053**	**22**		**4 075**
Produits ou charges nets financiers des contrats d'assurance émis	(6 245)	(40)		(6 285)	4 053	(23)		4 030
Produits ou charges nets financiers des contrats de réassurance détenus	-	5		5	-	45		45
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des placements des activités d'assurance et qui seront reclassés ultérieurement en résultat	**2 137**	**72**	**10**	**2 219**	**(10 032)**	**(259)**	**(17)**	**(10 308)**
Réévaluation des instruments de dettes à la juste valeur par capitaux propres	2 099	72	10	2 181	(9 843)	(259)	(17)	(10 119)
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	38	-	-	38	(189)	-	-	(189)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des contrats d'assurance et qui seront reclassés ultérieurement en résultat	**(2 150)**	**16**		**(2 134)**	**10 025**	**25**		**10 050**
Réévaluation des contrats d'assurance et de réassurance émis	(2 147)	17		(2 130)	10 025	42		10 067
Réévaluation des contrats de réassurance détenus	(3)	(1)		(4)	-	(17)		(17)

(1) Le Résultat net des autres activités correspond aux Produits des autres activités et Charges des autres activités.

NOTE 4.3.2.2 SUIVI DU MONTANT DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES POUR LES INSTRUMENTS DE DETTES SOUS-JACENTS À DES CONTRATS DE PARTICIPATION DIRECTE PRÉSENTS EN DATE DE TRANSITION

Le groupe a fait le choix pour les groupes de contrats à participation directe d'enregistrer dans le résultat net de la période des produits ou charges financiers qui éliminent les non-concordances comptables avec les produits ou les charges enregistrés dans le résultat net relativement aux éléments sous-jacents détenus. En conséquence, les filiales d'assurance enregistrent directement en capitaux propres la différence entre le total des produits ou charges financiers à enregistrer sur la période pour les contrats à participation directe et le montant enregistré dans le résultat net pour éliminer une non-concordance comptable.

Le tableau ci-dessous présente la variation du montant cumulé des produits et charges financiers d'assurance enregistrés directement en capitaux propres en lien avec les contrats à participation directe identifié au 1er janvier 2022 (date de transition au nouveau mode d'évaluation des contrats prévu par IFRS 17).

	2023	2022 R
	Montants des OCI des instruments de dettes sous-jacents à des contrats à participation directe présents à la date de transition	Montants des OCI des instruments de dettes sous-jacents à des contrats à participation directe présents à la date de transition
Solde d'ouverture	**(4 308)**	**5 577**
Gains nets reconnus durant la période et Gains net précédemment enregistrés reclassifiés en résultat	1 942	(9 885)
Solde de clôture	**(2 366)**	**(4 308)**

NOTE 4.3.3 DÉTAILS RELATIFS AUX ENCOURS DES CONTRATS D'ASSURANCE

Le Groupe a fait le choix de ne pas présenter une information détaillée concernant les contrats de réassurance détenus en raison de leur faible matérialité à l'échelle du Groupe.

SYNTHÈSE DES ENCOURS

	2023				2022 R			
	Contrats d'assurance				Contrats d'assurance			
(En M EUR)	À participation directe	Autres	Autres	Total	À participation directe	Autres	Autres	Total
Actifs de contrats d'assurance émis	-	81	-	81	-	42	-	42
dont encours évalués selon le modèle général	-	*46*	-	*46*	-	*40*	-	*40*
Passifs de contrats d'assurance émis	138 976	2 746	-	141 722	133 795	2 079	-	135 874
dont encours évalués selon le modèle général	*138 976*	*1 474*	-	*140 450*	*133 795*	*1 072*	-	*134 867*
Actifs de contrats de réassurance détenus	-	378	-	378	-	305	-	305
dont encours évalués selon le modèle général	-	*137*	-	*137*	-	*110*	-	*110*
Passifs de contrats de réassurance détenus	-	1	-	1	-	1	-	1
dont encours évalués selon le modèle général	-	-	-	-	-	-	-	-
Passifs financiers de contrats d'investissement[1]	-	-	3 514	3 514	-	-	2 976	2 976

(1) Contrats d'investissement sans participation discrétionnaire évalués en juste valeur par résultat sur option.

DÉTAIL DU RÉSULTAT NET DES SERVICES D'ASSURANCE

Le tableau ci-dessous présente le Résultat net des services d'assurance. Les modalités de prise en compte des produits et charges d'assurance sont détaillés dans les principes comptables dans la rubrique intitulée « Présentation de la performance financière des contrats d'assurance ».

	2023			2022 R		
	Contrats d'assurance			Contrats d'assurance		
(En M EUR)	À participation directe	Autres	Total	À participation directe	Autres	Total
Produits des contrats d'assurance émis	**1 259**	**2 280**	**3 539**	**1 120**	**1 984**	**3 104**
Produits évalués selon le modèle général	1 259	1 040	2 299	1 120	998	2 118
Quote-part de produits de primes (ajustement de Couverture restante) relâchés en résultat en couverture de :						
Frais d'acquisition des contrats	*25*	*170*	*195*	*45*	*175*	*220*
Coûts des sinistres et Frais de gestion attendus	*147*	*441*	*588*	*156*	*437*	*593*
Risque non financier attendu	*272*	*115*	*387*	*145*	*123*	*268*
Marge sur services contractuels attendue	*815*	*314*	*1 129*	*774*	*263*	*1 037*
Produits évalués selon la méthode simplifiée	-	1 240	1 240	-	986	986
Charges des services d'assurance	**(301)**	**(1 677)**	**(1 978)**	**(190)**	**(1 416)**	**(1 606)**
Amortissement des frais d'acquisition	(25)	(288)	(313)	(45)	(304)	(349)
Charge de dotations nettes initiales pour coûts des sinistres, frais de gestion et risque non financier attendus (ajustement de Sinistres survenus) – *Services rendus*	(276)	(1 645)	(1 921)	(148)	(1 344)	(1 492)
Variation des dotations nettes initiales pour coûts des sinistres et frais de gestion attendus (ajustement de Sinistres survenus) – *Services passés*	-	265	265	3	255	258
Pertes attendues sur contrats déficitaires et reprises associées (ajustement de Couverture restante)	-	(9)	(9)	-	(23)	(23)
Produits et charges des contrats de réassurance détenus	**-**	**17**	**17**	**-**	**(19)**	**(19)**
RÉSULTAT NET DES SERVICES D'ASSURANCE	**958**	**620**	**1 578**	**930**	**549**	**1 479**

NOTE 4.3.3.1 CONTRATS D'ASSURANCE ÉVALUÉS SELON LE MODÈLE GÉNÉRAL (INCLUANT LES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AVEC PARTICIPATION DIRECTE) ET LE MODÈLE SIMPLIFIÉ

TABLEAU DE RÉCONCILIATION DES PASSIFS PAR NATURE DE COUVERTURE (COUVERTURE RESTANTE ET SINISTRES SURVENUS)

	2023					
	Couverture restante		Sinistres survenus (sous méthode simplifiée)			
(En M EUR)	Hors perte sur contrat déficitaire	Perte sur contrat déficitaire	Sinistres survenus (sous modèle général)	Valeur actualisée des flux futurs de trésorerie	Risque non financier	Total
Passifs des contrats d'assurance émis	134 009	21	944	820	80	135 874
Actifs des contrats d'assurance émis	(39)	5	(10)	2	-	(42)
SOLDE NET AU 1ER JANVIER	**133 970**	**26**	**934**	**822**	**80**	**135 832**
Produits des contrats d'assurance émis(1)	**(3 539)**	-	-	-	-	**(3 539)**
Charges des services d'assurance	**313**	**9**	**796**	**854**	**6**	**1 978**
Amortissement des frais d'acquisition	313	-	-	-	-	313
Charge de dotations nettes initiales pour coûts des sinistres, frais de gestion et risque non financier attendus (ajustement de Sinistres survenus) – Services rendus	-	-	987	893	41	1 921
Variation des dotations nettes initiales pour coûts des sinistres et frais de gestion attendus (ajustement de Sinistres survenus) – Services passés	-	-	(191)	(39)	(35)	(265)
Pertes attendues sur contrats déficitaires et reprises associées (ajustement de Couverture restante)	-	9	-	-	-	9
Produits ou charges nets financiers des contrats d'assurance émis(2)	**8 394**	**1**	**(5)**	**23**	**2**	**8 415**
Variation liée à la composante de dépôts inclus dans les contrats d'assurance	**(14 635)**	**-**	**14 635**	**-**	**-**	**-**
Autres variations	**(328)**	**-**	**128**	**499**	**18**	**317**
Montants associés aux flux de trésorerie	**14 893**	**-**	**(15 470)**	**(785)**	**-**	**(1 362)**
Primes reçues (en réduction des primes à recevoir incluses dans la couverture restante)	15 348	-	-	-	-	15 348
Coûts des sinistres et frais de gestion payés (en diminution de la provision pour sinistres survenus)	-	-	(15 470)	(785)	-	(16 255)
Frais d'acquisition payés (en ajustement net de la couverture restante à la suite du transfert de montants différés ou d'amortissements)	(455)	-	-	-	-	(455)
SOLDE NET AU 31 DÉCEMBRE	**139 068**	**36**	**1 018**	**1 413**	**106**	**141 641**
Passifs des contrats d'assurance émis	139 155	32	985	1 444	106	141 722
Actifs des contrats d'assurance émis	(87)	4	33	(31)	-	(81)

(1) Dont au titre des contrats d'assurance présents à la date de transition (et évalués selon le modèle général excluant le modèle VFA) : 371 millions d'euros en méthode rétrospective modifiée. Les produits issus des contrats d'assurance émis à participation directe ne sont pas suivis car le Groupe ne subdivise pas en cohortes annuelles ces contrats conformément à l'exemption adoptée par l'Union européenne.

(2) Cette rubrique intègre les charges et produits financiers qui ont été enregistrés dans la rubrique « Réévaluation des contrats d'assurance en capitaux propres » au sein des Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et qui seront reclassés ultérieurement en résultat.

	2022 R					
	Couverture restante		Sinistres survenus (sous méthode simplifiée)			
(En M EUR)	*hors perte sur contrat déficitaire*	*Perte sur contrat déficitaire*	Sinistres survenus (sous modèle général)	Valeur actualisée des flux futurs de trésorerie	Risque non financier	Total
Passifs des contrats d'assurance émis	148 665	4	1 060	780	56	150 565
Actifs des contrats d'assurance émis	(72)	-	27	2	-	(43)
SOLDE NET AU 1ER JANVIER	**148 593**	**4**	**1 087**	**782**	**56**	**150 522**
Produits des contrats d'assurance émis[1]	**(3 104)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(3 104)**
Charges des services d'assurance	**349**	**23**	**607**	**600**	**27**	**1 606**
Amortissement des frais d'acquisition	349	-	-	-	-	349
Charge de dotations nettes initiales pour coûts des sinistres, frais de gestion et risque non financier attendus (ajustement de Sinistres survenus) – Services rendus	-	-	792	665	35	1 492
Variation des dotations nettes initiales pour coûts des sinistres et frais de gestion attendus (ajustement de Sinistres survenus) – Services passés	-	-	(185)	(65)	(8)	(258)
Pertes attendues sur contrats déficitaires et reprises associées (ajustement de Couverture restante)	-	23	-	-	-	23
Produits ou charges nets financiers des contrats d'assurance émis[2]	**(14 043)**	**(1)**	**(16)**	**(31)**	**(4)**	**(14 095)**
Variation liée à la composante de dépôts inclus dans les contrats d'assurance	**(14 132)**	**-**	**14 132**	**-**	**-**	**-**
Autres variations	**293**	**-**	**(291)**	**(322)**	**1**	**(319)**
Montants associés aux flux de trésorerie	**16 014**	**-**	**(14 585)**	**(207)**	**-**	**1 222**
Primes reçues (en réduction des primes à recevoir incluses dans la couverture restante)	16 375	-	-	-	-	16 375
Coûts des sinistres et frais de gestion payés (en diminution de la provision pour sinistres survenus)	-	-	(14 585)	(207)	-	(14 792)
Frais d'acquisition payés (en ajustement net de la couverture restante à la suite du transfert de montants différés ou d'amortissements)	(361)	-	-	-	-	(361)
SOLDE NET AU 31 DÉCEMBRE	**133 970**	**26**	**934**	**822**	**80**	**135 832**
Passifs des contrats d'assurance émis	134 009	21	944	820	80	135 874
Actifs des contrats d'assurance émis	(39)	5	(10)	2	-	(42)

(1) Dont au titre des contrats d'assurance présents à la date de transition (et évalués selon le modèle général excluant le modèle VFA) : 634 millions d'euros en méthode rétrospective modifiée. Les produits issus des contrats d'assurance émis à participation directe ne sont pas suivis car le Groupe ne subdivise pas en cohortes annuelles ces contrats conformément à l'exemption adoptée par l'Union européenne.

(2) Cette rubrique intègre les charges et produits financiers qui ont été enregistrés dans la rubrique « Réévaluation des contrats d'assurance en capitaux propres » au sein des Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et qui seront reclassés ultérieurement en résultat.

NOTE 4.3.3.2 CONTRATS D'ASSURANCE ÉVALUÉS SELON LE MODÈLE GÉNÉRAL (INCLUANT LES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AVEC PARTICIPATION DIRECTE)

TABLEAU DE RÉCONCILIATION DES PASSIFS PAR COMPOSANTES D'ESTIMATION (FLUX DE TRÉSORERIE FUTURE ACTUALISÉS, AJUSTEMENT POUR RISQUE NON FINANCIER ET MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS)

	2023			
(En M EUR)	Valeur actualisée des flux futurs de trésorerie	Risque non financier	Marge sur services contractuels	Total
Passifs des contrats d'assurance émis	123 297	3 452	8 118	134 867
Actifs des contrats d'assurance émis	(214)	40	134	(40)
SOLDE NET AU 1ER JANVIER	**123 083**	**3 492**	**8 252**	**134 827**
Variations liées aux services futurs	**(3 018)**	**767**	**2 266**	**15**
Changements dans les estimations qui ajustent la marge sur services contractuels	(2 582)	622	1 960	-
Changements dans les estimations qui conduisent à enregistrer des pertes sur contrats déficitaires ainsi qu'à leurs reprises (*i.e.*, qui n'ajustent pas la marge sur services contractuels)	11	1	-	12
Effet des nouveaux contrats comptabilisés sur la période	(447)	144	306	3
Variations liées aux services rendus	**311**	**(308)**	**(1 129)**	**(1 126)**
Marge sur services contractuels enregistrée en résultat et reflétant les services rendus	-	-	(1 129)	(1 129)
Variation de l'ajustement pour risque non financier qui n'est pas lié aux services futurs ou passés	-	(308)	-	(308)
Écarts d'expérience	311	-	-	311
Variations liées aux services passés (*i.e.*, variations des flux de trésorerie d'exécution rattachés aux sinistres survenus)	**(137)**	**(54)**	**-**	**(191)**
Produits ou charges nets financiers des contrats d'assurance émis[1]	**8 370**	**1**	**18**	**8 389**
Autres variations	**376**	**3**	**(39)**	**340**
Montants associés aux flux de trésorerie	**(1 850)**	-	-	**(1 850)**
Primes reçues (en réduction des primes à recevoir incluses dans la couverture restante)	13 954	-	-	13 954
Coûts des sinistres et frais de gestion payés (en diminution de la provision pour sinistres survenus)	(15 470)	-	-	(15 470)
Frais d'acquisition payés (en ajustement net de la couverture restante à la suite du transfert de montants différés ou d'amortissements)	(334)	-	-	(334)
SOLDE NET AU 31 DÉCEMBRE	**127 135**	**3 901**	**9 368**	**140 404**
Passifs des contrats d'assurance émis[2]	127 374	3 844	9 232	140 450
Actifs des contrats d'assurance émis[2]	(239)	57	136	(46)

(1) Cette rubrique intègre les charges et produits financiers qui ont été enregistrés dans la rubrique « Réévaluation des contrats d'assurance en capitaux propres » au sein des Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et qui seront reclassés ultérieurement en résultat.

(2) Dont au titre de la marge sur services contractuels des contrats d'assurance présents à la date de transition (et évalués selon le modèle général excluant le modèle VFA) : 255 millions d'euros en méthode rétrospective modifiée. Le stock de marge sur services contractuels des contrats d'assurance émis à participation directe n'est pas suivi car le Groupe ne subdivise pas en cohortes annuelles ces contrats conformément à l'exemption adoptée par l'Union européenne.

	2022 R			
(En M EUR)	**Valeur actualisée des flux futurs de trésorerie**	**Risque non financier**	**Marge sur services contractuels**	**Total**
Passifs des contrats d'assurance émis	138 337	3 064	8 269	149 670
Actifs des contrats d'assurance émis	(229)	52	135	(42)
SOLDE NET AU 1ER JANVIER[1]	**138 108**	**3 116**	**8 404**	**149 628**
Variations liées aux services futurs	**(1 586)**	**667**	**945**	**26**
Changements dans les estimations qui ajustent la marge sur services contractuels	(1 157)	439	718	-
Changements dans les estimations qui conduisent à enregistrer des pertes sur contrats déficitaires ainsi qu'à leurs reprises (*i.e.*, qui n'ajustent pas la marge sur services contractuels)	18	2	-	20
Effet des nouveaux contrats comptabilisés sur la période	(447)	226	227	6
Variations liées aux services rendus	**115**	**(194)**	**(1 036)**	**(1 115)**
Marge sur services contractuels enregistrée en résultat et reflétant les services rendus	-	-	(1 036)	(1 036)
Variation de l'ajustement pour risque non financier qui n'est pas lié aux services futurs ou passés	-	(194)	-	(194)
Écarts d'expérience	115	-	-	115
Variations liées aux services passés (*i.e.*, variations des flux de trésorerie d'exécution rattachés aux sinistres survenus)	**(108)**	**(77)**	**-**	**(185)**
Produits ou charges nets financiers des contrats d'assurance émis[2]	**(14 037)**	**(39)**	**16**	**(14 060)**
Autres variations	**254**	**19**	**(77)**	**196**
Montants associés aux flux de trésorerie	**337**	**-**	**-**	**337**
Primes reçues (en réduction des primes à recevoir incluses dans la couverture restante)	15 261	-	-	15 261
Coûts des sinistres et frais de gestion payés (en diminution de la provision pour sinistres survenus)	(14 585)	-	-	(14 585)
Frais d'acquisition payés (en ajustement net de la couverture restante à la suite du transfert de montants différés ou d'amortissements)	(339)	-	-	(339)
SOLDE NET AU 31 DÉCEMBRE	**123 083**	**3 492**	**8 252**	**134 827**
Passifs des contrats d'assurance émis[3]	123 297	3 452	8 118	134 867
Actifs des contrats d'assurance émis[3]	(214)	40	134	(40)

(1) Dont au titre de la marge sur services contractuels des contrats d'assurance et évalués selon le modèle général BBA : 808 millions d'euros en méthode rétrospective modifiée et évalués selon le modèle VFA : 7 590 millions d'euros en méthode rétrospective modifiée.

(2) Cette rubrique intègre les charges et produits financiers qui ont été enregistrés dans la rubrique « Réévaluation des contrats d'assurance en capitaux propres » au sein des Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et qui seront reclassés ultérieurement en résultat.

(3) Dont au titre de la marge sur services contractuels des contrats d'assurance présents à la date de transition (et évalués selon le modèle général excluant le modèle VFA) : 390 millions d'euros en méthode rétrospective modifiée. Le stock de marge sur services contractuels des contrats d'assurance présents à la date de transition n'est pas suivi sur le modèle VFA car le Groupe ne distingue pas de cohortes annuelles sur ce périmètre (voir exemption sur les cohortes annuelles dans les Principes comptables sur les regroupements de contrats).

DÉTAIL DE L'EFFET DES NOUVEAUX CONTRATS RECONNUS SUR LA PÉRIODE

(En M EUR)	2023 Contrats d'assurance émis	2023 dont transferts de contrats	2022 R Contrats d'assurance émis	2022 R dont transferts de contrats
Valeur actualisée des :				
Sorties de flux de trésorerie future	6 846	-	7 245	-
Dont frais d'acquisition	*334*	-	*339*	-
Dont coûts des sinistres et frais de gestion attendus	*6 512*	-	6 906	-
Entrées de flux de trésorerie future	(7 296)	-	(7 698)	-
Risque non financier	**144**	-	**226**	-
Marge sur services contractuels	**306**	-	**227**	-
Composante pertes attendues sur contrats déficitaires	**3**	-	**6**	-
TOTAL	**3**	-	**6**	-

NOTE 4.3.3.3 DÉTAILS SUR LES ÉLÉMENTS PROJETÉS LIÉS À L'ÉVALUATION DES CONTRATS

ÉCHÉANCEMENT DES FLUX DE TRÉSORERIE DES PORTEFEUILLES DE PASSIFS DE CONTRAT D'ASSURANCE

(En M EUR)	Jusqu'à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	31.12.2023
Passifs de contrats d'assurance et de réassurance	3 571	9 188	36 538	92 426	141 723

RECONNAISSANCE ATTENDUE EN RÉSULTAT DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS DÉTERMINÉE EN FIN DE PÉRIODE[1)]

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Nombre d'années attendues avant reconnaissance en résultat	**Contrats d'assurance émis**	**Contrats d'assurance émis**
1 à 5 ans	3 901	3 520
6 à 10 ans	1 913	1 973
> 10 ans	3 554	2 759
TOTAL	**9 368**	**8 252**

(1) La marge sur services contractuels déterminée en fin de période n'inclut pas les futurs nouveaux contrats d'assurance, et les contrats d'assurance évalués selon le modèle simplifié. Par ailleurs cette marge sur services contractuels inclut l'effet d'actualisation et l'ajustement prenant en compte la performance financière des actifs sous-jacents.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 4.3.4 GESTION DES RISQUES D'ASSURANCE

Le risque lié aux activités d'assurance correspond au risque de perte inhérent à l'activité d'assureur auquel le Groupe est exposé à travers ses filiales d'assurance. Il s'agit, au-delà de la gestion des risques actif-passif (risques de taux, de valorisation, de contrepartie et de change), du risque de tarification des primes, du risque de mortalité et d'augmentation de la sinistralité.

NOTE 4.3.4.1 GESTION DU RISQUE D'ASSURANCE

Il existe deux principales catégories de risques d'assurance :

- **les risques techniques**, et particulièrement le risque de souscription à travers les activités d'assurance-vie épargne, de prévoyance et d'assurance dommages. Ces risques peuvent être de nature biométrique : invalidité, longévité, mortalité, ou liés au comportement des assurés (risque de rachat). Dans une moindre mesure, en assurance santé et dommages, ces risques peuvent également émaner de la tarification, de la sélection, de la gestion des sinistres ou du risque de catastrophe ;
- **les risques liés aux marchés financiers et à la gestion actif-passif** : la ligne-métier Assurances, principalement à travers l'activité d'assurance-vie épargne sur le marché français, est exposée aux aléas des marchés financiers (mouvements de taux d'intérêt et fluctuations des marchés boursiers). Ces aléas de marché peuvent être aggravés par le comportement des assurés (notamment dans le cas des rachats d'assurance-vie épargne) dans la mesure où le montant des prestations des contrats d'assurance-vie épargne dépend de la performance financière des actifs. Cette interaction entre actif et passif est prise en compte dans l'évaluation des flux futurs de trésorerie.

Le portefeuille d'assurance-vie épargne constitue la majeure partie des engagements pour un montant de 138 976 millions d'euros au 31 décembre 2023 comptabilisés au sein des passifs des contrats d'assurance émis à participation directe (133 795 millions d'euros au 31 décembre 2022). Par ailleurs, les engagements du portefeuille de protection comptabilisés au sein des passifs des contrats d'assurance émis hors participation directe s'élèvent à 2 746 millions d'euros au 31 décembre 2023 (2 079 millions d'euros au 31 décembre 2022).

La maîtrise de ces risques est au cœur de l'activité de la ligne-métier Assurances. Elle est confiée à des équipes qualifiées et expérimentées dotées de moyens informatiques importants et adaptés. Les risques font l'objet de suivis et de *reportings* réguliers et sont encadrés par des politiques de risques validées en Conseil d'administration des entités.

La maîtrise des risques techniques

La maîtrise des risques techniques repose sur les principes suivants :

- sécurisation du processus d'acceptation des risques pour garantir une adéquation *ab initio* de la tarification en fonction du profil de risque de l'assuré et des garanties souscrites ;
- suivi à fréquence régulière des indicateurs de sinistralité des produits afin d'ajuster si nécessaire certains paramètres produits comme la tarification ou le niveau de garantie ;
- mise en place d'un plan de réassurance afin de protéger la ligne-métier des sinistres majeurs ou des sinistres sériels ;
- mise en place de comités permettant de suivre les risques du portefeuille et de statuer sur le lancement de nouveaux produits significatifs ;
- application des politiques de risques de souscription, de provisionnement et de réassurance.

CONCENTRATION DE RISQUES

Les expositions les plus matérielles du portefeuille sont diversifiées sur le territoire français et ne font pas apparaître de concentration spécifique au regard du marché de l'assurance français. Le Comité ALM et Gestion des risques de la ligne-métier Assurances fixe des limites de concentration par émetteur et pour certains secteurs. Ce comité est informé régulièrement des expositions et des éventuels dépassements.

La maîtrise des risques liés aux marchés financiers et à la gestion actif-passif

La maîtrise des risques liés aux marchés financiers et à la gestion actif-passif est intégrée à la stratégie d'investissement au même titre que la recherche de la performance à long terme. L'optimisation de ces deux paramètres est fortement déterminée par les équilibres actif/passif. Les engagements au passif (garanties offertes aux clients, durée de détention des contrats), ainsi que les niveaux des grands postes du bilan comptable et prudentiel (fonds propres, résultats, provisions, etc.) sont étudiés au sein du Pôle Finances Investissements et Risques de la ligne-métier.

La maîtrise des risques liés aux marchés financiers (taux d'intérêt, crédit et actions) et à la gestion actif-passif repose sur les principes suivants :

- surveillance des flux de trésorerie à court terme et à long terme (adéquation de la duration du passif rapportée à la duration de l'actif, gestion du risque de liquidité) ;
- surveillance particulière des comportements des assurés (rachat) ;
- surveillance étroite des marchés financiers ;
- couverture des risques de taux (à la baisse et à la hausse) ;
- couverture à la baisse des risques actions ;
- détermination de seuils et limites par contrepartie, par *rating* émetteurs et par classe d'actifs ;
- réalisation de *stress tests* dont les résultats sont présentés annuellement en Conseil d'administration des entités, dans le cadre du rapport ORSA (*Own Risk and Solvency Assessment*) transmis à l'ACPR après approbation par le Conseil ;
- organisation de comités permettant le suivi du portefeuille et de statuer sur les décisions d'investissement ; application des politiques de risques de gestion actif-passif et d'investissement.

CONCENTRATION DU RISQUE DE MARCHÉ ET DU RISQUE DE CRÉDIT

Les sociétés de la ligne-métier Assurances investissent sur les différentes natures de produits financiers en respectant une politique prudente de gestion du risque d'investissement. Au sein de chaque nature de titres, les expositions sont diversifiées en termes de géographie, d'émetteurs et de secteurs. La mise en œuvre de cette politique se caractérise par la définition de seuils, de limites et de contraintes. Les principales concentrations sont suivies dans le cadre du comité ALM et Gestion des risques. De même, la concentration du risque de crédit est encadrée par des seuils et limites. Tout franchissement de seuil ou de limite fait l'objet d'un *reporting* au Comité ALM et Gestion des risques, émanation du Conseil d'administration.

Cadre réglementaire

Le groupe Sogécap est soumis au cadre européen « Solvabilité 2 ». L'exigence de capital est déterminée à partir de la formule standard et de la courbe des taux assortie de l'ajustement pour volatilité fournit par l'Autorité européenne des assurances et des pensions professionnelles.

NOTE 4.3.4.2 MODÉLISATION DU RISQUE D'ASSURANCE

En assurance-vie épargne, le modèle ALM de modélisation stochastique tient compte des interactions actif/passif et intègrent les hypothèses liées aux comportements des assurés (rachats, décès, arbitrages), au comportement de l'assureur (politique de taux servi en cohérence avec la politique d'investissement), l'utilisation des réserves financières, la modélisation des frais et commissions.

En protection, les engagements sont projetés à partir de modèles adaptés qui reflètent les flux de primes, de sinistres et de frais liés à la gestion de ces sinistres. Ils intègrent des hypothèses et des paramètres de calcul tels que les tables d'expérience ou de mortalité, taux de chute ou de remboursement anticipé selon les produits, taux de frais généraux, inflation…)

La revue des modèles liés aux activités d'assurance est assurée par la Direction des risques et de la supervision actuarielle, qui constitue la seconde ligne de défense dans le cadre de la gestion du risque de modèle. Les travaux de revue portent sur la robustesse théorique des modèles (évaluation de la qualité de la conception et du développement), leur usage, la conformité de leur implémentation et le suivi continu de leur pertinence au cours du temps. Le processus de revue indépendante s'achève par (i) la diffusion d'un rapport décrivant le périmètre de la revue, les tests effectués, les résultats, les conclusions ainsi que les éventuelles recommandations et par (ii) des Comités de validation.

NOTE 4.3.4.3 EXPOSITIONS AU RISQUE D'ASSURANCE ET ANALYSES DE SENSIBILITÉ

Risques techniques d'assurance

En assurance-vie, la ligne-métier Assurances est principalement exposée aux risques de rachat du fait de la prépondérance des supports en euros des contrats d'assurance-vie épargne et contrats d'assurance des emprunteurs, et dans une moindre mesure, au risque de mortalité. Le risque de rachat en assurance-vie est atténué par la capacité d'absorption des provisions techniques (faculté de réduction du niveau de participation aux bénéfices discrétionnaire attribuée aux assurés). Le Groupe met en œuvre un programme de réassurance principalement pour atténuer les risques de mortalité portés dans les contrats d'assurance des emprunteurs, de prévoyance individuelle et temporaire décès.

SENSIBILITÉS DE LA LIGNE-MÉTIER D'ASSURANCE AUX RISQUES DE SOUSCRIPTION SUR LE PÉRIMÈTRE ÉPARGNE (CONTRATS D'ASSURANCE À PARTICIPATION DIRECTE)

		31.12.2023	
Facteurs de risque	Choc retenu	Impact sur le Résultat Net	Impact sur les capitaux propres
Hausse des rachats	5 % des encours fin 2023	(13)	(13)

En assurance dommages, le Groupe est exposé à un risque de souscription, c'est-à-dire au risque de perte de fonds propres résultant de l'écart entre les coûts liés aux sinistres prévus lors de la tarification et les coûts réels induits par l'évolution défavorable d'un ou de plusieurs facteurs de risque (dérive de la fréquence, des coûts moyens, survenances d'événements atypiques).

Risques financiers

Risque de marché : Compte tenu de la prépondérance de l'assurance-vie épargne dans son activité, le Groupe est principalement exposé au risque de marché, défini comme le risque de perte de fonds propres résultant des variations de paramètres de marché, de la volatilité de ces paramètres et des corrélations entre ces paramètres sur la valeur des instruments financiers. Les paramètres concernés sont notamment les taux de change, les taux d'intérêt, ainsi que les prix des titres (actions, obligations), des dérivés, des actifs immobiliers ou de tous autres actifs.

Des sensibilités ont été déterminées par rapport aux principaux facteurs de risques financiers analysés de manière isolée ou combinée. Elles tiennent compte du comportement des assurés (rachats notamment) et sont nettes d'impôts et nettes de la participation attribuée aux assurés :

SENSIBILITÉ DE LA LIGNE-MÉTIER D'ASSURANCE AUX RISQUES DE MARCHÉ SUR LE PÉRIMÈTRE ÉPARGNE (CONTRATS D'ASSURANCE À PARTICIPATION DIRECTE)

		31.12.2023	
Facteurs de risque	Choc retenu	Impact sur le Résultat Net	Impact sur les capitaux propres
Hausse des taux	+50 bps	(8)	(8)
Baisse des taux	-50 bps	11	11
Baisse des actions	-10 %	(17)	(17)

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Risque de liquidité : Dans le cadre des opérations d'assurance, le risque de liquidité correspond à l'incapacité de la ligne-métier Assurances à honorer ses obligations contractuelles et à régler les sinistres déclarés (potentielles pertes induites dans les cas de ventes forcées d'actifs ou lorsque les actifs financiers sont investis sur des marchés peu liquides). Le risque de liquidité est encadré par la politique de gestion du risque d'investissement et la politique de gestion des risques de la ligne-métier Assurances ; les règles d'allocations des portefeuilles d'actifs conduisent à une diversification de ces portefeuilles et une limitation des investissements sur des actifs à faible liquidité (*private equity*, immobilier…).

Les études ALM portant sur le risque de liquidité permettent de s'assurer de l'adéquation de la structure des investissements ligne-métier Assurances avec ses engagements d'assurance. L'encadrement de l'allocation stratégique d'actif permet également de limiter ce risque.

Risque de crédit : La mise en place de seuils et limites par contrepartie permet de limiter ce risque sur les actifs financiers. Les informations relatives au risque de crédit des actifs financiers des activités d'assurance sont détaillées en Note 3.8. Par ailleurs, le risque de défaut des réassureurs (représentatif des indemnisations à recevoir nettes des primes à régler) est atténué par des garanties reçues de la part des réassureurs, essentiellement sous forme de nantissement de titres de qualité élevée ou de dépôts d'espèces.

NOTE 4.4 Autres actifs et autres passifs

NOTE 4.4.1 AUTRES ACTIFS

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Dépôts de garantie versés[1]	51 611	67 768
Comptes de règlement débiteurs sur opérations sur titres	2 835	3 895
Dont créances sur chambre de compensation porteuses de risque de crédit	*163*	*262*
Charges payées ou comptabilisées d'avance	1 680	1 387
Autres débiteurs divers[2]	14 111	9 684
Dont débiteurs divers porteurs de risque de crédit[3]	*6 404*	*4 208*
TOTAL BRUT	**70 237**	**82 734**
Dépréciations	(472)	(419)
Pour risque de crédit[3]	*(328)*	*(295)*
Pour autres risques	*(144)*	*(124)*
TOTAL NET	**69 765**	**82 315**

(1) Il s'agit principalement de dépôts de garantie versés sur instruments financiers, leur juste valeur est présumée correspondre à leur valeur comptable nette, le cas échéant, des dépréciations pour risque de crédit.

(2) Les autres débiteurs divers incluent notamment les créances commerciales, les produits de commissions à recevoir et les produits à recevoir des autres activités. Les créances de location simple représentent 2 325 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 1 258 millions d'euros au 31 décembre 2022.

(3) La valeur nette des débiteurs divers porteurs de risque de crédit s'élève à 6 076 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 3 913 millions d'euros au 31 décembre 2022 (cf. Note 3.8).

NOTE 4.4.2 AUTRES PASSIFS

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Dépôts de garantie reçus[1]	53 253	74 306
Comptes de règlement créditeurs sur opérations sur titres	3 576	4 759
Charges à payer sur engagements sociaux	2 566	2 610
Dette locative	2 065	2 104
Produits constatés d'avance	1 643	1 297
Autres créditeurs divers[2]	30 555	22 239
TOTAL	**93 658**	**107 315**

(1) Il s'agit principalement de dépôts de garantie reçus sur instruments financiers, leur juste valeur est présumée correspondre à leur valeur comptable.

(2) Les créditeurs divers incluent notamment les dettes fournisseurs, les charges de commissions à payer et les charges à payer des autres activités.

NOTE 5 AUTRES CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

(En M EUR)		31.12.2023	31.12.2022 R
Frais de personnel[1]	Note 5.1	(10 645)	(10 052)
Autres frais administratifs[1]	Note 5.2	(6 887)	(7 009)
Charges générales d'exploitation rattachables aux contrats d'assurance[2]		683	636
TOTAL		**(16 849)**	**(16 425)**

(1) Le montant des Frais de personnel et des Autres frais administratifs est présenté en Note 5.1 et Note 5.2 avant réaffectation au sein du produit net bancaire des charges rattachables aux contrats d'assurance

(2) Les Charges générales d'exploitation rattachables aux contrats d'assurance sont reconnues au cours de la période en charges de services afférentes aux contrats d'assurance et de réassurance émis sauf les frais d'acquisition qui sont inscrits au bilan pour être reconnus en résultat sur les périodes ultérieures.

Événement post-clôture

PROJET DE RÉORGANISATION DU SIÈGE DE SOCIÉTÉ GÉNÉRALE EN FRANCE

Le 5 février 2024, Société Générale a annoncé un projet de réorganisation au sein du siège en France afin de simplifier son fonctionnement et améliorer structurellement son efficacité opérationnelle.

Plusieurs entités au sein du siège en France envisagent des évolutions d'organisation qui nécessitent des mesures d'accompagnement social spécifiques. L'objectif est de regrouper et mutualiser certaines activités et fonctions, de supprimer des strates hiérarchiques pour alléger les processus de décision et de redimensionner certaines équipes du fait de la revue de projets ou de processus.

Le dossier de réorganisation a été soumis à la consultation des instances représentatives du personnel. À l'issue de cette consultation prévue au deuxième trimestre 2024, la mise en œuvre de ces évolutions d'organisation se traduirait par environ 900 suppressions de postes au siège sans départs contraints (soit environ 5 % des effectifs du siège).

Le coût des mesures d'accompagnement qui seront provisionnées dans les comptes du 1er trimestre 2024 est estimé à environ 0,3 milliard d'euros.

NOTE 5.1 Charges et avantages du personnel

POUR FAIRE SIMPLE

Les charges et avantages du personnel représentent la rémunération par le Groupe du travail rendu par ses employés au cours de l'exercice.

Toute contrepartie au travail rendu est enregistrée en charges :

- qu'elle soit due aux employés ou à des organismes sociaux externes ;
- qu'elle soit versée durant l'année ou à verser par le Groupe dans le futur au titre de droits acquis par les employés durant l'année (engagements de retraite, indemnités de fin de carrière…) ;
- qu'elle soit payée en trésorerie ou en actions Société Générale (actions gratuites, stock-options).

Des informations relatives aux effectifs sont présentées dans le chapitre 5 du présent Document d'enregistrement universel (Responsabilité Sociale d'Entreprise).

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 5.1.1 FRAIS DE PERSONNEL ET TRANSACTIONS AVEC LES PARTIES LIÉES

PRINCIPES COMPTABLES

La rubrique « Frais de personnel » comprend l'ensemble des charges liées au personnel et regroupe à ce titre les charges relatives aux avantages du personnel et celles liées aux paiements sur base d'actions Société Générale.

La charge représentative des avantages à court terme acquis par les membres du personnel est enregistrée en Frais de personnel lorsque ces derniers ont rendu les services rémunérés par ces avantages.

Les principes comptables applicables aux avantages postérieurs à l'emploi et aux autres avantages à long terme sont présentés dans la Note 5.1.2.

Les frais de personnel incluent les transactions avec les parties liées telles que définies par la norme IAS 24.

Le Groupe a retenu comme parties liées :

- les administrateurs, les mandataires sociaux (le Président, le Directeur général et les Directeurs généraux délégués) et les conjoints et enfants vivant sous leurs toits ;
- les filiales suivantes : filiales contrôlées exclusivement ou conjointement et sociétés sur lesquelles Société Générale exerce une influence notable ;
- les entités contrôlées ou conjointement contrôlées par une partie liée personne physique.

NOTE 5.1.1.1 FRAIS DE PERSONNEL

(En M EUR)	2023	2022
Rémunérations du personnel	(7 708)	(7 244)
Charges sociales et fiscales	(1 749)	(1 655)
Charges de retraite nettes – régimes à cotisations définies	(772)	(709)
Charges de retraite nettes – régimes à prestations définies	(69)	(61)
Participation, intéressement, abondement et décote	(347)	(383)
TOTAL	**(10 645)**	**(10 052)**
dont charges nettes au titre des plans d'avantages en actions	*(254)*	*(196)*

NOTE 5.1.1.2 TRANSACTIONS AVEC LES PARTIES LIÉES

Rémunération des Dirigeants

Ont été prises en compte à ce titre les sommes effectivement payées par le Groupe aux administrateurs et mandataires sociaux au titre des rémunérations (y compris les cotisations patronales) et autres avantages ci-dessous selon la nomenclature de la norme IAS 24 – paragraphe 17.

(En M EUR)	2023	2022
Avantages à court terme	13,2	10,0
Avantages postérieurs à l'emploi	0,5	0,4
Autres avantages à long terme	-	-
Indemnités de fin de contrat de travail	-	-
Paiements en actions	2,2	2,4
TOTAL	**15,9**	**12,8**

Transactions avec les parties liées personnes physiques

Les seules transactions avec les administrateurs, mandataires sociaux et les membres de leur famille, retenues dans la présente Note, sont les montants des prêts et cautions en cours au 31 décembre 2023, qui s'élèvent au total à 2,5 millions d'euros. Les autres transactions avec ces personnes n'ont pas de caractère significatif.

Montant total des sommes provisionnées ou constatées par ailleurs par le groupe Société Générale aux fins du versement de pensions, de retraites ou d'autres avantages

Le montant total des sommes provisionnées ou constatées par le groupe Société Générale au 31 décembre 2023 en application de la norme IAS 19 révisée aux fins de versement de pensions, retraites ou autres avantages à des mandataires sociaux de Société Générale (M. Krupa, M. Aymerich, M. Palmieri et Mme Lebot, et les trois administrateurs élus par les salariés) s'élève à 7,4 millions d'euros.

NOTE 5.1.2 AVANTAGES DU PERSONNEL

PRINCIPES COMPTABLES

Les avantages du personnel se répartissent en quatre catégories :

- les avantages à court terme ;
- les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies ou à cotisations définies, tels que les régimes de retraite ou les indemnités de fin de carrière ;
- les autres avantages à long terme dont le règlement est attendu dans un délai supérieur à douze mois, tels les rémunérations variables différées payées en numéraire et non indexées, les primes pour médailles du travail ou le compte épargne temps ;
- les indemnités de fin de contrat de travail.

Avantages à court terme

Les avantages à court terme sont comptabilisés en Charges à payer sur engagements sociaux. Leur règlement est attendu dans les douze mois qui suivent la fin de l'exercice au cours duquel les membres du personnel ont rendu les services correspondants, tels les salaires, les primes, les congés annuels rémunérés, les charges sociales et fiscales afférentes, ainsi que la participation et l'intéressement des salariés.

Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages postérieurs à l'emploi se décomposent en deux catégories : les régimes à cotisations définies et les régimes à prestations définies.

RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI À COTISATIONS DÉFINIES

Les régimes de retraite à cotisations définies sont ceux pour lesquels l'obligation du Groupe se limite uniquement au versement d'une cotisation, mais qui ne comportent aucun engagement du Groupe sur le niveau des prestations fournies. Les cotisations versées constituent des charges de l'exercice.

RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI À PRESTATIONS DÉFINIES

Les régimes de retraite à prestations définies désignent les régimes pour lesquels le Groupe s'engage formellement ou par obligation implicite sur un montant ou un niveau de prestations et supporte donc le risque à moyen ou long terme.

Une provision est enregistrée au passif du bilan en Provisions pour couvrir l'intégralité de ces engagements de retraite. Elle est évaluée régulièrement par des actuaires indépendants selon la méthode des unités de crédit projetées. Cette méthode d'évaluation tient compte d'hypothèses démographiques, de départs anticipés, d'augmentations de salaires et de taux d'actualisation et d'inflation.

Le Groupe peut financer ses régimes à prestations définies en faisant appel à un fonds d'avantages à long terme ou en souscrivant un contrat d'assurance. Les actifs de financement constitués *via* les fonds ou les contrats d'assurance sont qualifiés d'actifs de régime s'ils sont exclusivement destinés à régler les prestations du régime et si le financement est réalisé auprès d'une entité qui n'est pas une partie liée. Lorsque les actifs de financement répondent à la définition d'actifs du régime, la provision destinée à couvrir les engagements concernés est diminuée de la juste valeur de ces fonds. Lorsqu'ils ne répondent pas à la définition d'actifs de régime, ils sont qualifiés d'actifs distincts et sont présentés à l'actif du bilan dans la rubrique « Actifs financiers à la juste valeur par résultat ».

Les différences liées aux changements d'hypothèses de calcul (départs anticipés, taux d'actualisation…) ainsi que les différences constatées entre les hypothèses actuarielles et la réalité constituent des écarts actuariels (gains ou pertes). Ces écarts actuariels, ainsi que le rendement des actifs du régime, duquel est déduit le montant déjà comptabilisé en charges au titre des intérêts nets sur le passif (ou l'actif) net, et la variation de l'effet du plafonnement de l'actif sont des éléments de réestimation (ou de réévaluation) du passif net (ou de l'actif net). Ces éléments sont enregistrés immédiatement et en totalité parmi les Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres. Ces éléments ne peuvent être reclassés ultérieurement en résultat et sont présentés parmi les Réserves consolidées au passif du bilan et sur une ligne distincte de l'État du résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

En cas de mise en place d'un nouveau régime (ou avenant), le coût des services passés est comptabilisé immédiatement en résultat.

La charge annuelle comptabilisée en Frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend les droits supplémentaires acquis par chaque salarié (coût des services rendus), la variation de l'engagement à la suite d'une modification ou à une réduction d'un régime (coût des services passés), le coût financier correspondant à l'effet de la désactualisation de l'engagement et le produit d'intérêt généré par les actifs du régime (intérêts nets sur le passif ou l'actif net), l'effet des liquidations de régimes.

Autres avantages à long terme

Les autres avantages à long terme sont les avantages, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrat de travail, qui sont versés aux salariés dans un délai supérieur à douze mois après la clôture de l'exercice pendant lequel ces derniers ont rendu les services correspondants.

Les autres avantages à long terme sont évalués et comptabilisés de manière identique aux avantages postérieurs à l'emploi, au traitement près des écarts actuariels qui sont comptabilisés immédiatement en résultat.

Indemnités de fin de contrat

Les indemnités de fin de contrat de travail désignent les avantages à accorder à un membre du personnel du fait de la résiliation par l'entité du contrat de travail du membre du personnel avant l'âge normal de départ en retraite ou la décision du membre du personnel de partir volontairement en échange de ces indemnités.

Les indemnités de fin de contrat de travail exigibles plus de douze mois après la date de clôture font l'objet d'une actualisation.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

DÉTAIL DES PROVISIONS SUR AVANTAGES DU PERSONNEL

(En M EUR)	Stock au 31.12.2022	Dotations	Reprises disponibles	Dotations nettes	Reprises utilisées	Écarts actuariels	Change et variations de périmètre	Stock au 31.12.2023
Avantages postérieurs à l'emploi	1 171	92	(26)	66	(78)	46	12	1 217
Autres avantages à long terme	604	162	(54)	108	(45)	-	(21)	646
Indemnités de fin de contrat de travail[1]	227	129	(50)	79	(96)	(33)	33	210
TOTAL[2]	**2 002**	**383**	**(130)**	**253**	**(219)**	**13**	**24**	**2 073**

(1) Les indemnités de fin de contrat de travail comprennent notamment le coût des mesures de départs volontaires liées au projet d'organisation de la nouvelle Banque de détail en France présenté par le Groupe au 4e trimestre 2021 et qui a conduit à la fusion juridique de Crédit du Nord et de Société Générale au 1er janvier 2023. Le traitement comptable du coût de ces mesures a été assimilé à celui des avantages postérieurs à l'emploi.

(2) En France, le Groupe a pris en compte les effets de la Loi du 14 avril 2023 de financement rectificative de la sécurité sociale dans l'évaluation des engagements de retraite de ses salariés (impact de 13 millions d'euros dans la rubrique « Autres charges générales d'exploitation »).

Une provision de 12 millions d'euros a été comptabilisée pour tenir compte, en France, des arrêts de la Cour de cassation en matière d'acquisition des droits à congés payés en cas d'absence pour maladie ; cette provision a été calculée avec une rétroactivité de trois ans.

NOTE 5.1.2.1 RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI À COTISATIONS DÉFINIES

Les principaux régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies se situent en France, au Royaume-Uni et aux États-Unis.

En France, ils regroupent notamment l'assurance-vieillesse obligatoire et le régime de retraite national AGIRC-ARRCO, ainsi que les régimes de retraite mis en place par certaines entités du Groupe pour lesquels elles n'ont qu'une obligation de cotiser (abondement PERCO).

Au Royaume-Uni, l'employeur verse des taux de cotisations variables en fonction de l'âge des collaborateurs (de 2,5 à 10 % du salaire) et peut abonder jusqu'à 4,5 % les versements complémentaires volontaires des salariés.

Aux États-Unis, l'employeur contribue à hauteur des cotisations payées volontairement par les salariés jusqu'à 100 % sur les premiers 8 % de contribution dans la limite de 10 000 dollars américain.

NOTE 5.1.2.2 RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI À PRESTATIONS DÉFINIES

Les régimes de retraite postérieurs à l'emploi comprennent des régimes offrant des prestations de retraite sous forme de rentes, des régimes d'indemnités de fin de carrière ainsi que des régimes mixtes (*cash-balance*). Les prestations sous forme de rentes viennent en complément des pensions de retraite versées par les régimes de base obligatoires.

Les principaux régimes de retraite à prestations définies sont situés en France, au Royaume-Uni, en Suisse et aux États-Unis.

En France, le régime additif de l'allocation complémentaire de retraite des cadres de direction, mis en place en 1991, attribue aux bénéficiaires une allocation annuelle à la charge de Société Générale. Cette allocation est notamment fonction de l'ancienneté au sein de Société Générale telle que décrite dans le chapitre 3 « Gouvernement d'entreprise » du présent Document d'enregistrement universel. Depuis le 4 juillet 2019, date de publication de l'ordonnance mettant un terme aux régimes de retraite à prestations définies dits « à droits aléatoires » en application de la Loi Pacte, ce régime est fermé aux nouveaux collaborateurs et les droits des bénéficiaires ont été gelés au 31 décembre 2019.

En Suisse, le régime est géré par une institution de prévoyance (la Fondation), composée de représentants patronaux et salariés. L'employeur et ses salariés versent des cotisations à cette Fondation. Les droits à retraite sont revalorisés selon un taux de rendement garanti et transformés en rente (ou versés en capital) également selon un taux de conversion garanti (régime dit « *cash-balance* »). Du fait de cette garantie de rendement minimum, le plan est assimilé à un régime à prestations définies.

Au Royaume-Uni, le régime à prestations définies est fermé aux nouveaux collaborateurs depuis près de 20 ans et les droits des derniers bénéficiaires ont été gelés en 2015. La gestion est assurée par un organisme indépendant (*Trustee*).

De même, aux États-Unis, les plans de pension à prestations définies ont été fermés aux nouveaux collaborateurs en 2015 et l'acquisition de droits a été gelée.

RÉCONCILIATION DES ACTIFS ET PASSIFS INSCRITS AU BILAN

	31.12.2023			
(En M EUR)	**France**	**Royaume-Uni**	**Autres**	**Total**
A – Valeur actualisée des engagements	882	582	962	2 426
B – Juste valeur des actifs de régime	78	617	555	1 250
C – Juste valeur des actifs distincts	1 076	-	-	1 076
D – Effet du plafonnement d'actif	-	-	1	1
A – B – C + D = Solde net	**(272)**	**(35)**	**408**	**101**
AU PASSIF DU BILAN	**805**	**-**	**412**	**1 217**
À L'ACTIF DU BILAN[1]	**1 077**	**35**	**4**	**1 116**

(1) Dont 1 076 millions d'euros d'actifs distincts présentés dans la catégorie Actifs financiers à la juste valeur par résultat et 40 millions d'euros au titre des excédents d'actifs présentés dans les Autres actifs.

	31.12.2022			
(En M EUR)	**France**	**Royaume-Uni**	**Autres**	**Total**
A – Valeur actualisée des engagements	875	576	847	2 298
B – Juste valeur des actifs de régime	72	604	506	1 182
C – Juste valeur des actifs distincts	1 002	-	-	1 002
D – Effet du plafonnement d'actif	-	-	22	22
A – B – C + D = Solde net	**(199)**	**(28)**	**363**	**136**
AU PASSIF DU BILAN	**805**	**-**	**367**	**1 171**
À L'ACTIF DU BILAN[1]	**1 004**	**28**	**4**	**1 036**

(1) Dont 1 002 millions d'euros d'actifs distincts présentés dans la catégorie Actifs financiers à la juste valeur par résultat et 33 millions d'euros au titre des excédents d'actifs présentés dans les Autres actifs.

COMPOSANTES DU COÛT DES PRESTATIONS DÉFINIES

(En M EUR)	**2023**	**2022**
Coût des services de l'année y compris charges sociales	58	90
Cotisations salariales	(7)	(5)
Coût des services passés/réductions	(5)	(20)
Transfert *via* la charge	(0)	-
Intérêts nets	3	2
A – Composantes reconnues en résultat	**49**	**67**
Écarts actuariels liés aux actifs	(59)	802
Écarts actuariels à la suite des changements d'hypothèses démographiques	(14)	2
Écarts actuariels à la suite des changements d'hypothèses économiques et financières	60	(917)
Écarts actuariels d'expérience	(0)	(1)
Effet du plafonnement d'actifs	1	22
B – Composantes reconnues en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**(12)**	**(92)**
C = A + B TOTAL DES COMPOSANTES DU COÛT DES PRESTATIONS DÉFINIES	**37**	**(25)**

VARIATIONS DE LA VALEUR ACTUALISÉE DES OBLIGATIONS

(En M EUR)	2023	2022
Solde au 1er janvier	**2 298**	**3 336**
Coût des services de l'année y compris charges sociales	58	90
Coût des services passés/réductions	(7)	(20)
Effet des liquidations	(0)	-
Intérêts nets	91	43
Écarts actuariels à la suite des changements d'hypothèses démographiques	(14)	2
Écarts actuariels à la suite des changements d'hypothèses économiques et financières	60	(917)
Écarts actuariels d'expérience	1	(1)
Conversion en devises	15	(10)
Prestations servies	(152)	(190)
Modification du périmètre de consolidation	(3)	(33)
Transferts et autres	79	(2)
Solde au 31 décembre	**2 426**	**2 298**

VARIATIONS DE LA JUSTE VALEUR DES ACTIFS DE FINANCEMENT

	Actifs de régime		Actifs distincts	
(En M EUR)	2023	2022	2023	2022
Solde au 1er janvier	**1 160**	**1 699**	**1 002**	**1 331**
Charges d'intérêts liés aux actifs	50	29	38	12
Écarts actuariels liés aux actifs	23	(466)	36	(336)
Conversion en devises	16	(10)	-	-
Cotisations salariales	5	5	-	-
Cotisations patronales	20	13	-	-
Prestations servies	(69)	(79)	(0)	(5)
Modification du périmètre de consolidation	-	(9)	-	-
Transferts et autres	45	-	-	-
Effet du plafonnement des excédents d'actifs	(1)	(22)	-	-
Solde au 31 décembre	**1 249**	**1 160**	**1 076**	**1 002**

INFORMATIONS SUR LES ACTIFS DE FINANCEMENT DES RÉGIMES ET MODALITÉS DE FINANCEMENT DES RÉGIMES

Les actifs de financement comprennent les actifs de régime et les actifs distincts.

Ils représentent environ 96 % des engagements du Groupe, avec des taux variables selon les pays.

Ainsi, les engagements des régimes à prestations définies de la France et du Royaume-Uni sont financés à hauteur de 100 %, ceux des États-Unis le sont à hauteur de 97 %, alors qu'ils ne sont pas préfinancés en Allemagne.

En proportion de leur juste valeur totale, les actifs de financement se composent de 63 % d'obligations, 15 % d'actions et 22 % d'autres placements. Les titres Société Générale détenus en direct ne sont pas significatifs.

Les excédents d'actifs de financement s'élèvent à un montant de 338 millions d'euros.

Les cotisations employeurs devant être versées pour 2024 sont estimées à 17 millions d'euros au titre des régimes d'avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies.

Les stratégies de couverture des régimes sont définies localement en lien avec les Directions financières et les Directions des Ressources Humaines des entités, par des structures *ad hoc* (*Trustees*, Fondations, structures paritaires…), le cas échéant. Par ailleurs, les stratégies d'investissement ou de financement des passifs sociaux sont suivies au niveau Groupe à travers une gouvernance globale. Des comités, en présence de représentants de la Direction des Ressources Humaines, de la Direction financière et de la Direction des risques ont pour objet de définir les directives du Groupe en matière d'investissement et de gestion des passifs, de valider les décisions, et de suivre les risques associés pour le Groupe.

Selon les durations des régimes et les réglementations locales, les actifs de couverture sont investis en actions et/ou en produits de taux, garantis ou non.

Les rendements réels sur les actifs de régimes et les actifs distincts se décomposent de la manière suivante :

(En M EUR)	2023	2022
Actifs des régimes	73	(437)
Actifs distincts	74	(325)

PRINCIPALES HYPOTHÈSES ACTUARIELLES PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

	31.12.2023	31.12.2022
Taux d'actualisation		
France	3,19%	3,62%
Royaume-Uni	4,52%	4,80%
Autres	3,64%	4,07%
Taux d'inflation long terme		
France	2,21%	2,45%
Royaume-Uni	3,10%	3,30%
Autres	2,11%	2,01%
Taux d'augmentation future des salaires		
France	1,91%	2,20%
Royaume-Uni	N/A	N/A
Autres	1,50%	1,40%
Durée de vie active moyenne restante des salariés *(en années)*		
France	7,56	7,84
Royaume-Uni	2,52	3,07
Autres	8,46	8,83
Duration *(en années)*		
France	11,69	11,63
Royaume-Uni	12,06	12,69
Autres	11,44	11,94

Les hypothèses par zone géographique sont des moyennes pondérées par la valeur actualisée des engagements.

Les courbes des taux d'actualisation utilisées sont les courbes des obligations *corporate* notées AA (source Merrill Lynch) observées fin octobre pour les devises USD, GBP et EUR, corrigées fin décembre dans les cas où la variation des taux avait un impact significatif.

Les taux d'inflation utilisés pour les zones monétaires EUR et GBP sont les taux de marché observés fin octobre et corrigés fin décembre dans les cas où la variation des taux avait un impact significatif. Les taux d'inflation utilisés pour les autres zones monétaires sont les objectifs long terme des Banques centrales.

La durée de vie active moyenne restante des salariés est calculée en tenant également compte des hypothèses de taux de rotation.

Les hypothèses ci-dessus ont été appliquées sur les régimes postérieurs à l'emploi.

ANALYSE DES SENSIBILITÉS DES ENGAGEMENTS AUX VARIATIONS DES PRINCIPALES HYPOTHÈSES ACTUARIELLES

(En pourcentage de l'élément mesuré)	31.12.2023	31.12.2022
Variation du taux d'actualisation	+0,5%	+0,5%
Impact sur la valeur actualisée des engagements au 31 décembre N	-5%	-6%
Variation du taux d'inflation long terme	+0,5%	+0,5%
Impact sur la valeur actualisée des engagements au 31 décembre N	4%	4%
Variation du taux d'augmentation future des salaires	+0,5%	+0,5%
Impact sur la valeur actualisée des engagements au 31 décembre N	1%	1%

Les sensibilités publiées sont des moyennes des variations observées pondérées par la valeur actualisée des engagements.

ÉCHÉANCIER DES PAIEMENTS FUTURS DE PRESTATIONS

(En M€UR)	2023	2022
N+1	161	166
N+2	147	150
N+3	154	163
N+4	163	165
N+5	172	152
N+6 à N+10	855	853

NOTE 5.1.3 PLANS D'AVANTAGES EN ACTIONS

PRINCIPES COMPTABLES

Les paiements sur base d'actions Société Générale englobent :

- les paiements en instruments de capitaux propres ;
- les versements en espèces dont le montant dépend de l'évolution de la valeur des instruments de capitaux propres.

Ces paiements sur base d'actions donnent lieu à l'enregistrement systématique d'une charge de personnel inscrite dans la rubrique « Frais de personnel » pour un montant égal à la juste valeur de la rémunération sur base d'actions accordée au salarié et selon des modalités qui dépendent du mode de règlement de ces paiements.

Pour les paiements en actions dénoués par remise d'instruments de capitaux propres (actions gratuites et options d'achat ou de souscription d'actions Société Générale), la valeur de ces instruments, calculée en date de notification, est étalée en charges sur la période d'acquisition des droits par contrepartie de la rubrique « Actions ordinaires et réserves liées en capitaux propres ». À chaque date de clôture, le nombre de ces instruments est révisé pour tenir compte des conditions de performance et de présence et ajuster le coût global du plan initialement déterminé ; la charge comptabilisée dans la rubrique « Frais du personnel depuis l'origine du plan » est alors ajustée en conséquence.

Pour les paiements en actions dénoués par règlement en espèces (rémunérations indexées sur le cours de l'action Société Générale), la valeur des sommes à verser est étalée en charges dans la rubrique « Frais de personnel » sur la période d'acquisition des droits par contrepartie d'un compte de dettes au passif du bilan en Autres passifs – Charges à payer sur engagements sociaux. Jusqu'à son règlement, cette dette est réévaluée pour tenir compte des conditions de performance et de présence ainsi que des variations de valeur des actions sous-jacentes. En cas de couverture par instruments dérivés, la variation de valeur de ces derniers est enregistrée dans la même rubrique du compte de résultat à hauteur de la part efficace.

Le Groupe peut attribuer à certains de ses salariés des options d'achat ou de souscription d'actions, des actions gratuites ou des rémunérations indexées sur le cours de l'action Société Générale et réglées en espèces.

Les options sont évaluées à leur juste valeur à la date de notification aux salariés sans attendre que les conditions nécessaires à leur attribution définitive soient remplies, ni que les bénéficiaires exercent leurs options.

Les méthodes retenues pour la valorisation des plans du Groupe sont le modèle binomial lorsque le Groupe dispose de statistiques suffisantes pour intégrer *via* ce modèle le comportement des bénéficiaires des options d'un plan ou, à défaut, le modèle *Black & Scholes* ou encore *Monte Carlo*. Cette évaluation est réalisée par un actuaire indépendant.



L'acquisition des droits par les bénéficiaires de paiements sur base d'actions Société Générale est soumise à des conditions de présence et de performance. Les conditions de performance peuvent être basées sur des données financières du Groupe (par exemples, la profitabilité du Groupe, ou la performance relative de l'action Société Générale) et/ou sur des données non financières du Groupe (par exemple, la réalisation des objectifs du Groupe en matière de responsabilité sociale et environnementale – RSE).

MONTANT DE LA CHARGE ENREGISTRÉE EN RÉSULTAT

(En M EUR)	31.12.2023 Part à dénouement en espèces	31.12.2023 Part à dénouement en titres	31.12.2023 Total des régimes	31.12.2022 R Part à dénouement en espèces	31.12.2022 R Part à dénouement en titres	31.12.2022 R Total des régimes
Charges nettes provenant des plans d'options, des plans d'achat d'actions et d'attribution gratuite d'actions	139	115	254	104	92	196

La description des plans d'options et d'attribution gratuite d'actions Société Générale, qui complète cette note, est présentée dans le chapitre 3 du présent Document d'enregistrement universel (Gouvernement d'entreprise).

NOTE 5.2 Autres frais administratifs

PRINCIPES COMPTABLES

Le Groupe enregistre les frais administratifs en charges en fonction de la nature des prestations auxquelles ils se rapportent et du rythme de consommation de ces prestations.

La rubrique « Loyers » inclut les charges de location immobilière et mobilière qui ne donnent pas lieu à la comptabilisation d'une dette locative et d'un droit d'utilisation (cf. Note 8.3).

La charge relative aux Impôts, taxes et autres contributions est comptabilisée uniquement lorsque survient le fait générateur prévu par la législation. Si l'obligation de payer la taxe naît de la réalisation progressive d'une activité, la charge doit être comptabilisée au fur et à mesure sur la même période. Enfin, si l'obligation de payer est générée par l'atteinte d'un seuil, la charge n'est enregistrée que lorsque le seuil est atteint.

Les Impôts, taxes et autres contributions incluent toutes les contributions prélevées par une autorité publique, à l'exception des impôts sur les bénéfices. Parmi ces contributions figurent notamment les cotisations versées au Fonds de Résolution Unique et au Fonds de Garantie des Dépôts et de Résolution, la taxe bancaire de risque systémique et les contributions pour frais de contrôle ACPR qui sont comptabilisées en résultat au 1er janvier de l'exercice. La contribution sociale de solidarité des sociétés (C3S), calculée sur l'assiette des revenus de l'exercice précédent, est comptabilisée intégralement en résultat au 1er janvier de l'exercice en cours.

La rubrique « Autres » comprend essentiellement les frais d'entretien et autres charges sur les immeubles, les frais de déplacement et missions, ainsi que les frais de publicité.

(En M EUR)	2023	2022
Loyers	(449)	(348)
Impôts, taxes et autres contributions	(1 126)	(1 359)
Informatiques et télécom (hors loyers)	(2 440)	(2 574)
Honoraires et recours externes	(1 319)	(1 351)
Autres	(1 553)	(1 377)
TOTAL	**(6 887)**	**(7 009)**

CONTRIBUTION AUX MÉCANISMES DE RÉSOLUTION BANCAIRE

Le cadre réglementaire européen destiné à préserver la stabilité financière a été complété par la directive 2014/59/UE du 15 mai 2014 établissant un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement (*Directive Bank Recovery and Resolution*).

Le règlement européen UE n° 806/2014 du 15 juillet 2014 a alors institué un dispositif de financement des mécanismes de résolution au sein de l'Union bancaire européenne sous la forme d'un Fonds de Résolution Unique (FRU). À ce dispositif s'ajoutent des Fonds de Résolution Nationaux (FRN) pour les établissements assujettis au mécanisme de résolution mais ne relevant pas du FRU.

Le FRU, mis en place en janvier 2016, a été alimenté par des contributions annuelles des établissements assujettis du secteur bancaire européen avec l'objectif d'atteindre, en 2023, une dotation globale supérieure ou égale à 1 % des dépôts couverts de l'ensemble des établissements adhérents. Une fraction des contributions annuelles pouvait être acquittée sous forme d'engagements de paiement irrévocables sécurisés par le versement d'un dépôt de garantie en espèces rémunéré.

Sur l'année 2023, les contributions du Groupe au FRU et aux FRN ont été effectuées :

- pour 77,5 %, sous la forme d'une cotisation en espèces d'un montant de 658 millions d'euros (contre 863 millions d'euros en 2022) dont 603 millions au titre du FRU et 55 millions au titre des FRN, non déductible fiscalement en France et comptabilisée dans le compte de résultat dans les Autres frais administratifs sur la ligne Impôts et taxes et autres contributions ;
- pour 22,5 %, sous la forme d'un engagement de paiement irrévocable sécurisé par un dépôt de garantie pour un montant de 175 millions d'euros au titre du FRU (contre 142 millions d'euros en 2022).

Au 31 décembre 2023, le montant des dépôts de garantie versés au FRU et au FRN et présentés à l'actif du bilan parmi les Autres actifs s'élèvent respectivement à 772 millions d'euros et 173 millions d'euros.

Par un arrêt prononcé le 25 octobre 2023, le Tribunal de l'Union européenne a rejeté le recours d'un établissement de crédit français intenté contre le Conseil de Résolution Unique (CRU) à la suite du refus par ce dernier de lui restituer le dépôt de garantie couvrant l'engagement de paiement irrévocable souscrit pour la période de contribution 2015. La restitution du dépôt, demandée par l'établissement après le retrait de son agrément obtenu de la Banque Centrale Européenne, avait été refusée par le CRU qui exigeait, pour l'honorer, le versement préalable du montant de l'engagement irrévocable de paiement sécurisé par ce dépôt. L'établissement concerné par cette affaire a décidé de former un pourvoi contre l'arrêt du Tribunal de l'Union européenne auprès de la Cour de justice de l'Union européenne. Société Générale se tiendra informée des évolutions de cette affaire et en analysera alors les conséquences éventuelles sur ses états financiers.

NOTE 6 IMPÔTS SUR LES BÉNÉFICES

POUR FAIRE SIMPLE

Les impôts sur les bénéfices sont présentés séparément des autres impôts et taxes qui sont classés en Autres frais administratifs. Ils sont déterminés en appliquant les taux et règles d'imposition en vigueur dans le pays d'implantation de chaque entité consolidée.

Les impôts sur les bénéfices présentés dans le compte de résultat regroupent les impôts courants et les impôts différés :

- l'impôt courant est le montant d'impôt payable (ou remboursable) calculé sur la base du bénéfice imposable de la période ;
- l'impôt différé est le montant d'impôt résultant de transactions passées et qui sera payable (ou recouvrable) dans une période future.

PRINCIPES COMPTABLES

Impôts courants

La charge d'impôt courant est déterminée sur la base des bénéfices imposables de chaque entité fiscale consolidée en appliquant les taux et règles d'imposition en vigueur dans le pays d'implantation de l'entité. Cette charge inclut également les dotations nettes aux provisions pour risques fiscaux afférents à l'impôt sur les bénéfices.

Les crédits d'impôt sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont utilisés en règlement de l'impôt sur les bénéfices dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique « Impôts sur les bénéfices du compte de résultat ».

Impôts différés

Des impôts différés sont comptabilisés dès lors qu'une différence temporaire est identifiée entre les valeurs comptables des actifs et passifs figurant au bilan et leurs valeurs fiscales respectives lorsque ces différences ont une incidence sur les paiements futurs d'impôts.

Les impôts différés sont calculés au niveau de chaque entité fiscale en appliquant les règles d'imposition en vigueur dans le pays d'implantation et en utilisant le taux d'impôt voté ou quasi-voté qui devrait être en vigueur au moment où la différence temporaire se retournera. Ces impôts différés sont ajustés en cas de changement de taux d'imposition. Leur calcul ne fait l'objet d'aucune actualisation.

Des actifs d'impôts différés peuvent résulter de différences temporaires déductibles ou de pertes fiscales reportables. Les actifs d'impôts différés ne sont comptabilisés que si l'entité fiscale concernée a une perspective de récupération probable de ces actifs sur un horizon déterminé, notamment par l'imputation de ces différences et pertes reportables sur des bénéfices imposables futurs.

Les pertes fiscales reportables font l'objet d'une revue annuelle tenant compte du régime fiscal applicable à chaque entité fiscale concernée et d'une projection réaliste des résultats fiscaux de cette dernière : les actifs d'impôts différés qui n'avaient pas été comptabilisés jusque-là sont alors reconnus au bilan s'il devient probable qu'un bénéfice imposable futur permettra leur récupération. La valeur comptable des actifs d'impôts différés déjà inscrits au bilan est réduite dès lors qu'apparaît un risque de non-récupération partielle ou totale.

Les impôts courants et différés sont comptabilisés en charges ou en produits d'impôts dans la rubrique « Impôts sur les bénéfices du compte de résultat consolidé ». Cependant, les impôts différés se rapportant à des charges ou produits enregistrés en Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont inscrits dans cette même rubrique des capitaux propres.

Incertitudes fiscales

Des incertitudes peuvent survenir sur les traitements fiscaux appliqués par le Groupe. S'il est probable que les autorités fiscales compétentes remettent en cause les traitements retenus, ces incertitudes doivent être reflétées dans les charges et produits d'impôts par la contrepartie d'une provision pour risques fiscaux présentée au sein des passifs d'impôts.

Les informations relatives à la nature et au montant des risques concernés ne sont pas fournies lorsque le Groupe estime qu'elles pourraient lui causer un préjudice sérieux dans un litige l'opposant à des tiers sur le sujet faisant l'objet de la provision.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 6.1 Détail de la charge d'impôt

(En M EUR)	2023	2022 R
Charge fiscale courante	(1 470)	(1 274)
Charge fiscale différée	(209)	(209)
TOTAL	**(1 679)**	**(1 483)**

RÉCONCILIATION ENTRE LE TAUX D'IMPÔT NORMATIF DU GROUPE ET LE TAUX D'IMPÔT EFFECTIF

	2023		2022 R	
	En %	En M EUR	En %	En M EUR
Résultat avant impôt, hors résultat des sociétés mises en équivalence et pertes de valeur sur les écarts d'acquisition		**5 442**		**4 224**
Taux effectif Groupe	**30,85%**		**35,11%**	
Différences permanentes	0,58%	31	0,92%	39
Différentiel sur titres exonérés ou imposés à taux réduit	0,24%	(13)	14,04%	(593)
Différentiel de taux d'imposition sur les profits taxés à l'étranger	1,33%	72	2,56%	108
Variation de l'évaluation des impôts différés	-6,69%	(364)	1,28%	54
Taux normal d'imposition applicable aux sociétés françaises (incluant la contribution sociale de 3,3 %)	25,83%		25,83%	

Conformément aux dispositions fiscales françaises qui définissent le taux normal de l'impôt sur les sociétés, ce dernier est fixé à 25% en 2023 (article 219 du Code général des impôts), auquel s'ajoute la Contribution Sociale sur les Bénéfices (CSB) de 3,3% (article 235 ter ZC du CGI), soit un taux de 25,83%.

Les plus-values à long terme générées à l'occasion de la cession de titres de participation sont exonérées d'impôt sur les sociétés, à l'exception d'une quote-part de frais et charges s'élevant à 12% de leur montant brut en situation de plus-value nette (article 219 I a quinquies du CGI).

En outre, au titre du régime des sociétés mères et filiales, les dividendes reçus des sociétés dans lesquelles la participation est au moins égale à 5% sont exonérés sous réserve de la taxation au taux de droit commun d'une quote-part de frais et charges de 1% ou 5% (article 216 du CGI).

NOTE 6.2 Détail des actifs et passifs d'impôts

ACTIFS D'IMPÔTS

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Créances d'impôts exigibles	1 026	819
Actifs d'impôts différés	3 691	3 665
dont impôts différés sur reports déficitaires	*1 832*	*1 662*
dont impôts différés sur différences temporaires	*1 818*	*1 982*
dont impôts différés sur crédits d'impôt reportables	*41*	*21*
TOTAL	**4 717**	**4 484**

PASSIFS D'IMPÔTS

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 R
Dettes d'impôts exigibles	933	735
Provisions pour risques fiscaux	41	72
Passifs d'impôts différés	1 428	838
TOTAL	**2 402**	**1 645**

Le Groupe effectue chaque année une revue de sa capacité à absorber ses pertes fiscales reportables en tenant compte du régime fiscal applicable à chaque entité fiscale (ou groupe fiscal) concernée et d'une projection réaliste des résultats fiscaux de cette dernière. Pour cela, les résultats fiscaux sont déterminés sur la base des projections des performances des métiers. Ces dernières correspondent aux budgets prévisionnels (scénario *SG Central*) à quatre ans (de 2024 à 2027) extrapolés sur l'année 2028, celle-ci correspondant à une année « normative ».

Ces budgets prennent notamment en compte les impacts des engagements en faveur de la transition énergétique et environnementale et du développement des territoires détaillés dans la Déclaration de Performance Extra-Financière.

Les résultats fiscaux tiennent compte par ailleurs des retraitements comptables et fiscaux (dont le retournement des bases d'impôts différés actifs et passifs sur différences temporaires) applicables aux entités et juridictions concernées. Ces derniers sont déterminés d'une part sur la base d'un historique de résultats fiscaux, et d'autre part en s'appuyant sur l'expertise fiscale du Groupe. Une extrapolation des résultats fiscaux est réalisée à compter de l'année 2028 et jusqu'à un horizon de temps jugé raisonnable dépendant de la nature des activités réalisées au sein de chaque entité fiscale.

Par principe, l'appréciation des facteurs macro-économiques retenus, ainsi que les estimations internes utilisées pour déterminer les résultats fiscaux comportent des risques et incertitudes quant à leur réalisation sur l'horizon d'absorption des pertes. Ces risques et incertitudes concernent notamment les possibilités de changement des règles fiscales applicables (tant pour le calcul du résultat fiscal que pour les règles d'imputation des pertes fiscales reportables), ou la réalisation des hypothèses retenues. Ces incertitudes sont atténuées par des tests de robustesse des hypothèses budgétaires et stratégiques.

Au 31 décembre 2023, les projections actualisées confirment la probabilité pour le Groupe de pouvoir imputer sur ses bénéfices futurs les pertes fiscales faisant l'objet d'un impôt différé actif.

NOTE 6.3 Ventilation par groupe fiscal des impôts différés sur reports déficitaires présents a l'actif du bilan et impôts différés non reconnus

Au 31 décembre 2023, compte tenu du régime fiscal applicable à chaque entité concernée et d'une projection réaliste de leurs résultats fiscaux, la durée prévisionnelle de recouvrement des actifs d'impôts différés est présentée dans le tableau ci-dessous :

(En M EUR)	31.12.2023	Durée légale du report en avant	Durée prévisionnelle de recouvrement
Impôts différés actifs sur reports déficitaires	**1 832**	-	-
Groupe fiscal France	*1 572*	*Illimité*[1]	*8 ans*
Groupe fiscal États-Unis d'Amérique	*88*	*20 ans*[2]	*7 ans*
Autres	*172*	-	-

(1) En application de la loi de Finances 2011, l'imputation des déficits est plafonnée à 1 million d'euros majoré de 50 % de la fraction du bénéfice imposable de l'exercice excédant ce plafond. La fraction non imputable des déficits est reportable sur les exercices suivants sans limite de temps et dans les mêmes conditions.
(2) Déficits générés avant le 31 décembre 2011.

Les principaux impôts différés non reconnus à l'actif du bilan par groupes fiscaux sont présentés dans le tableau ci-dessous. Ils pourront être reconnus au bilan quand il deviendra probable qu'un bénéfice imposable futur permettra leur récupération.

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Groupe fiscal France	930	520
Groupes fiscaux États-Unis d'Amérique	228	277
SG Singapour	80	82
SG de Banques en Guinée Équatoriale[1]	34	36

(1) Dont 10 millions d'euros sur report déficitaire et 24 millions d'euros sur différences temporaires au 31 décembre 2023 contre respectivement 10 et 26 millions d'euros au 31 décembre 2022.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Les autres impôts différés sur reports déficitaires et différences temporaires non reconnus à l'actif du bilan s'élèvent respectivement à 122 millions d'euros et 1 million d'euros au 31 décembre 2023.

Sur le groupe fiscal France, un montant de 410 millions d'euros d'actifs d'impôts différés n'a pas pu être reconnu à fin décembre 2023, portant ainsi à 930 millions d'euros le montant d'actifs d'impôts différés non reconnus en France. Si les projections des résultats fiscaux s'améliorent, ces impôts différés pourront, tout ou en partie, être reconnus en impôts différés à l'actif sur les exercices futurs.

Parallèlement, les actifs d'impôts différés non reconnus des groupes fiscaux États-Unis d'Amérique ont diminué de 49 millions d'euros du fait de la reconnaissance au bilan en 2023 de 40 millions d'euros d'impôts différés et d'un effet change de 9 millions d'euros.

S'agissant du traitement fiscal de la perte occasionnée par les agissements de Jérôme Kerviel, Société Générale considère que la décision de la Cour d'appel de Versailles du 23 septembre 2016 n'est pas de nature à remettre en cause son bien-fondé au regard de l'avis du Conseil d'État de 2011 et de sa jurisprudence constante. En conséquence, Société Générale considère que la perte fiscale afférente demeure imputable sur des bénéfices imposables futurs (cf. Note 9).

PILIER 2 : RÉFORME FISCALE - TAUX D'IMPOSITION MINIMUM MONDIAL

En octobre 2021, 137 des 140 juridictions membres du groupe de lutte contre l'évasion fiscale de l'Organisation de Coopération et de Développement Économiques (OCDE) se sont engagées sur le principe de l'instauration d'un taux minimum mondial d'impôt sur les bénéfices de 15 %. Un modèle de règles dites « Pilier 2 », publié par l'OCDE le 20 décembre 2021, définit le dispositif qui s'appliquera dans les États qui l'adopteront, sur les résultats par pays des groupes multinationaux dont le chiffre d'affaires annuel dépasse les 750 millions d'euros.

La directive européenne 2022/2523 reprenant les règles du Pilier 2 a été adoptée et publiée au Journal officiel de l'Union européenne le 22 décembre 2022.

L'article 4 de la loi de finances pour 2024 transpose la directive en droit français. L'imposition minimum prendra la forme d'un impôt complémentaire déterminé selon des règles conformes aux dispositions de la directive. Les règles de simplification temporaires telles que prévues par l'OCDE au titre des trois premiers exercices sont également reprises dans la loi. Ces règles s'appliquent au Groupe à compter du 1er janvier 2024, au titre de l'impôt complémentaire qui sera éventuellement dû en France ainsi qu'au titre des impôts nationaux complémentaires qualifiés mis en place dans les juridictions où le Groupe est présent.

En application des dispositions introduites par les amendements à la norme IAS 12, adoptés par l'Union européenne le 8 novembre 2023 avec une application immédiate et rétrospective (cf. Note 1), le Groupe applique à compter du 1er janvier 2023 l'exception obligatoire et temporaire à la comptabilisation des impôts différés associés aux impôts complémentaires découlant des règles du Pilier 2.

Une structure projet a été mise en œuvre au niveau du Groupe, afin d'effectuer l'analyse des dispositions de la directive européenne Pilier 2 et de prendre les mesures nécessaires pour s'y conformer lorsqu'elles entreront en vigueur. Selon les premières estimations basées sur les données disponibles (notamment les données issues du *reporting* pays par pays des années 2021 et 2022), les taux d'imposition effectifs Pilier 2 seraient supérieurs à 15 % dans la plupart des juridictions dans lesquelles le Groupe opère. Toutefois, il existe un nombre limité de juridictions où un impôt complémentaire serait dû. Le Groupe n'anticipe pas, à date, d'impact matériel de cette réforme au regard de sa charge d'impôt actuelle. Compte tenu de la complexité de calcul induite par ces règles et de l'évolution du périmètre du Groupe, les effets de cette réforme font encore l'objet de travaux pour affiner le chiffrage en vue de la première comptabilisation de la charge d'impôt complémentaire éventuelle dans les comptes consolidés du Groupe au 30 juin 2024.

NOTE 7 CAPITAUX PROPRES

POUR FAIRE SIMPLE

Les capitaux propres représentent les ressources apportées par les actionnaires externes au Groupe sous forme de capital ainsi que les résultats cumulés et non distribués (réserves et report à nouveau). S'y ajoutent les ressources reçues lors de l'émission d'instruments financiers qui ne sont assortis d'aucune obligation contractuelle pour l'émetteur de délivrer de la trésorerie aux détenteurs de ces instruments.

Les capitaux propres n'ont aucune échéance contractuelle et lorsqu'une rémunération est versée aux actionnaires ou aux détenteurs d'autres instruments de capitaux propres, elle n'affecte pas le compte de résultat et vient directement diminuer le montant des réserves au sein des capitaux propres.

L'état de synthèse « Évolution des capitaux propres » présente les différents mouvements qui affectent la composition des capitaux propres au cours de la période.

NOTE 7.1 Actions propres et instruments de capitaux propres émis

PRINCIPES COMPTABLES

Actions propres

Les actions Société Générale détenues par le Groupe sont portées en déduction des capitaux propres consolidés quel que soit l'objectif de leur détention et les résultats afférents sont éliminés du compte de résultat consolidé.

Le traitement des rachats et reventes d'actions émises par des filiales du Groupe est décrit dans la Note 2.

Instruments de capitaux propres émis

Les instruments financiers émis par le Groupe sont qualifiés en totalité ou en partie d'instruments de dettes ou de capitaux propres selon qu'il existe ou non une obligation contractuelle pour l'émetteur de délivrer de la trésorerie aux détenteurs des titres.

Lorsqu'ils sont qualifiés d'instruments de capitaux propres, les titres émis par Société Générale sont présentés parmi les Autres instruments de capitaux propres. S'ils sont émis par des filiales, ces instruments de capitaux propres sont présentés parmi les Participations ne donnant pas le contrôle. Les frais externes directement liés à l'émission d'instruments de capitaux propres sont enregistrés directement en déduction des capitaux propres pour leur montant net d'impôt.

Lorsqu'ils sont qualifiés d'instruments de dettes, les titres émis sont classés en Dettes représentées par un titre ou en Dettes subordonnées en fonction de leurs caractéristiques. Leur traitement comptable est identique à celui des autres passifs financiers évalués au coût amorti (cf. Note 3.€).

NOTE 7.1.1 ACTIONS ORDINAIRES ET RÉSERVES LIÉES

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Capital souscrit	1 004	1 062
Primes et réserves liées	20 412	21 377
Élimination des titres autodétenus	(230)	(1 191)
TOTAL	**21 186**	**21 248**

ACTIONS ORDINAIRES ÉMISES PAR SOCIÉTÉ GÉNÉRALE S.A.

(En nombre d'actions)	31.12.2023	31.12.2022
Actions ordinaires	802 979 942	849 883 778
dont actions détenues en propre avec droits de vote[1]	*6 736 010*	*48 737 016*
dont actions détenues par le personnel	*90 162 610*	*79 097 967*

(1) Ne comprend pas les actions Société Générale détenues à des fins de transaction ou dans le cadre du contrat de liquidité.

Au 31 décembre 2022, 41 674 813 actions Société Générale ont été acquises sur le marché à un prix de revient de 914 millions d'euros, à des fins d'annulation conformément à la décision de l'Assemblée générale du 17 mai 2022. La réduction de capital par annulation de titres a été réalisée le 1er février 2023.

Le 24 juillet 2023, une augmentation de capital, réservée aux salariés et retraités du Groupe dans le cadre du Plan Mondial d'Actionnariat Salarié ouvert dans 40 pays a été réalisée, pour un montant total de 221 millions d'euros donnant lieu à l'émission de 12 548 674 nouvelles actions Société Générale.

Du 7 août au 22 septembre 2023, 17 777 697 actions Société Générale ont été acquises sur le marché à un prix de revient de 441 millions d'euros, à des fins d'annulation conformément à la décision de l'Assemblée générale du 17 mai 2022. La réduction de capital par annulation de titres a été réalisée le 17 novembre 2023.

Au 31 décembre 2023, le capital de Société Générale S.A. entièrement libéré s'élève à 1 003 724 927,50 euros et se compose de 802 979 942 actions d'une valeur nominale de 1,25 euro.

NOTE 7.1.2 TITRES AUTODÉTENUS

Au 31 décembre 2023, les 4 425 083 actions détenues par les sociétés du Groupe à des fins d'autocontrôle, de transaction ou de gestion active des fonds propres représentent 0,55% du capital de Société Générale S.A.

Le montant porté en déduction de l'actif net relatif à l'acquisition par le Groupe de ses propres instruments de capitaux propres, fermes ou dérivés, est de 230 millions d'euros, dont 36 millions d'euros au titre des activités de marché.

L'évolution de l'autocontrôle sur 2023 s'analyse comme suit :

(En M EUR)	Contrat de liquidité	Activités de transaction	Autocontrôle et gestion active des fonds propres	Total
Cessions nettes d'achats	-	31	930	961
Plus-values nettes d'impôts sur actions propres et dérivés sur actions propres imputées sur les capitaux propres	0	(10)	(52)	(62)

La variation de 930 millions d'euros sur l'autocontrôle et la gestion active des fonds propres s'explique principalement par 914 millions d'euros provenant de la réduction de capital du 1er février 2023 par annulation de 41 674 813 titres Société Générale acquis en 2022.

NOTE 7.1.3 INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS

TITRES SUPER SUBORDONNÉS À DURÉE INDÉTERMINÉE

Compte tenu du caractère discrétionnaire de la décision de versement de la rémunération de ces titres, ils ont été classés en capitaux propres parmi les Autres instruments de capitaux propres.

Au 31 décembre 2023, le montant des titres super subordonnés à durée indéterminée émis par Société Générale S.A. présentés parmi les capitaux propres au sein des Autres instruments de capitaux propres est de 8 924 millions d'euros évalués aux cours d'origine.

La variation du montant des titres super subordonnés à durée indéterminée émis s'explique par deux émissions et deux remboursements au pair opérés sur l'année.

Date d'émission	Montant en devises au 31.12.2022	Rachats partiels et remboursements en 2023	Montant en devises au 31.12.2023	Montant en M EUR au cours d'origine	Rémunération
18 décembre 2013	1 750 M USD	1 750 M USD			7,875%, à partir du 18 décembre 2023 Taux *Mid Swap* USD 5 ans +4,979%
29 septembre 2015	1 250 M USD		1 250 M USD	1 111	8%, à partir du 29 septembre 2025 Taux *Mid Swap* USD 5 ans +5,873%
6 avril 2018	1 250 M USD		1 250 M USD	1 035	6,750%, à partir du 6 avril 2028 Taux *Mid Swap* USD 5 ans +3,929%
4 octobre 2018	1 250 M USD	1 250 M USD			7,375%, à partir du 4 octobre 2023 Taux *Mid Swap* USD 5 ans +4,302%
16 avril 2019	750 M SGD		750 M SGD	490	6,125%, à partir du 16 avril 2024 Taux *Mid Swap* SGD 5 ans +4,207%
12 septembre 2019	700 M AUD		700 M AUD	439	4,875%, à partir du 12 septembre 2024 Taux *Mid Swap* AUD 5 ans +4,036%
18 novembre 2020	1 500 M USD		1 500 M USD	1 264	5,375%, à partir du 18 novembre 2030 Taux *US Treasury* 5 ans +4,514%
26 mai 2021	1 000 M USD		1 000 M USD	818	4,75%, à partir du 26 mai 2026 Taux *US Treasury* 5 ans +3,931%
15 juillet 2022	200 M SGD		200 M SGD	141	8,25%, à partir du 15 décembre 2027 Taux *SGD OIS* 5 ans +5,6%
22 novembre 2022	1 500 M USD		1 500 M USD	1 460	9,3750%, à partir du 22 mai 2028 Taux *US Treasury* 5 ans +5,385%
18 janvier 2023			1 000 M EUR	1 000	7,875%, à partir du 18 juillet 2029 taux *Mid Swap* EUR 5 ans +5,228%
14 novembre 2023			1 250 M USD	1 166	10%, à partir du 14 mai 2029 Taux *US Treasury* 5 ans +5,448%

AUTRES INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS PAR LES FILIALES

Les titres subordonnés à durée indéterminée émis par les filiales intégrant des clauses à caractère discrétionnaire relatives au paiement des intérêts sont qualifiés d'instruments de capitaux propres.

Au 31 décembre 2023, le nominal des autres instruments de capitaux propres émis par les filiales du Groupe et présentés parmi les Participations ne donnant pas le contrôle est de 1 300 millions d'euros.

Date d'émission	Montant	Rémunération
18 décembre 2014 (clause de *step up* au bout de 12 ans)	800 M EUR	4,125%, à partir de 2026 Taux *Mid Swap* 5 ans + marge 4,150%
29 mai 2019	500 M EUR	7,375%, à partir de 2024 Taux *Mid Swap* 5 ans + marge 7,556%

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

SYNTHÈSE DES MOUVEMENTS DES INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS

Les mouvements relatifs aux titres super subordonnés (TSS) et aux titres subordonnés à durée indéterminée (TSDI) enregistrés dans les Capitaux propres part du Groupe sont détaillés ci-dessous :

	2023			2022		
(En M EUR)	**TSS**	**TSDI**	**Total**	**TSS**	**TSDI**	**Total**
Effet change sur remboursement TSS/TSDI	(404)	-	(404)	-	-	-
Rémunération versée comptabilisée en réserves	(734)	-	(734)	(581)	-	(581)
Évolution des nominaux	(212)	-	(212)	1 602	-	1 602
Économie d'impôts relative à la rémunération à verser aux porteurs de titres, comptabilisée en résultat	190	-	190	150	-	150
Frais d'émission nets d'impôts relatifs aux titres subordonnés	(5)	-	(5)	(9)	-	(9)

NOTE 7.1.4 EFFET DES VARIATIONS DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

Les effets des variations du périmètre de consolidation enregistrés dans les Capitaux propres (-34 millions d'euros en part du Groupe et 3 523 millions d'euros en Participations ne donnant pas le contrôle) concernent principalement l'acquisition de LeasePlan (cf. Note 2.1) avec :

- la baisse du taux de détention dans le groupe ALD de 75,94% à 52,59% pour -4 millions d'euros en part du Groupe et 3 003 millions d'euros en Participations ne donnant pas le contrôle ;
- un effet de 513 millions d'euros dans les Participations ne donnant pas le contrôle lié aux autres instruments de capitaux propres émis par LeasePlan.

NOTE 7.2 Résultat par action et dividendes

PRINCIPES COMPTABLES

Le résultat de base par action est calculé en divisant le bénéfice net attribuable aux actionnaires ordinaires par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation pendant la période, à l'exception des actions propres. Le résultat net attribuable aux actionnaires ordinaires est ajusté des droits à rémunération des actionnaires privilégiés tels que les porteurs d'actions de préférence ou de titres subordonnés ou super subordonnés classés en capitaux propres. Le résultat dilué par action reflète la dilution potentielle qui pourrait survenir en cas de conversion des instruments dilutifs en actions ordinaires. Il est ainsi tenu compte de l'effet dilutif des plans d'options et d'attribution d'actions gratuites. Cet effet dilutif a été déterminé en application de la méthode du rachat d'actions.

NOTE 7.2.1 RÉSULTAT PAR ACTION

(En M EUR)	**2023**	**2022 R**
Résultat net part du Groupe	2 493	1 825
Rémunération attribuable aux titres subordonnés et super-subordonnés	(753)	(587)
Prime et frais d'émissions relatifs aux titres subordonnés et super-subordonnés	(5)	(9)
Résultat net attribuable aux actionnaires porteurs d'actions ordinaires	**1 735**	**1 229**
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation[1]	799 315 070	822 437 425
Résultat par action ordinaire *(en EUR)*	**2,17**	**1,50**
Nombre moyen de titres ordinaires retenu au titre des éléments dilutifs	-	-
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat net dilué par action	799 315 070	822 437 425
Résultat dilué par action ordinaire *(en EUR)*	**2,17**	**1,50**

(1) Hors actions d'autocontrôle.

NOTE 7.2.2 DISTRIBUTION DE DIVIDENDES SUR ACTIONS ORDINAIRES

Le montant de dividendes distribués sur actions ordinaires en 2023 par le Groupe s'élève à 1 861 millions d'euros et se décompose de la manière suivante :

	2023			2022		
(En M EUR)	Part du Groupe	Participations ne donnant pas le contrôle	Total	Part du Groupe	Participations ne donnant pas le contrôle	Total
Payé en actions	-	-	-	-	-	-
Payé en numéraire	(1 362)	(499)	(1 861)	(1 371)	(754)	(2 125)
TOTAL	**(1 362)**	**(499)**	**(1 861)**	**(1 371)**	**(754)**	**(2 125)**

NOTE 7.3 Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

DÉTAIL DE LA VARIATION DES STOCKS DE GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

	31.12.2023				
				Dont	
(En M EUR)	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net part du Groupe	Participations ne donnant pas le contrôle
Écarts de conversion	997	(24)	973	996	(23)
Réévaluation des actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres[3]	(2 673)	664	(2 009)	(1 907)	(102)
Réévaluation des contrats d'assurance par capitaux propres	2 315	(596)	1 719	1 708	11
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	(449)	30	(419)	(414)	(5)
Sous-total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	**190**	**74**	**264**	**383**	**(119)**
Écarts actuariels sur avantages postérieurs à l'emploi[1]	12	(1)	11	14	(3)
Réévaluation du risque de crédit des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat[2]	68	(18)	50	51	(1)
Réévaluation des instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	35	(2)	33	33	-
Sous-total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	**115**	**(21)**	**94**	**98**	**(4)**
TOTAL	**305**	**53**	**358**	**481**	**(123)**

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

	Mouvements de la période				
				Dont	
(En M EUR)	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net part du Groupe	Participations ne donnant pas le contrôle
Affectation en réserves consolidées					
Écarts actuariels sur avantages postérieurs à l'emploi	(93)	26	(67)	(56)	(11)
TOTAL	**(93)**	**26**	**(67)**	**(56)**	**(11)**
Écarts de conversion	(356)	(12)	(368)	(389)	21
Réévaluation des actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres[3]	2 402	(593)	1 809	1 734	75
Réévaluation des contrats d'assurance par capitaux propres	(2 134)	545	(1 589)	(1 583)	(6)
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	(68)	50	(18)	5	(23)
Variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	**(156)**	**(10)**	**(166)**	**(233)**	**67**
Écarts actuariels sur avantages postérieurs à l'emploi[1]	12	-	12	14	(2)
Réévaluation du risque de crédit des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat[2]	(257)	67	(190)	(191)	1
Réévaluation des instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	1	-	1	2	(1)
Variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	**(244)**	**67**	**(177)**	**(175)**	**(2)**
TOTAL DES VARIATIONS	**(400)**	**57**	**(343)**	**(408)**	**65**
TOTAL DES MOUVEMENTS	**(493)**	**83**	**(410)**	**(464)**	**54**

	31.12.2022 R				
				Dont	
(En M EUR)	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net part du Groupe	Participations ne donnant pas le contrôle
Écarts de conversion	1 353	(12)	1 341	1 385	(44)
Réévaluation des actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres[3]	(5 075)	1 257	(3 818)	(3 641)	(177)
Réévaluation des contrats d'assurance par capitaux propres	4 449	(1 141)	3 308	3 291	17
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	(381)	(20)	(401)	(419)	18
Sous-total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	**346**	**84**	**430**	**616**	**(186)**
Écarts actuariels sur avantages postérieurs à l'emploi[1]	93	(27)	66	56	10
Réévaluation du risque de crédit des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat[2]	325	(85)	240	242	(2)
Réévaluation des instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	34	(2)	32	31	1
Sous-total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	**452**	**(114)**	**338**	**329**	**9**
TOTAL	**798**	**(30)**	**768**	**945**	**(177)**

(1) Les gains et pertes présentés dans ces postes sont transférés à l'ouverture de l'exercice suivant dans la rubrique « Réserves Consolidées ».

(2) Lors de la décomptabilisation d'un passif financier, les éventuels gains et pertes réalisés attribuables au risque de crédit propre du Groupe font l'objet d'un transfert dans la rubrique « Réserves Consolidées » du Groupe à l'ouverture de l'exercice suivant.

(3) Dont -2 298 millions d'euros au titre des filiales du secteur de l'assurance au 31 décembre 2023 (-4 479 millions d'euros au 31 décembre 2022). Ce montant doit être appréhendé en prenant en compte les produits et charges financiers enregistrés dans le cadre de l'évaluation des contrats d'assurance associés (cf. Note 4.3, Détail de la performance de l'activité d'assurance).

NOTE 8 AUTRES INFORMATIONS

NOTE 8.1 Information sectorielle

NOTE 8.1.1 DÉFINITION DE L'INFORMATION SECTORIELLE

Le Groupe est géré sur une base matricielle reflétant à la fois ses métiers et la répartition géographique de ses activités. Les informations sectorielles sont donc présentées sous ces deux niveaux.

Le Groupe inclut dans le résultat de chaque sous-pôle d'activités les produits et charges d'exploitation qui lui sont directement liés. Les produits de chaque sous-pôle à l'exception du Hors Pôles incluent également la rémunération des fonds propres qui leur sont alloués, cette rémunération étant définie par référence au taux estimé du placement des fonds propres. En contrepartie, la rémunération des fonds propres comptables du sous-pôle est réaffectée au Hors Pôles. Les transactions entre les différents sous-pôles s'effectuent à des termes et conditions identiques à ceux prévalant pour des clients extérieurs au Groupe.

À la suite de l'évolution de la gouvernance du Groupe intervenue au second semestre 2023, les pôles d'activités du Groupe sont désormais gérés à travers les trois piliers stratégiques suivants :

- Banque de détail en France, Banque Privée et Assurances qui regroupe :
  - la Banque de détail en France et Banque Privée incluant Boursorama,
  - les activités d'Assurances ;
- Banque de détail à l'International, Services de Mobilité et de *Leasing* qui comprend :
  - la Banque de détail à l'International,
  - les Services de mobilité et *leasing* qui regroupe les activités de Services Financiers Spécialisés aux entreprises, les services de location de longue durée et gestion de flotte, et les activités de crédit à la consommation ;
- Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs qui regroupe :
  - les activités de Marché et Services aux Investisseurs,
  - les activités de Financement et Conseil.

À ces piliers stratégiques, s'ajoutent les activités Hors Pôles qui représentent notamment la fonction de centrale financière du Groupe. À ce titre leur sont rattachés le coût de portage des titres des filiales et les produits de dividendes afférents, ainsi que les produits et charges issus de la gestion actif/passif et les résultats dégagés par les activités de gestion patrimoniale du Groupe (gestion de son portefeuille de participations industrielles et bancaires et de ses actifs immobiliers patrimoniaux). Les produits ou charges ne relevant pas directement de l'activité des pôles sont intégrés dans le résultat du Hors Pôles.

Les résultats sectoriels sont présentés en tenant compte de l'effet des transactions internes au Groupe tandis que les actifs et passifs sectoriels sont présentés après leur élimination.

Le taux d'impôt appliqué au résultat de chaque pôle d'activités est calculé sur la base d'un taux d'impôt normatif moyen fixé en début d'exercice en fonction des taux d'impôt de droit commun en vigueur dans chacun des pays où sont réalisés les résultats de chaque pôle d'activités. L'écart avec le taux d'impôt réel du Groupe est affecté au Hors Pôles.

Dans le cadre de l'information sectorielle par zone géographique, les produits et charges ainsi que les actifs et passifs sectoriels sont ventilés sur la base du lieu de comptabilisation de l'opération.

NOTE 8.1.2 INFORMATION SECTORIELLE PAR PÔLE ET SOUS-PÔLE

	2023										
	Banque de détail en France, Banque Privée et Assurances			Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs			Banque de détail à l'international, Services de Mobilité et de *Leasing*				
(En M EUR)	Banque de détail en France et Banque Privée	Assurances	Total	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	Financement et Conseil	Total	Banque de détail à l'International[4]	Services de mobilité et *leasing*	Total	Hors Pôles[1]	Total groupe Société Générale
Produit net bancaire	7 403	620	8 023	6 299	3 341	9 640	4 191	4 316	8 507	(1 066)	25 104
Frais de gestion[2]	(6 577)	(131)	(6 708)	(4 755)	(2 032)	(6 787)	(2 374)	(2 391)	(4 765)	(264)	(18 524)
Résultat brut d'exploitation	**826**	**489**	**1 315**	**1 544**	**1 309**	**2 853**	**1 817**	**1 925**	**3 742**	**(1 330)**	**6 580**
Coût du risque	(505)	-	(505)	20	(50)	(30)	(185)	(301)	(486)	(4)	(1 025)
Résultat d'exploitation	**321**	**489**	**810**	**1 564**	**1 259**	**2 823**	**1 632**	**1 624**	**3 256**	**(1 334)**	**5 555**
Quote-part du résultat net des sociétés mises en équivalence	7	-	7	7	-	7	-	10	10	-	24
Gains ou pertes nets sur autres actifs[4]	10	-	10	-	-	-	(8)	(3)	(11)	(112)	(113)
Variation de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(338)	(338)
Résultat avant impôts	**338**	**489**	**827**	**1 571**	**1 259**	**2 830**	**1 624**	**1 631**	**3 255**	**(1 784)**	**5 128**
Impôts sur les bénéfices	(86)	(127)	(213)	(371)	(146)	(517)	(429)	(394)	(823)	(126)	(1 679)
Résultat net	**252**	**362**	**614**	**1 200**	**1 113**	**2 313**	**1 195**	**1 237**	**2 432**	**(1 910)**	**3 449**
Participations ne donnant pas le contrôle	-	4	4	34	(1)	33	465	361	826	93	956
Résultat net part du Groupe	**252**	**358**	**610**	**1 166**	**1 114**	**2 280**	**730**	**876**	**1 606**	**(2 003)**	**2 493**
Actifs sectoriels	**263 833**	**172 353**	**436 186**	**650 502**	**169 783**	**820 285**	**109 836**	**108 091**	**217 927**	**79 647**	**1 554 045**
Passifs sectoriels[3]	**289 846**	**158 076**	**447 922**	**670 821**	**80 101**	**750 922**	**88 969**	**53 760**	**142 729**	**136 225**	**1 477 798**

	2022 R										
	Banque de détail en France, Banque Privée et Assurances			Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs			Banque de détail à l'international, Services de Mobilité et de *Leasing*				
(En M EUR)	Banque de détail en France et Banque Privée	Assurances	Total	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	Financement et Conseil	Total	Banque de détail à l'International[4]	Services de mobilité et *leasing*	Total	Hors Pôles[1]	Total groupe Société Générale
Produit net bancaire	8 700	510	9 210	6 721	3 387	10 108	4 190	3 949	8 139	(302)	27 155
Frais de gestion[2]	(6 791)	(105)	(6 896)	(4 878)	(1 954)	(6 832)	(2 368)	(1 589)	(3 957)	(309)	(17 994)
Résultat brut d'exploitation	**1 909**	**405**	**2 314**	**1 843**	**1 433**	**3 276**	**1 822**	**2 360**	**4 182**	**(611)**	**9 161**
Coût du risque	(483)	-	(483)	5	(426)	(421)	(464)	(241)	(705)	(38)	(1 647)
Résultat d'exploitation	**1 426**	**405**	**1 831**	**1 848**	**1 007**	**2 855**	**1 358**	**2 119**	**3 477**	**(649)**	**7 514**
Quote-part du résultat net des sociétés mises en équivalence	8	-	8	6	-	6	-	1	1	-	15
Gains ou pertes nets sur autres actifs[4]	57	-	57	3	3	6	11	-	11	(3 364)	(3 290)
Variation de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat avant impôts	**1 491**	**405**	**1 896**	**1 857**	**1 010**	**2 867**	**1 369**	**2 120**	**3 489**	**(4 013)**	**4 239**
Impôts sur les bénéfices	(383)	(106)	(489)	(420)	(118)	(538)	(360)	(478)	(838)	382	(1 483)
Résultat net	**1 108**	**299**	**1 407**	**1 437**	**892**	**2 329**	**1 009**	**1 642**	**2 651**	**(3 631)**	**2 756**
Participations ne donnant pas le contrôle	(1)	2	1	35	1	36	444	286	730	164	931
Résultat net part du Groupe	**1 109**	**297**	**1 406**	**1 402**	**891**	**2 293**	**565**	**1 356**	**1 921**	**(3 795)**	**1 825**
Actifs sectoriels	**300 473**	**160 817**	**461 290**	**591 685**	**172 360**	**764 045**	**99 571**	**70 861**	**170 432**	**89 133**	**1 484 900**
Passifs sectoriels[3]	**308 606**	**146 586**	**455 192**	**637 899**	**72 072**	**709 971**	**83 940**	**21 201**	**105 141**	**141 270**	**1 411 574**

(1) Les produits ou charges, ainsi que les actifs et les passifs qui ne relèvent pas directement de l'activité des pôles sont affectés au Hors Pôles. Les résultats du Hors Pôles intègrent notamment des conséquences de la gestion centrale par le Groupe des litiges et des opérations conduisant à des variations de périmètre. Les Frais de gestion supportés par les entités bancaires au titre de la distribution des contrats d'assurance sont considérés comme des frais directement rattachables à l'exécution des contrats et sont donc intégrés à l'évaluation de ces derniers et présentés dans la rubrique « Charges des services d'assurance » (cf. Note 1), ce retraitement est affecté au Hors Pôles.

(2) Ces montants regroupent les Autres charges générales d'exploitation et les Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles.

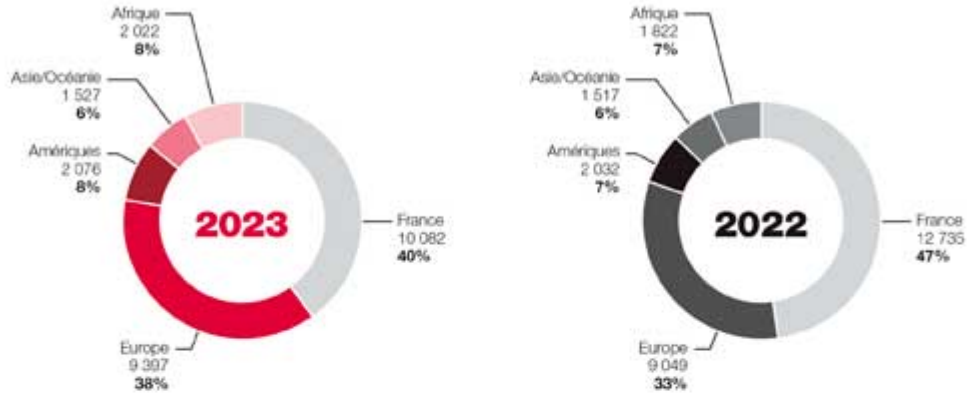
(3) Les passifs sectoriels correspondent aux dettes (total passif hors capitaux propres).

(4) Au 31 décembre 2022, le poste « Gains ou pertes nets sur autres actifs » se compose principalement des impacts de la cession de Rosbank et des filiales d'assurance en Russie.

Les données 2022 ont été retraitées, conformément à la norme IFRS 17 et à la norme IFRS 9 pour les entités d'assurance, ainsi qu'aux changements apportés à la présentation de la performance.

NOTE 8.1.3 INFORMATION SECTORIELLE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

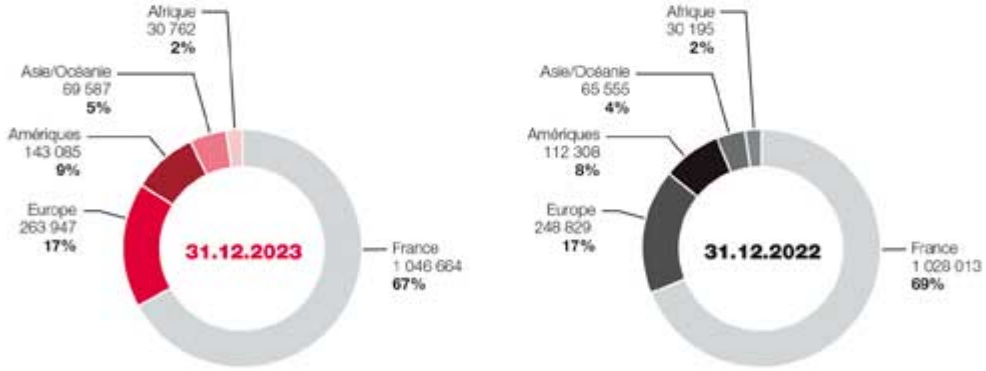
DÉCOMPOSITION DU PRODUIT NET BANCAIRE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE (EN M EUR)



Le produit net bancaire total est de 25 104 millions d'euros au 31 décembre 2023 et de 27 155 millions d'euros au 31 décembre 2022.

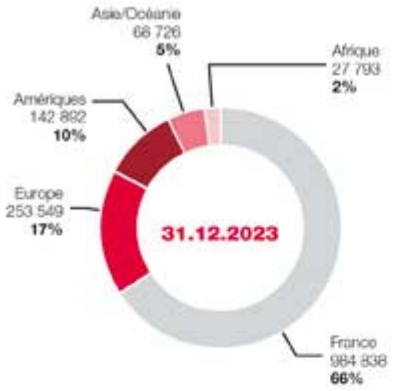
DÉCOMPOSITION DES AGRÉGATS BILANTIELS PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE (EN M EUR)

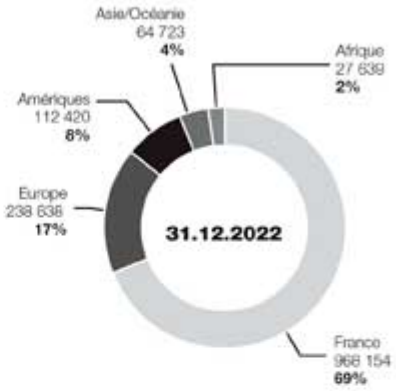
ACTIFS



Le total des Actifs est de 1 554 045 millions d'euros au 31 décembre 2023 et de 1 484 900 millions d'euros au 31 décembre 2022.

PASSIFS





Le total des Passifs (hors capitaux propres) est de 1 477 798 millions d'euros au 31 décembre 2023 et de 1 411 574 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Les passifs sectoriels correspondent aux dettes (total passif hors capitaux propres).

NOTE 8.2 Provisions

PRINCIPES COMPTABLES

Au passif du bilan, le poste Provisions regroupe les provisions sur instruments financiers, les provisions pour litiges et les provisions sur avantages du personnel.

SYNTHÈSE

(En M EUR)	Stock au 31.12.2022	Dotations	Reprises disponibles	Dotations nettes	Reprises utilisées	Change et autres	Stock au 31.12.2023
Provisions pour risque de crédit sur engagements hors bilan (cf. Note 3.8)	898	528	(585)	(57)	-	(22)	819
Provisions sur avantages du personnel (cf. Note 5.1)	2 002	383	(130)	253	(219)	37	2 073
Provisions sur engagements liés aux comptes et Plans d'épargne-logement	125	47	(51)	(4)	-	-	121
Autres provisions[1]	1 554	313	(419)	(106)	(160)	(66)	1 222
TOTAL	**4 579**	**1 271**	**(1 185)**	**86**	**(379)**	**(51)**	**4 235**

(1) Y compris les provisions pour litiges juridiques, amendes, pénalités et litiges commerciaux.

NOTE 8.2.1 ENGAGEMENTS SUR LES CONTRATS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

PRINCIPES COMPTABLES

Les comptes et les Plans d'épargne-logement proposés en France à la clientèle de particuliers (personnes physiques) dans le cadre de la loi n° 65-554 du 10 juillet 1965 associent une phase de collecte de ressources sous forme d'épargne rémunérée et une phase d'emploi de ces ressources sous forme de prêts immobiliers, cette dernière phase étant réglementairement conditionnée, et dès lors indissociable, de la phase de collecte. Les dépôts ainsi collectés et les prêts accordés sont enregistrés au coût amorti.

Ces instruments génèrent pour le Groupe des engagements de deux natures : une obligation de prêter au client dans le futur à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat et une obligation de rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée.

Les engagements aux conséquences défavorables pour le Groupe font l'objet de provisions présentées au passif du bilan et dont les variations sont enregistrées en marge d'intérêt au sein du produit net bancaire. Ces provisions ne sont relatives qu'aux seuls engagements liés aux comptes et Plans d'épargne-logement existant à la date de calcul de la provision.

Les provisions sont calculées sur chaque génération de Plans d'épargne-logement d'une part, sans compensation entre les engagements relatifs à des générations différentes de Plans d'épargne-logement, et sur l'ensemble des comptes d'épargne-logement qui constituent une seule et même génération d'autre part.

Sur la phase d'épargne, les engagements provisionnables sont évalués par différence entre les encours d'épargne moyens attendus et les encours d'épargne minimums attendus, ces deux encours étant déterminés statistiquement en tenant compte des observations historiques des comportements effectifs des clients.

Sur la phase crédit, les engagements provisionnables incluent les encours de crédits déjà réalisés mais non encore échus à la date de clôture ainsi que les crédits futurs considérés comme statistiquement probables sur la base des encours de dépôts au bilan à la date de calcul d'une part et des observations historiques des comportements effectifs des clients d'autre part.

Une provision est constituée dès lors que les résultats futurs prévisionnels actualisés sont négatifs pour une génération donnée. Ces résultats sont mesurés par référence aux taux offerts à la clientèle particulière pour des instruments d'épargne et de financement équivalents, en cohérence avec la durée de vie estimée des encours et leur date de mise en place.

ENCOURS DE DÉPÔTS COLLECTÉS AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Plans d'épargne-logement (PEL)	15 677	17 846
Ancienneté de moins de 4 ans	*907*	*773*
Ancienneté comprise entre 4 et 10 ans	*5 852*	*8 774*
Ancienneté de plus de 10 ans	*8 918*	*8 299*
Comptes épargne-logement (CEL)	1 733	1 629
TOTAL	**17 410**	**19 475**

ENCOURS DE CRÉDITS À L'HABITAT OCTROYÉS AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Ancienneté de moins de 4 ans	3	-
Ancienneté comprise entre 4 et 10 ans	-	1
Ancienneté de plus de 10 ans	3	6
TOTAL	**6**	**7**

PROVISIONS SUR ENGAGEMENTS LIÉS AUX COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(En M EUR)	31.12.2022	Dotations	Reprises	31.12.2023
Plans d'épargne-logement (PEL)	80	10	(51)	39
Ancienneté de moins de 4 ans	*3*	*1*	-	*4*
Ancienneté comprise entre 4 et 10 ans	*2*	*9*	-	*11*
Ancienneté de plus de 10 ans	*75*	-	*(51)*	*24*
Comptes épargne-logement (CEL)	45	37	-	82
TOTAL	**125**	**47**	**(51)**	**121**

La hausse des taux d'intérêt (auxquels est sensible le niveau de provisionnement) explique la forte baisse du provisionnement épargne-logement observée en 2023. Ce provisionnement est toujours principalement lié aux risques attachés à l'engagement de rémunérer les dépôts espèces. Le niveau de provisionnement se monte à 0,7% des encours totaux au 31 décembre 2023.

MODALITÉS DE DÉTERMINATION DES PARAMÈTRES D'ÉVALUATION DES PROVISIONS

Les paramètres d'estimation des comportements futurs des clients résultent d'observations historiques de longue période (plus de 10 ans). La valeur des paramètres ainsi déterminée peut être ajustée en cas de changement de réglementation dès lors que ce dernier peut remettre en question la capacité prédictive des données passées pour déterminer les comportements futurs des clients.

Les valeurs des différents paramètres de marché utilisés, notamment les taux d'intérêt et les marges, sont déterminées à partir de données observables et représentent, à la date d'évaluation, la meilleure estimation retenue par Société Générale des niveaux futurs de ces éléments pour les périodes concernées, en cohérence avec la politique de gestion des risques de taux d'intérêt de la Banque de détail.

Les taux d'actualisation retenus sont déterminés à partir de la courbe des *swaps* zéro coupon contre Euribor à la date d'évaluation, moyennés sur une période de douze mois.

NOTE 8.2.2 AUTRES PROVISIONS

Les autres provisions incluent notamment des provisions pour restructuration (hors frais de personnel), des provisions pour litiges, ainsi que des provisions pour reversement de fonds à venir dans le cadre d'opérations de financement pour la clientèle.

Le Groupe est soumis à un cadre juridique et réglementaire étendu dans les pays où il est présent. Dans ce contexte juridique complexe, le Groupe et certains de ses représentants, anciens et actuels, peuvent être impliqués dans diverses actions en justice, notamment des procédures civiles, administratives et pénales. La grande majorité de ces procédures s'inscrit dans le cadre de l'activité courante du Groupe. Ces dernières années, le nombre de litiges avec des investisseurs ainsi que le nombre de procédures réglementaires intentées contre des intermédiaires financiers comme les banques et les conseillers en investissement ont augmenté, en partie en raison d'un contexte financier difficile.

Il est par nature difficile de prévoir le dénouement des litiges, des procédures réglementaires et des actes impliquant les entités du Groupe, en particulier si ceux-ci sont initiés par diverses catégories de plaignants, si le montant des demandes de dommages-intérêts n'est pas précisé ou est indéterminé ou encore s'il s'agit d'une procédure sans précédent.

Lors de la préparation de ses états financiers, le Groupe procède à l'estimation des conséquences des procédures légales, réglementaires ou d'arbitrage dans lesquelles il est impliqué. Une provision est enregistrée lorsque des pertes liées à ces procédures deviennent probables et que leur montant peut être estimé de manière fiable.

Pour évaluer les probabilités de pertes et le montant de ces dernières, et ainsi déterminer le montant des provisions pour litiges à comptabiliser, le recours à des estimations est important. La Direction réalise ces estimations en exerçant son jugement et en prenant en considération toutes les informations disponibles à la date d'établissement des comptes. Le Groupe prend notamment en compte la nature du litige, les faits sous-jacents, les procédures en cours et les décisions de justice déjà intervenues, mais également son expérience et l'expérience d'autres entreprises confrontées à des cas similaires (sous réserve pour le Groupe d'en avoir connaissance), ainsi que, le cas échéant, l'avis et les rapports d'experts et de conseillers juridiques indépendants.

Le Groupe procède chaque trimestre à un examen détaillé des litiges en cours présentant un risque significatif. La description de ces litiges est présentée dans la Note 9 « Information sur les risques et litiges ».

NOTE 8.3 Immobilisations corporelles et incorporelles

PRINCIPES COMPTABLES

Immobilisations corporelles et incorporelles

Les immobilisations corporelles et incorporelles regroupent les immobilisations d'exploitation et immeubles de placement. Les biens mobiliers détenus dans le cadre d'opérations de location simple sont présentés parmi les immobilisations corporelles d'exploitation, tandis que les immeubles détenus en vue de leur location sont présentés parmi les immeubles de placement.

Les immobilisations corporelles et incorporelles sont inscrites à l'actif du bilan pour leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations, excepté les immeubles de placement détenus par les entités d'assurance en couverture des contrats d'assurance émis qui sont évalués à la juste valeur. Le coût d'acquisition des immobilisations inclut les coûts d'emprunts correspondant à la période de construction des immobilisations nécessitant une longue période de préparation, de même que les frais directement attribuables. Les subventions d'investissement reçues sont déduites du coût des actifs concernés. Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan pour leur coût direct de développement.

Dès qu'elles sont en état d'être utilisées, les immobilisations sont amorties selon une approche par composants. Chaque composant est amorti sur sa propre durée d'utilité. Pour les immeubles d'exploitation, les durées d'amortissement des différents composants retenues par le Groupe sont comprises entre 10 et 50 ans. Concernant les autres immobilisations d'exploitation, les durées d'amortissement retenues ont été déterminées en fonction des durées d'utilité des biens considérés qui ont généralement été estimées entre 3 et 20 ans.

Le cas échéant, la valeur amortissable de chaque bien ou composant est diminuée de leur valeur résiduelle. En cas de baisse ou de hausse ultérieure de la valeur résiduelle initialement retenue, l'ajustement de la base amortissable vient modifier de manière prospective le plan d'amortissement de l'actif.

Les dotations aux amortissements sont portées au compte de résultat dans la rubrique « Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles ».

Les immobilisations, regroupées par unité génératrice de trésorerie, font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices de perte de valeur. Les dotations et reprises de dépréciation sont enregistrées en résultat sur la ligne Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles.

Les plus ou moins-values de cession d'immobilisations d'exploitation sont enregistrées en Gains ou pertes nets sur autres actifs.

Les immeubles de placement du groupe hors activités d'assurance sont amortis en appliquant une approche par composants. Chaque composant est amorti sur sa propre durée d'utilité comprise entre 10 et 50 ans.

Les immeubles de placement détenus par les entités d'assurance en couverture des contrats d'assurance émis, sont évalués à la juste valeur par résultat, leurs réévaluations sont effectuées annuellement sur la base de rapports d'évaluation d'un expert indépendant. La juste valeur des immeubles de placement est basée sur des données non observables, et correspond donc à la catégorie de niveau 3 de juste valeur (cf. Note 3.4).

Les résultats sur les immeubles de placement, y compris les dotations aux amortissements, les dépréciations, et les réévaluations sont présentés dans les rubriques Produits des autres activités et Charges des autres activités (cf. Note 4.2).

Actifs de location simple

Les voitures mises en location par le Groupe dans le cadre de la gestion de flottes de véhicules sont amorties linéairement sur la durée des contrats de location qui s'établit en moyenne entre 3 et 5 ans. La valeur amortissable de ces voitures correspond à leur coût d'acquisition diminué de leur valeur résiduelle.

Le coût d'acquisition des voitures de location comprend leur prix d'achat, ainsi que les coûts initiaux directs nécessaires à leur mise à disposition aux clients locataires. Leur valeur résiduelle est une estimation de leur valeur de revente à l'issue du contrat. Cette estimation est effectuée sur la base de données statistiques et fait l'objet d'une revue au moins une fois par an pour tenir compte de l'évolution des prix sur le marché des véhicules d'occasion. En cas de baisse ou de hausse de la valeur résiduelle par rapport à son estimation initiale, ce changement d'estimation donne lieu, véhicule par véhicule, à un ajustement de sa valeur restant à amortir afin de modifier prospectivement son plan d'amortissement.

Les résultats sur les actifs de location simple, y compris les dotations aux amortissements et aux dépréciations, sont présentés dans les rubriques Produits des autres activités et Charges des autres activités (cf. Note 4.2).

Droits d'utilisation des biens pris en location par le Groupe

CONTRAT DE LOCATION

Définition d'un contrat de location

Un contrat est un contrat de location, ou un contrat qui contient une composante locative, s'il confère au preneur le droit de contrôler l'utilisation d'un actif identifié pour une durée donnée moyennant une contrepartie :

- le contrôle de l'utilisation de l'actif loué suppose le droit d'obtenir la quasi-totalité des avantages économiques liés à son utilisation tout au long de la durée du contrat de location ainsi que la capacité pour le preneur de diriger l'utilisation de l'actif ;
- l'existence d'un actif identifié est notamment conditionnée par l'absence, pour le bailleur, de droits substantiels de substitution du bien loué, cette condition étant appréciée au regard des faits et circonstances existant au commencement du contrat. La faculté pour le bailleur de substituer librement le bien loué confère au contrat un caractère non-locatif, son objet étant alors la mise à disposition d'une capacité et non d'un actif ;
- l'actif identifié peut être constitué d'une portion physiquement distincte d'un actif plus large (par exemple un étage déterminé au sein d'un immeuble). En revanche, une partie de la capacité ou d'un bien qui n'est pas physiquement distincte ne constitue pas un actif identifié (par exemple la location de surfaces de travail partagées, ou *co-working*, au sein d'un ensemble sans localisation prédéfinie au sein de cet ensemble).

Distinction entre composantes locative et non locative

Un contrat peut porter sur la location d'un bien par le bailleur incluant la fourniture de services additionnels par celui-ci. Dans ce cas de figure, le preneur peut séparer les composantes locatives et non locatives du contrat et les traiter distinctement. Il doit alors répartir le loyer entre les deux natures de composantes sur la base de leur prix individuel (directement indiqué dans le contrat ou estimé en maximisant l'utilisation d'informations observables). À défaut pour le preneur de pouvoir séparer les composantes non locatives (ou services) des composantes locatives au sein d'un même contrat, le contrat est comptabilisé comme un contrat unique qualifié de location.

DURÉE DU CONTRAT

Définition de la durée d'un contrat de location

La durée à retenir pour déterminer les loyers à actualiser correspond à la durée non résiliable du contrat de location ajustée pour tenir compte :

- des options de prolongation du contrat que le preneur est raisonnablement certain d'exercer ;
- des options de résiliation anticipée que le preneur est raisonnablement certain de ne pas exercer.



* *si le preneur est raisonnablement certain d'exercer l'option de renouvellement.*

** *si le preneur est raisonnablement certain de ne pas exercer l'option de résiliation.*

L'appréciation du caractère raisonnablement certain d'exercice ou de non-exercice des options de prolongation et des options de résiliation anticipée devra tenir compte de tous les faits et circonstances susceptibles de créer une incitation économique à exercer ou non ces options, et notamment :

- les conditions d'exercice de ces options (incluant l'appréciation du niveau des loyers en cas de prolongation ou du montant des pénalités éventuelles en cas de résiliation anticipée) ;
- les aménagements importants effectués dans les locaux loués (agencements spécifiques, tels une salle des coffres par exemple) ;
- les coûts associés à la résiliation du contrat (frais de négociation, frais de déménagement, frais de recherche d'un nouveau bien adapté aux besoins du preneur,...) ;
- l'importance du bien loué pour le preneur compte tenu de sa nature spécifique, de sa localisation ou de la disponibilité de biens de substitution (notamment pour les agences situées dans des sites stratégiques d'un point de vue commercial compte tenu par exemple de leur accessibilité, de l'affluence attendue ou du prestige de la localisation) ;
- de l'historique des renouvellements de contrats similaires, mais aussi de la stratégie quant à l'utilisation à venir des biens (en fonction des perspectives de redéploiement ou de réaménagement d'un réseau commercial d'agences par exemple).

Lorsque le preneur et le bailleur ont chacun le droit de résilier le contrat de location sans accord préalable de l'autre partie et sans pénalité autre que négligeable, le contrat n'est plus exécutoire et il ne génère alors plus de dette locative.

En France, les baux immobiliers conclus pour la location des agences sont pour leur majorité des baux à 9 ans avec option de résiliation anticipée à 3 et 6 ans (baux dits « 3/6/9 ») ; à l'issue des 9 ans, à défaut de signature d'un nouveau contrat, le bail initial se poursuit par tacite prolongation. La durée retenue de cette prolongation est d'une durée de 5 ans. Cette durée de 5 ans peut être modifiée en fonction de la qualité de l'emplacement de l'agence, de la réalisation d'investissements majeurs, ou de la fermeture programmée d'un groupe d'agences identifiées.

Modification de la durée d'un contrat de location

La durée d'un contrat de location peut être modifiée, notamment en cas de changement de circonstances conduisant le preneur à réestimer l'exercice des options prévues au contrat ou en cas de survenance d'événements le contraignant à exercer (ou ne pas exercer) une option non prévue (ou prévue) au contrat.

Dans ce cas de figure, l'obligation locative doit être réévaluée pour refléter ces changements de durée en utilisant un taux d'actualisation révisé prenant en compte la durée résiduelle estimée du contrat.

TRAITEMENT COMPTABLE PAR LE GROUPE EN TANT QUE PRENEUR

En date de mise à disposition du bien loué, le Groupe doit enregistrer à son passif une dette locative et à son actif un droit d'utilisation du bien loué sauf en cas d'exemptions décrites ci-après.

Au compte de résultat, le preneur comptabilise une charge d'intérêts calculée sur la dette locative en Intérêts et charges assimilées et une charge d'amortissement du droit d'utilisation en Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles.

Les loyers payés viendront pour partie réduire la dette locative et pour partie rémunérer cette dette sous forme de charges d'intérêt.

Exemptions et exclusions

En application des exemptions proposées par la norme, le Groupe ne reconnaît ni dette locative ni droit d'utilisation associé pour les contrats d'une durée inférieure ou égale à un an (options de renouvellement incluses) ainsi que pour les contrats portant sur des biens ayant une faible valeur unitaire en appliquant le seuil d'exemption de 5 000 dollars américains (seuil à apprécier au regard de la valeur unitaire à neuf de l'actif loué).

Montant des loyers

Les paiements à prendre en compte pour l'évaluation de la dette locative incluent les loyers fixes et les loyers variables basés sur un indice (indice des prix à la consommation ou indice du coût de la construction, par exemple), ainsi que, le cas échéant, les sommes que le preneur s'attend à payer au bailleur au titre de garanties de valeur résiduelle, d'option d'achat ou de pénalités de résiliation anticipée.

En revanche, sont exclus de l'évaluation de la dette locative les loyers variables dont l'indexation est fonction de l'utilisation du bien loué (indexation sur le chiffre d'affaires réalisé ou sur le kilométrage parcouru, par exemple). Cette part variable des loyers est enregistrée en résultat au fil du temps en fonction des fluctuations de l'indexation contractuelle.

Les loyers sont retenus sur la base de leur montant hors taxe sur la valeur ajoutée. Par ailleurs, dans le cas des baux immobiliers, les taxes d'habitation et taxes foncières refacturées par les bailleurs sont le plus souvent exclues des dettes locatives dans la mesure où leur montant est variable à la main des autorités publiques compétentes.

Comptabilisation d'une dette locative

Le montant initial de la dette locative est égal à la valeur actualisée des loyers qui seront à payer sur la durée de location.

Cette dette locative est ensuite évaluée au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif : chaque paiement de loyer sera ainsi enregistré pour partie en charges d'intérêts dans le compte de résultat et pour partie en réduction progressive de la dette locative au passif du bilan.

Le montant de la dette locative est susceptible d'être ultérieurement ajusté en cas de modification du contrat de location, de réestimation de la durée de location, ainsi que pour tenir compte des variations contractuelles des loyers liées à la variation d'indices ou de taux.

Le cas échéant, le preneur doit également reconnaître parmi ses passifs une provision pour couvrir les frais de remise en état du bien loué qui seront encourus à l'échéance du bail.

Comptabilisation d'un droit d'utilisation

En date de mise à disposition du bien loué, le preneur doit enregistrer à son actif un droit d'utilisation pour un montant égal à la valeur initiale de la dette locative augmentée, le cas échéant, des coûts directs initiaux (exemples : rédaction de bail notarié, droits d'enregistrements, frais de négociation, droit d'entrée, droit au bail, pas de porte…), des paiements d'avance et des coûts de remise en état.

Cet actif est ensuite amorti linéairement sur la durée de location retenue pour évaluer la dette locative.

Le montant de la valeur de l'actif est susceptible d'être ultérieurement ajusté en cas de modification du contrat de location, par symétrie avec le traitement de la dette locative.

Les droits d'utilisation sont présentés au bilan du preneur dans les lignes d'actifs immobilisés où sont enregistrés les biens de même nature détenus en pleine propriété. Lorsque les contrats de location prévoient le versement initial d'un droit au bail à l'ancien locataire des locaux, le montant de ce droit est traité comme une composante distincte du droit d'utilisation et est présenté dans la même rubrique que ce dernier.

Taux d'actualisation des loyers

Le Groupe utilise le taux marginal d'endettement des preneurs pour actualiser les loyers et déterminer ainsi le montant des dettes locatives. Pour les entités qui ont la capacité de se refinancer sur le marché local directement, le taux marginal d'endettement est déterminé au niveau de l'entité juridique preneuse et non au niveau du Groupe, en tenant compte des conditions d'emprunt et du risque de crédit propre de cette entité. Pour les entités qui se refinancent auprès du Groupe, le taux marginal d'endettement est déterminé au niveau du Groupe pour l'entité preneuse.

Les taux d'actualisation sont déterminés par devises et par pays d'implantation des entités preneuses, en fonction de la maturité estimée des contrats.

TABLEAU DE VARIATION

(En M EUR)	31.12.2022 R	Augmentations/ Dotations	Diminutions/ Reprises	Réévaluations	Autres mouvements	31.12.2023
Immobilisations incorporelles	**2 874**	**665**	**(155)**	**-**	**178**	**3 562**
dont valeurs brutes	*8 935*	*1 379*	*(728)*	*-*	*404*	*9 990*
dont amortissements et dépréciations	*(6 061)*	*(714)*	*573*	*-*	*(225)*	*(6 428)*
Immobilisations corporelles d'exploitation (hors actifs de location simple)	**4 289**	**96**	**(148)**	**-**	**(18)**	**4 219**
dont valeurs brutes	*11 031*	*652*	*(391)*	*-*	*(85)*	*11 207*
dont amortissements et dépréciations	*(6 742)*	*(556)*	*243*	*-*	*67*	*(6 988)*
Actifs de location simple des sociétés de Financements spécialisés[1]	**24 071**	**16 411**	**(11 204)**	**-**	**21 143**	**50 421**
dont valeurs brutes	*32 933*	*22 463*	*(16 618)*	*-*	*28 628*	*67 406*
dont amortissements et dépréciations	*(8 862)*	*(6 052)*	*5 414*	*-*	*(7 485)*	*(16 985)*
Immeubles de placement (hors activités d'assurance)	**11**	**(1)**	**-**	**-**	**2**	**12**
dont valeurs brutes	*30*	*-*	*(2)*	*-*	*7*	*35*
dont amortissements et dépréciations	*(19)*	*(1)*	*2*	*-*	*(5)*	*(23)*
Immeubles de placement (activités d'assurance)	**877**	**1**	**-**	**(148)**	**-**	**730**
Droits d'utilisation	**1 836**	**(33)**	**(152)**	**-**	**119**	**1 770**
dont valeurs brutes	*3 221*	*417*	*(280)*	*-*	*239*	*3 597*
dont amortissements et dépréciations	*(1 385)*	*(450)*	*128*	*-*	*(120)*	*(1 827)*
TOTAL	**33 958**	**17 139**	**(11 659)**	**(148)**	**21 424**	**60 714**

(1) Les autres mouvements concernent principalement l'acquisition de LeasePlan (cf. Note 2.1).

VENTILATION DES LOYERS MINIMAUX À RECEVOIR SUR LES ACTIFS DE LOCATION SIMPLE

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022*
Paiements à moins de cinq ans	21 555	7 426
Paiements à moins d'un an	*5 115*	*966*
Paiements d'un à deux ans	*5 125*	*1 766*
Paiements de deux à trois ans	*5 615*	*2 408*
Paiements de trois à quatre ans	*4 376*	*1 809*
Paiements de quatre à cinq ans	*1 324*	*477*
Paiements à plus de cinq ans	146	27
TOTAL	**21 701**	**7 453**

** Montants retraités par rapport aux états financiers publiés au titre de 2022.*

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

INFORMATIONS RELATIVES AUX CONTRATS DE LOCATION D'ACTIFS CORPORELS UTILISÉS PAR LE GROUPE



Locations d'immeubles

L'essentiel des loyers (plus de 90%) concerne des baux immobiliers conclus pour la location de surfaces commerciales et d'immeubles de bureaux :

- les surfaces commerciales sont des agences au sein des réseaux de banque de détail en France et à l'étranger. En France, ces contrats sont pour leur majorité des baux à 9 ans avec option de résiliation anticipée à 3 et 6 ans (baux dits « 3/6/9 ») ; à l'issue des 9 ans, à défaut de signature d'un nouveau contrat, le bail initial se poursuit par tacite prolongation ;
- les immeubles de bureaux sont loués pour certains services rattachés au siège français du Groupe ou aux sièges locaux des principales filiales à l'étranger, ainsi que pour certaines implantations sur les principales places financières internationales : Londres, New York, Hong Kong…

À l'étranger, la durée résiduelle des baux est généralement inférieure à 10 ans. Dans certains pays, les baux peuvent être annuels avec possibilité de tacite reconduction, tandis que sur d'autres localisations, notamment à Londres et à New York, la durée des baux peut être longue et atteindre jusqu'à 25 ans.

Locations de matériels

Les autres loyers (moins de 10%) concernent essentiellement des locations de matériels informatiques et très marginalement des locations de véhicules.

TABLEAU RÉCAPITULATIF DES CHARGES SUR OPÉRATIONS DE LOCATION ET PRODUITS DE SOUS-LOCATION

	31.12.2023			
(En M EUR)	Immobilier	Matériel informatique	Autres	Total
Location	(458)	(47)	(9)	(514)
Charges d'intérêts sur opérations de location	*(45)*	*(1)*	*(1)*	*(47)*
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	*(378)*	*(41)*	*(4)*	*(423)*
Charges de loyers relatifs à des locations de courte durée	*(22)*	*(1)*	*(4)*	*(27)*
Charges de loyers relatifs à des locations d'actifs de faible valeur	*(2)*	*(4)*	-	*(6)*
Charges de loyers variables	*(11)*	-	-	*(11)*
Produits de sous-location	11	-	-	11

	31.12.2022			
(En M EUR)	Immobilier	Matériel informatique	Autres	Total
Location	(440)	(47)	(8)	(495)
Charges d'intérêts sur opérations de location	*(37)*	*(0)*	*(0)*	*(37)*
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	*(361)*	*(42)*	*(4)*	*(407)*
Charges de loyers relatifs à des locations de courte durée	*(29)*	*(1)*	*(3)*	*(33)*
Charges de loyers relatifs à des locations d'actifs de faible valeur	*(1)*	*(4)*	*(1)*	*(6)*
Charges de loyers variables	*(12)*	*(0)*	*(0)*	*(12)*
Produits de sous-location	11	-	-	11

NOTE 8.4 Détail du périmètre de consolidation

					Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
Pays			Activités	Méthode*	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
Afrique Du Sud								
	(1)	SG JOHANNESBURG	Banque	IG	100	100	100	100
Algérie								
		ALD AUTOMOTIVE ALGÉRIE SPA	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	99,99	99,99
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE ALGÉRIE	Banque	IG	100	100	100	100
Allemagne								
		ALD AUTOLEASING D GmbH	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
		ALD INTERNATIONAL GmbH	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
		ALD INTERNATIONAL GROUP HOLDINGS GmbH	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
		ALD LEASE FINANZ GmbH	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		BANK DEUTSCHES KRAFTFAHRZEUGGEWERBE GmbH	Financements Spécialisés	IG	99,94	99,94	90	90
		BDK LEASING UND SERVICE GmbH	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		CAR PROFESSIONAL FUHRPARKMANAGEMENT UND BERATUNGSGESELLSCHAFT MBH & CO. KG	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
		CARPOOL GmbH	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
		FLEETPOOL GmbH	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
		GEFA BANK GmbH	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		GEFA VERSICHERUNGSDIENST GmbH	Financements Spécialisés	MES	100	100	100	100
		HANSEATIC BANK GmbH & CO KG	Financements Spécialisés	IG	75	75	75	75
		HANSEATIC GESELLSCHAFT FUR BANKBETEILIGUNGEN MBH	Société de Portefeuille	IG	75	75	100	100
		HSCE HANSEATIC SERVICE CENTER GmbH	Société de Service	IG	75	75	100	100
		INTERLEASING DELLO HAMBURG G.M.B.H.	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
	(6)	LEAN AUTOVERMIETUNG GmbH	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LEASEPLAN DEUTSCHLAND GmbH	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LEASEPLAN SERVICES GmbH	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LEASEPLAN VERSICHERUNGSVERMITTLUNGS GESELLSCHAFT MBH	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(6)	PHILIPS MEDICAL CAPITAL GmbH	Financements Spécialisés	IG	60	0	60	0
	(6)	RED & BLACK AUTO GERMANY 10	Société Financière	IG	100	0	100	0
		RED & BLACK AUTO GERMANY 4 UG (HAFTUNGSBESCHRANKT)	Société Financière	IG	100	100	100	100
	(2)	RED & BLACK AUTO GERMANY 6 UG	Société Financière	IG	0	100	0	100
		RED & BLACK AUTO GERMANY 7	Société Financière	IG	100	100	100	100

Pays			Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
Allemagne		RED & BLACK AUTO GERMANY 8	Société Financière	IG	100	100	100	100
		RED & BLACK AUTO GERMANY 9 UG (HAFTUNGSBESCHRANKT)	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SG EQUIPMENT FINANCE GmbH	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
	(1)	SG FRANCFORT	Banque	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE EFFEKTEN GmbH	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES SERVICES GmbH	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
	(1)	SOGECAP DEUTSCHE NIEDERLASSUNG	Assurance	IG	100	100	100	100
	(1)	SOGESSUR DEUTSCHE NIEDERLASSUNG	Assurance	IG	100	100	100	100
Arabie Saoudite								
	(6)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SAUDI ARABIA JSC	Banque	IG	100	0	100	0
Australie								
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES AUSTRALIA PTY LTD	Société de Courtage	IG	100	100	100	100
	(1)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SYDNEY BRANCH	Banque	IG	100	100	100	100
Autriche								
		ALD AUTOMOTIVE FUHRPARKMANAGEMENT UND LEASING GmbH	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
	(6)	FLOTTENMANAGEMENT GmbH	Financements Spécialisés	MEI	25,77	0	49	0
	(6)	LEASEPLAN OSTERREICH FUHRPARKMANAGEMENT GmbH	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(1)	SG VIENNE	Banque	IG	100	100	100	100
Belarus								
	(4)	ALD AUTOMOTIVE LLC	Financements Spécialisés	IG	0	75,94	0	100
Belgique								
		AXUS FINANCE SRL	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
		AXUS SA/NV	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
		BASTION EUROPEAN INVESTMENTS S.A.	Société Financière	IG	60,74	60,74	100	100
	(6)	BUMPER BE	Société Financière	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LEASEPLAN FLEET MANAGEMENT N.V.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LEASEPLAN PARTNERSHIPS & ALLIANCES	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LEASEPLAN TRUCK N.V.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
		PARCOURS BELGIUM	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	52,59	75,94	100	100
	(1)	SG BRUXELLES	Banque	IG	100	100	100	100
	(1)	SG EQUIPMENT FINANCE BENELUX B.V. BELGIAN BRANCH	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE IMMOBEL	Société Financière	IG	100	100	100	100

Pays			Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe Au 31.12.2023	Pourcentage d'intérêt Groupe Au 31.12.2022	Pourcentage de contrôle Groupe Au 31.12.2023	Pourcentage de contrôle Groupe Au 31.12.2022
Bénin								
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE BÉNIN	Banque	IG	93,43	93,43	94,1	94,1
Bermudes								
		CATALYST RE INTERNATIONAL LTD.	Assurance	IG	100	100	100	100
Brésil								
		ALD AUTOMOTIVE S.A.	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
		ALD CORRETORA DE SEGUROS LTDA	Société de Courtage	IG	52,59	75,94	100	100
		BANCO SOCIÉTÉ GÉNÉRALE BRASIL S.A.	Banque	IG	100	100	100	100
	(6)	LEASEPLAN ARRENDAMENTO MERCANTIL S.A.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LEASEPLAN BRASIL LTDA.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE EQUIPMENT FINANCE S/A – ARRENDAMENTO MERCANTIL	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
Bulgarie								
		ALD AUTOMOTIVE EOOD	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
Burkina Faso								
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE BURKINA FASO	Banque	IG	51,27	51,27	52,61	52,61
Caïmans, îles								
		AEGIS HOLDINGS (OFFSHORE) LTD.	Société Financière	IG	100	100	100	100
Cameroun								
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CAMEROUN	Banque	IG	58,08	58,08	58,08	58,08
Canada								
	(8)	13406300 CANADA INC.	Banque	IG	100	100	100	100
	(6)	SG MONTRÉAL SOLUTION CENTER 2 INC.	Société de Service	IG	100	0	100	0
	(6)	SG MONTRÉAL SOLUTION CENTER INC.	Société de Service	IG	100	0	100	0
	(1)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE (CANADA BRANCH)	Banque	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CAPITAL CANADA INC	Société de Courtage	IG	100	100	100	100
Chili								
		ALD AUTOMOTIVE LIMITADA	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
Chine								
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE (CHINA) LIMITED	Banque	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE LEASING AND RENTING CO. LTD	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
Colombie								
		ALD AUTOMOTIVE S.A.S.	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
Congo								
	(4)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CONGO	Banque	IG	0	93,47	0	93,47
Corée Du Sud								
		SG SECURITIES KOREA CO., LTD.	Société de Courtage	IG	100	100	100	100
	(1)	SG SÉOUL	Banque	IG	100	100	100	100

Pays			Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
Côte D'Ivoire								
	(6)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE AFRICAN BUSINESS SERVICES ABIDJAN	Société de Service	IG	97,88	0	100	0
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CAPITAL SECURITIES WEST AFRICA	Société de Portefeuille	IG	71,27	71,25	100	99,98
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CÔTE D'IVOIRE	Banque	IG	73,25	73,25	73,25	73,25
Croatie								
		ALD AUTOMOTIVE D.O.O. ZA OPERATIVNI I FINANCIJSKI LEASING	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
		ALD FLEET SERVICES D.O.O ZA TRGOVINU I USLUGE	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
Danemark								
		ALD AUTOMOTIVE A/S	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
	(6)	AUTO CLAIM HANDLING DANMARK A/S	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LEASEPLAN DANMARK A/S	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
		NF FLEET A/S	Financements Spécialisés	IG	42,07	60,75	80	80
Émirats Arabes Unis								
	(6)	LEASEPLAN EMIRATES FLEET MANAGEMENT – LEASEPLAN EMIRATES LLC, UAE	Financements Spécialisés	MEI	25,77	0	49	0
	(1)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE, DIFC BRANCH	Banque	IG	100	100	100	100
Espagne								
		ALD AUTOMOTIVE S.A.U.	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
		ALTURA MARKETS, SOCIEDAD DE VALORES, SA	Société de Courtage	MEP	50	50	50	50
	(6)	GARANTHIA PLAN S.L.	Société de Courtage	IG	52,59	0	100	0
	(1)	GENEFIM SUCURSAL EN ESPANA	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	(6)	LEASE PLAN SERVICIOS S.A.U.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(6)	PAYXPERT SPAIN	Société Financière	IG	60	0	100	0
	(6)	PIRAMBU S.L.	Société Financière	IG	100	0	100	0
		SG EQUIPMENT FINANCE IBERIA, E.F.C, S.A.U.	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		SOCGEN FINANCIACIONES IBERIA, S.L.	Banque	IG	100	100	100	100
		SOCGEN INVERSIONES FINANCIERAS S.L.	Société Financière	IG	100	100	100	100
	(1)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SUCCURSAL EN ESPANA	Banque	IG	100	100	100	100
		SODEPROM	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
		SOLUCIONES DE RENTING Y MOVILIDAD, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
Estonie								
		ALD AUTOMOTIVE EESTI AS	Financements Spécialisés	IG	39,45	56,96	75,01	75,01

Pays		Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
États-Unis d'Amérique							
	AEGIS HOLDINGS (ONSHORE) INC.	Société Financière	IG	100	100	100	100
	SG AMERICAS EQUITIES CORP.	Société Financière	IG	100	100	100	100
	SG AMERICAS OPERATIONAL SERVICES, LLC	Société de Service	IG	100	100	100	100
	SG AMERICAS SECURITIES HOLDINGS, LLC	Banque	IG	100	100	100	100
	SG AMERICAS SECURITIES, LLC	Société de Courtage	IG	100	100	100	100
	SG AMERICAS, INC.	Société Financière	IG	100	100	100	100
(5)	SG CONSTELLATION, INC.	Société Financière	IG	0	100	0	100
	SG EQUIPMENT FINANCE USA CORP.	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
	SG MORTGAGE FINANCE CORP.	Société Financière	IG	100	100	100	100
	SG MORTGAGE SECURITIES, LLC	Société de Portefeuille	IG	100	100	100	100
	SG STRUCTURED PRODUCTS, INC.	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
(1)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE (NEW YORK)	Banque	IG	100	100	100	100
	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE FINANCIAL CORPORATION	Société Financière	IG	100	100	100	100
	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE INVESTMENT CORPORATION	Société Financière	IG	100	100	100	100
	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE LIQUIDITY FUNDING, LLC	Société Financière	IG	100	100	100	100
Finlande							
	AXUS FINLAND OY	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
	NF FLEET OY	Financements Spécialisés	IG	42,07	60,75	80	80
France							
	29 HAUSSMANN ÉQUILIBRE	Société Financière	IG	87,1	87,1	87,1	87,1
(6)	29 HAUSSMANN EURO CRÉDIT - PART-C	Société Financière	IG	60,05	0	60,05	0
	29 HAUSSMANN EURO RDT	Société Financière	IG	58,1	58,1	58,1	58,1
	29 HAUSSMANN SÉLECTION EUROPE - K	Société Financière	IG	45,23	45,23	45,23	45,23
	29 HAUSSMANN SÉLECTION MONDE	Société Financière	IG	68,7	68,7	68,7	68,7
	908 RÉPUBLIQUE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	40	40	40	40
(6)	ADMINISTRATIVE AND MANAGEMENT SERVICES	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	AIR BAIL	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
	AIX - BORD DU LAC -3	Société Financière	MEP	50	50	50	50
(2)	AIX - BORD DU LAC -4	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	0	50	0	50
	ALD	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	68,97	75,94
	ALFORTVILLE BAIGNADE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	40	40	40	40
	AMPERIM	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50

Pays			Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
France	(4)	AMUNDI CRÉDIT EURO – P	Société Financière	IG	0	57,43	0	57,43
		ANNEMASSE-ILOT BERNARD	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80	80	80	80
		ANTALIS SA	Société Financière	IG	100	100	100	100
		ANTARES	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	45	45	45	45
		ANTARIUS	Assurance	IG	100	100	100	100
		ARTISTIK	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	30	30	30	30
	(5)	BANQUE COURTOIS	Banque	IG	0	100	0	100
		BANQUE FRANÇAISE COMMERCIALE OCÉAN INDIEN	Banque	IG	50	50	50	50
	(5)	BANQUE KOLB	Banque	IG	0	100	0	100
	(5)	BANQUE LAYDERNIER	Banque	IG	0	100	0	100
	(5)	BANQUE NUGER	Banque	IG	0	100	0	100
	(3)	BANQUE POUYANNE	Banque	MEI	0	35	0	35
	(5)	BANQUE RHÔNE-ALPES	Banque	IG	0	99,99	0	99,99
	(5)	BANQUE TARNEAUD	Banque	IG	0	100	0	100
		BAUME LOUBIERE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	40	40	40	40
	(6)	BERCK RUE DE BOUVILLE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	25	0	25	0
		BERLIOZ	Société Financière	IG	84,05	84,05	84,05	84,05
	(6)	BEZIERS-LA COURONDELLE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	0	50	0
		BOURSORAMA MASTER HOME LOANS FRANCE	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		BOURSORAMA SA	Banque	IG	100	100	100	100
		BREMANY LEASE SAS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	52,59	75,94	100	100
	(6)	BUMPER FR 2022-1	Société Financière	IG	52,59	0	100	0
		CARBURAUTO	Immobilier d'exploitation	MEP	50	50	50	50
	(6)	CEGELEASE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	99,99	0	100	0
		CENTRE IMMO PROMOTION	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	60	60	60	60
	(2)	CHARTREUX LOT A1	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	0	100	0	100
		COMPAGNIE FINANCIÈRE DE BOURBON	Financements Spécialisés	IG	99,99	99,99	100	100
		COMPAGNIE FONCIÈRE DE LA MÉDITERRANÉE (CFM)	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100
		COMPAGNIE GÉNÉRALE DE LOCATION D'ÉQUIPEMENTS	Financements Spécialisés	IG	99,89	99,89	99,89	99,89

Pays			Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
France		CONTE	Immobilier d'exploitation	MEP	50	50	50	50
	(5)	CRÉDIT DU NORD	Banque	IG	0	100	0	100
	(3)	DARWIN DIVERSIFIE 0-20	Société de Portefeuille	IG	0	89,94	0	89,94
		DARWIN DIVERSIFIE 40-60	Société Financière	IG	79,78	79,78	79,78	79,78
		DARWIN DIVERSIFIE 80-100	Société Financière	IG	78,34	78,34	78,34	78,34
		DISPONIS	Financements Spécialisés	IG	99,99	99,99	100	100
		ÉCHIQUIER AGENOR EURO SRI MID CAP	Société Financière	IG	40,85	40,85	40,85	40,85
	(2)	ESNI – COMPARTIMENT SG-CREDIT CLAIMS -1	Société Financière	IG	0	100	0	100
		ÉTOILE CAPITAL	Société Financière	IG	100	99,99	100	99,99
	(3)	ÉTOILE MULTI GESTION EUROPE-C	Assurance	IG	0	51,59	0	51,59
	(3)	ÉTOILE MULTI GESTION USA – PART P	Assurance	IG	0	35,18	0	35,18
		F.E.P. INVESTISSEMENTS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	(4)	FCC ALBATROS	Société de Portefeuille	MEI	0	100	0	51
		FCT LA ROCHE	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		FEEDER LYX E ST50 D6	Société Financière	IG	100	100	100	100
		FEEDER LYXOR CAC40 D2-EUR	Société Financière	IG	100	100	100	100
		FENWICK LEASE	Financements Spécialisés	IG	99,99	99,99	100	100
		FINASSURANCE SNC	Assurance	IG	98,89	98,89	99	99
		FRANFINANCE	Financements Spécialisés	IG	99,99	99,99	99,99	99,99
		FRANFINANCE LOCATION	Financements Spécialisés	IG	99,99	99,99	100	100
		GALYBET	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
		GENEBANQUE	Banque	IG	100	100	100	100
		GENECAL FRANCE	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		GENECAR – SOCIÉTÉ GÉNÉRALE DE COURTAGE D'ASSURANCE ET DE RÉASSURANCE	Assurance	IG	100	100	100	100
		GENECOMI FRANCE	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		GENEFIM	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
		GENEFINANCE	Société de Portefeuille	IG	100	100	100	100
		GENEGIS I	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100
		GENEGIS II	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100
		GENEPIERRE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	60,34	56,56	60,34	56,56

Pays		Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
France	GENEVALMY	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100
	(3) HAGA NYGATA	Financements Spécialisés	IG	0	100	0	100
	HIPPOLYTE	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
	HYUNDAI CAPITAL FRANCE (EX SEFIA)	Financements Spécialisés	MEI	49,95	49,95	50	50
	ILOT AB	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80	80	80	80
	IMMOBILIÈRE PROMEX	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	35	35	35	35
	INVESTIR IMMOBILIER NORMANDIE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	INVESTISSEMENT 81	Société Financière	IG	100	100	100	100
	(6) IVRY CHAUSSINAND	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	64	0	64	0
	JSJ PROMOTION	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	45	45	45	45
	LA CORBEILLERIE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	40	40	40	40
	LA FONCIÈRE DE LA DÉFENSE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	(6) LEASEPLAN FRANCE S.A.S.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	LES ALLÉES DE L'EUROPE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	34	34	34	34
	LES JARDINS D'ALHAMBRA	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	35	35	35	35
	(2) LES JARDINS DE L'ALCAZAR	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	0	30	0	30
	(6) LES JARDINS DU VILLAGE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80	0	80	0
	LES MÉSANGES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	55	55	55	55
	LES TROIS LUCS 13012	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	LES VILLAS VINCENTI	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	30	30	30	30
	L'HESPEL	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	30	30	30	30
	LOTISSEMENT DES FLEURS	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	30	30	30	30
	LYON LA FABRIC	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50

					Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
Pays			Activités	Méthode*	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
France		LYX ACT EURO CLIMAT-D3EUR	Société Financière	IG	100	100	100	100
		LYX ACT EURO CLIMAT-DEUR	Société Financière	IG	100	100	100	100
		LYXOR ACTIONS EURO CLIMAT D4 EUR	Société Financière	IG	100	100	100	100
		LYXOR GL OVERLAY F	Société Financière	IG	87,27	87,27	87,27	87,27
		LYXOR SKYFALL FUND	Société Financière	IG	88,98	88,98	88,98	88,98
		MÉDITERRANÉE GRAND ARC	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	(2)	NORBAIL IMMOBILIER	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	0	100	0	100
		NORBAIL SOFERGIE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
		NORMANDIE RÉALISATIONS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
		ONYX	Immobilier d'exploitation	MEP	50	50	50	50
		OPCI SOGECAPIMMO	Société Financière	IG	100	100	100	100
		ORADEA VIE	Assurance	IG	100	100	100	100
		ORPAVIMOB	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		PARCOURS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	52,59	75,94	100	100
		PARCOURS ANNECY	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	52,59	75,94	100	100
		PARCOURS BORDEAUX	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	52,59	75,94	100	100
		PARCOURS NANTES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	52,59	75,94	100	100
		PARCOURS STRASBOURG	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	52,59	75,94	100	100
		PARCOURS TOURS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	52,59	75,94	100	100
	(5)	PAREL	Société de Service	IG	0	100	0	100
	(6)	PAYXPERT FRANCE	Société Financière	IG	60	0	100	0
		PHILIPS MEDICAL CAPITAL FRANCE	Financements Spécialisés	IG	60	60	60	60
		PIERRE PATRIMOINE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	(6)	PLEASE	Financements Spécialisés	MEP	52,23	0	50	0
		PRAGMA	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
		PRIMONIAL DOUBLE IMMO	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
		PRIORIS	Financements Spécialisés	IG	94,89	94,89	95	95

Pays		Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
France	PROGEREAL	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	25,01	25,01	25,01	25,01
	PROJECTIM	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	RED & BLACK AUTO LEASE FRANCE 1	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
(6)	RED & BLACK AUTO LEASE FRANCE 2	Société Financière	IG	52,59	0	100	0
	RED & BLACK CONSUMER FRANCE 2013	Société Financière	IG	100	100	100	100
	RED & BLACK HOME LOANS FRANCE 2	Société Financière	IG	100	100	100	100
(6)	REEZOCORP	Financements Spécialisés	IG	96,83	0	96,88	0
	RIVAPRIM RÉALISATIONS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SCL DU DOMAINE DE STONEHAM	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	SAGEMCOM LEASE	Financements Spécialisés	IG	99,99	99,99	100	100
	SAINTE-MARTHE ILOT C	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	40	40	40	40
	SAINTE-MARTHE ILOT D	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	40	40	40	40
(2)	SAINT-MARTIN 3	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	0	50	0	50
	SARL BORDEAUX-20-26 RUE DU COMMERCE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	30	30	30	30
	SARL D'AMÉNAGEMENT DU MARTINET	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	SARL DE LA VECQUERIE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	32,5	32,5	32,5	32,5
	SARL SEINE CLICHY	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SAS AMIENS – AVENUE DU GÉNÉRAL FOY	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SAS BF3 NOGENT THIERS	Société de Portefeuille	MEI	20	20	20	20
	SAS BONDUES – COEUR DE BOURG	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	25	25	25	25
	SAS COPRIM RÉSIDENCES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
(2)	SAS ÉCULLY SO'IN	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	0	75	0	75

Pays			Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
France	(2)	SAS FOCH SULLY	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	0	90	0	90
		SAS MÉRIGNAC OASIS URBAINE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	90	90	90	90
	(5)	SAS NORMANDIE HABITAT	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	0	100	0	100
		SAS NORMANDIE RÉSIDENCES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	(2)	SAS NOYALIS	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	0	28	0	28
		SAS ODESSA DÉVELOPPEMENT	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	49	49	49	49
	(5)	SAS PARNASSE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	0	100	0	100
		SAS PAYSAGES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	51	51	51	51
		SAS PROJECTIM IMMOBILIER	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	(2)	SAS RÉSIDENCE AUSTRALIS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	0	77	0	77
	(2)	SAS RESIDENCIAL	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	0	68,4	0	68,4
		SAS ROANNE LA TRILOGIE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	41	41	41	41
		SAS SCÈNES DE VIE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
		SAS SOAX PROMOTION	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	58,5	58,5	58,5	58,5
	(5)	SAS SOGEBROWN POISSY	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	0	100	0	100
		SAS SOGEMYSJ	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	51	51	51	51
		SAS SOJEPRIM	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
		SAS TIR A L'ARC AMÉNAGEMENT	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
		SAS TOUR D2	Société Foncière et de Financement Immobilier	AC	50	50	50	50
		SAS VILLENEUVE D'ASCQ – RUE DES TECHNIQUES BUREAUX	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
		SCCV 282 MONTOLIVET 12	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	60	60	60	60

Pays		Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe Au 31.12.2023	Pourcentage d'intérêt Groupe Au 31.12.2022	Pourcentage de contrôle Groupe Au 31.12.2023	Pourcentage de contrôle Groupe Au 31.12.2022
France	SCCV ALFORTVILLE MANDELA	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	49	49	49	49
	SCCV BAC GALLIENI	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	51	51	51	51
	SCCV BOIS-GUILLAUME PARC DE HALLEY	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	SCCV BOURG BROU	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	60	60	60	60
	SCCV BRON CARAVELLE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	SCCV CAEN CASERNE MARTIN	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SCCV CAEN PANORAMIK	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	40	40	40	40
	SCCV CANNES JOURDAN	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	SCCV CHARTREUX LOT C	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	SCCV CHARTREUX LOT E	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
(2)	SCCV CHARTREUX LOTS B-D	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	0	100	0	100
	SCCV CHOISY LOGEMENT	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SCCV CLICHY BAC D'ASNIÈRES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	75	75	75	75
	SCCV CLICHY BRC	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	SCCV COLOMBES	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	28,66	28,66	49	49
(6)	SCCV COMPIÈGNE ROYALLIEU	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	30	0	30	0
	SCCV COMPIÈGNE - RUE DE L'ÉPARGNE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	35	35	35	35
	SCCV CUGNAUX-LEO LAGRANGE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	SCCV DEVILLE-CARNOT	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	60	60	60	60
	SCCV DUNKERQUE PATINOIRE DÉVELOPPEMENT	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50

Pays		Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
France							
	(4) SCCV EIFFEL FLOQUET	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	0	51	0	51
	SCCV EPRON – ZAC L'ORÉE DU GOLF	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	70	70	70	70
	(6) SCCV ÉRAGNY GUICHARD	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	51	0	51	0
	SCCV ESPACES DE DEMAIN	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	SCCV ETERVILLE ROUTE D'AUNAY	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	SCCV EURONANTES 1E	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	SCCV FAVERGES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SCCV GAMBETTA LA RICHE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	25	25	25	25
	SCCV GIGNAC MOUSSELINE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	70	70	70	70
	SCCV GIVORS ROBICHON	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	85	85	85	85
	(6) SCCV GOÉLETTES GRAND LARGE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	0	50	0
	SCCV HEROUVILLE ILOT A2	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	33,33	33,33	33,33	33,33
	SCCV ISTRES PAPAILLE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	70	70	70	70
	SCCV JA LE HAVRE 22 COTY	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	40	40	40	40
	SCCV JDA OUISTREHAM	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	SCCV KYMA MÉRIGNAC	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	30	30	30	30
	SCCV LA BAULE – LES JARDINS D'ESCOUBLAC	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	25	25	25	25
	SCCV LA MADELEINE – PRE CATELAN	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	51	51	51	51
	SCCV LA MADELEINE SAINT-CHARLES	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	SCCV LA PORTE DU CANAL	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50

Pays		Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
France							
	SCCV LACASSAGNE BRICKS	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	49	49	49	49
	(2) SCCV LE BOUSCAT CARRE SOLARIS	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	0	25	0	25
	SCCV LE CENTRAL C1.4	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	33,4	33,4	33,4	33,4
	(6) SCCV LE CENTRAL C1.5A	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	33,3	0	33,3	0
	(6) SCCV LE CENTRAL C1.7	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	33,3	0	33,3	0
	SCCV LES BASTIDES FLEURIES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	64,29	64,29	64,29	64,29
	SCCV LES ÉCRIVAINS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	70	70	70	70
	(6) SCCV LES HAUTS VERGERS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	55	0	55	0
	SCCV LES PATIOS D'OR DE FLEURY LES AUBRAIS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	64	64	80	80
	SCCV LES SUCRES	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	SCCV LESQUIN PARC	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	SCCV L'IDEAL – MODUS 1.0	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80	80	80	80
	SCCV LILLE – JEAN MACE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	33,4	33,4	33,4	33,4
	SCCV LOOS GAMBETTA	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	35	35	35	35
	SCCV MARCQ EN BAROEUL GABRIEL PERI	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	20	20	20	20
	SCCV MARQUETTE CALMETTE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	(6) SCCV MASSY NOUAILLE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80	0	80	0
	SCCV MEHUL 34000 (ex-SCCV MEHUL)	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	70	70	70	70
	SCCV MONROC – LOT 3	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	SCCV MONS ÉQUATION	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50

Pays		Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
France							
	SCCV NICE ARENAS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SCCV NOGENT PLAISANCE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	60	60	60	60
	SCCV NOISY BOISSIERE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	51	51	51	51
	SCCV PARIS ALBERT	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	SCCV PRADES BLEU HORIZON	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	SCCV QUAI DE SEINE A ALFORTVILLE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	51	51	51	51
	SCCV QUAI NEUF BORDEAUX	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	35	35	35	35
(5)	SCCV ROUEN 27 ANGLAIS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	0	100	0	100
	SCCV ROUSSET – LOT 03	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	70	70	70	70
	SCCV SAINT JUST DAUDET	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80	80	80	80
	SCCV SAY	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	35	35	35	35
	SCCV SENGHOR	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	35	35	35	35
	SCCV SENSORIUM BUREAUX	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	SCCV SENSORIUM LOGEMENT	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	SCCV SOGAB ILE DE FRANCE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80	80	80	80
	SCCV SOGAB ROMAINVILLE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80	80	80	80
	SCCV SOGEPROM LYON HABITAT	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SCCV SOPRAB IDF	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	70	70	70	70
	SCCV ST MARTIN DU TOUCH ILOT 59	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
(2)	SCCV SWING RIVE GAUCHE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	0	50	0	50
(2)	SCCV TALENCE PUR	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	0	95	0	95

Pays			Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
France		SCCV TOULOUSE LES IZARDS	Financements Spécialisés	IG	51	51	51	51
		SCCV TRETS CASSIN LOT 4	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	70	70	70	70
	(2)	SCCV VERNAISON – RAZAT	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	0	50	0	50
		SCCV VERNONNET-FIESCHI	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	51	51	51	51
		SCCV VILLA CHANZY	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	40	40	40	40
		SCCV VILLA VALERIANE	Financements Spécialisés	MEI	30	30	30	30
		SCCV VILLAS URBAINES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80	80	80	80
		SCCV VILLENAVE D'ORNON GARDEN VO	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	25	25	25	25
	(6)	SCCV VILLENEUVE BONGARDE T2	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	51	0	51	0
		SCCV VILLENEUVE D'ASCQ-RUE DES TECHNIQUES	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
		SCCV VILLENEUVE VILLAGE BONGARDE	Financements Spécialisés	IG	51	51	51	51
		SCCV VILLEURBANNE TEMPO	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
		SCCV WAMBRECHIES RÉSISTANCE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
		SCI 1134, AVENUE DE L'EUROPE A CASTELNAU LE LEZ	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	(2)	SCI 637 ROUTE DE FRANS	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	0	30	0	30
		SCI AQPRIM PROMOTION	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	79,8	79,8	50	50
	(2)	SCI ASC LA BERGEONNERIE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	0	42	0	50
	(2)	SCI AVARICUM	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	0	99	0	99
		SCI CENTRE IMMO PROMOTION RÉSIDENCES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80	80	100	100
		SCI CHELLES AULNOY MENDES FRANCE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
		SCI DU PARC SAINT-ÉTIENNE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	40	40	40	40

Pays			Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
France		SCI ÉTAMPES NOTRE-DAME	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	(5)	SCI LA MANTILLA COMMERCES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	0	100	0	100
		SCI L'ACTUEL	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	30	30	30	30
		SCI LAVOISIER	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80	80	80	80
	(2)	SCI LE HAMEAU DES GRANDS PRÉS	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	0	40	0	40
	(2)	SCI LE MANOIR DE JEREMY	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	0	40	0	40
	(2)	SCI LES CASTELLINES	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	0	30	0	30
	(2)	SCI LES JARDINS DE LA BOURBRE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	0	40	0	40
		SCI LES JARDINS D'IRIS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	60	60	60	60
		SCI LES JARDINS DU BLAVET	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	40	40	40	40
		SCI LES PORTES DU LEMAN	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	70	70	70	70
		SCI LINAS COEUR DE VILLE 1	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	70	71	70	71
		SCI LOCMINE-LAMENNAIS	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	30	30	30	30
	(2)	SCI L'ORÉE DES LACS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	0	70	0	70
		SCI MONTPELLIER JACQUES COEUR	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
		SCI PRIMO E+	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
		SCI PRIMO N+	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
		SCI PRIMO N+2	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
		SCI PRIMO N+3	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
		SCI PROJECTIM HABITAT	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	(2)	SCI PROJECTIM MARCQ COEUR DE VILLE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	0	60	0	60

Pays		Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
France							
	(2) SCI PRONY	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	0	50	0	50
	SCI QUINTEFEUILLE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	30	30	30	30
	SCI RÉSIDENCE DU DONJON	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	40	40	40	40
	SCI RHIN ET MOSELLE 1	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SCI RIVAPRIM HABITAT	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SCI RIVAPRIM RÉSIDENCES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	(2) SCI SAINT-OUEN-L'AUMÔNE – L'OISE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	0	38	0	38
	SCI SAINT-DENIS WILSON	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	60	60	60	60
	SCI SCS IMMOBILIER D'ENTREPRISES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	52,8	52,8	66	66
	SCI SOGECIP	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80	80	100	100
	SCI SOGECTIM	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SCI SOGEPROM LYON RÉSIDENCES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	(2) SCI TERRES NOUVELLES FRANCILIENNES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	0	80	0	80
	SCI TOULOUSE CENTREDA 3	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SCI VILLA EMILIE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	35	35	35	35
	SCI VITAL BOUHOT 16-22 NEUILLY SUR SEINE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	40	40	40	40
	SERVIPAR	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
	SG 29 HAUSSMANN	Société Financière	IG	100	100	100	100
	(3) SG ACTIONS EURO	Assurance	IG	0	47,75	0	47,75
	SG ACTIONS EURO SÉLECTION	Société Financière	IG	40,05	40,05	40,05	40,05
	SG ACTIONS FRANCE	Société Financière	IG	38,14	38,14	38,14	38,14
	SG ACTIONS LUXE-C	Société Financière	IG	84,25	84,25	84,25	84,25
	(3) SG ACTIONS MONDE	Assurance	IG	0	67,59	0	67,59
	SG ACTIONS MONDE ÉMERGENT	Société Financière	IG	60,05	60,05	60,05	60,05
	SG ACTIONS US	Société Financière	IG	65,06	65,06	65,06	65,06
	(6) SG AMUNDI ACTIONS FRANCE ISR – PART-C	Société Financière	IG	60,05	0	60,05	0

Pays			Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe Au 31.12.2023	Pourcentage d'intérêt Groupe Au 31.12.2022	Pourcentage de contrôle Groupe Au 31.12.2023	Pourcentage de contrôle Groupe Au 31.12.2022
France	(6)	SG AMUNDI ACTIONS MONDE EAU – PART-C	Société Financière	IG	60,05	0	60,05	0
		SG AMUNDI MONÉTAIRE ISR	Société Financière	IG	100	100	100	100
	(6)	SG AMUNDI MONÉTAIRE ISR – PART P-C	Société Financière	IG	60,05	0	60,05	0
	(6)	SG AMUNDI OBLIG ENTREPRISES EURO ISR – PART-C	Société Financière	IG	60,05	0	60,05	0
		SG BLACKROCK ACTIONS US ISR	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SG BLACKROCK FLEXIBLE ISR	Société Financière		100	100	100	100
	(6)	SG BLACKROCK OBLIGATIONS EURO ISR – PART-C	Société Financière	IG	60,05	0	60,05	0
		SG CAPITAL DÉVELOPPEMENT	Société de Portefeuille	IG	100	100	100	100
	(6)	SG DNCA ACTIONS EURO ISR – PART-C	Société Financière	IG	60,05	0	60,05	0
		SG FINANCIAL SERVICES HOLDING	Société de Portefeuille	IG	100	100	100	100
		SG FLEXIBLE	Société Financière	IG	92,48	92,48	92,48	92,48
	(6)	SG OBLIG ÉTAT EURO – PART P-C	Société Financière	IG	60,05	0	60,05	0
		SG OBLIG ÉTAT EURO-R	Société Financière	IG	79,94	79,94	79,94	79,94
		SG OBLIGATIONS	Société Financière	IG	82,92	82,92	82,92	82,92
		SG OPCIMMO	Société Financière	IG	97,95	97,95	97,95	97,95
		SG OPTION EUROPE	Société de Courtage	IG	100	100	100	100
		SG VALOR ALPHA ACTIONS FRANCE	Société Financière	IG	72,77	72,77	72,77	72,77
		SGA 48-56 DESMOULINS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	99	99	99	99
		SGA AXA IM US CORE HY LOW CARBON	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SGA AXA IM US SD HY LOW CARBON	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SGA INFRASTRUCTURES	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SGB FINANCE S.A.	Financements Spécialisés	IG	50,94	50,94	51	51
		SGEF SA	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		SGI 10-16 VILLE L'ÉVÊQUE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
		SGI 1-5 ASTORG	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SGI HOLDING SIS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
		SGI PACIFIC	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	89,24	89,24	89,53	89,53
		SHINE	Société Financière	IG	93,97	90,90	93,97	90,90
		SNC COEUR 8EME MONPLAISIR	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	30	30	30	30
		SNC D'AMÉNAGEMENT FORUM SEINE ISSY-LES-MOULINEAUX	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	33,33	33,33	33,33	33,33
	(6)	SNC HPL ARROMANCHES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	0	100	0

Pays		Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
France							
	SNC NEUILLY ILE DE LA JATTE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	40	40	40	40
	SNC PROMOSEINE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	33,33	33,33	33,33	33,33
	SOCIÉTÉ ANONYME DE CRÉDIT A L'INDUSTRIE FRANÇAISE (CALIF)	Banque	IG	100	100	100	100
	SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE CAP THALASSA	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	45	45	45	45
	SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE CAP VEYRE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	50	50	50	50
	SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE DE DIANE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	30	30	30	30
	SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE DE PIERLAS	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	28	28	28	28
	SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE DES COMBEAUX DE TIGERY	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE ESTEREL TANNERON	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	30	30	30	30
	SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE FONTENAY – ESTIENNES D'ORVES	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE GAMBETTA DÉFENSE V	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	20	20	20	20
(2)	SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE LE BOTERO	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	0	30	0	30
	SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE LES HAUTS DE L'ESTAQUE	Société de Service	MEI	35	35	35	35
	SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE LES HAUTS DE SEPTÈMES	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	25	25	25	25
	SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE MIRECRAU	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	35	35	35	35
	SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE VERT COTEAU	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	35	35	35	35
	SOCIÉTÉ DE BOURSE GILBERT DUPONT	Société Financière	IG	100	100	100	100
(6)	SOCIÉTÉ DE COURTAGES D'ASSURANCES GROUPE	Société de Courtage	IG	52,59	0	100	0
	SOCIÉTÉ DE LA RUE ÉDOUARD VII	Société de Portefeuille	IG	100	100	100	100
(6)	SOCIÉTÉ DE SERVICES FIDUCIAIRES (2SF)	Société Financière	MEP	33,33	0	33,33	0
	SOCIÉTÉ DES TERRAINS ET IMMEUBLES PARISIENS (STIP)	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100
(2)	SOCIÉTÉ DU PARC D'ACTIVITÉ DE LA VALENTINE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	0	30	0	30
	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE	Banque	IG	100	100	100	100

Pays			Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
France	(6)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE – FORGE	Société de Service	IG	90,9	0	90,9	0
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CAPITAL FINANCE	Société de Portefeuille	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CAPITAL PARTENAIRES	Société de Portefeuille	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE FACTORING	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE POUR LE DÉVELOPPEMENT DES OPÉRATIONS DE CRÉDIT-BAIL IMMOBILIER « SOGEBAIL »	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE REAL ESTATE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SCF	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES SERVICES HOLDING	Société de Portefeuille	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SFH	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE VENTURES	Société de Portefeuille	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DU 29 BOULEVARD HAUSSMANN	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100
	(5)	SOCIÉTÉ MARSEILLAISE DE CRÉDIT	Banque	IG	0	100	0	100
	(3)	SOFIDY CONVICTIONS IMMOBILIÈRES	Assurance	IG	0	35,1	0	35,1
		SOGE BEAUJOIRE	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100
		SOGE PERIVAL I	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100
		SOGE PERIVAL II	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100
		SOGE PERIVAL III	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100
		SOGE PERIVAL IV	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100
		SOGEACT.SELEC.MON.	Société Financière	IG	99,78	99,78	99,78	99,78
		SOGEAX	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	60	60	60	60
		SOGECAMPUS	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100
		SOGECAP	Assurance	IG	100	100	100	100
		SOGECAP – DIVERSIFIED LOANS FUND	Société Financière	IG	100	100	100	100
	(6)	SOGECAP ACTIONS PROTÉGÉES – PART-C/D	Société Financière	IG	60,05	0	60,05	0
		SOGECAP DIVERSIFIE 1	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SOGECAP EQUITY OVERLAY (FEEDER)	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SOGECAP LONG TERME N° 1	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SOGECAPIMMO 2	Société Financière	IG	90,71	90,71	90,84	90,84
		SOGEFIM HOLDING	Société de Portefeuille	IG	100	100	100	100
		SOGEFIMUR	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100

Pays		Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
France	SOGEFINANCEMENT	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
	SOGEFINERG FRANCE	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
	SOGEFONTENAY	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100
	SOGELEASE FRANCE	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
	SOGEMARCHE	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100
	SOGEPARTICIPATIONS	Société de Portefeuille	IG	100	100	100	100
	SOGEPIERRE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM ALPES HABITAT	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM CENTRE-VAL DE LOIRE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM CÔTE D'AZUR	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM ENTREPRISES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM LYON	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM LYON AMÉNAGEMENT (ex-SAS NOAHO AMÉNAGEMENT)	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM PARTENAIRES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM RÉALISATIONS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM SERVICES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM SUD RÉALISATIONS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SOGESSUR	Assurance	IG	100	100	100	100
	SOGEVIMMO	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	98,75	98,75	98,75	98,75
	ST BARNABÉ 13004	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
	STAR LEASE	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100

Pays			Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
France		TEMSYS	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
		TRANSACTIS	Société de Service	MEP	50	50	50	50
		TREEZOR SAS	Société Financière	IG	95,35	95,12	95,35	95,12
		URBANISME ET COMMERCE PROMOTION	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
		VALMINCO	Société de Portefeuille	IG	100	100	100	100
		VALMINVEST	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100
		VG PROMOTION	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	35	35	35	35
		VIENNE BON ACCUEIL	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50	50	50	50
		VILLA D'ARMONT	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	40	40	40	40
Ghana								
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE GHANA PLC (ex-SOCIÉTÉ GÉNÉRALE GHANA PLC)	Banque	IG	60,22	60,22	60,22	60,22
Gibraltar								
		HAMBROS (GIBRALTAR NOMINEES) LIMITED	Société de Service	IG	100	100	100	100
		SG KLEINWORT HAMBROS (GIBRALTAR) LIMITED (ex-SG KLEINWORT HAMBROS BANK (GIBRALTAR) LIMITED)	Banque	IG	100	100	100	100
	(1)	SG KLEINWORT HAMBROS BANK LIMITED GIBRALTAR BRANCH	Banque	IG	100	100	100	100
Grèce								
		ALD AUTOMOTIVE S.A. LEASE OF CARS	Banque	IG	52,59	75,94	100	100
	(6)	LEASEPLAN HELLAS COMMERCIAL VEHICLE LEASING AND FLEET MANAGEMENT SERVICES SINGLE-MEMBER SOCIETE ANON	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
Guinée								
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE GUINÉE	Banque	IG	57,93	57,93	57,93	57,93
Guinée Équatoriale								
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE DE BANQUES EN GUINÉE ÉQUATORIALE	Banque	IG	52,44	52,44	57,23	57,23
Hong-Kong								
		SG ASSET FINANCE (HONG KONG) LIMITED	Société de Courtage	IG	100	100	100	100
		SG CAPITAL FINANCE (ASIA PACIFIC) LIMITED	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SG CAPITAL FINANCE (HONG KONG) LIMITED	Société Financière	IG	100	100	100	100

Pays			Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
Hong-Kong		SG CORPORATE FINANCE (ASIA PACIFIC) LIMITED	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SG CORPORATE FINANCE (HONG KONG) LIMITED	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SG FINANCE (ASIA PACIFIC) LIMITED	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SG FINANCE (HONG KONG) LIMITED	Société Financière	IG	100	100	100	100
	(1)	SG HONG KONG	Banque	IG	100	100	100	100
		SG LEASING (HONG KONG) LIMITED	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SG SECURITIES (HK) LIMITED	Société de Courtage	IG	100	100	100	100
		SG SECURITIES ASIA INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	Société de Courtage	IG	100	100	100	100
	(1)	SGL ASIA HK	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE ASIA LTD	Société Financière	IG	100	100	100	100
		TH INVESTMENTS (HONG KONG) 1 LIMITED	Société Financière	IG	100	100	100	100
		TH INVESTMENTS (HONG KONG) 5 LIMITED	Société Financière	IG	100	100	100	100
Hongrie								
		ALD AUTOMOTIVE MAGYARORSZAG AUTOPARK-KEZELO ES FINANSZIROZO KORLATOLT FELELOSSEGU TARSASAG	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
	(6)	LEASEPLAN HUNGARIA GEPJARMU KEZELO ES FIANNSZIROZO RESZVENYTARSASAG	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(6)	SG EQUIPMENT FINANCE HUNGARY ZRT	Financements Spécialisés	IG	100	0	100	0
Île De Jersey								
		ELMFORD LIMITED	Société de Service	IG	100	100	100	100
		HANOM I LIMITED	Société Financière	IG	100	100	100	100
	(5)	HANOM II LIMITED	Société Financière	MEI	0	100	0	100
	(5)	HANOM III LIMITED	Société Financière	MEI	0	100	0	100
		J D CORPORATE SERVICES LIMITED	Société de Service	IG	100	100	100	100
	(5)	KLEINWORT BENSON CUSTODIAN SERVICES LIMITED	Banque	MEI	0	100	0	100
	(5)	SG HAMBROS NOMINEES (JERSEY) LIMITED	Société Financière	MEI	0	100	0	100
	(2)	SG HAUSSMANN FUND	Société Financière	IG	0	100	0	100
		SG KLEINWORT HAMBROS (CI) LIMITED (ex-SG KLEINWORT HAMBROS BANK (CI) LIMITED)	Banque	IG	100	100	100	100
	(1)	SG KLEINWORT HAMBROS BANK LIMITED, JERSEY BRANCH	Banque	IG	100	100	100	100
		SG KLEINWORT HAMBROS CORPORATE SERVICES (CI) LIMITED	Société de Portefeuille	IG	100	100	100	100
		SG KLEINWORT HAMBROS TRUST COMPANY (CI) LIMITED	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SGKH TRUSTEES (CI) LIMITED	Société de Service	IG	100	100	100	100

Pays			Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
Île De Man								
		KBBIOM LIMITED	Banque	IG	100	100	100	100
	(2)	KBTIOM LIMITED	Banque	IG	0	100	0	100
Île Guernesey								
		CDS INTERNATIONAL LIMITED	Société de Service	IG	100	100	100	100
		HAMBROS (GUERNSEY NOMINEES) LTD	Société de Service	IG	100	100	100	100
	(5)	HTG LIMITED	Société de Service	MEI	0	100	0	100
		KLEINWORT BENSON INTERNATIONAL TRUSTEES LIMITED	Banque	IG	100	100	100	100
	(1) (2)	SG KLEINWORT HAMBROS BANK (CI) LIMITED, GUERNSEY BRANCH	Banque	IG	0	100	0	100
	(1)	SG KLEINWORT HAMBROS BANK LIMITED GUERNSEY BRANCH	Banque	IG	100	100	100	100
Inde								
		ALD AUTOMOTIVE PRIVATE LIMITED	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
	(6)	LEASEPLAN INDIA PRIVATE LTD.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LEASEPLAN FLEET MANAGEMENT INDIA PVT. LTD.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(1)	SG MUMBAI	Banque	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE GLOBAL SOLUTION CENTRE INDIA	Société de Service	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES INDIA PRIVATE LIMITED	Société de Courtage	IG	100	100	100	100
Irlande								
		ALD RE PUBLIC LIMITED COMPANY (ex-ALD RE DESIGNATED ACTIVITY COMPANY)	Assurance	IG	52,59	75,94	100	100
	(6)	EURO INSURANCES DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	Assurance	IG	52,59	0	100	0
		IRIS SPV PLC SÉRIES MARK	Société Financière	IG	100	100	100	100
		IRIS SPV PLC SÉRIES SOGECAP	Société Financière	IG	100	100	100	100
	(1) (6)	LEASEPLAN DIGITAL B.V. (DUBLIN BRANCH)	Société de Service	IG	52,59	0	100	0
	(1) (6)	LEASEPLAN FINANCE B.V. (DUBLIN BRANCH OF LEASEPLAN FINANCE B.V.)	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LEASEPLAN FLEET MANAGEMENT SERVICES IRELAND LTD.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(4)	MERRION FLEET MANAGEMENT LIMITED	Financements Spécialisés	IG	0	75,94	0	100
		NB SOG EMER EUR – I	Société Financière	IG	100	100	100	100
	(1)	SG DUBLIN	Banque	IG	100	100	100	100
	(2)	SG KLEINWORT HAMBROS PRIVATE INVESTMENT OFFICE SERVICES LIMITED	Banque	IG	0	100	0	100
		SGBT FINANCE IRELAND DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES SERVICES, SGSS (IRELAND) LIMITED	Société Financière	IG	100	100	100	100

Pays			Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
Italie								
		ALD AUTOMOTIVE ITALIA S.R.L.	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
		FIDITALIA S.P.A.	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		FRAER LEASING SPA	Financements Spécialisés	IG	86,91	74,99	86,91	74,99
	(6)	LEASEPLAN ITALIA S.P.A.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
		MORIGI FINANCE S.R.L.	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		RED & BLACK AUTO ITALY S.R.L.	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SG EQUIPMENT FINANCE ITALY S.P.A.	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		SG FACTORING SPA	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		SG LEASING SPA	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
	(1)	SG LUXEMBOURG ITALIAN BRANCH	Banque	IG	100	100	100	100
	(1)	SG MILAN	Banque	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES SERVICES SPA	Banque	IG	100	100	100	100
	(1)	SOGECAP SA RAPPRESENTANZA GÉNÉRALE PER L'ITALIA (ex-SOCECAP SA RAPPRESENTANZA GENERALE PER L'ITALIA)	Assurance	IG	100	100	100	100
	(1)	SOGESSUR SA RAPPRESENTANZA GENERALE PER L'ITALIA (ex-SOGESSUR SA)	Assurance	IG	100	100	100	100
Japon								
	(1)	SG TOKYO	Banque	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE HAUSSMANN MANAGEMENT JAPAN LIMITED	Société de Portefeuille	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES JAPAN LIMITED	Société de Courtage	IG	100	100	100	100
Lettonie								
		ALD AUTOMOTIVE SIA	Financements Spécialisés	IG	39,44	56,96	75	75
Lituanie								
		UAB ALD AUTOMOTIVE	Financements Spécialisés	IG	39,44	56,96	75	75
Luxembourg								
		ALD INTERNATIONAL SERVICES S.A.	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
		AXUS LUXEMBOURG SA	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
		BARTON CAPITAL SA	Société Financière	IG	100	100	100	100
	(6)	BUMPER DE S.A.	Société Financière	IG	52,59	0	100	0
		CODEIS COMPARTIMENT A0084	Société Financière	IG	100	100	100	100
		CODEIS COMPARTIMENT A0076	Société Financière	IG	100	100	100	100
		CODEIS SECURITIES S.A.	Société Financière	IG	100	100	100	100

Pays			Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
Luxembourg		COVALBA	Société Financière	IG	100	100	100	100
	(4)	GOLDMAN SACHS 2 G EM M DBP ID	Société Financière	IG	0	100	0	100
	(6)	INFRAMEWA CO-INVEST SCSP	Société Financière	IG	60,05	0	60,05	0
		IVEFI S.A.	Société Financière	IG	100	100	100	100
	(1) (6)	LEASEPLAN GLOBAL PROCUREMENT (A LUXEMBOURGISH BRANCH OF LEASEPLAN GLOBAL B.V.)	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(6)	MERIBOU INVESTMENTS SA	Financements Spécialisés	IG	100	0	100	0
	(6)	MOOREA FUND SG CRÉDIT MILLÉSIME 2028 RE (EUR CAP)	Société Financière	IG	60,05	0	60,05	0
		MOOREA GLB BALANCED	Société Financière	IG	68,08	68,08	68,08	68,08
	(6)	MOOREA SUSTAINABLE US EQUITY RE	Société Financière	IG	60,05	0	60,05	0
		PIONEER INVESTMENTS DIVERSIFIED LOANS FUND	Société Financière	IG	100	100	100	100
	(6)	RED & BLACK AUTO LEASE GERMANY 3 S.A.	Société Financière	IG	52,59	0	100	0
		RED & BLACK AUTO LEASE GERMANY S.A.	Société Financière	IG	52,59	75,94	100	100
		SALINGER S.A.	Banque	IG	100	100	100	100
		SG ISSUER	Société Financière	IG	100	100	100	100
	(6)	SG LUCI	Assurance	IG	100	0	100	0
		SGBT ASSET BASED FUNDING SA	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SGBTCI	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SGL ASIA	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
		SGL RE	Assurance	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CAPITAL MARKET FINANCE	Banque	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE FINANCING AND DISTRIBUTION	Banque	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE LIFE INSURANCE BROKER SA	Assurance	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE LUXEMBOURG	Banque	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE LUXEMBOURG LEASING	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE PRIVATE WEALTH MANAGEMENT S.A.	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE RE SA	Assurance	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DE L'ARSENAL	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100
		SOGELIFE	Assurance	IG	100	100	100	100
	(2)	SOLYS	Société Financière	IG	0	100	0	100
		SPIRE SA – COMPARTIMENT 2021-51	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SURYA INVESTMENTS S.A.	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		ZEUS FINANCE LEASING S.A.	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100

Pays		Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
Madagascar							
	BFV – SOCIÉTÉ GÉNÉRALE	Banque	IG	70	70	70	70
Malaisie							
	ALD MHC MOBILITY SERVICES MALAYSIA SDN BHD	Financements Spécialisés	IG	31,55	45,56	60	60
Maroc							
	ALD AUTOMOTIVE SA (ex-ALD AUTOMOTIVE SA MAROC)	Financements Spécialisés	IG	27,06	35,23	50	50
	ATHENA COURTAGE	Assurance	IG	58,26	58,28	99,9	99,93
	FONCIMMO	Immobilier d'exploitation	IG	57,67	57,67	100	100
(6)	INVESTIMA SA	Banque	IG	38,14	0	58,48	0
	LA MAROCAINE VIE	Assurance	IG	79,24	79,24	99,98	99,98
	SG MAROCAINE DE BANQUES	Banque	IG	57,67	57,67	57,67	57,67
	SOCIÉTÉ D'ÉQUIPEMENT DOMESTIQUE ET MÉNAGER « EQDOM »	Financements Spécialisés	IG	32,37	31,19	57,09	53,98
(6)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE AFRICAN BUSINESS SERVICES S.A.S.	Société de Service	IG	97,88	0	100	0
	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE DE LEASING AU MAROC	Financements Spécialisés	IG	57,67	57,67	100	100
	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE OFFSHORE	Société Financière	IG	57,64	57,64	99,94	99,94
	SOGECAPITAL GESTION	Société Financière	IG	57,65	57,64	99,95	99,94
	SOGECAPITAL PLACEMENT	Société de Portefeuille	IG	57,66	57,66	99,97	99,98
(8)	SOGEFINANCEMENT MAROC	Financements Spécialisés	IG	57,67	57,67	100	100
Maurice							
	SG SECURITIES BROKING (M) LIMITED	Société de Courtage	IG	100	100	100	100
Mauritanie							
	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE MAURITANIE	Banque	IG	100	95,5	100	95,5
Mexique							
	ALD AUTOMOTIVE S.A. DE C.V.	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
	ALD FLEET SA DE CV SOFOM ENR	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
(6)	LEASEPLAN MEXICO S.A. DE C.V.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	SGFP MEXICO, S.A. DE C.V.	Société Financière	IG	100	100	100	100
Monaco							
(5)	SOCIÉTÉ DE BANQUE MONACO	Banque	IG	0	100	0	100
	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE PRIVATE BANKING (MONACO)	Banque	IG	99,99	100	99,99	100
(1)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE (SUCCURSALE MONACO)	Banque	IG	100	100	100	100

Pays			Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
Norvège								
	(4)	ALD AUTOMOTIVE AS	Financements Spécialisés	IG	0	75,94	0	100
	(6)	LEASEPLAN NORGE AS	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
		NF FLEET AS	Financements Spécialisés	IG	42,07	60,75	80	80
Nouvelle-Calédonie								
		CREDICAL	Financements Spécialisés	IG	88,34	88,34	98,05	98,05
	(6)	SOCALFI	Société Financière	IG	88,34	0	100	0
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CALÉDONIENNE DE BANQUE	Banque	IG	90,09	90,09	90,09	90,09
Pays-Bas								
	(6)	AALH PARTICIPATIES B.V.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(6)	ACCIDENT MANAGEMENT SERVICES (AMS) B.V.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
		ALVARENGA INVESTMENTS B.V.	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		ASTEROLD B.V.	Société Financière	IG	100	100	100	100
		AXUS FINANCE NL B.V.	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
		AXUS NEDERLAND BV	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
		BRIGANTIA INVESTMENTS B.V.	Société Financière	IG	100	100	100	100
	(6)	BUMPER NL 2020-1 B.V.	Société Financière	IG	52,59	0	100	0
	(6)	BUMPER NL 2022-1 B.V.	Société Financière	IG	52,59	0	100	0
		CAPEREA B.V.	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
	(6)	FIRENTA B.V.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
		FORD FLEET MANAGEMENT B.V.	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	26,35	38,05	50,1	50,1
		HERFSTTAFEL INVESTMENTS B.V.	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		HORDLE FINANCE B.V.	Société Financière	IG	100	100	100	100
	(6)	LEASE BEHEER HOLDING B.V.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LEASE BEHEER VASTGOED B.V.	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LEASEPLAN CN HOLDING B.V.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LEASEPLAN CORPORATION N.V.	Société Financière	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LEASEPLAN DIGITAL B.V.	Société de Service	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LEASEPLAN FINANCE B.V.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LEASEPLAN GLOBAL B.V.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LEASEPLAN NEDERLAND N.V.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0

Pays			Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
Pays-Bas	(6)	LEASEPLAN RECHTSHULP B.V.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LP GROUP B.V.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
		MONTALIS INVESTMENT BV	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
	(1)	SG AMSTERDAM	Banque	IG	100	100	100	100
		SG EQUIPMENT FINANCE BENELUX BV	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		SOGELEASE B.V.	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		SOGELEASE FILMS	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
	(6)	TRANSPORT PLAN B.V.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
		TYNEVOR B.V.	Société Financière	IG	100	100	100	100
Pérou								
		ALD AUTOMOTIVE PERU S.A.C.	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
Pologne								
		ALD AUTOMOTIVE POLSKA SP Z O.O.	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
	(6)	FLEET ACCIDENT MANAGEMENT SERVICES SP Z.O.O. SP Z.O.O.	Société de Courtage	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LEASEPLAN FLEET MANAGEMENT (POLSKA) SP Z.O.O.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
		SG EQUIPMENT LEASING POLSKA SP Z.O.O.	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
	(1)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE S.A. ODDZIAL W POLSCE	Banque	IG	100	100	100	100
	(1)	SOGECAP SPOLKA AKCYJNA ODDZIAL W POLSCE	Assurance	IG	100	100	100	100
	(1)	SOGESSUR SPOLKA AKCYJNA ODDZIAL W POLSCE	Assurance	IG	100	100	100	100
Polynésie Française								
		BANQUE DE POLYNÉSIE	Banque	IG	72,1	72,1	72,1	72,1
		SOGELEASE BDP « SAS »	Financements Spécialisés	IG	72,1	72,1	100	100
Portugal								
	(6)	FLEET COVER-SOCIEDADE MEDIACAO DE SEGUROS, LDA.	Société de Courtage	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LEASEPLAN PORTUGAL COMERCIO E ALUGUER DE AUTOMÓVEIS E EQUIPAMENTOS UNIPESSOAL LDA.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(4)	SGALD AUTOMOTIVE SOCIEDADE GERAL DE COMERCIO E ALUGUER DE BENS SA	Financements Spécialisés	IG	0	75,94	0	100

Pays		Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
République tchèque							
	ALD AUTOMOTIVE S.R.O.	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
	ESSOX SRO	Financements Spécialisés	IG	80	80	100	100
	FACTORING KB	Société Financière	IG	60,73	60,73	100	100
	KB PENZIJNI SPOLECNOST, A.S.	Société Financière	IG	60,73	60,73	100	100
	KB REAL ESTATE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	60,73	60,73	100	100
	KB SMARTSOLUTIONS, S.R.O.	Banque	IG	60,73	60,73	100	100
	KOMERCNI BANKA A.S.	Banque	IG	60,73	60,73	60,73	60,73
	KOMERCNI POJISTOVNA A.S.	Assurance	IG	80,76	80,76	100	100
	MODRA PYRAMIDA STAVEBNI SPORITELNA AS	Société Financière	IG	60,73	60,73	100	100
	PROTOS	Société Financière	IG	60,73	60,73	100	100
	SG EQUIPMENT FINANCE CZECH REPUBLIC S.R.O.	Financements Spécialisés	IG	80,33	80,33	100	100
	SOGEPROM CESKA REPUBLIKA S.R.O.	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM MICHLE S.R.O.	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
	STD2, S.R.O.	Immobilier d'exploitation	IG	60,73	60,73	100	100
	VN 42	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	60,73	60,73	100	100
	WORLDLINE CZECH REPUBLIC S.R.O.	Société de Service	MEI	0,61	0,06	40	40
Roumanie							
(6)	ACCIDENT MANAGEMENT SERVICES S.R.L.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	ALD AUTOMOTIVE SRL	Financements Spécialisés	IG	52,59	72,79	100	100
	BRD – groupe Société Générale SA	Banque	IG	60,17	60,17	60,17	60,17
	BRD ASSET MANAGEMENT SAI SA	Société de Portefeuille	IG	60,17	60,17	100	100
	BRD FINANCE IFN S.A.	Société Financière	IG	80,48	80,48	100	100
	BRD SOGELEASE IFN S.A.	Société de Portefeuille	IG	60,17	60,17	100	100
(6)	LEASEPLAN ROMANIA S.R.L.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
(6)	LEASEPLAN SERVICE CENTER S.R.L.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	S.C. ROGARIU IMOBILIARE S.R.L.	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	75	75	75	75
	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE GLOBAL SOLUTION CENTRE ROMANIA	Société de Service	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM ROMANIA SRL	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100	100	100	100
(1)	SOGESSUR S.A PARIS – SUCURSALA BUCURESTI	Assurance	IG	100	100	100	100

Pays		Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
Royaume-Uni							
	ACR	Société Financière	IG	100	100	100	100
	ALD AUTOMOTIVE GROUP LIMITED	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
	ALD AUTOMOTIVE LIMITED	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
(6)	AUTOMOTIVE LEASING LIMITED	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
(1)	BRIGANTIA INVESTMENTS B.V. (UK BRANCH)	Société Financière	IG	100	100	100	100
(6)	BUMPER UK 2019-1 FINANCE PLC	Société Financière	IG	52,59	0	100	0
(6)	BUMPER UK 2021-1 FINANCE PLC	Société Financière	IG	52,59	0	100	0
(1) (6)	COMPAGNIE GÉNÉRALE DE LOCATION D'ÉQUIPEMENTS UK	Financements Spécialisés	IG	99,89	0	100	0
(6)	DIAL CONTRACTS LIMITED	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
(6)	DIAL VEHICLE MANAGEMENT SERVICES LTD	Financements Spécialisés	IG	52,38	0	99,6	0
	FENCHURCH NOMINEES LIMITED	Banque	IG	100	100	100	100
	FORD FLEET MANAGEMENT UK LIMITED	Financements Spécialisés	IG	26,35	38,05	100	100
	FRANK NOMINEES LIMITED	Banque	IG	100	100	100	100
(1)	HORDLE FINANCE B.V. (UK BRANCH)	Société Financière	IG	100	100	100	100
(6)	INTERNAL FLEET PURCHASING LIMITED	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
(6)	INULA HOLDING UK LIMITED	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	JWB LEASING LIMITED PARTNERSHIP	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
	KBIM STANDBY NOMINEES LIMITED	Banque	IG	100	100	100	100
	KBPB NOMINEES LIMITED	Banque	IG	100	100	100	100
	KH COMPANY SECRETARIES LIMITED	Banque	IG	100	100	100	100
	KLEINWORT BENSON FARMLAND TRUST (MANAGERS) LIMITED	Banque	IG	75	75	75	75
	LANGBOURN NOMINEES LIMITED	Banque	IG	100	100	100	100
(6)	LEASEPLAN UK LIMITED	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
(6)	PAYXPERT SERVICES LTD	Société Financière	IG	60	0	60	0
	RED & BLACK AUTO LEASE UK 1 PLC	Société Financière	IG	52,59	75,94	100	100
	ROBERT BENSON, LONSDALE & CO. (CANADA) LIMITED	Banque	IG	100	100	100	100
	SG (MARITIME) LEASING LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
	SG EQUIPMENT FINANCE (DECEMBER) LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
	SG FINANCIAL SERVICES LIMITED	Société Financière	IG	100	100	100	100
	SG HAMBROS TRUST COMPANY LIMITED	Société Financière	IG	100	100	100	100

Pays			Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
Royaume-Uni		SG HEALTHCARE BENEFITS TRUSTEE COMPANY LIMITED	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SG INVESTMENT LIMITED	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SG KLEINWORT HAMBROS BANK LIMITED	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SG KLEINWORT HAMBROS LIMITED	Banque	IG	100	100	100	100
		SG KLEINWORT HAMBROS NOMINEES LIMITED (ex-SG HAMBROS (LONDON) NOMINEES LIMITED)	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SG KLEINWORT HAMBROS TRUST COMPANY (UK) LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		SG LEASING (ASSETS) LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		SG LEASING (GEMS) LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		SG LEASING (JUNE) LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		SG LEASING (MARCH) LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		SG LEASING (USD) LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		SG LEASING IX	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
	(1)	SG LONDRES	Banque	IG	100	100	100	100
		SG TITANIUM LIMITED (ex-SG LEASING (CENTRAL 3) LIMITED)	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		SOCGEN NOMINEES (UK) LIMITED	Société Financière	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE EQUIPMENT FINANCE LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE INTERNATIONAL LIMITED	Société de Courtage	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE INVESTMENTS (UK) LIMITED	Société Financière	IG	100	100	100	100
		STRABUL NOMINEES LIMITED	Société Financière	IG	100	100	100	100
	(1)	TYNEVOR B.V. (UK BRANCH)	Société Financière	IG	100	100	100	100
Russie (Fédération De)								
	(4)	ALD AUTOMOTIVE OOO	Financements Spécialisés	MEI	0	75,94	0	100
	(6)	LEASEPLAN RUS LLC	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
Sénégal								
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SÉNÉGAL	Banque	IG	64,45	64,45	64,87	64,87
Serbie								
		ALD AUTOMOTIVE D.O.O BEOGRAD	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
Singapour								
		SG MARKETS (SEA) PTE. LTD.	Société de Courtage	IG	100	100	100	100
		SG SECURITIES (SINGAPORE) PTE. LTD.	Société de Courtage	IG	100	100	100	100
	(1)	SG SINGAPOUR	Banque	IG	100	100	100	100
		SG TRUST (ASIA) LTD	Société Financière	IG	100	100	100	100

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Pays			Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
Slovaquie								
		ALD AUTOMOTIVE SLOVAKIA S.R.O.	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
		ESSOX FINANCE S.R.O	Financements Spécialisés	IG	80	80	100	100
	(6)	INSURANCEPLAN S.R.O.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(1)	KOMERCNI BANKA SLOVAKIA	Banque	IG	60,73	60,73	100	100
	(6)	LEASEPLAN SLOVAKIA S.R.O.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(1)	SG EQUIPMENT FINANCE CZECH REPUBLIC S.R.O. ORGANIZACNA ZLOZKA (SLOVAK RUPUBLIC BRANCH)	Financements Spécialisés	IG	80,33	80,33	100	100
Slovénie								
		ALD AUTOMOTIVE OPERATIONAL LEASING DOO	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
Suède								
		ALD AUTOMOTIVE AB	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
	(6)	CLAIMS MANAGEMENT SVERIGE AB	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LEASEPLAN SVERIGE AB	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
		NF FLEET AB	Financements Spécialisés	IG	42,07	60,75	80	80
	(1)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SA BANKFILIAL SVERIGE	Banque	IG	100	100	100	100
Suisse								
		ALD AUTOMOTIVE AG	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
	(6) (8)	ALL-IN A.G.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
	(6)	LEASEPLAN (SCHWEIZ) A.G.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
		SG EQUIPMENT FINANCE SCHWEIZ AG	Financements Spécialisés	IG	100	100	100	100
	(1)	SG ZURICH	Banque	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE PRIVATE BANKING (SUISSE) S.A.	Banque	IG	100	100	100	100
Taïwan								
	(1)	SG SECURITIES (HONG KONG) LIMITED TAIPEI BRANCH	Société de Courtage	IG	100	100	100	100
	(1)	SG TAIPEI	Banque	IG	100	100	100	100
Tchad								
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE TCHAD	Banque	IG	56,91	56,91	67,92	67,92
Thaïlande								
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE (THAILAND) LIMITED (ex-SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES (THAILAND) LTD.)	Société de Courtage	IG	100	100	100	100
Togo								
	(1)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE TOGO	Banque	IG	93,43	93,43	100	100

Pays		Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2023	Au 31.12.2022	Au 31.12.2023	Au 31.12.2022
Tunisie							
	UNION INTERNATIONALE DE BANQUES	Banque	IG	55,1	55,1	52,34	52,34
Turquie							
	ALD AUTOMOTIVE TURIZM TICARET ANONIM SIRKETI	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100
(6)	LEASEPLAN OTOMOTIV SERVIS VE TICARET A.S.	Financements Spécialisés	IG	52,59	0	100	0
(1)	SG ISTANBUL	Banque	IG	100	100	100	100
Ukraine							
	ALD AUTOMOTIVE UKRAINE LIMITED LIABILITY COMPANY	Financements Spécialisés	IG	52,59	75,94	100	100

IG : Intégration Globale – AC : Activité Conjointe – MEP : Mise en Équivalence (partenariat) – MEI : Mise en Équivalence (influence notable) – MES : Mise en Équivalence par Simplification (Entités contrôlées par le Groupe faisant l'objet d'une consolidation selon la méthode de mise en équivalence, par simplification en raison de leur caractère peu significatif).

(1) Succursales.
(2) Entités liquidées.
(3) Entités déconsolidées.
(4) Entités cédées.
(5) Transmissions universelles de patrimoine et Fusions.
(6) Entités entrées dans le périmètre de consolidation.

Des informations complémentaires relatives au périmètre de consolidation et aux titres de participation présentant un caractère significatif requises par le règlement de l'Autorité des Normes Comptables n°2016-09 du 2 décembre 2016 sont disponibles sur le site internet du groupe Société Générale à l'adresse suivante : *https://investors.societegenerale.com/fr/base-documentaire*.

NOTE 8.5 Honoraires des commissaires aux comptes

Les comptes consolidés du groupe Société Générale sont certifiés conjointement par les cabinets Ernst & Young et Autres, représenté par M. Micha Missakian et M. Vincent Roty, d'une part, et Deloitte et Associés, représenté par M. Jean-Marc Mickeler et Mme Maud Monin, d'autre part.

Sur proposition du Conseil d'administration et à la suite de la recommandation du Comité d'audit et de contrôle interne (CACI) de Société Générale, l'Assemblée générale du 23 mai 2018 a renouvelé les mandats du cabinet Ernst & Young et Autres et du cabinet Deloitte et Associés, pour une période de six ans. Leurs mandats prendront fin lors de l'Assemblée générale approuvant les comptes de 2023.

Conformément à la réglementation européenne relative à l'audit, le CACI met en œuvre une politique spécifique d'approbation des services autres que la certification des comptes (SACC) fournis par les Commissaires aux comptes et leurs réseaux afin de vérifier préalablement au lancement de la mission la conformité de cette dernière au regard de cette réglementation.

Une synthèse des SACC (approuvés ou refusés) est présentée à chaque séance du CACI.

Enfin, les Directions financières des entités ou des lignes-métiers se prononcent annuellement sur la qualité des audits de Deloitte et Associés et Ernst & Young et Autres. Les conclusions de cette enquête sont également présentées au CACI.

Le tableau ci-dessous présente les honoraires facturés par Ernst & Young et Autres, d'une part, et Deloitte et Associés d'autre part, ainsi que par leurs réseaux respectifs, à Société Générale S.A. et à ses filiales.

		Ernst & Young et Autres		Deloitte et Associés		Total	
(Montants hors taxes en M EUR)		2023	2022 R	2023	2022 R	2023	2022 R
Certification des comptes individuels et consolidés	Émetteur	5	4	4	4	9	8
	Filiales intégrées globalement	15	15	16	16	31	31
SOUS-TOTAL		**20**	**19**	**20**	**20**	**40**	**39**
Services Autres que la Certification des Comptes (SACC)	Émetteur	1	1	1	1	2	2
	Filiales intégrées globalement	1	2	3	2	4	4
TOTAL		**22**	**22**	**24**	**23**	**46**	**45**

Les services autres que la certification des comptes sont principalement constitués de missions de revues de conformité par rapport aux exigences réglementaires, de revues de contrôle interne dans le cadre du respect des normes ISAE (*International Standard on Assurance Engagements*) et de procédures d'audit étendu (procédures convenues). Ils comprennent également des services expressément et exclusivement confiés aux Commissaires aux comptes pour 0,3 million d'euros.

NOTE 9 INFORMATION SUR LES RISQUES ET LITIGES

Le Groupe procède chaque trimestre à un examen détaillé des litiges présentant un risque significatif. Ces litiges peuvent donner lieu à l'enregistrement de provisions s'il s'avère probable ou certain que leur règlement donnera lieu à une sortie de ressources au bénéfice d'un tiers sans contrepartie au moins équivalente attendue de celui-ci. Ces provisions pour litiges sont classées parmi les Autres provisions au sein du poste « Provisions au passif du bilan ».

Aucune information détaillée n'est fournie sur la constitution éventuelle de provisions individuelles ni sur le montant de ces dernières dans la mesure où une telle communication serait de nature à porter préjudice à la résolution des litiges concernés.

- Le 24 octobre 2012, la Cour d'appel de Paris a confirmé la décision rendue le 5 octobre 2010 par le tribunal correctionnel de Paris déclarant J. Kerviel coupable d'abus de confiance, d'introduction frauduleuse de données dans un système informatique, de faux et d'usage de faux et le condamnant à cinq années d'emprisonnement dont deux avec sursis ainsi qu'au versement de 4,9 milliards d'euros à titre de dommages-intérêts à Société Générale. Le 19 mars 2014, la Cour de cassation a confirmé la responsabilité pénale de J. Kerviel. L'arrêt de la Cour de cassation clôt ainsi ce dossier sur le plan pénal. Sur le plan civil, la Cour d'appel de Versailles a rejeté le 23 septembre 2016 la demande d'expertise de J. Kerviel et a confirmé ainsi le montant de la perte nette comptable de 4,9 milliards d'euros de la Banque résultant des agissements frauduleux de J. Kerviel. Elle a également déclaré J. Kerviel partiellement responsable du préjudice causé à Société Générale et l'a condamné à payer à Société Générale 1 million d'euros. Société Générale et J. Kerviel n'ont pas formé de pourvoi en cassation. Société Générale considère que cette décision est sans effet sur sa situation fiscale. Toutefois, comme indiqué par le ministre de l'Économie et des Finances dès septembre 2016, l'administration fiscale a examiné les conséquences fiscales de cette perte comptable et a indiqué qu'elle envisageait de remettre en cause la déductibilité de la perte occasionnée par les agissements de Jérôme Kerviel à hauteur de 4,9 milliards d'euros. Cette proposition de rectification est sans effet immédiat et devra éventuellement être confirmée par une notification de redressement adressée par l'administration lorsque Société Générale sera en situation d'imputer les déficits reportables issus de la perte sur son résultat imposable. Une telle situation ne se produira pas avant plusieurs années selon les prévisions de la Banque. Au regard de l'avis du Conseil d'État de 2011 et de sa jurisprudence constante confirmée récemment encore en ce sens, Société Générale considère qu'il n'y a pas lieu de provisionner les impôts différés actifs correspondants. Dans l'hypothèse où l'administration déciderait le moment venu de confirmer sa position actuelle, le groupe Société Générale ne manquerait pas de faire valoir ses droits devant les juridictions compétentes. Par décision du 20 septembre 2018, la Commission d'instruction de la Cour de révision et de réexamen des condamnations pénales a par ailleurs déclaré irrecevable la requête en révision déposée en mai 2015 par J. Kerviel à l'encontre de sa condamnation pénale confirmant ainsi l'absence de tout élément ou fait nouveau susceptible de justifier une réouverture du dossier pénal.
- Entre 2003 et 2008, Société Générale a conclu des contrats de consignation d'or avec le groupe turc Goldas. En février 2008, Société Générale a été alertée sur un risque de fraude et de détournement des stocks d'or détenus par Goldas. Ces soupçons ont été rapidement confirmés par la non-restitution et le non-paiement de l'or, d'une valeur de 466,4 millions d'euros. Société Générale a engagé des actions civiles contre ses assureurs et contre plusieurs entités du groupe Goldas. Goldas a, de son côté, introduit des actions judiciaires en Turquie et au Royaume-Uni contre Société Générale. Dans l'action intentée par Société Générale contre Goldas au Royaume-Uni, Goldas a sollicité son rejet sans examen au fond (*strike out*) et a formé à titre reconventionnel une demande de dommages-intérêts. Le 3 avril 2017, le tribunal anglais a fait droit aux deux demandes de Goldas. Le 15 mai 2018, la Cour d'appel de Londres a rejeté, dans sa totalité, la demande de dommages-intérêts accordée par la *High Court* de Londres à Goldas mais a rejeté les arguments de Société Générale relatifs à la validité des significations des actions judiciaires engagées contre les entités du groupe Goldas, lesquelles demeurent donc prescrites. Le 18 décembre 2018, la Cour Suprême a refusé à Société Générale et à Goldas l'autorisation de se pourvoir contre l'arrêt rendu par la Cour d'appel, qui est donc devenu définitif. Le 16 février 2017, Société Générale a, par ailleurs, été déboutée par le tribunal de commerce de Paris de ses demandes contre ses assureurs. Le 1er février 2023, la Cour d'appel de Paris a confirmé ce jugement. Société Générale s'est pourvue en cassation.
- Au début des années 2000, la profession bancaire a adopté, en France, le principe du passage à la compensation électronique des chèques afin d'en rationaliser le traitement. Pour accompagner cette réforme (connue sous le nom d'EIC pour « Échange d'Images Chèques ») qui a contribué à la sécurisation du traitement des paiements par chèque et à la lutte contre la fraude, les banques ont créé plusieurs commissions interbancaires (dont la CEIC qui a été abandonnée en 2007). Ces commissions ont été décidées sous l'égide des autorités de tutelle du secteur, les pouvoirs publics étant tenus informés.

  Le 20 septembre 2010, l'Autorité française de la concurrence a considéré que la mise en place et la fixation en commun du montant de la CEIC et de deux autres commissions pour services connexes étaient contraires au droit de la concurrence. Elle a condamné l'ensemble des banques ayant participé à la mise en place de ces commissions (Banque de France comprise) à un montant total d'environ 385 millions d'euros d'amendes. Après plusieurs années de procédure et deux arrêts de cassation, la Cour d'appel de Paris a réformé le 2 décembre 2021 la décision de l'Autorité française de la concurrence et a jugé que (i) il n'était pas établi que l'instauration de la CEIC et des commissions pour services connexes sur AOCT (Annulation d'Opérations Compensées à Tort) ainsi que leur perception avaient enfreint les dispositions de l'article L. 420-1 du Code de commerce et de l'article 101 du Traité sur le Fonctionnement de l'Union européenne et, (ii) que sa décision ouvrait droit à restitution des sommes versées en exécution de la décision réformée, à savoir environ 53,5 millions d'euros pour Société Générale et environ 7 millions d'euros pour Crédit du Nord, assorties des intérêts au taux légal. Le 31 décembre 2021, l'Autorité française de la concurrence a formé un nouveau pourvoi en cassation contre cette décision. La Cour de cassation a rejeté ce pourvoi par arrêt du 28 juin 2023, mettant un terme définitif à ce contentieux.
- Le 3 janvier 2023, Société Générale Private Banking (Switzerland) (« SGBPS ») a conclu un accord transactionnel en vue de mettre un terme au litige aux États-Unis en lien avec le schéma de Ponzi mis en place par Robert Allen Stanford et certaines entités liées à son Groupe. Le 21 février 2023, le *US Receiver* et le Comité officiel des investisseurs Stanford (« OSIC ») ont déposé une requête auprès de la *US District Court for the Northern District of Texas* en vue d'obtenir la validation et l'homologation de l'accord transactionnel. Ce dernier prévoit le versement par SGPBS de 157 millions de dollars américains en échange de l'abandon par le *US Receiver* et l'OSIC de leurs demandes. Lors d'une audience qui s'est tenue le 7 juin 2023, la *US District Court for the Northern District of Texas* a fait droit à la requête du *US Receiver* tendant à la validation et à l'homologation de l'accord transactionnel. Cette décision fait à présent l'objet d'un appel. Le montant que SGPBS est tenue de verser au titre de l'accord transactionnel est couvert par une provision dans les comptes de Société Générale S.A., à la suite d'une garantie financière octroyée par Société Générale S.A. à SGPBS. Les autres banques parties au litige ont également annoncé avoir conclu des accords transactionnels avec le *US Receiver* et l'OSIC, au cours du premier trimestre 2023, mettant ainsi un terme aux prétentions de ces derniers. Ces accords transactionnels ont tous été conclus avant la tenue du procès avec jury, qui devait débuter le 27 février 2023 (mais qui ne s'est finalement pas tenu).

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Dans le même dossier, une requête en conciliation a été déposée à Genève en novembre 2022 par les *Joint Liquidators* de Stanford International Bank Limited (« SIBL ») désignés par les juridictions antiguaises et représentant les mêmes investisseurs que ceux représentés par les demandeurs américains. SGPBS a été notifiée du dépôt du mémoire en demande des *Joint Liquidators* le 20 juin 2023. SGBPS se défend dans le cadre de cette procédure.

- Nonobstant les accords transactionnels conclus en 2018 avec les autorités américaines relatifs à certains taux du *London Interbank Offered Rates* et à l'*Euro Interbank Offered Rate* (« dossier IBOR ») et l'abandon définitif le 30 novembre 2021 des poursuites du DOJ dans ce dossier (voir chapitre 4 du présent Document d'enregistrement universel), la Banque continue de se défendre dans le cadre de procédures civiles aux États-Unis (telles que décrites ci-dessous) et a répondu à des demandes d'informations reçues d'autres autorités, notamment des procureurs généraux (*Attorneys General*) de divers États des États-Unis et du *Department of Financial Services* de l'État de New York (NYDFS).

Aux États-Unis, Société Générale, de même que d'autres institutions financières, ont été assignées dans le cadre d'actions de groupe portant sur la fixation des taux US Dollar Libor, Yen Japonais Libor et Euribor ainsi que sur des opérations portant sur des instruments financiers indexés sur ces taux. Société Générale a également été assignée dans le cadre de plusieurs actions individuelles (hors Groupe) concernant le taux US Dollar Libor. Toutes ces actions sont pendantes devant l'*US District Court* de Manhattan (le « Tribunal »).

Dans la procédure relative à l'US Dollar Libor, toutes les demandes formées contre Société Générale ont été rejetées par la *District Court* ou volontairement retirées par les demandeurs, sauf deux actions collectives et une action individuelle qui ont fait l'objet d'un sursis à statuer. Les demandeurs à l'action de groupe ainsi que certains demandeurs individuels ont fait appel du rejet de leurs demandes sur le fondement du droit de la concurrence devant la Cour d'appel fédérale du *Second Circuit*. Le 30 décembre 2021, la Cour d'appel a cassé l'arrêt de la *District Court* et a réinstauré les demandes fondées sur le droit de concurrence. Ces demandes, qui ont été renvoyées devant la *District Court*, comprennent celles formées par un groupe de demandeurs ainsi que par des demandeurs individuels qui allèguent avoir souscrit des produits indexés au Libor sur les marchés de gré à gré. Le 21 juin 2022, la Cour Suprême a rejeté la demande de pourvoi formée par Société Générale et d'autres défendeurs à l'encontre de la décision de la Cour d'appel fédérale du *Second Circuit*. La phase de *discovery* est en cours. Les 10 août 2022 et 26 octobre 2023, les demandeurs, dont les actions avaient fait l'objet d'un sursis à statuer se sont désistés de leurs actions à notre encontre. Le 9 janvier 2023, un des demandeurs individuels, *National Credit Union Administration* (agissant en tant que liquidateur de certaines institutions de crédit) a demandé le retrait définitif de ses demandes à l'encontre de Société Générale ainsi que le désistement d'une action qui avait fait l'objet d'un sursis à statuer. Le 12 mai 2023, Société Générale ainsi que deux autres institutions financières ont trouvé un accord avec les demandeurs pour mettre un terme à l'action de groupe OTC pour un montant global de 90 millions de dollars américains. La part de Société Générale à cet accord était entièrement couverte par une provision. Le 17 octobre 2023, l'accord a reçu la validation définitive de la *District Court*.

Dans la procédure relative au Yen Japonais Libor, le Tribunal a rejeté la requête des demandeurs acheteurs d'instruments dérivés de gré à gré Euroyen. Le 1er avril 2020, la Cour d'appel du *Second Circuit* a infirmé cette décision de rejet et a rétabli les demandes des demandeurs. Le 24 août 2020, les demandeurs ont soumis une seconde assignation modifiée et les défendeurs ont soumis à nouveau une demande de rejet. Le 30 septembre 2021, la Cour a rejeté les demandes de certains plaignants et toutes celles fondées sur le *Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act* mais a maintenu certaines demandes fondées sur le droit fédéral de la concurrence et le droit de l'État de New York. Le 16 février 2024, Société Générale et les demandeurs ont conclu un accord transactionnel pour un montant couvert par la provision. Cet accord a reçu la validation préliminaire de la Cour le 20 février 2024. Dans l'autre procédure, initiée par des acheteurs ou vendeurs de produits dérivés indexés sur l'Euroyen sur le *Chicago Mercantile Exchange* (« CME »), le 27 septembre 2019, les demandeurs ont soumis leur demande de certification de groupe. Le 25 septembre 2020, le Tribunal a fait droit à la demande de rejet des défendeurs et a écarté les dernières demandes des demandeurs. Ces derniers ont fait appel devant la Cour d'appel fédérale du *Second Circuit*. Par décision du 18 octobre 2022, modifiée le 8 décembre 2022, la Cour d'appel fédérale du *Second Circuit* a confirmé le jugement de la *District Court* rejetant les demandes des plaignants. Le 2 octobre 2023, la Cour Suprême des États-Unis a refusé d'examiner la demande de pourvoi des demandeurs, mettant ainsi fin à cette procédure.

Dans le cadre de la procédure relative à l'Euribor, le Tribunal a rejeté l'ensemble des demandes formées contre Société Générale dans le cadre de l'action de groupe et a rejeté la requête des demandeurs visant à déposer une assignation modifiée. Les demandeurs ont interjeté appel de ces décisions devant la Cour d'appel fédérale du *Second Circuit*. Société Générale a trouvé un accord avec les demandeurs pour un montant couvert par la provision. Cet accord a donné lieu, le 21 novembre 2022, au prononcé d'un sursis par la Cour d'appel fédérale du *Second Circuit* et d'un renvoi devant la juridiction de première instance pour validation par la *District Court* de cette proposition d'accord transactionnel. Le 31 octobre 2023, l'accord a reçu la validation définitive de la *District Court*. Cette action est désormais terminée.

En Argentine, Société Générale ainsi que d'autres institutions financières ont été assignées dans le cadre d'une action intentée par une association de consommateurs pour le compte de consommateurs argentins qui détenaient des obligations du gouvernement ou d'autres instruments dont les intérêts à payer étaient liés au US Dollar Libor. Il leur est reproché d'avoir enfreint les dispositions protectrices du droit de la consommation argentin lors de la fixation du taux US Dollar Libor. L'assignation dans ce dossier n'a pas encore été signifiée à Société Générale.

- Société Générale ainsi que d'autres institutions financières étaient assignées dans le cadre d'une action de groupe aux États-Unis dans laquelle il leur était reproché d'avoir enfreint le droit américain de la concurrence et le *Commodities Exchange Act* (CEA) relativement à des opérations de change au comptant et de commerce de dérivés. L'action avait été initiée par des personnes ou entités ayant conclu certaines opérations de change de gré à gré et sur des marchés réglementés échangés. Société Générale a conclu un accord transactionnel pour un montant de 18 millions de dollars américains, qui a été homologué par le tribunal le 6 août 2018. Le 7 novembre 2018, un groupe d'entités ayant décidé de ne pas participer à l'accord transactionnel de l'action de groupe ont intenté une action contre Société Générale, SG Americas Securities, LLC et plusieurs autres institutions financières. Le 28 mai 2020, le tribunal a écarté SG Americas Securities, LLC de cette procédure. Le 11 novembre 2020, une action a été initiée au Royaume-Uni contre Société Générale et d'autres banques, au titre de prétendues collusions sur le marché des opérations de change. L'affaire a par la suite été transférée devant le *Competition Appeal Tribunal*. Par des décisions respectivement en date des 17 et 23 mai 2023, les juridictions américaines et anglaises ont mis fin à ces actions, lesquelles sont désormais terminées.
- Le 10 décembre 2012, le Conseil d'État a rendu deux décisions concluant que le précompte qui était prélevé sur les entreprises en France était contraire au droit communautaire et défini les modalités de restitution des sommes prélevées sur les entreprises par les autorités fiscales. Ces modalités ont cependant conduit à limiter fortement le droit à restitution. Société Générale a acquis en 2005, auprès de deux entreprises (Rhodia et Suez, devenue Engie), ce droit à restitution avec un recours limité sur les entreprises cessionnaires. L'une des décisions du Conseil d'État concerne l'entreprise Rhodia. Société Générale a fait valoir ses droits dans le cadre des différents contentieux avec l'administration devant les juridictions administratives en France.

- Saisie par plusieurs entreprises françaises, la Commission européenne a considéré que les décisions rendues par le Conseil d'État le 10 décembre 2012, censées mettre en œuvre l'arrêt de la Cour de Justice de l'Union européenne (CJUE) du 15 septembre 2011, méconnaissaient le droit communautaire. La Commission européenne a ensuite engagé une procédure en manquement contre la République française en novembre 2014 et confirmé sa position *via* la saisine le 8 décembre 2016 de la Cour de Justice de l'Union européenne. La Cour de justice a rendu son arrêt le 4 octobre 2018 et a condamné la France pour manquement au regard de ce qu'avait jugé le Conseil d'État quant à la non prise en compte de l'impôt des sous-filiales européennes afin de gager le précompte acquitté à tort, et du fait également que le Conseil d'État n'avait pas saisi la Cour de justice à titre préjudiciel. S'agissant de la mise en œuvre pratique de la décision, Société Générale a continué à faire valoir ses droits auprès des juridictions compétentes et de l'administration fiscale. La Cour administrative d'appel de Versailles a ainsi prononcé le 23 juin 2020 un arrêt favorable à Engie sur nos créances rachetées à Suez de 2002 et 2003, suivies d'une exécution financière en notre faveur. Cet arrêt a jugé que le précompte n'était pas compatible avec la directive mère-filles. Saisi en cassation contre cet arrêt, le Conseil d'État a considéré qu'il convenait de poser une question préjudicielle à la CJUE afin de s'en assurer. La Cour de justice, dans un arrêt du 12 mai 2022, a confirmé la non-compatibilité du précompte avec la directive mère-filles. Le Conseil d'État, par une décision Engie du 30 juin 2023, a pris acte de cette incompatibilité et a ainsi confirmé la solution qui avait été retenue par l'arrêt de la Cour administrative de Versailles pour l'année 2002, mais a renvoyé l'examen de l'année 2003 à cette même Cour, laquelle a confirmé le 9 janvier 2024 le dégrèvement partiel prononcé par l'administration en cours d'instance. Parallèlement, un contentieux de nature indemnitaire concernant la créance Rhodia et les créances Suez entre 1999 et 2001 a été introduit en mars 2023 devant la Commission européenne et la Cour administrative d'appel de Paris, à la suite des arrêts négatifs de 2012 (Rhodia) et 2016 (Suez) du Conseil d'État.
- Société Générale, ainsi que d'autres institutions financières, avaient été assignées dans le cadre d'une action de groupe dans laquelle il leur est reproché d'avoir enfreint le droit américain de la concurrence et le CEA s'agissant de son implication sur le marché de Londres de fixation du prix de l'or. L'action a été initiée pour le compte de personnes ou entités ayant vendu de l'or physique, ayant vendu des contrats de futures indexés sur l'or sur le CME, vendu des ETF sur l'or, vendu des options d'achat d'or négociées sur le CME, acheté des options de vente d'or négociées sur le CME, vendu de l'or de gré à gré ou des contrats à terme ou des options d'achat d'or, ou acheté de gré à gré des options de vente d'or. Société Générale, ainsi que trois autres défendeurs, est parvenue à trouver un accord pour mettre un terme à cette action pour 50 millions de dollars américains. Par une ordonnance du 13 janvier 2022, le Tribunal a approuvé de manière préliminaire la transaction. L'audience d'approbation définitive a eu lieu le 5 août 2022 et la transaction a été approuvée définitivement par une ordonnance du 8 août 2022. Ce dossier est désormais clos. Bien que le montant de la part de Société Générale dans cette transaction ne soit pas public, il n'est pas significatif financièrement. Société Générale et d'autres institutions financières ont également été assignées dans le cadre de deux actions de groupe au Canada (devant la Cour Supérieure d'Ontario à Toronto et la Cour Supérieure du Québec dans la ville de Québec) pour des demandes similaires. Société Générale se défend contre ces demandes.
- Depuis août 2015, d'anciens et actuels employés du groupe Société Générale sont visés par plusieurs enquêtes conduites par les autorités fiscales et pénales allemandes. Ces enquêtes sont entre autres relatives à un fonds administré par SGSS GmbH et à leurs prétendues participations, pour compte propre ou pour le compte de clients, à de possibles schémas de fraude fiscale sur dividendes d'actions allemandes à l'occasion de transaction sur titres dites « CumEx ». Les entités du Groupe répondent aux demandes des autorités allemandes.

Les entités du groupe Société Générale peuvent en outre être exposées à des demandes de tiers, dont des autorités fiscales allemandes, et faire l'objet de contentieux judiciaires à l'initiative de clients impliqués dans des procédures contre l'administration fiscale allemande.

- En mai 2019, SGAS ainsi que d'autres institutions financières ont été assignées aux États-Unis dans le cadre d'une action de groupe dans laquelle il leur est reproché d'avoir enfreint le droit américain de la concurrence s'agissant de la fixation du prix de titres émis par des Entreprises Sponsorisées par le gouvernement américain, dont la *Federal Home Loan Bank* (FHLB), la *Federal Home Loan Mortgage Corporation* (*Freddie Mac*) et la *Federal National Mortgage Association* (*Fannie Mae*). SGAS et douze banques défenderesses ont conclu un accord transactionnel avec les demandeurs qui est devenu final le 16 juin 2020. Bien que la part de SGAS dans cet accord ne soit pas publique, son montant est faible. SGAS était également nommée dans quatre actions individuelles *opt-out* par les demandeurs suivants – l'État de Louisiane (en septembre 2019), la municipalité de Bâton Rouge ainsi que des entités affiliées (en octobre 2019), le *Louisiana Asset Management Pool* (en avril 2020) et la ville de Nouvelle Orléans ainsi que des entités affiliées (en septembre 2020). Ces actions contre SGAS et de nombreuses autres banques se fondaient sur les mêmes allégations de violation du droit américain de la concurrence (ainsi que d'autres demandes, pour certaines des actions) en lien avec l'achat par les demandeurs de titres émis par des Entreprises Sponsorisées par le gouvernement américain. Ces actions individuelles (*opt-out*) ont toutes été retirées par les demandeurs, à la suite d'un accord transactionnel conclu avec tous les défendeurs à ces actions, et pour lequel la part de SGAS est minime, SGAS a également reçu une demande d'informations du *US Department of Justice* (« DOJ ») en lien avec cette activité d'émission de titres. SGAS a répondu à ces demandes et coopère avec le DOJ.
- Société Générale et certaines de ses filiales sont assignées dans le cadre d'une action devant la *US Bankruptcy Court* de Manhattan initiée par le *Trustee* nommé dans le cadre de la liquidation de la société Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (« BLMIS »). L'action est identique à celles initiées par le *Trustee* de BLMIS à l'encontre de nombreuses institutions et sollicite le recouvrement de montants prétendument reçus indirectement de BLMIS par des entités Société Générale, par le truchement de « fonds nourriciers » qui avaient investi dans BLMIS et desquels Société Générale avait reçu des remboursements. Le demandeur prétend que les montants reçus par les entités Société Générale sont recouvrables sur le fondement du *US Bankruptcy Code* et de la loi de l'État de New York. Le *Trustee* de BLMIS tente de recouvrer un montant agrégé d'environ 150 millions de dollars américains auprès des entités Société Générale. Celles-ci se défendent dans le cadre de cette action. Par décisions rendues les 22 novembre 2016 et 3 octobre 2018, le Tribunal a rejeté la plupart des demandes initiées par le *Trustee* de BLMIS, qui a interjeté appel devant la Cour d'appel fédérale du *Second Circuit*. Par décision du 25 février 2019, la Cour d'appel a invalidé les jugements et a renvoyé les affaires pour qu'elles soient jugées en première instance. Le 1er juin 2020, la Cour Suprême des États-Unis a rejeté la requête en révision qui avait été déposée par les défendeurs. L'affaire est maintenant devant la *Bankruptcy Court* pour la reprise de la procédure. Les défendeurs des entités Société Générale ont déposé une requête visant au rejet de l'action le 29 avril 2022. Cette requête a été rejetée par une ordonnance du 7 octobre 2022. La phase de *discovery* est en cours.
- Le 10 juillet 2019, Société Générale a été assignée dans le cadre d'une action initiée devant l'*US District Court* à Miami par des demandeurs sur le fondement de la Loi *Cuban Liberty and Democracy Solidarity* (*Libertad*) de 1996 (connue sous le nom de *Helms-Burton Act*) pour de prétendues pertes résultant de l'expropriation par le gouvernement cubain en 1960 de Banco Nunez dans laquelle ils auraient prétendument eu un intérêt. Les demandeurs sollicitent des dommages-intérêts de la part de Société Générale sur le fondement de cette loi. Le 24 septembre

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

2019, les demandeurs ont modifié leur assignation, dans laquelle ils ont ajouté trois autres banques défenderesses et formé de nouvelles allégations factuelles. Société Générale a soumis une demande de rejet de cette assignation modifiée. L'échange de conclusions sur ce point a pris fin le 10 janvier 2020. Alors qu'une décision était attendue sur la demande de rejet, les demandeurs ont soumis une demande visant à transférer le dossier devant le Tribunal fédéral de Manhattan. Les défendeurs ne se sont pas opposés à cette demande, à laquelle le Tribunal a fait droit le 30 janvier 2020. Le 11 septembre 2020, les demandeurs ont soumis une seconde assignation modifiée dans laquelle ils ont substitué une autre banque aux trois banques co-défenderesses et ont ajouté d'autres demandeurs, qui prétendent être des héritiers des fondateurs de la Banco Nunez. Le 22 décembre 2021, le Tribunal a fait droit à la demande de rejet de Société Générale mais a autorisé les demandeurs à soumettre une nouvelle assignation. Le 25 février 2022, les demandeurs ont déposé une assignation modifiée et le 11 avril 2022, Société Générale a déposé une requête visant au rejet de l'action. Le 30 mars 2023, le Tribunal a fait droit à cette demande de rejet. Les demandeurs ont interjeté appel de cette décision.

- Le 9 novembre 2020, Société Générale ainsi qu'une autre banque ont été assignées devant la Cour fédérale de Manhattan dans une action Helms-Burton semblable par les prétendus héritiers des anciens propriétaires, et par les représentants des successions des anciens propriétaires de la Banco Pujol, une banque cubaine qui aurait été expropriée par le gouvernement cubain en 1960 (action Pujol I). Le 27 janvier 2021, les défendeurs ont soumis une demande de rejet. Le 26 février 2021, avec l'accord du juge, les demandeurs ont soumis une assignation modifiée. Le 19 mars 2021, les défendeurs ont soumis une demande de rejet de l'assignation modifiée à laquelle la Cour a fait droit le 24 novembre 2021. Le Tribunal a autorisé les demandeurs à soumettre une nouvelle assignation. Le 4 février 2022, les demandeurs ont déposé une assignation modifiée et le 14 mars 2022, Société Générale a déposé une requête visant au rejet de l'action à laquelle le Tribunal a fait droit le 23 janvier 2023. Les demandeurs ont interjeté appel de cette décision.

  Le 16 mars 2021, Société Générale ainsi qu'une autre banque ont été assignées devant la *US District Court* de Manhattan, dans une nouvelle action Helms-Burton presque identique initiée par le représentant d'un des prétendus héritiers de la Banco Pujol, qui est également demandeur dans l'action Pujol I (action Pujol II). Cette action a fait l'objet d'un sursis dans l'attente de l'évolution de l'action Pujol I. À la demande des parties et à la suite du rejet de l'action Pujol I, le Tribunal a levé le sursis de l'action Pujol II et a rejeté cette action pour les mêmes motifs que ceux retenus dans l'action Pujol I. Le demandeur a interjeté appel de cette décision.

- Dans le cadre de la cession de sa filiale polonaise Euro Bank à Bank Millennium le 31 mai 2019 et de la garantie accordée à cette dernière couvrant divers risques, Société Générale continue de suivre l'évolution des contentieux liés au portefeuille de prêts émis par Euro Bank et libellés en franc suisse ou indexés sur le franc suisse. Le provisionnement de ce dossier dans les comptes de Société Générale tient compte de l'augmentation du nombre de litiges sur son portefeuille cédé et de la teneur des décisions rendues par les juridictions en Pologne.

- Comme d'autres établissements de la place, Société Générale fait l'objet de vérifications par l'administration fiscale de ses activités de prêt/emprunt de titres et sur instruments dérivés actions et indices. Les exercices vérifiés 2017, 2018, 2019 et 2020 font l'objet de notifications de propositions de redressement au titre de l'application d'une retenue à la source. Ces propositions sont contestées par le Groupe. Constituant un sujet de place, un recours pour excès de pouvoir a été formé le 30 mars 2023 par la Fédération bancaire française contre la position de l'administration fiscale. À ce titre, le 8 décembre 2023, le Conseil d'État a jugé que l'administration fiscale ne pouvait étendre l'application d'une retenue à la source sur dividendes au-delà du cadre légal existant, sauf à ce que les contribuables se rendent coupables d'un abus de droit, jugeant ainsi que la position de l'administration fiscale fondée sur la notion de bénéficiaire effectif était contraire à la loi. À l'occasion d'une perquisition du parquet national financier fin mars 2023 dans cinq établissements bancaires à Paris, dont Société Générale, cette dernière a appris qu'elle faisait l'objet d'une enquête préliminaire en lien avec le même sujet. Société Générale se défend dans le cadre de cette procédure.

- Le 19 août 2022, une entreprise Russe d'engrais, EuroChem North West-2 (ci-après « EuroChem »), filiale détenue entièrement par EuroChem AG, a assigné Société Générale et sa succursale de Milan (ci-après « Société Générale ») devant les tribunaux anglais. Cette assignation est relative à cinq garanties à première demande que Société Générale a émises en faveur d'EuroChem en lien avec la construction d'un projet à Kingisepp en Russie. Le 4 août 2022, EuroChem a sollicité la mise en exécution des garanties. Société Générale a alors expliqué être dans l'incapacité d'honorer ces demandes en raison de sanctions internationales impactant directement les transactions, analyse qu'EuroChem conteste. Société Générale a déposé ses conclusions en défense le 1er novembre 2022, auxquelles EuroChem a répondu le 19 décembre 2022. Une audience d'orientation de la procédure (*Case Management Conference*) s'est tenue le 26 septembre 2023, au cours de laquelle le calendrier procédural a été arrêté. À la date de mise à jour du Document de référence, la phase de « *disclosure* » doit se dérouler jusqu'en avril 2024 et le procès est prévu, le cas échéant, en juin 2025.

- SG Americas Securities, LLC (« SGAS ») a reçu en décembre 2022 une demande d'information de la *US Securities and Exchange Commission* (« SEC ») concernant l'usage de moyens de communication non-autorisés par SGAS pour la conduite de ses opérations et sa conformité avec les obligations d'archivage et de contrôle en la matière. Le 28 mars 2023, SGAS et Société Générale ont reçu une requête similaire de la *US Commodity Futures Trading Commission* (« CFTC »). Ces enquêtes font suite à un certain nombre d'accords conclus en 2022 par d'autres institutions financières avec les régulateurs touchant à des problématiques similaires. SGAS a conclu un accord transactionnel avec la SEC, qui a été rendu public le 8 août 2023, et a accepté de régler une amende de 35 millions de dollars américains, de prendre certaines mesures de remédiation et d'engager un consultant en conformité indépendant. Société Générale et SGAS ont conclu un accord transactionnel avec la CFTC, également rendu public le 8 août 2023, et ont accepté de payer une amende de 75 millions de dollars américains ainsi que de prendre certaines mesures de remédiation.

6.5 COMPTES ANNUELS

6.5.1 BILAN

ACTIF

(En M EUR)		31.12.2023	31.12.2022
Caisse, banques centrales, comptes courants postaux		197 369	165 341
Effets publics et valeurs assimilées	Note 2.1	73 667	51 946
Prêts et créances sur les établissements de crédit	Note 2.3	219 601	216 750
Opérations avec la clientèle	Note 2.3	523 169	495 642
Obligations et autres titres à revenu fixe	Note 2.1	118 168	109 607
Actions et autres titres à revenu variable	Note 2.1	71 151	74 833
Participations et autres titres détenus à long terme	Note 2.1	948	812
Parts dans les entreprises liées	Note 2.1	22 732	22 188
Immobilisations corporelles et incorporelles	Note 7.2	3 562	2 980
Actions propres	Note 2.1	273	1 130
Autres actifs et comptes de régularisation	Note 3.2	158 747	188 731
TOTAL		**1 389 387**	**1 329 960**

HORS-BILAN

(En M EUR)		31.12.2023	31.12.2022
Engagements de financement donnés	Note 2.3	326 102	306 565
Engagements de garantie donnés	Note 2.3	223 514	233 347
Engagements donnés sur titres		39 803	30 204

PASSIF

(En M EUR)		31.12.2023	31.12.2022
Banques centrales, comptes courants postaux		9 573	8 230
Dettes envers les établissements de crédit	Note 2.4	335 675	340 748
Opérations avec la clientèle	Note 2.4	603 260	550 236
Dettes représentées par un titre	Note 2.4	142 308	119 613
Autres passifs et comptes de régularisation	Note 3.2	226 613	236 525
Provisions	Note 2.6	9 723	10 205
Dettes subordonnées	Note 6.4	25 290	28 311
Capitaux propres			
Capital	Note 6.1	1 004	1 062
Primes d'émission	Note 6.1	20 260	21 330
Réserves et report à nouveau	Note 6.1	12 331	13 960
Résultat de l'exercice	Note 6.1	3 350	(260)
SOUS-TOTAL		**36 945**	**36 092**
TOTAL		**1 389 387**	**1 329 960**

HORS-BILAN

(En M€UR)		31.12.2023	31.12.2022
Engagements de financement reçus d'établissements de crédit	Note 2.4	68 683	85 354
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit	Note 2.4	74 541	62 807
Engagements reçus sur titres		42 367	33 928

6.5.2 COMPTE DE RÉSULTAT

(En M€UR)		31.12.2023	31.12.2022
Intérêts et produits assimilés	Note 2.5	43 733	18 373
Intérêts et charges assimilées	Note 2.5	(41 493)	(17 164)
Revenus des titres à revenu variable	Note 2.1	3 557	2 816
Commissions (produits)	Note 3.1	6 645	5 320
Commissions (charges)	Note 3.1	(2 693)	(2 388)
Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de négociation[2]	Note 2.1	3 137	6 176
Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de placement et assimilés	Note 2.1	(166)	(190)
Autres produits d'exploitation bancaire		513	423
Autres charges d'exploitation bancaire		(841)	(620)
Produit net bancaire	**Note 7.1**	**12 392**	**12 746**
Frais de personnel	Note 4.1	(6 019)	(5 360)
Autres frais administratifs[1]		(4 775)	(4 548)
Dotations aux amortissements		(633)	(502)
Résultat brut d'exploitation		**965**	**2 336**
Coût du risque	Note 2.6	(481)	(599)
Résultat d'exploitation		**484**	**1 737**
Gains ou pertes sur actifs immobilisés	Notes 2.1	2 913	(2 079)
Résultat courant avant impôt		**3 397**	**(342)**
Impôt sur les bénéfices	Note 5	(47)	82
Résultat Net		**3 350**	**(260)**
Résultat par action	**Note 6.3**	**4,19**	**(0,32)**
Résultat dilué par action		**4,19**	**(0,32)**

(1) Dont 567 millions d'euros au titre de la contribution 2023 au Fonds de Résolution Unique (FRU) (732 millions d'euros au 31 décembre 2022).
(2) Inclut une correction d'erreur sur exercice antérieur de 139 millions d'euros détaillée en Note 2.1.5

Une information sur les honoraires des Commissaires aux comptes est mentionnée dans les notes annexes aux comptes consolidés du groupe Société Générale ; en conséquence, cette information n'est pas fournie dans les notes annexes aux comptes annuels de Société Générale.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

6.6 NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

Ces comptes annuels ont été arrêtés par le Conseil d'administration du 7 février 2024.

NOTE 1 PRINCIPALES RÈGLES D'ÉVALUATION ET DE PRÉSENTATION DES COMPTES SOCIAUX

1. Introduction

Les comptes annuels de Société Générale ont été établis et sont présentés conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des Normes Comptables relatif aux comptes des entreprises du secteur bancaire.

Les états financiers des succursales étrangères ayant été établis d'après les règles des pays d'origine, les principaux retraitements nécessaires ont été effectués afin de les rendre conformes aux principes comptables français.

Les informations présentées dans les annexes aux comptes annuels se concentrent sur celles qui revêtent un caractère pertinent et matériel au regard des états financiers de Société Générale, de ses activités et des circonstances dans lesquelles celles-ci se sont réalisées au cours de la période. Ces informations portent sur les événements et transactions importants pour comprendre l'évolution de la situation et de la performance financière de Société Générale au cours de l'exercice 2023 et notamment les effets de la fusion avec Crédit du Nord et ses filiales intervenue le 1er janvier 2023.

2. Principes comptables et méthodes d'évaluation

Conformément aux principes comptables applicables aux établissements de crédit français, les méthodes d'évaluation prennent en compte pour la majorité des opérations l'intention dans laquelle celles-ci ont été conclues.

Les opérations réalisées dans le cadre de la banque d'intermédiation sont maintenues à leur coût historique et font l'objet de dépréciations et de provisions pour risque de contrepartie. Les rémunérations attachées à ces opérations sont enregistrées *prorata temporis* en respectant le principe de séparation des exercices. Les opérations sur instruments financiers à terme réalisées afin de couvrir et de gérer le risque global de taux d'intérêt de la banque d'intermédiation entrent dans ce cadre.

Les opérations réalisées dans le cadre des activités de marché sont généralement évaluées à leur valeur de marché à l'exception des prêts, emprunts et titres de placement qui suivent la règle du nominalisme. Lorsque ces instruments financiers ne sont pas cotés sur des marchés actifs, l'évaluation à la valeur de marché est corrigée pour tenir compte du risque de liquidité, des frais de gestion futurs et le cas échéant, d'un risque de contrepartie.

3. Méthode de conversion des comptes en devises étrangères

Lorsqu'ils sont exprimés en devises, le bilan et le hors bilan des succursales sont convertis sur la base des cours de change officiels à la date de clôture. Les postes du compte de résultat sont convertis sur la base du cours de change moyen du trimestre de leur réalisation. Les différences de conversion associées aux dotations en capital, aux réserves, aux reports à nouveau et aux résultats des succursales étrangères, qui proviennent de l'évolution des cours de change, sont portées dans les rubriques relatives aux comptes de régularisation.

4. Recours à des estimations et au jugement

Pour la préparation des comptes annuels de Société Générale, l'application des principes et méthodes comptables décrits dans les notes annexes conduit la Direction à formuler des hypothèses et à réaliser des estimations qui peuvent avoir une incidence sur les montants comptabilisés au compte de résultat, sur l'évaluation des actifs et passifs au bilan et sur les informations présentées dans les notes annexes qui s'y rapportent.

Pour réaliser ces estimations et émettre ces hypothèses, la Direction utilise les informations disponibles à la date d'établissement des comptes annuels et peut recourir à l'exercice de son jugement. Par nature, les évaluations fondées sur ces estimations comportent des risques et incertitudes quant à leur réalisation dans le futur, de sorte que les résultats futurs définitifs des opérations concernées pourront être différents de ces estimations et avoir alors une incidence significative sur les états financiers.

Les hypothèses formulées et les estimations réalisées pour la préparation de ces comptes annuels tiennent compte à la fois des incertitudes relatives aux conséquences économiques des crises géopolitiques et du contexte macroéconomique actuel. Les effets de ces événements sur les hypothèses et estimations retenues sont précisés dans la 5e partie de la présente note.

Le recours à des estimations concerne notamment les éléments suivants :

- la juste valeur au bilan des instruments financiers (titres et instruments dérivés) non cotés sur un marché actif et détenus dans le cadre d'activités de marché (cf. Notes 2.1, 2.2 et 3.2) ;
- les dépréciations des actifs financiers (cf. Note 2.6) ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan (cf. Notes 2.6, 4.2 et 5.2) ;
- les actifs d'impôts différés comptabilisés au bilan (cf. Note 5).

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

RISQUES CLIMATIQUES



Société Générale poursuit ses travaux pour intégrer progressivement les risques climatiques dans la préparation de ses comptes. Les risques liés au changement climatique ne constituent pas une nouvelle catégorie de risque mais plutôt un facteur aggravant des catégories déjà couvertes par le dispositif de gestion des risques de Société Générale. À cet égard, l'impact du risque de transition sur le risque de crédit des entreprises clientes de Société Générale demeure l'un des principaux risques climatiques de la Banque.

Au 31 décembre 2023, la détermination des dépréciations et provisions pour risque de crédit intègre l'éventuel impact des risques climatiques tel que pris en compte dans l'évaluation des risques individuels et des risques sectoriels lorsque cela est compatible avec l'horizon de provisionnement. Les impacts des engagements de Société Générale en faveur de la transition énergétique et environnementale et du développement des territoires sont toujours pris en compte dans les budgets prévisionnels utilisés pour déterminer le caractère récupérable des actifs d'impôts différés.

5. Crises géopolitiques et contexte macroéconomique

L'année 2023 a été marquée par un cumul d'incertitudes, avec en particulier la poursuite du conflit en Ukraine, mais également les tensions sur le secteur bancaire aux États-Unis et en Europe en début d'année, ainsi que la situation au Proche-Orient en fin d'année. Les politiques monétaires ont été clairement restrictives. Privilégiant la maîtrise de l'inflation, les banques centrales ont procédé à des hausses de taux rapides et importantes.

Dans la zone euro :

- le ralentissement de l'activité économique constaté au premier semestre 2023 s'est poursuivi et accentué au deuxième semestre ;
- l'inflation est restée élevée en 2023 avec une baisse attendue en 2024 en dessous de 3%, et un retour à la cible à moyen terme.

Aux États-Unis, la performance de l'économie a été meilleure qu'anticipée par la plupart des prévisionnistes. Les signaux avancés laissent présager d'un ralentissement plus marqué déjà visible sur la fin de l'année.

Dans ce contexte, Société Générale a mis à jour les scénarios macroéconomiques retenus pour la préparation des comptes annuels au 31 décembre 2023. Ces scénarios macroéconomiques sont pris en compte dans les modèles d'évaluation des dépréciations et provisions pour risque de crédit (cf. Note 2.6) ainsi que dans les tests de recouvrabilité des actifs d'impôts différés (cf. Note 5).

SCÉNARIOS MACROÉCONOMIQUES ET PONDÉRATIONS

Au 31 décembre 2023, Société Générale a retenu trois scénarios macroéconomiques permettant d'appréhender les incertitudes liées au contexte macroéconomique actuel.

Les hypothèses retenues pour construire ces scénarios sont présentées ci-dessous :

- le scénario central (*SG Central*), pondéré à 62%, prévoit que l'activité en zone euro poursuivra son ralentissement en 2024 pour ne rebondir que modestement en 2025. La baisse de l'inflation autour de 2,5% serait accompagnée d'une remontée du taux de chômage. La BCE baisserait ses taux à partir du printemps 2024, mais poursuivrait la réduction de la taille de son bilan au moins jusqu'en 2025 (au travers d'une diminution de ses achats directs sur le marché). Aux États-Unis également, la croissance devrait ralentir en 2024, les taux d'intérêt baisser et l'inflation rester sur une trajectoire descendante tandis que le taux de chômage devrait remonter ;
- le scénario favorable (*SG Favourable*), pondéré à 10%, décrit une accélération de la croissance par rapport à la trajectoire prévue par le scénario central, qui peut provenir d'une amélioration des conditions de l'offre du fait d'un choc positif sur la productivité ou d'une amélioration inattendue des conditions de la demande. Dans les deux cas, la croissance plus forte aurait un impact positif sur l'emploi et/ou sur la profitabilité des entreprises ;
- le scénario stressé (*SG Stress*), pondéré à 28%, correspond à une situation de crise conduisant à une déviation négative du PIB par rapport au scénario central. Ce scénario peut être généré par une crise financière (crise 2008, crise de la zone euro…) ou une crise exogène (pandémie de type Covid-19) ou une combinaison de ces différentes crises.

Ces scénarios sont établis par le Département des études économiques et sectorielles de Société Générale à partir notamment des informations publiées par les instituts de statistiques.

Les prévisions des institutions (FMI, Banque Mondiale, BCE, OCDE…) et le consensus des économistes de la place servent de référence comme un élément de challenge des prévisions de Société Générale.

CRISE COVID-19 : PRÊTS GARANTIS PAR L'ÉTAT (PGE)

Société Générale a proposé jusqu'au 30 juin 2022 à ses clients touchés par la crise (clientèles de professionnels et entreprises) l'attribution de PGE dans le cadre des dispositions de la loi de finance rectificative pour 2020 et des conditions fixées par l'arrêté du 23 mars 2020. Il s'agit de financements consentis à prix coûtant et garantis par l'État à hauteur d'une quote-part du montant emprunté comprise entre 70% et 90% en fonction de la taille de l'entreprise emprunteuse (avec un délai de carence de deux mois après le décaissement à l'issue duquel la garantie entre en force).

D'un montant maximal correspondant dans le cas général à trois mois de chiffre d'affaires hors taxes, ces prêts sont assortis d'une franchise de remboursement d'une année. À l'issue de cette année, le client pouvait soit rembourser le prêt, soit l'amortir sur une à cinq années supplémentaires, avec la possibilité de prolonger d'un an la franchise en capital (conformément aux annonces du ministre de l'Économie, des Finances et de la Relance du 14 janvier 2021) sans rallongement de la durée totale du prêt.

Les conditions de rémunération de la garantie ont été fixées par l'État : la Banque ne conserve qu'une quote-part de la prime de garantie payée par l'emprunteur (dont le montant dépend de la taille de l'entreprise et de la maturité du prêt) rémunérant le risque qu'elle supporte et qui correspond à la portion du prêt non garantie par l'État (comprise entre 10% et 30% du prêt en fonction de la taille de l'entreprise emprunteuse). L'arrêté du 23 mars 2020 a été modifié par l'arrêté du 19 janvier 2022 afin que certaines entreprises puissent, sous conditions, bénéficier d'un allongement des délais des remboursements de leurs PGE de 6 à 10 ans.

Ces PGE ont été enregistrés à l'actif du bilan parmi les Opérations avec la clientèle. La quote-part des primes de garantie reçues des emprunteurs et conservée par la Banque en rémunération du risque non couvert par l'État est comptablement assimilée à un produit d'intérêt. Elle est reconnue en résultat, parmi les Intérêts et produits assimilés, de manière étalée sur la durée de vie effective des prêts, concomitamment à l'enregistrement des intérêts contractuels.

Au 31 décembre 2023, après les premiers remboursements intervenus en 2022 et 2023 à l'issue des périodes de moratoires, l'encours restant dû des PGE accordés par Société Générale s'élève à environ 7,8 milliards d'euros (dont 1,6 milliard d'euros en encours dégradés et 0,9 milliard d'euros en encours douteux). La garantie de l'État sur ces prêts couvre en moyenne 90% de leur montant. Le montant des dépréciations et provisions pour risque de crédit, tenant compte de la garantie accordée par l'État, enregistré au 31 décembre 2023 au titre des PGE s'élève à 171 millions d'euros (dont 28 millions d'euros en encours dégradés et 124 millions d'euros en encours douteux).

CONSÉQUENCES DE LA GUERRE EN UKRAINE

Société Générale détient des encours sur des contreparties russes (incluant des expositions résiduelles sur Rosbank) dont le volume a baissé entre le 31 décembre 2022 et le 31 décembre 2023, en raison notamment de cessions d'actifs mais également de remboursements de clients qui se sont réalisés sans incident (0,8 milliard d'euros contre 1,1 milliard d'euros au 31 décembre 2022). L'appréciation du risque de crédit sur ces encours a conduit Société Générale à les déclasser dès le début du conflit en encours dégradés ou en encours douteux si nécessaire (cf. Note 2.6.2).

6. Fusion de la Banque de détail avec Crédit du Nord et ses filiales

Société Générale a réalisé, le 1er janvier 2023, la fusion juridique de ses deux réseaux de Banque de détail en France, Société Générale et Groupe Crédit du Nord. SG est désormais la nouvelle marque de la Banque de détail en France de Société Générale.

La fusion juridique a été réalisée en plusieurs étapes :

- une absorption par Crédit du Nord de ses sept filiales bancaires françaises ;
- une fusion de Crédit du Nord dans Société Générale SA ;
- une Transmission Universelle de Patrimoine (TUP) de Société de Banque de Monaco dans Société Générale SA.

Lors de la première étape, Crédit du Nord a comptabilisé des bonis de fusion à hauteur de 544 millions d'euros au titre des différences constatées entre l'actif net absorbé et la valeur comptable des participations décomptabilisées (Banque Kolb, Banque Courtois, Banque Laydernier, Banque Nuger, Banque Rhône-Alpes, Banque Tarneaud), ainsi qu'un mali de fusion de 397 millions d'euros au titre de l'écart négatif entre l'actif net absorbé et la valeur comptable de Société Marseillaise de Crédit. Ce montant a été qualifié de mali technique et a été affecté de la manière suivante :

- 49 millions d'euros à la réévaluation des immeubles de Société Marseillaise de Crédit ; et
- 348 millions d'euros à la reconnaissance d'un fonds de commerce.

À l'issue de cette opération, l'actif net comptable de Crédit du Nord utilisé comme base au calcul du boni de fusion de l'étape suivante s'est vu ainsi augmenté de 544 millions d'euros.

Lors de la seconde étape, Société Générale SA a comptabilisé un boni de fusion de 2 848 millions d'euros au titre des différences constatées entre l'actif net absorbé et la valeur comptable de Crédit du Nord, après absorption de ses sept filiales. Le montant de ce boni de fusion a été intégralement comptabilisé en Gains nets sur autres actifs de l'exercice. En application du régime de faveur des fusions prévu par les dispositions de l'article 210 A du Code général des impôts, ce boni n'est pas imposable.

Enfin, lors de la TUP de la Société de Banque de Monaco, Société Générale SA a comptabilisé un boni de fusion de 3,5 millions d'euros.

À l'issue de ces fusions juridiques, l'ensemble des encours de crédit à la consommation issu des banques du groupe Crédit du Nord a été apporté par Société Générale SA à sa filiale Sogefinancement. Cet apport en nature a été réalisé en deux étapes (en mars et en mai 2023) et il a été rémunéré par l'émission d'actions nouvelles au travers de deux augmentations de capital de 1 429 millions d'euros de Sogefinancement. Dans les comptes annuels Société Générale au 31 décembre 2023, la cession de ces encours se traduit par une perte de 71 millions d'euros, comptabilisée en produit net bancaire.

Les impacts de ces opérations sur les postes du bilan et du compte de résultat sont présentés dans les tableaux ci-dessous :

BILAN

Les montants qui apparaissent en négatif dans la colonne « Effets de la fusion » sont la conséquence de l'élimination d'opérations réciproques entre Société Générale et Crédit du Nord qui, à compter de la fusion, sont réputées internes et sont ainsi décomptabilisées du bilan de Société Générale.

ACTIF

(En M EUR)		31.12.2023	01.01.2023	Effets de la fusion	31.12.2022
Caisse, banques centrales, comptes courants postaux		197 369	184 853	19 512	165 341
Effets publics et valeurs assimilées	Note 2.1	73 667	52 072	126	51 946
Prêts et créances sur les établissements de crédit	Note 2.3	219 601	201 324	(15 426)	216 750
Opérations avec la clientèle	Note 2.3	523 169	547 801	52 159	495 642
Obligations et autres titres à revenu fixe	Note 2.1	118 168	109 610	3	109 607
Actions et autres titres à revenu variable	Note 2.1	71 151	74 834	1	74 833
Participations et autres titres détenus à long terme	Note 2.1	948	812		812
Parts dans les entreprises liées	Note 2.1	22 732	21 324	(864)	22 188
Immobilisations corporelles et incorporelles	Note 7.2	3 562	3 654	674	2 980
Actions propres	Note 2.1	273	1 130		1 130
Autres actifs et comptes de régularisation	Note 3.2	158 747	184 305	(4 426)	188 731
TOTAL		**1 389 387**	**1 381 719**	**51 759**	**1 329 960**

PASSIF

(En M EUR)		31.12.2023	01.01.2023	Effets de la fusion	31.12.2022
Banques centrales, comptes courants postaux		9 573	8 230		8 230
Dettes envers les établissements de crédit	Note 2.4	335 675	341 211	463	340 748
Opérations avec la clientèle	Note 2.4	603 260	602 881	52 645	550 236
Dettes représentées par un titre	Note 2.4	142 308	119 831	218	119 613
Autres passifs et comptes de régularisation	Note 3.2	226 613	231 592	(4 933)	236 525
Provisions	Note 2.6	9 723	10 720	515	10 205
Dettes subordonnées	Note 6.4	25 290	28 311		28 311
Capitaux propres					
Capital	Note 6.1	1 004	1 062		1 062
Primes d'émission	Note 6.1	20 260	21 330		21 330
Réserves et report à nouveau	Note 6.1	12 331	13 700		13 960
Résultat de l'exercice	Note 6.1	3 350	2 851	2 851	(260)
SOUS-TOTAL		**36 945**	**38 943**	**2 851**	**36 092**
TOTAL		**1 389 387**	**1 381 719**	**51 759**	**1 329 960**

COMPTE DE RÉSULTAT

Les comptes combinés ci-dessous ont été établis afin de fournir une information comparative au titre des principaux postes du compte de résultat entre l'exercice 2022 et l'exercice 2023.

Ces comptes combinés ont été réalisés à partir des comptes sociaux publiés par Crédit du Nord et Société Générale au 31 décembre 2022.

Les données présentées ci-dessous correspondent donc à la meilleure estimation possible de la reconstitution, sur l'exercice 2022, des activités intégrées lors de la fusion, tenant compte des flux réalisés avec Société Générale SA. Ils ont été retraités des principales transactions entre les deux entités.

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022 Société Générale et Crédit du Nord (comptes combinés)	31.12.2022 Publié
Produit net bancaire	12 392	14 560	12 746
Résultat brut d'exploitation	965	2 899	2 336
Résultat d'exploitation	484	2 211	1 737
Résultat courant avant impôt	3 397	198	(342)
Résultat net	**3 350**	**162**	**(260)**

7. Acquisition de LeasePlan par ALD

L'acquisition de 100% de LeasePlan par ALD, pour laquelle Société Générale et ALD avaient signé deux accords le 6 janvier 2022, s'est réalisée le 22 mai 2023, à la suite de l'approbation par le Conseil d'administration d'ALD et par les autorités règlementaires compétentes.

Dans le cadre du financement de cette acquisition, ALD avait réalisé en 2022 une augmentation de capital avec maintien du droit préférentiel de souscription des actionnaires d'un montant de 1 212 millions d'euros, souscrit à hauteur de 803 millions d'euros par Société Générale (représentant 66,26% de l'augmentation de capital). Avant cette augmentation, Société Générale détenait 79,82% du capital social d'ALD, et détenait, à l'issue de cette dernière au 31 décembre 2022, 75,94% du capital social d'ALD, conformément à son engagement de rester l'actionnaire majoritaire à long terme d'ALD.

En 2023, le prix de cette acquisition, dont le montant total s'élève à 4 897 millions d'euros, a été financé par ALD en numéraire et en titres.

Dans ce cadre, ALD a réalisé en 2023 une augmentation de capital au bénéfice des actionnaires de LeasePlan. À l'issue de cette opération, Société Générale reste l'actionnaire majoritaire de la nouvelle entité combinée, nommée Ayvens depuis le 16 octobre 2023, avec une participation de 52,59%. Cette participation pourra être ramenée à 50,95% en cas d'exercice des ABSA (Actions à Bons de Souscription d'Actions) qui ont été attribuées aux actionnaires de LeasePlan pour leur permettre d'augmenter leur participation jusqu'à 32,91% du capital social d'Ayvens.

8. Création d'une coentreprise par Société Générale et AllianceBernstein

Le 6 février 2023, Société Générale et AllianceBernstein ont signé un *Memorandum of Understanding* prévoyant la création d'une coentreprise combinant leurs activités de *cash* actions et de recherche actions.

À la date de réalisation de l'opération, prévue au premier semestre 2024, la coentreprise sera organisée sous deux entités juridiques différentes se concentrant pour l'une sur l'Amérique du Nord, et pour l'autre sur l'Europe et l'Asie. Des options pourraient permettre à Société Générale, sous réserve d'obtention des approbations réglementaires requises, d'atteindre une participation de 100% dans les deux entités.

9. Événement post-clôture

PROJET DE RÉORGANISATION DU SIÈGE DE SOCIÉTÉ GÉNÉRALE EN FRANCE

Le 5 février 2024, Société Générale a annoncé un projet de réorganisation au sein du siège en France afin de simplifier son fonctionnement et améliorer structurellement son efficacité opérationnelle.

Plusieurs entités au sein du siège en France envisagent des évolutions d'organisation qui nécessitent des mesures d'accompagnement social spécifiques. L'objectif est de regrouper et mutualiser certaines activités et fonctions, de supprimer des strates hiérarchiques pour alléger les processus de décision et de redimensionner certaines équipes du fait de la revue de projets ou de processus.

Le dossier de réorganisation a été soumis à la consultation des instances représentatives du personnel. À l'issue de cette consultation prévue au deuxième trimestre 2024, la mise en œuvre de ces évolutions d'organisation se traduirait par environ 900 suppressions de postes au siège sans départs contraints (soit environ 5% des effectifs du siège).

Le coût des mesures d'accompagnement qui seront provisionnées dans les comptes du premier trimestre 2024 est estimé à environ 0,3 milliard d'euros.

NOTE 2 INSTRUMENTS FINANCIERS

NOTE 2.1 Portefeuille titres

PRINCIPES COMPTABLES

Les titres sont classés en fonction de :

- leur nature : effets publics (bons du Trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créances négociables et titres du marché interbancaire), actions et autres titres à revenu variable ;
- leur portefeuille de destination : transaction, placement, investissement, activité de portefeuille, participations, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme, correspondant à l'objet économique de leur détention.

Les achats et les ventes de titres sont comptabilisés au bilan en date de règlement-livraison.

Pour chaque catégorie de portefeuille, les règles de classement et d'évaluation appliquées sont les suivantes. Les règles de dépréciation afférentes sont décrites dans la Note 2.6.5.

Titres de transaction

Ce sont les titres qui, à l'origine, sont acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme ou qui sont détenus dans le cadre d'une activité de mainteneur de marché. Ces titres sont négociables sur un marché actif et les prix de marché ainsi accessibles sont représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale. Sont également classés en titres de transaction, les titres faisant l'objet d'un engagement de vente dans le cadre d'une opération d'arbitrage effectuée sur un marché d'instruments financiers organisé ou assimilé, et les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres ou d'autres instruments financiers gérés ensemble et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme.

Les titres de transaction sont inscrits au bilan à leur prix d'acquisition, hors frais d'acquisition.

Ils font l'objet d'une évaluation sur la base de leur valeur de marché à la date de clôture de l'exercice.

Le solde des gains et pertes latents ainsi constatés, de même que le solde des gains et pertes réalisés sur cession des titres est porté au compte de résultat, dans les rubriques « Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de négociation, ou, de placement et assimilés ». Les coupons encaissés sur les titres à revenu fixe du portefeuille de transaction sont classés dans le compte de résultat au sein de la rubrique « Produits nets d'intérêts relatifs aux obligations et autres titres à revenu fixe ».

Les titres de transaction qui ne sont plus détenus avec l'intention de les revendre à court terme, ou qui ne sont plus détenus dans le cadre d'une activité de mainteneur de marché ou pour lesquels la gestion spécialisée de portefeuille dans le cadre de laquelle ils sont détenus ne présente plus un profil récent de prise de bénéfices à court terme peuvent être transférés dans les catégories « Titres de placement » ou « Titres d'investissement » si :

- une situation exceptionnelle du marché nécessite un changement de stratégie de détention ;
- ou si les titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif et si Société Générale a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

Les titres ainsi transférés sont inscrits dans leur nouvelle catégorie à leur valeur de marché à la date du transfert.

Titres d'investissement

Les titres d'investissement sont les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis ou reclassés de la catégorie « Titres de transaction » ou « Titres de placement » avec l'intention manifeste et la capacité de les détenir jusqu'à l'échéance.

Société Générale doit donc disposer notamment de la capacité de financement nécessaire pour continuer à détenir ces titres jusqu'à leur échéance. Ces derniers ne doivent être soumis à aucune contrainte existante juridique ou autre qui pourrait remettre en cause l'intention de les détenir jusqu'à leur échéance.

Les titres d'investissement incluent également les titres de transaction et de placement que Société Générale a décidé de reclasser dans les conditions particulières décrites ci-dessus (situation exceptionnelle de marché ou titres qui ne sont plus négociables sur un marché actif). Ces titres reclassés sont identifiés au sein du portefeuille des titres d'investissement.

Société Générale peut être amenée à céder les titres d'investissement ou à les transférer dans une autre catégorie comptable uniquement dans les cas particuliers suivants :

- la cession ou le transfert est effectué à une date proche de l'échéance du titre, ou ;
- la cession ou le transfert survient du fait d'un événement isolé et indépendant du contrôle de Société Générale.

Ces titres d'investissement peuvent être désignés comme éléments couverts dans le cadre d'une opération de couverture affectée ou de couverture globale du risque de taux d'intérêt réalisée au moyen d'instruments financiers à terme.

Les titres d'investissement sont inscrits au bilan à leur coût d'achat hors frais d'acquisition.

Titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme

Il s'agit, d'une part, des titres de participation et parts dans les entreprises liées dont la possession durable est estimée utile à l'activité de Société Générale, et notamment ceux répondant aux critères suivants :

- titres de sociétés intégrées globalement ou émis par des sociétés mises en équivalence ;
- titres de sociétés ayant des administrateurs ou des Dirigeants communs avec Société Générale, dans des conditions qui permettent l'exercice d'une influence sur l'entreprise dont les titres sont détenus ;
- titres de sociétés appartenant à un même groupe contrôlé par des personnes physiques ou morales exerçant un contrôle sur l'ensemble et faisant prévaloir une unité de décision ;
- titres représentant plus de 10% des droits dans le capital émis par un établissement de crédit ou par une société dont l'activité se situe dans le prolongement de celle de Société Générale.

Il s'agit, d'autre part, des autres titres détenus à long terme, constitués par les investissements réalisés par Société Générale, sous forme de titres, dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice, sans toutefois exercer une influence sur sa gestion en raison du faible pourcentage des droits de vote qu'ils représentent.

Les Titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme sont comptabilisés à leur coût d'achat hors frais d'acquisition. Les revenus de dividendes attachés à ces titres sont portés au compte de résultat dans la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

Titres de placement

Ce sont les titres qui ne sont inscrits ni parmi les titres de transaction, ni parmi les titres d'investissement, ni parmi les autres titres détenus à long terme, les titres de participation et les parts dans les entreprises liées.

ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU VARIABLE

Les actions sont inscrites au bilan à leur coût d'achat hors frais d'acquisition ou à leur valeur d'apport. À la clôture de l'exercice, elles sont évaluées par rapport à leur valeur probable de négociation et seules les moins-values latentes sont comptabilisées par l'inscription d'une dépréciation relative au portefeuille titres. Les revenus de dividendes attachés aux actions classées en Titres de placement sont portés au compte de résultat dans la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE

Ces titres sont inscrits au bilan à leur prix d'acquisition hors frais d'acquisition, et concernant les obligations, hors intérêts courus non échus à la date d'acquisition. Les différences entre les prix d'acquisition et les valeurs de remboursement (primes si elles sont positives, décotes si elles sont négatives) sont enregistrées au compte de résultat sur la durée de vie des titres concernés. L'étalement de ces différences est réalisé en utilisant la méthode actuarielle. Les intérêts courus à percevoir attachés aux obligations et autres titres à revenu fixe de placement sont portés dans un compte de créances rattachées en contrepartie de la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Les titres de placement peuvent être transférés dans la catégorie « Titres d'investissement » si :

- une situation exceptionnelle de marché nécessite un changement de stratégie de détention, ou ;
- si les titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif et si Société Générale a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

NOTE 2.1.1 EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE, ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU VARIABLE

	31.12.2023				31.12.2022			
(En M EUR)	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Obligations et autres titres à revenu fixe[1]	Total	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Obligations et autres titres à revenu fixe[2]	Total
Portefeuille de transaction	**55 019**	**70 944**	**48 771**	**174 734**	**32 051**	**74 610**	**42 851**	**149 512**
Portefeuille de placement	**18 487**	**186**	**16 748**	**35 421**	**19 747**	**197**	**13 119**	**33 063**
Montant brut	18 771	214	16 943	35 928	20 260	217	13 193	33 670
Dépréciations	(284)	(28)	(195)	(507)	(513)	(20)	(74)	(607)
Portefeuille d'investissement	**63**	**-**	**52 381**	**52 444**	**53**	**-**	**53 475**	**53 528**
Montant brut	63	-	52 381	52 444	53	-	53 475	53 528
Dépréciations	-	-	-	-	-	-	-	-
Créances rattachées	98	21	268	387	95	26	162	283
TOTAL	**73 667**	**71 151**	**118 168**	**262 986**	**51 946**	**74 833**	**109 607**	**236 386**

(1) Au 31 décembre 2023, le montant des obligations et autres titres à revenu fixe comprend 961 millions d'euros de titres émis par des organismes publics.
(2) Au 31 décembre 2022, le montant des obligations et autres titres à revenu fixe comprend 1 454 millions d'euros de titres émis par des organismes publics.

INFORMATIONS COMPLÉMENTAIRES SUR LES TITRES

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Valeur estimée des titres de placement		
Plus-values latentes[1]	717	104
Résultat latent du portefeuille d'investissement hors portefeuille reclassé		
Montant des primes et décotes afférentes aux titres de placement et d'investissement	26	292
Parts d'OPCVM détenues :	9 736	15 310
▪ OPCVM français	1 352	8 527
▪ OPCVM étrangers	8 384	6 783
dont OPCVM de capitalisation	*5*	*5*
Montant des titres cotés[2]	389 839	361 737
Montant des titres subordonnés	-	110
Montant des titres prêtés	79 745	71 453

(1) Ces montants ne tiennent pas compte des résultats latents afférents aux instruments financiers affectés en couverture des titres de placement.
(2) Au 31 décembre 2023, le montant des titres de transaction cotés s'élève à 301 065 millions d'euros (214 544 millions d'euros au 31 décembre 2022).

NOTE 2.1.2 TITRES DE PARTICIPATION, PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Établissements de crédit	335	332
Autres	732	585
Participations et autres titres détenus à long terme avant dépréciations	**1 067**	**917**
Dépréciations	(119)	(105)
TOTAL	**948**	**812**

Les principaux mouvements de l'exercice concernent :

- l'entrée des participations et autres titres détenus à long terme apportés par Crédit du Nord, suite à sa fusion dans Société Générale SA : +139 millions d'euros en valeur nette (incluant les certificats d'associés du Fonds de Garantie des Dépôts et de Résolution (FGDR) pour +48 millions d'euros, les participations dans Crédit logement pour +39 millions d'euros et Sicovam Holding pour +35 millions d'euros) ;
- l'acquisition des titres Payxpert Services Limited pour +34 millions d'euros et la participation à la création d'Inno Energy pour +30 millions d'euros ;
- l'augmentation des certificats d'associés du Fonds de Garantie des Dépôts et de Résolution (FGDR) : +18 millions d'euros ;
- la cession partielle des titres CRH à la suite de l'ajustement annuel de l'actionnariat de la filiale : -32 millions d'euros ;
- le reclassement des participations dans les entités Payxpert Services Limited, SG Saudi, Société Services Fiduciares et Investima, en raison de leur entrée dans le périmètre de consolidation sur l'exercice, de la catégorie « Participations et autres titres détenus à long terme » vers « Parts dans les Entreprises liées » pour -48 millions d'euros.

PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Établissements de crédit	**8 805**	**8 843**
Cotés	1 821	1 862
Non cotés	6 984	6 981
Autres	**16 977**	**16 487**
Cotés	1 948	1 948
Non cotés	15 029	14 539
Parts dans les entreprises liées avant dépréciations	**25 782**	**25 330**
Dépréciations	(3 050)	(3 142)
TOTAL	**22 732**	**22 188**

Toutes les transactions avec les parties liées ont été conclues à des conditions normales de marché.

La fusion de Crédit du Nord dans Société Générale Paris au 1er janvier 2023 a conduit à :

- la sortie des titres Crédit du Nord : -1 410 millions d'euros ;
- l'entrée des parts dans les entreprises liées détenues par Crédit du Nord : +475 millions d'euros en valeur nette (dont Antarius pour +257 millions d'euros, Société de Banque de Monaco pour +82 millions d'euros, Etoile Capital pour +58 millions d'euros et Starlease pour +55 millions d'euros).

La fusion a été suivie par :

- les apports à Sogefinancement du portefeuille de crédits à la consommation récupéré à la suite de la fusion. Les apports ont été rémunérés en actions par Sogefinancement via deux augmentations de capital : augmentation de la part Société Générale dans Sogefinancement pour +1 430 millions d'euros ;
- la transmission universelle de patrimoine de Société de Banque de Monaco dans la succursale SG Monaco : -82 millions d'euros.

Les autres principaux mouvements de la période concernent essentiellement :

- la fusion de Parel dans Société Générale Paris : -61 millions d'euros ;
- la souscription à l'augmentation de capital de Société Générale Capital Canada Inc. dans le cadre de la restructuration des entités canadiennes du Groupe : +135 millions d'euros.

Les principaux mouvements sur dépréciations concernent :

- la dépréciation sur les titres SG Securities Singapore Pte Ltd : -15 millions d'euros ;
- la reprise sur les titres Société Générale Securities Services SPA (détenus par la succursale SG Milan) : +51 millions d'euros ;
- la reprise sur les titres SG Americas Inc. : +32 millions d'euros ;
- la reprise sur les titres Société Générale Mauritanie : +20 millions d'euros.

NOTE 2.1.3 ACTIONS PROPRES

PRINCIPES COMPTABLES

Les actions Société Générale acquises en vue de leur attribution aux salariés dans le cadre des dispositions législatives en vigueur sont inscrites en « Titres de placement » et présentées dans la rubrique « Actions propres à l'actif du bilan ».

Les actions Société Générale détenues dans le cadre d'un soutien de cours ou d'opérations d'arbitrage sur indice CAC 40 sont inscrites parmi les « Titres de transaction » et présentées dans la rubrique « Actions propres à l'actif du bilan ».

Les actions Société Générale acquises en vue de leur annulation sont inscrites en « Titres immobilisés » et présentées dans la rubrique « Actions propres à l'actif du bilan ».

	31.12.2023			31.12.2022		
(En M EUR)	Quantité	Valeur comptable[1]	Valeur de marché	Quantité	Valeur comptable[2]	Valeur de marché
Titres de transaction[1]	3 321 132	80	80	282 802	7	7
Titres de placement	6 735 519	193	162	7 061 203	209	166
Titres immobilisés[3]	-	-	-	41 674 813	914	979
TOTAL	**10 056 651**	**273**	**242**	**49 018 908**	**1 130**	**1 151**

Valeur nominale de l'action : 1,25 euro.
Cours clôture de l'action au 31 décembre 2023 : 24,03 euros.

(1) Société Générale a mis en place le 22 août 2011 un contrat de liquidité qui, pour sa mise en œuvre, a été doté de 170 millions d'euros afin d'intervenir sur le titre Société Générale. Au 31 décembre 2023, aucun titre Société Générale n'est détenu dans le cadre du contrat de liquidité qui dispose de 5 millions d'euros afin d'intervenir sur ce titre.
(2) La valeur comptable est évaluée conformément à l'avis du CNC n° 2008-17 approuvé le 6 novembre 2008 relatif aux stock-options et attributions gratuites d'actions.
(3) Au 31 décembre 2022, 41 674 813 actions Société Générale avaient été acquises sur le marché à un prix de revient de 914 millions d'euros à des fins d'annulation le 1er février 2023, conformément à la décision de l'Assemblée générale du 17 mai 2022.

NOTE 2.1.4 REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE

(En M EUR)	2023	2022
Dividendes sur actions et autres titres à revenu variable	14	17
Dividendes sur titres de participation et autres titres à long terme	3 543	2 799
TOTAL	**3 557**	**2 816**

Les dividendes perçus sur le portefeuille de transaction sont classés en « Gains net sur opérations liées aux portefeuilles de négociation, de placement et assimilés ».

NOTE 2.1.5 GAINS NETS SUR OPÉRATIONS LIÉES AUX PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION, DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

(En M EUR)	2023	2022
Résultat net sur portefeuille de négociation	**3 137**	**6 176**
Résultat net des opérations sur titres de transaction[1]	11 119	(11 130)
Résultat sur instruments financiers à terme[2]	(8 696)	18 538
Résultat net des opérations de change	714	(1 232)
Résultat net sur titres de placement	**(166)**	**(190)**
Plus-values de cession	135	500
Moins-values de cession	(407)	(427)
Dotations aux dépréciations	(164)	(531)
Reprises de dépréciations	270	268
TOTAL	**2 971**	**5 986**

(1) Y compris dividendes perçus sur le portefeuille de transaction pour 1 906 millions d'euros.
(2) Dont, en 2023, 139 millions d'euros de charges afférentes à la correction du montant des frais de gestion futurs des contrats à terme de taux d'intérêt du portefeuille de transaction comptabilisés, qui n'avait pas été correctement évalué en 2022.

NOTE 2.1.6 GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

PRINCIPES COMPTABLES

La rubrique « Gains ou pertes sur actifs immobilisés » regroupe les plus ou moins-values de cession ainsi que les dotations nettes aux dépréciations sur titres de participation et parts dans les entreprises liées, autres titres détenus à long terme, titres d'investissement.

(En M EUR)	2023	2022
Titres d'investissement	**3**	-
Plus-values nettes de cession	3	-
Dotations nettes aux dépréciations	-	-
Titres de participation et de filiales	**2 908**	**(2 093)**
Plus-values de cession[1]	2 879	59
Moins-values de cession[1]	(64)	(2 686)
Dotations aux dépréciations[2]	(38)	(356)
Reprises de dépréciations[2]	131	890
Subventions versées à des filiales	-	-
Résultat net sur immobilisations d'exploitation (cf. Note 7.2)	2	14
TOTAL	**2 913**	**(2 079)**

(1) Au 31 décembre 2023, la principale sortie concerne la fusion de Crédit du Nord dans Société Générale Paris pour +2 848 millions d'euros.
(2) Les dotations et reprises concernent principalement les entreprises liées (cf. Note 2.1.2 « Parts dans les entreprises liées »).

NOTE 2.2 Opérations sur les instruments financiers à terme

PRINCIPES COMPTABLES

Les opérations sur instruments financiers à terme de taux, de change ou d'actions sont conclues dans le cadre d'opérations de couverture ou de marché.

Les engagements nominaux sur les instruments financiers à terme sont présentés sur une ligne unique au hors bilan. Ce montant représente le volume des opérations en cours ; il ne reflète ni le risque de marché, ni le risque de contrepartie qui leur sont associés. Les dérivés de crédit achetés à titre de couverture du risque de crédit sur des actifs financiers non évalués à leur valeur de marché sont quant à eux classés et traités comme des engagements de garanties reçus.

Plusieurs cas sont à distinguer en ce qui concerne la comptabilisation des résultats afférents aux instruments financiers à terme :

Opérations de couverture

Les pertes et gains relatifs aux instruments financiers à terme utilisés à titre de couverture affectée identifiés comme tels dès l'origine et permettant de réduire le risque de variation de prix ou de taux d'intérêt affectant l'élément ou l'ensemble homogène d'éléments couverts, sont constatés dans les résultats de manière symétrique à la prise en compte des produits et charges sur les éléments couverts. S'ils concernent des instruments de taux d'intérêt, ils sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits et charges sur les éléments couverts, en Intérêts et produits assimilés ou Intérêts et charges assimilées. S'ils concernent des instruments autres que de taux (instruments sur actions, indices boursiers, de change, etc.), ils sont comptabilisés dans les rubriques « Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de placement et assimilés ».

Les charges et produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet de couvrir et de gérer un risque global de taux sont inscrits *prorata temporis* en compte de résultat conformément aux règles comptables applicables. Ils sont inscrits dans les rubriques « Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de négociation ».

Opérations de marché

Les opérations de marché incluent :

- des instruments négociés sur un marché organisé ou assimilé, ainsi que des instruments (tels que les dérivés de crédit, options complexes, etc.) qui, bien que négociés de gré à gré sur des marchés moins liquides, sont inclus dans des portefeuilles de transaction ;
- certains instruments de dettes intégrant une composante d'instrument financier à terme dès lors que ce classement reflète de manière plus appropriée les résultats et risques associés.

Ces opérations sont évaluées par référence à leur valeur de marché à la date de clôture. Lorsque ces instruments financiers ne sont pas cotés sur des marchés actifs, cette valeur est généralement déterminée à partir de modèles internes. Ces valorisations sont corrigées le cas échéant d'une décote (*Réserve policy*) déterminée en fonction des instruments concernés et des risques associés et intégrant :

- une valorisation prudente de l'ensemble des instruments, quelle que soit la liquidité du marché ;
- une réserve estimée en fonction de la taille de la position et destinée à couvrir le risque d'emprise ;
- une correction au titre de la moindre liquidité des instruments et des risques de modèles dans le cas des produits complexes ainsi que des opérations traitées sur des marchés moins liquides (car récents ou plus spécialisés).

Ces valorisations tiennent également compte, pour les instruments financiers à terme de taux d'intérêt négociés de gré à gré, des risques de contrepartie et de la valeur actualisée des frais de gestion futurs.

Les gains ou pertes correspondants sont directement portés dans les résultats de l'exercice, qu'ils soient latents ou réalisés. Ils sont inscrits au compte de résultat dans les rubriques « Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de négociation ».

Les pertes ou profits relatifs à certains contrats conclus dans le cadre notamment des activités de Trésorerie gérées par la salle des marchés afin, le cas échéant, de bénéficier de l'évolution des taux d'intérêt, sont enregistrés dans les résultats au dénouement des contrats ou *prorata temporis*, selon la nature de l'instrument. En fin d'exercice, les pertes latentes éventuelles font l'objet d'une provision pour risques dont la contrepartie est enregistrée dans les rubriques « Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de négociation ».

NOTE 2.2.1 ENGAGEMENTS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS (NOTIONNELS)

(En M EUR)	Opérations de gestion de positions	Opérations de couverture	Total 31.12.2023	31.12.2022
Opérations fermes	**12 805 395**	**19 158**	**12 824 553**	**12 161 938**
Opérations sur marchés organisés	3 178 572	123	3 178 695	3 036 439
Contrats à termes de taux d'intérêt	*765 381*	-	*765 381*	*776 802*
Contrats à terme de change	*2 122 505*	-	*2 122 505*	*1 932 872*
Autres contrats à terme	*290 686*	*123*	*290 809*	*326 765*
Opérations de gré à gré	9 626 823	19 035	9 645 858	9 125 499
Swaps de taux d'intérêt	*7 354 732*	*18 840*	*7 373 572*	*7 169 836*
Swaps financiers de devises	*1 277 267*	*195*	*1 277 462*	*1 144 067*
Forward Rate Agreement (FRA)	*972 883*	-	*972 883*	*787 632*
Autres	*21 941*	-	*21 941*	*23 964*
Opérations conditionnelles	**3 868 559**	**706**	**3 869 265**	**3 687 488**
Options de taux d'intérêt	1 941 993	-	1 941 993	1 781 146
Options de change	585 157	706	585 863	565 846
Options sur actions et indices	1 239 147	-	1 239 147	1 096 715
Autres options	102 262	-	102 262	243 781
TOTAL	**16 673 954**	**19 864**	**16 693 818**	**15 849 426**

NOTE 2.2.2 JUSTE VALEUR DES OPÉRATIONS QUALIFIÉES DE COUVERTURE

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Opérations fermes	**(3 719)**	**(5 079)**
Opérations sur marchés organisés	(24)	(14)
Contrats à terme de taux d'intérêt	-	-
Contrats à terme de change	-	-
Autres contrats à terme	*(24)*	*(14)*
Opérations de gré à gré	(3 695)	(5 065)
Swaps de taux d'intérêt	*(3 785)*	*(5 165)*
Swaps financiers de devises	*90*	*100*
Forward Rate Agreements (FRA)	-	-
Autres	-	-
Opérations conditionnelles	-	-
TOTAL[1]	**(3 719)**	**(5 079)**

(1) *Une valeur positive représente une créance nette et une valeur négative une dette nette.*

NOTE 2.2.3 ÉCHÉANCE DES ENGAGEMENTS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS (NOTIONNELS)

(En M EUR)	Jusqu'à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
Opérations fermes	**2 362 011**	**3 084 504**	**3 712 338**	**3 665 700**	**12 824 553**
Opérations sur marchés organisés	1 525 681	970 578	247 454	434 982	3 178 695
Opérations de gré à gré	836 330	2 113 926	3 464 884	3 230 718	9 645 858
Opérations conditionnelles	**886 270**	**984 481**	**1 266 950**	**731 564**	**3 869 265**
TOTAL	**3 248 281**	**4 068 985**	**4 979 288**	**4 397 264**	**16 693 818**

NOTE 2.3 Prêts et créances

PRINCIPES COMPTABLES

Les créances sur les établissements de crédit et la clientèle sont ventilées d'après leur durée initiale ou la nature des concours : créances à vue (comptes ordinaires et opérations au jour le jour) et créances à terme pour les établissements de crédit, créances commerciales, comptes ordinaires et autres concours à la clientèle. Ces créances intègrent les crédits consentis ainsi que les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs, effectuées avec ces agents économiques.

Seules les dettes et créances répondant aux conditions suivantes ont fait l'objet d'une compensation comptable au bilan : même contrepartie, exigibilité et devise identiques, même entité de comptabilisation, et existence d'une lettre de fusion de comptes.

Les intérêts courus non échus sur les créances sont portés en comptes de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat dans les rubriques « Produits et charges d'intérêts et assimilés ».

Les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction encourus à l'occasion de l'octroi de prêts (honoraires et commissions versés aux apporteurs d'affaires, frais de dossier) sont assimilés à des intérêts et sont étalés en résultat sur la durée de vie effective des prêts.

Les engagements par signature comptabilisés au hors-bilan correspondent à des engagements irrévocables de concours en trésorerie et à des engagements de garantie qui n'ont pas donné lieu à des mouvements de fonds.

Dès lors qu'un engagement est porteur d'un risque de crédit avéré rendant probable la non-perception par Société Générale de tout ou partie des sommes dues au titre des engagements souscrits par la contrepartie conformément aux dispositions contractuelles initiales, nonobstant l'existence de garantie, l'encours afférent est classé en encours douteux. En tout état de cause, le déclassement en encours douteux est effectué s'il existe un ou plusieurs impayés depuis trois mois au moins (six mois pour les créances immobilières et neuf mois pour les créances sur des collectivités locales), ou si indépendamment de l'existence de tout impayé on peut conclure à l'existence d'un risque avéré, ou s'il existe des procédures contentieuses.

Pour un débiteur donné, le classement d'un encours en créances douteuses entraîne, par contagion, un classement identique de l'ensemble des encours et engagements sur ce débiteur, nonobstant l'existence de garantie.

Les encours douteux donnent lieu à la constitution de dépréciations pour créances douteuses ou de provisions sur engagements douteux à hauteur des pertes probables (cf. Note 2.6).

Restructurations de prêts et créances

Une restructuration pour difficultés financières d'un actif financier classé dans les rubriques « Créances sur les établissements de crédit » et « Opérations avec la clientèle » est une modification contractuelle du montant, de la durée ou des conditions financières de la transaction initiale acceptées par Société Générale en raison des difficultés financières et de l'insolvabilité de l'emprunteur (que cette insolvabilité soit avérée ou à venir de façon certaine en l'absence de restructuration) et qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances. Les actifs financiers ainsi restructurés sont classés en encours dépréciés et les clients emprunteurs sont considérés en défaut.

Ces classements sont maintenus pendant une période minimale d'un an et au-delà tant que Société Générale a une incertitude sur la capacité des emprunteurs à honorer leurs engagements. En date de restructuration, la valeur comptable de l'actif financier restructuré est réduite pour être ramenée au montant actualisé au Taux d'intérêt effectif d'origine des nouveaux flux futurs de trésorerie estimés recouvrables. Cette perte est enregistrée en Coût du risque dans le compte de résultat.

Les prêts et créances ayant fait l'objet de renégociations commerciales telles que décrites ci-après sont exclus des encours restructurés. Les prêts et créances peuvent faire l'objet de renégociations commerciales en l'absence de toute difficulté financière ou insolvabilité du client emprunteur. Ces opérations concernent alors des clients pour lesquels Société Générale accepte de renégocier la dette dans le but de conserver ou de développer une relation commerciale, dans le respect des règles d'octroi en vigueur et sans aucun abandon de capital ou d'intérêts courus.

Les prêts et créances ainsi renégociés sont décomptabilisés en date de renégociation et les nouveaux prêts, contractualisés aux conditions ainsi renégociées, leur sont substitués au bilan à cette même date. Ces nouveaux prêts sont ultérieurement évalués au coût amorti sur la base du Taux d'intérêt effectif découlant des nouvelles conditions contractuelles et intégrant les commissions de renégociation facturées le cas échéant au client.

NOTE 2.3.1 PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Comptes et prêts à vue	**5 259**	**5 448**
Comptes ordinaires	4 652	4 571
Prêts et comptes au jour le jour	607	877
Valeurs reçues en pension au jour le jour	-	-
Comptes et prêts à terme	**214 360**	**211 336**
Prêts et comptes à terme	84 078	94 231
Titres reçus en pension	129 032	115 479
Prêts subordonnés et participatifs	548	989
Valeurs reçues en pension à terme	-	-
Créances rattachées	702	637
Prêts et créances sur les établissements de crédit avant dépréciations	**219 619**	**216 784**
Dépréciations	(18)	(34)
TOTAL[1][2]	**219 601**	**216 750**

(1) Au 31 décembre 2023, le montant des créances douteuses s'élève à 37 millions d'euros (dont 10 millions d'euros de créances douteuses compromises) contre 64 millions d'euros au 31 décembre 2022 (dont 27 millions d'euros de créances douteuses compromises).
(2) Dont créances concernant les entreprises liées : 81 410 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 92 322 millions d'euros au 31 décembre 2022.

NOTE 2.3.2 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

(En M EUR)	31.12.2023	01.01.2023	Effets de la fusion	31.12.2022
Comptes ordinaires débiteurs	26 634	48 507	1 733	46 774
Créances commerciales	1 469	1 659	227	1 432
Autres concours à la clientèle[1][2][3]	346 106	366 205	50 670	315 535
Valeurs reçues en pension	84	246		246
Titres reçus en pension	149 495	132 082		132 082
Créances rattachées	1 937	1 730	145	1 585
Opérations avec la clientèle avant dépréciation	**525 725**	**550 429**	**52 775**	**497 654**
Dépréciations	(2 556)	(2 628)	(616)	(2 012)
TOTAL[4][5]	**523 169**	**547 801**	**52 159**	**495 642**

(1) Dont créances remises en garantie de passif : 89 969 millions d'euros (89 132 millions d'euros au 31 décembre 2022). Parmi ces créances 12 087 millions d'euros sont éligibles au refinancement de la Banque de France au 31 décembre 2023 (8 529 millions d'euros au 31 décembre 2022).
(2) Dont prêts participatifs : 3 703 millions d'euros au 31 décembre 2023 (2 241 millions d'euros au 31 décembre 2022).
(3) Au 31 décembre 2023, le montant des créances douteuses s'élève à 7 404 millions d'euros (dont 3 240 millions d'euros de créances douteuses compromises) contre 5 517 millions d'euros (dont 2 097 millions d'euros de créances douteuses compromises) au 31 décembre 2022.
(4) Dont créances concernant les entreprises liées : 131 772 millions d'euros au 31 décembre 2023 (136 588 millions d'euros au 31 décembre 2022).
(5) Dont crédits restructurés : 4 346 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 4 138 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Le détail des Autres concours à la clientèle se décompose comme suit :

(En M EUR)	31.12.2023	01.01.2023	Effets de la fusion	31.12.2022
Crédits de trésorerie	100 030	109 332	10 599	98 733
Crédits à l'exportation	11 661	12 929	9	12 920
Crédits d'équipement	64 043	61 866	10 197	51 669
Crédits à l'habitat	92 003	100 809	28 297	72 512
Opérations de location financement	-			-
Autres crédits à la clientèle	78 369	81 269	1 568	79 701
TOTAL	**346 106**	**366 205**	**50 670**	**315 535**

NOTE 2.3.3 ENGAGEMENTS PAR SIGNATURE DONNÉS

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Engagements de financement	**326 102**	**306 565**
En faveur d'établissements de crédit	99 370	84 295
En faveur de la clientèle	226 732	222 270
Engagements de garantie	**223 514**	**233 347**
D'ordre d'établissements de crédit	118 778	110 203
D'ordre de la clientèle	104 736	123 144

Les engagements par signature donnés concernent des engagements donnés aux entreprises liées pour 84 803 millions d'euros au 31 décembre 2023 (85 489 millions d'euros au 31 décembre 2022).

NOTE 2.3.4 TITRISATION

PRINCIPES COMPTABLES

Les prêts ou créances cédés par Société Générale à un organisme de titrisation (fonds commun de titrisation, société de titrisation ou organismes étrangers équivalents) cessent de figurer à son actif et une plus ou moins-value de cession est enregistrée en résultat pour la différence entre le prix de vente et la valeur comptable des prêts ou créances cédés.

Si la cession est assortie d'une convention de surdimensionnement, Société Générale inscrit à son actif, parmi les prêts et créances, une créance pour un montant égal à la fraction de la valeur de cession correspondant au supplément de prêts ou créances cédés.

Les parts ordinaires émises par l'organisme de titrisation cessionnaire et acquises ou souscrites par Société Générale sont enregistrées en Titres de transaction, en Titres de placement, ou en Titres d'investissement selon l'intention de gestion.

Les parts spécifiques, parts subordonnées et autres instruments financiers émis par l'organisme de titrisation cessionnaire et acquis ou souscrits par Société Générale à titre de garantie pour l'organisme sont comptabilisés parmi les Titres d'investissement (cf. Note 2.1).

Lorsque Société Générale constitue auprès de l'organisme de titrisation cessionnaire un dépôt de garantie en espèces destiné à supporter les pertes consécutives à la défaillance des débiteurs des prêts et créances cédés, elle enregistre ce dépôt à son actif dans la rubrique « Autres actifs et comptes de régularisation » en tant que créance sur l'organisme de titrisation, sous réserve que le reliquat éventuel de ce dépôt lui soit attribué lors de la liquidation de l'organisme de titrisation.

Lorsque la garantie donnée par Société Générale prend la forme d'un engagement par signature, celui-ci est enregistré au hors-bilan parmi les engagements de garantie donnés d'ordre de la clientèle ou d'ordre d'établissements de crédit, selon le cas.

Le 24 février 2022, Société Générale a réalisé une nouvelle opération de titrisation visant à substituer à l'actif du bilan, des obligations éligibles comme garantie des opérations de refinancement de l'Eurosystème à des crédits à l'habitat. Dans ce contexte, Société Générale a cédé 10 625 millions d'euros de crédits à l'habitat à un fonds commun de titrisation. Pour en financer l'acquisition, le fonds a émis des obligations qui ont été intégralement souscrites par Société Générale.

En date du 27 janvier 2023, un achat complémentaire d'obligations a été effectué dans le cadre de cette opération de titrisation pour un montant de 3 410 millions d'euros.

Au 31 décembre 2023, ces obligations figurent à l'actif du bilan pour un total de 11 605 millions d'euros à la suite de l'amortissement partiel des crédits à l'habitat sous-jacents.

NOTE 2.4 Dettes

PRINCIPES COMPTABLES

Les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle sont ventilées d'après leur durée initiale ou la nature de ces dettes : dettes à vue (dépôts à vue, comptes ordinaires) et dettes à terme pour les établissements de crédit, comptes d'épargne à régime spécial et autres dépôts pour la clientèle. Ces dettes intègrent les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs, effectuées avec ces agents économiques.

Les intérêts courus sur ces dettes sont portés en comptes de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

NOTE 2.4.1 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Dettes à vue	**26 541**	**24 327**
Dépôts et comptes ordinaires	26 541	24 327
Valeurs données en pension au jour le jour	-	-
Dettes à terme	**192 989**	**212 249**
Emprunts et comptes à terme	192 989	212 249
Valeurs données en pension à terme	-	-
Dettes rattachées	**2 285**	**732**
Titres donnés en pension	**113 860**	**103 440**
TOTAL	**335 675**	**340 748**

Les dettes concernant les entreprises liées s'élèvent à 121 121 millions d'euros au 31 décembre 2023 (125 274 millions d'euros au 31 décembre 2022).

La Banque Centrale Européenne (BCE) a lancé en 2019 une troisième série d'opérations ciblées de refinancement à long terme (*Targeted Longer-Term Refinancing Operations* – TLTRO) dans l'objectif de maintenir des conditions de crédit favorables dans la zone euro. Comme pour les deux précédents dispositifs, le niveau de rémunération de ces emprunts dépend de la performance des établissements bancaires emprunteurs en matière d'octroi de crédits à leur clientèle de ménages (hors prêts immobiliers) et d'entreprises (hors institutions financières) ; en fonction de ces performances, les établissements emprunteurs peuvent bénéficier d'un taux d'intérêt réduit ainsi que d'une bonification additionnelle temporaire applicable sur la période du 24 juin 2020 au 23 juin 2021 (réduction de 50 points de base du taux moyen de la facilité de dépôt avec un taux plancher fixé à -1%). Ces opérations TLTRO III ont été conduites trimestriellement entre septembre 2019 et décembre 2021, soit un total de 10 tirages possibles. La maturité de chaque opération est de trois ans, assortie d'une option de remboursement anticipé. Certaines modalités ont été modifiées en mars 2020, en particulier les objectifs de production de crédit, les conditions de taux et la limite de tirage, afin de renforcer davantage le soutien à l'octroi de prêts au moment où débutait la crise Covid-19. En janvier 2021, la BCE a décidé de proroger la bonification additionnelle temporaire sur la période du 24 juin 2021 au 23 juin 2022 sous réserve des performances en matière d'octroi de crédits observées sur une nouvelle période de référence courant du 1er octobre 2020 au 31 décembre 2021.

Société Générale a souscrit aux emprunts TLTRO III au travers de tirages trimestriels échelonnés entre décembre 2019 et décembre 2021. À la suite des remboursements anticipés intervenus sur l'exercice 2023 pour un montant de 28,7 milliards d'euros, le montant résiduel des emprunts TLTRO au passif du bilan s'élève à 24 milliards d'euros au 31 décembre 2023, dont 4 milliards d'euros apportés par le Crédit du Nord.

Au 31 décembre 2021, Société Générale avait déjà atteint les objectifs de stabilité des encours de prêts lui permettant de bénéficier du taux d'intérêt réduit ainsi que des deux bonifications additionnelles temporaires appliquées respectivement sur la période du 24 juin 2020 au 23 juin 2021 et du 24 juin 2021 au 23 juin 2022. Les bonifications additionnelles ont été prises en compte pour déterminer le montant des intérêts reconnus en résultat au titre des emprunts TLTRO.

Le 27 octobre 2022, la BCE a modifié les modalités de calcul du taux d'intérêt relatif à la dernière période du TLTRO III. Ces nouvelles modalités de calcul ont été appliquées à compter du 23 novembre 2022. Au 31 décembre 2023, le coût total des emprunts TLTRO intégrant les intérêts et bonifications s'établit donc entre 1,40% et 3,10% en fonction des dates de tirage. Au titre de l'exercice 2023, le montant total des intérêts et charges assimilés enregistrés au titre des emprunts TLTRO s'élèvent à 1,2 milliard d'euros.

NOTE 2.4.2 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

(En M EUR)	31.12.2023	01.01.2023	Effets de la fusion	31.12.2022
Comptes d'épargne à régime spécial	**62 958**	**67 040**	**12 003**	**55 037**
À vue	46 166	47 900	9 293	38 607
À terme	16 792	19 140	2 710	16 430
Autres dépôts clientèle à vue	**187 650**	**216 802**	**35 267**	**181 535**
Sociétés et entrepreneurs individuels	82 326	133 680	21 527	112 153
Particuliers	49 482	53 899	11 292	42 607
Clientèle financière	44 925	21 060	14	21 046
Autres	10 917	8 163	2 434	5 729
Autres dépôts clientèle à terme	**218 204**	**201 894**	**5 364**	**196 530**
Sociétés et entrepreneurs individuels	90 255	75 739	4 834	70 905
Particuliers	4 633	1 119	311	808
Clientèle financière	113 176	113 413	33	113 380
Autres	10 140	11 623	186	11 437
Dettes rattachées	**2 057**	**1 130**	**11**	**1 119**
Titres donnés en pension à la clientèle	**132 391**	**116 015**		**116 015**
TOTAL	**603 260**	**602 881**	**52 645**	**550 236**

Les opérations avec la clientèle concernent les entreprises liées pour 125 533 millions d'euros au 31 décembre 2023 (137 465 millions d'euros au 31 décembre 2022).

NOTE 2.4.3 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

PRINCIPES COMPTABLES

Les dettes représentées par un titre sont ventilées par supports : bons de caisse, titres du marché interbancaire et titres de créances négociables, titres obligataires et assimilés, à l'exclusion des titres subordonnés classés parmi les dettes subordonnées.

Les intérêts courus à verser attachés à ces titres sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat. Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties de manière linéaire ou financière sur la durée de vie des emprunts concernés. La charge correspondante est inscrite en charges d'intérêts dans la rubrique « Intérêts et charges assimilées » du compte de résultat.

Les frais d'émission d'emprunts obligataires encourus dans l'exercice sont enregistrés en totalité dans les charges de ce même exercice, dans la rubrique « Intérêts et charges assimilées » du compte de résultat.

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Bons de caisse	-	-
Emprunts obligataires	-	-
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	141 030	119 023
Dettes rattachées	1 278	590
TOTAL	**142 308**	**119 613**

Les dettes concernant les entreprises liées s'élèvent à 321 millions d'euros au 31 décembre 2023 (341 millions d'euros au 31 décembre 2022).

NOTE 2.4.4 ENGAGEMENTS PAR SIGNATURE REÇUS

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Engagements de financement reçus d'établissements de crédit	68 683	85 354
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit	74 541	62 807

Les engagements reçus d'entreprises liées s'élèvent à 8 042 millions d'euros au 31 décembre 2023 (10 517 millions d'euros au 31 décembre 2022).

NOTE 2.5 Produits et charges d'intérêts

PRINCIPES COMPTABLES

Les produits et charges d'intérêts sont comptabilisés dans le compte de résultat en Intérêts et produits assimilés et Intérêts et charges assimilées pour tous les instruments financiers évalués au coût amorti en utilisant la méthode du Taux d'intérêt effectif. Les intérêts négatifs sont répartis en déduction des comptes de produits et charges d'intérêts correspondant à ces instruments.

Le Taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier. Le calcul de ce taux prend en considération les flux de trésorerie estimés sur la base des modalités contractuelles de l'instrument financier sans tenir compte des pertes sur crédit futures et il inclut par ailleurs les commissions payées ou reçues entre les parties au contrat dès lors qu'elles sont assimilables à des intérêts, les coûts de transaction directement rattachables ainsi que toutes les primes et décotes.

Dès qu'un actif financier ou un groupe d'actifs financiers similaires a été déprécié à la suite d'une perte de valeur, les produits d'intérêts ultérieurs sont comptabilisés sur la base du Taux d'intérêt effectif utilisé pour actualiser les flux de trésorerie futurs en vue d'évaluer la perte de valeur.

Par ailleurs, hormis celles relatives aux avantages du personnel, les provisions inscrites au passif du bilan génèrent comptablement des charges d'intérêts calculées sur la base du taux d'intérêt utilisé pour actualiser le montant attendu de la sortie de ressources.

	2023			2022		
(En M EUR)	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations avec les établissements de crédit	**14 885**	**(12 790)**	**2 095**	**3 136**	**(3 143)**	**(7)**
Opérations avec les banques centrales, les comptes courants postaux et les établissements de crédit[1]	10 147	(8 328)	1 819	2 178	(1 934)	244
Titres et valeurs reçus en pension	4 738	(4 462)	276	958	(1 209)	(251)
Opérations avec la clientèle	**20 929**	**(17 647)**	**3 282**	**10 429**	**(7 127)**	**3 302**
Créances commerciales	20	-	20	16	-	16
Autres concours à la clientèle	13 984	-	13 984	8 428	-	8 428
Comptes ordinaires débiteurs	1 549	-	1 549	479	-	479
Comptes d'épargne à régime spécial	-	(1 293)	(1 293)	-	(469)	(469)
Autres dettes envers la clientèle	-	(10 535)	(10 535)	-	(5 131)	(5 131)
Titres et valeurs reçus/donnés en pension	5 376	(5 819)	(443)	1 506	(1 527)	(21)
Obligations et autres titres à revenu fixe	**5 453**	**(7 416)**	**(1 963)**	**2 401**	**(3 576)**	**(1 175)**
Autres produits d'intérêts et charges assimilées	**2 466**	**(3 640)**	**(1 174)**	**2 407**	**(3 318)**	**(911)**
TOTAL	**43 733**	**(41 493)**	**2 240**	**18 373**	**(17 164)**	**1 209**

(1) En 2022, Les intérêts alors négatifs des emprunts TLTRO sont enregistrés en déduction des charges parmi les Opérations avec les banques centrales, les comptes courants postaux et les établissements de crédit. (cf. Note 2.4).

Le détail des autres concours à la clientèle se décompose comme suit :

(En M EUR)	2023	2022
Crédits de trésorerie	4 895	2 364
Crédits à l'exportation	536	323
Crédits d'équipement	1 823	935
Crédits à l'habitat	1 561	1 097
Autres crédits à la clientèle	5 169	3 709
TOTAL	**13 984**	**8 428**

NOTE 2.6 Dépréciations et provisions

NOTE 2.6.1 DÉTAIL DES PROVISIONS

PRINCIPES COMPTABLES

Au passif du bilan, le poste « Provisions » regroupe les provisions pour risque de crédit, les provisions sur les comptes et plans d'épargne logement, les provisions sur instruments financiers à terme, les provisions sur avantages du personnel, les provisions fiscales et les provisions pour litiges.

(En M EUR)	Stock au 31.12.2022	Effets de la fusion	Dotations	Reprises	Change et reclassements	Stock au 31.12.2023
Provisions pour risque de crédit (cf. Note 2.6.2.2)	1 864	297	1 088	(1 229)	(2)	2 018
Provisions sur engagement liés aux comptes et plans d'épargne logement	108	12	-	(8)	-	112
Provisions pour instruments financiers à terme (cf. Note 2.6.4)	5 282	27	1 594	(1 886)	(340)	4 677
Provisions sur avantages du personnel	1 717	135	462	(384)	8	1 939
Provisions fiscales (cf. Note 5.2)	12	-	-	(1)	-	11
Autres provisions pour risques et charges[1]	1 222	43	240	(530)	(8)	967
TOTAL	**10 205**	**514**	**3 384**	**(4 038)**	**(342)**	**9 723**

(1) Y compris les provisions pour litiges juridiques, amendes, pénalités et litiges commerciaux.

NOTE 2.6.2 DÉPRÉCIATIONS ET PROVISIONS POUR RISQUE DE CRÉDIT

CRISES GÉOPOLITIQUES ET CONTEXTE MACROÉCONOMIQUE

Société Générale a révisé en 2023 les paramètres utilisés dans les modèles d'estimation des dépréciations et provisions pour risque de crédit, sur la base des scénarios macroéconomiques actualisés, qui tiennent compte des évolutions économiques récentes ainsi que des impacts du contexte géopolitique actuel (cf. Note 1). Les ajustements de modèles et post-modèles ont également été mis à jour afin de tenir compte des incertitudes liées au contexte macroéconomique et géopolitique.

Par ailleurs, compte tenu du contexte géopolitique lié à la guerre en Ukraine, l'ensemble des contreparties russes de Société Générale (1,1 milliard d'euros au 31 décembre 2022) avait été classé en encours dégradés dès le début du conflit. Le montant de ces encours au 31 décembre 2023 s'élève à 0,8 milliard d'euros. Une analyse complémentaire a également permis d'identifier au sein de cette population, et ce depuis le début de la guerre en Ukraine, les encours nécessitant un transfert en encours douteux (0,2 milliard d'euros). Le montant des provisions et dépréciations pour risque de crédit sur ces encours s'élève à 131 millions d'euros au 31 décembre 2023, dont 28 millions d'euros sur les encours transférés en encours douteux (259 millions d'euros au 31 décembre 2022, dont 73 millions d'euros sur les encours transférés en encours douteux).

AJUSTEMENTS MIS EN PLACE EN COMPLÉMENT DE L'APPLICATION DES MODÈLES

Pour mieux refléter la dégradation du risque de crédit sur certains portefeuilles ou secteurs d'activités, Société Générale a mis à jour les ajustements existants en complément de l'application des modèles, tels que les ajustements sectoriels et les ajustements lors de l'utilisation de modèles simplifiés.

Les ajustements sectoriels permettent de mieux anticiper le cycle de défaut ou de reprise de certains secteurs dont l'activité est cyclique et qui ont fait l'objet de pics de défaut par le passé ou qui sont particulièrement exposés aux crises actuelles et dont l'exposition de la Banque dépasse un seuil revu et fixé tous les ans par la Direction des risques.

Lors de la révision de ces ajustements et lorsque cela est compatible avec l'horizon de provisionnement, une analyse qualitative de l'éventuel impact des risques climatiques dans la détermination des dépréciations et provisions pour risque de crédit a été intégrée (cf. section « Prise en compte de l'environnement dans le dispositif de gestion des risques » du chapitre 4 du Document d'enregistrement universel).

L'ajustement relatif au critère additionnel de transfert en encours dégradés qui avait été mis en place en 2020 à la suite de la crise Covid-19 a été supprimé au 31 décembre 2023.

NOTE 2.6.2.1 DÉPRÉCIATIONS POUR RISQUE DE CRÉDIT

PRINCIPES COMPTABLES

Le montant de la dépréciation pour créances douteuses est égal à la différence entre la valeur brute comptable de l'actif et la valeur actualisée des flux futurs de trésorerie estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties, actualisée au Taux d'intérêt effectif d'origine des créances. Par ailleurs, le montant des dépréciations ne peut être inférieur aux intérêts enregistrés sur les encours douteux et non encaissés.

Les effets des garanties financières visant à indemniser les pertes subies sur un portefeuille de prêts donné sont enregistrés au sein des dépréciations d'actifs.

Les dotations et reprises de dépréciations, les pertes sur créances irrécupérables et les récupérations sur créances amorties, sont présentées dans la rubrique « Coût du risque », ainsi que les reprises de dépréciations liées au passage du temps.

Les créances douteuses peuvent être reclassées en encours sains lorsque le risque de crédit avéré est définitivement levé et lorsque les paiements ont repris de manière régulière pour les montants correspondant aux échéances contractuelles d'origine. De même les créances douteuses ayant fait l'objet d'une restructuration peuvent être reclassées en encours sains. Au moment de la restructuration, tout écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêts issus de la restructuration au Taux d'intérêt effectif d'origine fait l'objet d'une décote.

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est enregistrée en Coût du risque. Pour les créances restructurées inscrites en encours sains, cette décote est réintégrée dans la marge d'intérêt sur la durée de vie des créances concernées.

Lorsque les conditions de solvabilité d'un débiteur sont telles qu'après une durée raisonnable de classement dans les encours douteux le reclassement d'une créance en encours sain n'est plus prévisible, cette créance est spécifiquement identifiée comme encours douteux compromis. Cette identification intervient à la déchéance du terme ou à la résiliation du contrat et en tout état de cause un an après la classification en encours douteux, à l'exception des créances douteuses pour lesquelles les clauses contractuelles sont respectées et de celles assorties de garanties permettant leur recouvrement. Sont également considérées comme créances douteuses compromises, les créances restructurées pour lesquelles le débiteur n'a pas respecté les échéances fixées.

(En M EUR)	Stock au 31.12.2022	Effets de la fusion	Par coût net du risque	Par autres soldes du compte de résultat	Reprises utilisées	Change et reclassements	Stock au 31.12.2023
Établissements de crédit	34	-	-	-	(17)	-	17
Crédits à la clientèle	2 012	616	446	-	(432)	(86)	2 556
Autres actifs	84	-	14	-	-	(2)	96
TOTAL[1]	**2 130**	**616**	**460**	**-**	**(449)**	**(88)**	**2 669**

(1) Dont dépréciations sur encours douteux compromis : 2 082 millions d'Euros.

NOTE 2.6.2.2 PROVISIONS POUR RISQUE DE CRÉDIT

PRINCIPES COMPTABLES

Provisions sur engagements hors bilan (provisions sur engagements par signature)

Les provisions sur engagements hors bilan représentent les pertes probables encourues par Société Générale à la suite de l'identification d'un risque avéré de crédit sur un engagement hors bilan de financement ou de garantie qui ne serait pas considéré comme un instrument dérivé ni désigné comme actif financier à la juste valeur par résultat.

Provisions collectives pour risque de crédit

Sans attendre qu'un risque de crédit avéré ait individuellement affecté une ou plusieurs créances ou engagements et afin de fournir une meilleure information au regard de son activité, Société Générale comptabilise une provision pour risque de crédit sur les encours sains non dégradés, à hauteur des pertes de crédit que Société Générale s'attend à subir à l'horizon d'un an.

Les pertes de crédit à un an sont évaluées en prenant en considération les données historiques et la situation présente. Le montant de la provision est ainsi égal à la valeur actualisée des pertes de crédit attendues en tenant compte de la probabilité de survenance d'un événement de défaut au cours de l'année qui suit et, le cas échéant, de l'effet des garanties appelées ou susceptibles de l'être.

Par ailleurs, l'identification, au sein d'un portefeuille homogène, d'une dégradation significative du risque de crédit sur un ensemble d'instruments financiers donne lieu à l'enregistrement d'une provision à hauteur des pertes de crédit que Société Générale s'attend à subir à maturité sur ces instruments.

Les pertes de crédit à maturité sont évaluées en prenant en considération les données historiques, la situation présente ainsi que des prévisions raisonnables d'évolution de la conjoncture économique et des facteurs macroéconomiques pertinents jusqu'à la maturité des instruments. Le montant de la provision est ainsi égal à la valeur actualisée des pertes de crédit attendues en tenant compte de la probabilité de survenance d'un événement de défaut sur la durée de vie des instruments financiers concernés et, le cas échéant, de l'effet des garanties appelées ou susceptibles de l'être.

Les variations des provisions collectives pour risque de crédit ainsi calculées sont enregistrées en Coût du risque.

Remarques concernant l'identification d'une dégradation significative du risque de crédit :

Pour identifier les encours faisant l'objet d'une provision collective pour risque de crédit, l'augmentation significative du risque de crédit est appréciée en tenant compte de toutes les informations historiques et prospectives disponibles (scores comportementaux, indicateurs de type « *loan to value* », scénarios de prévisions macroéconomiques, etc.).

L'appréciation de l'évolution du risque de crédit tient compte des éléments suivants :

- 1er critère : l'évolution de la note de la contrepartie (lorsque celle-ci fait l'objet d'une analyse interne) et l'évolution du secteur d'activité, des conditions macroéconomiques et du comportement de la contrepartie qui peuvent être révélateurs d'une dégradation du risque de crédit ;
- 2e critère : l'évolution de la probabilité de défaut contrat par contrat entre la date d'ordination et la date de clôture ;
- 3e critère : l'existence d'impayés de plus de 30 jours.

La satisfaction d'un seul de ces critères suffit à provisionner un contrat sur une base collective.

(En M EUR)	Stock au 31.12.2022	Par coût net du risque	Change et reclassements	Stock au 31.12.2023
Provisions sur engagements hors-bilan avec les établissements de crédits	7	(4)	-	3
Provisions sur engagements hors-bilan avec la clientèle	119	(25)	46	140
Provisions collectives sur encours sains non dégradés	436	25	97	558
Provisions collectives sur encours dégradés	1 302	(137)	152	1 317
TOTAL	**1 864**	**(141)**	**295**	**2 018**

NOTE 2.6.2.3 COÛT DU RISQUE

PRINCIPES COMPTABLES

La rubrique « Coût du risque » comprend les dotations nettes des reprises aux dépréciations et provisions pour risque de crédit, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties.

(En M EUR)	2023	2022
Dotations nettes aux provisions et aux dépréciations sur créances et hors-bilan	(315)	(438)
Pertes non couvertes et récupérations sur créances amorties	(166)	(161)
TOTAL	**(481)**	**(599)**
dont résultat de réévaluation sur couverture de change des provisions	*3*	*1*

NOTE 2.6.3 ENGAGEMENTS SUR LES CONTRATS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

PRINCIPES COMPTABLES

Les comptes et les Plans d'épargne-logement proposés à la clientèle de particuliers (personnes physiques) dans le cadre de la loi n° 65-554 du 10 juillet 1965 associent une phase de collecte de ressources sous forme d'épargne rémunérée et une phase d'emploi de ces ressources sous forme de prêts immobiliers, cette dernière phase étant réglementairement conditionnée, et dès lors indissociable, de la phase de collecte. Les dépôts ainsi collectés et les prêts accordés sont enregistrés au coût amorti.

Ces instruments génèrent pour Société Générale des engagements de deux natures : une obligation de prêter au client dans le futur à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat et une obligation de rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée.

Les engagements aux conséquences défavorables pour Société Générale font l'objet de provisions présentées au passif du bilan et dont les variations sont enregistrées en produit net bancaire au sein de la marge d'intérêts. Ces provisions ne sont relatives qu'aux seuls engagements liés aux comptes et Plans d'épargne-logement existants à la date de calcul de la provision.

Les provisions sont calculées sur chaque génération de Plans d'épargne-logement d'une part, sans compensation entre les engagements relatifs à des générations différentes de Plans d'épargne-logement, et sur l'ensemble des comptes d'épargne-logement qui constitue une seule et même génération d'autre part.

Sur la phase d'épargne, les engagements provisionnables sont évalués par différence entre les encours d'épargne moyens attendus et les encours d'épargne minimum attendus, ces deux encours étant déterminés statistiquement en tenant compte des observations historiques des comportements effectifs des clients.

Sur la phase crédit, les engagements provisionnables incluent les encours de crédits déjà réalisés mais non encore échus à la date d'arrêté ainsi que les crédits futurs considérés comme statistiquement probables sur la base des encours de dépôts au bilan à la date de calcul d'une part et des observations historiques des comportements effectifs des clients d'autre part.

Une provision est constituée dès lors que les résultats futurs prévisionnels actualisés sont négatifs pour une génération donnée. Ces résultats sont mesurés par référence aux taux offerts à la clientèle particulière pour des instruments d'épargne et de financement équivalents, en cohérence avec la durée de vie estimée des encours et leur date de mise en place.

ENCOURS DE DÉPÔTS COLLECTES AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Plans d'épargne-logement (PEL)	**14 726**	**14 687**
Ancienneté de moins de 4 ans	638	458
Ancienneté comprise entre 4 et 10 ans	5 407	6 988
Ancienneté de plus de 10 ans	8 681	7 241
Comptes épargne-logement (CEL)	**1 542**	**1 248**
TOTAL	**16 268**	**15 935**

ENCOURS DE CRÉDITS A L'HABITAT OCTROYÉS AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Ancienneté de moins de 4 ans	3	-
Ancienneté comprise entre 4 et 10 ans	-	1
Ancienneté de plus de 10 ans	3	4
TOTAL	**6**	**5**

PROVISIONS SUR ENGAGEMENTS LIÉES AUX COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(En M EUR)	31.12.2022	Dotations	Reprises	31.12.2023
Plans d'épargne-logement (PEL)	**73**	**8**	**(45)**	**36**
Ancienneté de moins de 4 ans	1	-	-	1
Ancienneté comprise entre 4 et 10 ans	2	8	-	10
Ancienneté de plus de 10 ans	70	-	(45)	25
Comptes épargne-logement (CEL)	**35**	**-**	**41**	**76**
TOTAL	**108**	**8**	**(4)**	**112**

La hausse des taux d'intérêt (auxquels est sensible le niveau de provisionnement) explique la forte baisse du provisionnement épargne-logement observée en 2023.

Ce provisionnement est toujours principalement lié aux risques attachés à l'engagement de rémunérer les dépôts espèces. Le niveau de provisionnement se monte à 0,7% des encours totaux au 31 décembre 2023.

MODALITÉS DE DÉTERMINATION DES PARAMÈTRES D'ÉVALUATION DES PROVISIONS

Les paramètres d'estimation des comportements futurs des clients résultent d'observations historiques de longue période (plus de 10 ans). La valeur des paramètres ainsi déterminée peut être ajustée en cas de changement de réglementation dès lors que ce dernier peut remettre en question la capacité prédictive des données passées pour déterminer les comportements futurs des clients.

Les valeurs des différents paramètres de marché utilisés, notamment les taux d'intérêt et les marges, sont déterminées à partir de données observables et représentent, à la date d'évaluation, la meilleure estimation retenue par Société Générale des niveaux futurs de ces éléments pour les périodes concernées, en cohérence avec la politique de gestion des risques de taux d'intérêt de la Banque de détail.

Les taux d'actualisation retenus sont déterminés à partir de la courbe des *swaps* zéro coupon contre EURibor à la date d'évaluation, moyennés sur une période de 12 mois.

NOTE 2.6.4 PROVISIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

PRINCIPES COMPTABLES

Les provisions sur instruments financiers à terme sont représentatives des pertes latentes relatives à des ensembles homogènes de contrats sur instruments financiers à terme maintenus comme des positions ouvertes isolées.

Elles sont déterminées comme la différence entre la valeur de marché estimée à l'arrêté comptable de ces positions et celle déterminée lors de l'arrêté comptable précédent. Elles sont enregistrées au bilan comme des provisions pour risques et charges. Les variations des provisions ainsi calculées sont enregistrées dans la rubrique « Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de négociation » du compte de résultat.

(En M EUR)	Stock au 31.12.2022	Dotations nettes	Reprises disponibles	Change et reclassements	Stock au 31.12.2023
Provisions sur instruments financiers à terme	5 282	1 594	(1 886)	(313)	4 677

NOTE 2.6.5 DÉPRÉCIATIONS DE TITRES

PRINCIPES COMPTABLES

Titres de placement

ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU VARIABLE

À la clôture de l'exercice, les actions sont évaluées par rapport à leur valeur probable de négociation. Dans le cas des titres cotés, celle-ci est déterminée en fonction du cours de Bourse le plus récent. Aucune compensation n'est opérée entre les plus et moins-values latentes ainsi constatées, et seules les moins-values latentes sont comptabilisées par l'inscription d'une dépréciation relative au portefeuille-titres.

OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENUS FIXE

À la clôture de l'exercice, les titres sont estimés sur la base de leur valeur probable de négociation et, dans le cas des titres cotés, des cours de Bourse les plus récents. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées et les moins-values latentes donnent lieu à la constitution d'une dépréciation relative au portefeuille-titres, dont le calcul tient compte des gains provenant des éventuelles opérations de couverture effectuées.

Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres de placement sont enregistrées dans les rubriques « Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de placement et assimilés » du compte de résultat.

Titres d'investissement

À la clôture de l'exercice, les moins-values latentes ne donnent pas lieu à la constitution d'une dépréciation relative au portefeuille-titres, sauf s'il existe une forte probabilité de cession des titres à court terme, ou s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur des titres.

Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins-values de cession de titres d'investissement sont enregistrées dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs immobilisés » du compte de résultat.

Titres de participation, autres titres détenus a long terme et parts dans les entreprises liées

À la clôture de l'exercice, les Titres de participation, autres titres détenus à long terme et parts dans les entreprises liées sont évalués à leur valeur d'utilité représentative du prix que la Société accepterait de décaisser pour obtenir ces titres si elle avait à les acquérir compte tenu de son objectif de détention. Cette valeur est estimée par référence à différents critères tels que les capitaux propres, la rentabilité (basée sur les plans d'affaires déterminées par les entités), les cours moyens de Bourse des trois derniers mois. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées et les moins-values latentes donnent lieu à la constitution d'une dépréciation relative au portefeuille-titres. Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins-values de cession de ces titres, incluant les résultats dégagés lors de l'apport de ces titres à des offres publiques d'échange, sont comptabilisées dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs immobilisés ».

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Titres de placement	507	607
Titres d'investissement	-	-
Titres de participations et autres titres détenus à long terme	119	105
Parts dans les entreprises liées	3 050	3 142
TOTAL	**3 676**	**3 854**

NOTE 2.6.6 AUTRES PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES

PRINCIPES COMPTABLES

Les autres provisions pour risques et charges représentent des passifs dont l'échéance ou le montant ne sont pas fixés de façon précise.

Leur constitution est subordonnée à l'existence d'une obligation à l'égard d'un tiers dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources au bénéfice de ce tiers, sans contrepartie au moins équivalente attendue de celui-ci.

Les dotations nettes aux provisions sont classées par nature dans les rubriques du compte de résultat correspondantes.

Un descriptif des risques et litiges en cours est fourni dans le rapport sur la gestion des risques.

Les informations relatives à la nature et au montant des risques concernés ne sont pas fournies dès lors que Société Générale estime qu'elles pourraient lui causer un préjudice sérieux dans un litige l'opposant à des tiers sur le sujet faisant l'objet de la provision.

Les autres provisions pour risques et charges incluent notamment des provisions pour restructuration (hors frais de personnel), des provisions pour litiges, des provisions pour reversement de fonds à venir dans le cadre d'opérations de financement pour la clientèle.

Société Générale est soumise à un cadre juridique et réglementaire étendu dans les pays où elle est présente. Dans ce contexte juridique complexe, Société Générale et certains de ses représentants, anciens et actuels, peuvent être impliqués dans diverses actions en justice, notamment des procédures civiles, administratives et pénales. La grande majorité de ces procédures s'inscrit dans le cadre de l'activité courante de Société Générale. Ces dernières années, le nombre de litiges avec des investisseurs ainsi que le nombre de procédures réglementaires intentées contre des intermédiaires financiers comme les banques et les conseillers en investissement ont augmenté, en partie en raison d'un contexte financier difficile.

Il est par nature difficile de prévoir le dénouement des litiges, des procédures réglementaires et des actes impliquant Société Générale, en particulier si ceux-ci sont initiés par diverses catégories de plaignants, si le montant des demandes de dommages-intérêts n'est pas précisé, ou est indéterminé, ou encore s'il s'agit d'une procédure sans précédent.

Lors de la préparation de ses états financiers, Société Générale procède à l'estimation des conséquences des procédures légales, réglementaires ou d'arbitrage dans lesquelles elle est impliquée. Une provision est enregistrée lorsque des pertes liées à ces procédures deviennent probables et que leur montant peut être estimé de manière fiable.

Pour évaluer les probabilités de pertes et le montant de ces dernières, et ainsi déterminer le montant des provisions pour litiges à comptabiliser, le recours à des estimations est important. La Direction réalise ces estimations en exerçant son jugement et en prenant en considération toutes les informations disponibles à la date d'établissement des comptes. Société Générale prend notamment en compte la nature du litige, les faits sous-jacents, les procédures en cours et les décisions de justice déjà intervenues, mais également son expérience et l'expérience d'autres entreprises confrontées à des cas similaires (sous réserve pour Société Générale d'en avoir connaissance), ainsi que, le cas échéant, l'avis et les rapports d'experts et de conseillers juridiques indépendants.

Société Générale procède chaque trimestre à un examen détaillé des litiges en cours présentant un risque significatif. La description de ces litiges est présentée dans la Note 8 « Informations sur les risques et litiges ».

NOTE 3 AUTRES ACTIVITÉS

NOTE 3.1 Produits nets des commissions sur prestations de services

PRINCIPES COMPTABLES

Société Générale enregistre en résultat les produits et charges de commissions sur prestations de services en fonction de la nature des prestations auxquelles ils se rapportent.

Les commissions rémunérant des services continus, telles certaines commissions sur moyens de paiement, les droits de garde sur titres en dépôt, ou les commissions sur abonnements télématiques, sont étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue. Les commissions rémunérant des services ponctuels, telles les commissions sur mouvements de fonds, les commissions d'apport reçues, les commissions d'arbitrage, ou les pénalités sur incidents de paiement, sont intégralement enregistrées en résultat quand la prestation est réalisée.

Dans le cadre des opérations de syndication, le Taux d'intérêt effectif de la fraction de financement conservée à l'actif de Société Générale est aligné sur celui des autres participants en y intégrant si nécessaire une quote-part des commissions de prise ferme et de participation ; le solde de ces commissions est enregistré en résultat à la fin de la période de syndication. Les commissions d'arrangement sont prises en résultat à la date de conclusion juridique de l'opération.

	2023			2022		
(En M EUR)	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Opérations avec les établissements de crédit	98	(44)	54	77	(38)	39
Opérations avec la clientèle	1 910	(40)	1 870	1 693	(33)	1 660
Opérations sur titres	616	(1 120)	(504)	453	(869)	(416)
Opérations sur marchés primaires	417	-	417	55	-	55
Opérations de change et sur instruments financiers	498	(578)	(80)	343	(470)	(127)
Engagements de financement et de garantie	980	(526)	454	914	(554)	360
Prestations de services	2 126	-	2 126	1 785	-	1 785
Autres	-	(385)	(385)	-	(424)	(424)
TOTAL	**6 645**	**(2 693)**	**3 952**	**5 320**	**(2 388)**	**2 932**

NOTE 3.2 Autres actifs, autres passifs et comptes de régularisation

NOTE 3.2.1 AUTRES ACTIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Autres actifs	**110 357**	**130 051**
Dépôts de garantie versés[1]	49 848	56 599
Débiteurs divers	3 207	2 578
Primes sur instruments conditionnels achetés	56 144	69 484
Comptes de règlement débiteurs sur opérations sur titres	1 042	1 282
Autres emplois divers	116	108
Comptes de régularisation	**48 485**	**58 764**
Charges payées ou comptabilisées d'avance	515	523
Impôts différés	3 081	2 969
Produits à recevoir	3 054	1 828
Autres comptes de régularisation[2]	41 825	53 444
Autres actifs et comptes de régularisation avant dépréciations	**158 842**	**188 815**
Dépréciations	(95)	(84)
TOTAL	**158 747**	**188 731**

(1) Il s'agit essentiellement de dépôts de garantie versés sur instruments financiers.
(2) La valorisation des dérivés représente 37 832 millions d'euros au 31 décembre 2023 (44 005 millions d'euros au 31 décembre 2022).

NOTE 3.2.2 AUTRES PASSIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Opérations sur titres	**83 533**	**75 213**
Dettes sur titres empruntés	15 202	25 792
Autres dettes de titres	68 331	49 421
Autres passifs	**106 412**	**125 733**
Dépôts de garantie reçus[1]	38 608	47 359
Créditeurs divers	1 415	184
Primes sur instruments conditionnels vendus	64 872	76 100
Comptes de règlement créditeurs sur opérations sur titres	1 344	1 806
Autres opérations sur titres	-	19
Dettes rattachées	173	265
Comptes de régularisation	**36 668**	**35 579**
Charges à payer	5 310	4 118
Impôts différés	26	18
Produits constatés d'avance	2 395	2 104
Autres comptes de régularisation[2]	28 937	29 339
TOTAL	**226 613**	**236 525**

(1) Il s'agit essentiellement de dépôts de garantie reçus sur instruments financiers.
(2) La valorisation des dérivés représente 14 248 millions d'euros au 31 décembre 2023 (14 081 millions d'euros au 31 décembre 2022).

DÉTAIL DES DETTES SUR TITRES EMPRUNTÉS

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
TOTAL BRUT DES DETTES SUR TITRES EMPRUNTÉS	**188 790**	**200 349**
Titres empruntés du portefeuille de transaction déduits des dettes associées[1]	**173 588**	**174 557**
Effets publics et valeurs assimilées	120 752	123 136
Actions et autres titres à revenu variable	39 116	41 410
Obligations et autres titres à revenu fixe	13 720	10 011
TOTAL NET	**15 202**	**25 792**

(1) Dont 31 465 millions d'euros de titres reprêtés au 31 décembre 2023 (contre 39 358 millions d'euros au 31 décembre 2022).

NOTE 4 CHARGES ET AVANTAGES DU PERSONNEL

NOTE 4.1 Frais de personnel et rémunération des Dirigeants

PRINCIPES COMPTABLES

La rubrique « Frais de personnel » comprend l'ensemble des dépenses liées au personnel ; elle intègre notamment le montant de la participation et de l'intéressement des salariés se rattachant à l'exercice ainsi que les charges liées aux opérations de restructuration.

La charge représentative des avantages à court terme acquis par les membres du personnel est enregistrée en Frais de personnel lorsque ces derniers ont rendu les services rémunérés par ces avantages.

Les principes comptables applicables aux avantages postérieurs à l'emploi et aux autres avantages à long terme sont présentés dans la Note 4.2 ; ceux applicables aux paiements sur base d'actions Société Générale sont présentés dans la Note 4.3.

NOTE 4.1.1 FRAIS DE PERSONNEL

(En M EUR)	2023	2022
Rémunérations du personnel	4 020	3 616
Charges sociales et fiscales sur rémunérations	1 772	1 522
Participation, intéressement et abondement	227	222
TOTAL	**6 019**	**5 360**
Effectif moyen	**49 592**	**42 450**
France	45 302	38 107
Étranger	4 290	4 343

Une provision de 12 millions d'euros a été comptabilisée pour tenir compte, en France, des arrêts de la Cour de cassation en matière d'acquisition des congés payés en cas de maladie ; cette provision a été calculée avec une rétroactivité de trois ans.

En France, Société Générale a pris en compte les effets de la Loi du 14 avril 2023 de financement rectificative de la Sécurité sociale dans l'évaluation des engagements de retraite de ses salariés (impact de 13 millions d'euros).

La décomposition de la charge de participation, intéressement et abondement sur les cinq derniers exercices se décompose comme suit :

(En M EUR)	2023	2022	2021	2020	2019
Société Générale	**225**	**220**	**219**	**71**	**168**
Participation	4	12	15	6	11
Intéressement	146	144	163	22	99
Abondement	75	64	41	43	58
Succursales	**2**	**2**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**227**	**222**	**219**	**71**	**168**

NOTE 4.1.2 RÉMUNÉRATION DU CONSEIL D'ADMINISTRATION ET DES ORGANES DE DIRECTION

Le montant des rémunérations versées aux administrateurs de la Société au titre de leur mandat au cours de l'exercice 2023 est de 1,7 million d'euros. Les rémunérations versées en 2023 aux organes de Direction (au Président du Conseil d'administration, au Directeur général et aux Directeurs généraux délégués) s'élèvent à 8,8 millions d'euros (dont 3,6 millions d'euros de part variable versée en numéraire ou livrée en actions au titre des exercices 2017, 2019, 2020, 2021 et 2022).

NOTE 4.2 Avantages du personnel

PRINCIPES COMPTABLES

Les avantages du personnel se répartissent en quatre catégories :

- les avantages à court terme dont le règlement est attendu dans les 12 mois qui suivent la fin de l'exercice au cours duquel les membres du personnel ont rendu les services correspondants, tels les salaires, les primes, les congés annuels rémunérés, les charges sociales et fiscales afférentes, ainsi que la participation et l'intéressement des salariés ;
- les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies ou à cotisations définies, tels que les régimes de retraite ou les indemnités de fin de carrière ;
- les autres avantages à long terme dont le règlement est attendu dans un délai supérieur à 12 mois, tels les rémunérations variables différées payées en numéraire et non indexées, les primes pour médailles du travail ou le compte épargne temps ;
- les indemnités de fin de contrat de travail.

DÉTAIL DES PROVISIONS SUR AVANTAGES DU PERSONNEL

(En M EUR)	Stock 31.12.2022	Effets de la fusion	Dotations nettes	Reprises utilisées	Autres mouvements	Stock au 31 décembre 2023
Avantages postérieurs à l'emploi	841	46	96	(82)	7	908
Autres avantages à long terme	728	34	96	(1)	(2)	855
Indemnités de fin de contrat de travail	148	46	65	(96)	13	176
TOTAL	**1 717**	**126**	**257**	**(179)**	**18**	**1 939**

PRINCIPES COMPTABLES

Les régimes de retraite peuvent être des régimes à cotisations définies ou à prestations définies.

Régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les régimes à cotisations définies sont ceux pour lesquels l'obligation de Société Générale se limite uniquement au versement d'une cotisation, mais qui ne comportent aucun engagement de Société Générale sur le niveau des prestations fournies. Les cotisations versées constituent des charges de l'exercice.

Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies

Les régimes à prestations définies désignent les régimes pour lesquels Société Générale s'engage formellement ou par obligation implicite sur un montant ou un niveau de prestations et supporte donc le risque à moyen ou long terme. Les montants des engagements des régimes à prestations définies sont déterminés par des actuaires qualifiés indépendants.

Une provision est enregistrée au passif du bilan en Provisions pour couvrir l'intégralité de ces engagements de retraite. Elle est évaluée régulièrement par des actuaires indépendants selon la méthode des unités de crédit projetées. Cette méthode d'évaluation tient compte d'hypothèses démographiques, de départs anticipés, d'augmentations de salaires et de taux d'actualisation et d'inflation.

Société Générale peut financer ses régimes à prestations définies en faisant appel à un fonds d'avantages à long terme ou en souscrivant un contrat d'assurance.

Les actifs de financement constitués *via* les fonds ou les contrats d'assurance sont qualifiés d'actifs de régime s'ils sont exclusivement destinés à régler les prestations du régime et si le financement est réalisé auprès d'une entité qui n'est pas une partie liée.

Lorsque les actifs de financement répondent à la définition d'actifs du régime, la provision destinée à couvrir les engagements concernés est diminuée de la juste valeur de ces fonds.

Lorsqu'ils ne répondent pas à la définition d'actifs de régime, ils sont qualifiés d'actifs distincts et sont présentés à l'actif du bilan.

Les différences liées aux changements d'hypothèses de calcul (départs anticipés, taux d'actualisation, etc.) ou constatées entre les hypothèses actuarielles et la réalité (rendement des actifs de couverture, etc.) constituent des écarts actuariels (gains ou pertes). Ils sont comptabilisés immédiatement et en totalité en résultat.

En cas de mise en place d'un nouveau régime (ou avenant), le coût des services passés est comptabilisé immédiatement et en totalité en résultat.

La charge annuelle comptabilisée en Frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- les droits supplémentaires acquis par chaque salarié (coût des services rendus) ;
- le coût financier correspondant à l'effet de la désactualisation ;
- le produit attendu des placements dans les fonds de couverture (rendement brut) ;
- les écarts actuariels et les coûts des services passés ;
- l'effet des réductions et liquidations de régimes.

Autres avantages à long terme

Ce sont les avantages versés aux salariés dans un délai supérieur à 12 mois après la clôture de l'exercice pendant lequel ces derniers ont rendu les services correspondants. La méthode d'évaluation est identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi.

NOTE 4.2.1 RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI À COTISATIONS DÉFINIES

Les principaux régimes de retraite à cotisations définies dont bénéficient les salariés de Société Générale sont situés en France. Ils regroupent notamment l'assurance-vieillesse obligatoire et le régime de retraite national AGIRC-ARRCO, ainsi que les régimes de retraite mis en place par certaines succursales de Société Générale pour lesquels elles n'ont qu'une obligation de cotiser (abondement PERCO).

NOTE 4.2.2 RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI À PRESTATIONS DÉFINIES

Les régimes de retraite postérieurs à l'emploi comprennent des régimes offrant des prestations de retraite sous forme de rente et des régimes d'indemnités de fin de carrière. Les prestations sous forme de rente viennent en complément des pensions de retraite versées par les régimes généraux et obligatoires.

En France, depuis le 4 juillet 2019, date de publication de l'ordonnance mettant un terme aux régimes de retraite à prestations définies dits « à droits aléatoires » en application de la Loi Pacte, le régime additif de l'allocation complémentaire de retraite des cadres de Direction, mis en place en 1991, est fermé aux nouveaux collaborateurs et les droits des bénéficiaires ont été gelés au 31 décembre 2019.

RÉCONCILIATION DES ACTIFS ET PASSIFS INSCRITS AU BILAN

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
A – Valeur actualisée des engagements	1 796	1 705
B – Juste valeur des actifs de régime	924	893
C – Juste valeur des actifs distincts	1 076	903
D – Effet du plafonnement d'actifs	-	-
E – Éléments non reconnus	-	-
A – B - C + D – E = Solde net	**(204)**	**(91)**
Au passif du bilan	907	841
À l'actif du bilan[1]	(1 111)	(932)

(1) Ce poste comprend les excédents d'actifs de régime pour 35 millions d'euros et des actifs distincts pour 1 076 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 29 millions d'euros et 903 millions d'euros au 31 décembre 2022.

NOTE 4.2.3 INFORMATIONS SUR LES ACTIFS DE FINANCEMENT DES RÉGIMES ET MODALITÉS DE FINANCEMENT DES RÉGIMES

Les actifs de financement comprennent les actifs de régime et les actifs distincts.

En proportion de leur juste valeur totale, les actifs de régime se composent à hauteur de 78% d'obligations, 10% d'actions et de 12% d'autres placements. Les titres Société Générale détenus en direct ne sont pas significatifs.

Les excédents d'actifs de financement s'élèvent à un montant de 333 millions d'euros.

Les cotisations employeurs devant être versées pour 2024 sont estimées à 3,1 millions d'euros au titre des régimes d'avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies.

PRINCIPALES HYPOTHÈSES ACTUARIELLES PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

(En pourcentage)	31.12.2023	31.12.2022
Taux d'actualisation		
France	3,15%	3,61%
Royaume-Uni	4,52%	4,80%
Autre	3,85%	4,31%
Taux d'inflation long terme		
France	2,20%	2,45%
Royaume-Uni	3,10%	3,30%
Autre	2,02%	2,07%
Taux d'augmentation future des salaires		
France	1,93%	1,60%
Royaume-Uni	N/A	N/A
Autre	1,15%	0,60%
Durée de vie active moyenne restante des salariés *(en années)*		
France	7,26	7,09
Royaume-Uni	2,36	2,93
Autre	7,51	7,90
Duration *(en années)*		
France	11,64	11,70
Royaume-Uni	12,11	12,74
Autre	12,58	13,52

Les hypothèses par zone géographique sont des moyennes pondérées par la valeur actuelle des obligations (DBO) à l'exception des rendements attendus des actifs qui sont des moyennes pondérées par la juste valeur des actifs.

Les courbes des taux d'actualisation utilisées sont les courbes des obligations *corporate* notées AA (source Merrill Lynch) observées fin octobre pour les devises USD, GBP et EUR, corrigées fin décembre dans les cas où la variation des taux avait un impact significatif.

Les taux d'inflation utilisés pour les zones monétaires GBP et EUR sont les taux de marché observés à fin octobre et corrigés fin décembre dans les cas où la variation des taux avait un impact significatif. Pour les autres zones monétaires, les taux d'inflation utilisés sont les objectifs long terme des Banques centrales.

La durée de vie active moyenne restante des salariés est calculée en tenant également compte des hypothèses de taux de rotation.

Les hypothèses ci-dessus ont été appliquées pour les régimes postérieurs à l'emploi.

NOTE 4.3 Plans d'attribution gratuite d'actions (AGA)

PRINCIPES COMPTABLES

Dans le cas de plans d'options d'achat et de plans d'attribution gratuite d'actions consentis aux salariés sans émission d'actions nouvelles, une provision doit être constatée à hauteur de la moins-value que l'entité s'attend à subir lors de la remise des actions aux salariés.

Cette provision pour risques est dotée dans la rubrique « Frais de personnel » pour un montant égal à la différence :

- entre le cours de Bourse des actions propres à la date de clôture et le prix d'exercice (zéro en cas d'attribution gratuite d'actions) si l'entité n'a pas encore acquis les actions propres à remettre aux salariés ;
- entre le prix de revient des actions propres déjà détenues et le prix d'exercice (zéro en cas d'attribution gratuite d'actions) si l'entité a déjà acquis les actions propres à remettre aux salariés.

Lorsque l'attribution des actions aux salariés de Société Générale est conditionnée à la présence de ces derniers dans l'entité à l'issue du plan ou à la réalisation d'une condition de performance, la dotation à la provision est étalée linéairement sur la durée de cette période d'acquisition des droits.

Dans le cas de plans d'options de souscription d'actions, aucune charge n'est comptabilisée au titre des actions à émettre.

NOTE 4.3.1 DESCRIPTION DES PLANS D'ATTRIBUTION GRATUITE D'ACTIONS DE L'ANNÉE

Les régimes sur capitaux propres offerts aux employés de Société Générale au cours de la période se terminant le 31 décembre 2023 sont brièvement décrits ci-dessous :

Émetteur	**Société Générale**
Année	**2023**
Type de plan	**Attribution gratuite d'actions**
Nombre d'actions attribuées	3 110 116
Actions livrées	445
Actions perdues au 31.12.2023	37 309
Actions restantes au 31.12.2023	3 072 362
Nombre d'actions réservées au 31.12.2023	3 072 362

Les conditions de performance sont décrites dans le chapitre 3 « Gouvernement d'entreprise » du présent document.

NOTE 4.3.2 MONTANT DE LA DETTE ENREGISTRÉE AU BILAN ET DE LA CHARGE DE L'EXERCICE

La dette enregistrée au bilan au titre des plans en vie s'élève à 171 millions d'euros au 31 décembre 2023, et le montant de la charge constatée sur l'exercice s'élève à 61 millions d'euros.

NOTE 4.3.3 INFORMATIONS SUR LES ACTIONS ACQUISES POUR COUVRIR LES PLANS 2023

En 2023, pour couvrir les plans 2022, Société Générale a acquis 1 724 707 actions Société Générale pour un coût de 45 millions d'euros.

Les plans 2023 ont été partiellement couverts au cours de l'exercice. Au 31 décembre 2023, 553 611 actions ont été acquises sur un total de 3 518 416 actions.

NOTE 5 IMPÔTS

PRINCIPES COMPTABLES

Impôts courants

Société Générale a mis en place, depuis l'exercice 1989, un dispositif d'intégration fiscale. Au 31 décembre 2023, 190 sociétés ont conclu une convention d'intégration fiscale avec Société Générale.

Chacune des sociétés intégrées constate dans ses comptes la dette d'impôt, vis-à-vis de la société intégrante, déterminée conformément à l'application de la convention d'intégration fiscale.

Impôts différés

Société Générale utilise la faculté d'enregistrer des impôts différés dans ses comptes annuels.

Les impôts différés sont comptabilisés dès lors qu'une différence temporaire est identifiée entre les valeurs comptables et les valeurs fiscales des éléments de bilan. La méthode appliquée est celle du report variable selon laquelle les impôts différés constatés au cours des exercices antérieurs sont modifiés lors d'un changement de taux d'imposition. L'effet correspondant est enregistré en augmentation ou en diminution de la charge d'impôt différé. Les actifs d'impôts différés nets sont pris en compte dès lors qu'il existe une perspective de récupération sur un horizon déterminé.

Les impôts différés sont déterminés au niveau de chaque entité fiscale (maison mère et succursales étrangères) et ne font l'objet d'aucune actualisation.

NOTE 5.1 Impôts sur les bénéfices

(En M EUR)	2023	2022
Charge fiscale courante	(60)	224
Charge fiscale différée	13	(142)
TOTAL	**(47)**	**82**

Conformément aux dispositions fiscales françaises qui définissent le taux normal de l'impôt sur les sociétés, ce dernier est fixé à 25% en 2023 (article 219 I du Code général des impôts), auquel s'ajoute la Contribution Sociale sur les Bénéfices (CSB) de 3,3% (article 235 ter ZC du CGI), soit un taux de 25,83%.

Les plus-values brutes à long terme générées à l'occasion de la cession de titres de participation sont exonérées d'impôt sur les sociétés, à l'exception d'une quote-part de frais et charges s'élevant à 12% de leur montant brut en situation de plus-value nette (article 219 I a quinquies du CGI).

En outre, au titre du régime des sociétés mères et filiales, les dividendes reçus des sociétés dans lesquelles la participation est au moins égale à 5% sont exonérés sous réserve de la taxation au taux de droit commun d'une quote-part de frais et charges de 1% ou 5% (article 216 du CGI).

NOTE 5.2 Provisions fiscales

PRINCIPES COMPTABLES

Les provisions fiscales représentent des passifs dont l'échéance ou le montant ne sont pas fixés de façon précise, leur constitution est subordonnée :

- à l'existence d'une obligation de Société Générale à l'égard d'une administration fiscale au titre de l'impôt sur les bénéfices dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources au bénéfice de cette administration sans contrepartie au moins équivalente attendue de celle-ci ;
- à la disponibilité d'une estimation fiable de la sortie de ressource probable.

Le montant de la sortie de ressource probable est alors actualisé pour déterminer le montant de la provision, dès lors que l'effet de cette actualisation présente un caractère significatif. Les dotations et reprises de provisions pour risques fiscaux sont enregistrées en Charge fiscale courante dans la rubrique « Impôts sur les bénéfices du compte de résultat ».

Les informations relatives à la nature et au montant des risques concernés ne sont pas fournies dès lors que Société Générale estime qu'elles pourraient lui causer un préjudice sérieux dans un litige l'opposant à des tiers sur le sujet faisant l'objet de la provision.

(En M EUR)	Stock au 31.12.2022	Dotations nettes	Reprises utilisées	Change et reclassements	Stock au 31.12.2023
Provisions pour impôt	12	-	(1)	-	11

NOTE 5.3 Détail de l'impôt différé

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Report déficitaire	1 676	1 603
Plus-values internes au groupe fiscal France	(83)	(120)
Autres (principalement sur provisions)	1 487	1 486
TOTAL	**3 080**	**2 969**

Société Générale effectue chaque année une revue de sa capacité à absorber ses pertes fiscales reportables en tenant compte du régime fiscal applicable à chaque entité fiscale (ou groupe fiscal) concernée et d'une projection réaliste des résultats fiscaux de cette dernière. Pour cela, les résultats fiscaux sont déterminés sur la base des projections des performances des métiers. Ces dernières correspondent aux budgets prévisionnels (scénario *SG Central*) à quatre ans (de 2024 à 2027) extrapolés sur l'année 2028, celle-ci correspondant à une année « normative ».

Ces budgets prennent notamment en compte les impacts des engagements en faveur de la transition énergétique et environnementale et du développement des territoires détaillés dans la Déclaration de Performance Extra-Financière.

Les résultats fiscaux tiennent compte par ailleurs des retraitements comptables et fiscaux (dont le retournement des bases d'impôts différés actifs et passifs sur différences temporaires) applicables aux entités et juridictions concernées. Ces derniers sont déterminés d'une part sur la base d'un historique de résultats fiscaux, et d'autre part en s'appuyant sur l'expertise fiscale de l'entité. Une extrapolation des résultats fiscaux est réalisée à compter de l'année 2028 et jusqu'à un horizon de temps jugé raisonnable dépendant de la nature des activités réalisées au sein de chaque entité fiscale.

Par principe, l'appréciation des facteurs macroéconomiques retenus, ainsi que les estimations internes utilisées pour déterminer les résultats fiscaux comportent des risques et incertitudes quant à leur réalisation sur l'horizon d'absorption des pertes. Ces risques et incertitudes concernent notamment les possibilités de changement des règles fiscales applicables (tant pour le calcul du résultat fiscal que pour les règles d'imputation des pertes fiscales reportables), ou la réalisation des hypothèses retenues. Ces incertitudes sont atténuées par des tests de robustesse des hypothèses budgétaires et stratégiques.

Au 31 décembre 2023, les projections actualisées confirment la probabilité pour Société Générale de pouvoir imputer sur ses bénéfices futurs les pertes fiscales faisant l'objet d'un impôt différé actif.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 5.4 Ventilation par groupe fiscal des impôts différés sur reports déficitaires présents à l'actif du bilan et impôts différés non reconnus

Au 31 décembre 2023, compte tenu du régime fiscal applicable à chaque implantation et d'une projection réaliste de leurs résultats fiscaux, la durée prévisionnelle de recouvrement des actifs d'impôts différés est présentée dans le tableau ci-dessous :

(En M EUR)	31.12.2023	Durée légale du report en avant	Durée prévisionnelle de recouvrement
Impôts différés actifs sur reports déficitaires	1 676		
dont France	*1 572*	*illimité*[1]	*8 ans*
dont États-Unis d'Amérique	*88*	*20 ans*[2]	*7 ans*
dont autres	*16*		

(1) En application de la Loi de Finances 2013, l'imputation des déficits est plafonnée à 1 million d'euros majoré de 50% de la fraction du bénéfice imposable de l'exercice excédant ce plafond. La fraction non imputable des déficits est reportable sur les exercices suivants sans limite de temps et dans les mêmes conditions.
(2) Déficits générés avant décembre 2011.

Au 31 décembre 2023, les principaux impôts différés non reconnus à l'actif du bilan concernent :

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Groupe fiscal France	930	520
Groupe fiscal États-Unis d'Amérique	223	272
SG Singapour	80	82

Sur le groupe fiscal France, un montant de 410 millions d'euros d'actifs d'impôts différés n'a pas pu être reconnu à fin décembre 2023, portant ainsi à 930 millions d'euros le montant d'actifs d'impôts différés non reconnus en France. Si les projections des résultats fiscaux s'améliorent, ces impôts différés pourront, tout ou en partie, être reconnus en impôts différés à l'actif sur les exercices futurs.

Parallèlement, les actifs d'impôts différés non reconnus du groupe fiscal États-Unis d'Amérique ont diminué de 49 millions d'euros du fait de la reconnaissance au bilan en 2023 de 40 millions d'euros d'impôts différés et d'un effet change de -9 millions d'euros.

S'agissant du traitement fiscal de la perte occasionnée par les agissements de Jérôme Kerviel, Société Générale considère que la décision de la Cour d'appel de Versailles du 23 septembre 2016 n'est pas de nature à remettre en cause son bien-fondé au regard de l'avis du Conseil d'État de 2011 et de sa jurisprudence constante. En conséquence, Société Générale considère que la perte fiscale afférente demeure imputable sur des bénéfices imposables futurs (cf. Note 8).

Pilier 2 : Réforme fiscale – Taux d'imposition minimum mondial

En octobre 2021, 137 des 140 juridictions membres du groupe de lutte contre l'évasion fiscale de l'Organisation de Coopération et de Développement Économiques (OCDE) se sont engagées sur le principe de l'instauration d'un taux minimum mondial d'impôt sur les bénéfices de 15%. Un modèle de règles dites « Pilier 2 », publié par l'OCDE le 20 décembre 2021, définit le dispositif qui s'appliquera dans les États qui l'adopteront, sur les résultats par pays des groupes multinationaux dont le chiffre d'affaires annuel dépasse les 750 millions d'euros.

La directive européenne 2022/2523 reprenant les règles du Pilier 2 a été adoptée et publiée au Journal officiel de l'Union européenne le 22 décembre 2022. L'article 4 de la loi de finances pour 2024 transpose la directive en droit français. L'imposition minimum prendra la forme d'un impôt complémentaire déterminé selon des règles conformes aux dispositions de la directive. Les règles de simplification temporaires telles que prévues par l'OCDE au titre des trois premiers exercices sont également reprises dans la loi. Ces règles s'appliquent à compter du 1er janvier 2024 à Société Générale, en tant que maison mère du groupe Société Générale, qui sera redevable de l'impôt complémentaire éventuellement dû en France au titre des implantations du groupe situées dans des juridictions qui présenteraient un taux effectif d'imposition, calculé selon les règles Pilier 2, inférieur au taux minimum de 15%.

L'Autorité des Normes Comptables a publié le 7 juillet 2023 le règlement N° 2023-02, homologué par arrêté du 26 décembre 2023, modifiant le règlement ANC n° 2020-01 du 6 mars 2020 relatif aux comptes consolidés. Ce règlement, applicable obligatoirement à compter du 31 décembre 2023 avec effet prospectif, introduit une exemption de reconnaissance des actifs et passifs d'impôts différés liés à l'application des règles « Pilier 2 » de l'OCDE. Pour la préparation de ses comptes annuels au 31 décembre 2023, Société Générale applique cette exemption à la comptabilisation des impôts différés associés aux impôts complémentaires découlant des règles du Pilier 2.

Une structure projet a été mise en œuvre au sein de Société Générale, afin d'effectuer l'analyse des dispositions de la directive européenne Pilier 2 et de prendre les mesures nécessaires pour s'y conformer lorsqu'elles entreront en vigueur. Selon les premières estimations basées sur les données disponibles (notamment les données issues du *reporting* pays par pays des années 2021 et 2022), les taux d'imposition effectifs Pilier 2 seraient supérieurs à 15% dans la plupart des juridictions dans lesquelles le groupe Société Générale opère. Toutefois, il existe un nombre limité de juridictions où un impôt complémentaire serait dû. Société Générale n'anticipe pas, à date, d'impact matériel de cette réforme. Compte tenu de la complexité de calcul induite par ces règles et de l'évolution du périmètre du groupe Société Générale, les effets de cette réforme font encore l'objet de travaux pour affiner le chiffrage en vue de la première comptabilisation de la charge d'impôt complémentaire éventuelle dans les comptes annuels de Société Générale en 2024.

NOTE 6 CAPITAUX PROPRES

NOTE 6.1 Évolution des capitaux propres

			Réserves et report à nouveau					
(En M EUR)	Capital	Primes d'émission et de fusion	Réserve légale	Réserve spéciale des plus-values à long terme	Autres réserves	Report à nouveau	Résultat de la période	Capitaux propres
Bilan au 31 décembre 2021	**1 067**	**21 556**	**107**	**2 097**	**1 435**	**9 699**	**1 995**	**37 956**
2021 Affectation du résultat	-	-	-	-	-	1 995	(1 995)	-
Augmentation/Diminution de capital	(5)	(226)	(2)	-	-	-	-	(233)
Résultat de la période	-	-	-	-	-	-	(260)	(260)
Distribution de dividendes	-	-	-	-	-	(1 371)	-	(1 371)
Autres mouvements	-	-	-	-	-	-	-	-
Bilan au 31 décembre 2022	**1 062**	**21 330**	**105**	**2 097**	**1 435**	**10 323**	**(260)**	**36 092**
2022 Affectation du résultat	-	-	-	-	-	(260)	260	-
Augmentation/Diminution de capital	(58)	(1 069)	(6)	-	-	-	-	(1 133)
Résultat de la période	-	-	-	-	-	-	3 350	3 350
Distribution de dividendes	-	-	-	-	-	(1 363)	-	(1 363)
Autres mouvements	-	(1)	-	1	-	(1)	-	(1)
Bilan au 31 décembre 2023	**1 004**	**20 260**	**99**	**2 098**	**1 435**	**8 699**	**3 350**	**36 945**

Au cours du 1er semestre 2023, Société Générale a procédé à une réduction de capital de 52 millions d'euros par annulation de 41 674 813 actions, avec un impact sur la prime d'émission de 858,4 millions d'euros et sur la réserve légale de 3,6 millions d'euros.

Au cours du 2nd semestre 2023, Société Générale a procédé à :

- une augmentation de capital réservée aux salariées de 15,7 millions d'euros, assortie d'une prime d'émission de 205,6 millions d'euros ;
- une réduction de capital de 22 millions d'euros par annulation de 17 777 697 actions, avec un impact sur la prime d'émission de 416 millions d'euros et sur la réserve légale de 2,2 millions d'euros.

Au 31 décembre 2023, le capital de Société Générale entièrement libéré s'élève à 1 003 724 927,5 euros et se compose de 802 979 942 actions d'une valeur nominale de 1,25 euro.

Le montant des dividendes distribués en 2023 par Société Générale s'élève à 1 363 millions d'euros après neutralisation des dividendes sur actions propres pour 11 millions d'euros.

NOTE 6.2 Proposition d'affectation du résultat

Au cours de l'Assemblée générale du 22 mai 2024, le Conseil d'administration proposera une affectation du résultat de l'exercice clos le 31 décembre 2023 comprenant une mise en distribution du dividende selon les modalités suivantes :

(En M EUR)	2023
Résultat net	3 350
Report à nouveau bénéficiaire	8 699
TOTAL À AFFECTER	**12 049**
Dividende	723
Report à nouveau	11 326
TOTAL AFFECTÉ	**12 049**

Le dividende proposé s'élève à 0,90 euro par action de nominal 1,25 euro.

Le montant du dividende de 723 millions d'euros à verser aux actionnaires de Société Générale est calculé sur la base du nombre d'actions existantes au 31 décembre 2023.

NOTE 6.3 Résultat par action

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Résultat net	**3 350**	**(260)**
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation	799 315 070	822 437 425
Résultat par action ordinaire *(en EUR)*	**4,19**	**(0,32)**
Nombre moyen de titres ordinaires retenu au titre des éléments dilutifs[1]	-	-
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat net dilué par action	799 315 070	822 437 425
Résultat dilué par action ordinaire *(en EUR)*	4,19	(0,32)

(1) Le nombre d'actions retenu dans les éléments dilutifs est calculé selon la méthode du « rachat d'actions » et prend en compte les attributions d'actions gratuites et les plans d'options de souscription d'actions.

NOTE 6.4 Dettes subordonnées

PRINCIPES COMPTABLES

Cette rubrique regroupe les dettes matérialisées ou non par des titres, à terme ou à durée indéterminée, dont le remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers.

Le cas échéant, les intérêts courus à verser attachés aux dettes subordonnées sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

(En millions) Date d'émission	Devise	Montant de l'émission	Date d'échéance	31.12.2023	31.12.2022
Titres et emprunts super subordonnés à durée indéterminée					
18 décembre 2013	USD	1 750	Perpétuel	-	1 641
29 septembre 2015	USD	1 250	Perpétuel	1 131	1 172
6 avril 2018	USD	1 250	Perpétuel	1 131	1 172
4 octobre 2018	USD	1 250	Perpétuel	-	1 172
16 avril 2019	SGD	750	Perpétuel	514	524
12 septembre 2019	AUD	700	Perpétuel	430	446
18 novembre 2020	USD	1 500	Perpétuel	1 358	1 406
26 mai 2021	USD	1 000	Perpétuel	905	938
15 juillet 2022	SGD	200	Perpétuel	137	140
22 novembre 2022	USD	1 500	Perpétuel	1 358	1 406
18 janvier 2023	EUR	1 000	Perpétuel	1 000	-
14 novembre 2023	USD	1 250	Perpétuel	1 131	-
SOUS-TOTAL				**9 095**	**10 017**
Titres et dettes subordonnées à terme					
21 juillet 2000	EUR	78	31 juillet 2030	5	6
16 août 2005	EUR	226	18 août 2025	216	216
7 avril 2008	EUR	250	6 avril 2023	-	155
15 avril 2008	EUR	321	15 avril 2023	-	321
28 avril 2008	EUR	50	6 avril 2023	-	50
14 mai 2008	EUR	90	6 avril 2023	-	90
14 mai 2008	EUR	50	6 avril 2023	-	50
14 mai 2008	EUR	150	6 avril 2023	-	150
30 mai 2008	EUR	79	15 avril 2023	-	79
10 juin 2008	EUR	300	12 juin 2023	-	260
30 juin 2008	EUR	40	30 juin 2023	-	40
7 juin 2013	EUR	1 000	7 juin 2023	-	1 000
17 janvier 2014	USD	1 000	17 janvier 2024	905	938
23 février 2018	EUR	1 000	23 février 2028	-	1 000
27 février 2015	EUR	1 250	27 février 2025	1 250	1 250
14 avril 2015	USD	1 500	14 avril 2025	1 358	1 406
15 avril 2015	EUR	150	7 avril 2026	150	150
10 juin 2015	AUD	50	10 juin 2025	31	32
12 juin 2015	JPY	27 800	12 juin 2025	178	198
12 juin 2015	JPY	2 500	12 juin 2025	16	18
22 juillet 2015	USD	50	23 juillet 2035	45	47
30 septembre 2015	JPY	20 000	30 septembre 2025	128	142
21 octobre 2015	EUR	70	21 octobre 2026	70	70
24 novembre 2015	USD	1 000	24 novembre 2025	905	938
24 novembre 2015	USD	500	24 novembre 2045	452	469

(En millions) Date d'émission	Devise	Montant de l'émission	Date d'échéance	31.12.2023	31.12.2022
3 juin 2016	JPY	15 000	3 juin 2026	96	107
27 juin 2016	USD	500	27 juin 2036	452	469
20 juillet 2016	AUD	325	20 juillet 2028	-	207
19 août 2016	USD	1 000	19 août 2026	905	938
13 octobre 2016	AUD	150	13 octobre 2026	92	96
16 décembre 2016	JPY	10 000	16 décembre 2026	64	71
24 janvier 2017	AUD	200	24 janvier 2029	123	127
19 mai 2017	AUD	500	19 mai 2027	400	414
7 mars 2018	JPY	6 500	7 mars 2028	-	46
13 avril 2018	JPY	6 500	13 avril 2028	-	46
17 avril 2018	JPY	6 500	17 avril 2028	-	46
24 octobre 2018	JPY	13 100	24 octobre 2028	-	93
18 avril 2019	AUD	300	18 avril 2034	184	191
8 juillet 2020	USD	500	8 juillet 2035	452	469
24 novembre 2020	EUR	1 000	24 novembre 2030	1 000	1 000
1 mars 2021	USD	1 000	1 mars 2041	905	938
1 avril 2021	EUR	1 000	30 juin 2031	1 000	1 000
30 juin 2021	JPY	7 000	30 juin 2031	45	49
19 juillet 2021	JPY	7 000	12 juillet 2032	45	49
9 décembre 2021	AUD	80	9 décembre 2036	49	51
19 janvier 2022	USD	750	21 janvier 2043	679	703
15 juin 2022	USD	1 250	15 juin 2033	1 131	1 172
5 septembre 2022	EUR	500	6 septembre 2032	500	500
20 octobre 2022	JPY	10 000	20 octobre 2032	64	71
10 janvier 2023	USD	1 000	10 janvier 2053	905	-
2 juin 2023	EUR	1 000	2 juin 2033	1 000	-
19 octobre 2023	JPY	5 100	19 octobre 2033	34	-
SOUS-TOTAL[1]				**15 834**	**17 928**
Dettes rattachées				**361**	**366**
TOTAL[1][2]				**25 290**	**28 311**

(1) La charge nette des dettes subordonnées hors impôt et hors impact des rachats s'élève à 1 441 millions d'euros au 31 décembre 2023 (1 326 millions d'euros au 31 décembre 2022).

(2) Au 31 décembre 2023, les dettes concernant les entreprises liées ont été remboursées (43 millions d'euros au 31 décembre 2022).

Société Générale a la faculté d'annuler la rémunération des titres super subordonnés à durée indéterminée émis.

De manière générale, les dettes subordonnées peuvent être assorties de clause de remboursement anticipé, sur option de Société Générale, intervenant à partir de leur cinquième année au plus tôt.

NOTE 7 AUTRES INFORMATIONS

NOTE 7.1 Décomposition du produit net bancaire par zone géographique[1]

	France		Europe		Amériques	
(En M EUR)	2023	2022	2023	2022	2023	2022
Produits nets d'intérêts et assimilés[2]	4 975	2 951	294	446	463	460
Produits nets de commissions	3 407	2 407	293	322	146	114
Résultat net sur opérations financières	1 543	4 566	1 120	1 163	(120)	(2)
Autres produits nets d'exploitation	(402)	(246)	74	47	(2)	1
PRODUIT NET BANCAIRE	**9 523**	**9 678**	**1 781**	**1 978**	**487**	**573**

	Asie/Océanie		Total	
(En M EUR)	2023	2022	2023	2022
Produits nets d'intérêts et assimilés[2]	65	168	5 797	4 025
Produits nets de commissions	106	89	3 952	2 932
Résultat net sur opérations financières	428	259	2 971	5 986
Autres produits nets d'exploitation	2	1	(328)	(197)
PRODUIT NET BANCAIRE	**601**	**517**	**12 392**	**12 746**

(1) Établie en fonction du pays de comptabilisation des revenus et charges.
(2) Dont revenus des titres à revenu variable et des opérations de crédit-bail et de location.

NOTE 7.2 Immobilisations corporelles et incorporelles

PRINCIPES COMPTABLES

Les immobilisations corporelles et incorporelles regroupent les immobilisations d'exploitation, les immobilisations de placement, les logiciels, etc.

Les immobilisations d'exploitation et de placement sont inscrites à l'actif du bilan à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations. Le coût d'acquisition des immobilisations inclut les coûts d'emprunts correspondant à la période de construction des immobilisations nécessitant une longue période de préparation, de même que les frais directement attribuables. Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan pour leur coût direct de développement, qui regroupe les dépenses externes de matériels et de services et les frais liés au personnel directement affectables à la production et à la préparation de l'actif en vue de son utilisation.

Dès qu'elles sont en état d'être utilisées, les immobilisations sont amorties selon une approche par composants. Chaque composant est amorti sur sa propre durée d'utilité.

Pour les immeubles d'exploitation et de placement, les durées d'amortissement des différents composants sont comprises entre 10 et 50 ans.

Infrastructures	Gros œuvre	50 ans
	Étanchéité, toiture	20 ans
	Façades	30 ans
Installations techniques	Ascenseurs	10 à 30 ans
	Installations électriques	
	Groupes électrogènes	
	Climatisation, désenfumage	
	Câblages techniques	
	Installations de sûreté et de surveillance	
	Plomberie, canalisations	
	Protection incendie	
Agencements	Finitions, second œuvre, abords	10 ans

Concernant les autres immobilisations, les durées d'amortissement retenues ont été déterminées en fonction des durées d'utilité des biens considérés qui ont généralement été estimées entre 3 et 20 ans.

Matériel et outillage	5 ans
Matériel de transport	4 ans
Mobilier	10 à 20 ans
Matériel de bureau	5 à 10 ans
Matériel informatique	3 à 5 ans
Logiciels créés ou acquis	3 à 8 ans
Concessions, brevets, licences, etc.	5 à 20 ans

Le cas échéant, la valeur amortissable de chaque bien ou composant est diminuée de leur valeur résiduelle. En cas de baisse ou de hausse ultérieure de la valeur résiduelle initialement retenue, l'ajustement de la base amortissable vient modifier de manière prospective le plan d'amortissement de l'actif.

Les dotations aux amortissements sont portées au compte de résultat dans la rubrique « Dotations aux amortissements ».

Les plus ou moins-values de cession d'immobilisations d'exploitation sont enregistrées en Gains ou pertes nets sur autres actifs.

NOTE 7.2.1 DÉTAILS DES IMMOBILISATIONS

(En M EUR)	31.12.2022	Effets de la fusion	01.01.23	Augmentations/ Dotations	Diminutions/ Reprises	Autres mouvements	31.12.2023
Immobilisations incorporelles d'exploitation							
Valeurs brutes	5 403	1 013	6 416	381	(530)	(55)	6 212
Amortissements et dépréciations	(3 518)	(538)	(4 056)	(364)	519	3	(3 898)
Immobilisations corporelles d'exploitation							
Valeurs brutes	3 694	727	4 421	187	(145)	44	4 507
Amortissements et dépréciations	(2 601)	(532)	(3 133)	(272)	139	3	(3 263)
Immobilisations corporelles hors exploitation							
Valeurs brutes	9	13	22	-	(1)	(4)	17
Amortissements et dépréciations	(7)	(9)	(16)	-	-	3	(13)
TOTAL	**2 980**	**674**	**3 654**	**(68)**	**(18)**	**(6)**	**3 562**

NOTE 7.2.2 GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

PRINCIPES COMPTABLES

La rubrique « Gains ou pertes sur actifs immobilisés » regroupe les plus ou moins-values de cession ainsi que les dotations nettes aux dépréciations sur immobilisations d'exploitation. Les résultats sur immobilisations hors exploitation sont classés au sein du produit net bancaire.

(En M EUR)	31.12.2023	31.12.2022
Immobilisations d'exploitation :		
Plus-values de cession	4	17
Moins-values de cession	(2)	(3)
TOTAL	**2**	**14**

NOTE 7.3 Emplois et ressources opérationnels ventilés selon la durée restant à courir

	Durées restant à courir au 31 décembre 2023					
(En M EUR)	Moins de 3 mois	3 mois à 1 an	1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Éliminations des opérations entre le siège et les succursales étrangères	Total
Emplois	**432 730**	**176 364**	**299 929**	**167 448**	**(215 533)**	**860 938**
Créances sur les établissements de crédit	234 975	68 789	105 982	24 862	(215 007)	219 601
Opérations avec la clientèle	178 151	62 387	178 427	104 730	(526)	523 169
Obligations et autres titres à revenu fixe	19 604	45 188	15 520	37 856	-	118 168
Titres de transaction	*11 729*	*33 010*	*3 954*	*80*	-	*48 773*
Titres de placement	*7 491*	*9 074*	*119*	*72*	-	*16 756*
Titres d'investissement	*384*	*3 104*	*11 447*	*37 704*	-	*52 639*
Ressources	**734 697**	**190 950**	**248 012**	**123 116**	**(215 532)**	**1 081 243**
Dettes envers les établissements de crédit	242 194	85 154	158 382	64 839	(214 894)	335 675
Opérations avec la clientèle	468 379	77 172	33 391	24 955	(637)	603 260
Dettes représentées par un titre	24 124	28 624	56 239	33 322	(1)	142 308

NOTE 7.4 Opérations en devises

PRINCIPES COMPTABLES

Les profits et pertes de change résultant des opérations courantes conclues en devises étrangères sont comptabilisés dans le compte de résultat. Les opérations de change à terme dites « sèches » ou effectuées en couverture d'autres opérations de change à terme sont évaluées selon le cours de change à terme restant à courir de la devise concernée. Les positions de change au comptant et les autres opérations à terme sont évaluées mensuellement selon les cours de change officiels au comptant de fin de période. Les différences de réévaluation ainsi dégagées sont enregistrées régulièrement dans le compte de résultat. Par ailleurs, les reports et déports, liés aux opérations de change à terme couvertes, sont parallèlement rapportés au compte de résultat de manière linéaire sur la période restant à courir jusqu'à l'échéance de ces opérations.

	31.12.2023				31.12.2022			
(En M EUR)	Actif	Passif	Devises à recevoir	Devises à livrer	Actif	Passif	Devises à recevoir	Devises à livrer
EUR	669 433	672 297	409 749	412 511	653 595	656 457	316 771	342 021
USD	487 942	486 300	877 179	843 198	420 317	418 187	785 562	734 925
GBP	56 194	55 818	154 087	147 493	79 238	79 213	201 577	201 147
JPY	80 104	79 589	112 298	143 530	69 360	68 777	98 327	123 035
Autres devises	95 714	95 383	511 992	529 395	107 450	107 326	472 245	477 458
TOTAL	**1 389 387**	**1 389 387**	**2 065 305**	**2 076 127**	**1 329 960**	**1 329 960**	**1 874 482**	**1 878 586**

NOTE 7.5 Implantations dans les états ou territoires non coopératifs

Société Générale a défini depuis 2013 des règles internes strictes afin d'éviter tout développement d'implantations dans une liste étendue de pays susceptibles de devenir des États ou territoires non coopératifs ou de générer un risque de réputation. Toute implantation, ou tout développement d'activités nouvelles dans les implantations existantes ne peut être autorisée que par décision de la Direction générale après avis du Secrétariat général, de la Direction de la conformité et de la Direction des risques.

Depuis 2010, Société Générale a décidé de fermer, et a mis en œuvre les démarches nécessaires pour fermer toutes les implantations du Groupe dans des États ou territoires jugés non coopératifs par la France qui ne répondent pas aux critères de la politique stricte au regard des paradis fiscaux établis dans le Code de conduite fiscale. Cette liste a été mise à jour par l'arrêté ministériel du 3 février 2023 (publié au JO du 5 février 2023).

Au 31 décembre 2023, Société Générale ne détenait, directement ou indirectement, aucune implantation en activité dans les États et territoires concernés.

NOTE 7.6 Participations et filiales

TABLEAU DES FILIALES ET PARTICIPATIONS

2023

(En milliers d'euros ou d'unités locales)

Sociétés/Siège Social ou Établissement	Activités/Pôles		Capital *(devise locale)*[1]	Capitaux propres autres que le capital *(devise locale)*[1]	Quote-part du capital détenu *(en %)*
I – RENSEIGNEMENTS DÉTAILLÉS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR D'INVENTAIRE EXCÈDE 1% DU CAPITAL DE LA SOCIÉTÉ GÉNÉRALE					
A) Filiales (plus de 50% du capital détenu par la Société Générale)					
SG AMERICAS SECURITIES HOLDINGS, LLC	**Courtage**				
C/O The Corporation Trust Company 1209 Orange Street 19801 Wilmington – Delaware – USA	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	USD	1 430 976	1 803 368	100,00
SG FINANCIAL SERVICES HOLDING	**Société de portefeuille**				
29, boulevard Haussmann – 75009 Paris – France	Hors-Pôles	EUR	1 641 835	214 175	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE INTERNATIONAL LIMITED	**Courtage et compensation**				
One Bank Street – Canary Wharf – Londres E14 4SG – Royaume Uni	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	GBP	1 150 000	178 306	100,00
GENEFINANCE	**Société de portefeuille**				
29, boulevard Haussmann – 75009 Paris – France	Hors-Pôles	EUR	1 000 000	237 567	100,00
SG KLEINWORT HAMBROS LIMITED	**Gestion privée**				
One Bank Street – Canary Wharf – Londres E14 4SG – Royaume-Uni	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	GBP	466 651	(74 961)	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE REAL ESTATE	**Société foncière et de financement immobilier**				
29, boulevard Haussmann – 75009 Paris – France	Banque de détail en France	EUR	327 112	32 745	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES JAPAN LIMITED	**Courtage**				
1-1, Marunouchi 1-chome, Chiyoda-ku – Tokyo – Japon	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	JPY	35 765 000	40 276 000	100,00
SOGEMARCHE	**Société foncière**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux – France	Hors-Pôles	EUR	440 000	192	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES SERVICES SPA	**Établissement de crédit**				
Via Benigno Crespi, 19 A (MAC2) – 20159 Milan – Italie	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	111 309	257 406	100,00
FIDITALIA SPA	**Crédit à la consommation**				
Via Guglielmo Silva n° 34 – 20149 Milan – Italie	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	EUR	130 000	289 919	100,00
SALINGER S.A.	**Société de portefeuille**				
2, rue Hildegard von Bingen – Luxembourg – Luxembourg	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	100	313 552	100,00
BANCO SOCIÉTÉ GÉNÉRALE BRASIL S/A	**Banque d'Investissement**				
Avenida Paulista, 7300 – Cerqueira Cesar – 01310-300 – São Paulo – SP – Brésil	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	BRL	2 956 929	(1 264 558)	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE (CHINA) LIMITED	**Banque de détail à l'étranger**				
F15, West Tower Genesis, 8 Xinyuannan Street – Chaoyang District – 100027 Beijing – Chine	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	CNY	4 000 000	355 598	100,00

(1) Pour les filiales et participations étrangères, les capitaux propres et comptes de résultats sont ceux retenus dans les comptes consolidés du Groupe, dans leur devise de reporting consolidé.
(2) Le chiffre d'affaires est égal au produit net bancaire pour les filiales bancaires et financières.
(3) Comptes sociaux non encore audités pour les sociétés françaises.

2023

Valeur comptable des titres détenus		Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montants des cautions et avals donnés par la Société	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice clos	Résultats (bénéfices ou pertes) du dernier exercice clos	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice	Observations
Brute (en EUR)	Nette (en EUR)	(en EUR)	(en EUR)	(devise locale) (000)	(devise locale) (000)	(en EUR)	Écart de réévaluation
2 970 450	2 970 450	0	0	631 132	238 845	0	1 EUR = 1,105 USD
2 136 144	2 136 144	2 078 521	0	879 221	876 162	1 135 269	
1 606 373	1 606 373	3 727 963	1 562 927	310 884	156 870	224 437	1 EUR = 0,86905 GBP
1 076 025	1 076 025	416 075	0	111 237	156 458	246 000	
605 985	605 985	0	0	184 653	43 021	138 656	1 EUR = 0,86905 GBP
586 505	586 505	0	0	45 342	44 903	34 445	
496 958	496 958	291 070	382	26 663 000	5 220 000	24 945	1 EUR = 156,33 JPY
460 400	460 400	0	0	27 277	6 025	2 300	
745 062	419 691	0	100 000	157 843	42 822	0	
340 974	340 974	3 929 320	0	251 901	78 489	36 002	
315 184	315 184	0	0	5 222	5 120	0	
915 615	283 251	0	2 859	232 033	27 682	0	1 EUR = 5,3618 BRL
414 836	255 570	196 947	0	406 249	122 840	0	1 EUR = 7,8509 CNY

2023

(En milliers d'euros ou d'unités locales)

Sociétés/Siège Social ou Établissement	Activités/Pôles		Capital *(devise locale)*[1]	Capitaux propres autres que le capital *(devise locale)*[1]	Quote-part du capital détenu *(en %)*
SOGECAMPUS	**Société foncière**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux – France	Hors-Pôles	EUR	241 284	45 199	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CAPITAL CANADA INC.	**Courtage**				
1501 Avenue McGill College – Suite 1800 H3A 3M8 – Montréal-Canada	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	CAD	345 042	94 172	100,00
GENEGIS I	**Immobilier d'exploitation**				
29, boulevard Haussmann – 75009 Paris – France	Hors-Pôles	EUR	192 900	14 309	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE ALGÉRIE	**Banque de détail à l'étranger**				
Résidence EL KERMA – Gué de Constantine,Wilaya d'Alger – 16105 – Algérie	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	DZD	20 000 000	33 405 656	100,00
COMPAGNIE FONCIÈRE DE LA MÉDITERRANÉE (CFM)	**Immobilier d'exploitation**				
29, boulevard Haussmann – 75009 Paris – France	Hors-Pôles	EUR	76 627	3 228	100,00
SG SECURITIES KOREA CO, LTD	**Business consulting**				
24th Floor, D1 D-Tower, 17 Jong-ro 3-gil, Jongno-gu – Séoul – Corée du sud	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	KRW	205 500 000	157 275 930	100,00
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DU 29 BOULEVARD HAUSSMANN	**Immobilier d'exploitation**				
29, boulevard Haussmann – 75009 Paris – France	Hors-Pôles	EUR	120 030	216 051	100,00
SG AMERICAS, INC.	**Banque d'investissement**				
C/O The Corporation Trust Company 1209 Orange Street 19801 Wilmington – Delaware – USA	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	USD	0	396 759	100,00
SG VENTURES	**Société de portefeuille**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux – France	Hors-Pôles	EUR	94 421	(2 626)	100,00
SG SECURITIES (SINGAPORE) PTE. LTD.	**Courtage**				
8 Marina Boulevard – #12-01 – Marina Bay financial Centre Tower 1 - 018981 – Singapore – Singapour	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	SGD	99 156	6 403	100,00
ÉTOILE CAPITAL	**Société de portefeuille**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux – France	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	50 400	12 672	100,00
STAR LEASE	**Location, Crédit bail mobilier et immobilier**				
59, boulevard Haussmann – 75008 Paris – France	Banque de détail en France	EUR	55 000	96 767	100,00
SG FACTORING SPA	**Factoring**				
Via Trivulzio n. 7 – 20146 Milan – Italie	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	11 801	37 323	100,00
ORPAVIMOB	**Société foncière et de financement immobilier**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux – France	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	44 253	6 588	100,00

(1) Pour les filiales et participations étrangères, les capitaux propres et comptes de résultats sont ceux retenus dans les comptes consolidés du Groupe, dans leur devise de reporting consolidé.
(2) Le chiffre d'affaires est égal au produit net bancaire pour les filiales bancaires et financières.
(3) Comptes sociaux non encore audités pour les sociétés françaises.

2023

Valeur comptable des titres détenus		Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montants des cautions et avals donnés par la Société	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice clos	Résultats (bénéfices ou pertes) du dernier exercice clos	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice	Observations
Brute (en EUR)	Nette (en EUR)	(en EUR)	(en EUR)	(devise locale) (000)	(devise locale) (00)	(en EUR)	Écart de réévaluation
241 284	241 284	72 707	0	23 310	2 697	0	
235 156	235 156	0	0	58 457	19 251	0	1 EUR = 1,4642 CAD
196 061	196 061	14 335	0	222 135	(5 019)	3 086	
180 626	180 626	0	42 535	26 524 526	8 597 476	36 992	1 EUR = 148,4472 DZD
155 837	155 837	0	0	390	400	1 622	
143 489	143 489	0	0	89 698 100	22 868 510	0	1 EUR = 1433,66 KRW
119 992	119 992	55 000	0	10 508	(43 865)	0	
							capital = 1 USD
1 573 453	111 633	0	0	(2 929)	(2 824)	0	1 EUR = 1,105 USD
94 421	94 421	0	0	(6 679)	(6 984)	0	
103 058	72 479	0	0	28 769	13 354	22 493	1 EUR = 1,4591 SGD
57 977	57 977	0	0	(3 127)	(4 024)	5 320	
55 000	55 000	1 566 409	119 869	0	10 991	0	
46 100	46 100	1 271 594	2 350 000	14 366	5 054	0	
44 253	44 253	0	0	12 218	2 528	4 155	

2023

(En milliers d'euros ou d'unités locales)

Sociétés/Siège Social ou Établissement	Activités/Pôles		Capital (devise locale)(1)	Capitaux propres autres que le capital (devise locale)(1)	Quote-part du capital détenu (en %)
SG AMERICAS OPERATIONAL SERVICES LLC (SGAOS)	**Prestations de services de support aux entreprises**				
C/O The Corporation Trust Company 1209 Orange Street 19801 Wilmington – Delaware – USA	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	USD	716	68 757	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES AUSTRALIA PTY LTD	**Courtage sur les marchés actions**				
Level 25, 1-7 Bligh Street – NSW 2000 – Sydney – Australie	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	AUD	100 000	(42 723)	100,00
SG AUSTRALIA HOLDINGS LTD	**Société de portefeuille**				
Level 25, 1-7 Bligh street – NSW 2000 – Sydney – Australie	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	AUD	19 500	695	100,00
SOGELEASE B.V.	**Location et financement**				
Amstelplein 1 – 1096 HA Amsterdam – 1090 GB – Amsterdam – Pays-Bas	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	2 269	7 966	100,00
SG SECURITIES ASIA INTERNATIONAL HOLDINGS LTD (HONG KONG)	**Banque d'Investissement**				
Level 38, Three Pacific Place, 1 Queen's Road East, Hong Kong	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	USD	154 972	148 394	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE EQUIPMENT FINANCE SA	**Société de portefeuille**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux – France	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	EUR	291 397	12 520	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SFH	**Établissement de crédit**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux – France	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	375 000	355 373	100,00
BOURSORAMA SA	**Banque en ligne**				
44, rue Traversière – 92100 Boulogne-Billancourt – France	Banque de détail en France	EUR	51 171	759 428	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE IMMOBEL	**Société foncière**				
Rue des Colonies 11 – 1000 Bruxelles – Belgique	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	18 562	2 005	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SCF	**Société de Crédit Foncier**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux – France	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	150 000	160 701	100,00
VALMINVEST	**Immobilier d'exploitation**				
29 boulevard Haussmann – 75009 Paris – France	Hors-Pôles	EUR	248 877	13 535	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES SERVICES HOLDING	**Société de portefeuille**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux – France	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	12 487	66	100,00
SOCIÉTÉ DE LA RUE EDOUARD VII	**Immobilier d'exploitation**				
29, boulevard Haussmann – 75009 Paris – France	Hors-Pôles	EUR	11 396	1 733	100,00

(1) *Pour les filiales et participations étrangères, les capitaux propres et comptes de résultats sont ceux retenus dans les comptes consolidés du Groupe, dans leur devise de reporting consolidé.*
(2) *Le chiffre d'affaires est égal au produit net bancaire pour les filiales bancaires et financières.*
(3) *Comptes sociaux non encore audités pour les sociétés françaises.*

2023

Valeur comptable des titres détenus		Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montants des cautions et avals donnés par la Société	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice clos	Résultats (bénéfices ou pertes) du dernier exercice clos	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice	Observations
Brute (en EUR)	Nette (en EUR)	(en EUR)	(en EUR)	(devise locale) (000)	(devise locale) (000)	(en EUR)	Écart de réévaluation
42 365	42 365	0	0	7 209	38 827	0	1 EUR = 1,105 USD
62 745	31 218	101 457	245 957	10 546	(4 714)	0	1 EUR = 1,6263 AUD
12 033	11 872	0	0	35 767	28 913	16 450	1 EUR = 1,6263 AUD
18 000	10 301	508 664	0	(579)	(892)	0	
146 513	146 513	219 028	0	438 240	133 509	153 514	1 EUR = 1,105 USD
281 549	281 549	603 146	0	23 895	37 543	58 800	
375 000	375 000	107 151	54 889 499	648 603	73 988	0	
1 468 841	1 468 841	10 193 432	0	387 997	35 362	0	
18 561	18 561	0	0	970	602	1 103	
150 000	150 000	0	16 711 845	35 874	21 851	0	
249 427	249 427	0	0	16 972	10 185	9 303	
237 555	12 553	355	0	0	(37)	0	
59 634	23 698	0	0	0	152	0	

2023

(En milliers d'euros ou d'unités locales)

Sociétés/Siège Social ou Établissement	Activités/Pôles		Capital (devise locale)(1)	Capitaux propres autres que le capital (devise locale)(1)	Quote-part du capital détenu (en %)
PAYXPERT SERVICES LIMITED	**Prestations de services de support aux entreprises**				
30, Churchill place – E14 5RE – Londres – Royaume-Uni	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	EUR	0	12 181	99,72
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE INVESTMENTS (U.K.) LIMITED	**Banque d'Investissement**				
One Bank Street, Canary Wharf - Londres – E14 4SG – Royaume-Uni	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	GBP	157 819	117 410	98,96
SOGEFINANCEMENT	**Crédit aux particuliers**				
53, rue du Port – CS 90201 – 92724 Nanterre Cedex – France	Banque de détail en France	EUR	13 966	1 418 538	95,96
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE MAURITANIE	**Banque de détail à l'étranger**				
Ilot A N° 652 – Nouakchott – Mauritanie	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	MRU	1 000 000	(401 015)	95,50
TREEZOR	**Établissement de monnaie électronique**				
33, Avenue de Wagram – 75017 Paris – France	Hors-Pôles	EUR	5 308	0	95,35
SHINE	**Banque en ligne**				
5, rue Charlot – 75003 Paris – France	Banque de détail en France	EUR	4	(33 050)	93,97
BANQUE DE POLYNÉSIE	**Banque de détail**				
355, boulevard Pomaré, BP 530, 98713 Papeete – Ile de Tahiti – Polynésie française	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	XPF	1 380 000	9 463 934	72,10
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE DE BANQUES EN CÔTE D'IVOIRE	**Banque de détail à l'étranger**				
5/7, avenue Joseph Anoma – Abidjan – Côte d'Ivoire	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	XOF	15 555 555	283 038 430	71,84
ALD	**Location et financement automobile**				
1-3, rue Eugène et Armand Peugeot – Le Corosa - 92500 Rueil-Malmaison- France	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	EUR	1 225 441	5 842 755	68,97
KOMERCNI BANKA A.S	**Banque de détail à l'étranger**				
Na Prikope 33 – Building Register number 969 – Prague 1 – République tchèque	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	CZK	19 004 926	89 277 295	60,35
BRD – GROUPE SOCIÉTÉ GÉNÉRALE	**Banque de détail à l'étranger**				
B-dul Ion Mihalache Nr 1 7 - Sector 1 – Bucarest – Roumanie	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	RON	696 902	7 312 744	60,17
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CAMEROUN	**Banque de détail à l'étranger**				
78, Avenue Joss – Douala – Cameroun	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	XAF	12 500 000	101 473 250	58,08
SG MAROCAINE DE BANQUES	**Banque de détail à l'étranger**				
55, boulevard Abdelmoumen – 20100 – Casablanca – Maroc	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	MAD	2 152 500	10 914 075	57,67

(1) Pour les filiales et participations étrangères, les capitaux propres et comptes de résultats sont ceux retenus dans les comptes consolidés du Groupe, dans leur devise de reporting consolidé.
(2) Le chiffre d'affaires est égal au produit net bancaire pour les filiales bancaires et financières.
(3) Comptes sociaux non encore audités pour les sociétés françaises.

2023

Valeur comptable des titres détenus		Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montants des cautions et avals donnés par la Société	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice clos	Résultats (bénéfices ou pertes) du dernier exercice clos	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice	Observations
Brute (en EUR)	Nette (en EUR)	(en EUR)	(en EUR)	(devise locale) (000)	(devise locale) (000)	(en EUR)	Écart de réévaluation
33 600	33 600	0	0	182	(934)	0	
190 995	190 995	2 684 164	0	6 199	3 410	0	1 EUR = 0,86905 GBP
1 434 258	1 434 258	7 462 418	0	327 833	66 028	277 309	
20 361	20 361	0	0	1 424 958	260 089	0	1 EUR = 43,42265 MRU
72 925	72 925	0	0	0	0	0	
131 311	131 311	0	0	31 993	(12 913)	0	
46 100	46 100	376	162 688	8 200 015	2 094 445	3 754	1 EUR =119,33174 XPF
30 504	30 504	64 179	39 926	243 815 157	100 376 305	37 904	1 EUR = 655,957 XOF
1 947 662	1 947 662	2 299 365	0	1 557 583	1 437 697	455 428	
1 421 255	1 421 255	5 369 618	484 168	34 739 343	15 336 814	292 724	1 EUR = 24,724 CZK
216 023	216 023	1 227 138	32 387	3 721 322	1 643 004	77 751	1 EUR = 4,9756 RON
16 940	16 940	0	29 813	98 676 393	25 750 257	10 307	1 EUR = 655,957 XAF
143 847	143 847	365 332	75 800	5 207 316	1 317 768	18 307	1 EUR = 10,91095 MAD

2023

(En milliers d'euros ou d'unités locales)

Sociétés/Siège Social ou Établissement	Activités/Pôles		Capital *(devise locale)*[1]	Capitaux propres autres que le capital *(devise locale)*[1]	Quote-part du capital détenu *(en %)*
GENEFIM	**Crédit-bail immobilier**				
29, boulevard Haussmann – 75009 Paris – France	Banque de détail en France	EUR	72 779	20 547	57,62
UNION INTERNATIONALE DE BANQUES	**Banque de détail à l'étranger**				
65, avenue Habib Bourguiba – Tunis – Tunisie	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	TND	172 800	504 097	52,34
B) Participations (10 à 50% du capital détenu par la Société Générale)					
ANTARIUS	**Société d'assurance**				
Tour D2 – 17, bis place des Reflets – 92919 Paris la Défense Cedex – France	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	EUR	514 060	40 868	50,00
TRANSACTIS	**Domaine Paiement**				
1, Boulevard des Bouvets - 92000 - Nanterre - France	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	46 498	861	50,00
SOCIÉTÉ SERVICES FIDUCIAIRES	**Mutualisation des machines connectées**				
3, rue du Général Compans - 93500 Pantin - France	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	EUR	39 000	0	33,33
SA SOGEPARTICIPATIONS	**Société de portefeuille**				
29 boulevard Haussmann – 75009 Paris – France	Hors-Pôles	EUR	411 267	307 101	24,58
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CALÉDONIENNE DE BANQUE	**Banque de détail**				
44 rue de l'Alma 98848 Nouméa cedex – Nouvelle-Calédonie	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	XPF	1 068 375	17 425 448	20,60
SICOVAM HOLDING	**Société de portefeuille**				
18 rue Lafayette – 75009 – Paris – France	Hors-Pôles	EUR	10 264	885 624	17,90
CRÉDIT LOGEMENT	**Établissement de crédit**				
50, boulevard Sébastopol – 75003 Paris – France	Hors-Pôles	EUR	1 259 850	216 337	16,50
CAISSE DE REFINANCEMENT DE L'HABITAT	**Refinancement prêts au logement**				
3, rue de la Boétie – 75006 Paris – France	Hors-Pôles	EUR	578 384	25 450	16,19

(1) Pour les filiales et participations étrangères, les capitaux propres et comptes de résultats sont ceux retenus dans les comptes consolidés du Groupe, dans leur devise de reporting consolidé.
(2) Le chiffre d'affaires est égal au produit net bancaire pour les filiales bancaires et financières.
(3) Comptes sociaux non encore audités pour les sociétés françaises.

2023

Valeur comptable des titres détenus		Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montants des cautions et avals donnés par la Société	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice clos	Résultats (bénéfices ou pertes) du dernier exercice clos	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice	Observations
Brute	Nette						Écart de réévaluation
(en EUR)	(en EUR)	(en EUR)	(en EUR)	(devise locale)	(devise locale)	(en EUR)	
				(000)	(000)		
89 846	89 846	2 874 353	0	37 762	26 138	0	
153 211	153 211	0	69 716	537 781	119 779	4 074	1 EUR = 3,39375 TND
257 407	257 407	0	0	925 972	65 208	69 719	
23 474	23 474	66 999	0	164 406	(133)	0	
13 000	13 000	0	0	0	0	0	
234 000	234 000	766 931	0	218 168	219 509	6 065	
16 266	16 266	110 162	0	9 642 194	2 571 851	4 497	1 EUR =119,33174 XPF
46 100	46 100	0	0	41 123	40 600	19 863	
209 888	209 888	219 920	0	457 650	103 746	18 886	
62 703	62 703	0	0	423 496	3 521	0	

TABLEAU DES FILIALES ET PARTICIPATIONS (SUITE)

(en milliers d'euros)	Valeur comptable des titres détenus		Montant des prêts et avances consentis et non remboursés	Montant des cautions et avals donnés par la Société	Dividendes encaissés au cours de l'exercice		Observations
	Brute	Nette					
II – RENSEIGNEMENTS GLOBAUX CONCERNANT LES AUTRES FILIALES ET PARTICIPATIONS							
A) Filiales non reprises au paragraphe 1 :							
1°) Filiales françaises	98 619	63 770	8 270 359	952 338	5 760	Écart rééval. :	0
2°) Filiales étrangères	266 440	60 231	1 363 211	227 915	23 447	Écart rééval. :	1 447
B) Participations non reprises au paragraphe 1 :							
1°) Dans les sociétés françaises	19 963	15 024	0	0	2 043	Écart rééval. :	0
2°) Dans les sociétés étrangères	9 794	6 687	0	67 032	2 662	Écart rééval. :	0

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 8 INFORMATION SUR LES RISQUES ET LITIGES

Société Générale procède chaque trimestre à un examen détaillé des litiges présentant un risque significatif. Ces litiges peuvent donner lieu à l'enregistrement de provisions s'il s'avère probable ou certain que leur règlement donnera lieu à une sortie de ressources au bénéfice d'un tiers sans contrepartie au moins équivalente attendue de celui-ci. Ces provisions pour litiges sont classées parmi les Autres provisions au sein du poste « Provisions au passif du bilan ».

Aucune information détaillée n'est fournie sur la constitution éventuelle de provisions individuelles ni sur le montant de ces dernières dans la mesure où une telle communication serait de nature à porter préjudice à la résolution des litiges concernés.

- Le 24 octobre 2012, la Cour d'appel de Paris a confirmé la décision rendue le 5 octobre 2010 par le tribunal correctionnel de Paris déclarant J. Kerviel coupable d'abus de confiance, d'introduction frauduleuse de données dans un système informatique, de faux et d'usage de faux et le condamnant à cinq années d'emprisonnement dont deux avec sursis ainsi qu'au versement de 4,9 milliards d'euros à titre de dommages-intérêts à Société Générale. Le 19 mars 2014, la Cour de cassation a confirmé la responsabilité pénale de J. Kerviel. L'arrêt de la Cour de cassation clôt ainsi ce dossier sur le plan pénal. Sur le plan civil, la Cour d'appel de Versailles a rejeté le 23 septembre 2016 la demande d'expertise de J. Kerviel et a confirmé ainsi le montant de la perte nette comptable de 4,9 milliards d'euros de la Banque résultant des agissements frauduleux de J. Kerviel. Elle a également déclaré J. Kerviel partiellement responsable du préjudice causé à Société Générale et l'a condamné à payer à Société Générale 1 million d'euros. Société Générale et J. Kerviel n'ont pas formé de pourvoi en cassation. Société Générale considère que cette décision est sans effet sur sa situation fiscale. Toutefois, comme indiqué par le ministre de l'Économie et des Finances dès septembre 2016, l'administration fiscale a examiné les conséquences fiscales de cette perte comptable et a indiqué qu'elle envisageait de remettre en cause la déductibilité de la perte occasionnée par les agissements de Jérôme Kerviel à hauteur de 4,9 milliards d'euros. Cette proposition de rectification est sans effet immédiat et devra éventuellement être confirmée par une notification de redressement adressée par l'administration lorsque Société Générale sera en situation d'imputer les déficits reportables issus de la perte sur son résultat imposable. Une telle situation ne se produira pas avant plusieurs années selon les prévisions de la Banque. Au regard de l'avis du Conseil d'État de 2011 et de sa jurisprudence constante confirmée récemment encore en ce sens, Société Générale considère qu'il n'y a pas lieu de provisionner les impôts différés actifs correspondants. Dans l'hypothèse où l'administration déciderait le moment venu de confirmer sa position actuelle, Société Générale ne manquerait pas de faire valoir ses droits devant les juridictions compétentes. Par décision du 20 septembre 2018, la Commission d'instruction de la Cour de révision et de réexamen des condamnations pénales a par ailleurs déclaré irrecevable la requête en révision déposée en mai 2015 par J. Kerviel à l'encontre de sa condamnation pénale confirmant ainsi l'absence de tout élément ou fait nouveau susceptible de justifier une réouverture du dossier pénal.
- Entre 2003 et 2008, Société Générale a conclu des contrats de consignation d'or avec le groupe turc Goldas. En février 2008, Société Générale a été alertée sur un risque de fraude et de détournement des stocks d'or détenus par Goldas. Ces soupçons ont été rapidement confirmés par la non-restitution et le non-paiement de l'or, d'une valeur de 466,4 millions d'euros. Société Générale a engagé des actions civiles contre ses assureurs et contre plusieurs entités du groupe Goldas. Goldas a, de son côté, introduit des actions judiciaires en Turquie et au Royaume-Uni contre Société Générale. Dans l'action intentée par Société Générale contre Goldas au Royaume-Uni, Goldas a sollicité son rejet sans examen au fond (strike out) et a formé à titre reconventionnel une demande de dommages-intérêts. Le 3 avril 2017, le tribunal anglais a fait droit aux deux demandes de Goldas. Le 15 mai 2018, la Cour d'appel de Londres a rejeté, dans sa totalité, la demande de dommages-intérêts accordée par la High Court de Londres à Goldas mais a rejeté les arguments de Société Générale relatifs à la validité des significations des actions judiciaires engagées contre les entités du groupe Goldas, lesquelles demeurent donc prescrites. Le 18 décembre 2018, la Cour Suprême a refusé à Société Générale et à Goldas l'autorisation de se pourvoir contre l'arrêt rendu par la Cour d'appel, qui est donc devenu définitif. Le 16 février 2017, Société Générale a, par ailleurs, été déboutée par le tribunal de commerce de Paris de ses demandes contre ses assureurs. Le 1er février 2023, la Cour d'appel de Paris a confirmé ce jugement. Société Générale s'est pourvue en cassation.
- Au début des années 2000, la profession bancaire a adopté, en France, le principe du passage à la compensation électronique des chèques afin d'en rationaliser le traitement. Pour accompagner cette réforme (connue sous le nom d'EIC pour « Échange d'Images Chèques ») qui a contribué à la sécurisation du traitement des paiements par chèque et à la lutte contre la fraude, les banques ont créé plusieurs commissions interbancaires (dont la CEIC qui a été abandonnée en 2007). Ces commissions ont été décidées sous l'égide des autorités de tutelle du secteur, les pouvoirs publics étant tenus informés.

  Le 20 septembre 2010, l'Autorité française de la concurrence a considéré que la mise en place et la fixation en commun du montant de la CEIC et de deux autres commissions pour services connexes étaient contraires au droit de la concurrence. Elle a condamné l'ensemble des banques ayant participé à la mise en place de ces commissions (Banque de France comprise) à un montant total d'environ 385 millions d'euros d'amendes. Après plusieurs années de procédure et deux arrêts de cassation, la Cour d'appel de Paris a réformé le 2 décembre 2021 la décision de l'Autorité française de la concurrence et a jugé que (i) il n'était pas établi que l'instauration de la CEIC et des commissions pour services connexes sur AOCT (Annulation d'Opérations Compensées à Tort) ainsi que leur perception avaient enfreint les dispositions de l'article L. 420-1 du Code de commerce et de l'article 101 du Traité sur le Fonctionnement de l'Union européenne et, (ii) que sa décision ouvrait droit à restitution des sommes versées en exécution de la décision réformée, à savoir environ 53,5 millions d'euros pour Société Générale et environ 7 millions d'euros pour Crédit du Nord, assorties des intérêts au taux légal. Le 31 décembre 2021, l'Autorité française de la concurrence a formé un nouveau pourvoi en cassation contre cette décision. La Cour de cassation a rejeté ce pourvoi par arrêt du 28 juin 2023, mettant un terme définitif à ce contentieux.
- Le 3 janvier 2023, Société Générale Private Banking (Switzerland) (« SGBPS ») a conclu un accord transactionnel en vue de mettre un terme au litige aux États-Unis en lien avec le schéma de Ponzi mis en place par Robert Allen Stanford et certaines entités liées à son Groupe. Le 21 février 2023, le *US Receiver* et le Comité officiel des investisseurs Stanford (« OSIC ») ont déposé une requête auprès de la *US District Court for the Northern District of Texas* en vue d'obtenir la validation et l'homologation de l'accord transactionnel. Ce dernier prévoit le versement par SGPBS de 157 millions de dollars américains en échange de l'abandon par le *US Receiver* et l'OSIC de leurs demandes. Lors d'une audience qui s'est tenue le 7 juin 2023, la *US District Court for the Northern District of Texas* a fait droit à la requête du *US Receiver* tendant à la validation et à l'homologation de l'accord transactionnel. Cette décision fait à présent l'objet d'un appel. Le montant que SGPBS est tenue de verser au titre de l'accord transactionnel est couvert par une provision dans les comptes de Société Générale S.A., à la suite d'une garantie financière octroyée par Société Générale S.A. à SGPBS. Les autres banques parties au litige ont également annoncé avoir conclu des accords transactionnels avec le *US Receiver* et l'OSIC, au cours du premier trimestre 2023, mettant ainsi un terme aux prétentions de ces derniers. Ces accords transactionnels ont tous été conclus avant la tenue du procès avec jury, qui devait débuter le 27 février 2023 (mais qui ne s'est finalement pas tenu).

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Dans le même dossier, une requête en conciliation a été déposée à Genève en novembre 2022 par les *Joint Liquidators* de Stanford International Bank Limited (« SIBL ») désignés par les juridictions antiguaises et représentant les mêmes investisseurs que ceux représentés par les demandeurs américains. SGPBS a été notifiée du dépôt du mémoire en demande des *Joint Liquidators* le 20 juin 2023. SGBPS se défend dans le cadre de cette procédure.

- Nonobstant les accords transactionnels conclus en 2018 avec les autorités américaines relatifs à certains taux du *London Interbank Offered Rates* et à l'*Euro Interbank Offered Rate* (« dossier IBOR ») et l'abandon définitif le 30 novembre 2021 des poursuites du DOJ dans ce dossier, la Banque continue de se défendre dans le cadre de procédures civiles aux États-Unis (telles que décrites ci-dessous) et a répondu à des demandes d'informations reçues d'autres autorités, notamment des procureurs généraux (*Attorneys General*) de divers États des États-Unis et du *Department of Financial Services* de l'État de New York (NYDFS).

  Aux États-Unis, Société Générale, de même que d'autres institutions financières, ont été assignées dans le cadre d'actions de groupe portant sur la fixation des taux US Dollar Libor, Yen Japonais Libor et Euribor ainsi que sur des opérations portant sur des instruments financiers indexés sur ces taux. Société Générale a également été assignée dans le cadre de plusieurs actions individuelles (hors Groupe) concernant le taux US Dollar Libor. Toutes ces actions sont pendantes devant l'*US District Court* de Manhattan (le « Tribunal »).

  Dans la procédure relative à l'US Dollar Libor, toutes les demandes formées contre Société Générale ont été rejetées par la *District Court* ou volontairement retirées par les demandeurs, sauf deux actions collectives et une action individuelle qui ont fait l'objet d'un sursis à statuer. Les demandeurs à l'action de groupe ainsi que certains demandeurs individuels ont fait appel du rejet de leurs demandes sur le fondement du droit de la concurrence devant la Cour d'appel fédérale du *Second Circuit*. Le 30 décembre 2021, la Cour d'appel a cassé l'arrêt de la *District Court* et a réinstauré les demandes fondées sur le droit de concurrence. Ces demandes, qui ont été renvoyées devant la *District Court*, comprennent celles formées par un groupe de demandeurs ainsi que par des demandeurs individuels qui allèguent avoir souscrit des produits indexés au Libor sur les marchés de gré à gré. Le 21 juin 2022, la Cour Suprême a rejeté la demande de pourvoi formée par Société Générale et d'autres défendeurs à l'encontre de la décision de la Cour d'appel fédérale du *Second Circuit*. La phase de *discovery* est en cours. Les 10 août 2022 et 26 octobre 2023, les demandeurs, dont les actions avaient fait l'objet d'un sursis à statuer se sont désistés de leurs actions à notre encontre. Le 9 janvier 2023, un des demandeurs individuels, *National Credit Union Administration* (agissant en tant que liquidateur de certaines institutions de crédit) a demandé le retrait définitif de ses demandes à l'encontre de Société Générale ainsi que le désistement d'une action qui avait fait l'objet d'un sursis à statuer. Le 12 mai 2023, Société Générale ainsi que deux autres institutions financières ont trouvé un accord avec les demandeurs pour mettre un terme à l'action de groupe OTC pour un montant global de 90 millions de dollars américains. La part de Société Générale à cet accord était entièrement couverte par une provision. Le 17 octobre 2023, l'accord a reçu la validation définitive de la *District Court*.

  Dans la procédure relative au Yen Japonais Libor, le Tribunal a rejeté la requête des demandeurs acheteurs d'instruments dérivés de gré à gré Euroyen. Le 1er avril 2020, la Cour d'appel du *Second Circuit* a infirmé cette décision de rejet et a rétabli les demandes des demandeurs. Le 24 août 2020, les demandeurs ont soumis une seconde assignation modifiée et les défendeurs ont soumis à nouveau une demande de rejet. Le 30 septembre 2021, la Cour a rejeté les demandes de certains plaignants et toutes celles fondées sur le *Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act* mais a maintenu certaines demandes fondées sur le droit fédéral de la concurrence et le droit de l'État de New York. Le 11 janvier 2024, Société Générale et les demandeurs ont conclu un pré-accord transactionnel liant les parties pour un montant couvert par la provision. Cette transaction reste sujette à l'approbation de la Cour. Dans l'autre procédure, initiée par des acheteurs ou vendeurs de produits dérivés indexés sur l'Euroyen sur le *Chicago Mercantile Exchange* (« CME »), le 27 septembre 2019, les demandeurs ont soumis leur demande de certification de groupe. Le 25 septembre 2020, le Tribunal a fait droit à la demande de rejet des défendeurs et a écarté les dernières demandes des demandeurs. Ces derniers ont fait appel devant la Cour d'appel fédérale du *Second Circuit*. Par décision du 18 octobre 2022, modifiée le 8 décembre 2022, la Cour d'appel fédérale du *Second Circuit* a confirmé le jugement de la *District Court* rejetant les demandes des plaignants. Le 2 octobre 2023, la Cour Suprême des États-Unis a refusé d'examiner la demande de pourvoi des demandeurs, mettant ainsi fin à cette procédure.

  Dans le cadre de la procédure relative à l'Euribor, le Tribunal a rejeté l'ensemble des demandes formées contre Société Générale dans le cadre de l'action de groupe et a rejeté la requête des demandeurs visant à déposer une assignation modifiée. Les demandeurs ont interjeté appel de ces décisions devant la Cour d'appel fédérale du *Second Circuit*. Société Générale a trouvé un accord avec les demandeurs pour un montant couvert par la provision. Cet accord a donné lieu, le 21 novembre 2022, au prononcé d'un sursis par la Cour d'appel fédérale du *Second Circuit* et d'un renvoi devant la juridiction de première instance pour validation par la *District Court* de cette proposition d'accord transactionnel. Le 31 octobre 2023, l'accord a reçu la validation définitive de la *District Court*. Cette action est désormais terminée.

  En Argentine, Société Générale ainsi que d'autres institutions financières ont été assignées dans le cadre d'une action intentée par une association de consommateurs pour le compte de consommateurs argentins qui détenaient des obligations du gouvernement ou d'autres instruments dont les intérêts à payer étaient liés au US Dollar Libor. Il leur est reproché d'avoir enfreint les dispositions protectrices du droit de la consommation argentin lors de la fixation du taux US Dollar Libor. L'assignation dans ce dossier n'a pas encore été signifiée à Société Générale.

- Société Générale ainsi que d'autres institutions financières étaient assignées dans le cadre d'une action de groupe aux États-Unis dans laquelle il leur était reproché d'avoir enfreint le droit américain de la concurrence et le *Commodities Exchange Act* (CEA) relativement à des opérations de change au comptant et de commerce de dérivés. L'action avait été initiée par des personnes ou entités ayant conclu certaines opérations de change de gré à gré et sur des marchés réglementés échangés. Société Générale a conclu un accord transactionnel pour un montant de 18 millions de dollars américains, qui a été homologué par le tribunal le 6 août 2018. Le 7 novembre 2018, un groupe d'entités ayant décidé de ne pas participer à l'accord transactionnel de l'action de groupe ont intenté une action contre Société Générale, et plusieurs autres institutions financières. La phase de *discovery* est en cours pour Société Générale et les co-défendeurs restants. Le 11 novembre 2020, une action a été initiée au Royaume-Uni contre Société Générale et d'autres banques, au titre de prétendues collusions sur le marché des opérations de change. L'affaire a par la suite été transférée devant le *Competition Appeal Tribunal*. Par des décisions respectivement en date des 17 et 23 mai 2023, les juridictions américaines et anglaises ont mis fin à ces actions, lesquelles sont désormais terminées.

- Le 10 décembre 2012, le Conseil d'État a rendu deux décisions concluant que le précompte qui était prélevé sur les entreprises en France était contraire au droit communautaire et défini les modalités de restitution des sommes prélevées sur les entreprises par les autorités fiscales. Ces modalités ont cependant conduit à limiter fortement le droit à restitution. Société Générale a acquis en 2005, auprès de deux entreprises (Rhodia et Suez, devenue Engie), ce droit à restitution avec un recours limité sur les entreprises cessionnaires. L'une des décisions du Conseil d'État concerne l'entreprise Rhodia. Société Générale a fait valoir ses droits dans le cadre des différents contentieux avec l'administration devant les juridictions administratives en France.

  Saisie par plusieurs entreprises françaises, la Commission européenne a considéré que les décisions rendues par le Conseil d'État le 10 décembre 2012, censées mettre en œuvre l'arrêt de la Cour de Justice de l'Union européenne (CJUE) du 15 septembre 2011, méconnaissaient le droit communautaire. La Commission européenne a ensuite engagé une procédure en manquement contre la République française en novembre 2014 et confirmé sa position *via* la saisine le 8 décembre 2016 de la Cour de Justice de l'Union européenne. La Cour de justice a rendu son arrêt le 4 octobre 2018 et a condamné la France pour manquement au regard de ce qu'avait jugé le Conseil d'État quant à la non prise en compte de l'impôt des sous-filiales européennes afin de gager le précompte acquitté à tort, et du fait également que le Conseil d'État n'avait pas saisi la Cour de justice à titre préjudiciel. S'agissant de la mise en œuvre pratique de la décision, Société Générale a continué à faire valoir ses droits auprès des juridictions compétentes et de l'administration fiscale. La Cour administrative d'appel de Versailles a ainsi prononcé le 23 juin 2020 un arrêt favorable à Engie sur nos créances rachetées à Suez de 2002 et 2003, suivies d'une exécution financière en notre faveur. Cet arrêt a jugé que le précompte n'était pas compatible avec la directive mère-filles. Saisi en cassation contre cet arrêt, le Conseil d'État a considéré qu'il convenait de poser une question préjudicielle à la CJUE afin de s'en assurer. La Cour de justice, dans un arrêt du 12 mai 2022, a confirmé la non-compatibilité du précompte avec la directive mère-filles. Le Conseil d'État, par une décision Engie du 30 juin 2023, a pris acte de cette incompatibilité et a ainsi confirmé la solution qui avait été retenue par l'arrêt de la Cour administrative de Versailles pour l'année 2002, mais a renvoyé l'examen de l'année 2003 à cette même Cour, laquelle a confirmé le 9 janvier 2024 le dégrèvement partiel prononcé par l'administration en cours d'instance. Parallèlement, un contentieux de nature indemnitaire concernant la créance Rhodia et les créances Suez entre 1999 et 2001 a été introduit en mars 2023 devant la Commission européenne et la Cour administrative d'appel de Paris, à la suite des arrêts négatifs de 2012 (Rhodia) et 2016 (Suez) du Conseil d'État.

- Société Générale, ainsi que d'autres institutions financières, avaient été assignées dans le cadre d'une action de groupe dans laquelle il leur est reproché d'avoir enfreint le droit américain de la concurrence et le CEA s'agissant de son implication sur le marché de Londres de fixation du prix de l'or. L'action a été initiée pour le compte de personnes ou entités ayant vendu de l'or physique, ayant vendu des contrats de *futures* indexés sur l'or sur le CME, vendu des ETF sur l'or, vendu des options d'achat d'or négociées sur le CME, acheté des options de vente d'or négociées sur le CME, vendu de l'or de gré à gré ou des contrats à terme ou des options d'achat d'or, ou acheté de gré à gré des options de vente d'or. Société Générale, ainsi que trois autres défendeurs, est parvenue à trouver un accord pour mettre un terme à cette action pour 50 millions de dollars américains. Par une ordonnance du 13 janvier 2022, le Tribunal a approuvé de manière préliminaire la transaction. L'audience d'approbation définitive a eu lieu le 5 août 2022 et la transaction a été approuvée définitivement par une ordonnance du 8 août 2022. Ce dossier est désormais clos. Bien que le montant de la part de Société Générale dans cette transaction ne soit pas public, il n'est pas significatif financièrement. Société Générale et d'autres institutions financières ont également été assignées dans le cadre de deux actions de groupe au Canada (devant la Cour Supérieure d'Ontario à Toronto et la Cour Supérieure du Québec dans la ville de Québec) pour des demandes similaires. Société Générale se défend contre ces demandes.

- Depuis août 2015, d'anciens et actuels employés de Société Générale sont visés par plusieurs enquêtes conduites par les autorités fiscales et pénales allemandes. Ces enquêtes sont entre autres relatives à un fonds administré par SGSS GmbH et à leurs prétendues participations, pour compte propre ou pour le compte de clients, à de possibles schémas de fraude fiscale sur dividendes d'actions allemandes à l'occasion de transaction sur titres dites « CumEx ». Les entités du Groupe répondent aux demandes des autorités allemandes.

  Les entités du groupe Société Générale peuvent en outre être exposées à des demandes de tiers, dont des autorités fiscales allemandes, et faire l'objet de contentieux judiciaires à l'initiative de clients impliqués dans des procédures contre l'administration fiscale allemande.

- Société Générale et certaines de ses filiales sont assignées dans le cadre d'une action devant la *US Bankruptcy Court* de Manhattan initiée par le *Trustee* nommé dans le cadre de la liquidation de la société Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (« BLMIS »). L'action est identique à celles initiées par le *Trustee* de BLMIS à l'encontre de nombreuses institutions et sollicite le recouvrement de montants prétendument reçus indirectement de BLMIS par des entités Société Générale, par le truchement de « fonds nourriciers » qui avaient investi dans BLMIS et desquels Société Générale avait reçu des remboursements. Le demandeur prétend que les montants reçus par les entités Société Générale sont recouvrables sur le fondement du *US Bankruptcy Code* et de la loi de l'État de New York. Le *Trustee* de BLMIS tente de recouvrer un montant agrégé d'environ 150 millions de dollars américains dont 55 millions de dollars américains auprès de Société Générale. Celles-ci se défendent dans le cadre de cette action. Par décisions rendues les 22 novembre 2016 et 3 octobre 2018, le Tribunal a rejeté la plupart des demandes initiées par le *Trustee* de BLMIS, qui a interjeté appel devant la Cour d'appel fédérale du *Second Circuit*. Par décision du 25 février 2019, la Cour d'appel a invalidé les jugements et a renvoyé les affaires pour qu'elles soient jugées en première instance. Le 1er juin 2020, la Cour Suprême des États-Unis a rejeté la requête en révision qui avait été déposée par les défendeurs. L'affaire est maintenant devant la *Bankruptcy Court* pour la reprise de la procédure. Les défendeurs des entités Société Générale ont déposé une requête visant au rejet de l'action le 29 avril 2022. Cette requête a été rejetée par une ordonnance du 7 octobre 2022. La phase de *discovery* est en cours.

- Le 10 juillet 2019, Société Générale a été assignée dans le cadre d'une action initiée devant l'*US District Court* à Miami par des demandeurs sur le fondement de la Loi *Cuban Liberty and Democracy Solidarity* (*Libertad*) de 1996 (connue sous le nom de *Helms-Burton Act*) pour de prétendues pertes résultant de l'expropriation par le gouvernement cubain en 1960 de Banco Nunez dans laquelle ils auraient prétendument eu un intérêt. Les demandeurs sollicitent des dommages-intérêts de la part de Société Générale sur le fondement de cette loi. Le 24 septembre 2019, les demandeurs ont modifié leur assignation, dans laquelle ils ont ajouté trois autres banques défenderesses et formé de nouvelles allégations factuelles. Société Générale a soumis une demande de rejet de cette assignation modifiée. L'échange de conclusions sur ce point a pris fin le 10 janvier 2020. Alors qu'une décision était attendue sur la demande de rejet, les demandeurs ont soumis une demande visant à transférer le dossier devant le Tribunal fédéral de Manhattan. Les défendeurs ne se sont pas opposés à cette demande, à laquelle le Tribunal a fait droit le 30 janvier 2020. Le 11 septembre 2020, les demandeurs ont soumis une seconde assignation modifiée dans laquelle ils ont substitué une autre banque aux trois banques co-défenderesses et ont ajouté d'autres demandeurs, qui prétendent être des héritiers des fondateurs de la Banco Nunez. Le 22 décembre 2021, le Tribunal a fait droit à la demande de rejet de Société Générale mais a autorisé les demandeurs à soumettre une nouvelle assignation. Le 25 février 2022, les demandeurs ont déposé une assignation modifiée et le 11 avril 2022, Société Générale a déposé une requête visant au rejet de l'action. Le 30 mars 2023, le Tribunal a fait droit à cette demande de rejet. Les demandeurs ont interjeté appel de cette décision.

- Le 9 novembre 2020, Société Générale ainsi qu'une autre banque ont été assignées devant la Cour fédérale de Manhattan dans une action Helms-Burton semblable par les prétendus héritiers des anciens propriétaires, et par les représentants des successions des anciens propriétaires de la Banco Pujol, une banque cubaine qui aurait été expropriée par le gouvernement cubain en 1960 (action Pujol I). Le 27 janvier 2021, les défendeurs ont soumis une demande de rejet. Le 26 février 2021, avec l'accord du juge, les demandeurs ont soumis une assignation modifiée. Le 19 mars 2021, les défendeurs ont soumis une demande de rejet de l'assignation modifiée à laquelle la Cour a fait droit le 24 novembre 2021. Le Tribunal a autorisé les demandeurs à soumettre une nouvelle assignation. Le 4 février 2022, les demandeurs ont déposé une assignation modifiée et le 14 mars 2022, Société Générale a déposé une requête visant au rejet de l'action à laquelle le Tribunal a fait droit le 23 janvier 2023. Les demandeurs ont interjeté appel de cette décision.

  Le 16 mars 2021, Société Générale ainsi qu'une autre banque ont été assignées devant la *US District Court* de Manhattan, dans une nouvelle action Helms-Burton presque identique initiée par le représentant d'un des prétendus héritiers de la Banco Pujol, qui est également demandeur dans l'action Pujol I (action Pujol II). Cette action a fait l'objet d'un sursis dans l'attente de l'évolution de l'action Pujol I. À la demande des parties et à la suite du rejet de l'action Pujol I, le Tribunal a levé le sursis de l'action Pujol II et a rejeté cette action pour les mêmes motifs que ceux retenus dans l'action Pujol I. Le demandeur a interjeté appel de cette décision.

- Dans le cadre de la cession de sa filiale polonaise Euro Bank à Bank Millennium le 31 mai 2019 et de la garantie accordée à cette dernière couvrant divers risques, Société Générale continue de suivre l'évolution des contentieux liés au portefeuille de prêts émis par Euro Bank et libellés en franc suisse ou indexés sur le franc suisse. Le provisionnement de ce dossier dans les comptes de Société Générale tient compte de l'augmentation du nombre de litiges sur son portefeuille cédé et de la teneur des décisions rendues par les juridictions en Pologne.

- Comme d'autres établissements de la place, Société Générale fait l'objet de vérifications par l'administration fiscale de ses activités de prêt/emprunt de titres et sur instruments dérivés actions et indices. Les exercices vérifiés 2017, 2018, 2019 et 2020 font l'objet de notifications de propositions de redressement au titre de l'application d'une retenue à la source. Ces propositions sont contestées par Société Générale. Constituant un sujet de place, un recours pour excès de pouvoir a été formé le 30 mars 2023 par la Fédération bancaire française contre la position de l'administration fiscale. À ce titre, le 8 décembre 2023, le Conseil d'État a jugé que l'administration fiscale ne pouvait étendre l'application d'une retenue à la source sur dividendes au-delà du cadre légal existant, sauf à ce que les contribuables se rendent coupables d'un abus de droit, jugeant ainsi que la position de l'administration fiscale fondée sur la notion de bénéficiaire effectif était contraire à la loi. À l'occasion d'une perquisition du parquet national financier fin mars 2023 dans cinq établissements bancaires à Paris, dont Société Générale, cette dernière a appris qu'elle faisait l'objet d'une enquête préliminaire en lien avec le même sujet. Société Générale se défend dans le cadre de cette procédure.

- Le 19 août 2022, une entreprise russe d'engrais, EuroChem North West-2 (ci-après « EuroChem »), filiale détenue entièrement par EuroChem AG, a assigné Société Générale et sa succursale de Milan (ci-après « Société Générale ») devant les tribunaux anglais. Cette assignation est relative à cinq garanties à première demande que Société Générale a émises en faveur d'EuroChem en lien avec la construction d'un projet à Kingisepp en Russie. Le 4 août 2022, EuroChem a sollicité la mise en exécution des garanties. Société Générale a alors expliqué être dans l'incapacité d'honorer ces demandes en raison de sanctions internationales impactant directement les transactions, analyse qu'EuroChem conteste. Société Générale a déposé ses conclusions en défense le 1er novembre 2022, auxquelles EuroChem a répondu le 19 décembre 2022. Une audience d'orientation de la procédure (*Case Management Conference*) s'est tenue le 26 septembre 2023, au cours de laquelle le calendrier procédural a été arrêté. À la date de mise à jour du Document de référence, la phase de *disclosure* doit se dérouler jusqu'en avril 2024 et le procès est prévu, le cas échéant, en juin 2025.

- SG Americas Securities, LLC (« SGAS ») a reçu une demande d'information de la *US Securities and Exchange Commission* (« SEC ») concernant l'usage de moyens de communication non-autorisés par SGAS pour la conduite de ses opérations et sa conformité avec les obligations d'archivage et de contrôle en la matière. Le 28 mars 2023, SGAS et Société Générale ont reçu une requête similaire de la *US Commodity Futures Trading Commission* (« CFTC »). Ces enquêtes font suite à un certain nombre d'accords conclus en 2022 par d'autres institutions financières avec les régulateurs touchant à des problématiques similaires. SGAS a conclu un accord transactionnel avec la SEC, qui a été rendu public le 8 août 2023, et a accepté de régler une amende de 35 millions de dollars américains, de prendre certaines mesures de remédiation et d'engager un consultant en conformité indépendant. Société Générale et SGAS ont conclu un accord transactionnel avec la CFTC, également rendu public le 8 août 2023, et ont accepté de payer une amende de 75 millions de dollars américains ainsi que de prendre certaines mesures de remédiation.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴訟

上記「第3 事業の状況、3 事業等のリスク、(11) 訴訟」および「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注9を参照のこと。

4 【フランスと日本における会計原則および会計慣行の相違】

添付の連結財務諸表は、フランスにおいて連結財務諸表の作成の際に準拠が義務付けられている欧州連合（EU）が採択した国際財務報告基準(IFRS)に従って作成されている。当該会計原則は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、2023年12月31日現在におけるその主な相違は以下の通りである。

Ⅰ．日本と国際財務報告基準との会計原則の相違

(1) 財務諸表の表示

① その他の包括利益の項目の表示

2011年６月16日に国際会計基準審議会（IASB）は「その他の包括利益の項目の表示」（IAS第１号の修正）を公表し、EUは2012年６月５日にそれを採択したため、当グループは、2013年１月１日以降この修正を適用している。この修正は、その他の包括利益(OCI)の項目の首尾一貫性と明瞭性を改善するものであり、OCIに表示される項目を、その後に純損益への振替（組替調整）の可能性があるかどうかに基づいてグループ分けすることを要求している。

日本では、企業会計基準委員会（ASBJ）が2010年６月30日に企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」(2013年９月13日改正）を公表し、2011年３月31日以後終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されており、包括利益計算書の表示に関する重要な相違は解消されたが、上記のIAS第１号の修正に相当する会計基準は2023年12月31日現在公表されていない。

② 特別損益項目

また、経常損益項目以外の前期損益修正損益および固定資産売却損益等の臨時損益は、日本では損益計算書の特別損益項目として表示することが要求されているが、IAS第１号では、「収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない」と規定している。

③ 会計基準からの逸脱

IAS第１号「財務諸表の表示」の第19項および第20項では、現行の会計基準や解釈指針の規定に従うと誤解を招き、財務諸表の目的に反すると結論づける極めて稀な場合に、企業は一定の開示を条件として会計基準または解釈指針の規定から逸脱することが認められ、もしくは逸脱する必要がある。

日本では、重要性が乏しい場合および企業規模が小さい等の場合に本来の会計処理の適用を免除できる規定は存在するが、IAS第１号のように重要性が乏しい場合等に限らず会計基準の適用を免除もしくは逸脱する必要がある旨の明文化された基準はない。

(2) 連結財務諸表

2011年５月にIASBは、３つの新基準書、IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」および２つの改訂基準書、IAS第27号(2011年)「個別財務諸表」、IAS第28号(2011年)「関連会社および共同支配企業に対する投資」を公表し、従来のIAS第27号(2008年)、IAS第28号(2003年)、IAS第31号(2000年)および解釈基準書(SIC)第12号他を廃止した。

これらの新基準書は、連結財務諸表の表示と開示の原則の確立、共同支配の取決めの当事者の会計処理規定の改善、ならびに、連結および非連結企業に関する開示の充実を目的とするものである。

EUは、2012年12月に、これらの新基準書および改訂基準書を採択し、当グループでは2014年１月１日以降開始する事業年度から適用した。

IFRS第10号「連結財務諸表」と日本の会計基準の主要な相違は、以下の通りである。

① 連結の範囲

IFRS第10号では、他の企業を支配する企業は、連結財務諸表を作成することが要求されている。IFRS第10号は、「支配」を以下の通り定義している。

- 投資先に対するパワーを有している。
- 投資先への関与から生じるリターンの変動にさらされている、あるいは、リターンの変動に対する権利を有している。
- 投資者のリターンに影響を及ぼすために投資先に対してパワーを行使できる。

IFRSでは、支配の判定にあたっては、議決権比率に関する数値基準は定義していないが、潜在的議決権も考慮する。

日本の会計基準でも、連結の範囲は実質支配力基準により決定されるが、議決権比率に関する具体的な数値基準が設定されている。潜在的議決権を考慮する規定はない。子会社であっても支配が一時的または、連結することにより利害関係者の判断を誤らせるおそれのある会社は連結に含めないとされている。

② 会計方針の統一

IFRS第10号では、類似の環境下で行われた類似の取引について統一した会計方針を適用することが要求されている。

日本では、2006年５月17日に公表された企業会計基準委員会実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(2015年３月26日改正）において、日本基準で作成された親会社の連結財務諸表に取込む際に認められる子会社の会計基準としては、親会社と同一の会計基準を適用することが原則であるが、在外子会社の財務諸表が、IFRSまたは米国会計基準で作成されている場合には当面の間それを認めるという取扱いが、2008年４月１日以降開始する事業年度から適用されている。

③　子会社の決算日の統一

IFRS第10号では、連結財務諸表の作成に用いられる親会社および子会社の財務諸表は同一の日付で作成されなければならないとし、子会社の決算日が親会社の決算日と異なる場合、実務上不可能でない限り、当該子会社の財務情報を親会社の決算日と同一日付で追加的に作成しなければならない。

日本では、子会社の決算日が異なる場合、差異が３ヶ月以内であればそのまま連結することもできる。ただし、差異期間中の連結会社間の重要な取引は調整する。

④　非支配持分

IFRS第10号では、純損益およびその他の包括利益の各要素については、親会社株主と非支配持分に帰属する。包括利益総額を帰属させることで、非支配持分が借方残高になる場合であっても、親会社株主と非支配持分に帰属させる必要がある。

日本ではそのような超過額は、非支配持分には帰属させず親会社の持分に負担させる。

(3) 共同支配の取決め

IFRS第11号において、共同支配の取決めは、共同支配事業と共同支配企業に分類され、それぞれ次のように会計処理することを定めている。

共同支配事業は、取決めに対する共同支配を有する当事者（共同支配事業者）が当該取決めに関する資産に対する権利および負債に対する義務を有している共同支配の取決めであり、共同支配事業の資産、負債、収益、費用のうち、契約上の取決めで決定され定められた参加者の持分相当額を認識するよう要求している（比例連結とは異なる。）。

共同支配企業は、取決めに対する共同支配を有する当事者（共同支配投資者）が、当該取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めであり、共同支配に対する持分は投資として認識し、IAS第28号に従って、一定の免除規定に該当する場合を除き、持分法を適用して会計処理する。

また、共同支配事業者または共同支配投資者は、その個別財務諸表において、共同支配事業または共同支配企業に対する持分を、IFRS第11号またはIAS第27号に従って会計処理しなければならない。

日本では、共同支配の取決めに係る会計処理を明確に定めた会計基準はない。

(4) 企業結合、のれんおよび非支配持分

IASBは、企業結合に関する会計基準として2008年１月、IFRS第３号(改訂)「企業結合」およびIAS第27号（改訂）「連結および個別財務諸表」を公表した。なお、IAS第27号は、2011年５月に公表されたIFRS第10号「連結財務諸表」に置き換えられている。

企業結合に関するIFRS第３号(改訂)と日本の会計基準との主要な相違は、以下の通りである。

① 企業結合およびのれんの会計処理

IFRS第３号では、企業結合の会計処理として取得法のみが認められている。のれんは償却されず、少なくとも年１回、減損テストを実施する必要がある。負ののれん（バーゲン・パーチェス）は、発生時に直ちに収益計上される。

日本では、2008年12月26日にIFRSへのコンバージェンス・プログラムの一環として、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」および同第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が公表されたが、この基準では、持分の結合の会計処理は共同支配企業の形成の場合にのみ適用され、共同支配企業に該当しない場合にはパーチェス法のみが適用される。またのれんは20年以内に規則的に償却することとされているが、負ののれんについてはIFRSと同様に当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理することとされている。

② 条件付対価

条件付対価については、IFRSでは、取得の対価として取得日の公正価値で当初認識し、金融商品の会計基準（IAS第32号第11項）に従って条件付対価を支払う義務を負債もしくは資本として分類する。条件付対価の公正価値の当初認識後の変動については、関連基準に従って会計処理される。日本ではその条件付対価が企業結合締結後の将来の業績に依存する場合は、その対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんまたは負ののれんを追加的に認識する。

③ 段階的に達成された企業結合

段階的に達成された企業結合(持分の段階取得)の場合、IFRSでは従前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日の公正価値により再評価し、評価差額を損益としてあるいはその他の包括利益として認識する。日本でも同様に支配獲得日前に保有していた被取得企業に対する持分を企業結合日の時価で算定するが、評価損益は当期の損益として認識する。また追加取得時にのれんもしくは負ののれんを認識する。

④ 非支配持分

IFRSでは、非支配持分は、非支配持分の公正価値もしくは被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分比率を乗じた額で測定し、したがってのれんも含まれる。

日本では、非支配持分は、のれんの測定に含めない。

(5) 金融資産の分類および測定

IFRS第９号「金融商品」が2018年１月１日に開始する事業年度から発効し、IAS第39号（「金融商品：認識と測定」）を置き換えた。IAS第39号では、金融資産は当初認識後の金融資産を測定するために、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または負債(デリバティブを含む。)、満期保有目的投資、貸出金および債権、売却可能金融資産の４つに分類されていたが、IFRS第９号では、すべての金融資産は、原則として、契約上のキャッシュ・フローの特性と事業モデルに基づいて、事後に償却原価で測定、純損益を通じて公正価値で測定（FVTPL）、およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVOCI）の区分のいずれかに分類される。なお、金融資産が償却原価またはFVOCI区分に分類されるのは、その金融資産が契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデル、または契約上のキャッシュ・フローと売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、かつその契約上のキャッシュ・フローが元本と利息のみから構成される場合であり、キャッシュ・フロー要件を満たさない金融資産はすべてFVTPL区分に分類される。

金融負債の分類および測定については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債およびその他特定の金融負債またはコミットメントを除き、償却原価（実効金利法による）で事後測定するものに分類しなければならない。

日本では、有価証券について、その保有目的に従って、売買目的有価証券（時価で測定し、評価差額をPLに計上）、満期保有目的の債券（取得原価で計上し、特定の場合、償却原価で測定）、子会社および関連会社株式（取得原価で計上）、その他有価証券（時価で測定し、税効果適用後の評価差額を純資産の部に計上。評価差益は純資産、評価差損はPLに計上する方法も認められる）の４区分に分類される。

日本の金融商品に関する会計基準の実務指針では、金融負債については、債務額を貸借対照表価額とするが、一定の条件下で、償却原価法（利息法および定額法による）が認められている。

(6) 金融資産の減損

IFRS第９号では、償却原価で測定される金融資産、負債性金融商品のうちFVOCIの金融資産、リース債権およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく契約資産等に対しては予想信用損失に対する損失評価引当金が認識される。負債性金融商品の場合、当初認識時点ですでに減損の客観的な証拠がある資産を除き、減損規定の対象資産は、すべて12ヶ月予想信用損失が引き当てられる（ステージ１）。当初認識後に信用リスクの著しい増加がある場合には、引当額が12ヶ月予想信用損失から全期間予想信用損失に切り替わる（ステージ２）。

利息収益の認識については、総額ベース帳簿価額に実効金利を適用するが、減損の客観的な証拠がある場合には減損後の資産の純帳簿価額に実効金利を適用する（ステージ３）。なお、資本性金融商品の場合には、すべてFVTPLまたはFVOCIで処理されるため、減損という手続自体がない。

日本では、売買目的有価証券以外の有価証券の価値の減損に関する客観的証拠について、時価が取得価額に比較して著しく下落したときに、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないとみなして、当該有価証券の価値の減損を認識する必要があるとされているが、それ以後の価値変動により減損を取り消すことは認められない。また貸付金等については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等の３つに区分し、貸倒見積高の算定を行うことを要求しているが、処理後の引当金勘定の修正があっても利息の支払いとして認識可能な債務者からの現金受領までは受取利息の認識はされない。

(7) 金融資産の分類変更

IFRS第９号では、企業は、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合に、かつその場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。企業はいかなる金融負債も分類変更してはならない。

日本では、有価証券の保有目的区分の変更が認められるのは、特定の場合に限られている。ただし、売買目的有価証券またはその他有価証券から満期保有目的の債券への振替は認められない。

(8) 金融資産の認識の中止

IFRS第９号では、資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、資産のキャッシュ・フローおよび資産の所有権に係るリスクおよび経済価値の実質的にすべてを受取る契約上の権利を移転した場合、金融資産(あるいは同種資産のグループ)のすべてあるいは一部の認識を中止する。金融資産のキャッシュ・フローを移転したものの、その所有者のリスクおよび経済価値の実質的にすべてを移転も保持もしておらず、また資産に対する支配を保持していない場合には、その認識を中止し、当該資産の移転に伴い創出された権利または義務を、資産あるいは負債に別途認識する。資産の支配を保持している場合には、その資産に継続関与する程度に基づき、貸借対照表に継続して認識する。

日本では、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは契約上の権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(i) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(ii) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受可能で、(iii) 譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合である。

(9) ヘッジ会計

純損益に影響を与える可能性のある特定のリスクから生じるエクスポージャーを管理するために使用する金融商品（デリバティブまたは非デリバティブを含む。）についてヘッジ会計を適用している場合、企業は、そのヘッジ手段およびヘッジ対象との間のヘッジ関係を指定し、そのヘッジを「公正価値ヘッジ」、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」または「在外営業活動体に対する純投資のヘッジ」として会計処理することができる。

ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ手段、ヘッジ対象または取引、ヘッジされるリスクの性質の識別、およびヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを企業が判定する方法を特定する文書化が要求され、このような文書の作成の省略あるいはヘッジの有効性評価を省略することは認められない。

日本では、原則として「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識せず、ヘッジ対象の損益が認識されるまで損益認識を遅らせ、ヘッジ対象が損益認識されるのと同一の会計期間に認識する。)を採用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることが可能な場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)が採用されている。なお、2006年８月11日に企業会計基準委員会が公表した企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」では、税効果考慮後の繰延ヘッジ損益を資産・負債ではなく、貸借対照表の純資産の部に計上することとされた。また、ヘッジ会計の要件を満たした特定の金利スワップについては、金利スワップを時価評価せず、金利スワップの受払純額等を当該資産・負債の利息に加減して処理することも認められている。また、外貨建金銭債権債務等のヘッジについて振当処理が認められている。

IFRSでは、金利スワップの特例処理および為替予約の振当処理は認められない。また、ヘッジ文書の作成およびヘッジの有効性評価を省略することは認められていないが、日本では一定の要件を満たす場合、文書の作成の省略および有効性の判定を省略できる。

(10) 公正価値測定

2011年５月12日、IASBは、IFRS第13号「公正価値測定」を公表し、EUは2012年12月11日にそれを採択したため、当グループは2013年１月１日以降この会計基準を適用している。IFRS第13号は、(a)公正価値を定義し、(b)単一のIFRSで公正価値の測定に関するフレームワークを示し、(c)公正価値測定に関する開示を要求している。

IFRS第13号は、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」（すなわち、出口価格）と定義している。

また、公正価値測定は企業が次のことを決定することを求めているとIFRSは説明している。

(a) 測定される特定の資産または負債

(b) 非金融資産については、当該資産の最有効使用および当該資産が他の資産との組合せで使用されるのか単独で使用されるのか

(c) 当該資産または負債について秩序ある取引が行われる市場

(d) 公正価値を測定する際に用いる適切な評価技法。用いる評価技法は、観察可能なインプットの使用を最大限とし、観察可能でないインプットの使用は最小限とすべきである。それらのインプットは、市場参加者が当該資産または負債の価格付けを行う際に使用するものと整合的なものとすべきである。

またIFRSでは、公正価値測定および関連する開示の首尾一貫性と比較可能性を高めるために公正価値ヒエラルキーを設け、公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットを３つのレベル（レベル１、レベル２、レベル３）に区分している。

日本の企業会計基準委員会は、このような状況を踏まえ、主に金融商品の時価に関するガイダンスおよび開示に関して、IFRSとの整合性を図る取組みに着手し、2019年７月４日に企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」を公表し、2021年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用されている。この会計基準では、IFRS第13号「公正価値測定」の定めを第三者から入手した相場価格の利用を除いて基本的にすべて取り入れているが、企業会計基準第30号ではその適用範囲を金融商品とトレーディング目的の棚卸資産のみとし、金融商品以外の資産および負債は対象外としている。

また、市場価格のない株式等については、IFRS第９号「金融商品」およびIFRS第13号では、観察可能ではないインプットを使用して公正価値で測定することが要求され、したがって、ヒエラルキーのレベル３として開示されるが、日本の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」では、市場価格のない株式および出資金など株式と同様に持分の請求権を生じさせるものは、取得原価をもって貸借対照表価額とするとされている。

また、従来時価の定義として入口価格も出口価格も容認していたが、企業会計基準第30号ではIFRS第13号と同様に、時価は直接観察可能であるかどうかにかかわらず算定日における市場参加者間の秩序ある取引が行われると想定した場合の出口価格であるとしている。

(11) 株式報酬

IFRS第２号「株式報酬」に基づき、サービスの提供を受けたときに、株式報酬取引において受けたサービスを認識するように要求されている。持分決済型の株式報酬取引においてサービスの提供を受けた場合は、資本の増加、また現金決済型の株式報酬取引の場合は負債に相当する。持分決済型の株式報酬取引の場合、提供されたサービスの公正価値を正しく測定することが難しい場合は、提供されたサービスの公正価値は、付与した持分金融商品の公正価値を参照して測定する。その場合に付与された持分金融商品の公正価値は、これらの持分金融商品が付与される条件を考慮して、入手可能であれば市場価格に基づく必要がある。現金決済型の株式報酬取引については、報告日における負債の公正価値で、提供されたサービスと発生した負債を測定する。

日本では、2005年12月27日に企業会計基準第８号「ストック・オプション等に関する会計基準」が公表された。当該基準によれば、ストック・オプション付与日の公正な評価額は、対象勤務期間にわたり費用配分される。この基準は、2006年５月１日以後付与されたストック・オプションに対して適用されている。

2019年12月に会社法の一部が改正され、上場株式を発行している株式会社が取締役等の報酬等として株式の発行等をする場合には金銭の払込を要しないことが新たに定められたことに伴い、2021年１月28日に公表された実務対応報告第41号「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」が、2021年３月１日以後に生じた取締役に対する株式報酬について適用されている。

(12) 退職後給付

IAS第19号の修正が2011年６月に公表され、2012年６月５日にEUにより採択された後、当グループではこれらの修正を2013年に遡及適用した。IAS第19号の修正では、数理計算上の差異の認識について、その他の包括利益に即時計上されるがリサイクルはせず、すべての過去勤務費用については純損益に即時認識される。また、期待運用収益の考え方は廃止され、確定給付負債（資産）の純額に確定給付債務の測定に用いる割引率を乗じた金額を利息純額として算定（純利息アプローチ）することとし、この純利息費用は純損益に認識される。

日本では、2012年５月17日に企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表された。当該会計基準によれば、IAS第19号の修正と同様に未認識項目に対応する額も含めて退職給付債務と年金資産の差額である積立状況を示す額を貸借対照表にそのまま負債（または資産）として計上することに変更されたが、数理計算上の差異および過去勤務費用の処理方法については変更しておらず、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち未認識項目についてはその他の包括利益に計上し、純資産の部のその他の包括利益累計額に計上されている未認識項目のうち、当期に費用処理された部分については、リサイクルを行うこととしている。

なお、IAS第19号の修正と異なり、期待運用収益の考え方は廃止されていない。また退職給付見込額の期間帰属方法として従来期間定額基準を原則的な方法としていたが、IAS第19号で採用されている給付算定方式基準（退職給付制度の給付算定式に従って各勤務期間に帰属させた給付に基づき見積もった額を、退職給付見込み額の各期の発生額とする方法）の選択適用も認めることとされた。この会計基準は2013年４月１日以降開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されている。

(13) リース

2016年１月13日、IASBは、IAS第17号に置き換わるIFRS第16号「リース」を公表したが、2017年10月31日に欧州連合はこれを採択し、ソシエテ・ジェネラル・グループにおいては2019年１月１日以後に開始する事業年度からこれを適用している。IFRS第16号によれば、一定の例外を除いて、すべてのリース契約について、借手は、その貸借対照表に対象リース資産を使用する借手の権利を表す使用権資産およびリースの支払義務を表すリース負債を認識することが要求されている。また、損益計算書において、借手は、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を区別して認識する。

例外として、短期リース(12ヶ月未満)および原資産が少額であるリースについては、このような要求を適用せず、従来のオペレーティング・リースのように支払リース料をリース期間にわたって定額もしくは規則的な方法で費用計上する処理が認められている。日本では、IFRS第16号によって置き換えられたIAS第17号と類似したリースに関する会計基準に基づいて、リースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、そのリスクと便益を実質的にすべて移転するファイナンス・リースについては、借手はリースの開始時にそのリース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い方の額で資産および負債を計上する。オペレーティング・リースについては、そのリース料をリース期間にわたって費用として計上する。なお、オペレーティング・リース取引、および少額（リース契約１件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（１年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(14) 保険契約

2020年６月25日、IASBは、保険契約のための新たな国際的な会計基準であるIFRS第17号「保険契約」を公表し、EUは2022年９月９日にそれを採択したため、当グループは、2023年１月１日以後に開始する事業年度からこれを適用している。IFRS 第17号では、保険契約は金融商品とサービス契約の両方の要素を組み合わせたものであると捉えており、多くの保険契約は長期間にわたり相当な変動性を伴うキャッシュ・フローを生成するという考えに基づき、これらの要素に関して有用な情報を提供するために以下のようなアプローチをする。

a）将来キャッシュ・フローを現在価値で測定することと、契約に基づいてサービスが提供される期間にわたって利益を認識することとを組み合わせる。

b）保険サービス損益（保険収益の表示を含む）を保険金融収益又は費用と区分して表示する。

c）すべての保険金融収益又は費用を純損益に認識するのか、それとも当該収益又は費用の一部をその他の包括利益に認識するのかの会計方針の選択を、企業がポートフォリオのレベルで行うことを要求する。

IFRSでは分離すべき組込デリバティブ、別個の投資要素、別個の財または非保険サービスがあれば、主契約である保険契約から分離（アンバンドリング）しなければならない。

日本では、保険契約の会計処理を直接的に取り扱う会計基準はなく、保険業法等で定められた会計が適用される。保険契約については「金融商品に関する会計基準」の対象外であることが明示されている。

(15) 中間財務報告およびその監査要件

IFRS(IAS第34号)では、企業が期中報告期間(１会計年度全体よりも短い報告期間)の期中財務報告書を作成する場合に適用する認識および測定の原則を規定している。この期中財務報告書とは、期中報告期間についてIAS第１号に記載された財務諸表の完全な１セットまたは要約財務諸表の１セットのいずれかを含んだ財務報告書を意味している。要約財務諸表のセットを公表する場合においても、その要約財務諸表は、少なくとも直近の年次財務諸表中に掲記された見出しおよび小計ならびに選択された説明的注記を含めることを要求し、追加の表示項目または注記についても、それを記載しなかった場合、当該要約財務諸表について誤解を招く場合には記載する必要がある。また、各半期報告書に記載する財務諸表は、当上半期末現在および前期末の貸借対照表、当上半期および前上半期の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに持分変動計算書とされている。

この基準書では、期中財務報告書は直近の年次財務諸表で使用されているものと同様の会計方針および処理方法を使って作成することを要求しており、会計処理の方針を変更した場合はその内容と影響額を記載することを要求している。会計方針の変更は、遡及修正が不可能でない限り当会計年度の過去の期中報告期間の財務諸表および過年度の対応する期中報告期間の財務諸表を修正再表示する必要がある。

期中財務諸表に同一の認識および測定基準を適用する必要があるが、季節的、循環的または臨時に収受される収益、会計年度中に不均等に発生する費用に関する規定もある。また、年次財務諸表と比較して見積りの方法がより多く使用される。

また、国際会計士連盟(IFAC)の国際監査・保証基準審議会　(IAASB)が公表する国際監査基準(ISA)が、欧州の上場会社の共通の監査基準として採択されているが、IAASBが公表している期中財務諸表に対するレビュー業務を規定した国際レビュー業務基準2410号(ISRE2410)が2006年12月15日以降開始する会計期間の期中財務情報から適用されている(フランスでは四半期レビュー報告書の添付は義務付けられていない。)。

日本では、2007年８月10日に四半期報告制度に関連する法令が整備され、2008年４月１日以降開始する事業年度から四半期報告書の提出が義務付けられた。またそれと同時にISRE2410と同様の四半期レビュー報告制度が導入され、従来の中間財務諸表監査についても廃止されたが、銀行・保険等の金融機関については、第２四半期報告書は従来の半期報告書に準じることになっており、四半期レビューではなく中間監査が引続き実施されている。

Ⅱ.日本とフランスとの会計原則の相違

添付の個別財務諸表は、フランス銀行業規制委員会の規則およびフランスの銀行業で一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されている。当該会計原則は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、2023年12月31日現在におけるその主な相違は以下の通りである。

(1)財務諸表の構成

フランスの会計原則では、個別財務諸表は貸借対照表および損益計算書から構成される。

日本では、個別財務諸表は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書から構成される。ただし、連結財務諸表を作成している場合、個別財務諸表ではキャッシュ・フロー計算書の作成は求められない。

(2)有価証券

フランスの会計原則では、有価証券は以下のように分類および測定される。

・トレーディング有価証券は、直近の市場価格で測定され、その変動は損益計算書に認識される。
・長期投資有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い価額で測定される。
・関連会社、関連当事者に対する投資およびその他の長期有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い価額で測定される。
・短期投資有価証券については、取得原価と推定市場価格のいずれか低い価額で測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、有価証券は以下のように分類、測定される。

・売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
・個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
・満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
・売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券(「その他有価証券」)は、時価で測定し、時価の変動額は純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
・市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

(3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。

日本では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(4)法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金を計上するかどうか、選択することが可能である。なお、ソシエテ・ジェネラルでは個別財務諸表上、繰延税金を認識する選択をしている。

日本では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

第7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 【日本における株式事務等の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人

日本においては当行株式の名義書換取扱場所または株主名簿管理人は存在しない。

当行株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、かかる普通株式の取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）から外国証券取引口座約款の交付を受けた後、同約款に基づき実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他普通株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

普通株式は、窓口証券会社を代理するフランスにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当行に登録される。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および普通株式持株数が記載される。

(2) 株主に対する特典 …… なし。

(3) 株式の譲渡制限 …… なし。

(4) その他の株式事務に関する事項

決算期 ……	毎年12月31日
定時株主総会 ……	株主総会は、当行の本社または招集通知に記載のフランス国首都圏のその他の場所において開催される。
基準日 ……	当行の株式に対する当行からの配当を受領する権利を有する実質株主は、フランス現地で配当を受領する権利を有する株主が確定され、これによってかかる配当の支払いが決議される日と同一の暦日現在で作成された実質株主明細表上の名義人である。
株券の種類 ……	株券は発行されない。
株券に関する手数料 ……	実質株主は、外国証券取引口座約款に従って、特定取引の執行に要する手数料のみならず、日本の窓口証券会社に取引口座を開設および維持するにあたり、年間口座管理料の支払いをする必要がある。この管理料は現地保管機関の手数料およびその他の費用を含む。
公告 ……	日本においては公告を行わない。

2 【日本における実質株主の権利行使に関する手続】

(1) 実質株主の議決権行使

株主総会での議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。しかし、実質株主が特に窓口証券会社を通じて指示を行わない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

(2) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

株式配当により割り当てられた株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりフランスで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

無償交付の方法により発行される株式は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社で記録されている実質株主の株式数が変更される。

株式について新株引受権が付与される場合には、新株引受権は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関によりフランスで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(3) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社を通じてその持株の保管替えまたは売却注文をすることができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は原則として円貨によるほか、外国証券取引口座約款の規定に従う。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

以下の記述は、本書提出日現在施行されている日本の租税法令に基づくものであり、また、適用ある諸法令の改正により変更されることがある。課税上の取扱いの詳細および各投資家における具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(A) 配当

当行から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取り扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して日本国内における支払いの取扱者を通じて支払われる当行の配当金については、当該配当金額（フランスにおける当該配当の支払いの際にフランスまたはその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

また、日本の居住者たる個人は、当行から支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をしない方法を選択することができ、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年1月1日以降に当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当該個人株主が当行から支払いを受けるべき配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、および2038年1月1日以降に当該個人株主が当行から支払いを受けるべき配当については20%（所得税15%、住民税5%）である。日本の居住者である個人が2016年1月1日以後に支払いを受けるべき配当所得の計算においては、上場株式および一定の公社債の売買損を控除することができる。

フランスにおいて課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(B) 売買損益

（ⅰ） 居住者である個人株主の当行株式の売買によって生じた売買損益の日本の税法上の取扱いは、原則として株式売買益は所得税の対象となり、日本の居住者である個人が2016年1月1日以後に当行株式の売買によって生じた売買損は、当行株式およびその他の上場株式の売買益および配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）ならびに一定の公社債の売買益および利子所得の金額から控除することができる。

（ⅱ） 当行株式の日本国の法人株主については、当行株式の売買損益は、当該法人の損益として課税所得の計算上算入される。

(C) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、当行株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が通常課されるが、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券届出書、有価証券届出書の訂正届出書およびその添付書類

該当事項なし。

(2) 発行登録書、発行登録追補書類およびその添付書類

2023年1月5日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－14）
2023年1月6日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－15）
2023年1月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－16）
2023年1月20日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－17）
2023年1月20日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－18）
2023年1月23日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－19）
2023年1月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年1月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年1月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年2月8日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年2月8日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年2月17日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－20）
2023年2月17日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－21）
2023年2月17日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－22）
2023年2月28日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年2月28日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年3月6日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－23）
2023年3月6日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－24）
2023年3月15日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－25）
2023年3月17日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－26）
2023年3月17日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－27）
2023年3月28日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－28）
2023年3月30日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書

2023年3月30日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年3月30日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年3月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年4月13日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年4月18日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－29）
2023年4月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－30）
2023年4月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－31）
2023年4月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－32）
2023年4月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－33）
2023年4月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－34）
2023年4月28日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年4月28日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年4月28日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年4月28日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－35）
2023年5月23日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－36）
2023年5月23日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－37）
2023年5月23日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－38）
2023年5月23日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年5月24日提出　2022年10月24日付発行登録書（4－外3）の訂正発行登録書
2023年5月25日提出　2022年5月10日付発行登録書（4－外1）の訂正発行登録書
2023年5月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年5月31日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外1－2）
2023年5月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年5月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年5月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年6月15日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年6月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－39）
2023年6月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－40）
2023年6月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－41）
2023年6月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－42）
2023年6月30日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年6月30日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年7月10日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－43）
2023年7月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－44）
2023年7月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－45）
2023年7月20日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書

2023年7月21日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年7月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年7月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年7月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年8月15日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－46）
2023年8月16日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－47）
2023年8月16日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－48）
2023年8月16日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－49）
2023年8月16日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－50）
2023年8月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年8月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年9月5日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年9月12日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－51）
2023年9月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－52）
2023年9月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－53）
2023年9月29日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年10月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－54）
2023年10月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年10月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年10月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年11月6日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年11月16日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年11月17日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－55）
2023年11月17日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－56）
2023年11月17日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－57）
2023年11月21日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年11月22日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－58）
2023年11月30日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年11月30日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年11月30日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年12月12日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年12月13日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－59）
2023年12月20日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－60）
2023年12月20日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－61）
2023年12月20日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－62）
2023年12月28日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書

2023年12月28日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年12月28日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2023年12月28日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年1月10日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－63）
2024年1月22日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年1月23日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－64）
2024年1月23日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－65）
2024年1月23日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－66）
2024年1月25日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－67）
2024年1月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年1月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年1月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年1月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年2月20日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－68）
2024年2月20日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－69）
2024年2月20日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－70）
2024年2月20日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－71）
2024年2月22日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年2月29日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年2月29日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年2月29日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年3月15日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－72）
2024年3月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－73）
2024年3月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－74）
2024年3月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－75）
2024年3月28日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年3月29日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年3月29日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年3月29日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年3月29日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年4月1日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年4月10日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－76）
2024年4月12日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年4月16日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－77）
2024年4月18日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－78）
2024年4月18日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－79）

2024年4月18日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－80）
2024年4月18日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－81）
2024年4月30日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年5月10日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年5月10日提出　発行登録書（6－外1）
2024年5月14日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－82）
2024年5月22日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－83）
2024年5月23日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年5月24日提出　2024年5月10日付発行登録書（6－外1）の訂正発行登録書
2024年5月30日提出　2024年5月10日付発行登録書（6－外1）の訂正発行登録書
2024年5月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年5月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年5月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年5月31日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（6－外1－1）
2024年6月3日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－84）
2024年6月17日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年6月18日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－85）
2024年6月18日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－86）
2024年6月18日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－87）
2024年6月18日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－88）

(3) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 (2022年度)	自 至	2022年1月1日 2022年12月31日	2023年6月29日 関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度 (2023年度中)	自 至	2023年1月1日 2023年6月30日	2023年9月28日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

該当事項なし。

(6) 訂正報告書

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

ソシエテ・ジェネラル 2025年4月3日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（三井化学）

(1) 対象株式の発行会社の名称および住所

三井化学株式会社

東京都中央区八重洲二丁目2番1号

(2) 理　由

上記の社債は、一定の場合、当該会社の普通株式の交付をもって償還され、また、上記の社債に係る期限前償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が対象株式の株価水準により決定される。そのため、対象会社である三井化学株式会社の普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、下記(3)に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 対象株式についての詳細

種　　類	：	普通株式
発行済株式数	：	200,843,815株（2024年2月9日現在）
上場金融商品取引所	：	東京証券取引所　プライム市場
内　　容	：	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当該会社における標準株式 ・単元株式数100株

(注) 当該会社は、2023年6月27日開催の取締役会決議に基づき、特定譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権（333,120,000円）を出資財産とする現物出資により、2023年7月26日付で新株式を80,000株発行し、発行済株式総数は200,843,815株となりました。

(4) 発行日

2022年3月25日

(5) 売出価額の総額

620,000,000円

ソシエテ・ジェネラル 2025年4月3日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（日立製作所）

(1) 対象株式の発行会社の名称および住所

株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

(2) 理　由

上記の社債は、一定の場合、当該会社の普通株式の交付をもって償還され、また、上記の社債に係る期限前償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が対象株式の株価水準により決定される。そのため、対象会社である株式会社日立製作所の普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、下記(3)に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 対象株式についての詳細

種　　類	：	普通株式
発行済株式数	：	927,313,877株（2024年6月21日現在）
上場金融商品取引所	：	東京、名古屋
内　　容	：	単元株式数は100株

(注) 当該会社は、2024年6月3日付で、譲渡制限付株式報酬として、146,000株を新たに発行しています。なお、発行済株式数には、2024年6月1日から上記日付までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含みません。

(4) 発行日

2022年3月25日

(5) 売出価額の総額

720,000,000円

ソシエテ・ジェネラル 2025年4月3日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（ローム）

(1) 対象株式の発行会社の名称および住所

ローム株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

(2) 理　由

上記の社債は、一定の場合、当該会社の普通株式の交付をもって償還され、また、上記の社債に係る期限前償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が対象株式の株価水準により決定される。そのため、対象会社であるローム株式会社の普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、下記(3)に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 対象株式についての詳細

種	類	： 普通株式
発行済株式数		： 412,000,000株（2024年2月7日現在）
上場金融商品取引所		： 東京証券取引所　プライム市場
内	容	： 単元株式数100株

(4) 発行日

2022年3月25日

(5) 売出価額の総額

700,000,000円

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

下記は、2024年6月21日までに関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて閲覧が可能であった書類である。

ソシエテ・ジェネラル 2025年4月3日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（三井化学）

三井化学株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書およびその添付書類

第26期（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

2023年6月27日関東財務局長に提出。

ロ．四半期報告書または半期報告書

第27期第3四半期（自　2023年10月1日　至　2023年12月31日）

2024年2月9日関東財務局長に提出。

ハ．臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月28日に関東財務局長に提出。

ニ．臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2024年2月21日に関東財務局長に提出。

ホ．訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
三井化学株式会社 本店	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

ソシエテ・ジェネラル 2025年4月3日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（日立製作所）

株式会社日立製作所

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書およびその添付書類

第155期（自　2023年4月1日　至　2024年3月31日）

2024年6月21日関東財務局長に提出。

ロ．四半期報告書または半期報告書

該当事項なし。

ハ．臨時報告書

該当事項なし。

ニ．訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社日立製作所　本店	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

ソシエテ・ジェネラル 2025年4月3日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（ローム）

ローム株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書およびその添付書類

第65期（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

2023年6月27日関東財務局長に提出。

ロ．四半期報告書または半期報告書

第66期第3四半期（自　2023年10月1日　至　2023年12月31日）

2024年2月7日関東財務局長に提出。

ハ．臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月30日に関東財務局長に提出。

ニ．臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2023年9月25日に関東財務局長に提出。

ホ．臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を2024年4月8日に関東財務局長に提出。

ヘ．訂正報告書

訂正報告書（上記ホの臨時報告書の訂正報告書）を2024年4月9日に関東財務局長に提出。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
ローム株式会社 本店	京都市右京区西院溝崎町21番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 当行の発行している有価証券

- ソシエテ・ジェネラル 2024年7月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債（愛称：パワーリターン 日経&レアル参照型1907デジタル）
- ソシエテ・ジェネラル 2024年11月27日満期 早期償還判定水準逓減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2024年12月13日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2025年1月30日満期 早期償還判定水準逓減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2025年3月19日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタル・クーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）
- ソシエテ・ジェネラル 2025年3月12日満期 早期償還判定水準逓減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2030年3月29日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2025年3月19日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2025年4月9日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動固定クーポン円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2025年4月15日満期 早期償還判定水準逓減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2024年12月16日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）
- ソシエテ・ジェネラル 2024年9月10日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2025年1月17日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2025年3月14日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2025年3月26日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債

- **ソシエテ・ジェネラル 2024年7月16日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2025年10月28日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2026年11月30日満期 SGI米国ハイテク株モメンタム円指数連動 円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2026年12月30日満期 SGI米国ハイテク株モメンタム円指数連動 円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2025年12月10日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2027年1月28日満期 SGI米国ハイテク株モメンタム円指数連動 円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2026年1月14日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2025年1月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2025年2月4日満期 早期償還条項付（ステップダウン） ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2027年3月3日満期 SGI米国ハイテク株モメンタム円指数連動 円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2025年3月21日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型**
- **ソシエテ・ジェネラル 2026年3月30日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2026年3月17日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2026年4月10日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2025年4月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型**
- **ソシエテ・ジェネラル 2026年4月27日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2026年5月26日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2025年6月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型**
- **ソシエテ・ジェネラル 2026年6月18日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2026年7月13日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**

- **ソシエテ・ジェネラル 2025年7月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型**
- **ソシエテ・ジェネラル 2025年8月1日満期 早期償還条項付（ステップダウン） ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2024年7月19日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2026年7月27日満期 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2025年8月22日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型**
- **ソシエテ・ジェネラル 2026年8月25日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2024年10月28日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動固定クーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2024年11月29日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動固定クーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2025年11月28日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動固定クーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2025年12月1日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2025年12月22日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2024年12月30日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動固定クーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2025年12月30日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動固定クーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2025年2月3日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2028年4月26日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2028年5月11日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2028年8月25日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2028年12月1日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**

- **ソシエテ・ジェネラル 2028年12月21日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2029年1月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2029年2月7日満期 SGIオペラ・プラス戦略指数連動クーポン付 円建て社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2029年3月26日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2029年4月24日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2029年5月22日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2029年6月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2029年6月20日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**

(2) 理由

上記(1)に記載の各社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無および／または満期償還額が日経平均株価、S&P500、ユーロ・ストックス50指数、SGI米国ハイテク株モメンタム円指数および／またはSGIオペラ・プラス戦略指数の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(3) 内容

1) 日経平均株価

日経225平均株価、すなわち株式会社日本経済新聞社が算出している東京証券取引所プライム市場に上場されている225銘柄の株価指数をいう。

2) S&P500

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エルエルシーが計算し、S&P500指数として公表している値をいう。

3) ユーロ・ストックス50指数

ストックス・リミテッドが計算し、後援しているThe EURO STOXX 50 Index （ユーロ・ストックス50指数（ブルームバーグコード：SX5E<Index>））をいう。

4) SGI米国ハイテク株モメンタム円指数

ソシエテ・ジェネラルが所有および支援し、S&Pオプコ・エルエルシーが計算および公表するSGI米国ハイテク株モメンタム円指数をいう。

5) SGIオペラ・プラス戦略指数

ソシエテ・ジェネラルが独自に開発した運用ルールに基づきコンパス・フィナンシャル・テクノロジーズ・エスエーが算出および公表するSGIオペラ・プラス戦略指数をいう。

2 【当該指数等の推移】

下記の各項目に記載の表は、過去5年間および当事業年度中最近6ヶ月の各指数の最高・最低値を示したものである。

(1) 日経平均株価

（単位：円）

	年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
最近5年間の年度別最高最低値	最高	24,066.12	27,568.15	30,670.10	29,332.16	33,753.33
	最低	19,561.96	16,552.83	27,013.25	24,717.53	25,716.86

（単位：円）

	月	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月
当事業年度中最近6ヶ月の月別最高最低値	最高	33,753.33	33,476.58	33,533.09	32,494.66	33,625.53	33,681.24
	最低	31,943.93	31,450.76	31,857.62	30,526.88	31,601.65	32,307.86

(注) 2024年6月3日現在、日経平均株価の最終値は38,923.03円であった。

(2) S&P500

（単位：ポイント）

	年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
最近5年間の年度別最高最低値	最高	3,240.02	3,756.07	4,793.06	4,796.56	4,783.35
	最低	2,447.89	2,237.40	3,700.65	3,577.03	3,808.10

（単位：ポイント）

	月	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月
当事業年度中最近6ヶ月の月別最高最低値	最高	4,588.96	4,576.73	4,515.77	4,376.95	4,567.80	4,783.35
	最低	4,398.95	4,369.71	4,273.53	4,117.37	4,237.86	4,549.34

(注) 2024年6月3日現在、S&P500の最終値は5,283.40ポイントであった。

(3) ユーロ・ストックス50指数

（単位：ポイント）

	年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
最近5年間の年度別最高最低値	最高	3,782.27	3,865.18	4,401.49	4,392.15	4,549.44
	最低	2,954.66	2,385.82	3,481.44	3,279.04	3,882.29

（単位：ポイント）

	月	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月
当事業年度中最近6ヶ月の月別最高最低値	最高	4,471.31	4,407.54	4,295.05	4,205.23	4,382.47	4,549.44
	最低	4,223.09	4,212.95	4,129.18	4,014.36	4,091.71	4,414.95

(注) 2024年6月3日現在、ユーロ・ストックス50指数の最終値は5,003.54ポイントであった。

(4) SGI米国ハイテク株モメンタム円指数

（単位：ポイント）

	年度	2019年	2020年	2021年		2022年	2023年
				1月1日から9月19日まで	9月20日から12月31日まで		
最近5年間の年度別最高最低値	最高	438.828	1,007.399	1,087.398	1,113.875	1,094.796	1,079.600
	最低	326.806	428.396	906.379	982.775	767.691	805.376

（単位：ポイント）

	月	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月
当事業年度中最近6ヶ月の月別最高最低値	最高	1,079.600	1,061.546	1,033.567	970.394	1033.604	1,077.508
	最低	1,026.834	990.185	960.609	926.774	942.631	1,010.739

(注) SGI米国ハイテク株モメンタム円指数の運用開始日は2021年9月20日である。本表に記載されている当該日より前の数値は、過去に当該指数を運用していたと仮定した場合における、当該指数の規則等に基づき算出された想定値である。2024年6月3日現在、SGI米国ハイテク株モメンタム円指数の最終値は1,085.243ポイントであった。

(5) SGIオペラ・プラス戦略指数

（単位：ポイント）

	年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
						1月1日から7月13日まで	7月14日から12月31日まで
最近5年間の年度別最高最低値	最高	1,319.476	1,332.997	1,350.908	1,376.050	1,386.647	1,384.082
	最低	1,278.945	1,299.242	1,310.461	1,329.477	1,352.745	1,351.855

（単位：ポイント）

	月	2023年7月		2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月
		1日から13日まで	14日から31日まで					
当事業年度中最近6ヶ月の月別最高最低値	最高	1,386.510	1,384.082	1,380.414	1,375.962	1,363.850	1,360.133	1,360.435
	最低	1,378.224	1,380.543	1,370.824	1,365.370	1,353.192	1,354.559	1,351.855

(注) SGIオペラ・プラス戦略指数の算定開始日は2023年7月14日である。本表に記載されている当該算定開始日より前の数値は、当該時点で当該指数の算定を行ったと仮定して、当該指数の規則等に基づき算出した想定値である。2024年6月3日現在、SGIオペラ・プラス戦略指数の最終値は1,382.434ポイントであった。

財務諸表に対する法定監査人の監査報告書
ソシエテ・ジェネラル－2023年12月31日に終了した事業年度

これは、フランス語で発行された財務諸表に対する法定監査人の監査報告書の日本語への翻訳であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。
この法定監査人の監査報告書には、フランスの法律により要求されている情報が含まれている。そのような情報は、例えば法定監査人の任命あるいは経営者報告書および株主に提供された他の文書に関する情報の検証についての情報である。
この報告書は、フランスの法律およびフランスで適用されている職業上の監査の基準に関連して、またそれに従って解釈するべきである。

2023年12月31日に終了した事業年度

ソシエテ・ジェネラルの年次株主総会宛

意見

私どもは、貴社年次株主総会での委任に従い、ソシエテ・ジェネラルの2023年12月31日に終了した事業年度の添付の財務諸表を監査した。

私どもは、この財務諸表は、フランスの会計原則に準拠して、当社の2023年12月31日現在の資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ適正に表示していると認める。

上記に表明した監査意見は、監査・内部統制委員会に提出した私どもの報告書と首尾一貫したものである。

意見の基礎

監査のフレームワーク

私どもはフランスで適用されている職業専門家の基準に準拠して監査を実施した。私どもは、十分かつ適切な監査証拠を入手し、監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どものこれらの基準に基づく責任は、私どもの報告書の「財務諸表の監査に対する法定監査人の責任」の項により詳しく記載している。

独立性

私どもは、2023年１月１日から私どもの報告書の日までの期間、フランス商法*(Code de commerce)*および法定監査人に対するフランスの倫理規則*(Code de déontologie)*の独立性の要求に準拠して私どもの監査業務を実施し、特に規則（EU）第537号/2014の第５条(1)で言及されている監査以外のいかなる禁止されたサービスも提供していない。

評価の正当性-監査上の主要な検討事項

私どもの評価の正当性に関係するフランス商法第L.821-53条および第R.821-180条の要求事項に従って、私どもの職業専門家としての判断において当期の財務諸表の私どもの監査においてもっとも重要性のある、重要な虚偽表示のリスクに関する監査上の主要な検討事項をお知らせするとともに私どもがそのようなリスクについてどのように取り組んだかについてお知らせする。

これらの事項は、私どもの財務諸表全体としての監査の状況の中で、それに関する私どもの意見を形成する際に取り扱われ、年次財務諸表の個々の項目について別の意見を表明するものではない。

顧客貸出金の減損および引当金の評価

識別されたリスク

顧客貸出金および債権は、顧客または取引先がその金融上のコミットメントに応えることができなければ、会社に潜在的損失をもたらす可能性がある信用リスクを伴っている。

会社は、このリスクをカバーするために減損および引当金を認識している。

一方で個別の減損の測定に使用され、また他方で集合引当金の測定に使用される会計方針は、財務諸表の注2.6「減損および引当金」に記載されている。

信用リスクに対する集合引当金の金額は、格付けが引き下げられていない正常債権および格下げされた正常債権を基礎にそれぞれ計算されている。これらの集合引当金は、特に地政学上および経済状況に関連する不確実性の状況の中で計算する際に様々な段階で判断の行使が要求される統計的モデルを使用して決定されている。

さらに、会社は、不良債権に対し個別の減損のレベルを測定するために判断を使用し、会計上の見積りを行っている。

2023年12月31日現在、信用リスクのある顧客貸出金の残高は、合計376,146百万ユーロである。減損金額は、合計2,556百万ユーロで、引当金は、合計2,018百万ユーロである。

私どもは、経営者が判断を行使し、危機によって最も深刻な影響を受ける経済セクターおよび地域に関する見積りを行う必要があるため、顧客貸出金に関連する減損および引当金の評価が監査上の主要な検討事項を構成すると考えている。

私どもの対応

私どもは最も脆弱な経済セクターおよび地域、特にロシアならびにインフレおよび金利上昇により弱体化したセクター関連の貸出金とともに、最も重要な貸出金残高および顧客貸出金ポートフォリオに手続の重点をおいた。

私どもの信用リスク管理の専門家の協力をえて、私どもの監査手続は、主に以下のものから構成されている。

- **ソシエテ・ジェネラル・グループのガバナンスならびに信用リスクの評価および予想損失の測定に関する内部統制を理解し、主要なマニュアルおよび自動化されたコントロールをテストすること；**
- **マクロ経済予測および会社が使用するシナリオのウエイト付けの適切性を私どもの事務所のエコノミストの協力をえて評価すること；**
- **2023年12月31日現在の集合引当金を測定するために会社が使用する主要な変数を調査すること；**
- **経済危機の状況の中で信用リスクのレベルを適切にカバーするためにセクターの調整とともにモデルおよび変数の調整能力を評価すること；**
- **データ分析手法を使用して、ポートフォリオのサンプルについて集合引当金の測定を評価すること；**
- **特に最も重要な法人顧客に対する貸出金の選択について、関連する個別の減損を見積るために使用される仮定とともに回収懸念債権を分類するために使用される主要な基準をテストすること。**

私どもは、財務諸表の注1.4「見積りおよび判断の使用」、注2.3「貸出金および債権」および注2.6「減損および引当金」で開示されたパンデミックの進展状況の中で、信用リスクに関する情報も分析した。

フランスの繰延税金資産の回収可能性

識別されたリスク

2023年12月31日現在、繰越欠損金に係る繰延税金資産が、フランスの納税グループにおける1,572百万ユーロを含め、1,676百万ユーロの金額で計上された。

財務諸表の注５「税金」に記載されている通り、会社は、それぞれの納税企業のレベルで繰延税金を計算し、当該納税企業が一時差異と繰越欠損金が一定の期間内に相殺することができるような将来の課税所得を獲得できる可能性が高いと考えられるときその期末日において繰延税金資産を認識している。2023年12月31日現在、この期間はフランスの納税グループについては８年である。

さらに、財務諸表の注５「税金」および注８「リスクおよび訴訟に関する情報」に記載されている通り、特定の税務上の繰越欠損金についてフランス税務当局による調査を受けており、その結果問題にされる可能性がある。

フランスの繰延税金資産の回収可能性を評価するために使用された仮定の重要性、特に将来の課税所得およびこの点について経営者によって行使された判断について、私どもはこの問題を監査上の主要な検討事項として考慮した。

私どもの対応

私どもの監査アプローチは、会社がこれまでに生じた税務上の繰越欠損金を将来利用することができる可能性を、特にフランスの将来の課税所得を生む能力に関して評価することにある。

税務専門家の支援をえて、私どもの手続は、主に以下のものから構成されている。

- **税務上の事業計画の作成プロセスの信頼性を評価するために、過年度の業績予想を当該年度の実際の業績と比較し、**
- **クロージング日において把握している事業運営（特にフランスのネットワークの統合またはリースプランの買収）の予想される影響を考慮した2024年から2027年までの期間について予測の基礎となる仮定の理解も含めて、経営者が策定し、取締役会が承認した2024年度の予算を理解し、**
- **2024年から2026年以降税金計算の推定に使用された方法の妥当性を評価し、**
- **ソシエテ・ジェネラル・グループが定義した不利なシナリオの場合の感応度を分析するために使用した仮定を評価し、**
- **私どもが作成した様々なシナリオに基づく税務上の欠損金の回収期間の感応度を分析し、**
- **特に一部税務当局により異議を申し立てられているフランスの税務上の繰越欠損金に関する外部の税務顧問の意見に留意することによって、会社の状況を分析し、**

私どもは、財務諸表の注1.4「見積りおよび判断の使用」、注５「税金」および注８「リスクおよび訴訟に関する情報」において開示した繰延税金資産に関して会社が提供した情報も分析した。

複雑な金融商品の評価

識別されたリスク

その市場活動の中で、会社はトレーディング目的で金融商品を保有している。2023年12月31日現在、会社の貸借対照表の資産にこの点について、174,734百万ユーロが計上されている。

これらの商品の公正価値を算定するために、会社は、技法あるいは社内評価モデルを使用している。

財務諸表の注2.2「金融先物商品に係る取引」に記載している通り、必要に応じてこれらの評価には、該当する商品および関連するリスクに応じて計算された割引が含まれる。入手可能な市場データまたは市場評価モデルがない場合は、これらの商品を評価するために使用されたモデルおよびデータは、例えば、経営者の判断および見積りに基づくこともある。

公正価値を決定するときのモデリングの複雑性、使用するモデルの多様性、およびこれらの公正価値を決定する際の経営者の判断の使用により、複雑な金融商品の評価は、監査上の主要な検討事項と考えている。

私どもの対応

私どもの監査アプローチは、複雑な金融商品の評価に関連する主要な内部統制プロセスに基づいている。

監査チーム内の金融商品の評価の専門家の支援をえて、私どもの手続は以下の内容から構成されている。

- **私どもは、これらのモデルを情報システムに入力するためのプロセスを含め、新規商品およびその評価モデルの承認および検証のための手続を理解した。**

- **私どもは、リスク部門が評価モデルのコントロールについて設定したガバナンスを分析した。**

- **私どもは、複雑な商品の特定のカテゴリーおよび関係する準備金または価値調整に対する評価方法を分析した。**

- **私どもは、評価変数の第三者による検証に関係する主要なコントロールをテストし、評価モデルに対しインプットを提供するために使用する市場変数の信頼性を外部データを参照することにより評価した。**

- **公正価値の変動を説明するために使用されるプロセスについて、銀行が使用する分析方針を理解し、試査ベースでコントロールのテストを実施した。私どもはまた、特定の活動に関連するコントロール・データについて「分析的」IT手続を実施した。**

- **私どもは、モデルについて行った第三者による検証プロセスの四半期毎の実績を入手した。**

- **私どもは、外部市場データに基づいた評価調整プロセスの四半期毎の実績を入手し、重要な影響がある場合の市場データとともに変数の差異およびそのような差異の会計上の取扱いを分析した。外部データがない場合、準備金の存在または関連する問題の非重要性を評価した。**

- **私どもは、私どものツールを使用して複雑なデリバティブ金融商品から選択してカウンター評価を実施した。**

私どもは、見積りの基礎となる方法および原則が財務諸表の注2.2「金融先物商品に係る取引」に記載された方針に準拠しているかを分析した。

市場活動に関連するＩＴリスク

識別されたリスク

グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門（GBIS）の市場活動は、財務諸表の注2.2「金融先物商品に係る取引」において金融商品のポジションの重要性によって説明されているように重要な活動を構成している。

この活動は、処理された金融商品の性質、取引量およびインターフェースしている多くの情報システムの利用を前提として高度に複雑なものとなっている。

使用されたデータ処理の連鎖における事象あるいは、取引が会計システムに移されるまでを記録することに関連して会計帳簿に重要な虚偽記載が発生するリスクが、以下の事項から生じることがありうる。

- **権限のない者により情報システムや基礎となるデータベースを通じて経営および財務情報に行われた変更**
- **システム間のデータの処理あるいは移行における失敗**
- **内部あるいは外部の不正に関連しているか否かは別にして、サービスの中断または運用のトラブル**

さらに、広く普及した在宅勤務および悪意ある行為の増加の関係で、会社は新たなリスク、特に取引プロセスのアプリケーションへのリモートアクセスを可能にする情報システムのオープンに関係するリスク等の新たなリスクにさらされることになった。

会計の信頼性を確保するために、会社にとって、情報システムの管理に関連するコントロールをマスターすることが不可欠である。そのような状況の中で、GBIS部門の市場活動に関連するITリスクは、監査上の主要な検討事項を構成している。

私どもの対応

この活動に対する私どもの監査アプローチは、会社によって設定された情報システムの管理に関連したコントロールに基づいている。
私どものチーム内の情報システムの専門家の支援をえて、これらの活動にとって重要であると考えたアプリケーションに係るITの全般統制をテストした。私どもの手続は特に以下の事項を評価することから構成されている。

- **事業年度中に異常事象が識別された場合に必要に応じて、監査手続を拡大するとともに、特に専門的な経歴（リクルート、異動、辞任、契約の終わり）におけるセンシティブな時期に会社がアクセス権限に関して設定したコントロール**
- **アプリケーションおよびインフラに対する潜在的な特別許可を得たアクセス**
- **アプリケーションに関係した変更管理およびさらに具体的には開発および事業環境の間の分離**
- **セキュリティの全般的方針およびITのアプリケーションの開発（例えば、パスワードに関連するもの）**

■　監査期間中のIT問題の処理

■　アプリケーションのサンプルに係るガバナンスおよび統制環境

これらの同じアプリケーションについては、情報フローの移動を評価するために、システム間の自動化されたインターフェースに関連した主要なアプリケーション・コントロールをテストした。

さらに、ITの全般統制およびアプリケーション・コントロールに関する私どものテストは、特定のITアプリケーションに係るデータ分析作業によって補完された。

私どもは、サイバーリスクに直面した情報システムの回復力を確保するために会社が実施したガバナンスも評価した。私どもの手続は、当行のセキュリティ・チームにインタビューすること、および事業年度中に発生した出来事を含め、サイバー・セキュリティ委員会からの報告書を検討することから構成されている。

グループが関与する規制または裁定手続きに関連する法的または税務リスクの評価

識別されたリスク

ソシエテ・ジェネラルは、財務諸表の注2.6.6「リスクおよび費用に対するその他の引当金」および5.2「税金引当金」に記載した通り、様々な法的措置、特に民事訴訟、行政訴訟、刑事訴訟の当事者である。

その他の引当金は、2023年12月31日現在、967百万ユーロとなっており、特にその中には訴訟および税金引当金が、2023年12月31日現在、11百万ユーロ含まれている。

財務諸表の注８「リスクおよび訴訟に関する情報」に記載した通り、重要なリスクを表す訴訟手続きについて引当金を計上する必要性または計上した引当金の金額を評価するために四半期ごとに分析している。

一部の訴訟手続きの複雑性、グループにとってのリスクおよび財務上の影響を評価する際の経営者の判断の重要性を考慮し、訴訟に関する会計上の取扱いは、監査上の主要な検討事項であると考えている。

私どもの対応

税務専門家の関与を含め、私どものアプローチは以下の事項から構成されている。

■　訴訟引当金を評価するために会社が設定したプロセスを理解すること；

■　主要な法務手続きならびに法務・税務当局および規制当局による継続中の調査の進展をモニターするために、グループの法務部および税務部ならびに進行中の手続きにより影響を受ける部門とのインタビューを行うこと；

■　経営者のポジションおよび当グループの法務および税務顧問のメモ等の入手可能な書類を入手し、分析すること；

■　もっとも重要な訴訟手続きを担当する弁護士に確認書を依頼すること；

■　引当金の必要性および計上金額を決定するために使用した仮定の合理性、特に該当する案件に関与するグループの社外顧問から収集した情報を基礎に評価すること；

■　財務諸表の注記に記載された情報の適切性を評価すること。

持分証券、その他の長期有価証券および関連会社の株式の評価

識別されたリスク

持分証券、関連会社株式およびその他の長期有価証券は、正味帳簿価額24十億ユーロ（減損3.2十億ユーロを含む。）で貸借対照表に計上されている。

財務諸表の注2.1「有価証券ポートフォリオ」に記載されている通り、有価証券は取得費用を除く購入価格で認識されている。

会社は、有価証券が減損しているという兆候があるかどうか、特に予想およびその結果としてのフローを割引くのに使用される変数にそのような減損が考慮に入れられているかどうか確かめなければならない。有価証券の正味帳簿価額を回収可能価額と比較することが潜在的減損の必要性を評価するのに不可欠な要素である。

財務諸表の注2.6.5「有価証券の減損」に記載されている通り、回収可能価額は、最終３ヶ月間の資本、収益性または平均の株式市場価格のような入手可能な情報に基づいた評価方法を参照して、有価証券毎に決定される使用価値で評価される（上場有価証券について）。

見積りの基礎となるデータ変数および仮定に使用されるモデルの感応度の重要性に鑑みて、私どもは株式、その他の長期有価証券および関連会社の株式の評価を監査上の主要な検討事項と考えている。

私どもの対応

私どもの監査アプローチは、(i)持分証券、その他の長期有価証券および関連会社の株式の減損テストおよび(ii)会社の組織および活動の今後の変化を理解するために企業毎に存在する事業計画の作成に関する統制手続について理解を得ることに基づいており、これらの資産の減損の兆候を識別している。

評価の専門家の支援をえて、私どもの監査手続は、特に次の事項から構成されている。

- **サンプル・ベースで評価方法の正当性および使用価値を計算するために経営者が使用した数値を評価すること、**
- **事業計画の作成の信頼性を評価するために、当社の財務部門が作成した事業計画の一貫性を過年度の事業年度の活動と予測実績の理解を基礎にして分析すること、**
- **入手可能な内部および外部情報（マクロ経済シナリオ、財務アナリストの合意等）に関して、使用した主な仮定および変数（成長率、資本コスト、割引率）を批判的に分析すること、**
- **特に乗数との比較により、主要な変数に対する結果の感応度分析を評価すること、**
- **会社が使用する使用価値の計算の数学的正確性を、サンプリングによりテストすること。**

最後に、私どもは、財務諸表の注1.4「見積りおよび判断の使用」、注2.1「有価証券ポートフォリオ」および注2.6.5「有価証券の減損」で公表された持分証券、その他の長期有価証券および関連会社の株式に関する情報を分析した。

特定の検証

私どもは、フランスで適用されている職業専門家の基準に従って、法令により要求されている特定の検証についても実施した。

株主に提供された財政状態および財務諸表に関して経営者報告書およびその他の文書に与えられた情報

下記の点以外で株主に提供された財政状態および財務諸表に関する取締役会の経営者報告書およびその他の文書に与えられた情報の適正な表示および財務諸表との整合性について報告する事項はない。

私どもは、フランス商法第D.441-6条に言及された支払期限に関連する情報の適正表示および財務諸表との整合性に関して以下の報告事項がある。経営者報告書に記載されている通り、この情報には、貴社がそのような取引は開示情報の範囲外であると考えているために、銀行およびその他の関連取引が含まれていない。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書

私どもは取締役会のコーポレート・ガバナンスに関する報告書がフランス商法第L.225-37-4条、第L.22-10-10および第L.22-10-9条により要求されている情報を提示していることを証明した。

取締役が受取った報酬および給付ならびに彼らのために行われたその他のコミットメントに関係するフランス商法第L.22-10-9条の要求事項に従って与えられた情報に関して、私どもは、財務諸表との整合性、またはこれらの財務諸表を作成するために使用された基礎となる情報との整合性、および該当する場合には、貴社により支配され、連結範囲に含まれている会社から貴社が入手した情報との整合性を検証した。これらの手続に基づいて、私どもは、この情報の正確性と適正表示を証明する。

フランス商法第L.22-10-11条によって規定された、貴社が公開買付けまたは取引オファーの場合に影響を与える可能性があると考えた項目に関連する情報に関して、私どもはこの情報を私どもに提供された原資料に照合した。私どもの手続に基づいてこの情報に関する意見はない。

その他の情報

フランスの法律に準拠して、私どもは、投資および支配持分の購入、株主または議決権保有者の識別および株式持ち合いに関して必要な情報が経営者報告書に適正に開示されていることを検証した。

その他法令により要求される確認または情報

年次財務報告書に含まれることを意図した財務諸表の表示様式

私どもはまた、欧州単一電子様式に開示された年次および連結財務諸表に関する法定監査人が実施した手続に関係するフランスで適用されている商業専門家の基準に準拠して、フランス通貨金融法典*(Code monétaire et financier)*第L.451-1-2条、Ⅰに記載された年次財務報告に含まれる財務諸表の表示が、最高経営責任者の責任のもとに作成され、2018年12月17日の欧州委任規則(EU)第2019/815号に定められた欧州単一電子様式に準拠していることを検証した。

私どもが実施した手続に基づいて、年次財務報告に含まれる財務諸表の表示が、すべての重要な点で、欧州単一電子様式に準拠していると結論付けた。

法定監査人の指名

私どもはソシエテ・ジェネラルの法定監査人として、デロイト・アンド・アソシエについては2003年４月18日の、またアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルについては2012年５月22日の年次株主総会により指名された。

2023年12月31日現在、デロイト・アンド・アソシエおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルは、契約期間が中断することなくそれぞれ21年目および12年目になった。

以前アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは、2000年から2011年までソシエテ・ジェネラルの法定監査人であった。

経営者およびガバナンスを担う人々の財務諸表に対する責任

経営者は、フランスの会計原則に準拠した財務諸表の作成および適正な表示ならびに経営者が不正または誤謬にかかわらず重要な虚偽表示がない財務諸表の作成を可能にするために必要であると決定した内部統制に責任を有している。

財務諸表の作成にあたって、経営者は継続企業としての当社の継続能力を評価し、該当する場合には継続企業に関連する事項を開示し、当社を清算するか事業を中止することが予想されない限り会計上の継続企業の基礎を使用する責任を有している。

監査・内部統制委員会は、会計および財務報告の手続に関して、財務報告プロセスおよび内部統制とリスク管理システムの有効性、該当する場合にはその内部監査をモニタリングする責任を有している。

財務諸表は、取締役会により承認された。

財務諸表の監査に対する法定監査人の責任

目的と監査アプローチ

私どもの役割は、財務諸表についての報告書を発行することである。私どもの目的は、財務諸表が全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証は高度なレベルの保証であるが、職業専門家としての基準に準拠して行われる監査は重要な虚偽表示が存在すれば必ずそれを発見するということを保証するものではない。虚偽表示は、不正あるいは誤謬から生じる可能性があり、個別にあるいは集計してこれらの財務諸表を基礎に行われる利用者の経済的意思決定に影響すると合理的に予想されれば重要とみなされる。

フランス商法のL.821-55条で明示されているように、私どもの法定監査には当社の存続可能性あるいは当社の業務の管理の質に関する保証を含むものではない。

フランスで適用される職業専門家としての基準に準拠して行った監査の一環として、法定監査人は監査を通じて専門家としての判断を行使しており、さらに、

■ 不正によるか誤謬によるかにかかわらず財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、これらのリスクに対応する監査手続を策定、実施し、監査意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えられる監査証拠を入手する。不正が共謀、偽造、意図的な省略、不正確な表示あるいは内部統制の無効化を含んでいる可能性があるため、不正により生じた重要な虚偽表示を看破できないリスクは、誤謬から生じるものよりも高い。

■ 状況において適切である監査手続を策定するために監査に関連する内部統制の理解を得ているが、内部統制の有効性に関する意見を表明する目的ではない。

■ 使用された会計方針の適切性および財務諸表において経営者が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価している。

■ 会計上の継続企業の基礎の経営者による使用の適切性や、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての当社の継続能力に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関連して重要な不確実性が存在するかどうかを評価している。この評価は、監査人の監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況によっては当社が継続企業として継続することができなくなる可能性もある。法定監査人が重要な不確実性が存在すると結論付ければ、財務諸表における関連する開示に監査報告書の中で注意を喚起する必要性があり、そのような開示が提供されないか不十分であれば、表明する意見を限定する必要性がある。

■ 財務諸表全体としての表示を評価し、これらの財務諸表が基礎となる取引および事象を適正な表示を達成する方法で表しているかどうかを評価する。

監査・内部統制委員会に対する報告書

私どもは、監査・内部統制委員会に監査の結果だけでなく、特に監査範囲および実施した監査計画の記述を含む報告書を提出している。私どもはまた、該当する場合には、私どもが識別した会計および財務報告の手続に関する内部統制の重要な不備を報告する。

私どもの監査・内部統制委員会に対する報告書には重要な虚偽表示のリスクが含まれており、それは、当期の財務諸表の監査において私どもが職業専門家として判断する際にもっとも重要で、そのためこの報告書で記載するように要求されている監査上の主要な検討事項である。

私どもはまた、監査・内部統制委員会に規則（EU）第537/2014号の第６条において規定された申告を提示して、特にフランス商法（*Code de commerce*）第L.821-27条から第L.821-34条および法定監査人に対するフランス倫理規則(*Code de déontologie*)に規定されているようなフランスで適用される規則の意味での私どもの独立性を堅持している。適切な場合には、私どもの独立性を損なうと合理的に思われるリスクおよび関連するセーフガードを監査・内部統制委員会と話し合っている。

パリ-ラ デファンス、2024年３月11日

法定監査人

デロイト・アンド・アソシエ	**アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル**
ジャン-マルク ミケラー　　モード モニン	**ミシャ ミサキアン　　ヴィンセント ロティ**

次へ

連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

ソシエテ・ジェネラル－2023年12月31日に終了した事業年度

これは、フランス語で発行された当社の連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書の日本語への翻訳であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。

この法定監査人の監査報告書には、ヨーロッパの規則およびフランスの法律により要求されている情報が含まれている。そのような情報は、例えば法定監査人の任命あるいは経営者報告書に開示されている当グループに関する情報の検証についての情報である。

この報告書は、フランスの法律およびフランスで適用されている職業上の監査の基準に関連して、またそれに従って解釈するべきである。

2023年12月31日に終了した事業年度

ソシエテ・ジェネラルの年次株主総会宛

意見

私どもは、貴社年次株主総会での委任に従い、ソシエテ・ジェネラルの2023年12月31日に終了した事業年度の添付の連結財務諸表を監査した。

私どもは、この連結財務諸表は、欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して、当グループの2023年12月31日に終了した事業年度の経営成績および同日現在の財政状態ならびに資産・負債について、真実かつ適正に表示していると認める。

上記に表明した監査意見は、監査・内部統制委員会に提出した私どもの報告書と首尾一貫したものである。

意見の基礎

監査のフレームワーク

私どもはフランスで適用されている職業専門家の基準に準拠して監査を実施した。私どもは、十分かつ適切な監査証拠を入手し、監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どものこれらの基準に基づく責任は、私どもの報告書の「連結財務諸表の監査に対する法定監査人の責任」の項により詳しく記載している。

独立性

私どもは、2023年１月１日から私どもの報告書の日までの期間、フランス商法*(Code de commerce)*および法定監査人に対するフランスの倫理規則*(Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes)*の独立性の要求に準拠して私どもの監査業務を実施し、特に規則（EU）第537号/2014の第５条(1)で言及されている監査以外のいかなる禁止されたサービスも提供していない。

強調事項

上記の意見に影響を及ぼすものではないが、保険セクターの連結子会社におけるIFRS第17号「保険契約」およびIFRS第９号「金融商品」の初度適用に関連する影響の概略を記載している、連結財務諸表の注１「重要な会計方針」第４項および注4.3「保険事業」に留意してもらいたい。

評価の正当性-監査上の主要な検討事項

私どもの評価の正当性に関係するフランス商法第L.821-53条および第R.821-180条の要求事項に従って、私どもの職業専門家としての判断において当期の連結財務諸表の私どもの監査においてもっとも重要性のある、重要な虚偽表示のリスクに関する監査上の主要な検討事項をお知らせするとともに私どもがそのようなリスクについてどのように取り組んだかについてお知らせする。

これらの事項は、連結財務諸表全体としての私どもの監査の中で、またそれに関する私どもの意見を形成する際に取り扱われ、連結財務諸表の個々の項目について別の意見を表明するものではない。

顧客貸出金の減損の評価

識別されたリスク

顧客貸出金および債権は、顧客または取引先がその金融上のコミットメントに応えることができなければ、グループに潜在的損失をもたらす可能性がある信用リスクを伴っている。グループは、このリスクをカバーするために減損を認識している。

そのような減損は、IFRS第９号「金融商品」および予想信用損失の原則に従って計算されている。

顧客貸出金のポートフォリオに対する予想信用損失の評価には、特に地政学上および経済状況による不確実な状況において、以下の点で経営者による判断を行使することが求められている。

■　悪化の基準および予想信用損失の測定に組み込まれているマクロ経済予測を不確実な環境の中で作成する；

■　貸出金ポートフォリオ レベルの信用リスクの重要な増加および経済支援対策の影響を考慮に入れて、ステージ１、ステージ２またはステージ３に基づいて貸出金の分類基準を決定する；

■　異なるステージに応じた予想信用損失の金額を見積もる；

■　経済シナリオが予想信用損失に与える影響を反映し、一部のセクターについてデフォルトまたは回収サイクルを予想するために必要と考えられるモデルおよび変数の調整ならびにセクターの調整を決定する。

特に予想信用損失を見積もり、認識するために使用する手続に関する情報は、主に連結財務諸表の注3.5「償却原価で測定する貸出金、債権および有価証券」および注3.8「減損および引当金」に記載している。

2023年12月31日、信用リスクのある顧客貸出金残高は、合計485,449百万ユーロである。減損は合計10,070百万ユーロである。

私どもは、経営者が判断を行使し、特に危機によって最も影響を受ける経済セクターおよび地域に関する見積りを行う必要があるため、顧客貸出金の減損の評価を監査上の主要な検討事項と考えている。

私どもの対応

私どもはこの危機によって最も影響を受ける経済セクターおよび地域、特にロシアならびにインフレおよび金利上昇により弱体化したセクター関連の貸出金とともに、最も重要な貸出金および顧客貸出金ポートフォリオに手続の重点をおいた。

私どもの信用リスクのモデリングの専門家の協力をえて、私どもの監査手続は、特に以下のものから構成されている。

■　グループのガバナンスならびに信用リスクの評価および予想損失の測定に関する内部統制システムを理解し、主要なマニュアルおよびITコントロールをテストすること；

■　グループが適用する方針および様々な事業部門で行われる手法がIFRS第９号「金融商品」に準拠しているかどうかを調査すること；

■　マクロ経済予測の適切性およびグループが採用するシナリオのウエイト付けを私どもの事務所のエコノミストの協力を得て評価すること；

■　2023年12月31日現在の貸出金を分類し、ステージ１、２、３の減損を評価するためにグループが採用する主要な変数を調査すること；

■　経済的危機の状況の中で信用リスクのレベルの適切なカバーを提供するためにセクターの調整とともにモデルおよび変数の調整能力を評価すること；

■　データ分析手法を使用して、ステージ１およびステージ２の貸出金ポートフォリオのサンプルについて予想信用損失の査定を評価すること；

■　2022年12月31日現在で、特に法人顧客に対する選定した最も重要な貸出金について、関連する個別の減損を見積もるために使用される仮定とともにステージ３の貸出金を分類するために使用される主要な基準をテストすること。

私どもは、パンデミックの変化する状況の中で信用リスクに関連する連結財務諸表の注1.5「見積りおよび判断の使用」、注3.5「償却原価で測定する貸出金、債権および有価証券」、注3.8「減損および引当金」ならびに「第３事業の状況、２ 事業等のリスク、(５)信用リスク」および同「（６）カウンターパーティ信用リスク」における開示、特に信用リスクに係るIFRS第７号「金融商品：開示」により要求されている情報も分析した。

フランスの繰延税金資産の回収可能性

識別されたリスク

2023年12月31日現在、繰越欠損金に係る繰延税金資産が、フランスの納税グループに関する1,572百万ユーロを含め、1,832百万ユーロの金額で計上された。

連結財務諸表の注６「法人所得税」に記載されている通り、グループはそれぞれの納税企業のレベルで繰延税金を計算し、当該納税企業が一時差異と繰越欠損金を一定の期間内に相殺することができるような将来の課税所得を獲得できる可能性が高いと考えられるときその期末日において繰延税金資産を認識する。2023年12月31日現在、この期間はフランスの納税グループについては８年である。

さらに、連結財務諸表の注６「法人所得税」および注９「リスクおよび訴訟に関する情報」に記載されている通り、特定の税務上の繰越欠損金についてフランス税務当局による調査を受けており、その結果問題にされる可能性がある。

フランスの繰延税金資産の回収可能性を評価するために使用された仮定の重要性、特に将来の課税所得およびこの点について経営者によって行使された判断について、私どもはこの問題を監査上の主要な検討事項として考慮した。

私どもの対応

私どもの監査アプローチは、グループがこれまでに生じた税務上の繰越欠損金を将来利用することができる可能性を、特にフランスの将来の課税所得を生む能力に関して評価することにある。

税務専門家の支援をえて、私どもの手続は、特に以下の内容から構成されている。

■ 税務上の事業計画の作成プロセスの信頼性を評価するために、過年度の業績予想を対応する当該年度の実際の業績と比較し、

■ クロージング日において把握している事業運営の予想される影響を考慮した2024年から2027年までの期間について予測の基礎となる仮定の理解も含めて、経営者が策定し、取締役会が承認した2024年度の予算を理解し、

■ 2024年から2027年までの期間以降の課税所得推定に使用された方法の妥当性を評価し、

■ ソシエテ・ジェネラル・グループが定義した不利なシナリオの場合の感応度テストの基礎となる仮定を見直し、

■ 私どもが決定した仮定の範囲のもとに税務上の欠損金回収期間の感応度を分析し、

■ 特に一部税務当局により異議を申し立てられているフランスの税務上の繰越欠損金に関する外部の税務顧問の意見に留意することにより、グループの状況を分析した。

私どもは、また連結財務諸表の注1.5「見積りおよび判断の使用」、注６「法人所得税」および注９「リスクおよび訴訟に関する情報」において開示した繰延税金資産に関してグループが提供した情報を検討した。

フランス国内のリテール バンキングのネットワークの残高のポートフォリオ ベースの金利リスクの公正価値ヘッジ

識別されたリスク

特にフランス国内のリテール バンキング事業により生じる金利リスクを管理する一環として、グループは、ヘッジとして分類された内部デリバティブのポートフォリオを管理している。

これらの内部取引は、連結財務諸表の注3.2「デリバティブ商品」に記載している通り、欧州連合が採用しているIAS第39号に準拠してポートフォリオ ベースの金利リスクの公正価値ヘッジ取引（「マクロヘッジ」）として分類されている。

ヘッジ会計は、特に以下の点で一定の基準が満たされた場合にのみ可能である。

■ ヘッジ関係の開始時点で指定し、文書化すること

■ ヘッジ手段およびヘッジ対象の適格性

■ ヘッジの有効性の証明

■ 有効性の測定

■ グループ・レベルでの内部取引の戻入れの証明

フランスのリテール バンキング取引の「マクロヘッジ」会計は、経営者が特に以下の事項に関して判断することを要求している。

■ 適格なヘッジ手段とヘッジ対象項目の識別

■ 行動基準を含めることにより残高の期日別の明細表を作成するために採用された基準の決定

■ およびオーバーヘッジ、ヘッジ対象の消失、有効性およびソシエテ・ジェネラル・グループ内部の相手先と締結したヘッジ取引の外部戻入れに関するテストの実施

2023年12月31日現在、ヘッジされたポートフォリオの再測定の差額の金額は、資産の(443)百万ユーロおよび負債の(5,857)百万ユーロである。相当する金融商品の公正価値は、資産および負債の「ヘッジ目的デリバティブ商品」に含まれている。

「マクロヘッジ」関係に関する文書化の要求、ヘッジ目的デリバティブ取引の数量および必要とされる経営者の判断の行使を考慮して、私どもはフランスのリテール バンキングのネットワークにおける残高のポートフォリオベースの金利リスク公正価値ヘッジの会計処理を監査上の主要な検討事項と考えている。

私どもの対応

残高のポートフォリオ ベースの金利リスク公正価値ヘッジ（「マクロヘッジ」）の会計処理に関係するリスクに対応した私どもの監査手続は、構造的金利リスクを管理するために使用される手続を理解し、特に有効性テストの実行とともにヘッジ手段およびヘッジ対象項目の文書化、識別および適格性に関して経営者が設定した統制環境をレビューすることから構成されている。

私どもの手続は、必要な場合には金融モデルの専門家の協力をえて、以下の内容から構成されている。

■ ヘッジ関係の会計上の文書化に習熟すること；

■ 欧州連合が採用したIAS第39号により定義された取引条件に従って、ポートフォリオ ベースの金利リスク公正価値ヘッジ会計に関してソシエテ・ジェネラル・グループが使用した金融資産および負債の適格性をテストする；

■ ヘッジ対象金融商品の期日別明細表、特に適格な金融負債の採用された期日に関して採用された基準を作成し、コントロールするために使用された手続を評価する；

■ 関連するガバナンスとともにこれらのヘッジ関係の有効性を決定するために使用された手続を評価する；

■ グループ内部の相手先と締結したヘッジに対する市場戻入システムおよび関連する文書化を分析し、内部取引と外部取引のマッチングに関するテストを実施する；

■ オーバーヘッジ、ヘッジ対象項目の消滅、有効性および適用される会計基準によって要求される戻入のテストの結果を分析する；

私どもは、連結財務諸表の注1.5「見積りおよび判断の使用」、注3.2「デリバティブ商品」および注3.4「公正価値で測定する金融商品の公正価値」ならびに「第３ 事業の状況、２ 事業等のリスク、(８)構造的リスク―金利・為替リスク」で開示された情報およびヘッジ会計に関するIFRS第７号「金融商品：開示」の準拠性について評価した。

複雑な金融商品の評価

識別されたリスク

その市場活動の一環として、グループは、トレーディング目的で金融商品を保有している。2023年12月31日現在、この点について、ソシエテ・ジェネラル・グループの連結貸借対照表の資産は公正価値レベル２および３の合計金額305,200百万ユーロ、負債は365,519百万ユーロがそれぞれ計上されている。これは、公正価値で測定する金融資産および負債のそれぞれ51%および93%である。

複雑な商品の公正価値を決定するために、グループは、あるものは市場で観察可能ではない変数およびデータに基づく技法あるいは社内モデルを使用しており、連結財務諸表の注3.4「公正価値で測定する金融商品の公正価値」の７項目目に記載している通り、そのような金融商品を含む取引について損益計算書に利益認識を繰延べることがありうる。必要であれば、これらの評価は追加の引当金または価値調整を含む。これらの商品を評価するために使用されたモデルおよびデータ、ならびに公正価値ヒエラルキーに基づく分類は、例えば、入手可能な市場データまたは市場価値モデルがない場合、経営者の判断と見積りに基づいている場合がある。

公正価値を決定するときのモデリングの複雑性、使用するモデルの多様性およびこれらの公正価値を決定する際の経営者の判断の使用により、複雑な金融商品の評価は、監査上の主要な検討事項と考えている。

私どもの対応

私どもの監査アプローチは、複雑な金融商品の評価に関連する主要な内部統制プロセスおよび実証手続きの両方を使用した混合アプローチに基づいている。

監査チーム内の金融商品の評価の専門家の支援をえて、私どもの手続は、以下の内容から構成されている。

- **これらのモデルを情報システムに入力するためのプロセスを含め、新規商品およびその評価モデルの承認および検証のための手続を理解すること；**
- **価値調整および準備金のガバナンスをレビューすること；**
- **複雑な商品の特定のカテゴリーおよび関係する準備金または価値調整に対する評価方法を分析すること；**
- **評価変数の第三者による検証に関係する主要なコントロールをテストし、評価モデルに対しインプットを提供するために使用する特定の市場変数を外部データを参照することにより分析すること；**
- **銀行の分析方針を理解し、公正価値の変動を説明するために使用されるプロセスに関し、サンプリング・ベースでコントロールのテストを実施すること；**
- **さらに、特定の活動に関連する日次のコントロール・データについて「分析的」IT手続を実施すること；**
- **評価モデルについて実施した第三者による検証プロセスの四半期毎の実績を入手すること；**
- **外部市場データを使用して評価調整プロセスの四半期毎の実績を入手し、重要な影響がある場合の市場データとともに変数の差異およびそのような差異の会計上の取扱いを分析すること；外部データがない場合、準備金の存在または関連する問題の非重要性をコントロールした。**
- **私どものツールを使用して複雑なデリバティブ金融商品から選択してカウンター評価を実施すること；**
- **中でも、そのような商品の公正価値ヒエラルキーを決定し、繰延利益の金額を見積もるために使用される観察可能性の基準を分析し、一定期間にわたってこれらの利益を認識するためにグループが採用した方法を連結財務諸表の注3.4「公正価値で測定する金融商品の公正価値」の７項目目に記載された情報と比較した。**

私どもは、見積りの基礎となる方法が、連結財務諸表の注3.4「公正価値で測定する金融商品の公正価値」に記載された方針に準拠しているかを評価した。

市場活動に関連するITリスク

識別されたリスク

グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門（GBIS）の市場活動は、連結財務諸表の注3.4「公正価値で測定する金融商品の公正価値」に金融商品のポジションの重要性によって説明されているようにグループの重要な活動を構成している。

この活動は、処理された金融商品の性質、取引量およびインターフェースしている多くの情報システムの利用を前提として高度に複雑なものとなっている。使用されたデータ処理の連鎖における事象あるいは、取引が会計システムに移されるまでを記録することに関連して会計帳簿に重要な虚偽記載が発生するリスクが、以下の事項から生じることがありうる。

- **権限のない者により情報システムや基礎となるデータベースを通じて経営および財務情報に行われた変更**
- **システム間のデータの処理あるいは移行における失敗**
- **内部あるいは外部の不正に関連しているか否かは別にして、サービスの中断または運用のトラブル**

さらに、広く普及した在宅勤務の関係で、グループは新たなリスク、特に取引プロセスのアプリケーションへのリモートアクセスを可能にする情報システムのオープンに関係するリスク等の新たなリスクにさらされることになった。

会計の信頼性を確保するために、グループにとって情報システムの管理に関連するコントロールを習得することが不可欠である。

このような状況の中で、GBIS部門の市場活動に関連するITリスクは、監査上の主要な検討事項を構成している。

私どもの対応

この活動に対する私どもの監査アプローチは、ソシエテ・ジェネラル・グループによって設定された情報システムの管理に関連したコントロールに基づいている。私どものチーム内の情報システムの専門家の支援をえて、これらの活動にとって重要であると考えたアプリケーションに係るITの全般統制をテストした。私どもの手続は主に以下の事項の評価を構成している。

- **事業年度中に識別したコントロールが有効ではない場合に必要に応じて、監査手続を拡大するとともに、特に専門的な経歴（リクルート、異動、辞任、契約の終わり）におけるセンシティブな時期にグループがアクセス権限に関して設定したコントロール**
- **アプリケーションおよびインフラに対する潜在的な特別許可を得たアクセス**
- **アプリケーションに行った変更の管理およびさらに具体的には開発および事業環境の間の分離**
- **セキュリティの全般的方針およびITのアプリケーションの開発（例えば、パスワードに関連するもの）**
- **監査期間中のIT問題の処理**
- **アプリケーションのサンプルに係るガバナンスおよび統制環境**

これらの同じアプリケーションについては、情報フローの移動を評価するために、システム間の自動化されたインターフェースに関連した主要なアプリケーション・コントロールをテストした。

さらに、ITの全般的なITおよびアプリケーションのコントロールに関する私どものテストは、特定のITアプリケーションに係るデータ分析手続によって補完された。

私どもは、サイバーリスクに直面した情報システムの回復力を確かめるためにグループが実施したガバナンスも分析した。私どもの手続は、ソシエテ・ジェネラル・グループのセキュリティ・チームとの議論および、期中の出来事を含め、サイバー・セキュリティ委員会が作成した報告書を理解することから構成されている。

グループが関与する規制または裁定手続きに関連する法的または税務リスクの評価

識別されたリスク

グループは、連結財務諸表の注8.2.2「その他の引当金」に記載した通り、様々な法的・税務的紛争や訴訟手続の当事者である。その他の引当金は、2023年12月31日現在、1,222百万ユーロとなっており、訴訟に関する引当金が含まれている。

連結財務諸表の注９「リスクおよび訴訟に関する情報」に記載した通り、訴訟手続きについて引当金を計上する必要性または計上した引当金の金額を調整するために、進行中の様々な紛争および法的・行政的手続きの状況または進捗状況を四半期ごとに分析している。

一部の訴訟手続きの複雑性、グループにとってのリスクおよび財務上の影響を評価する際の経営者の判断の重要性を考慮し、訴訟に関する会計上の取扱いは、監査上の主要な検討事項であると考えている。

私どもの対応

税務専門家の関与を含め、私どものアプローチは以下の事項から構成されている。

- **訴訟引当金を評価するためにグループが設定したプロセスを理解すること；**
- **主要な法務手続きならびに法務・税務当局および規制当局による継続中の調査の進展をモニターするために、グループの法務部および税務部ならびに進行中の手続きにより影響を受ける部門とのインタビューを行うこと；**
- **経営者のポジションおよび当グループの法務および税務顧問のメモ等の入手可能な書類を入手し、分析すること；**
- **もっとも重要な訴訟手続きを担当する弁護士に確認書を依頼すること；**
- **引当金の必要性および計上金額を決定するために使用した仮定の合理性、特に該当する事件に関与するグループの社外顧問から収集した情報を基礎に評価すること；**
- **財務諸表の注記に記載された情報の適切性を評価すること。**

グループがリースした車両の残存価額の再評価

識別されたリスク

長期リースの車両は、連結財務諸表の注8.3「有形および無形固定資産」のパラグラフ「オペレーティング・リースの資産」に記載した通り、定額法で減価償却している。使用した償却期間は、見積りリース期間である。残存価額は、リース終了時における車両の見積り再販売価額に相当する。これらの残存価額は、リース開始時点でのそれぞれの車両に対して決定され、少なくとも年に１回見直しされる。これらの残存価額の計算方法は、グループによって決定されている。

その計算は、統計的データに基づいており、中古車の市場価格の変動を考慮して頻繁に見直されている。

車両の再評価の過程で算定された残存価額は、当初の残存価額と異なる場合があり、差異がある場合には見積りの変更として、残存リース期間にわたって定額法で償却されている。

2023年12月31日現在、このように車両について計算された減価償却の合計額は、連結財務諸表の注8.3「有形および無形固定資産」に記載された変動表に記載した通り、16,985百万ユーロである。

私どもは、以下の理由により、この車両の残存価額の見積りを監査上の主要な検討事項であると考えている。

- **複雑な統計的アプローチによるものであるということ；**

- **特に現在の中古車市場の状況や、保有車両に占める割合が高まっている中古の電気自動車の価格に関係する不確実な状況の中で、仮定と経営者による判断が織り込まれていること。**

私どもの対応

このようなリスクに対応して、私どもは、グループが設定した残存価額再評価プロセスを理解した。私どもは、この再評価に使用された仮定および変数の決定に関連したものを含め、地方および本社の経営者が実施した主要なコントロールの有効性を分析した。

私どものチームにITシステムの専門家を加えることにより、私どもは車両再評価プロセスにおいて使用されたアプリケーションの全般的ITコントロールをテストした。
私どもの手続きはまた以下の事項から構成されている。

- **2023年12月末現在使用された主要な変数および仮定とともに採用された統計的モデルの適切性を評価すること；**

- **車両管理システムからのデータが残存価額計算ツールに正確に入力されていることを確かめるためにテストを行い、主要なデータ・セキュリティーのコントロールをテストすること；**

- **これらの計算からのデータを勘定に計上された金額と比較すること；**

- **試査ベースで見積り残存価額の増減の会計取引をチェックすること；**

- **選択した見積りが財務諸表の注記に記載された方針に従った文書化の方法に基づいていることをチェックすること。**

IFRS第17号「保険契約」の初度適用が退職貯蓄契約の期首残高および技術的準備金に与える影響の測定

識別されたリスク

**2023年１月１日からのIFRS第17号「保険契約」の適用により、保険契約の会計方針及び測定ルールおよび財務諸表の表示に重要な変更が生じた。同基準は2022年１月１日以降に有効である保険契約から遡及適用された。
連結財務諸表の注1.4は、特にIFRS第17号による影響に関する必要な定性的・定量的な情報と、移行にあたり主として採用された会計方針を開示している。この注記によると、この新会計基準の適用により、2022年１月１日現在の連結資本は46百万ユーロ増加し、税引前で総額8,386百万ユーロの契約上のサービスマージン、および3,165百万ユーロの非金融リスクにかかるリスク調整額が発生した。
さらに、連結財務諸表注4.3「保険事業」の表4.3Fに記載の通り、グループは138,976百万ユーロの直接連動有配当保険契約に関する負債を認識している。
IFRS第17号の適用により、適切な会計処理及び数理計算の選択や、将来の状況を最も高い確度で反映するための主要な仮定や基準を決定するためのより重大な経営判断を要する見積りが必要となった。**

■ 移行日における、保険契約グループごとに適用される移行アプローチや、契約上のサービスマージンの開始残高の計算に使用される簡便法や仮定の決定を含む。特に、ほとんどの場合において、貯蓄及び退職契約については修正遡及アプローチにより、退職給付の範囲については事案ごとに完全遡及アプローチまたは修正遡及アプローチによって見積りを行った。

■ 期末日において、貯蓄及び退職保険契約は変動手数料アプローチにより測定されている。連結財務諸表注4.3「保険事業」に記載の通り、この測定方法は以下の原則に基づいている：

- **割引率の決定、被保険者の行動に関する法律、および将来キャッシュ・フローの予測と金額に重大な影響を与える将来の経営者の意思決定など、将来機関に関連するデータおよび仮定を含む複雑な数理計算モデルを使用して決定された、被保険者の契約負債の履行に関連する割引キャッシュ・フローの最善の見積りによる**
- **非金融リスクにかかるリスク調整は、保険契約が充足された場合の将来キャッシュ・フローの予測と金額を取り巻く不確実性をカバーすることを意図し、その水準はリスク分散を考慮してグループが採用した信頼水準に従って見積もられる**
- **契約上のサービスマージンはサービスが提供された時点で認識される不確定の収益を表し、保険収益への計上は原投資の実際のリターンと中立的リスクとしての保険数理上の見積りとの差額を考慮している。**

保険契約負債の測定と認識における変更の重要性、会計方針の選択、経営者のバリュエーションにおける主要な仮定の決定における判断の重要性、および最も確からしい将来の状況の見積りを評価するための退職貯蓄保険契約に関する複雑なモデリング手法の使用により、私どもはIFRS第17号の初度適用が退職貯蓄保険契約の期首残高および負債に及ぼす影響を監査上の主要な検討事項であると考えた。

私どもの対応

数理モデリングの専門家の支援を得て、私どもは下記の監査手続を実施した：

■ グループがIFRS第17号を適用するために導入した手続、特に、IFRS第17号の適用が2022年１月１日現在の連結財務諸表及び2022年12月31日に終了した比較財務諸表に与える影響を判断するために経営者が定めた手続きを理解する；

■ 貸借対照表の期首残高において採用された数理計算上の原則及び方法がIFRS第17号の初度適用に準拠していることを確認する；

■ 契約上のサービスマージンの算出に適用された移行方法に使用された基準及び仮定の評価；

■ 数理評価モデル(主として契約上のサービスマージンの決定、非金融リスクにかかるリスク調整、および経営者が採用した主要な割引率の基準に関するものを含む)を定義するために使用された主要な方法及び判断をIFRS第17号に従って評価する；

■ 主要なモデリングデータ、仮定および基準、ならびに期首残高および比較財務諸表の算定に使用した調整について、調査およびリスク分析に基づくテストを実施する；

■ 「変動手数料」モデルの「貯蓄退職」保険契約の適格性を評価し、IFRS第17号に従って、経営者がこれらの退職貯蓄契約の評価方法を適切に採用しているかを評価する；

■ 「退職貯蓄」事業の保険資産および負債の計算に使用される情報システムの内部統制環境に関する手続の実施；

■ 新しいモデルのガバナンス手続を評価し、その主要な統制をテストする；

■ 退職貯蓄事業の保険資産および負債を計算するための主要な仮定、データおよび基準をサンプリング・ベースでテストし、それらの見積の合理性を評価する；

■ IFRS第17号への移行に関する財務諸表注記の開示の適正性の評価。

特定の検証

私どもはフランスで適用されている職業専門家の基準に従って取締役会の当グループ経営者報告書に開示されているソシエテ・ジェネラル・グループに関する情報について法令により要求されている特定の検証を行った。

その適正な表示および連結財務諸表との整合性について報告する事項はない。

私どもは、フランス商法（*Code de commerce*）第L.225-102-1条において要求された連結非財務業績書が、当グループの経営者報告書に含まれていることを証明しているが、同法第L.823-10条に従って、そこに含まれている情報の適正表示についても、連結財務諸表との整合性については検証していないということを明記する。この情報は、独立した第三者によって報告されるべきものである。

その他の法令および規制上の要件に関する報告書

年次財務報告書に含まれる連結財務諸表の表示様式

欧州単一電子様式に示された年次・連結財務諸表に関して法定監査人が実施した手続に関連するフランスで適用されている職業専門家の基準に準拠して、フランス通貨金融法典*(Code monétaire et financier)*第L.451-1-2条、Ⅰに記載された年次財務報告に含まれる連結財務諸表の表示が、最高経営責任者の責任のもとに作成され、2018年12月17日の委員会委任規則(EU)第2019/815号に規定された単一電子様式に準拠していることを検証した。連結財務諸表に関して、私どもの手続きには、そのタグ付けが上記の規則に規定された様式に準拠していることを検証することが含まれる。

私どもが実施した手続に基づいて、私どもは年次財務報告に含まれている連結財務諸表の表示は、すべての点で欧州単一電子様式に準拠しているとの結論に至った。

欧州単一電子様式に準拠した連結財務諸表のマクロのタグ付けに固有な技術的限界により、連結財務諸表の注記の一部のタグの内容が添付の連結財務諸表に同一の方法で表示されていない可能性がある。

法定監査人の指名

私どもはソシエテ・ジェネラルの法定監査人として、デロイト・アンド・アソシエについては2003年４月18日の、またアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルについては2012年５月22日の年次株主総会により指名された。

2023年12月31日現在、デロイト・アンド・アソシエおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルは、契約期間が中断することなくそれぞれ20年目および11年目になった。

以前アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは、2000年から2011年までソシエテ・ジェネラルの法定監査人であった。

経営者およびガバナンスを担う人々の連結財務諸表に対する責任

経営者は、欧州連合により採用された国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表の作成および適正な表示ならびに経営者が不正または誤謬にかかわらず重要な虚偽表示がない連結財務諸表の作成を可能にするために必要であると決定した内部統制に責任を有している。

連結財務諸表の作成にあたって、経営者は継続企業としての当社の継続能力を評価し、該当する場合には継続企業に関連する事項を開示し、当社を清算するか事業を中止することが予想されない限り会計上の継続企業の基礎を使用する責任を有している。

監査・内部統制委員会は、会計および財務報告の手続に関して、財務報告プロセスおよび内部統制とリスク管理システムの有効性、該当する場合にはその内部監査をモニタリングする責任を有している。

連結財務諸表は、取締役会により承認された。

連結財務諸表の監査に対する法定監査人の責任

目的と監査アプローチ

私どもの役割は、連結財務諸表についての報告書を発行することである。私どもの目的は、連結財務諸表が全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証は高度なレベルの保証であるが、職業専門家としての基準に準拠して行われる監査は重要な虚偽表示が存在すれば必ずそれを発見するということを保証するものではない。虚偽表示は、不正あるいは誤謬から生じる可能性があり、個別にあるいは集計してこれらの連結財務諸表を基礎に行われる利用者の経済的意思決定に影響すると合理的に予想されれば重要とみなされる。

フランス商法（*Code de commerce*）第L.821-55条で明示されているように、私どもの法定監査には当社の存続可能性あるいは当社の業務の管理の質に関する保証を含むものではない。

フランスで適用される職業専門家としての基準に準拠して行った監査の一環として、法定監査人は監査を通じて専門家としての判断を行使しており、さらに、

- 不正によるか誤謬によるかにかかわらず連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、これらのリスクに対応する監査手続を策定、実施し、監査意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えられる監査証拠を入手する。不正が共謀、偽造、意図的な省略、不正確な表示あるいは内部統制の無効化を含んでいる可能性があるため、不正により生じた重要な虚偽表示を看破できないリスクは、誤謬から生じるものよりも高い。

- 状況において適切である監査手続を策定するために監査に関連する内部統制の理解を得ているが、内部統制の有効性に関する意見を表明する目的ではない。

■ 使用された会計方針の適切性および連結財務諸表において経営者が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価している。

■ 会計上の継続企業の基礎の経営者による使用の適切性や、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての当社の継続能力に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関連して重要な不確実性が存在するかどうかを評価している。この評価は、監査人の監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況によっては当社が継続企業として継続することができなくなる可能性もある。法定監査人が重要な不確実性が存在すると結論付ければ、連結財務諸表における関連する開示に監査報告書の中で注意を喚起する必要性があり、そのような開示が提供されないか不十分であれば、表明する意見を限定する必要性がある。

■ 連結財務諸表全体としての表示を評価し、これらの連結財務諸表が基礎となる取引および事象を適正な表示を達成する方法で表しているかどうかを評価する。

■ 連結財務諸表に関して意見を表明するために当グループの中の企業または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務諸表の監査の方向性、監視および実行およびこれらの連結財務諸表に関して表明する意見に責任を有している。

監査・内部統制委員会に対する報告書

私どもは、監査・内部統制委員会に監査の結果だけでなく、特に監査範囲および実施した監査計画の記述を含む報告書を提出している。私どもはまた、該当する場合には、私どもが識別した会計および財務報告の手続に関する内部統制の重要な不備を報告する。

私どもの監査・内部統制委員会に対する報告書には重要な虚偽表示のリスクが含まれており、それは、当期の連結財務諸表の監査において私どもが職業専門家として判断する際にもっとも重要で、そのためこの報告書で記載するように要求されている監査上の主要な検討事項である。

私どもはまた、監査・内部統制委員会に規則（EU）第537/2014号の第６条において規定された宣言書を提出して、特にフランス商法（*Code de commerce*）第L.821-27条から第L.821-34条および法定監査人に対するフランス倫理規則(*Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes)*に規定されているようなフランスで適用される規則の意味での私どもの独立性を堅持している。適切な場合には、私どもの独立性を損なうと合理的に思われるリスクおよび関連するセーフガードを監査・内部統制委員会と話し合っている。

パリ-ラ デファンス、2024年３月11日

法定監査人
フランス語の原本に署名

デロイト・アンド・アソシエ		アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル	
ジャン-マルク　ミケラー	モード モニン	ミシャ ミサキアン	ヴィンセント ロティ